

令和4年度

江戸川区財務諸表
財務レポート

江戸川区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、分析を加えた「財務レポート」を作成しました。これにより、本区が取り組んでいる施策や事業がどのような成果を上げたか、目的を達成できているか、などを確認することができます。今後も新公会計制度を活用した取り組みを進め、行財政のさらなる「数値化・見える化・分かる化」を図ります。



江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指して
SDGsに取り組んでいます

江戸川区財務諸表

【目次】

江戸川区財務諸表の解説	1
I 一般会計財務諸表	6
概要	7
1 貸借対照表	8
2 行政コスト計算書	9
3 キャッシュ・フロー計算書	10
4 正味財産変動計算書	11
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	11
II 国民健康保険事業特別会計財務諸表	14
概要	15
1 貸借対照表	16
2 行政コスト計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	18
4 正味財産変動計算書	19
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	19
III 介護保険事業特別会計財務諸表	22
概要	23
1 貸借対照表	24
2 行政コスト計算書	25
3 キャッシュ・フロー計算書	26
4 正味財産変動計算書	27
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	27
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表	30
概要	31
1 貸借対照表	32
2 行政コスト計算書	33
3 キャッシュ・フロー計算書	34
4 正味財産変動計算書	35
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	35

V	各会計合算財務諸表	38
	概要	39
	1 貸借対照表	40
	2 行政コスト計算書	41
	3 キャッシュ・フロー計算書	42
	4 正味財産変動計算書	43
	5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	43
	6 財務諸表に係る注記	45
VI	部(局)別財務諸表	54
	1 経営企画部	56
	2 SDGs推進部	64
	3 新庁舎・施設整備部	72
	4 危機管理部	80
	5 総務部	88
	6 都市開発部	96
	7 環境部	104
	8 文化共育部	112
	9 生活振興部	120
	10 産業経済部	128
	11 福祉部	136
	12 子ども家庭部	144
	13 健康部	152
	14 土木部	160
	15 会計課	168
	16 教育委員会事務局	176
	17 監査委員事務局	184
	18 選挙管理委員会事務局	192
	19 区議会事務局	200

財務レポート

【目次】

I 作成概要

1	作成目的	208
2	作成内容	208
3	作成対象	208

II 記載内容

1	一般会計財務レポートの記載内容	209
2	部別財務レポートの記載内容	211
3	特別会計及び課別財務レポートの記載内容	213
4	特定事業別財務レポートの記載内容	215
5	財務レポートに係る注記	217

III 会計別財務レポート

1	一般会計	223
2	国民健康保険事業特別会計	227
3	介護保険事業特別会計	229
4	後期高齢者医療特別会計	231

IV 所屬別・特定事業別財務レポート

1	経営企画部(経営企画費)	235
(1)	企画課(企画調整費)	237
(2)	財政課(財政管理費)	239
(3)	DX推進課(DX推進費)	241
2	SDGs推進部(SDGs推進費)	243
(1)	ともに生きるまち推進課(ともに生きるまち推進費)	245
(2)	広報課(広報費)	247
①	刊行物関係費(D分類)	249
3	新庁舎・施設整備部(新庁舎・施設整備費)	251
(1)	計画課(施設計画費)	253
①	角野栄子児童文学館建設経費(B分類)	255
(2)	財産活用課(財産活用費)	257
(3)	新庁舎整備課(新庁舎整備費)	259
①	新庁舎建設経費(D分類)	261
②	船堀駅周辺まちづくり推進費(D分類)	263
(4)	建設技術課(建設技術費)	265
4	危機管理部(危機管理費)	267
(1)	防災危機管理課(防災危機管理費)	269

(2) 地域防災課(地域防災費)	271
① 地域防災関係費(D分類)	273
5 総務部(総務費)	275
(1) 総務課(一般管理費)	277
① 庁舎等維持管理経費(B分類)	279
(2) 職員課(人事厚生費)	281
① 職員の健康管理費(D分類)	283
(3) 用地経理課(用地経理費)	285
(4) 課税課(課税費)	287
(5) 納税課(納税費)	289
(6) 法務課(法務管理費)	291
6 都市開発部(都市開発費)	293
(1) 都市計画課(都市計画費)	295
(2) まちづくり調整課(まちづくり調整費)	297
(3) まちづくり推進課(まちづくり推進費)	299
(4) 市街地開発課(再開発関係費)	301
(5) 建築指導課(建築指導関係費)	303
① 住宅等耐震化促進事業費(D分類)	305
(6) 施設課(営繕関係費)	307
(7) 学校建設技術課(学校営繕関係費)	309
7 環境部(環境費)	311
(1) 環境課(環境推進費)	313
(2) 気候変動適応課(気候変動適応費)	315
(3) 水とみどりの課(緑化公園費)	317
① 公園等関係経費(B分類)	319
② 街路樹等関係経費(D分類)	321
(4) 公園整備課(公園整備費)	323
(5) 清掃課(清掃事業費)	325
① 清掃事務所管理運営経費(B分類)	327
② リサイクル事業経費(D分類)	329
③ 廃棄物収集作業費(D分類)	331
8 文化共育部(文化共育費)	333
(1) 文化課(文化振興費)	335
① 総合人生大学運営費(C分類)	337
② 総合区民ホール管理経費(A分類)	339
③ 総合文化センター管理経費(A分類)	341
④ 区民センター管理経費(A分類)	343
⑤ 篠崎公益複合施設管理経費(A分類)	345
⑥ 図書館管理運営経費(B分類)	347
⑦ 穂高荘管理経費(A分類)	349
⑧ 塩沢江戸川荘管理経費(A分類)	351

⑨	ホテルシーサイド江戸川管理経費(A分類)	353
(2)	健全育成課(健全育成費)	355
①	青少年の翼事業経費(C分類)	357
②	共育プラザ管理経費(B分類)	359
③	子ども未来館管理経費(B分類)	361
(3)	スポーツ振興課(スポーツ振興費)	363
①	障害者スポーツ推進費(D分類)	365
②	総合体育館管理経費(A分類)	367
③	スポーツランド管理経費(A分類)	369
④	スポーツセンター管理経費(A分類)	371
⑤	陸上競技場管理経費(A分類)	373
⑥	江戸川区球場管理経費(A分類)	375
⑦	臨海球技場管理経費(A分類)	377
⑧	水辺のスポーツガーデン管理経費(A分類)	379
⑨	新左近川親水公園カヌー場管理経費(A分類)	381
⑩	葛西ラグビースポーツパーク管理経費(A分類)	383
⑪	グラウンド管理経費(A分類)	385
⑫	テニスコート管理経費(A分類)	387
9	生活振興部(生活振興費)	389
(1)	地域振興課(地域振興費)	391
①	消費者センター運営経費(D分類)	393
②	新川さくら館管理経費(A分類)	395
③	地区会館管理経費(B分類)	397
(2)	マイナンバー推進課(マイナンバー推進費)	399
(3)	区民課(中央・一之江地域振興費)	401
①	戸籍事務費(C分類)	403
②	住民基本台帳事務費(C分類)	405
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	407
(4)	小松川事務所(小松川・平井地域振興費)	409
①	戸籍事務費(C分類)	411
②	住民基本台帳事務費(C分類)	413
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	415
(5)	葛西事務所(葛西地域振興費)	417
①	戸籍事務費(C分類)	419
②	住民基本台帳事務費(C分類)	421
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	423
(6)	小岩事務所(小岩地域振興費)	425
①	戸籍事務費(C分類)	427
②	住民基本台帳事務費(C分類)	429
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	431
(7)	東部事務所(東部地域振興費)	433

①	戸籍事務費(C分類)	435
②	住民基本台帳事務費(C分類)	437
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	439
(8)	鹿骨事務所(鹿骨地域振興費)	441
①	戸籍事務費(C分類)	443
②	住民基本台帳事務費(C分類)	445
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	447
(9)	区民課+各事務所(合算)	
①	戸籍事務費(C分類)	449
②	住民基本台帳事務費(C分類)	451
10	産業経済部(産業経済費)	453
①	区民農園管理経費(C分類)	455
11	福祉部(福祉費)	457
(1)	福祉推進課(福祉推進費)	459
①	地域包括ケアシステム事業費(D分類)	461
②	くすのきクラブ助成費(D分類)	463
③	生きがい対策事業費(D分類)	465
④	リズム運動推進費(D分類)	467
⑤	熟年人材センター助成費(D分類)	469
⑥	みんなの就労センター助成費(D分類)	471
⑦	くすのきカルチャーセンター管理経費(B分類)	473
⑧	公営住宅関係費(A分類)	475
(2)	介護保険課(介護関係費)	477
(3)	障害者福祉課(障害者福祉費)	479
①	障害者手当等支給経費(D分類)	481
②	障害児支援給付経費+自立支援給付経費(D分類)	483
③	希望の家管理経費(B分類)	485
④	虹の家管理経費(B分類)	487
⑤	みんなの家管理経費(B分類)	489
⑥	えがおの家管理経費(B分類)	491
⑦	さくらの家管理経費(B分類)	493
⑧	福祉作業所管理経費(B分類)	495
⑨	障害者支援ハウス管理経費(B分類)	497
⑩	就労支援センター管理経費(B分類)	499
⑪	発達相談・支援センター管理経費(B分類)	501
⑫	篠崎児童発達支援センター管理経費(B分類)	503
(4)	生活援護第一課(第一生活保護費)	505
①	生活困窮者自立支援事業費(D分類)	507
②	ひきこもり支援推進事業費(D分類)	509
(5)	生活援護第二課(第二生活保護費)	511
(6)	生活援護第三課(第三生活保護費)	513

① 福祉事務所葛西地区庁舎管理経費(B分類)	515
(7) 生活援護第一課＋生活援護第二課＋生活援護第三課(合算)	
① 生活保護費＋生活保護事務費(D分類)	517
12 子ども家庭部(子ども家庭費)	519
(1) 子育て支援課(子育て支援費)	521
(2) 保育課(保育関係費)	523
① 保育ママ助成費(D分類)	525
(3) 子育て支援課＋保育課(合算)	
① 育成室管理経費(B分類)	527
② 保育園管理経費(A分類)	529
(4) 児童家庭課(児童家庭福祉費)	531
① 人権・男女共同参画推進センター運営経費(B分類)	533
(5) 相談課(相談関係費)	535
① 相談支援事業経費(D分類)	537
② 児童相談所管理経費(B分類)	539
(6) 援助課(援助関係費)	541
(7) 一時保護課(一時保護関係費)	543
13 健康部(健康費)	545
(1) 健康推進課(健康推進費)	547
① がん検診費(D分類)	549
(2) 地域保健課(地域保健費)	551
(3) 健康サービス課(健康サービス費)	553
① 保健所等管理運営経費(B分類)	555
② 妊産婦保健指導費(D分類)	557
(4) 保健予防課(保健予防費)	559
① 結核予防経費(D分類)	561
② 新型コロナウイルス感染症対策関係経費(D分類)	563
(5) 生活衛生課(生活衛生費)	565
① 保健所等管理運営経費(B分類)	567
② 動物の適正飼育指導費(D分類)	569
(6) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課 (新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費)	571
14 土木部(土木費)	573
(1) 計画調整課(土木計画費)	575
(2) 施設管理課(土木施設管理費)	577
① 駐輪対策事業経費(A分類)	579
(3) 街路橋梁課(街路橋梁費)	581
① 道路関係経費(D分類)	583
② 橋梁関係経費(D分類)	585
(4) 区画整理課(土地区画整理費)	587
① 篠崎駅西部土地区画整理事業費(D分類)	589

②	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(D分類)	591
(5)	保全課(保全関係費)	593
①	道路関係経費(B分類)	595
②	橋梁関係経費(B分類)	597
③	水門等関係経費(B分類)	599
15	会計課(会計管理費)	601
16	教育委員会事務局(教育費)	603
(1)	教育推進課(教育推進費)	605
①	すくすくスクール運営費(C分類)	607
②	一之江名主屋敷運営費＋一之江名主屋敷維持補修費 ＋一之江名主屋敷整備費(A分類)	609
(2)	学務課(学務費)	611
(3)	教育指導課(教育指導費)	613
①	科学センター運営費(D分類)	615
(4)	学校施設課(学校施設費)	617
①	学校管理運営経費(小学校＋中学校)(B分類)	619
(5)	教育研究所(教育研究所費)	621
17	監査委員事務局(監査委員費)	623
18	選挙管理委員会事務局(選挙費)	625
19	区議会事務局(議会費)	627
20	施設の基本情報別表	629
21	類似施設別比較一覧表・組織別(課別)比較一覧表・受益者負担比率比較一覧表	655
22	用語一覧	667

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	
	正味財産

貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。

正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。

資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産(1年以内に現金化する資産)

- ・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
- ・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産(行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化する資産)

- ・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
- ・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
- ・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
- ・リース資産は、実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引について計上しています。
- ・ソフトウェア資産は、将来の費用削減が確実と認められる業務システムです。
- ・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
- ・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債(1年以内に返済すべき負債)

- ・還付未済金・特別区債(翌年度償還予定額)等を計上しています。
- ・賞与引当金は、職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を計上しています。

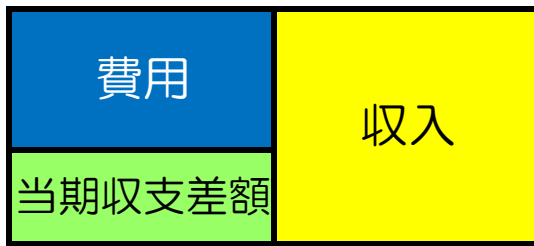
●固定負債(1年を超えて返済時期が到来する負債)

- ・特別区債(翌々年度以降の償還予定額)を計上しています。
- ・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ・リース債務は、リース資産にかかるリース料債務の残高です。

<取得原価主義>

行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書



行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。

企業会計の損益計算書にあたります。

当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

●Ⅰ 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ 金融収支の部

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

●Ⅲ 特別収支の部

通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係(繰出金・繰入金について)

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。

<一般会計>

行政支出
繰出金

行政収入
繰入金

<特別会計>

当期収支差額

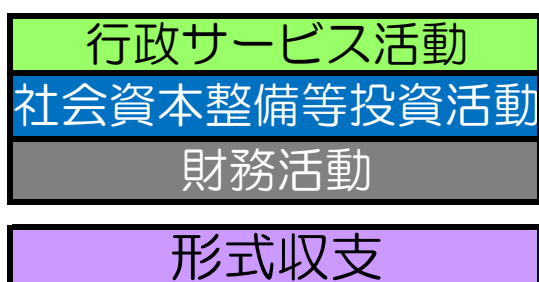
一般会計繰入金

一般会計繰出金

再計(一般会計繰入金繰出金調整後)



③キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

● I 行政サービス活動

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

● II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

● III 財務活動

外部からの資金獲得(主に区債)にかかる現金収支を表しています。

● 一般財源共通調整・充当調整(部別財務諸表)

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書

前期末残高	
当期変動額	
当期収支差額	
当期末残高	合計

正味財産変動計算書は、貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しています。

当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

※ 注記

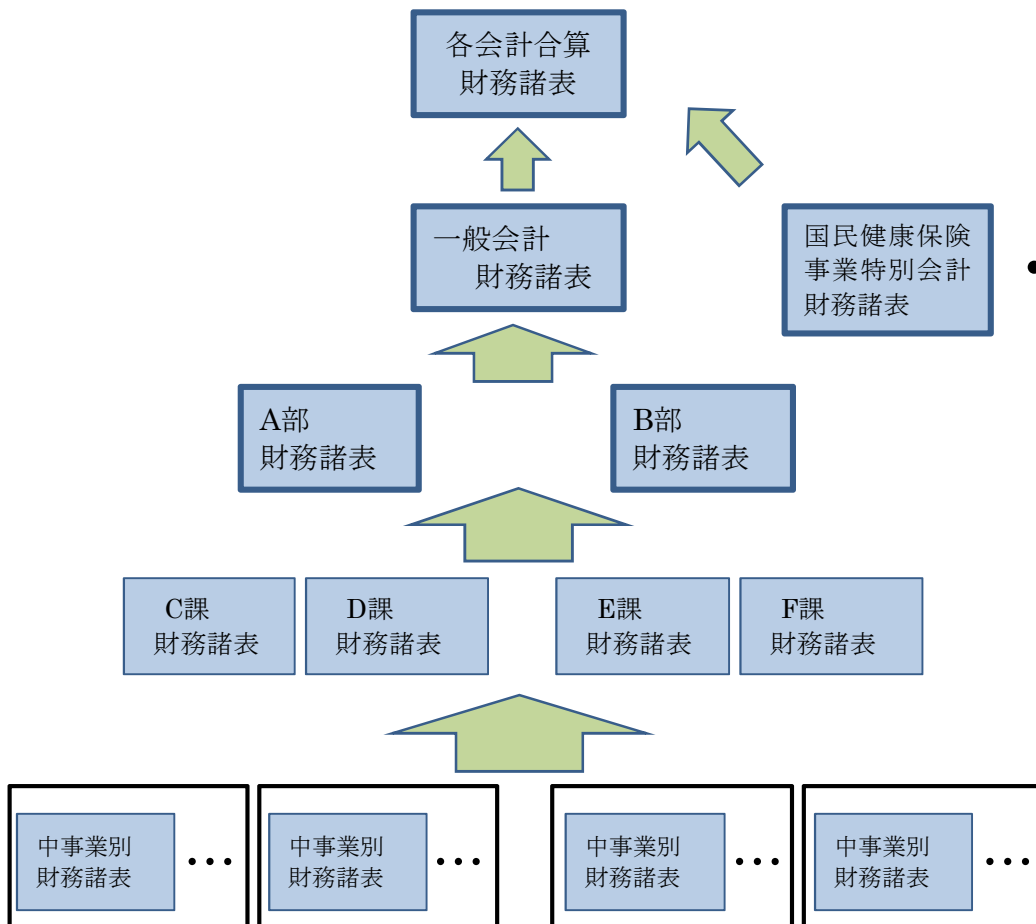
財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成

江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成しています。



財務諸表の相関図

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

貸借対照表の正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
 資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書の当期収支差額は正味財産変動計算書の当期収支差額と一致します。

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
形式収支

キャッシュ・フロー計算書の形式収支は貸借対照表の現金預金と一致します。

④正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計

正味財産変動計算書の当期末残高合計は貸借対照表の正味財産の合計と一致します。
 当期変動額の中の当期収支差額は行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

江戸川区財務諸表

(各会計別・各会計合算・部別)

I 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	75,961,590,412	70,461,544,991	△ 5,500,045,421	△ 7.2%
固定資産	3,354,730,310,339	3,400,324,016,626	45,593,706,287	1.4%
行政財産	610,135,754,986	627,767,299,549	17,631,544,563	2.9%
普通財産	16,056,584,627	15,801,580,572	△ 255,004,055	△ 1.6%
重要物品	966,579,997	938,986,737	△ 27,593,260	△ 2.9%
インフラ資産	2,498,225,995,098	2,500,305,796,566	2,079,801,468	0.1%
リース資産	313,936,264	474,954,244	161,017,980	51.3%
ソフトウェア資産	169,372,284	223,239,300	53,867,016	31.8%
建設仮勘定	29,130,178,155	27,435,000,177	△ 1,695,177,978	△ 5.8%
投資その他の資産	199,731,908,928	227,377,159,481	27,645,250,553	13.8%
資産の部合計	3,430,691,900,751	3,470,785,561,617	40,093,660,866	1.2%
負債の部				
流動負債	1,823,545,851	1,965,788,006	142,242,155	7.8%
固定負債	23,994,857,646	22,506,755,991	△ 1,488,101,655	△ 6.2%
負債の部合計	25,818,403,497	24,472,543,997	△ 1,345,859,500	△ 5.2%
正味財産の部合計	3,404,873,497,254	3,446,313,017,620	41,439,520,366	1.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	300,921,803,043	303,583,319,596	2,661,516,553	0.9%
行政費用	275,581,929,353	267,087,408,803	△ 8,494,520,550	△ 3.1%
行政収支差額	25,339,873,690	36,495,910,793	11,156,037,103	44.0%
金融収入	148,932,183	176,809,155	27,876,972	18.7%
金融費用	1,205,774	503,465	△ 702,309	△ 58.2%
金融収支差額	147,726,409	176,305,690	28,579,281	19.3%
通常収支差額	25,487,600,099	36,672,216,483	11,184,616,384	43.9%
特別収入	231,918,405	318,649,327	86,730,922	37.4%
特別費用	363,980,557	455,497,009	91,516,452	25.1%
特別収支差額	△ 132,062,152	△ 136,847,682	△ 4,785,530	△ 3.6%
当期収支差額	25,355,537,947	36,535,368,801	11,179,830,854	44.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	300,947,461,650	303,526,839,186	2,579,377,536	0.9%
行政サービス活動支出	269,630,413,880	261,443,732,485	△ 8,186,681,395	△ 3.0%
行政サービス活動収支差額	31,317,047,770	42,083,106,701	10,766,058,931	34.4%
社会資本整備等投資活動収入	34,920,438,645	9,541,185,022	△ 25,379,253,623	△ 72.7%
社会資本整備等投資活動支出	58,398,510,598	57,008,900,110	△ 1,389,610,488	△ 2.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 23,478,071,953	△ 47,467,715,088	△ 23,989,643,135	△ 102.2%
財務活動収入	1,900,000	92,600,000	90,700,000	※
財務活動支出	205,577,144	74,588,690	△ 130,988,454	△ 63.7%
財務活動収支差額	△ 203,677,144	18,011,310	221,688,454	108.8%
収支差額合計	7,635,298,673	△ 5,366,597,077	△ 13,001,895,750	△ 170.3%
前年度からの繰越金	24,101,879,069	31,737,177,742	7,635,298,673	31.7%
形式収支	31,737,177,742	26,370,580,665	△ 5,366,597,077	△ 16.9%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(一般会計)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	70,461,544,991	I 流動負債	1,965,788,006
現金預金	26,370,580,665	還付未済金	21,626,928
収入未済	4,562,344,048	特別区債	10,990,287
税収入未済	444,527,211	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	96,909,560
その他収入未済	4,117,816,837	未払金	0
不納欠損引当金	△ 610,419,573	賞与引当金	1,836,261,231
基金積立金	40,016,999,200	その他流動負債	0
財政調整基金	40,016,999,200	II 固定負債	22,506,755,991
減債基金	0	特別区債	242,191,915
短期貸付金	123,310,018	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 1,269,367	リース債務	315,378,690
その他流動資産	0	退職給与引当金	21,949,185,386
II 固定資産	3,400,324,016,626	その他固定負債	0
1行政財産	627,767,299,549		
(1)有形固定資産	627,767,299,549		
土地	489,572,790,116		
建物	127,528,498,601		
工作物	6,265,857,799		
立木	4,400,153,033		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	15,801,580,572		
(1)有形固定資産	15,799,983,122		
土地	11,572,867,918		
建物	4,006,908,829		
工作物	37,081,551		
立木	183,124,824		
(2)無形固定資産	1,597,450		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,597,450		
3重要物品	938,986,737		
4インフラ資産	2,500,305,796,566		
(1)有形固定資産	2,500,305,796,566		
土地	2,350,460,690,296		
土地以外	149,845,106,270		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	474,954,244		
6ソフトウェア資産	223,239,300		
7建設仮勘定	27,435,000,177		
8投資その他の資産	227,377,159,481		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	661,911,278		
貸倒引当金	△ 855,358		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	226,201,352,153		
減債基金	169,930,892		
特定目的基金	205,531,421,261		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,470,785,561,617	負債の部合計	24,472,543,997
		正味財産の部	
		正味財産	3,446,313,017,620
		(うち当期正味財産増減額)	41,439,520,366
		正味財産の部合計	3,446,313,017,620
		負債及び正味財産の部合計	3,470,785,561,617

2 行政コスト計算書(一般会計)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	303,583,319,596
地方税	58,734,966,857
地方譲与税	1,099,737,001
地方特例交付金	684,770,000
その他交付金等	18,423,032,212
特別区財政調整交付金	110,951,438,000
保険料	0
国庫支出金	75,475,464,861
都支出金	25,002,283,249
分担金及負担金	2,156,103,249
使用料及手数料	3,883,584,256
財産収入	272,613,330
諸収入(受託事業収入)	357,543,065
諸収入	4,312,522,261
寄附金	132,108,410
繰入金	1,597,152,845
その他行政収入	500,000,000
2 行政費用	267,087,408,803
給与関係費	33,585,070,729
物件費	61,427,820,374
維持補修費	4,404,559,505
扶助費	98,115,099,979
補助費等	29,974,932,180
投資的経費	6,361,737,086
繰出金	22,395,211,634
減価償却費	7,223,576,917
不納欠損引当金繰入額	327,233,554
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,836,261,231
退職給与引当金繰入額	1,435,905,614
その他行政費用	0
行政収支差額	36,495,910,793
II 金融収支の部	
1 金融収入	176,809,155
受取利息及配当金	176,809,155
2 金融費用	503,465
公債費(利子)	503,465
特別区債発行費	0
金融収支差額	176,305,690
通常収支差額	36,672,216,483
特別収支の部	
1 特別収入	318,649,327
固定資産売却益	92,805,074
その他特別収入	225,844,253
2 特別費用	455,497,009
固定資産売却損	0
固定資産除却損	195,801,528
災害復旧費	0
不納欠損額	113,665,977
貸倒損失	0
その他特別費用	146,029,504
特別収支差額	△ 136,847,682
当期収支差額	36,535,368,801

3 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	189,798,835,111	国庫支出金等	4,958,742,591
地方税	58,639,857,898	国庫支出金	2,732,109,540
地方譲与税	1,099,737,001	都支出金	2,218,209,229
地方特例交付金	684,770,000	分担金及負担金	0
その他交付金	18,423,032,212	繰入金等	8,423,822
特別区財政調整交付金	110,951,438,000	財産収入	149,011,717
国庫支出金	75,475,464,861	財産売払収入	149,011,717
都支出金	25,002,283,249	基金繰入金	4,157,959,819
業務収入	13,073,446,810	財政調整基金	130,016,000
保険料	0	減債基金	7,789,263
分担金及負担金	2,142,552,777	特定目的基金	4,020,154,556
使用料及手数料	3,883,662,537	定額運用基金	0
財産収入	272,613,330	貸付金元金回収収入	275,470,895
諸収入(受託事業収入)	357,543,065	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	4,687,813,846	社会資本整備支出	24,992,050,173
寄附金	132,108,410	物件費	0
繰入金	1,597,152,845	補助費等	23,804,262
金融収入	176,809,155	投資的経費	24,968,245,911
受取利息及配当金	176,809,155	基金積立金	31,924,886,937
行政支出	261,443,229,020	財政調整基金	147,048,300
給与関係費	38,677,146,666	減債基金	12,642
物件費	61,428,055,195	特定目的基金	31,777,825,995
維持補修費	4,404,559,505	定額運用基金	0
扶助費	98,178,194,042	貸付金・出資金等	91,963,000
補助費等	29,998,324,892	貸付金	91,963,000
投資的経費	6,361,737,086	繰出金(他会計)	0
繰出金	22,395,211,634	出資金	0
金融支出	503,465	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 47,467,715,088
公債費(利子・手数料)	503,465	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,384,608,387
他会計借入金利子等	0		
特別支出	0	III 財務活動	
災害復旧事業支出	0	財務活動収入	92,600,000
行政サービス活動収支差額	42,083,106,701	特別区債	92,600,000
		他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	74,588,690
		公債費(元金)	7,285,798
		他会計借入金等償還	67,302,892
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	18,011,310
		収支差額合計	△ 5,366,597,077
		前年度からの繰越金	31,737,177,742
		形式収支	26,370,580,665

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	17,836,677,099	15,297,206,026	144,706,877
当期変動額	0	2,708,305,278	2,218,209,229	30,214,237
固定資産等の増減	0	2,708,305,278	2,218,209,229	30,214,237
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	20,544,982,377	17,515,415,255	174,921,114

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	745,403,985,107	30,845,105,772	9,452,410,523
土地	486,224,118,455	9,082,454,253	5,733,782,592
建物	230,345,917,142	19,903,379,814	2,214,801,469
工作物	24,416,062,213	1,450,364,679	1,077,185,172
立木	4,417,887,297	408,907,026	426,641,290
普通財産	22,957,279,736	56,206,640	56,206,640
土地	11,572,867,918	56,206,640	56,206,640
建物	10,849,009,686	0	0
工作物	352,277,308	0	0
立木	183,124,824	0	0
重要物品	4,894,609,521	484,893,581	416,372,084
インフラ資産	2,522,720,866,409	4,520,233,043	1,153,906,555
土地	2,347,985,451,922	3,563,037,466	1,087,799,092
土地以外	174,735,414,487	957,195,577	66,107,463
リース資産	329,270,000	365,108,000	209,520,000
小計	3,296,306,010,773	36,271,547,036	11,288,415,802
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	1,347,590	249,860	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	194,339,600	120,293,280	34,447,930
小計	195,687,190	120,543,140	34,447,930
計	3,296,501,697,963	36,392,090,176	11,322,863,732

(一般会計)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合 計
8,816,817,089	△ 991,638,735	192,824,795,639	3,404,873,497,254
143,681,320	△ 196,258,499	36,535,368,801	41,439,520,366
143,681,320	0	0	5,100,410,064
0	0	0	0
0	△ 196,258,499	0	△ 196,258,499
0	0	36,535,368,801	36,535,368,801
8,960,498,409	△ 1,187,897,234	229,360,164,440	3,446,313,017,620

附属明細書(一般会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
766,796,680,356	139,029,380,807	5,380,058,131	627,767,299,549
489,572,790,116	0	0	489,572,790,116
248,034,495,487	120,505,996,886	4,886,048,872	127,528,498,601
24,789,241,720	18,523,383,921	494,009,259	6,265,857,799
4,400,153,033	0	0	4,400,153,033
22,957,279,736	7,157,296,614	255,253,915	15,799,983,122
11,572,867,918	0	0	11,572,867,918
10,849,009,686	6,842,100,857	250,414,520	4,006,908,829
352,277,308	315,195,757	4,839,395	37,081,551
183,124,824	0	0	183,124,824
4,963,131,018	4,024,144,281	262,866,793	938,986,737
2,526,087,192,897	25,781,396,331	1,286,525,020	2,500,305,796,566
2,350,460,690,296	0	0	2,350,460,690,296
175,626,502,601	25,781,396,331	1,286,525,020	149,845,106,270
484,858,000	9,903,756	6,894,724	474,954,244
3,321,289,142,007	176,002,121,789	7,191,598,583	3,145,287,020,218
0	0	0	0
1,597,450	0	0	1,597,450
0	0	0	0
280,184,950	56,945,650	31,978,334	223,239,300
281,782,400	56,945,650	31,978,334	224,836,750
3,321,570,924,407	176,059,067,439	7,223,576,917	3,145,511,856,968

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	2,709,374,212	2,257,273,942	△ 452,100,270	△ 16.7%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,709,374,212	2,257,273,942	△ 452,100,270	△ 16.7%
負債の部				
流動負債	134,944,596	141,009,264	6,064,668	4.5%
固定負債	675,862,842	646,148,891	△ 29,713,951	△ 4.4%
負債の部合計	810,807,438	787,158,155	△ 23,649,283	△ 2.9%
正味財産の部合計	1,898,566,774	1,470,115,787	△ 428,450,987	△ 22.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	56,413,808,775	55,869,576,081	△ 544,232,694	△ 1.0%
行政費用	62,412,439,293	61,979,502,224	△ 432,937,069	△ 0.7%
行政収支差額	△ 5,998,630,518	△ 6,109,926,143	△ 111,295,625	△ 1.9%
金融収入	117,664	122,102	4,438	3.8%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	117,664	122,102	4,438	3.8%
通常収支差額	△ 5,998,512,854	△ 6,109,804,041	△ 111,291,187	△ 1.9%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	160,806,575	137,286,858	△ 23,519,717	△ 14.6%
特別収支差額	△ 160,806,575	△ 137,286,858	23,519,717	14.6%
当期収支差額	△ 6,159,319,429	△ 6,247,090,899	△ 87,771,470	△ 1.4%
一般会計繰入金	6,292,637,282	6,396,899,734	104,262,452	1.7%
一般会計繰出金	712,290,034	692,382,136	△ 19,907,898	△ 2.8%
再計	△ 578,972,181	△ 542,573,301	36,398,880	6.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	56,026,319,393	55,162,655,372	△ 863,664,021	△ 1.5%
行政サービス活動支出	61,573,575,752	61,124,204,972	△ 449,370,780	△ 0.7%
行政サービス活動収支差額	△ 5,547,256,359	△ 5,961,549,600	△ 414,293,241	△ 7.5%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,547,256,359	△ 5,961,549,600	△ 414,293,241	△ 7.5%
一般会計繰入金	6,292,637,282	6,396,899,734	104,262,452	1.7%
一般会計繰出金	712,290,034	692,382,136	△ 19,907,898	△ 2.8%
前年度からの繰越金	1,342,874,777	1,375,965,666	33,090,889	2.5%
形式収支	1,375,965,666	1,118,933,664	△ 257,032,002	△ 18.7%

1 貸借対照表(国民健康保険事業特別会計)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	2,257,273,942	I 流動負債	141,009,264
現金預金	1,118,933,664	還付未済金	88,682,007
収入未済	1,991,846,506	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	1,947,327,337	リース債務	0
その他収入未済	44,519,169	未払金	0
不納欠損引当金	△ 853,506,228	賞与引当金	52,327,257
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	646,148,891
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	646,148,891
II 固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,257,273,942	負債の部合計	787,158,155
		正味財産の部	
		正味財産	1,470,115,787
		(うち当期正味財産増減額)	△ 428,450,987
		正味財産の部合計	1,470,115,787
		負債及び正味財産の部合計	2,257,273,942

2 行政コスト計算書(国民健康保険事業特別会計)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	55,869,576,081
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	15,487,081,466
国庫支出金	2,174,000
都支出金	40,294,743,409
分担金及負担金	0
使用料及手数料	251,700
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	295,764
諸収入	85,029,742
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	61,979,502,224
給与関係費	811,967,271
物件費	1,397,649,025
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	58,800,882,740
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	853,506,228
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	52,327,257
退職給与引当金繰入額	63,169,703
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,109,926,143
II 金融収支の部	
1 金融収入	122,102
受取利息及配当金	122,102
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	122,102
通常収支差額	△ 6,109,804,041
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	137,286,858
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	137,286,858
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 137,286,858
当期収支差額	△ 6,247,090,899
一般会計繰入金	6,396,899,734
一般会計繰出金	692,382,136
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 542,573,301

3 キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業特別会計)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	2,174,000	財産売払収入	0
都支出金	40,294,743,409	基金繰入金	0
業務収入	14,865,615,861	財政調整基金	0
保険料	14,799,323,257	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	251,700	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	295,764	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	65,745,140	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	122,102	投資的経費	0
受取利息及配当金	122,102	基金積立金	0
行政支出	61,124,204,972	財政調整基金	0
給与関係費	839,455,832	減債基金	0
物件費	1,397,479,545	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	58,887,269,595	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,961,549,600
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,961,549,600	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 5,961,549,600
		一般会計繰入金	6,396,899,734
		行政サービス活動	6,396,899,734
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	692,382,136
		行政サービス活動	692,382,136
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	1,375,965,666
		形式収支	1,118,933,664

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(国民健康保険事業特別会計)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	517,064,219	0	△ 3,723,759,506	1,898,566,774
0	114,122,314	0	△ 542,573,301	△ 428,450,987
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	114,122,314	0	0	114,122,314
0	0	0	△ 542,573,301	△ 542,573,301
0	631,186,533	0	△ 4,266,332,807	1,470,115,787

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

Ⅲ 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,903,475,327	1,956,637,844	53,162,517	2.8%
固定資産	4,503,562,205	4,610,725,988	107,163,783	2.4%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	9,180,600	6,492,200	△ 2,688,400	△ 29.3%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	4,494,381,601	4,604,233,784	109,852,183	2.4%
資産の部合計	6,407,037,532	6,567,363,832	160,326,300	2.5%
負債の部				
流動負債	51,664,087	52,520,728	856,641	1.7%
固定負債	363,910,444	348,643,063	△ 15,267,381	△ 4.2%
負債の部合計	415,574,531	401,163,791	△ 14,410,740	△ 3.5%
正味財産の部合計	5,991,463,001	6,166,200,041	174,737,040	2.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	39,218,536,001	39,869,879,151	651,343,150	1.7%
行政費用	45,728,828,201	47,191,049,842	1,462,221,641	3.2%
行政収支差額	△ 6,510,292,200	△ 7,321,170,691	△ 810,878,491	△ 12.5%
金融収入	656,168	627,968	△ 28,200	△ 4.3%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	656,168	627,968	△ 28,200	△ 4.3%
通常収支差額	△ 6,509,636,032	△ 7,320,542,723	△ 810,906,691	△ 12.5%
特別収入	11,398,142	7,415,019	△ 3,983,123	△ 34.9%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	11,398,142	7,415,019	△ 3,983,123	△ 34.9%
当期収支差額	△ 6,498,237,890	△ 7,313,127,704	△ 814,889,814	△ 12.5%
一般会計繰入金	7,901,564,000	8,126,377,900	224,813,900	2.8%
一般会計繰出金	585,395,357	695,067,605	109,672,248	18.7%
再計	817,930,753	118,182,591	△ 699,748,162	△ 85.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	39,165,359,484	39,809,757,058	644,397,574	1.6%
行政サービス活動支出	45,656,459,606	47,070,599,676	1,414,140,070	3.1%
行政サービス活動収支差額	△ 6,491,100,122	△ 7,260,842,618	△ 769,742,496	△ 11.9%
社会資本整備等投資活動収入	420,251,000	933,210,000	512,959,000	122.1%
社会資本整備等投資活動支出	1,290,155,655	1,043,062,183	△ 247,093,472	△ 19.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 869,904,655	△ 109,852,183	760,052,472	87.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,361,004,777	△ 7,370,694,801	△ 9,690,024	△ 0.1%
一般会計繰入金	7,901,564,000	8,126,377,900	224,813,900	2.8%
一般会計繰出金	585,395,357	695,067,605	109,672,248	18.7%
前年度からの繰越金	1,801,110,834	1,756,274,700	△ 44,836,134	△ 2.5%
形式収支	1,756,274,700	1,816,890,194	60,615,494	3.5%

1 貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,956,637,844	I 流動負債	52,520,728
現金預金	1,816,890,194	還付未済金	24,568,378
収入未済	237,160,883	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	237,155,632	リース債務	0
その他収入未済	5,251	未払金	0
不納欠損引当金	△ 97,413,233	賞与引当金	27,952,350
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	348,643,063
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	348,643,063
II 固定資産	4,610,725,988	その他固定負債	0
1 行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	0		
工作物	4		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア資産	6,492,200		
7 建設仮勘定	0		
8 投資その他の資産	4,604,233,784		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	4,604,233,784		
減債基金	0		
特定目的基金	4,604,233,784		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	6,567,363,832	負債の部合計	401,163,791
		正味財産の部	
		正味財産	6,166,200,041
		(うち当期正味財産増減額)	174,737,040
		正味財産の部合計	6,166,200,041
		負債及び正味財産の部合計	6,567,363,832

2 行政コスト計算書(介護保険事業特別会計)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	39,869,879,151
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	10,318,153,921
国庫支出金	10,796,353,276
都支出金	6,657,550,240
分担金及負担金	12,075,792,000
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	22,029,714
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	47,191,049,842
給与関係費	516,071,690
物件費	1,345,051,364
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	45,171,799,654
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	2,688,400
不納欠損引当金繰入額	92,771,416
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	27,952,350
退職給与引当金繰入額	34,714,968
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,321,170,691
II 金融収支の部	
1 金融収入	627,968
受取利息及配当金	627,968
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	627,968
通常収支差額	△ 7,320,542,723
特別収支の部	
1 特別収入	7,415,019
固定資産売却益	0
その他特別収入	7,415,019
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	7,415,019
当期収支差額	△ 7,313,127,704
一般会計繰入金	8,126,377,900
一般会計繰出金	695,067,605
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	118,182,591

3 キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業特別会計)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	10,796,353,276	財産売払収入	0
都支出金	6,657,550,240	基金繰入金	933,210,000
業務収入	22,355,225,574	財政調整基金	0
保険料	10,257,409,111	減債基金	0
分担金及負担金	12,075,792,000	特定目的基金	933,210,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	22,024,463	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	627,968	投資的経費	0
受取利息及配当金	627,968	基金積立金	1,043,062,183
行政支出	47,070,599,676	財政調整基金	0
給与関係費	538,213,721	減債基金	0
物件費	1,344,987,698	特定目的基金	1,043,062,183
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	45,187,398,257	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 109,852,183
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,370,694,801
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,260,842,618	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 7,370,694,801
		一般会計繰入金	8,126,377,900
		行政サービス活動	8,126,377,900
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	695,067,605
		行政サービス活動	695,067,605
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	1,756,274,700
		形式収支	1,816,890,194

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,183,700	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	1,183,700	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,183,700	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	13,442,000	0	0
小計	13,442,000	0	0
計	14,625,700	0	0

(介護保険事業特別会計)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	361,226,893	0	2,823,433,807	5,991,463,001
0	56,554,449	0	118,182,591	174,737,040
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	56,554,449	0	0	56,554,449
0	0	0	118,182,591	118,182,591
0	417,781,342	0	2,941,616,398	6,166,200,041

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13,442,000	6,949,800	2,688,400	6,492,200
13,442,000	6,949,800	2,688,400	6,492,200
14,625,700	8,133,496	2,688,400	6,492,204

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	236,174,087	241,622,377	5,448,290	2.3%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	236,174,087	241,622,377	5,448,290	2.3%
負債の部				
流動負債	31,478,582	35,155,843	3,677,261	11.7%
固定負債	142,164,520	133,054,260	△ 9,110,260	△ 6.4%
負債の部合計	173,643,102	168,210,103	△ 5,432,999	△ 3.1%
正味財産の部合計	62,530,985	73,412,274	10,881,289	17.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	6,884,262,533	7,563,575,128	679,312,595	9.9%
行政費用	13,733,788,183	15,238,240,141	1,504,451,958	11.0%
行政収支差額	△ 6,849,525,650	△ 7,674,665,013	△ 825,139,363	△ 12.0%
金融収入	129,402	134,111	4,709	3.6%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	129,402	134,111	4,709	3.6%
通常収支差額	△ 6,849,396,248	△ 7,674,530,902	△ 825,134,654	△ 12.0%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	2,015,596	2,400,441	384,845	19.1%
特別収支差額	△ 2,015,596	△ 2,400,441	△ 384,845	△ 19.1%
当期収支差額	△ 6,851,411,844	△ 7,676,931,343	△ 825,519,499	△ 12.0%
一般会計繰入金	7,239,350,000	7,871,934,000	632,584,000	8.7%
一般会計繰出金	366,948,461	209,703,104	△ 157,245,357	△ 42.9%
再計	20,989,695	△ 14,700,447	△ 35,690,142	△ 170.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	6,881,362,937	7,550,895,697	669,532,760	9.7%
行政サービス活動支出	13,721,834,052	15,210,956,903	1,489,122,851	10.9%
行政サービス活動収支差額	△ 6,840,471,115	△ 7,660,061,206	△ 819,590,091	△ 12.0%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,840,471,115	△ 7,660,061,206	△ 819,590,091	△ 12.0%
一般会計繰入金	7,239,350,000	7,871,934,000	632,584,000	8.7%
一般会計繰出金	366,948,461	209,703,104	△ 157,245,357	△ 42.9%
前年度からの繰越金	150,941,113	182,871,537	31,930,424	21.2%
形式収支	182,871,537	185,041,227	2,169,690	1.2%

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	241,622,377	I 流動負債	35,155,843
現金預金	185,041,227	還付未済金	23,925,536
収入未済	87,641,187	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	87,641,187	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 31,060,037	賞与引当金	11,230,307
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	133,054,260
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	133,054,260
II 固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	241,622,377	負債の部合計	168,210,103
		正味財産の部	
		正味財産	73,412,274
		(うち当期正味財産増減額)	10,881,289
		正味財産の部合計	73,412,274
		負債及び正味財産の部合計	241,622,377

2 行政コスト計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	7,563,575,128
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	6,847,067,350
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	6,300
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	496,175,794
諸収入	220,325,684
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	15,238,240,141
給与関係費	181,126,425
物件費	713,875,096
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	14,290,965,493
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	31,060,037
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	11,230,307
退職給与引当金繰入額	9,982,783
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,674,665,013
II 金融収支の部	
1 金融収入	134,111
受取利息及配当金	134,111
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	134,111
通常収支差額	△ 7,674,530,902
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	2,400,441
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	2,400,441
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 2,400,441
当期収支差額	△ 7,676,931,343
一般会計繰入金	7,871,934,000
一般会計繰出金	209,703,104
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 14,700,447

3 キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	7,550,761,586	財政調整基金	0
保険料	6,834,253,808	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	6,300	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	496,175,794	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	220,325,684	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	134,111	投資的経費	0
受取利息及配当金	134,111	基金積立金	0
行政支出	15,210,956,903	財政調整基金	0
給与関係費	185,318,656	減債基金	0
物件費	713,873,451	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	14,311,764,796	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,660,061,206
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,660,061,206	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 7,660,061,206
		一般会計繰入金	7,871,934,000
		行政サービス活動	7,871,934,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	209,703,104
		行政サービス活動	209,703,104
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	182,871,537
		形式収支	185,041,227

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(後期高齢者医療特別会計)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	113,347,623	0	△ 76,832,829	62,530,985
0	25,581,736	0	△ 14,700,447	10,881,289
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	25,581,736	0	0	25,581,736
0	0	0	△ 14,700,447	△ 14,700,447
0	138,929,359	0	△ 91,533,276	73,412,274

(後期高齢者医療特別会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

V 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	80,810,614,038	74,917,079,154	△ 5,893,534,884	△ 7.3%
固定資産	3,359,233,872,544	3,404,934,742,614	45,700,870,070	1.4%
行政財産	610,135,754,990	627,767,299,553	17,631,544,563	2.9%
普通財産	16,056,584,627	15,801,580,572	△ 255,004,055	△ 1.6%
重要物品	966,579,997	938,986,737	△ 27,593,260	△ 2.9%
インフラ資産	2,498,225,995,098	2,500,305,796,566	2,079,801,468	0.1%
リース資産	313,936,264	474,954,244	161,017,980	51.3%
ソフトウェア資産	178,552,884	229,731,500	51,178,616	28.7%
建設仮勘定	29,130,178,155	27,435,000,177	△ 1,695,177,978	△ 5.8%
投資その他の資産	204,226,290,529	231,981,393,265	27,755,102,736	13.6%
資産の部合計	3,440,044,486,582	3,479,851,821,768	39,807,335,186	1.2%
負債の部				
流動負債	2,041,633,116	2,194,473,841	152,840,725	7.5%
固定負債	25,176,795,452	23,634,602,205	△ 1,542,193,247	△ 6.1%
負債の部合計	27,218,428,568	25,829,076,046	△ 1,389,352,522	△ 5.1%
正味財産の部合計	3,412,826,058,014	3,454,022,745,722	41,196,687,708	1.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	401,773,776,500	405,289,197,111	3,515,420,611	0.9%
行政費用	376,018,857,249	369,100,989,376	△ 6,917,867,873	△ 1.8%
行政収支差額	25,754,919,251	36,188,207,735	10,433,288,484	40.5%
金融収入	149,835,417	177,693,336	27,857,919	18.6%
金融費用	1,205,774	503,465	△ 702,309	△ 58.2%
金融収支差額	148,629,643	177,189,871	28,560,228	19.2%
通常収支差額	25,903,548,894	36,365,397,606	10,461,848,712	40.4%
特別収入	238,740,048	326,064,346	87,324,298	36.6%
特別費用	526,802,728	595,184,308	68,381,580	13.0%
特別収支差額	△ 288,062,680	△ 269,119,962	18,942,718	6.6%
当期収支差額	25,615,486,214	36,096,277,644	10,480,791,430	40.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	401,355,869,612	404,452,994,468	3,097,124,856	0.8%
行政サービス活動支出	369,148,732,008	362,454,282,402	△ 6,694,449,606	△ 1.8%
行政サービス活動収支差額	32,207,137,604	41,998,712,066	9,791,574,462	30.4%
社会資本整備等投資活動収入	35,340,689,645	10,474,395,022	△ 24,866,294,623	△ 70.4%
社会資本整備等投資活動支出	59,688,666,253	58,051,962,293	△ 1,636,703,960	△ 2.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,347,976,608	△ 47,577,567,271	△ 23,229,590,663	△ 95.4%
財務活動収入	1,900,000	92,600,000	90,700,000	※
財務活動支出	205,577,144	74,588,690	△ 130,988,454	△ 63.7%
財務活動収支差額	△ 203,677,144	18,011,310	221,688,454	108.8%
収支差額合計	7,655,483,852	△ 5,560,843,895	△ 13,216,327,747	△ 172.6%
前年度からの繰越金	27,396,805,793	35,052,289,645	7,655,483,852	27.9%
形式収支	35,052,289,645	29,491,445,750	△ 5,560,843,895	△ 15.9%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(各会計合算)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	74,917,079,154	I 流動負債	2,194,473,841
現金預金	29,491,445,750	還付未済金	158,802,849
収入未済	6,878,992,624	特別区債	10,990,287
税収入未済	444,527,211	短期借入金	0
保険料収入未済	2,272,124,156	リース債務	96,909,560
その他収入未済	4,162,341,257	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,592,399,071	賞与引当金	1,927,771,145
基金積立金	40,016,999,200	その他流動負債	0
財政調整基金	40,016,999,200	II 固定負債	23,634,602,205
減債基金	0	特別区債	242,191,915
短期貸付金	123,310,018	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 1,269,367	リース債務	315,378,690
その他流動資産	0	退職給与引当金	23,077,031,600
II 固定資産	3,404,934,742,614	その他固定負債	0
1行政財産	627,767,299,553		
(1)有形固定資産	627,767,299,553		
土地	489,572,790,116		
建物	127,528,498,601		
工作物	6,265,857,803		
立木	4,400,153,033		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	15,801,580,572		
(1)有形固定資産	15,799,983,122		
土地	11,572,867,918		
建物	4,006,908,829		
工作物	37,081,551		
立木	183,124,824		
(2)無形固定資産	1,597,450		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,597,450		
3重要物品	938,986,737		
4インフラ資産	2,500,305,796,566		
(1)有形固定資産	2,500,305,796,566		
土地	2,350,460,690,296		
土地以外	149,845,106,270		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	474,954,244		
6ソフトウェア資産	229,731,500		
7建設仮勘定	27,435,000,177		
8投資その他の資産	231,981,393,265		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	661,911,278		
貸倒引当金	△ 855,358		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	230,805,585,937		
減債基金	169,930,892		
特定目的基金	210,135,655,045		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,479,851,821,768	負債の部合計	25,829,076,046
		正味財産の部	
		正味財産	3,454,022,745,722
		(うち当期正味財産増減額)	41,196,687,708
		正味財産の部合計	3,454,022,745,722
		負債及び正味財産の部合計	3,479,851,821,768

2 行政コスト計算書(各会計合算)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	405,289,197,111
地方税	58,734,966,857
地方譲与税	1,099,737,001
地方特例交付金	684,770,000
その他交付金等	18,423,032,212
特別区財政調整交付金	110,951,438,000
保険料	32,652,302,737
国庫支出金	86,273,992,137
都支出金	71,954,576,898
分担金及負担金	14,231,895,249
使用料及手数料	3,883,842,256
財産収入	272,613,330
諸収入(受託事業収入)	854,014,623
諸収入	4,639,907,401
寄附金	132,108,410
繰入金	0
その他行政収入	500,000,000
2 行政費用	369,100,989,376
給与関係費	35,094,236,115
物件費	64,884,395,859
維持補修費	4,404,559,505
扶助費	98,115,099,979
補助費等	148,238,580,067
投資的経費	6,361,737,086
繰出金	0
減価償却費	7,226,265,317
不納欠損引当金繰入額	1,304,571,235
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,927,771,145
退職給与引当金繰入額	1,543,773,068
その他行政費用	0
行政収支差額	36,188,207,735
II 金融収支の部	
1 金融収入	177,693,336
受取利息及配当金	177,693,336
2 金融費用	503,465
公債費(利子)	503,465
特別区債発行費	0
金融収支差額	177,189,871
通常収支差額	36,365,397,606
特別収支の部	
1 特別収入	326,064,346
固定資産売却益	92,805,074
その他特別収入	233,259,272
2 特別費用	595,184,308
固定資産売却損	0
固定資産除却損	195,801,528
災害復旧費	0
不納欠損額	253,353,276
貸倒損失	0
その他特別費用	146,029,504
特別収支差額	△ 269,119,962
当期収支差額	36,096,277,644

3 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	189,798,835,111	国庫支出金等	4,958,742,591
地方税	58,639,857,898	国庫支出金	2,732,109,540
地方譲与税	1,099,737,001	都支出金	2,218,209,229
地方特例交付金	684,770,000	分担金及負担金	0
その他交付金	18,423,032,212	繰入金等	8,423,822
特別区財政調整交付金	110,951,438,000	財産収入	149,011,717
国庫支出金	86,273,992,137	財産売払収入	149,011,717
都支出金	71,954,576,898	基金繰入金	5,091,169,819
業務収入	56,247,896,986	財政調整基金	130,016,000
保険料	31,890,986,176	減債基金	7,789,263
分担金及負担金	14,218,344,777	特定目的基金	4,953,364,556
使用料及手数料	3,883,920,537	定額運用基金	0
財産収入	272,613,330	貸付金元金回収収入	275,470,895
諸収入(受託事業収入)	854,014,623	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	4,995,909,133	社会資本整備支出	24,992,050,173
寄附金	132,108,410	物件費	0
繰入金	0	補助費等	23,804,262
金融収入	177,693,336	投資的経費	24,968,245,911
受取利息及配当金	177,693,336	基金積立金	32,967,949,120
行政支出	362,453,778,937	財政調整基金	147,048,300
給与関係費	40,240,134,875	減債基金	12,642
物件費	64,884,395,889	特定目的基金	32,820,888,178
維持補修費	4,404,559,505	定額運用基金	0
扶助費	98,178,194,042	貸付金・出資金等	91,963,000
補助費等	148,384,757,540	貸付金	91,963,000
投資的経費	6,361,737,086	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	503,465	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 47,577,567,271
公債費(利子・手数料)	503,465	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,578,855,205
他会計借入金利子等	0		
特別支出	0	III 財務活動	
災害復旧事業支出	0	財務活動収入	92,600,000
行政サービス活動収支差額	41,998,712,066	特別区債	92,600,000
		他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	74,588,690
		公債費(元金)	7,285,798
		他会計借入金等償還	67,302,892
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	18,011,310
		収支差額合計	△ 5,560,843,895
		前年度からの繰越金	35,052,289,645
		形式収支	29,491,445,750

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	17,836,677,099	15,297,206,026	144,706,877
当期変動額	0	2,708,305,278	2,218,209,229	30,214,237
固定資産等の増減	0	2,708,305,278	2,218,209,229	30,214,237
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	20,544,982,377	17,515,415,255	174,921,114

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	745,405,168,807	30,845,105,772	9,452,410,523
土地	486,224,118,455	9,082,454,253	5,733,782,592
建物	230,345,917,142	19,903,379,814	2,214,801,469
工作物	24,417,245,913	1,450,364,679	1,077,185,172
立木	4,417,887,297	408,907,026	426,641,290
普通財産	22,957,279,736	56,206,640	56,206,640
土地	11,572,867,918	56,206,640	56,206,640
建物	10,849,009,686	0	0
工作物	352,277,308	0	0
立木	183,124,824	0	0
重要物品	4,894,609,521	484,893,581	416,372,084
インフラ資産	2,522,720,866,409	4,520,233,043	1,153,906,555
土地	2,347,985,451,922	3,563,037,466	1,087,799,092
土地以外	174,735,414,487	957,195,577	66,107,463
リース資産	329,270,000	365,108,000	209,520,000
小計	3,296,307,194,473	36,271,547,036	11,288,415,802
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	1,347,590	249,860	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	207,781,600	120,293,280	34,447,930
小計	209,129,190	120,543,140	34,447,930
計	3,296,516,323,663	36,392,090,176	11,322,863,732

(各会計合算)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	その他剰余金	合 計
8,816,817,089	191,847,637,111	3,412,826,058,014
143,681,320	36,096,277,644	41,196,687,708
143,681,320	0	5,100,410,064
0	0	0
0	0	0
0	36,096,277,644	36,096,277,644
8,960,498,409	227,943,914,755	3,454,022,745,722

附属明細書(各会計合算)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
766,797,864,056	139,030,564,503	5,380,058,131	627,767,299,553
489,572,790,116	0	0	489,572,790,116
248,034,495,487	120,505,996,886	4,886,048,872	127,528,498,601
24,790,425,420	18,524,567,617	494,009,259	6,265,857,803
4,400,153,033	0	0	4,400,153,033
22,957,279,736	7,157,296,614	255,253,915	15,799,983,122
11,572,867,918	0	0	11,572,867,918
10,849,009,686	6,842,100,857	250,414,520	4,006,908,829
352,277,308	315,195,757	4,839,395	37,081,551
183,124,824	0	0	183,124,824
4,963,131,018	4,024,144,281	262,866,793	938,986,737
2,526,087,192,897	25,781,396,331	1,286,525,020	2,500,305,796,566
2,350,460,690,296	0	0	2,350,460,690,296
175,626,502,601	25,781,396,331	1,286,525,020	149,845,106,270
484,858,000	9,903,756	6,894,724	474,954,244
3,321,290,325,707	176,003,305,485	7,191,598,583	3,145,287,020,222
0	0	0	0
1,597,450	0	0	1,597,450
0	0	0	0
293,626,950	63,895,450	34,666,734	229,731,500
295,224,400	63,895,450	34,666,734	231,328,950
3,321,585,550,107	176,067,200,935	7,226,265,317	3,145,518,349,172

6 財務諸表に係る注記

令和3年度 自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日	令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産及びリース資産</p> <p>定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>②重要物品</p> <p>定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③インフラ資産</p> <p>定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産及びリース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②重要物品</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③インフラ資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(2)ソフトウェア資産の減価償却の方法</p> <p>定額法により残存価額0円まで減価償却を行っています。耐用年数は5年とし、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することとしています。</p>	<p>(2)ソフトウェア資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(3)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(3)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p>特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>②貸倒引当金</p> <p>貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去3か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>「職員の期末手当に関する規則」等によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって支給される勤勉手当については、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>退職手当については、当年度末に在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p>同 左</p> <p>②貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>③賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>同 左</p>
<p>(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①固定資産の計上基準</p> <p>行政財産、普通財産、重要物品、インフラ</p>	<p>(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①固定資産の計上基準</p>

<p>資産、ソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。</p> <p>リース資産は所有権移転ファイナンス・リース取引にあたるものについて、リース料総額を貸借対照表の価額としています。</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p>会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>3 重要な後発事象</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>3 重要な後発事象</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

4 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの
なし

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、令和5年3月31日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第235条の5に定める翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、この期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) 当初予定していた事業完了が翌年度に繰り越されたことに伴う将来の支出予定額

区分	繰越明許費	事故繰越	合計
一般会計	円 12,434,759,000	円 0	円 12,434,759,000

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①引当金明細

	令和3年度末 残高	減少額		増加額	令和4年度末 残高
		目的使用	その他		
不納欠損引当金	円 1,454,839,160	円 1,167,011,324	円 0	円 1,304,571,235	円 1,592,399,071
貸倒引当金	12,899,263	0	10,774,538	0	2,124,725
賞与引当金	1,817,164,674	1,817,164,674	0	1,927,771,145	1,927,771,145
退職給与引当金	24,861,952,000	3,328,693,468	0	1,543,773,068	23,077,031,600

②会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
一般会計繰出金 (特別会計)		円 1,597,152,845	一般会計繰入金 (特別会計)		円 22,395,211,634
内 訳	国民健康保険事業	692,382,136	内 訳	国民健康保険事業	6,396,899,734
	介護保険事業	695,067,605		介護保険事業	8,126,377,900
	後期高齢者医療	209,703,104		後期高齢者医療	7,871,934,000
行政費用 繰出金 (一般会計)		22,395,211,634	行政収入 繰入金 (一般会計)		1,597,152,845

【キャッシュ・フロー計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)		円 1,597,152,845	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)		円 22,395,211,634
内 訳	国民健康保険事業	692,382,136	内 訳	国民健康保険事業	6,396,899,734
	介護保険事業	695,067,605		介護保険事業	8,126,377,900
	後期高齢者医療	209,703,104		後期高齢者医療	7,871,934,000
行政サービス活動支出繰出金 (一般会計)		22,395,211,634	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)		1,597,152,845

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

② インフラ資産（土地以外）の内訳

区分	金額
道路（舗装）	円 93,496,000,795
橋梁	17,524,482,980
地下施設	14,233,305,393
街路樹	3,777,762,967
その他	20,813,554,135

③ 有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体 に対するもの	その他のもの	合計
	円	円	円
有価証券及出資金	50,000,000	116,206,228	166,206,228
貸付金	0	785,221,296	785,221,296

④ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和5年度償還予定額を、固定負債に令和6年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

⑤ 歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 64,613,711

⑥ その他債権の内訳

区分	内容	令和4年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑦基金運用の内訳

基金の運用については江戸川区公金運用管理要綱に基づき、安全性を最重視した運用を行っています。

区分	金額
現金	円 123,974,970,386
債券等	132,037,066,733
土地	14,810,548,018
合計	270,822,585,137

⑧歳計外現金の残高

令和5年3月31日現在の歳計外現金の残高は、7,349,359,467円です。

区分	金額
区民税都民税一時仮受金	円 6,565,481,691
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	187,698,543
区営住宅保証金	3,601,800
その他保管金等	355,012,077
合計	7,349,359,467

(2)行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科目	内容及び計上基準
行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び森林環境譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上

保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計
	円	円	円	円
物件費	61,427,820,374	1,397,649,025	1,345,051,364	713,875,096
委託料	38,161,373,755	1,213,651,198	1,106,955,296	614,465,891
需用費	5,533,482,843	24,187,836	22,653,245	3,659,890
使用料及賃借料	4,858,933,397	67,210,765	39,798,728	13,883,323
備品購入費	720,159,789	0	0	0
その他物件費	12,153,870,590	92,599,226	175,644,095	81,865,992

その他物件費には、指定管理料、郵便料金、旅費等が計上されています。

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。主に道路舗装等の取替資産の維持補修経費や再開発事業等にかかる負担金補助などが計上されています。

④その他特別収入及びその他特別費用の内訳

その他特別収入 233,259,272 円

その他特別収入の内訳	金額
貸倒引当金戻入益	円 10,774,538
その他過年度損益修正益	196,877,795
その他特別収入	25,606,939

その他特別費用 146,029,504 円

その他特別費用の内訳	金額
その他過年度損益修正損	円 146,029,504

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

行政コスト計算書の当期収支差額	円 36,096,277,644
①有形固定資産の増減 ＜内訳＞	7,329,261,771
減価償却費	7,226,265,317
固定資産売却益	△92,805,074
固定資産売却損	0
固定資産除却損	195,801,528
②事業活動に係る流動資産・負債の変動 ＜内訳＞	△1,223,208,163
収入未済の増減	△1,078,509,690
還付未済金の増減	△144,698,473
③その他非現金取引項目 ＜内訳＞	△116,389,418
不納欠損引当金繰入額	1,304,571,235
不納欠損額	253,353,276
賞与引当金繰入額	1,927,771,145
賞与引当金取崩額	△1,817,164,674
退職給与引当金繰入額	1,543,773,068
退職給与引当金取崩額	△3,328,693,468

④その他取引項目	△87,229,768
<内訳>	
その他特別収入	△233,259,272
その他特別費用	146,029,504
キャッシュ・フロー計算書の 行政サービス活動収支差額	41,998,712,066

(4) 正味財産変動計算書関係

受贈財産評価額には、無償で取得した財産の価額を計上しています。

VI 部(局)別財務諸表

1 経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	71,737,144,642	66,387,579,865	△ 5,349,564,777	△ 7.5%
固定資産	177,743,829,892	205,440,433,889	27,696,603,997	15.6%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	1,110,912	833,184	△ 277,728	△ 25.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	177,742,718,980	205,439,600,705	27,696,881,725	15.6%
資産の部合計	249,480,974,534	271,828,013,754	22,347,039,220	9.0%
負債の部				
流動負債	18,383,937	21,084,041	2,700,104	14.7%
固定負債	300,266,150	241,451,766	△ 58,814,384	△ 19.6%
負債の部合計	318,650,087	262,535,807	△ 56,114,280	△ 17.6%
正味財産の部合計	249,162,324,447	271,565,477,947	22,403,153,500	9.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	118,160,942,576	131,159,567,612	12,998,625,036	11.0%
行政費用	3,064,972,696	3,483,217,269	418,244,573	13.6%
行政収支差額	115,095,969,880	127,676,350,343	12,580,380,463	10.9%
金融収入	146,183,868	174,041,698	27,857,830	19.1%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	146,183,868	174,041,698	27,857,830	19.1%
通常収支差額	115,242,153,748	127,850,392,041	12,608,238,293	10.9%
特別収入	42,509,763	0	△ 42,509,763	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	42,509,763	0	△ 42,509,763	△ 100.0%
当期収支差額	115,284,663,511	127,850,392,041	12,565,728,530	10.9%
一般財源共通調整	61,486,681,337	63,854,862,396	2,368,181,059	3.9%
一般財源充当調整	△ 145,296,946,303	△ 149,560,324,837	△ 4,263,378,534	△ 2.9%
再計	31,474,398,545	42,144,929,600	10,670,531,055	33.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	118,307,126,444	131,333,609,310	13,026,482,866	11.0%
行政サービス活動支出	3,094,948,208	3,476,007,964	381,059,756	12.3%
行政サービス活動収支差額	115,212,178,236	127,857,601,346	12,645,423,110	11.0%
社会資本整備等投資活動収入	26,126,737,702	4,121,240,323	△ 22,005,497,379	△ 84.2%
社会資本整備等投資活動支出	33,498,092,079	31,835,154,348	△ 1,662,937,731	△ 5.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,371,354,377	△ 27,713,914,025	△ 20,342,559,648	△ 276.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	107,840,823,859	100,143,687,321	△ 7,697,136,538	△ 7.1%
前年度からの繰越金	24,101,879,069	31,737,177,742	7,635,298,673	31.7%
形式収支	31,737,177,742	26,370,580,665	△ 5,366,597,077	△ 16.9%

1 貸借対照表(経営企画部)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	66,387,579,865	I 流動負債	21,084,041
現金預金	26,370,580,665	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	21,084,041
基金積立金	40,016,999,200	その他流動負債	0
財政調整基金	40,016,999,200	II 固定負債	241,451,766
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	241,451,766
II 固定資産	205,440,433,889	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	833,184		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	205,439,600,705		
有価証券及出資金	27,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	205,412,600,705		
減債基金	169,930,892		
特定目的基金	205,242,669,813		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	271,828,013,754	負債の部合計	262,535,807
		正味財産の部	
		正味財産	271,565,477,947
		(うち当期正味財産増減額)	22,403,153,500
		正味財産の部合計	271,565,477,947
		負債及び正味財産の部合計	271,828,013,754

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	131,159,567,612
地方税	0
地方譲与税	1,025,863,001
地方特例交付金	684,770,000
その他交付金等	18,423,032,212
特別区財政調整交付金	110,951,438,000
保険料	0
国庫支出金	4,477,000
都支出金	10,088,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	50,696,759
寄附金	9,202,640
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	3,483,217,269
給与関係費	309,107,130
物件費	3,067,428,951
維持補修費	1,203,722
扶助費	0
補助費等	45,175,181
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	277,728
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	21,084,041
退職給与引当金繰入額	38,940,516
その他行政費用	0
行政収支差額	127,676,350,343
II 金融収支の部	
1 金融収入	174,041,698
受取利息及配当金	174,041,698
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	174,041,698
通常収支差額	127,850,392,041
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	127,850,392,041
一般財源共通調整	63,854,862,396
一般財源充当調整	△ 149,560,324,837
再計(一般財源調整後)	42,144,929,600

3 キャッシュ・フロー計算書(経営企画部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	131,085,103,213	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	1,025,863,001	都支出金	0
地方特例交付金	684,770,000	分担金及負担金	0
その他交付金	18,423,032,212	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	110,951,438,000	財産収入	0
国庫支出金	4,477,000	財産売払収入	0
都支出金	10,088,000	基金繰入金	4,121,240,323
業務収入	59,899,399	財政調整基金	130,016,000
保険料	0	減債基金	7,789,263
分担金及負担金	0	特定目的基金	3,983,435,060
材料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	50,696,759	社会資本整備支出	0
寄附金	9,202,640	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	174,041,698	投資的経費	0
受取利息及配当金	174,041,698	基金積立金	31,835,154,348
行政支出	3,476,007,964	財政調整基金	147,048,300
給与関係費	362,200,110	減債基金	12,642
物件費	3,067,428,951	特定目的基金	31,688,093,406
維持補修費	1,203,722	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	45,175,181	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 27,713,914,025
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	100,143,687,321
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	127,857,601,346	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	100,143,687,321
		一般財源共通調整	63,854,862,396
		一般財源充当調整	△ 169,365,146,794
		行政サービス活動	△ 149,560,324,837
		社会資本整備等投資活動	△ 19,822,833,267
		財務活動	18,011,310
		前年度からの繰越金	31,737,177,742
		形式収支	26,370,580,665

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,627,539,754	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,627,539,754	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,388,640	0	0
小計	1,388,640	0	0
計	1,388,640	0	0

(経営企画部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合計
0	△ 219,462,886	△ 100,832,190,748	0	215,586,438,327	249,162,324,447
0	63,045,857	△ 19,804,821,957	0	42,144,929,600	22,403,153,500
0	0	△ 19,822,833,267	0	0	△ 19,822,833,267
0	0	18,011,310	0	0	18,011,310
0	63,045,857	0	0	0	63,045,857
0	0	0	0	42,144,929,600	42,144,929,600
0	△ 156,417,029	△ 120,637,012,705	0	257,731,367,927	271,565,477,947

附属明細書(経営企画部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,388,640	555,456	277,728	833,184
1,388,640	555,456	277,728	833,184
1,388,640	555,456	277,728	833,184

2 SDGs推進部

SDGs推進部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	28,397,780	31,331,640	2,933,860	10.3%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	249,860	249,860	-
重要物品	12	2,684,012	2,684,000	※
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	24,898,940	24,898,940	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	3,498,828	3,498,828	0	0.0%
資産の部合計	28,397,780	31,331,640	2,933,860	10.3%
負債の部				
流動負債	19,391,687	21,687,778	2,296,091	11.8%
固定負債	252,535,033	252,847,587	312,554	0.1%
負債の部合計	271,926,720	274,535,365	2,608,645	1.0%
正味財産の部合計	△ 243,528,940	△ 243,203,725	325,215	0.1%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	52,849,520	21,837,044	△ 31,012,476	△ 58.7%
行政費用	939,837,717	1,017,432,026	77,594,309	8.3%
行政収支差額	△ 886,988,197	△ 995,594,982	△ 108,606,785	△ 12.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 886,988,197	△ 995,594,982	△ 108,606,785	△ 12.2%
特別収入	16,163,280	0	△ 16,163,280	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	16,163,280	0	△ 16,163,280	△ 100.0%
当期収支差額	△ 870,824,917	△ 995,594,982	△ 124,770,065	△ 14.3%
一般財源共通調整	0	△ 1,890	△ 1,890	-
一般財源充当調整	835,710,884	992,988,227	157,277,343	18.8%
再計	△ 35,114,033	△ 2,608,645	32,505,388	92.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	52,849,520	21,837,044	△ 31,012,476	△ 58.7%
行政サービス活動支出	888,560,404	1,014,823,381	126,262,977	14.2%
行政サービス活動収支差額	△ 835,710,884	△ 992,986,337	△ 157,275,453	△ 18.8%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	24,898,940	2,933,860	△ 21,965,080	△ 88.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,898,940	△ 2,933,860	21,965,080	88.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 860,609,824	△ 995,920,197	△ 135,310,373	△ 15.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(SDGs推進部)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	21,687,778
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	21,687,778
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	252,847,587
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	252,847,587
II 固定資産	31,331,640	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	249,860		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	249,860		
地上権	0		
その他無形固定資産	249,860		
3重要物品	2,684,012		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	24,898,940		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,498,828		
有価証券及出資金	3,498,828		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	31,331,640	負債の部合計	274,535,365
		正味財産の部	
		正味財産	△ 243,203,725
		(うち当期正味財産増減額)	325,215
		正味財産の部合計	△ 243,203,725
		負債及び正味財産の部合計	31,331,640

2 行政コスト計算書(SDGs推進部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	21,837,044
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,844,000
都支出金	7,648,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	11,945,044
寄附金	400,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	1,017,432,026
給与関係費	346,730,007
物件費	582,983,666
維持補修費	1,709,400
扶助費	0
補助費等	27,538,727
投資的経費	149,600
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	21,687,778
退職給与引当金繰入額	36,632,848
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 995,594,982
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 995,594,982
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 995,594,982
一般財源共通調整	△ 1,890
一般財源充当調整	992,988,227
再計(一般財源調整後)	△ 2,608,645

3 キャッシュ・フロー計算書(SDGs推進部)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,844,000	財産売払収入	0
都支出金	7,648,000	基金繰入金	0
業務収入	12,345,044	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	11,945,044	社会資本整備支出	2,933,860
寄附金	400,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	2,933,860
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	1,014,823,381	財政調整基金	0
給与関係費	402,441,988	減債基金	0
物件費	582,983,666	特定目的基金	0
維持補修費	1,709,400	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	27,538,727	貸付金	0
投資的経費	149,600	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,933,860
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 995,920,197
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 992,986,337	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 995,920,197
		一般財源共通調整	△ 1,890
		一般財源充当調整	995,922,087
		行政サービス活動	992,988,227
		社会資本整備等投資活動	2,933,860
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 226,336,827	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 226,336,827	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	27,104,793	2,684,000	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	27,104,793	2,684,000	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	249,860	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	24,898,940	24,898,940	24,898,940
小計	24,898,940	25,148,800	24,898,940
計	52,003,733	27,832,800	24,898,940

(SDGs推進部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	80,421,358	28,480,259	0	△ 126,093,730	△ 243,528,940
0	0	2,933,860	0	△ 2,608,645	325,215
0	0	2,933,860	0	0	2,933,860
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 2,608,645	△ 2,608,645
0	80,421,358	31,414,119	0	△ 128,702,375	△ 243,203,725

附属明細書(SDGs推進部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
29,788,793	27,104,781	0	2,684,012
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
29,788,793	27,104,781	0	2,684,012
0	0	0	0
249,860	0	0	249,860
0	0	0	0
24,898,940	0	0	24,898,940
25,148,800	0	0	25,148,800
54,937,593	27,104,781	0	27,832,812

3 新庁舎・施設整備部

新庁舎・施設整備部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	201,225,216	4,606,521,216	4,405,296,000	※
行政財産	0	2,996,000,000	2,996,000,000	-
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	201,225,216	1,607,509,216	1,406,284,000	698.9%
投資その他の資産	0	3,012,000	3,012,000	-
資産の部合計	201,225,216	4,606,521,216	4,405,296,000	※
負債の部				
流動負債	13,685,966	18,596,701	4,910,735	35.9%
固定負債	166,142,823	216,186,662	50,043,839	30.1%
負債の部合計	179,828,789	234,783,363	54,954,574	30.6%
正味財産の部合計	21,396,427	4,371,737,853	4,350,341,426	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	10,994,630	21,729,634	10,735,004	97.6%
行政費用	518,644,585	571,375,021	52,730,436	10.2%
行政収支差額	△ 507,649,955	△ 549,645,387	△ 41,995,432	△ 8.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 507,649,955	△ 549,645,387	△ 41,995,432	△ 8.3%
特別収入	35,124,029	0	△ 35,124,029	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	35,124,029	0	△ 35,124,029	△ 100.0%
当期収支差額	△ 472,525,926	△ 549,645,387	△ 77,119,461	△ 16.3%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	415,755,640	494,690,813	78,935,173	19.0%
再計	△ 56,770,286	△ 54,954,574	1,815,712	3.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	10,994,630	21,729,634	10,735,004	97.6%
行政サービス活動支出	426,750,270	516,420,447	89,670,177	21.0%
行政サービス活動収支差額	△ 415,755,640	△ 494,690,813	△ 78,935,173	△ 19.0%
社会資本整備等投資活動収入	0	412,884,000	412,884,000	-
社会資本整備等投資活動支出	60,500,000	4,405,296,000	4,344,796,000	※
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 60,500,000	△ 3,992,412,000	△ 3,931,912,000	※
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 476,255,640	△ 4,487,102,813	△ 4,010,847,173	△ 842.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(新庁舎・施設整備部)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	18,596,701
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	18,596,701
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	216,186,662
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	216,186,662
II 固定資産	4,606,521,216	その他固定負債	0
1行政財産	2,996,000,000		
(1)有形固定資産	2,996,000,000		
土地	2,996,000,000		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	1,607,509,216		
8投資その他の資産	3,012,000		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	3,012,000		
減債基金	0		
特定目的基金	3,012,000		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	4,606,521,216	負債の部合計	234,783,363
		正味財産の部	
		正味財産	4,371,737,853
		(うち当期正味財産増減額)	4,350,341,426
		正味財産の部合計	4,371,737,853
		負債及び正味財産の部合計	4,606,521,216

2 行政コスト計算書(新庁舎・施設整備部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	21,729,634
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	13,550,000
都支出金	4,325,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	52,634
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	790,000
寄附金	3,012,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	571,375,021
給与関係費	295,184,680
物件費	176,273,536
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	187,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	18,596,701
退職給与引当金繰入額	81,133,104
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 549,645,387
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 549,645,387
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 549,645,387
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	494,690,813
再計(一般財源調整後)	△ 54,954,574

3 キャッシュ・フロー計算書(新庁舎・施設整備部)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	412,884,000
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	412,884,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	13,550,000	財産売払収入	0
都支出金	4,325,000	基金繰入金	0
業務収入	3,854,634	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	52,634	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	790,000	社会資本整備支出	4,402,284,000
寄附金	3,012,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	4,402,284,000
受取利息及配当金	0	基金積立金	3,012,000
行政支出	516,420,447	財政調整基金	0
給与関係費	339,959,911	減債基金	0
物件費	176,273,536	特定目的基金	3,012,000
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	187,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,992,412,000
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,487,102,813
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 494,690,813	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 4,487,102,813
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	4,487,102,813
		行政サービス活動	494,690,813
		社会資本整備等投資活動	3,992,412,000
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	0	0	0	0
当期変動額	0	0	412,884,000	0
固定資産等の増減	0	0	412,884,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	0	0	412,884,000	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	2,996,000,000	0
土地	0	2,996,000,000	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	2,996,000,000	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	2,996,000,000	0

(新庁舎・施設整備部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 11,194,185	199,540,456	0	△ 166,949,844	21,396,427
0	0	3,992,412,000	0	△ 54,954,574	4,350,341,426
0	0	3,992,412,000	0	0	4,405,296,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 54,954,574	△ 54,954,574
0	△ 11,194,185	4,191,952,456	0	△ 221,904,418	4,371,737,853

附属明細書(新庁舎・施設整備部) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000

4 危機管理部

危機管理部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	2,107,852,239	2,146,464,526	38,612,287	1.8%
行政財産	1,939,015,895	1,999,200,505	60,184,610	3.1%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	135,469,144	113,251,121	△ 22,218,023	△ 16.4%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	7,934,300	8,580,000	645,700	8.1%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,107,852,239	2,146,464,526	38,612,287	1.8%
負債の部				
流動負債	14,654,963	14,129,089	△ 525,874	△ 3.6%
固定負債	189,333,223	168,521,352	△ 20,811,871	△ 11.0%
負債の部合計	203,988,186	182,650,441	△ 21,337,745	△ 10.5%
正味財産の部合計	1,903,864,053	1,963,814,085	59,950,032	3.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	45,179,357	53,640,697	8,461,340	18.7%
行政費用	900,306,408	861,082,360	△ 39,224,048	△ 4.4%
行政収支差額	△ 855,127,051	△ 807,441,663	47,685,388	5.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 855,127,051	△ 807,441,663	47,685,388	5.6%
特別収入	6,373,370	10,219,424	3,846,054	60.3%
特別費用	3	19,593,761	19,593,758	※
特別収支差額	6,373,367	△ 9,374,337	△ 15,747,704	△ 247.1%
当期収支差額	△ 848,753,684	△ 816,816,000	31,937,684	3.8%
一般財源共通調整	△ 210	0	210	100.0%
一般財源充当調整	661,366,273	631,030,432	△ 30,335,841	△ 4.6%
再計	△ 187,387,621	△ 185,785,568	1,602,053	0.9%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	45,179,357	53,640,697	8,461,340	18.7%
行政サービス活動支出	706,545,420	684,671,129	△ 21,874,291	△ 3.1%
行政サービス活動収支差額	△ 661,366,063	△ 631,030,432	30,335,631	4.6%
社会資本整備等投資活動収入	52,825,000	39,659,000	△ 13,166,000	△ 24.9%
社会資本整備等投資活動支出	187,810,700	213,835,600	26,024,900	13.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 134,985,700	△ 174,176,600	△ 39,190,900	△ 29.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 796,351,763	△ 805,207,032	△ 8,855,269	△ 1.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(危機管理部)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	14,129,089
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	14,129,089
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	168,521,352
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	168,521,352
II 固定資産	2,146,464,526	その他固定負債	0
1行政財産	1,999,200,505		
(1)有形固定資産	1,999,200,505		
土地	207,429,600		
建物	98,447,931		
工作物	1,693,322,974		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	25,432,900		
(1)有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	113,251,121		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	8,580,000		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,146,464,526	負債の部合計	182,650,441
		正味財産の部	
		正味財産	1,963,814,085
		(うち当期正味財産増減額)	59,950,032
		正味財産の部合計	1,963,814,085
		負債及び正味財産の部合計	2,146,464,526

2 行政コスト計算書(危機管理部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	53,640,697
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	5,000,000
都支出金	35,083,745
分担金及負担金	11,041,600
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	1,515,352
寄附金	1,000,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	861,082,360
給与関係費	236,102,429
物件費	313,428,133
維持補修費	7,049,086
扶助費	0
補助費等	88,443,840
投資的経費	758,043
繰出金	0
減価償却費	187,529,552
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	14,129,089
退職給与引当金繰入額	13,642,188
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 807,441,663
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 807,441,663
特別収支の部	
1 特別収入	10,219,424
固定資産売却益	0
その他特別収入	10,219,424
2 特別費用	19,593,761
固定資産売却損	0
固定資産除却損	19,593,761
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 9,374,337
当期収支差額	△ 816,816,000
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	631,030,432
再計(一般財源調整後)	△ 185,785,568

3 キャッシュ・フロー計算書(危機管理部)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	39,659,000
地方税	0	国庫支出金	39,659,000
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	5,000,000	財産売払収入	0
都支出金	35,083,745	基金繰入金	0
業務収入	13,556,952	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	11,041,600	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,515,352	社会資本整備支出	213,835,600
寄附金	1,000,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	213,835,600
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	684,671,129	財政調整基金	0
給与関係費	274,992,027	減債基金	0
物件費	313,428,133	特定目的基金	0
維持補修費	7,049,086	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	88,443,840	貸付金	0
投資的経費	758,043	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 174,176,600
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 805,207,032
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 631,030,432	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 805,207,032
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	805,207,032
		行政サービス活動	631,030,432
		社会資本整備等投資活動	174,176,600
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	680,036,388	0	0
当期変動額	0	39,659,000	0	0
固定資産等の増減	0	39,659,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	719,695,388	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,210,875,260	245,089,900	48,984,401
土地	207,429,600	0	0
建物	1,884,994,808	31,900,000	0
工作物	2,118,450,852	213,189,900	48,984,401
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	229,435,860	2,822,468	2,822,468
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	4,465,744,020	247,912,368	51,806,869
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	4,465,744,020	247,912,368	51,806,869

(危機管理部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
13,287,118	△ 7,528,147	1,416,216,496	0	△ 625,886,123	1,903,864,053
0	31,900,000	174,176,600	0	△ 185,785,568	59,950,032
0	0	174,176,600	0	0	213,835,600
0	0	0	0	0	0
0	31,900,000	0	0	0	31,900,000
0	0	0	0	△ 185,785,568	△ 185,785,568
13,287,118	24,371,853	1,590,393,096	0	△ 811,671,691	1,963,814,085

附属明細書(危機管理部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,406,980,759	2,407,780,254	165,311,529	1,999,200,505
207,429,600	0	0	207,429,600
1,916,894,808	1,818,446,877	48,419,659	98,447,931
2,282,656,351	589,333,377	116,891,870	1,693,322,974
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
229,435,860	116,184,739	22,218,023	113,251,121
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,661,849,519	2,523,964,993	187,529,552	2,137,884,526
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,661,849,519	2,523,964,993	187,529,552	2,137,884,526

5 総務部

総務部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	315,044,466	363,012,028	47,967,562	15.2%
固定資産	27,884,023,709	27,807,961,681	△ 76,062,028	△ 0.3%
行政財産	1,943,713,837	1,918,280,653	△ 25,433,184	△ 1.3%
普通財産	5,406,543,398	5,346,880,304	△ 59,663,094	△ 1.1%
重要物品	3,515,116	12,549,167	9,034,051	257.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	20,530,251,358	20,530,251,557	199	0.0%
資産の部合計	28,199,068,175	28,170,973,709	△ 28,094,466	△ 0.1%
負債の部				
流動負債	120,700,943	127,609,942	6,908,999	5.7%
固定負債	1,364,533,207	1,306,203,203	△ 58,330,004	△ 4.3%
負債の部合計	1,485,234,150	1,433,813,145	△ 51,421,005	△ 3.5%
正味財産の部合計	26,713,834,025	26,737,160,564	23,326,539	0.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	58,287,548,425	60,733,201,026	2,445,652,601	4.2%
行政費用	4,182,815,685	4,321,518,173	138,702,488	3.3%
行政収支差額	54,104,732,740	56,411,682,853	2,306,950,113	4.3%
金融収入	1,612,292	1,400,253	△ 212,039	△ 13.2%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,612,292	1,400,253	△ 212,039	△ 13.2%
通常収支差額	54,106,345,032	56,413,083,106	2,306,738,074	4.3%
特別収入	85,638,713	105,174,144	19,535,431	22.8%
特別費用	25,930,149	1	△ 25,930,148	△ 100.0%
特別収支差額	59,708,564	105,174,143	45,465,579	76.1%
当期収支差額	54,166,053,596	56,518,257,249	2,352,203,653	4.3%
一般財源共通調整	△ 56,997,722,616	△ 59,311,220,435	△ 2,313,497,819	△ 4.1%
一般財源充当調整	2,912,549,975	3,046,405,271	133,855,296	4.6%
再計	80,880,955	253,442,085	172,561,130	213.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	58,308,677,564	60,656,165,640	2,347,488,076	4.0%
行政サービス活動支出	4,223,504,923	4,391,350,476	167,845,553	4.0%
行政サービス活動収支差額	54,085,172,641	56,264,815,164	2,179,642,523	4.0%
社会資本整備等投資活動収入	11,911,290	157,390,897	145,479,607	※
社会資本整備等投資活動支出	6,897,494	47,320,849	40,423,355	586.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	5,013,796	110,070,048	105,056,252	※
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	54,090,186,437	56,374,885,212	2,284,698,775	4.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(総務部)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	363,012,028	I 流動負債	127,609,942
現金預金	0	還付未済金	21,491,468
収入未済	445,497,568	特別区債	0
税収入未済	444,527,211	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	970,357	未払金	0
不納欠損引当金	△ 82,485,540	賞与引当金	106,118,474
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,306,203,203
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,306,203,203
II 固定資産	27,807,961,681	その他固定負債	0
1行政財産	1,918,280,653		
(1)有形固定資産	1,918,280,653		
土地	976,458,160		
建物	925,808,776		
工作物	17		
立木	16,013,700		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	5,346,880,304		
(1)有形固定資産	5,346,880,304		
土地	4,878,857,164		
建物	306,614,909		
工作物	1,536,298		
立木	159,871,933		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	12,549,167		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	20,530,251,557		
有価証券及出資金	20,317,400		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	20,509,934,157		
減債基金	0		
特定目的基金	9,934,157		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	28,170,973,709	負債の部合計	1,433,813,145
		正味財産の部	
		正味財産	26,737,160,564
		(うち当期正味財産増減額)	23,326,539
		正味財産の部合計	26,737,160,564
		負債及び正味財産の部合計	28,170,973,709

2 行政コスト計算書(総務部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	60,733,201,026
地方税	58,701,455,357
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	30,717,000
都支出金	1,198,175,570
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,366,024
財産収入	56,718,109
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	202,679,966
寄附金	42,089,000
繰入金	0
その他行政収入	500,000,000
2 行政費用	4,321,518,173
給与関係費	1,803,857,371
物件費	1,603,111,800
維持補修費	40,773,387
扶助費	0
補助費等	424,661,899
投資的経費	6,621,660
繰出金	0
減価償却費	124,392,137
不納欠損引当金繰入額	68,632,865
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	106,118,474
退職給与引当金繰入額	143,348,580
その他行政費用	0
行政収支差額	56,411,682,853
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,400,253
受取利息及配当金	1,400,253
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,400,253
通常収支差額	56,413,083,106
特別収支の部	
1 特別収入	105,174,144
固定資産売却益	81,989,257
その他特別収入	23,184,887
2 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	105,174,143
当期収支差額	56,518,257,249
一般財源共通調整	△ 59,311,220,435
一般財源充当調整	3,046,405,271
再計(一般財源調整後)	253,442,085

3 キャッシュ・フロー計算書(総務部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	58,606,346,398	国庫支出金等	19,195,000
地方税	58,606,346,398	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	19,195,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	138,195,897
国庫支出金	30,717,000	財産売払収入	138,195,897
都支出金	1,198,175,570	基金繰入金	0
業務収入	819,526,419	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	1,366,024	定額運用基金	0
財産収入	56,718,109	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	719,353,286	社会資本整備支出	47,320,650
寄附金	42,089,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	1,400,253	投資的経費	47,320,650
受取利息及配当金	1,400,253	基金積立金	199
行政支出	4,391,350,476	財政調整基金	0
給与関係費	2,294,268,957	減債基金	0
物件費	1,603,346,591	特定目的基金	199
維持補修費	40,773,387	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	446,339,881	貸付金	0
投資的経費	6,621,660	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	110,070,048
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	56,374,885,212
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	56,264,815,164	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	56,374,885,212
		一般財源共通調整	△ 59,311,220,435
		一般財源充当調整	2,936,335,223
		行政サービス活動	3,046,405,271
		社会資本整備等投資活動	△ 110,070,048
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	0	0
当期変動額	0	0	19,195,000	0
固定資産等の増減	0	0	19,195,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	19,195,000	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,358,756,118	38,390,000	0
土地	976,458,160	0	0
建物	3,322,142,658	38,390,000	0
工作物	44,141,600	0	0
立木	16,013,700	0	0
普通財産	7,996,976,932	56,206,640	56,206,640
土地	4,878,857,164	56,206,640	56,206,640
建物	2,794,757,435	0	0
工作物	163,490,400	0	0
立木	159,871,933	0	0
重要物品	59,932,871	11,829,898	2,569,189
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	12,415,665,921	106,426,538	58,775,829
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	12,415,665,921	106,426,538	58,775,829

(総務部)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	4,588,421,091	179,269,061	0	△ 2,885,640,229	26,713,834,025
0	△ 139,240,498	△ 110,070,048	0	253,442,085	23,326,539
0	0	△ 110,070,048	0	0	△ 90,875,048
0	0	0	0	0	0
0	△ 139,240,498	0	0	0	△ 139,240,498
0	0	0	0	253,442,085	253,442,085
0	4,449,180,593	69,199,013	0	△ 2,632,198,144	26,737,160,564

附属明細書(総務部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,397,146,118	2,478,865,465	63,823,184	1,918,280,653
976,458,160	0	0	976,458,160
3,360,532,658	2,434,723,882	63,823,184	925,808,776
44,141,600	44,141,583	0	17
16,013,700	0	0	16,013,700
7,996,976,932	2,650,096,628	59,663,094	5,346,880,304
4,878,857,164	0	0	4,878,857,164
2,794,757,435	2,488,142,526	57,658,425	306,614,909
163,490,400	161,954,102	2,004,669	1,536,298
159,871,933	0	0	159,871,933
69,193,580	56,644,413	905,859	12,549,167
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,463,316,630	5,185,606,506	124,392,137	7,277,710,124
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,463,316,630	5,185,606,506	124,392,137	7,277,710,124

6 都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	9,839,949,070	10,514,699,268	674,750,198	6.9%
行政財産	1,218,575,187	1,049,830,781	△ 168,744,406	△ 13.8%
普通財産	2,573,470,398	2,563,451,044	△ 10,019,354	△ 0.4%
重要物品	6,267,153	3,541,660	△ 2,725,493	△ 43.5%
インフラ資産	1,341,028,116	1,557,669,957	216,641,841	16.2%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	3,400,320	11,373,590	7,973,270	234.5%
建設仮勘定	4,675,207,896	5,306,832,236	631,624,340	13.5%
投資その他の資産	22,000,000	22,000,000	0	0.0%
資産の部合計	9,839,949,070	10,514,699,268	674,750,198	6.9%
負債の部				
流動負債	84,268,110	90,007,009	5,738,899	6.8%
固定負債	1,176,259,870	1,093,996,606	△ 82,263,264	△ 7.0%
負債の部合計	1,260,527,980	1,184,003,615	△ 76,524,365	△ 6.1%
正味財産の部合計	8,579,421,090	9,330,695,653	751,274,563	8.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	5,229,956,375	2,008,170,544	△ 3,221,785,831	△ 61.6%
行政費用	12,481,872,665	5,536,823,275	△ 6,945,049,390	△ 55.6%
行政収支差額	△ 7,251,916,290	△ 3,528,652,731	3,723,263,559	51.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 7,251,916,290	△ 3,528,652,731	3,723,263,559	51.3%
特別収入	38,555,104	29,565,338	△ 8,989,766	△ 23.3%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	38,555,104	29,565,338	△ 8,989,766	△ 23.3%
当期収支差額	△ 7,213,361,186	△ 3,499,087,393	3,714,273,793	51.5%
一般財源共通調整	△ 54,843,350	△ 54,743,982	99,368	0.2%
一般財源充当調整	7,310,024,851	3,615,812,911	△ 3,694,211,940	△ 50.5%
再計	41,820,315	61,981,536	20,161,221	48.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	5,229,956,375	2,008,170,544	△ 3,221,785,831	△ 61.6%
行政サービス活動支出	12,485,137,876	5,569,239,473	△ 6,915,898,403	△ 55.4%
行政サービス活動収支差額	△ 7,255,181,501	△ 3,561,068,929	3,694,112,572	50.9%
社会資本整備等投資活動収入	4,398,498,000	1,219,194,000	△ 3,179,304,000	△ 72.3%
社会資本整備等投資活動支出	4,880,074,183	1,443,257,103	△ 3,436,817,080	△ 70.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 481,576,183	△ 224,063,103	257,513,080	53.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,736,757,684	△ 3,785,132,032	3,951,625,652	51.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(都市開発部)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	90,007,009
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	90,007,009
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,093,996,606
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,093,996,606
II 固定資産	10,514,699,268	その他固定負債	0
1行政財産	1,049,830,781		
(1)有形固定資産	1,049,830,781		
土地	990,015,827		
建物	59,814,948		
工作物	6		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	2,563,451,044		
(1)有形固定資産	2,563,065,124		
土地	2,272,503,832		
建物	290,561,292		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	385,920		
地上権	0		
その他無形固定資産	385,920		
3重要物品	3,541,660		
4インフラ資産	1,557,669,957		
(1)有形固定資産	1,557,669,957		
土地	1,557,669,957		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	11,373,590		
7建設仮勘定	5,306,832,236		
8投資その他の資産	22,000,000		
有価証券及出資金	22,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	10,514,699,268	負債の部合計	1,184,003,615
		正味財産の部	
		正味財産	9,330,695,653
		(うち当期正味財産増減額)	751,274,563
		正味財産の部合計	9,330,695,653
		負債及び正味財産の部合計	10,514,699,268

2 行政コスト計算書(都市開発部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,008,170,544
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,847,937,000
都支出金	76,891,503
分担金及負担金	0
使用料及手数料	19,500,000
財産収入	53,135,874
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	10,006,167
寄附金	700,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	5,536,823,275
給与関係費	1,394,460,959
物件費	345,794,274
維持補修費	590,085
扶助費	0
補助費等	233,078,601
投資的経費	3,353,715,550
繰出金	0
減価償却費	14,542,829
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	90,007,009
退職給与引当金繰入額	104,633,968
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 3,528,652,731
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 3,528,652,731
特別収支の部	
1 特別収入	29,565,338
固定資産売却益	0
その他特別収入	29,565,338
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	29,565,338
当期収支差額	△ 3,499,087,393
一般財源共通調整	△ 54,743,982
一般財源充当調整	3,615,812,911
再計(一般財源調整後)	61,981,536

3 キャッシュ・フロー計算書(都市開発部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	1,219,194,000
地方税	0	国庫支出金	506,245,000
地方譲与税	0	都支出金	712,949,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,847,937,000	財産売払収入	0
都支出金	76,891,503	基金繰入金	0
業務収入	83,342,041	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	19,500,000	定額運用基金	0
財産収入	53,135,874	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	10,006,167	社会資本整備支出	1,443,257,103
寄附金	700,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	21,743,262
金融収入	0	投資的経費	1,421,513,841
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	5,569,239,473	財政調整基金	0
給与関係費	1,636,060,963	減債基金	0
物件費	345,794,274	特定目的基金	0
維持補修費	590,085	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	233,078,601	貸付金	0
投資的経費	3,353,715,550	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 224,063,103
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,785,132,032
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 3,561,068,929	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 3,785,132,032
		一般財源共通調整	△ 54,743,982
		一般財源充当調整	3,839,876,014
		行政サービス活動	3,615,812,911
		社会資本整備等投資活動	224,063,103
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,712,964,599	6,549,720,945	4,526,273,250	0
当期変動額	0	484,501,738	712,949,000	0
固定資産等の増減	0	484,501,738	712,949,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	3,712,964,599	7,034,222,683	5,239,222,250	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,225,269,971	341,374,782	508,359,925
土地	1,157,000,970	341,374,782	508,359,925
建物	66,852,000	0	0
工作物	1,417,001	0	0
立木	0	0	0
普通財産	2,583,103,832	0	0
土地	2,272,503,832	0	0
建物	310,600,000	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	15,080,759	0	2,701,348
インフラ資産	1,341,028,116	1,304,440,933	1,087,799,092
土地	1,341,028,116	1,304,440,933	1,087,799,092
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	5,164,482,678	1,645,815,715	1,598,860,365
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	4,250,400	8,823,350	0
小計	4,636,320	8,823,350	0
計	5,169,118,998	1,654,639,065	1,598,860,365

(都市開発部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 10,973,666,197	5,285,458,803	0	△ 521,330,310	8,579,421,090
0	△ 732,220,814	224,063,103	0	61,981,536	751,274,563
0	0	224,063,103	0	0	1,421,513,841
0	0	0	0	0	0
0	△ 732,220,814	0	0	0	△ 732,220,814
0	0	0	0	61,981,536	61,981,536
0	△ 11,705,887,011	5,509,521,906	0	△ 459,348,774	9,330,695,653

附属明細書(都市開発部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,058,284,828	8,454,047	1,759,263	1,049,830,781
990,015,827	0	0	990,015,827
66,852,000	7,037,052	1,759,263	59,814,948
1,417,001	1,416,995	0	6
0	0	0	0
2,583,103,832	20,038,708	10,019,354	2,563,065,124
2,272,503,832	0	0	2,272,503,832
310,600,000	20,038,708	10,019,354	290,561,292
0	0	0	0
0	0	0	0
12,379,411	8,837,751	1,914,132	3,541,660
1,557,669,957	0	0	1,557,669,957
1,557,669,957	0	0	1,557,669,957
0	0	0	0
0	0	0	0
5,211,438,028	37,330,506	13,692,749	5,174,107,522
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
13,073,750	1,700,160	850,080	11,373,590
13,459,670	1,700,160	850,080	11,759,510
5,224,897,698	39,030,666	14,542,829	5,185,867,032

7 環境部

環境部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	18,432,615	11,658,871	△ 6,773,744	△ 36.7%
固定資産	332,765,178,120	333,218,295,084	453,116,964	0.1%
行政財産	328,762,769,753	329,159,178,089	396,408,336	0.1%
普通財産	102,361,214	102,361,214	0	0.0%
重要物品	58,388,641	62,084,692	3,696,051	6.3%
インフラ資産	3,771,971,521	3,777,762,967	5,791,446	0.2%
リース資産	9,130,000	8,835,484	△ 294,516	△ 3.2%
ソフトウェア資産	0	40,700,000	40,700,000	-
建設仮勘定	3,184,500	0	△ 3,184,500	△ 100.0%
投資その他の資産	57,372,491	67,372,638	10,000,147	17.4%
資産の部合計	332,783,610,735	333,229,953,955	446,343,220	0.1%
負債の部				
流動負債	156,842,589	162,615,649	5,773,060	3.7%
固定負債	2,219,941,650	2,094,011,888	△ 125,929,762	△ 5.7%
負債の部合計	2,376,784,239	2,256,627,537	△ 120,156,702	△ 5.1%
正味財産の部合計	330,406,826,496	330,973,326,418	566,499,922	0.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,117,037,616	1,370,565,164	253,527,548	22.7%
行政費用	15,518,310,523	15,988,441,432	470,130,909	3.0%
行政収支差額	△ 14,401,272,907	△ 14,617,876,268	△ 216,603,361	△ 1.5%
金融収入	148	147	△ 1	△ 0.7%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	148	147	△ 1	△ 0.7%
通常収支差額	△ 14,401,272,759	△ 14,617,876,121	△ 216,603,362	△ 1.5%
特別収入	129,416,241	139,696,340	10,280,099	7.9%
特別費用	55,890,171	91,692,752	35,802,581	64.1%
特別収支差額	73,526,070	48,003,588	△ 25,522,482	△ 34.7%
当期収支差額	△ 14,327,746,689	△ 14,569,872,533	△ 242,125,844	△ 1.7%
一般財源共通調整	△ 229,174	△ 240,000	△ 10,826	△ 4.7%
一般財源充当調整	14,060,030,367	14,363,199,581	303,169,214	2.2%
再計	△ 267,945,496	△ 206,912,952	61,032,544	22.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,117,037,062	1,370,565,311	253,528,249	22.7%
行政サービス活動支出	15,177,067,255	15,733,764,892	556,697,637	3.7%
行政サービス活動収支差額	△ 14,060,030,193	△ 14,363,199,581	△ 303,169,388	△ 2.2%
社会資本整備等投資活動収入	547,497,702	103,088,820	△ 444,408,882	△ 81.2%
社会資本整備等投資活動支出	1,191,921,334	284,818,888	△ 907,102,446	△ 76.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 644,423,632	△ 181,730,068	462,693,564	71.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	1,064,800	1,826,000	761,200	71.5%
財務活動収支差額	△ 1,064,800	△ 1,826,000	△ 761,200	△ 71.5%
収支差額合計	△ 14,705,518,625	△ 14,546,755,649	158,762,976	1.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(環境部)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	11,658,871	I 流動負債	162,615,649
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	14,888,871	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	1,826,000
その他収入未済	14,888,871	未払金	0
不納欠損引当金	△ 3,230,000	賞与引当金	160,789,649
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	2,094,011,888
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	4,413,200
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,089,598,688
II 固定資産	333,218,295,084	その他固定負債	0
1行政財産	329,159,178,089		
(1)有形固定資産	329,159,178,089		
土地	323,331,004,632		
建物	1,327,434,862		
工作物	1,723,093,395		
立木	2,777,645,200		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	102,361,214		
(1)有形固定資産	102,361,214		
土地	102,361,214		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	62,084,692		
4インフラ資産	3,777,762,967		
(1)有形固定資産	3,777,762,967		
土地	0		
土地以外	3,777,762,967		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	8,835,484		
6ソフトウェア資産	40,700,000		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	67,372,638		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	17,372,638		
減債基金	0		
特定目的基金	17,372,638		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	333,229,953,955	負債及び正味財産の部合計	333,229,953,955
		負債の部合計	2,256,627,537
		正味財産の部	
		正味財産	330,973,326,418
		(うち当期正味財産増減額)	566,499,922
		正味財産の部合計	330,973,326,418

2 行政コスト計算書(環境部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,370,565,164
地方税	33,511,500
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	22,000,000
都支出金	103,928,149
分担金及負担金	0
使用料及手数料	565,114,531
財産収入	2,271,203
諸収入(受託事業収入)	21,199,699
諸収入	612,540,082
寄附金	10,000,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	15,988,441,432
給与関係費	2,664,791,512
物件費	8,391,589,095
維持補修費	561,243,731
扶助費	0
補助費等	3,238,916,886
投資的経費	421,743,868
繰出金	0
減価償却費	315,350,740
不納欠損引当金繰入額	3,230,000
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	160,789,649
退職給与引当金繰入額	230,785,951
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 14,617,876,268
II 金融収支の部	
1 金融収入	147
受取利息及配当金	147
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	147
通常収支差額	△ 14,617,876,121
特別収支の部	
1 特別収入	139,696,340
固定資産売却益	6,905,818
その他特別収入	132,790,522
2 特別費用	91,692,752
固定資産売却損	0
固定資産除却損	12,265,079
災害復旧費	0
不納欠損額	3,303,744
貸倒損失	0
その他特別費用	76,123,929
特別収支差額	48,003,588
当期収支差額	△ 14,569,872,533
一般財源共通調整	△ 240,000
一般財源充当調整	14,363,199,581
再計(一般財源調整後)	△ 206,912,952

3 キャッシュ・フロー計算書(環境部)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	33,511,500	国庫支出金等	95,943,000
地方税	33,511,500	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	95,943,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	6,905,820
国庫支出金	22,000,000	財産売払収入	6,905,820
都支出金	103,928,149	基金繰入金	0
業務収入	1,211,125,515	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	565,114,531	定額運用基金	0
財産収入	2,271,203	貸付金元金回収収入	240,000
諸収入(受託事業収入)	21,199,699	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	612,540,082	社会資本整備支出	274,818,741
寄附金	10,000,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	147	投資的経費	274,818,741
受取利息及配当金	147	基金積立金	10,000,147
行政支出	15,733,764,892	財政調整基金	0
給与関係費	3,120,271,312	減債基金	0
物件費	8,391,589,095	特定目的基金	10,000,147
維持補修費	561,243,731	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	3,238,916,886	貸付金	0
投資的経費	421,743,868	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 181,730,068
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 14,544,929,649
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 14,363,199,581	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	1,826,000
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	1,826,000
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 1,826,000
		収支差額合計	△ 14,546,755,649
		一般財源共通調整	△ 240,000
		一般財源充当調整	14,546,995,649
		行政サービス活動	14,363,199,581
		社会資本整備等投資活動	181,970,068
		財務活動	1,826,000
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	315,195,814,414	150,800,000	1,856,121,000	3,540,016
当期変動額	0	0	95,943,000	0
固定資産等の増減	0	0	95,943,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	315,195,814,414	150,800,000	1,952,064,000	3,540,016

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	343,179,678,052	6,872,973,534	6,195,927,085
土地	322,885,666,001	4,973,506,418	4,528,167,787
建物	6,133,305,156	584,900,496	467,501,856
工作物	11,361,107,733	949,435,611	813,172,471
立木	2,799,599,162	365,131,009	387,084,971
普通財産	102,361,214	0	0
土地	102,361,214	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	426,285,086	255,101,500	255,760,782
インフラ資産	3,771,971,521	5,791,446	0
土地	0	0	0
土地以外	3,771,971,521	5,791,446	0
リース資産	9,130,000	0	0
小計	347,489,425,873	7,133,866,480	6,451,687,867
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	40,700,000	0
小計	0	40,700,000	0
計	347,489,425,873	7,174,566,480	6,451,687,867

(環境部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
2,397,044,253	6,115,381,950	3,504,132,263	0	1,183,992,600	330,406,826,496
14,998,500	478,675,306	183,796,068	0	△ 206,912,952	566,499,922
14,998,500	0	181,970,068	0	0	292,911,568
0	0	1,826,000	0	0	1,826,000
0	478,675,306	0	0	0	478,675,306
0	0	0	0	△ 206,912,952	△ 206,912,952
2,412,042,753	6,594,057,256	3,687,928,331	0	977,079,648	330,973,326,418

附属明細書(環境部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
343,856,724,501	14,697,546,412	294,064,682	329,159,178,089
323,331,004,632	0	0	323,331,004,632
6,250,703,796	4,923,268,934	114,298,938	1,327,434,862
11,497,370,873	9,774,277,478	179,765,744	1,723,093,395
2,777,645,200	0	0	2,777,645,200
102,361,214	0	0	102,361,214
102,361,214	0	0	102,361,214
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
425,625,804	363,541,112	20,991,542	62,084,692
3,777,762,967	0	0	3,777,762,967
0	0	0	0
3,777,762,967	0	0	3,777,762,967
9,130,000	294,516	294,516	8,835,484
348,171,604,486	15,061,382,040	315,350,740	333,110,222,446
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
40,700,000	0	0	40,700,000
40,700,000	0	0	40,700,000
348,212,304,486	15,061,382,040	315,350,740	333,150,922,446

8 文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	67,349,570,822	67,344,868,212	△ 4,702,610	△ 0.01%
行政財産	64,129,515,380	64,290,700,952	161,185,572	0.3%
普通財産	1,562,429,899	1,504,562,125	△ 57,867,774	△ 3.7%
重要物品	116,097,971	123,493,045	7,395,074	6.4%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	1,052,175,994	903,322,300	△ 148,853,694	△ 14.1%
投資その他の資産	489,351,578	522,789,790	33,438,212	6.8%
資産の部合計	67,349,570,822	67,344,868,212	△ 4,702,610	△ 0.01%
負債の部				
流動負債	40,689,514	36,106,251	△ 4,583,263	△ 11.3%
固定負債	540,788,397	487,412,047	△ 53,376,350	△ 9.9%
負債の部合計	581,477,911	523,518,298	△ 57,959,613	△ 10.0%
正味財産の部合計	66,768,092,911	66,821,349,914	53,257,003	0.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	292,657,832	271,236,202	△ 21,421,630	△ 7.3%
行政費用	8,272,948,334	8,684,848,013	411,899,679	5.0%
行政収支差額	△ 7,980,290,502	△ 8,413,611,811	△ 433,321,309	△ 5.4%
金融収入	7,631	3,164	△ 4,467	△ 58.5%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	7,631	3,164	△ 4,467	△ 58.5%
通常収支差額	△ 7,980,282,871	△ 8,413,608,647	△ 433,325,776	△ 5.4%
特別収入	62,032,099	108,093,032	46,060,933	74.3%
特別費用	3	8,405,714	8,405,711	※
特別収支差額	62,032,096	99,687,318	37,655,222	60.7%
当期収支差額	△ 7,918,250,775	△ 8,313,921,329	△ 395,670,554	△ 5.0%
一般財源共通調整	△ 2,090,590	△ 1,117,810	972,780	46.5%
一般財源充当調整	6,429,916,027	6,918,692,507	488,776,480	7.6%
再計	△ 1,490,425,338	△ 1,396,346,632	94,078,706	6.3%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	312,649,463	271,239,366	△ 41,410,097	△ 13.2%
行政サービス活動支出	6,740,474,900	7,188,814,063	448,339,163	6.7%
行政サービス活動収支差額	△ 6,427,825,437	△ 6,917,574,697	△ 489,749,260	△ 7.6%
社会資本整備等投資活動収入	154,084,239	39,777,708	△ 114,306,531	△ 74.2%
社会資本整備等投資活動支出	1,588,600,525	1,495,838,420	△ 92,762,105	△ 5.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,434,516,286	△ 1,456,060,712	△ 21,544,426	△ 1.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,862,341,723	△ 8,373,635,409	△ 511,293,686	△ 6.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(文化共育部)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	36,106,251
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	36,106,251
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	487,412,047
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	487,412,047
II 固定資産	67,344,868,212	その他固定負債	0
1行政財産	64,290,700,952		
(1)有形固定資産	64,290,700,952		
土地	34,662,153,275		
建物	28,890,539,088		
工作物	513,123,559		
立木	224,885,030		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,504,562,125		
(1)有形固定資産	1,504,562,125		
土地	0		
建物	1,504,562,124		
工作物	1		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	123,493,045		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	903,322,300		
8投資その他の資産	522,789,790		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	174,244,610		
減債基金	0		
特定目的基金	174,244,610		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	67,344,868,212	負債の部合計	523,518,298
		正味財産の部	
		正味財産	66,821,349,914
		(うち当期正味財産増減額)	53,257,003
		正味財産の部合計	66,821,349,914
		負債及び正味財産の部合計	67,344,868,212

2 行政コスト計算書(文化共育部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	271,236,202
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	6,930,500
都支出金	51,797,962
分担金及負担金	0
使用料及手数料	79,816,903
財産収入	86,656,149
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	20,589,640
寄附金	25,445,048
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,684,848,013
給与関係費	724,780,153
物件費	5,290,252,052
維持補修費	932,476,207
扶助費	0
補助費等	128,097,105
投資的経費	2,475,000
繰出金	0
減価償却費	1,508,946,388
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	36,106,251
退職給与引当金繰入額	61,714,857
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,413,611,811
II 金融収支の部	
1 金融収入	3,164
受取利息及配当金	3,164
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	3,164
通常収支差額	△ 8,413,608,647
特別収支の部	
1 特別収入	108,093,032
固定資産売却益	0
その他特別収入	108,093,032
2 特別費用	8,405,714
固定資産売却損	0
固定資産除却損	68,114
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	8,337,600
特別収支差額	99,687,318
当期収支差額	△ 8,313,921,329
一般財源共通調整	△ 1,117,810
一般財源充当調整	6,918,692,507
再計(一般財源調整後)	△ 1,396,346,632

3 キャッシュ・フロー計算書(文化共育部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	15,779,000
地方税	0	国庫支出金	6,127,000
地方譲与税	0	都支出金	6,196,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	3,456,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	6,930,500	財産売払収入	0
都支出金	51,797,962	基金繰入金	23,998,708
業務収入	212,507,740	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	23,998,708
材料及手数料	79,816,903	定額運用基金	0
財産収入	86,656,149	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	20,589,640	社会資本整備支出	1,438,401,500
寄附金	25,445,048	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	3,164	投資的経費	1,438,401,500
受取利息及配当金	3,164	基金積立金	57,436,920
行政支出	7,188,814,063	財政調整基金	0
給与関係費	835,513,699	減債基金	0
物件費	5,290,252,052	特定目的基金	57,436,920
維持補修費	932,476,207	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	128,097,105	貸付金	0
投資的経費	2,475,000	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,456,060,712
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,373,635,409
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,917,574,697	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,373,635,409
		一般財源共通調整	△ 1,117,810
		一般財源充当調整	8,374,753,219
		行政サービス活動	6,918,692,507
		社会資本整備等投資活動	1,456,060,712
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	124,566,000	517,448,000	39,166,787
当期変動額	0	6,127,000	6,196,000	3,456,000
固定資産等の増減	0	6,127,000	6,196,000	3,456,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	130,693,000	523,644,000	42,622,787

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	101,673,877,596	1,602,434,494	68,107
土地	34,662,153,275	0	0
建物	62,656,661,302	1,574,550,594	0
工作物	4,130,109,882	27,883,900	0
立木	224,953,137	0	68,107
普通財産	2,893,388,701	0	0
土地	0	0	0
建物	2,893,388,700	0	0
工作物	1	0	0
立木	0	0	0
重要物品	959,095,149	17,292,880	13,009,205
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	105,526,361,446	1,619,727,374	13,077,312
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	105,526,361,446	1,619,727,374	13,077,312

(文化共育部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
42,567,084	60,503,906	7,426,553,156	0	△ 3,625,025,632	66,768,092,911
1,649,780	△ 23,885,857	1,456,060,712	0	△ 1,396,346,632	53,257,003
1,649,780	0	1,456,060,712	0	0	1,473,489,492
0	0	0	0	0	0
0	△ 23,885,857	0	0	0	△ 23,885,857
0	0	0	0	△ 1,396,346,632	△ 1,396,346,632
44,216,864	36,618,049	8,882,613,868	0	△ 5,021,372,264	66,821,349,914

附属明細書(文化共育部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
103,276,243,983	38,985,543,031	1,441,180,815	64,290,700,952
34,662,153,275	0	0	34,662,153,275
64,231,211,896	35,340,672,808	1,383,936,688	28,890,539,088
4,157,993,782	3,644,870,223	57,244,127	513,123,559
224,885,030	0	0	224,885,030
2,893,388,701	1,388,826,576	57,867,774	1,504,562,125
0	0	0	0
2,893,388,700	1,388,826,576	57,867,774	1,504,562,124
1	0	0	1
0	0	0	0
963,378,824	839,885,779	9,897,799	123,493,045
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
107,133,011,508	41,214,255,386	1,508,946,388	65,918,756,122
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
107,133,011,508	41,214,255,386	1,508,946,388	65,918,756,122

9 生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	22,053,398	22,780,823	727,425	3.3%
固定資産	30,816,374,773	30,841,668,077	25,293,304	0.1%
行政財産	30,653,661,031	30,773,036,388	119,375,357	0.4%
普通財産	112,920	112,920	0	0.0%
重要物品	15,469,923	12,402,803	△ 3,067,120	△ 19.8%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	15,043,254	46,191,860	31,148,606	207.1%
建設仮勘定	129,565,100	4,620,000	△ 124,945,100	△ 96.4%
投資その他の資産	2,522,545	5,304,106	2,781,561	110.3%
資産の部合計	30,838,428,171	30,864,448,900	26,020,729	0.1%
負債の部				
流動負債	165,833,231	175,470,621	9,637,390	5.8%
固定負債	2,236,321,578	2,105,243,446	△ 131,078,132	△ 5.9%
負債の部合計	2,402,154,809	2,280,714,067	△ 121,440,742	△ 5.1%
正味財産の部合計	28,436,273,362	28,583,734,833	147,461,471	0.5%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,543,017,365	1,389,786,128	△ 153,231,237	△ 9.9%
行政費用	8,021,305,832	8,265,741,348	244,435,516	3.0%
行政収支差額	△ 6,478,288,467	△ 6,875,955,220	△ 397,666,753	△ 6.1%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 6,478,288,467	△ 6,875,955,220	△ 397,666,753	△ 6.1%
特別収入	158,426,760	75,227,229	△ 83,199,531	△ 52.5%
特別費用	1,671,201	0	△ 1,671,201	△ 100.0%
特別収支差額	156,755,559	75,227,229	△ 81,528,330	△ 52.0%
当期収支差額	△ 6,321,532,908	△ 6,800,727,991	△ 479,195,083	△ 7.6%
一般財源共通調整	△ 17,865,190	△ 9,432,984	8,432,206	47.2%
一般財源充当調整	5,883,834,359	6,241,838,674	358,004,315	6.1%
再計	△ 455,563,739	△ 568,322,301	△ 112,758,562	△ 24.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,543,124,278	1,389,560,089	△ 153,564,189	△ 10.0%
行政サービス活動支出	7,409,158,447	7,621,980,779	212,822,332	2.9%
行政サービス活動収支差額	△ 5,866,034,169	△ 6,232,420,690	△ 366,386,521	△ 6.2%
社会資本整備等投資活動収入	36,441,456	65,111,820	28,670,364	78.7%
社会資本整備等投資活動支出	1,826,002,700	743,568,592	△ 1,082,434,108	△ 59.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,789,561,244	△ 678,456,772	1,111,104,472	62.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,655,595,413	△ 6,910,877,462	744,717,951	9.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(生活振興部)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	22,780,823	I 流動負債	175,470,621
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	11,009,420	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	11,009,420	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,850,149	賞与引当金	175,470,621
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	2,105,243,446
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	14,615,400	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 993,848	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,105,243,446
II 固定資産	30,841,668,077	その他固定負債	0
1行政財産	30,773,036,388		
(1)有形固定資産	30,773,036,388		
土地	15,459,307,594		
建物	15,260,898,739		
工作物	47,982,255		
立木	4,847,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	112,920		
(1)有形固定資産	120		
土地	0		
建物	0		
工作物	120		
立木	0		
(2)無形固定資産	112,800		
地上権	0		
その他無形固定資産	112,800		
3重要物品	12,402,803		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	46,191,860		
7建設仮勘定	4,620,000		
8投資その他の資産	5,304,106		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	5,691,100		
貸倒引当金	△ 386,994		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	30,864,448,900	負債の部合計	2,280,714,067
		正味財産の部	
		正味財産	28,583,734,833
		(うち当期正味財産増減額)	147,461,471
		正味財産の部合計	28,583,734,833
		負債及び正味財産の部合計	30,864,448,900

2 行政コスト計算書(生活振興部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,389,786,128
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	870,489,154
都支出金	13,839,805
分担金及負担金	0
使用料及手数料	426,836,472
財産収入	16,506,555
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	62,114,142
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,265,741,348
給与関係費	3,087,724,484
物件費	3,332,139,634
維持補修費	290,647,976
扶助費	0
補助費等	228,490,428
投資的経費	213,300,000
繰出金	0
減価償却費	701,027,849
不納欠損引当金繰入額	961,116
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	175,470,621
退職給与引当金繰入額	235,979,240
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,875,955,220
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 6,875,955,220
特別収支の部	
1 特別収入	75,227,229
固定資産売却益	0
その他特別収入	75,227,229
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	75,227,229
当期収支差額	△ 6,800,727,991
一般財源共通調整	△ 9,432,984
一般財源充当調整	6,241,838,674
再計(一般財源調整後)	△ 568,322,301

3 キャッシュ・フロー計算書(生活振興部)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	37,312,000
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	37,312,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	870,489,154	財産売払収入	0
都支出金	13,839,805	基金繰入金	0
業務収入	505,231,130	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	426,836,472	定額運用基金	0
財産収入	16,506,555	貸付金元金回収収入	27,799,820
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	61,888,103	社会資本整備支出	723,539,592
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	723,539,592
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	7,621,980,779	財政調整基金	0
給与関係費	3,557,402,741	減債基金	0
物件費	3,332,139,634	特定目的基金	0
維持補修費	290,647,976	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	20,029,000
補助費等	228,490,428	貸付金	20,029,000
投資的経費	213,300,000	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 678,456,772
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,910,877,462
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,232,420,690	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,910,877,462
		一般財源共通調整	△ 9,432,984
		一般財源充当調整	6,920,310,446
		行政サービス活動	6,241,838,674
		社会資本整備等投資活動	678,471,772
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,238,920,347	369,015,000	0	0
当期変動額	0	0	37,312,000	0
固定資産等の増減	0	0	37,312,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,238,920,347	369,015,000	37,312,000	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	45,087,118,981	812,162,692	0
土地	15,459,307,594	0	0
建物	29,027,277,079	812,162,692	0
工作物	595,686,508	0	0
立木	4,847,800	0	0
普通財産	62,475,000	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	62,475,000	0	0
立木	0	0	0
重要物品	130,493,346	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	45,280,087,327	812,162,692	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	112,800	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	25,866,970	36,322,000	0
小計	25,979,770	36,322,000	0
計	45,306,067,097	848,484,692	0

(生活振興部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
1,200,000	△ 542,469,216	5,891,820,608	0	△ 3,522,213,377	28,436,273,362
0	0	678,471,772	0	△ 568,322,301	147,461,471
0	0	678,471,772	0	0	715,783,772
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 568,322,301	△ 568,322,301
1,200,000	△ 542,469,216	6,570,292,380	0	△ 4,090,535,678	28,583,734,833

附属明細書(生活振興部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
45,899,281,673	15,126,245,285	692,787,335	30,773,036,388
15,459,307,594	0	0	15,459,307,594
29,839,439,771	14,578,541,032	688,062,308	15,260,898,739
595,686,508	547,704,253	4,725,027	47,982,255
4,847,800	0	0	4,847,800
62,475,000	62,474,880	0	120
0	0	0	0
0	0	0	0
62,475,000	62,474,880	0	120
0	0	0	0
130,493,346	118,090,543	3,067,120	12,402,803
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
46,092,250,019	15,306,810,708	695,854,455	30,785,439,311
0	0	0	0
112,800	0	0	112,800
0	0	0	0
62,188,970	15,997,110	5,173,394	46,191,860
62,301,770	15,997,110	5,173,394	46,304,660
46,154,551,789	15,322,807,818	701,027,849	30,831,743,971

10 産業經濟部

産業経済部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	53,822,497	27,556,810	△ 26,265,687	△ 48.8%
固定資産	4,313,058	3,912,598	△ 400,460	△ 9.3%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	848,870	848,870	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	3,464,188	3,063,728	△ 400,460	△ 11.6%
資産の部合計	58,135,555	31,469,408	△ 26,666,147	△ 45.9%
負債の部				
流動負債	16,581,249	18,654,634	2,073,385	12.5%
固定負債	206,422,820	200,503,567	△ 5,919,253	△ 2.9%
負債の部合計	223,004,069	219,158,201	△ 3,845,868	△ 1.7%
正味財産の部合計	△ 164,868,514	△ 187,688,793	△ 22,820,279	△ 13.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,320,193,974	2,049,740,364	729,546,390	55.3%
行政費用	2,373,195,454	2,993,830,336	620,634,882	26.2%
行政収支差額	△ 1,053,001,480	△ 944,089,972	108,911,508	10.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 1,053,001,480	△ 944,089,972	108,911,508	10.3%
特別収入	4,474,025	7,595,049	3,121,024	69.8%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	4,474,025	7,595,049	3,121,024	69.8%
当期収支差額	△ 1,048,527,455	△ 936,494,923	112,032,532	10.7%
一般財源共通調整	△ 5,040,719	△ 7,749,425	△ 2,708,706	△ 53.7%
一般財源充当調整	1,034,088,336	943,024,069	△ 91,064,267	△ 8.8%
再計	△ 19,479,838	△ 1,220,279	18,259,559	93.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,320,423,881	2,049,941,070	729,517,189	55.2%
行政サービス活動支出	2,351,427,465	2,988,562,699	637,135,234	27.1%
行政サービス活動収支差額	△ 1,031,003,584	△ 938,621,629	92,381,955	9.0%
社会資本整備等投資活動収入	5,994,967	55,195,985	49,201,018	820.7%
社会資本整備等投資活動支出	25,639,000	30,249,000	4,610,000	18.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 19,644,033	24,946,985	44,591,018	227.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 1,050,647,617	△ 913,674,644	136,972,973	13.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(産業経済部)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	27,556,810	I 流動負債	18,654,634
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	292,095,843	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	292,095,843	未払金	0
不納欠損引当金	△ 264,539,033	賞与引当金	18,654,634
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	200,503,567
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	200,503,567
II 固定資産	3,912,598	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	848,870		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	848,870		
地上権	0		
その他無形固定資産	848,870		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,063,728		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	3,464,188		
貸倒引当金	△ 400,460		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	31,469,408	負債及び正味財産の部合計	31,469,408
		負債の部合計	219,158,201
		正味財産の部	
		正味財産	△ 187,688,793
		(うち当期正味財産増減額)	△ 22,820,279
		正味財産の部合計	△ 187,688,793

2 行政コスト計算書(産業経済部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,049,740,364
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	2,008,382,821
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	41,357,543
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	2,993,830,336
給与関係費	296,659,313
物件費	967,810,938
維持補修費	866,256
扶助費	0
補助費等	1,670,433,334
投資的経費	7,377,692
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	1,117,996
貸倒引当金繰入額	400,460
賞与引当金繰入額	18,654,634
退職給与引当金繰入額	30,509,713
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 944,089,972
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 944,089,972
特別収支の部	
1 特別収入	7,595,049
固定資産売却益	0
その他特別収入	7,595,049
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	7,595,049
当期収支差額	△ 936,494,923
一般財源共通調整	△ 7,749,425
一般財源充当調整	943,024,069
再計(一般財源調整後)	△ 1,220,279

3 キャッシュ・フロー計算書(産業経済部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	2,008,382,821	基金繰入金	0
業務収入	41,558,249	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	55,195,985
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	41,558,249	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	2,988,562,699	財政調整基金	0
給与関係費	342,074,479	減債基金	0
物件費	967,810,938	特定目的基金	0
維持補修費	866,256	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	30,249,000
補助費等	1,670,433,334	貸付金	30,249,000
投資的経費	7,377,692	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	24,946,985
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 913,674,644
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 938,621,629	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 913,674,644
		一般財源共通調整	△ 7,749,425
		一般財源充当調整	921,424,069
		行政サービス活動	943,024,069
		社会資本整備等投資活動	△ 21,600,000
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	848,870	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	848,870	0	0
計	848,870	0	0

(産業経済部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合計
0	0	9,478,430	0	△ 77,864,644	△ 164,868,514
0	0	△ 21,600,000	0	△ 1,220,279	△ 22,820,279
0	0	△ 21,600,000	0	0	△ 21,600,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,220,279	△ 1,220,279
0	0	△ 12,121,570	0	△ 79,084,923	△ 187,688,793

附属明細書(産業経済部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
848,870	0	0	848,870
0	0	0	0
0	0	0	0
848,870	0	0	848,870
848,870	0	0	848,870

11 福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	3,396,347,496	3,245,815,773	△ 150,531,723	△ 4.4%
固定資産	11,169,076,889	11,358,185,323	189,108,434	1.7%
行政財産	9,666,141,104	9,850,164,365	184,023,261	1.9%
普通財産	1,445,806,067	1,442,400,354	△ 3,405,713	△ 0.2%
重要物品	4,406,041	1,818,348	△ 2,587,693	△ 58.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	10,172,800	7,629,600	△ 2,543,200	△ 25.0%
建設仮勘定	11,600,000	12,900,000	1,300,000	11.2%
投資その他の資産	30,950,877	43,272,656	12,321,779	39.8%
資産の部合計	14,565,424,385	14,604,001,096	38,576,711	0.3%
負債の部				
流動負債	187,058,417	193,860,659	6,802,242	3.6%
固定負債	2,602,917,247	2,411,133,361	△ 191,783,886	△ 7.4%
負債の部合計	2,789,975,664	2,604,994,020	△ 184,981,644	△ 6.6%
正味財産の部合計	11,775,448,721	11,999,007,076	223,558,355	1.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	54,051,098,825	51,153,854,935	△ 2,897,243,890	△ 5.4%
行政費用	83,276,371,108	84,057,060,035	780,688,927	0.9%
行政収支差額	△ 29,225,272,283	△ 32,903,205,100	△ 3,677,932,817	△ 12.6%
金融収入	621	322	△ 299	△ 48.1%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	621	322	△ 299	△ 48.1%
通常収支差額	△ 29,225,271,662	△ 32,903,204,778	△ 3,677,933,116	△ 12.6%
特別収入	266,867,322	55,689,157	△ 211,178,165	△ 79.1%
特別費用	236,102,148	108,764,286	△ 127,337,862	△ 53.9%
特別収支差額	30,765,174	△ 53,075,129	△ 83,840,303	△ 272.5%
当期収支差額	△ 29,194,506,488	△ 32,956,279,907	△ 3,761,773,419	△ 12.9%
一般財源共通調整	△ 887,333,220	△ 743,828,992	143,504,228	16.2%
一般財源充当調整	29,827,790,581	33,517,066,691	3,689,276,110	12.4%
再計	△ 254,049,127	△ 183,042,208	71,006,919	28.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	53,894,295,478	50,987,311,015	△ 2,906,984,463	△ 5.4%
行政サービス活動支出	82,871,118,106	83,782,512,283	911,394,177	1.1%
行政サービス活動収支差額	△ 28,976,822,628	△ 32,795,201,268	△ 3,818,378,640	△ 13.2%
社会資本整備等投資活動収入	80,286,682	67,180,505	△ 13,106,177	△ 16.3%
社会資本整備等投資活動支出	196,568,621	141,240,904	△ 55,327,717	△ 28.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 116,281,939	△ 74,060,399	42,221,540	36.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 29,093,104,567	△ 32,869,261,667	△ 3,776,157,100	△ 13.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(福祉部)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,245,815,773	I 流動負債	193,860,659
現金預金	0	還付未済金	3,000
収入未済	3,494,444,443	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	3,494,444,443	未払金	0
不納欠損引当金	△ 249,420,495	賞与引当金	193,857,659
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	2,411,133,361
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	791,825	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,411,133,361
II 固定資産	11,358,185,323	その他固定負債	0
1行政財産	9,850,164,365		
(1)有形固定資産	9,850,164,365		
土地	6,332,749,679		
建物	3,484,314,292		
工作物	6,239,769		
立木	26,860,625		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,442,400,354		
(1)有形固定資産	1,442,400,354		
土地	1,411,773,352		
建物	29,497,281		
工作物	0		
立木	1,129,721		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	1,818,348		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	7,629,600		
7建設仮勘定	12,900,000		
8投資その他の資産	43,272,656		
有価証券及出資金	5,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	38,272,656		
減債基金	0		
特定目的基金	38,272,656		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	14,604,001,096	負債の部合計	2,604,994,020
		正味財産の部	
		正味財産	11,999,007,076
		(うち当期正味財産増減額)	223,558,355
		正味財産の部合計	11,999,007,076
		負債及び正味財産の部合計	14,604,001,096

2 行政コスト計算書(福祉部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	51,153,854,935
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	42,253,729,078
都支出金	5,798,482,121
分担金及負担金	55,953,651
使用料及手数料	51,207,559
財産収入	12,499,778
諸収入(受託事業収入)	641,350
諸収入	2,266,078,844
寄附金	20,194,949
繰入金	695,067,605
その他行政収入	0
2 行政費用	84,057,060,035
給与関係費	3,268,659,564
物件費	6,384,172,551
維持補修費	67,871,417
扶助費	57,081,633,184
補助費等	8,155,891,617
投資的経費	100,341,536
繰出金	8,126,377,900
減価償却費	220,557,405
不納欠損引当金繰入額	246,491,301
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	193,857,659
退職給与引当金繰入額	211,205,901
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 32,903,205,100
II 金融収支の部	
1 金融収入	322
受取利息及配当金	322
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	322
通常収支差額	△ 32,903,204,778
特別収支の部	
1 特別収入	55,689,157
固定資産売却益	0
その他特別収入	55,689,157
2 特別費用	108,764,286
固定資産売却損	0
固定資産除却損	16,000
災害復旧費	0
不納欠損額	108,748,286
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 53,075,129
当期収支差額	△ 32,956,279,907
一般財源共通調整	△ 743,828,992
一般財源充当調整	33,517,066,691
再計(一般財源調整後)	△ 183,042,208

3 キャッシュ・フロー計算書(福祉部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	224,835
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	224,835
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	42,253,729,078	財産売払収入	0
都支出金	5,798,482,121	基金繰入金	1,119,000
業務収入	2,935,099,494	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	55,455,809	特定目的基金	1,119,000
使用料及手数料	51,288,246	定額運用基金	0
財産収入	12,499,778	貸付金元金回収収入	65,836,670
諸収入(受託事業収入)	641,350	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	2,099,951,757	社会資本整備支出	87,008,300
寄附金	20,194,949	物件費	0
繰入金	695,067,605	補助費等	2,061,000
金融収入	322	投資的経費	84,947,300
受取利息及配当金	322	基金積立金	14,232,604
行政支出	83,782,512,283	財政調整基金	0
給与関係費	3,803,079,274	減債基金	0
物件費	6,384,172,581	特定目的基金	14,232,604
維持補修費	67,871,417	定額運用基金	0
扶助費	57,143,507,958	貸付金・出資金等	40,000,000
補助費等	8,157,161,617	貸付金	40,000,000
投資的経費	100,341,536	繰出金(他会計)	0
繰出金	8,126,377,900	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 74,060,399
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 32,869,261,667
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 32,795,201,268	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 32,869,261,667
		一般財源共通調整	△ 743,828,992
		一般財源充当調整	33,613,090,659
		行政サービス活動	33,517,066,691
		社会資本整備等投資活動	96,023,968
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,690,872,706	5,938,000	△ 6,450	1,306,000
当期変動額	0	△ 2,061,000	0	224,835
固定資産等の増減	0	△ 2,061,000	0	224,835
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,690,872,706	3,877,000	△ 6,450	1,530,835

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	13,886,465,974	483,126,977	16,000
土地	6,182,796,679	149,953,000	0
建物	7,399,287,463	325,710,280	0
工作物	280,270,804	4,698,100	0
立木	24,111,028	2,765,597	16,000
普通財産	1,569,183,473	0	0
土地	1,411,773,352	0	0
建物	156,280,400	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,129,721	0	0
重要物品	54,118,193	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	15,509,767,640	483,126,977	16,000
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	12,716,000	0	0
小計	12,716,000	0	0
計	15,522,483,640	483,126,977	16,000

(福祉部)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合計
130,231,842	461,950,223	655,397,707	0	△ 170,241,307	11,775,448,721
0	312,412,760	96,023,968	0	△ 183,042,208	223,558,355
0	0	96,023,968	0	0	94,187,803
0	0	0	0	0	0
0	312,412,760	0	0	0	312,412,760
0	0	0	0	△ 183,042,208	△ 183,042,208
130,231,842	774,362,983	751,421,675	0	△ 353,283,515	11,999,007,076

附属明細書(福祉部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
14,369,576,951	4,519,412,586	212,020,799	9,850,164,365
6,332,749,679	0	0	6,332,749,679
7,724,997,743	4,240,683,451	211,389,827	3,484,314,292
284,968,904	278,729,135	630,972	6,239,769
26,860,625	0	0	26,860,625
1,569,183,473	126,783,119	3,405,713	1,442,400,354
1,411,773,352	0	0	1,411,773,352
156,280,400	126,783,119	3,405,713	29,497,281
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
54,118,193	52,299,845	2,587,693	1,818,348
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
15,992,878,617	4,698,495,550	218,014,205	11,294,383,067
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,716,000	5,086,400	2,543,200	7,629,600
12,716,000	5,086,400	2,543,200	7,629,600
16,005,594,617	4,703,581,950	220,557,405	11,302,012,667

12 子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	168,131,859	167,863,484	△ 268,375	△ 0.2%
固定資産	11,786,950,824	11,197,713,694	△ 589,237,130	△ 5.0%
行政財産	6,693,498,788	6,244,779,663	△ 448,719,125	△ 6.7%
普通財産	4,328,196,201	4,220,596,278	△ 107,599,923	△ 2.5%
重要物品	30,831,950	58,362,704	27,530,754	89.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	122,100,000	118,508,824	△ 3,591,176	△ 2.9%
ソフトウェア資産	105,439,290	86,166,190	△ 19,273,100	△ 18.3%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	506,884,595	469,300,035	△ 37,584,560	△ 7.4%
資産の部合計	11,955,082,683	11,365,577,178	△ 589,505,505	△ 4.9%
負債の部				
流動負債	443,518,953	479,019,436	35,500,483	8.0%
固定負債	5,900,201,254	5,358,089,375	△ 542,111,879	△ 9.2%
負債の部合計	6,343,720,207	5,837,108,811	△ 506,611,396	△ 8.0%
正味財産の部合計	5,611,362,476	5,528,468,367	△ 82,894,109	△ 1.5%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	39,091,492,790	29,748,377,252	△ 9,343,115,538	△ 23.9%
行政費用	72,703,536,442	64,400,018,760	△ 8,303,517,682	△ 11.4%
行政収支差額	△ 33,612,043,652	△ 34,651,641,508	△ 1,039,597,856	△ 3.1%
金融収入	931	360	△ 571	△ 61.3%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	931	360	△ 571	△ 61.3%
通常収支差額	△ 33,612,042,721	△ 34,651,641,148	△ 1,039,598,427	△ 3.1%
特別収入	274,180,047	142,847,864	△ 131,332,183	△ 47.9%
特別費用	3,010,764	1,150,280	△ 1,860,484	△ 61.8%
特別収支差額	271,169,283	141,697,584	△ 129,471,699	△ 47.7%
当期収支差額	△ 33,340,873,438	△ 34,509,943,564	△ 1,169,070,126	△ 3.5%
一般財源共通調整	△ 202,090,266	△ 186,630,737	15,459,529	7.6%
一般財源充当調整	33,645,533,230	34,828,761,918	1,183,228,688	3.5%
再計	102,569,526	132,187,617	29,618,091	28.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	39,082,749,767	29,760,605,789	△ 9,322,143,978	△ 23.9%
行政サービス活動支出	72,571,946,331	64,445,629,620	△ 8,126,316,711	△ 11.2%
行政サービス活動収支差額	△ 33,489,196,564	△ 34,685,023,831	△ 1,195,827,267	△ 3.6%
社会資本整備等投資活動収入	53,072,531	86,490,682	33,418,151	63.0%
社会資本整備等投資活動支出	282,174,656	126,808,090	△ 155,366,566	△ 55.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 229,102,125	△ 40,317,408	188,784,717	82.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	4,070,000	24,420,000	20,350,000	500.0%
財務活動収支差額	△ 4,070,000	△ 24,420,000	△ 20,350,000	△ 500.0%
収支差額合計	△ 33,722,368,689	△ 34,749,761,239	△ 1,027,392,550	△ 3.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(子ども家庭部)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	167,863,484	I 流動負債	479,019,436
現金預金	0	還付未済金	57,260
収入未済	135,101,725	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	24,420,000
その他収入未済	135,101,725	未払金	0
不納欠損引当金	△ 7,791,672	賞与引当金	454,542,176
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	5,358,089,375
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	40,828,950	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 275,519	リース債務	69,190,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	5,288,899,375
II 固定資産	11,197,713,694	その他固定負債	0
1行政財産	6,244,779,663		
(1)有形固定資産	6,244,779,663		
土地	1,714,197,090		
建物	4,407,743,409		
工作物	45,953,649		
立木	76,885,515		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	4,220,596,278		
(1)有形固定資産	4,220,596,278		
土地	2,621,066,326		
建物	1,541,861,650		
工作物	35,545,132		
立木	22,123,170		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	58,362,704		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	118,508,824		
6ソフトウェア資産	86,166,190		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	469,300,035		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	451,213,600		
貸倒引当金	△ 67,904		
その他債権	0		
基金積立金	18,154,339		
減債基金	0		
特定目的基金	18,154,339		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	11,365,577,178	負債の部合計	5,837,108,811
		正味財産の部	
		正味財産	5,528,468,367
		(うち当期正味財産増減額)	△ 82,894,109
		正味財産の部合計	5,528,468,367
		負債及び正味財産の部合計	11,365,577,178

2 行政コスト計算書(子ども家庭部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	29,748,377,252
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	18,566,615,036
都支出金	9,430,875,018
分担金及負担金	1,211,776,580
使用料及手数料	1,632,723
財産収入	846,855
諸収入(受託事業収入)	8,345,512
諸収入	509,920,755
寄附金	18,364,773
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	64,400,018,760
給与関係費	8,172,399,175
物件費	2,298,674,279
維持補修費	173,215,494
扶助費	38,698,428,674
補助費等	13,858,828,339
投資的経費	61,759,425
繰出金	0
減価償却費	289,138,075
不納欠損引当金繰入額	7,108,157
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	454,542,176
退職給与引当金繰入額	385,924,966
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 34,651,641,508
II 金融収支の部	
1 金融収入	360
受取利息及配当金	360
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	360
通常収支差額	△ 34,651,641,148
特別収支の部	
1 特別収入	142,847,864
固定資産売却益	0
その他特別収入	142,847,864
2 特別費用	1,150,280
固定資産売却損	0
固定資産除却損	11
災害復旧費	0
不納欠損額	1,150,269
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	141,697,584
当期収支差額	△ 34,509,943,564
一般財源共通調整	△ 186,630,737
一般財源充当調整	34,828,761,918
再計(一般財源調整後)	132,187,617

3 キャッシュ・フロー計算書(子ども家庭部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	38,950,574
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	38,950,574
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	18,566,615,036	財産売払収入	0
都支出金	9,430,875,018	基金繰入金	3,122,408
業務収入	1,763,115,375	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	1,199,200,950	特定目的基金	3,122,408
材料及手数料	1,645,677	定額運用基金	0
財産収入	846,855	貸付金元金回収収入	44,417,700
諸収入(受託事業収入)	8,345,512	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	534,711,608	社会資本整備支出	120,112,476
寄附金	18,364,773	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	360	投資的経費	120,112,476
受取利息及配当金	360	基金積立金	5,010,614
行政支出	64,445,629,620	財政調整基金	0
給与関係費	9,353,102,390	減債基金	0
物件費	2,298,674,279	特定目的基金	5,010,614
維持補修費	173,215,494	定額運用基金	0
扶助費	38,699,647,963	貸付金・出資金等	1,685,000
補助費等	13,859,230,069	貸付金	1,685,000
投資的経費	61,759,425	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 40,317,408
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 34,725,341,239
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 34,685,023,831	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	24,420,000
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	24,420,000
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 24,420,000
		収支差額合計	△ 34,749,761,239
		一般財源共通調整	△ 186,630,737
		一般財源充当調整	34,936,391,976
		行政サービス活動	34,828,761,918
		社会資本整備等投資活動	83,210,058
		財務活動	24,420,000
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	204,352,744	20,240,541	0
当期変動額	0	0	38,950,574	21,810,402
固定資産等の増減	0	0	38,950,574	21,810,402
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	204,352,744	59,191,115	21,810,402

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	9,152,525,443	17,844,276	399,479,677
土地	1,864,150,090	0	149,953,000
建物	7,101,920,928	16,998,476	242,062,980
工作物	107,649,113	0	4,698,100
立木	78,805,312	845,800	2,765,597
普通財産	6,872,024,995	0	0
土地	2,621,066,326	0	0
建物	4,102,523,592	0	0
工作物	126,311,907	0	0
立木	22,123,170	0	0
重要物品	92,975,993	32,054,000	17,674,230
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	122,100,000	0	0
小計	16,239,626,431	49,898,276	417,153,907
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	105,914,490	9,548,990	9,548,990
小計	105,914,490	9,548,990	9,548,990
計	16,345,540,921	59,447,266	426,702,897

(子ども家庭部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
272,790,000	1,047,955,124	3,933,088,043	0	△ 1,219,390,765	5,611,362,476
0	△ 383,472,760	107,630,058	0	132,187,617	△ 82,894,109
0	0	83,210,058	0	0	143,971,034
0	0	24,420,000	0	0	24,420,000
0	△ 383,472,760	0	0	0	△ 383,472,760
0	0	0	0	132,187,617	132,187,617
272,790,000	664,482,364	4,040,718,101	0	△ 1,087,203,148	5,528,468,367

附属明細書(子ども家庭部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
8,770,890,042	2,526,110,379	154,150,641	6,244,779,663
1,714,197,090	0	0	1,714,197,090
6,876,856,424	2,469,113,015	150,283,886	4,407,743,409
102,951,013	56,997,364	3,866,755	45,953,649
76,885,515	0	0	76,885,515
6,872,024,995	2,651,428,717	107,599,923	4,220,596,278
2,621,066,326	0	0	2,621,066,326
4,102,523,592	2,560,661,942	104,765,197	1,541,861,650
126,311,907	90,766,775	2,834,726	35,545,132
22,123,170	0	0	22,123,170
107,355,763	48,993,059	4,523,235	58,362,704
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
122,100,000	3,591,176	3,591,176	118,508,824
15,872,370,800	5,230,123,331	269,864,975	10,642,247,469
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
105,914,490	19,748,300	19,273,100	86,166,190
105,914,490	19,748,300	19,273,100	86,166,190
15,978,285,290	5,249,871,631	289,138,075	10,728,413,659

13 健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	6,298,878	4,807,787	△ 1,491,091	△ 23.7%
固定資産	2,859,696,597	2,780,614,280	△ 79,082,317	△ 2.8%
行政財産	2,513,552,279	2,437,545,233	△ 76,007,046	△ 3.0%
普通財産	234,753,592	223,759,884	△ 10,993,708	△ 4.7%
重要物品	19,588,558	30,898,827	11,310,269	57.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	90,270,968	87,261,936	△ 3,009,032	△ 3.3%
ソフトウェア資産	1,531,200	1,148,400	△ 382,800	△ 25.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,865,995,475	2,785,422,067	△ 80,573,408	△ 2.8%
負債の部				
流動負債	148,337,308	157,081,030	8,743,722	5.9%
固定負債	1,844,680,247	1,723,914,580	△ 120,765,667	△ 6.5%
負債の部合計	1,993,017,555	1,880,995,610	△ 112,021,945	△ 5.6%
正味財産の部合計	872,977,920	904,426,457	31,448,537	3.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	17,051,189,558	17,402,936,430	351,746,872	2.1%
行政費用	32,426,537,244	34,153,601,310	1,727,064,066	5.3%
行政収支差額	△ 15,375,347,686	△ 16,750,664,880	△ 1,375,317,194	△ 8.9%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 15,375,347,686	△ 16,750,664,880	△ 1,375,317,194	△ 8.9%
特別収入	46,966,682	46,399,302	△ 567,380	△ 1.2%
特別費用	25,147,580	463,681	△ 24,683,899	△ 98.2%
特別収支差額	21,819,102	45,935,621	24,116,519	110.5%
当期収支差額	△ 15,353,528,584	△ 16,704,729,259	△ 1,351,200,675	△ 8.8%
一般財源共通調整	△ 1,079,735,847	△ 902,659,240	177,076,607	16.4%
一般財源充当調整	16,291,660,882	17,604,951,426	1,313,290,544	8.1%
再計	△ 141,603,549	△ 2,437,073	139,166,476	98.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	17,051,444,358	17,402,921,070	351,476,712	2.1%
行政サービス活動支出	32,263,866,059	34,105,787,256	1,841,921,197	5.7%
行政サービス活動収支差額	△ 15,212,421,701	△ 16,702,866,186	△ 1,490,444,485	△ 9.8%
社会資本整備等投資活動収入	496,666	574,000	77,334	15.6%
社会資本整備等投資活動支出	13,966,676	15,230,050	1,263,374	9.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 13,470,010	△ 14,656,050	△ 1,186,040	△ 8.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	18,655,560	18,655,560	0	0.0%
財務活動収支差額	△ 18,655,560	△ 18,655,560	0	0.0%
収支差額合計	△ 15,244,547,271	△ 16,736,177,796	△ 1,491,630,525	△ 9.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(健康部)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	4,807,787	I 流動負債	157,081,030
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	5,276,560	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	18,655,560
その他収入未済	5,276,560	未払金	0
不納欠損引当金	△ 468,773	賞与引当金	138,425,470
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,723,914,580
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	35,756,490
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,688,158,090
II 固定資産	2,780,614,280	その他固定負債	0
1行政財産	2,437,545,233		
(1)有形固定資産	2,437,545,233		
土地	1,391,015,300		
建物	1,031,175,640		
工作物	454,621		
立木	14,899,672		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	223,759,884		
(1)有形固定資産	223,759,884		
土地	15,444,000		
建物	208,315,884		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	30,898,827		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	87,261,936		
6ソフトウェア資産	1,148,400		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,785,422,067	負債の部合計	1,880,995,610
		正味財産の部	
		正味財産	904,426,457
		(うち当期正味財産増減額)	31,448,537
		正味財産の部合計	904,426,457
		負債及び正味財産の部合計	2,785,422,067

2 行政コスト計算書(健康部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	17,402,936,430
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	11,449,963,415
都支出金	4,255,138,291
分担金及負担金	665,038,418
使用料及手数料	43,025,260
財産収入	236,996
諸収入(受託事業収入)	54,895,780
諸収入	31,653,030
寄附金	900,000
繰入金	902,085,240
その他行政収入	0
2 行政費用	34,153,601,310
給与関係費	2,318,325,879
物件費	14,839,094,359
維持補修費	27,859,394
扶助費	1,491,828,478
補助費等	786,739,584
投資的経費	0
繰出金	14,268,833,734
減価償却費	94,312,364
不納欠損引当金繰入額	468,773
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	138,425,470
退職給与引当金繰入額	187,713,275
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 16,750,664,880
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 16,750,664,880
特別収支の部	
1 特別収入	46,399,302
固定資産売却益	0
その他特別収入	46,399,302
2 特別費用	463,681
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3
災害復旧費	0
不納欠損額	463,678
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	45,935,621
当期収支差額	△ 16,704,729,259
一般財源共通調整	△ 902,659,240
一般財源充当調整	17,604,951,426
再計(一般財源調整後)	△ 2,437,073

3 キャッシュ・フロー計算書(健康部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	11,449,963,415	財産売払収入	0
都支出金	4,255,138,291	基金繰入金	0
業務収入	1,697,819,364	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	665,038,418	特定目的基金	0
使用料及手数料	43,009,900	定額運用基金	0
財産収入	236,996	貸付金元金回収収入	574,000
諸収入(受託事業収入)	54,895,780	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	31,653,030	社会資本整備支出	15,230,050
寄附金	900,000	物件費	0
繰入金	902,085,240	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	15,230,050
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	34,105,787,256	財政調整基金	0
給与関係費	2,691,431,707	減債基金	0
物件費	14,839,094,359	特定目的基金	0
維持補修費	27,859,394	定額運用基金	0
扶助費	1,491,828,478	貸付金・出資金等	0
補助費等	786,739,584	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	14,268,833,734	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 14,656,050
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 16,717,522,236
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 16,702,866,186	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	18,655,560
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	18,655,560
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 18,655,560
		収支差額合計	△ 16,736,177,796
		一般財源共通調整	△ 902,659,240
		一般財源充当調整	17,638,837,036
		行政サービス活動	17,604,951,426
		社会資本整備等投資活動	15,230,050
		財務活動	18,655,560
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,772,114,610	0	0
土地	1,391,015,300	0	0
建物	3,086,205,985	0	0
工作物	279,993,653	0	0
立木	14,899,672	0	0
普通財産	441,477,427	0	0
土地	15,444,000	0	0
建物	426,033,427	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	199,348,678	15,230,050	9,075,400
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	93,280,000	0	0
小計	5,506,220,715	15,230,050	9,075,400
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,914,000	0	0
小計	1,914,000	0	0
計	5,508,134,715	15,230,050	9,075,400

(健康部)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
30,030,000	13,383,777	497,581,831	0	△ 629,302,656	872,977,920
0	0	33,885,610	0	△ 2,437,073	31,448,537
0	0	15,230,050	0	0	15,230,050
0	0	18,655,560	0	0	18,655,560
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 2,437,073	△ 2,437,073
30,030,000	13,383,777	531,467,441	0	△ 631,739,729	904,426,457

附属明細書(健康部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,772,114,610	2,334,569,377	76,007,046	2,437,545,233
1,391,015,300	0	0	1,391,015,300
3,086,205,985	2,055,030,345	71,621,423	1,031,175,640
279,993,653	279,539,032	4,385,623	454,621
14,899,672	0	0	14,899,672
441,477,427	217,717,543	10,993,708	223,759,884
15,444,000	0	0	15,444,000
426,033,427	217,717,543	10,993,708	208,315,884
0	0	0	0
0	0	0	0
205,503,328	174,604,501	3,919,778	30,898,827
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
93,280,000	6,018,064	3,009,032	87,261,936
5,512,375,365	2,732,909,485	93,929,564	2,779,465,880
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,914,000	765,600	382,800	1,148,400
1,914,000	765,600	382,800	1,148,400
5,514,289,365	2,733,675,085	94,312,364	2,780,614,280

14 土木部

土木部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	173,822,082	162,434,314	△ 11,387,768	△ 6.6%
固定資産	2,512,956,594,892	2,515,698,591,978	2,741,997,086	0.1%
行政財産	11,830,455,679	11,676,479,914	△ 153,975,765	△ 1.3%
普通財産	376,629,168	370,924,819	△ 5,704,349	△ 1.5%
重要物品	9,103,711	5,702,007	△ 3,401,704	△ 37.4%
インフラ資産	2,493,112,995,461	2,494,970,363,642	1,857,368,181	0.1%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	7,513,118,680	8,580,765,389	1,067,646,709	14.2%
投資その他の資産	114,292,193	94,356,207	△ 19,935,986	△ 17.4%
資産の部合計	2,513,130,416,974	2,515,861,026,292	2,730,609,318	0.1%
負債の部				
流動負債	98,497,045	103,310,031	4,812,986	4.9%
固定負債	1,428,077,400	1,343,112,332	△ 84,965,068	△ 5.9%
負債の部合計	1,526,574,445	1,446,422,363	△ 80,152,082	△ 5.3%
正味財産の部合計	2,511,603,842,529	2,514,414,603,929	2,810,761,400	0.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	3,338,240,640	3,782,295,978	444,055,338	13.3%
行政費用	7,838,805,249	8,108,695,924	269,890,675	3.4%
行政収支差額	△ 4,500,564,609	△ 4,326,399,946	174,164,663	3.9%
金融収入	106	105	△ 1	△ 0.9%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	106	105	△ 1	△ 0.9%
通常収支差額	△ 4,500,564,503	△ 4,326,399,841	174,164,662	3.9%
特別収入	76,036,013	45,260,662	△ 30,775,351	△ 40.5%
特別費用	4	25,043,234	25,043,230	※
特別収支差額	76,036,009	20,217,428	△ 55,818,581	△ 73.4%
当期収支差額	△ 4,424,528,494	△ 4,306,182,413	118,346,081	2.7%
一般財源共通調整	△ 2,208,604,157	△ 2,635,873,650	△ 427,269,493	△ 19.3%
一般財源充当調整	5,343,211,359	5,592,297,387	249,086,028	4.7%
再計	△ 1,289,921,292	△ 1,349,758,676	△ 59,837,384	△ 4.6%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	3,340,861,363	3,783,466,722	442,605,359	13.2%
行政サービス活動支出	6,475,468,565	6,739,890,459	264,421,894	4.1%
行政サービス活動収支差額	△ 3,134,607,202	△ 2,956,423,737	178,183,465	5.7%
社会資本整備等投資活動収入	1,536,969,946	1,485,687,415	△ 51,282,531	△ 3.3%
社会資本整備等投資活動支出	3,561,520,689	3,865,210,645	303,689,956	8.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,024,550,743	△ 2,379,523,230	△ 354,972,487	△ 17.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,159,157,945	△ 5,335,946,967	△ 176,789,022	△ 3.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(土木部)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	162,434,314	I 流動負債	103,310,031
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	146,079,471	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	146,079,471	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	103,310,031
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,343,112,332
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	16,354,843	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,343,112,332
II 固定資産	2,515,698,591,978	その他固定負債	0
1行政財産	11,676,479,914		
(1)有形固定資産	11,676,479,914		
土地	9,592,940,665		
建物	1,983,731,861		
工作物	99,807,388		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	370,924,819		
(1)有形固定資産	370,924,819		
土地	245,429,130		
建物	125,495,689		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	5,702,007		
4インフラ資産	2,494,970,363,642		
(1)有形固定資産	2,494,970,363,642		
土地	2,348,903,020,339		
土地以外	146,067,343,303		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	8,580,765,389		
8投資その他の資産	94,356,207		
有価証券及出資金	38,390,000		
長期貸付金	50,704,790		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,261,417		
減債基金	0		
特定目的基金	5,261,417		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,515,861,026,292	負債の部合計	1,446,422,363
		正味財産の部	
		正味財産	2,514,414,603,929
		(うち当期正味財産増減額)	2,810,761,400
		正味財産の部合計	2,514,414,603,929
		負債及び正味財産の部合計	2,515,861,026,292

2 行政コスト計算書(土木部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	3,782,295,978
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	342,674,850
都支出金	186,346,820
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,682,335,337
財産収入	42,919,211
諸収入(受託事業収入)	271,508,016
諸収入	256,511,744
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,108,695,924
給与関係費	1,594,542,212
物件費	1,410,106,189
維持補修費	1,005,155,646
扶助費	0
補助費等	543,696,125
投資的経費	1,894,743,612
繰出金	0
減価償却費	1,407,606,885
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	103,310,031
退職給与引当金繰入額	149,535,224
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 4,326,399,946
II 金融収支の部	
1 金融収入	105
受取利息及配当金	105
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	105
通常収支差額	△ 4,326,399,841
特別収支の部	
1 特別収入	45,260,662
固定資産売却益	3,909,999
その他特別収入	41,350,663
2 特別費用	25,043,234
固定資産売却損	0
固定資産除却損	25,043,233
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	1
特別収支差額	20,217,428
当期収支差額	△ 4,306,182,413
一般財源共通調整	△ 2,635,873,650
一般財源充当調整	5,592,297,387
再計(一般財源調整後)	△ 1,349,758,676

3 キャッシュ・フロー計算書(土木部)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	1,451,624,195
地方税	0	国庫支出金	622,229,540
地方譲与税	0	都支出金	824,671,655
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	4,723,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	3,910,000
国庫支出金	342,674,850	財産売払収入	3,910,000
都支出金	186,346,820	基金繰入金	0
業務収入	3,254,444,947	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	2,682,335,337	定額運用基金	0
財産収入	42,919,211	貸付金元金回収収入	30,153,220
諸収入(受託事業収入)	271,508,016	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	257,682,383	社会資本整備支出	3,865,210,540
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	105	投資的経費	3,865,210,540
受取利息及配当金	105	基金積立金	105
行政支出	6,739,890,459	財政調整基金	0
給与関係費	1,886,188,887	減債基金	0
物件費	1,410,106,189	特定目的基金	105
維持補修費	1,005,155,646	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	543,696,125	貸付金	0
投資的経費	1,894,743,612	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,379,523,230
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,335,946,967
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,956,423,737	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 5,335,946,967
		一般財源共通調整	△ 2,635,873,650
		一般財源充当調整	7,971,820,617
		行政サービス活動	5,592,297,387
		社会資本整備等投資活動	2,379,523,230
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,479,164,033,921	3,355,180,022	6,203,124,574	52,804,494
当期変動額	0	622,229,540	824,671,655	4,723,000
固定資産等の増減	0	622,229,540	824,671,655	4,723,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,479,164,033,921	3,977,409,562	7,027,796,229	57,527,494

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	13,994,443,237	462,965,083	521,392,002
土地	9,615,793,384	457,069,083	479,921,802
建物	3,627,385,313	5,896,000	40,860,000
工作物	751,264,540	0	610,200
立木	0	0	0
普通財産	410,855,262	0	0
土地	245,429,130	0	0
建物	165,426,132	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	53,431,104	0	9,936,000
インフラ資産	2,517,607,866,772	3,210,000,664	66,107,463
土地	2,346,644,423,806	2,258,596,533	0
土地以外	170,963,442,966	951,404,131	66,107,463
リース資産	0	0	0
小計	2,532,066,596,375	3,672,965,747	597,435,465
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,532,066,596,375	3,672,965,747	597,435,465

(土木部)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
5,869,696,755	3,457,065,153	20,802,405,816	0	△ 7,300,468,206	2,511,603,842,529
127,033,040	202,339,611	2,379,523,230	0	△ 1,349,758,676	2,810,761,400
127,033,040	0	2,379,523,230	0	0	3,958,180,465
0	0	0	0	0	0
0	202,339,611	0	0	0	202,339,611
0	0	0	0	△ 1,349,758,676	△ 1,349,758,676
5,996,729,795	3,659,404,764	23,181,929,046	0	△ 8,650,226,882	2,514,414,603,929

附属明細書(土木部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
13,936,016,318	2,259,536,404	111,975,813	11,676,479,914
9,592,940,665	0	0	9,592,940,665
3,592,421,313	1,608,689,452	95,852,044	1,983,731,861
750,654,340	650,846,952	16,123,769	99,807,388
0	0	0	0
410,855,262	39,930,443	5,704,349	370,924,819
245,429,130	0	0	245,429,130
165,426,132	39,930,443	5,704,349	125,495,689
0	0	0	0
0	0	0	0
43,495,104	37,793,097	3,401,703	5,702,007
2,520,751,759,973	25,781,396,331	1,286,525,020	2,494,970,363,642
2,348,903,020,339	0	0	2,348,903,020,339
171,848,739,634	25,781,396,331	1,286,525,020	146,067,343,303
0	0	0	0
2,535,142,126,657	28,118,656,275	1,407,606,885	2,507,023,470,382
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,535,142,126,657	28,118,656,275	1,407,606,885	2,507,023,470,382

15 会計課

会計課財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	6,446,304	4,297,536	△ 2,148,768	△ 33.3%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	6,446,304	4,297,536	△ 2,148,768	△ 33.3%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	6,446,304	4,297,536	△ 2,148,768	△ 33.3%
負債の部				
流動負債	8,495,138	8,606,844	111,706	1.3%
固定負債	115,391,769	106,141,803	△ 9,249,966	△ 8.0%
負債の部合計	123,886,907	114,748,647	△ 9,138,260	△ 7.4%
正味財産の部合計	△ 117,440,603	△ 110,451,111	6,989,492	6.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	12,288	42,949	30,661	249.5%
行政費用	240,075,634	229,545,142	△ 10,530,492	△ 4.4%
行政収支差額	△ 240,063,346	△ 229,502,193	10,561,153	4.4%
金融収入	1,124,850	1,362,486	237,636	21.1%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,124,850	1,362,486	237,636	21.1%
通常収支差額	△ 238,938,496	△ 228,139,707	10,798,789	4.5%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 238,938,496	△ 228,139,707	10,798,789	4.5%
一般財源共通調整	△ 1,124,850	△ 1,362,486	△ 237,636	△ 21.1%
一般財源充当調整	238,704,605	236,491,685	△ 2,212,920	△ 0.9%
再計	△ 1,358,741	6,989,492	8,348,233	614.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,137,138	1,405,435	268,297	23.6%
行政サービス活動支出	238,716,893	236,534,634	△ 2,182,259	△ 0.9%
行政サービス活動収支差額	△ 237,579,755	△ 235,129,199	2,450,556	1.0%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 237,579,755	△ 235,129,199	2,450,556	1.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(会計課)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	8,606,844
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	8,606,844
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	106,141,803
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	106,141,803
II 固定資産	4,297,536	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	4,297,536		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	4,297,536	負債の部合計	114,748,647
		正味財産の部	
		正味財産	△ 110,451,111
		(うち当期正味財産増減額)	6,989,492
		正味財産の部合計	△ 110,451,111
		負債及び正味財産の部合計	4,297,536

2 行政コスト計算書(会計課)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	42,949
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	42,949
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	229,545,142
給与関係費	122,530,067
物件費	90,070,550
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	232,702
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	2,148,768
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,606,844
退職給与引当金繰入額	5,956,211
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 229,502,193
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,362,486
受取利息及配当金	1,362,486
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,362,486
通常収支差額	△ 228,139,707
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 228,139,707
一般財源共通調整	△ 1,362,486
一般財源充当調整	236,491,685
再計(一般財源調整後)	6,989,492

3 キャッシュ・フロー計算書(会計課)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	42,949	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	42,949	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	1,362,486	投資的経費	0
受取利息及配当金	1,362,486	基金積立金	0
行政支出	236,534,634	財政調整基金	0
給与関係費	146,231,382	減債基金	0
物件費	90,070,550	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	232,702	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 235,129,199
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 235,129,199	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 235,129,199
		一般財源共通調整	△ 1,362,486
		一般財源充当調整	236,491,685
		行政サービス活動	236,491,685
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	10,743,840	0	0
小計	10,743,840	0	0
計	10,743,840	0	0

16 教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	70,492,479	68,035,236	△ 2,457,243	△ 3.5%
固定資産	167,173,127,537	177,300,348,936	10,127,221,399	6.1%
行政財産	150,784,856,049	165,372,103,002	14,587,246,953	9.7%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	531,068,428	484,089,667	△ 46,978,761	△ 8.8%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	92,435,296	260,348,000	167,912,704	181.7%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	15,536,166,469	11,010,471,036	△ 4,525,695,433	△ 29.1%
投資その他の資産	228,601,295	173,337,231	△ 55,264,064	△ 24.2%
資産の部合計	167,243,620,016	177,368,384,172	10,124,764,156	6.1%
負債の部				
流動負債	270,584,229	322,172,447	51,588,218	19.1%
固定負債	3,232,819,608	3,195,418,445	△ 37,401,163	△ 1.2%
負債の部合計	3,503,403,837	3,517,590,892	14,187,055	0.4%
正味財産の部合計	163,740,216,179	173,850,793,280	10,110,577,101	6.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,007,380,596	2,228,146,999	1,220,766,403	121.2%
行政費用	22,580,023,713	23,840,759,440	1,260,735,727	5.6%
行政収支差額	△ 21,572,643,117	△ 21,612,612,441	△ 39,969,324	△ 0.2%
金融収入	1,736	620	△ 1,116	△ 64.3%
金融費用	1,205,774	503,465	△ 702,309	△ 58.2%
金融収支差額	△ 1,204,038	△ 502,845	701,193	58.2%
通常収支差額	△ 21,573,847,155	△ 21,613,115,286	△ 39,268,131	△ 0.2%
特別収入	76,919,754	198,005,795	121,086,041	157.4%
特別費用	16,228,534	200,383,300	184,154,766	※
特別収支差額	60,691,220	△ 2,377,505	△ 63,068,725	△ 103.9%
当期収支差額	△ 21,513,155,935	△ 21,615,492,791	△ 102,336,856	△ 0.5%
一般財源共通調整	△ 30,000,080	0	30,000,080	100.0%
一般財源充当調整	19,397,258,075	19,496,409,973	99,151,898	0.5%
再計	△ 2,145,897,940	△ 2,119,082,818	26,815,122	1.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,006,944,296	2,226,479,812	1,219,535,516	121.1%
行政サービス活動支出	20,374,202,291	21,722,889,785	1,348,687,494	6.6%
行政サービス活動収支差額	△ 19,367,257,995	△ 19,496,409,973	△ 129,151,978	△ 0.7%
社会資本整備等投資活動収入	1,915,622,464	1,687,709,867	△ 227,912,597	△ 11.9%
社会資本整備等投資活動支出	11,041,468,001	12,358,137,761	1,316,669,760	11.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,125,845,537	△ 10,670,427,894	△ 1,544,582,357	△ 16.9%
財務活動収入	1,900,000	92,600,000	90,700,000	※
財務活動支出	181,786,784	29,687,130	△ 152,099,654	△ 83.7%
財務活動収支差額	△ 179,886,784	62,912,870	242,799,654	135.0%
収支差額合計	△ 28,672,990,316	△ 30,103,924,997	△ 1,430,934,681	△ 5.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(教育委員会事務局)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	68,035,236	I 流動負債	322,172,447
現金預金	0	還付未済金	75,200
収入未済	17,950,147	特別区債	10,990,287
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	52,008,000
その他収入未済	17,950,147	未払金	0
不納欠損引当金	△ 633,911	賞与引当金	259,098,960
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	3,195,418,445
減債基金	0	特別区債	242,191,915
短期貸付金	50,719,000	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	206,019,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,747,207,530
II 固定資産	177,300,348,936	その他固定負債	0
1行政財産	165,372,103,002		
(1)有形固定資産	165,372,103,002		
土地	91,919,518,294		
建物	70,058,589,054		
工作物	2,135,880,163		
立木	1,258,115,491		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	484,089,667		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	260,348,000		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	11,010,471,036		
8投資その他の資産	173,337,231		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	150,837,600		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	22,499,631		
減債基金	0		
特定目的基金	22,499,631		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	177,368,384,172	負債の部合計	3,517,590,892
		正味財産の部	
		正味財産	173,850,793,280
		(うち当期正味財産増減額)	10,110,577,101
		正味財産の部合計	173,850,793,280
		負債及び正味財産の部合計	177,368,384,172

2 行政コスト計算書(教育委員会事務局)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,228,146,999
地方税	0
地方譲与税	73,874,000
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	59,537,828
都支出金	1,633,558,812
分担金及負担金	212,293,000
使用料及手数料	12,696,813
財産収入	822,600
諸収入(受託事業収入)	952,708
諸収入	233,611,238
寄附金	800,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	23,840,759,440
給与関係費	6,115,572,946
物件費	12,113,898,017
維持補修費	1,293,571,257
扶助費	843,209,643
補助費等	419,095,998
投資的経費	298,751,100
繰出金	0
減価償却費	2,348,152,267
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	259,098,960
退職給与引当金繰入額	149,409,252
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 21,612,612,441
II 金融収支の部	
1 金融収入	620
受取利息及配当金	620
2 金融費用	503,465
公債費(利子)	503,465
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 502,845
通常収支差額	△ 21,613,115,286
特別収支の部	
1 特別収入	198,005,795
固定資産売却益	0
その他特別収入	198,005,795
2 特別費用	200,383,300
固定資産売却損	0
固定資産除却損	138,815,326
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	61,567,974
特別収支差額	△ 2,377,505
当期収支差額	△ 21,615,492,791
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	19,496,409,973
再計(一般財源調整後)	△ 2,119,082,818

3 キャッシュ・フロー計算書(教育委員会事務局)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	73,874,000	国庫支出金等	1,627,976,987
地方税	0	国庫支出金	1,557,849,000
地方譲与税	73,874,000	都支出金	70,108,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	19,987
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	59,537,828	財産売払収入	0
都支出金	1,633,558,812	基金繰入金	8,479,380
業務収入	459,508,552	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	211,816,000	特定目的基金	8,479,380
使用料及手数料	12,696,813	定額運用基金	0
財産収入	822,600	貸付金元金回収収入	51,253,500
諸収入(受託事業収入)	952,708	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	232,420,431	社会資本整備支出	12,358,097,761
寄附金	800,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	620	投資的経費	12,358,097,761
受取利息及配当金	620	基金積立金	40,000
行政支出	21,722,386,320	財政調整基金	0
給与関係費	6,753,817,305	減債基金	0
物件費	12,113,898,017	特定目的基金	40,000
維持補修費	1,293,571,257	定額運用基金	0
扶助費	843,209,643	貸付金・出資金等	0
補助費等	419,138,998	貸付金	0
投資的経費	298,751,100	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	503,465	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,670,427,894
公債費(利子・手数料)	503,465	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 30,166,837,867
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	92,600,000
災害復旧事業支出	0	特別区債	92,600,000
行政サービス活動収支差額	△ 19,496,409,973	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	29,687,130
		公債費(元金)	7,285,798
		他会計借入金等償還	22,401,332
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	62,912,870
		収支差額合計	△ 30,103,924,997
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	30,103,924,997
		行政サービス活動	19,496,409,973
		社会資本整備等投資活動	10,670,427,894
		財務活動	△ 62,912,870
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	6,393,324,000	2,174,005,111	47,871,264
当期変動額	0	1,557,849,000	70,108,000	0
固定資産等の増減	0	1,557,849,000	70,108,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	7,951,173,000	2,244,113,111	47,871,264

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	203,859,823,665	16,972,744,034	1,778,183,326
土地	91,822,347,402	164,550,970	67,380,078
建物	106,037,144,450	16,512,871,276	1,464,376,633
工作物	4,745,674,327	255,157,168	209,720,000
立木	1,254,657,486	40,164,620	36,706,615
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	2,545,211,431	134,196,535	90,448,462
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	104,760,000	365,108,000	209,520,000
小計	206,509,795,096	17,472,048,569	2,078,151,788
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	206,509,795,096	17,472,048,569	2,078,151,788

(教育委員会事務局)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
59,970,037	△ 5,062,400,689	50,891,677,061	0	△ 3,021,865,498	163,740,216,179
0	△ 5,812,105	10,607,515,024	0	△ 2,119,082,818	10,110,577,101
0	0	10,670,427,894	0	0	12,298,384,894
0	0	△ 62,912,870	0	0	△ 62,912,870
0	△ 5,812,105	0	0	0	△ 5,812,105
0	0	0	0	△ 2,119,082,818	△ 2,119,082,818
59,970,037	△ 5,068,212,794	61,499,192,085	0	△ 5,140,948,316	173,850,793,280

附属明細書(教育委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
219,054,384,373	53,682,281,371	2,166,977,024	165,372,103,002
91,919,518,294	0	0	91,919,518,294
121,085,639,093	51,027,050,039	2,056,601,652	70,058,589,054
4,791,111,495	2,655,231,332	110,375,372	2,135,880,163
1,258,115,491	0	0	1,258,115,491
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,588,959,504	2,104,869,837	181,175,243	484,089,667
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
260,348,000	0	0	260,348,000
221,903,691,877	55,787,151,208	2,348,152,267	166,116,540,669
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
221,903,691,877	55,787,151,208	2,348,152,267	166,116,540,669

17 監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	3,370,020	4,177,757	807,737	24.0%
固定負債	46,850,604	49,075,441	2,224,837	4.7%
負債の部合計	50,220,624	53,253,198	3,032,574	6.0%
正味財産の部合計	△ 50,220,624	△ 53,253,198	△ 3,032,574	△ 6.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	44,116	32,586	△ 11,530	△ 26.1%
行政費用	74,081,254	87,517,332	13,436,078	18.1%
行政収支差額	△ 74,037,138	△ 87,484,746	△ 13,447,608	△ 18.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 74,037,138	△ 87,484,746	△ 13,447,608	△ 18.2%
特別収入	4,613,737	0	△ 4,613,737	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	4,613,737	0	△ 4,613,737	△ 100.0%
当期収支差額	△ 69,423,401	△ 87,484,746	△ 18,061,345	△ 26.0%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	78,286,747	84,452,172	6,165,425	7.9%
再計	8,863,346	△ 3,032,574	△ 11,895,920	△ 134.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	44,116	32,586	△ 11,530	△ 26.1%
行政サービス活動支出	78,330,863	84,484,758	6,153,895	7.9%
行政サービス活動収支差額	△ 78,286,747	△ 84,452,172	△ 6,165,425	△ 7.9%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 78,286,747	△ 84,452,172	△ 6,165,425	△ 7.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	4,177,757
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	4,177,757
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	49,075,441
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	49,075,441
II 固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0
		負債の部合計	53,253,198
		正味財産の部	
		正味財産	△ 53,253,198
		(うち当期正味財産増減額)	△ 3,032,574
		正味財産の部合計	△ 53,253,198

2 行政コスト計算書(監査委員事務局)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	32,586
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	32,586
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	87,517,332
給与関係費	73,198,540
物件費	1,545,462
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,177,757
退職給与引当金繰入額	8,595,573
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 87,484,746
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 87,484,746
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 87,484,746
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	84,452,172
再計(一般財源調整後)	△ 3,032,574

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	32,586	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	32,586	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	84,484,758	財政調整基金	0
給与関係費	82,939,296	減債基金	0
物件費	1,545,462	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	0	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 84,452,172
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 84,452,172	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 84,452,172
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	84,452,172
		行政サービス活動	84,452,172
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(監査委員事務局)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	13,500,645	△ 50,220,624
0	0	0	0	△ 3,032,574	△ 3,032,574
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 3,032,574	△ 3,032,574
0	0	0	0	10,468,071	△ 53,253,198

附属明細書(監査委員事務局)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

18 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	33,504,278	24,750,014	△ 8,754,264	△ 26.1%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	32,175,010	24,750,010	△ 7,425,000	△ 23.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	1,329,264	0	△ 1,329,264	△ 100.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	33,504,278	24,750,014	△ 8,754,264	△ 26.1%
負債の部				
流動負債	4,760,228	4,407,879	△ 352,349	△ 7.4%
固定負債	61,985,305	56,477,143	△ 5,508,162	△ 8.9%
負債の部合計	66,745,533	60,885,022	△ 5,860,511	△ 8.8%
正味財産の部合計	△ 33,241,255	△ 36,135,008	△ 2,893,753	△ 8.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	321,565,616	187,790,097	△ 133,775,519	△ 41.6%
行政費用	420,764,748	316,452,526	△ 104,312,222	△ 24.8%
行政収支差額	△ 99,199,132	△ 128,662,429	△ 29,463,297	△ 29.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 99,199,132	△ 128,662,429	△ 29,463,297	△ 29.7%
特別収入	63,097	0	△ 63,097	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	63,097	0	△ 63,097	△ 100.0%
当期収支差額	△ 99,136,035	△ 128,662,429	△ 29,526,394	△ 29.8%
一般財源共通調整	△ 174	△ 135	39	22.4%
一般財源充当調整	85,083,983	125,768,811	40,684,828	47.8%
再計	△ 14,052,226	△ 2,893,753	11,158,473	79.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 〔自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	321,565,616	187,790,097	△ 133,775,519	△ 41.6%
行政サービス活動支出	406,649,425	313,558,773	△ 93,090,652	△ 22.9%
行政サービス活動収支差額	△ 85,083,809	△ 125,768,676	△ 40,684,867	△ 47.8%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	12,375,000	0	△ 12,375,000	△ 100.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 12,375,000	0	12,375,000	100.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 97,458,809	△ 125,768,676	△ 28,309,867	△ 29.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	4,407,879
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	4,407,879
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	56,477,143
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	56,477,143
II 固定資産	24,750,014	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	1		
工作物	3		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	24,750,010		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	24,750,014	負債の部合計	60,885,022
		正味財産の部	
		正味財産	△ 36,135,008
		(うち当期正味財産増減額)	△ 2,893,753
		正味財産の部合計	△ 36,135,008
		負債及び正味財産の部合計	24,750,014

2 行政コスト計算書(選挙管理委員会事務局)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	187,790,097
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	187,721,632
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	68,465
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	316,452,526
給与関係費	106,133,871
物件費	160,992,445
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	33,550,392
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	8,754,264
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,407,879
退職給与引当金繰入額	2,613,675
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 128,662,429
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 128,662,429
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 128,662,429
一般財源共通調整	△ 135
一般財源充当調整	125,768,811
再計(一般財源調整後)	△ 2,893,753

3 キャッシュ・フロー計算書(選挙管理委員会事務局)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	187,721,632	基金繰入金	0
業務収入	68,465	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	68,465	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	313,558,773	財政調整基金	0
給与関係費	119,015,936	減債基金	0
物件費	160,992,445	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	33,550,392	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 125,768,676
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 125,768,676	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 125,768,676
		一般財源共通調整	△ 135
		一般財源充当調整	125,768,811
		行政サービス活動	125,768,811
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,036,200	0	0
土地	0	0	0
建物	2,740,000	0	0
工作物	296,200	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	85,725,000	12,375,000	12,375,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	88,761,200	12,375,000	12,375,000
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	6,646,320	0	0
小計	6,646,320	0	0
計	95,407,520	12,375,000	12,375,000

(選挙管理委員会事務局)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	4	92,371,320	0	△ 59,347,067	△ 33,241,255
0	0	0	0	△ 2,893,753	△ 2,893,753
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 2,893,753	△ 2,893,753
0	4	92,371,320	0	△ 62,240,820	△ 36,135,008

附属明細書(選挙管理委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
3,036,200	3,036,196	0	4
0	0	0	0
2,740,000	2,739,999	0	1
296,200	296,197	0	3
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
85,725,000	60,974,990	7,425,000	24,750,010
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
88,761,200	64,011,186	7,425,000	24,750,014
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,646,320	6,646,320	1,329,264	0
6,646,320	6,646,320	1,329,264	0
95,407,520	70,657,506	8,754,264	24,750,014

19 区議会事務局

区議会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	4,198,339	3,358,674	△ 839,665	△ 20.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	4,198,339	3,358,674	△ 839,665	△ 20.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	4,198,339	3,358,674	△ 839,665	△ 20.0%
負債の部				
流動負債	7,892,324	7,190,208	△ 702,116	△ 8.9%
固定負債	109,389,461	97,015,387	△ 12,374,074	△ 11.3%
負債の部合計	117,281,785	104,205,595	△ 13,076,190	△ 11.1%
正味財産の部合計	△ 113,083,446	△ 100,846,921	12,236,525	10.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	400,944	367,955	△ 32,989	△ 8.2%
行政費用	842,890,526	814,573,090	△ 28,317,436	△ 3.4%
行政収支差額	△ 842,489,582	△ 814,205,135	28,284,447	3.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 842,489,582	△ 814,205,135	28,284,447	3.4%
特別収入	2,924,833	0	△ 2,924,833	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	2,924,833	0	△ 2,924,833	△ 100.0%
当期収支差額	△ 839,564,749	△ 814,205,135	25,359,614	3.0%
一般財源共通調整	△ 894	△ 630	264	29.5%
一般財源充当調整	846,140,129	826,442,289	△ 19,697,840	△ 2.3%
再計	6,574,486	12,236,524	5,662,038	86.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	400,944	367,955	△ 32,989	△ 8.2%
行政サービス活動支出	846,540,179	826,809,614	△ 19,730,565	△ 2.3%
行政サービス活動収支差額	△ 846,139,235	△ 826,441,659	19,697,576	2.3%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 846,139,235	△ 826,441,659	19,697,576	2.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(区議会事務局)

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	7,190,208
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	7,190,208
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	97,015,387
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	97,015,387
II 固定資産	3,358,674	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	3,358,674		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,358,674	負債の部合計	104,205,595
		正味財産の部	
		正味財産	△ 100,846,921
		(うち当期正味財産増減額)	12,236,525
		正味財産の部合計	△ 100,846,921
		負債及び正味財産の部合計	3,358,674

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	367,955
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	367,955
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	814,573,090
給与関係費	654,310,437
物件費	58,454,443
維持補修費	326,447
扶助費	0
補助費等	91,874,422
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	839,666
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	7,190,208
退職給与引当金繰入額	1,577,467
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 814,205,135
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 814,205,135
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 814,205,135
一般財源共通調整	△ 630
一般財源充当調整	826,442,289
再計(一般財源調整後)	12,236,524

3 キャッシュ・フロー計算書(区議会事務局)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	367,955	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	367,955	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	826,809,614	財政調整基金	0
給与関係費	676,154,302	減債基金	0
物件費	58,454,443	特定目的基金	0
維持補修費	326,447	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	91,874,422	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 826,441,659
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 826,441,659	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 826,441,659
		一般財源共通調整	△ 630
		一般財源充当調整	826,442,289
		行政サービス活動	826,442,289
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	16,371,258	1,307,250	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	16,371,258	1,307,250	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	16,371,258	1,307,250	0

(区議会事務局)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 1	7,975,598	0	△ 6,672,399	△ 113,083,446
0	1	0	0	12,236,524	12,236,525
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1	0	0	0	1
0	0	0	0	12,236,524	12,236,524
0	0	7,975,598	0	5,564,125	△ 100,846,921

附属明細書(区議会事務局)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,678,508	14,319,834	839,666	3,358,674
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,678,508	14,319,834	839,666	3,358,674
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,678,508	14,319,834	839,666	3,358,674

江戸川区財務レポート

I 作成概要

1 作成目的

会計別・部別・課別・特定事業別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「事業の目的」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実を図るとともに、組織や事業のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

2 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の目的」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

3 作成対象

(1) 会計別財務レポート…4 会計

(一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)

(2) 部別（歳出款別）財務レポート…14 部（局）

(3) 部・課共通財務レポート…2 部（局）

(4) 課別（歳出目別）財務レポート…71 課（局）

(5) 特定事業別財務レポート…110 事業

A分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業

B分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業

C分類（受益者負担型）…受益者負担がある事業

D分類（その他）…各課が上記以外で必要と認める事業

II 記載内容

1 一般会計財務レポートの記載内容		【基本情報】 江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。 合計特殊出生率(一人の女性が産む子どもの数)は令和3年、 面積、人口及び世帯は令和5年4月1日現在、それ以外の指標は 令和5年1月1日現在となっています。
セグメント	一般会計	本情報

1 主な財政指標

①行政コスト 行政費用	【主な財政指標】 ※「行政コスト計算書」「貸借対照表」「キャッシュ・フロー収支差額集計表」から代表的な情報を記載しています。 「行政コスト計算書 通常収支差額」:「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標 「貸借対照表 基金残高」:財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標 「貸借対照表 特別区債残高」:現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標 「貸借対照表 減価償却累計額」:固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標 「貸借対照表 将来世代負担比率」:形成された資産(インフラ資産を除く)のうち、将来世代が負担する割合を示す指標 「キャッシュ・フロー収支差額集計表 社会資本整備等投資活動支出」 :当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標										
	補助費等	18,448,091	18,842,244	18,581,221	1,738,977	入 使用料及び手数料	4,170,358	4,229,329	4,239,550	14,229	
	減価償却費	5,830,052	6,030,660	5,836,640	△ 194,020	その他	26,217,852	22,736,699			
	不納欠損引当金繰入額	479,667	415,713	49,427	△ 366,286	小計 H	234,725,481	238,054,801			
	賞与・退職引当金繰入額	1,832,152	3,320,749	8,145,040	4,824,291	行政収支差額 I=H-G	27,754,516	25,259,189			
	その他	25,964,674	27,248,980	27,778,900	529,920	金融収支差額 J	116,335	53,751			
	特別費用										
	特別収支差										
	特徴的事項	【行政コスト計算書】 については、「課別財務レポート」と同様です。(213頁参照) 【行政コスト計算書 特徴的事項】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。									

②貸借対照表		(千円)					
勘定科目	99年度(A)	99年度(B)	C=D+A	勘定科目	99年度(B)	99年度(E)	F=E-D
流動資産	【貸借対照表】 については、「課別財務レポート」と同様(214頁参照)となっていますが、 流動資産・固定資産に「基金積立金」を、 固定資産に「重要物品」「リース資産」「ソフトウェア資産」を 流動負債・固定負債に、「リース債務」を加えて記載しています。						
収入未済							
不納欠損引							
基金積立金							
その他							
固定資産 H	【貸借対照表 特徴的事項】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。						
土地							
建物							
工作物							
重要物品							
インフラ資産							
リース資産							
ソフトウェア資産							
建設仮勘定							
基金積立金				正味財産の部			
その他				正味財産の部合計 M=I-L			
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			
特徴的事項							

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政					
行政					
行政					
収支					
特徴的 事項	<p>【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 キャッシュ・フロー収支差額集計表については、「課別財務レポート」と同様です。(213頁参照)</p> <p>【キャッシュ・フロー収支差額集計表 特徴的事項】 キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。</p>				

3 財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。(214頁参照)

度	00%	00%	00%	その他 00%
				その他 00%
				その他 00%

◆有形固定資産減価償却率 (%)

【有形固定資産減価償却率】
建物、工作物、インフラ資産などの減価償却がどの程度進んでいるかを示しています。

【その他の分析指標】

- ・区民一人あたりのコスト (算出方法は214頁参照)
- ・区民一人あたりの資産額 (算出方法は214頁参照)
- ・区民一人あたりの負債額 (算出方法は214頁参照)
- ・区民一人あたりの納税額 (特別区税調定額／令和5年4月1日人口)
- ・区民千人あたりの職員数 (令和4年4月1日職員数／令和4年4月1日人口)

◆資産の構成割合

【資産、負債の構成割合】
資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。

◆負債の構成割合

負債 (●●●●○%、●●●●○%、その他○%)

正味財産

◆人に関わるコスト (人・千円)

【人に関わるコストの内訳】
については、「課別財務レポート」と同様です。(214頁参照)

年	金額			
年度	うち時間外手当			
対前年度	人数			
	金額			
年度	うち時間外手当			

4 総括

【総括】
財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

2 部別財務レポートの記載内容 款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	〇〇〇費		-	-

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織体制、組織目標、所管事務

〇〇〇部	【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。																				
<p>【組織体制】 部の組織体制を記載しています。 原則として財務レポートを作成する課を示しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>課</td> <td>課</td> <td>課</td> <td>課</td> </tr> </table>	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	課	課	課	課	課	<p>※「産業経済部、区議会事務局」については、1部(局)1課となっていますので、「3 特別会計及び課別財務レポート」の様式に準じて作成しています。</p>
○	○	○	○	○																	
○	○	○	○	○																	
○	○	○	○	○																	
課	課	課	課	課																	
【所管事務】	【所管事務】 部の主な所管事務を簡潔に記載しています。																				

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							補助費等	減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費			
〇〇〇課		【行政コスト計算書】 部内の各課の「行政コスト計算書」をまとめて記載しています。									
〇〇〇課											
〇〇〇課											
〇〇〇課											
〇〇〇課											
計											
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額		
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				C=B-A	D
〇〇〇課											
〇〇〇課											
〇〇〇課											
〇〇〇課											
〇〇〇課											
計											

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源	
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額				共通調整
		A	B	C	D=A+B+C			
〇〇〇課		【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 部内の各課の「キャッシュ・フロー収支差額集計表」をまとめて記載しています。						
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B				
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物		
〇〇〇課	【貸借対照表】 部内の各課の「貸借対照表」をまとめて記載しています。								
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金	
	インフラ資産	建設仮勘定	その他						
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債		退職給与引当金	負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	うち当期正味 財産増減額	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他		
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
〇〇〇課	【財務構造分析(人に関わるコスト)】 部内の各課の「財務構造分析(人に関わるコスト)」をまとめて記載しています。									
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
計										

4 所管部長からの説明

【所管部長からの説明】

課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容				
セグメント	〇〇〇費	〇〇〇費	目(課別)	特定事業
1 組織目標	【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。		【セグメント】 作成単位を示しています。	-
2 所管事務	【所管事務】 「所管事務」を記載しています。			
3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題	【令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 令和3年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。			
4 事業の成果	【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。			指標の説明
5 財務 ①行政コスト計算書	【行政コスト計算書】 主な勘定科目を記載しています。 「その他」の勘定科目は以下のとおりです。 ○「行政費用 その他」 ・ 投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用 ○「行政収入 その他」 ・ 地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入 ○「金融収支差額」=「受取利息及配当金」-「公債費(利子)」-「特別区債発行費」 ○特別費用 ・ 固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用 ○特別収入 ・ 固定資産売却益、その他特別収入 ※但し、特別会計については、 ①「地方税」が「保険料」となっています。 ②「維持補修費」の欄はありません。 ③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。 ④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、 「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、 さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。			
	②行政コスト計算書の特徴的事項	【決算額の主な内訳】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。 【主な増減理由】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。		
③キャッシュ・フロー収支差額集計表	【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、 投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、 地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、 の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。			(千円) 金額
勘定科目				
行政サービス活動収入				
行政サービス活動支出				
行政サービス活動収支差額 A				
収支差額 D=A+B+C				

④貸借対照表

(千円)

勘定科目		【貸借対照表】	-D
流動資産 G		<p>主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。</p> <p>○「流動資産 その他」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産 <p>○「固定資産 その他」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等 <p>※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。</p>	
収入未済			
不納欠損引当金			
その他			
固定資産 H			
土地			
建物			
工作物			
インフラ資産			
建設仮勘定			
その他			
資産の部合計 I=G+H			
			負債及び正味財産の部合計 N=L-M

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	<p>【決算額の主な内訳】</p> <p>貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。</p>
	<p>【主な増減理由】</p> <p>貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。</p>

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

<p>【行政費用の性質別割合】</p> <p>行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。また、3カ年の比較も示しています。</p>
<p>【人に関わるコストの内訳】</p> <p>人に関わる経費を示しています。また、前年度との比較も示しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「常勤職員」 再任用フル・短時間職員を含みます。 ○「会計年度任用職員」 ○「その他」 区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト

7 個別分析

◆グラフ

<p>【個別分析 グラフ】</p> <p>セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。</p>												
<p>【その他の分析指標】</p> <p>「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」を示しています。また、3カ年の比較も示しています。原則として算出方法は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区民一人あたりのコスト = (行政コスト計算書 行政費用の合計) / (令和5年4月1日現在人口) ○区民一人あたりの資産額 = (貸借対照表 資産の合計) / (令和5年4月1日現在人口) ○区民一人あたりの負債額 = (貸借対照表 負債の合計) / (令和5年4月1日現在人口) 												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区民一人あたりのコスト</th> <th>100円</th> <th>100円</th> <th>100円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区民一人あたりの資産額</td> <td>231,553円</td> <td>256,045円</td> <td>280,112円</td> </tr> <tr> <td>区民一人あたりの負債額</td> <td>98円</td> <td>98円</td> <td>130円</td> </tr> </tbody> </table>	区民一人あたりのコスト	100円	100円	100円	区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円	区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円
区民一人あたりのコスト	100円	100円	100円									
区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円									
区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円									

8 総括

①事業の成果及び財務分析

<p>【事業の成果及び財務分析】</p> <p>令和4年度の取り組みを振り返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。</p>

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

<p>【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】</p> <p>「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。</p>

課別財務レポート

4 特定事業別財務レポートの記載内容

セグメント	頂	目	特定事業	A分類
〇〇〇費			〇〇〇〇管理経費	

1 事業の目的

【事業の目的】 事業の目的を簡潔に記載しています。	【セグメント】作成単位を示しています。
------------------------------	---------------------

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設 所在	【施設の基本情報／事業の基本情報】
建物面	セグメントの基本情報を記載しています。
建設年月	なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。
開館時間・休館	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 については、「課別財務レポート」と同様です。

4 事業の成果

成果指標	年度	年度	年度	年度	成果指標の説明
【事業の成果】 については、「課別財務レポート」と同様です。					

成果の説明	
-------	--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	年度	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度	年度(D)	年度(E)	F=E-D			
行政費用 給与関係費 物件費 うち委託料 維持補修費 扶助費 補助費等 減価償却費	【行政コスト計算書】 については、「課別財務レポート」と同様です。				その他							
					不納欠損引当金繰入額				小計 H			
					賞与・退職引当金繰入額				行政収支差額 I=H-G			
					その他				金融収支差額 J			
					小計 G				通常収支差額 K=I+J			
					特別費用 小計 L				特別収入 小計 M			
					特別収支差額 N=M-L				当期収支差額 O=K+N			

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【行政コスト計算書「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】 については、「課別財務レポート」と同様です。	

③単位あたりコスト情報

(円)

【単位あたりコスト情報】 事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。 原則として「行政コスト計算書 行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報 実績(利用者数等)」で算出しています。 なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(217頁参照)

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度(D)	年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
取入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】
【貸借対照表「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
については、「課別財務レポート」と同様です。

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

【人に関わるコストの内訳】
については、時間外手当を除き「課別財務レポート」と同様です。

7 個別分析

◆グラフ

【個別分析 グラフ】
については、「課別財務レポート」と同様です。

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

【その他の分析指標】

「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。
原則として下記のとおり算出しています。

○有形固定資産減価償却率
= (貸借対照表 減価償却累計額) / (貸借対照表 有形固定資産取得額)

○受益者負担比率
= (行政コスト計算書 使用料等) / (行政コスト計算書 行政費用)

※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(217頁参照)

8

①

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

8 総括

【事業の成果及び財務分析】、
【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

5 財務レポートに係る注記

(1) 特定事業別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している資産のトータル数値を記載しています。なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【 】書きで記載しています。また、「A分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

(3) 単位あたりコスト情報

原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計G」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、次のとおり行政コスト費用を算出しています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】

$$= \text{【指定管理者の支出(A)】} + \frac{\text{【区の行政費用】} - \text{【指定管理料】}}{\text{【指定管理料】}} \text{【(B)】}$$

※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。

【支出】		【収入】	
指定管理者の支出 (A)	=	区からの 指定管理料	= 指定管理料
		利用料金	(B)
		指定管理者の 自主事業収入	

} 区の行政費用（行政コスト計算書）

(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。一般財源共通調整・充当調整については、3頁に詳しく記載があります。

※特定事業別財務レポートには掲載していません。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料150万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

特定事業別財務レポートの人数については、人件費等の共通経費も含めて事業別に配賦する際の按分人数ですので、実人数と一致しない場合があります。原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「会計年度任用職員」＋「その他」となっています。

「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「－」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計に記載しています。

(8) 特定事業別財務レポートの「その他の分析指標」

有形固定資産減価償却率を算出する「有形固定資産取得額」は、原則として「建物取得価格」「工作物取得価格」「重要物品取得価格」の合計額となっています。なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、以下のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$\text{(受益者負担比率)} = \frac{\text{(指定管理者の収入)}}{\text{(指定管理施設総コスト)}}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は 217 頁参照

※【指定管理者の収入】＝【利用料金収入】＋【自主事業収入】

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 令和 3 年度以前の誤記載について

令和 3 年度以前において公表した財務レポートの一部に誤りがある場合、令和 4 年度の財務レポートにおいて、数値・表記の誤りを修正して記載しています。

(11) 新設した「部」「部・課共通」「課（目）」「特定事業」の財務レポート

新設したセグメントの期首の退職給与引当金は未算定としています。新設したセグメントでは新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより大きくなる場合があります。

※令和 4 年度新たに作成した財務レポート

・ともに生きるまち推進費	(課別) ……………	245 頁
・葛西ラグビースポーツパーク管理経費	(A分類) ……………	383 頁
・篠崎児童発達支援センター管理経費	(B分類) ……………	503 頁
・相談支援事業経費	(D分類) ……………	537 頁

(12) 「部・課共通」の財務レポート

産業経済部及び区議会事務局については、一部（局）・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

(13) 新規事業分析について

令和5年度に事業開始から3年目を迎える事業（令和3年度新規事業）について、事業の分析・評価を記載するために財務レポート様式を以下のとおり一部変更しています。

【変更前】

<p>6 財務構造分析</p> <p>◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合</p> <p>年度 その他 100.0%</p> <p>年度 その他 100.0%</p> <p>年度 その他 100.0%</p> <p>◆人に関わるコストの内訳</p>	<p>7 個別分析</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

【変更後】

<p>6 ★新規事業施策概要</p> <table border="1"> <tr> <th>新規事業名称</th> <td colspan="4">施策概要（目的、期間、内容など）</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度見込</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>◆人に関わるコストの内訳</p>	新規事業名称	施策概要（目的、期間、内容など）				成果指標	年度	年度	年度見込	目標値						<p>7 ★新規事業分析・効果・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(千円)</th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業予算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業決算額(A)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源決算額(B)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕事量(人数)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>概算人件費(C)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+C-B)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業分析・効果・評価</p>	区分(千円)	年度	年度	年度見込	事業予算額				事業決算額(A)				特定財源決算額(B)				仕事量(人数)				概算人件費(C)	0	0	0	総事業費(A+C-B)	0	0	0
新規事業名称	施策概要（目的、期間、内容など）																																											
成果指標	年度	年度	年度見込	目標値																																								
区分(千円)	年度	年度	年度見込																																									
事業予算額																																												
事業決算額(A)																																												
特定財源決算額(B)																																												
仕事量(人数)																																												
概算人件費(C)	0	0	0																																									
総事業費(A+C-B)	0	0	0																																									

【変更箇所】

- ・「6 財務構造分析」⇒「6 ★新規事業施策概要」
- ・「7 個別分析」⇒「7 ★新規事業分析・効果・評価」

※令和4年度様式を一部変更した財務レポート(令和3年度新規事業が対象)

・後期高齢者医療特別会計(高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(いきいきご長寿プロジェクト))	(会計別) ……231 頁
・DX推進費(AI議事録システムの導入)	(課別) ……241 頁
・ともに生きるまち推進費(SDGs普及啓発)	(課別) ……245 頁
・広報費(AIチャットボット)	(課別) ……247 頁
・人事厚生費(オフィスサポートセンター)	(課別) ……281 頁
・廃棄物収集作業費(清掃車両による道路損傷状況等の把握)	(D分類) ……331 頁
・産業経済費(商店街フレンドシップ補助)	(部・課共通) ……453 頁
・みんなの就労センター助成費(一般社団法人みんなの就労センター運営補助事業)	(D分類) ……471 頁
・障害者福祉費(小・中学生への障害者コミュニケーション理解促進)	(課別) ……479 頁
・子育て支援費(保育士確保対策費補助)	(課別) ……521 頁
・保育園管理経費(保護者向け連絡システム)	(A分類) ……529 頁
・相談支援事業経費(未就園児家庭訪問事業)	(D分類) ……537 頁
・援助関係費(AIを活用した児童相談業務の効率化)	(課別) ……541 頁
・地域保健費(LIFE Study(九州大学)による健康施策の検証)	(課別) ……551 頁
・健康サービス費(快適睡眠プロジェクト)	(課別) ……553 頁
・保健予防費(在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置購入助成)	(課別) ……559 頁
・学校施設費(小学校水泳指導の民間委託)	(課別) ……617 頁

Ⅲ 会計別財務レポート

【令和4年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名	基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
	一般会計		49.09km ²	688,501人	350,285世帯	13,791人/km ²
			平均年齢	高齢化率	年少人口率	合計特殊出生率
		44.80歳	21.34%	12.07%	1.20	

1 主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	経常収支比率	社会資本整備等投資活動支出
36,672,216千円	266,218,351千円	253,182千円	176,059,068千円	71.7%	57,008,900千円

2 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	33,446,140	33,581,244	33,585,071	3,827	行政収入	地方税	56,911,895	56,509,749	58,734,967	2,225,218
	物件費	46,443,269	56,484,131	61,427,820	4,943,689		特別区財政調整交付金	92,822,504	98,149,862	110,951,438	12,801,576
	うち委託料	25,520,407	34,298,682	38,161,374	3,862,692		国庫支出金	130,961,079	92,395,737	75,475,465	△ 16,920,272
	維持補修費	5,921,387	4,290,795	4,404,560	113,765		都支支出金	22,608,549	21,397,416	25,002,283	3,604,867
	扶助費	95,340,116	97,400,896	98,115,100	714,204		分担金及負担金	1,952,183	2,121,869	2,156,103	34,234
	補助費等	92,501,624	38,261,731	29,974,932	△ 8,286,799		使用料及び手数料	3,891,508	3,435,531	3,883,584	448,053
	減価償却費	6,765,123	7,057,963	7,223,577	165,614		その他	23,825,902	26,911,640	27,379,478	467,838
	不納欠損引当金繰入額	245,209	197,052	327,233	130,181		小計 H	332,973,619	300,921,803	303,583,320	2,661,517
	賞与・退職引当金繰入額	4,113,594	3,526,146	3,272,167	△ 253,979		行政収支差額 I=H-G	20,713,993	25,339,873	36,495,911	11,156,038
	その他	27,483,163	34,781,971	28,756,949	△ 6,025,022		金融収支差額 J	109,485	147,726	176,306	28,580
小計 G	312,259,626	275,581,930	267,087,409	△ 8,494,521	通常収支差額 K=I+J	20,823,478	25,487,600	36,672,216	11,184,616		
特別費用 小計 L	7,493,775	363,981	455,497	91,516	特別収入 小計 M	14,771,002	231,919	318,649	86,730		
特別収支差額 N=M-L	7,277,226	△ 132,062	△ 136,848	△ 4,786	当期収支差額 O=K+N	28,100,705	25,355,538	36,535,369	11,179,831		

【特徴的事項】

【物件費】DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やシステムリプレースによりDX推進事務費が639,720千円増加、季節性インフルエンザ予防接種費用助成の実施などにより定期予防接種費が447,083千円増加、家事・育児支援の拡充などにより在宅子育てサポート事業費が301,858千円増加など

【扶助費】私立保育園等委託費が1,123,660千円増加、障害児支援給付費が431,015千円増加、児童手当支給費が595,550千円減少など

【補助費等】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が3,606,400千円増加、令和4年度中に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が8,978,865千円減少、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が5,282,580千円減少など

【地方税】納税義務者数の増加や、国・都・区各種施策の効果により特別区税が2,225,218千円増加

【特別区財政調整交付金】交付金の原資である市町村民税法人分が増収となったことなどにより12,801,576千円増加

【国庫支出金】子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金が9,700,000千円減少、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費国庫補助金5,895,000千円減少など

【都支支出金】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1,781,303千円増加、都市計画交付金対象事業が減少したことなどにより都市計画交付金が1,639,133千円減少など

【特別費用】その他過年度損益修正損が調査判明した建物などの金額修正などにより91,516千円増加など

【特別収入】その他過年度損益修正益が調査判明した建物などの金額修正などにより86,730千円増加など

②貸借対照表

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	75,961,590	70,461,545	△ 5,500,045	流動負債 J	1,823,546	1,965,788	142,242		
収入未済	4,630,864	4,562,344	△ 68,520	還付未済金	22,001	21,627	△ 374		
不納欠損引当金	△ 535,644	△ 610,420	△ 74,776	特別区債	7,286	10,990	3,704		
基金積立金	39,999,967	40,016,999	17,032	リース債務	64,982	96,910	31,928		
その他	31,866,405	26,492,622	△ 5,373,783	賞与引当金	1,729,277	1,836,261	106,984		
固定資産 H	3,354,730,310	3,400,324,017	45,593,707	固定負債 K	23,994,858	22,506,756	△ 1,488,102		
土地	497,796,986	501,145,658	3,348,672	特別区債	160,582	242,192	81,610		
建物	117,600,309	131,535,408	13,935,099	リース債務	154,261	315,379	161,118		
工作物	6,192,684	6,302,940	110,256	退職給与引当金	23,680,014	21,949,185	△ 1,730,829		
重要物品	966,580	938,987	△ 27,593	負債の部合計 L=J+K	25,818,403	24,472,544	△ 1,345,859		
インフラ資産	2,498,225,995	2,500,305,797	2,079,802						
リース資産	313,936	474,954	161,018						
ソフトウェア資産	169,372	223,239	53,867						
建設仮勘定	29,130,178	27,435,000	△ 1,695,178	正味財産の部	3,404,873,497	3,446,313,018	41,439,521		
基金積立金	198,451,457	226,201,352	27,749,895	正味財産の部合計 M=I-L	3,404,873,497	3,446,313,018	41,439,521		
その他	5,882,812	5,760,682	△ 122,130	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,430,691,901	3,470,785,562	40,093,661		
資産の部合計 I=G+H	3,430,691,901	3,470,785,562	40,093,661						

【正味財産の部】資産の部の基金積立金が繰入・積立により27,766,927千円増加、また、資産形成に係る経費の支出により小中学校改築、区民施設や橋梁の整備などで建物が13,935,099千円増加した一方、負債の部が職員数の減等により退職給与引当金が1,730,829千円減少などで正味財産が41,439,521千円増加しています。

【土地】新庁舎建設用地の購入などにより3,348,672千円の増加

【建物】減価償却による減少の一方、葛西ラグビースポーツパークや小岩第二中学校校舎など建設仮勘定からの組替などにより13,935,099千円の増加

【基金積立金（流動資産）】財政調整基金が基金運用した利子相当分の積み立てを行ったことなどにより17,032千円増加

【基金積立金（固定資産）】将来見込まれるに需要に備えるため教育施設整備基金を19,523,570千円積立、大型区民施設及び庁舎等整備基金を11,149,618千円積立した一方で、新庁舎建設用地購入のため大型区民施設及び庁舎等整備基金を2,996,000千円繰入したことなどにより27,749,895千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	303,526,839	社会資本整備等投資活動収入	9,541,186	財務活動収入	92,600
行政サービス活動支出	261,443,732	社会資本整備等投資活動支出	57,008,900	財務活動支出	74,589
行政サービス活動収支差額 A	42,083,107	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 47,467,715	財務活動収支差額 C	18,011
収支差額 D=A+B+C	△ 5,366,597	前年度からの繰越金 E	31,737,178	形式収支 F=D+E	26,370,581

【行政サービス活動収支差額】
 主な収入の内訳は、国庫支出金75,475,465千円、特別区財政調整交付金110,951,438千円、地方税58,639,858千円などで、主な支出の内訳は、扶助費98,178,194千円、物件費61,428,055千円、補助費等29,998,325千円となっており、収支差額は42,083,107千円のプラスとなっています。

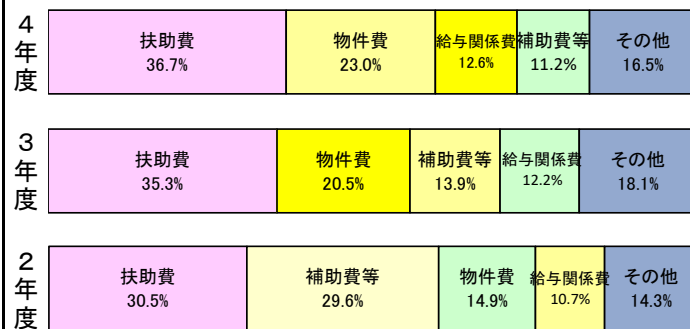
【社会資本整備等投資活動収支差額】
 主な収入の内訳は、基金繰入金4,157,960千円、国庫支出金2,732,110千円、都支出金2,218,209千円などで、主な支出の内訳は、基金積立金31,924,887千円、資産形成に係る経費は24,968,246千円となっており、収支差額が47,467,715千円のマイナスとなっています。マイナス分は資産形成に資する経費となり、正味財産の増加につながります。

【財務活動収支差額】
 主な収入の内訳は、特別区債の起債92,600千円で、主な支出の内訳は、特別区債の元金償還7,286千円となっており、収支差額が18,011千円のプラスとなっています。

【形式収支】
 行政サービス活動・社会資本整備等投資活動・財務活動の収支差額の合計に前年度からの繰越金31,737,178千円を加えた形式収支は、26,370,581千円のプラスとなっており、繰り越し財源として翌年度に活用することができます。

3 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



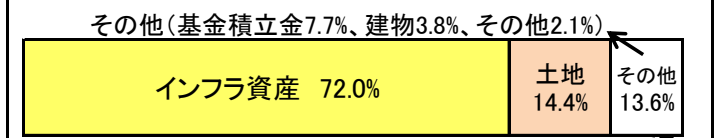
◆有形固定資産減価償却率 (%)

指標	2年度	3年度	4年度
建物	51.2	51.2	49.2
工 作 物	74.8	75.0	74.9
重 要 物 品	77.7	80.3	81.1
インフラ資産	30.0	31.6	32.9
リース資産	4.7	4.7	2.0

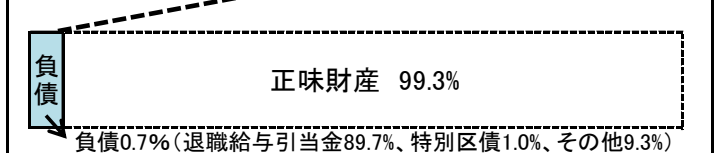
◆その他の分析指標 (円・人)

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	449,023	400,205	388,863
区民一人あたりの資産額	4,892,024	4,982,111	5,041,076
区民一人あたりの負債額	38,677	37,494	35,545
区民一人あたりの納税額	81,931	82,064	85,308
区民千人あたりの職員数	5.4	5.5	5.4

◆資産の構成割合



◆負債の構成割合



◆人に関わるコスト (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	3,621	156	4,160	1,764
	金額	26,003,129	507,990	6,075,757	985,738
		うち時間外手当	1,078,330	3,178	
3年度	人数	3,662	121	4,271	2,043
	金額	26,506,589	401,181	5,647,963	1,012,234
		うち時間外手当	1,187,070	3,143	
対前年度	人数	△ 41	35	△ 111	△ 279
	金額	△ 503,460	106,809	427,794	△ 26,496
		うち時間外手当	△ 108,740	35	

※その他:【区長・副区長・教育長・区議会議員・行政委員・付属機関の構成員等】

4 総 括

【財務分析】

- 行政コスト計算書の通常収支差額が36,672,216千円で令和3年度と比べ11,184,616千円の増加です。これは行政収入で地方税や特別区財政調整交付金の普通交付金の増加、研修実施等により財調制度の枠内理解が深まり特別交付金の申請額が増加したことにより収入増となったこと、行政支出では投資的経費など他の経費の減少が要因となっています。また、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの影響で行政費用の補助費等、行政収入では国庫支出金が大幅に減少しています。
- 貸借対照表の資産の部では、道路・橋梁などのインフラ資産が区全体の資産の7割を超えています。また、建物は、葛西ラグビースポーツパークの完成や原則3校ずつ実施している計画的な学校政策などにより、令和3年度と比べ13,935,099千円増加し、131,535,408千円となっています。さらに、将来の財政需要へ備えるために、大型区民施設及び庁舎等整備基金などに積み立てを行った結果、基金残高は266,218,351千円となり、令和3年度と比べ27,766,927千円増加しています。しかし、減価償却累計額に対して教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金など施設更新に係る基金残高が下回っている状況です。負債の部では、学校用地取得に係る借り入れで特別区債が増加した一方、退職給与引当金の減少により令和3年度と比べ1,345,859千円減少し、24,472,544千円となっています。将来世代負担比率(インフラ資産を除く資産に占める負債の割合)が2.5%と令和3年度に比べ0.3ポイント減少しました。
- 正味財産の部は41,439,521千円増加しています。うち基金積立金・現金などを除く建物・建設仮勘定などの増加分17,746,622千円に減価償却費7,223,577千円分を足すと、基金積立金を除く社会資本整備等投資活動支出25,084,013千円にほぼ一致し、将来に向け適切な資産形成ができています。
- キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせた金額が5,384,608千円のマイナスとなっておりますが、繰越金も含めると形式収支は26,370,581千円のプラスとなっております。
- 区民一人あたりの資産額は建物の整備や土地の取得、将来の財政需要に備えた基金の増加などにより58,965円増加しました。
- 人に関わるコストは、常勤職員数の減少により503,460千円減少しました。なお、給与関係費総額は、会計年度任用職員や退職者の増加などにより3,827千円増加しています。

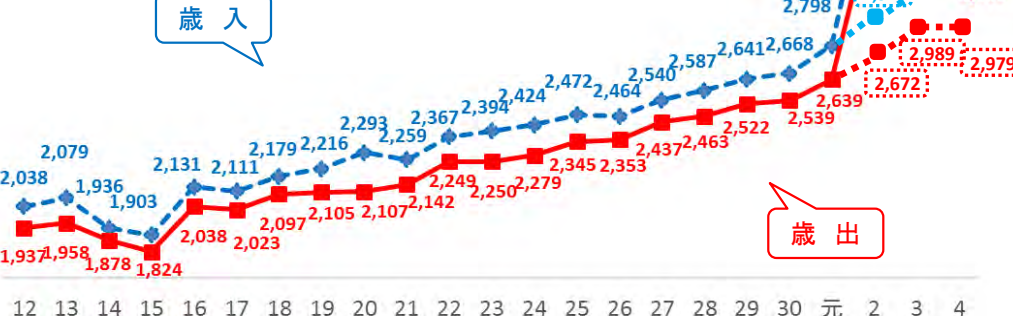
【区政の課題及び今後の取組】

- 本区はこれまで民間活力の導入や組織のスリム化、歳入確保の取組などにより健全財政を堅持し、将来世代への負担を先送りしない財政運営を推進してきました。しかし、今後、生産年齢人口の減少や不合理な税源偏在は正措置などの減収リスクに加え、インフレ圧力や欧米各国の金融引締めによる経済の下振れリスクなど景気動向に注意が必要です。また、少子化対策、公共施設の再編・整備への対応、大規模災害への備えなど、様々な行政需要も見込まれます。令和4年度には2100年を見据えた「2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)」及び「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」を策定しました。令和5年度中にビジョン実現のためのアクションプランを策定予定であり、「ともに、生きる。江戸川区」の実現に向けた財政基盤を構築していきます。

<参考> これまでの財政運営

歳入・歳出総額 (億円)

新型コロナウイルス感染症対策等で歳出が206億円、その財源としての歳入が175億円増加。
 の数字はコロナ対応等に係る影響を除いた場合の歳入・歳出の額。



歳入歳出総額の比較

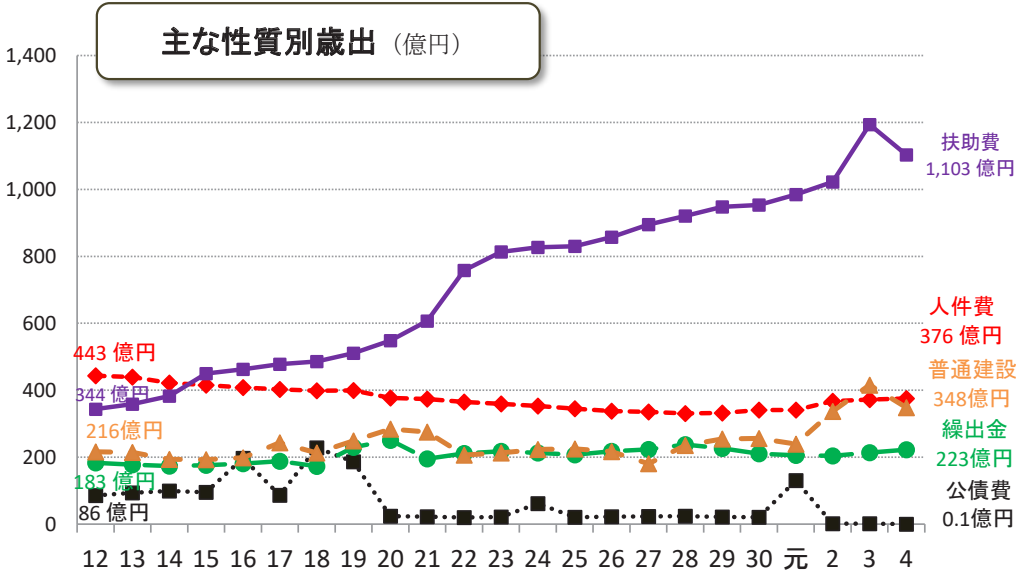
平成12年度	
歳入総額	2,038億円
歳出総額	1,937億円

↓

令和4年度	
歳入総額	3,449億円
歳出総額	3,185億円

★令和3年度特別定額給付金の支給の影響により歳出が前年度比97億円減少!

主な性質別歳出 (億円)



性質別割合の比較

平成12年度	
人件費	22.9%
扶助費	17.7%
公債費	4.4%
普通建設事業費	11.2%

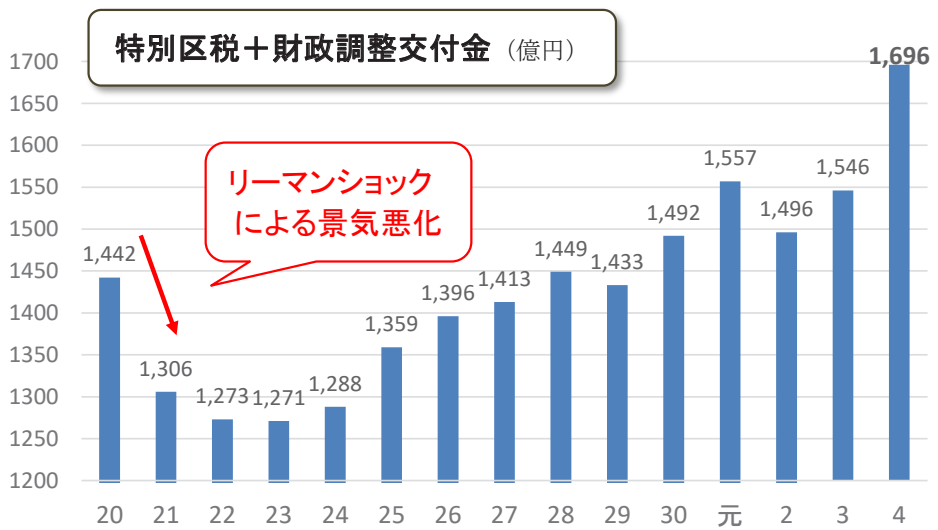
↓

令和4年度	
人件費	11.8%
扶助費	34.6%
公債費	0.0%
普通建設事業費	10.9%

※地方財政状況調査の性質のため行政コスト計算書の性質とは一致しない

★平成12年度と比べ扶助費が759億円 (約3.2倍) の増加!

特別区税+財政調整交付金 (億円)



歳入変化の比較

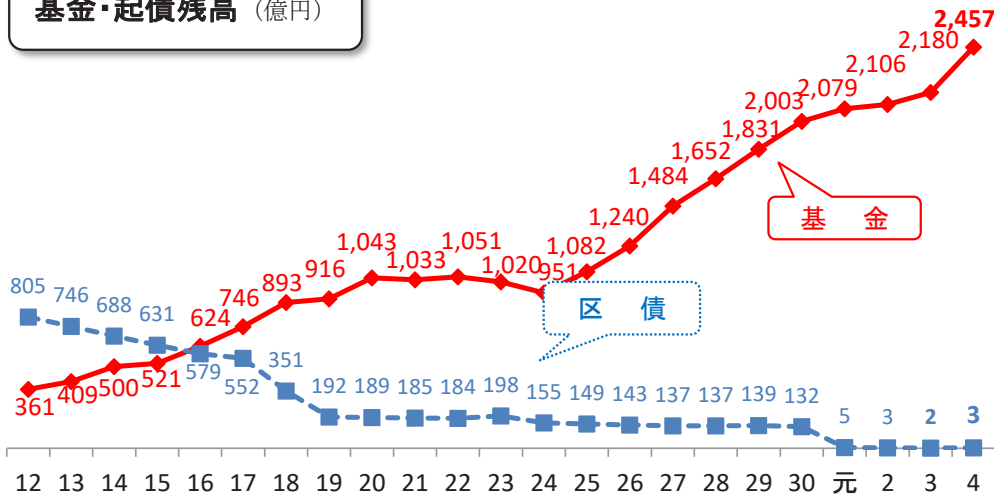
平成23年度	
最小	1,271億円

↕

令和4年度	
最大	1,696億円

★過去14年間で最小と最大の差が425億円! 景気に影響される歳入構造!

基金・起債残高 (億円)



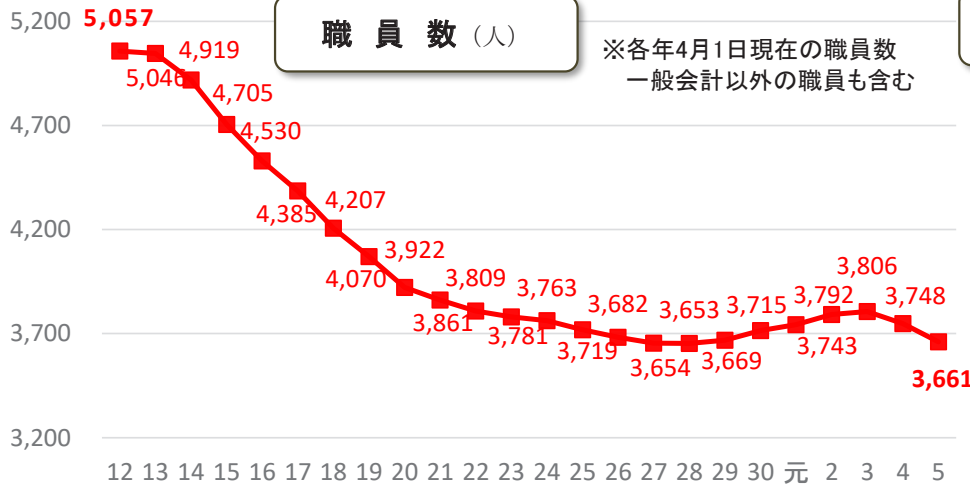
区民一人あたりの比較

平成12年度	
基金残高	57千円
区債残高	127千円

令和4年度	
基金残高	357千円
区債残高	1千円

★平成12年度と比べ区債残高が802億円減少、積立基金残高が2,096億円増加！

職員数 (人)



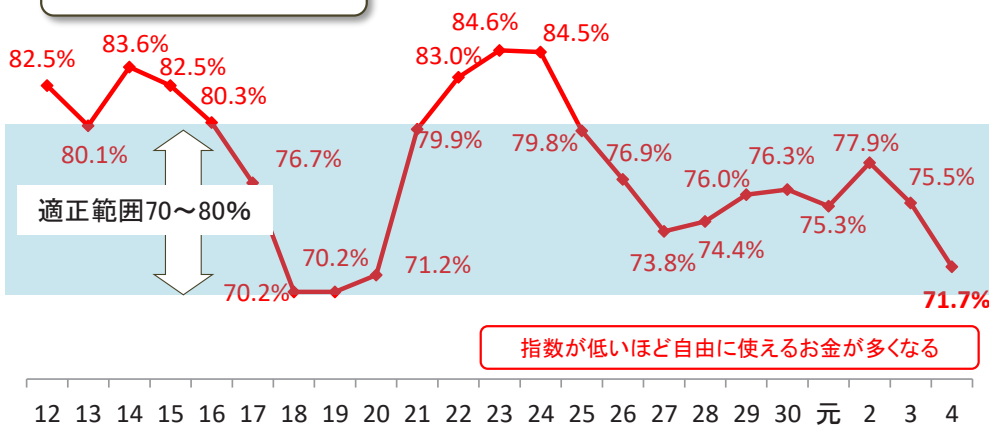
職員数・職員給の比較

平成12年度	
職員数	5,057人
職員給	328億円

令和4年度	
職員数	3,661人
職員給	225億円

★職員数が最大であった平成12年度と比べ1,396人削減！

経常収支比率



比率変化の比較

平成23年度	
最大	84.6%

平成18・19年度	
最小	70.2%

★過去には適正水準を上回ったことも！令和3年度より3.8ポイント減少！

【これまでの財政運営の取り組み】

本区では、安定的な行政サービスの提供のため、民間活力の導入や組織のスリム化により職員数の削減を行うとともに、公共施設の使用料や保育料の受益者負担も適正に見直してきました。平成24年度には健全財政の堅持に取り組むため、200項目を超える施策の見直しを行いました。また、令和元年度には将来世代に負担を先送りしないため特別区債の繰上償還を行いました。これらの取組みに加え毎年度の適切な予算管理と執行管理を推し進めた結果、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた令和4年度においても、各種財政指標が適正な水準を維持しています。

【令和4年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業特別会計の目標

- ◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
- ◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2 所管事務

- ◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
- ◆被保険者の資格、保険料の賦課、減免に関すること。
- ◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
- ◆保険給付及び診療報酬に関すること。
- ◆特定健康診査、特定保健指導及び保健事業に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少傾向にあり、被用者保険適用拡大により今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。また、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大如何により、所得・収納額・収納率に影響を与えることが考えられます。令和5年度のシステム入替による業務の見直し等も考慮しながら、事務コストの増加抑制に取り組みます。
- ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより医療費は減少しましたが、一人あたりの医療費（令和2年度：329,438円）は、東京都平均（令和2年度：322,969円）・特別区平均（令和2年度：317,958円）よりも高い水準となりました。令和3年度は医療費が大幅に増加しており、今後も医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図ります。
- ◆令和4年度は計画どおり法定外繰入を解消としましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う医療費の増額による基礎賦課額分（医療分）の保険料率の上昇を抑制するため、新型コロナウイルス感染症に係る医療費概算額を一般財源から繰り入れました。しかしながら、一般財源からの法定外繰入金は、給付に見合う保険料負担や公平性の観点から計画的に解消していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	78.05 89.47 (22.33)	80.34 90.42 (24.76)	82.02 91.21 (25.01)	83.61 90.55 (25.28)	上:現年度分、滞納繰越分合計 中:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
特定健康診査受診率 (%)	42.7	39.2	41.2	40.9	特定健康診査受診者数/対象者数

- ◆保険料収納率
保険料口座振替の推進、電話・文書での催告、SMS（ショートメッセージサービス）による納付案内（令和4年度7,712件）、財産調査の効率化（電子財産調査：令和4年度14,335件）や滞納処分の強化などの更なる収納対策の取組みにより、令和4年度現年度分収納率は令和3年度に比べて0.66ポイント減少しましたが、滞納繰越分収納率は0.27ポイント増加し、合計で1.59ポイント増加しました。
- ◆特定健康診査受診率
令和4年度は、受診率60%を目標に令和3年度未受診者へ勧奨・再勧奨はがきを送付しました。40歳～64歳の受診率は0.8ポイント上昇しましたが、65歳～74歳の受診期間(8月～11月)が新型コロナ感染症の感染拡大時期と重なり、令和3年度と比較し、1.1ポイントの減少となったため、全体の受診率は、ほぼ横ばいとなりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	818,520	793,559	811,967	18,408	保険料	15,357,983	14,995,115	15,487,081	491,966
	物件費	1,153,049	1,447,954	1,397,649	△ 50,305	国庫支出金	546,207	143,758	2,174	△ 141,584
	うち委託料	974,634	1,252,108	1,213,651	△ 38,457	都支出金	38,893,994	41,157,496	40,294,743	△ 862,753
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	57,353,765	59,239,657	58,800,883	△ 438,774	使用料及手数料	208	256	252	△ 4
	減価償却費	0	0	0	0	その他	141,573	117,184	85,326	△ 31,858
	不納欠損引当金繰入額	918,441	812,809	853,506	40,697	小計 H	54,939,965	56,413,809	55,869,576	△ 544,233
	賞与・退職引当金繰入額	116,491	118,459	115,497	△ 2,962	行政収支差額 I=H-G	△ 5,420,301	△ 5,998,631	△ 6,109,926	△ 111,295
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	67	118	122	4
	小計 G	60,360,266	62,412,439	61,979,502	△ 432,937	通常収支差額 K=I+J	△ 5,420,234	△ 5,998,513	△ 6,109,804	△ 111,291
特別費用 小計 L	181,826	160,807	137,287	△ 23,520	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	△ 181,826	△ 160,807	△ 137,287	23,520	当期収支差額 O=K+N	△ 5,602,060	△ 6,159,319	△ 6,247,091	△ 87,772	
一般会計繰入金 P	518,518	712,290	692,382	△ 19,908	一般会計繰入金 Q	5,891,344	6,292,637	6,396,900	104,263	
					再計 R=O-P+Q	△ 229,234	△ 578,972	△ 542,573	36,399	

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内容	【物件費】 一般事務費委託料 360,980千円、 資格・賦課・給付関係費委託料 49,562千円など	【物件費】 被保険者証の一斉更新未実施(隔年、令和3年度実施)により、 当該郵送料20,821千円減少、当該委託料14,859千円減少
	【補助費等】 保険給付費38,921,270千円、国民健康保険事業費納付金 19,275,332千円、保険給付費等交付金償還金575,296千円など	【補助費等】 被保険者数減少により保険給付費995,606千円減少
	【保険料】 国民健康保険料15,487,081千円	【保険料】 新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免の減少、一人あたり 所得の増加等により491,966千円増加
	【都支出金】 保険給付費等交付金40,294,743千円	【都支出金】 被保険者数減少により普通交付金1,033,821千円減少、標準シ ステム導入経費補助の増加により254,862千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	55,162,655	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,124,205	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,961,550	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,961,550			一般財源	5,961,550

④貸借対照表

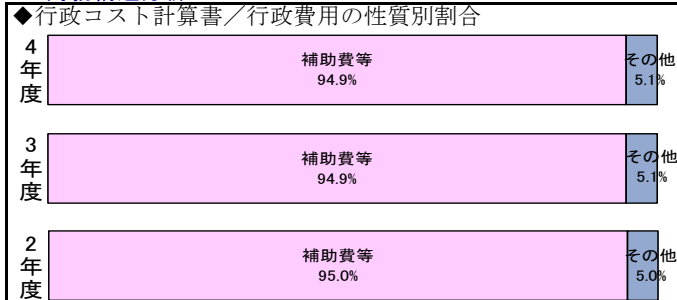
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,709,374	2,257,274	△ 452,100	流動負債 J	134,945	141,009	6,064
収入未済	2,146,218	1,991,847	△ 154,371	還付未済金	86,387	88,682	2,295
不納欠損引当金	△ 812,809	△ 853,506	△ 40,697	特別区債	0	0	0
その他	1,375,966	1,118,934	△ 257,032	賞与引当金	48,558	52,327	3,769
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	675,863	646,149	△ 29,714
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	675,863	646,149	△ 29,714
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	810,807	787,158	△ 23,649
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,898,567	1,470,116	△ 428,451
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 M=I-L	1,898,567	1,470,116	△ 428,451
資産の部合計 I=G+H	2,709,374	2,257,274	△ 452,100	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,709,374	2,257,274	△ 452,100

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 保険料等の収入未済1,991,847千円	【収入未済】 滞納処分の強化に伴う保険料調定額減少等により154,371千円減少	
【不納欠損引当金】 保険料等の不納欠損引当金853,506千円	【不納欠損引当金】 滞納処分の強化に伴う収入未済に対する不納欠損率の増加により40,697千円増加	
【その他（流動資産）】 令和4年度繰越金1,118,934千円	【その他（流動資産）】 令和5年度返還金の減少により257,032千円減少	
【還付未済金】 保険料の還付未済金88,682千円	【還付未済金】 還付未済件数の増加により2,295千円増加	

6 財務構造分析



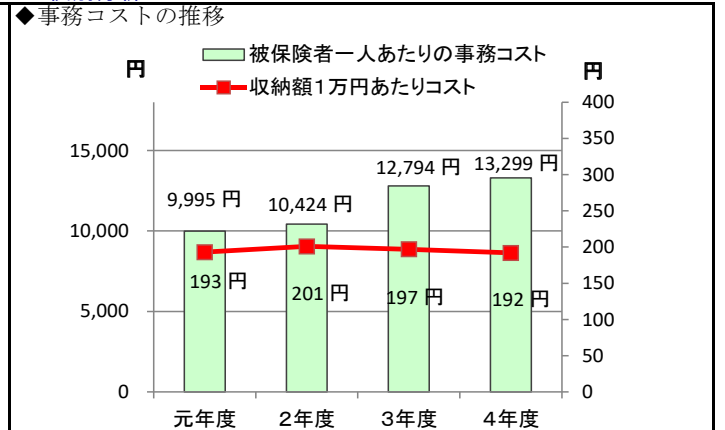
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	109	6	14	20
	金額	763,916	17,910	30,090	51
3年度	人数	112	4	18	20
	金額	744,502	10,643	38,354	60
対前年度	人数	△ 3	2	△ 4	-
	金額	19,414	7,267	△ 8,264	△ 9
うち時間外手当		9,537	552		

その他【国民健康保険事業の運営に関する協議会委員】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
被保険者一人あたりの事務コスト	10,424円	12,794円	13,299円
収納額1万円あたりコスト	201円	197円	192円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、医療給付費などの保険給付費、事業費納付金等の補助費等が約95%を占め、その主な財源は、都支出金40,295千円、保険料15,487千円です。
- ◆継続的な保険料口座振替の推進、SMSによる納付案内、早期電子財産調査等による滞納処分、収納対策の取組み強化により令和4年度現年度分、滞納繰越分合計の収納率は、令和3年度を上回りました。(令和4年度現年度分、滞納繰越分合計収納率:23区中第6位)
- ◆特定健康診査受診率は、受診勧奨の効果もありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、令和3年度とほぼ横ばいとなりました。(令和3年度受診率:23区中第6位)
- ◆令和4年度の被保険者一人あたりの事務コストは、令和3年度と比べて、被保険者数6,150人減少により、505円増加の13,299円となりましたが、令和3年度及び4年度の増加は、令和5年度導入の標準システムに係る臨時的な経費によるものが大きくなっています。
- ◆収納額1万円あたりコストは、令和3年度と比べて、収納事務員1名減員に伴う徴収事務費の人件費減、保険料収入187,528千円増加等により5円減少の192円となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少傾向にあり、被用者保険適用拡大により今後も被保険者数は減少していくことが見込まれています。令和5年度のシステム入替後の業務の見直し等も考慮しながら、事務コストの増加抑制に取り組みます。
- ◆一人当たり医療費は、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、増加していますが、今後も高齢化、医療の高度化により、増加が見込まれています。江戸川区(令和3年度:364,807円)、東京都平均(令和3年度:353,908円)、特別区平均(令和3年度:351,214円)。医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図ります。
- ◆法定外繰入金は、令和5年度は令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う医療費の増額による基礎賦課額分(医療分)の保険料率の上昇を抑制するため、新型コロナウイルス感染症に係る医療費概算額を一般財源から繰り入れました。しかしながら、一般財源からの法定外繰入金は、給付に見合う保険料負担や公平性の観点から解消していきます。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆持続可能な医療保険制度を押し進めるため、引き続き一般会計法定外繰入金の抑制を図ります。また、保険料収納率向上による歳入の確保や、ジェネリック医薬品の普及促進(令和4年度使用率:83.2%)、生活習慣病の発見・予防を目的とした特定健診受診率の向上、重症化予防、適正受診指導事業により健康増進施策を進め、医療費増加抑制に取り組んでまいります。

【令和4年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名 介護保険事業特別会計
-------	-------------------

1 介護保険事業特別会計の目標

- ◆ 第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険給付事業及び地域支援事業を着実に展開します。
- ◆ 保険料収納強化への取組み、給付費の適正化、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など介護保険事業の適正運営に加えて、効率化を追求します。
- ◆ 熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

2 所管事務

- ◆ 保険料の賦課・徴収に関すること。
- ◆ 要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
- ◆ 介護サービス事業者の支援及び指導に関すること。
- ◆ 地域支援事業に関すること。
- ◆ 地域包括支援センターの指定及び運営並びに支援及び指導に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 高齢者が安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、持続可能な介護保険制度の実現には、財政面及び人材面の課題に取り組んでいくことが重要です。
- ◆ 引き続き見込まれる要介護高齢者の増加に対応するため、財政面においては保険料の適正かつ確実な賦課・徴収、給付の適正化、給付費の抑制につながる介護予防施策の実施、人材面においては介護人材の確保及び研修・指導の実施が重要であり、取り組んでいく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症に係る対応についても、誰一人取り残さないことを目標に、迅速及び適切に対応していく必要があります。

<介護保険制度>
介護保険法に基づき、区市町村が保険者となり、介護サービスを提供することで、介護を社会で支える仕組みです。
一部負担金を除く給付費用は、下記のように賄われています。

公費
国負担分25%
都負担分12.5%
区負担分12.5%
(※在宅の場合)

65歳以上の方の保険料
40歳～64歳の方の保険料相当分

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
要介護認定率(%)	17.87	18.40	19.08	19.36	65歳以上被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費(円)	257,149	263,639	278,057	287,967	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率(%)	96.09	96.47	96.98	97.00	65歳以上被保険者の保険料の収納率です。
介護総合相談件数(件)	71,372	72,839	78,709	82,200	熟年相談室も含めた介護に関する相談の受付件数です。

- ◆ 要介護認定率
本区は元気な熟年者が多く、23区で4番目に低い認定率です。75歳以上の熟年者は、3番目に低い認定率です。
- ◆ 1人あたり給付費(第1号訪問・通所・生活支援事業費を含む)は、要介護認定率の上昇や介護報酬改定により上昇しています。
- ◆ 介護保険料収納率
収納率は平成26年度から毎年上昇しています。令和4年度の保険料基準額は、月5,900円で23区で4番目に低くなっています。
- ◆ 介護総合相談件数
区内27か所(分室含む)に熟年相談室を設置し、介護に関する多くの相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
給与関係費	559,692	517,354	516,072	△ 1,282	保険料	9,348,555	10,293,998	10,318,154	24,156
物件費	1,132,874	1,284,212	1,345,051	60,839	国庫支出金	10,319,168	10,594,238	10,796,353	202,115
うち委託料	954,604	1,074,917	1,106,955	32,038	都支出金	6,158,917	6,469,340	6,657,550	188,210
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	11,287,264	11,845,448	12,075,792	230,344
補助費等	41,973,833	43,821,106	45,171,800	1,350,694	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	1,573	2,688	2,688	0	その他	12,023	15,512	22,030	6,518
不納欠損引当金繰入額	96,298	74,816	92,771	17,955	小計 H	37,125,927	39,218,536	39,869,879	651,343
賞与・退職引当金繰入額	68,054	28,650	62,667	34,017	行政収支差額 I=H-G	△ 6,706,397	△ 6,510,292	△ 7,321,171	△ 810,879
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	563	656	628	△ 28
小計 G	43,832,324	45,728,828	47,191,050	1,462,222	通常収支差額 K=I+J	△ 6,705,834	△ 6,509,636	△ 7,320,543	△ 810,907
特別費用 小計 L	18,906	0	0	0	特別収入 小計 M	6,256	11,398	7,415	△ 3,983
特別収支差額 N=M-L	△ 12,651	11,398	7,415	△ 3,983	当期収支差額 O=K+N	△ 6,718,485	△ 6,498,238	△ 7,313,128	△ 814,890
一般会計繰入金 P	441,019	585,395	695,068	109,673	一般会計繰入金 Q	7,427,477	7,901,564	8,126,378	224,814
					再計 R=O-P+Q	267,972	817,931	118,183	△ 699,748

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
介護保険事業特別会計の概要 行政費用の大半を占める介護給付費【補助費等】については、保険料(50%)と公費(50%)が財源となっています。	【補助費等】 介護サービスの利用増により、介護給付費等が1,350,694千円増加
【補助費等】 居宅介護サービス費等給付費24,938,536千円、施設介護サービス給付費1,053,162千円、第1号訪問・通所・生活支援サービス事業費1,005,650千円など	【物件費】 令和4年10月に「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定・要支援認定の臨時的な取扱い」が原則解除となったことにより要介護認定調査等委託料等が32,038千円増加
【物件費】 総合相談事業委託374,943千円、介護予防ケアマネジメント手数料171,348千円、認知症総合支援事業委託102,152千円など	【国庫支出金、都支出金、分担金及負担金、一般会計繰入金】 介護給付費等の増により、それぞれ202,115千円、188,210千円、230,344千円、224,814千円増加
【保険料】 介護保険料 10,318,154千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,809,757	社会資本整備等投資活動収入	933,210	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	47,070,600	社会資本整備等投資活動支出	1,043,062	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,260,843	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 109,852	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,370,695			一般財源	7,370,695

④貸借対照表

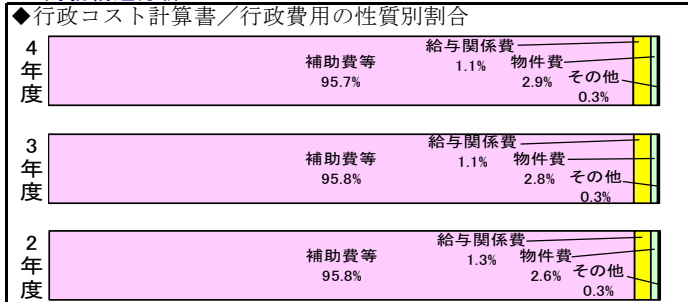
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,903,475	1,956,638	53,163	流動負債 J	51,664	52,521	857
収入未済	231,416	237,161	5,745	還付未済金	23,014	24,568	1,554
不納欠損引当金	△ 84,215	△ 97,413	△ 13,198	特別区債	0	0	0
その他	1,756,275	1,816,890	60,615	賞与引当金	28,650	27,952	△ 698
固定資産 H	4,503,562	4,610,726	107,164	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	363,910	348,643	△ 15,267
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	363,910	348,643	△ 15,267
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	415,575	401,164	△ 14,411
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,991,463	6,166,200	174,737
その他	4,503,563	4,610,726	107,163	正味財産の部合計 M=I-L	5,991,463	6,166,200	174,737
資産の部合計 I=G+H	6,407,038	6,567,364	160,326	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,407,038	6,567,364	160,326

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（流動資産）】 現金預金1,816,890千円	【収入未済】 保険料の調定額が増えたことにより5,745千円増加
【収入未済】 保険料の収入未済等237,161千円	【その他（固定資産）】 保険料収入増による積立により107,163千円増加
【その他（固定資産）】 介護給付費準備基金4,604,234千円、ソフトウェア資産6,492千円	【不納欠損引当金】 保険料の平均不納欠損率が下がったことにより13,198千円減少

6 財務構造分析

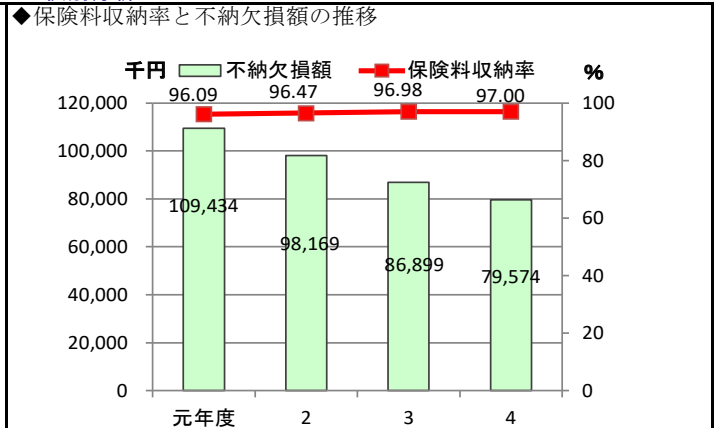


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	56	2	21	180
	金額	410,129	5,577	58,475	41,892
	うち時間外手当	17,169	10	-	-
3年度	人数	57	2	18	184
	金額	410,939	7,684	59,226	39,505
	うち時間外手当	16,829	-	-	-
対前年度	人数	△ 1	0	3	△ 4
	金額	△ 810	△ 2,107	△ 751	2,387
	うち時間外手当	340	10	-	-

※その他【介護認定審査会委員等付属機関の構成員及び運営協議会委員】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
被保険者一人あたりの給付費	263,639円	278,057円	287,967円
被保険者一人あたりの保険料	62,967円	69,458円	69,882円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆介護保険事業特別会計は、補助費（主に介護給付費）等が45,171,800千円であり、行政費用の約96%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。
- ◆介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業や認知症あんしん検診の対象年齢を拡大するなど、介護予防の取組みや認知症の早期発見・対応など様々な側面からの施策を行うことにより、75歳以上の熟年者の要介護認定率が23区で3番目に低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者が安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、持続可能な介護保険制度の実現には、財政面及び人材面の課題に取り組んでいくことが重要です。
- ◆引き続き見込まれる要介護高齢者の増加に対応するため、財政面においては保険料の適正かつ確実な賦課・徴収、給付の適正化、給付費の抑制につながる介護予防施策の実施、人材面においては介護人材の確保及び研修・指導の実施が重要であり、取り組んでいく必要があります。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆熟年者が住み慣れた地域で、必要に応じて適切なサービスを利用しながら、尊厳のある暮らしを送るためには、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」が切れ目なく一体的に提供される必要があります。これらの熟年者に対する施策は会計の枠を超えて互いに補完し合う関係と言えます。一例として、長寿健診・国保健診、各種がん検診等の「健康増進施策」やリズム運動、くすのきクラブ等の「生きがい施策」は、要介護状態になることを防止し、介護給付費の縮減に寄与していると言えます。また、介護人材の不足が課題となっている中、一般会計で実施している介護人材確保事業により、介護人材の確保・育成を通じ、介護サービスの基盤強化を図っています。

【令和4年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療事業特別会計の目標

- ◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2 所管事務

- ◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること。（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く）
- ◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
- ◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納になることが多いため、令和3年度に引き続き訪問先でモバイル端末を活用した口座登録勧奨を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.4%以上を目指します。また、滞納処分の強化に取り組んでいきます。
- ◆令和3年度より開始した『いきいきご長寿プロジェクト』を拡充し、医療と介護保険事業との連携、国保から後期への継続した保健事業を実施し、引き続き医療的な視点から重症化予防、フレイル予防に取り組んでいきます。
- ◆令和4年度から医療費の自己負担割合区分に2割が追加され、それに伴い施行から3年間は配慮措置が導入されるので、関係者に適切な周知・説明が出来る様に取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	97.89 98.83 (37.24)	98.13 99.02 (41.92)	98.27 99.09 (37.30)	98.38 99.02 (39.73)	上:現年度分、滞納繰越分合計収納額/合計調定額 中:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率 (%)	60.98	60.06	60.68	57.74	長寿健診受診者数/対象者数

- 成果の説明
- ◆保険料収納率
保険料納付案内センターによる口座登録案内等の納付勧奨、また、徴収強化月間（11月）における文書催告や臨戸訪問及び財産調査や訪問による口座登録勧奨（計406件訪問）を実施したことにより、令和4年度の現年度分収納率は令和3年度に比べて0.07ポイント減少しましたが、滞納繰越分も合わせた合計額の収納率は0.11ポイント増加しました。
 - ◆長寿健診受診率
令和4年度の受診期間（8月～11月）の受診率は新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により令和3年度に比べて2.94ポイント減少しましたが、広域連合の目標受診率（55%）を上回り、23区中2位の受診率になりました。受診者数は令和3年度の42,514人から令和4年度は42,752人へ238人増加しました。また『いきいきご長寿プロジェクト』として医療と介護保険事業との連携、国保から後期への継続した保健事業を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	163,805	179,852	181,126	1,274	行政収入				
物件費	639,806	622,005	713,875	91,870	保険料	6,008,625	6,055,863	6,847,067	791,204
うち委託料	571,882	577,012	614,466	37,454	国庫支出金	1,438	414	0	△ 414
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	12,762,172	12,899,001	14,290,965	1,391,964	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	3	2	6	4
不納欠損引当金繰入額	28,945	22,170	31,060	8,890	その他	647,835	827,983	716,502	△ 111,481
賞与・退職引当金繰入額	25,997	10,759	21,213	10,454	小計 H	6,657,902	6,884,263	7,563,575	679,312
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 6,962,824	△ 6,849,526	△ 7,674,665	△ 825,139
小計 G	13,620,726	13,733,788	15,238,240	1,504,452	金融収支差額 J	112	129	134	5
特別費用 小計 L	9,408	2,016	2,400	384	通常収支差額 K=I+J	△ 6,962,712	△ 6,849,396	△ 7,674,531	△ 825,135
特別収支差額 N=M-L	△ 9,408	△ 2,016	△ 2,400	△ 384	特別収入 小計 M	0	0	0	0
一般会計繰入金 P	193,913	366,948	209,703	△ 157,245	当期収支差額 O=K+N	△ 6,972,120	△ 6,851,412	△ 7,676,931	△ 825,519
					一般会計繰入金 Q	7,159,336	7,239,350	7,871,934	632,584
					再計 R=O-P+Q	△ 6,697	20,990	△ 14,700	△ 35,690

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 健康診査費委託料529,216千円 一般事務費役務費60,394千円など	【物件費】 令和3年9月から本格始動した一体的事業を年度を通して実施した事による健康診査費委託料24,083千円増加 自己負担割合の2割区分追加に伴い、例年とは異なり保険証を2回発送したことによる一般事務費役務費51,345千円増加
【補助費等】 広域連合負担金13,983,532千円など	【補助費等】 保険料率の改定や賦課のもととなる所得の増加等に伴う保険料の増加による保険料負担金の増加、及び受診増加に伴う療養給付費負担金の増加により広域連合負担金1,366,239千円増加
【保険料】 後期高齢者医療保険料6,847,067千円	【保険料】 保険料率の改定による一人当たりの保険料の増加、および賦課のもととなる所得の増加等に伴う保険料791,204千円増加
【その他（行政収入）】 広域連合返還金137,207千円など	【その他（行政収入）】 令和3年度負担金精算による還付額が令和2年度に比べて減少したことにより、広域連合返還金156,877千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,550,896	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	15,210,957	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,660,061	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,660,061	一般財源			7,660,061

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	236,174	241,622	5,448	流動負債 J	31,479	35,156	3,677
収入未済	75,473	87,641	12,168	還付未済金	20,799	23,926	3,127
不納欠損引当金	△ 22,170	△ 31,060	△ 8,890	特別区債	0	0	0
その他	182,872	185,041	2,169	賞与引当金	10,679	11,230	551
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	142,165	133,054	△ 9,111
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	142,165	133,054	△ 9,111
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	173,643	168,210	△ 5,433
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	62,531	73,412	10,881
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	62,531	73,412	10,881
資産の部合計 I=G+H	236,174	241,622	5,448	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	236,174	241,622	5,448

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【収入未済】 保険料の収入未済額87,641千円 【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額31,060千円 【その他】 令和4年度繰越金185,041千円 【還付未済金】 保険料の還付未済額23,926千円	【収入未済】	保険料調定額の増加等により12,168千円増加	【収入未済】
	【不納欠損引当金】	保険料調定額の増加等により8,890千円増加	【不納欠損引当金】
	【その他】	保険料収納額の増加等に伴う歳入1,334,047千円増加により繰越金2,169千円増加	【その他】
	【還付未済金】	保険料還付対象者数の増加により3,127千円増加	【還付未済金】

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいき長寿プロジェクト）			
施策概要（目的、期間、内容など）	【目的】高齢者の健康づくり事業や介護予防事業と連携しながら特性を踏まえた保健事業を実施し、健康増進を図ります。 【内容】ハイリスクアプローチ（重症化予防・低栄養予防事業）は、健診結果から高血糖または低栄養の者を抽出し、生活習慣改善に向けた支援を行います。ポピュレーションアプローチ（通いの場との連携による事業展開）は健康教育（運動・栄養・口腔）を各生活圏域ごとに6回実施します。			
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
参加者数（ハイリスク）	55人	45人	45人	60人
行動変容率（ハイリスク）	58%	92%	95%	100%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	23	3	5	-
	金額	160,144	6,487	14,495	-
	うち時間外手当	8,959	41	-	-
3年度	人数	23	4	3	-
	金額	159,399	7,637	12,817	-
	うち時間外手当	6,949	16	-	-
対前年度	人数	0	△ 1	2	-
	金額	745	△ 1,150	1,678	-
	うち時間外手当	2,010	25	-	-

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	23,102	23,051	25,846
事業決算額(A)	16,772	19,335	33,020
特定財源決算額(B)	17,033	19,534	33,019
仕事量(人数)	0.3	0.4	0.5
概算人件費(C)	2,358	3,144	3,931
総事業費(A+C-B)	2,097	2,945	3,932

事業分析・効果・評価			
【ハイリスクアプローチ(高リスク者に働きかけ)】令和3年度の参加者について、令和2年度と令和4年度の健診結果を比較すると、高血糖の支援では、HbA1cが平均で0.9減少し、低栄養の支援では平均でBMIが0.1、アルブミンが0.2、血色素が0.5それぞれ増加しました。参加者の多くが生活習慣改善に取り組んでいます。 【ポピュレーションアプローチ(集団全体に働きかけ)】参加者において、運動では体力測定ほぼ全ての項目で改善が見られました。栄養では食べ物の摂取品目を増やすことができました。			
指標	2年度	3年度	4年度
被保険者一人あたり事務コスト	4,498円	4,076円	4,964円
収納額1万円あたりコスト	159円	168円	153円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が13,983,532千円で行政費用の約90.7%を占め、その主な財源は一般会計繰入金7,871,934千円、保険料6,834,254千円です。
- ◆令和4年度は令和3年度に比べて賦課のもととなる所得が増えたことなどにより、保険料負担金が825,415千円増加しました。
- ◆保険料収納率は、保険料納付案内センターによる納付勧奨、文書催告や臨戸訪問、財産調査等の取組みを実施したことにより現年度分と滞納繰越分の合計額は令和3年度を上回る結果となりました。（令和4年度現年度分収納率：23区中第7位（速報値））
- ◆長寿健診については、成果の説明のとおり、医療費増加抑制に寄与しています。（令和3年度一人あたり医療費910千円（特別区の令和3年度一人あたり医療費977千円・23区最少））
- ◆令和4年度の被保険者一人あたり事務コストは、保険証一斉更新を2回行ったことによる物件費の増加で令和3年度に比べて888円増加の4,964円、収納額1万円あたりコストは、保険料収入額の増加により令和3年度に比べて15円減少の153円となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納になることが多いため、令和4年度に引き続き訪問先でモバイル端末を活用した口座登録勧奨を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.53%以上を目指します。また、滞納処分の強化に取り組んでいきます。
- ◆『いきいき長寿プロジェクト』のハイリスクアプローチでは、行動変容率が令和3年度の58%から令和4年度は92%となりました。目標の100%に向け、医療と介護保険事業との連携、国保から後期への継続した保健事業を実施し、引き続き医療的な視点から重症化予防、フレイル予防に取り組んでいきます。
- ◆国が進めるマイナンバーカードと健康保険証の一体化により、令和6年秋に現在の被保険者証が廃止される予定なので、関係者に適切な周知・説明が出来る様に取り組んでいきます。それに伴う事務の見直しも策定していきます。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆被保険者数と医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金増加は避けられません。持続可能な医療保険制度を構築していくため、保険料収納強化による歳入の確保及び健康診断受診率向上により医療費増加抑制をすることで一般会計からの繰入抑制を図ります。

IV 所属別・特定事業別財務レポート

【令和4年度 経営企画部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「共生社会ビジョン」の理念の浸透と、目指す姿の実現を図ります。 ◆効率的かつ効果的な行政運営を目指す行政改革を推進します。 ◆健全財政の堅持と、強固な財政基盤を確立します。 ◆DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進します。 ◆情報処理基盤の整備と高いセキュリティを確保します。
<p>【所管事務】</p> <p>区基本計画の立案、行財政改革、予算編成、DXの推進など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
企画課	95,565	80,932	2,087	0	0	519	0	12,028
財政課	135,521	100,222	7,633	0	0	13,496	278	13,892
D X推進課	3,252,131	127,954	3,057,709	1,204	0	31,160	0	34,104
計	3,483,217	309,107	3,067,429	1,204	0	45,175	278	60,025
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
企画課	6	0	0	0	6	△ 95,558	0	△ 95,558
財政課	131,094,373	0	0	0	131,094,373	130,958,852	174,042	131,132,894
D X推進課	65,188	14,565	0	0	50,623	△ 3,186,943	0	△ 3,186,943
計	131,159,568	14,565	0	0	131,145,003	127,676,350	174,042	127,850,392

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目					
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
企画課	△ 98,211	0	0	△ 98,211	0	98,211
財政課	131,130,377	△ 27,713,914	0	103,416,463	63,854,862	△ 172,637,922
D X推進課	△ 3,174,564	0	0	△ 3,174,564	0	3,174,564
計	127,857,601	△ 27,713,914	0	100,143,687	63,854,862	△ 169,365,147

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B				
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物		
企画課	0	0	0		0	0	0		
財政課	66,387,580	0	66,387,580		205,440,434	0	0		
D X 推進課	0	0	0		0	0	0		
計	66,387,580	0	66,387,580		205,440,434	0	0		
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他	
企画課	0	0	0		0	5,995	0	5,995	
財政課	0	0	205,440,434		271,828,014	6,052	0	6,052	
D X 推進課	0	0	0		0	9,037	0	9,037	
計	0	0	205,440,434		271,828,014	21,084	0	21,084	
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 (正味財産) G			負債及び正味 財産の合 計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)			
企画課	62,811	0	62,811		68,806	△ 68,806	2,653		0
財政課	75,391	0	75,391		81,443	271,746,571	22,349,834		271,828,014
D X 推進課	103,249	0	103,249		112,287	△ 112,287	△ 12,379		0
計	241,452	0	241,452		262,536	271,565,478	22,403,154		271,828,014

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
企画課	9	79,628	3,188	1	1,303	-	-	-	-
財政課	12	100,221	9,115	-	-	-	-	-	-
D X 推進課	17	126,726	3,401	-	-	1	1,227	-	-
計	38	306,575	15,704	1	1,303	1	1,227	0	0

4 所管部長からの説明

- ◆経営企画部の行政費用では、DX推進課の物件費が大半を占めています。「江戸川区DX推進指針」に基づき全庁的なDXを計画的に進め、特に「来庁不要の区役所」の実現に向けて、行政手続きの電子申請化とオンライン相談の環境整備に重点的に取り組みました。また、「江戸川区業務改革(BPR)推進方針」に基づき、対象事業について、業務改革の実施に向けた支援を行いました。
- ◆行政収入の主なものは、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金などです。これらの収入により、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表とも収入が支出を上回っています。
- ◆貸借対照表による資産は、大型区民施設及び庁舎等整備基金や教育施設整備基金などです。大型区民施設及び庁舎等整備基金を取り崩した一方で、将来需要への対応のため教育施設整備基金等への積立を行った結果、基金残高は過去最大になりました。
- ◆区民等から寄せられた9,000件以上の声をもとに、江戸川区が目指す2100年の姿を描いた「2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)」を策定しました。
- ◆自動車の「江戸川」ナンバー導入についてのアンケートを実施し、区民から多くの賛同を得られたため、令和5年3月に国土交通省へ導入申し込みを行いました。

【令和4年度 経営企画部企画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	-

1 組織目標

- ◆区が目指すべき方向性の分かりやすい伝達を行います。
- ◆区政を取り巻く重要課題に対し、区全体の施策の統括・調整を行います。
- ◆効果的・効率的な区政運営を維持していくための組織管理を行います。
- ◆民間企業との連携の一層の推進を図ります。

2 所管事務

- ◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
- ◆組織及び事務の管理改善に関すること。
- ◆事務移管に関すること。
- ◆他機関の情報に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も市内の円滑な連携を図っていきます。
- ◆ビジョンは、区役所だけでなく区民とともに作り上げていくものであるため、多くの方から寄せられた思いを紡ぎながら策定していくことが求められます。
- ◆あわせて、多くの方にビジョンを手にとっていただき、そこに込められた思いを共有していくため、完成後のプロモーション活動についても検討を進めていく必要があります。
- ◆職員による施策検討プロジェクトの検討結果を踏まえ、「水の都」の実現に向けた議論を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
計画策定・施策の全体調整	◆教育大綱 ◆先導的共生社会ホストタウン	◆共生社会ビジョン策定のための取り組み ◆新型コロナ支援策取りまとめ	◆共生社会ビジョン策定のための取り組み ◆職員による施策検討プロジェクト	◆2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)	策定した主な計画や、全体調整に関わった案件を記載します。
包括連携協定	◆トヨタモビリティ東京 ◆東京シューレ学園	◆大塚製菓 ◆イトヨーカ堂 ◆滋慶学園	◆クボタスピアーズ船橋・東京ベイ(9団体目)		協定を締結した企業・団体を記載します。

- 成果の説明
- ◆「ともに生きるまち」の実現に向けて、江戸川区が目指す2100年の姿を描いた「2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)」を策定しました。また、その理念を広く浸透させるため、小・中学校での出前授業(小:5回、中:1回)などを行いました。
 - ◆自動車の「江戸川」ナンバー導入についてアンケートを実施し、区民から「賛成」7割「どちらでもよい」1割、あわせて8割以上の賛同を得られたため、令和5年3月に国土交通省へ導入申し込みを行いました。
 - ◆隣接自治体である浦安市と双方の発展に向け連携していくため、それぞれが抱える政策課題について意見交換を行う「浦安市・江戸川区情報連絡会議」を3回実施しました。
 - ◆連携事業の活性化及び更なる発展に向けて、包括連携協定締結団体と意見交換会を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
	給与関係費	81,950	80,523	80,932		409	地方税	0	0
物件費	2,469	2,077	2,087	10	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	677	364	519	155	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	6	6
賞与・退職引当金繰入額	10,356	8,622	12,028	3,406	小計 H	0	0	6	6
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 95,451	△ 91,585	△ 95,558	△ 3,973
小計 G	95,451	91,585	95,565	3,980	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 95,451	△ 91,585	△ 95,558	△ 3,973
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 95,451	△ 91,585	△ 95,558	△ 3,973

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 プリンタトナー等事務用消耗品413千円、iJUMP情報提供料726千円など	【補助費等】 指定管理者選定施設数増により115千円増加、「2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)」音訳謝礼37千円増加、消費税転嫁差額3千円増加
【補助費等】 行政評価外部評価委員会委員謝礼186千円、指定管理者選定委員会委員謝礼225千円、健全財政推進区民懇話会委員謝礼68千円など	
【その他(行政収入)】 「2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)」売払収入6千円(18冊)	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,218	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 98,211	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 98,211	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	98,211

④貸借対照表

(千円)

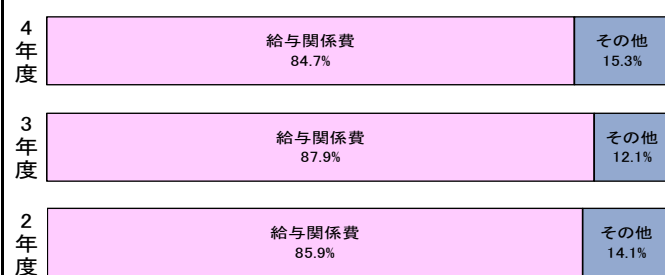
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,662	5,995	333
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,662	5,995	333
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	65,798	62,811	△ 2,987
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	65,798	62,811	△ 2,987
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,459	68,806	△ 2,653
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 71,459	△ 68,806	2,653
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 71,459	△ 68,806	2,653
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	9	-	-	-
	金額	79,628	1,303	-	-
	うち時間外手当	3,188	-	-	-
3年度	人数	9	-	-	-
	金額	80,523	-	-	-
	うち時間外手当	3,589	-	-	-
対前年度	人数	-	1	-	-
	金額	△ 895	1,303	-	-
	うち時間外手当	△ 407	-	-	-

7 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指 標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	137円	133円	139円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	110円	104円	100円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ビジョン策定に向け、素案に対する意見募集、来庁者への窓口アンケート等を行いました。それらを含め、令和3年度から続けてきた様々な取り組みを通じて寄せられた9,000件以上の声をもとに、「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」を策定しました。
- ◆ビジョン策定後、その理念を広く浸透させるため、小・中学校での出前授業（小：5回、中：1回）などを行いました。
- ◆令和4年4月、国土交通省が自動車の新たな地方版図柄入りナンバープレート導入申し込みの受付を開始しました。本区では、9月～10月に「江戸川」ナンバー導入の賛否に関するアンケートを実施し、「賛成」7割「どちらでもよい」1割、あわせて8割以上の結果となったため、区民の賛同が得られたものとして、令和5年3月に国土交通省へ「江戸川」ナンバーの導入申し込みを行いました。
- ◆企画課の主な業務は、区の基本計画等の執行管理や重要課題に対する検討及び庁内の連絡調整であるため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高い財務構造となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も庁内の円滑な連携を図っていく必要があります。
- ◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」の理念を実現するため、区民の意見を聞きながら、具体的なアクションプランを形にしていくことが求められます。
- ◆未来を担う子どもたちをはじめ、一人でも多くの方にその理念を理解し共感してもらうため、小・中学校での出前授業など、ビジョンを区内に浸透させるための取り組みを行う必要があります（年間を通じて5回以上を目安とする）。
- ◆令和7年5月の「江戸川」ナンバー導入に向け、令和5年12月にはナンバープレートの図柄を国土交通省に提案する必要があるため、区民と一緒に本区の魅力を表す図柄デザインを決定していきます。

【令和4年度 経営企画部財政課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	経営企画費		経営企画費		財政管理費		-

1 組織目標

- ◆健全財政が堅持されている未来の姿（将来需要等を踏まえた基金・起債方針を確立し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を推進します）。
- ◆全庁を牽引する賢い財政運営（財務レポート・財務諸表から得られる情報の活用や財調分析等横断的な視点で事務事業の適正化を推進します）。
- ◆適切な予算編成と執行管理による健全財政の堅持（利他の精神で各主管課の適切で効果的な予算管理の支援を行い、幅広い情報収集に基づく機動的な予算を編成します）。

2 所管事務

- ◆江戸川区全体の財政計画に関すること ◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること
- ◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること
- ◆財務レポートの分析・活用、各課作成作業の支援に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆基金残高は2,176億円と過去最大、起債残高も過去最少の1.6億円となり、健全財政といえる水準を保っています。しかし、歳入総額の約3割（令和3年度決算）を占める特別区財政調整交付金は景気影響を受けやすく、また、法人住民税の一部国税化やふるさと納税等の不合理な税源偏在は是正措置が減収リスクとなっています。加えて、依然として続く新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇など景気の下振れリスクに注視が必要です。今後、公共施設の再編整備、災害への備えなど課題は山積しております。
- ◆将来の生産年齢人口の減少に対応するため、計画的な基金の積立・取崩の実施、国・都等の補助金の活用及び新たな歳入確保策の検討、行政需要への適切な対応等について区全体で取り組み、持続可能な自治体運営を行うため健全財政の堅持が必要です。
- ◆今後、国・都補助金の調査や歳出事業の分析の実施、財務諸表から得られる情報に基づく他自治体間との比較やコスト分析による業務効率化、類似施設間の分析を行うなど財務レポートのさらなる活用等を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
経常収支比率(%) ※区全体の水準を表したもの	75.3	77.9	75.5	71.7	財政の弾力性を判断する指標。指数が低いほど将来の投資等に使えるお金が多あることを意味します(適正水準:70~80%)
自主財源(億円) ※区全体の自主財源	869	966	1,182	1,065	特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金(基金の取崩等)など自治体の自主的な財源です。
正味財産(億円) ※区全体の正味財産額	33,302	33,709	34,049	34,463	投資や基金積立などの結果として、将来に利用可能な資産が形成されていることを意味します。

成果の説明

- ◆経常収支比率は、これまでの歳出改革や歳入確保の取組の結果、平成25年度から適正水準範囲を保っています。
- ◆自主財源は、令和元年度から令和3年度まで地方税の伸び等により増加しておりましたが、これは、学校改築などの特定目的に充てた基金の繰入金が4,157,960千円と前年度より22,014,674千円減少していることなどによる影響です。なお、繰入金の影響を除いた場合、元年度810億円、2年度836億円、3年度920億円、4年度1,023億円となっており、歳入確保の取組等の結果、堅調に増加しているところです。
- ◆正味財産は基金への積立、道路や学校改築などの公共施設の整備を行った結果、41,439,521千円増加し、将来世代が活用できる資産を適切に形成することができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	92,169	95,843	100,222	4,379	地方税	0	0	0	0
物件費	7,659	7,443	7,633	190	特別区財政調整交付金	92,822,504	98,149,862	110,951,438	12,801,576
うち委託料	5,053	4,957	5,511	554	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
補助費等	45	174,845	13,496	△161,349	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	278	278	0	その他	17,800,976	19,923,265	20,142,935	219,670
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	110,623,480	118,073,127	131,094,373	13,021,246
賞与・退職引当金繰入額	19,233	15,075	13,892	△1,183	行政収支差額 I=H-G	110,504,373	117,779,644	130,958,852	13,179,208
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	108,944	146,184	174,042	27,858
小計 G	119,107	293,483	135,521	△157,962	通常収支差額 K=I+J	110,613,316	117,925,828	131,132,894	13,207,066
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,248	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	5,248	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	110,618,565	117,925,828	131,132,894	13,207,066

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 新公会計制度研修45千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返納金13,451千円	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の精算による返納金の減少により161,349千円減少
【その他行政収入】 地方消費税交付金16,105,948千円、地方譲与税1,099,737千円、配当割交付金1,004,674千円、環境性能割交付金280,574千円、株式等譲渡所得割交付金770,990千円など	【その他行政収入】 国税の税収増加等により地方消費税交付金766,334千円増、地方譲与税14,664千円増に加え、環境性能割交付金39,903千円増等により219,670千円増加
【特別区財政調整交付金】 【その他行政収入】 区一般財源ですが、財政課に集約しています。	【特別区財政調整交付金】 市町村住民税法人分の収入増などで交付額が12,801,576千円増加
【金融収支差額】 主要6基金の基金利子収入174,042千円	【金融収支差額】 基金利子収入が27,858千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	131,268,415	社会資本整備等投資活動収入	4,121,240	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	138,038	社会資本整備等投資活動支出	31,835,154	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	131,130,377	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△27,713,914	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	103,416,463	一般財源共通調整	63,854,862	一般財源充当調整	△172,637,922

④貸借対照表

(千円)

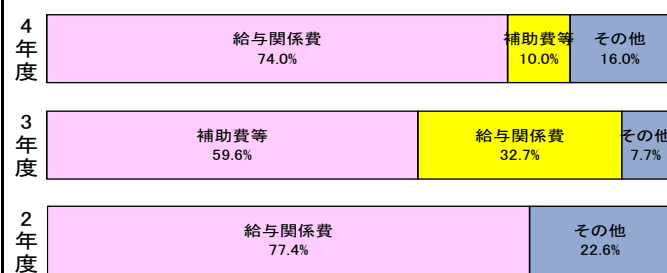
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	71,737,145	66,387,580	△ 5,349,565	流動負債 J	5,845	6,052	207
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	71,737,145	66,387,580	△ 5,349,565	賞与引当金	5,845	6,052	207
固定資産 H	177,743,830	205,440,434	27,696,604	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	78,393	75,391	△ 3,002
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給付引当金	78,393	75,391	△ 3,002
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	84,238	81,443	△ 2,795
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	249,396,737	271,746,571	22,349,834
その他	177,743,830	205,440,434	27,696,604	正味財産の部合計 M=I-L	249,396,737	271,746,571	22,349,834
資産の部合計 I=G+H	249,480,975	271,828,014	22,347,039	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	249,480,975	271,828,014	22,347,039

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【その他(流動資産)】 財政調整基金40,016,999千円、現金預金26,370,581千円	【その他(流動資産)】 現金預金が翌年度への繰越財源の減少などにより5,366,597千円減少、財政調整基金が取崩・積立により17,032千円増加
【その他(固定資産)】 大型区民施設及び庁舎等整備基金82,423,056千円、教育施設整備基金73,233,702千円、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金28,487,200千円、災害対策基金21,004,339千円、減債基金169,931千円、地域力活用基金94,372千円、出資金27,000千円	【その他(固定資産)】 大型区民施設及び庁舎等整備基金が取崩・積立により8,153,618千円増加、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金が積立により18,385千円増加、教育施設整備基金が積立により19,523,570千円増加、減債基金が取崩・積立により7,776千円減少、災害対策基金が取崩・積立により3,393千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

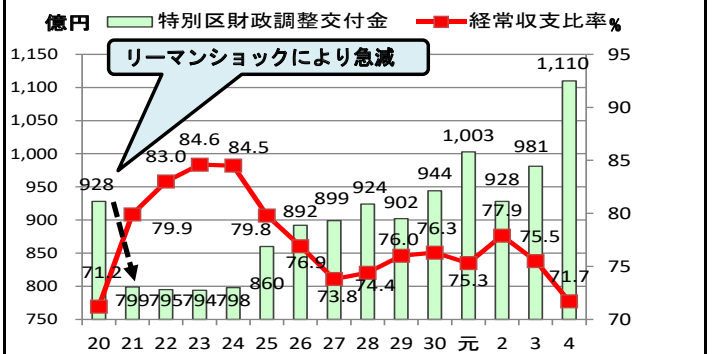


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	12	-	-	-
	金額	100,221	-	-	-
		うち時間外手当	9,115	-	-
3年度	人数	11	-	-	-
	金額	95,843	-	-	-
		うち時間外手当	7,053	-	-
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	4,378	-	-	-
		うち時間外手当	2,062	-	-

7 個別分析

◆特別区財政調整交付金と経常収支比率の推移



◆財政力指数 (どの自治体でも行う戸籍事務等の標準的な行政サービスの支出に対する、特別区民税等の自前でまかなえる収入の割合の3か年の平均値)

指標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	0.41	0.40	0.40	0.41	0.40

◆その他の分析指標 (※下記は財政課分のみの数字です)

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	171円	426円	197円
区民一人あたりの資産額	337,553円	362,301円	394,811円
区民一人あたりの負債額	121円	122円	118円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 経常収支比率は税収の増加等に伴う特別区財政調整交付金の増加の影響等もあり、令和3年度と比べ3.8ポイント減少し、71.7%となっており適正な水準を保っています。しかし、本区の財源構成は、特別区財政調整交付金などの依存財源が歳入の多くを占めており、財政力指数は0.40となっています。
- ◆ 新庁舎建設用地買収のため大型区民施設及び庁舎等整備基金30億円を取り崩して活用しました。一方で、原材料高騰の影響も踏まえた将来需要への対応のため教育施設整備基金などへの積立を行った結果、主要6基金残高は2,453億円と過去最大になりました。
- ◆ 財務レポートを新規事業分析や既存事業の委託化する際のフルコスト経費の検討に活用するとともに、マネジメントの視点から管理職を対象とした庁内研修も継続的に実施しました。
※主要6基金:財政調整基金、減債基金、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、教育施設整備基金、災害対策基金

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 主要6基金残高は2,453億円と過去最大、起債残高も過去最少水準の2.5億円であり、将来の借り入れ余力を担保しました。健全財政といえる水準を保っています。しかし、歳入総額の約3割(令和4年度決算)を占める特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税源偏在は正措置が減収リスクとなっています。加えて、物価高騰等が続いており、引き続き景気の下振れリスクに注視する必要があります。また、少子化対策、公共施設の再編整備、災害への備えなど解決すべき課題は山積しております。
- ◆ 令和4年度に「2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)」及び「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」を策定しました。令和5年度中にビジョンを実現するための具体的なアクションプランも策定予定です。当該プランを踏まえ、計画的な基金の積立・取崩の実施、歳入確保の取組、行政需要への適切な対応等について区全体で取り組み、健全財政を堅持していく必要があります。
- ◆ 今後、将来にわたって持続可能な自治体運営を行うため、合理的根拠に基づく政策形成手法である「EBPM(Evidence Based Policy Making)」を研究しています。当該手法と現在作成している財務レポートを関連させ、より実効性のある事業検証スキームが構築できないか検討していきます。

【令和4年度 経営企画部DX推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	DX推進費	-

1 組織目標

- ◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
- ◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
- ◆情報共通基盤における機器類や全庁LAN端末の円滑なリプレースを実施します。
- ◆手続きや相談業務のオンライン化など窓口サービスのICT化を進め、「来庁不要の区役所」を目指します。
- ◆業務効率化と区民サービスの向上を図るため、区政各分野においてICTを最大限に活用し、全庁的にDXを推進します。

2 所管事務

- ◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
- ◆システムの情報セキュリティに関すること。
- ◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
- ◆委託事業者に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。
- ◆情報化推進に係る企画調整に関すること。
- ◆システムの共通化及び標準化に関すること。
- ◆システムの共通化及び標準化に係る補助金に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁不要の区役所」を実現するために、今後も行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化の全庁展開を進めていく必要があります。また、国が進めるデジタル原則に照らした規制見直しの動向などを注視しつつ、ICT専門のアドバイザーなど外部人材の協力を得て、DXを計画的かつ的確に進めていく必要があります。
- ◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して、区民サービスの更なる向上とBPR（業務改革）を進め、内部事務の業務効率化による生産性の向上を図っていくことが必要です。
- ◆今後は自治体システム標準化や共通基盤の見直し、全庁LANの大規模リプレース等を通じて、区民サービスの向上と働き方改革の観点に基づいた新環境の構築を進めていくことが必要です。今後もICTの更なる活用の検討を進めつつ、経費の精査に努めます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度以前	3年度	4年度	成果指標の説明
行政手続の電子申請化率 (%) (電子申請化件数 (件))		2.4 (64)	11.6 (249)	24.1 (337)	行政手続きのうち、電子申請化を実現した率 (電子申請化した行政手続きの件数)
成果の説明	◆区は「来庁不要の区役所」の実現を目指し、令和9年度末までに全ての行政手続(2,692件)の電子申請化を進めています。まずは、令和5年度までに阻害要因(※)がない全ての手続き(1,108件)を電子申請化していくため、令和5年度までの各年度の電子申請化達成目標率を設定しています。令和4年度は、電子申請化の進捗管理の効率化を図るためのアプリを活用するとともに、電子申請化を行う部署の技術的サポート等を継続して実施し、337件を電子申請化しました。 ※阻害要因：手続きの電子申請化を阻む要因。例として、法令上の規制がある、申請添付ファイルのデータ容量が多いなどの技術的な課題				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	120,797	107,001	127,954	20,953	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,323,690	2,418,309	3,057,709	639,400	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	947,994	1,119,161	1,685,840	566,679	国庫支出金	15,751	6,330	4,477	△ 1,853
	維持補修費	1,403	922	1,204	282	都支出金	46,449	10,126	10,088	△ 38
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	30,885	31,222	31,160	△ 62	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	43,997	55,209	50,623	△ 4,586
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	106,197	71,665	65,188	△ 6,477
	賞与・退職引当金繰入額	38,008	7,977	34,104	26,127	行政収支差額 I=H-G	△ 2,408,586	△ 2,493,765	△ 3,186,943	△ 693,178
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,514,783	2,565,430	3,252,131	686,701	通常収支差額 K=I+J	△ 2,408,586	△ 2,493,765	△ 3,186,943	△ 693,178	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,408,586	△ 2,493,765	△ 3,186,943	△ 693,178	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 システム機器・端末・ネットワーク等機器1,196,293千円、共通基盤構築・稼働維持等委託1,169,211千円など	主な増減理由
【補助費等】 データセンタ電気使用量の負担金18,611千円、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用負担金11,874千円など	
【維持補修費】 サーバ室設備保守委託904千円、全庁LAN配線補修設備工事300千円	
【物件費】 インターネット端末及びプリンタの更改により委託料が543,628千円増加、賃借料が41,346千円増加など	
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費補助金が4,954千円減少、デジタル基盤改革支援補助金(自治体オンライン手続推進事業)が3,101千円増加	
【維持補修費】 全庁LAN配線補修設備工事により工事請負費が161千円増加、空調室外機洗浄作業により委託料が121千円増加	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65,188	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,239,752	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,174,564	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,174,564	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,174,564

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,878	9,037	2,159
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,878	9,037	2,159
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	93,030	103,249	10,219
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	93,030	103,249	10,219
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	99,907	112,287	12,380
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 99,907	△ 112,287	△ 12,380
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 99,907	△ 112,287	△ 12,380
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称 AI議事録システムの導入					
施策概要(目的、期間、内容など)					
<ul style="list-style-type: none"> ◆職員が文字起こしをしていた会議等の録音を、AI議事録により自動的にテキスト化することで効率化を図りました。 ◆令和5年度からは別に運用するAI相談業務支援システムの機能を利用するため、AI議事録システムの単独運用の事業費は不要になります。 					
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値	
削減時間(時間)	2,009	2,296	2,776	2,300	
費用換算(千円)	5,023	5,740	6,946	5,750	
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)					
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	17	-	1	-
	金額	126,726	-	1,227	-
	うち時間外手当	3,401	-	-	-
3年度	人数	15	-	1	-
	金額	105,792	-	967	-
	うち時間外手当	2,208	-	-	-
対前年度	人数	2	-	-	-
	金額	20,934	-	260	-
	うち時間外手当	1,193	-	-	-

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	5,156	1,518	0
事業決算額(A)	5,156	1,518	0
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	0.0	0.0	0.0
概算人件費(C)	0	0	0
総事業費(A+C-B)	5,156	1,518	0
事業分析・効果・評価			
◆区議会や内部打合せ等で活用され、実際に職員が文字起こしに要する時間に換算すると、令和4年度は2,296時間の業務効率化が図れました。			
◆AI相談業務支援システムを利用することで、職員の自席端末からAI議事録システムを利用できるようになり、さらなる業務効率化が見込まれます。なお、この見直しによって、AI議事録システム単独としての事業費は令和5年度から不要となります。			
◆その他の分析指標			
指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	3,620円	3,726円	4,723円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	159円	145円	163円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度に策定した「江戸川区DX推進指針」に基づき、行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化など、ICTを活用した区民サービスの向上を図りました。
- ◆令和3年度に策定した「江戸川区業務改革(BPR)推進方針」に基づき、各部にBPR(業務改革)の手法を学ぶ機会を提供するとともに、改革案の検討や実施計画の策定などを伴走型で支援し、全庁的にBPR(業務改革)を進めました。
- ◆情報システム開発計画は、システムの有用性や費用対効果等を精査し、的確な評価を行うことで、庁内のDX化を効果的に進めました。また、共通基盤の整備に関しては、設計段階からシステム構成や機器の更改内容を精査し、最適化に努めました。
- ◆令和4年3月に総務省の「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことを受け、「江戸川区情報セキュリティポリシー」および「職員向けの各種ガイドライン」の改定に向けた準備を進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁不要の区役所」を実現するために、今後も行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化を進めていく必要があります。
- ◆令和5年度には「阻害要因のない」行政手続は100%電子申請化される見込みであり、今後は電子申請手続の利用率の向上を図っていきます。
- ◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して区民サービスの更なる向上を図るとともに、BPR(業務改革)による内部事務の業務効率化が必要です。
- ◆e-SHIP環境のレベルの高いセキュリティ環境を維持しつつ、クラウドサービスを積極的に活用することで利便性の向上と経費の削減に努めます。
- ◆国が求める令和7年度末の標準化期限までに「早期に・確実に・安全に」自治体システム標準化・ガバメントクラウドへの移行に対応することが必要です。

【令和4年度 SDGs推進部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

<pre> graph TD A[SDGs推進部] --> B[ともに生きるまち推進課] A --> C[広報課] </pre>	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆誰もが自分らしく暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みを進めます。 ◆SDGsの達成に向けた取り組みの推進と的確な情報発信を行います。 ◆「伝わりやすさ」「分かりやすさ」を意識した行政情報の発信や区内外への積極的かつ効果的な魅力発信、丁寧な広聴を行います。
<p>【所管事務】</p> <p>共生社会の推進、SDGsの推進、広報・広聴、区の魅力創造・発信</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
ともに生きるまち推進課	309,218	106,591	147,979	0	0	26,571	0	28,077
広報課	708,214	240,139	435,005	1,709	0	967	0	30,394
計	1,017,432	346,730	582,984	1,709	0	27,539	0	58,471
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
ともに生きるまち推進課	10,379	5,017	0	0	5,362	△ 298,839	0	△ 298,839
広報課	11,458	4,475	0	0	6,983	△ 696,756	0	△ 696,756
計	21,837	9,492	0	0	12,345	△ 995,595	0	△ 995,595

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目					
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
ともに生きるまち推進課	△ 286,830	△ 250	0	△ 287,080	△ 2	287,082
広報課	△ 706,156	△ 2,684	0	△ 708,840	0	708,840
計	△ 992,986	△ 2,934	0	△ 995,920	△ 2	995,922

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B				
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物		
ともに生きるまち推進課	0	0	0	0	250	0	0	0	
広報課	0	0	0	0	31,082	0	0	0	
計	0	0	0	0	31,332	0	0	0	
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他	
ともに生きるまち推進課	0	0	250	250	6,350	0	6,350	0	
広報課	0	0	31,082	31,082	15,338	0	15,338	0	
計	0	0	31,332	31,332	21,688	0	21,688	0	
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 計 F=D+E	正味財産の部 合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)			
ともに生きるまち推進課	76,061	0	76,061	0	82,410	△ 82,160	△ 11,759	250	
広報課	176,787	0	176,787	0	192,125	△ 161,043	12,084	31,082	
計	252,848	0	252,848	0	274,535	△ 243,204	325	31,332	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
ともに生きるまち推進課	12	100,202	6,903	-	-	1	10	4	6,379
広報課	28	236,221	20,134	2	3,918	-	-	-	-
計	40	336,423	27,037	2	3,918	1	10	4	6,379

4 所管部長からの説明

- ◆SDGs推進部の行政費用については、給与関係費と物件費で91.4%を占める財務構造となっています。補助費等については、SDGsアプリ共同開発に伴う負担金により、昨年度よりも増加しました。
- ◆貸借対照表による資産は、商標登録商標権(SDGsオリジナルシンボルマーク図案商標登録)、重要物品(デジタルサイネージ)により、昨年度よりも増加しました。
- ◆SDGs推進月間の開催など、区民や事業者がSDGsを「行動を通して理解を深める」ための施策を展開しました。
- ◆ナッジの考え方を取り入れた、SDGsエドがわ10の行動を「そっと後押し」するアイデアを募集し、ホームページや広報誌の各月の特集に合わせて順次公開しました。
- ◆共生社会実現に向けた中期計画「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」を策定しました。
- ◆「ともに生きるまちを目指す条例」の理念をわかりやすく伝えるための絵本「クワガドーエのお客さん」を作成し、区内の施設で読むことができるほか、電子ブックやオーディオブックで公開しています。また、製本版を販売しています。
- ◆ホームページ、広報誌、映像、SNSなどを活用した情報発信や、新聞、テレビ局などの報道機関への時機を捉えた情報提供を行っています。また、AIチャットボットを多言語(108言語)対応にしました。
- ◆「区長への手紙」で区民の声を丁寧に聴き取るとともに、区政に生かしています。
- ◆区の魅力を広く区内外に発信するため、ロケーション支援、魅力発信発掘応援事業や謎解きをしながら区内を巡り、まちの魅力を発見する周遊体験イベント「江戸っ子謎ときクエスト」などを展開しました。

【令和4年度 SDGs推進部 ともに生きるまち推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	SDGs推進費		SDGs推進費		ともに生きるまち推進費		-

1 組織目標

- ◆「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」の策定及び区民へ効果的かつ継続的な施策を展開します。
- ◆目指すべき姿「ともに、生きる。江戸川区」の理念を具現化し、職員へ意識啓発を促進します。
- ◆行政サービスの平準化に向け、社会的障壁を解消する施策を推進します。
- ◆「SDGsえどがわ10の行動」を活用し、区民に向けた行動変容と理解促進を図ります。
- ◆SDGs事業を行う関連部署と連携し、全庁を挙げて区民への情報発信とSDGsの認知度向上を目指します。

2 所管事務

◆共生社会推進の企画調整に関すること。 共生社会の取り組み SDGsの説明・取り組み SDGsえどがわ10の行動

◆区の中期計画に関すること。

◆SDGsの普及啓発に関すること。

◆SDGs未来都市計画に関すること。

◆SDGs推進本部に関すること。



3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」は、様々な方法でより多くの区民の意見を聴取し、策定する必要があります。
- ◆本ビジョンや絵本が完成した後、多くの区民に知っていただくため、イベントの企画やSNS等を用いて周知をしていく必要があります。
- ◆共生社会の認知度をさらに高めるため、共生社会ポータルサイト「TOMONI」による情報発信を活用し、区民にPRしていく必要があります。
- ◆「江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン」策定のため、ヒアリング調査やまち歩き点検などを実施し現状を知る必要があります。
- ◆SDGsを「行動する年」と定め、区民・事業者が「行動を通してSDGsの理解を深める」事業を行う必要があります。
- ◆区民・事業者がSDGsを気軽に行動に移してもらえるような仕組みを検討し、実施する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
認知度調査 (%) 【区民世論調査】		23.3	45.0	42.5	「SDGsを知っている」と回答した割合 (回答数: 1,767人)
行動調査 (%) 【区民世論調査】				92.0	区が定めた「SDGsえどがわ10の行動」のうち、いづれかに取り組んでいると回答した区民の割合 (回答数: 1,767人)
SDGs区民行動変容モデル		行動変容モデルを構築	知る・理解する	行動を通して理解を深める	区民がSDGsを自発的に取り組むための5つのステップを再構築 (令和5年度は「行動を続け習慣にする1年」と設定)

- 成果の説明
- ◆共生社会実現のための中期計画策定に向け、(素案)への意見募集及び(案)へのパブリックコメント実施により区民の意見を聴取し、中間計画「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」を策定しました。
 - ◆「ともに生きるまちを目指す条例」の理念をわかりやすく伝えるための絵本「クワガドーエのお客さん」を作成しました。
 - ◆移動等円滑化促進方針策定協議会委員や当事者が参画し、まちあるき点検を実施。さらに各団体や当事者からのヒアリング、主要駅等のバリアフリー点検を実施し、基本方針や移動等円滑化促進地区を明記した「江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定しました。
 - ◆「SDGsえどがわ10の行動」を定め全庁を挙げて様々な事業を実施した結果、SDGs認知度が低下したものの行動する区民の割合を高められました。特に、食品ロス防止(68.6%)や節電・節水(65.3%)に取り組む割合が高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	39,044	99,412	106,591	7,179	地方税	0	0	0	0
物件費	3,503	77,249	147,979	70,730	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	70,701	139,085	68,384	国庫支出金	0	1,991	1,844	△ 147
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	995	3,173	2,178
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	1,952	26,571	24,619	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	7,000	5,362	△ 1,638
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	9,986	10,379	393
賞与・退職引当金繰入額	37,415	44,749	28,077	△ 16,672	行政収支差額 I=H-G	△ 79,962	△ 213,376	△ 298,839	△ 85,463
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	79,962	223,362	309,218	85,856	通常収支差額 K=I+J	△ 79,962	△ 213,376	△ 298,839	△ 85,463
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	14,560	0	△ 14,560
特別収支差額 N=M-L	0	14,560	0	△ 14,560	当期収支差額 O=K+N	△ 79,962	△ 198,816	△ 298,839	△ 100,023

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】SDGs Month in EDOGAWA普及啓発事業委託 56,100千円、共生社会実現構想推進事業委託 47,134千円、共生社会実現に向けたウェブサイト運営委託 19,998千円、生活情報ガイドブック制作委託 6,870千円 ほか	【物件費】SDGs FES in EDOGAWAの屋外開催に伴う委託 33,000千円増加、共生社会実現構想推進に伴うビジョンや絵本作成委託等 11,769千円増加、生活情報ガイドブックの新規作成 6,780千円など 68,384千円増加
【補助費等】SDGsアプリ共同開発(第1期)負担金 26,286千円 移動等円滑化促進方針策定協議会謝礼 285千円	【補助費等】SDGsアプリ共同開発に伴う負担金など 24,619千円増加
【行政収入(都支出金)】地域環境力活性化事業補助金 2,251千円、鉄道駅総合バリアフリー推進事業補助金 922千円	【行政収入(都補助金)】アプリ共同開発に伴う都補助金など 2,178千円増加
【行政収入(その他)】羽田空港周辺振興協議会助成金など 4,920千円	【行政収入(その他)】羽田空港周辺振興協議会助成金など 1,638千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,379	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	297,209	社会資本整備等投資活動支出	250	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 286,830	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 250	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 287,080	一般財源共通調整	△ 2	一般財源充当調整	287,082

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,130	6,350	1,220
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,130	6,350	1,220
固定資産 H	0	250	250	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	65,272	76,061	10,789
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	65,272	76,061	10,789
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	70,401	82,410	12,009
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 70,401	△ 82,160	△ 11,759
その他	0	250	250	正味財産の部合計 M=I-L	△ 70,401	△ 82,160	△ 11,759
資産の部合計 I=G+H	0	250	250	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	250	250

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【固定資産(その他)】 SDGsオリジナルシンボルマーク 図案商標登録委託 250千円	主 な 増 減 理 由	【固定資産(その他)】
		SDGsオリジナルシンボルマークの図案商標登録により 250千円増加

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	SDGs普及啓発				
施策概要(目的、期間、内容など)					
◆「誰一人取り残さない」という理念を掲げるSDGsに取り組むことで、区が目指す共生社会を実現することを目的とします。					
◆令和3年度はSDGsを「知る・理解する」、令和4年度は「行動を通して理解を深める」、令和5年度は「行動を続けて習慣化する」と各年度で目標を定め、SDGsの普及啓発を行います。					
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値	
SDGs FES in EDOGAWA 動員数(人)	14万(オンライン)	2万	2.5万	2.5万	
SDGsの行動をしている人の割合(%)	—	92.0	96.0	100	
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)					
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
4年度	人数	12	フルタイム	パートタイム	4
	金額	100,202	—	10	6,379
3年度	人数	10	—	2	4
	金額	87,470	—	6,341	5,602
対前年度	人数	2	—	△ 1	—
	金額	12,732	—	△ 6,331	777
うち時間外手当					
		6,903	—	—	—
		11,174	—	—	—
		△ 4,271	—	—	—
その他:【SDGs区政アドバイザー、SDGs推進員】					

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	44,495	104,171	95,606
事業決算額(A)	41,860	98,731	95,606
特定財源決算額(B)	7,000	7,571	5,000
仕事量(人数)	3.5	4.3	4.3
概算人件費(C)	38,910	47,804	47,804
総事業費(A+C-B)	73,770	138,964	138,410
事業分析・効果・評価			
◆葛西臨海公園での「SDGs FES in EDOGAWA」は、新型コロナウイルス感染症の社会的状況を踏まえ、オンライン開催から屋外開催へ変更し、開催時間は2時間から6時間に拡大しました。また、来場者参加型のステージや体験ブース等を展開し、延べ2万人の方にイベントを通してSDGsの行動機会を創出することができました。			
◆SDGsを簡単に取り組める「SDGsえどがわ10の行動」を策定するとともに、10の行動をそっと後押しするアイデアを区民から募集し、SNSやポスター等で普及啓発を行いました。(応募数821件)			
◆その他の分析指標			
指 標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	115円	324円	449円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	50円	102円	120円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆共生社会実現に向けた中期計画「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」の策定に当たっては、素案への意見募集(423件)及び最終案へのパブリックコメント(8件)で多くのご意見をいただき、完成することができました。
 - ◆移動等円滑化促進方針策定協議会を3回開催し、まち歩き点検や当事者からのヒアリング調査結果などの協議を重ね、「江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定しました。なお、作成経費4,950千円のうち、2,766千円は国および都の助成金を活用しています。
 - ◆SDGsを「行動を通して理解を深める」ことを目的として、令和4年9月25日～12月4日をSDGs Month in EDOGAWA(SDGs推進月間)と位置づけ、SDGsに関わる様々な事業を全庁を挙げて集中的に展開しました。(全59事業)
 - ◆日常生活のなかで簡単にSDGsの行動を取り組んでもらうため、「SDGsえどがわ10の行動」を策定し、普及啓発を行いました。その結果、令和4年度の世論調査では92%の方が、10の行動のうちいずれかに取り組んでいるという結果になりました。
 - ◆区民がSDGsの行動を可視化し習慣化できるように、区内事業者と共同で「SDGsアプリ」を開発中です。(令和5年10月運用開始)
- ②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
- ◆「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」で掲げる具体的施策や数値目標について進捗管理を行っていく必要があります。
 - ◆「江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン」で示した基本方針に則り、当事者を交えたフィールドワークやヒアリング調査を通して区全体のバリアフリー化を把握し、改善する必要があります。
 - ◆「ともに生きるまち」の実現に向け、在住外国人の生活状況等を把握し、施策を検討する必要があります。
 - ◆令和5年度はSDGsを「習慣化する年」と定め、区民や事業者が「行動を通してSDGsを習慣化する」ことができる事業を展開する必要があります。
 - ◆世論調査結果を分析すると、区民は「SDGsえどがわ10の行動」のうち平均3.1個に取り組んでいることから、今後は行動の拡大に繋がる施策を行う必要があります。同時にSDGsに取り組んでいない区民の割合を減少させる施策を行う必要があります。

【令和4年度 SDGs推進部広報課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	SDGs推進費		SDGs推進費		広報費		-

1 組織目標

- ◆あらゆるメディアやデジタルを活用した広報の強化を実施します。
- ◆的確な機会を捉えたパブリシティの強化を実施します。
- ◆丁寧で、きめ細やかな広聴により区民ニーズを把握します。
- ◆区の魅力を再発見し、発信の工夫と強化を実施します。

2 所管事務

- ◆広報及び広聴に関すること。
- ◆報道機関との連絡に関すること。
- ◆ビデオ広報に関すること。
- ◆広報誌の発行とその他広報資料の編集に関すること。
- ◆区の魅力創造・発信の調整に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆SNSによる情報発信の成果があったため、今後もその活用について更なる研究と工夫を進めていきます。
- ◆区政の現況等について、区民に広く発信するため、報道機関に向けて、区長自らが定期的な説明の場を設けます。
- ◆区のイメージ向上と区への愛着を高めるため、本庁舎エントランススペースを活用し、来庁者へ区の魅力や区政情報を発信していきます。
- ◆広報物の「伝わる」発信力向上のため、民間の専門知見とスキルを活用して広報物の分析評価、マニュアル策定支援及び研修を実施していきます。また、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を引き続き実施します。
- ◆行政収入確保のため、継続して広告を掲載してもらえるよう、魅力的なホームページや広報誌の作成に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数(日平均)	31,088	62,990	72,280	54,975	ホームページ、区民ニュースへの一日平均アクセス数
クリエイティブ・サポート件数(件)	-	-	140	124	広報物相談件数の実績
区への親近感や愛着(%)	-	88.0	88.2	89.6	世論調査結果

- 成果の説明
- ◆広報えどがわやホームページ、区民ニュース、各種SNSにより区政や区の魅力に関する情報を発信しました。
 - ◆区長自らが報道機関に向けて、区政の現況等について広く発信する区長定例記者会見を実施しました。(6月・9月・2月実施)
 - ◆本庁舎エントランススペースにデジタルサイネージを設置し、区の魅力を映像を通じて発信しています。(9月設置)
 - ◆「わかりやすい」情報発信のための基本方針「区民へのわかりやすい情報発信の心得10か条」を策定しました。
 - ◆区の魅力発信を更に強化していくために、広報に従事する職員を中心に編成したプロジェクトチームが広報の専門家から助言を受けながら、「クリエイティブ・サポート」(各部の広報物への助言)を実施しました。(実績124件)また、職員向け研修を実施し全庁的なスキルアップを図りました。(4回42人)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	583,492	243,291	240,139	△ 3,152	地方税	0	0	0	0
物件費	424,331	421,538	435,005	13,467	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	215,676	223,046	235,737	12,691	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	6,562	362	1,709	1,347	国庫支出金	341,639	25,446	4,475	△ 20,971
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	1,069	1,064	967	△ 97	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	726	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	15,649	17,418	6,983	△ 10,435
賞与・退職引当金繰入額	99,191	50,220	30,244	△ 19,976	小計 H	357,288	42,864	11,458	△ 31,406
その他	5,091	0	150	150	行政収支差額 I=H-G	△ 763,174	△ 673,612	△ 696,756	△ 23,144
小計 G	1,120,462	716,475	708,214	△ 8,261	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 763,174	△ 673,612	△ 696,756	△ 23,144
特別収支差額 N=M-L	53,183	1,603	0	△ 1,603	特別収入 小計 M	53,183	1,603	0	△ 1,603
					当期収支差額 O=K+N	△ 709,991	△ 672,009	△ 696,756	△ 24,747

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 区公式ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム運用経費13,990千円、広報誌印刷100,573千円、映像制作機材賃貸借8,864千円など	【物件費】 周遊型体験企画運営業務委託9,846千円増加、AIチャットボット導入経費24,899千円減少
	【都支出金】 観光まちづくり推進支援事業費都補助金4,475千円	【都支出金】 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業費都補助金(AIチャットボット導入経費)24,899千円減少、観光まちづくり推進支援事業費都補助金4,475千円増加
	【その他(行政収入)】 ホームページ広告掲載料5,227千円、広報誌広告掲載料1,750千円など	【その他(行政収入)】 ホームページ広告掲載料356千円増加、広報誌広告掲載料250千円減少、羽田空港周辺振興協議会助成金10,000千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,458	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	717,614	社会資本整備等投資活動支出	2,684	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 706,156	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,684	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 708,840	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	708,840

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,262	15,338	1,076
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,262	15,338	1,076
固定資産 H	28,398	31,082	2,684	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	187,263	176,787	△ 10,476
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	187,263	176,787	△ 10,476
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	201,525	192,125	△ 9,400
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 173,128	△ 161,043	12,085
その他	28,398	31,082	2,684	正味財産の部合計 M=I-L	△ 173,128	△ 161,043	12,085
資産の部合計 I=G+H	28,398	31,082	2,684	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	28,398	31,082	2,684

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 ソフトウェア資産24,899千円、有価証券3,499千円、ディスプレイ及び周辺機器品2,684千円	【その他(固定資産)】	ディスプレイ3面及び周辺機器購入による2,684千円増加

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	AIチャットボット				
施策概要(目的、期間、内容など)	ウェブ画面上でチャット形式の質疑応答ができる機能を令和3年度に導入しました。あらかじめAIチャットボットによくある質問に対する回答を登録することで、閉庁時間帯でも、区民の方へ一部の情報提供が可能になりました。また、LINE公式アカウントの導入により、LINEのトーク画面上でも同様に質疑応答が可能で利便性の向上を図りました。				
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値	
回答の登録件数	-	6,456	10,000	15,000	
利用された回数	38,933	78,601	80,000	100,000	
※令和3年9月に一部機能導入 ※令和4年4月にゴミチャットボットを統合					
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)					
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
4年度	人数	28	2	-	-
	金額	236,221	3,918	-	-
	うち時間外手当	20,134	-	-	-
3年度	人数	28	-	1	-
	金額	240,220	-	3,071	-
	うち時間外手当	21,278	-	-	-
対前年度	人数	0	2	△ 1	-
	金額	△ 3,999	3,918	△ 3,071	-
	うち時間外手当	△ 1,144	-	-	-

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	26,000	6,312	4,893
事業決算額(A)	24,899	6,312	4,893
特定財源決算額(B)	24,899	0	0
仕事量(人数)	0.6	0.1	0.1
概算人件費(C)	6,016	1,003	1,003
総事業費(A+C-B)	6,016	7,315	5,896
事業分析・効果・評価			
◆令和4年度のチャットボットアクセス数は78,557件(月平均6,546.4件)			
◆アクセスの割合:ごみ分別 約35%(約24,600件)、その他 約24%、コロナ関連 約21%、届け出手続き 約14%、子育て 約6%			
◆土曜日・日曜日のアクセス数は24.2%(約20,000件)、また、平日閉庁時間帯でも相当数のアクセス数が見込まれることから、閉庁時間帯での区民サービスの向上、職員の電話対応の負荷の軽減が期待されます。			
◆その他の分析指標			
指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,613円	1,040円	1,029円
区民一人あたりの資産額	7円	41円	45円
区民一人あたりの負債額	369円	293円	279円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「アクセス件数」はコロナ禍で多くの方が新型コロナウイルス感染症の情報を求めた令和2・3年度と比較すると減少しましたが、令和元年度と比較すると増加しています。今後も、求められる情報、話題の出来事やまちの旬な情報等を効果的に発信していきます。
- ◆SNS(ツイッター・フェイスブック・インスタグラム・LINE)はフォロワー数が増加しました。年度末における各フォロワー数は、ツイッター:56,748、フェイスブック:5,479、インスタグラム:5,249、LINE:14,974です。
- ◆区外のファミリー層などを誘客し、区の認知度向上と消費促進を図るため、謎解きをしながら区内を巡り、まちの魅力を発見する周遊体験イベント「江戸っ子謎ときクエスト」を実施しました。参加者用冊子配布数は約28,000冊となりました。
- ◆行政収入は都支出金の減少により減少しましたが、ホームページ及び広報誌広告掲載料は、前年比+106千円となり一定の収入を確保できました。
- ◆チャットボットの導入により、閉庁時間帯においても一般的な問い合わせ対応が可能になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ホームページの閲覧者の8割以上がスマートフォン・タブレットからのアクセスであるため、それを意識したリニューアルを実施します。
- ◆区長自らが報道機関に向けて、区政の現況等について広く発信する区長定例記者会見の様子を収録した映像の公開を検討していきます。
- ◆区の魅力が区内外に的確に伝わるよう、積極的かつ効果的な魅力発信の工夫と強化に努めます。
- ◆本庁舎待合スペースに区政情報コーナーを設置し、区政情報を積極的かつ効果的に提供することにより、区政への理解と信頼の醸成を図ります。
- ◆広報物の「伝わる」発信力向上のため、令和4年度に策定した「区民へのわかりやすい情報発信の心得10か条」に基づき、受け手・内容に応じた取組・事例検討を行います。さらに、職員の理解を深めるために、eラーニングを実施します。また、民間の専門知見とスキルを活用して広報物の分析評価及び研修、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を引き続き実施します。
- ◆行政収入確保のため、より多くの事業者に広告を掲載してもらえよう、魅力的なホームページや広報誌の作成に努めていきます。
- ◆チャットボットの回答率を上げることにより、更なる行政サービスの向上と職員負荷の軽減に努めていきます。

【令和4年度 SDGs推進部広報課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	SDGs推進費	SDGs推進費	広報費	刊行物関係費	

1 事業の目的

◆くらしや区政の情報など、区民が必要とする情報をわかりやすく誌面で紹介し、身近な場所で気軽に広報誌等入手できる工夫をすることです。

2 事業の基本情報

広報誌 名称	広報えどがわ	事業内容	広報誌 平均発行部数	江戸川区後援催しもの情報	平均発行部数	
広報誌 発行日	月2回（1日、15日）令和2年10月以降		令和元年度	207,078部	令和元年度	0部
くらしの便利帳	最新版は2020年度発行（令和3年度支払い）		令和2年度	206,403部	令和2年度	146,000部
江戸川区後援催しもの情報	月1回（15日）令和5年1月以降		令和3年度	210,944部	令和3年度	134,300部
		令和4年度	198,819部	令和4年度	125,493部	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区の魅力を発信し、区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、継続して掲載内容やデザインの研究をしていきます。
- ◆広報誌とインターネットへの掲載内容の役割分担を更に検討していきます。
- ◆新聞購読世帯数の減少により、新聞折込により広報誌を手にする世帯の減少が続いています。広報誌を紙媒体ではなく、インターネット上で読んでいただけるよう情報発信をしていきます。
- ◆広報誌の広告掲載は、紙媒体のみとなっているため、ホームページなどに広報誌を掲載する際、広告欄を削除しています。更なる収入確保のため、ホームページなどに掲載する広報誌についても広告の掲載を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
「広報誌」配置個所数（個所）	272	552	544	556	駅、スーパーマーケット、コンビニ、病院、銭湯、理髪店・美容院等に配置している施設数（区施設を除く）

- 成果の説明
- ◆お知らせ・催しものなど、カテゴリーで色分けするなど視覚的な読みやすさの工夫をしました。
 - ◆イラスト等を活用し、分かりやすい誌面づくりに取り組みました。
 - ◆新聞購読率の低下に伴い、広報誌の入手段を補充していく必要があることから、区施設以外の駅やコンビニ等への配置、希望する私立保育園保護者への配布、町会・自治会の回覧を継続しました。
 - ◆ホームページなどインターネット上で広報誌をPDFや電子ブックなどで読んでいただけるようにしています。ホームページでは機械翻訳により多言語（108言語）に対応しています。なお、発行日には、各SNSで発行をお知らせしています。
 - ◆区が後援するイベント情報をまとめた「江戸川区後援催しもの情報」を令和5年1月より発行しました。（月1回、10件以上掲載希望で発行）

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	51,297	63,146	62,436	△ 710	地方税	0	0	0	0
	物件費	196,473	167,298	166,692	△ 606	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	37,109	3,529	3,390	△ 139	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,372	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	934	688	672	△ 16	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	2,259	2,000	1,750	△ 250
	賞与・退職引当金繰入額	2,555	7,791	7,864	73	小計 H	5,631	2,000	1,750	△ 250
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 245,628	△ 236,924	△ 235,914	1,010
小計 G	251,259	238,924	237,664	△ 1,260	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 245,628	△ 236,924	△ 235,914	1,010	
特別収支差額 N=M-L	1,073	0	0	0	特別収入 小計 M	1,073	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 244,555	△ 236,924	△ 235,914	1,010	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 広報誌印刷100,573千円、広報誌新聞折込30,252千円、声のたより制作委託3,188千円など	【物件費】 広報誌印刷部数の減による印刷費2,131千円の減少 江戸川区後援催しもの情報発行による印刷費817千円の増加
【補助費等】 声の広報作成謝礼240千円など	【補助費等】 広報誌の作成謝礼が16千円減少
【その他（行政収入）】 広報誌の広告掲載料1,750千円	【その他（行政収入）】 広報誌の広告掲載料が250千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
「広報誌」 1部あたりコスト	4	4,771,650	部	50	3	令和2年10月の広報誌リニューアルにより発行回数・発行部数が減少し、単位あたりのコストは増加しています。
	3	5,062,650		47	7	
	2	6,192,090		41	11	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

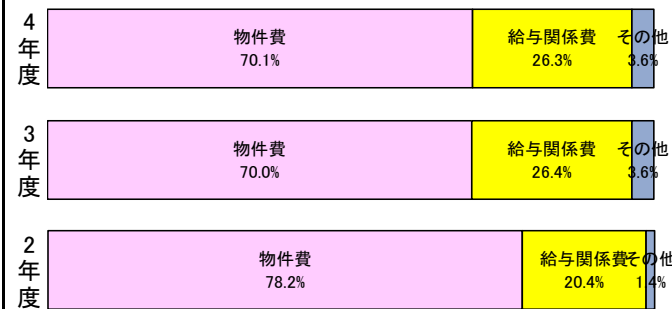
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,708	3,988	280
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,708	3,988	280
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,688	45,965	△ 2,723
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,688	45,965	△ 2,723
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,397	49,953	△ 2,444
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,397	△ 49,953	2,444
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,397	△ 49,953	2,444
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

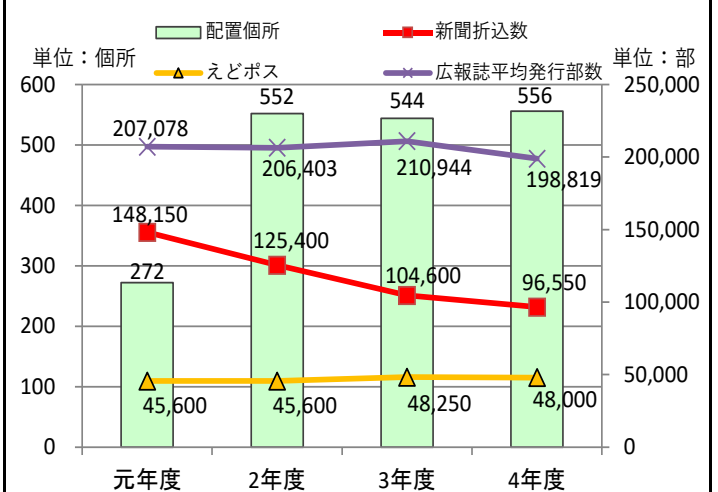


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	7.3	0.5	-	-
	金額	61,417	1,019	-	-
3年度	人数	7.3	-	延 0.3	-
	金額	62,348	-	798	-
対前年度	人数	0	0.5	△ 0.3	-
	金額	△ 931	1,019	△ 798	-

7 個別分析

◆「広報誌」配置箇所数と新聞折込数



注) 配置箇所及び新聞折込数は令和5年3月現在の数値です。広報誌平均発行部数は、令和4年度全体を通しての平均部数です。えどポストは令和元年5月から開始しました。※開始時の件数: 45,600世帯

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆8月15日号の特集「世代を超えて語り継ぐ 戦争の語り部」が「東京都広報コンクール写真部門(組み写真)」で最優秀賞を受賞しました。
- ◆新聞を購読する世帯の減少により、新聞折込により広報誌を手にする世帯が減少しています。そうした中、広報誌の入手手段を充実するために、駅、コンビニ、スーパーマーケット、理髪店や美容院などへの配置、町会・自治会回覧、希望する私立保育園での保護者への配布を継続しました。
- ◆一部集合住宅において新聞未購読世帯向けに、ポスティングサービス(えどポスト)を継続しました。
- ◆広報誌の情報をホームページでオープンデータとして公開し、民間サイト「マイ広報誌」などで活用されています。
- ◆広報誌の発行情報を各SNS(ツイッター・フェイスブック・LINE)や、民間アプリ「スマートニュース」で継続して発信しました。
- ◆行政収入(広告掲載料)は、1,750千円(前年比-250千円)で一定の収入を確保できました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民世論調査によると、区の情報の入手手段は広報誌(電子版含む)の割合が依然過半数を占めています。このことから、区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、イラストや写真を活用し、更に読みやすい誌面となるよう、継続して掲載内容やデザインの研究をしていきます。
- ◆誌面スペースに制限のある広報誌と、スペースの制限がなく、検索性の高いウェブコンテンツとの役割分担を更に検討していきます。
- ◆新聞購読世帯数の減少により、新聞折込により広報誌を手にする世帯の減少が続いています。一方、区民世論調査によると、約8割の方がインターネットを利用しています。このことから、広報誌を紙媒体に限らず、ホームページで電子媒体としても読めることを、広報誌や転入者向けのチラシなどにQRコードを掲載するなどして周知に取り組みます。
- ◆広報誌の広告掲載は、紙媒体のみとなっているため、ホームページなどに広報誌を掲載する際、広告欄を削除しています。更なる収入確保のため、ホームページなどに掲載する広報誌についても広告掲載を検討していきます。

【令和4年度 新庁舎・施設整備部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		新庁舎・施設整備費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆正しい考え方をもち、常に明るく前向きに仕事に取り組みます。 ◆俯瞰的視点による公共施設再編計画を策定します。 ◆千客万来な児童文学館を開設します。 ◆効果的かつ公正に公有財産を活用します。 ◆新庁舎建設及び船堀駅周辺まちづくりを着実に推進します。
<p>【所管事務】 新庁舎の建設、船堀駅周辺地区のまちづくり、公共施設の再編及び整備に関する計画並びに推進、児童文学館の開設、学校施設の後利用、区有財産の活用方針、これらに係る建設技術に関することなど</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画課	200,991	110,908	62,871	0	0	0	0	27,212
財産活用課	54,589	40,331	114	0	0	27	0	14,117
新庁舎整備課	236,128	87,620	113,170	0	0	160	0	35,178
建設技術課	79,667	56,326	119	0	0	0	0	23,222
計	571,375	295,185	176,274	0	0	187	0	99,730
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入							
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
計画課	3,802	0	0	0	3,802	△ 197,189	0	△ 197,189
財産活用課	0	0	0	0	0	△ 54,589	0	△ 54,589
新庁舎整備課	17,928	17,875	0	53	0	△ 218,200	0	△ 218,200
建設技術課	0	0	0	0	0	△ 79,667	0	△ 79,667
計	21,730	17,875	0	53	3,802	△ 549,645	0	△ 549,645

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目					
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
計画課	△ 188,617	△ 866,612	0	△ 1,055,229	0	1,055,229
財産活用課	△ 46,833	0	0	△ 46,833	0	46,833
新庁舎整備課	△ 194,749	△ 3,125,800	0	△ 3,320,549	0	3,320,549
建設技術課	△ 64,492	0	0	△ 64,492	0	64,492
計	△ 494,691	△ 3,992,412	0	△ 4,487,103	0	4,487,103

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
計画課	0	0	0	0	1,420,221	0	0	0
財産活用課	0	0	0	0	0	0	0	0
新庁舎整備課	0	0	0	0	3,186,300	2,996,000	0	0
建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	4,606,521	2,996,000	0	0
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債の部 合 計 F=D+E		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
計画課	0	1,417,209	3,012	1,420,221	7,331	0	7,331	0
財産活用課	0	0	0	0	2,648	0	2,648	0
新庁舎整備課	0	190,300	0	3,186,300	5,272	0	5,272	0
建設技術課	0	0	0	0	3,345	0	3,345	0
計	0	1,607,509	3,012	4,606,521	18,597	0	18,597	0
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 G		負債及び正味 財産の合 計 H=F+G	
		特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産)	(うち当期正味 財産増減額)		
計画課	84,023	0	84,023	0	91,355	1,328,867	1,270,924	1,420,221
財産活用課	30,823	0	30,823	0	33,472	△ 33,472	△ 7,756	0
新庁舎整備課	60,905	0	60,905	0	66,177	3,120,123	3,102,349	3,186,300
建設技術課	40,435	0	40,435	0	43,781	△ 43,781	△ 15,175	0
計	216,187	0	216,187	0	234,783	4,371,738	4,350,341	4,606,521

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
計画課	12	110,907	6,065	-	-	-	-	-	-
財産活用課	4	40,330	1,944	-	-	-	-	-	-
新庁舎整備課	8	87,620	10,453	-	-	-	-	-	-
建設技術課	5	56,326	6,399	-	-	-	-	-	-
計	29	295,183	24,861	0	0	0	0	0	0

4 所管部長からの説明

- ◆新庁舎・施設整備部の行政費用では、職員の給与関係費が約5割を占める構造となっています。次点では新庁舎整備課の物件費が大きくなっています。これは、船堀地区の高台まちづくり事業や新庁舎建設に向けた基本設計方針の策定において業務委託を実施したためです。
- ◆令和4年7月に新庁舎建設用地を東京都より買い受けたため、固定資産が増加しています。
- ◆貸借対照表による建設仮勘定は児童文学館と新庁舎の建設に係る経費です。児童文学館は令和5年11月に開館予定、新庁舎は令和10年度に供用開始予定です。これらのスケジュールに向けて、建設等に係る経費を積み上げていきます。
- ◆令和5年度の公共施設再編・整備計画の策定に向けて、検討を進めていきます。
- ◆令和5年に開館する児童文学館は、児童文学のすばらしさを国内外に発信する唯一無二の施設とするべく、運営事業者とともに具体的かつ効率的な開館準備や戦略的なプロモーション活動を行っていきます。
- ◆区有財産の活用について、広告付き庁舎案内板等の設置事業者を公募した結果、貸付料として1,500千円/年(別途、行政財産使用料あり)の契約を締結し令和5年3月に設置しました。
- ◆船堀地区高台まちづくりの推進においては、国が新たに創設した支援スキームを全国で初めて活用し、検討を進めました。

【令和4年度 新庁舎・施設整備部計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	施設計画費	-

1 組織目標

- ◆公共施設の再編・整備計画の策定に向け、人口推計や行政需要を踏まえ基本方針をまとめます。
- ◆上記基本方針に基づき地区別施設計画等について着実に推進します。
- ◆児童文学館の開設に向け、すべての人が楽しめる運営体制を構築するとともに、国内外への魅力発信を強化します。
- ◆部の庶務担当として予算や事務事業等の管理調整を適切に行います。
- ◆庁内各部署との連携を密にし、業務の円滑な執行に努めます。

2 所管事務

- ◆公共施設の再編及び整備に関する計画並びに推進に関すること。
- ◆児童文学館の開設に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆公共施設の再編・整備計画については、区民ワークショップの開催等を通じて区民の意見を聴きながら、江戸川区公共施設再編・整備計画(案)の検討を進める必要があります。
- ◆閉館したくつろぎの家跡地については、江戸川清掃工場の建替えに合わせた整備計画の検討が必要になります。
- ◆児童文学館については、令和5年11月の開館に向け、遅滞なく開館準備を行うため庁内関係各署及び施工業者などとの調整を行いながら、各工事の工程管理を徹底する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
公共施設の再編・整備に向けた取組		個別施設計画策定	需要調査計画の検討	計画の検討	令和5年度「公共施設再編・整備計画」策定予定
児童文学館開設の進捗	基本構想	基本設計 実施設計	工事着工	建設竣工	令和2年度「基本設計・実施設計」 令和4年度「建設工事竣工」
成果の説明	◆江戸川区公共施設再編・整備計画(案)策定に向けて、策定支援業務を委託しました。(令和3年4月～令和5年3月)				
	◆公募した27名による江戸川区公共施設再編・整備計画策定区民会議を2回開催し、計画策定に向けてワークショップ形式で意見交換を行いました。(Web+書面開催)				
	◆本庁舎跡地の活用方法を研究していくことを目的とした、本庁舎跡地の活用に係る勉強会を令和4年6月に開催しました。				
	◆令和3年度に着工した児童文学館の建設工事が遅滞なく竣工しました。(令和5年1月)				
	◆児童文学館の指定管理者を令和4年10月より募集し、ヒアリング等を重ねて令和5年2月に内定しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	85,128	98,042	110,908	12,866	地方税	0	0	0	0
物件費	10,013	115,807	62,871	△ 52,936	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	8,179	113,422	60,174	△ 53,248	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	0	58	0	△ 58	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	995	3,802	2,807
賞与・退職引当金繰入額	59,699	51,735	27,212	△ 24,523	小計 H	0	995	3,802	2,807
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 154,841	△ 264,647	△ 197,189	67,458
小計 G	154,841	265,642	200,991	△ 64,651	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 154,841	△ 264,647	△ 197,189	67,458
特別収支差額 N=M-L	1,685	19,513	0	△ 19,513	特別収入 小計 M	1,685	19,513	0	△ 19,513
					当期収支差額 O=K+N	△ 153,156	△ 245,134	△ 197,189	47,945

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 公共施設再編・整備計画策定支援業務委託 34,958千円 プロモーション支援業務委託 11,833千円 アドバイザー業務委託 8,179千円 等 【物件費】 トナー、再生紙等事務用品消耗品 1,877千円 電子複合機の賃貸借 121千円 等	【委託料】 江戸川区東部地区公共施設基本計画作成業務委託(49,918千円)、江戸川区公共施設将来需要調査業務委託(9,790千円)等の委託業務完了による減少 【その他(行政収入)】 クラウドファンディング事業の実施による3,012千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,802	社会資本整備等投資活動収入	412,884	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	192,419	社会資本整備等投資活動支出	1,279,496	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 188,617	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 866,612	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,055,229	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,055,229

④貸借対照表

(千円)

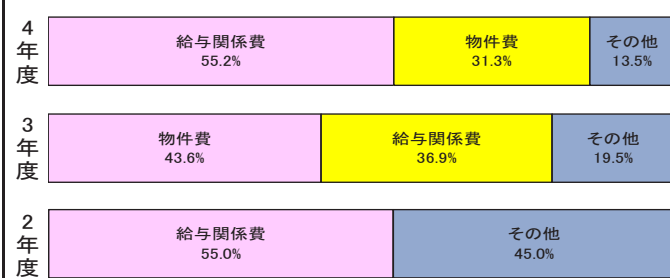
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,558	7,331	773
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,558	7,331	773
固定資産 H	140,725	1,420,221	1,279,496	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	76,225	84,023	7,798
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	76,225	84,023	7,798
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	82,783	91,355	8,572
建設仮勘定	140,725	1,417,209	1,276,484	正味財産の部	57,942	1,328,867	1,270,925
その他	0	3,012	3,012	正味財産の部合計 M=I-L	57,942	1,328,867	1,270,925
資産の部合計 I=G+H	140,725	1,420,221	1,279,496	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	140,725	1,420,221	1,279,496

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建設仮勘定（江戸川区角野栄子児童文学館）】 建設工事・電気工事・機械工事・工事監理 1,276,484千円 基本設計・実施設計業務委託 118,360千円	【建設仮勘定（江戸川区角野栄子児童文学館）】 建設工事一式が令和5年1月竣工による増加
【その他（基金積立）】 角野栄子児童文学館基金 3,012千円	【その他（基金積立）】 クラウドファンディング事業の実施による3,012千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

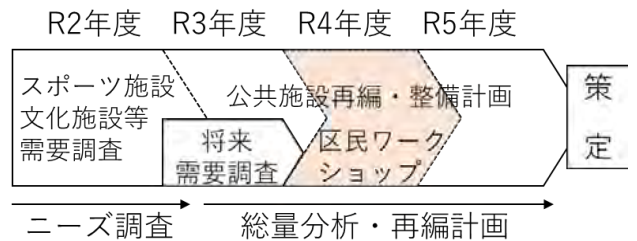


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	12	-	-	-
	金額	110,907	-	-	-
	うち時間外手当	6,065	-	-	-
3年度	人数	10	-	-	-
	金額	98,043	-	-	-
	うち時間外手当	8,331	-	-	-
対前年度	人数	2	-	-	-
	金額	12,864	-	-	-
	うち時間外手当	△ 2,267	-	-	-

7 個別分析

◆「公共施設再編・整備計画」に係る策定スケジュール



◆児童文学館開館までのスケジュール

- ・令和元年度 基本構想策定
- ・令和2年度 基本設計・実施設計
- ・令和3年度～令和5年度 建設工事・内装工事
- ・令和5年11月 開館予定

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	223円	386円	292円
区民一人あたりの資産額	203円	204円	2,063円
区民一人あたりの負債額	93円	120円	133円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年度の行政費用は、委託料の減少により物件費の割合が小さくなり、区民一人あたりのコストも減少しました。
- ◆児童文学館の竣工により区民一人当たりの資産額が増加しました。
- ◆令和3年度に開始した江戸川区公共施設再編・整備計画策定支援業務委託（繰越明許）が完了しました。
- ◆児童文学館の開館に向けたプロモーションを実施しました。具体的な取り組みとしてデジタルメディアへの記事掲載や、角野氏作品を紹介する本棚の巡回を区内小学校22校で実施し、Instagramの投稿も続けました。その成果として、区のInstagramのフォロワー数が9,300人から13,500人へ増加となり、開館までの目標であった10,000人を前年度を超える成果となりました。
- ◆児童文学館の建設工事が1月に竣工し、その後内装工事に移行しましたが、区、角野氏、委託事業者と検討会を重ね、世界観を表現できるように調整を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区公共施設再編・整備計画（案）の策定に向けて引き続き検討を進めるとともに、策定後は各施設の再編・整備について具体的に検討を進める必要があります。
- ◆令和5年11月の児童文学館開館まで滞滞なく準備を行うため、庁内関係各署及び事業者等との調整を行いながら、内装工事や各事業の工程管理を徹底する必要があります。
- ◆区内外で前例のない館の特殊性を考慮しながら、子どもたちが本と親しめる施設とするべく、運営事業者とともに具体的かつ効率的な開館準備や戦略的なプロモーション活動を行う必要があります。

【令和4年度 新庁舎・施設整備部 計画課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	施設計画費	角野栄子児童文学館建設経費	

1 事業の目的

◆区ゆかりの国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観と功績を後世に伝えていくとともに、児童文学の素晴らしさを広く世界に向けて発信することを目的に児童文学館の開館に向けた準備を行います。
この児童文学館は、子どもたちが自由に「本」と親しみ、イベントや体験をとおして想像力と創造力を育むことのできる場を目指します。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区角野栄子児童文学館		施設の内容
所在地	江戸川区南葛西七丁目3番1号(なぎさ公園内)		
建物面積	1,659.38㎡	有形固定資産取得価格	
建設年月日	令和5年11月予定	減価償却累計額	
開館時間・休館日			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和5年11月の開館に向け、遅滞なく開館準備を行うため庁内関係各署及び施工業者などとの調整を行いながら、各工事の工程管理を徹底する必要があります。
- ◆児童文学館開館に向け、運営事業者（指定管理者）の適切な募集及び選定を行うとともに、選定した事業者と館の特殊性を考慮した具体的かつ効率的な開館準備を行う必要があります。
- ◆令和3年度に実施したプロモーション施策をさらに強化し機運醸成と角野栄子氏の知名度向上を図り、開館までの盛り上げ施策を行って必要があります。
- ◆コストの増加が見込まれるため、新しい財源確保の検討及び実施を行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
児童文学館開館の進捗	基本構想	基本設計 実施設計	工事着工	建設竣工	令和2年度 「基本設計・実施設計」 令和4年度 建設工事竣工
マスメディアを活用した事業PR(回)	3	1	11	13	広報などがわへの折込リーフレットの作成 民間メディアへの記事掲載
公式Instagramの開設(人)		2,400	9,300	13,597	フォロワー数(令和5年3月)
財源確保の状況(千円)			995	3,802	クラウドファンディングによる寄附金 羽田空港周辺振興協会からの助成金

- 成果の説明
- ◆区、角野栄子氏、委託事業者等と運営や展示などに関する検討会を行いました。(計53回)
 - ◆令和3年度に着工した建設工事が遅滞なく竣工しました。(令和5年1月)
 - ◆広報などがわへのリーフレット折込の実施と民間の各種デジタルメディアへの記事掲載により事業をPRしました。(計13回)
 - ◆指定管理者の募集を令和4年10月に開始し、ヒアリング等を重ねて令和5年2月に内定しました。
 - ◆区内小学校に角野氏作品を紹介する本棚の巡回を実施しました。(22校)
 - ◆投稿画像のクオリティ向上により、フォロワー数が10,000人を突破し、13,597人となりました。(令和5年3月時点)
 - ◆クラウドファンディングを令和4年12月に実施し、58件の申し込みがあり寄附総額3,012,000円となりました。
 - ◆令和3年度得た羽田空港周辺振興協会からの助成金を引き続き確保しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	33,599	23,782	33,600	9,818	地方税	0	0	0	0
物件費	8,300	32,828	21,782	△ 11,046	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	8,179	32,071	21,358	△ 10,713	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	995	3,802	2,807
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	995	3,802	2,807
賞与・退職引当金繰入額	17,616	18,655	11,975	△ 6,680	行政収支差額 I=H-G	△ 59,514	△ 74,271	△ 63,555	10,716
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	59,514	75,266	67,357	△ 7,909	通常収支差額 K=I+J	△ 59,514	△ 74,271	△ 63,555	10,716
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,685	19,513	0	△ 19,513
特別収支差額 N=M-L	1,685	19,513	0	△ 19,513	当期収支差額 O=K+N	△ 57,829	△ 54,758	△ 63,555	△ 8,797

②行政コスト計算書の特微的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【委託料】	プロモーション支援業務委託 11,833千円	【委託料】 シャトルバスの導入を見送ったことによる8,976千円減少
	アドバイザー業務委託 8,179千円	
【行政収入】	クラウドファンディング寄附金 3,012千円	【その他(行政収入)】 クラウドファンディングの実施による寄附金3,012千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人当たりのコスト	4	688,501	人	98	△ 11	シャトルバスの導入を見送ったため減少。
	3	688,602		109	23	
	2	694,630		86	-	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

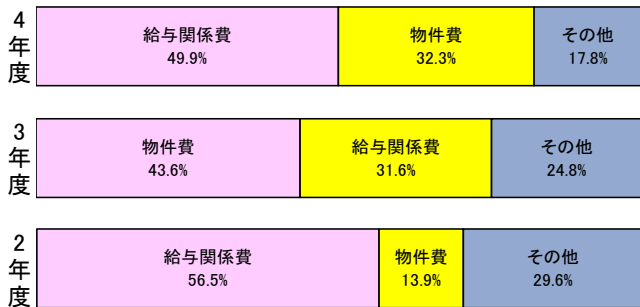
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,639	2,199	560
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,639	2,199	560
固定資産 H	140,725	1,420,221	1,279,496	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	19,056	25,207	6,151
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,056	25,207	6,151
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,696	27,406	6,710
建設仮勘定	140,725	1,417,209	1,276,484	正味財産の部	120,029	1,392,815	1,272,786
その他	0	3,012	3,012	正味財産の部合計 M=I-L	120,029	1,392,815	1,272,786
資産の部合計 I=G+H	140,725	1,420,221	1,279,496	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	140,725	1,420,221	1,279,496

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建設仮勘定】 建設工事・電気工事・機械工事・工事監理 1,276,484千円 基本設計・実施設計業務委託 118,360千円 【その他（基金積立）】 角野栄子児童文学館基金 3,012千円	【建設仮勘定】 建設工事一式が令和5年1月竣工による増加	【その他（基金積立）】 クラウドファンディングの実施による3,012千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



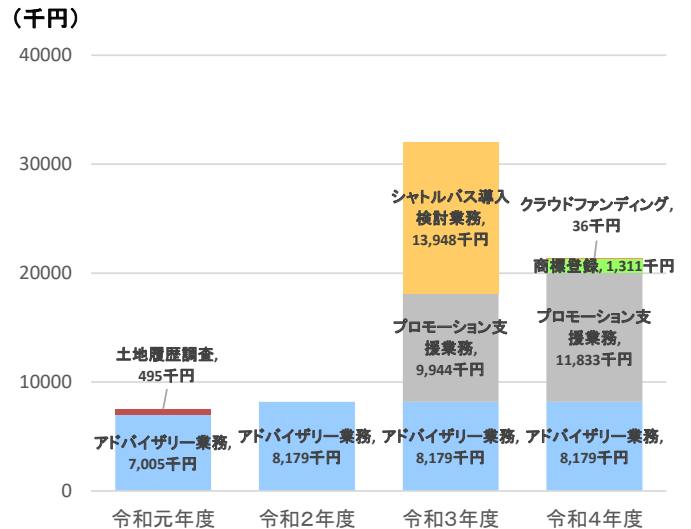
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.6	-	-	-
	金額	33,600	-	-	-
3年度	人数	2.5	-	-	-
	金額	23,782	-	-	-
対前年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	9,818	-	-	-

7 個別分析

◆児童文学館開設準備に係る主な委託経費（建設仮勘定計上分を除く）



◆経過と開館までのスケジュール

- 令和元年度 基本構想策定
- 令和2年度 基本設計・実施設計
- 令和3年度～令和5年度 建設工事・内装工事
- 令和5年11月 開館予定

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆開館に向けたプロモーションの実施をしました。具体的な取り組みとしてデジタルメディアへの記事掲載や、角野氏作品を紹介する本棚の巡回を区内小学校22校で実施し、Instagramの投稿も続けました。その成果として、区のInstagramのフォロワー数が9,300人から13,500人へ増加となり、開館までの目標であった10,000人を前年度に超える成果となりました。
- ◆建設工事が1月に竣工し、その後内装工事に移行しましたが、区、角野氏、委託事業者と検討会を重ね、世界観を表現できるように調整を行いました。
- ◆クラウドファンディングを4か月間（令和4年12～令和5年3月）実施し、寄附額が3,012,000円（58件）となりました。
- ◆プロモーション内容やシャトルバス導入の見直しにより委託料が減少しましたが、令和5年度は館の運営に伴う指定管理料が追加されるため、さらなる増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和5年11月の開館まで遅滞なく準備を行うため、庁内関係各署及び事業者等との調整を行いながら、内装工事や各事業の工程管理を徹底する必要があります。
- ◆区内外で前例のない館の特殊性を考慮しながら、子どもたちが本と親しめる施設とすべく、運営事業者とともに具体的かつ効率的な開館準備や戦略的なプロモーション活動を行う必要があります。
- ◆開館に向けて、最寄りバス路線である葛西21系統のバスラッピングや、角野氏作品を紹介する本棚巡回展を区内小学校で行うことで、地域へのPRや機運醸成を行う必要があります。
- ◆館の開館に合わせて全体のコスト増加が見込まれるため、引き続き財源確保の検討及び実施を行っていきます。

【令和4年度 新庁舎・施設整備部財産活用課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	財産活用費	-

1 組織目標

- ◆学校後利用、ネーミングライツ、デジタルサイネージ、未活用地の活用等の適正実施並びに部署間連携を強化します。
- ◆東京情報デザイン専門職大学の開設・地域連携の支援を強化します。

2 所管事務

- ◆学校施設の後利用に関すること。
- ◆区有財産の活用方針に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆統廃合校等の活用では、令和4年度末には小松川第一中学校と小松川第三中学校が廃校となり、旧平井第二小学校の新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能としての利用が終わる予定です。関係部署と調整を図り、行政需要を前提とした活用を図る必要があります。
- ◆区有財産の活用に向けて、未活用地の活用やネーミングライツの導入等、具体的に事業に取り組んでいきます。また、他自治体の事例を積極的に学び、新たな活用事例を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
統廃合校等の活用(件)	—	—	5	5	活用校:旧清新第二小学校(2),旧上一色小学校,旧平井第二小学校,旧小松川第二小学校
未活用財産の活用(件)	—	—	0	3	活用内容:広告付庁舎案内板の導入,未活用地の活用(2)

◆統廃合校等の活用
令和4年度に統廃合校等で新たに活用に至った事業はありませんでした。旧清新第二小学校(青森大学及びGIIS)、旧上一色小学校(東京シューレ学園)、旧小松川第二小学校用地(東京情報デザイン専門職大学)を民間事業者へ貸付けています。また、旧平井第二小学校は、健康部が新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能として令和5年3月まで利用する予定でしたが、新型コロナウイルスの対応が長期化していることにより、令和5年度の継続利用として期間が延長となりました。

◆未活用財産の活用
新庁舎建設用地(新庁舎整備課所管)への公園・コミュニティサイクルの設置調整を行い、令和8年3月までの暫定利用として令和5年2月に設置しました。また、本庁舎正面玄関(用地経理課所管)への広告付庁舎案内板等設置に係る事業者の公募を実施し、令和5年3月に設置しました。さらに、令和5年度以降のネーミングライツ開始・未活用地の一時貸付等に向け、公募を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	30,167	40,331	10,164	地方税	-	0	0	0
物件費	-	104	114	10	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
うち委託料	-	57	0	△ 57	国庫支出金	-	0	0	0
維持補修費	-	0	0	0	行政都支出金	-	0	0	0
扶助費	-	0	0	0	収入分担金及負担金	-	0	0	0
補助費等	-	0	27	27	使用料及手数料	-	0	0	0
減価償却費	-	0	0	0	その他	-	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	小計 H	-	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	-	28,480	14,117	△ 14,363	行政収支差額 I=H-G	-	△ 58,750	△ 54,589	4,161
その他	-	0	0	0	金融収支差額 J	-	0	0	0
小計 G	-	58,750	54,589	△ 4,161	通常収支差額 K=I+J	-	△ 58,750	△ 54,589	4,161
特別費用 小計 L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	-	△ 58,750	△ 54,589	4,161

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 普通旅費及び特別旅費 76千円 消耗品購入費 36千円	主な増減理由
【補助費】 ネーミングライツ選定委員会報酬 27千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	46,833	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 46,833	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 46,833	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	46,833

④貸借対照表

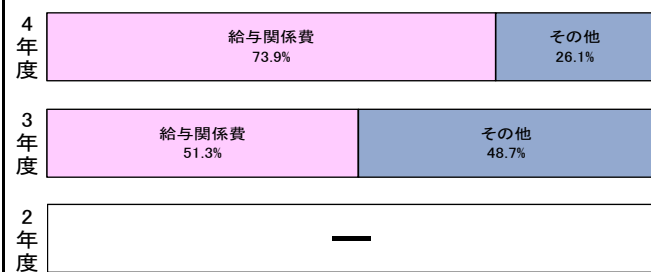
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,929	2,648	719
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,929	2,648	719
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	23,787	30,823	7,036
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,787	30,823	7,036
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,715	33,472	7,757
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 25,715	△ 33,472	△ 7,757
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 25,715	△ 33,472	△ 7,757
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

勘定科目			勘定科目			
決算額の主な内訳				主な増減理由		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

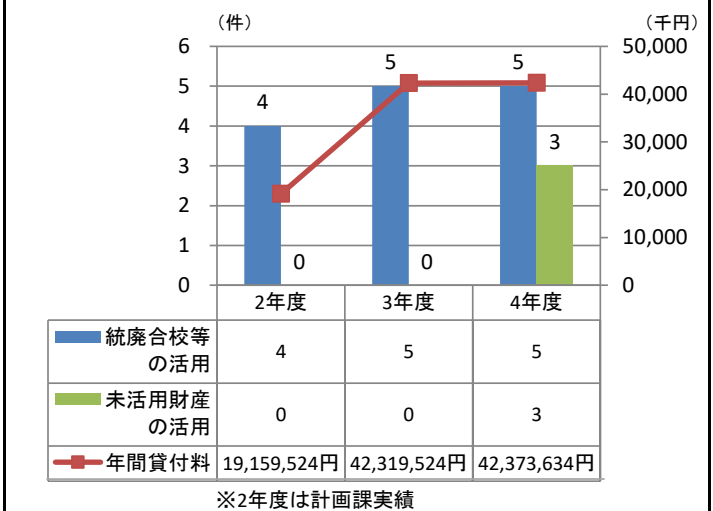


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	4	-	-	-
	金額	40,330	-	-	-
うち時間外手当	金額	1,944	-	-	-
	人数	3	-	-	-
3年度	金額	30,167	-	-	-
	うち時間外手当	727	-	-	-
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	10,163	-	-	-
うち時間外手当	金額	1,217	-	-	-

7 個別分析

◆統廃合校等及び未活用財産の貸付件数と貸付料の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	-	85円	79円
区民一人あたりの資産額	-	0円	0円
区民一人あたりの負債額	-	37円	49円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年度に新設された当課は、1課1係で構成されています。主な業務は、「学校施設の後利用」及び「区有財産の活用」に関する検討や庁内の連絡調整のため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高くなっています。
- ◆統廃合校等の活用について、学校後利用検討委員会を開催し、令和5年3月31日で統廃合となる旧第二松江小学校、旧小松川第三中学校、旧二之江第三小学校の令和5年度以降の活用方針、旧清新第二小学校における令和6年度からの青森山田高校（通信制課程）の追加設置を決定しました。貸付料の総額は、令和3年度と同額の42,320千円です。
- ◆未活用財産の活用について、広告付庁舎案内板等設置事業者を公募した結果、貸付料として1,500千円/年（別途、行政財産使用料あり）の契約を締結し令和5年3月に設置しました。なお、令和5年3月の1か月は試用期間のため、令和4年度の貸付料は、1千円（行政財産使用料）です。
- ◆全庁の未活用地について、3件公募を実施し、うち1件は612千円/年で令和5年4月からの貸付契約（駐車場）を締結しました。なお、残り2件は不調でした。また、新庁舎建設用地事業実施までの暫定利用を検討・調整し、令和5年2月から公園及びコミュニティサイクルを設置しました。コミュニティサイクルの令和4年度の貸付料は、53千円です。
- ◆ネーミングライツ事業について、江戸川区陸上競技場への事前提案に基づき公募を実施し、令和5年4月からネーミングライツ契約料として3,000千円/年、期間3年の契約を締結しました。（愛称：スピアーズえどりくフィールド）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆統廃合校等の活用は、関係部署と連携し、「統廃合校等の後利用に関する指針」に基づき「公園」としての利用を図ることを基本としつつ、行政需要を前提とした活用を検討する必要があります。
- ◆区有財産の活用は、未活用地の活用やネーミングライツ事業の事業拡大を図る必要があります。また、自ら稼げる自治体として他自治体の事例を積極的に学び、新たな活用手法を検討する必要があります。

【令和4年度 新庁舎・施設整備部 新庁舎整備課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎整備費	-

1 組織目標

- ◆常に先を見据えたプロジェクト管理によるライフ・ワーク・バランスの推進
- ◆目指す新庁舎像を実現する新庁舎基本設計方針の策定
- ◆庁舎整備と併せたまちづくりの着実な推進
- ◆新拠点にふさわしい船堀駅前まちづくり構想案の検討

2 所管事務

- ◆新庁舎計画の整備に関する事 ◆新庁舎建設に関する会議の運営に関する事 ◆船堀四丁目地区市街地再開発事業に関する事
- ◆船堀駅周辺地区まちづくりに関する事 ◆船堀地区高台まちづくりに関する事

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新庁舎建設の検討状況は設計段階に入り、進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められています。
- ◆船堀四丁目市街地再開発事業は、令和10年度の供用開始に向け、引き続き計画素案の検討や関係機関との協議、合意形成活動の推進を図る必要があります。
- ◆高台まちづくりは、デッキを含む公共施設等の技術的検証を行い、関係機関と協議を行う必要があります。
- ◆国・東京都からの補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施できるような協議・調整を行う必要があります。
- ◆新庁舎建設を行う市街地再開発事業においては、市街地再開発準備組合における合意形成の進捗と併せ、新庁舎建設事業の進捗を共有して事業を進めていくことが求められます。
- ◆新庁舎建設用地は東京都の所有であるため、土地取得を早期に行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗	基本構想	基本構想・基本計画の策定	基本設計方針の策定	基本設計方針の策定	令和10年度供用開始に向けた事業の進捗 「基本設計方針」を令和5年6月に策定予定
船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗	まちづくり勉強会開催	再開発準備組合発足	事業協力者決定	都市計画の検討 都市計画手続き着手	船堀駅周辺地区のまちづくり実施に向けた進捗
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆新庁舎計画に区民の意向を反映させるため区民ワークショップを3回（令和3年度：1回）開催しました。 ◆設計と条件となる新庁舎基本設計方針について検証し、令和5年2月に「新庁舎建設事業の概要」をまとめ、公表しました。 ◆新庁舎を含む船堀四丁目地区市街地再開発事業は、令和5年2月に再開発事業説明会、3月に都市計画原案の説明会を開催し、都市計画決定に向けて手続きを開始しました。 ◆国の社会資本整備総合交付金や都が新設した補助金を確保し、事業を効率的・効果的に実施しました。 ◆船堀駅前のまちづくりに関する将来像や課題の整理をするため、令和4年9～11月に船堀駅前地区まちづくり意見交換会として、ワークショップやオープンハウスなどを実施しました。にぎわいや交通などに関するまちづくりの方向性を「船堀駅前地区まちづくり基本構想」としてとりまとめ、令和5年3月に策定・公表しました。 ◆高台まちづくりの目指すべき姿（防災活動拠点の形成、非浸水動線の確保等）を「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」としてとりまとめ、令和5年3月に策定・公表しました。 ◆令和4年7月に東京都より、新庁舎建設用地（約5,200㎡）を買い受けました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	34,901	53,956	87,620	33,664	地方税	0	0	0	0
物件費	38,927	64,802	113,170	48,368	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	38,574	64,339	111,664	47,325	国庫支出金	0	10,000	13,550	3,550
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	4,325	4,325
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	421	225	160	△ 65	使用料及手数料	0	0	53	53
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	10,000	17,928	7,928
賞与・退職引当金繰入額	9,086	32,922	35,178	2,256	行政収支差額 I=H-G	△ 83,335	△ 141,905	△ 218,200	△ 76,295
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	83,335	151,905	236,128	84,223	通常収支差額 K=I+J	△ 83,335	△ 141,905	△ 218,200	△ 76,295
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	15,611	0	△ 15,611
特別収支差額 N=M-L	0	15,611	0	△ 15,611	当期収支差額 O=K+N	△ 83,335	△ 126,295	△ 218,200	△ 91,905

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目	
【委託料】	船堀駅周辺地区地区再生計画策定等検討業務委託 21,922千円	【委託料】 新庁舎基本設計方針策定に係る委託料及び船堀駅周辺まちづくりに係る委託業務の増により、47,325千円増加	
	船堀駅周辺地区高台まちづくり検討業務委託 18,851千円		
	新庁舎基本設計方針策定に係るコンストラクション・マネジメント業務委託 70,400千円など		
	【補助費等】		【都支出金】
	新庁舎建設アドバイザー一会議委員報酬 160千円		東京都による補助金交付要綱新設により、補助額4,325千円増
【国庫支出金】社会資本整備総合交付金	都市安全確保拠点整備事業 8,550千円	市街地再開発事業等 5,000千円	
【都支出金】	東京都市安全確保拠点整備事業 4,325千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,928	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	212,677	社会資本整備等投資活動支出	3,125,800	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 194,749	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,125,800	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,320,549	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,320,549

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,968	5,272	2,304
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,968	5,272	2,304
固定資産 H	60,500	3,186,300	3,125,800	その他	0	0	0
土地	0	2,996,000	2,996,000	固定負債 K	39,757	60,905	21,148
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	39,757	60,905	21,148
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	42,725	66,177	23,452
建設仮勘定	60,500	190,300	129,800	正味財産の部	17,775	3,120,123	3,102,348
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	17,775	3,120,123	3,102,348
資産の部合計 I=G+H	60,500	3,186,300	3,125,800	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	60,500	3,186,300	3,125,800

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 新庁舎建設用地取得 2,996,000千円	【建設仮勘定】 新庁舎建設基本設計方針策定業務委託 165,000千円 オフィスレイアウト設計等業務委託 25,300千円	【土地】 新庁舎建設用地取得により2,996,000千円増加
		【建設仮勘定】 左記各委託については設計段階の委託であり建設仮勘定に計上129,800千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
4年度	47.9%	37.1%	15.0%
3年度	42.7%	35.5%	21.8%
2年度	46.7%	41.9%	11.4%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	8	-	-	-
	金額	87,620	-	-	-
3年度	人数	5	-	-	-
	金額	53,956	-	-	-
2年度	人数	3	-	-	-
	金額	33,664	-	-	-
対前年度	人数	3	-	-	-
	金額	33,664	-	-	-
うち時間外手当	4年度	10,453	-	-	-
	3年度	7,632	-	-	-
うち時間外手当	対前年度	2,821	-	-	-
	4年度	2,821	-	-	-

7 個別分析

◆新庁舎整備の進捗

○事業スケジュール



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	120円	221円	343円
区民一人あたりの資産額	0円	88円	4,628円
区民一人あたりの負債額	46円	62円	96円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年7月に新庁舎建設用地を東京都より買い受けたため、固定資産が増加しています。
- ◆令和4年度は、令和3年度から引き続き、新庁舎基本設計方針策定、オフィスレイアウト設計、コンストラクションマネジメント業務委託を実施しています。基本設計方針及びオフィスレイアウト設計は将来の新庁舎の資産として構成するため、令和4年度支出額(前払金等)を建設仮勘定に計上しています。
- ◆船堀地区高台まちづくりの推進においては、国が新たに創設した支援スキームを全国で初めて活用し、検討を進めました。
- ◆船堀地区高台まちづくりでの委託料の一部で国の社会資本整備総合交付金や東京都の新たな補助金を活用し、負担割合軽減を図っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和10年度の完成を目指し、新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。
- ◆新庁舎を訪れる区民の利便性を高めるとともに職員の執務環境を整えるため、多角的に検討・検証し、基本設計に反映させる必要があります。
- ◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、都市計画決定と市街地再開発組合の設立に向けて、準備組合と連携し、合意形成活動の推進を図る必要があります。
- ◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウスなどを通じて、まちづくりに対するご意見を伺うとともに機運を醸成していくことが求められています。
- ◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

【令和4年度 新庁舎・施設整備部 新庁舎整備課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎整備費	新庁舎建設経費	

1 事業の目的

令和2年度末に策定した、「新庁舎建設基本構想・基本計画」に示された5つの基本理念
 【1 `災害対応の拠点`として70万区民を守る、たくましい庁舎】 【2 `協働・交流の拠点`として開かれ、シビックプライドを高めていくような庁舎】 【3 `区民サービスの拠点`として、誰にでも優しい庁舎】 【4 `日本一のエコタウン`実現に向け、環境の最先端を歩む庁舎】 【5 `健全財政`を貫きつつ、将来変化にも柔軟に対応できる庁舎】に基づく考え方や導入する機能をより具体化し、設計方針として新庁舎計画に反映します。

2 事業の基本情報

建設予定地	船堀四丁目三番	事業内容	令和10年度の新庁舎完成に向け、基本設計方針策定、新庁舎建設ア ドバイザリー会議の運営、執務環境等についての庁内検討や庁内の 意見調整並びに新庁舎建設を行う船堀四丁目地区市街地再開発事業 との連携を図ります。
床面積	約47,000㎡(容積対象)		
建物高さ/階数	約99m/地上21階程度		
移転・供用開始	令和10年度中		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新庁舎建設事業は設計段階に入り、令和3年度からは基本設計方針やオフィスレイアウト設計等業務委託を行っており、これらの支出は建設仮勘定となるため、今後は貸借対照表での新庁舎建設の経費の経過をわかりやすく示すことができます。
- ◆新庁舎建設の検討状況は設計段階に入り、進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められています。
- ◆令和4年3月に新庁舎計画区民ワークショップを立ち上げました。全4回のワークショップの中で新庁舎計画についての区民の意向をしっかりと聞き取り、計画に反映していく必要があります。
- ◆新庁舎建設を含めた市街地再開発事業においては、市街地再開発準備組合における合意形成の進捗と併せ、新庁舎建設事業の進捗を共有して事業を進めていくことが求められます。
- ◆新庁舎建設用地は東京都の所有であるため、土地取得を早期に行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗	基本構想	基本構想・基本計画の策定	基本設計方針の検討	基本設計方針の検討	令和10年度供用開始に向けた事業の進捗 「基本設計方針」を令和5年6月に策定予定
新庁舎建設における窓口・執務環境の庁舎内検討会開催回数			10	14	新庁舎の検討を行い、計画への反映や新しい働き方への転換の意識情勢を図ることを目的に設置
新庁舎建設庁内検討委員会	6	5	3	5	新庁舎建設に向けて、庁内における諸課題の整理や検討、情報共有等を図ることを目的に設置

- 成果の説明
- ◆設計と条件となる新庁舎基本設計方針について検討し、令和5年2月に「新庁舎建設事業の概要」をまとめ、公表しました。
 - ◆協働・交流・区民サービスの拠点となる新庁舎のあり方について、利用者である区民のご意見を伺うため、区民ワークショップを3回(令和3年度:1回)開催しました。
 - ◆令和4年7月に東京都より、新庁舎建設用地(約5,200㎡)を買い受け、11月に船堀四丁目地区市街地再開発準備組合に加入しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	34,901	23,113	41,370	18,257	地方税	0	0	0	0
	物件費	38,927	187	72,144	71,957	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	38,574	0	70,891	70,891	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	421	225	160	△ 65	使用料及手数料	0	0	53	53
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	53	53
	賞与・退職引当金繰入額	9,086	6,883	17,435	10,552	行政収支差額 I=H-G	△ 83,335	△ 30,407	△ 131,057	△ 100,650
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	83,335	30,407	131,110	100,703	通常収支差額 K=I+J	△ 83,335	△ 30,407	△ 131,057	△ 100,650	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	15,611	0	△ 15,611	
特別収支差額 N=M-L	0	15,611	0	△ 15,611	当期収支差額 O=K+N	△ 83,335	△ 14,796	△ 131,057	△ 116,261	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 新庁舎基本設計方針策定に係るコンストラクション・マネジメント業務委託 70,400千円など	【委託料】 新庁舎基本設計方針策定に係るコンストラクション・マネジメント業務委託及び行政財産管理に係る委託業務(草刈り)により、70,891千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	4	688,501	人	190	147	2か年度にまたがる委託業務の支出があったため
	3	688,602		43	△ 77	
	2	694,630		120		
	4				0	
	3				0	
	2					

④貸借対照表

(千円)

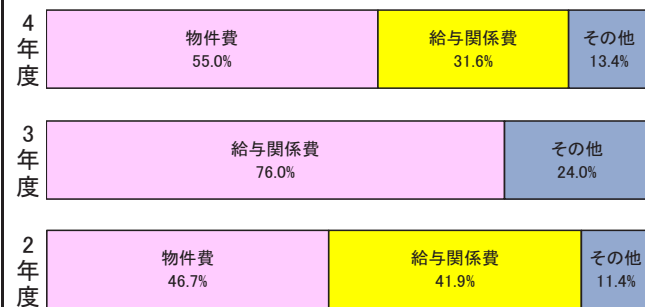
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,336	2,485	1,149
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,336	2,485	1,149
固定資産 H	60,500	3,186,300	3,125,800	その他	0	0	0
土地	0	2,996,000	2,996,000	固定負債 K	17,891	28,712	10,821
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	17,891	28,712	10,821
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,226	31,198	11,972
建設仮勘定	60,500	190,300	129,800	正味財産の部	41,274	3,155,102	3,113,828
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	41,274	3,155,102	3,113,828
資産の部合計 I=G+H	60,500	3,186,300	3,125,800	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	60,500	3,186,300	3,125,800

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 新庁舎建設用地取得 2,996,000千円	【土地】 新庁舎建設用地取得 2,996,000千円増加	【土地】 新庁舎建設用地取得 2,996,000千円増加
【建設仮勘定】 新庁舎建設基本設計方針策定業務委託 165,000千円 オフィスレイアウト設計等業務委託 25,300千円	【建設仮勘定】 左記各委託については設計段階の委託であり建設仮勘定に計上129,800千円増加。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



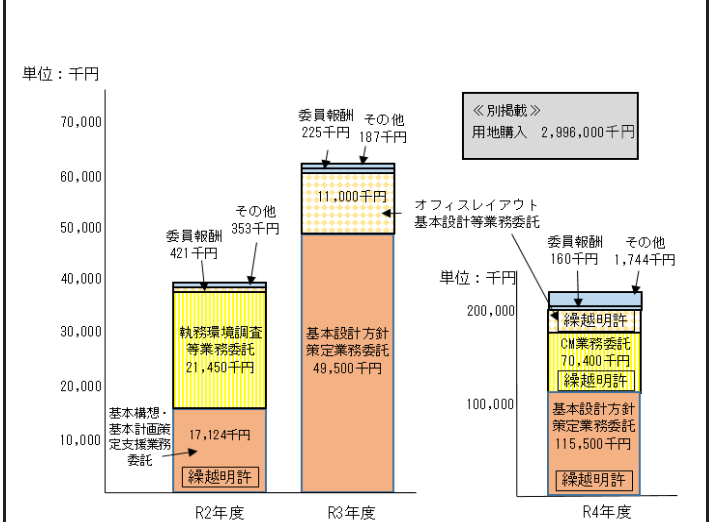
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.8	-	-	-
	金額	41,370	-	-	-
3年度	人数	2.2	-	-	-
	金額	23,113	-	-	-
対前年度	人数	1.6	-	-	-
	金額	18,257	-	-	-

7 個別分析

◆新庁舎建設経費



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年7月に再開発事業区域内の土地を東京都より買い受けたため、固定資産が増加しています。
- ◆令和4年度は、令和3年度から継続し、基本設計方針策定業務、オフィスレイアウト基本設計等業務、コンストラクションマネジメント業務の委託を実施しています。基本設計方針及びオフィスレイアウト設計は将来の新庁舎の資産として構成するため、令和4年度支出額（前払金等）を建設仮勘定に計上しています。
- ◆新庁舎建設アドバイザー会議を2回開催し、基本構想・基本計画（令和3年3月策定）にある基本理念に応じて、5つの設計方針、具体的な機能について検討し、新庁舎基本設計方針案をまとめました。
- ◆庁内における諸課題の整理や検討等を図るため「庁内検討委員会」を5回、若手職員を中心とする「窓口・執務環境の庁舎内検討会」を14回開催しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新庁舎基本設計方針を策定・公表する必要があります。
- ◆新庁舎を訪れる区民の利便性を高めるとともに職員の執務環境を整えるため、多角的に検討・検証し、基本設計に反映させる必要があります。
- ◆令和10年度の完成を目指し、新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。
- ◆東京都から取得した新庁舎建設用地を適切に管理する必要があります。

【令和4年度 新庁舎・施設整備部 新庁舎整備課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	新庁舎・施設整備費		新庁舎・施設整備費		新庁舎整備費		船堀駅周辺まちづくり推進費	

1 事業の目的

船堀駅周辺のまちづくりは、「江戸川区都市計画マスタープラン（平成31年3月改定）」において、防災・行政の中心として位置づけられています。また、本地区の将来像実現に向けてより具体的な検討を行っていくため、令和3年3月に「船堀駅周辺地区まちづくり基本構想」をとりまとめました。本構想による目指すべき将来像の実現を目指してまいります。

2 事業の基本情報

計画	【船堀駅周辺地区まちづくり基本構想】	事業内容	船堀四丁目地区市街地再開発事業として、新庁舎建設を含む市街地再開発事業の円滑かつ適正な事業推進に向け、庁内関連部署や準備組合事務局との調整、関係機関協議を行います。船堀駅周辺地区まちづくりとして、船堀駅周辺地区の具体的なまちづくりの検討を行います。船堀地区高台まちづくりとして、船堀地区の具体的な高台まちづくりの検討を行います。
区域／規模	船堀1丁目～6丁目/約95ha		
計画	【船堀四丁目地区市街地再開発事業】		
区域／規模	船堀4丁目2、3、6街区の一部/約2.7ha		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、引き続き計画案の検討や関係機関との協議、合意形成活動の推進を図る必要があります。
- ◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり協議会」を中心に具体的な検討を進めるとともに、地元の方からまちづくりに対するご意見等を伺う必要があります。
- ◆高台まちづくりは、デッキを含む公共施設等の技術的検証を行い、関係機関と協議を行う必要があります。
- ◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗	まちづくり勉強会開催	再開発準備組合発足	事業協力者決定	都市計画の検討 都市計画手続き着手	船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗
船堀駅周辺地区まちづくりの進捗	基本構想案検討	船堀駅周辺地区まちづくり基本構想策定	船堀駅前地区まちづくり協議会設立	船堀駅前地区まちづくり基本構想策定	船堀駅周辺地区のまちづくり実施に向けた進捗
船堀地区高台まちづくりの進捗	災害に強い首都「東京」に向けた連絡会議発足	高台まちづくりモデル地区に設定	検討業務実施	船堀駅前地区高台まちづくり基本方針策定	船堀地区の高台まちづくりの事業進捗

- 成果の説明
- ◆新庁舎を含む船堀四丁目地区市街地再開発事業は、令和2年7月の準備組合発足以降、まちの将来像の検討を重ね、令和5年2月に再開発事業説明会、3月に都市計画原案の説明会を開催し、都市計画決定に向けて手続きを開始しました。
 - ◆船堀駅前のまちづくりに関する将来像を整理するため、令和4年9～11月に船堀駅前地区まちづくり意見交換会として、ワークショップやオープンハウスなどを実施しました。にぎわいや交通などに関するまちづくりの方向性を、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」としてとりまとめ、令和5年3月に策定・公表しました。
 - ◆高台まちづくりの目指すべき姿（防災活動拠点の形成、非浸水動線の確保等）を「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」としてとりまとめ、令和5年3月に策定・公表しました。
 - ◆国の社会資本整備総合交付金や都が新設した補助金を確保し、事業を効果的・効率的に実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	30,844	46,250	15,406	地方税	0	0	0	0
物件費	0	64,616	41,026	△ 23,590	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	64,339	40,773	△ 23,566	行政収入	0	10,000	13,550	3,550
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	4,325	4,325
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	10,000	17,875	7,875
費与・退職引当金繰入額	0	23,102	17,743	△ 5,359	行政収支差額 I=H-G	0	△ 108,561	△ 87,143	21,418
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	118,561	105,018	△ 13,543	通常収支差額 K=I+J	0	△ 108,561	△ 87,143	21,418
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 108,561	△ 87,143	21,418

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 船堀駅周辺地区地区再生計画策定等検討業務委託 21,922千円 船堀駅周辺地区高台まちづくり検討業務委託 18,851千円	【委託料】 新庁舎建設に伴うまちづくり支援業務及び交通量調査業務の減により、23,566千円減少
【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金 都市安全確保拠点整備事業 8,550千円 市街地再開発事業等 5,000千円	【都支出金】 東京都による補助金交付要綱新設により、補助額4,325千円増加
【都支出金】 東京都市安全確保拠点整備事業 4,325千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	4	688,501	人	153	△ 25	委託料のうち、新庁舎建設に伴うまちづくり支援業務及び交通量調査業務が減少したため
	3	688,602		178	178	
	2					
	4				0	
	3				0	
	2					

④貸借対照表

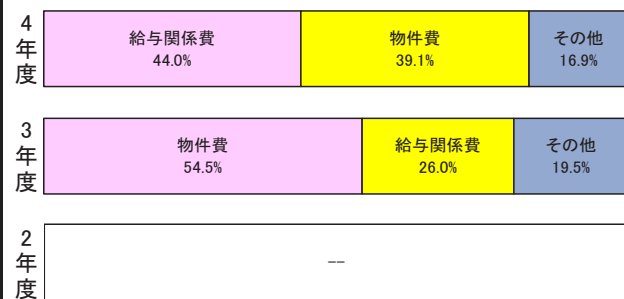
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,632	2,787	1,155
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,632	2,787	1,155
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	21,866	32,192	10,326
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,866	32,192	10,326
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,499	34,979	11,480
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 23,499	△ 34,979	△ 11,480
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 23,499	△ 34,979	△ 11,480
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
		主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

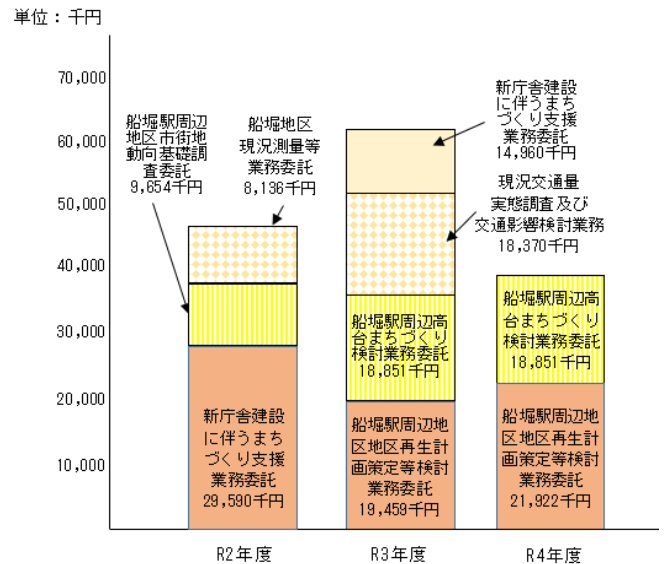


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	4.2	-	-	-
	金額	46,250	-	-	-
3年度	人数	2.8	-	-	-
	金額	30,844	-	-	-
対前年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	15,406	-	-	-

7 個別分析

◆船堀駅周辺まちづくり推進費



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年度の行政コストは、再開発準備組合の体制が整ったことに伴い、「新庁舎建設に伴うまちづくり支援業務」等の減のため減少しています。
- ◆船堀地区高台まちづくりでの委託料の一部で、国の社会資本整備総合交付金や東京都の新たな補助金を活用し、負担割合の軽減を図っています。
- ◆船堀駅前地区のまちづくりに関する将来像や課題を整理するため、令和4年9～11月に船堀駅前地区まちづくり意見交換会として、ワークショップやオープンハウスなどを実施しました。にぎわいや交通などに関するまちづくりの方向性を、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」としてとりまとめ、令和5年3月に策定・公表しました。
- ◆高台まちづくりの目指すべき姿（防災活動拠点の形成、非浸水動線の確保等）を「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」としてとりまとめ、令和5年3月に策定・公表しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、都市計画決定と市街地再開発組合の設立に向けて、準備組合と連携し、合意形成活動の推進を図る必要があります。
- ◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウスなどを通じて、まちづくりに対するご意見を伺うとともに機運を醸成していくことが求められています。
- ◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

【令和4年度 新庁舎・施設整備部建設技術課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	建設技術費	-

1 組織目標

- ◆倫理観が高く、明朗で活発な業務遂行を行います。
- ◆公共施設再編に係る多角的な検討を行います。
- ◆児童文学館建設の着実な推進を行います。
- ◆区有財産の有効活用に関する実現性の検証を行います。
- ◆新庁舎建設及び船堀駅周辺まちづくりに関する技術的検討を行います。

2 所管事務

- ◆新庁舎の建設及び船堀駅周辺地区のまちづくりに係る建設技術に関すること。
- ◆公共施設の再編及び整備に係る建設技術に関すること。
- ◆児童文学館の建設に係る建設技術に関すること。
- ◆学校施設の後利用及び区有財産の活用に係る建設技術に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆部内各事業における技術的支援を引き続き行いますが、新庁舎及び児童文学館の建設事業が遅滞なく進むよう、主管課との緊密な協力体制を維持し、計画検討の推進や工程管理を徹底していく必要があります。
- ◆船堀地区の高台まちづくり実現に向け、避難支援施設やペDESTリアンデッキなどの公共施設等の技術的検証、調整を行い、計画の具体化を進めるため技術的な支援を行う必要があります。
- ◆公共施設再編及び土地の利活用の検討については、今後策定する構想などに基づき、具体的な施設検討が必要となります。施設検討にあたっては、イニシャルコストはもとより、ランニングコストなども含め最も効率的かつ有効的な施設となるよう、技術的な支援を行う必要があります。
- ◆区有財産の活用については、行政需要や立地条件を踏まえつつ、最も有効な活用方策を検討し、早期事業化に向けて技術的な支援を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
新庁舎建設に関する技術的支援	—	基本構想・基本計画策定	基本設計方針策定着手	基本設計方針の検討	令和10年度供用開始に向けた事業の進捗 令和5年度「基本設計方針」策定及び基本設計着手予定
船堀駅周辺地区まちづくりに関する技術的支援	—	まちづくり基本構想策定	事業協力者決定	都市計画の検討・手続き	令和5年度船堀四丁目地区市街地再開発事業に係る都市計画決定予定
公共施設の再編・整備に関する技術的支援	—	個別施設計画策定	需要調査・計画の検討	計画の検討	令和5年度「再編・整備計画」策定予定
児童文学館建設に関する技術的支援	—	基本設計・実施設計	建築工事着工	工事竣工	令和4年度建設工事竣工 令和5年度文学館開館予定
区有財産の活用に関する技術的支援	—	—	財産活用の検討	財産活用の検討	未利用地や学校後利用の活用

- 成果の説明
- ◆「新庁舎建設基本構想・基本設計」に基づき、新庁舎の設計と条件の整理し、「新庁舎基本設計方針」を検討しました。5つの基本理念の実現に向け、規模、性能、配置等について施設計画の検討支援を行いました。
 - ◆船堀駅前地区の将来像を示す「船堀駅前地区まちづくり基本構想」及び「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」の策定や、船堀四丁目地区市街地再開発事業に係る都市計画素案を取りまとめました。計画立案や関係機関協議の支援を行いました。
 - ◆公共施設再編・整備計画(案)策定に向けて、方針策定支援を行いました。
 - ◆児童文学館の建設工事が令和5年1月竣工しました。工事が円滑に進むよう工事等の進捗管理や庁内調整の支援を行いました。
 - ◆未活用地の一時貸付や統廃合に伴う学校後利用に関する活用検討支援を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	32,274	34,828	56,326	21,498	地方税	0	0	0	0
	物件費	225	74	119	45	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	29,028	7,446	23,222	15,776	行政収支差額 I=H-G	△ 61,526	△ 42,347	△ 79,667	△ 37,320
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	61,526	42,347	79,667	37,320	通常収支差額 K=I+J	△ 61,526	△ 42,347	△ 79,667	△ 37,320	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 61,526	△ 42,347	△ 79,667	△ 37,320	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 旅費 91千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,492	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 64,492	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 64,492	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	64,492

④貸借対照表

(千円)

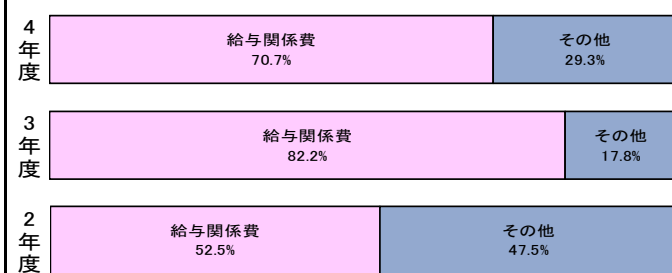
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,232	3,345	1,113
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,232	3,345	1,113
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	26,373	40,435	14,062
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,373	40,435	14,062
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,605	43,781	15,176
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 28,605	△ 43,781	△ 15,176
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 28,605	△ 43,781	△ 15,176
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	5	-	-	-
	金額	56,326	-	-	-
	うち時間外手当	6,399	-	-	-
3年度	人数	3	-	-	-
	金額	34,828	-	-	-
	うち時間外手当	3,251	-	-	-
対前年度	人数	2	-	-	-
	金額	21,498	-	-	-
	うち時間外手当	3,148	-	-	-

7 個別分析

◆各課の技術的支援を行っているため、個別の事業はありません。

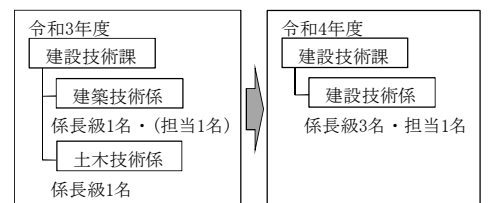
◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	89円	61円	116円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	38円	42円	64円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年度の組織改正により当課は1課1係(5名)となりました。
- ◆建設技術課の主な業務は、「新庁舎建設」、「船堀駅周辺まちづくり」、「公共施設の再編・整備」、「児童文学館の開設」及び「区有財産の活用」に関する技術的支援のため、事業実施にかかる物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高くなっています。



②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆部内各事業における技術的支援を引き続き行いますが、特に新庁舎建設については令和10年度の完成を目指し、引き続き主管課との緊密な協体制を維持し、設計業務の推進、建設コストの検討、工程管理等を徹底していく必要があります。
- ◆船堀地区の高台まちづくりの実現に向けて、「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」に基づき、避難支援施設や歩行者デッキ等の具体的な施設計画や関係機関調整について、引き続き技術的支援を行う必要があります。
- ◆公共施設の再編・整備については、今後策定される計画などに基づき、具体的な施設検討が必要となります。施設検討にあたっては、イニシャルコストはもとより、ランニングコストなども含め最も効率的かつ有効的な施設となるよう、引き続き技術的支援を行う必要があります。
- ◆児童文学館については、令和5年11月の開館まで滞りなく進むよう、引き続き主管課との緊密な協体制を維持し、内装工事や各事業の工程管理を徹底する必要があります。
- ◆区有財産の活用については、行政需要や立地条件を踏まえつつ、最も有効な活用方策を検討し、早期事業化に向けて引き続き技術的支援を行う必要があります。

【令和4年度 危機管理部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[危機管理部] --> B[防災危機管理課]
    A --> C[地域防災課]
            
```

【組織目標】

- ◆防災・減災が主流となる区を目指す
- ◆広域避難の具現化
- ◆警察、消防等関係機関との連携による防災力の強化
- ◆警察、区民、事業者等との協働による防犯まちづくり
- ◆職員一人ひとりが研鑽を重ね、災害時の司令塔になるべく災害対応力を高める

【所管事務】

- ◆危機管理、国民保護に関すること。◆各種災害対策に関すること。◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること。
- ◆防災設備の整備・管理に関すること。◆消防団、自主防災組織に関すること。◆安全・安心まちづくり運動に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
防災危機管理課		436,547	141,913	161,266	5,109	0	10,328	107,086	10,845
地域防災課		424,536	94,189	152,162	1,941	0	78,116	80,443	17,684
	計	861,082	236,102	313,428	7,049	0	88,444	187,530	28,529
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
防災危機管理課		16,062	5,000	11,042	0	20	△ 420,485	△ 18,124	△ 438,609
地域防災課		37,579	35,084	0	0	2,495	△ 386,957	8,750	△ 378,207
	計	53,641	40,084	11,042	0	2,515	△ 807,442	△ 9,374	△ 816,816

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額			
		A	B	C	D=A+B+C	共通調整	充当調整
防災危機管理課		△ 327,004	△ 22,660	0	△ 349,664	0	349,664
地域防災課		△ 304,026	△ 151,517	0	△ 455,543	0	455,543
	計	△ 631,030	△ 174,177	0	△ 805,207	0	805,207

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
防災危機管理課	0	0	0	0	1,028,333	0	0	1,017,627
地域防災課	0	0	0	0	1,118,131	232,863	98,448	675,696
計	0	0	0	0	2,146,465	232,863	98,448	1,693,323
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
防災危機管理課	0	0	10,706	1,028,333	8,687	0	8,687	0
地域防災課	0	8,580	102,545	1,118,131	5,442	0	5,442	0
計	0	8,580	113,251	2,146,465	14,129	0	14,129	0
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
防災危機管理課	105,846	0	105,846	0	114,533	913,800	△ 88,945	1,028,333
地域防災課	62,675	0	62,675	0	68,117	1,050,014	148,895	1,118,131
計	168,521	0	168,521	0	182,650	1,963,814	59,950	2,146,465

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
防災危機管理課	17	140,346	11,275			1	1,513	18	54
地域防災課	11	83,457	8,399			2	10,732		
計	28	223,803	19,674	0	0	3	12,245	18	54

4 所管部長からの説明

- ◆令和4年4月よりクラウド型防災情報システム(クラウドTUMSY)を本格導入し、災害現場からリアルタイムで被害情報の入力が可能になりました。災害対策本部ですぐに被害状況が確認でき迅速な意思決定を行うことができます。また、防災アプリ・ポータルを導入しました。避難所の開設や混雑状況、交通ライフライン等災害の正確な情報を区民へ迅速に発信することができます。
- ◆各高所カメラ画像や河川ライブカメラを一元的に監視できるカメラシステムを構築しました。タワーホール船堀の高所カメラについてはAIによる火災検知機能を追加し、迅速な情報収集が可能になりました。今後更なるAIの精度の向上を図っていきます。
- ◆えどがわメールニュースにおいて、区内の災害や犯罪に関する情報等を5か国語で配信開始しました。
- ◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
- ◆地域防災力の向上を図るため、地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金を活用し、希望する自主防災組織に対して蓄電池等の購入の補助を行いました。

【令和4年度 危機管理部防災危機管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-

1 組織目標

- さらなる防災力向上・減災力向上を目指すため、職員一人ひとりがプロ意識をもち迅速な対応に努める。
- ・区民の防災意識や感染防止対策を高めるため、適時的確な情報発信を積極的に行い、周知・啓発を図る。
- ・広域避難計画に基づいた職員体制を確立する。
- ・職員一人ひとりの防災意識の向上を図るため、適時的確な防災情報の発信や研修会等を行い、職員の防災力を高める。
- ・各種事案に対して、各機関調整の徹底と実効力の向上を図る。 ・ケアレスミス無くすため、二重、三重チェックを徹底する。

2 所管事務

- ◆危機管理、国民保護に関すること。
- ◆各種災害対策に関すること。
- ◆防災情報設備の整備・管理に関すること。
- ◆地域防災計画、防災会議に関すること。
- ◆関係機関との調整に関すること。
- ◆災害時の協力協定に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区が目指す、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて、「えどがわメールニュースの多言語配信」を進めていくことで、外国人向けの情報発信を充実させていきます。
- ◆令和3年度に導入した「クラウド型防災情報システム」を活用し、防災アプリ・ポータル構築を行います。避難所開設情報や被害状況をリアルタイムで発信していくとともに、通信訓練を通じて実効性の向上を図っていきます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも基本となる、災害対応マニュアルの整備・更新や協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
災害時協力協定数	112	133	144	172	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう締結している協力協定数
防災講演会(実施回数)	115	15	37	46	町会・自治会・企業等からの依頼に対して実施した講演会の回数

- ◆災害時により迅速な応急活動を実施するため、28協定増とし、現在172協定を締結しています。
(主な新規協定：物流等(物資の輸送、物資の保管等)に関わる業務、帰宅困難者の一時滞在施設の提供、広域避難先としての施設の利用に関わること)
- ◆防災講演会を46回実施しました。コロナ禍の影響が和らいだため前年比9回増となりました。
- ◆令和4年度にクラウド型防災情報システムを導入しました。新システムでは、区全施設に配備されたタブレットを活用し、災害現場からリアルタイムで被害情報の入力が可能となりました。災害対策本部ですぐに被害状況が確認でき、迅速な意思決定を行うことができます。また、防災アプリ・ポータルを令和4年4月15日より公開し、災害情報を速やかに発信することで被害を最小限に抑えることができるようになりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	155,198	160,310	141,913	△ 18,397	地方税	0	0	0	0
物件費	117,772	118,284	161,266	42,982	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	67,520	88,081	125,304	37,223	国庫支出金	0	0	5,000	5,000
維持補修費	924	0	5,109	5,109	都支出金	36,599	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	8,117	11,202	11,042	△ 160
補助費等	29,429	728	10,328	9,600	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	109,842	111,985	107,086	△ 4,899	その他	13	18	20	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	44,729	11,220	16,062	4,842
賞与・退職引当金繰入額	29,679	21,602	10,845	△ 10,757	行政収支差額 I=H-G	△ 401,381	△ 410,335	△ 420,485	△ 10,150
その他	3,265	8,647	0	△ 8,647	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	446,110	421,556	436,547	14,991	通常収支差額 K=I+J	△ 401,381	△ 410,335	△ 420,485	△ 10,150
特別費用 小計 L	22,184	0	19,594	19,594	特別収入 小計 M	4,653	1,218	1,469	251
特別収支差額 N=M-L	△ 17,532	1,218	△ 18,124	△ 19,342	当期収支差額 O=K+N	△ 418,913	△ 409,118	△ 438,609	△ 29,491

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>江戸川区浸水・排水シミュレーション作成委託18,777千円、防災行政無線複数メディア連携システム改修委託16,484千円、防災情報AI映像システム改修委託15,185千円など</p> <p>【補助費等】</p> <p>MCA無線利用料9,372千円、江東5区広域避難推進協議会アドバイザー謝礼580千円など</p> <p>【維持補修費】</p> <p>学校改築に伴う防災情報設備移設工事3,405千円、防災行政無線(固定系)屋外受信機かさ上げ工事809千円など</p>	<p>【物件費】</p> <p>江戸川区浸水・排水シミュレーション作成委託18,777千円、防災行政無線複数メディア連携システム改修委託16,484千円の増加など</p> <p>【補助費等】</p> <p>多言語に対応した防災講演会スライドの作成翻訳及び音声録音謝礼69千円の増加など</p> <p>【維持補修費】</p> <p>学校改築に伴う防災情報設備移設工事3,405千円、防災行政無線(固定系)屋外受信機かさ上げ工事809千円の増加など</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,062	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	343,066	社会資本整備等投資活動支出	22,660	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 327,004	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 22,660	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 349,664	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	349,664

④貸借対照表

(千円)

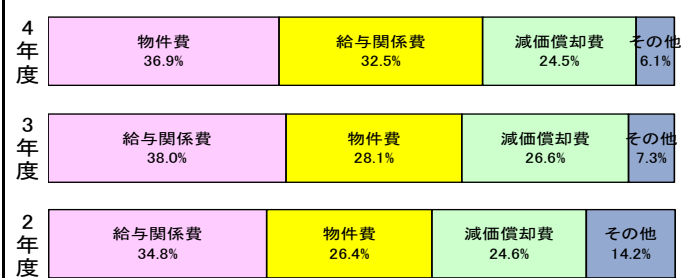
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,228	8,687	△ 541
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,228	8,687	△ 541
固定資産 H	1,132,353	1,028,333	△ 104,020	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	120,379	105,846	△ 14,533
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,119,011	1,017,627	△ 101,384	退職給与引当金	120,379	105,846	△ 14,533
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	129,608	114,533	△ 15,075
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,002,746	913,800	△ 88,946
その他	13,342	10,706	△ 2,636	正味財産の部合計 M=I-L	1,002,746	913,800	△ 88,946
資産の部合計 I=G+H	1,132,353	1,028,333	△ 104,020	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,132,353	1,028,333	△ 104,020

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【工作物】 防災行政無線設備983,383千円、防災行政無線用操作卓22,660千円	【工作物】	防災行政無線設備等の減価償却により101,384千円減少
【その他】 可搬型蓄電池8,352千円、貨物自動車1,476千円など	【その他】	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



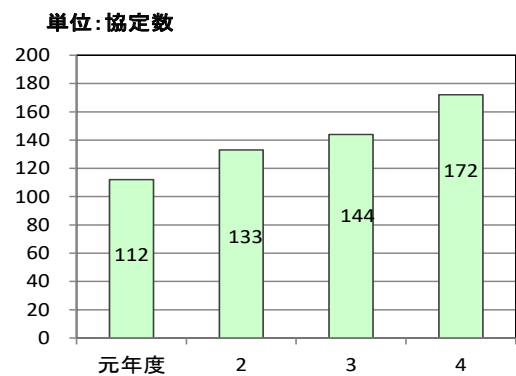
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	17	-	1	18
	金額	140,346	-	1,513	54
	うち時間外手当	11,275	-	-	-
3年度	人数	18	1	-	-
	金額	159,152	1,098	-	-
	うち時間外手当	19,892	3	-	-
対前年度	人数	△ 1	△ 1	1	18
	金額	△ 18,806	△ 1,098	1,513	54
	うち時間外手当	△ 8,617	△ 3	-	-

7 個別分析

◆災害時協力協定締結数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	642円	612円	634円
区民一人あたりの資産額	1,791円	1,644円	1,494円
区民一人あたりの負債額	191円	188円	166円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年4月よりクラウド型防災情報システム(クラウドTUMSY)を本格導入し、災害現場からリアルタイムで被害情報の入力が可能になりました。災害対策本部ですぐに被害状況が確認でき、迅速な意思決定を行うことができます。
- ◆上記のクラウドTUMSYの本格導入と併せて、防災アプリ・ポータルを導入しました。避難所の開設や混雑状況、交通ライフライン等災害の正確な情報を区民へ迅速に発信することができます。
- ◆各高所カメラ画像や河川ライブカメラを一元的に監視できるカメラシステムを構築しました。このシステムでは、災害状況や発生個所を自動で判断し、迅速な情報収集が可能になりました。今後更なるAIの精度の向上を図っていきます。
- ◆えどがわメールニュースにおいて、区内の災害や犯罪に関する情報等を英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語の5か国語での配信を開始しました。
- ◆以上のシステム導入等により行政コスト計算書の委託料が増加しました。
- ◆「7 個別分析 災害時協力協定締結団体数の推移」に示したとおり、令和4年度末で172の協定を締結しています。災害時の防災業務は膨大なため、災害時協力協定を民間企業等と締結し道路の復旧作業や応急物資の提供等の協力の下、災害対応を行っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和4年4月に導入した防災アプリ・ポータルの改修を行います。防災行政無線で放送された内容を確認できる機能を追加し、更なる情報発信の強化を図っていきます。
- ◆災害時に自力による避難や在宅での避難生活が困難な高齢者や障害者などの支援を強化するため災害要配慮者への支援強化を図っていきます。

【令和4年度 危機管理部地域防災課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	危機管理費		防災危機管理費		地域防災費		-

1 組織目標

- ◆自主防災組織や消防団の活動に協力するとともに、地域訓練の実施、避難所運営協議会の設立及び運営、地区防災計画の策定支援により地域防災力の向上を図る。
- ◆総合防災訓練等を通じて防災機関との連携を図り、職員の仕事対応力を向上させる。
- ◆災害備蓄物資や地域消火器の適正配備と管理に努めるとともに、避難所に災害用マンホールトイレを整備し、首都直下地震等の大災害に備える。
- ◆自転車盗・特殊詐欺被害防止対策等による犯罪認知件数の更なる減少と体感治安の改善を図る。
- ◆地域の見守り活動を実施する町会や商店街などの団体に対して区内警察と連携し、防犯カメラの効果的な設置等への支援を行う。
- ◆率先して情報の発信を心掛けるとともに、部課内で情報共有を密に行い、風通しの良い職場をつくる。

2 所管事務

- ◆防災訓練に関すること。
- ◆地域の防災力向上（自主防災組織、避難所運営協議会、地区防災まちづくりの推進等）に関すること。
- ◆防災施設の整備及び維持管理に関すること。
- ◆消防団に関すること。
- ◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルスの流行に配慮しながら、地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
- ◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
- ◆総合防災訓練及び合同水防訓練は感染症対策に留意しながら、継続して実施していきます。
- ◆平成14年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
地域防災訓練実施回数及び参加人数	111(7,980)	35(350)	46(2,188)	76(24,876)	地域で実施する防災訓練の実施回数及び参加人数
防災講演会実施回数及び参加人数	110(7,435)	15(698)	37(2,056)	46(2,798)	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数及び参加人数
避難所運営協議会	60	65	72	76	避難所運営協議会の設立数
犯罪認知件数	4,717	3,761	3,369	3,605	江戸川区内の刑法犯認知件数
防犯カメラ設置台数	625(100)	660(35)	762(102)	811(49)	江戸川区内の防犯カメラ設置台数
特殊詐欺認知件数	141	118	142	119	江戸川区内の特殊詐欺認知件数
自動通話録音機給付台数	4,259(4,259)	4,847(588)	5,171(324)	5,810(639)	江戸川区内の自動通話録音機給付台数

- ◆地域防災訓練・防災講演会ともに新型コロナウイルス感染症が収束してきたため、実施回数が増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、地域の協力を得て避難所運営協議会は4箇所新規設立し、76箇所となりました。
- ◆区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年(18,275件)から約80%減少しています。
- ◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等における設置が進んでいます。この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。
- ◆課題である特殊詐欺被害を抑止するために、今年度より給付対象を70歳以上に拡大し、高齢者世帯へ自動通話録音機の給付事業を実施しています。自動通話録音機を4年間で5,810台給付した結果、事業実施前の平成30年度と比較し、特殊詐欺認知件数は76件減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	81,684	94,898	94,189	△ 709	地方税	0	0	0	0
	物件費	244,737	206,501	152,162	△ 54,339	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	31,894	66,519	91,837	25,318	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,585	6,596	1,941	△ 4,655	都支支出金	20,450	32,467	35,084	2,617
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	17,471	58,912	78,116	19,204	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	58,736	75,648	80,443	4,795	その他	3,627	1,492	2,495	1,003
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	24,077	33,959	37,579	3,620
	賞与・退職引当金繰入額	17,332	20,851	16,926	△ 3,925	行政収支差額 I=H-G	△ 397,469	△ 444,792	△ 386,957	57,835
	その他	0	15,345	758	△ 14,587	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	421,545	478,751	424,536	△ 54,215	通常収支差額 K=I+J	△ 397,469	△ 444,792	△ 386,957	57,835	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	40,036	5,156	8,750	3,594	
特別収支差額 N=M-L	40,036	5,156	8,750	3,594	当期収支差額 O=K+N	△ 357,433	△ 439,636	△ 378,207	61,429	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 安全・安心パトロール委託57,816千円、合同水防・総合防災訓練設営・撤去及び音響操作等委託14,834千円、消火器等交換取付委託8,261千円など	主な増減理由 【物件費】 青パトを2台増車したことにより安全・安心パトロール委託22,618千円増加したが、感染症備蓄品を含む備蓄品購入費などが昨年より減少したため、54,339千円の減少。 【補助費等】 電源確保推進事業補助金などの実施により19,204千円の増加。 【都支支出金】 地域見守り活動支援事業費都補助金17,883千円、地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金14,823千円、防犯設備の整備に対する区市町村都補助金972千円、防犯設備維持管理経費都補助金138千円など
【補助費等】 電源確保推進事業補助金14,823千円、非常用貯水槽撤去費用13,797千円、防犯カメラ整備事業補助金31,748千円、防犯設備維持管理経費補助金117千円など	
【都支支出金】 地域見守り活動支援事業費都補助金17,883千円、地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金14,823千円、防犯設備の整備に対する区市町村都補助金972千円、防犯設備維持管理経費都補助金138千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,579	社会資本整備等投資活動収入	39,659	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	341,605	社会資本整備等投資活動支出	191,176	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 304,026	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 151,517	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 455,543	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	455,543

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,427	5,442	15
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,427	5,442	15
固定資産 H	975,499	1,118,131	142,632	その他	0	0	0
土地	232,863	232,863	0	固定負債 K	68,954	62,675	△ 6,279
建物	114,968	98,448	△ 16,520	特別区債	0	0	0
工作物	497,607	675,696	178,089	退職給与引当金	68,954	62,675	△ 6,279
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	74,381	68,117	△ 6,264
建設仮勘定	7,934	8,580	646	正味財産の部	901,119	1,050,014	148,895
その他	122,127	102,545	△ 19,582	正味財産の部合計 M=I-L	901,119	1,050,014	148,895
資産の部合計 I=G+H	975,499	1,118,131	142,632	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	975,499	1,118,131	142,632

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【工作物】 災害時用マンホールトイレ364,702千円、防災井戸310,993千円など	【工作物】	災害時用マンホールトイレ9校設置により178,089千円の増加
【建物】 葛西防災施設31,900千円、小松川防災施設66,547千円、西葛西備蓄倉庫1千円	【建物】	減価償却により16,520千円の減少
【その他】 ポータブル蓄電池8,686千円など	【その他】	減価償却により19,582千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

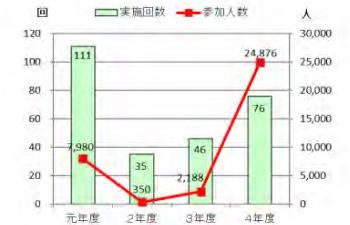
年度	物件費	給与関係費	減価償却費	補助費等	その他
4年度	35.8%	22.2%	18.9%	18.4%	4.7%
3年度	43.1%	19.8%	15.8%	12.3%	9.0%
2年度	58.1%	19.4%	13.9%	-	8.6%

◆人に関わるコストの内訳

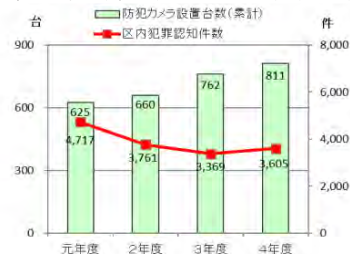
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	11	-	2	-
	金額	83,457	-	10,732	-
	うち時間外手当	8,399	-	-	-
3年度	人数	11	-	2	-
	金額	85,426	-	9,472	-
	うち時間外手当	7,708	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	-
	金額	△ 1,969	-	1,260	-
	うち時間外手当	691	-	-	-

7 個別分析

◆地域防災訓練実施回数と参加人数の推移 (区職員従事)



◆防犯カメラ設置台数(累計)と区内犯罪認知件数の推移



◆自動通話録音機給付台数と特殊詐欺認知件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。
- ◆特殊詐欺認知件数が増加傾向のため、防災行政無線を活用した特殊詐欺発生時の注意喚起放送を令和3年9月から開始しています。その結果、令和3年度と比べ被害件数・被害金額ともに減少しました。
- 【被害件数：-16%減少(142件→119件)、被害金額：-36%(3.4億円→2.17億円)】
- ◆区と防災関係機関の連携強化と実践力の向上を図るとともに、地域住民への防災意識啓発のため、総合防災訓練、合同水防訓練を実施していますが、新型コロナウイルスの影響により総合防災訓練、合同水防訓練ともに規模を縮小しました。そのため、令和4年度の訓練経費は25,418千円を計上していましたが、14,834千円の予算執行となっています。
- ◆地域防災力を向上を図るため、地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金を活用し、希望する自主防災組織に対して蓄電池等の購入の補助を行いました。その結果、各自主防災組織で実施する防災訓練等で活用しています。
- ◆物件費が年々減少している理由は、令和元年度台風19号の課題を踏まえてボートや蓄電池等避難所備蓄物資の増強が終了したためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様なメディアを活用した啓発活動などを進め、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。
- ◆新型コロナウイルスの流行に配慮しながら、地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
- ◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
- ◆総合防災訓練及び合同水防訓練は感染症対策に留意しながら、継続して実施していきます。

【令和4年度 危機管理部 地域防災課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	地域防災関係費	

1 事業の目的

- ◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
- ◆地域の防災力向上のため、食料などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消火器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、マンホールトイレなどの整備をおこないます。

2 事業の基本情報

自主防災組織	251組織	事業内容	◆避難場所・避難道路標識：68基・2基
区民消防隊	39隊（訓練55回、消火ポンプ39台）		◆備蓄物資：食料、毛布、ト化、災害用ボート、蓄電機、間仕切りテントなど
防災啓発	「わが家の防災」「マンション防災」		◆防災井戸：100基
	「災害時における授乳ハンドブック」などのパンフレット		◆消火器：4,633本
防災貯水槽	467基		◆地震体験車：1台

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料の目標数（617,244食）は令和2年度中に達成しました。配済済みの備蓄食料は5年の賞味期限なので、5年目にはローリングストックで区民への防災意識向上のため、地域防災訓練の記念品などで配布し、毎年度購入しています。
- ◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
- ◆災害時のトイレを確保するため、既存校の敷地内にマンホールトイレを令和3年度から10カ年計画で整備しています。
- ◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
備蓄食料数（食）	606,720	677,160	701,960	698,150	区が準備している備蓄食糧の数量
災害時用マンホールトイレ			10	9	学校敷地内（改築校を除く）に設置しているマンホールトイレの設置校の数

- ◆備蓄食糧は目標とする避難所避難者数(189,392人)の1日分(568,176食)以上を確保し、アレルギー対応食品の全校配備も終わりました。
 ※避難所避難者数：首都直下地震等による東京の被害想定（東京都防災会議：令和4年5月25日公表）から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている都心南部直下地震を前提条件として見直されました。
- ◆災害時のトイレを確保するため、災害時用マンホールトイレを10カ年計画の2年目として9校に設置しました。（累計19校）
 ◆防災啓発用「マンション防災」「災害時における授乳ハンドブック」を改訂しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	30,812	23,497	27,242	3,745	地方税	0	0	0	0
物件費	198,873	150,866	63,986	△ 86,880	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	19,063	26,132	15,673	△ 10,459	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	998	6,596	1,700	△ 4,896	都支出金	1,317	3,045	16,001	12,956
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	184	7,931	28,620	20,689	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	58,736	75,648	80,443	4,795	その他	2,742	369	1,000	631
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,059	3,414	17,001	13,587
賞与・退職引当金繰入額	7,773	1,398	5,473	4,075	行政収支差額 I=H-G	△ 293,317	△ 262,522	△ 190,596	71,926
その他	0	0	132	132	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	297,376	265,936	207,597	△ 58,339	通常収支差額 K=I+J	△ 293,317	△ 262,522	△ 190,596	71,926
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	39,848	3,826	0	△ 3,826
特別収支差額 N=M-L	39,848	3,826	0	△ 3,826	当期収支差額 O=K+N	△ 253,469	△ 258,696	△ 190,596	68,100

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 消火器等交換取付委託8,261千円 備蓄品購入費38,009千円など	【物件費】 感染症備蓄品を含む備蓄品購入費が減少したため、86,880千円の減少
【補助費等】 非常用貯水槽撤去費用13,797千円など	【補助費等】 非常用貯水槽撤去費用13,797千円増加など
【都支出金】 地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金14,823千円、石油貯蔵施設立地対策等交付金1,131千円など	【都支出金】 地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金14,823千円増加など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
想定避難者1人あたりの備蓄食糧（コスト）	4	36,650	千円	194	39	備蓄食糧購入費(36,650千円)を想定避難者(189,392人)で除して、1人あたりのコストは193.5円でした。価格の高騰、想定避難者の減少によりコストが上昇しました。
	3	31,875		155	3	
	2	31,195		152	16	
想定避難者1人あたりのマンホールトイレ整備（コスト）	4	191,176	千円	1,009	145	マンホールトイレ整備費(191,176千円)を想定避難者(189,392人)で除して、1人あたりのコストは1,009円でした。想定避難者の減少によりコストが上昇しました。
	3	177,727		864	826	
	2	7,777		38	—	

④貸借対照表

(千円)

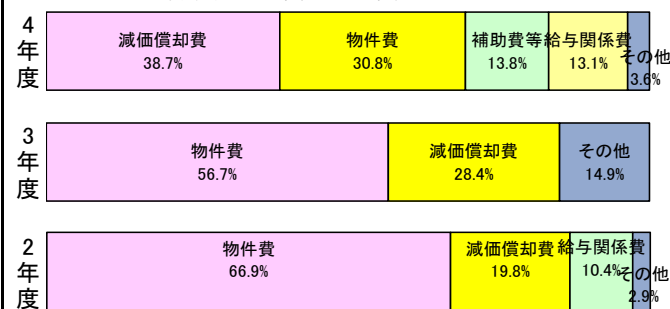
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,398	1,681	283
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,398	1,681	283
固定資産 H	975,499	1,118,131	142,632	その他	0	0	0
土地	232,863	232,863	0	固定負債 K	19,307	20,195	888
建物	114,968	98,448	△ 16,520	特別区債	0	0	0
工作物	497,607	675,696	178,089	退職給与引当金	19,307	20,195	888
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,705	21,876	1,171
建設仮勘定	7,934	8,580	646	正味財産の部	954,794	1,096,255	141,461
その他	122,127	102,545	△ 19,582	正味財産の部合計 M=I-L	954,794	1,096,255	141,461
資産の部合計 I=G+H	975,499	1,118,131	142,632	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	975,499	1,118,131	142,632

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【工作物】 災害時用マンホールトイレ364,702千円、防災井戸310,993千円など	【工作物】	災害時用マンホールトイレ9校設置により178,089千円の増加
【建物】 葛西防災施設31,900千円、小松川防災施設66,547千円、西葛西備蓄倉庫1千円	【建物】	減価償却により16,520千円の減少
【その他】 ポータブル蓄電池8,686千円など	【その他】	減価償却により19,582千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

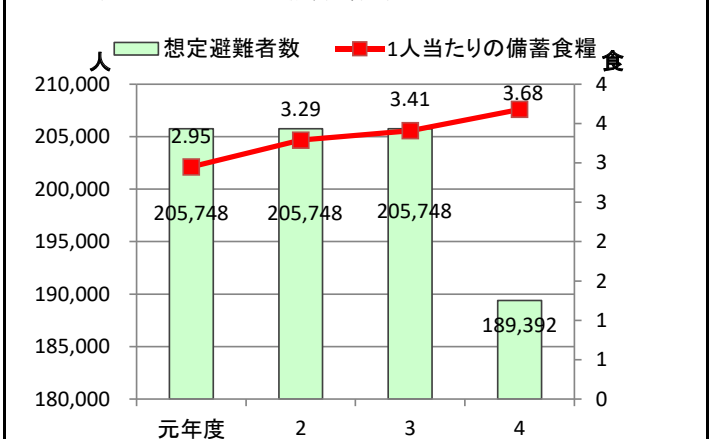


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			(フルタイム)	(パートタイム)	その他
4年度	人数	3.5	-	-	-
	金額	27,242	-	-	-
3年度	人数	2.9	-	-	-
	金額	23,497	-	-	-
対前年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	3,745	-	-	-

7 個別分析

◆想定避難者一人当たりの備蓄食料数



◆その他分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	428円	386円	302円
区民一人あたりの資産額	1,243円	1,417円	1,624円
区民一人あたりの負債額	39円	30円	32円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆備蓄食料については、区が1日分・東京都が2日分確保する取り決めを交わしています。現在、江戸川区の避難所避難者数189,392人の1日分(3食)を超える698,150食を確保しています。
- ※避難所避難者数：首都直下型地震等による東京の被害想定(東京都防災会議：令和4年5月25日公表)から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている都心南部直下地震を前提条件として見直されました。
- ◆前年度よりも金額は減少しているものの備蓄物資のローリングストックによる入れ替え等のため、経常的に物件費が発生しています。また、台風19号の課題を踏まえ、蓄電池、浄水機又はウォータータンク等避難所備蓄物資を増強しました。
- ◆災害時のトイレを確保するため、災害時用マンホールトイレを累計19校に設置しました。

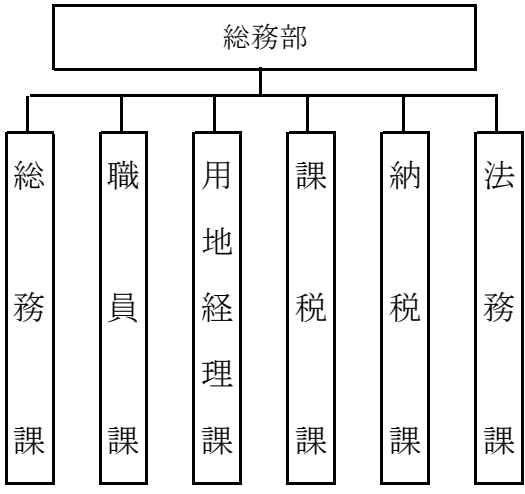
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料の目標数(617,244食)は令和2年度中に達成しました。期限が近づいた食料は防災意識向上のため、地域防災訓練の記念品などで配布しています。備蓄食料の賞味期限は5年なので、毎年ローリングストックによる購入・配布をしています。
- ◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
- ◆災害時のトイレを確保するため、既存校の敷地内にマンホールトイレを令和2年度から10カ年計画で整備していきます。
- ◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

【令和4年度 総務部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		総務費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

- ◆法改正等への確に対応します。
- ◆優秀な人材の確保と適正な人事管理を推進します。
- ◆入札・契約事務の適切な執行・管理を推進します。
- ◆税制改正への確に対応します。
- ◆区税収入の確保、徴収強化、適切な債権管理を推進します。
- ◆外部委託化、業務効率化を探索します。
- ◆人権尊重・男女共同参画意識の普及、啓発を推進します。
- ◆今日のかつスクラップ&ビルドの視点で施策を見直します。

【所管事務】

◆庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目		行政費用						減価償却費	その他
	A		給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
総務課	1,362,101		316,164	694,382	26,221	0	210,302	64,729	50,304	
職員課	553,954		305,140	196,835	0	0	1,711	0	50,269	
用地経理課	311,133		181,365	36,739	14,553	0	19	59,663	18,794	
課税課	1,053,209		512,074	447,148	0	0	28,287	0	65,700	
納税課	962,466		435,170	227,269	0	0	169,303	0	130,724	
法務課	78,656		53,945	739	0	0	15,039	0	8,932	
計	4,321,518		1,803,857	1,603,112	40,773	0	424,662	124,392	324,722	

所 属	勘定科目		行政収入				行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B		国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
総務課	670,878		3,098	0	1,366	666,414	△ 691,222	3,338	△ 687,884
職員課	60,221		4,477	0	0	55,744	△ 493,734	1,767	△ 491,967
用地経理課	58,026		0	0	0	58,026	△ 253,107	99,040	△ 154,067
課税課	59,445,426		738,685	0	0	58,706,742	58,392,217	0	58,392,217
納税課	495,781		482,633	0	0	13,148	△ 466,685	2,430	△ 464,255
法務課	2,869		0	0	0	2,869	△ 75,787	0	△ 75,787
計	60,733,201		1,228,893	0	1,366	59,502,942	56,411,683	106,574	56,518,257

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	A						
総務課	△ 634,312		△ 28,126	0	△ 662,438	△ 660,530	1,322,968
職員課	△ 690,208		0	0	△ 690,208	△ 17,728	707,936
用地経理課	△ 188,792		138,196	0	△ 50,596	△ 17,050	67,646
課税課	4,943,051		0	0	4,943,051	△ 5,269,589	326,538
納税課	52,912,077		0	0	52,912,077	△ 53,344,242	432,165
法務課	△ 77,002		0	0	△ 77,002	△ 2,081	79,083
計	56,264,815		110,070	0	56,374,885	△ 59,311,220	2,936,335

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
総務課	39	39	0	0	1,904,396	419,778	925,809	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
用地経理課	0	932	△ 932	0	25,903,566	5,435,537	306,615	1,536
課税課	0	0	0	0	0	0	0	0
納税課	362,973	444,527	△ 81,554	0	0	0	0	0
法務課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	363,012	445,498	△ 82,486	0	27,807,962	5,855,315	1,232,424	1,536
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
総務課	0	0	558,809	1,904,434	18,515	0	18,515	0
職員課	0	0	0	0	18,544	0	18,544	0
用地経理課	0	0	20,159,878	25,903,566	11,200	0	11,200	0
課税課	0	0	0	0	29,630	0	29,630	0
納税課	0	0	0	362,973	46,386	0	24,895	21,491
法務課	0	0	0	0	3,335	0	3,335	0
計	0	0	20,718,687	28,170,974	127,610	0	106,118	21,491
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 (正味財産) G		うち当期正味 財産増減額	負債及び正味 財産の合計 H=F+G
		特別区債	退職給与引当金	その他	特別区債	賞与引当金		
総務課	237,093	0	237,093	0	255,608	1,648,826	△ 4,602	1,904,434
職員課	197,499	0	197,499	0	216,043	△ 216,043	1,982	0
用地経理課	140,942	0	140,942	0	152,142	25,751,425	△ 47,265	25,903,566
課税課	377,031	0	377,031	0	406,661	△ 406,661	16,596	0
納税課	310,582	0	310,582	0	356,968	6,005	56,238	362,973
法務課	43,057	0	43,057	0	46,391	△ 46,391	378	0
計	1,306,203	0	1,306,203	0	1,433,813	26,737,161	23,327	28,170,974

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
総務課	34	250,426	13,768	0	0	2	4,062	22	61,676
職員課	32	242,094	13,686	6	29,401	13	21,188	0	0
用地経理課	22	171,337	7,966	2	2,331	4	6,081	21	1,616
課税課	66	455,882	26,319	3	5,036	46	51,157	0	0
納税課	63	373,858	13,814	5	17,419	11	43,892	0	0
法務課	5	53,945	457	0	0	0	0	0	0
計	222	1,547,542	76,010	16	54,187	76	126,380	43	63,292

4 所管部長からの説明

- ◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などの内部事務であること、事務の委託化を継続的に進めてきたことなどから、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が従前より高く、令和4年度は78.8%を占める財務構造となっています。また区事業全体の共通財源として歳入の根幹を成す地方税(特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等)と税の賦課徴収に伴う都委託金などを収入しています。
- ◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が全体の71.9%を占めており、また負債では賞与引当金と退職給与引当金が全体の98.5%を占めています。
- ◆歳入面では令和4年度も税の適正な賦課、住民税の特別徴収化の推進、早期のきめ細やかな催告等の努力により、収納額は前年度から21.5億円増加し、収納率も高水準を維持しています。(収納額:586億円 収納率:99.23%)
- ◆事業面では、法務課にて全庁的な法務執務の総合調整やコンプライアンス意識向上に取り組み、庁内法律相談件数は前年度より25%増加しました。(654件)
また、新型コロナウイルス感染症対策やDXの推進を踏まえ、講演会や研修等をオンラインで開催しました。
- ◆今後も目の前に迫る課題にも対応しながら、情報収集や関係各部各課との連携強化に努め、今日的かつスクラップ&ビルドの視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【令和4年度 総務部総務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	-

1 組織目標

- ◆各部各課への正確な情報提供と情報収集で庁内連携を強化します。
- ◆法改正や制度改正等に的確かつ迅速に対応します。
- ◆適正な庁舎管理により安全で良好な執務環境を確保します。
- ◆省エネ、紙減量を更に推進します。
- ◆庁内外の人権・男女共同参画を推進し、関係団体との連携を強化します。

2 所管事務

- ◆褒賞及び表彰に関する事
- ◆私立専修学校及び私立各種学校に関する事
- ◆区民相談及び法律相談に関する事
- ◆庁舎の管理・庁中取締りに関する事
- ◆行政区域に関する事
- ◆人権・男女共同参画施策の推進に関する事
- ◆他の部の主管に属しないこと
- ◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関する事
- ◆行政不服審査会に関する事
- ◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関する事
- ◆文書の受領・発送・集配、庁内印刷に関する事
- ◆法規・公印・議案に関する事
- ◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関する事

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
- ◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
- ◆「江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会づくり条例」（令和4年4月1日施行）に基づき、専門的知見を持つ事業者等を活用しながら男女共同参画事業を積極的に推進していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績(枚)	10,127,258	9,191,075	9,150,506	8,773,557	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した用紙の枚数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆複写機及びリソグラフでの用紙の使用実績につきまして、令和2年度にコロナによる行事減少と職員一人ひとりのペーパーレス化の徹底により前年度比で9.24%減少(△936,183枚)し、令和3年度は前年度比で0.44%減(△40,569枚)、令和4年度は前年度比で4.12%減(△376,949枚)と、3年連続で減少しました。 ◆関係課と協議のうえ、令和4年度は主な工事として本庁舎南棟空調設備改修工事を施工しました。 ◆各制度の適正な運営を図るため、「情報公開及び個人情報保護審査会」及び「行政不服審査会」を開催(各7回、3回)しました。なお、「情報公開及び個人情報保護審査会」につきましては、非課税世帯等に対する給付金事業の実施に伴い、臨時的に審査会を開催する必要が生じたため、書面開催を1回実施しました。 ◆同性パートナー関係申出書受領証を3組交付しました。(令和元年新規事業。令和元~4年累計交付数:38組) 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

							(千円)				
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
給与関係費	372,030	325,244	316,164	△ 9,080	地方税	0	0	0	0		
物件費	690,060	688,752	694,382	5,630	特別区財政調整交付金	0	0	0	0		
うち委託料	371,585	425,331	397,061	△ 28,270	国庫支出金	658	834	637	△ 197		
維持補修費	33,194	21,986	26,221	4,235	都支出金	13,319	5,132	2,461	△ 2,671		
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0		
補助費等	257,078	208,952	210,302	1,350	使用料及手数料	1,368	1,466	1,366	△ 100		
減価償却費	62,219	64,388	64,729	341	その他	374,483	479,453	666,414	186,961		
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	389,829	486,885	670,878	183,993		
賞与・退職引当金繰入額	80,509	64,578	50,304	△ 14,274	行政収支差額 I=H-G	△ 1,105,261	△ 887,015	△ 691,222	195,793		
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,024	1,024	1,023	△ 1		
小計 G	1,495,090	1,373,900	1,362,101	△ 11,799	通常収支差額 K=I+J	△ 1,104,237	△ 885,991	△ 690,199	195,792		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,517	26,286	2,315	△ 23,971		
特別収支差額 N=M-L	5,517	26,286	2,315	△ 23,971	当期収支差額 O=K+N	△ 1,098,720	△ 859,705	△ 687,884	171,821		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料233,856千円、光熱水費95,222千円、建物賃借料70,619千円、駐車場賃借料32,741千円、廃棄物処理等委託料9,757千円、その他賃借料15,197千円など	【物件費】 [増額] 本庁舎等総合管理業務委託3,037千円増(人件費の値上がり等のため)、光熱水費17,822千円増(燃料の値上がりのため)
	【補助費等】 協議会等分担金190,589千円、各種補助費8,420千円、庁舎等管理費5,182千円、共用機器管理費4,872千円など	【補助費等】 [増額] 共用機器管理費1,411千円増(自動車保険料の値上がりのため)
	【その他(行政収入)】 特別区競馬組合配分金500,000千円、関東興業株式会社納付金115,405千円、寄附金32,000千円など	【その他(行政収入)】 [増額] 特別区競馬組合配分金200,000千円増(収益向上のため)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	671,901	社会資本整備等投資活動収入	19,195	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,306,214	社会資本整備等投資活動支出	47,321	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 634,312	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 28,126	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 662,438	一般財源共通調整	△ 660,530	一般財源充当調整	1,322,968

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	17,492	18,515	1,023
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,492	18,515	1,023
固定資産 H	1,920,794	1,904,396	△ 16,398	その他	0	0	0
土地	419,778	419,778	0	固定負債 K	249,912	237,093	△ 12,819
建物	951,242	925,809	△ 25,433	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	249,912	237,093	△ 12,819
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	267,404	255,608	△ 11,796
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,653,429	1,648,826	△ 4,603
その他	549,774	558,809	9,035	正味財産の部合計 M=I-L	1,653,429	1,648,826	△ 4,603
資産の部合計 I=G+H	1,920,833	1,904,434	△ 16,399	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,920,833	1,904,434	△ 16,399

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場等）419,778千円		
	【建物】 江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎等）925,809千円	【減額】 江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎）の減価償却により61,922千円減 【増額】 資産を形成する工事（本庁舎南棟空調設備改修等）により38,390千円増
	【その他（固定資産）】 公共料金支払基金500,000千円、立木（江戸川区役所本庁舎・第二庁舎）16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,933千円、株式5,100千円など	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	補助費等	その他
4年度	51.0%	23.2%	15.4%	10.4%
3年度	50.1%	23.7%	15.2%	11.0%
2年度	46.2%	24.9%	17.2%	11.7%

◆人に関わるコストの内訳

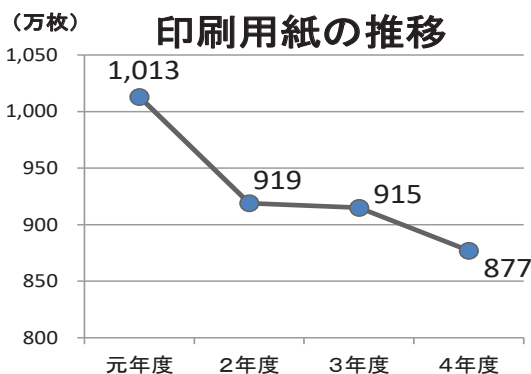
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	34	-	2	22
	金額	250,426	-	4,062	61,676
	うち時間外手当	13,768	-	-	-
3年度	人数	33	1	3	11
	金額	249,787	6,074	7,349	62,034
	うち時間外手当	11,671	-	-	-
対前年度	人数	1	△ 1	△ 1	11
	金額	639	△ 6,074	△ 3,287	△ 358
	うち時間外手当	2,097	-	-	-

その他:【区長・副区長、情報公開及び個人情報保護審査会委員、行政不服審査会委員】

7 個別分析

◆印刷用紙の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	2,152円	1,995円	1,978円
区民一人あたりの資産額	2,848円	2,789円	2,766円
区民一人あたりの負債額	454円	388円	371円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆物件費と給与関係費が行政コストの70%超を占める財務構造に変わりはありません。
- ◆電気・ガスについては、新型コロナウイルス対策として、時差出勤等の実施に伴い土日休日の空調稼働等の影響で使用量、使用料ともに元年度比で大幅に増加しています。
- ◆時間外手当については、令和4年度は新規・拡充事業（再犯防止推進計画の策定、法テラス指定相談所の開設、各種工事）及び個人情報保護法の改正への対応等により前年度比で2,097千円増加しました。
- ◆新型コロナウイルス対策やDXの推進を踏まえ、人権・男女共同参画に関する講座・講演会を会場とオンラインのハイブリッドにて開催したほか、法律相談にてオンライン相談を実施し令和4年度の相談実績1,752件のうちオンラインは24件でした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
- ◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
- ◆「江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会づくり条例」及び「江戸川区男女共同参画推進計画」に基づき、専門的知見を持つ事業者等を活用しながら男女共同参画事業を積極的に推進していきます。
- ◆法テラスと連携した法律相談事業を開始し、区民等への法的支援サービスを拡充していきます。

【令和4年度 総務部 総務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費	

1 事業の目的

- ◆庁舎移転の動向を踏まえ、庁舎機能の長寿命化に努めること。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき、積極的な省エネの取組みを行うこと。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は629頁参照）

施設名	江戸川区役所			備考 区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡ 賃貸借物件 総床面積 2,199.29㎡（第三庁舎：584.00㎡、中里ビル：310.72㎡、藤広ビル：49.46㎡、中里第二ビル：126.70㎡、江戸川中央ビル（3階～5階）：438.06㎡、江戸川司法書士合同事務所：95.48㎡、K Tパークビル：342.15㎡、第三庁舎別館：252.72㎡）
所在地	江戸川区中央一丁目4番1号			
建物面積	22,062.18㎡	有形固定資産取得価格	3,271,551千円	
建設年月日	昭和37年11月30日	減価償却累計額	2,376,187千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
電力使用量 (kw)	1,697,680	1,858,105	1,860,429	1,754,109	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量 (㎡)	84,931	125,207	127,190	110,421	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・分庁舎・第二庁舎・第三庁舎の合計で比較しています。
 ◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯や委託業者による設備機器のきめ細かい運転管理等を継続していますが、令和2年度以降は新型コロナウイルス対策として、時差出勤等の実施に伴い土日休日の空調稼働の影響により令和4年度は令和元年度比で3.3%使用料が増加しています。（令和2年度比：6%減、令和3年度比：6%減）
 ◆ガス使用量については、電気と同様に土日休日の空調稼働の影響により令和元年度比で30%使用料が増加しています。（令和2年度比：12%減、令和3年度比：13%減）
 <参考>6月～3月：吸収式冷温水発生機運転日数 令和元年度比 5日減（運転時間 令和元年度比470時間増）、令和2年度比 38日減（運転時間 令和2年度比204時間減）、令和3年度比 42日減（運転時間 令和3年度比212時間減）

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	26,059	24,424	21,836	△ 2,588	地方税	0	0	0	0
	物件費	485,735	466,555	495,933	29,378	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	237,791	240,523	244,369	3,846	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	33,194	21,334	25,921	4,587	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	3,594	4,182	5,182	1,000	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	60,043	61,784	61,922	138	使用料及手数料	1,339	1,431	1,346	△ 85
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	15,102	15,580	6,722	△ 8,858
	賞与・退職引当金繰入額	5,053	1,371	1,639	268	小計 H	16,441	17,011	8,068	△ 8,943
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 597,235	△ 562,638	△ 604,365	△ 41,727
小計 G	613,676	579,649	612,433	32,784	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 597,235	△ 562,638	△ 604,365	△ 41,727	
特別収支差額 N=M-L	0	2,198	289	△ 1,909	特別収入 小計 M	0	2,198	289	△ 1,909	
					当期収支差額 O=K+N	△ 597,235	△ 560,440	△ 604,076	△ 43,636	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料233,856千円、光熱水費95,222千円、建物賃借料70,619千円、駐車場賃借料32,741千円、廃棄物処理等委託料9,757千円、その他賃借料15,197千円など。 【維持補修費】 建築等設備改修工事4,074千円、電気設備改修工事10,526千円、空調等改修工事3,439千円、電気通信設備工事1,935千円 【行政収入】 使用料1,346千円、雑入6,722千円	【物件費】 [増額] 本庁舎等総合管理業務委託：人件費等により3,037千円、光熱水費：燃料の値上がりにより17,822千円 【維持補修費】 [増額] 本庁舎南棟1階区民課窓口、待合照明器具改修工事等により4,587千円 【行政収入】 [減額] 財産運用収入（自動販売機、自動証明写真機）の財源充当先事業の変更により：8,081千円、雑入（情報の写しの作成費用の減等により）777千円

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日 一日あたりのコスト (給与関係費除く)	4	243		2,430,440	136,118	物件費、維持補修費等の増により単位コストが上がった。
	3	242		2,294,322	△ 123,863	
	2	243		2,418,185	-	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

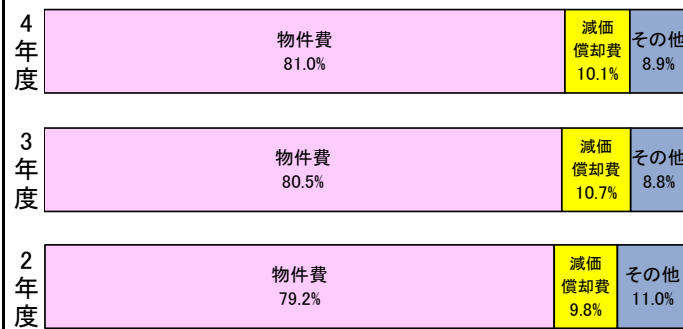
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	1,371	1,360	△ 11
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,371	1,360	△ 11
固定資産 H	1,302,103	1,278,571	△ 23,532	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	17,659	17,824	165
建物	917,521	894,264	△ 23,257	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	17,659	17,824	165
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,030	19,184	154
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,283,112	1,259,425	△ 23,687
その他	17,383	17,108	△ 275	正味財産の部合計 M=I-L	1,283,112	1,259,425	△ 23,687
資産の部合計 I=G+H	1,302,142	1,278,609	△ 23,533	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,302,142	1,278,609	△ 23,533

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 江戸川区役所…367,199千円（本庁舎・第二庁舎・駐車場） （3年度比 増減なし）	主な増減理由	
	【建物】 江戸川区役所…894,264千円（本庁舎・分庁舎・第二庁舎） （3年度比 △23,257千円）		【減額】 減価償却額：61,922千円 【増額】 資産形成工事：38,390千円 （区役所本庁舎南棟空調設備改修工事）
	【その他】 江戸川区役所…16,008千円（立木：本庁舎・第二庁舎） （3年度比 増減なし）		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



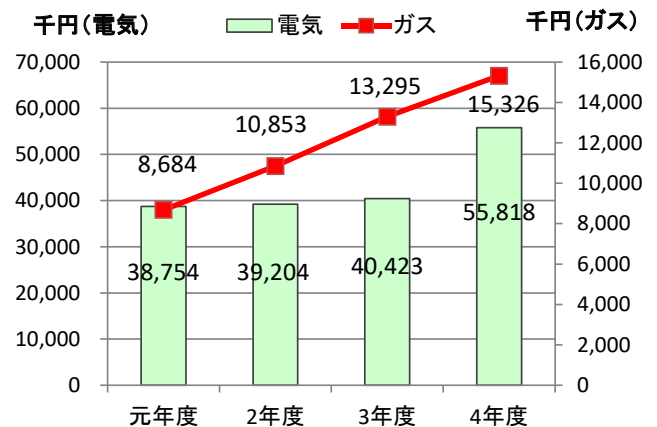
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.0	-	延 0.2	-
	金額	21,486	-	350	-
3年度	人数	3.1	0.1	延 0.3	-
	金額	23,177	564	682	-
対前年度	人数	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	-
	金額	△ 1,691	△ 564	△ 332	-

7 個別分析

◆電気料金・ガス料金の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	69.8%	71.6%	72.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区役所庁舎では、行政費用全体の81.0% (R3：80.5%) を物件費が占め、その内訳は本庁舎等総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が49.3% (R3:51.6%)、建物・駐車場等賃借料が24.1% (R3:25.1%)、光熱水費が19.2% (R3：16.6%) 等となっています。
- ◆維持補修費については資産形成を伴わない改修の、緊急性・必要性により経費の増減が出ます。
- ◆電気・ガスについては、令和2年度より新型コロナウイルス対策として、時差出勤等の実施に伴い土日休日の空調稼働等の影響で令和元年度と比較して使用量、使用料ともに増大していますが、令和3年度比では、使用量は微減に対し、使用料は昨今の燃料の値上がりの影響を受け大幅に増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎は南棟が竣工から50年以上・西棟でも30年以上が経ち、施設老朽化比率が軒並み80%以上と高くなっています。これまでも大規模修繕等行ってきましたが、様々な設備等において老朽化による不具合など、庁舎の維持補修について適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取り組みについては、第6次江戸川区環境行動計画の省エネ項目の取り組み目標に基づき、令和12年度までに電気使用量は令和3年度比で約12%減、都市ガス使用量は令和3年度比で約18%減を目標に引き続き取り組む必要があります。

【令和4年度 総務部職員課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	-

1 組織目標

- ◆各種研修実施などで、意識啓発を行い、区民本位の行政を担う職員を育成する。
- ◆適材適所を見極め、組織力の向上、組織の活性化を図る。
- ◆職員が健康で安心して仕事ができるように、給与・退職金支給及び福利厚生事業を適時的確に行う。
- ◆健康診断を確実に実施し、各種相談を受け付けることで職員の健康管理をサポートし、健康で気持ちよく働くことが出来る環境を作る。

2 所管事務

- ◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
- ◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
- ◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
- ◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等)、会計年度任用職員等に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。
- ◆また、採用試験の申込方法などを電子化し、より申込みやすい環境を整備し多くの受験者を選ばれる自治体を目指します。
- ◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
新規職員採用者数(人)	166	148	102	99	当該年度に採用活動を行い採用を決定した新規職員数を表しています。
研修回数(件) (一人あたり研修回数)	787 (4.11)	628 (2.65)	686 (3.36)	645 (3.87)	各職場単位での研修も含まれます。多彩な研修メニューの提供を目指します。
AI-OCR活用による業務削減時間(時間)		580	10,244	563	職員だけで当該事務を行った場合とAI-OCRを活用した場合の業務時間の差を表しています。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の採用では、総合文化センター等で実施する集合形式の説明会のほかにも、インターンシップの受入れにも注力し、江戸川区職員として働くことの魅力をPRすることができました。また、一部の採用試験について申込みを電子化し、応募者の申込易さの向上させることができました。これらのことにより、予定した人数の採用を行うことができました。 ◆職員の研修については、新型コロナの影響を受けて内容を変更したものもありますが、実施方法(回数、実施人数、集合研修、e-ラーニング)等の見直しを行うことで効果的で効率的な研修を実施できました。 ◆AI-OCRの活用により「手書きの申請書等に記載された文字をパソコン入力する作業をオートメーション化」することができ、単純作業にかかっていた業務時間を削減できました。令和3年度は大規模な区民アンケートに活用したことにより一時的に業務削減時間が増大しましたが、その後も多くの部署が活用検討しており業務の効率化を行えています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	287,050	298,436	305,140	6,704	地方税	0	0	0	0
物件費	178,941	160,678	196,835	36,157	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	126,077	115,470	151,347	35,877	行政 国庫支出金	518	1,227	976	△ 251
維持補修費	0	0	0	0	行政 都支出金	1,898	3,005	3,501	496
扶助費	0	0	0	0	行政 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	162	960	1,711	751	行政 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政 その他	58,619	53,307	55,744	2,437
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	61,035	57,539	60,221	2,682
賞与・退職引当金繰入額	33,331	41,932	43,647	1,715	行政収支差額 I=H-G	△ 438,449	△ 450,179	△ 493,734	△ 43,555
その他	0	5,711	6,622	911	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	499,484	507,718	553,954	46,236	通常収支差額 K=I+J	△ 438,449	△ 450,179	△ 493,734	△ 43,555
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,061	1,767	△ 7,294
特別収支差額 N=M-L	0	9,061	1,767	△ 7,294	当期収支差額 O=K+N	△ 438,449	△ 441,118	△ 491,967	△ 50,849

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 職員の健康管理関係委託93,302千円、人事庶務総合システム保守及び改修委託51,774千円、研修講師委託5,085千円、AI-OCR使用料1,320千円など 【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担1,644千円、衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料経費40千円 【行政収入その他】 保険料納付金の預り金等雑入45,655千円、(有)共済企画センターからの寄付金10,089千円	【物件費のうち委託料】 人事庶務総合システムの制度改正改修委託料の増などにより35,877千円増加 【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担の増などにより751千円増加 【行政収入その他】 保険料納付金の預り金等雑入の増などにより2,437千円増加
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,221	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	750,428	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 690,208	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 690,208	一般財源共通調整	△ 17,728	一般財源充当調整	707,936

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,852	18,544	2,692
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,852	18,544	2,692
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	202,174	197,499	△ 4,675
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	202,174	197,499	△ 4,675
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	218,025	216,043	△ 1,982
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 218,025	△ 216,043	1,982
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 218,025	△ 216,043	1,982
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 ★新規事業施策概要

7 ★新規事業分析・効果・評価

新規事業名称	区分(千円)			
	3年度	4年度	5年度見込	
新規事業名称 オフィスサポートセンター 施策概要(目的、期間、内容など) ◆障害者が庁内業務の一部を担い活躍できる場(オフィスサポートセンター)を運営し、共生社会の実現の推進を目的として、令和3年7月に本庁舎3階に開設した。 ◆当該センターでは、障害者を会計年度任用職員として雇用し、様々な部署の業務のサポートを通して、江戸川区の目指す「ともに生きる」の精神を庁内へ発信している。	16,009	20,554	46,558	
事業予算額	16,009	20,554	46,558	
事業決算額(A)	12,592	19,748	46,558	
特定財源決算額(B)	0	0	0	
仕事量(人数)	1.2	2.1	2.1	
概算人件費(C)	11,210	19,617	19,617	
総事業費(A+C-B)	23,802	39,365	66,175	
	事業分析・効果・評価			
◆オフィスサポートセンターの在職者数は順調に増えている。採用にあたり「一般社団法人みんなの就労センター」を活用し、働く意欲はあるが様々な理由で通常の就労が難しかった方を効果的・効率的に採用できている。 また、障害者の業務管理及び支援を専門とする職員を雇用し、安心して業務ができる環境を整備したことも影響している。 ◆今後は庁内の各部署に障害者を配置し、在職者数をさらに増やすことを目標としている。 ◆現在は様々な部署の業務のサポートを通して庁内への啓発を行っており、利用部署数は年々増えているが、各部署に配置するためには、職員へのさらなる意識啓発や「ともに働く」ことができる環境の整備が必要である。				
◆その他の分析指標				
	指 標	2年度	3年度	4年度
	区民一人あたりのコスト	719円	737円	805円
	区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
	区民一人あたりの負債額	326円	317円	314円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆職員の採用については、採用説明会やホームページ等での情報発信やインターンシップの受入れに注力することで、「江戸川区の魅力」や「江戸川区役所で働く魅力」を伝え、予定した人数を採用することができました。
- ◆職員の研修については、新型コロナの影響により実施方法・実施時期を変更するものもありましたが、見直しのタイミングと捉え、効果的な研修を実施することができました。
- ◆仕事と育児や介護との両立、長時間勤務の削減など、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりのため、RPAやAI-OCRの活用の啓発を行い、業務に導入する部署を着実に増やしています。また、活用検討が従来の業務フローを見直す契機ともなり関連業務の改善にもつながりました。
- ◆障害者の活躍の場であるオフィスサポートセンターでは、取り扱う業務が日に日に増え活躍の幅をさらに広げております。センター内で行う業務だけでなく、作業依頼のあった部署で業務を行うことも始めることができ、職員への障害者理解啓発に大きく貢献しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。
- ◆さらに、採用試験の申込方法などを電子化を進め、より申込みやすい環境を整備し多くの受験者に選ばれる自治体を目指します。
- ◆職員の能力を最大限に発揮させるため、研修等を通して離職・病休体職・モチベーション低下などの防止を図る必要があります。
- ◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

【令和4年度 総務部 職員課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費	

1 事業の目的

- ◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、メンタルヘルス対策、復職支援、公務・通勤災害対策などに取組んでいます。
- ◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」を策定し、時間外勤務の縮減や休暇制度の活用などを図り、全ての職員が活躍しやすい環境整備を進めています。

2 事業の基本情報

- 【健康診断】定期健康診断（第一次・第二次）、消化器健康診断、婦人科健康診断、特定業務従事者健康診断など
- 【予防接種】B型肝炎抗原抗体検査、B型肝炎ワクチン接種、破傷風予防接種など
- 【ストレスチェック】ストレスチェック、メンタルヘルス講習会（一般職員向け・管理監督者向け）など
- 【相談】こころの相談（精神科医・心理相談員）、からだの相談（産業医・保健師）、職場相談（職場相談員・心理相談員）、採用時・昇任時面談（職場相談員・心理相談員）、復職支援面談（産業医・精神科医・保健師・心理相談員）など

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度より実施している「ストレスチェック」を活用した、メンタル不調の一次予防対策としての、職員個人の早期の気付きと早めの対応が必要です。さらに、ハイリスクな組織における職場環境改善の取組による不調職員の未然防止が課題です。
- ◆これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続と育児や介護の両立を目的とした働き方の見直し等、ワークライフバランスの推進の取組による職員への意識改革が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
定期健康診断（第一次）の受診率（%）	92.5	92.2	90.7	91.3	定期健康診断（第一次）の受診率
ストレスチェックの受検率（%）	93.8	93.3	93.2	92.7	ストレスチェックの受検率
職員の相談件数（件）	1,279	1,366	1,222	1,145	こころの相談、からだの相談、職場相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談などの相談件数

- ◆定期健康診断（第一次）の受診率は毎年度90%を超えており、令和4年度は人間ドックの受診結果の提出者などを合わせると約97%が受診したと言えます。
- ◆ストレスチェックの受検率は毎年度90%を超えています。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された職員については、当該職員からの申し出により、医師面接を実施しました。
- ◆職員の相談窓口として、産業保健スタッフ（産業医・精神科医・保健師・心理相談員・職場相談員）による各種相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談、長時間勤務職員に対する医師面接などを実施し、不調者の未然防止、復職支援によるスムーズな職場復帰など、組織及び職員に対する支援を実施しました。相談窓口への相談件数は毎年度1,000件を超え、不調を訴える職員などが本来の力を十分発揮できるようサポートしており、多くの職員の手助けとなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	43,680	43,832	41,450	△ 2,382	地方税	0	0	0	0
	物件費	86,098	87,935	93,720	5,785	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	85,554	87,657	93,302	5,645	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	27	72	53	△ 19	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	4,436	5,068	4,284	△ 784	行政収支差額 I=H-G	△ 134,242	△ 136,907	△ 139,507	△ 2,600
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	134,242	136,907	139,507	2,600	通常収支差額 K=I+J	△ 134,242	△ 136,907	△ 139,507	△ 2,600	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 134,242	△ 136,907	△ 139,507	△ 2,600	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費のうち委託料】	健康診断76,589千円、予防接種1,258千円、ストレスチェック4,159千円、産業医・精神科医の経費11,296千円	健康診断等の対象者増加により5,785千円の増加
	【補助費等】	衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料などの経費53千円

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
職員一人あたりのコスト	4	3,748	人	37,222	1,250	行政費用が増加したため、職員一人あたりのコストが1,250円増加しました。
	3	3,806		35,971	570	
	2	3,792		35,401	-	

④貸借対照表

(千円)

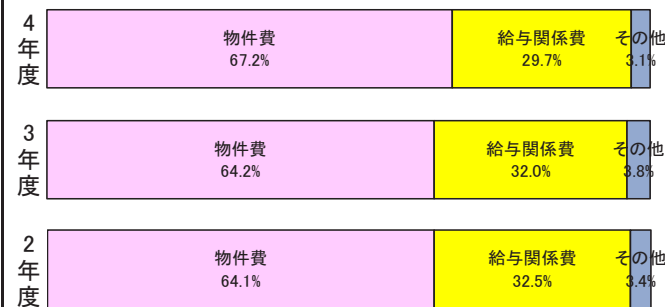
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,427	2,635	208
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,427	2,635	208
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	31,372	28,919	△ 2,453
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	31,372	28,919	△ 2,453
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,799	31,554	△ 2,245
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 33,799	△ 31,554	2,245
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 33,799	△ 31,554	2,245
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

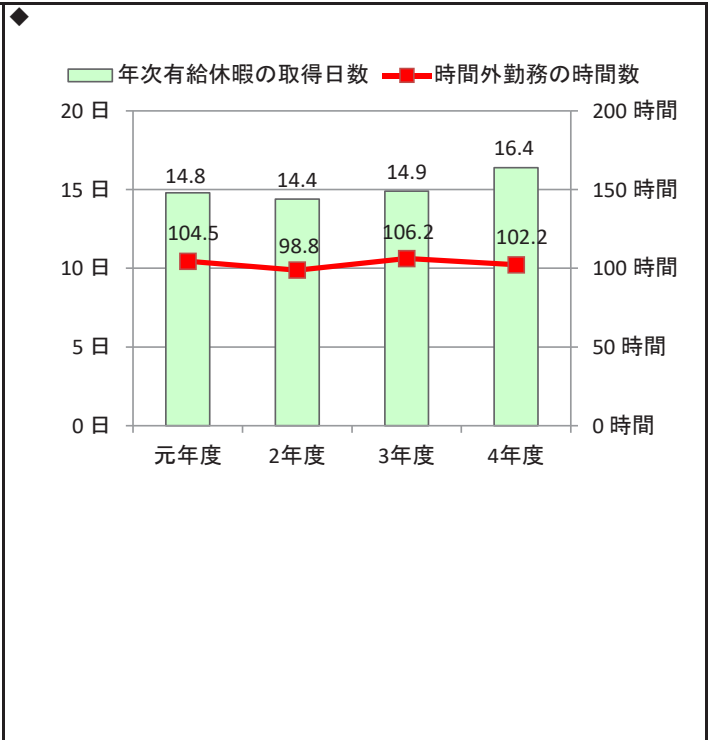
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	4.7	0.9	延 1.0	-
	金額	35,344	4,305	1,801	-
3年度	人数	4.8	1.1	延 1.0	-
	金額	36,474	5,552	1,807	-
対前年度	人数	△ 0.1	△ 0.2	-	-
	金額	△ 1,130	△ 1,247	△ 6	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆定期健康診断等対象者の会計年度任用職員の増加に伴い、委託料が年々増加しています。
- ◆ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、職員にストレスチェックの受検を勧奨しており、令和4年度の受検率は92.7%となりました。引き続き受検勧奨を行っていきます。
- ◆令和4年度の職員一人あたりの年次有給休暇の年間平均取得日数は、令和3年度と比べて、1.5日増加しました。「江戸川区特定事業主行動計画（第4期）」の目標達成に向けて、所属長が主体となり職員の事務分担の配慮などを行い、年次有給休暇を取得しやすい環境整備をするよう発信し、休日・祝日などを組み合わせた連続休暇の取得促進などの取組を引き続き実施してまいります。
- ◆令和4年度の職員一人あたりの時間外勤務の年間平均時間数は、令和3年度と比べて、4時間減少しました。労働基準法の改正（平成31年4月1日施行）などを踏まえ、本区においても「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則」にて、時間外勤務の上限時間及び月数を定めました。長時間勤務に伴う健康障害防止を目的として、時間外勤務が月45時間を超える職員が発生する場合、当該所属長より職員課長へ長時間勤務に関する届出を行い、当該所属にて、時間外勤務の縮減に向けた適切な対策を講ずることとしており、時間外勤務が月80時間超又は3か月連続60時間超の職員を対象として、産業医による面接指導を実施しています。引き続き、時間外勤務の縮減及び職員の安全配慮措置を図ってまいります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな組織については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図ることが課題です。
- ◆これまで取組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続、育児や介護の両立を目的とした働き方の見直しなど、ワークライフバランスの推進への取組に関して、職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和4年度 総務部用地経理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	-

1 組織目標

- ◆公契約条例の基本理念に則った適切な制度運用を図るため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公共工事の品質確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。
- ◆公会計制度の適正な運用を行います。

2 所管事務

- ◆物品・工事等の契約に関すること。
- ◆物品・工事等の検査に関すること。
- ◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定選定委員会に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区内事業者受注率については高水準で推移（工事 88.4%/直近4年平均）していますが、今後も地域経済の活性化・区内産業の育成を進めていくため、必要に応じて入札制度等の見直しを図っていきます。また、公契約条例の適用案件については、契約時に労働環境等確認報告書、履行終了時は履行報告書の提出を求め、適正な労働環境等が確保されているか確認を行います。今後は条例適用件数の増加が想定されるため、適切な履行確認を効率的に行う必要があります。
- ◆所管施設については、給水管・手洗所・空調設備等の維持補修工事を行いました。貸付を行いながらも災害時の避難所としても指定されているものもあることから、今後も施設の老朽化に伴う維持補修や樹木剪定と合わせて、避難所として利用するためのバリアフリー化などの工事も、学務課・学校施設課と連携し、施設の老朽化に伴う維持補修の緊急性・必要性を考慮した上で、計画的な維持管理を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
電子入札契約件数(件)	616	665	644	649	契約係契約案件(1,696件)のうち、電子入札により契約した件数(内訳:物品428件、工事221件)
区内事業者受注率(%)	85.5	87.6	89.9	90.5	工事案件(190件)における区内事業者の受注率
公契約条例適用件数(件)			6	146	公契約条例の適用件数(工事17件、委託・指定管理129件)

- 成果の説明
- ◆区内事業者受注率
区内産業育成のため、競争性・公平性を堅持しつつ区内事業者の優先的扱いを行っています。工事における区内事業者の令和4年度受注額は約139億円(令和3年度比4.5億円増)、区内事業者の受注率は90.5%(令和3年度比0.6%増)、年間単価契約による修繕などの軽微な工事の受注額は約17億円(令和3年度と同水準)と区内産業育成の成果が表れています。
 - ◆建物維持補修
所管施設の光熱水費や、手洗所・給水管・空調設備等の維持補修工事などの施設管理経費が16,429千円、建物などの減価償却が57,658千円となりました。所管施設の維持補修などを学校施設課へ補助執行することで適切な管理を行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	179,785	182,097	181,365	△732	地方税	0	0	0	0
物件費	33,130	36,229	36,739	510	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	28,958	32,584	33,025	447	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	10,622	11,512	14,553	3,041	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	446	20	19	△1	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	59,666	59,666	59,663	△3	その他	21,855	49,002	58,026	9,024
不納欠損引当金繰入額	454	478	0	△478	小計H	21,855	49,002	58,026	9,024
賞与・退職引当金繰入額	24,633	27,373	18,794	△8,579	行政収支差額 I=H-G	△286,882	△268,373	△253,107	15,266
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	736	588	377	△211
小計 G	308,737	317,374	311,133	△6,241	通常収支差額 K=I+J	△286,147	△267,785	△252,730	15,055
特別費用 小計 L	67,633	25,930	0	△25,930	特別収入 小計 M	11,165	40,799	98,663	57,864
特別収支差額 N=M-L	△56,468	14,869	98,663	83,794	当期収支差額 O=K+N	△342,614	△252,915	△154,067	98,848

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 東京電子自治体共同運営電子調達サービス経費13,048千円 学校改築事業審査会運営支援委託6,358千円など	【維持補修費】 旧清新第二小学校におけるトイレ改修等工事 3,041千円増加
【維持補修費】 旧(校舎)学校の補修工事13,526千円 機械警備費1,027千円	【その他(行政収入)】 貸付収入8,343千円増加
【その他(行政収入)】 財産運用収入56,718千円(土地貸付28,977千円、建物貸付27,741千円)	【特別収入】 密集事業、都市計画道路事業、区画整理事業の主管課は、事業の進捗に応じて区有地を財産処分(売却)していますが、これは公有財産管理規則第6条に基づき、用地経理課が所管課から財産を引き継ぎ、財産処分を行っているため、用地経理課の特別収入として計上しています。
【特別収入】 固定資産売却益81,989千円	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	75,077	社会資本整備等投資活動収入	138,196	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	263,868	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△188,792	社会資本整備等投資活動収支差額 B	138,196	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△50,596	一般財源共通調整	△17,050	一般財源充当調整	67,646

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,937	11,200	263
収入未済	932	932	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 932	△ 932	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,937	11,200	263
固定資産 H	25,963,229	25,903,566	△ 59,663	その他	0	0	0
土地	5,435,537	5,435,537	0	固定負債 K	153,603	140,942	△ 12,661
建物	364,273	306,615	△ 57,658	特別区債	0	0	0
工作物	3,541	1,536	△ 2,005	退職給与引当金	153,603	140,942	△ 12,661
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	164,540	152,142	△ 12,398
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	25,798,690	25,751,425	△ 47,265
その他	20,159,878	20,159,878	0	正味財産の部合計 M=I-L	25,798,690	25,751,425	△ 47,265
資産の部合計 I=G+H	25,963,229	25,903,566	△ 59,663	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	25,963,229	25,903,566	△ 59,663

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【不能欠損引当金】 契約違約金等未納額932千円	【建物】 旧清新第二小学校、旧平井第二小学校など減価償却による減少 【工作物】 旧清新第二小学校、旧上一色小学校貯水池（プール）など減価償却による減少
	【土地】 旧清新第二小学校2,440,041千円、旧小松川第二小学校1,529,529千円、春江中学校農園499,233千円	
	【建物】 旧清新第二小学校266,933千円、旧平井第二小学校39,075千円	
	【その他（固定資産）】 用地取得基金20,000,000千円など	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	減価償却費	物件費	その他
4年度	58.3%	19.2%	11.8%	10.7%
3年度	57.4%	18.8%	11.4%	12.4%
2年度	58.2%	19.3%	10.7%	11.8%

◆人に関わるコストの内訳

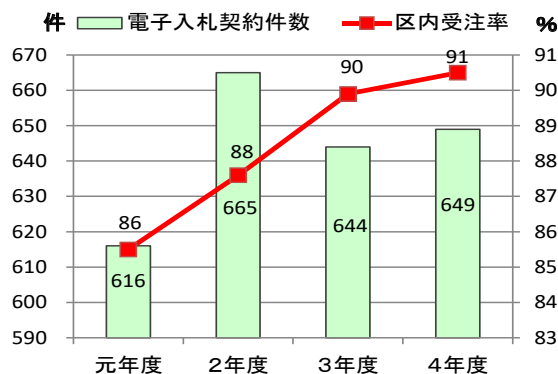
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	22	2	4	21
	金額	171,337	2,331	6,081	1,616
	うち時間外手当	7,966	-	-	-
3年度	人数	22	-	3	21
	金額	174,781	-	5,903	1,413
	うち時間外手当	7,105	-	-	-
対前年度	人数	-	2	1	-
	金額	△ 3,444	2,331	178	203
	うち時間外手当	861	-	-	-

【その他】公契約審査会委員、公契約監視委員会委員、財産価格審議会委員、労働報酬等審議会委員

7 個別分析

◆電子入札契約件数と区内受注率の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	444円	461円	452円
区民一人あたりの資産額	35,253円	37,704円	37,623円
区民一人あたりの負債額	246円	239円	221円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度に施行した公契約条例の基本理念に則り、公平性・競争性の確保はもとより、公契約が地域経済の活性化に資するものとなるよう適切に制度を運営しています。また、公契約条例の適用案件について、契約時には労働環境等確認報告書、履行終了時には履行報告書の提出を求め、適正な労働環境等が確保されているか確認を行っています。さらに、工事における区内事業者の受注額・受注率がいずれも前年度と比較して増加しています。

◆旧学校を中心とした所管施設について、手洗所のバリアフリー化や給排水管等の維持補修工事等を実施するとともに学校施設課等と連携し適切な維持管理を行いました。また、旧学校建物及び土地を貸付することで区有財産を有効活用しています。なお、旧平井第二小学校については、令和3年度に引き続き、江戸川区新型コロナウイルス感染症ワクチン接種推進本部等として活用するため、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課へ一時使用許可を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率は高水準で推移（工事 88.75%/直近4年平均）していますが、原材料費の高騰や人件費の上昇などの社会経済情勢の変化を考慮し、引き続き公契約が地域経済の活性化・区内産業の育成に資するものとなるよう、適宜、入札制度等の見直しを行います。また、公契約条例の適用案件について、引き続き適切な履行確認を効率的に行う必要があります。

◆今後も学校施設課等と連携し、施設の老朽化に伴う維持補修等に加え、災害時に避難所として利用するための必要な整備など、引き続き計画的な維持管理を行う必要があります。

【令和4年度 総務部課税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税费	課税费	

1 組織目標

- ◆公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。 ◆税情報、個人情報保護を徹底します。
- ◆税制をはじめとする法改正、システム標準化等へ迅速かつ的確に対応します。
- ◆税知識及び説明力の向上により接遇力を強化するとともに、税務専門人材を育成します。
- ◆課税業務のあり方の検討と外部委託、RPA(作業の自動化ツール)の推進により業務の効率化を進めます。
- ◆外部委託事業者への適正な指導と厳格な業務執行の管理監督を行います。

2 所管事務

- ◆特別区民税、特別区たばこ税、軽自動車税、入湯税、鉱産税の賦課及び減免等に関すること。
- ◆税制に関すること。
- ◆課税システムの管理運用に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆電子化に伴い急増する事務量に対応するためRPA(元年度初期費用106万円)を導入した結果、時間外勤務が想定以上の効果をあげ2年度並みに抑え込むことが出来ました。今後も適用業務の拡大につれ、RPAの編集・処理前の準備作業等、新たに負担が増える見込みです。そこで課では、操作できる者を3年度中に5人から14人に増員しました。
- 引続き、システム変更に対応でき、かつ、RPAの今後の適用可能性を含めた技術面での検証が出来る操作者の育成が急務です。
- ◆国は住民サービスの向上・行政の効率化を目指し、システム標準化に移行出来るよう環境を整備します。
- 4年度より人員体制を組み直し、現行システムとの差異を検証するとともに業務の再構築を進めます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
申告書の電子化(%)	61.00	63.87	71.83	74.58	電子化された給与等支払報告書、確定申告書、ふるさと納税申告特例通知の割合
税情報を電子的に提供した件数(件)	119,472	330,156	383,720	402,884	税情報を電子回答で他自治体に提供した件数
RPA活用業務数(件)	11	18	27	30	課税にRPAを活用した業務数

成果の説明

- ◆申告書電子化率は、電子申告の積極的なPRにより、前年度比2.75ポイント増。(国:59.2%(所得税) 都道府県:81.7%(法人都道府県民税・法人事業税等) 令和3年度)
- ◆区民の利便性向上や事務の効率化のため、書面回答から電子回答に切り替えています。前年度比1万9千件ほど増。
- ◆RPAや窓口にロボットを配置することにより、組織の体系、事務の効率化を図った結果、過去最高だった19,218時間(平成20年度)の時間外勤務のほぼ半減を達成しました。

	[元年度]	[2年度]	[3年度]	[4年度]	※4年度のRPAの活用による時間外の削減は、△2,580時間(△7,208,880円)で過去最高。
時間外勤務実績(対前年度比)	12,223時間(△1,565時間)	12,033時間(△190時間)	11,842時間(△191時間)	9,282時間(△2,560時間)	

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	499,223	510,200	512,074	1,874	地方税	56,889,597	56,487,599	58,702,102	2,214,503	
	物件費	444,193	453,772	447,148	△6,624	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	305,609	319,473	322,451	2,978	行政	0	0	16,894	16,894	
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	719,339	730,156	721,791	△8,365	
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	補助費等	19,585	22,148	28,287	6,139	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	11,556	4,821	4,640	△181	
	賞与・退職引当金繰入額	56,510	71,678	65,700	△5,978	小計 H	57,620,493	57,222,576	59,445,426	2,222,850	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	56,600,982	56,164,777	58,392,217	2,227,440	
	小計 G	1,019,511	1,057,799	1,053,209	△4,590	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	56,600,982	56,164,777	58,392,217	2,227,440	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
					当期収支差額 O=K+N	56,600,982	56,164,777	58,392,217	2,227,440		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(うち委託料)】 税務システム運用支援委託 180,995千円 納税通知書封入封緘委託 52,057千円 給与支払報告書等処理委託 44,660千円等 【補助費等】 地方税共同機構負担金等 26,234千円等 【都支出金】 徴税费都委託金 721,791千円	【地方税】 新型コロナウイルス感染症への支援により経済状況が改善され、特別区民税が1,945,503千円増加 【国庫支出金】 マイナポータルと自治体の基盤システムのオンライン接続を行うための国庫補助金が16,093千円増加 【都支出金】 徴税费都委託金は人数割りをしているため、8,365千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,012,857	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,069,805	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,943,051	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,943,051	一般財源共通調整	△5,269,589	一般財源充当調整	326,538

④貸借対照表

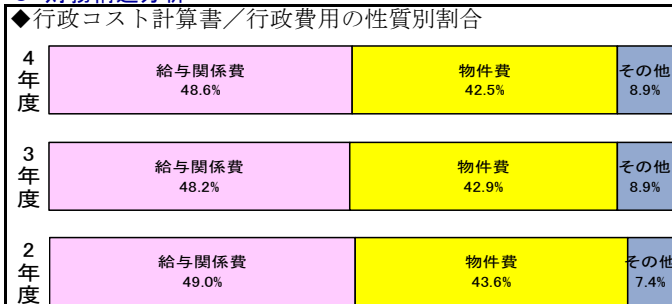
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	28,090	29,630	1,540
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,090	29,630	1,540
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	395,167	377,031	△ 18,136
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	395,167	377,031	△ 18,136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	423,257	406,661	△ 16,596
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 423,257	△ 406,661	16,596
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 423,257	△ 406,661	16,596
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
<p>◆課税課は、特別区民税(527.3億円) 軽自動車税(4.6億円) 特別区たばこ税(52.7億円) 入湯税(0.3億円) 合わせて584.9億円課税(調定)していますが、特別区民税・軽自動車税は納税課が収納しています。課別財務レポート(貸借対照表)上、当該税の収入未済は表れません。</p>		

6 財務構造分析

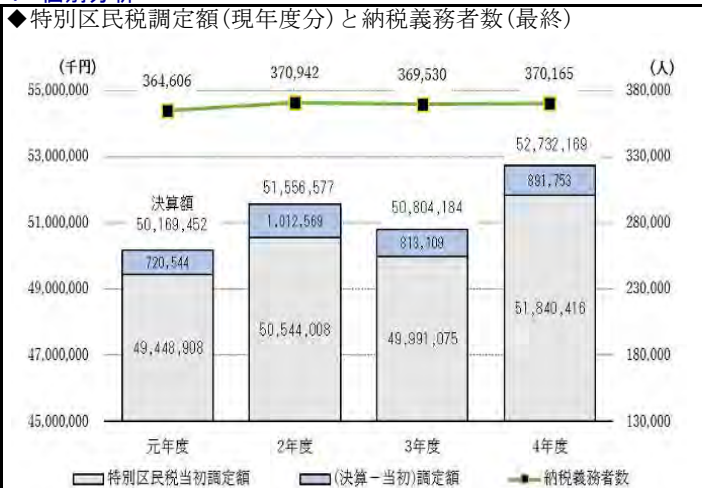


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	66	3	46	-
	金額	455,882	5,036	51,157	-
	うち時間外手当	26,319	-	-	-
3年度	人数	64	-	47	-
	金額	458,045	-	52,155	-
	うち時間外手当	33,542	-	-	-
対前年度	人数	2	3	△ 1	-
	金額	△ 2,163	5,036	△ 998	-
	うち時間外手当	△ 7,223	-	-	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	432円	476円	481円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	613円	615円	591円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆課税決定の内訳 納税義務者 370,165人 非課税者 175,892人 未申告者 143,682人
より公平かつ公正な課税事務を推進するため、未申告者に対し書面にて申告勧奨等を行い、引き続き未申告者の削減(前年度比3,693人減)に努めています。

(参考)

	[元年度]	[2年度]	[3年度]	[4年度]
未申告者の推移 (対前年度比)	152,924人 (△11,728人)	149,154人 (△3,770人)	147,375人 (△1,779人)	143,682人 (△3,693人)

◆徴税に係るコスト
地方税(区税)1万円を徴収するためにかかるコストは、140円(課税課56円 + 納税課84円)
(参考)
各徴税コスト 国税:119円、都道府県税:138円、市町村税:200円(2年度 国税庁及び総務省自治税務局調)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆税制の複雑化・高度化に併せ、業務(取扱資料数、RPA処理件数)が増大する一方、限られた人員で業務を継続する上で、職員の「専門性」及び「質」の確保が重要です。そのため、研修の再構築と更に一步踏み込んだ体制の見直しが必要です。

◆2100年を見据えると「ヒト・モノ・カネ」が約4割減少すると想定されており、各事務所で実施している軽自動車税の事務の一元化等を進めていきます。

【令和4年度 総務部納税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務部	徴税费	納税费	
				-

1 組織目標

- ◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の維持向上を目指します。
- ◆主管課との緊密な連携により、区税以外の区の公債権・私債権の積極的な整理をすすめます。

2 所管事務

- ◆区税の収納に関すること。
- ◆滞納処分に関すること。
- ◆納税奨励に関すること。
- ◆公債権の滞納処分及び私債権の徴収に関すること。
- ◆納税システムの開発及び管理運用に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度の区税収納率は「99.33%」となり、10年間上昇を続けることができました。これからもこの水準を維持向上させていくことが課題となります。
- 一方、令和元年度末から本格化した新型コロナウイルスの感染拡大により、財産調査や差押を一時停止したり、訪問徴収や捜索などを見合わせるなど、2年以上特別な対応が続きました。その間、ベテラン職員が異動などで納税課を離れ、これまでの滞納整理の経験が十分に継承されない状況となっています。
- 今後は、新型コロナの状況等を見ながら、課内研修の充実、専門研修への参加促進、見合わせの続いた滞納処分業務の段階的な実施などに取り組みます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
特別区税 収納率 (%)	99.00	99.25	99.33	99.23	特別区税(特別区民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税の合計)の収納率 (参考)23区内順位は令和元年度2位、令和2年度1位、令和3年度1位、令和4年度2位
(参考)特別区税 収納率 23区平均 (%)	97.59	97.72	98.05	98.08	

- 成果の説明
- ◆文書・電話・訪問およびSMS(ショートメッセージサービス)送信等により、滞納者全員を対象とした早期の催告を行いました。その結果、令和4年度の区税収納実績は586.4億円(収納率99.23%)となりました。
 - ◆特別区税収入のうち、特別区民税収入は528.8億円(収納率99.16%)、軽自動車税は4.5億円(同99.43%)でした。また、特別区民税収入のうち現年課税分は527.4億円(収納率99.55%)、滞納繰越分は1.4億円(同40.27%)でした。
 - ◆特別区税の収納率は、平成28年度以降23区の平均を上回り、令和4年度においても、1.15ポイント上回りました。
 - ◆預貯金照会システムの利用を開始し、令和4年度全照会件数14,482件中、システムによる照会は4,771件でした。回答受理までの期間が大幅に短縮されたことにより、早期の財産把握が可能となりました。
 - ◆課内研修チームを中心に課内初任者研修の充実を図り、令和4年度に6回(令和3年度4回、令和2年度3回)実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	435,032	415,858	435,170	19,312	地方税	△ 5,778	△ 2,457	△ 647	1,810
	物件費	216,892	216,054	227,269	11,215	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	142,352	144,362	154,888	10,526	国庫支出金	0	0	12,210	12,210
	維持補修費	118	0	0	0	都支出金	459,332	458,432	470,423	11,991
	扶助費	0	0	0	0	収入				
	補助費等	160,955	174,949	169,303	△ 5,646	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	51,468	0	68,633	68,633	その他	13,780	13,008	13,795	787
	賞与・退職引当金繰入額	43,308	28,715	62,091	33,376	小計 H	467,334	468,983	495,781	26,798
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 440,439	△ 366,592	△ 466,685	△ 100,093
	小計 G	907,773	835,575	962,466	126,891	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 440,439	△ 366,592	△ 466,685	△ 100,093
	特別収支差額 N=M-L	5,188	9,493	2,430	△ 7,063	特別収入 小計 M	5,188	9,493	2,430	△ 7,063
					当期収支差額 O=K+N	△ 435,251	△ 357,099	△ 464,255	△ 107,156	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 総額のうち68.2%が委託料です。 主な委託：江戸川区納付案内・徴税事務処理 センター運営業務委託 54,863千円 税務システム運用支援委託 23,738千円	【地方税】 申告等により滞納繰越分の調定に減額が生じたものです。 (現年度分の区民税収入は課税課で計上します)
【補助費等】 169,303千円の主なものは過誤納金返還金です。	【国庫支出金】 税務システム標準化にかかる国庫補助金となります。
【不納欠損引当金繰入額】 歳入調定を立てた特別区民税及び軽自動車税のうち、収納の見込みが立たず欠損処分を行う可能性があるものに対する引当金繰入です。	【不納欠損引当金繰入額】 令和5年度の不納欠損予想額が、令和4年度の不納欠損額を上回ったため、計上しています。

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,833,242	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	921,165	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	52,912,077	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	52,912,077	一般財源共通調整	△ 53,344,242	一般財源充当調整	432,165

④貸借対照表

(千円)

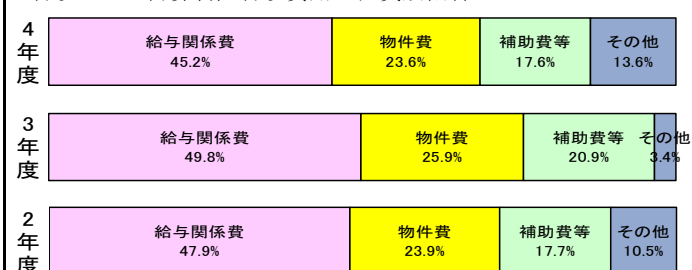
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	315,006	362,973	47,967	流動負債 J	44,428	46,386	1,958
収入未済	358,089	444,527	86,438	還付未済金	21,678	21,491	△ 187
不納欠損引当金	△ 43,083	△ 81,554	△ 38,471	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,750	24,895	2,145
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	320,811	310,582	△ 10,229
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	320,811	310,582	△ 10,229
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	365,239	356,968	△ 8,271
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 50,233	6,005	56,238
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 50,233	6,005	56,238
資産の部合計 I=G+H	315,006	362,973	47,967	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	315,006	362,973	47,967

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 令和4年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、基本的に翌年度の滞納繰越額となります。 【不納欠損引当金】 特別区民税及び軽自動車税のうち、不納欠損となる可能性があるものに対する引当金です。	【不納欠損引当金】 令和2年度から令和4年度前半にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問調査や搜索等がほとんど実施できず、一時的に不納欠損額が大幅に減少したため、引当金も減少していました。令和4年度後半からは訪問等実施回数も増え、不納欠損額が以前の水準に戻ることが予想されるため、不納欠損引当金が増加しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



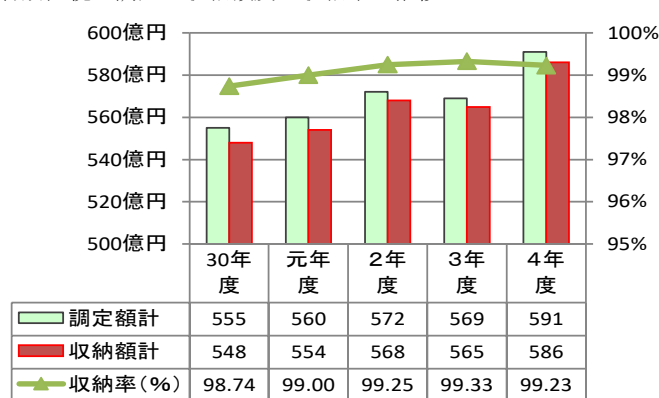
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員			その他
			フルタイム	パートタイム	その他	
4年度	人数	63	5	11	-	
	金額	373,858	17,419	43,892	-	
	うち時間外手当	13,814	305			
3年度	人数	62	4	12	-	
	金額	359,235	12,785	43,837	-	
	うち時間外手当	10,987	168			
対前年度	人数	1	1	△ 1	-	
	金額	14,623	4,634	55	-	
	うち時間外手当	2,827	137			

7 個別分析

◆特別区税の調定・収納額及び収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	646円	548円	715円
区民一人あたりの資産額	385円	457円	527円
区民一人あたりの負債額	568円	530円	518円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆令和4年度の区税収入は、調定額が22.2億円増加したことに伴い、収納額も21.5億円増加し、約586億円(58,639,858千円)となりましたが、収納率は99.23%と前年度を下回りました。
 近年の収納額、収納率の推移は、「7 個別分析」のグラフと表のとおりです。
 住民税一律10%化が実施された平成19年度以降最も収納実績が低かった平成23年度と比較すると、区税収納額は約477億円から586億円と109億円増加しました。収納率においては88.58%から99.23%と10.65ポイント上昇しました。
 ◆全課体制での夜間・休日一斉電話催告や臨戸訪問等に加え、民間委託の納付案内センターと連携しての効果的な催告等を行い、滞納者の状況把握と滞納の早期解消に向けて取り組みました。
 ◆納税システム係を新設し、令和7年度の税務システム標準化に向けて計画どおり取り組んでいます。
 ◆地方税(区税)1万円を賦課徴収するためにかかる経費は、140円(納税課84円+課税課56円)でした。
 ※計算式：(5-①行政コスト計算書の行政費用小計G-都支出金)÷区税収納決算額×10,000

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和4年度の区税収納率は「99.23%」となり、前年度から若干減少したものの高水準を維持することができました。伸びしろはわずかとなっている状況ではありますが、この水準を維持向上させつつ、人件費を含む費用を最小限に抑えることで、最大限の成果を挙げていくことが課題となります。
 ◆区の人口や区職員の減少に伴い、課の職員数も減少していくなかで、より少ない人員で業務を遂行できるよう、デジタル化や業務効率化を推進する必要があります。
 ◆一方、デジタル化の移行期間において、従来のアナログ処理との共存により一時的に業務量の増加、業務内容の複雑化が起きている状況です。業務水準を維持しつつ、真に必要な業務の見極めなど、業務量を減らすことを検討していく必要があります。

【令和4年度 総務部法務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	法務管理費	-

1 組織目標

- ◆所管課からの法律相談への対応等により、所管課における法的トラブルの適切な解決、適切な法執行を支援します。
- ◆条例制定改廃及び新規事業等に係る法務審査の実施等より、江戸川区の事業におけるコンプライアンスを推進します。
- ◆法務学習会の実施、法令や事例等の情報の周知等により、江戸川区職員の法務能力の向上を図ります。
- ◆行政不服審査法に基づく審査請求事件及び争訟事件について、所管課とともに法的に合理的で適正な解決を目指します。

2 所管事務

- ◆庁内の法務に係る総合的な調整に関すること。
- ◆江戸川区が当事者となる訴訟事件の処理に関すること。
- ◆行政不服審査法に基づく審査請求（区長が審査庁となるもの）の処理に関すること。
- ◆公益通報制度の運用に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和4年度から開始した条例制定改廃及び新規事業に対する法務審査について、今後も推進し、予防法務を強化していく必要があります。
- ◆法務専門職が減員になる中、増加する庁内の法律相談に対応するため、効率的な運用を検討していく必要があります。
- ◆職員への情報周知の強化、法律相談結果や争訟事例等から抽出した法的課題のフィードバック等により、コンプライアンスをより推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
庁内法律相談の件数	329	501	523	699	情報周知の強化により、法的問題に対する職員の感度が高まり、相談件数は増加しています。
審査請求受付件数	7	23	7	8	行政不服審査法に基づく審査請求のうち、区長を審査庁とするものの件数です。

- 成果の説明
- ◆平成30年度以降は法務専門職（弁護士）の配置により、法律相談（紛争相手との交渉支援、法律文書作成支援、契約書審査、訴訟以外の裁判手続等、紛争解決までの継続的な法的支援を含みます。）は、質・量ともに向上しました。
 - ◆平成30年度以降、庁内における法務学習会（原則年4回）やe-ラーニング（年2回）実施のほか、法務専門職が個別学習会や公務員倫理研修等の講師を務めることにより、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識の向上に資することができました。
 - ◆改正後の行政不服審査法による審査請求制度運用開始後、多くの審査請求に関して、これを適切に処理するとともに、法務専門職の配置を通じて、処分庁支援の拡充を図りました。これにより、法的課題に係る処分庁へのフィードバックを含めた迅速適正な事件処理につながり、全庁的なコンプライアンス強化を実現することができています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	51,223	53,945	2,722	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	998	739	△ 259	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	153	153	0	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	14,827	15,039	212	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	2,564	2,869	305
	賞与・退職引当金繰入額	0	23,401	8,932	△ 14,469	小計 H	0	2,564	2,869	305
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	△ 87,885	△ 75,787	12,098
	小計 G	0	90,449	78,656	△ 11,793	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	△ 87,885	△ 75,787	12,098
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	0	△ 87,885	△ 75,787	12,098	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 判例システム使用料が336千円、法律アドバイザー契約による委託料が152千円、図書購入費が94千円など 【補助費】 自治体総合賠償責任保険に係る保険料が15,039千円 【行政収入（その他）】 和解に基づく求償金が200千円、自治体総合賠償責任保険に係る優良戻し金が588千円、同保険に係る保険金収入が2,080千円	【物件費】 使用する判例システム1種類減により同使用料277千円減 【補助費】 保険内容の変更により、自治体賠償責任保険に係る保険料（人口・行政財産面積等による算定）が224千円増 【行政収入（その他）】 自治体総合賠償責任保険に係る保険金収入が702千円増、分割払いの終了により和解に基づく求償金が400千円減

決算額の主な内訳

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,869	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,871	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 77,002	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 77,002	一般財源共通調整	△ 2,081	一般財源充当調整	79,083

④貸借対照表

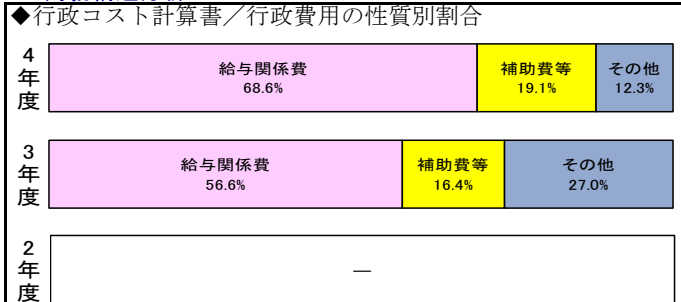
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,902	3,335	△ 567
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,902	3,335	△ 567
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,867	43,057	190
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,867	43,057	190
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	46,769	46,391	△ 378
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 46,769	△ 46,391	378
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 46,769	△ 46,391	378
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

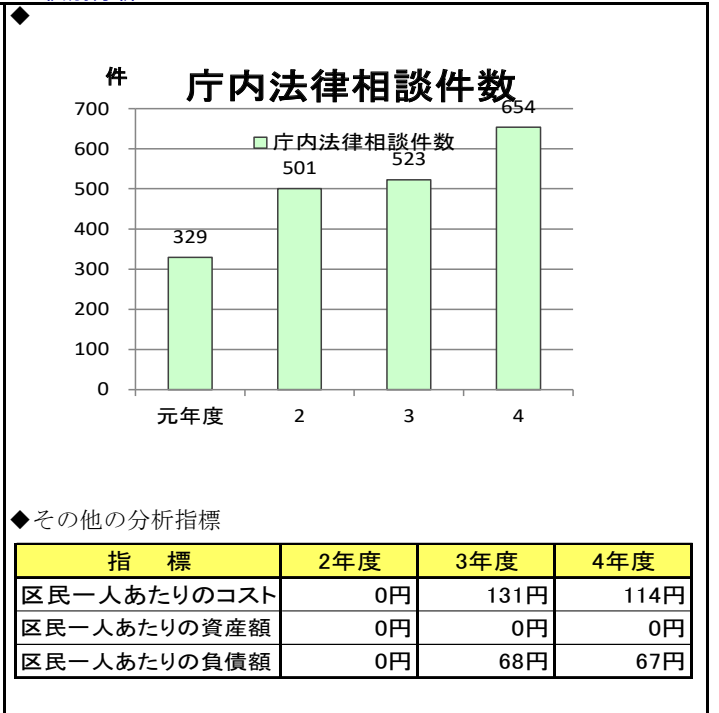
⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	5	-	-	-
	金額	53,945	-	-	-
3年度	人数	5	-	-	-
	金額	51,223	-	-	-
2年度	人数	-	-	-	-
	金額	2,722	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	-
	金額	148	-	-	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆市内や関係者におけるコンプライアンス意識の高まり、児童相談所の設置等により、法的なトラブル及びそのリスクは増加・複雑化しており、法律相談の件数は増加しています。
- ◆法律相談においては、法律文献調査等に基づく助言にとどまらず、現地調査・学校現場における相談対応、紛争相手との交渉や児童相談所における保護者への説明等の立会い、法律文書作成支援、契約書等審査、訴訟以外の裁判手続、関係機関との調整等、相談案件に係る事後の継続的な対応支援を含めて、問題の解決に向けて所管課と協力して対応しています。
- ◆法務課の新設、法務専門職(弁護士)の複数配置等の法務体制の強化により、福祉の困難ケース対応、児童相談所のケースワーク支援、学校法律相談等、複雑・困難案件や組織の重点課題など組織の需要に応じた機動的な法務支援が可能になりました。
- ◆市内における法務学習会(年4回・行政処分、債権管理、公有財産管理、クレーム対応等)やe-ラーニング(年2回)のほか、法務専門職を講師とする個別学習会や公務員倫理研修、ハラスメント研修等の実施により、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識を着実に向上させることができています。
- ◆紛争が顕在化してから事後対応が中心であった従来の法務に加え、令和4年度からは、予防法務の強化として、条例制定改廃及び新規事業等に関して事前の法務審査を開始しており、対応の効率化及びコンプライアンスのさらなる強化が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和5年4月以降、法務専門職が減員状態(3名→1名)になっており、増加する市内の法律相談・調整に対応できるよう適正かつ効率的な配置を行う必要があります。
- ◆予防法務の強化に向けて、条例制定改廃及び新規事業等に関する法務審査の充実とともに、職員への情報周知の強化等、市内のコンプライアンスのさらなる推進を図る必要があります。

【令和4年度 都市開発部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		都市開発費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[都市開発部] --> B[都市計画課]
    A --> C[まちづくり調整課]
    A --> D[まちづくり推進課]
    A --> E[市街地開発課]
    A --> F[建築指導課]
    A --> G[施設課]
    A --> H[学校建設技術課]
            
```

【組織目標】

- ◆行政需要を的確に捉えたまちづくりの実施
 - ・地域力を活かした安全安心のまちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
 - ・公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
 - ・区民生活を支える交通利便性の向上に努めます。
 - ・社会の安全と活力を支える建築行政の適正適切な執行を行います。
 - ・学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
 - ・服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行と適切な接遇の実施を行います。

【所管事務】
都市計画、開発指導、紛争調整、交通調整、地区計画、密集事業、再開発事業、建築指導、学校改築など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
都市計画課		252,037	216,121	19,027	238	0	220	0	16,430	
まちづくり調整課		1,652,296	107,029	63,546	0	0	39,874	0	1,441,847	
まちづくり推進課		388,467	127,211	32,882	0	0	88,075	252	140,046	
市街地開発課		2,132,119	176,897	100,422	352	0	38	12,191	1,842,220	
建築指導課		486,184	306,593	40,692	0	0	104,790	1,228	32,880	
施設課		425,152	293,997	86,221	0	0	82	871	43,981	
学校建設技術課		200,569	166,613	3,005	0	0	0	0	30,952	
計		5,536,823	1,394,461	345,794	590	0	233,079	14,543	3,548,357	
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
都市計画課		10,220	6,024	0	3,220	977	△ 241,816	3,060	△ 238,756	
まちづくり調整課		876,924	871,480	0	0	5,444	△ 775,372	7,681	△ 767,690	
まちづくり推進課		63,150	62,662	0	0	488	△ 325,316	12,653	△ 312,663	
市街地開発課		961,383	907,547	0	0	53,836	△ 1,170,736	0	△ 1,170,736	
建築指導課		96,440	77,116	0	16,280	3,044	△ 389,743	6,171	△ 383,572	
施設課		35	0	0	0	35	△ 425,117	0	△ 425,117	
学校建設技術課		17	0	0	0	17	△ 200,552	0	△ 200,552	
計		2,008,171	1,924,829	0	19,500	63,842	△ 3,528,653	29,565	△ 3,499,087	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
都市計画課		△ 264,422	0	0	△ 264,422	0	264,422
まちづくり調整課		△ 782,828	186,180	0	△ 596,648	0	596,648
まちづくり推進課		△ 315,526	△ 397,739	0	△ 713,265	0	713,265
市街地開発課		△ 1,161,934	△ 3,680	0	△ 1,165,615	△ 53,836	1,219,451
建築指導課		△ 406,997	0	0	△ 406,997	△ 908	407,905
施設課		△ 430,766	△ 8,823	0	△ 439,589	0	439,589
学校建設技術課		△ 198,595	0	0	△ 198,595	0	198,595
計		△ 3,561,069	△ 224,063	0	△ 3,785,132	△ 54,744	3,839,876

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
都市計画課	0	0	0	0	386	0	0	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	1,617,989	5,699	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	8,860,327	3,256,821	350,376	0
建築指導課	0	0	0	0	25,685	0	0	0
施設課	0	0	0	0	10,313	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	10,514,699	3,262,520	350,376	0
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
都市計画課	0	0	386	386	14,468	0	14,468	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	7,461	0	7,461	0
まちづくり推進課	1,557,670	54,115	504	1,617,989	8,003	0	8,003	0
市街地開発課	0	5,252,717	413	8,860,327	11,366	0	11,366	0
建築指導課	0	0	25,685	25,685	19,343	0	19,343	0
施設課	0	0	10,313	10,313	18,685	0	18,685	0
学校建設技術課	0	0	0	0	10,680	0	10,680	0
計	1,557,670	5,306,832	37,302	10,514,699	90,007	0	90,007	0
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 G		正味財産の部 合 計 G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
都市計画課	169,414	0	169,414	0	183,882	△ 183,496	25,666	386
まちづくり調整課	80,578	0	80,578	0	88,040	△ 88,040	14,325	0
まちづくり推進課	105,705	0	105,705	0	113,709	1,504,280	58,346	1,617,989
市街地開発課	138,613	0	138,613	0	149,979	8,710,348	616,996	8,860,327
建築指導課	232,985	0	232,985	0	252,328	△ 226,643	23,425	25,685
施設課	232,845	0	232,845	0	251,529	△ 241,216	14,473	10,313
学校建設技術課	133,857	0	133,857	0	144,537	△ 144,537	△ 1,956	0
計	1,093,997	0	1,093,997	0	1,184,004	9,330,696	751,275	10,514,699

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
都市計画課	24	204,706	6,871	—	—	3	9,668	158	1,747
まちづくり調整課	13	104,815	7,490	—	—	1	2,214	—	—
まちづくり推進課	18	123,380	2,746	—	—	1	3,832	—	—
市街地開発課	21	176,569	13,928	—	—	—	—	49	327
建築指導課	40	283,367	14,053	2	6,223	7	17,003	—	—
施設課	40	293,998	21,774	—	—	—	—	—	—
学校建設技術課	22	164,321	8,529	—	—	1	2,292	—	—
計	178	1,351,156	75,391	2	6,223	13	35,009	207	2,074

4 所管部長からの説明

- ◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、耐震化事業、密集事業、再開発等を実施し、防災性の向上を図っています。事業を進めるにあたっては財源として国・都支出金等を確保しながら進めていきます。
- ◆行政費用においては、その他が全体の64.1%を占めています。その他35億円のうち、市街地再開発事業補助金が32億円(91.5%)となっております。
- ◆行政収入は、全体の95.8%が国・都支出金占めています。
- ◆固定資産は105億円で、53億円が建設仮勘定で市街地再開発事業の公共施設管理者負担金等であり、土地は32億円で都市環境整備用地、密集事業に伴う公園・道路用地で、建物3億円はFIRSTA I 1階、まちづくり相談事務所等です。
- ◆耐震相談会等の耐震化普及啓発事業を継続して実施し、国や東京都の補助金を活用して耐震コンサルタント派遣や耐震工事助成等を行いました。また、戸建住宅の耐震化助成事業を拡充し耐震化を促進しました。
- ◆平井五丁目駅前地区において、令和3年3月に着手した建築物工事の免震装置設置を含む地下工事に対する補助金を再開発組合へ交付しました。今後も工事進捗に応じて補助金を交付する予定です。
- ◆JR小岩駅周辺地区においては、南小岩六丁目とJR小岩駅北口地区で市街地再開発事業が進捗し、国庫補助金を活用して、再開発組合への補助を行っています。また、南小岩七丁目地区では、換地設計や移転に係わる建築物の調査、算定を実施しました。
- ◆京成本線連続立体交差事業については、4月の着工準備採択を受けて、沿道及び交差道路の検討を開始しました。

【令和4年度 都市開発部 都市計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	都市計画費	-

1 組織目標

- ◆都市計画マスタープランに基づく安全、快適で活力あるまちづくりの推進をします。
- ◆新制度を活用した生産緑地の維持保全と追加指定の推進、豊かな都市景観の形成と魅力ある景観まちづくりを推進いたします。
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例の住民理解促進と環境整備を推進いたします。
- ◆建築紛争の未然防止を意識した幅広い情報を収集し部内連携を行います。
- ◆根拠法令や基本事項等を確認し、本来あるべき姿を常に意識しながら、適正な事務事業の遂行と接遇力の向上をいたします。

2 所管事務

- ◆まちづくりの企画、調査及び調整、都市計画マスタープランの推進に関すること。
- ◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること。
- ◆地区計画の調整、管理及び届出審査、景観法に係る届出審査、景観審議会に関すること。
- ◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、江戸川区住宅等整備基準条例の協議及び協定締結に関すること。
- ◆建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。しかし、コロナやウッドショックの影響もあり、前年度に比べ協議件数の増加はありませんでしたが、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、さらに都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
- ◆景観法に基づく、届出・協議では、ここ数年、届出の件数は減少傾向でしたが、令和3年度は共同住宅の新築や外観の色彩変更の届出が大幅に増加しました。今後も大規模修繕の増加が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	226	200	197	239	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	122	120	153	176	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数(回・件)	2・7	3・13	2・8	3・12	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定を締結し、設計者や事業主に緑化の推進や防災まちづくり等の協力を得ることができました。なお、令和2年度、3年度とコロナの影響で減少していた協議件数は、コロナの影響が落ち着いたことで、前年比で2割増加し、コロナ前の基準に戻りました。

◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定を締結し、江戸川区らしさを活かした魅力ある景観形成を推進することができました。建築確認申請の増加に伴い、届出・協議件数も増加しました。

◆都市計画審議会の開催数・案件数は前年度に比べ増加しました。年度によって増減はありますが、審議会の運営を円滑に実施し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	236,469	233,302	216,121	△ 17,181	地方税	0	0	0	0
物件費	60,684	19,988	19,027	△ 961	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	53,708	14,397	13,151	△ 1,246	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	170	193	238	45	都支支出金	2,649	1,794	6,024	4,230
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	192	322	220	△ 102	使用料及手数料	4,325	2,509	3,220	711
減価償却費	148	0	0	0	その他	2,004	1,643	977	△ 666
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,978	5,945	10,220	4,275
賞与・退職引当金繰入額	31,827	18,655	16,430	△ 2,225	行政収支差額 I=H-G	△ 320,510	△ 266,516	△ 241,816	24,700
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	329,488	272,461	252,037	△ 20,424	通常収支差額 K=I+J	△ 320,510	△ 266,516	△ 241,816	24,700
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,911	3,060	△ 6,851
特別収支差額 N=M-L	0	9,911	3,060	△ 6,851	当期収支差額 O=K+N	△ 320,510	△ 256,605	△ 238,756	17,849

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【都支支出金】</p> <p>農の風景育成地区の指定に向けた事業補助金2,308千円、国土利用計画法に定める土地取引規制に関する経由事務費等交付金46千円、農地の保全等と併せた防災性向上まちづくり支援事業補助金1,639千円等</p> <p>【物件費】</p> <p>物件費のうち69%を委託料が占めている。農の風景育成地区指定に向けた業務委託4,617千円、景観計画改定業務委託4,950千円、鹿骨地区一丁目付近まちづくり整備手法検討業務委託3,278千円等</p> <p>【使用料及手数料】</p> <p>諸証明手数料5千円、開発行為許可申請手数料3,215千円</p>	<p>【都支支出金】</p> <p>鹿骨地域農の風景育成地区指定に向けた事業により、農の風景育成地区の指定に向けた事業補助金2,308千円、農地の保全等と併せた防災性向上まちづくり支援事業補助金1,639千円の増</p> <p>【物件費】</p> <p>船堀四丁目地区景観形成ガイドライン作成業務委託2,156千円、公共サイン広告面製作貼付委託1,467千円、建築行政統合管理システムへの生産緑地台帳追加業務委託1,177千円等の業務終了により減</p> <p>【使用料及手数料】</p> <p>開発行為許可申請手数料が711千円増加</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,221	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	274,643	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 264,422	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 264,422	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	264,422

④貸借対照表

(千円)

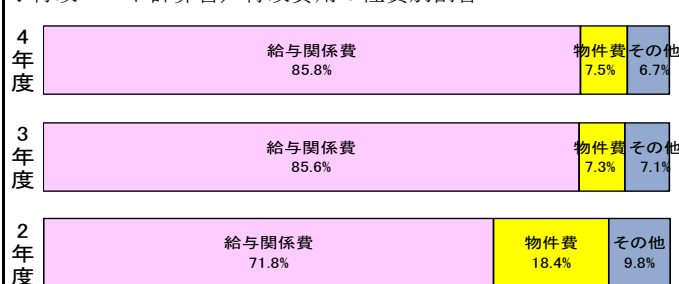
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,673	14,468	△ 205
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,673	14,468	△ 205
固定資産 H	386	386	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	194,875	169,414	△ 25,461
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	194,875	169,414	△ 25,461
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	209,548	183,882	△ 25,666
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 209,162	△ 183,496	25,666
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 209,162	△ 183,496	25,666
資産の部合計 I=G+H	386	386	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	386	386	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 えどがわ百景商標権386千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



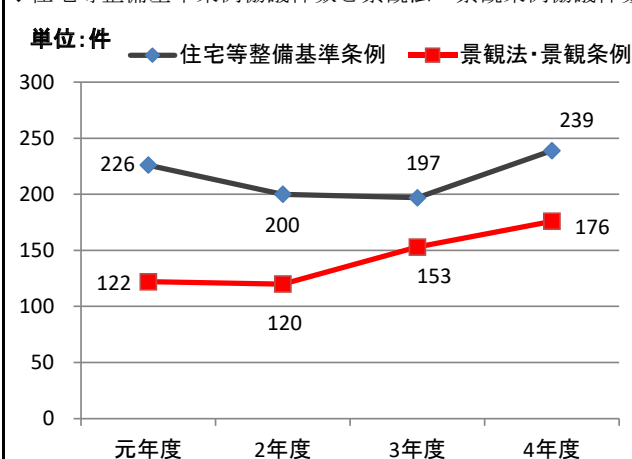
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	24	-	3	158
	金額	204,706	-	9,668	1,747
	うち時間外手当	6,871	-	-	-
3年度	人数	28	-	3	38
	金額	222,178	-	9,656	1,469
	うち時間外手当	8,334	-	-	-
対前年度	人数	△ 4	-	0	120
	金額	△ 17,472	-	12	278
	うち時間外手当	△ 1,463	-	-	-

その他:【都市計画審議会委員、景観審議会委員等】

7 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	474円	396円	366円
区民一人あたりの資産額	1円	1円	1円
区民一人あたりの負債額	307円	304円	267円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定書を締結し、設計者や事業者の理解と協力により、緑化や防災まちづくり等を推進することができました。
- ◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定書を締結し、設計者や事業主の理解と協力により、江戸川区らしさを活かした景観形成を推進することができました。
- ◆都市計画審議会を円滑に運営し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。
- ◆農地を有し、防災性の維持・向上を図るべき地域として、鹿骨一丁目付近地区(鹿骨一丁目及び四丁目、五丁目、六丁目の各地内)を対象に業務委託を行い、農地の保全等と併せて防災性を向上させるまちづくりに向けた整備手法の検討を行いました。
- ◆鹿骨地域において将来にわたり農のある風景を保全・育成する「農の風景育成地区」の指定をするため、ワークショップを開催するとともに、農業従事者および地域住民等の意向調査や地域資源の整理等を行い、地区指定に必要な資料を作成しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。コロナの影響で低迷していた経済活動も回復し、協議件数も増えてきましたので、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉えるとともに、都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
- ◆景観法に基づく、届出・協議では、令和4年度は令和3年度に続き増加傾向にあります。今後も新築や大規模修繕等による街並みの変化が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。
- ◆鹿骨地域農の風景育成地区指定後は、本地域において地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成・ワークショップで出たアイデアの実行・将来地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成等を継続して行う必要があります。

【令和4年度 都市開発部まちづくり調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	都市開発費		都市計画費		まちづくり調整費		-

1 組織目標

- ◆区内公共交通の更なる利便性と安全性の向上を図ります。
- ◆区部周辺部環状公共交通の実現に向けて関係区と連携し調整を行います。
- ◆京成本線連続立体化事業の早期実現に向けて、京成小岩駅周辺まちづくりを推進します。
- ◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりを推進します。
- ◆平井地区における再開発事業を推進します。

2 所管事務

- ◆交通の計画及び調整に関する事。 ◆鉄道の連続立体化事業に関する事。
- ◆地区計画の策定に関する事。 ◆地区まちづくりの計画及び調整に関する事。
- ◆市街地再開発の計画及び調整に関する事。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後もまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりや支援策の検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業について、早期事業化に向けて、都と連携し駅前広場及び側道等の検討を進める必要があります。また、京成小岩駅周辺まちづくりの実現に向けて、まちづくり基本計画を基にした事業計画の検討を進める必要があります。
- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗に合わせて財源確保や国庫補助金の要望をしていく必要があります。
- ◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう鉄道事業者等に要請を行います。
- ◆コミュニティ交通について、社会実証運行の分析・検証を通じて、持続可能なコミュニティ交通のあり方を検討する必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、中量軌道等の検討の深度化並びに、長期調査計画の精査が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数(地区)	6	5	4	4	協議会の運営等、まちづくりの計画(変更含む)地区数
ホームドア累計整備済駅数(駅)	5	6	7	8	区内駅において、ホームドアが整備済みとなった累計の駅数

- 成果の説明
- ◆まちづくり計画地区数は毎年4地区程度です。
 - ◆東葛西八丁目地区では、都市計画原案説明会および都市計画審議会の手続きを経て10月に都市計画決定しました。
 - ◆西小松川町、東小松川一・二丁目地区では、協議会開催及びアンケートを実施し、まちづくり提言書をまとめました。
 - ◆京成小岩駅周辺地区では、まちづくり協議会を1回、駅付近まちづくり勉強会を2回実施し、令和5年1月に基本計画を策定しました。令和4年4月に、連続立体交差事業において着工準備採択されたことを受け、沿道及び交差道路等の検討を開始しました。
 - ◆平井五丁目駅前地区では、令和6年度の竣工を目指し、免震装置設置を含む地下工事を進めました。
 - ◆ホームドア整備に関して、令和4年4月に東西線西葛西駅の整備が完了しました。整備済駅：東大島、船堀、一之江、瑞江、篠崎、小岩、葛西、西葛西

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	114,552	114,330	107,029	△ 7,301	地方税	0	0	0	0
物件費	56,584	50,091	63,546	13,455	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	54,359	48,607	61,771	13,164	国庫支出金	853,725	403,060	863,980	460,920
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	54,562	3,478	7,500	4,022
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	10,485	20,026	39,874	19,848	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	203	0	△ 203	その他	5,025	9,450	5,444	△ 4,006
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	913,312	415,988	876,924	460,936
賞与・退職引当金繰入額	19,702	21,123	11,087	△ 10,036	行政収支差額 I=H-G	△ 1,081,386	△ 577,335	△ 775,372	△ 198,037
その他	1,793,375	787,550	1,430,760	643,210	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,994,698	993,323	1,652,296	658,973	通常収支差額 K=I+J	△ 1,081,386	△ 577,335	△ 775,372	△ 198,037
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	393	4,860	7,681	2,821
特別収支差額 N=M-L	393	4,860	7,681	2,821	当期収支差額 O=K+N	△ 1,080,992	△ 572,475	△ 767,690	△ 195,215

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費(委託料)】	京成小岩駅周辺地区30,690千円、京成本線沿道等検討17,804千円、西小松川町、東小松川一・二丁目地区6,006千円、コミュニティ交通関連7,117千円	【物件費(委託料)】 京成本線沿道等検討17,804千円増 東葛西八丁目地区5,753千円減
	【補助費等】 地域公共交通活性化協議会負担金9,946千円、メトロセブン促進協議会分担金1,000千円、コミュニティ交通実証運行経費28,808千円	【補助費等】 コミュニティ交通実証運行経費28,808千円増 江戸川区地域公共交通活性化協議会負担金8,954千円減
【行政費用(その他)】 平井五丁目駅前地区市街地再開発事業補助金1,430,760千円	【行政費用(その他)】 平井五丁目駅前地区市街地再開発事業補助金643,210千円増	
	【国庫支出金/都支出金】 市街地再開発事業等に対する国庫支出金460,920千円増 コミュニティ交通実証運行に対する都支出金4,022千円増	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	876,924	社会資本整備等投資活動収入	186,180
行政サービス活動支出	1,659,752	社会資本整備等投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 782,828	社会資本整備等投資活動収支差額 B	186,180
収支差額 D=A+B+C	△ 596,648	一般財源共通調整	0
		財務活動収入	0
		財務活動支出	0
		財務活動収支差額 C	0
		一般財源充当調整	596,648

④貸借対照表

(千円)

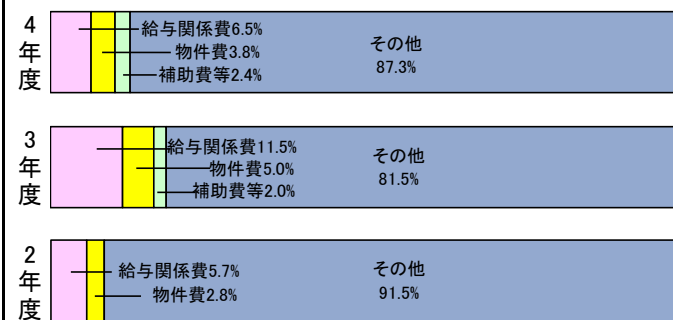
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,956	7,461	505
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,956	7,461	505
固定資産 H	811	0	△ 811	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	96,221	80,578	△ 15,643
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	96,221	80,578	△ 15,643
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	103,177	88,040	△ 15,137
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 102,365	△ 88,040	14,325
その他	811	0	△ 811	正味財産の部合計 M=I-L	△ 102,365	△ 88,040	14,325
資産の部合計 I=G+H	811	0	△ 811	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	811	0	△ 811

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

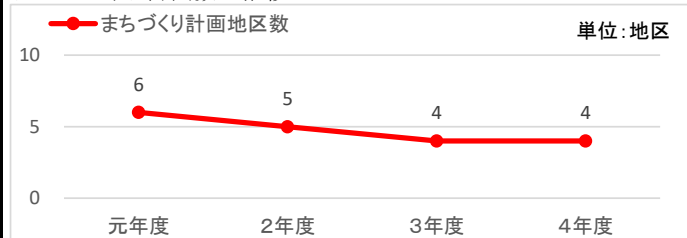


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	13	-	1	-
	金額	104,815	-	2,214	-
	うち時間外手当	7,490	-	-	-
3年度	人数	15	-	-	-
	金額	114,330	-	-	-
	うち時間外手当	7,228	-	-	-
対前年度	人数	△ 2	-	1	-
	金額	△ 9,515	-	2,214	-
	うち時間外手当	262	-	-	-

7 個別分析

◆まちづくり計画数の推移



◆ホームドア累計整備数済駅の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	2,872円	1,443円	2,400円
区民一人あたりの資産額	1円	1円	0円
区民一人あたりの負債額	152円	150円	128円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東葛西八丁目地区では、地区計画等の都市計画原案説明会の実施及び縦覧を経て、10月に都市計画決定をされました。
- ◆西小松川町、東小松川一・二丁目地区では、まちづくり協議会を開催し、まちづくり提言書を取りまとめました。
- ◆京成本線連続立体交差事業について、4月の着工準備採択を受けて、沿道及び交差道路の検討を開始しました。また、京成小岩駅周辺まちづくりについては、まちづくり協議会等で検討を進め、まちづくり基本計画案の説明会を開催し、地元の見解を踏まえて令和5年1月に基本計画を策定しました。
- ◆平井五丁目駅前地区では、令和3年3月に着工した建築物工事の免震装置設置を含む地下工事に対する補助金を交付しました。
- ◆ホームドア整備については、令和4年4月に東西線西葛西駅の整備が完了しました。
- ◆地域公共交通活性協議会を2回開催し、地域公共交通計画の推進業務として、目標値達成状況の確認と交通政策の調査・検討を行いました。また、「上一色・興宮町・小岩周辺地区」をモデル地区として、4月からコミュニティ交通の実証運行を開始しました。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の課題解決のため、中量軌道システム(LRT・BRT)導入に係る概算事業費の算出を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後もまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりや支援策の検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業について、早期事業化へ向け、都と連携をし、駅前広場及び側道等の検討を進める必要があります。また、まちづくり基本計画を基にした事業計画の検討を検討組織を立ち上げて進める必要があります。
- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗に合わせて財源確保や国庫補助金の要望をしていく必要があります。
- ◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう、引き続き鉄道事業者等に要請を行ってまいります。
- ◆地域公共交通計画及び利便増進実施計画の具体化に向けて、関係機関と連携・協力し、取組みを進めてまいります。
- ◆コミュニティ交通については、社会実証運行の利用状況等を分析検証する必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、各交通システムの前条件を踏まえた導入課題等の再整理並びに、長期調査計画の精査が必要です。

【令和4年度 都市開発部まちづくり推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	-

1 組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2 所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること
 ・密集事業 9地区 (「4事業の成果」の説明のとおり)
 ・不燃化特区助成事業 4地区(南小岩七・八丁目周辺地区、松島三丁目地区、平井二丁目付近地区、南小岩南部・東松本付近地区)
 特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建物の除却費用や建替え費用の一部を助成します。
 ・都市防災不燃化促進事業(注2) 3地区(補助第142・143号線地区、補助第144号線地区、補助第285号線(南小岩)地区)
 ・都市計画道路補助第285号線(南小岩八丁目)事業 ・都市計画道路区画街路第28号線事業

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼を置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では、都の防災都市づくり推進計画に基づき、防災性の向上を進めるとともに、平成29年度から実施している各戸訪問を引き続き行いながら住民や業界等へ制度の周知を図り、令和7年度までに不燃領域率70%を目指します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
事業用地(道路)取得面積	326	1,127	247	379	密集事業における道路用地の取得面積(m ²)
事業用地(公園)取得面積	2,200	2,768	2,584	964	密集事業における公園用地の取得面積(m ²)

◆密集事業については国・都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

成果の説明	① 南小岩七・八丁目地区 (H13～R 7年度)	⑥ 平井二丁目付近地区 (H28～R 7年度)	◇全体計画面積
	② 松島三丁目地区 (H15～R 9年度)	⑦ 南小岩南部・東松本付近地区 (H30～R 9年度)	道路13,543m ² 公園37,216m ²
	③ 一之江四丁目南地区 (H16～R 5年度)	⑧ 上一色・本一色・興宮町地区 (H31～R10年度)	◇取得面積(令和4年度末)
	④ 中葛西八丁目地区 (H21～R 5年度)	⑨ 東葛西八丁目地区 (R 3～R12年度)	道路8,719m ² 公園18,198m ²
	⑤ 二之江西地区 (H23～R 7年度)		

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	125,136	127,879	127,211	△ 668	地方税	0	0	0	0
物件費	59,290	52,418	32,882	△ 19,536	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	56,254	49,292	30,319	△ 18,973	行政 国庫支出金	27,465	27,615	24,934	△ 2,681
維持補修費	151	0	0	0	行政 都支出金	80,905	60,341	37,728	△ 22,613
扶助費	0	0	0	0	行政 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	168,976	137,358	88,075	△ 49,283	行政 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	252	252	0	その他	778	971	488	△ 483
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	109,148	88,926	63,150	△ 25,776
賞与・退職引当金繰入額	7,307	21,073	32,184	11,111	行政収支差額 I=H-G	△ 320,909	△ 362,014	△ 325,316	36,698
その他	69,198	111,959	107,862	△ 4,097	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	430,057	450,941	388,467	△ 62,474	通常収支差額 K=I+J	△ 320,909	△ 362,014	△ 325,316	36,698
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	11,062	0	12,653	12,653
特別収支差額 N=M-L	11,062	0	12,653	12,653	当期収支差額 O=K+N	△ 309,847	△ 362,014	△ 312,663	49,351

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委託料 30,319千円の内訳 建物等調査・算定(上本興外2地区) 7,976千円 用地測量・建物等調査算定(東葛西八丁目地区) 6,982千円 等	【物件費】 建調・交渉委託(285号28号・URリンケージ)の減 20,006千円 減 用地測量・建物等調査算定(東葛西八丁目地区) 5,239千円 減 等
【補助費等】 不燃化特区助成金(26件) 59,322千円 都市防災不燃化促進助成(7件) 28,708千円 等	【補助費等】 不燃化特区助成件数の減(48→26件) 39,650千円 減 都市防災不燃化促進助成件数の減(10→7件) 9,632千円 減 等
【その他行政費用】 南小岩南部・東松本付近地区新設公園 34,168千円 上一色・本一色・興宮町地区新設公園 28,183千円 一之江四丁目南地区新設公園 15,290千円 等	【その他行政費用】 公園整備に係る費用 5,272千円 減 仮整備等に係る費用 1,174千円 増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,150	社会資本整備等投資活動収入	410,896	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	378,676	社会資本整備等投資活動支出	808,635	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 315,526	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 397,739	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 713,265	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	713,265

④貸借対照表

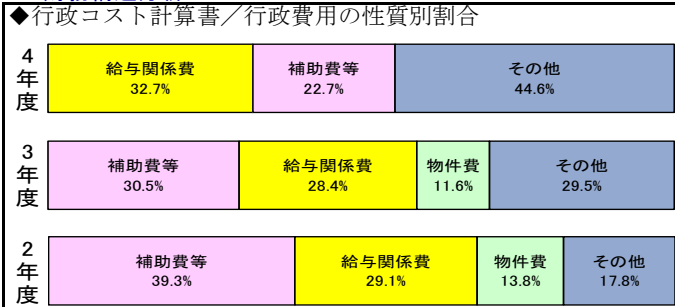
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,445	8,003	558
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,445	8,003	558
固定資産 H	1,562,758	1,617,989	55,231	その他	0	0	0
土地	172,684	5,699	△ 166,985	固定負債 K	109,379	105,705	△ 3,674
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	109,379	105,705	△ 3,674
インフラ資産	1,341,028	1,557,670	216,642	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	116,824	113,709	△ 3,115
建設仮勘定	48,289	54,115	5,826	正味財産の部	1,445,934	1,504,280	58,346
その他	757	504	△ 253	正味財産の部合計 M=I-L	1,445,934	1,504,280	58,346
資産の部合計 I=G+H	1,562,758	1,617,989	55,231	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,562,758	1,617,989	55,231

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【土地】公園用地等 対前年比 166,985千円 減 4年度末の資産 = 3年度末資産 + 4年度増加資産 - 4年度減少資産 5,699千円 = 172,684千円 + 309,331千円 - 476,316千円	【土地】公園用地等	公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う環境部への所管換による資産減少
【インフラ資産】道路用地 対前年比 216,642千円 増 4年度末の資産 = 3年度末資産 + 4年度増加資産 - 4年度減少資産 1,557,670千円 = 1,341,028千円 + 432,047千円 - 215,405千円	【インフラ資産】道路用地	【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加・都市計画道路事業の資産増 道路整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【建設仮勘定】道路・公園の整備費 対前年比 5,826千円 増 4年度末の資産 = 3年度末資産 + 4年度増加資産 - 4年度減少資産 54,115千円 = 48,289千円 + 57,992千円 - 52,166千円	【建設仮勘定】道路・公園の整備費	【建設仮勘定】 道路・公園工事実施による資産増加・都市計画道路事業の資産増 道路・公園工事完了に伴う土木・環境部への所管換による資産減少

6 財務構造分析

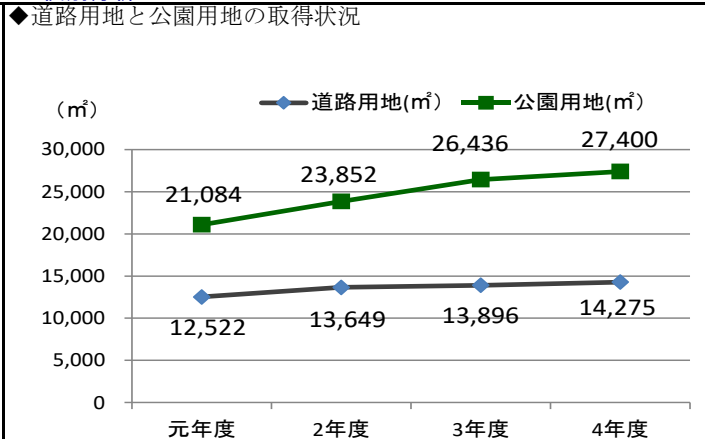


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	18	-	1	-
	金額	123,380	-	3,832	-
3年度	人数	18	-	2	-
	金額	123,473	-	4,406	-
対前年度	人数	0	-	△ 1	-
	金額	△ 93	-	△ 574	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	619円	655円	564円
区民一人あたりの資産額	2,118円	2,269円	2,350円
区民一人あたりの負債額	167円	170円	165円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して令和4年度においては4地区で26件(累計408件)の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を平成27年9月からスタートし、令和4年度は3地区で7件(累計65件)の助成を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼を置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では、都の防災都市づくり推進計画に基づき、防災性の向上を進めるとともに、平成29年度から実施している各戸訪問を引き続き行いながら住民や業界等へ制度の周知を図り、令和7年度までに不燃領域率70%を目指します。

<不燃化特区事業 各地区の不燃領域率(令和3年度末現在)※()内は前年度比>
南小岩七・八丁目周辺:66.6%(+0.6) 松島三丁目:56.1%(+0.8) 平井二丁目付近:65.3%(+0.6) 南小岩南部・東松本付近:54.8%(+0.4)

※注1 不燃領域率:市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業:延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都市計画道路の沿道30mの区域(不燃化促進区域)を対象に建築費等の一部を助成する制度

【令和4年度 都市開発部市街地開発課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	-

1 組織目標

- ◆JR小岩駅周辺まちづくりの事業実施に向けた合意形成と財源確保を行います。
- ◆事業進捗にあわせたエリアマネジメントを実施します。
- ◆良好な市街地の推進に向けた再開発事業の調整を行います。
- ◆区画整理事業における一体的施行を推進します。
- ◆服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

2 所管事務

- ◆JR小岩駅周辺地区の再開発事業及び土地区画整理事業に関すること。
- ◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。
- ◆事業の推進に伴う用地の取得及び物件の損失補償に関すること。
- ◆市街地再開発に伴う換地計画及び仮換地指定等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、事業の進捗状況に合わせた継続的な財源確保を行います。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
都市計画決定面積(ha) [上段:累計 下段:単年度]	8.7 (0)	8.7 (0)	8.7 (0)	8.7 (0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業の都市計画決定面積【総面積10.2ha】
事業認可面積(ha) [上段:累計 下段:単年度]	3.8 (2)	3.8 (0)	8.7 (4.9)	8.7 (0)	上記事業の認可面積【総面積10.2ha】
事業完了面積(ha) [上段:累計 下段:単年度]	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の完了面積【総面積10.2ha】

- 成果の説明
- ◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区(市街地再開発事業)は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
 - ◆令和4年度現在、市街地再開発事業は、南小岩六丁目地区 III街区とJR小岩駅北口地区が工事中であり、南小岩六丁目地区は令和7年度、JR小岩駅北口地区は令和12年度に事業完了を予定しています。
 - ◆南小岩七丁目土地区画整理事業は、令和3年度に事業計画認可を取得し、令和4年度は換地設計を行いました。また、南小岩七丁目地区市街地再開発事業は、令和5年度都市計画決定に向けて、都市計画手続きを進めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	168,718	171,785	176,897	5,112	地方税	0	0	0	0
物件費	74,841	66,214	100,422	34,208	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	71,742	60,096	94,590	34,494	国庫支出金	741,750	4,571,301	907,547	△ 3,663,754
維持補修費	3,132	502	352	△ 150	都支出金	0	3,000	0	△ 3,000
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	60	45	38	△ 7	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,172	12,191	12,191	0	その他	45,066	54,719	53,836	△ 883
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	786,816	4,629,020	961,383	△ 3,667,637
賞与・退職引当金繰入額	24,595	25,541	27,126	1,585	行政収支差額 I=H-G	△ 1,409,802	△ 4,940,017	△ 1,170,736	3,769,281
その他	1,923,100	9,292,759	1,815,094	△ 7,477,665	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,196,618	9,569,037	2,132,119	△ 7,436,918	通常収支差額 K=I+J	△ 1,409,802	△ 4,940,017	△ 1,170,736	3,769,281
特別費用 小計 L	1,005,057	0	0	0	特別収入 小計 M	403,277	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 601,780	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,011,582	△ 4,940,017	△ 1,170,736	3,769,281

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 南小岩七丁目土地区画整理事業建築物等調査、算定及び交渉業務委託46,772千円ほか	【物件費】 事業進捗に伴う委託事業内容の変化により34,494千円増加
【行政費用(その他)】 市街地再開発事業補助金1,815,094千円(南小岩六丁目地区590,020千円、JR小岩駅北口地区1,225,074千円)	【行政費用(その他)】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化により7,477,665千円減少
【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金 市街地再開発事業907,547千円(南小岩六丁目地区295,010千円、JR小岩駅北口地区612,537千円)	【国庫支出金】 市街地再開発事業の進捗に伴い社会資本整備総合交付金が3,663,754千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	961,383	社会資本整備等投資活動収入	622,118	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,123,317	社会資本整備等投資活動支出	625,798	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,161,934	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,680	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,165,615	一般財源共通調整	△ 53,836	一般財源充当調整	1,219,451

④貸借対照表

(千円)

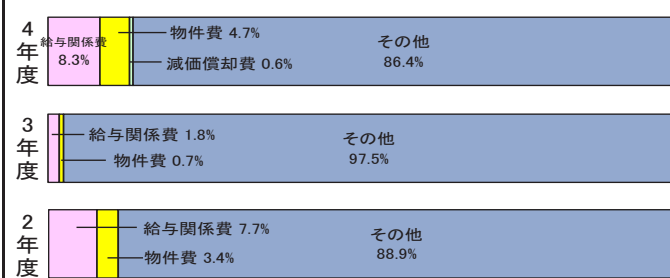
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,582	11,366	784
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,582	11,366	784
固定資産 H	8,246,720	8,860,327	613,607	その他	0	0	0
土地	3,256,821	3,256,821	0	固定負債 K	142,787	138,613	△ 4,174
建物	362,155	350,376	△ 11,779	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	142,787	138,613	△ 4,174
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	153,368	149,979	△ 3,389
建設仮勘定	4,626,919	5,252,717	625,798	正味財産の部	8,093,352	8,710,348	616,996
その他	826	413	△ 413	正味財産の部合計 M=I-L	8,093,352	8,710,348	616,996
資産の部合計 I=G+H	8,246,720	8,860,327	613,607	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	8,246,720	8,860,327	613,607

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【土地（固定資産）】 都市環境整備用地等（3,949.06㎡）の取得時価額3,256,821千円	【建物（固定資産）】 FIRSTA I 1階及びまちづくり相談事務所の減価償却により11,779千円減少	【建設仮勘定（固定資産）】R4建設仮勘定計上により625,798千円増加（公共施設管理者負担金575,074千円、電線共同溝10,450千円、道路663千円、立体換地建築物39,611千円） 【その他（固定資産）】 重要物品（自動車）の減価償却により413千円減少
【建物（固定資産）】 FIRSTA I 1階（270.59㎡）及びまちづくり相談事務所（171.72㎡）の現在価額350,376千円		
【建設仮勘定（固定資産）】 公共施設管理者負担金5,187,807千円、電線共同溝18,196千円、道路6,083千円、立体換地建築物40,631千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



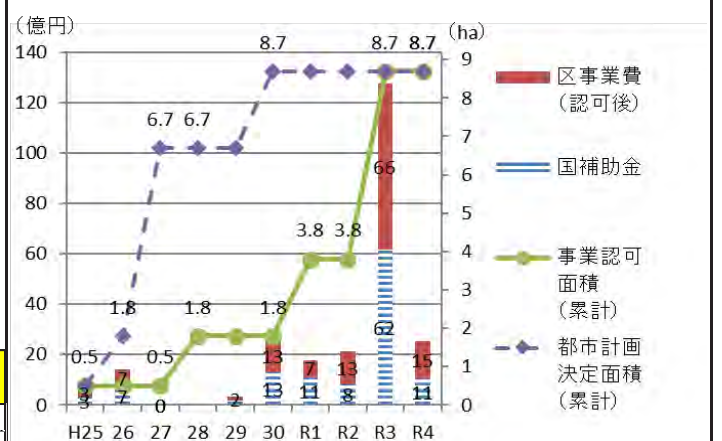
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	21	-	-	49
	金額	176,569	-	-	327
うち時間外手当		13,928	-	-	-
3年度	人数	21	-	-	45
	金額	171,494	-	-	291
うち時間外手当		13,876	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	4
	金額	5,075	-	-	36
うち時間外手当		52	-	-	-

その他：〔南小岩七丁目土地区画整理審議会委員、南小岩七丁目土地区画整理事業評価員〕

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	3,162円	13,896円	3,097円
区民一人あたりの資産額	6,603円	11,976円	12,869円
区民一人あたりの負債額	223円	223円	218円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各再開発事業地区においては、都市計画決定に向けた協議、都市計画決定後の事業化及び事業化後の権利変換に向けた検討と、施設建築物工事を行っています。平成28年度以降に事業認可を受けた再開発事業面積（3.3ha）において、再開発組合に対する補助金の支出を行いました。また、南小岩七丁目土地区画整理事業においては、換地設計や移転に係わる建築物の調査、算定等を実施しました。
- ◆事業の進捗に伴い、行政費用のその他に含まれる再開発補助金の支出が続いており、行政費用全体の86.4%を占めています。
- ◆人に関わるコストの面では、人事異動・昇給により、給与費が増加しました。また、南小岩七丁目土地区画整理事業の事業認可取得による事業進捗や南小岩七丁目地区再開発事業都市計画決定に向けた協議等により、時間外手当が増加しました。
- ◆事業推進に当たり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位当たりコストは、13,457円/㎡（※1）となり、行政収入を考慮しない単位当たりコスト24,507円/㎡（※2）に対し、約45.1%の減になります。
※1（行政費用G-行政収入H）÷事業予定面積8.7ha（南小岩七丁目地区重複分1.5ha除く）
※2 行政費用G÷事業予定面積8.7ha
- ◆事業進捗に伴う補助対象事業の変化により補助金の支出が前年度より減少し、行政費用が減少しました。今後の見通しとしては各再開発事業地区、区画整理事業地区で工事が進捗していくことから、波はあるものの、行政費用の支出が継続します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、事業の進捗状況に合わせた継続的な財源確保を行います。

【令和4年度 都市開発部建築指導課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	-

1 組織目標

- ◆業務効率化に向けた建築行政手続きのデジタル化推進を実施します
- ◆様々な用途・規模の審査業務等を通じた技術力の向上に取り組みます
- ◆定期報告率向上による建築物の適正管理促進を実施します
- ◆マンションの適正な管理に係る支援の推進を実施します
- ◆高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた業務を実施します
- ◆指定確認検査機関への適正な指導・監督を実施します
- ◆老朽家屋改善に向けた指導の徹底を実施します
- ◆耐震化助成等を活用した建物の耐震化促進を実施します

2 所管事務

- ◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
- ◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること
- ◆老朽危険家屋の指導等に関すること
- ◆建築基準法第43条の許可等に関すること
- ◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること
- ◆違反建築物等の措置に関すること
- ◆耐震改修の促進、分譲マンションの管理組合への支援に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に令和元年度に建築基準法の大幅な改正が施行されました。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
- ◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を把握したため、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。
- ◆住宅等耐震化促進事業費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
証明書発行件数 (件) ※市区町村長事務	6,326	5,559	5,970	6,558	住宅用家屋証明書、台帳記載事項証明書の発行件数
許可・認定申請件数 (件) ※特定行政庁等事務	786 (373)	821 (359)	776 (374)	841 (414)	許可・認定(建築基準法43条許可、都市計画法53条許可、長期優良住宅認定等)の申請件数 ()に記載された件数は手数料のある申請
建築確認・検査件数 (件) ※建築主事務	214	179	163	114	建築確認・中間検査・完了検査の申請件数(計画通知以外は民間の確認検査機関でも可能)
成果の説明	◆証明書発行件数は588件増加しました。許可・認定申請件数は65件の増加、建築確認・検査件数は49件の減少となりました。 ◆令和4年度の細街路に関する窓口相談は約8,000件、建築指導に関する窓口相談は約5,000件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	265,749	320,023	306,593	△ 13,430	地方税	0	0	0	0
物件費	25,610	51,158	40,692	△ 10,466	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	21,154	45,379	35,327	△ 10,052	国庫支出金	5,993	44,685	51,476	6,791
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	308	26,741	25,640	△ 1,101
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	5,475	156,834	104,790	△ 52,044	使用料及手数料	17,919	16,737	16,280	△ 457
減価償却費	378	1,228	1,228	0	その他	1,490	1,889	3,044	1,155
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	25,709	90,052	96,440	6,388
賞与・退職引当金繰入額	15,737	41,119	32,880	△ 8,239	行政収支差額 I=H-G	△ 287,241	△ 480,310	△ 389,743	90,567
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	312,950	570,362	486,184	△ 84,178	通常収支差額 K=I+J	△ 287,241	△ 480,310	△ 389,743	90,567
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	10,819	23,785	6,171	△ 17,614
特別収支差額 N=M-L	10,819	23,785	6,171	△ 17,614	当期収支差額 O=K+N	△ 276,422	△ 456,526	△ 383,572	72,954

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(委託料)】 耐震コンサルタント派遣委託料 12,785千円 狭あい道路情報整備委託料 11,550千円 定期報告業務委託料 5,401千円 など 【国庫支出金】 安全ストック形成事業交付金 45,442千円 狭あい道路情報整備事業交付金 6,004千円 など 【都支出金】 戸建住宅等耐震化促進事業費都補助金 12,896千円 空き家利活用等区市町村支援事業費都補助金 7,019千円 マンション耐震化促進事業費都補助金 1,562千円等	【物件費(委託料)】 耐震コンサルタント派遣の申請件数減により6,880千円減少 など 【補助費等】 戸建住宅や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の申請件数が減り52,207千円減少 など 【国庫支出金】 耐震化助成申請件数は減少したが、令和3年度と比較して本区の要望額に対する国からの配分が充足したため6,073千円増加 など
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	96,440	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	503,438	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 406,997	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 406,997	一般財源共通調整	△ 908	一般財源充当調整	407,905

④貸借対照表

(千円)

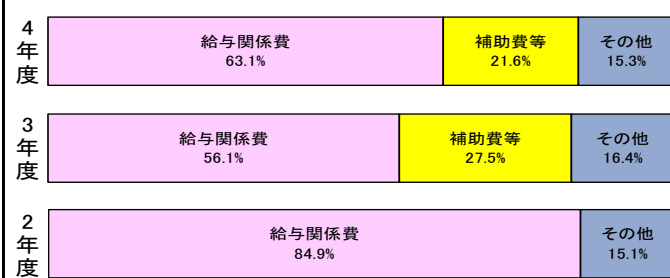
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,851	19,343	1,492
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,851	19,343	1,492
固定資産 H	26,914	25,685	△ 1,229	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	259,130	232,985	△ 26,145
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	259,130	232,985	△ 26,145
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	276,981	252,328	△ 24,653
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 250,068	△ 226,643	23,425
その他	26,913	25,685	△ 1,228	正味財産の部合計 M=I-L	△ 250,068	△ 226,643	23,425
資産の部合計 I=G+H	26,914	25,685	△ 1,229	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	26,914	25,685	△ 1,229

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【その他(固定資産)】 (公財)東京都防災・建築まちづくりセンターへの出捐金22,000千円など	

6 財務構造分析

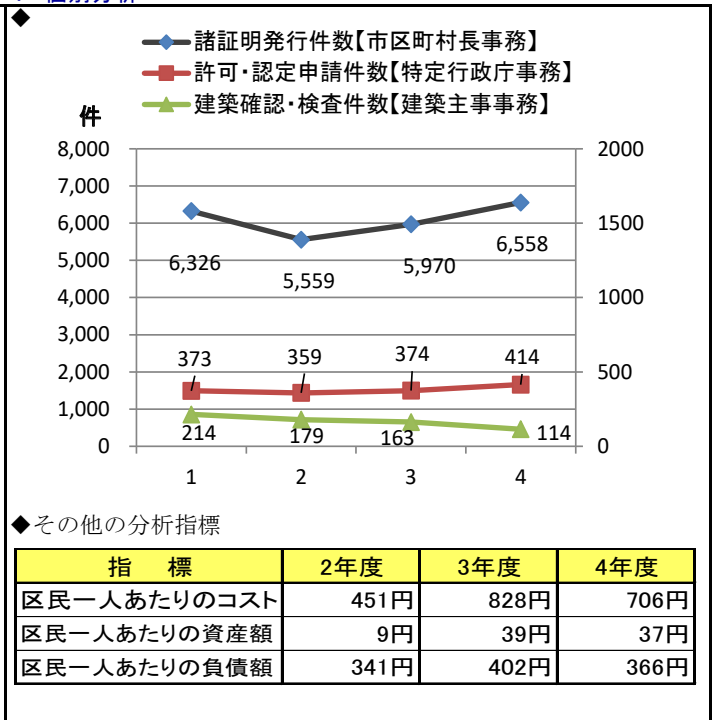
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	40	2	7	-
	金額	283,367	6,223	17,003	-
	うち時間外手当	14,053	-	-	-
3年度	人数	42	2	8	-
	金額	293,257	8,245	18,521	-
	うち時間外手当	13,998	-	-	-
対前年度	人数	△ 2	0	△ 1	-
	金額	△ 9,890	△ 2,022	△ 1,518	-
	うち時間外手当	55	-	-	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約1,900件あり、それに伴う道路敷地調査や計画変更、検査等の報告もありました。
- ◆老朽危険家屋対策については、粘り強い指導により5棟(累計67棟)が除却、改善されました。
- ◆建物の計画段階での安全上・防災上確実な道路拡幅を指導するため、私道の建築基準法第42条第2項道路現況測定の委託を実施し、道路の中心および後退位置の資料を作成しました。また、路線数は46路線を実施しました。(令和3年度は39路線)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に令和元年度に建築基準法の大幅な改正が施行されました。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
- ◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を引続き把握しながら、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。

【令和4年度 都市開発部 建築指導課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	住宅等耐震化促進事業費	

1 事業の目的

◆住宅等の耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます

2 事業の基本情報

	18年度末(※)	2年度末(※)	7年度末(目標)	特定緊急輸送道路沿道建築物			耐震性の有無別棟数		耐震化率	
				S56以前	S57以降	総棟数	耐震性無	耐震性有		
住宅総数(戸)	309,715	362,800	-							
耐震戸数(戸)	253,366	351,800	-							
耐震化率	82%	97%	概ね達成	18年度(※)	65	288	353	65	288	82%
				2年度(※)	56	381	437	25	412	94%
								7年度末(目標)		100%

※江戸川区耐震改修促進計画より

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、助成制度の普及啓発を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率 (%)	96	97	97	98	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 (%)	94	94	95	96	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合

◆住宅の耐震化率
区の助成制度を利用した耐震改修工事の実施と無料の耐震コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化の促進に寄与し、耐震化率は98% (未耐震戸数約9,000戸) となっています。

◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率
沿道建築物の診断義務化(都条例・平成24年4月)を受けて、対象68棟(令和元年度判明分含む)の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、67棟(除却済を含む)の耐震診断が終了しています。
なお、沿道建築物が新築、建替え及び除却されることにより総棟数が増減しますが、耐震性がない建築物は着実に減少(平成30年度26棟→令和4年度20棟)しており、成果を上げています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	59,571	44,873	40,792	△ 4,081	地方税	0	0	0	0
	物件費	32,297	20,396	13,555	△ 6,841	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	31,136	19,666	12,786	△ 6,880	国庫支出金	72,296	39,369	45,442	6,073
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	19,589	25,371	23,581	△ 1,790
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	140,715	156,629	104,422	△ 52,207	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	91,885	64,740	69,023	4,283
	賞与・退職引当金繰入額	16,888	2,633	2,633	0	行政収支差額 I=H-G	△ 157,585	△ 159,791	△ 92,379	67,412
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	249,470	224,531	161,402	△ 63,129	通常収支差額 K=I+J	△ 157,585	△ 159,791	△ 92,379	67,412
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	23,785	2,005	△ 21,780
	特別収支差額 N=M-L	0	23,785	2,005	△ 21,780	当期収支差額 O=K+N	△ 157,585	△ 136,006	△ 90,374	45,632

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 戸建住宅：旧耐震 耐震設計等 6,232千円(22件) 旧耐震 耐震工事 24,877千円(23件) 新耐震 耐震設計等 2,284千円(8件) 新耐震 耐震工事 1,000千円(1件) 除却工事 63,588千円(129件) 分譲マンション：耐震設計 6,160千円(1件) など	【物件費】 委託料について、耐震コンサルタント派遣の申請件数減などにより6,880千円減少 【補助費等】 戸建住宅や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の申請件数減により52,207千円減少 【国庫支出金】 安全ストック形成事業交付金 45,442千円 【都支出金】 戸建住宅等耐震化促進事業費都補助金 12,896千円 マンション耐震化促進事業費都補助金 1,562千円 など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住宅(分譲マンション含む) 1戸当たりの耐震化コスト	4	213	戸	755	2	・特定緊急輸送道路沿道建築物について、令和3年度と比べて耐震改修工事件数が減少したため
	3	256		753	△ 526	
	2	188		1,279	215	
特定緊急輸送道路沿道建築物1棟当たりの耐震化コスト	4	0	棟	-	-	
	3	1		31,696	-	
	2	0		-	-	

④貸借対照表

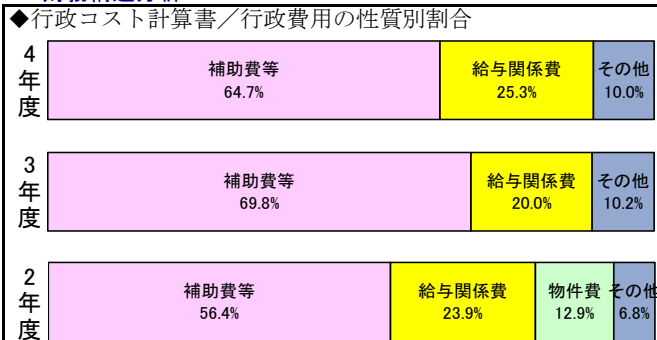
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,633	2,633	0
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,633	2,633	0
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	38,554	31,952	△ 6,602
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	38,554	31,952	△ 6,602
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,187	34,585	△ 6,602
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 41,187	△ 34,585	6,602
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 41,187	△ 34,585	6,602
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

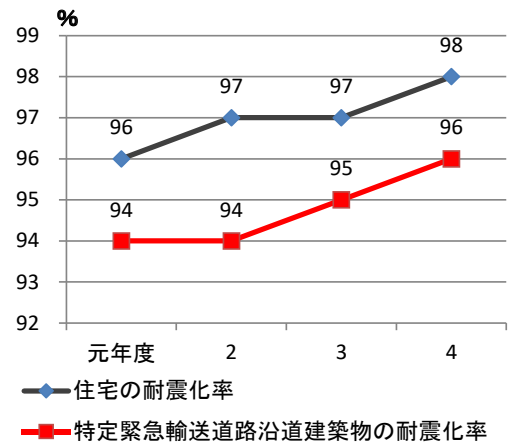


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	5.5	0.3	延 0.7	-
	金額	38,677	853	1,261	-
3年度	人数	6.2	0.3	延 0.3	-
	金額	42,060	1,227	1,587	-
対前年度	人数	△ 0.7	0	0.4	-
	金額	△ 3,383	△ 374	△ 326	-

7 個別分析



8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆戸建住宅については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や社会情勢などに注意を払いながら、耐震相談会や耐震コンサルタント派遣（無料）などの耐震化普及啓発事業を継続して実施しました。また、戸建住宅の耐震化助成事業を拡充し、昭和56年6月から平成12年5月までに建築の新耐震基準の木造住宅に対して助成を開始しました。分譲マンションについては、個別訪問による普及啓発や耐震アドバイザー派遣（無料）による耐震化に関する助言及び相談を行い、戸建住宅同様、国や東京都の補助金を活用し管理組合内での耐震化に向けた合意形成の醸成の支援を行いました。
- ◆耐震改修設計を終えた特定緊急輸送道路沿道建築物及び分譲マンションについては、同様に補助金を活用しつつ、設計費用を助成するとともに、耐震アドバイザー派遣を有効的に活用し、相談の受付や助成制度の説明を行う等の耐震化促進を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、耐震化の必要性や助成制度の普及啓発を図っていく必要があります。耐震化率は、耐震改修工事のみならず、除却もその向上に寄与することから引き続き除却助成制度の普及についても取り組む必要があります。また、拡充事業である新耐震基準の木造戸建て住宅の助成事業の普及啓発を行い、さらなる耐震化を促進していきます。
- ◆分譲マンションについては、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めながら、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、引き続き耐震化の合意形成づくりを支援する必要があります。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、東京都の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例に準じて、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する働きかけを行い、耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

【令和4年度 都市開発部施設課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆適切な工程管理と品質確保を推進します。
- ◆設計・工事におけるコスト意識の徹底を図り、施設の計画的な修繕工事を推進します。
- ◆各基準を準拠した適正な設計・積算を行います。
- ◆職員の技術力及び組織力を向上させます。
- ◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。

2 所管事務

- ◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設(学校施設を含む)の営繕工事を行うこと。
- ◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
- ◆庁舎及び公共施設(学校施設を含む)の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆建物の老朽化に伴い、公共施設の維持・保全に係る改修工事費が増加する可能性があります。
- ◆今後も推計上の人口減少や歳入減少の傾向に注視し、施設の改修計画を見直していく必要があります。
- ◆改修計画の見直しの際は、SDGs 推進や気候変動に適応した施設の有効活用や災害対策の検討を行っていきます。
また、江戸川区公共施設等総合管理計画(H29年3月)の具体の計画となる個別施設計画(主管課作成)や改修周期を考慮した維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。

4 事業の成果

成果指標		元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
営繕工事(件数)	新築工事	3	3	3	4	工事の契約件数
	改修工事	108	99	81	93	
執行実績(百万円)	新築工事	1,104	1,412	1,243	1,631	工事の執行実績
	改修工事	5,206	5,383	3,497	3,264	
	合計	6,310	6,795	4,740	4,895	

- 成果の説明
- ◆江戸川区公共施設等総合管理計画(H29年3月)の中で具体の計画となる個別施設計画(主管課作成)を考慮した維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化に取り組んでいます。
 - ◆R4年度の新築工事実績は、塩沢江戸川荘温泉施設増築工事(関連工事3件)です。(令和3年度～令和6年度継続事業)
 - ◆R4年度の改修工事実績は、契約件数は増加していますが、執行実績は減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	298,403	289,426	293,997	4,571	地方税	0	0	0	0
物件費	89,357	74,899	86,221	11,322	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	83,256	66,867	77,758	10,891	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	22	20	82	62	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	588	871	871	0	その他	0	25	35	10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	25	35	10
賞与・退職引当金繰入額	20,126	33,765	43,981	10,216	行政収支差額 I=H-G	△ 408,495	△ 398,956	△ 425,117	△ 26,161
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	408,495	398,981	425,152	26,171	通常収支差額 K=I+J	△ 408,495	△ 398,956	△ 425,117	△ 26,161
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 408,494	△ 398,956	△ 425,117	△ 26,161

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 86,221千円のうち委託料(建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検等)77,758千円 【補助費等】 自賠責保険料 57千円	【物件費】 バリアフリー整備状況調査委託を実施したことによる増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	430,801	社会資本整備等投資活動支出	8,823	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 430,766	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 8,823	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 439,589	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	439,589

④貸借対照表

(千円)

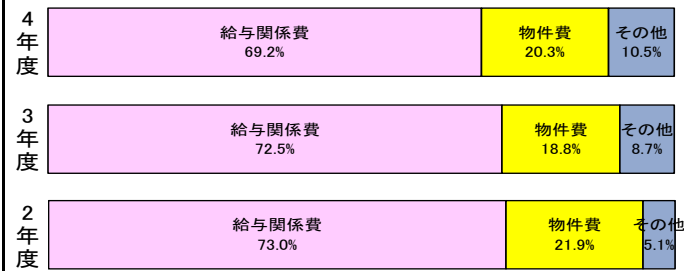
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,015	18,685	1,670
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,015	18,685	1,670
固定資産 H	2,360	10,313	7,953	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	241,034	232,845	△ 8,189
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	241,034	232,845	△ 8,189
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	258,049	251,529	△ 6,520
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 255,689	△ 241,216	14,473
その他	2,360	10,313	7,953	正味財産の部合計 M=I-L	△ 255,689	△ 241,216	14,473
資産の部合計 I=G+H	2,360	10,313	7,953	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	2,360	10,313	7,953

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他(固定資産)】 新宮繕業務統合管理システム委託の委託料 8,823千円 所有する庁用車(3、4、5年目)の現在価格 1,490千円	【その他(固定資産)】 新宮繕業務統合管理システム委託による増額
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



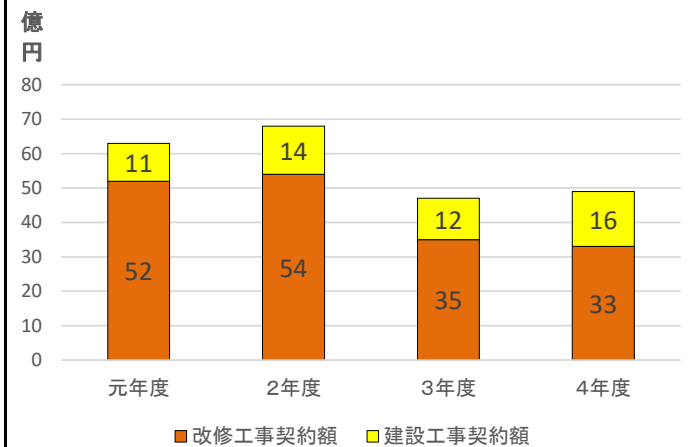
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	40	-	-	-
	金額	293,998	-	-	-
	うち時間外手当	21,774	-	-	-
3年度	人数	39	-	-	-
	金額	289,426	-	-	-
	うち時間外手当	24,867	-	-	-
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	4,572	-	-	-
	うち時間外手当	△ 3,087	-	-	-

7 個別分析

◆公共施設の建設工事と改修工事の契約額



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	588円	579円	618円
区民一人あたりの資産額	5円	3円	15円
区民一人あたりの負債額	389円	375円	365円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合において、令和4年度はバリアフリー整備状況調査委託を行った為、物件費の割合が増加しました。
- ◆公共施設の建設工事と改修工事の契約額において、改修工事は緊急対策工事として令和元年度に中学校の特別教室空調設備設置工事、令和2年度に学校の屋内運動場空調設備設置工事などを実施したため契約額が増加しましたが、令和3・4年度は緊急対策工事はありませんでした。
- ◆改修工事費の増大が予想された場合、施設毎の特性や建物の安全性及び維持・保全を念頭に置いて、改修工事の優先順位を考慮した工事計画を提案しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建物の老朽化に伴い、公共施設の維持・保全に係る改修工事費の増加が見込まれます。
 - ◆今後も推計上の人口減少や歳入減少の傾向に注視し、施設の改修計画を適切に見直していく必要があります。
 - ◆改修計画の見直しの際には、SDGs推進や気候変動に適応した施設の有効活用や災害対策の検討を行っていく必要があります。
- また、主管課が作成する個別施設計画や改修周期を考慮した、維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。

【令和4年度 都市開発部学校建設技術課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆利用者の視点で考えられた魅力ある学校施設づくりを推進します。
- ◆学校改築事業の円滑な執行のための適切なスケジュール管理とコスト管理をします。
- ◆各種工事間の緻密な連携による高い施工品質を確保します。
- ◆脱炭素社会を見据えた学校改築と校舎木造化実現に向けた業務遂行をします。
- ◆服務規律を遵守し、倫理観の高い職務執行をします。

2 所管事務

- ◆学校施設の改築に係る建築に関すること。
- ◆学校施設の改築に係る設備に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。
- ◆校舎木造化については、木材の調達やコスト面等の課題を整理し、実現に向けて取り組んでいく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
設計業務 (校)	6	6	6	5	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本設計・実施設計 3、4年目：校舎建設 5年目：校庭整備(改築完成)
校舎建設工事 (校)	1	4	6	6	
校庭整備工事 (校)	2	0	1	3	
改築完成校数(校) [上段：単年度 下段：累計]	2 (10)	0 (10)	1 (11)	3 (14)	老朽化に向けて、改築を推進していくために、年3校ペースを目標
執行実績(百万円)	2,546	8,043	9,549	10,577	改築に伴う工事請負費(既存校舎解体も含む)

- 成果の説明
- ◆平成23年度から改築に着手し、令和4年度は、南小岩小学校、小松川中学校の新校舎建設、小岩小学校、小岩第二中学校、小松川中学校の校庭整備が完了しました。二之江小学校、篠崎小学校の新校舎建設は、令和5年5月に完了する予定となっています。
 - ◆令和5年度は、東小松川小学校、大杉東小学校の新校舎建設、二之江小学校、南小岩小学校及び篠崎小学校の校庭整備が完了する予定となっています。
 - ◆令和4年度の設計業務は、下鎌田地域統合小学校、下小岩地域統合小学校及び小岩第一中学校の実施設設計が完了しました。令和5年度は、一之江小学校、葛西第二中学校の実施設設計が完了する予定となっています。
 - ◆校舎木造化については、木材の調達やコスト面等の課題を整理しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	132,205	160,074	166,613	6,539	地方税	0	0	0	0
物件費	11,477	21,092	3,005	△ 18,087	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	9,350	18,370	0	△ 18,370	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	17	17
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	17	17
賞与・退職引当金繰入額	31,834	45,602	30,952	△ 14,650	行政収支差額 I=H-G	△ 175,517	△ 226,768	△ 200,552	26,216
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	175,517	226,768	200,569	△ 26,199	通常収支差額 K=I+J	△ 175,517	△ 226,768	△ 200,552	26,216
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 175,517	△ 226,768	△ 200,552	26,216

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 需要費1,116千円、営繕積算システム借料1,056千円、自動車借料376千円、旅費370千円など	【物件費】 木造化検討業務委託終了により委託料18,370千円が減人員増により営繕積算システム借料が221千円増加
	【その他(行政収入)】 再任用フルタイム職員が1名増員のため社会保険料納付金が17千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	198,613	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 198,595	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 198,595	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	198,595

④貸借対照表

(千円)

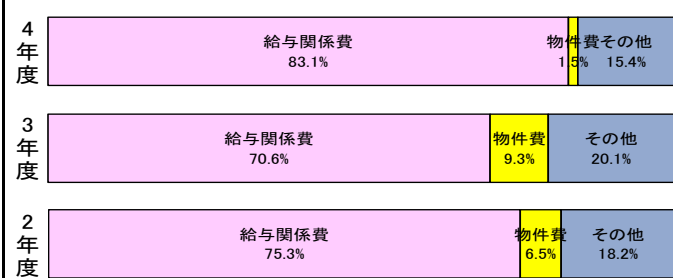
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,746	10,680	934
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,746	10,680	934
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	132,835	133,857	1,022
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	132,835	133,857	1,022
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	142,581	144,537	1,956
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 142,581	△ 144,537	△ 1,956
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 142,581	△ 144,537	△ 1,956
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

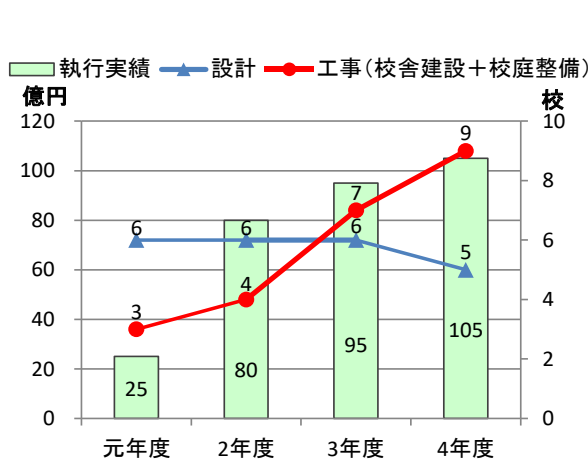


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	22	-	1	-
	金額	164,321	-	2,292	-
3年度	人数	19	-	-	-
	金額	160,074	-	-	-
対前年度	人数	3	-	1	-
	金額	4,247	-	2,292	-
	うち時間外手当	△ 3,618	-	-	-

7 個別分析

◆設計・工事校数と執行実績額の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	253円	329円	291円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	174円	207円	210円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆学校改築事業の設計・施工監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
- ◆令和4年度は、南小岩小学校、小松川中学校の新校舎建設が完了し、小岩小学校、小岩第二中学校及び小松川中学校の校庭整備が完了しました。
- ◆令和4年度の設計業務は、下鎌田地域統合小学校、下小岩地域統合小学校及び小岩第一中学校の実施設計が完了しました。また、一之江小学校、葛西第二中学校の基本設計が完了しました。
- ◆校舎木造化については、木材の調達やコスト面等の課題を整理しました。

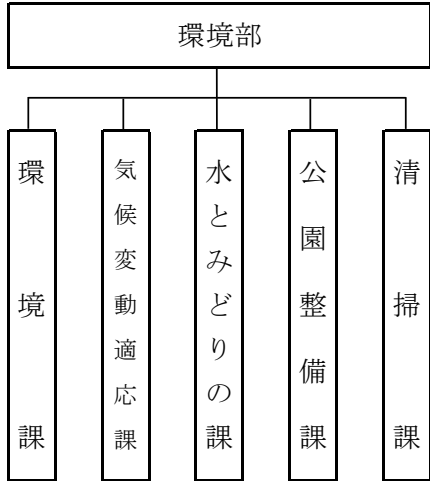
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。
- ◆校舎木造化については、木材の調達方法や設計・施工の発注方式、改築事業スケジュール等の課題を整理し、実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- ◆令和6年度改築校については、働き方改革関連法を考慮し、適正工期を見直していく必要があります。

【令和4年度 環境部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		環境費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「SDGsえどがわ10の行動」と「気候変動適応・緩和」を広く周知し行動変容に繋げるイベントを開催します。 ◆快適で美しい、品格のある環境の創造を目指します。 ◆気候変動適応策をそっと促す具体的な政策づくりを進めます。 ◆区民参加と民間企業との協働による公園の維持管理を目指します。 ◆住む価値を高める公園、みどり環境の新設・拡張を進めます。 ◆ごみ減量とリサイクルに繋がる清掃事業を展開していきます。
<p>【所管事務】</p> <p>◆環境をよくする運動、環境保全対策、気候変動適応対策、緑化・公園事業、清掃事業、リサイクル事業 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
環境課		307,322	186,587	69,470	624	0	980	1,202	48,460	
気候変動適応課		180,844	99,024	17,426	0	0	35,585	191	28,617	
水とみどりの課		4,462,839	377,637	3,018,823	528,322	0	131,387	251,077	155,594	
公園整備課		496,201	104,819	13,977	12,015	0	74	0	365,315	
清掃課		10,541,236	1,896,725	5,271,893	20,283	0	3,070,891	62,882	218,563	
	計	15,988,441	2,664,792	8,391,589	561,244	0	3,238,917	315,351	816,550	
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
環境課		102,701	91,665	0	247	10,790	△ 204,620	24,963	△ 179,658	
気候変動適応課		152	152	0	0	0	△ 180,692	0	△ 180,692	
水とみどりの課		233,920	25,611	0	173,009	35,300	△ 4,228,919	△ 45,401	△ 4,274,321	
公園整備課		6,441	6,000	0	0	441	△ 489,760	3,924	△ 485,836	
清掃課		1,027,351	2,500	0	391,859	632,992	△ 9,513,885	64,519	△ 9,449,366	
	計	1,370,565	125,928	0	565,115	679,523	△ 14,617,876	48,004	△ 14,569,873	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
環境課		△ 190,090	△ 16,360	0	△ 206,450	△ 240	206,690
気候変動適応課		△ 169,564	0	0	△ 169,564	0	169,564
水とみどりの課		△ 3,953,583	△ 98,825	0	△ 4,052,408	0	4,052,408
公園整備課		△ 498,574	7,298	0	△ 491,277	0	491,277
清掃課		△ 9,551,388	△ 73,843	△ 1,826	△ 9,627,057	0	9,627,057
	計	△ 14,363,200	△ 181,730	△ 1,826	△ 14,546,756	△ 240	14,546,996

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
環境課	11,408	14,638	△ 3,230	0	54,918	0	0	30,618
気候変動適応課	0	0	0	0	1,147	0	0	0
水とみどりの課	0	0	0	0	331,445,088	322,314,181	810,314	1,662,463
公園整備課	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃課	251	251	0	0	1,717,142	1,119,185	517,121	30,012
計	11,659	14,889	△ 3,230	0	333,218,295	323,433,366	1,327,435	1,723,093

勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
環境課	0	0	24,300	66,326	12,209	0	12,209	0
気候変動適応課	0	0	1,147	1,147	7,225	0	7,225	0
水とみどりの課	3,777,763	0	2,880,367	331,445,088	23,621	0	23,621	0
公園整備課	0	0	0	0	7,058	0	7,058	0
清掃課	0	0	50,824	1,717,393	112,502	0	110,676	1,826
計	3,777,763	0	2,956,638	333,229,954	162,616	0	160,790	1,826

勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産) G		(うち当期正味 財産増減額)		
環境課	154,857	0	154,857	0	167,066	△ 100,740	49,491	66,326
気候変動適応課	83,125	0	83,125	0	90,351	△ 89,204	△ 11,128	1,147
水とみどりの課	307,792	0	307,792	0	331,413	331,113,675	337,708	331,445,088
公園整備課	81,998	0	81,998	0	89,056	△ 89,056	12,738	0
清掃課	1,466,239	0	1,461,826	4,413	1,578,741	138,652	177,691	1,717,393
計	2,094,012	0	2,089,599	4,413	2,256,628	330,973,326	566,500	333,229,954

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
環境課	24	186,587	6,532	-	-	-	-	-	-
気候変動適応課	11	99,023	4,436	-	-	-	-	-	-
水とみどりの課	53	373,340	17,515	1	4,424	-	-	-	-
公園整備課	15	100,667	3,206	-	-	1	4,025	-	-
清掃課	235	1,835,377	115,066	5	14,808	858	45,191	17	1,350
計	338	2,594,994	146,755	6	19,232	859	49,216	17	1,350

4 所管部長からの説明

- ◆環境部の行政費用約160億円のうち、清掃・リサイクル事業が約105億円(65.9%)、緑化・公園事業が約50億円(31.0%)であり、全体の96.9%を占めています。
- ◆行政費用は物件費(52.5%)、補助費等(20.3%)が大半を占めています。内訳は、物件費が主に公園の維持管理経費および廃棄物の収集・運搬作業経費、補助費等が主に東京二十三区清掃一部事務組合負担金です。
- ◆行政収入は使用料及手数料(41.2%)、その他(49.6%)が大半を占めています。内訳は、使用料及手数料が主に公園の占用料・使用料や廃棄物処理手数料、その他が主に回収資源の売払収入です。
- ◆信金中央金庫からの寄付金1,000万円を原資として、水とみどり豊かな環境を次代に引き継ぎ、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会を実現するために、江戸川区環境みらい基金を創設しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、環境をよくする運動中央大会、環境フェアを3年ぶりに通常開催することができました。
- ◆組織目標の達成および将来的なヒト・モノ・カネの減少を見据え、環境問題に取り組む区民、事業者等との連携および活動支援に取り組む新たなフレームワークの構築と事業の効率化に努めていきます。

【令和4年度 環境部環境課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	環境推進費	-

1 組織目標

- ◆部庶務としての円滑な部内調整及び事務事業の執行に努めます。
- ◆「環境をよくする運動」を通じての「SDGsえどがわ10の行動」の区民への意識づけを推進します。
- ◆生活環境の向上及び公害防止を推進します。
- ◆屋外喫煙所の効果測定、継続是非の検証を行います。

2 所管事務

- ◆環境をよくする運動に関すること。
- ◆環境問題に取り組む区民、事業者等との連携及び活動支援に関すること。
- ◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
- ◆工場、事業場の調査及び規制指導に関すること。
- ◆公害関係法令等に係る苦情相談、調査指導等に関すること。
- ◆公共空間における苦情相談、調査指導等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、環境をよくする運動中央大会をはじめとするイベントが中止となり、当課の事務事業に大きな影響が出てきています。終息後は、環境をよくする運動の参加者数が増加するよう、新たな展開を検討してきます。
- ◆平井駅周辺の町会等へのアンケートでは、屋外喫煙所について、概ね肯定的な回答が寄せられていますが、路上喫煙者数の減少のための啓発活動を続け、受動喫煙防止対策に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
環境をよくする運動参加者数(人)	146,192	13,860	24,151	34,079	各地区協議会活動等への参加人数の合計値
石綿に係る現場立入数(件)	262	139	64	141	解体工事現場等への立入り件数の合計値
受動喫煙防止重点区域の路上喫煙者数(人)	20.4 (0.43)	17.8 (0.57)	20.1 (0.72)	22.1 (0.66)	朝の通勤時間帯30分間の各駅周辺の平均値(下段:歩行者数に対する路上喫煙率(%))
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境をよくする運動は、ごみのポイ捨てや迷惑駐輪などの身近な問題から地球温暖化防止などの様々な環境問題を、区民・事業者・行政が一体となって解決を目指す運動です。令和4年度は、3年ぶりに環境をよくする運動中央大会を通常開催するなど、一部のイベント等の再開により、令和3年度と比較し、参加人数が増加しています。 ◆石綿に係る現場立入件数は、石綿除去等工事の届出や石綿が存在・飛散する恐れのある解体工事現場、苦情・相談現場等への立入件数です。令和4年度は、令和3年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて立入を再開したため、立入件数が増加しています。 ◆受動喫煙防止重点区域内では、指定された喫煙所を除き、路上喫煙が禁止されています。令和4年度は、令和3年度までと比較し、人流が増加したことにより、路上喫煙者数が増加しましたが、路上喫煙者数の割合は減少しています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)									
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	299,593	197,407	186,587	△ 10,820	地方税	0	0	0	0
物件費	104,236	60,504	69,470	8,966	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	78,041	38,174	39,546	1,372	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	624	624	624	0	行政都支出金	90,149	70,813	91,665	20,852
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	177,309	1,897	980	△ 917	入使用料及手数料	122	76	247	171
減価償却費	11	1,202	1,202	0	その他	93,440	622	10,790	10,168
不納欠損引当金繰入額	0	167	3,230	3,063	小計 H	183,710	71,511	102,701	31,190
賞与・退職引当金繰入額	51,545	44,852	45,230	378	行政収支差額 I=H-G	△ 530,944	△ 235,142	△ 204,620	30,522
その他	81,336	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	714,654	306,653	307,322	669	通常収支差額 K=I+J	△ 530,944	△ 235,142	△ 204,620	30,522
特別費用 小計 L	0	0	3,304	3,304	特別収入 小計 M	196	47,485	28,266	△ 19,219
特別収支差額 N=M-L	196	47,485	24,963	△ 22,522	当期収支差額 O=K+N	△ 530,747	△ 187,657	△ 179,658	7,999

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 受動喫煙防止啓発業務委託18,991千円、喫煙所清掃委託7,756千円、事業場情報管理システム改修委託6,600千円、環境大気計測機器の保守点検委託5,665千円、航空機騒音自動測定システムの保守点検・データ処理委託3,528千円、江戸川総合文化センター会場等使用料1,598千円など 【都支出金】 アスベストアナライザー機器購入補助金7,700千円など 【その他(行政収入)】 環境みらい基金への寄付10,000千円など	【物件費】 船堀駅周辺の受動喫煙防止重点区域指定による受動喫煙防止啓発業務委託2,213千円増加、小岩駅・船堀駅の屋外喫煙所設置による喫煙所清掃委託4,808千円増加、環境をよくする運動中央大会のリアル開催による会場等使用料1,598千円増加など 【都支出金】 アスベストアナライザー機器購入補助金7,700千円の増加など 【その他(行政収入)】 環境みらい基金への寄付10,000千円の増加など
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	102,701	社会資本整備等投資活動収入	7,940	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	292,792	社会資本整備等投資活動支出	24,300	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 190,090	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 16,360	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 206,450	一般財源共通調整	△ 240	一般財源充当調整	206,690

④貸借対照表

(千円)

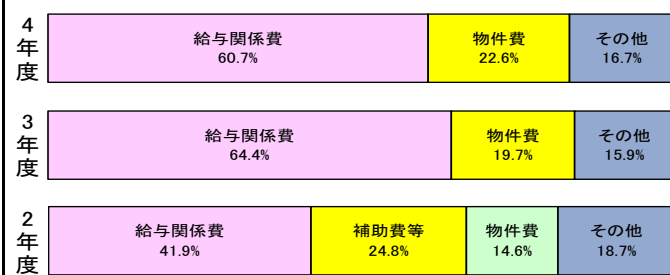
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	18,182	11,408	△ 6,774	流動負債 J	12,861	12,209	△ 652
収入未済	20,117	14,638	△ 5,479	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,935	△ 3,230	△ 1,295	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,861	12,209	△ 652
固定資産 H	16,821	54,918	38,097	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	172,373	154,857	△ 17,516
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	16,821	30,618	13,797	退職給与引当金	172,373	154,857	△ 17,516
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	185,234	167,066	△ 18,168
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 150,231	△ 100,740	49,491
その他	0	24,300	24,300	正味財産の部合計 M=I-L	△ 150,231	△ 100,740	49,491
資産の部合計 I=G+H	35,003	66,326	31,323	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	35,003	66,326	31,323

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 公害等対策資金貸付金14,638千円 【工作物】 屋外喫煙所（平井駅・小岩駅・葛西駅・西葛西駅・船堀駅）30,481千円など 【その他（固定資産）】 アスベストアナライザー7,700千円、公害管理システム6,600千円、環境みらい基金10,000千円	【収入未済】 公害等対策資金貸付金が債務者の返済により240千円減少、不納欠損等により5,239千円減少 【工作物】 屋外喫煙所（小岩駅・船堀駅）設置により14,998千円増加など 【その他（固定資産）】 アスベストアナライザーの購入により7,700千円増加、公害管理システムの導入により6,600千円増加、環境みらい基金の積立により10,000千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



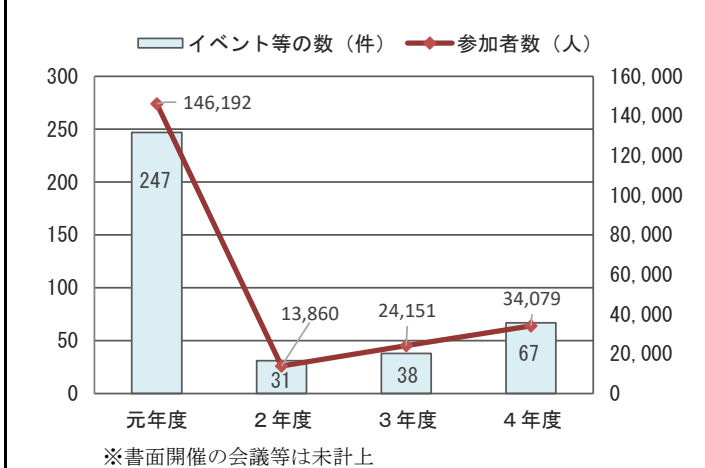
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	24	-	-	-
	金額	186,587	-	-	-
	うち時間外手当	6,532	-	-	-
3年度	人数	24	-	1	-
	金額	193,339	-	4,068	-
	うち時間外手当	5,364	-	-	-
対前年度	人数	-	-	△ 1	-
	金額	△ 6,752	-	△ 4,068	-
	うち時間外手当	1,168	-	-	-

7 個別分析

◆環境をよくする運動のイベント等の数と参加者数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,029円	445円	446円
区民一人あたりの資産額	127円	51円	96円
区民一人あたりの負債額	421円	269円	243円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年6月に第52回環境をよくする運動中央大会を3年ぶりに通常開催しました。
- ◆区制90周年を記念して、秋の一斉美化運動を区制90周年記念ごみゼロ大作戦として開催しました。これまでの地区協議会に加え、区内外の企業・団体、区立小中学校へ声掛けしたところ、令和3年度と比較し、参加者が8,000人超増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の落ち着いたとともに、石綿に係る現場立入を再開しています。令和4年度に購入したアスベストアナライザー（都支出金10/10）を活用し、効率的かつ実効的な現場指導に努めています。
- ◆受動喫煙防止対策推進のため、令和4年度に船堀駅周辺を受動喫煙防止重点区域に指定しました。また、民間企業から船堀駅、小岩駅の駅前広場に屋外喫煙所を寄贈いただき、受動喫煙防止重点区域と屋外喫煙所は区内5駅まで拡大しました。
- ◆平井駅の屋外喫煙所は、令和5年7月に設置から3年経過するため、江戸川区JR平井駅北口屋外喫煙所連絡会議を開催し、屋外喫煙所の方向性を検討した結果、一旦継続し、駅前再開発事業を鑑みて再検討することとしました。
- ◆公害等対策資金貸付金は、滞納者への催促等を継続して行っており、収入未済は債務者の返済により240千円減少しましたが、不納欠損等により5,239千円債権が消失しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の落ち着いたとともに、徐々にイベント等が再開され始めていますが、環境をよくする運動の参加者数は、コロナ禍以前に比べ大幅に減少しています。新型コロナウイルス感染症だけでなく、運動参加者の高齢化等の影響も考えられます。運動をさらに活性化していくために、企業や団体など、これまで運動に参加していなかった主体との連携を進めて、持続可能な環境活動を目指していきます。
- ◆葛西駅と西葛西駅の駅前広場に設置している屋外喫煙所は、令和5年度末に供用開始から3年経過します。屋外喫煙所のあり方について周辺町・自治会を含め、広く意見を聴きながら検討していきます。
- ◆公害等対策資金貸付金について、引き続き滞納者への督促、現地調査、訪問交渉を実施していきます。

【令和4年度 環境部気候変動適応課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	気候変動適応費	-

1 組織目標

- ◆気候変動適応センターからの「気候変動への適応・緩和策」の周知を行います。
- ◆気候変動適応計画の策定・周知を行い、区民・事業者の行動変容につなげていきます。
- ◆地球温暖化対策を推進し「日本一のエコタウン」を目指します。
- ◆葛西海浜公園のラムサール条約湿地の認知度向上と自然環境保全に努めます。

2 所管事務

- ◆気候変動適応センターに関すること。
- ◆気候変動適応の計画及び推進に関すること。
- ◆地球温暖化対策の計画及び推進に関すること。
- ◆環境行動計画に関すること。
- ◆自然環境の保全に関すること。
- ◆認定特定非営利活動法人えどがわエコセンターとの連絡調整に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆世界的な脱炭素に向けた取組みの加速を受け、「第2次エコタウンえどがわ推進計画」の温室効果ガス削減目標を令和12年に平成25年度比で50%削減とする予定です。今後、太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用や補助金制度を活用し二酸化炭素排出量削減に貢献できる省エネ機器等の更なる普及を図るとともに、今年度開催予定の気候変動区民会議等の機会も活用しながら、区民・事業者の行動変容を促す取り組みを検討・周知していきます。
- ◆区が率先して削減に取り組むため、令和4年度に令和5~9年度の指針となる「第6次環境行動計画」を策定します。現在策定中の「みんなで「いまの生命(いのち)」と「みらいの地球」を守る計画」の数値目標も考慮しながら踏み込んだ目標を設定します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
第2次エコタウンえどがわ推進計画 温室効果ガス排出量(千トン)	2,109 (2,363)	2,087 (2,335)	集計中 (2,307)	集計中 (1,949)	上段は二酸化炭素に換算した排出量実績値 下段は排出量目安
第5次環境行動計画 温室効果ガス排出量(トン)	39,173 (42,143)	37,005 (41,265)	37,495 (40,387)	集計中 (39,509)	上段は二酸化炭素に換算した排出量実績値 下段は排出量目安
太陽光発電設置済の 区有施設数(件)	20 (321,065)	21 (319,363)	23 (401,123)	26 (集計中)	上段は年度末時点の太陽光発電設備設置施設数 下段は発電量(kWh)

成果の説明

- ◆「第2次エコタウンえどがわ推進計画温室効果ガス排出量」は住民や事業者も含めた区全体の排出量であり、これはオール東京62市区町村共同事業の算定結果を基に作成しています。令和2年度が最新であり、以降は排出量目安のみ記載しています(令和4年度の急減は目標改定によるもの)。令和2年度目標2,335千トンに対し実績2,087千トンであり、すでに目標を達成しています。
- ◆「第5次環境行動計画温室効果ガス排出量」は区の行政活動による排出量であり、令和3年度が最新であり、以降は排出量目安のみ記載しています。令和3年度目標40,387トンに対し、実績37,495トンであり、すでに達成しています。どちらも目標達成の要因は日頃の省エネや環境配慮型の機器の普及、発電所の化石燃料の比率が低下したためです。
- ◆区有施設の太陽光発電設備は新築・改築施設への設置を進めているため増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	(千円)			
						2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	86,215	99,024	12,809	地方税	-	0	0	0
物件費	-	10,630	17,426	6,796	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
うち委託料	-	9,236	16,101	6,865	国庫支出金	-	0	0	0
維持補修費	-	0	0	0	行政都支出金	-	71	152	81
扶助費	-	0	0	0	収入分担金及負担金	-	0	0	0
補助費等	-	36,577	35,585	△ 992	入使用料及手数料	-	0	0	0
減価償却費	-	191	191	0	その他	-	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	小計 H	-	71	152	81
賞与・退職引当金繰入額	-	54,394	28,617	△ 25,777	行政収支差額 I=H-G	-	△ 187,937	△ 180,692	7,245
その他	-	0	0	0	金融収支差額 J	-	0	0	0
小計 G	-	188,008	180,844	△ 7,164	通常収支差額 K=I+J	-	△ 187,937	△ 180,692	7,245
特別費用 小計 L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	-	△ 187,937	△ 180,692	7,245

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費】	【補助費等】		【物件費】	【補助費等】
	省エネ法・温対法及び環境確保条例業務支援委託8,690千円、環境フェア会場設営委託4,656千円、水辺の環境調査委託1,237千円など		環境フェア開催に係る費用により5,949千円増加など		
	【補助費等】 えどがわエコセンター補助費35,109千円など			【補助費等】 えどがわエコセンターの固有職員減により1,006千円減少など	
	【都支出金】 地域環境力活性化事業費都補助金152千円			【都支出金】 地域環境力活性化事業費都補助金81千円の増加	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	152	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	169,716	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 169,564	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 169,564	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	169,564

④貸借対照表

(千円)

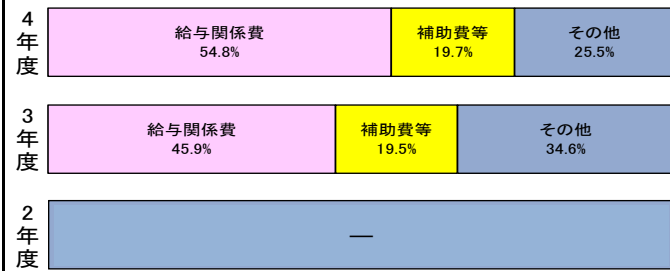
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,727	7,225	1,498
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,727	7,225	1,498
固定資産 H	1,338	1,147	△ 191	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	73,687	83,125	9,438
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	73,687	83,125	9,438
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	79,414	90,351	10,937
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 78,076	△ 89,204	△ 11,128
その他	1,338	1,147	△ 191	正味財産の部合計 M=I-L	△ 78,076	△ 89,204	△ 11,128
資産の部合計 I=G+H	1,338	1,147	△ 191	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,338	1,147	△ 191

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【固定資産(その他)】 ソーラー充電スタンド 1,147千円	【固定資産(その他)】 ソーラー充電スタンドの減価償却により191千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

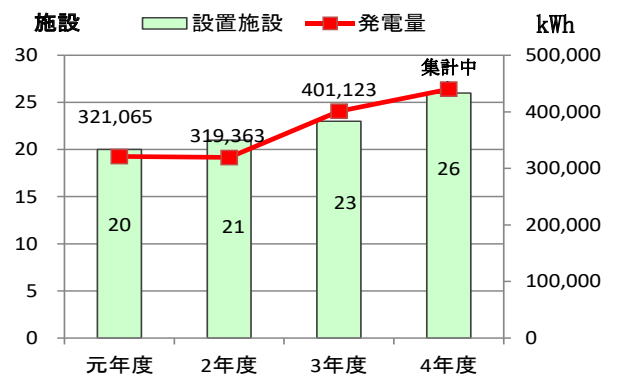


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	11	-	-	-
	金額	99,023	-	-	-
	うち時間外手当	4,436	-	-	-
3年度	人数	9	-	-	-
	金額	86,215	-	-	-
	うち時間外手当	4,880	-	-	-
対前年度	人数	2	-	-	-
	金額	12,808	-	-	-
	うち時間外手当	△ 444	-	-	-

7 個別分析

◆太陽光発電設置済の区有施設数と発電量



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	-	273円	263円
区民一人あたりの資産額	-	2円	2円
区民一人あたりの負債額	-	115円	131円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆当課は令和3年度に新設され、気候変動適応係と課務担当係(えどがわエコセンター派遣)で構成されています。
- ◆令和4年12月に気候変動の緩和策と適応策を柱とした「みんなで『いまの生命(いのち)』と『みらいの地球』を守る計画(江戸川区気候変動適応計画)」を策定しました。「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を包含し温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で2030年度までに50%削減、2050年度カーボン・マイナスに改めました。策定にあたり、無作為で抽出された1,500名の区民の中から参加希望した14名による「えどがわ気候変動ミーティング」(全4回)を実施し、意見を計画に反映しました。令和5年2月に都内で初めて2050年「カーボン・マイナス都市宣言」を表明し、脱炭素に向けた取り組みを推進することとしています。
- ◆令和5年3月に江戸川区第6次環境行動計画を策定しました。計画期間は2023年度から2030年度までの8年間とし、温室効果ガス排出量を2030年度までに50%超削減としました(2013年度比)。
- ◆環境フェアは令和4年6月に3年ぶりに通常開催し、約3,000名の方が来場されました。
- ◆えどがわエコセンターで登録している「エコカンパニーえどがわ」事業所数はコロナ禍の影響により減少し300件となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「第2次エコタウンえどがわ推進計画」の温室効果ガス排出削減目標を改定したことにより、今まで以上に取り組みを進める必要があります。区民向け補助金制度や事業者向け脱炭素セミナーを皮切りに脱炭素社会に向けた行動を促進していきます。
- ◆区が一事業者として第6次環境行動計画の数値目標を達成していくため、継続的な省エネ行動に取り組むとともに、各部と連携しながら省エネ設備への入替やZEB化、再生可能エネルギーの更なる導入を計画的に進めます。
- ◆気候変動への適応策について、気候変動適応計画概要版を活用した周知や生活振興部と連携した各地域まつりへの出展、健康部と連携した熱中症予防等の推進などを進めていきます。

【令和4年度 環境部 水とみどりの課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	緑化公園費	-

1 組織目標

- ◆水とみどり豊かな魅力ある環境の更なる充実を目指し、みどりの基本計画の改定を行います。
- ◆「特色ある公園」の計画づくりを民間事業者と協働しPark-PFI制度等を活用し実施します。
- ◆区民主体の活動の場となる「身近な公園」の仕組みづくりを行います。
- ◆公園施設や街路樹等の維持管理を効果的かつ効率的に行い、安全で快適な水とみどりの空間を利用者へ提供します。
- ◆公園等の利用者に対して状況に応じた注意喚起を行い、区民の健康増進を図りながら、適切な公園等の利用を促進します。

2 所管事務

- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の関係機関との調整、占用事務等に関すること
- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の基本計画及び計画調整、事業推進に関すること
- ◆公園等の工事の設計及び施工に関すること
- ◆公園等及び街路樹の維持管理に関すること
- ◆公園等の電気・機械設備の維持管理、工事の設計及び施工に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを守り育てるとともに、公園不足地域での公園用地を確保し、「区民一人あたり10㎡(陸域)」を目標に取り組んでいきます。
- ◆樹木数の新たな目標を設定していきます。
- ◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、公園の機能分担による施設の配置を見直す必要があります。
- ◆公園管理は「みんなのこうえん」として住民により一層、利活用できるような取り組みを進め公園の質の向上を図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
公園総面積(㎡)	3,643,533	3,648,407	3,655,347	3,666,400	・区立公園 493園 ・都立公園(海浜公園除く) 4園
区内樹木総数(本)	6,756,061	6,826,197	6,903,741	6,980,298	官民全て(高木・中木・低木)
区民1人あたりの樹木数(本)	9.65	9.83	10.03	10.14	区内樹木総数/区民数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆公園等総面積 令和3年度に比べ、11,053㎡増加しました。(区立公園939,047㎡の増、都立公園10,113.96㎡の増) 平成元年に葛西海浜公園が開園し、海域を含む区民1人あたりの公園面積は11.3㎡となりましたが、引き続き陸域の公園面積で区民1人あたり10㎡を目指します。 ◆区内樹木総数・区民1人あたりの樹木数 令和3年度に比べ、76,557本増加しました。 引き続き樹木を含む「みどり」を守り、育てための新たな目標を設定していきます。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

							(千円)				
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
給与関係費	363,028	351,003	377,637	26,634	地方税	0	0	0	0		
物件費	2,784,751	2,916,715	3,018,823	102,108	特別区財政調整交付金	0	0	0	0		
うち委託料	2,036,427	2,158,890	2,214,001	55,111	国庫支出金	0	0	16,000	16,000		
維持補修費	512,314	553,312	528,322	△ 24,990	行政収入	839	4,210	9,611	5,401		
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0		
補助費等	24,400	117,833	131,387	13,554	使用料及手数料	129,115	138,507	173,009	34,502		
減価償却費	245,818	250,618	251,077	459	その他	51,073	42,074	35,300	△ 6,774		
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	181,027	184,791	233,920	49,129		
賞与・退職引当金繰入額	60,807	44,792	90,099	45,307	行政収支差額 I=H-G	△ 4,016,242	△ 4,179,295	△ 4,228,919	△ 49,624		
その他	206,152	129,814	65,495	△ 64,319	金融収支差額 J	1	0	0	0		
小計 G	4,197,270	4,364,086	4,462,839	98,753	通常収支差額 K=I+J	△ 4,016,241	△ 4,179,295	△ 4,228,919	△ 49,624		
特別費用 小計 L	463,398	54,413	85,205	30,792	特別収入 小計 M	3,932,924	37,448	39,803	2,355		
特別収支差額 N=M-L	3,469,526	△ 16,965	△ 45,401	△ 28,436	当期収支差額 O=K+N	△ 546,716	△ 4,196,260	△ 4,274,321	△ 78,061		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公園・街路樹等管理委託1,440,811千円、自然動物園及びポニーランド施設管理業務委託381,771千円、公園用光熱水費153,998千円など 【維持補修費】 土木維持工事140,344千円、樹木維持工事43,676千円、自然動物園及びポニーランド施設維持補修委託35,979千円、親水公園等設備管理点検委託42,489千円など 【その他(行政費用)】 総合レクリエーション公園園灯改修工事(前払金)37,800千円など	【物件費】 労務単価上昇、電気料金の値上がり、樹木生長による管理費増加による102,108千円の増加。 【維持補修費】 公園等設備の老朽化、労務単価上昇等による経費増と、一方でLED照明への取替工事の減少による工事費減があり、全体で見ると24,990千円の減少。 【その他(行政費用)】 総合レクリエーション公園園灯改修工事の制御盤の納期が新型コロナウイルス感染症の影響で遅れ、それに伴い繰越明許となったため、64,319千円の減少。
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

				(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	233,920	社会資本整備等投資活動収入	14,952	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,187,503	社会資本整備等投資活動支出	113,777	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,953,583	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 98,825	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,052,408	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,052,408

④貸借対照表

(千円)

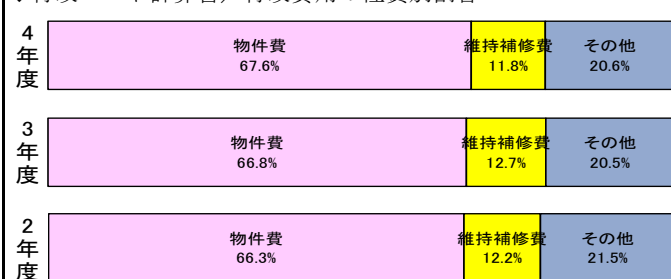
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,577	23,621	2,044
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,577	23,621	2,044
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	331,105,357	331,445,088	339,731	固定負債 K	307,813	307,792	△ 21
土地	321,868,842	322,314,181	445,339	特別区債	0	0	0
建物	887,169	810,314	△ 76,855	退職給与引当金	307,813	307,792	△ 21
工作物	1,711,464	1,662,463	△ 49,001	その他	0	0	0
インフラ資産	3,771,972	3,777,763	5,791	負債の部合計 L=J+K	329,390	331,413	2,023
リース資産	0	0	0	正味財産の部	330,775,967	331,113,675	337,708
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	330,775,967	331,113,675	337,708
その他	2,865,909	2,880,367	14,458	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	331,105,357	331,445,088	339,731
資産の部合計 I=G+H	331,105,357	331,445,088	339,731				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地（固定資産）】 宇喜田町用地45,215千円、今井児童交通公園638千円、 (仮)江戸川三丁目公園504千円など	【土地（固定資産）】 地価変動などの増減、公園用地取得代45,215千円、土地の所管 替えによる資産の増により全体で445,339千円の増加。	
【工作物（固定資産）】 古川親水公園（ポンプ場制御盤14,320千円、パーゴラ14,126千 円）、一之江境川親水公園珪藻土ろ過機10,797千円など	【工作物（固定資産）】 ポンプ場制御盤、パーゴラの設置等による増があるが、遊具の 減価償却等により全体で49,001千円の減少。	
【その他（固定資産）】 公園等の樹木59,429本2,752,140千円、ポニー2頭3,000千円な ど	【その他（固定資産）】 重要物品の減価償却があったが、ポニーの購入等により14,458 千円の増加。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

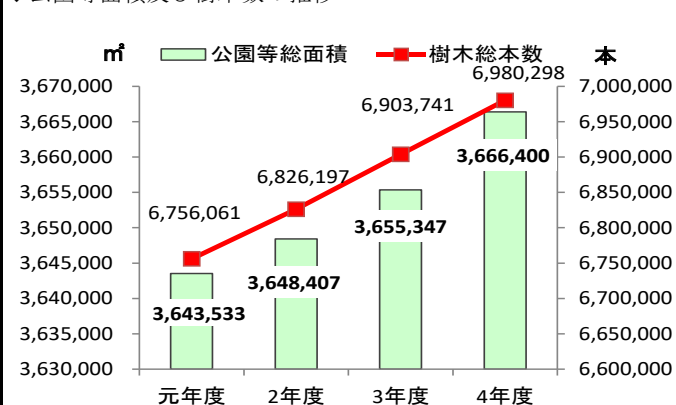


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	53	1	-	-
	金額	373,340	4,297	-	-
	うち時間外手当	17,515	-	-	-
3年度	人数	53	-	-	-
	金額	363,028	-	-	-
	うち時間外手当	18,455	-	-	-
対前年度	人数	0	1	-	-
	金額	10,312	4,297	-	-
	うち時間外手当	△ 940	-	-	-

7 個別分析

◆公園等面積及び樹木数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	6,042円	6,338円	6,482円
区民一人あたりの資産額	474,043円	480,837円	481,401円
区民一人あたりの負債額	509円	478円	481円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園面積は、全体で11,053㎡増加しました。公園面積の増加と区民数変動により、区民一人当たりの公園面積は、5.29㎡から5.33㎡に増加し、23区で一番多い公園面積を維持しています。
- ◆区民一人あたり樹木数の目標10本を維持しています。
「ゆたかな心 地にみどり」を合言葉に昭和45年から植栽を続け、既存樹木をボランティアなど地域住民とともに大切に育み、徐々に本数を増やしてきました。
令和4年度中に区民一人当たりの樹木数が10.0本から10.1本に増加し、目標本数を維持できました。
【参考】「区民一人あたり樹木数と公園面積の目標 10本10㎡」 昭和45年9月制定
 - ・昭和45年度 人口445,788人 公園面積378,591㎡ 1人あたり0.85㎡
 - ・昭和47年度 人口458,597人 樹木数1,193,305本 1人あたり2.6本
 - ・令和4年度 人口688,501人 公園面積3,666,400㎡ 1人あたり5.33㎡ 樹木数6,980,298本 1人あたり10.14本

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを育むとともに、公園不足地域での公園用地を確保し、「区民一人あたり10㎡（陸域）」を目標に取り組んでいきます。
- ◆老木化、大木化した樹木の計画的な更新など、樹木のあり方について検討していきます。
- ◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化づくりに取り組む必要があります。また、公園機能の集約・再配置を実施し、住民主導・民間主導による公園への転換を図っていきます。
- ◆「みんなのこうえん」として住民により一層、利活用されるような取り組みを進め、住民主導の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。

【令和4年度 環境部 水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	環境整備費	緑化公園費	公園等関係経費	

1 事業の目的

◆公園は、日常のコミュニティや休息、遊び場としてだけでなく、災害時の一時避難場所や、都市における自然とのふれあいと環境保全、長寿社会を目指すためのスポーツやレクリエーションの場として重要な役割を担っています。

2 施設の基本情報

施設名	大杉公園 (ほか 492園)			備考	・区立公園 493園
所在地	大杉1-22-1 (ほか)				
建物面積	19,279.47㎡	有形固定資産取得価格	16,444,392千円		
建設年月日	昭和25年10月1日	減価償却累計額	13,947,074千円		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において、老朽化施設が増えてきた中で、計画的・効率的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。また、様々な手法を検討し、維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
- ◆公園施設長寿命化計画に基づき、園灯や親水公園等のポンプ設備について計画的な維持更新を行う必要があります。また、公園の大規模改修工事については、公園整備課と連携し計画的に改修を行う必要があります。
- ◆公園管理については、「みんなのこうえん」として住民により一層活用できるような取組みを進める必要があります。
- ◆総合レクリエーション公園など、更なる賑わいの創出を図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
公園箇所数 (園)	484	487	491	493	区立公園の箇所数
公園管理面積 (㎡)	2,327,548	2,332,422	2,337,962	2,338,901	区立公園の管理面積

- 成果の説明
- ◆区立公園等の面積
令和3年度に比べ新規開園や拡張により、939㎡増加しました。
 - ・新規開園により652㎡増加しました。
 - ・閉園や縮小により1,155㎡減少しました。
 - ・密集住宅市街地整備促進事業等により、1,442㎡増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	234,677	229,459	223,029	△ 6,430	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,990,047	2,033,327	2,094,949	61,622	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,272,417	1,295,964	1,315,954	19,990	国庫支出金	0	0	16,000	16,000
	維持補修費	430,691	474,844	443,739	△ 31,105	都支出金	839	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	22,863	7,145	31	△ 7,114	使用料及手数料	129,115	138,507	173,009	34,502
	減価償却費	245,818	250,343	250,654	311	その他	49,151	40,611	25,224	△ 15,387
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	179,106	179,119	214,232	35,113
	賞与・退職引当金繰入額	31,690	23,133	27,110	3,977	行政収支差額 I=H-G	△ 2,982,832	△ 2,957,213	△ 2,872,194	85,019
	その他	206,152	118,082	46,913	△ 71,169	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,161,938	3,136,332	3,086,426	△ 49,906	通常収支差額 K=I+J	△ 2,982,832	△ 2,957,213	△ 2,872,194	85,019	
特別費用 小計 L	463,398	52,929	85,205	32,276	特別収入 小計 M	3,932,874	3,705	12,262	8,557	
特別収支差額 N=M-L	3,469,476	△ 49,224	△ 72,943	△ 23,719	当期収支差額 O=K+N	486,644	△ 3,006,437	△ 2,945,137	61,300	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公園等管理委託618,367千円、自然動物園及びポニーランド施設管理業務委託381,771千円、公園用光熱水費153,998千円など	【物件費】 労務単価上昇、電気料金の値上がりによる61,622千円の増加。
【維持補修費】 土木維持工事140,344千円、樹木維持工事43,676千円、自然動物園及びポニーランド施設維持補修委託35,979千円、親水公園等設備管理点検委託42,489千円など	【維持補修費】 公園等設備の老朽化、労務単価上昇等による経費増と、一方でLED照明への取替工事の減少による工事費減があり、全体で31,105千円の減少。
【その他(行政費用)】 総合レクリエーション公園園灯改修工事(前払金)37,800千円など	【その他(行政費用)】 総合レクリエーション公園園灯改修工事の制御盤の納期が新型コロナウイルス感染症の影響で遅れ、それに伴い繰越明許となったため、71,169千円の減少。

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
公園の1箇所あたりのコスト	4	493	園	6,260,499	△ 125,980	LED照明への取替工事が減り、公園数も増えたため、125,980円減少しました。
	3	491		6,386,479	△ 106,207	
	2	487		6,492,686	123,417	
公園の管理面積1㎡あたりのコスト	4	2,338,901	㎡	1,320	△ 21	LED照明への取替工事が減り、公園数も増えたため、21円減少しました。
	3	2,337,962		1,341	△ 15	
	2	2,332,422		1,356	32	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,032	14,027	△ 5
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,032	14,027	△ 5
固定資産 H	327,275,188	327,574,121	298,933	その他	0	0	0
土地	321,868,842	322,314,181	445,339	固定負債 K	200,182	182,773	△ 17,409
建物	887,169	810,314	△ 76,855	特別区債	0	0	0
工作物	1,711,464	1,662,463	△ 49,001	退職給与引当金	200,182	182,773	△ 17,409
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	214,214	196,800	△ 17,414
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	327,060,975	327,377,320	316,345
その他	2,807,712	2,787,162	△ 20,550	正味財産の部合計 M=I-L	327,060,975	327,377,320	316,345
資産の部合計 I=G+H	327,275,188	327,574,121	298,933	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	327,275,188	327,574,121	298,933

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地（固定資産）】 宇喜田町用地45,215千円、今井児童交通公園638千円、 （仮）江戸川三丁目公園504千円など	【土地（固定資産）】	【土地（固定資産）】 地価変動などの増減、公園用地取得代45,215千円、土地の所管 替えによる資産の増により全体で445,339千円の増加。
		【工作物（固定資産）】 ポンプ場制御盤、パーゴラ等の設置等による増があるが、遊具の 減価償却等により全体で49,001千円の減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	その他
4年度	67.9%	14.4%	17.7%
3年度	64.8%	15.1%	20.1%
2年度	62.9%	13.6%	23.5%

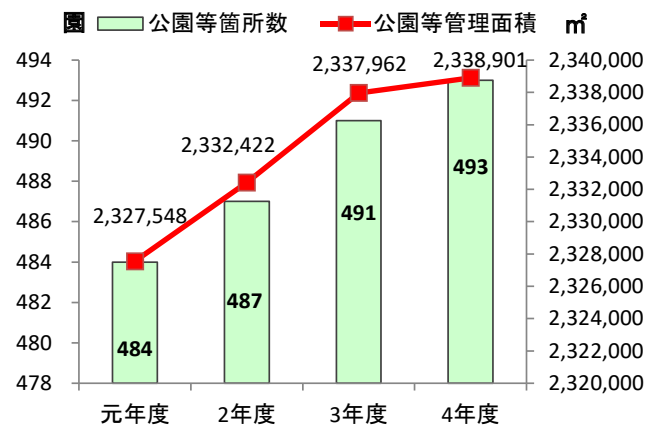
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	31.7	0.5	-	-
	金額	220,479	2,551	-	-
3年度	人数	33.5	0.6	-	-
	金額	228,452	1,007	-	-
対前年度	人数	△ 1.8	△ 0.1	-	-
	金額	△ 7,973	1,544	-	-

7 個別分析

◆公園等の箇所数及び管理面積の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	84.2%	84.0%	84.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園面積が令和3年度に比べ、939㎡増加しましたが、公園の1箇所あたりのコストは125,980円減少しました。これは、LED取替工事等の減少によるものです。
- ◆物件費のうち、公園・街路樹管理委託や主な施設管理はプロポーザル方式により業者を選考し、業務委託にて管理しています。
- ◆公園設備については、引き続き修繕等にて随時対応しています。
- ◆公園の老朽化に伴う大規模な改修工事は、大型遊具の長寿化計画に基づき、公園整備課と連携し実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において、施設が老朽化していく中で、計画的・効率的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。また、民間主導・住民主導による公園など様々な手法を検討し、維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
- ◆公園施設長寿命化計画に基づき、遊具や親水公園等のポンプ設備について計画的な維持更新を行う必要があります。また、公園の大規模改修工事については、公園整備課と連携し計画的に改修を行う必要があります。
- ◆「みんなのこうえん」として住民により一層、利活用されるような取り組みを進め、住民主導の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。
- ◆総合レクリエーション公園など、新たな区の魅力を発信し、更なる賑わいの創出を図っていきます。

【令和4年度 環境部 水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	緑化公園費	街路樹等関係経費	

1 事業の目的

街路樹を整備、保全することは、沿道景観に彩り、季節感、街に潤いをもたらすとともに、延焼防止効果を持ち都市景観を形成する上で重要な役割を果たします。また、緑陰を形成し夏の日差しを和らげ、周囲の気温上昇を抑えることで、ヒートアイランド現象の緩和、CO₂を吸収するなど、地球温暖化防止に繋がる気候変動緩和策となります。さらに、車と歩行者の分離、並木効果により視線誘導、ヘッドライトの防眩効果等の交通安全性の向上にも寄与しています。

2 事業の基本情報

管理本数	60,951本	事業内容 業務委託：高木剪定、中低木刈込、除草清掃など 維持工事：補植工事、根上がり補修工事など
管理路線数	776路線	
管理路線延長	367,720m	
保有財産額	3,777,763千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆街路樹の生長や業務委託料（労務単価）の上昇等により、今後もコストの増加が見込まれます。労務単価上昇によるコスト増は社会情勢によるため、やむを得ませんが、今後樹木の更新等を含めた維持管理について検討を進めます。
- ◆「既存街路樹の更新・改修方針」により、歩行者の安全確保に緊急性があると認められる街路樹の更新・改修を早急に進め、安全な歩行空間確保と街路樹効果が図られるよう努めます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数（本）	60,785	60,744	60,737	60,951	区内樹木総数6,980,298本のうち、区道の街路樹（低木除く）
街路樹の路線数（路線）	782	782	776	776	区道の街路樹路線数（低木のみ路線含む）
街路樹の路線延長（m）	388,863	366,643	367,720	367,720	区道の街路樹路線延長

- 成果の説明
- ◆街路樹の管理本数
街路樹の管理本数は、腐朽菌等により撤去した枯損木の補植や、新たに植栽をしたことにより214本増加しました。
 - ◆街路樹の管理路線数
街路樹の管理路線数は、変わりありませんでした。
 - ◆街路樹の管理路線延長
街路樹の管理路線延長は、変わりありませんでした。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	63,931	62,039	64,262	2,223	地方税	0	0	0	0	
	物件費	736,703	829,534	841,121	11,587	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	719,797	817,158	824,601	7,443	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	80,343	77,625	84,299	6,674	行政収入	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0	
	賞与・退職引当金繰入額	5,656	5,666	9,887	4,221	行政収支差額 I=H-G	△ 886,630	△ 986,536	△ 999,569	△ 13,033	
	その他	0	11,672	0	△ 11,672	金融収支差額 J	1	0	0	0	
小計 G	886,633	986,536	999,569	13,033	通常収支差額 K=I+J	△ 886,629	△ 986,536	△ 999,569	△ 13,033		
特別費用 小計 L	0	1,484	0	△ 1,484	特別収入 小計 M	0	0	5,791	5,791		
特別収支差額 N=M-L	0	△ 1,484	5,791	7,275	当期収支差額 O=K+N	△ 886,629	△ 988,020	△ 993,778	△ 5,758		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 街路樹等管理委託822,444千円、ムクドリ防除対策委託2,157千円 【維持補修費】 腐朽菌等による枯損木を撤去及び補植により、樹木等維持工事15,675千円、歩道根上がり補修等による土木維持工事68,625千円	【委託料】 労務単価上昇、樹木生長による管理費増による7,443千円の増加。 【維持補修費】 労務単価の上昇、樹木生長による根上がり補修工事費の増による6,674千円の増加。 【その他（行政費用）】 投資的工事費等がなかったため、11,672千円の減少。

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路樹 1本あたりのコスト	4	60,951	本	16,400	160	既存街路樹の生長に伴う補修工事の増加、労務単価の上昇により、街路樹1本あたりのコストが160円増加しました。
	3	60,737		16,240	1,644	
	2	60,744		14,596	217	
街路樹 区民1人あたりのコスト	4	688,501	人	1,452	20	街路樹の生長に伴う補修工事の増加、労務単価の上昇により、区民1人あたりのコストが20円増加しました。
	3	688,602		1,432	156	
	2	694,630		1,276	27	

④貸借対照表

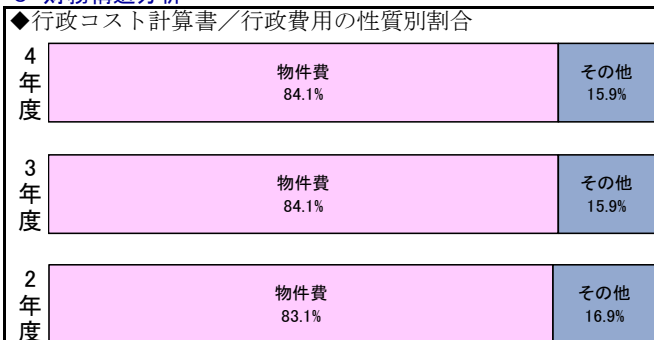
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,796	4,027	231
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,796	4,027	231
固定資産 H	3,779,344	3,785,136	5,792	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	54,159	52,473	△ 1,686
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	54,159	52,473	△ 1,686
インフラ資産	3,771,972	3,777,763	5,791	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	57,955	56,500	△ 1,455
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,721,389	3,728,636	7,247
その他	7,372	7,373	1	正味財産の部合計 M=I-L	3,721,389	3,728,636	7,247
資産の部合計 I=G+H	3,779,344	3,785,136	5,792	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,779,344	3,785,136	5,792

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【インフラ資産】 樹木3,777,763千円	【インフラ資産】 樹木の更新や増加により、全体で5,791千円の増加。	【インフラ資産】 樹木の更新や増加により、全体で5,791千円の増加。

6 財務構造分析



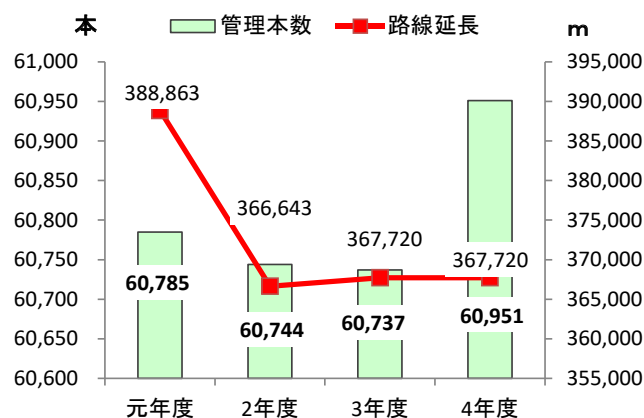
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	9.1	0.2	-	-
	金額	63,530	733	-	-
3年度	人数	9.1	0.2	-	-
	金額	61,767	272	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	1,763	461	-	-

7 個別分析

◆街路樹の管理本数と管理路線数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適期に手入れを行うことにより季節の花々の開花を促進させ、夏の緑陰、冬季の日照の確保を行いました。景観としても快適な歩行空間維持に努めました。
- ◆歩道幅員が狭く歩行空間に課題がある路線について、「既存街路樹路線の更新・改修方針」に基づき、路線の改修を行いました。
- ◆既存街路樹の生長や業務委託の労務単価の上昇により管理経費が増加し、街路樹1本あたりのコストが20円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆街路樹の生長や業務委託料(労務単価)の上昇等により、今後もコストの増加が見込まれます。労務単価上昇によるコスト増は社会情勢によるため、やむを得ませんが、今後樹木の更新等を含めた維持管理について検討を進めます。
- ◆街路樹の老朽化・大木化など現状に応じた「新しい街路樹デザイン」を策定し、適正な維持管理手法とする必要があります。また、「既存街路樹の更新・改修方針」により、歩行者の安全確保に緊急性があると認められる街路樹の更新・改修を進め、安全な歩行空間の確保が図られるよう努めます。

【令和4年度 環境部 公園整備課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	公園整備費	-

1 組織目標

- ◆安全・安心で魅力ある公園緑地づくりを確実に進め、脱炭素・気候変動適応など地球環境に配慮した設計、施工を行います。
- ◆あらゆるすべての人が利用しやすく、生物にやさしい公園緑地の整備を進め、人々が集う豊かな環境を創造します。
- ◆整備の現時点に捉われず、10年後、50年後のまちやひとの姿をイメージし、柔軟な発想を心掛けます。
- ◆各々が技術力の継承および向上に努め、効率的かつ効果的な業務を追求するとともに、情報の共有・連携を図ります。
- ◆日々の進行管理、時間管理、健康管理を確実に進めます。

2 所管事務

- ◆公園等の設計に関すること
- ◆公園等の工事に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において、老朽化施設が増加している中、施設の長寿命化計画に基づき、計画的・効果的な改修を行うとともに、遊具の必要性や機能分担について検討していく必要があります。
- ◆都市計画事業や密集住宅市街地促進事業により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、身近な公園として利活用できる防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
公園新設工事 (件)	3	3	4	3	密集事業3件
公園拡張工事 (件)	3	4	2	2	都市計画事業1件、密集事業1件
公園改修工事 (件)	10	10	13	5	都市計画事業1件、改修工事3件、撤去工事1件

- 成果の説明
- ◆都市計画公園事業で総合レクリエーション公園(なぎさ公園)の改修工事、宇喜田第一公園の拡張工事を実施しました。
 - ◆公園施設長寿命化計画に基づき、松本ふじの花公園、南小岩三丁目公園、総合レクリエーション公園(なぎさ公園)の公園改修工事を実施しました。
 - ◆南篠崎二丁目児童遊園は所有者からの返還申し出により廃園しました。
 - ◆密集住宅市街地整備促進事業により、上一色もみじ公園、鹿本あじさい公園、いちのえ四季の庭の新設工事を実施しました。また、松島くろまつ公園の拡張工事を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	109,931	120,944	104,819	△ 16,125	地方税	0	0	0	0
物件費	15,884	11,237	13,977	2,740	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	14,891	9,733	13,115	3,382	国庫支出金	0	0	6,000	6,000
維持補修費	10,170	14,449	12,015	△ 2,434	都支出金	2,390	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	26	29	74	45	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	10,480	454	441	△ 13
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,870	454	6,441	5,987
賞与・退職引当金繰入額	28,582	28,179	9,875	△ 18,304	行政収支差額 I=H-G	△ 610,017	△ 486,538	△ 489,760	△ 3,222
その他	458,294	312,156	355,440	43,284	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	622,887	486,992	496,201	9,209	通常収支差額 K=I+J	△ 610,017	△ 486,538	△ 489,760	△ 3,222
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,606	3,924	△ 682
特別収支差額 N=M-L	0	4,606	3,924	△ 682	当期収支差額 O=K+N	△ 610,017	△ 481,932	△ 485,836	△ 3,904

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 小岩公園改修設計委託8,210千円、公園改修工事に伴う測量委託2,717千円、防球施設改修設計委託1,848千円、公園改修工事に伴う材料単価特別調査委託341千円 【その他(行政費用)】 総合レクリエーション公園(なぎさ公園)改修工事前払金149,500千円、穀倉公園改修工事49,352千円、古川親水公園改修工事25,656千円など 【国庫支出金】 国費対象工事 松本ふじの花公園3,500千円、南小岩三丁目児童遊園2,500千円	【委託料】 大規模工事の設計委託があったことによる3,382千円の増加。 【その他(行政費用)】 大規模改修工事等の発生や工事前払金などにより、令和3年度よりも43,284千円増加。 【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金6,000千円の増加。

決算額の主な内訳

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,441	社会資本整備等投資活動収入	73,291	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	505,016	社会資本整備等投資活動支出	65,993	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 498,574	社会資本整備等投資活動収支差額 B	7,298	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 491,277	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	491,277

④貸借対照表

(千円)

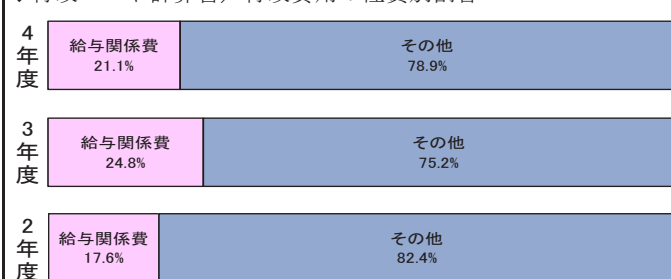
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,925	7,058	133
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,925	7,058	133
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	94,870	81,998	△ 12,872
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	94,870	81,998	△ 12,872
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	101,795	89,056	△ 12,739
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 101,795	△ 89,056	12,739
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 101,795	△ 89,056	12,739
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

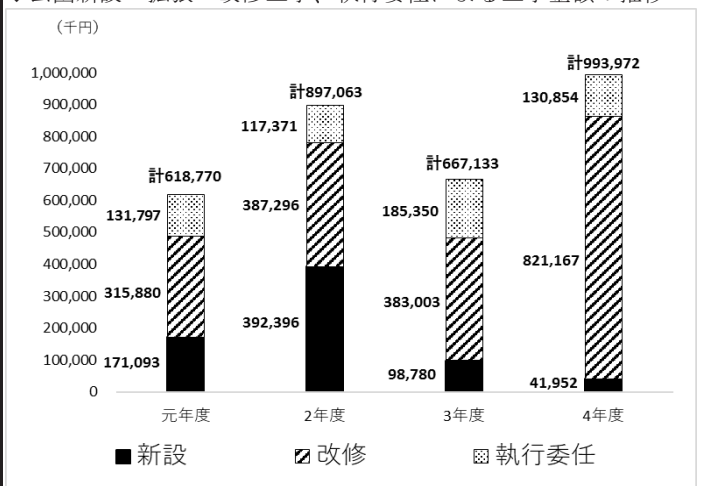


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	15	-	1	-
	金額	100,667	127	4,025	-
	うち時間外手当	3,206	-	-	-
3年度	人数	15	-	1	-
	金額	116,817	72	4,054	-
	うち時間外手当	9,247	-	-	-
対前年度	人数	△ 1	-	-	-
	金額	△ 16,150	55	△ 29	-
	うち時間外手当	△ 6,041	-	-	-

7 個別分析

◆公園新設・拡張・改修工事、執行委任による工事金額の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	897円	707円	721円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	137円	148円	129円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園の拡張・改修工事に伴う財源として6,000千円の国庫支出金を確保しています。
- ◆令和5年度完了予定の東部交通公園改修工事（ゼロ・エミッション・パーク）の財源として18,729千円の都補助金を確保しています。
- ◆遊具の更新については、長寿命化計画に基づき、国の交付金を財源に計画的・効果的に実施しています。
- ◆密集住宅市街地整備促進事業による新設及び拡張工事は、まちづくり推進課の執行委任により行っております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において、老朽化施設が増加している中、施設の長寿命化計画に基づき、計画的・効果的な改修を行うとともに、遊具の必要性や機能分担について検討していく必要があります。
- ◆都市計画事業や密集住宅市街地整備促進事業により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、「みんなのこうえん」として利活用できる、防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

【令和4年度 環境部清掃課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	-

1 組織目標

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づき、区民・事業者と協働して、ごみの減量と資源化を進め、令和13年度までの達成目標である令和2年度比で区民一人1日あたりの収集ごみ量10%削減を目指します。

2 所管事務

- ◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
- ◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
- ◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
- ◆廃棄物処理手数料に関すること。
- ◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
- ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ減量目標達成に向けて、リデュース、リユースに一層取り組み、区民がごみを減らす意識を持つための施策の推進と、家具や洋服などを繰り返し使用していくなどの意識の向上が必要です。3Rがさらに区民に普及するよう啓発活動を推進していきます。
- ◆プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行に伴い、プラスチックごみ削減に一層取り組み、資源循環を促進します。
- ◆戸別収集を希望する区民ニーズの高まりなどにより、ごみ集積所は増加傾向にあります。区民からの戸別収集の希望に対しても地域の実情に応じて、適切に対応していく必要があります。
- ◆ごみ減量目標達成に向け、区民が自分事として食品ロス削減やリサイクルに取り組むようSDGsなどがわ10の行動で呼びかけます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
ごみ量の削減率 (%)	-	-	3.4	6.6	ごみ量を令和13年度に令和2年度比で10%削減することを目標とします。
区民一人1日あたりのごみ量 (g)	504	512	494	478	区民一人1日あたりのごみ量を令和13年度に460gまで減量することを目標とします。

成果の説明

- ◆ごみの削減率
第2次Edogawaごみダイエットプランで、令和13年度にごみ量を令和2年度比で10%削減するという目標を掲げているところ、令和4年度は令和2年度比で6.6%の削減となりました。令和3年度に比較すると削減率が3.2ポイント上がっていますが、目標達成に向けて、引き続きごみ量の削減を進めていく必要があります。
- ◆区民一人1日あたりのごみ量
令和4年度の区民一人1日あたりのごみ量は、令和2年度に比べて34グラム減少し478グラムとなりました。リデュース>リユース>リサイクルの優先順位に基づく3Rの実践を進め、削減目標の達成に向けて引き続き取り組みます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,944,351	1,914,450	1,896,725	△ 17,725	地方税	28,075	24,607	33,512	8,905
物件費	4,680,991	5,097,225	5,271,893	174,668	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,445,990	2,560,006	2,667,909	107,903	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	14,762	73,301	20,283	△ 53,018	都支支出金	1,292	1,701	2,500	799
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,673,115	2,751,597	3,070,891	319,294	使用料及手数料	399,364	403,382	391,859	△ 11,523
減価償却費	81,138	73,634	62,882	△ 10,752	その他	353,246	430,521	599,480	168,959
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	781,977	860,211	1,027,351	167,140
賞与・退職引当金繰入額	246,728	261,968	217,754	△ 44,214	行政収支差額 I=H-G	△ 8,859,109	△ 9,312,361	△ 9,513,885	△ 201,524
その他	0	397	809	412	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	9,641,086	10,172,572	10,541,236	368,664	通常収支差額 K=I+J	△ 8,859,109	△ 9,312,361	△ 9,513,885	△ 201,524
特別費用 小計 L	0	1,477	3,185	1,708	特別収入 小計 M	3,048	39,877	67,703	27,826
特別収支差額 N=M-L	3,048	38,400	64,519	26,119	当期収支差額 O=K+N	△ 8,856,061	△ 9,273,962	△ 9,449,366	△ 175,404

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 廃棄物民間収集作業費2,449,774千円、資源回収作業・資源化委託費1,806,380千円など	主な増減理由 江戸川清掃工場建替工事(～R9)による運搬距離の増加等の影響で廃棄物民間収集作業費が49,547千円増加、作業委託単価上昇等により資源回収作業・資源化委託費が74,826千円増加など 【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金2,991,329千円、集団回収実施団体報奨金47,377千円など 【使用料及手数料】 廃棄物処理手数料388,552千円、動物死体処理手数料1,826千円など
【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金2,991,329千円、集団回収実施団体報奨金47,377千円など	
【使用料及手数料】 廃棄物処理手数料388,552千円、動物死体処理手数料1,826千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,027,351	社会資本整備等投資活動収入	6,906	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,578,739	社会資本整備等投資活動支出	80,749	財務活動支出	1,826
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,551,388	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 73,843	財務活動収支差額 C	△ 1,826
収支差額 D=A+B+C	△ 9,627,057	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,627,057

④貸借対照表

(千円)

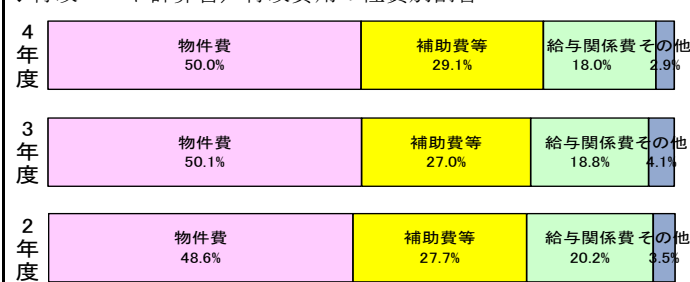
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	251	251	0	流動負債 J	109,753	112,502	2,749
収入未済	251	251	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	107,927	110,676	2,749
固定資産 H	1,641,662	1,717,142	75,480	その他	1,826	1,826	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,571,199	1,466,239	△ 104,960
建物	427,006	517,121	90,115	特別区債	0	0	0
工作物	35,044	30,012	△ 5,032	退職給与引当金	1,564,959	1,461,826	△ 103,133
インフラ資産	0	0	0	その他	6,239	4,413	△ 1,826
リース資産	9,130	8,835	△ 295	負債の部合計 L=J+K	1,680,952	1,578,741	△ 102,211
建設仮勘定	3,185	0	△ 3,185	正味財産の部	△ 39,039	138,652	177,691
その他	48,113	41,989	△ 6,124	正味財産の部合計 M=I-L	△ 39,039	138,652	177,691
資産の部合計 I=G+H	1,641,913	1,717,393	75,480	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,641,913	1,717,393	75,480

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 小岩清掃事務所庁舎269,757千円、葛西清掃事務所庁舎195,672千円、小松川分室庁舎31,006千円など	主な増減理由	【建物】 葛西清掃事務所及び小松川分室の空調設備改修による66,761千円増加など
	【工作物】 (葛西)門塀10,713千円、(小松川)フェンス7,019千円など		【工作物】 減価償却により8,353千円減少など
	【その他(固定資産)】 清掃車両22,074千円、立木15,023千円など		【その他(固定資産)】 清掃車両の減価償却により6,654千円減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

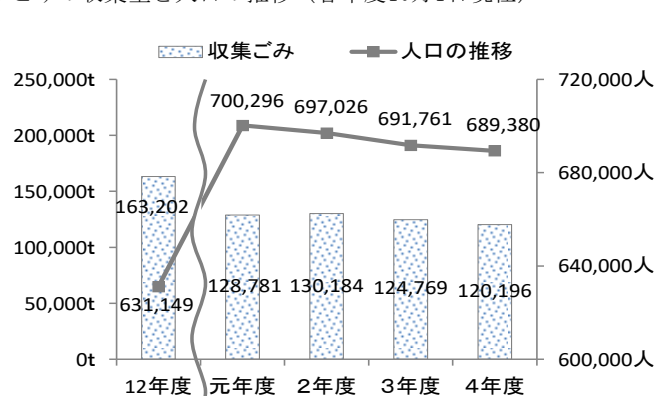
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	235	5	858	17
	金額	1,835,377	14,808	45,191	1,350
	うち時間外手当	115,066	68		
3年度	人数	235	1	1,090	17
	金額	1,861,878	4,226	47,170	1,176
	うち時間外手当	117,874	-		
対前年度	人数	-	4	△ 232	-
	金額	△ 26,501	10,582	△ 1,979	174
	うち時間外手当	△ 2,808	68		

その他:廃棄物減量等推進審議会委員、産業医

7 個別分析

◆ごみの収集量と人口の推移 (各年度10月1日現在)



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	13,879円	14,773円	15,310円
区民一人あたりの資産額	2,446円	2,384円	2,494円
区民一人あたりの負債額	2,511円	2,441円	2,293円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆清掃事業にかかる行政費用約105.4億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等対策費用が49.9億円(47.3%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業費用が19.4億円(18.4%)、東京二十三区清掃一部事務組合負担金が29.9億円(28.3%)で全体の約94%を占めます。
- ◆清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から減少傾向にありましたが、近年増加しています。物件費の増加については、江戸川清掃工場建替工事の影響で他区の清掃工場に収集ごみを運搬することにより、主に雇上作業における経費が増加しています。また、資源回収作業委託単価の上昇により資源回収作業・資源化委託費が増加しています。
- ◆令和3年度と比較して収集ごみ量は約4,500t減少しました。令和3年度には、食品ロス削減に向け「江戸川区食品ロス削減推進計画」を策定しました。令和4年度は、区、区民、関係団体、事業者が連携し、主体的に食品ロス削減に取り組み、食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着を目指して食品ロス削減推進会議を2回開催しました。平成28年度から「えどがわ食べきり推進運動」を展開し、食べきり推進店の登録店舗数は、354店舗(令和4年度末)、食べきりレシピの掲載数は126件(令和4年度末)となりました。さらに、飲食店の食品ロス削減のため食品マッチングサービス「タベくるん」を導入しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ減量目標達成に向けて、リデュース、リユースに一層取り組み、区民がごみを減らす意識をもつための施策の推進が必要です。区民の意識を向上させ、3Rがさらに区民に普及するよう、引き続き啓発活動を推進していきます。
- ◆「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(いわゆる、プラスチック資源循環促進法)」の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組み、更なる資源循環を推進します。
- ◆戸別収集を希望する区民が増えていることなどにより、ごみ集積所は増加傾向にあります。区民の戸別収集の希望に対して地域の実情に応じて適切に対応する必要があります。
- ◆令和4年度は「SDGsえどがわ10の行動」に関連し、食べきりレシピや制服のリユースを区ホームページなどで紹介しました。ごみ減量の目標達成に向け、区民一人ひとりが自分事として食品ロスの削減やリサイクルに取り組めるよう引き続き呼びかけていく必要があります。

【令和4年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆作業環境に配慮しつつ、安全で快適な庁舎の維持調査を行うことです。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネルギーの取組を行うことです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は629頁参照）

施設名	葛西清掃事務所小松川分室 ほか13施設			備考	開所時間：年末年始・日曜日を除く7時40分～16時25分 管轄区域：【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域 【葛西】葛西事務所の所管区域 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域
所在地	平井1-8-8 ほか				
建物面積	5,898.21㎡	有形固定資産取得価格	1,346,523千円		
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	787,815千円		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画した補修工事や修理以外にも、故障などによる突発的な対応が増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替施設などがあり、施設の特長性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。
- ◆庁舎のエネルギー使用量は江戸川区環境行動計画で削減目標が定められており、達成に向け引き続き削減を行う必要があります。
- ◆世界情勢の変化に伴い原油等の価格が高騰しており、今後、物件費や使用料など経費の上昇が予想されます。職員一人ひとりが限りある資源を大切にするとともに、再生可能エネルギーの活用を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
清掃事務所電気使用量 (kWh)	303,488	394,021	409,462	405,768	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）
清掃事務所ガス使用量 (m³)	81,355	72,251	71,127	70,062	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）
清掃事務所水道使用量 (m³)	27,708	27,676	27,530	27,272	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）

- 成果の説明
- ◆電気・ガス・水道とも令和3年度比較で使用量は減少しました。
 - ◆ガス使用量は令和3年度比△1.5%となり、環境行動計画に基づく削減目標を達成することができました。
 - ◆電気及び水道の使用量は△0.9%と環境行動計画に基づく削減目標を達成することができませんでした。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	141,933	143,838	142,245	△1,593	地方税	0	0	0	0
	物件費	62,611	65,388	70,537	5,149	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	17,448	15,962	15,533	△429	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	14,762	73,301	20,283	△53,018	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	422	420	402	△18
	減価償却費	37,974	38,706	43,054	4,348	その他	6,694	6,833	5,934	△899
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,116	7,253	6,337	△916
	賞与・退職引当金繰入額	16,345	17,051	13,354	△3,697	行政収支差額 I=H-G	△266,509	△331,428	△283,944	47,484
	その他	0	397	809	412	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	273,625	338,681	290,281	△48,400	通常収支差額 K=I+J	△266,509	△331,428	△283,944	47,484
	特別費用 小計 L	0	1,477	3,185	1,708	特別収入 小計 M	0	1,517	60,797	59,280
	特別収支差額 N=M-L	0	40	57,612	57,572	当期収支差額 O=K+N	△266,509	△331,388	△226,332	105,056

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 清掃事務所光熱水費 42,620千円 建物清掃委託 12,142千円 洗車場排水処理施設清掃委託 3,476千円など 【維持補修費】 雨水処理施設自動給水装置交換工事 1,210千円 自動給水装置用配管工事 880千円 給湯ユニット更新工事 1,016千円など 【その他(行政収入)】 自動販売機設置に係る行政財産貸付料2,053千円 会計年度任用職員の社会保険料3,680千円など	【物件費】 料金の高騰により清掃事務所光熱水費が7,832千円増加など 【維持補修費】 維持補修工事数の減少などによる53,018千円減少 【その他(行政収入)】 会計年度任用職員数の減少による社会保険料120千円減少など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営一日あたりのコスト	4	310	日	936,390	△130,484	行政費用が減少したこと、分母である清掃事務所開庁日が2日増加したことから、運営一日あたりのコストが130,484円減少しました。
	3	308		1,066,874	184,564	
	2	310		882,310	30	
運営一日あたりのコスト(光熱水費)	4	310	日	137,487	19,070	各料金の高騰により、運営一日あたりのコスト(光熱水費)が19,070円増加しました。
	3	308		118,417	10,611	
	2	310		107,806	△1,381	

④貸借対照表

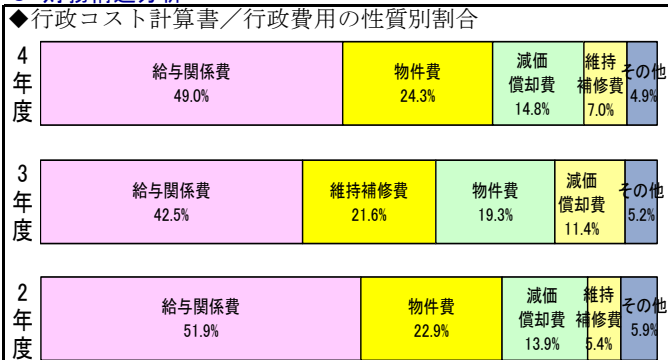
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,793	9,019	226
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,967	7,193	226
固定資産 H	1,609,705	1,692,916	83,211	その他	1,826	1,826	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	99,632	91,451	△ 8,181
建物	427,006	517,121	90,115	特別区債	0	0	0
工作物	35,044	30,012	△ 5,032	退職給与引当金	93,393	87,037	△ 6,356
インフラ資産	0	0	0	その他	6,239	4,413	△ 1,826
リース資産	9,130	8,835	△ 295	負債の部合計 L=J+K	108,425	100,469	△ 7,956
建設仮勘定	3,185	0	△ 3,185	正味財産の部	1,501,280	1,592,446	91,166
その他	16,156	17,763	1,607	正味財産の部合計 M=I-L	1,501,280	1,592,446	91,166
資産の部合計 I=G+H	1,609,705	1,692,916	83,211	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,609,705	1,692,916	83,211

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 小岩清掃事務所庁舎269,757千円、葛西清掃事務所庁舎195,672千円、小松川分室庁舎31,006千円など	【建物】	空調設備改修による66,761千円増加など
【工作物】 (葛西)門扉10,713千円、(小松川)フェンス7,019千円など	【工作物】	減価償却により8,353千円減少
【その他(固定資産)】 立木15,023千円、冷蔵庫1,890千円など	【その他(固定資産)】	印刷機の減価償却により567千円減少など

6 財務構造分析

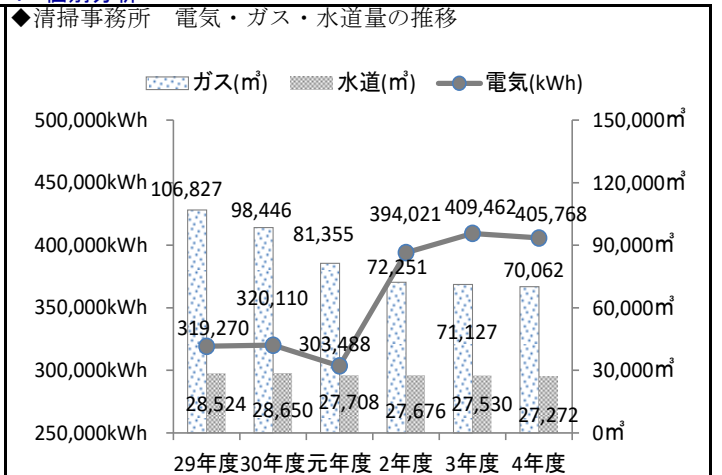


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	14.0	0.3	延 8.1	-
	金額	108,737	881	32,627	-
3年度	人数	14.0	0.1	延 8.1	-
	金額	110,767	252	32,819	-
対前年度	人数	0	0.2	-	-
	金額	△ 2,030	629	△ 192	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	58.5%	61.2%	58.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費・物件費で約4分の3を占めています。
- ◆令和3年度は施設の老朽化に伴う改修工事を行ったため、維持補修費の割合が大きくなりましたが、令和4年度は大きい改修工事を行わなかったため14.6ポイント減少しました。
- ◆光熱水費について、使用量は減少しましたが、料金の高騰に伴い料金が上がったため、物件費の割合が5.0ポイント上昇しています。
- ◆清掃事務所は、給油施設、修理場、廃水処理施設等の特殊な施設を備えており、それらを設置・管理するためには、必要な資格や講習を保有・受講した職員を配置する必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆世界情勢の変化に伴う資源不足の影響で原油等が高騰しており、物件費や使用料などの経費の更なる上昇が予想されます。経費を抑えるだけの目的にとどまらず、職員一人ひとりが環境問題に関心を持ち、限りある資源を大切にしていける意識を醸成するため、第6次江戸川区環境計画によるエネルギー使用量の削減目標の達成を目指すとともに、再生可能エネルギーの活用を検討していく必要があります。
- ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、設備の故障などにより突発的な対応が求められる件数が増加しています。そのため、計画的に補修工事を行っていく必要があり、各所(室)の状況を把握することが求められます。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特長性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。加えて、来庁する区民のバリアフリーに配慮した施設整備が今後の課題です。

【令和4年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費	

1 事業の目的

◆埋立処分場の延命、循環型都市江戸川区を構築するため、各家庭から排出される資源を集団回収と行政回収によりリサイクルします。

2 事業の基本情報

◆集団回収は、地域の住民団体が各家庭から資源を持ち寄り、民間事業者へ引き渡す自主的なリサイクル活動です。
 ◆行政回収は、ごみ集積所や区施設などの拠点から資源を回収し資源化を行います。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や行政回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
 ◆今後も資源の行政回収量の増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら行政回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対して「ごみ分別方法」の啓発活動を引き続き積極的に実施します。また、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の更なる資源化を促進します。そのため、分別についての普及啓発にも力を入れ、さらに、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも引き続き行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。特に集団回収に関しては、新規建設の集合住宅へは重点的に働きかけを行い団体数の増加に努め、休止や廃止を申し出る団体については、困りごとには親身に対応するなど活動の継続に向けての努力を促し、集団回収実施団体のさらなる増加に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
資源回収量 (t)	30,405	31,967	31,694	30,982	集団回収量、行政回収量(集積所回収量、拠点回収量)の合計
(内訳) 集団回収	9,581	8,655	8,244	7,896	
行政回収	20,824	23,312	23,450	23,086	
集団回収実施団体数 (団体)	713	710	698	697	

◆資源回収量について、令和4年度回収量は3年度比で712t減となりました。内訳は集団回収量が348t減、行政回収量が364t減となります。回収量が減少した主な品目は、集団回収では新聞が195t減、行政回収では缶が108t減でした。
 ◆集団回収実施団体については、未実施の集合住宅への働きかけを実施しましたが、コロナ禍や高齢化による既存団体の休止や廃止もあり、令和3年度比で1団体が減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	34,181	34,491	34,091	△ 400	地方税	0	0	0	0
物件費	1,700,529	1,756,707	1,830,609	73,902	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,679,167	1,731,829	1,806,655	74,826	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	1,292	1,701	2,500	799
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	80,808	76,011	71,675	△ 4,336	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	336,442	415,431	587,171	171,740
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	337,734	417,132	589,671	172,539
賞与・退職引当金繰入額	2,045	4,521	3,927	△ 594	行政収支差額 I=H-G	△ 1,479,829	△ 1,454,599	△ 1,350,630	103,969
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,817,563	1,871,731	1,940,301	68,570	通常収支差額 K=I+J	△ 1,479,829	△ 1,454,599	△ 1,350,630	103,969
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,021	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	3,021	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 1,476,808	△ 1,454,599	△ 1,350,630	103,969

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 資源回収作業・資源化委託1,806,380千円、集団回収システム保守委託275千円	【委託料】 資源回収作業委託単価の上昇等により74,826千円増加
【補助費等】 集団回収実施団体報奨金47,377千円、集団回収業者支援金19,104千円、再商品化委託業務区負担金5,194千円	【補助費等】 集団回収の資源回収量減に伴い6,008千円減少など
【その他(行政収入)】 回収資源売却収入587,171千円	【その他(行政収入)】 資源売却単価が想定を上回ったこと等により171,740千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
集団回収事業 1 kg あたりのコスト	4	7,896,000	kg	11.2	△ 0.3	単位コストは前年度と同水準で推移しました。 ※集団回収事業費 (88,121千円) /実績
	3	8,244,000		11.5	0.2	
	2	8,655,000		11.3	1.5	
行政回収事業 1 kg あたりのコスト	4	23,086,000	kg	80.2	4.4	資源回収作業委託単価の上昇等により行政費用が増加し、単位コストが4.4円増加しました。 ※資源回収事業費 (1,852,181千円) /実績
	3	23,450,000		75.8	2.1	
	2	23,312,000		73.7	△ 7.0	

④貸借対照表

(千円)

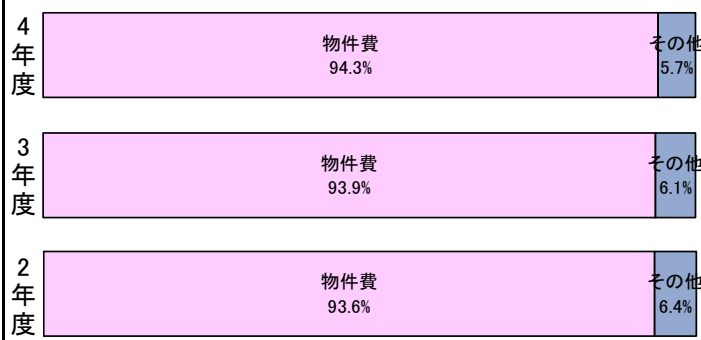
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,979	2,024	45
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,979	2,024	45
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	28,847	26,884	△ 1,963
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,847	26,884	△ 1,963
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,826	28,908	△ 1,918
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 30,826	△ 28,908	1,918
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 30,826	△ 28,908	1,918
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

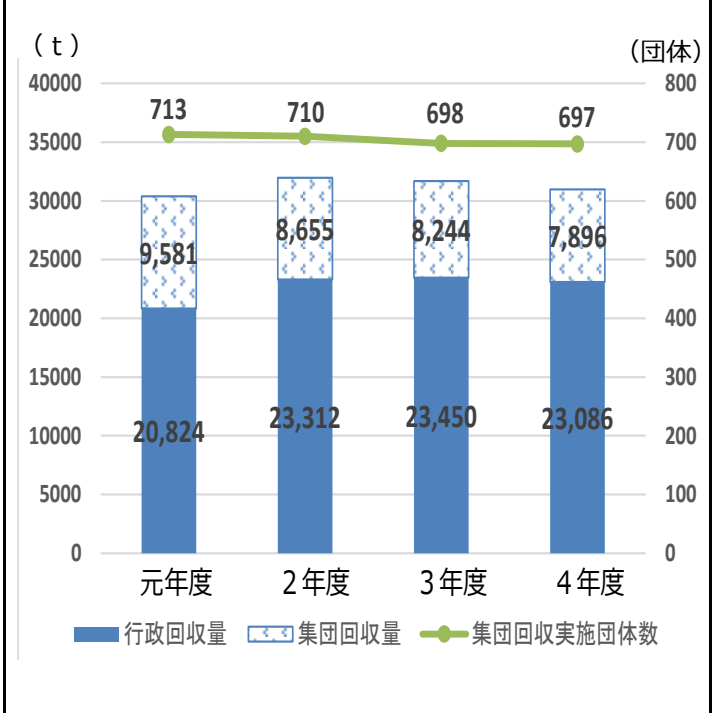


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	4.3	0.1	-	-
	金額	33,760	273	58	-
3年度	人数	4.3	-	-	-
	金額	34,360	78	54	-
対前年度	人数	0	0.1	-	-
	金額	△ 600	195	4	-

7 個別分析

◆行政回収量、集団回収量、集団回収実施団体数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆回収量について令和3年度と比較し、集団回収は紙類が288 t減少し、全体で348 t減少しました。行政回収は雑誌や段ボールの回収量が増加しましたが、双方を合計した資源回収量については昨年度比で微減という結果になりました。
- ◆集団回収について、未実施団体や新規建設の集合住宅への働きかけ等により新たに集団回収を実施する団体が増加した一方で、町会自治会・くすのきクラブ・子ども会など、少子高齢化の影響もあり既存団体のやむを得ない休止や廃止がありました。そのことにより、実施団体数や回収量が減少したことに伴い、集団回収実施団体への報奨金及び回収業者への支援金の支払額が減少しました。
- ◆行政回収について、資源回収事業費全体の97.5%を占める委託料について、全体の資源回収量は減少しましたが、資源回収作業委託単価の増加に伴い増加しました。
- ◆収入について、売却資源の売却単価上昇により、令和3年度と比較して171,740千円の増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や行政回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
- ◆行政回収量が増加した資源について、今後も回収量の増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇が見込まれます。行政回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対して「ごみ分別方法」の啓発活動を引き続き積極的に実施します。また、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組むとともに、現在、「燃やすごみ」として排出されている製品プラスチックを「資源」として回収することの検討が必要です。
- ◆集団回収は、地域コミュニティの形成、資源化費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制などの様々なメリットがあります。今後も、新規建設の集合住宅へは重点的に働きかけを行い、休止や廃止を申し出る団体には、困りごと等に親身に対応し、活動継続に向けたアドバイスを行うなど、集団回収実施団体のさらなる増加に努めていきます。

【令和4年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	環境費		清掃事業費		清掃事業費		廃棄物収集作業費	

1 事業の目的

◆廃棄物の適正な収集、運搬を行うことで生活環境を清潔に保全し、もって公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

2 事業の基本情報

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	【収集体制】
ごみ集積所数	34,382	35,403	36,405	38,185	39,400	燃やすごみ：週2回、燃やさないごみ：月2回
戸別訪問収集	1,015	1,101	1,087	1,262	1,326	【※令和2年度雇上車台数】
区(直営)職員数	208	206	197	197	198	上半期(江戸川清掃工場建替工事前)：56台
雇上車台数	60	61	※	91	91	下半期(江戸川清掃工場建替工事後)：92台

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆廃棄物の適正な収集運搬を継続するためには、安定した収集運搬体制を維持する必要があります。
- ◆ごみ集積所は、戸別収集を希望する区民ニーズの高まりなどにより増加傾向にあります。戸別収集の増加は収集作業の効率化に寄与するものではありませんが、区民のごみ出し負担の軽減、ルール違反の抑制、まちの美化などの効果が期待できます。区民からの戸別収集の希望に対しても地域の実情に応じて適切に対応していく必要があります。
- ◆ごみ量は、令和元年度、令和2年度と増加しましたが、令和3年度は減少に転じました。ごみ量と集積所数に応じた収集運搬体制を構築する必要があります。
- ◆令和2年9月からの江戸川清掃工場建替工事により、区内で収集した燃やすごみを他区の清掃工場まで運搬しています。輸送距離の増加に対応するため、収集作業の効率化を図る必要があります。
- ◆戸別収集の増加、江戸川清掃工場建替工事に伴う運搬距離の増加等の状況でも、廃棄物の適正な収集運搬を継続するため、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し、安定的な収集運搬体制を維持していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標		元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
ごみ量 (t)	燃やすごみ	128,781	130,184	124,769	120,195	ごみ量=燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ 区民一人1日あたりの収集ごみ量=ごみ量÷人口÷365日
	燃やさないごみ	121,572	122,108	117,155	113,055	
	粗大ごみ	2,556	2,669	2,175	1,964	
区民一人1日当たりの収集ごみ量 (g)		504	512	494	478	

- ◆令和4年度のごみ量は令和3年度比で4,574t減少となりました。ごみ量は、令和2年度は増加しましたが、令和3年度からは減少しています。区民一人1日あたりの収集ごみ量も同様に令和2年度は増加、令和3年度と令和4年度は減少となりました。第2次Edogawaごみダイエツトプランでは、令和13年度までに区民一人1日あたりの収集ごみ量を460gとすることを目標としていますが、令和4年度の区民一人1日あたりの収集ごみ量は478gとなっており、目標に近づいています。
- ◆各戸収集を希望する区民ニーズの高まりなどによりごみ集積所数は増加傾向にあり、令和4年度も1,215箇所増加となりました。燃やすごみ、燃やさないごみの収集は集積所収集を原則としていますが、地域の実情や区民ニーズに応じて各戸収集にも対応しています。
- ◆令和2年9月からの江戸川清掃工場建替工事により、区内で収集した燃やすごみを他区の清掃工場まで運搬しています。区内に燃やすごみの中継所を設置し、輸送の効率化を図りましたが、令和2年度の上半期から下半期にかけて雇上車が36台増となりました。また、令和2年度は江戸川清掃工場建替工事の影響を受けるのが下半期のみでしたが、令和3年度からは年間を通じて影響が生じています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,209,293	1,235,860	1,216,278	△ 19,582	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,869,486	3,229,852	3,316,567	86,715		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	727,757	792,443	817,254	24,811		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,571	5,763	6,848	1,085		使用料及手数料	383,130	386,493	375,959	△ 10,534
	減価償却費	43,164	34,928	19,828	△ 15,100		その他	5,232	3,453	2,129	△ 1,324
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	388,362	389,947	378,088	△ 11,859
	賞与・退職引当金繰入額	150,570	182,528	137,558	△ 44,970		行政収支差額 I=H-G	△ 3,886,722	△ 4,298,984	△ 4,318,991	△ 20,007
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	4,275,084	4,688,931	4,697,079	8,148		通常収支差額 K=I+J	△ 3,886,722	△ 4,298,984	△ 4,318,991	△ 20,007
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	0	0	6,906	6,906
特別収支差額 N=M-L	0	0	6,906	6,906	当期収支差額 O=K+N	△ 3,886,722	△ 4,298,984	△ 4,312,085	△ 13,101		

②行政コスト計算書の特長的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 民間収集作業費2,449,774千円、粗大ごみ業務委託等817,254千円など	【物件費】 燃料費や人件費の高騰に伴い民間収集作業費が49,547千円増加など
	【使用料及手数料】 ごみ処理券収入等375,959千円(事業系ごみ及び粗大ごみ処理手数料)	【使用料及手数料】 粗大ごみ量の減少によりごみ処理券収入が10,534千円の減少
	【その他行政収入】 小型家電売却益1,975千円、動物死体受託収入136千円など	【その他行政収入】 小型家電売却益が571千円の減少など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1kgあたりの ごみ収集運搬経費	4	120,195,000	kg	39.1	1.5	物件費等の行政費用の増加、ごみ量の減少により、単位コストが1.5円増加しましたが、令和2~3年度の増え幅より小さくなりました。 【区民一人1年あたりのごみ収集運搬経費】 0.478kg × 39.1円/kg × 365日 = 6,822円/年
	3	124,769,000		37.6	4.8	
	2	130,184,000		32.8	4.1	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	70,160	71,636	1,476
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70,160	71,636	1,476
固定資産 H	31,956	24,226	△ 7,730	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,022,632	951,699	△ 70,933
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,022,632	951,699	△ 70,933
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,092,792	1,023,335	△ 69,457
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,060,836	△ 999,109	61,727
その他	31,956	24,226	△ 7,730	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,060,836	△ 999,109	61,727
資産の部合計 I=G+H	31,956	24,226	△ 7,730	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	31,956	24,226	△ 7,730

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【その他(固定資産)】 区が所有する清掃車両(62台)22,074千円など	【その他(固定資産)】	【その他(固定資産)】 清掃車両の減価償却により19,828千円の減、清掃車両の購入により12,098千円の増
	主な増減理由	

6 ★新規事業施策概要

7 ★新規事業分析・効果・評価

新規事業名称 清掃車両によるAIを活用した道路損傷等の把握

施策概要(目的、期間、内容など)

清掃車両に搭載したドライブレコーダーの映像をAIで分析し、道路維持管理等の事業に活用することを目的としている事業です。令和3年度は大学、令和4年度は通信会社を加えて協定を締結し、AIモデルの構築、実証実験を行いました。令和5年度は令和3年度から令和4年度にかけて構築したAIモデルや実証実験の結果を活かすべく、民間事業者に委託して実用化に向けて取り組んでいます。

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
AI搭載車両	0	0	1	1
道路損傷等発見件数	0	0	0	0

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	3,880	3,880	7,861
事業決算額(A)	3,880	3,880	7,861
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	0.1	0.1	0.1
概算人件費(C)	780	780	780
総事業費(A+C-B)	4,660	4,660	8,641

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	153.0	3.3	延 849.4	-
	金額	1,194,998	9,640	11,639	-
3年度	人数	153.6	0.6	延 1,080.4	-
	金額	1,219,584	2,762	13,515	-
対前年度	人数	△ 0.6	2.7	△ 231.0	-
	金額	△ 24,586	6,878	△ 1,876	-

事業分析・効果・評価

◆事業の進捗
令和3年度・4年度 → 令和5年度

研究 → 実証実験 → 実用に向けた取り組み

◆令和3年度及び令和4年度の研究・実証実験を経て、概ね9割程度まで映像分析の精度を向上させることができました。

◆大学との研究段階では、SDカードに記録した映像を分析する手法を想定していましたが、民間企業との共同研究によりリアルタイムでの道路状況の分析が可能となりました。

◆清掃事業により収集した情報を土木部が活用する点で、部をまたいだ連携を行う有効な事業です。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は給与関係費の占める割合が減少傾向、物件費の占める割合が増加傾向にあります。
- ◆区(直営)職員数が横ばい、ごみ量が減少している一方でごみ集積所数が増加しています。収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し、安定的な収集運搬体制を維持しています。
- ◆ごみ量の減少は、普及啓発の効果や各戸収集の増加などにより排出者の3R(リデュース、リユース、リサイクル)への意識が向上したことが理由として考えられます。
- ◆廃棄物収集作業費の70.6%を物件費(民間収集作業費等)が占めています。労務単価の上昇により民間収集作業費が令和3年度と比較し2.1%増加しています。

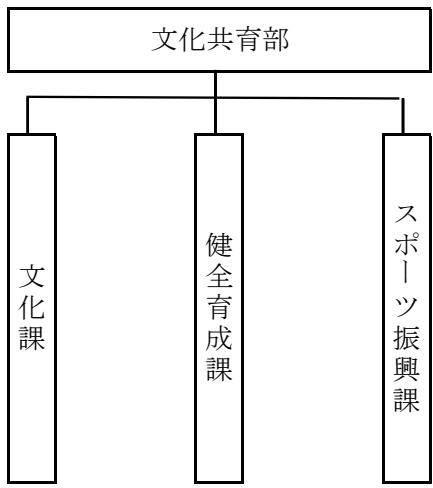
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆廃棄物の適正な収集運搬を継続するためには、安定的な収集運搬体制を維持する必要があります。
- ◆ごみ集積所は、各戸収集を希望する区民ニーズの高まりなどにより増加傾向にあります。各戸収集は区民のごみ出し負担の軽減やルール違反の抑制につながる反面、収集作業の負担が増加します。地域の実情に応じて適切に対応していく必要があります。
- ◆高齢化が進むにつれ、戸別訪問収集の件数が年々増加しており、丁寧な対応が求められています。
- ◆ごみ量は令和2年度は増加しましたが令和3年度と令和4年度は減少しました。ごみ量と集積所数に応じた収集運搬体制を構築する必要があります。
- ◆江戸川清掃工場建替工事(令和2年度から9年度)により、区内で収集した燃やすごみを他区の清掃工場まで運搬しています。輸送距離の増加に対応するため、収集作業の効率化を図る必要があります。
- ◆各戸収集の増加、江戸川清掃工場建替工事に伴う運搬距離の増加等の状況でも、廃棄物の適正な収集運搬を継続するため、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し、安定的な収集運搬体制を維持していく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		文化共育費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆文化、スポーツ、生涯学習、都市交流、ボランティア活動、青少年育成活動などについて、あらゆる区民が関われる機会を様々に提供する。また、質の高い催事を提供する。 ◆上記を通じて、区民の生活の質の向上と、誇りの持てる地域社会づくりにつなげる。 ◆区民の生活と健康と安全のため、コロナ禍での業務運営を機動的に遂行する。また、コロナ明けを見据え業務の洗い出しと見直しを進め効率的で円滑な事業再開に備えていく。 ◆SDGs、DX、脱炭素など時代を見据えた業務の改善を常に意識して、施設整備、業務効率化を進める。 ◆特に施設整備については、全区的、長期的な視点にも留意したスキームを進めていく。
<p>【所管事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆文化振興、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、大型区民施設（文化施設、宿泊施設、スポーツ施設、図書館）の指定管理など 	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
文化課	5,712,352	236,705	3,683,059	550,454	0	60,550	1,129,546	52,036
健全育成課	798,083	277,748	394,989	24,018	0	26,753	40,274	34,300
スポーツ振興課	2,174,413	210,327	1,212,204	358,004	0	40,794	339,126	13,959
計	8,684,848	724,780	5,290,252	932,476	0	128,097	1,508,946	100,296
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
文化課	140,991	30,137	0	19,115	91,739	△ 5,571,361	4,851	△ 5,566,510
健全育成課	60,715	26,092	0	277	34,348	△ 737,368	42,692	△ 694,676
スポーツ振興課	69,530	2,500	0	60,425	6,605	△ 2,104,883	52,147	△ 2,052,736
計	271,236	58,729	0	79,817	132,691	△ 8,413,612	99,690	△ 8,313,921

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス活 動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
文化課	△ 4,431,923	△ 1,137,499	0	△ 5,569,422	△ 1,118	5,570,540
健全育成課	△ 700,783	△ 27,723	0	△ 728,506	0	728,506
スポーツ振興課	△ 1,784,869	△ 290,839	0	△ 2,075,708	0	2,075,708
計	△ 6,917,575	△ 1,456,061	0	△ 8,373,635	△ 1,118	8,374,753

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
文化課	0	0	0	0	55,211,963	28,455,839	25,299,773	26,985
健全育成課	0	0	0	0	1,556,640	822,059	590,051	17,762
スポーツ振興課	0	0	0	0	10,576,266	5,384,255	4,398,379	575,274
計	0	0	0	0	67,344,868	34,662,153	30,395,101	513,124
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
文化課	0	901,753	527,612	55,211,963	15,036	0	15,036	0
健全育成課	0	0	126,768	1,556,640	9,293	0	9,293	0
スポーツ振興課	0	1,570	216,789	10,576,266	11,777	0	11,777	0
計	0	903,322	871,168	67,344,868	36,106	0	36,106	0
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
文化課	187,999	0	187,999	0	203,035	55,008,927	4,562	55,211,963
健全育成課	156,147	0	156,147	0	165,441	1,391,199	116,839	1,556,640
スポーツ振興課	143,265	0	143,265	0	155,042	10,421,223	△ 68,144	10,576,266
計	487,412	0	487,412	0	523,518	66,821,350	53,257	67,344,868

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
文化課	31	233,105	16,307					5	3,600
健全育成課	23	181,328	6,656	6	15,393	21	74,508	79	6,519
スポーツ振興課	24	191,573	23,846	1	1,515	4	11,358	49	5,880
計	78	606,006	46,809	7	16,908	25	85,866	133	15,999

4 所管部長からの説明

- ◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設（文化施設4、宿泊施設3、スポーツ施設7、図書館12）を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入については、指定管理施設の利用料金収入が区の歳入とならず、直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用については、指定管理施設にかかる人件費は、分類では物件費となる指定管理料として指定管理者に支出するため、物件費の行政費用全体に占める割合が高く、逆に給与関係費の割合は低くなっています。さらに、施設の減価償却にかかる費用も多くなっています。これらの特徴は指定管理施設を多く所管する文化課、スポーツ振興課で顕著です。
- ◆行政費用については、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められおり、維持補修費が多くなっています。
- ◆行政収入については、財源確保の観点から、イベントや施設の改修工事、コロナ対策・支援に際しては最大限、国・都等の補助制度を活用していくとともに、事業実施に際しても、適正な受益者負担を求めています。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、文化祭や二十歳を祝う会、体育会による区民大会などの事業を効果的に実施しました。ホノルル市との姉妹都市盟約締結に伴う交流事業や葛西ラグビースポーツパーク開設により、新たな文化・健全育成・スポーツ振興事業にも積極的に取り組みました。

【令和4年度 文化共育部文化課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		-

1 組織目標

- ◆文化振興、施設運営、図書館運営、総合人生大学運営、ボランティア活動、都市交流等、各事業の適正なあり方を常に探究し、区民に対し質の高いサービスを提供する。
- ◆職員間、指定管理者等関係団体と報告・連絡・相談を相互に適切に実施するなど緊密に連携し、区民生活に寄り添う効率的な施策を協働で推進する。
- ◆コロナ禍で区民の生活と健康と安全を第一に考え柔軟な発想で業務運営を機動的に遂行するとともに、コロナ明けを見据え、業務の洗い出しと見直しを進め、効率的で円滑な事業再開に備えていく。
- ◆SDGs、DX、脱炭素など区政の重点施策を関係団体職員も含め、全区的、長期的な視点に留意し各事業に反映していく。
- ◆職員一人一人が「ワークライフバランス」を意識し、効率的な仕事と充実した私生活を実践する。

2 所管事務

- ◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
- ◆文化・宿泊・図書館の指定管理施設に関すること。
- ◆江戸川総合人生大学運営係との連絡調整に関すること。
- ◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も事業の中止が見込まれるものもあります。引き続き、新たな生活様式のもとでの文化振興事業の在り方を検討する必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が4ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
- ◆令和4年度から図書館で開始する新規事業を円滑に進め、広く周知し利用促進に努めます。実施目的を踏まえた利用状況や費用対効果を分析することが必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
文化公演事業数(回)	1,461	747	757	1,362	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者(人)	104,861	21,408	38,935	88,948	上記施設で開催された公演への参加者数

- 成果の説明
- ◆公演事業数は大幅に増加しコロナ以前にほぼ戻りましたが、一部人数制限をした事業もあり参加者数は戻っていません。
 - ◆各施設で感染症対策を徹底した上で講座・教室事業、ロビーコンサート等を実施したほか、総合文化センターや総合区民ホールでは、客席制限をしないコンサートや落語の公演を行うなど、区民の文化向上・生涯学習の推進に努めました。
 - ◆令和元年度から令和3年度までコロナの影響で中止していた安曇野市との囲碁交流対局を3年ぶりに穂高荘にて再開しました。
 - ◆読書機会の更なる提供のため、学校図書館との連携(区立図書館サテライト、学校図書館への巡回配置)等を開始しました。
 - ◆施設を快適・安全に利用できるように、施設の大規模改修や維持補修工事を計画的に進めました。
 - ◆令和4年10月から総合人生大学の全学生にタブレットを配付して、GIGAスクールを開始しました。授業での資料確認や学生同士の連絡ツールなどに活用し、デジタルデバイドの解消につながっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	200,293	223,837	236,705	12,868	地方税	0	0	0	0
物件費	3,183,342	3,560,355	3,683,059	122,704	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	253,297	308,706	333,913	25,207	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	512,799	482,085	550,454	68,369	都支出金	445,841	0	30,137	30,137
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	500,930	53,071	60,550	7,479	使用料及手数料	17,087	19,751	19,115	△ 636
減価償却費	1,113,456	1,107,432	1,129,546	22,114	その他	82,092	86,715	91,739	5,024
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	545,020	106,465	140,991	34,526
賞与・退職引当金繰入額	69,011	44,896	49,561	4,665	行政収支差額 I=H-G	△ 5,034,812	△ 5,408,110	△ 5,571,361	△ 163,251
その他	0	42,900	2,475	△ 40,425	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	5,579,831	5,514,576	5,712,352	197,776	通常収支差額 K=I+J	△ 5,034,812	△ 5,408,110	△ 5,571,361	△ 163,251
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,694	18,177	4,851	△ 13,326
特別収支差額 N=M-L	5,694	18,177	4,851	△ 13,326	当期収支差額 O=K+N	△ 5,029,118	△ 5,389,933	△ 5,566,510	△ 176,577

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金3,122,564千円、図書館資料購入費200,482千円など	主な増減理由
【維持補修費】 総合区民ホール維持補修費208,968千円、総合文化センター維持補修費92,912千円など	
【その他(行政収入)】 総合区民ホール普通財産使用料82,446千円など	
【物件費】 利用者増による利用料金収入の増加や物価高騰による光熱水費等の増加、学校図書館との連携等による指定管理負担金56,365千円の増加など	
【維持補修費】 年次計画で実施した令和4年度実施分が各施設合計で68,369千円の増加	
【都支出金】 東京都「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」から、総合人生大学のタブレット購入の補助金30,137千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	140,991	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,572,914	社会資本整備等投資活動支出	1,137,499	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,431,923	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,137,499	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,569,422	一般財源共通調整	△ 1,118	一般財源充当調整	5,570,540

④貸借対照表

(千円)

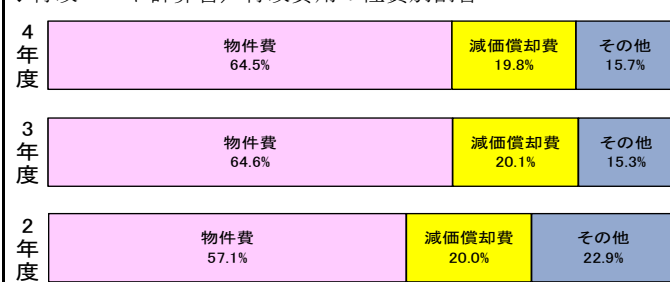
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,660	15,036	2,376
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,660	15,036	2,376
固定資産 H	55,202,359	55,211,963	9,604	その他	0	0	0
土地	28,455,839	28,455,839	0	固定負債 K	185,335	187,999	2,664
建物	25,867,834	25,299,773	△ 568,061	特別区債	0	0	0
工作物	39,351	26,985	△ 12,366	退職給与引当金	185,335	187,999	2,664
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	197,994	203,035	5,041
建設仮勘定	311,234	901,753	590,519	正味財産の部	55,004,365	55,008,927	4,562
その他	528,101	527,612	△ 489	正味財産の部合計 M=I-L	55,004,365	55,008,927	4,562
資産の部合計 I=G+H	55,202,359	55,211,963	9,604	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	55,202,359	55,211,963	9,604

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円、総合文化センターの土地2,627,474千円など	土地	
【建物】 総合区民ホールの建物15,970,577千円、中央図書館の建物2,259,543千円など	建物	建物減価償却により1,112,426千円の減少、中央図書館空調設備改修その他工事422,465千円の増加など
【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う契約保証金348,545千円、重要物品(絵画68,945千円など)100,376千円、立木78,691千円	その他	【建設仮勘定】 塩沢江戸川荘温浴施設増築工事318,400千円、塩沢江戸川荘温浴施設増築に伴う機械設備工事254,300千円、総合文化センター特定天井改修工事93,632千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



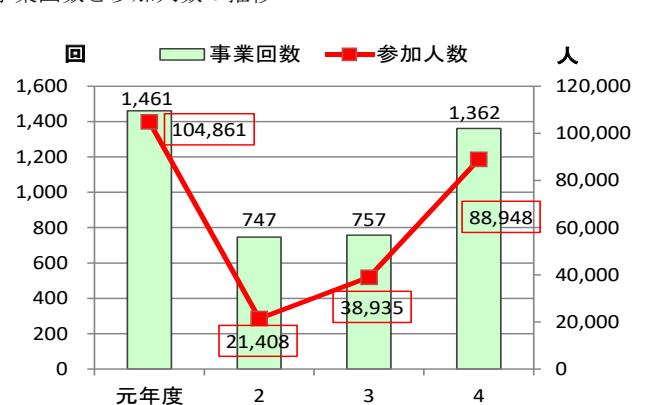
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	31	-	-	5
	金額	233,105	-	-	3,600
うち時間外手当		16,307	-	-	-
3年度	人数	28	-	4	5
	金額	212,156	-	8,080	3,600
うち時間外手当		12,477	-	-	-
対前年度	人数	3	-	△ 4	-
	金額	20,949	-	△ 8,080	-
うち時間外手当		3,830	-	-	-

その他: 総合人生大学学長・学科長

7 個別分析

◆事業回数と参加人数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	8,033円	8,008円	8,297円
区民一人あたりの資産額	80,186円	80,166円	80,192円
区民一人あたりの負債額	257円	288円	295円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業で中止等もありましたが、公演回数や参加者数ともに昨年より増加しました。ただし、まだコロナ以前の状況には至っていません。
- ◆行政費用のうち、物件費の割合が64.5%と大きな割合を占めています。所管する文化施設、宿泊施設、図書館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費が指定管理負担金(物件費)に含まれているためです。
- ◆ホノルル市と姉妹都市盟約を締結し、記念イベントとしてホノルルフェスティバルなどの交流促進事業を実施しました。
- ◆学校図書館との連携(図書館サテライトの設置・図書館職員の巡回配置)を図り、読書機会の更なる提供を推進しました。また電子図書サービスを導入し、外国人や視覚障害者等の読書環境の向上につながりました。
- ◆施設の大規模改修や様々な箇所の維持補修工事を計画的に実施し、施設の安全性確保と快適な施設利用を提供しました。
- ◆江戸川総合人生大学では、学生にタブレット端末を1台ずつ貸与し、授業で活用することで、高齢者のデジタルデバイド解消の一助につながりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、各種団体の活動が活発になっていますが、団体への適正な援助を見極め、活力向上を図りつつ、自立を支援する必要があります。区民文化の向上のため、より魅力のある文化事業を展開する必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が4ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数年で計画を立てる必要があります。
- ◆姉妹都市であるホノルル市との関係を深めるため、文化・スポーツ等を通じた区民(市民)間交流を拡充していく必要があります。
- ◆誰もが利用できる図書館を実現するため、学校図書館との連携事業をさらに拡大していく必要があります。また、図書館基本計画の策定などを通して、今後の図書館のあり方について、引き続き検討する必要があります。

【令和4年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合人生大学運営費	

1 事業の目的

- ◆区内に在住、在勤、在学している方が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を生かして地域社会へ貢献することを支援します。
- ◆学校教育法等で定める正規の大学ではありません。

2 事業の基本情報

事業内容	地域貢献を志す方を応援する「共育」「協働」の学びと実践の場。			受益者負担	年度	利用者負担額
	学部	地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科		30年度	4,536千円
		人生科学部	子育てさえあい学科、介護・健康学科		元年度	4,917千円
	就学期間	2年間(10月～9月)	授業料 年間3万円 定員 各学科25名程度		2年度	0千円
	履修内容	1年次：基礎研究と共通基礎科目を学び、知識と経験を高める。 2年次：課題研究、社会活動体験を通じて、課題認識と実践力を高める。			3年度	5,005千円
				4年度	5,338千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆デジタル技術に不安のある方がオンライン授業などに参加できない現状を踏まえ、学生に授業の中でデジタルに触れてもらう機会を増やす必要があることから、令和4年10月から実施するGIGAスクールで、デジタル技術の向上に努める必要があります。
- ◆多くの区民に活躍していただくため、学生の満足度を上げ広くPRし、入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆定年延長や家族の介護などにより途中退学を余儀なくされる方を減らし、一方でより多くの学びの機会を求める多様なニーズに応えるため、単位取得のための授業数やカリキュラムの見直しを図る必要があります。
- ◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。
- ◆社会情勢の変化に伴い変わっていく人生大学の役割を迅速に運営に反映させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
卒業生数(人)	57	-	59	57	総合人生大学の各年の卒業生数
満足度指数(%)	96	-	94	93	卒業時のアンケートにおいて、「とても満足」「満足」を回答した人の割合
卒業生の活動団体数(団体)	88	89	89	91	卒業生が立ち上げた活動団体数

- ◆昨年度、定員を超える106名の新入生を迎えることができました。
- ◆卒業生へのアンケートの結果、高い満足を得たという評価をいただいている中、コロナ感染が不安になる中でオンラインを活用した授業などで学びが継続できたことや、仲間との繋がりの大切さに改めて気づいたなどの声がありました。
- ◆令和4年10月より全学生にタブレットを配付して、GIGAスクールを開始しました。授業での資料確認などのほか、学生同士の連絡ツールなどに活用してもらい、デジタルデバイドの解消につなげることができています。
- ◆これまでに卒業生が延べ91団体の活動グループを立ち上げ、各方面で活躍しています。中にはその活動内容が注目され、各メディアで紹介されるなど、総合人生大学のPRに繋がる効果も見られました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

												(千円)	
勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	56,265	53,711	62,804	9,093	地方税	0	0	0	0	0		
	物件費	6,986	10,521	40,470	29,949	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0		
	うち委託料	1,453	524	18,210	17,686	行政	0	0	0	0	0		
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	30,137	30,137	0		
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0		
	補助費等	5,982	11,271	14,097	2,826	分担金及負担金	0	0	0	0	0		
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	5,005	6,088	1,083	0		
	賞与・退職引当金繰入額	36,570	6,427	14,876	8,449	小計 H	0	5,005	36,225	31,220	0		
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 105,803	△ 76,926	△ 96,022	△ 19,096	0		
小計 G	105,803	81,931	132,247	50,316	金融収支差額 J	0	0	0	0	0			
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 105,803	△ 76,926	△ 96,022	△ 19,096	0			
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0			
					当期収支差額 O=K+N	△ 105,803	△ 76,926	△ 96,022	△ 19,096	0			

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費】 タブレット保守委託 16,045千円 タブレット備品購入費 9,933千円 タブレット周辺機器・大学運営用消耗品・印刷費 7,349千円 チラシ・ポスター等郵送料 803千円	【物件費】	GIGAスクール開始に伴うタブレット本体及び周辺機器の購入費、保守委託による30,137千円の増加(都補助10/10)	
	【補助費等】 講師謝礼 13,572千円 大学祭実行委員会補助金 526千円	【補助費等】 コロナ禍明けの通常授業再開に伴う講師謝礼2,585千円の増加	
	【賞与・退職引当金繰入額】 常勤職員の増加に伴う賞与・退職引当金繰入額8,449千円の増加		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
在校生一人あたりのコスト	4	177	人	747,158	228,608	令和4年度はタブレットの導入によるイニシャルコストの増加があり、一人あたりのコスト増に大きく影響がありました。
	3	158		518,550	△ 231,826	
	2	141		750,376	281,466	

④貸借対照表

(千円)

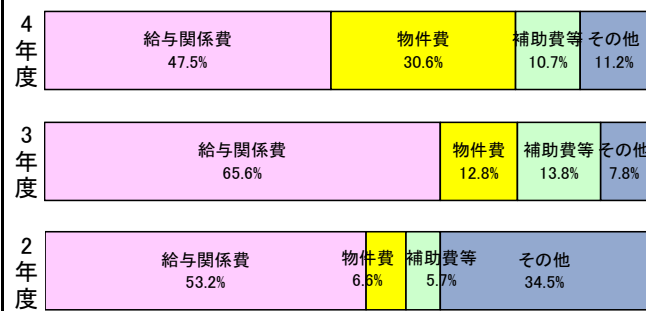
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,958	3,803	845
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,958	3,803	845
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	43,311	47,552	4,241
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	43,311	47,552	4,241
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	46,269	51,355	5,086
リース資産	0	0	0	正味財産の部	△ 46,269	△ 51,355	△ 5,086
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 46,269	△ 51,355	△ 5,086
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
資産の部合計 I=G+H	0	0	0				

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

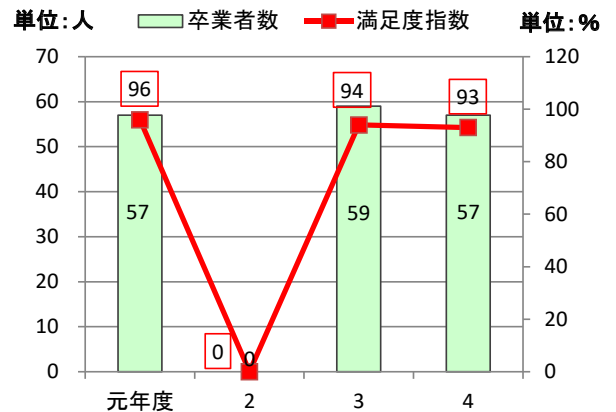


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	7.7			5.0
	金額	59,204			3,600
3年度	人数	6.5	-	0.4	5.0
	金額	49,289	-	823	3,600
対前年度	人数	1.2	-	△ 0.4	-
	金額	9,915	-	△ 823	-

7 個別分析

◆卒業生数と満足度指数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	0%	6.1%	4.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年度はGIGAスクールの開始に伴い、行政費用の性質別割合に物件費（主に委託料、備品費、一般需用費）及びコロナの状況から通常授業に戻り補助費等（主に講師謝礼）の割合が増加した結果、受益者負担比率が前年比で2.1%減となりました。
- ◆タブレットを令和4年10月より学生に配付し、授業で活用することで多くの学生がデジタルに触れる機会が増え、高齢者のデジタルデバイス解消の一助となっています。
- ◆しかしながら、一部の学生はデジタル機器に対する嫌悪感もあり、これまでどおり紙資料による受講も並行して行いました。
- ◆新入生の募集にあたっては、町会や自治会を始めとする関係団体に積極的にPRすることで、定員を大幅に超える115名の入学希望がありました。学科によっては定員の枠を増やして入学者の受け入れを行いました。
- ◆令和4年度より2年生に課せられる社会活動体験（ボランティアの実践体験）の単位取得に必要な時間数を40時間から30時間にすることにより、学生の負担を軽減し、学びやすい環境を整えました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆GIGAスクールは令和4年度及び令和5年度は都補助事業として実施しますが、以降は区費での運用となります。当事業の安定した運用のため、使用するアプリや保守契約の見直し等が必要となります。
- ◆学生のデジタル機器への抵抗感を低くするため、在校生や卒業生を活用したサポート体制の充実を図る必要があります。
- ◆定年延長や家族の介護などにより途中退学を余儀なくされる方を減らし、一方でより多くの学びの機会を求める多様なニーズに応えるため、単位取得のための授業数やカリキュラムの見直しを図る必要があります。
- ◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。
- ◆社会情勢の変化に伴い変わっていく人生大学の役割を迅速に運営に反映させる必要があります。

【令和4年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		総合区民ホール管理経費	

1 事業の目的

- ◆様々な形態の活動場所を提供して、多くの文化活動を支援することで、区民の文化振興を図ります。
- ◆全国の学会等のコンベンションを開催し、様々な分野の活動支援を行います。
- ◆江戸川区のシンボルとして、人の集まる場所を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール（タワーホール船堀）			施設の内容	大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳)、イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、ワーキングスペース 各種テナント
所在地	船堀4-1-1				
建物面積	44,707.85㎡	有形固定資産取得価格	30,183,340千円		
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	14,211,196千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4				

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者が増加したことで、利用者一人あたりのコストは減少しましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
- ◆SDGsの推進を図るとともに、館内表示の多言語化を進め、さらに施設利用満足度を向上させる必要があります。
- ◆新庁舎移転に伴い、区の魅力発信施設として、区内外からより多く来訪される施設づくりを検討する必要があります。
- ◆ブライダルや宴会利用では、今後も少人数での開催傾向が続くと思われます。よって、サービスの向上や新プランを開発し、より積極的に集客を行い、収入増に繋げる必要があります。
- ◆指定管理者と連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人) (施設利用率：%)	1,269,991 (66.4)	294,261 (41.3)	829,046 (56.0)	964,417 (68.4)	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
利用者アンケート(%)	91.0	83.8	86.0	91.2	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆令和4年度の利用率については、大ホールが80.6%、小ホールが75.9%、イベントホールが47.5%であり、控室を含めた利用率は66.3%となっています。新型コロナウイルス感染症の影響が残りましたが、昨年度で利用人数・利用率ともに増加しました。
 - ◆自主事業は人気講師の独演会やポップスや和楽器のコンサートを開催し好評を得ました。また、区内音楽家を登用したコンサートを開催し、若手音楽家の育成とともに区民に質の高い音楽に触れる機会を提供しました。
 - ◆船堀シネパルでは、不朽の名作や話題作などを上映する「船堀名画座」を立ち上げ、新規顧客の獲得に努めました。
 - ◆ブライダル事業は未だ厳しい状況ですが、披露宴は7件、結婚式は9件利用されました。また学術会議は31件開催されました。
 - ◆令和5年2月実施の利用者満足度調査では、91.2%の方から「良かった」との評価を得ました(前年度比+5.2%)。特に接遇や施設環境について評価をいただきました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,353	8,576	9,485	909	地方税	0	0	0	0
	物件費	610,218	710,375	669,993	△ 40,382	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,776	931	13,107	12,176	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	170,838	204,245	208,968	4,723	行政	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	小計 H	90,694	95,605	100,686	5,081
	減価償却費	613,718	613,718	614,110	392	行政収支差額 I=H-G	△ 1,314,698	△ 1,484,734	△ 1,403,822	80,912
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,267	526	1,952	1,426	通常収支差額 K=I+J	△ 1,314,698	△ 1,484,734	△ 1,403,822	80,912
	その他	0	42,900	0	△ 42,900	特別収入 小計 M	1,633	235	0	△ 235
小計 G	1,405,392	1,580,339	1,504,508	△ 75,831	当期収支差額 O=K+N	△ 1,313,065	△ 1,484,499	△ 1,403,822	80,677	
特別費用 小計 L	0	0	0	0						
特別収支差額 N=M-L	1,633	235	0	△ 235						

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金656,886千円など	主な増減理由 【物件費】 光熱水費の高騰による経費増があったが、利用者数の増による利用料金収入の増加や飲食事業の収支改善により指定管理負担金が52,557千円の減少 【維持補修費】 年次計画で実施した令和4年度実施分が4,723千円の増加 【指定管理施設総コスト】 通常運営に戻ったことに伴う運営費の増や光熱水費の増、宴会やレストラン利用の増に伴い飲食事業等の指定管理者の支出が増加したことにより162,564千円増加
【維持補修費】 エントランス等空調機更新工事54,978千円、非常放送設備更新工事34,600千円、太陽の間プロジェクト改修工事17,879千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 2,187,240千円=1,339,618千円+(1,504,508千円-656,886千円) (参考) 令和3年度指定管理施設総コスト=2,024,676千円	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	964,417	人	2,268	△ 174	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより一人あたりのコストが174円減少しました。
	3	829,046		2,442	△ 4,045	
	2	294,261		6,487	4,678	
一日あたりのコスト	4	353	日	6,196,147	460,521	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりコストが460,521円増加しました。
	3	353		5,735,626	△ 801,651	
	2	292		6,537,277	11,158	

④貸借対照表

(千円)

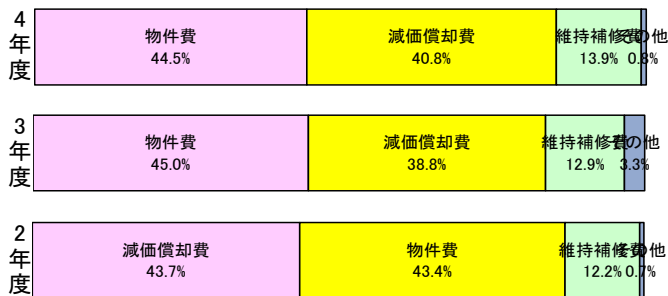
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	505	611	106
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	505	611	106
固定資産 H	39,894,984	39,366,675	△ 528,309	その他	0	0	0
土地	23,237,451	23,237,451	0	固定負債 K	7,399	7,642	243
建物	16,584,295	15,970,577	△ 613,718	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,399	7,642	243
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,904	8,253	349
建設仮勘定	71,280	157,080	85,800	正味財産の部	39,887,080	39,358,421	△ 528,659
その他	1,958	1,566	△ 392	正味財産の部合計 M=I-L	39,887,080	39,358,421	△ 528,659
資産の部合計 I=G+H	39,894,984	39,366,675	△ 528,309	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	39,894,984	39,366,675	△ 528,309

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により613,718千円の減少
	【建物】 総合区民ホールの建物15,970,577千円		【建設仮勘定】 制振装置設置工事70,400千円、特定天井改造工事15,400千円の増加
	【その他】 重要物品(プロジェクター等)1,566千円		【その他】 重要物品(プロジェクター)の減価償却により392千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



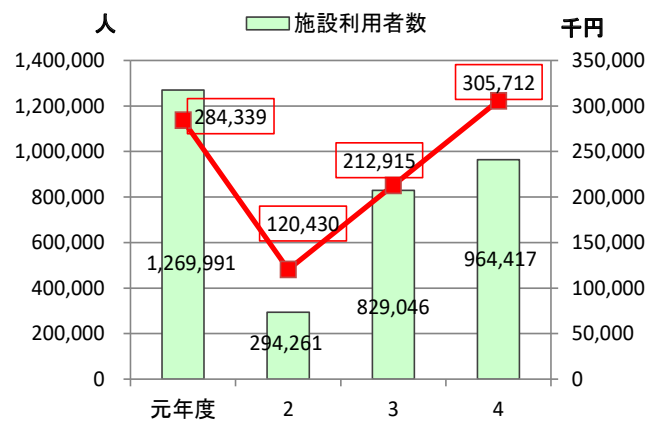
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	9,485	-	-	-
3年度	人数	1.1	-	0	-
	金額	8,436	-	140	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,049	-	△ 140	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	43.0%	45.0%	47.1%
受益者負担比率	15.0%	19.3%	30.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆テナントからの行政財産収入及び普通財産収入があるため、他の施設に比べて行政収入額が大きくなっています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、バンケット利用はコロナ以前には戻らず飲食事業収入は依然厳しい状況が続いていますが、施設利用料金収入については、コロナ以前の収入を確保するまでに改善しました。
- ◆アンテナショップ「エドマチ」には20,040人の利用と約9,000千円の収入となり、本区の伝統工芸品の伝承、周知に努めました。
- ◆SDGsMonthでは、ライトアップ点灯やアトリウムでのタワーホールの取組み紹介など、SDGsの周知・啓発に努めました。
- ◆館内案内の外国語併記やサイン表記をリニューアルし、誰にでも利用しやすい施設となるよう努めました。
- ◆船堀名画座や展望塔ビューラウンジの開催など、新たな施設の魅力発信と利用者の拡大に繋がりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数が増加したことで、利用者一人あたりのコストは若干の減少となりましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
- ◆誰もが楽しめる様々なジャンルの公演事業や「船堀名画座」をさらにアピールする工夫と努力を重ねる必要があります。
- ◆新庁舎移転を視野に、区の誇るコンベンション施設として、区内外からより多く来訪される施設づくりを目指す必要があります。
- ◆プライダルは今後も少人数での開催傾向が続くとともに、宴会事業をコロナ以前の賑わいに戻していくため、新プランの提供や積極的な販促活動による集客を行い、収入増に繋げていく必要があります。
- ◆指定管理者と連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和4年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		総合文化センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化の殿堂として、様々な文化公演を通じ区民の文化振興を図ります。
- ◆各諸室を提供し、区民の文化活動を支援します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設の内容
所在地	中央4-14-1			
建物面積	21,196.32㎡	有形固定資産取得価格	8,933,642千円	
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	7,388,289千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者が大幅に増加したことで、利用者一人あたりのコストは減少しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
- ◆公演事業のジャンルの幅を広げ、一人でも多くの区民に文化に触れる機会の提供をするため検証していく必要があります。
- ◆竣工39年を迎え、有形固定資産減価償却率は81.0%となっています。今後はホールの特定天井改修工事に加え、舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人) (施設利用率：%)	970,565 (56.7)	220,982 (35.9)	530,995 (49.7)	865,718 (62.6)	総合文化センターの利用者数
利用者アンケート(%)	92.6	93.1	94.6	91.0	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆令和4年度の利用率については、大ホールが70.8%、小ホールが63.7%、研修室が60.8%であり、展示ギャラリーを含めた利用率は65.7%となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が残りましたが、昨年比で利用人数・利用率ともに増加しました。
 - ◆自主事業は恒例の江戸川落語会や松竹大歌舞伎をはじめ、日本フィル&小林研一郎、石井竜也など人気歌手の公演、野村萬斎の演劇、さらにミュージカル、バレエ、演劇、お笑いなど、ジャンルを問わない幅広い文化・芸術鑑賞の場を提供するなど、多くの利用者から好評を得ました。
 - ◆東京藝術大学学長の日比野克彦氏監修のもと、「第2回えどがわBOXART展」を開催しました。誰もが参加できるアートイベントとして、また障害者なども多く参加するイベントは、共生社会の推進にも貢献しました。
 - ◆令和5年2月実施の利用者満足度調査では、91%の方から「良かった」との高い評価を得ました（前年比△3.6P）。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,385	9,472	9,436	△36	地方税	0	0	0	0
	物件費	258,555	262,046	284,863	22,817	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,629	5,938	8,123	2,185	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	115,522	69,528	92,912	23,384	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	5,298	0	0	0	入使用料及手数料	15	69	66	△3
	減価償却費	152,170	152,870	152,870	0	その他	5,313	14	0	△14
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計H	5,328	83	66	△17
	賞与・退職引当金繰入額	2,267	1,049	1,230	181	行政収支差額 I=H-G	△536,868	△494,882	△541,245	△46,363
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	542,196	494,965	541,311	46,346	通常収支差額 K=I+J	△536,868	△494,882	△541,245	△46,363	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,224	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	1,224	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△535,644	△494,882	△541,245	△46,363	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金276,741千円など	【物件費】 自主事業の再開による事業経費及び光熱水費の高騰による指定管理負担金20,634千円の増加など
【維持補修費】 小ホール3点吊りマイク装置更新22,017千円、大小ホール用ワイヤレスマイクシステム更新20,907千円、諸室・楽屋等個別空調機オーバーホール6,578千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和4年度実施分が23,384千円増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+ (区の行政費用-指定管理料) 864,726千円=600,156千円+(541,311千円-276,741千円) (参考) 令和3年度指定管理施設総コスト=721,888千円	【指定管理施設総コスト】 通常運営に戻ったことに伴う事業費や、物価高騰による光熱水費や食材費等の運営費の増加により142,838千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	865,718	人	999	△360	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が大幅に増加したことにより一人あたりコストが360円減少しました。
	3	530,995		1,359	△1,586	
	2	220,982		2,945	2,134	
一日あたりのコスト	4	352	日	2,456,608	405,790	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりコストが405,790円増加しました。
	3	352		2,050,818	△177,997	
	2	292		2,228,815	△1,754	

④貸借対照表

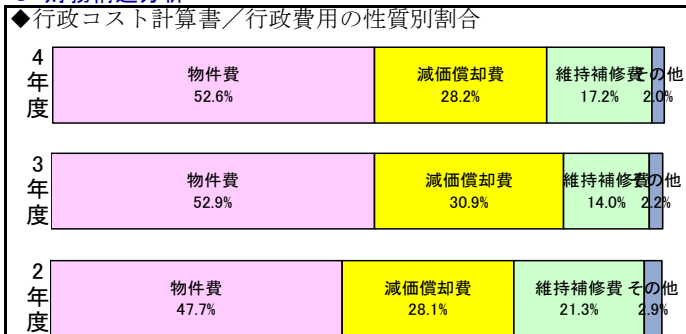
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	555	611	56
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	555	611	56
固定資産 H	4,360,955	4,304,132	△ 56,823	その他	0	0	0
土地	2,627,474	2,627,474	0	固定負債 K	8,121	7,642	△ 479
建物	1,642,845	1,490,933	△ 151,912	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,121	7,642	△ 479
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,676	8,253	△ 423
建設仮勘定	28,578	122,210	93,632	正味財産の部	4,352,279	4,295,878	△ 56,401
その他	62,058	63,515	1,457	正味財産の部合計 M=I-L	4,352,279	4,295,878	△ 56,401
資産の部合計 I=G+H	4,360,955	4,304,132	△ 56,823	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,360,955	4,304,132	△ 56,823

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合文化センターの土地2,627,474千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により151,912千円の減少
	【建物】 総合文化センターの建物1,172,828千円、立体駐車場3,132千円、地下駐車場314,974千円		【建設仮勘定】 特定天井改造工事93,632千円の増加
	【その他(固定資産)】 重要物品(絵画37,670千円、彫刻9,300千円など)54,420千円、立木9,095千円		【その他(固定資産)】 重要物品(プロジェクター)の購入により1,457千円の増加

6 財務構造分析

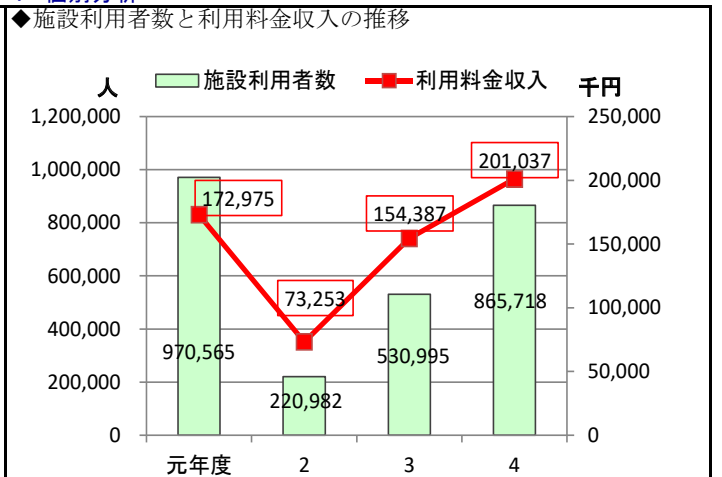


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	9,436	-	-	-
3年度	人数	1.3	-	0.1	-
	金額	9,318	-	154	-
対前年度	人数	0	-	△ 0.1	-
	金額	118	-	△ 154	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	79.3%	81.0%	82.7%
受益者負担比率	16.0%	30.8%	37.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆貸館公演の誘致や施設の利用促進を図ったことで施設利用料金収入が増収となり、指定管理料の予算内で精算できました。
- ◆様々なジャンルの自主事業、共催事業を実施し、ほとんどの公演で目標券売数を達成しました。
- ◆区民参加型のアートイベント「第2回えどがわBOXART展」を引き続き開催したことで、本区の文化・芸術の質を高めるとともに、区内外に発信することで、本区の文化的イメージとまちの魅力向上に貢献しました。
- ◆施設利用者の満足度向上のため、小ホール3点吊りマイク装置更新、大小ホール用ワイヤレスマイクシステム更新、諸室・楽屋等個別空調機オーバーホール等を行いました。施設の老朽化により修繕箇所や規模が増加しているため、維持補修費が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数が大幅に増加したことで、利用者一人あたりのコストは減少しました。また、レストラン事業は完全に回復していないため、新メニューの提供や販促活動による集客を行い、収入増に繋げていく必要があります。
- ◆幅広いジャンルの公演事業を実施し、子どもから大人まで、一人でも多くの区民に文化・芸術に触れる機会を提供をするため、さらに工夫と努力を重ねていく必要があります。
- ◆竣工40年を迎え、有形固定資産減価償却率は82.7%となっています。今後はホールの特天天井改修工事に加え、舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和4年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	区民センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化活動の場を提供して、区民の生活向上及び文化向上を図ります。
- ◆サークル活動の場を提供して、区民の健康増進を図ります。
- ◆大規模から小規模まで、様々なスタイルの利用形態に合わせた宴会を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	区民センター（グリーンパレス）			施設の内容 ホール(250席)、バンケットルーム9、集会室13、料理講習室、音楽室、運動室、窯炉室、共育プラザ中央、相談室7、郷土資料室、教育研究所、消費者センター、ボランティアセンター、社会福祉協議会
所在地	松島1-38-1			
建物面積	9,318.65㎡	有形固定資産取得価格	691,774千円	
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	685,564千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～21時30分 休館日：12/28～1/4			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数が増加したことで、利用者一人あたりのコストは減少しました。しかし、コロナ以前と比較すると、まだコストが高いため、感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、今後もコストを改善する必要があります。
- ◆令和3年度も多く事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の生活向上と文化向上を図るための施設運営をしていく必要があります。
- ◆竣工後56年が経過しており、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へサービス低下とならないよう、緊急性が高い項目から修繕等に対応するなど工事箇所を検討していく必要があります。
- ◆指定管理者との連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人） （施設利用率：％）	464,463 (55.6)	134,774 (41.4)	213,263 (49.3)	243,189 (53.1)	区民センターの利用者数
利用者アンケート（％）	95.3	98.0	92.3	90.2	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆令和4年度の利用率については3階スタジオが71.1%、4階集会室が51.0%、バンケットが36.7%であり、施設全体の利用率は53.1%となっています。飲食事業は影響が残りましたが、昨年比で利用人数・利用率ともに増加しました。
 - ◆一部中止となった教室事業もありますが、伝統工芸を楽しむ三日間は2回、物産市は3回開催し多くの区民で賑わいました。また区内音楽家によるロビーコンサートを3回実施し、若手音楽家の育成と区民に良質な音楽に触れる機会を提供しました。
 - ◆4階フロアをワクチン接種会場として活用（令和4年4～8月）し、区民の健康と安全安心に貢献しました。
 - ◆令和5年2月実施の利用者満足度調査では、90.2%の方から「良かった」との高い評価を得ました(△2.1P)。特に清掃について評価をいただきました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,293	6,860	6,920	60	地方税	0	0	0	0
	物件費	198,092	231,574	220,446	△ 11,128	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	4,349	3,651	3,143	△ 508	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	41,731	60,471	45,257	△ 15,214	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	201	303	294	△ 9
	減価償却費	8,003	780	954	174	その他	27	25	0	△ 25
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	228	328	294	△ 34
	賞与・退職引当金繰入額	547	881	902	21	行政収支差額 I=H-G	△ 255,437	△ 300,237	△ 274,185	26,052
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	255,665	300,565	274,479	△ 26,086	通常収支差額 K=I+J	△ 255,437	△ 300,237	△ 274,185	26,052	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	197	1,171	0	△ 1,171	
特別収支差額 N=M-L	197	1,171	0	△ 1,171	当期収支差額 O=K+N	△ 255,240	△ 299,066	△ 274,185	24,881	

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 指定管理負担金217,304千円など	【物件費】 利用者数の増による利用料金収入の増加や飲食事業の収支改善による指定管理負担金10,618千円の減少など
	【維持補修費】 本館3階空調機設置工事8,194千円、社会福祉協議会空調設置工事7,977千円、冷温水発生機電装系統部品交換2,266千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和4年度実施分が15,214千円減少
	※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 442,828千円=385,653千円+(274,479千円-217,304千円) （参考）令和3年度指定管理施設総コスト=401,539千円	【指定管理施設総コスト】 通常運営に戻ったことに伴う運営費の増や、宴会やレストラン利用の増に伴い飲食事業等の指定管理者の支出が増加したことにより41,289千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	243,189	人	1,821	△ 62	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより一人あたりのコストが62円減少しました。
	3	213,263		1,883	△ 945	
	2	134,774		2,828	1,693	
一日あたりのコスト	4	356	日	1,243,899	115,980	指定管理施設総コストが増加したため一日あたりコストが115,980円増加しました。
	3	356		1,127,919	△ 164,003	
	2	295		1,291,922	△ 209,537	

④貸借対照表

(千円)

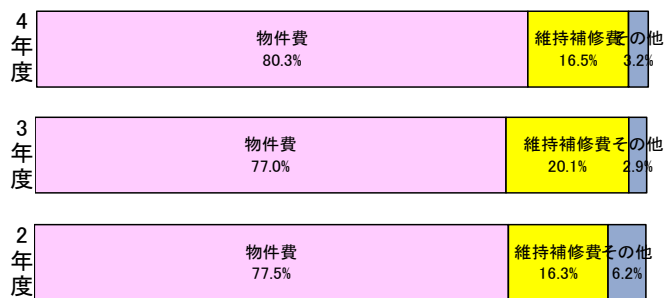
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	407	448	41
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	407	448	41
固定資産 H	527,502	526,548	△ 954	その他	0	0	0
土地	518,952	518,952	0	固定負債 K	5,955	5,604	△ 351
建物	3,118	2,339	△ 779	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,955	5,604	△ 351
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,362	6,053	△ 309
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	521,140	520,495	△ 645
その他	5,431	5,257	△ 174	正味財産の部合計 M=I-L	521,140	520,495	△ 645
資産の部合計 I=G+H	527,502	526,548	△ 954	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	527,502	526,548	△ 954

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【土地】 区民センターの土地518,952千円	【建物】 区民センターの建物2,339千円	【建物】 減価償却により779千円の減少		
			【その他(固定資産)】 重要物品(絵画、厨房用洗浄機)3,871千円、立木1,386千円	【その他(固定資産)】 厨房用洗浄機の減価償却により174千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



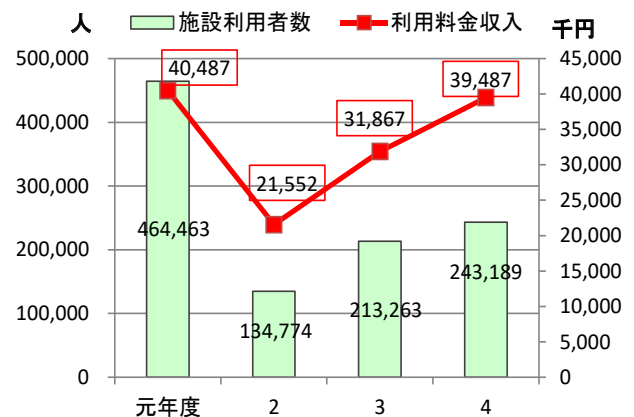
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,919	-	-	-
3年度	人数	0.9	-	0.1	-
	金額	6,747	-	113	-
対前年度	人数	0	-	△ 0.1	-
	金額	172	-	△ 113	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	99.0%	99.0%	99.1%
受益者負担比率	16.1%	21.6%	36.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、パンケット利用はコロナ以前には戻らず飲食事業収入は依然厳しい状況が続いていますが、施設利用料金収入についてはコロナ以前の収入の近くまで改善しました。
- ◆教室事業は参加者数の減少や事業の中止により影響が残りましたが、復活した物産市や伝統工芸展は好評で、友好都市の物産や本区の伝統工芸品の普及・伝承に努めました。
- ◆竣工から57年が経過しており、維持補修費が高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は99.1%となっています。
- ◆ワクチンの接種会場として、令和4年8月まで4階集会室等を提供しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数が増加したことで、利用者一人あたりのコストは若干の減少となりましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
- ◆宴会事業をコロナ以前の賑わいに戻していくため、新プランの提供や積極的な販促活動による集客を行い、収入増に繋げていく必要があります。引き続き区民の生活向上と文化向上を図るための施設運営をしていく必要があります。
- ◆竣工後57年が経過しており、様々な箇所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へサービス低下とならないよう、緊急性が高い項目から修繕等に対応するなど工事箇所を検討していく必要があります。
- ◆指定管理者との連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和4年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		篠崎公益複合施設管理経費	

1 事業の目的

- ◆企画展示を通じて区の文化を継承し、区内外へ発信することです。
- ◆伝統工芸品を展示・販売し、工芸品の魅力を直に感じていただくことです。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。
- ◆様々な図書を配架し、区民に必要な情報・知識等を提供します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	篠崎公益複合施設			施設の内容 企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー、講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19			
建物面積	1,557.59㎡	有形固定資産取得価格	714,617千円	
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	232,328千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日：12/31～1/2			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度に比べ利用者が増加したことで利用者一人あたりのコストは昨年度より減少しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
- ◆リアルとオンラインの同時開催により、離れた場所で相互にコミュニケーションが取れるような事業実施方法を検討していく必要があります。また、幅広い年代の区民が参加できるよう、事業の内容、告知方法について検討する必要があります。
- ◆令和2年度と比較すると利用者は増加しましたが、コロナ以前に戻ったとは言えないため、魅力ある企画展示の実施が課題です。区と指定管理者が連携し、多くの人を集客できる企画を検討していく必要があります。
- ◆カフェについては利用者の満足度をさらに高めるため、引き続き新メニューの開発やテイクアウトメニューの充実に取り組み、リピート率の向上に努める必要があります。また、利用者アンケートを行い、新たなニーズを発掘することも重要です。
- ◆指定管理者との連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	537,755	275,718	303,351	382,385	篠崎公益複合施設と篠崎子ども図書館の利用者数
利用者アンケート(%)	90.3	89.1	89.2	91.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆令和4年度の企画展示は「わたしのSDGs」の1回のみで開催となりましたが、区民にSDGsを深め行動するきっかけづくりに貢献し、12,859人が来場しました。
 - ◆企画展示ギャラリーはワクチン接種会場として活用(令和4年4月1日～9月4日、令和5年2月1日～3月31日)し、区民の健康と安全・安心に貢献しました。
 - ◆併設の篠崎図書館は229,459人の利用があり昨年度より大幅に増加しましたが、未だコロナ以前には戻っていません。また、学校図書館への巡回業務を開始し、児童・生徒の読書意欲の向上と環境整備に努めました。
 - ◆令和5年2月実施の利用満足度調査では、91.9%の方から「良かった」との評価を得ました(前年比+2.7P)。特に接遇について評価をいただきました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	5,622	6,085	6,081	△ 4	地方税	0	0	0	0
物件費	217,039	221,090	229,713	8,623	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,942	157	795	638	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,550	8,868	12,428	3,560	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	13,780	13,780	13,780	0	その他	1,443	1,443	1,436	△ 7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,443	1,443	1,436	△ 7
賞与・退職引当金繰入額	425	682	793	111	行政収支差額 I=H-G	△ 243,973	△ 249,062	△ 261,358	△ 12,296
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	245,416	250,505	262,794	12,289	通常収支差額 K=I+J	△ 243,973	△ 249,062	△ 261,358	△ 12,296
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	203	235	0	△ 235
特別収支差額 N=M-L	203	235	0	△ 235	当期収支差額 O=K+N	△ 243,770	△ 248,827	△ 261,358	△ 12,531

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費】 指定管理負担金203,541千円、共益費16,782千円、定期借地料6,615千円など 【維持補修費】 館内照明LED化2期工事3,740千円、図書館内空調室内機薬品洗浄2,409千円、エレベータ(スタッフ用)補修工事2,299千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 300,274千円=241,021千円+(262,794千円-203,541千円) (参考) 令和3年度指定管理施設総コスト=282,254千円	【物件費】	学校図書館巡回業務の実施に伴う図書館経費、カフェ委託料等の増による指定管理負担金7,986千円の増加	
	【維持補修費】	年次計画で実施した令和4年度実施分が3,560千円増加	
	【指定管理施設総コスト】	学校図書館巡回業務の実施に伴う人件費や、飲食(カフェ)の利用の増に伴い指定管理者の支出が増加したことにより18,020千円増加	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	382,385	人	785	△ 145	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより一人あたりコストが145円減少しました。
	3	303,351		930	△ 48	
	2	275,718		978	417	
一日あたりのコスト	4	362	日	829,486	49,779	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりコストが49,779円増加しました。
	3	362		779,707	△ 116,562	
	2	301		896,269	61,506	

④貸借対照表

(千円)

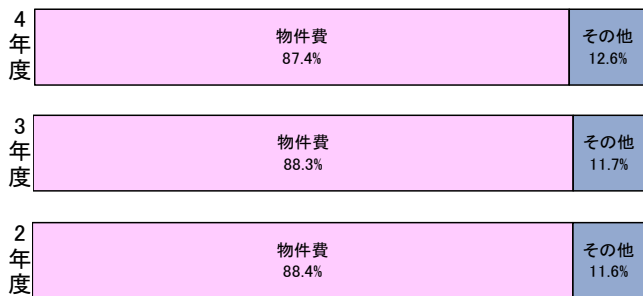
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	357	394	37
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	357	394	37
固定資産 H	496,069	482,290	△ 13,779	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,233	4,925	△ 308
建物	496,069	482,290	△ 13,779	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,233	4,925	△ 308
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,591	5,319	△ 272
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	490,478	476,971	△ 13,507
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	490,478	476,971	△ 13,507
資産の部合計 I=G+H	496,069	482,290	△ 13,779	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	496,069	482,290	△ 13,779

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 篠崎公益複合施設の建物482,290千円	【建物】	減価償却により13,779千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



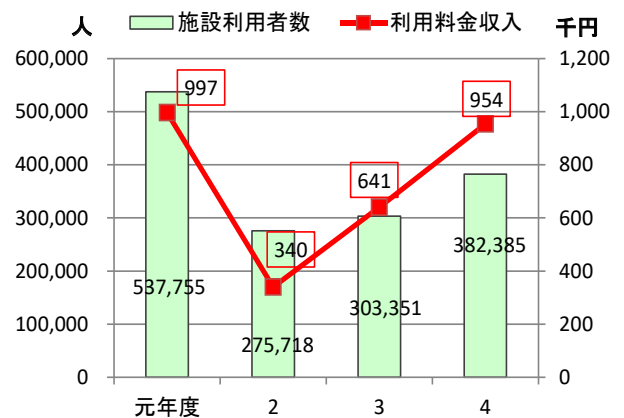
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,080	-	-	-
3年度	人数	0.7	-	0	-
	金額	5,986	-	99	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	94	-	△ 99	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	28.7%	30.7%	32.5%
受益者負担比率	9.0%	10.7%	12.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆利用料金を徴収できる貸室が2室のため、他の施設に比べて利用料金収入が少なくなっていますが、コロナ以前の収入を確保するまでに改善しました。
- ◆土地については他部が部分所有しているため、土地の資産はありません。竣工14年目の施設のため、維持補修費は他の施設に比べて低くなっています。
- ◆企画展示は、新型コロナウイルス感染症の影響によりワクチン接種会場が設置されたため、1回の実施となりました。
- ◆カフェでは新メニューなどの展開や、江戸川総合人生大学の学生利用を促すなどの集客努力の結果、売上を前年より延ばし、コロナ以前の収入を確保するまでに改善しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度に比べ利用者が増加したことで、利用者一人あたりのコストは昨年度より減少しましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
- ◆令和3年度と比較すると利用者は増加しましたが、企画展示や図書館ともにコロナ以前まで回復していません。今後も区と指定管理者が連携し、多くの人を集客できる企画や事業を検討していく必要があります。
- ◆カフェは好調な状況であるため、利用者の満足度をさらに高めるとともに、引き続き新メニューの開発などに取り組み、リピート率の向上に努める必要があります。また、利用者アンケートを行い、新たなニーズを発掘する必要があります。
- ◆指定管理者と連携し、利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		図書館管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆様々な分野の図書を収集し、区民に必要な情報・知識等を提供します。
- ◆様々な形態の事業を開催し、本に触れ合う機会を提供します。
- ◆レファレンス機能を充実し、区民が欲する情報を提供します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】(※施設名、所在地、建物面積等 詳細は631頁参照)

施設名	小松川図書館 ほかに11施設			備考	開館時間：9時～21時30分
所在地	平井1-11-26 ほかに				休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日
建物面積	23,057.97㎡	有形固定資産取得価格	9,103,268千円		(篠崎子ども図書館、鹿骨コミュニティ図書館は9時～17時、12/29～1/3)
建設年月日	昭和47年4月17日ほかに	減価償却累計額	4,011,020千円		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆コロナ禍での安定したサービスの提供と、感染症拡大防止を図りながら、利用を促進する新たな取り組みや事業の実施が求められています。非来館型や自動化を含めた非接触型などの新たなサービスの導入や利用方法の見直しについて、需要や費用対効果を踏まえて引き続き検討します。
- ◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、サービス向上に努めます。貸出数、利用者数に加え、貸出を伴わない来館者数も分析し、反映する必要があります。
- ◆令和4年度から開始する新規事業を円滑に進め、広く周知し利用促進に努めます。実施目的を踏まえた利用状況や費用対効果を分析することが必要です。
- ◆誰もが利用できる図書館を実現するには、環境整備やサービスの見直しが必要です。図書館の役割と書店等事業者との共存・共栄を踏まえた今後の図書館のあり方について、引き続き検討します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
貸出数(点)	5,155,160	4,256,698	4,935,153	4,601,094	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。令和4年度は図書館サテライト分7,993点を含む。
貸出者数(人)	1,827,154	1,467,496	1,700,974	1,637,814	資料貸出一回につき一人として計算。令和4年度は図書館サテライト分3,150人を含む。
来館者数(人)			1,704,011	2,598,445	令和3年8月集計開始。篠崎・篠崎子ども除く。令和4年度は図書館サテライト分3,895人を含む。

- ◆空調設備その他工事に伴う中央図書館休館の影響もあり、貸出数、貸出者数ともに減少しました。
- ◆来館者数を把握・分析するため、令和3年度に全館に来館者カウンターを設置し、令和3年8月より集計を開始しました。
- ◆図書の充実に努めました。資料収集方針に基づき、書架の合理的な利用を図るため、77,168冊受入、74,612冊除籍を行い、1,541,610冊の蔵書数となりました。
- ◆学校図書館との連携事業として、令和4年4月より区立小中学校全校への図書館職員の巡回配置を開始、令和4年5月より区立小学校5校への区立図書館サテライトの設置、令和4年10月より区立小学校5校への蔵書管理システム導入を行い、区民の利便性の向上及び読書機会の更なる創出を図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	26,810	20,109	36,583	16,474	地方税	0	0	0	0
物件費	1,659,918	1,718,180	1,817,634	99,454	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	222,187	262,727	233,031	△ 29,696	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	84,344	39,450	105,573	66,123	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,192	4,168	3,648	△ 520	使用料及手数料	479	489	489	0
減価償却費	188,466	188,235	184,325	△ 3,910	その他	475	70	0	△ 70
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	953	558	489	△ 69
賞与・退職引当金繰入額	10,151	1,625	18,364	16,739	行政収支差額 I=H-G	△ 1,972,928	△ 1,971,209	△ 2,168,112	△ 196,903
その他	0	0	2,475	2,475	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,973,881	1,971,767	2,168,601	196,834	通常収支差額 K=I+J	△ 1,972,928	△ 1,971,209	△ 2,168,112	△ 196,903
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,015	1,351	0	△ 1,351
特別収支差額 N=M-L	1,015	1,351	0	△ 1,351	当期収支差額 O=K+N	△ 1,971,913	△ 1,969,858	△ 2,168,112	△ 198,254

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費】 指定管理負担金1,431,708千円、資料購入委託200,482千円など	【物件費】	学校図書館への区立図書館サテライト設置及び巡回業務開始に伴う指定管理料増加などにより99,454千円増加	
	【維持補修費】	中央図書館大規模工事などにより66,123千円増加	
	【補助費等】	図書館サポーター謝礼3,434千円など	
		【給与関係費】 組織改正に伴う人員増による17,544千円の増加、会計年度任用職員の減による1,070千円の減少	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
貸出数一点あたりのコスト	4	4,601,094	点	471	71	貸出数が減少したため、貸出数1点あたりのコストが71円増加しました。
	3	4,935,153		400	△ 64	
	2	4,256,698		464	90	
開館一日あたりのコスト	4	4,535	日	478,192	△ 15,985	図書館サテライトの開館などにより開館日数が増加したため、一日あたりのコストが15,985円減少しました。
	3	3,990		494,177	△ 54,581	
	2	3,597		548,758	84,157	

④貸借対照表

(千円)

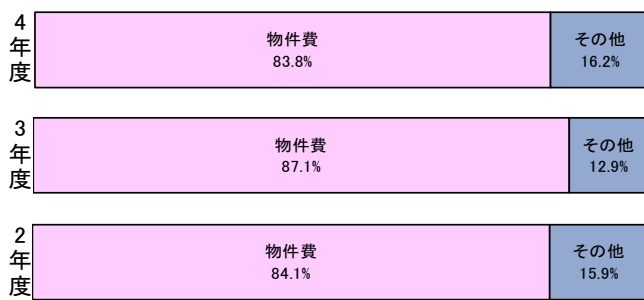
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,159	2,309	1,150
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,159	2,309	1,150
固定資産 H	6,655,004	6,842,279	187,275	その他	0	0	0
土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K	16,963	28,871	11,908
建物	4,725,225	5,087,244	362,019	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	16,963	28,871	11,908
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	18,122	31,180	13,058
建設仮勘定	172,965	0	△ 172,965	正味財産の部	6,636,882	6,811,100	174,218
その他	357,121	355,342	△ 1,779	正味財産の部合計 M=I-L	6,636,882	6,811,100	174,218
資産の部合計 I=G+H	6,655,004	6,842,279	187,275	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,655,004	6,842,279	187,275

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目		
【土地】 図書館の土地1,399,692千円	【建物】 中央図書館空調設備その他工事による総取得価格上昇により362,019千円増加	【建物】 中央図書館空調設備その他工事完了により172,965千円減少		
			【建物】 図書館の建物5,087,244千円	【建設仮勘定】 中央図書館空調設備その他工事完了により172,965千円減少
【その他(固定資産)】 中央図書館土地借料保証金 348,545千円、 重要物品(書架など) 5,004千円、立木1,793千円				

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



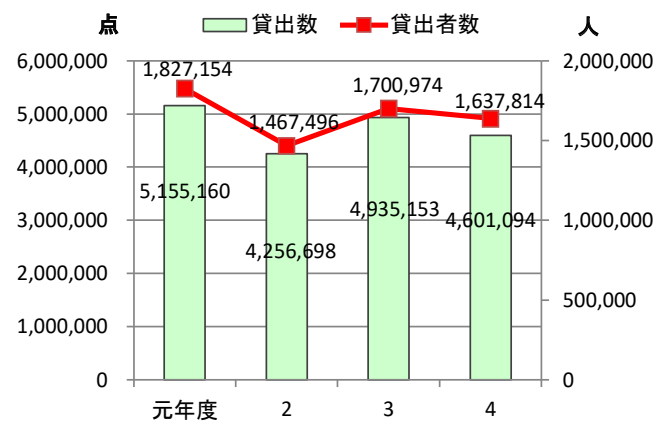
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	4.7	-	-	-
	金額	36,583	-	-	-
3年度	人数	2.6	-	1.2	-
	金額	19,039	-	1070	-
対前年度	人数	2.1	-	△ 1.2	-
	金額	17,544	-	△ 1,070	-

7 個別分析

◆貸出数と貸出者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	42.5%	44.7%	44.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
- ◆資料収集方針に基づいた多種多様な図書の受け入れや、魅力的な行事や企画展示の実施により、図書館の利用促進に努めました。令和4年度は、休館の影響もあり、貸出数、利用者数ともに減少しています。
- ◆読書機会の更なる提供と区民の利便性向上のため、学校図書館との連携(区立図書館サテライトの設置、図書館職員の巡回配置による学校図書館運営支援、学校図書館への蔵書管理システム導入)を行いました。区立図書館サテライトに関して、利用者数や貸出数の更なる増加が求められます。
- ◆電子図書サービスの導入を行い、外国人や視覚障害者等の読書環境の向上を図りました。
- ◆全館でICタグの設置が完了しました。自動貸出機での貸出にかかる時間が短縮され、区民の利便性の向上が実現しました。令和4年度にICタグの設置が完了した中央図書館の自動貸出機利用者数は、前年度比131%と大幅に増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、サービス向上に努めます。貸出数、利用者数に加え、貸出を伴わない来館者数も分析し、図書館に求められる役割を追求します。
- ◆令和4年5月に開設した区立図書館サテライトについて、図書館空白地域への増設を行い、区民の利便性をさらに高めていきます。
- ◆学校図書館への巡回日数を増やすとともに、蔵書管理システム導入校を拡充します。さらに、学校図書館と公共図書館のかしだしけん共通化等により、学校図書館の環境充実及び児童・生徒の読書機会の更なる創出に努めます。
- ◆令和4年10月より開始した電子図書サービスについて、広く周知し利用促進に努めます。利用状況や傾向を注視し、今後の方針を検討する必要があります。
- ◆誰もが利用できる図書館、書店等事業者との共存共栄を目指します。近年の社会環境の変化により多様化しつつあるニーズを的確に把握し、これからの図書館のあり方や施策・サービスなどについて、図書館基本計画策定などを通して提示していきます。

【令和4年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	穂高荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆「区民の別荘 穂高荘」として、友好都市である安曇野市と連携し、区民が安曇野の四季や温泉、地元食材、市民との交流などを楽しめるよう運営します。
- ◆江戸川区民健康施設として、区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立穂高荘		施設の内容
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105番地22		
建物面積	5,414.81㎡	有形固定資産取得価格 1,503,412千円	
建設年月日	昭和51年3月27日	減価償却累計額 1,172,282千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から46年が経ち有形固定資産減価償却率も76.1%と高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を継続し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出ししながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加をはかるなど、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。
- ◆友好都市安曇野市との交流の拠点として、現地での情報発信や販売等の様々な役割を担っていくことが重要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人) (客室稼働率(%))	20,675 (52.9)	7,244 (24.0)	8,031 (29.5)	17,207 (49.9)	穂高荘の総利用者数、客室稼働率
利用者アンケート(%)	95.8	97.8	98.4	95.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆令和4年度は、施設利用人数17,207人及び客室稼働率49.9%となりました。
 - ◆令和5年2月実施の利用者への満足度調査では、95.3%の方から穂高荘を利用して「満足した」との高い総合評価を得ました。特に、食事は長野県産の地元野菜を使い、季節の素材を活かした旬の料理を提供することで評価されており、98.8%の評価となっています。(R3年度比総合3.1P減 食事4.1P増)
 - ◆令和3年度に引き続き江戸川総合人生大学の宿泊研修先として、受入を行いました。
 - ◆新型コロナ感染拡大防止のため中止していた安曇野市との交流囲碁対局を4年ぶりに穂高荘にて再開いたしました。
 - ◆夏休みイベントとして友好都市である安曇野市の間伐材をつかった木工教室を実施しました。また令和3年度に引き続き、交流事業として「アカゲラの巣箱を作ろう」講座(子ども未来館)を行いました。今回はオンラインを活用し、安曇野市職員による特別講座を行いました。
 - ◆定期点検や修繕工事のため計6日間休館しました。(12/4(日)~12/9(金))

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,968	7,551	7,339	△ 212	地方税	0	0	0	0
	物件費	106,717	147,064	135,697	△ 11,367	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,212	2,419	2,748	329	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	33,664	33,769	32,510	△ 1,259	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2	2	2	0
	減価償却費	27,535	28,104	28,322	218	その他	0	0	28	28
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2	2	29	27
	賞与・退職引当金繰入額	1,315	4,064	957	△ 3,107	行政収支差額 I=H-G	△ 173,197	△ 220,550	△ 204,796	15,754
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	173,199	220,552	204,825	△ 15,727	通常収支差額 K=I+J	△ 173,197	△ 220,550	△ 204,796	15,754	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,015	984	0	△ 984	
特別収支差額 N=M-L	1,015	984	0	△ 984	当期収支差額 O=K+N	△ 172,182	△ 219,566	△ 204,796	14,770	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 指定管理負担金129,444千円、厨房ガス自動炊飯器購入等修繕費2,748千円</p> <p>【維持補修費】 客室ファンコイル整備費用4,070千円、共用部LED化工事3,345千円、大浴場脱衣所ファンコイル整備費用2,805千円、非常階段照明・階段非常照明LED化工事2,080千円など</p> <p>※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 411,628千円=336,247千円+(204,825千円-129,444千円) (参考)令和3年度指定管理施設総コスト=311,993千円</p>	<p>【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が予算で設定した目標値に達成せず、物価高騰による支出増加の影響を受けたが昨年より利用者数が増えたため指定管理負担金8,417千円減少</p> <p>【維持補修費】 年次計画で実施した令和4年度実施分が1,259千円減少</p> <p>【指定管理施設総コスト】 電気代・重油代をはじめとした光熱水費の高騰の影響、2月の大雪に伴う臨時的除雪作業の委託などの影響を受けたこともあり、令和3年度と比較して99,635千円増加</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	17,207	人	23,922	△ 14,927	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより、利用者一人あたりのコストは14,927円減少しました。
	3	8,031		38,849	△ 354	
	2	7,244		39,203	19,576	
一日あたりのコスト	4	359	日	1,146,596	36,301	令和3年度に比べ開館日は増加しましたが、指定管理施設総コストが増加していることから一日あたりのコストは36,301円増加しました。
	3	281		1,110,295	214,443	
	2	317		895,852	△ 231,309	

④貸借対照表

(千円)

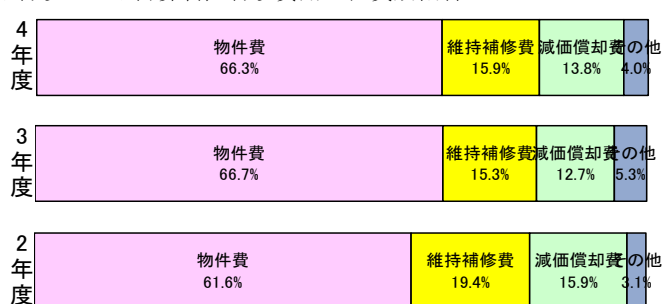
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	431	475	44
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	431	475	44
固定資産 H	596,937	568,615	△ 28,322	その他	0	0	0
土地	226,631	226,631	0	固定負債 K	6,316	5,944	△ 372
建物	355,988	328,151	△ 27,837	特別区債	0	0	0
工作物	241	181	△ 60	退職給与引当金	6,316	5,944	△ 372
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,748	6,419	△ 329
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	590,189	562,196	△ 27,993
その他	14,077	13,652	△ 425	正味財産の部合計 M=I-L	590,189	562,196	△ 27,993
資産の部合計 I=G+H	596,937	568,615	△ 28,322	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	596,937	568,615	△ 28,322

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 穂高荘土地226,631千円	【建物】 穂高荘建物328,151千円	【建物】 減価償却により27,837千円の減少
【その他】 立木10,854千円	【その他固定資産】 重要物品（プレハブ冷蔵庫）が減価償却により207千円の減少 重要物品（熱風食器消毒保管庫）が減価償却により218千円の減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



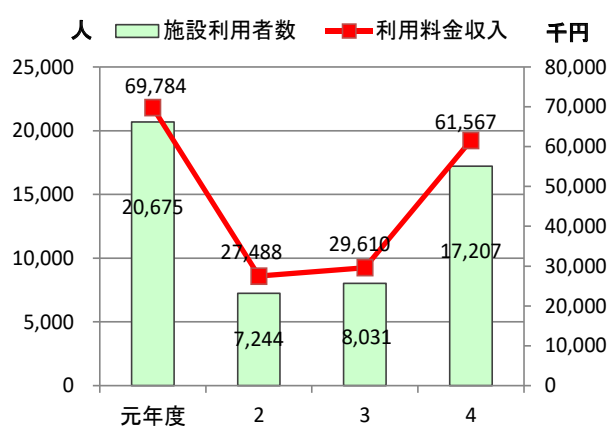
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	7,338	-	-	-
3年度	人数	0.9	-	0.1	-
	金額	7,431	-	120	-
対前年度	人数	0	-	△ 0.1	-
	金額	△ 93	-	△ 120	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	74.3%	76.1%	78.0%
受益者負担比率	28.0%	28.7%	50.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用、また省エネルギー化を図るため、各種ファンコイル整備や共用部分のLED化工事等様々な箇所の維持補修を実施しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用者数は17,207人となりましたが、令和3年度比で利用者は9,176人増加しました。
- ◆令和元年度から令和3年度まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していた安曇野市との交流囲碁対局を4年ぶりに再開しました。また令和3年度に引き続き人生大学の宿泊研修を実施し、地域や友好都市との交流を踏まえた利用者の拡充を図りました。
- ◆友好都市・安曇野市協力のもと、安曇野市の間伐材をつかってプランターを作る木工教室を実施しました。他にも令和3年度同様、「アカゲラの巣箱」の制作講座を子ども未来館で開催しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から47年が経ち、有形固定資産減価償却率も78.0%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
- ◆全国旅行者支援等もあり旅行機運は高いところで維持されていると考えられますが、円安、燃料費高騰、物価高の影響により厳しい状況が続くことが想定されます。利用者のニーズを汲み取りつつ安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆昨今の物価高や人員費の高騰の影響を踏まえ、飲食料金等の見直しを検討していきます。今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。
- ◆友好都市との交流の拠点として、交流事業をはじめ現地での情報発信や販売等様々な役割を担っていくことが重要です。

【令和4年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆ウィンタースポーツの活動拠点として、さらには山菜やきのこの収穫など塩沢江戸川荘ならではのプログラムを提供していくことで、利用者が南魚沼の大自然を満喫できるよう運営します。
- ◆江戸川区民健康施設として、区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘		施設	客室(22室・定員88名)、大浴場、大広間、多目的ルーム、食堂、スキー乾燥室、テニスコート、キャンプ場
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063番地29		設備の内容	宿泊料金(1人あたり1泊2食付き(1室4名利用の場合)) ・区民一般7,600円、区民65歳以上・障害者5,500円 ・区外一般8,800円
建物面積	4,166.75㎡	有形固定資産取得価格	1,977,156千円	
建設年月日	昭和63年11月30日	減価償却累計額	1,118,402千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆大規模改修工事を実施したことにより有計固定資産減価償却率が53.6%になりました。当施設は竣工から34年が経過しているため今後も様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆令和4年7月から温浴施設設置工事が開始されます。令和6年度の開設に向けて計画的に準備を進めるとともに、工事期間中も利用者が安全に過ごせるよう運営していくことが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を継続し、安全安心な運営のもと、観光支援策などを活用したPRを実施する必要があります。
- ◆指定管理者の知恵と組織力を活かし、限られた予算の中で魅力ある施設運営を行い、新規利用者及びリピーターを増やしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人) (客室稼働率(%))	15,372 (60.0)	4,753 (26.3)	8,502 (57.0)	13,574 (71.6)	塩沢江戸川荘の総利用者数、客室稼働率
利用者アンケート(%)	94.7	92.3	93.6	98.6	共通アンケートの各設間において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆令和4年度は、施設利用者数13,574人及び客室稼働率71.6%となりました。
 - ◆令和5年2月実施の利用者への満足度調査では、98.6%の方から利用して「満足した」との高い総合評価を得ました。
 - ◆1月から3月まで区内小学校によるウィンタースクールが実施され、24校3,659人の児童・引率者が利用しました。
 - ◆塩沢号の運行について、40台運行し、利用者1,033人となりました。
 - ◆しおざわファームなど体験施設を整備し、収穫体験や朝どり野菜の販売などを実施し、売上に貢献しました。
 - ◆食事は四季に合わせて年4回献立替えをしたり、旬の特別料理を提供するなどリピーターも飽きのこない工夫をし、利用者から好評を得ています。あわせて、朝食の個別盛り定食での提供や、アクリル板を設置するなど感染症対策を継続して実施し、感染リスクの軽減にも努め、宿泊者が安心して利用できる環境を整えました。
 - ◆定期点検や修繕工事のため計10日間休館しました。(令和4年6月6日～6月10日、12月5日～12月9日)

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	5,252	9,699	9,436	△ 263	地方税	0	0	0	0
	物件費	92,502	124,422	124,807	385	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,457	17,982	2,512	△ 15,470	行政	0	0	0	0
	維持補修費	18,867	36,325	16,192	△ 20,133	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	37,073	37,073	61,648	24,575	使用料及手数料	3	3	3	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	805	3,854	1,230	△ 2,624	小計 H	3	3	3	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 154,496	△ 211,370	△ 213,311	△ 424,681
小計 G	154,499	211,373	213,314	1,941	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 154,496	△ 211,370	△ 213,311	△ 424,681	
特別収支差額 N=M-L	0	836	0	△ 836	特別収入 小計 M	0	836	0	△ 836	
					当期収支差額 O=K+N	△ 154,496	△ 210,534	△ 213,311	△ 423,845	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>指定管理負担金120,819千円、冷蔵・冷凍ユニット入替1,650千円、食器洗浄機ガスブースター更新395千円、加湿器購入229千円など</p> <p>【維持補修費】</p> <p>連絡道改良工事1,997千円、自然観察ゾーン整備1,810千円、畳張替1,031千円、客室クロス張替修繕742千円など</p> <p>※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料)</p> <p>350,038千円=257,543千円+(213,314千円-120,819千円)</p> <p>(参考) 令和3年度指定管理施設総コスト=290,640千円</p>	<p>【物件費】</p> <p>コロナの影響で利用者数が予算の目標値に達せず、物価高騰で支出増加の影響を大きく受けたため指定管理負担金16,323千円増加。改修工事が終了した事に伴う委託料15,470千円減少</p> <p>【維持補修費】</p> <p>年次計画で実施した令和4年度実施分が20,133千円減少</p> <p>【指定管理施設総コスト】</p> <p>宿泊者増に伴う指定管理者の支出(飲食事業・バス事業経費)の増加や物価高騰による支出(光熱水費・人件費)の増加により、59,398千円の増加</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	13,574	人	25,787	△ 8,398	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより、利用者一人あたりのコストが8,398円減少しました。
	3	8,502		34,185	△ 12,209	
	2	4,753		46,394	26,488	
一日あたりのコスト	4	355	日	986,023	△ 235,153	指定管理施設総コストは増加しましたが、開館日が増加したことにより、一日あたりのコストが235,153円減少しました。
	3	238		1,221,176	476,203	
	2	296		744,973	△ 114,592	

④貸借対照表

(千円)

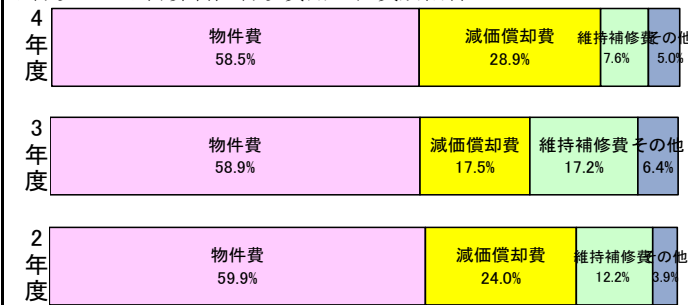
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	555	611	56
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	555	611	56
固定資産 H	1,442,497	1,966,550	524,053	その他	0	0	0
土地	445,639	445,639	0	固定負債 K	8,121	7,642	△ 479
建物	879,643	830,300	△ 49,343	特別区債	0	0	0
工作物	39,109	26,804	△ 12,305	退職給与引当金	8,121	7,642	△ 479
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,676	8,253	△ 423
建設仮勘定	38,411	622,463	584,052	正味財産の部	1,433,822	1,958,297	524,475
その他	39,695	41,345	1,650	正味財産の部合計 M=I-L	1,433,822	1,958,297	524,475
資産の部合計 I=G+H	1,442,497	1,966,550	524,053	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,442,497	1,966,550	524,053

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 塩沢江戸川荘土地445,639千円	【建物】 減価償却により49,343千円減少
【建物】 塩沢江戸川荘建物830,300千円	【工作物】 暖房設備及び土留の減価償却により12,305千円減少
【その他(固定資産)】 立木39,695千円、重要物品(冷蔵・冷凍ユニット1,650千円など)	【建設仮勘定】 温浴施設増築工事監理等業務委託及び温浴施設増築工事等により584,052千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



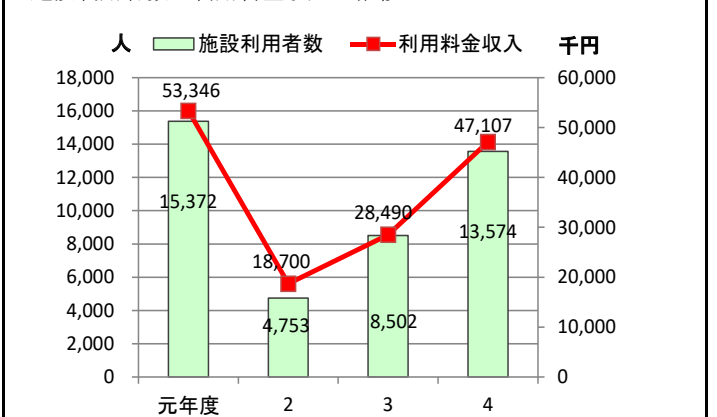
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	9,436	-	-	-
3年度	人数	1.3	-	0.1	-
	金額	9,545	-	154	-
対前年度	人数	0	-	△ 0.1	-
	金額	△ 109	-	△ 154	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	70.7%	53.6%	56.6%
受益者負担比率	22.6%	26.1%	39.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆塩沢江戸川荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(主に指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は13,574人となりました。事業計画で定めた目標値は達成できませんでしたが、令和3年度比で5,072人増加し、客室稼働率は14.6ポイント増の71.6%となりました。
- ◆観光支援策の活用他、地元南魚沼の方によるイベントや旬の地元食材を使った特別料理の提供を行い、好評でした。
- ◆令和4年7月からの温浴施設設置工事に伴い、一部利用制限を行っています。(客室、キャンプ場、テニスコート)
- ◆バス運行事業は、乗車前の検温や健康チェックシートの記入など感染症対策を徹底しており、乗車人数を制限し運行しているため、定員に達した場合でも利益が出づらいつつ状況となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産減価償却率が56.6%になりました。当施設は竣工から35年が経過しており今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
- ◆令和4年7月から温浴施設設置工事を開始しています。令和6年度の開設に向けて計画的に準備を進めるとともに、工事期間中も利用者が安全に過ごせるよう運営していくことが必要です。
- ◆アフターコロナでの本格稼働を見据え、安全安心な運営のもと、対面とオンラインの両面でPRを実施する必要があります。
- ◆友好都市である現地自治体との連携強化により、宿泊施設を拠点とした多様な施策の展開が必要です。
- ◆物価高騰の影響を踏まえ飲食料金等の見直しを検討する必要があります。
- ◆温浴施設の開設に合わせて、適正な料金を設定する必要があります。
- ◆指定管理者の知恵と組織力を活かし、限られた予算の中で魅力ある施設運営を行い、新規利用者及びリピーターを増やしていく必要があります。

【令和4年度文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者への満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆区を代表する施設として、安定的かつ質の高いサービスを提供することで、区民そして全国から迎えるお客様が安全で快適に過ごせるホテルを運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川			施設の内容 客席(29室・定員94名)、レストラン、宴会場(3室)、アトリウム、大浴場、外売店、倉庫 宿泊料金(1人あたり1泊朝食付(1室4名利用の場合)) ・一般室8,200円～、特別室15,200円～
所在地	臨海町6-2-2			
建物面積	5,598.77㎡	有形固定資産取得価格	3,029,282千円	
建設年月日	平成元年11月30日	減価償却累計額	1,929,835千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産減価償却率も61.3%と高くなっています。今後、客室・パーティールーム等の照明器具LED化工事や客室カードキーシステム更新工事など様々な箇所の維持補修が必要です。
- ◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
- ◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆令和2年度以降に減少した修学旅行や企業研修等の団体利用者数を回復させるとともに、新規の顧客を獲得する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人) (客室稼働率(%))	15,296 (75.0)	4,201 (17.8)	6,357 (29.7)	13,287 (57.2)	ホテルシーサイド江戸川の施設宿泊利用者数、客室稼働率
利用者アンケート(%)	87.2	-	96.6	94.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和4年度は、レストラン・宴会などの利用者は43,299人で、宿泊利用者と合わせた総利用者は56,586人となりました。
- ◆令和5年2月実施の利用者への満足度調査では、94.1%の方から利用して「満足した」との高い総合評価を得ました。(令和2年度は、コロナの影響による時短営業等の利用制限があったため未実施)
- ◆結婚式の利用はありませんでした。(令和3年度0件、令和2年度0件、令和元年度1件)
- ◆「友好都市フェア」を実施し、レストランにて友好都市である長野県安曇野市、山形県鶴岡市、新潟県南魚沼市の食材を使った限定メニューの提供を行いました。また、例年に引き続き高知県の食材を使ったメニューの提供や物産品の販売を行う「高知・四万十フェア」や「ビアガーデン」も実施しました。
- ◆全国旅行者支援等の各種支援事業を活用し、積極的な集客を行いました。
- ◆楽トラベル人気ホテル・旅行ランキングのサービス部門で第1位を獲得しました。(令和4年8月)
- ◆定期点検や修繕工事のため、計4日間休館しました。(7/4(月)～7/5(火)、2/6(月)～2/7(火))

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)								
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,309	7,148	6,920	△ 228	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,431	119,721	91,158	△ 28,563	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,009	10,275	5,034	△ 5,241	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	38,882	29,430	36,615	7,185	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	72,342	72,342	73,008	666	使用料及手数料	15	20	22	2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	250	3,311	902	△ 2,409	小計 H	15	20	22	2
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 130,199	△ 231,933	△ 208,581	23,352
小計 G	130,214	231,953	208,603	△ 23,350	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 130,199	△ 231,933	△ 208,581	23,352	
特別収支差額 N=M-L	406	49	0	△ 49	特別収入 小計 M	406	49	0	△ 49	
					当期収支差額 O=K+N	△ 129,793	△ 231,884	△ 208,581	23,303	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理負担金88,159千円、樹木剪定事業委託4,733千円など備品修繕費	【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が予算で設定した目標値に達成せず、物価高騰による支出増加の影響を受けたが昨年より利用者数が増えたため指定管理負担金21,285千円減少
	【維持補修費】 客室照明器具LED化工事7,699千円、客室カードキーシステム更新工事4,477千円、宴会場LED化工事4,378千円、レストラン・トイレ等照明器具LED化工事3,630千円 ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 453,290千円=332,846千円+(208,603千円-88,159千円) (参考) 令和3年度指定管理施設総コスト=373,440千円	【維持補修費】 年次計画で実施した令和4年度実施分が7,185千円増加 【指定管理施設総コスト】 光熱水費や人件費高騰の影響を受けたこともあり、令和3年度と比較して79,850千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	56,586	人	8,011	△ 5,527	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより、利用者一人あたりのコストが5,527円減少しました。
	3	27,585		13,538	△ 1,637	
	2	22,637		15,175	8,084	
一日あたりのコスト	4	361	日	1,255,351	220,891	令和3年度に比べて開館日は同等でしたが、指定管理施設総コストが増加していることから一日あたりのコストは220,891円増加しました。
	3	361		1,034,460	△ 130,021	
	2	295		1,164,481	△ 312,819	

④貸借対照表

(千円)

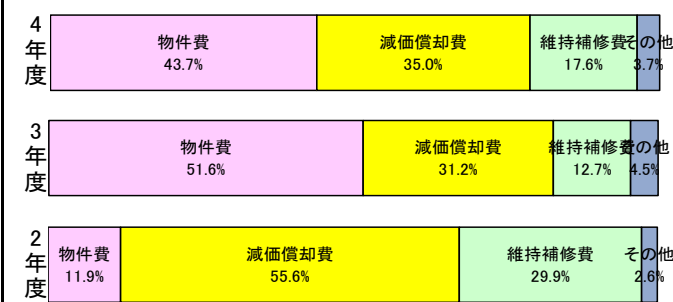
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	407	448	41
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	407	448	41
固定資産 H	1,188,323	1,115,315	△ 73,008	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,955	5,604	△ 351
建物	1,168,459	1,096,117	△ 72,342	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,955	5,604	△ 351
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,362	6,053	△ 309
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,181,961	1,109,262	△ 72,699
その他	19,864	19,198	△ 666	正味財産の部合計 M=I-L	1,181,961	1,109,262	△ 72,699
資産の部合計 I=G+H	1,188,323	1,115,315	△ 73,008	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,188,323	1,115,315	△ 73,008

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 ホテルシーサイド江戸川建物1,096,117千円	【建物】	減価償却により72,342千円の減少
【その他】 立木15,868千円	【その他(固定資産)】	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

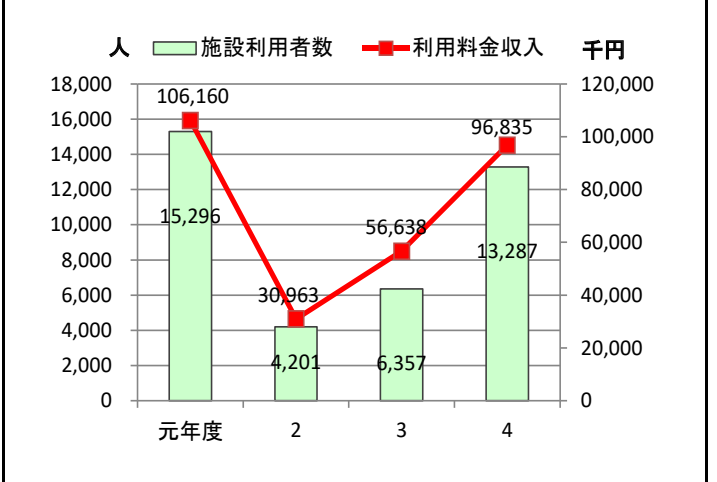


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,919	-	-	-
3年度	人数	0.9	-	0.1	-
	金額	7,035	-	113	-
対前年度	人数	0	-	△ 0.1	-
	金額	△ 116	-	△ 113	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	59.0%	61.3%	63.7%
受益者負担比率	27.0%	33.0%	54.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入しており、利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用、省エネルギー化のため、客室照明器具をはじめとした各種LED化工事、客室カードキーシステム更新工事など様々な箇所の維持補修や設備の更新を行いました。
- ◆総利用者数は56,586人で、令和3年度と比較し29,001人の増加、コロナ以前の令和元年度と比較して18,820人の減少となっています。
- ◆「友好都市フェア」を実施し、レストランにて友好都市である長野県安曇野市、山形県鶴岡市、新潟県南魚沼市の食材を使った限定メニューの提供を行いました。また、例年に引き続き高知県の食材を使ったメニューの提供や物産品の販売を行う「高知・四万十フェア」や「ビアガーデン」も実施しました。
- ◆全国旅行者支援等の各種支援事業を活用し、積極的な集客を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から36年が経ち、有形固定資産減価償却率も63.7%と高くなっています。今後建物外部照明器具LED化工事や大浴場男子浴室排水管その他修理など様々な箇所の維持補修が必要です。
- ◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
- ◆昨今の物価高や人件費の高騰の影響を踏まえ、飲食料金等の見直しを検討する必要があります。
- ◆アフターコロナでの本格稼働を見据え、安全安心な運営の元、利用者のニーズを汲み取りつつ安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆令和2年度以降減少した修学旅行や宴会など回復させるとともに、ケータリング等の拡充や、宿泊プランの見直しなどを行っていく必要があります。

【令和4年度 文化共育部健全育成課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	文化共育費		社会教育費		健全育成費		

1 組織目標

- ◆2100年のあるべき姿を見据えて、俯瞰的にものを見て、「一步先」を考えた業務の展開を推進します。
- ◆団体との関わり方を新たな視点で検証しつつ、地域と行政が一体となって「今行うべきこと」を的確にとらえ業務に取り組みます。
- ◆また、共育プラザと子ども未来館においては、次代の地域社会を担う人材育成の場であることを再認識し、創意工夫あふれる事業を進めます。
- ◆地域とのつながりを大切に、「地域の声」を自らくみ取り、事業を実施します。
- ◆職員間や委託事業者等との緊密な連携と情報共有を図り、やりがいを持って働くことができる「風通しの良い職場づくり」をおこないます。

2 所管事務

- ◆青少年教育に関すること。
- ◆青少年団体、青少年委員、青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
- ◆青少年の翼事業に関すること。
- ◆中学生及び高校生世代の者の活動を支援し、その自立及び地域社会への参画を促進すること。
- ◆科学、自然又は地域の歴史等の講座、教室及び行事等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財によって支えられています。新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされていますが、今後の事業継続性を高めるために、事業の効果を対外的に広く周知し、事業の認知度と価値を一層高めていくことが必要です。また、国際感覚が育まれた今までの派遣団員が活躍できる機会や場所をより多く提供していくことが必要です。
- ◆共育プラザは、中高生の居場所提供のための開館日時の拡大と不登校等児童の個別支援事業へのニーズに対応するため、今後も施設の業務委託化を進める必要があります。また、今後は世代間交流の場として、eスポーツ他様々な事業をオンライン・リアルの両側面から展開する必要があります。さらに、葛西南部地域への新たな施設の設置も引き続きの課題です。
- ◆子ども未来館は、新型コロナウイルス感染症終息後を見据えて、講座数及び定員数の増加等、状況に合わせた段階的な運用を行っていくことが必要です。また、共育・協働の観点から、今後もボランティアの積極的な確保、育成を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数 (累計参加者数) (人)	60 (1,275)	0 (1,275)	0 (1,275)	0 (1,275)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。
共育プラザ利用者数 (中高生利用者数) (人)	116,432 (74,019)	83,104 (57,876)	99,974 (71,559)	138,601 (99,097)	共育プラザ7館の利用者数です。 (令和2年度 共育プラザ中央新設)
子ども未来館 施設利用者数 (人)	13,483	4,804	6,199	7,448	子ども未来館の利用者数です。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆青少年の翼事業は、令和2・3年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣を中止しましたが、事業開始20周年を契機として、これまでの参加者に対して事業を通じて得られた経験等に関するアンケートをおこない、その結果を活用した冊子の作成やパネル展示を実施しました。事業をきっかけに海外や外国語への関心が高まった、視野が広がった、積極性が向上した等の回答が多く、あらためて事業の意義や効果を確認するとともに、事業の更なる認知拡大を図ることができました。 ◆共育プラザは、コロナ禍による事業縮小や利用定員を設ける中でも、中高生や職員の工夫により、施設利用者数、中高生利用者数ともに前年度から増加しました。また、eスポーツ交流大会や10代の挑戦EDOGAWAを会場で開催しました。共育プラザ葛西・南篠崎を業務委託化し、不登校等児童を対象としたコースサポート事業を拡大し、支援が必要な児童に新たな居場所を作ることができました。 ◆子ども未来館は、新型コロナウイルス感染症拡大による制限はあったものの、令和3年度と比較し、講座数、参加者数は増加しました。また、出前プログラムは、大規模イベントが徐々に復活するなどの影響により、コロナ前(令和元年度)には及ばないものの、人数が大幅に増加しています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	386,029	349,664	277,748	△ 71,916	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	263,567	266,702	394,989	128,287	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	189,192	201,012	315,183	114,171	行政	14,589	14,730	6,931	△ 7,799	
	維持補修費	14,486	25,936	24,018	△ 1,918	収入	44,522	59,397	19,161	△ 40,236	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	21,938	24,666	26,753	2,087	使用料及手数料	0	294	277	△ 17	
	減価償却費	30,555	34,584	40,274	5,690	その他	31,751	20,398	34,348	13,950	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	90,861	94,818	60,715	△ 34,103	
	賞与・退職引当金繰入額	42,470	46,678	34,300	△ 12,378	行政収支差額 I=H-G	△ 690,032	△ 653,411	△ 737,368	△ 83,957	
	その他	21,850	0	0	0	金融収支差額 J	3	4	2	△ 2	
	小計 G	780,892	748,230	798,083	49,853	通常収支差額 K=I+J	△ 690,029	△ 653,407	△ 737,366	△ 83,959	
	特別費用 小計 L	0	0	68	68	特別収入 小計 M	25,776	36,085	42,759	6,674	
特別収支差額 N=M-L	25,776	36,085	42,690	6,605	当期収支差額 O=K+N	△ 664,253	△ 617,322	△ 694,676	△ 77,354		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 共育プラザ5館(平井、葛西、南小岩、南篠崎、中央)運営委託費287,064千円、建物清掃等委託費14,750千円、光熱水費40,025千円など 【都支出金】 子供の居場所創設事業費都補助金12,249千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金2,863千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金3,049千円など 【その他(行政収入)】 青少年の翼事業への寄付22,202千円、共育プラザ小岩バリエイション光熱水費1,860千円、共育プラザ財産貸付収入984千円、各種事業参加者負担金1,458千円など	【物件費】 共育プラザ葛西・南篠崎の委託料125,763千円増、電気料金高騰による光熱水費11,379千円増、運営業務委託化による建物清掃委託費13,742千円減など 【都支出金】 子供の居場所創設事業費都補助金9,463千円増、子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金53,217千円減など 【その他(行政収入)】 青少年の翼事業への寄付増加による19,412千円増、共育プラザ運営業務委託化による会計年度任用職員の社会保険料5,859千円減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,718	社会資本整備等投資活動収入	11,949	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	761,500	社会資本整備等投資活動支出	39,672	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 700,783	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 27,723	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 728,506	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	728,506

④貸借対照表

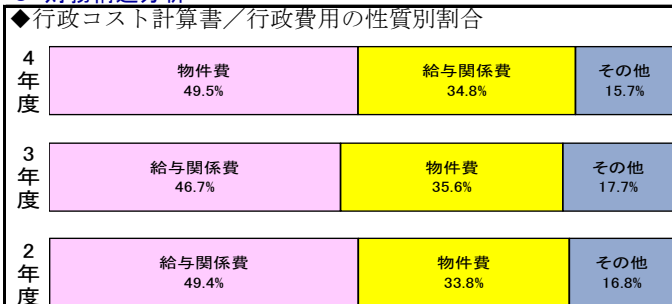
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,559	9,293	△ 6,266
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,559	9,293	△ 6,266
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	1,486,251	1,556,640	70,389	固定負債 K	196,331	156,147	△ 40,184
土地	822,059	822,059	0	特別区債	0	0	0
建物	558,669	590,051	31,382	退職給与引当金	196,331	156,147	△ 40,184
工作物	441	17,762	17,321	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	211,890	165,441	△ 46,449
リース資産	0	0	0	正味財産の部	1,274,360	1,391,199	116,839
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,274,360	1,391,199	116,839
その他	105,081	126,768	21,687	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,486,251	1,556,640	70,389
資産の部合計 I=G+H	1,486,251	1,556,640	70,389				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 共育プラザ807,419千円、子ども未来館14,640千円	【建物】 共育プラザ323,238千円、子ども未来館266,813千円	【建物】 空調設備改修、給食室改修工事等により71,060円の増加、減価償却により39,678千円の減少
【その他(固定資産)】 青少年の翼基金109,307千円、立木 16,562千円、重要物品899千円	【その他(固定資産)】 青少年の翼基金への寄付金繰入等により22,204千円の増加、共育プラザ平井の樹木伐採により68千円の減少など	【工作物】 共育プラザ南小岩ブロック塀改修工事により17,468千円の増加、減価償却により147千円の減少

6 財務構造分析



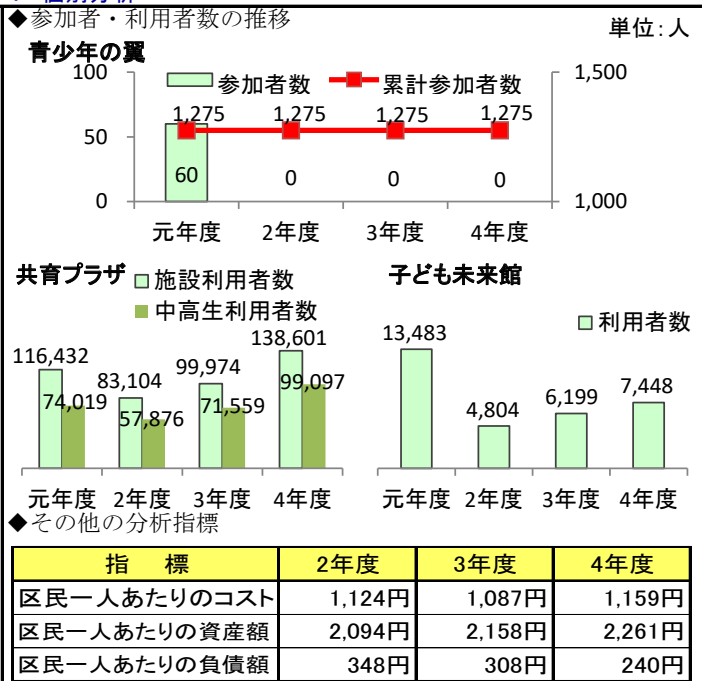
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	23	6	21	79
	金額	181,328	15,393	74,508	6,519
	うち時間外手当	6,656	108		
3年度	人数	29	2	31	83
	金額	214,532	8,298	120,016	6,818
	うち時間外手当	5,754	79		
対前年度	人数	△ 6	4	△ 10	△ 4
	金額	△ 33,204	7,095	△ 45,508	△ 299
	うち時間外手当	902	29		

その他:【青少年委員、青少年問題協議会委員】

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年の翼事業は3年続けて海外派遣を中止しました。共育プラザ、子ども未来館は、一部事業の縮小や利用制限はありましたが、イベントや活動等を工夫して実施したことにより、利用者数は順調に回復しています。
- ◆共育プラザの空調設備やブロック塀の改修工事により固定資産は増加していますが、施設の老朽化に伴って今後も維持補修費の高止まりや増大が見込まれます。行政費用のうち、物件費の割合が増加しているのは共育プラザ葛西・南篠崎の業務委託により、委託費が増加したためです。
- ◆共育プラザは、「10代の挑戦EDOGAWA」や「eスポーツ交流大会」等の会場開催の事業が一部で再開したことや小規模イベントを多数開催するなど中高生の意見を取り入れながら、工夫して事業を実施したことにより、施設利用者数(38,627人増)、中高生利用者数(27,538人増)ともに令和3年度と比べて増加しました。
- ◆子ども未来館は、コロナ前には及ばないものの、講座数の増加や大規模イベントの復活、3年ぶりの城里町との交流事業の実施などにより、令和3年度と比べて利用者数は増加しました。学校教育では扱いにくい幅広い分野の学びのプログラムを受益者負担なしで行うことにより、誰もが学びやすい環境を提供できています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は、貴重な浄財によって支えられています。新型コロナウイルス感染症の影響により3年連続での中止を余儀なくされていますが、今後も事業を継続していくために、様々な機会を捉えて派遣団員と共に事業の魅力や効果を対外的にさらに広く周知し、事業の認知度と価値の一層の向上に継続して取り組む必要があります。
- ◆共育プラザは、オンライン・リアル両側面から中高生が抱く興味・関心を主体的に実現できる場として、eスポーツ等の様々な事業を展開していくとともに、多世代交流の場として地域に根差した施設を目指していく必要があります。また、全館業務委託化により、不登校等児童支援事業が全館で実施されるなど、中高生の居場所としての機能が充実していくなかで、今後も委託事業者の特色を活かしながら、主管課と事業者間で連携、情報共有を図り、魅力的な施設づくりを行っていく必要があります。
- ◆子ども未来館は、コロナ前の水準への回復を見据えて、講座数および定員数を増やしていくことに加えて、これまで以上に、子どもたちの知的好奇心や探究心を刺激するプログラムの開発・実施を図る必要があります。また、今後もボランティアの積極的な確保、育成を図る必要があります。

【令和4年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業経費	

1 事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	◆派遣先	オーストラリア、ニュージーランド、イギリス	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆派遣期間	12日間		30年度	3,248千円
	◆派遣人数	各国20人		元年度	3,360千円
	◆研修	事前研修4回、事後研修3回		2年度	0千円
	◆利用者負担額	1人あたり56,000円		3年度	0千円
			4年度	0千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財によって支えられています。新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされていますが、今後の事業継続性を高めるために、事業の効果を今までの派遣団員と共に対外的に広く周知し、事業の認知度と価値を一層高めていく必要があります。
 ◆団員の派遣には多額の経費がかかりますが、派遣を通じて国際感覚を持った人材が育まれています。引き続き、今までの派遣団員が活躍できる機会や場所をより多く提供していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
参加者数 (累計参加者数) (人)	60 (1,275)	0 (1,275)	0 (1,275)	0 (1,275)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。

成果の説明
 ◆令和4年度は、令和2・3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、団員派遣を中止しました。
 ◆これまでに計15回実施し、累計1,275人の中・高校生が参加しました。外国の文化や生活習慣をより多く学べるように、ホームステイと学校体験を中心としたプログラムとしています。
 ◆区民が高い関心を持っている事業であり、すべての中・高校生が応募機会を得られるように、参加費の助成制度を設けています。
 ◆派遣団員が自主イベントを企画し、共育プラザの中・高校生に経験を還元することができました。
 ◆これまでの参加者に対して事業を通じて得られた経験等に関するアンケートを実施し、結果を活用した冊子の作成やパネル展示を実施することにより、事業の意義や効果について認知を広げることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	5,738	6,303	7,327	1,024	地方税	0	0	0	0
物件費	95	24	616	592	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	1	5	4	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	12,253	2,790	22,202	19,412
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,253	2,790	22,202	19,412
賞与・退職引当金繰入額	391	930	1,378	448	行政収支差額 I=H-G	6,029	△ 4,469	12,876	17,345
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	3	4	2	△ 2
小計 G	6,224	7,259	9,326	2,067	通常収支差額 K=I+J	6,032	△ 4,465	12,878	17,343
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,486	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	4,486	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	10,518	△ 4,465	12,878	17,343

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 アンケート冊子印刷費367千円、募集ポスター印刷費158千円、郵便料89千円など	【物件費】 アンケート冊子印刷製本費、郵便料等592千円の増
【補助費等】 ボランティア保険料5千円	【補助費等】 保険料4千円の増
【その他（行政収入）】 青少年の翼事業への寄付22,202千円	【その他（行政収入）】 青少年の翼事業への寄付増による19,412円の増

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加者一人あたりのコスト	4	0	人	0	0	令和2年度、令和3年度に続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により団員派遣を中止したため、実績がありません。
	3	0		0	0	
	2	0		0	△ 69,883	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	392	338	△ 54
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	392	338	△ 54
固定資産 H	87,103	109,307	22,204	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,454	5,678	224
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,454	5,678	224
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,846	6,016	170
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	81,257	103,291	22,034
その他	87,103	109,307	22,204	正味財産の部合計 M=I-L	81,257	103,291	22,034
資産の部合計 I=G+H	87,103	109,307	22,204	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	87,103	109,307	22,204

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 青少年の翼基金109,307千円	【その他（固定資産）】 青少年の翼基金への寄付金繰入等により22,204千円の増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

4年度	給与関係費 78.6%	その他 21.4%
3年度	給与関係費 86.8%	その他 13.2%
2年度	給与関係費 92.2%	その他 7.8%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.8	0.2	-	-
	金額	6,767	560	-	-
3年度	人数	0.8	0.1	-	-
	金額	6,073	230	-	-
対前年度	人数	0	0.1	-	-
	金額	694	330	-	-

7 個別分析

◆参加者数の推移

◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	0%	0%	0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年度は、令和2・3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣を取り止めたため、青少年の翼基金は使用しませんでした。
- ◆令和4年度も、多額の寄付金をいただいたことにより、青少年の翼基金残高が22,204千円増加しました。
- ◆参加費助成制度や受益者負担比率を低く抑えることにより、全ての中・高校生が応募の機会を得られる環境を提供しています。
- ◆派遣団員が自主イベントを実施することにより、事業の更なる活性化を図りました。
- ◆事業開始20周年を迎えたことを契機に、これまでの参加者に事業を通じて得られた経験や自身に及ぼした影響などに関するアンケートを実施し、結果を活用した記念冊子の作成や区内施設でのパネル展示の実施により、事業の意義や効果についての認知を広げることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財によって支えられています。新型コロナウイルス感染症の影響により3年連続での中止を余儀なくされていますが、今後も事業を継続していくために、様々な機会を捉えて派遣団員と共に事業の魅力や効果を対外的にさらに広く周知し、事業の認知度と価値の一層の向上に継続して取り組むことが必要です。
- ◆団員の派遣には多額の経費がかかりますが、アンケートの結果からも派遣を通じて国際感覚を持った人材が育まれていることが分かります。引き続き、派遣団員が活躍できる機会や場所をより多く提供していくことが必要です。

【令和4年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	文化共育費		社会教育費		健全育成費		共育プラザ管理経費	

1 事業の目的

- ◆共育プラザは児童福祉法第40条による児童厚生施設であり、共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
- ◆共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は631頁参照)

施設名	共育プラザ南小岩 ほか6施設			備考
所在地	南小岩4-5-8 ほか			
建物面積	10,696.64㎡	有形固定資産取得価格	1,409,624千円	
建設年月日	昭和44年12月1日	減価償却累計額	1,067,876千円	

開館時間:毎日9時~21時(小岩・一之江は土日17時まで)
 休館日:12/29~1/3(小岩・一之江は月曜日,祝日[5/5除く],月曜日が祝日の場合はその翌日)
 利用対象者:児童及び乳幼児に同伴する保護者

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆オンライン・リアル両側面から中高生のニーズに沿った居場所、興味・関心を主体的に実現できる場、世代間の交流の場として、eスポーツ他様々な事業を展開する必要があります。
- ◆中高生の居場所としていつでも受入れできる開館日時拡大と不登校等児童支援事業にニーズと効果があり、施設の業務委託を拡大する必要があります。
- ◆葛西南部地域での「出張共育プラザ」を10回実施し、102人の利用がありました。令和2年度と比較し利用者は倍増したため、この地域に共育プラザを設置することが今後の課題です。
- ◆築年数が50年を経過する施設もあり、今後維持補修費が増加見込みです。庁内の公共施設の整備方針をもとに検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
共育プラザ利用者数 (中学生利用者数) (人)	116,432 (74,019)	83,104 (57,876)	99,974 (71,559)	138,601 (99,097)	共育プラザ7館の利用者数 (令和2年度 共育プラザ中央新設)
施設の運営業務委託化(館)		2	3	5	共育プラザ7館のうち、民間事業者に業務委託した数

- 成果の説明
- ◆コロナ禍による事業縮小や利用定員を設ける中でも、中学生や職員ができる活動を工夫した結果、令和4年度の施設利用者数は38.6%、中学生利用者数は38.5%増加しました(前年度比)。また、感染防止策を適切に施し、eスポーツ交流大会(区内専門学校)、10代の挑戦EDOGAWA(東部区民館)を会場で開催しました。
 - ◆共育プラザ葛西・南篠崎の業務委託化により、心理職等の専門職を配置し、不登校等児童を対象としたユースサポート事業を実施しました。支援が必要な児童に新たな居場所を作ることができ、定員20名を超える施設もあり、事業ニーズを感じています。(延べ登録者127名)
 - ◆葛西南部地域では南葛西会館を使用した「出張共育プラザ」(月1回開設)に4月から11月まで67名の利用がありました。その後、南葛西住宅1階(南葛西1-1-1)のあったかハウス内において、共育プラザ葛西の南葛西分室として、週3日(火・木・土)の開設へ拡大し、1~3月の間に19名の利用がありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	241,645	208,193	120,846	△ 87,347	地方税	0	0	0	0
	物件費	228,180	232,757	346,680	113,923	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	178,552	189,658	300,107	110,449	国庫支出金	14,589	14,684	6,907	△ 7,777
	維持補修費	11,999	23,908	20,965	△ 2,943	都支出金	44,522	58,866	18,161	△ 40,705
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	274	413	521	108	負担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	19,807	23,836	29,526	5,690	使用料及手数料	0	294	277	△ 17
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	14,972	13,352	7,493	△ 5,859
	貸与・退職引当金繰入額	12,988	29,510	11,359	△ 18,151	小計 H	74,082	87,195	32,837	△ 54,358
	その他	21,850	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 462,661	△ 431,422	△ 497,060	△ 65,638
	小計 G	536,743	518,617	529,897	11,280	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	68	68	通常収支差額 K=I+J	△ 462,661	△ 431,422	△ 497,060	△ 65,638
	特別収支差額 N=M-L	10,891	29,792	41,659	11,867	特別収入 小計 M	10,891	29,792	41,727	11,935
					当期収支差額 O=K+N	△ 451,770	△ 401,630	△ 455,401	△ 53,771	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 共育プラザ運営委託費(平井56,560千円、葛西65,535千円、南小岩56,509千円、南篠崎60,227千円、中央48,233千円)建物清掃委託10,223千円、光熱水費34,843千円など	【給与関係費】 令和4年度新たに運営業務委託をした共育プラザ葛西・南篠崎の報酬及び職員手当等68,317千円減、共済関係費19,030千円減
	【維持補修費】 共育プラザインターネット用ルータ設置設定工事1,953千円、110番非常通報装置入替工事1,056千円、共育プラザ南篠崎4階鉄骨部塗装工事1,064千円など	【物件費】 令和4年度新たに運営業務委託をした共育プラザ葛西・南篠崎の委託料125,763千円増、電気料金高騰による光熱水費9,879千円増、業務委託化による建物清掃委託13,742千円減など
	【都支出金】 子供の居場所創設事業費都補助金12,249千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金2,863千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金3,049千円	【都支出金】 子供の居場所創設事業費都補助金9,463千円の増、子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金53,217千円減など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用者一人あたりのコスト	4	138,601	人	3,823	△ 1,365	業務委託化の拡大に伴い、利用可能な曜日・時間が増えたことで、施設利用者数が増加し、単位コストが1,365円減少しました。
	3	99,974		5,188	△ 1,250	
	2	83,104		6,438	2,764	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

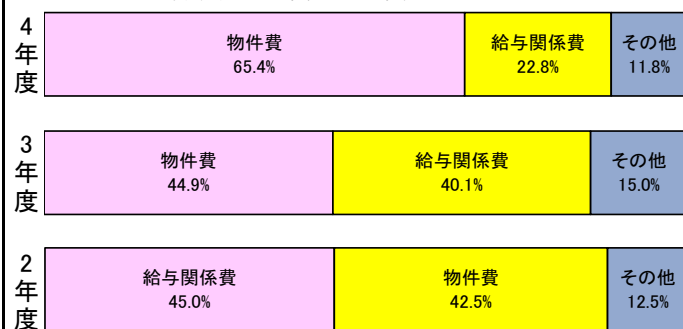
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,654	3,933	△ 4,721
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,654	3,933	△ 4,721
固定資産 H	1,106,795	1,165,729	58,934	その他	0	0	0
土地	807,419	807,419	0	固定負債 K	109,873	66,079	△ 43,794
建物	281,183	323,238	42,055	特別区債	0	0	0
工作物	441	17,762	17,321	退職給与引当金	109,873	66,079	△ 43,794
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	118,527	70,011	△ 48,516
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	988,268	1,095,718	107,450
その他	17,751	17,309	△ 442	正味財産の部合計 M=I-L	988,268	1,095,718	107,450
資産の部合計 I=G+H	1,106,795	1,165,729	58,934	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,106,795	1,165,729	58,934

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 6施設 建物 46,924千円、建物付属設備 276,314千円	主な増減理由 【建物】小岩育成室及び葛西育成室の空調設備等改修工事により34,760千円の増加、南篠崎保育園の給食室改修工事により36,300千円の増加、減価償却により29,005千円の減少 【工作物】 共育プラザ南小岩ブロック塀改修工事により17,468千円の増加 【その他】 共育プラザ平井の樹木を1本伐採により68千円の減少
	【工作物】 囲い 17,468千円、門 294千円など	
	【その他】 立木 16,562千円、重要物品（空調機など）747千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



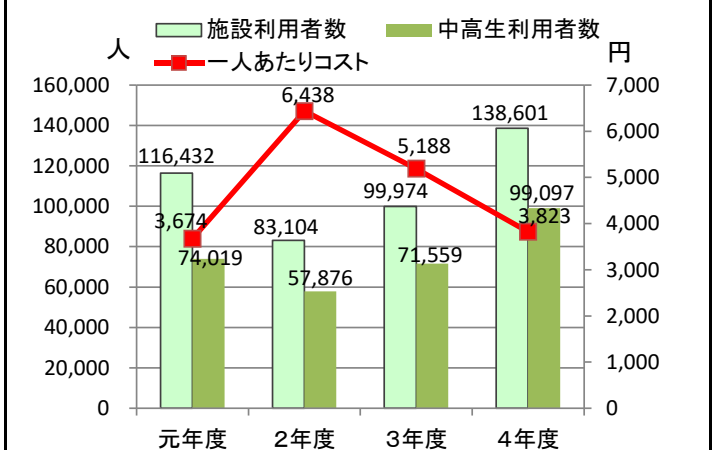
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	9.8	2.6	延 10.0	
	金額	74,664	6,514	39,667	
3年度	人数	16.3	1.1	延 21.0	
	金額	119,315	4,645	84,235	
対前年度	人数	△ 6.5	1.5	△ 11.0	-
	金額	△ 44,651	1,869	△ 44,568	-

7 個別分析

◆利用者数と利用者一人あたりのコストの推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	86.0%	78.6%	75.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、諸室の利用や各種イベントの定員に制限を設ける等の対策をしましたが、前年度に比べ施設利用者数（38,627人増）、中高生利用者数（27,538人増）とも増加しました。要因として「10代の挑戦EDOGAWA」や「eスポーツ交流大会」等のイベントを会場開催したことや、各館でのイベントの回数を増やす等、中高生の意見を取り入れながら、工夫して事業を実施したことが考えられます。
- ◆共育プラザ葛西・南篠崎を業務委託したことにより、行政費用に占める物件費の割合が前年度比20.5%増加しましたが、給与関係費は17.3%減少しました。委託化を進めたことにより、年末年始を除く年中無休及び専門職配置の施設が3館から5館に増え、不登校等児童支援事業「ユースサポート」の受入定員が増加し、利用者サービスが向上しました。
- ◆施設の老朽化に伴い、施設維持管理に関する補修・改修工事費が高止まりしています。今後も不具合箇所を補修・改修しながら施設を維持していくことが見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆オンライン・リアルの両側面から中高生が抱く興味・関心を主体的に実現できる場として、eスポーツ等の様々な事業を展開する必要があります。また、SDGsの視点から共生社会の実現に向けて、多世代交流の場としても、地域に根差した施設を目指す必要があります。
- ◆令和5年度より全ての共育プラザが業務委託化され、中高生の居場所としていつでも受入ができるようになり、不登校等児童支援事業「ユースサポート」も全館で実施されています。今後も、運営業務を委託している事業者の特色を生かしながら、主管課と事業者間で連携、情報共有を図り、魅力的な施設作りを行っていく必要があります。
- ◆築年数が50年を経過する施設もあり、今後も老朽化に伴う施設の維持補修費用は増加していくことが見込まれます。現時点では各施設の利用者への安全配慮を最優先に、不具合箇所が生じた場合、その都度補修・改修していく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	子ども未来館管理経費	

1 事業の目的

- ◆子ども（おおむね十三歳未満の者をいう。以下同じ。）が科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことができる場を提供し、もって未来を担う創造性豊かな子どもの育成に寄与するため、共育・協働の理念に基づき子ども未来館を運営します。
- ◆子ども未来館は、小学生が身の回りの不思議なことや調べたいことなどについて『学び活動』や『探究活動』を継続的に行う施設です。

2 施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設の内容 コース室1~4 多目的室 学びの広場 ※篠崎子ども図書館分は除く
所在地	篠崎町3-12-10			
建物面積	1133.89㎡	有形固定資産取得価格	411,429千円	
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	144,465千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～17時 休館日：第4月曜日、年末年始			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度の施設利用者数は、2年度より1,395人増加し6,199人となりました。緊急事態宣言下での多数のプログラム中止、学びの広場の閉鎖継続など、予定したすべての事業実施はできませんでしたが、コロナ禍前の水準へ徐々に回復していると考えられます。コロナ後を見据え、講座数及び定員数の増加等、状況に合わせた段階的な運用を行っていく必要があります。
- ◆未来館の事業は性質上、来館者数や講座数といった数字での評価だけではなく、実施結果や子どもたちの意見も加味し、これまで以上に、子どもたちの知的好奇心や探究心を刺激するプログラムの開発・実施を図る必要があります。
- ◆未来館で活動するボランティアは、昨年度より20人増加し231人となりました。とりわけ、未来館で学んだ卒業生のボランティア化が顕著であり、各種講座での補助等、様々な活動を通じて順調に育ってきています。共育・協働の観点から、今後もボランティアの積極的な確保、育成を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	13,483	4,804	6,199	7,448	講座受講者以外にも学びの広場（自主学習）利用者やイベント参加者も含まれる。
講座数（回）	531	348	483	502	講座プログラム以外にも研究生の個別研究活動も含まれる。
出前プログラム受講者数（人）	2,335	279	509	1,151	人数は上記「施設利用者数」に含まれる。

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大による制限はあったものの、令和3年度と比較し、講座数、参加者数は増加しました。
 - ◆出前プログラムは、大規模イベントが徐々に復活するなどの影響により、コロナ前（令和元年度）には及ばないものの、人数が大幅に増加しています。
 - ◆新規ボランティア登録者は23人でしたが、登録はあるが実態として活動していないボランティアについては本人確認のうえ、登録の取り消しを行いました。その結果、ボランティアの数は前年度（231人）より28人減少し203人になりました。
 - ◆茨城県城里町との交流事業をコロナ前（令和元年度）以来、3年ぶりに実施しました。
 - ◆「第11回図書館を使った調べる学習コンクールinえどがわ」では、銀賞5名（区内）の受賞がありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

							(千円)				
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	61,453	54,277	62,845	8,568	地方税	0	0	0	0	
	物件費	21,910	20,401	23,159	2,758	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	5,454	5,129	5,123	△6	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	2,486	2,028	3,053	1,025	行政都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	2,367	2,678	3,108	430	使用料及手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	10,748	10,748	10,748	0	その他	4,009	3,710	3,615	△95	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,009	3,710	3,615	△95	
	賞与・退職引当金繰入額	2,427	1,946	9,537	7,591	行政収支差額 I=H-G	△97,382	△88,368	△108,835	△20,467	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	小計 G	101,391	92,078	112,450	20,372	通常収支差額 K=I+J	△97,382	△88,368	△108,835	△20,467	
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,685	4,455	0	△4,455	
	特別収支差額 N=M-L	4,685	4,455	0	△4,455	当期収支差額 O=K+N	△92,697	△83,913	△108,835	△24,922	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 光熱水費5,182千円、建物清掃等委託4,527千円、PC機器等の賃貸借3,716千円、事業用消耗品及び印刷代2,838千円、会計年度任用職員通勤費1,270千円、施設管理用消耗品1,096千円	【物件費】 光熱水費1,500千円の増加、借り上げバス代633千円の増加、子ども議会新聞印刷代258千円の増加など
	【維持補修費】 自動ドア装置取替工事880千円、昇降機設備保守点検委託792千円、空調機保守点検委託495千円、自家用電気工作物保安業務委託217千円、自動扉保守点検委託215千円など	【維持補修費】 自動ドア装置取替工事880千円の増加など
	【補助費等】 講師謝礼2,959千円、ボランティア保険料79千円など	【補助費等】 講師謝礼366千円の増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人当たりのコスト	4	7,448	人	15,098	244	利用者は増加しましたが行政費用も増加したため、一人当たりのコストは244円の増加になりました。
	3	6,199		14,854	△6,255	
	2	4,804		21,109	13,009	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

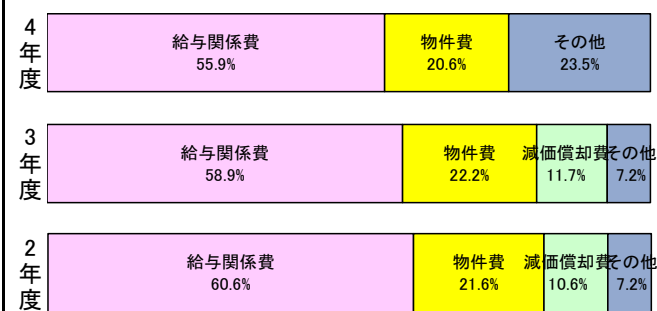
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,946	1,360	△ 586
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,946	1,360	△ 586
固定資産 H	292,352	281,604	△ 10,748	その他	0	0	0
土地	14,640	14,640	0	固定負債 K	17,961	22,854	4,893
建物	277,486	266,813	△ 10,673	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	17,961	22,854	4,893
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,907	24,215	4,308
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	272,445	257,390	△ 15,055
その他	227	151	△ 76	正味財産の部合計 M=I-L	272,445	257,390	△ 15,055
資産の部合計 I=G+H	292,352	281,604	△ 10,748	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	292,352	281,604	△ 10,748

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 子ども未来館土地14,640千円	土地	
【建物】 子ども未来館建物266,813千円	建物	減価償却により10,673千円の減少
【その他(固定資産)】 重要物品(受付机)151千円	その他	減価償却により76千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



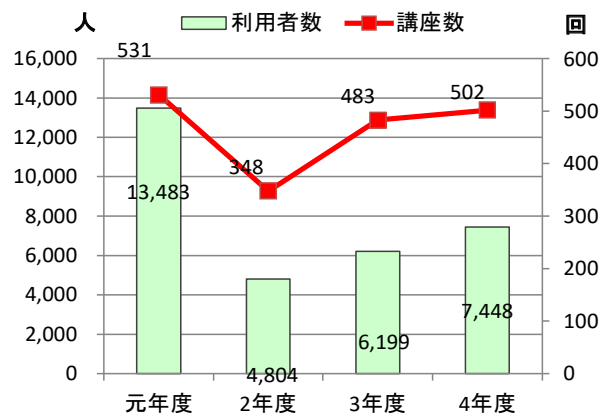
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.3	0.8	延 10.0	
	金額	26,870	2,254	33,721	
3年度	人数	2.6	0.2	延 9.0	
	金額	18,859	759	34,658	
対前年度	人数	0.7	0.6	1.0	-
	金額	8,011	1,495	△ 937	-

7 個別分析

◆利用者数と講座数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	29.9%	32.5%	35.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大による制限はあったものの、令和3年度と比較し、講座数の増加・大規模イベントの復活・3年ぶりの城里町との交流事業などにより、利用者数は増加しており、多くの子どもたちに学びの場を提供することができました。
- ◆財政分析によるコストに着目すると、利用者一人あたり13,617円となり、令和3年度の14,854円と比べ1,237円の減となっています。コロナの影響を最も受けた令和2年度の21,109円からかなり低くなっていますが、今後、コロナの影響が完全に無くなった際には、参加者数も伸び、一人あたりのコストも更に低下すると推測できます。また、未来館が受益者負担なしで行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供できていると言えます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4月の単発講座の中止や未来館WEEK（ゴールデンウィーク）の規模縮小など、予定した事業が全て出来たわけではありませんが、コロナ前の水準へ徐々に回復していると考えられます。今後も状況に合わせて、講座数及び定員数の増加（コロナ前に戻す）等を行う必要があります。
- ◆未来館の事業は性質上、来館者数や講座数といった数字での評価だけではなく、実施結果や子どもたちの意見も加味し、これまで以上に、子どもたちの知的好奇心や探究心を刺激するプログラムの開発・実施を図る必要があります。
- ◆ボランティアの数は前年度より28人減少し203人になりましたが、一方で、未来館で学んだ卒業生のボランティア化が顕著であり、各種講座での補助等、様々な活動を通じて順調に育ってきています。今後もボランティアの積極的な確保、育成を図る必要があります。

【令和4年度 文化共育部スポーツ振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		-

1 組織目標

- ◆スポーツを通して区民がスポーツに親しむ機会の確保・充実と環境整備を進め、スポーツ（運動）を通じた健康と生きがいがいくつり、共生社会の実現を推進する。
- ◆パラスポーツの推進を機とした「誰もがスポーツを気軽にできる社会」を目指した施策の実行。
- ◆コロナ禍における運動やスポーツの安全性の確保と安心して実施できる環境整備を図る。また、コロナ明けを見据えた業務の見直しを進め、効率的で円滑な事業再開に備える。
- ◆施設の健全化、効率的な維持管理・運営の実施。
- ◆各種事案に対して「報連相」を徹底して、情報共有を行い、一人で抱え込まずに相談できる風通しの良い職場を作る。

2 所管事務

- ◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
- ◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
- ◆パラスポーツの振興に関すること。
- ◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
- ◆全国規模の競技大会開催に係る支援に関すること。
- ◆スポーツ施設の整備及び運営・維持管理等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設は短縮営業となった期間がありましたが、令和2年度より利用者数は回復しつつあります。しかしながら、大会やイベントは中止が相次ぎました。今後は、感染状況を見据えながら、安全にスポーツや運動を楽しめるよう安全性を確保した施設や大会・イベントの運営方法を検討・構築していきます。
- ◆ラグビーワールドカップ2019、東京2020大会のレガシーとして、ラグビー、サッカー、カヌー、パラスポーツの更なる普及推進のため、区施設を十分に活用しつつ、教室事業など体験機会の充実を図っていくことができる体制づくりが必要です。
- ◆中学校部活動の地域移行を見据え、地域のスポーツ環境の充実を図り、関係団体との連携を強固とするよう取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
区民大会参加者数(人)	37,801	0	12,464	29,057	区民大会の参加者数(令和2年度は中止、令和3年度は春季中止)
施設利用者数(人)	3,547,038	1,995,651	2,635,559	3,189,108	指定管理7施設及びグラウンド、テニスコート、新左近川親水公園カヌー場などの来場者
えどがわスポーツサポートクラブ 認証事業利用者数(人)	845	0	0	517	えどがわスポーツサポートクラブ認証事業を利用した区民の数(令和2年度、令和3年度は中止)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆区民大会参加者数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルスの影響で令和2年度は開催すること自体ができず0人となりました。令和3年度の秋季から再開され、令和4年度は春季・秋季ともに開催できたことから、令和3年度の約2倍となりました。誰もがスポーツを気軽にできる社会を目指し、障害者の区民大会参加を促進する取り組みを行いました。 ◆施設利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の休館や短縮営業があったことから、令和2年度、3年度は大幅に減少していましたが、令和4年度は感染拡大防止のための規制が徐々に緩和されたことや、消毒の徹底など安心して利用してもらえる環境づくりを行ったことから、コロナ禍以前に近い数値となっています。 ◆えどがわスポーツサポートクラブ認証事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で休館するスポーツクラブが多かったことなどから、令和2年度、3年度は中止となりましたが、令和4年度から再開し、一定数の区民に利用してもらうことができました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

							(千円)				
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
給与関係費	197,641	208,120	210,327	2,207	地方税	0	0	0	0		
物件費	1,049,801	975,436	1,212,204	236,768	特別区財政調整交付金	0	0	0	0		
うち委託料	223,864	241,794	330,142	88,348	国庫支出金	0	0	0	0		
維持補修費	389,981	376,047	358,004	△ 18,043	行政都支出金	64,942	3,631	2,500	△ 1,131		
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0		
補助費等	102,942	37,114	40,794	3,680	使用料及手数料	38,779	54,528	60,425	5,897		
減価償却費	321,948	367,887	339,126	△ 28,761	その他	27,076	33,215	6,605	△ 26,610		
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	130,796	91,374	69,530	△ 21,844		
賞与・退職引当金繰入額	24,452	38,476	13,959	△ 24,517	行政収支差額 I=H-G	△ 1,960,845	△ 1,918,769	△ 2,104,883	△ 186,114		
その他	4,877	7,063	0	△ 7,063	金融収支差額 J	2	3	1	△ 2		
小計 G	2,091,641	2,010,143	2,174,413	164,270	通常収支差額 K=I+J	△ 1,960,842	△ 1,918,766	△ 2,104,882	△ 186,116		
特別費用 小計 L	11,051	0	8,338	8,338	特別収入 小計 M	127,967	7,770	60,484	52,714		
特別収支差額 N=M-L	116,917	7,770	52,146	44,376	当期収支差額 O=K+N	△ 1,843,926	△ 1,910,996	△ 2,052,736	△ 141,740		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金791,179千円、グラウンド運営管理委託163,535千円、テニスコート管理業務委託45,989千円など	【物件費】 指定管理者負担金が光熱水費や人件費の増加により161,639千円増加など
【維持補修費】 指定管理施設修繕費331,389千円、グラウンド運営管理委託32,057千円、テニスコート維持補修工事1,522千円など	【維持補修費】 指定管理施設修繕費8,127千円増加、グラウンド運営管理委託1,494千円増加、テニスコート維持補修工事3,958千円減少など
【補助費等】 スポーツ夢基金事業活動支援金24,000千円、指導員謝礼等12,289千円など	【補助費等】 指導員謝礼等4,501千円増加、スポーツ夢基金事業活動支援金4,686千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

				(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,531	社会資本整備等投資活動収入	27,829	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,854,400	社会資本整備等投資活動支出	318,667	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,784,869	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 290,839	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,075,708	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,075,708

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,471	11,777	△ 694
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,471	11,777	△ 694
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	10,660,961	10,576,266	△ 84,695	固定負債 K	159,123	143,265	△ 15,858
土地	5,384,255	5,384,255	0	特別区債	0	0	0
建物	3,835,852	4,398,379	562,527	退職給与引当金	159,123	143,265	△ 15,858
工作物	502,692	575,274	72,582	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	171,594	155,042	△ 16,552
リース資産	0	0	0	正味財産の部	10,489,367	10,421,223	△ 68,144
建設仮勘定	740,942	1,570	△ 739,372	正味財産の部合計 M=I-L	10,489,367	10,421,223	△ 68,144
その他	197,220	216,789	19,569	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,660,961	10,576,266	△ 84,695
資産の部合計 I=G+H	10,660,961	10,576,266	△ 84,695				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【建物】 陸上競技場953,221千円、スポーツセンター734,248千円、総合体育館448,861千円など	【建物】	【建物】 葛西ラグビースポーツパーク671,859千円増加、減価償却により289,501千円減少	【建物】
【工作物】 テニスコートフェンス、防球ネット、照明設備239,394千円、水辺のスポーツガーデン防球フェンス、バックネット15,810千円	【工作物】	【工作物】 水辺のスポーツガーデン106,898千円増加、新左近親水公園カヌー場10,416千円増加、減価償却により44,732千円減少	【工作物】
【その他(固定資産)】 立木129,632千円、スポーツ夢基金積立金64,938千円など	【その他(固定資産)】	【建設仮勘定】 葛西ラグビースポーツパーク整備工事581,517千円減少、管理棟整備工事72,298千円減少など	【建設仮勘定】

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	減価償却費	その他
4年度	55.7%	16.5%	15.6%	12.2%
3年度	48.5%	18.7%	18.3%	10.4% 4.1%
2年度	50.2%	18.6%	15.4%	15.8%

◆人に関わるコストの内訳

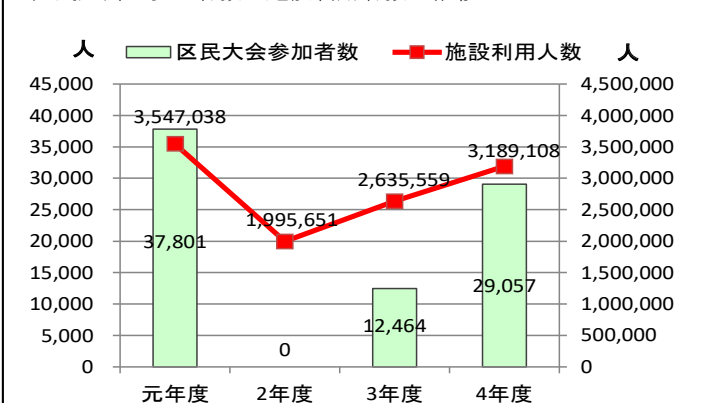
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	24	1	4	49
	金額	191,573	1,515	11,358	5,880
	うち時間外手当	23,846	-	-	-
3年度	人数	23	-	4	54
	金額	190,738	-	10,922	6,460
	うち時間外手当	15,175	-	-	-
対前年度	人数	1	1	-	△ 5
	金額	835	1,515	436	△ 580
	うち時間外手当	8,671	-	-	-

※その他:【スポーツ推進委員】

7 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	3,011円	2,919円	3,158円
区民一人あたりの資産額	14,665円	15,482円	15,361円
区民一人あたりの負債額	247円	249円	225円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、大勢が集まるイベントの中止が続いていましたが、3年ぶりの江戸川マラソン大会の開催や、江戸川区長杯ポッチャ交流大会の初開催など、区民がスポーツに親しむ機会の提供として、開催することができました。
- ◆カヌー振興事業では、「カヌーのまち江戸川区」として、全小学生が在学中に一度はカヌーを経験する「学校カヌー教室」および小学4年生から6年生の初心者から経験者を対象とした「第1回江戸川区羽根田卓也杯カヌー大会」を開催しました。また、「第2回江戸川区長杯カヌー・スラローム大会」の開催なども行いました。
- ◆令和4年4月にラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーとして、葛西ラグビースポーツパークが開設されました。ラグビー等をはじめとした様々なスポーツができる施設として、大人から子どもまで幅広い世代が来場しました。
- ◆障害者が継続的にスポーツができる機会の提供として「オランダクラブ」、「えどがわスポーツライブプログラム」など、障害者を対象とした運動教室を定期的実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コロナ禍においては、施設の閉鎖や短時間営業を余儀なくされることもありましたが、令和4年度は通常営業をすることができたため、全体的な施設利用者数は令和3年度と比べ増加しました。一方で、コロナ前の利用者数まで戻っておらず、利用者増加に向けた対応を検討する必要があります。
- ◆中学校部活動の地域移行を見据え、地域のスポーツ環境の充実を図るとともに、関係団体との連携強化に引き続き取り組んでいきます。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	

1 事業の目的

◆パラスポーツの振興を通して、障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツを気軽にできる共生社会の実現を目指します。

2 事業の基本情報

事業名称	開催時期	開催数	種別	参加人数
第7回パラスポーツフェスタえどがわ	11月	1回	普及啓発・体験	500人
オランダクラブ	4月～3月	183回	体験活動	1,691人
えどがわスポーツライフプログラム	5月～1月	3回	体験活動	131人
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2月	1回	人材育成	32人

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆普及啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により過去2年間、中止、オンライン開催となっている「パラスポーツフェスタえどがわ」を本来の形態である来場型イベントとして盛り上げるとともに、児童・生徒にパラスポーツの楽しさを伝えていくために、ポッチャ体験を中心とした「出前パラスポ体験！」を継続して実施していきます。
- ◆パラスポーツの実施環境や教室事業を多くの方に利用してもらうためには、障害のある方にスポーツを始めてもらう取り組みが必要です。医療分野と連携することで、障害のある方に運動するきっかけを作り、継続的な運動実施へと誘引する事業を進めていきます。
- ◆パラスポーツの振興を持続的に進めていくためには、パラスポーツを支える人材確保は必要不可欠です。将来の安定した事業の実施を見据えて、えどがわパラスポアンバサダー等のパラスポーツに関係する人材育成に引き続き取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
個別事業参加延べ人数 (人)	25,832	1,579	6,075	8,759	イベントや体験教室に参加した人数
体験活動事業実施回数 (回)	89	157	207	290	教室事業等の実施回数
えどがわパラスポアンバサダー登録者数 (人)	130	162	163	172	えどがわパラスポアンバサダーの登録人数

- ◆個別事業参加延べ人数の内訳は、普及啓発事業5,038名、体験事業3,068名、人材育成事業32名、後援事業621名です。
- ◆個別事業参加延べ人数は、普及啓発事業である「パラスポーツフェスタえどがわ」を来場者型イベントとして開催したことで500名、小中学校等を対象とした「出前パラスポ体験！」の体験者数が1,347名増加したこと等により、2,684名増加しました。
- ◆体験活動事業実施回数は、オランダクラブに障害者トランポリン教室を新設したことで12回増加、パラスポーツ一般公開を2競技（シッティングバレーボール、ブラインドサッカー）増やしたことで7回増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による教室事業の中止がなかったことなどにより、83回増加しました。
- ◆えどがわパラスポアンバサダーは主に初級障がい者スポーツ指導員の資格取得者を登録していますが、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、資格取得者が増えたことで、登録者数は9人増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	40,011	43,351	46,262	2,911	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,288	17,933	10,020	△ 7,913	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,273	4,793	6,786	1,993	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,968	1,645	2,500	855
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,063	1,589	3,348	1,759	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	214	10,024	23	△ 10,001
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,182	11,669	2,523	△ 9,146
	賞与・退職引当金繰入額	10,652	7,951	2,714	△ 5,237	行政収支差額 I=H-G	△ 56,832	△ 59,155	△ 59,820	△ 665
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	59,014	70,824	62,343	△ 8,481	通常収支差額 K=I+J	△ 56,832	△ 59,155	△ 59,820	△ 665
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	12,227	12,227
	特別収支差額 N=M-L	0	0	12,227	12,227	当期収支差額 O=K+N	△ 56,832	△ 59,155	△ 47,593	11,562

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 需用費2,141千円、パラスポーツ推進事業運営委託料6,786千円、パラスポーツ推進事業運営使用料及び賃借料643千円など	主な増減理由
【補助費等】 パラスポーツ推進事業報償費3,190千円など	
【都支出金】 スポーツ振興等事業費補助金2,500千円	
【物件費】 令和3年度に実施した全小学校へのポッチャセット配布の完了により10,000千円減少、教室事業の委託等で委託料528千円増加、教室事業の本格実施等により616千円増加など	
【補助費等】 パラスポーツフェスタえどがわの実施により報償費1,215千円増、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の実施により報償費285千円増など	
【都支出金】 スポーツ振興等事業費補助金855千円増加	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト (0～5歳を除く)	4	688,501	人	91	△ 15	行政費用の減少により、区民1人あたりのコストが15円減少しました。
	3	688,602		106	17	
	2	661,635		89	7	
個別事業参加者 一人あたりのコスト	4	8,759	人	7,118	△ 4,540	事業参加者が増加したことで、1人あたりのコストが4,540円減少しました。
	3	6,075		11,658	△ 25,716	
	2	1,579		37,374	35,262	

④貸借対照表

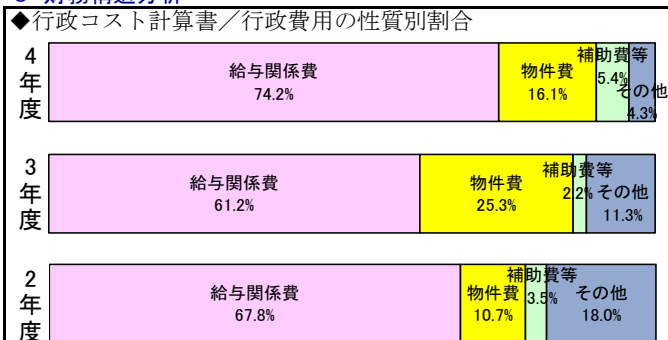
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,768	2,714	△ 54
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,768	2,714	△ 54
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	35,609	33,566	△ 2,043
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	35,609	33,566	△ 2,043
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,377	36,280	△ 2,097
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 38,377	△ 36,280	2,097
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 38,377	△ 36,280	2,097
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

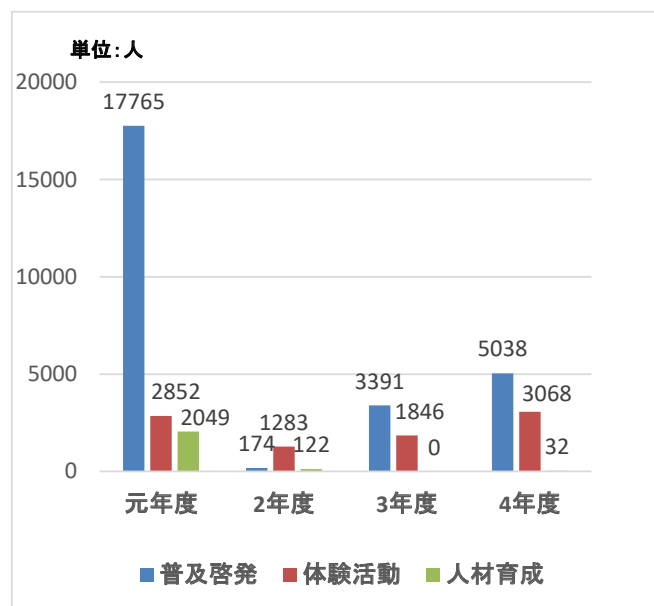


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	5.6	0.6	延 0.6	-
	金額	45,301	379	582	-
3年度	人数	5.4	-	延 0.5	-
	金額	42,951	-	400	-
対前年度	人数	0.2	0.6	0.1	-
	金額	2,350	379	182	-

7 個別分析

◆個別事業参加延べ人数（後援事業除く）



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆『普及啓発』活動は、複数のパラスポーツを体験できる来場型イベント「第7回パラスポーツフェスタえどがわ」を開催し、また、区内小中学校等を対象とした「出前パラスポーツ体験！」を実施したことで、4,564人の方がパラスポーツを体験しました。
- ◆『体験活動』は、新型コロナウイルス感染症の影響による既存の教室事業の中止がなかったこと、障害者トランポリン教室を新設したこと、「車いすフェンシング教室」の対象者を拡大したことにより、障害当事者の体験者数が1,222人増加しました。
- ◆『人材育成』は、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施し、区内在住者や区内スポーツ施設職員等32名が受講しました。本区のパラスポーツ振興を支える人材である「えどがわパラスポーツアンバサダー」は、72事業の教室・イベントにおいてサポートしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「第7回パラスポーツフェスタえどがわ」の参加者数は500人でしたが、前回（令和元年度）来場者型イベントとして開催した時の1,300人に比べて減少したため、改めて事業周知を強化し、参加者の増加に取り組みます。
- ◆整備したパラスポーツの実施環境や実施している教室事業を多くの方に利用してもらうためには、障害のある方にスポーツを始めってもらう取り組みが必要です。医療分野と連携することで、障害のある方に運動するきっかけを作り、継続的な運動実施へと誘引する事業を進めていきます。
- ◆パラスポーツの振興を持続的に行っていくためには、パラスポーツを支える人材を確保・育成することが必要不可欠です。初級パラスポーツ指導員養成講習会を毎年実施し、えどがわパラスポーツアンバサダーの登録者数を増やすとともに、実地経験の場の提供や研修会の実施等で人材の育成に取り組んでいきます。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		総合体育館管理経費	

1 事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区総合体育館			施設の内容 主競技場、温水プール、トレーニングルーム、スタジオ、卓球室、柔道場、剣道場、エアライフル場、弓道場、アーチェリー場、会議室
所在地	江戸川区松本1-35-1			
建物面積	10,285.84㎡	有形固定資産取得価格	1,535,166千円	
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額	1,085,948千円	
開館時間・休館日	開館時間8:30~22:00休館日6/8・6/9・10/26・12/30~1/1			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から52年が経過していますが、アーチェリー場の開設及び維持補修工事を行ったことにより有形固定資産減価償却率が69.0%となっています。今後も利用者の利便性を損なわないよう施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆利用者アンケートの結果が、令和2年度に比べて低くなりました。施設の設備に対する評価が低かったため、施設の維持補修を図るとともに、館内美化やソフト面の充実にも努める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	482,049	205,422	251,624	335,140	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	77.6	89.4	83.1	81.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆令和4年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館等がなかったため335,140人となり、令和3年度よりも83,516人増加しました。
 - ◆令和5年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和3年度よりも1.8ポイント減少しました。主な要因は、施設の設備や美化に関する評価、教室事業に関する満足度の減少です。
 - ◆東京2020パラリンピック22競技できる宣言を踏まえた障害者を対象としたダンス教室やボッチャ大会等の実施、車椅子バスケットボールの一般公開の実施、温水プールにおける障害者専用レーン設置などパラスポーツに積極的に取り組みました。
 - ◆さくらカフェ跡地を改修して、休憩スペース、医務室、授乳室及び多目的トイレを新たに設置しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,502	3,101	3,263	162	地方税	0	0	0	0
	物件費	169,329	136,342	180,615	44,273	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,003	399	3,282	2,883	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	64,237	89,390	81,799	△7,591	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	103	109	103	△6
	減価償却費	27,424	27,063	27,063	0	その他	7	7	0	△7
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	110	116	103	△13
	賞与・退職引当金繰入額	349	805	267	△538	行政収支差額 I=H-G	△265,731	△256,586	△292,904	△36,318
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	265,841	256,702	293,007	36,305	通常収支差額 K=I+J	△265,731	△256,586	△292,904	△36,318
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,611	688	△923
	特別収支差額 N=M-L	0	1,611	688	△923	当期収支差額 O=K+N	△265,731	△254,975	△292,216	△37,241

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金177,258千円、脱水機購入763千円、プールコースロープ購入719千円など	【物件費】 指定管理者負担金が光熱水費や人件費の増加により41,327千円増加及び委託料が備品等購入の増加により2,883千円増加
【維持補修費】 さくらカフェ改修工事22,200千円、主競技場暗幕閉閉装置交換工事6,933千円、体育棟排煙窓修繕工事6,930千円など	【維持補修費】 維持補修工事の減少により7,591千円減少
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 395,140千円＝279,391千円＋（293,007千円－177,258千円） （参考）令和3年度指定管理施設総コスト386,442千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	335,140	人	1,179	△357	利用者数が令和3年度と比べて33%増加したため357円減少しました。
	3	251,624		1,536	△222	
	2	205,422		1,758	978	
一日あたりのコスト	4	359	日	1,100,669	△99,461	稼働日数が令和3年度に比べて11%増加したため99,461円減少しました。
	3	322		1,200,130	11,998	
	2	304		1,188,132	131,952	

④貸借対照表

(千円)

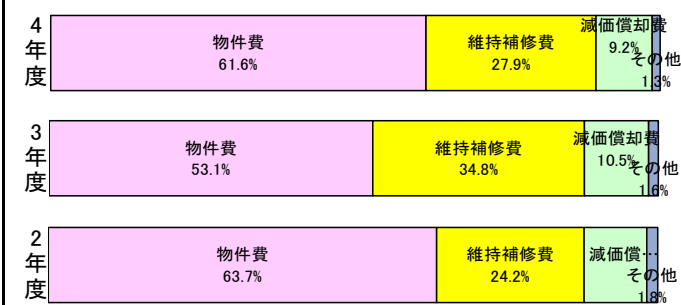
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	200	198	△ 2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	200	198	△ 2
固定資産 H	994,786	967,723	△ 27,063	その他	0	0	0
土地	508,912	508,912	0	固定負債 K	2,683	2,582	△ 101
建物	475,805	448,861	△ 26,944	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,683	2,582	△ 101
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,883	2,780	△ 103
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	991,903	964,942	△ 26,961
その他	10,068	9,949	△ 119	正味財産の部合計 M=I-L	991,903	964,942	△ 26,961
資産の部合計 I=G+H	994,786	967,723	△ 27,063	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	994,786	967,723	△ 27,063

⑤貸借対照表の特的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 総合体育館の土地508,912千円 【建物】 総合体育館の建物448,861千円 【その他（固定資産）】 立木9,593千円、重要物品356千円	【建物】 減価償却により26,944千円減少 【その他（固定資産）】 時計塔の減価償却により119千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



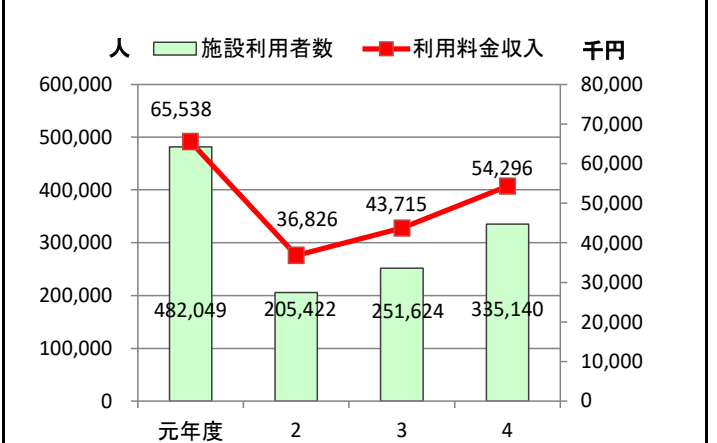
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.4	—	—	—
	金額	3,217	18	28	—
3年度	人数	0.4	—	—	—
	金額	3,063	—	37	—
対前年度	人数	0	—	—	—
	金額	154	18	△ 9	—

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	67.2%	69.0%	70.7%
受益者負担比率	20.7%	33.6%	25.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆総合体育館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆令和3年度は東京都より新型コロナウイルス感染症による営業時間短縮要請を行う大規模施設に対する協力金(46,153千円)が交付されましたが、令和4年度は交付されなかったことにより物件費が増加しました。
- ◆多くの車椅子利用者が使用しているアリーナとして、スポーツ庁主催のWEBセミナーへの出演しました。スポーツ庁や東京都等の自治体からも視察があり注目を集めています。
- ◆さくらカフェの跡地を改修し、休憩所・医務室・バリアフリートイレ・授乳室を設置しました。
- ◆自動券売機の表示に英語、中国語追加するなど施設の多言語化を進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から53年が経過していますが、アーチェリー場の開設及び維持補修工事を行ったことにより有形固定資産減価償却率が70.7%となっています。今後も利用者の利便性を損なわないよう施設の建替等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆利用者アンケートの結果が、令和3年度に比べて低くなりました。施設の設備に対する評価が低かったため、施設の維持補修を図るとともに、館内美化にも努める必要があります。
- ◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興課		スポーツランド管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツランドの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設内容 温水プール（夏季）、アイススケートリンク（冬季）、テニス・フットサルコート、健康ルーム、軽食コーナー、会議室
所在地	江戸川区東篠崎1-8-1			
建物面積	6,225.65㎡	有形固定資産取得価格	2,172,331千円	
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,871,887千円	
開館時間・休館日	開館時間8:30~22:00 休館日6/1・6/2・9/1・9/2			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆スポーツランドは竣工から39年が経ち、有形固定資産減価償却率が84.3%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
- ◆利用者アンケートの結果が、令和2年度に比べて低くなりました。施設の設備に対する評価が低かったため、施設の維持補修を図るとともに、館内美化やソフト面の充実にも努める必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆アイススケートは、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、利用者数が減少傾向にあります。新規利用及びリピーターの獲得に向けた自主事業の展開や施設のPR活動が必要です。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	277,462	132,668	214,289	237,874	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	77.9	80.1	73.6	78.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和4年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館等がなかったため237,874人となり、令和3年度よりも23,585人増加しました。
- ◆令和5年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和3年度よりも5.3ポイント増加しました。主な要因は施設を改修したことによる満足度増加です。
- ◆一流選手のアイススケートショーやオリンピックによるアイススケート教室等を実施し、利用者から高い評価を得ました。
- ◆感染症対策を行いながら、3年ぶりに氷上フェスティバルを開催しました。
- ◆交通系ICカードに対応した券売機を導入し、施設利用者の利便性の向上及びスポーツ施設のDX化の推進を図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,667	3,621	3,236	△ 385	地方税	0	0	0	0
	物件費	126,573	88,460	135,742	47,282	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	495	1,339	2,258	919	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	19,612	49,646	41,270	△ 8,376	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	50	62	58	△ 4
	減価償却費	42,291	42,291	41,564	△ 727	その他	3	3	0	△ 3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	53	65	58	△ 7
	賞与・退職引当金繰入額	285	1,230	267	△ 963	行政収支差額 I=H-G	△ 192,375	△ 185,183	△ 222,021	△ 36,838
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	192,428	185,248	222,079	36,831	通常収支差額 K=I+J	△ 192,375	△ 185,183	△ 222,021	△ 36,838	
特別費用 小計 L	10,117	0	8,338	8,338	特別収入 小計 M	10,815	863	1,194	331	
特別収支差額 N=M-L	698	863	△ 7,144	△ 8,007	当期収支差額 O=K+N	△ 191,677	△ 184,320	△ 229,165	△ 44,845	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金133,458千円、スケートリンクベンチ購入718千円など 【維持補修費】 テニス・フットサル兼用コート人工芝張り替え改修工事18,260千円、大プールの過装置修繕4,038千円、冷凍機修繕1,760千円など ※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 344,215千円＝255,594千円＋（222,079千円－133,458千円） （参考）令和3年度指定管理施設総コスト335,652千円	【物件費】 指定管理者負担金が光熱水費や人件費の増加により46,338千円増加及び委託料が備品等購入の増加により919千円増加など 【維持補修費】 維持補修工事の減少により8,376千円減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	237,874	人	1,447	△ 119	利用者数が令和3年度と比べて11%増加したため119円減少しました。
	3	214,289		1,566	△ 523	
	2	132,668		2,089	948	
一日あたりのコスト	4	361	日	953,504	△ 82,459	稼働日数が令和3年度に比べて11%増加したため82,459円減少しました。
	3	324		1,035,963	130,221	
	2	306		905,742	21,208	

④貸借対照表

(千円)

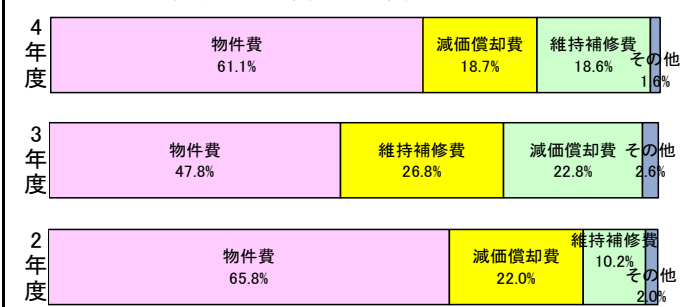
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	228	198	△ 30
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	228	198	△ 30
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	3,248,324	3,198,422	△ 49,902	固定負債 K	3,039	2,460	△ 579
土地	2,874,722	2,874,722	0	特別区債	0	0	0
建物	324,595	284,020	△ 40,575	退職給与引当金	3,039	2,460	△ 579
工作物	17,414	16,424	△ 990	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,267	2,658	△ 609
リース資産	0	0	0	正味財産の部	3,245,057	3,195,764	△ 49,293
建設仮勘定	8,338	0	△ 8,338	正味財産の部合計 M=I-L	3,245,057	3,195,764	△ 49,293
その他	23,256	23,256	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,248,324	3,198,422	△ 49,902
資産の部合計 I=G+H	3,248,324	3,198,422	△ 49,902				

⑤貸借対照表の特的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 スポーツランドの土地2,874,722千円		
【建物】 スポーツランドの建物284,020千円		減価償却により40,575千円減少
【その他(固定資産)】 立木23,256千円		減価償却により990千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



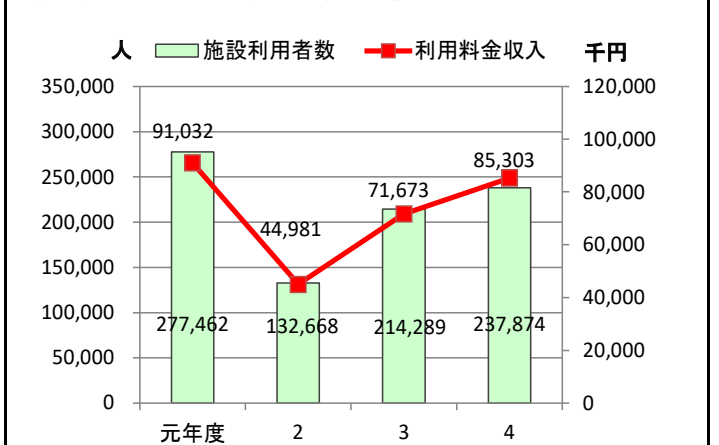
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.4	—	—	—
	金額	3,189	18	28	—
3年度	人数	0.4	—	—	—
	金額	3,580	—	41	—
対前年度	人数	0	—	—	—
	金額	△ 391	18	△ 13	—

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	82.3%	84.3%	86.2%
受益者負担比率	21.3%	31.6%	35.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツランドは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆令和3年度に引き続き、プロアイススケーターのアイススケートショーを誘致し、「みるスポーツ」の充実を図りました。
- ◆令和3年度は東京都より新型コロナウイルス感染症による営業時間短縮要請を行う大規模施設に対する協力金(44,533千円)が交付されましたが、令和4年度は交付されなかったことにより物件費が増加しました。
- ◆アイススケートリンクのPRチラシを配付し、アイススケートリンクの利用者の増加を図りました。
- ◆交通系ICカードに対応した券売機を導入したことで利用者サービスが向上しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆スポーツランドは竣工から40年が経ち、有形固定資産減価償却率が86.2%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
- ◆利用者アンケートの結果が令和3年度に比べて高くなりましたが、項目では施設の催しものや教室の内容に対する評価が低かったため、施設利用者のニーズに合った事業の開催していくなど工夫する必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆アイススケートのチラシ配布を行ったことで利用者数が増加しました。引き続き施設利用者増加に努めていく必要があります。
- ◆コロナ禍で中止されていた全小学校を対象としたアイススケート教室を再開させていき、スポーツランドのリピーターとするため、積極的に事業を行っていきます。
- ◆施設の利用状況はコロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興課	スポーツセンター管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツセンターの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター		施設の内容 大体育室、小体育室、温水プール、トレーニングルーム、みんなのスポーツルーム、柔道場、剣道場、卓球室、ジョギングコース、会議室	
所在地	江戸川区西葛西4-2-20			
建物面積	11,029,74㎡	有形固定資産取得価格		2,913,636千円
建設年月日	昭和56年9月30日	減価償却累計額		2,178,674千円
開館時間・休館日	開館時間9:00~23:00 休館日6/14・6/15・11/8・12/29~12/31・3/14			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆スポーツセンターは竣工から40年が経ち、有形固定資産減価償却率が72.4%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入の確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	927,176	295,199	414,005	557,210	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	57.5	79.8	78.2	82.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆令和4年度の利用者数は、新型コロナウイルスの影響による影響があったものの557,210人となり、令和3年度よりも143,205人増加しました。
 - ◆令和5年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和3年度よりも4.1ポイント増加しました。主な要因は、施設の催し物や教室事業に関する評価の満足度増加です。
 - ◆東京2020パラリンピック22競技できる宣言を踏まえた障害者を対象とした体操教室やダンス教室の実施、車椅子フェンシング教室の実施、温水プールにおける障害者専用レーンの設置などパラスポーツの実施を積極的に取り組みました。
 - ◆交通系ICカードに対応した券売機を追加で導入し、施設利用者の利便性の向上及びスポーツ施設のDX化の推進を図りました。
 - ◆施設の案内表示などに英語等を併記することで施設の多言語化を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	2,990	3,212	3,263	51	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	204,268	155,077	218,109	63,032		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,963	4,214	8,244	4,030		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	61,445	69,813	97,905	28,092		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,378	0	0	0		使用料及手数料	101	119	110	△9
	減価償却費	68,873	69,586	69,586	0		その他	3,048	541	0	△541
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	3,148	660	110	△550
	賞与・退職引当金繰入額	235	667	267	△400		行政収支差額 I=H-G	△337,040	△297,695	△389,021	△91,326
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	340,188	298,355	389,131	90,776	通常収支差額 K=I+J	△337,040	△297,695	△389,021	△91,326		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	115	688	573		
特別収支差額 N=M-L	0	115	688	573	当期収支差額 O=K+N	△337,040	△297,580	△388,333	△90,753		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金209,822千円、卓球台10台3,322千円、和室用テーブル541千円、移動式バスケット車輪取替484千円など	【物件費】 指定管理者負担金が光熱水費や人件費の増加により58,980千円増加及び委託料が備品等購入の増加により4,029千円増加
【維持補修費】 大・小プール用ろ過装置改修工事24,200千円、大体育室倉庫引き分けSD改修工事8,743千円、大体育室客席更新工事8,690千円など	【維持補修費】 維持補修工事の増加により28,092千円増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 589,151千円＝409,842千円＋（389,131千円－209,822千円） （参考）令和3年度指定管理施設総コスト518,544千円	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	557,210	人	1,057	△196	利用者数が令和3年度と比べて35%増加したため196円減少しました。
	3	414,005		1,253	△319	
	2	295,199		1,572	1,025	
一日あたりのコスト	4	358	日	1,645,673	35,288	稼働日数が11%増加したものの指定管理者負担金の増加により指定管理者総コストが14%増加したため35,288円増加しました。
	3	322		1,610,385	83,527	
	2	304		1,526,858	93,787	

④貸借対照表

(千円)

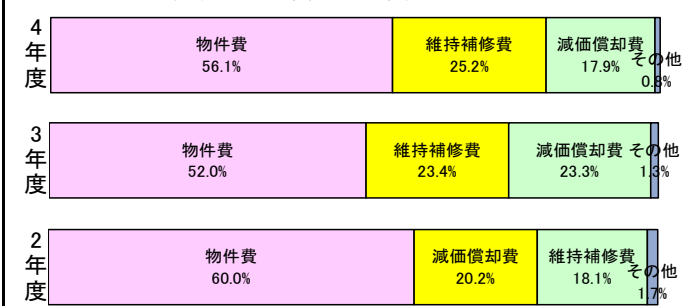
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	200	198	△ 2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	200	198	△ 2
固定資産 H	2,813,495	2,743,909	△ 69,586	その他	0	0	0
土地	1,996,877	1,996,877	0	固定負債 K	2,683	2,582	△ 101
建物	803,121	734,248	△ 68,873	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,683	2,582	△ 101
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,883	2,780	△ 103
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,810,612	2,741,128	△ 69,484
その他	13,496	12,783	△ 713	正味財産の部合計 M=I-L	2,810,612	2,741,128	△ 69,484
資産の部合計 I=G+H	2,813,495	2,743,909	△ 69,586	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,813,495	2,743,909	△ 69,586

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【土地】 スポーツセンターの土地1,996,877千円	【建物】 スポーツセンターの建物734,248千円	【建物】 減価償却により68,873千円減少		
			【その他(固定資産)】 立木12,070千円、重要物品713千円	【その他(固定資産)】 減価償却により713千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



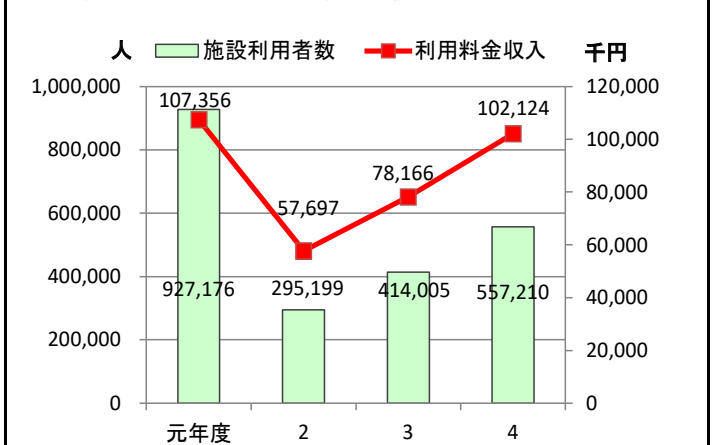
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.4	—	—	—
	金額	3,217	18	28	—
3年度	人数	0.4	—	—	—
	金額	3,175	—	37	—
対前年度	人数	0	—	—	—
	金額	42	18	△ 9	—

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	70.0%	72.4%	74.8%
受益者負担比率	20.6%	30.3%	34.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツセンターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆令和3年度は東京都より新型コロナウイルス感染症による営業時間短縮要請を行う大規模施設に対する協力金(63,197千円)が交付されましたが、令和4年度は交付されなかったことにより物件費が増加しました。
- ◆施設の案内表示に英語等を併記することで施設の多言語化を進めました。
- ◆受益者負担比率は、利用料金収入等が増加したため、令和3年度に比べて3.7ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆スポーツセンターは竣工から41年が経ち、有形固定資産減価償却率が74.8%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆区民のスポーツ実施率の向上を目的として、屋内スポーツ施設での「みるスポーツ」の開催について誘致を行っていきます。
- ◆施設のバリアフリー対応や多言語表記がされていない部分があるため対応について検討していく必要があります。
- ◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興費	陸上競技場管理経費	

1 事業の目的

◆陸上競技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区陸上競技場			施設の内容 トラック、フィールド、会議室
所在地	江戸川区清新町2-1-1			
建物面積	7171.39㎡	有形固定資産取得価格	2,768,462千円	
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	1,796,552千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~21:00 休館日12/28~1/4			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から38年が経過していますが、エレベーター設置工事やスタジアムロッカー設置工事等の施設改修を実施したことで、有形固定資産減価償却率は62.6%となっています。今後も施設の利用方法について検討を進めながら、様々な箇所の小規模修繕や備品の更新を行っていく必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理者施設総コストの削減が求められます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	261,773	104,659	173,628	289,740	陸上競技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	48.8	86.1	96.7	92.6	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆令和4年度の施設利用者数は、新型コロナウイルスの影響による影響があったものの289,740人となり、令和3年度よりも116,112人増加しました。
 - ◆令和5年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和3年度よりも4.1ポイント減少しました。主な要因は、施設の催し物や教室事業に関する評価の満足度が減少したことによるものです。
 - ◆ラグビーリーグワンや関東サッカーリーグの公式戦が有観客で開催されるなど多くの選手や観客が訪れました。
 - ◆交通系ICカードに対応した券売機を導入し、施設利用者の利便性の向上及びスポーツ施設のDX化の推進を図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	4,856	5,322	4,619	△ 703	地方税	0	0	0	0
物件費	64,782	51,087	56,463	5,376	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	10,122	2,398	7,872	5,474	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	39,909	43,068	28,760	△ 14,308	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	76,883	104,336	72,347	△ 31,989	使用料及手数料	53	138	122	△ 16
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	17,102	0	△ 17,102
賞与・退職引当金繰入額	370	1,328	470	△ 858	小計 H	53	17,240	122	△ 17,118
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 186,747	△ 187,900	△ 162,536	25,364
小計 G	186,800	205,140	162,658	△ 42,482	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 186,747	△ 187,900	△ 162,536	25,364
特別収支差額 N=M-L	115,709	373	1,425	1,052	特別収入 小計 M	115,709	373	1,425	1,052
					当期収支差額 O=K+N	△ 71,038	△ 187,527	△ 161,111	26,416

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金48,590千円、人工芝台車8,852千円、ラグビーゴール保管用台車1,628千円など	【物件費】 指定管理者負担金は光熱水費や委託料は増加したものの利用料金収入の増加によって85千円減少及び委託料が備品等購入の増加により5,474千円増加など
【維持補修費】 グラウンド内シャッター更新工事8,800千円、グラウンドケーブル補修工事5,500千円、バックスタンド非常放送スピーカー修繕2,695千円など	【維持補修費】 維持補修費の減少により14,308千円減少
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 206,419千円＝92,351千円＋（162,658千円－48,590千円） （参考）令和3年度指定管理施設総コスト236,832千円	【その他（行政収入）】 工業用水道切替工事に係る支援金の減少により17,102千円減少

決算額の主な内訳

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	289,740	人	712	△ 652	利用者数が令和3年度に比べ67%増加したため、652円減少しました。
	3	173,628		1,364	△ 617	
	2	104,659		1,981	610	
一日あたりのコスト	4	357	日	578,204	△ 85,191	指定管理施設総コストの減少により、一日あたりのコストが85,191円減少しました。
	3	357		663,395	△ 23,220	
	2	302		686,615	△ 332,902	

④貸借対照表

(千円)

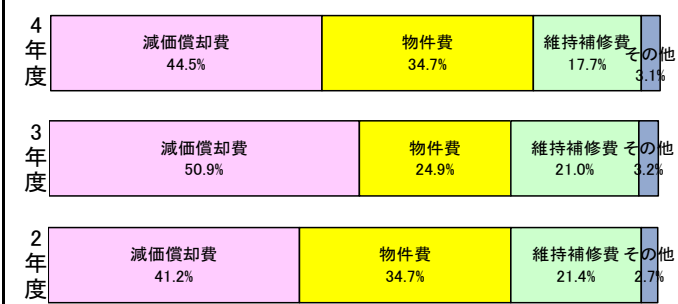
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	326	291	△ 35
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	326	291	△ 35
固定資産 H	1,049,406	991,857	△ 57,549	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,483	3,618	△ 865
建物	1,023,427	953,221	△ 70,206	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,483	3,618	△ 865
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,809	3,908	△ 901
建設仮勘定	0	1,570	1,570	正味財産の部	1,044,597	987,949	△ 56,648
その他	25,979	37,065	11,086	正味財産の部合計 M=I-L	1,044,597	987,949	△ 56,648
資産の部合計 I=G+H	1,049,406	991,857	△ 57,549	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,049,406	991,857	△ 57,549

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【建物】 陸上競技場の建物953,221千円	【建物】 陸上競技場の建物953,221千円	減価償却により70,206千円減少		
			【建設仮勘定】 第三種公認改修設計業務委託1,570千円	【建設仮勘定】 第三種公認改修設計業務委託により1,570千円増加
			【その他(固定資産)】 立木18,376千円、重要物品18,689千円	【その他(固定資産)】 人工芝台車購入により8,852千円増加、起倒式ラグビーゴール購入5,390千円増加など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



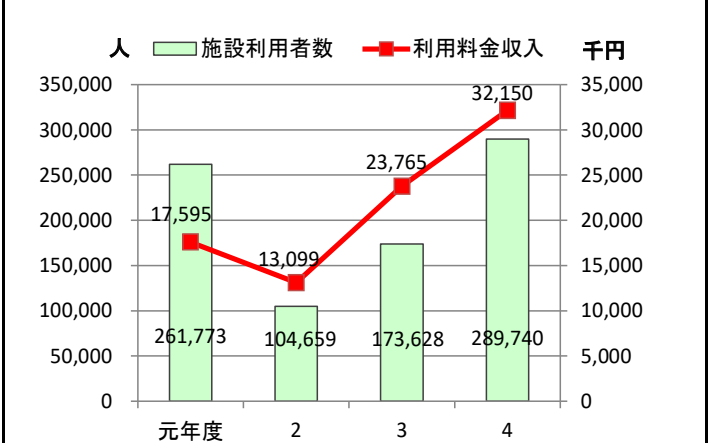
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.6	—	—	—
	金額	4,579	16	24	—
3年度	人数	0.6	—	—	—
	金額	5,253	—	69	—
対前年度	人数	0	—	—	—
	金額	△ 674	16	△ 45	—

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	58.9%	62.6%	64.9%
受益者負担比率	9.9%	13.4%	21.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆陸上競技場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆ラグビーリーグワンの公式戦会場として開催され、関係者から高い評価を得ました。
- ◆指定管理者施設総コストは、減価償却費及び維持補修費が減少したため令和3年度に比べ、13%減少しました。
- ◆受益者負担比率は、ラグビーリーグワン等の有料観客試合が行われるなど利用料金収入が8,385千円増加したため、令和3年度に比べて7.9ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から39年が経過していますが、グラウンド内シャッター更新工事等の施設改修を実施したことで、有形固定資産減価償却率は64.9%となっています。今後も施設の利用方法について検討を進めながら、様々な箇所の小規模修繕や備品の更新を行っていく必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
- ◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻つつあるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	江戸川区球場管理経費	

1 事業の目的

◆江戸川区球場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区球場	施設の内容 球場、会議室 ※大型映像表示装置改修工事期間及び芝生養生期間のため利用休止（12月1日～3月4日）
所在地	江戸川区西葛西7-2-1	
建物面積	4,200.00㎡ 有形固定資産取得価格 2,208,233千円	
建設年月日	昭和59年9月6日 減価償却累計額 1,230,720千円	
開館時間・休館日	開館時間8:00～21:00 休館日12/28～1/4	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から37年が経過していますが、防球フェンスのかさ上げ工事や手洗所改修工事等を実施したことで有形固定資産減価償却率は57.7%となっています。今後は「するスポーツ」だけでなく、「観るスポーツ」の充実も図るため、観覧等の環境を整備することが求められます。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行って必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理者施設総コストの削減が求められます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	98,123	33,396	68,232	67,568	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	79.8	92.2	84.2	77.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和4年度の利用者数は、大型映像表示装置改修工事及び新型コロナウイルス感染症対策による応援制限により67,568人となり、令和3年度よりも664人減少しました。
- ◆令和5年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和3年度よりも7.1ポイント減少しました。主な要因は、施設の催し物や教室事業に関する評価の満足度減少です。
- ◆令和3年度に引き続きプロ野球イースタンリーグの試合を誘致し、約1,000人の観客が入場しました。
- ◆電光掲示板や手洗所を改修したことにより選手及び観客の利用環境が向上しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	5,015	4,650	4,284	△ 366	地方税	0	0	0	0
	物件費	68,675	65,502	70,417	4,915	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,515	0	1,493	1,493	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	31,222	31,907	24,935	△ 6,972	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	58,995	58,995	61,226	2,231	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,609	1,291	404	△ 887	行政収支差額 I=H-G	△ 165,516	△ 162,345	△ 161,267	1,078
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	165,516	162,345	161,267	△ 1,078	通常収支差額 K=I+J	△ 165,516	△ 162,345	△ 161,267	1,078
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	977	1,194	217
	特別収支差額 N=M-L	0	977	1,194	217	当期収支差額 O=K+N	△ 165,516	△ 161,368	△ 160,073	1,295

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金68,923千円など 【維持補修費】 火災警報盤改修工事6,160千円、劣化芝補修工事3,726千円など ※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 185,087千円＝92,743千円＋（161,267千円－68,923千円） （参考）令和3年度指定管理施設総コスト184,612千円	【物件費】 指定管理者負担金が光熱水費や委託料の増加により3,423千円増加及び委託料が備品等購入の増加により1,493千円増加など 【維持補修費】 維持補修工事の減少により6,972千円減少 【減価償却費】 手洗いの改修に伴う減価償却費2,231千円の増

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	67,568	人	2,739	33	利用者数が令和3年度と比べて1%減少したため33円増加しました。
	3	68,232		2,706	△ 2,701	
	2	33,396		5,407	3,749	
一日あたりのコスト	4	271	日	682,978	△ 3,312	稼働日数が1%増加したため3,312円減少しました。
	3	269		686,290	△ 41,843	
	2	248		728,133	181,798	

④貸借対照表

(千円)

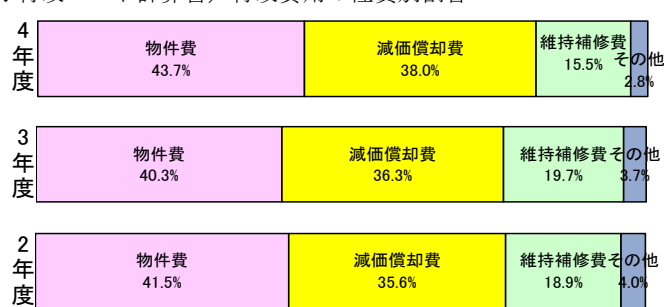
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	289	266	△ 23
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	289	266	△ 23
固定資産 H	867,545	979,558	112,013	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,941	3,309	△ 632
建物	858,570	977,512	118,942	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,941	3,309	△ 632
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,231	3,576	△ 655
建設仮勘定	6,930	0	△ 6,930	正味財産の部	863,315	975,982	112,667
その他	2,045	2,045	0	正味財産の部合計 M=I-L	863,315	975,982	112,667
資産の部合計 I=G+H	867,545	979,558	112,013	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	867,545	979,558	112,013

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 江戸川区球場の建物977,512千円	【建物】 大型映像表示装置改修その他工事180,169千円増加、減価償却により61,226千円減少
	【その他(固定資産)】 立木2,045千円	
		主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



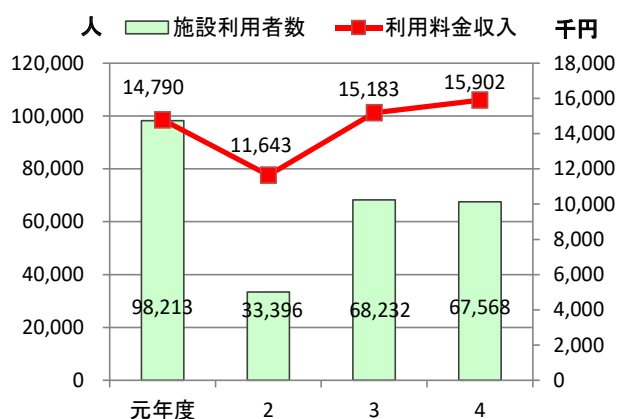
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.6	—	—	—
	金額	4,238	18	28	—
3年度	人数	0.6	—	—	—
	金額	4,592	—	58	—
対前年度	人数	0	—	—	—
	金額	△ 354	18	△ 30	—

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	57.6%	57.7%	55.7%
受益者負担比率	8.3%	12.1%	12.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区球場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆電光掲示板改修工事や手洗所改修工事を行ったことで施設の利用環境が向上しました。
- ◆指定管理施設総コストは施設の稼働日数が増加したことで支出を抑制していた光熱水費等が増加したため、令和3年度と比較して2%増加しました。
- ◆受益者負担比率は、利用料金収入が増加したため令和3年度に比べて0.8ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から38年が経過していますが、大型映像表示装置改修その他工事を実施したことで有形固定資産減価償却率は55.7%となっています。今後は「するスポーツ」だけでなく、「みるスポーツ」の充実も図るため、観覧等の環境を整備することが求められます。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が減少したことで増加しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
- ◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費	

1 事業の目的

◆臨海球技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区臨海球技場			施設の内容 少年野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積：590,021㎡（東京都所有）
所在地	江戸川区臨海町1-1-2			
建物面積	494.00㎡	有形固定資産取得価格	814,043千円	
建設年月日	平成元年3月31日	減価償却累計額	641,864千円	
開館時間・休館日	開館時間8：00～21：00 休館日12/28～1/4			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆臨海球技場は、竣工から33年が経ち、有形固定資産減価償却率は76.8%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理者施設総コストの削減が求められます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	246,442	202,712	256,998	267,540	臨海球技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	84.9	87.1	86.3	76.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和4年度の利用者数は、新型コロナウイルスの影響による影響があったものの267,540人となり、令和3年度よりも10,542人増加しました。
- ◆令和5年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和3年度よりも9.4ポイント減少しました。主な要因は、施設の催し物や教室事業に関する評価の満足度減少です。
- ◆パラスポーツの振興として「デフサッカーの試合」や「デフフットサルの体験会」を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,186	3,651	3,726	75	地方税	0	0	0	0
	物件費	87,297	87,097	89,723	2,626	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	488	98	0	△ 98	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	36,064	24,672	25,641	969	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	4,855	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	16,541	16,541	16,541	0	その他	4,855	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,855	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	249	1,230	294	△ 936	行政収支差額 I=H-G	△ 143,336	△ 133,191	△ 135,925	△ 2,734
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	148,191	133,191	135,925	2,734	通常収支差額 K=I+J	△ 143,336	△ 133,191	△ 135,925	△ 2,734	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	814	489	810	321	
特別収支差額 N=M-L	814	489	810	321	当期収支差額 O=K+N	△ 142,522	△ 132,702	△ 135,115	△ 2,413	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金89,723千円など	【維持補修費】 エスカレーター車いすステップ撤去工事4,178千円、北側道路舗装工事2,150千円、多目的グラウンド防塵ネット設置工事1,326千円など ※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 178,075千円＝131,872千円＋（135,925千円－89,722千円） （参考）令和3年度指定管理施設総コスト173,655千円	【物件費】 指定管理者負担金が光熱水費や人件費の増加により2,724千円増加及び委託料が委託料が備品等購入の減少により100千円減少など 【維持補修費】 維持補修工事の増加により969千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	267,540	人	666	△ 10	利用者数が令和3年度と比べて4%増加したため10円減少しました。
	3	256,998		676	△ 212	
	2	202,712		888	235	
一日あたりのコスト	4	357	日	498,810	12,384	指定管理者負担金の増加により指定管理者コストが3%増加したため12,384円増加しました。
	3	357		486,426	△ 109,458	
	2	302		595,884	141,056	

④貸借対照表

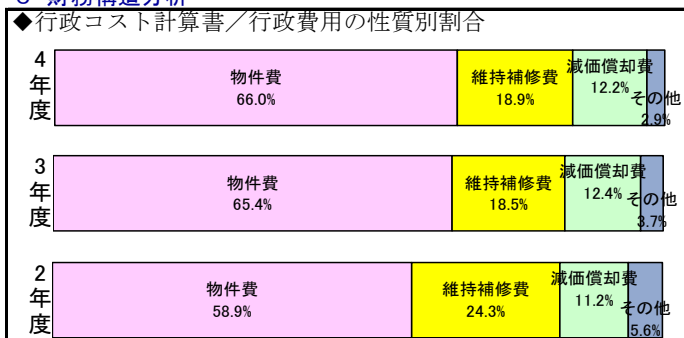
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	228	225	△ 3
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	228	225	△ 3
固定資産 H	245,484	228,943	△ 16,541	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,039	2,918	△ 121
建物	145,828	132,586	△ 13,242	特別区債	0	0	0
工作物	42,891	39,591	△ 3,300	退職給与引当金	3,039	2,918	△ 121
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,267	3,143	△ 124
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	242,218	225,800	△ 16,418
その他	56,766	56,766	0	正味財産の部合計 M=I-L	242,218	225,800	△ 16,418
資産の部合計 I=G+H	245,484	228,943	△ 16,541	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	245,484	228,943	△ 16,541

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【建物】 臨海球技場の建物132,586千円	【建物】 減価償却により13,242千円減少			
			【工作物】 フットサルコート人工芝39,591千円	【工作物】 フットサルコート人工芝の減価償却により3,300千円減少
			【その他(固定資産)】 立木56,766千円	

6 財務構造分析

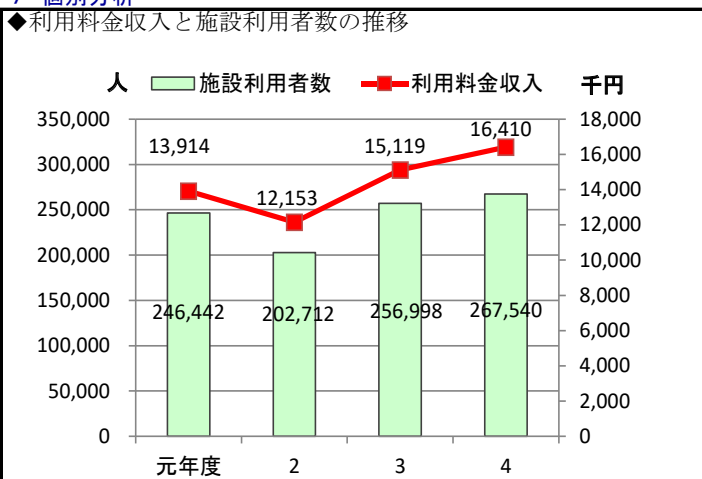


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.4	—	—	—
	金額	3,670	22	34	—
3年度	人数	0.4	—	—	—
	金額	3,610	—	41	—
対前年度	人数	0	—	—	—
	金額	60	22	△ 7	—

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	74.8%	76.8%	78.8%
受益者負担比率	17.7%	23.3%	23.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆臨海球技場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆「デフフットサル教室」を年12回開催し延べ200名の参加がありました。また「デフサッカー大会」など年13回開催し延べ600名の参加があるなど、区内のパラスポーツの振興を推進しました。
- ◆指定管理施設総コストは、指定管理料及び維持補修費が増加したため令和3年度に比べて2.1%増加しました。
- ◆受益者負担比率は、利用料金収入が増加したため令和3年度に比べて0.4ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆臨海球技場は、竣工から34年が経ち、有形固定資産減価償却率は78.8%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
- ◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻りつつあるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	水辺のスポーツガーデン管理経費	

1 事業の目的

◆水辺のスポーツガーデンの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設の内容 少年野球場、多目的広場、ローラーコート、テニス・フットサルコート、ジョギングコース
所在地	江戸川区東篠崎2-3先			
建物面積	37,915.37㎡	有形固定資産取得価格	384,513千円	
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	162,314千円	
開館時間・休館日	開館時間6:00~22:00※時期により異なる 休館日12/31~1/3			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆水辺のスポーツガーデンは、竣工から13年が経ち、有形固定資産減価償却率は52.6%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理者施設総コストの削減が求められます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	355,469	310,403	342,488	309,233	水辺のスポーツガーデンの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	77.4	82.9	84.3	84.4	共通アンケートの各設間において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆令和4年度の利用者数は、309,233人となり令和3年度よりも33,255人減少しました。減少した理由として新型コロナウイルスの影響や多目的広場の天然芝に張り替え工事による使用中止(4月~7月)が影響しています。
 - ◆令和5年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和3年度と比べて0.1ポイント増加しました。主な要因は、施設の催し物や教室事業に関する評価の満足度の増加です。
 - ◆知的障害者を対象としたローラースケート教室やわくわく運動広場を実施し、パラスポーツの推進を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	2,864	4,801	4,284	△ 517	地方税	0	0	0	0
	物件費	51,995	55,901	64,765	8,864	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,553	1,426	1,357	△ 69	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	54,010	14,765	31,079	16,314	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	16,278	16,278	16,278	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	631	2,184	404	△ 1,780	行政収支差額 I=H-G	△ 125,778	△ 93,929	△ 116,810	△ 22,881
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	125,778	93,929	116,810	22,881	通常収支差額 K=I+J	△ 125,778	△ 93,929	△ 116,810	△ 22,881	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,194	1,194	
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,194	1,194	当期収支差額 O=K+N	△ 125,778	△ 93,929	△ 115,616	△ 21,687	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金63,406千円、散水設備整備715千円など など 【維持補修費】 テニス・フットサルコート全面LED化照明入替工事14,630千円、多目的広場LED照明灯入替工事8,250千円など ※指定管理施設総コスト-指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 157,652千円=104,248千円+(116,810千円-63,406千円) (参考) 令和3年度指定管理施設総コスト137,757千円	【物件費】 指定管理者負担金が光熱水費などの増加及び利用料金収入の減少により8,932千円増加など 【維持補修費】 維持補修工事の増加により16,314千円増加

決算額の主な内訳

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	309,233	人	510	108	利用者数が令和3年度と比べて10%減少したため108円増加しました。
	3	342,488		402	△ 131	
	2	310,403		533	47	
一日あたりのコスト	4	361	日	436,709	10,216	稼働日数が12%増加したものの維持補修費等の増加により指定管理施設総コストが14%増加したため10,216円増加しました。
	3	323		426,493	△ 114,563	
	2	306		541,056	58,687	

④貸借対照表

(千円)

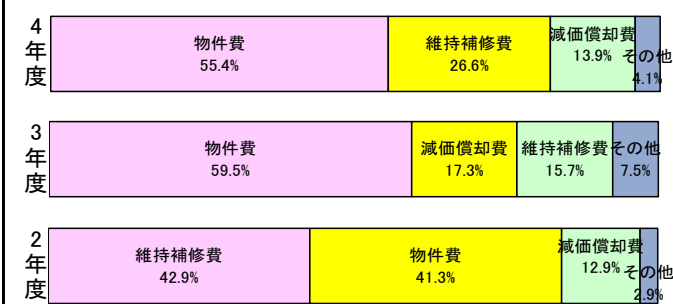
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	289	266	△ 23
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	289	266	△ 23
固定資産 H	179,384	226,604	47,220	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,941	3,553	△ 388
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	131,579	222,199	90,620	退職給与引当金	3,941	3,553	△ 388
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,231	3,820	△ 411
建設仮勘定	43,400	0	△ 43,400	正味財産の部	175,153	222,785	47,632
その他	4,405	4,405	0	正味財産の部合計 M=I-L	175,153	222,785	47,632
資産の部合計 I=G+H	179,384	226,604	47,220	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	179,384	226,604	47,220

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【工作物】 多目的広場・テニスコート防球フェンス8,637千円、野球場バックネット2,048千円など	【工作物】 多目的広場天然芝改修工事106,898千円増加、野球場バックネットの減価償却により1,025千円減少など
【その他（固定資産）】 立木4,405千円	
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



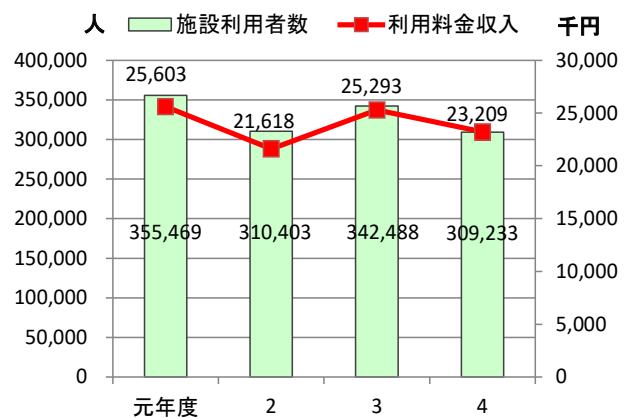
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.6	—	—	—
	金額	4,238	18	28	—
3年度	人数	0.6	—	—	—
	金額	4,743	—	58	—
対前年度	人数	0	—	—	—
	金額	△ 505	18	△ 30	—

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	46.7%	52.6%	42.2%
受益者負担比率	24.0%	31.8%	25.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆水辺のスポーツガーデンは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆多目的広場の天然芝に張り替え工事が完了しました。併せて、多目的広場の夜間照明をLEDにするなど環境に配慮した施設整備を行いました。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数の減少及び指定管理施設総コストの増加により令和3年度に比べて108円増加しました。
- ◆受益者負担比率は、利用料金収入の減少及び指定管理施設総コストの増加により令和3年度に比べて5.9ポイント減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆水辺のスポーツガーデンは、竣工から14年が経ち、有形固定資産減価償却率は42.2%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が減少したことで増加しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することがより一層求められます。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
- ◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	新左近川親水公園カヌー場管理経費	

1 事業の目的

◆新左近川親水公園カヌー場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	新左近川親水公園カヌー場			施設の内容 カヌースラローム場、カヌースプリント場、カヌーポロ場、多目的カヌー場、管理棟、艇庫
所在地	臨海町2丁目地先			
建物面積	128.99㎡	有形固定資産取得価格	135,538千円	
建設年月日	平成31年3月28日	減価償却累計額	17,586千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~18:00※時期により異なる 休館日12/28~1/4			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆受益者負担比率を高めるため、更に多くの人に施設を利用してもらう必要があります。今後も施設利用者数を増加させるためカヌー振興を続けていく必要があります。
- ◆子どもたちがカヌーを体験する機会を拡充することで、区内競技者の発掘と育成をすることが求められます。
- ◆一般利用者の半数が初めて新左近川親水公園カヌー場を利用しているため、リピーターを確保することが必要です。
- ◆行政コストの経済性を高めるため効率的な運営方法について研究するとともに、令和4年度から供用開始となる葛西ラグビースポーツパークとの一体管理による運営コストの削減が求められます。
- ◆東京2020大会のレガシーとしてカヌー・スラロームセンターと連携し、新左近川親水公園カヌー場の利用者拡大を図り、「カヌーのまち」としてカヌーの振興を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	9,199	11,102	19,727	16,655	新左近川親水公園カヌー場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入(千円)	836	1,442	2,258	1,842	新左近川親水公園カヌー場の使用料収入、各種大会の使用料も含まれます。

- 成果の説明
- ◆令和4年度の施設利用者数は16,655人となりました。一般利用者・競技者それぞれの利用者が減少したことにより、4つあるエリアのうちスラローム場を除く3つのエリアが令和3年度に比べて減少しました。利用者数の減少により使用料収入も416千円減少しました。
 - ◆カヌー・スラローム競技やカヌー・ポロ競技の国内トップ選手が新左近川親水公園カヌー場を練習拠点の1つとして活動しています。また、近隣小学校のカヌークラブや江戸川区や近隣自治体のカヌー団体等も新左近川親水公園カヌー場を継続的に利用しています。
 - ◆カヌーポロ場の付近に新たに艇庫を設置して運用を開始しました。
 - ◆交通系ICカードに対応した券売機を導入し、施設利用者の利便性の向上及びスポーツ施設のDX化の推進を図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,816	1,994	2,128	134	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	31,588	30,654	33,812	3,158	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	27,719	27,803	30,470	2,667	行政収入	0	0	0	0	0
	維持補修費	176	111	176	65	国庫支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	5,862	5,862	5,862	0	使用料及手数料	1,443	2,258	1,842	△ 416	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	146	365	125	△ 240	小計 H	1,443	2,258	1,842	△ 416	0
	その他	975	840	0	△ 840	行政収支差額 I=H-G	△ 39,119	△ 37,569	△ 40,261	△ 2,692	0
小計 G	40,562	39,827	42,103	2,276	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 39,119	△ 37,569	△ 40,261	△ 2,692	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	562	562	特別収入 小計 M	0	0	562	562	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 39,119	△ 37,569	△ 39,699	△ 2,130	0	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 新左近川親水公園カヌー場運営管理委託30,390千円、施設備品修繕費805千円等 【使用料】 新左近川親水公園カヌー場使用料収入1,842千円	【物件費】 施設運営委託費の増加により2,786千円増加、施設管理用消耗品等の縮減により147千円減少、施設備品の修繕より805千円増加など 【使用料】 施設利用者数が減少したことにより416千円減少 【その他】 施設改修工事を皆減したことにより840千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	16,655	人	2,528	510	利用者数が15%減少したことにより510円増加しました。
	3	19,727		2,018	△ 1,636	
	2	11,102		3,654	△ 157	
一日あたりのコスト	4	357	日	117,936	6,376	行政費用が増加したため、1日あたりのコストが6,376円増加しました。
	3	357		111,560	△ 18,031	
	2	313		129,591	19,349	

④貸借対照表

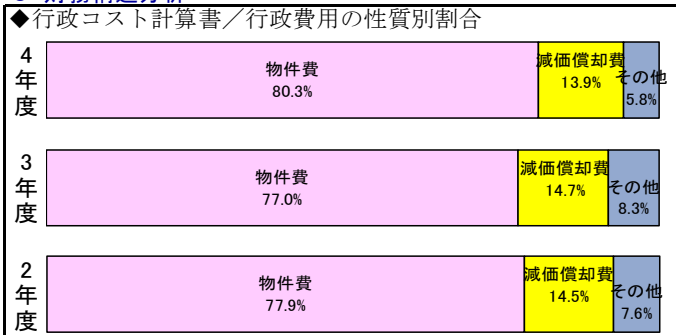
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	127	125	△ 2
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	127	125	△ 2
固定資産 H	123,814	117,952	△ 5,862	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,638	1,544	△ 94
建物	92,857	88,528	△ 4,329	特別区債	0	0	0
工作物	20,542	29,425	8,883	退職給与引当金	1,638	1,544	△ 94
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,765	1,669	△ 96
建設仮勘定	10,416	0	△ 10,416	正味財産の部	122,049	116,283	△ 5,766
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	122,049	116,283	△ 5,766
資産の部合計 I=G+H	123,814	117,952	△ 5,862	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	123,814	117,952	△ 5,862

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 管理棟88,528千円	【建物】 減価償却により4,329千円減少
	【工作物】 カヌー・スラローム場旗門ポール14,705千円 艇庫14,720千円	【工作物】 減価償却により1,532千円減少 艇庫の増設により10,416千円増加
		【建設仮勘定】 カヌー・ボロ艇庫設置工事の完了により10,416千円減少

6 財務構造分析



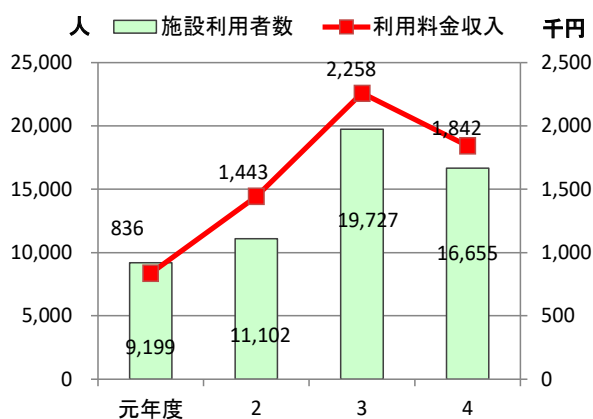
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.3	—	—	—
	金額	2,084	17	27	—
3年度	人数	0.2	—	—	—
	金額	1,976	—	18	—
対前年度	人数	0.1	—	—	—
	金額	108	17	9	—

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指 標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	4.7%	9.4%	13.0%
受益者負担比率	3.6%	5.7%	4.4%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新左近川親水公園カヌー場は令和元年度に開設した全国でも珍しい複数のカヌー競技を行うことができるスポーツ施設です。令和4年度の利用者数は3,072人減少しました。利用者数の減少により使用料収入も減少しました。
- ◆受益者負担比率は、使用料収入が減少したことにより令和3年度と比べて減少しました。
- ◆運営は業務委託により行っているため、委託費が行政費用の大部分を占めています。
- ◆竣工から4年しか経過していないため、有価固定資産減価償却率は13.0%と低水準です。
- ◆委託事業者によりカヌー・スラロームセンターの職員によるカヌー講習会が行われました。
- ◆交通系ICカードに対応した券売機を導入し利用者サービスを向上させました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆受益者負担比率を高めるため、更に多くの人に施設を利用してもらう必要があります。今後も施設利用者を増加させるため、カヌー振興を続けていく必要があります。
- ◆区内競技者の発掘と育成を行うため、子ども達を対象としたカヌー体験教室を実施していく必要があります。
- ◆カヌー体験教室等の参加者を新左近川親水公園カヌー場のリピーターとするため、施設のPRを積極的に行っていく必要があります。
- ◆カヌー・スラロームセンターとの連携を拡充し、カヌー競技者の拡大を図ることで競技者用施設の利用増加を図っていく必要があります。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	葛西ラグビースポーツパーク管理経費	

1 事業の目的

◆葛西ラグビースポーツパークの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川区葛西ラグビースポーツパーク			施設の内容 人工芝フィールド、管理棟
所在地	江戸川区臨海町3丁目地先			
建物面積	285.71㎡	有形固定資産取得価格	673,476千円	
建設年月日	令和4年4月3日	減価償却累計額	539千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~21:00 休館日12/28~1/4			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【令和4年度新規事業】

学校施設環境改善交付金（ラグビー競技を実施できるスポーツ施設整備）を活用し、区内にラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーとしてラグビー等をはじめとした様々なスポーツができる施設を整備することで、区民がラグビー等のスポーツを実施できる環境を整備しました。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）				95,623	葛西ラグビースポーツパークの利用者数。各種大会・イベントのほか無料の一般公開利用者も含まれます。
使用料収入（千円）				2,879	葛西ラグビースポーツパークの使用料収入、各種大会の使用料も含まれます。

◆ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーとしてラグビー等をはじめとした様々なスポーツができる施設として令和4年4月に供用を開始し、大人から子どもまで幅広い世代が来場しています。
 ◆年間利用者数も目標として近隣の臨海球技場の多目的グラウンドを参考に、年間10万人の利用を見込んでおりました。令和4年度の利用者数は95,623人となり、施設の利用率は82%でした。
 ◆フィールドに人工芝を採用することで、天候に左右されず通年での利用が可能となっています。
 ◆区民に気軽にスポーツを楽しんでもらうことを目的として、低廉な貸切利用料金に設定しています。貸切利用の無い時間については、一般公開として開放を行い使用料金を無料としています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	—	4,441	—	行政収入	地方税	—	—	0
	物件費	—	37,139	—		特別区財政調整交付金	—	—	0
	うち委託料	—	34,412	—		国庫支出金	—	—	0
	維持補修費	—	204	—		都支出金	—	—	0
	扶助費	—	0	—		分担金及負担金	—	—	0
	補助費等	—	0	—		使用料及手数料	—	—	2,880
	減価償却費	—	539	—		その他	—	—	0
	不納欠損引当金繰入額	—	0	—		小計 H	—	—	2,880
	賞与・退職引当金繰入額	—	260	—		行政収支差額 I=H-G	—	—	△ 39,704
	その他	—	0	—		金融収支差額 J	—	—	0
小計 G	—	—	42,584	—	通常収支差額 K=I+J	—	—	△ 39,704	
特別費用 小計 L	—	—	0	—	特別収入 小計 M	—	—	1,174	
特別収支差額 N=M-L	—	—	1,174	—	当期収支差額 O=K+N	—	—	△ 38,530	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 葛西ラグビースポーツパーク運営管理委託34,335千円、光熱水費1,119千円など 【維持補修費】 なし 【使用料及手数料】 葛西ラグビースポーツパーク使用料収入2,880千円	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	95,623	人	445	445	
	3					
	2					
一日あたりのコスト	4	355	日	119,955	119,955	
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

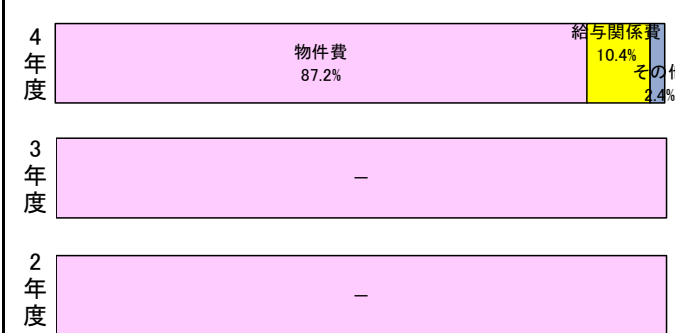
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	—	0	—	流動負債 J	—	260	—
収入未済	—	0	—	還付未済金	—	0	—
不納欠損引当金	—	0	—	特別区債	—	0	—
その他	—	0	—	賞与引当金	—	260	—
固定資産 H	—	672,937	—	その他	—	0	—
土地	—	0	—	固定負債 K	—	3,222	—
建物	—	671,859	—	特別区債	—	0	—
工作物	—	0	—	退職給与引当金	—	3,222	—
インフラ資産	—	0	—	その他	—	0	—
リース資産	—	0	—	負債の部合計 L=J+K	—	3,483	—
建設仮勘定	—	0	—	正味財産の部	—	669,454	—
その他	—	1,078	—	正味財産の部合計 M=I-L	—	669,454	—
資産の部合計 I=G+H	—	672,937	—	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	—	672,937	—

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【建物】 葛西ラグビースポーツパークの建物671,859千円			
【その他】 体育用ゴール1,078千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



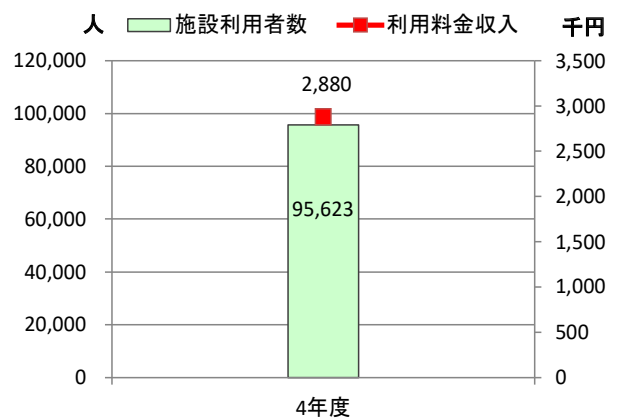
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.6	—	—	—
	金額	4,349	36	56	—
3年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	0.6	—	—	—
	金額	4,349	36	56	—

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	—	—	0.1%
受益者負担比率	—	—	6.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設の利用率は82%ですが、土日祝日や平日の夜間は利用が高く、平日昼間は利用が少ない傾向にあります。今後は利用の無い時間帯の周知を図り、施設の利用率の向上を図っていくことが求められます。
- ◆施設の運営のための委託料が行政費用の大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆竣工から1年しか経過していないため、有価固定資産減価償却率は0.1%と低水準です。
- ◆交通系ICカードに対応した券売機を導入し利用者サービス向上に努めました。
- ◆シティプロモーションの観点から、人工芝フィールドを活用した撮影依頼も多くあり、CM撮影などで貸し出しを積極的に行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平日昼間時間帯の更なる利用増に向けたPR等を図っていき、利用者一人あたりのコストを縮減していく必要があります。
- ◆フィールドが人工芝であることから、天候に左右されず通年で利用が可能な施設となっており、利用の無い時間についても区民が気軽にスポーツを楽しんでもらえる施設運営が必要です。
- ◆受益者負担率が他のスポーツ施設に比べ低い傾向にあります。施設運営の方法、行政コスト・利用者の負担などのバランスの取り方が課題となります。課題の解決に向け、近隣施設の利用料・利用率の比較・研究を行っていきます。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費	

1 事業の目的

◆グラウンドの適切な施設管理・運営を通して、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、誰もがスポーツを楽しめる場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川河川敷グラウンド管理事務所ほか			備考	江戸川河川敷：野球場20面、少年野球場12面、ソフトボール場3面、サッカー場5面、少年サッカー場4面、ラグビー場1面、運動場（兼ラグビー場）1面、スポーツ広場 荒川河川敷：野球場5面、少年野球場4面、ソフトボール場2面、少年サッカー場1面
所在地	東小岩3-22-33				
建物面積	378,278.00㎡	有形固定資産取得価格	160,100千円		
建設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	158,041千円		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆冠水対策は、これまでの知識や経験、定期的な訓練励行により計画的かつ迅速な対応ができています。しかし、過去の大型台風レベルの襲来に備え、更なる対策や実態に即したマニュアル策定、実効性のある作業スケジュールを構築する必要があります。
- ◆熱中症対策は、ハード面・ソフト面において更なる研究を行い「発症者ゼロ」を目指していきます。
- ◆費用対効果の観点から、受益者負担率（3.2%）が他のスポーツ施設に比べ低い傾向にあります。施設運営のあり方、行政コスト利用者の負担などのバランスをどう取っていくのが課題となります。課題解決に向け、近隣施設の使用料・利用料等の比較・研究を行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	389,940	292,339	420,402	573,935	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	7,347	6,193	7,616	7,539	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。

成果の説明

◆施設利用者人数について、例年50万人を超えていましたが、令和元年度は2つの台風の襲来により利用休止を余儀なくされ、激減しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用休止や、国による荒川河川敷堤防耐震地盤改良工事により長期間使用ができないグラウンドがあったことから、令和元年度よりさらに減少しました。令和3年度も引き続きコロナ禍であることや、同様の工事が行われていたことから、例年を下回りました。このように施設利用者人数の低迷が3年間続いておりましたが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための規制が徐々に緩和されたことや、大規模な工事が行われなかったこと、区民大会の開催により、令和3年度に比べ15万人増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,315	6,936	10,344	3,408	地方税	0	0	0	0
	物件費	157,572	183,842	205,579	21,737	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	157,572	183,840	205,571	21,731	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	74,148	46,402	20,656	△ 25,746	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	1,824	1,824	1,421	△ 403	使用料及手数料	6,193	7,616	7,539	△ 77
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	1,298	0	△ 1,298
	賞与・退職引当金繰入額	507	1,272	944	△ 328	小計 H	6,193	8,914	7,539	△ 1,375
	その他	607	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 234,781	△ 231,362	△ 231,405	△ 43
小計 G	240,974	240,276	238,944	△ 1,332	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	933	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 234,781	△ 231,362	△ 231,405	△ 43	
特別収支差額 N=M-L	△ 933	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 235,714	△ 231,362	△ 231,405	△ 43	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 グラウンド運営管理委託（運営分）176,235千円、グラウンド運営管理委託（整備分）29,338千円</p> <p>【維持補修費】 グラウンド運営管理委託（維持補修分）19,358千円</p> <p>【使用料および手数料】 利用料金収入7,533千円</p>	<p>【物件費】 タイヤローラー3,741千円増加、荒川河川敷防球ネット設置496千円増加、荒川河川敷パーゴラ設置827千円減少</p> <p>【維持補修費】 江戸川サッカー場上流地盤改修工事858千円増加、平井少年サッカー場地盤改修工事545千円増加、少年野球場S・R面地盤改修工事2,871千円減少</p> <p>【その他（行政収入）】 施設利用者153,533人増加、指定寄附金1,298千円減少</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	4	573,935	人	416	△ 154	令和3年度と異なり大規模な工事が行われず、新型コロナウイルス感染拡大防止のための規制も緩和されたため。
	3	420,402		570	△ 254	
	2	292,339		824	75	
1日あたりのコスト	4	361	日	661,895	△ 1,448	令和3年度と異なり大規模な工事が行われず、新型コロナウイルス感染拡大防止のための規制も緩和されたため。
	3	361		663,343	△ 78,115	
	2	325		741,458	△ 65,741	

④貸借対照表

(千円)

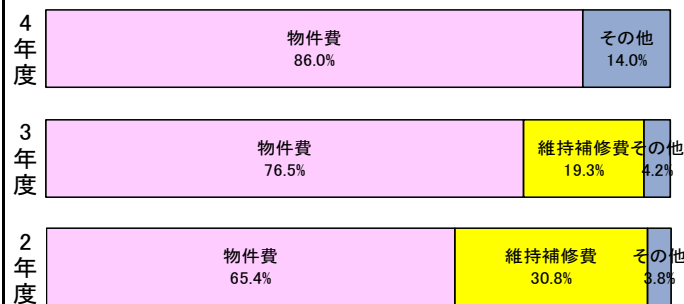
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	443	597	154
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	443	597	154
固定資産 H	7,224	5,802	△ 1,422	その他	0	0	0
土地	3,744	3,744	0	固定負債 K	5,697	7,385	1,688
建物	716	677	△ 39	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,697	7,385	1,688
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,140	7,982	1,842
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,083	△ 2,179	△ 3,262
その他	2,763	1,382	△ 1,381	正味財産の部合計 M=I-L	1,083	△ 2,179	△ 3,262
資産の部合計 I=G+H	7,224	5,802	△ 1,422	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,224	5,802	△ 1,422

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 管理事務所（梶事務所）677千円	【建物】 管理事務所の減価償却により40千円減少	【建物】 管理事務所の減価償却により40千円減少
【その他（重要物品）】 トラクターの減価償却により1,094千円減少、草刈機3台の減価償却により288千円減少		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



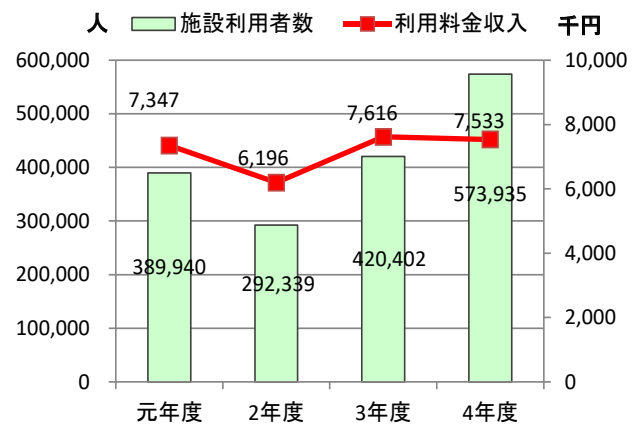
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	10,132	83	128	-
3年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,872	-	64	-
対前年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	3,260	83	64	-

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	96.7%	97.8%	98.7%
受益者負担比率	2.6%	3.2%	3.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆引き続きコロナ禍ではありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための規制が徐々に緩和されたことや、大規模な工事が行われなかったことから、令和3年度に比べ利用人数が15万人以上増えており、コロナ前と同等の数値となっています。また、土・日・祝日の利用率は75%と高い数値になっています。
- ◆これまでの熱中症対策（パーゴラの設置、木陰を利用した日陰スペースの確保、現場作業員による巡回アナウンスなど）が実を結んでいます。更なる対策として、令和4年度はパーゴラを9基追加で設置しました。
- ◆令和2年度に開設したTwitterは、フォロワー数が令和4年度で1千人増え、合計3千人を超えました。利用状況等の即時的な情報発信として貢献しています。
- ◆シティプロモーションの観点から、河川敷グラウンドのロケーションを活用した番組撮影依頼が多くあり、ドラマ撮影やYouTube撮影等で貸し出しを積極的に行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆冠水対策は、これまでの知識や経験、定期的な訓練励行により計画的かつ迅速な対応ができています。しかし、過去の大型台風レベルの襲来に備え、冠水時の対応をより速やかに行うことのできる工作物への変換など、更なる対策を進めていくとともに、実態に即したマニュアルの策定、実効性のある作業スケジュールの構築を行っていく必要があります。
- ◆熱中症対策は、ハード面・ソフト面において更なる研究を行い「発症者ゼロ」を目指していきます。
- ◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
- ◆費用対効果の観点から、受益者負担率（3.2%）が他のスポーツ施設に比べ低い傾向にあります。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担などのバランスをどう取っていくのが課題となります。また、チームスポーツ競技の利用施設であることから、土・日・祝日の利用率が75%であることに對し、平日の利用率は5%と大幅な開きがあることも課題となります。課題解決に向け、近隣施設の使用料・利用料や平日利用率等の比較・研究を行っていきます。

【令和4年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	テニスコート管理経費	

1 事業の目的

◆テニスコートの適切な施設管理・運営をとおり、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、誰もがスポーツを楽しめる場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は631頁参照）※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	谷河内テニスコート ほか3施設			備考
所在地	谷河内2-9-19 ほか			
建物面積	24,547.16㎡	有形固定資産取得価格	474,269千円	
建設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	99,768千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ここ数年、オリパラ開催を契機にハード面については積極的に予算を投入し、併せて、助成金（スポーツ振興くじ）を活用しながら計画的・効率的に整備を行ってきました。これにより、利便性が大いに向上したものとと思われますが、引き続き利用者ニーズに沿った整備を行っていきます。
 ◆谷河内テニスコートについては、誰もが気軽に利用できるため、クラブハウスのバリアフリー化や障害者専用駐車場を設置しました。これにより、車いす利用者がプレーする機会も増えることが予想されます。利用に際し、ハードコートの整備が必要かどうかを引き続き検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	496,675	407,731	474,166	438,590	テニスコートの利用者数。各種大会、教室の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	43,107	30,804	44,227	47,771	テニスコートの利用料金収入。各種大会・教室の利用料も含まれます。

◆利用者の誰もが安心・快適にプレーできる環境を整備するため、西葛西テニスコートは手洗所改修工事を行いました。
 ◆利用料金収入は364万円増加し回復傾向にあります。
 ◆利用率（利用された枠/利用可能枠）は令和3年度は94%、令和4年度は93%と高い水準で推移しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	9,472	10,404	11,103	699	地方税	0	0	0	0
	物件費	58,615	59,375	62,338	2,963	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	976	2,184	2,146	△ 38	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	9,158	6,272	5,579	△ 693	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	6,978	25,113	26,699	1,586	使用料及手数料	30,837	44,227	47,771	3,544
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	17,468	741	2,237	1,496
	賞与・退職引当金繰入額	762	1,908	651	△ 1,257	小計 H	48,305	44,968	50,007	5,039
	その他	3,295	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 39,974	△ 58,104	△ 56,363	1,741
小計 G	88,279	103,072	106,370	3,298	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 39,974	△ 58,104	△ 56,363	1,741	
特別収支差額 N=M-L	0	0	2,934	2,934	特別収入 小計 M	0	0	2,934	2,934	
					当期収支差額 O=K+N	△ 39,974	△ 58,104	△ 53,429	4,675	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 管理業務委託44,702千円、光熱水費8,515千円、修繕費2,627千円、消耗品費1,952千円など	【物件費】 電気料金の高騰により、光熱水費2,902千円増加
	【維持補修費】 維持補修工事費4,786千円、保安警備委託792千円など	【維持補修費】 西葛西テニスコート管理人用手洗所改修工事3,264千円など
	【使用料及び手数料・その他】 利用料金収入40,712千円、駐車場収入7,059千円など	

③単位あたりコスト情報

						(円)
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	4	438,590	人	243	28	利用者数が減少したため、コストは増額となった。
	3	474,166		215	△ 2	
	2	407,731		217	2	
1日あたりのコスト	4	361	日	294,654	12,499	西葛西テニスコートの手洗所改修による維持補修費が増加したため、増額となった。
	3	361		282,155	10,527	
	2	325		271,628	△ 24,043	

④貸借対照表

(千円)

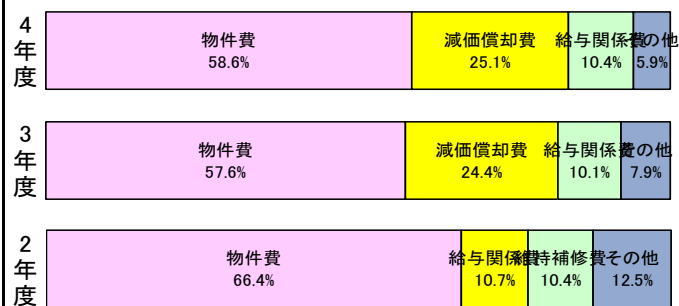
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	664	651	△ 13
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	664	651	△ 13
固定資産 H	404,320	377,621	△ 26,699	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,546	8,056	△ 490
建物	110,934	106,867	△ 4,067	特別区債	0	0	0
工作物	290,267	267,635	△ 22,632	退職給与引当金	8,546	8,056	△ 490
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,210	8,707	△ 503
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	395,110	368,914	△ 26,196
その他	3,119	3,119	0	正味財産の部合計 M=I-L	395,110	368,914	△ 26,196
資産の部合計 I=G+H	404,320	377,621	△ 26,699	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	404,320	377,621	△ 26,699

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 小岩テニスコート管理事務所15,690千円、谷河内テニスコート管理事務所91,177千円	【建物】	小岩テニスコート管理事務所の減価償却により923千円、谷河内テニスコート管理事務所の減価償却により3,144千円減少
【工作物】 谷河内テニスコートフェンス及び防球ネット118,099千円、谷河内テニスコートLED電気設備84,700千円など	【工作物】	減価償却により22,632千円減少
【その他(固定資産)】 立木3,119千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



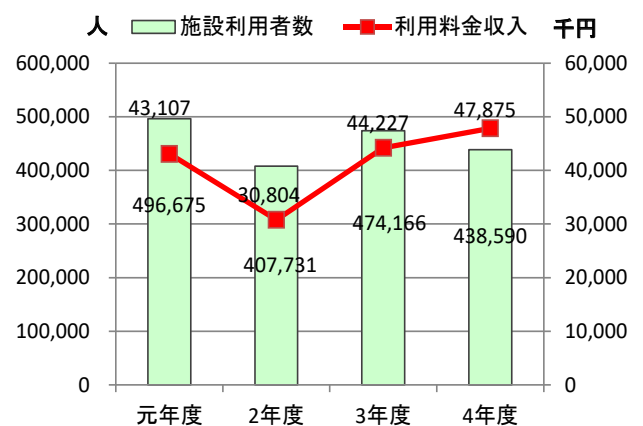
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	10,873	90	140	-
3年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	10,308	-	96	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	565	90	44	-

7 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	10.6%	15.4%	21.0%
受益者負担比率	34.9%	42.9%	45.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用料金収入が増加しました。利用率は依然として90%以上の高水準を維持しており、テニス人気が続いています。
- ◆利用率が高い理由の一つとして、近隣区および区内都立施設に比べて利用料金が安価であることが挙げられます。
- ◆ハード面の整備は令和2年度をもって概ね完了しておりますが、令和4年度の西葛西テニスコートの手洗所改修工事などのように、今後も定期的な老朽化に伴う工事や定期的な芝の張替が必要とされます。
- ◆利用者の利便性を図るため、令和4年8月から利用料金支払に係る電子決済を開始いたしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆谷河内テニスコートは、令和2年度にクラブハウスのバリアフリー化や障害者専用駐車場の設置を行い、車いす利用者がプレーできる施設としました。車いす利用者へハードコートの必要性を引き続き検討していきます。
- ◆区内外の他施設の利用料金・利用率等の比較・研究を行い、適正な料金設定を検討していきます。
- ◆テニス人気により利用者が抽選申込をした際の当選確率が低いことや、その一方で現地では決まった利用者が毎度利用している現状を踏まえ、適正な利用をしてもらえよう対応を検討していきます。

【令和4年度 生活振興部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		生活振興費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆マイナンバーカードの交付について、年度末までに全区民に交付できるよう、部を上げて取り組んでいく。また、マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努める。
- ◆苦情ゼロを目指して、さらなる接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進める。
- ◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高める。

【所管事務】
 住民票・戸籍・マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、国民年金、就職相談、統計調査、消費者センター、住居表示に関することなど

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目		行政費用						減価償却費	その他
	行政収入	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
地域振興課		887,864	422,813	309,165	28,131	0	6,745	59,412	61,598	
マイナンバー推進課		1,132,101	469,742	591,785	0	0	23,897	0	46,677	
区民課		1,410,639	673,232	503,225	17,730	0	35,945	74,778	105,729	
小松川事務所		749,326	227,204	305,622	50,677	0	20,187	104,274	41,362	
葛西事務所		1,509,001	482,831	671,330	54,103	0	58,621	160,671	81,445	
小岩事務所		1,107,436	311,192	475,150	72,676	0	39,057	177,984	31,379	
東部事務所		942,456	284,758	302,294	37,185	0	22,473	62,321	233,423	
鹿骨事務所		526,917	215,952	173,567	30,145	0	21,567	61,588	24,099	
計		8,265,741	3,087,724	3,332,140	290,648	0	228,490	701,028	625,711	

所 属	勘定科目		行政収入				行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
	B		国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
地域振興課	68,460	42,386	0	0	138	25,936	△ 819,403	50,334	△ 769,070
マイナンバー推進課	707,399	654,767	0	0	32,420	20,211	△ 424,703	0	△ 424,703
区民課	195,786	81,021	0	0	106,003	8,762	△ 1,214,853	17,907	△ 1,196,946
小松川事務所	66,424	16,238	0	0	46,560	3,627	△ 682,902	0	△ 682,902
葛西事務所	144,076	32,155	0	0	102,101	9,820	△ 1,364,925	3,453	△ 1,361,472
小岩事務所	97,807	21,604	0	0	69,727	6,476	△ 1,009,629	0	△ 1,009,629
東部事務所	70,617	19,434	0	0	48,723	2,459	△ 871,839	1,668	△ 870,171
鹿骨事務所	39,217	16,724	0	0	21,164	1,328	△ 487,701	1,865	△ 485,835
計	1,389,786	884,329	0	0	426,836	78,621	△ 6,875,955	75,227	△ 6,800,728

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額	収支差額	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額	社会資本整備等 投資活動収支差額				
地域振興課	△ 758,158	27,800	0	△ 730,358	△ 9,433	739,791
マイナンバー推進課	△ 420,394	△ 36,322	0	△ 456,716	0	456,716
区民課	△ 1,140,594	△ 130,301	0	△ 1,270,896	0	1,270,896
小松川事務所	△ 576,954	△ 1,836	0	△ 578,790	0	578,790
葛西事務所	△ 1,221,148	△ 293,449	0	△ 1,514,596	0	1,514,596
小岩事務所	△ 853,679	△ 240,079	0	△ 1,093,758	0	1,093,758
東部事務所	△ 819,325	△ 3,300	0	△ 822,625	0	822,625
鹿骨事務所	△ 442,167	△ 970	0	△ 443,137	0	443,137
計	△ 6,232,421	△ 678,457	0	△ 6,910,877	△ 9,433	6,920,310

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
地域振興課	22,781	11,009	△ 1,850	13,621	1,889,071	1,354,687	515,432	2
マイナンバー推進課	0	0	0	0	36,322	0	0	0
区民課	0	0	0	0	4,343,098	1,642,375	2,700,625	98
小松川事務所	0	0	0	0	4,721,404	1,999,338	2,720,018	0
葛西事務所	0	0	0	0	7,734,901	3,787,647	3,928,073	5,173
小岩事務所	0	0	0	0	6,405,152	3,209,880	3,151,837	42,709
東部事務所	0	0	0	0	3,501,608	2,012,633	1,488,318	0
鹿骨事務所	0	0	0	0	2,210,113	1,452,747	756,595	0
計	22,781	11,009	△ 1,850	13,621	30,841,668	15,459,308	15,260,899	47,982

勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
地域振興課	0	0	18,949	1,911,851	23,117	0	23,117	0
マイナンバー推進課	0	0	36,322	36,322	16,016	0	16,016	0
区民課	0	0	0	4,343,098	40,789	0	40,789	0
小松川事務所	0	0	2,048	4,721,404	15,061	0	15,061	0
葛西事務所	0	4,620	9,388	7,734,901	29,971	0	29,971	0
小岩事務所	0	0	726	6,405,152	19,591	0	19,591	0
東部事務所	0	0	656	3,501,608	17,597	0	17,597	0
鹿骨事務所	0	0	771	2,210,113	13,329	0	13,329	0
計	0	4,620	68,860	30,864,449	175,471	0	175,471	0

勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産) G		(うち当期正味 財産増減額)		
地域振興課	259,343	0	259,343	0	282,460	1,629,392	△ 18,682	1,911,851
マイナンバー推進課	172,394	0	172,394	0	188,409	△ 152,087	32,013	36,322
区民課	478,674	0	478,674	0	519,463	3,823,635	103,110	4,343,098
小松川事務所	184,262	0	184,262	0	199,323	4,522,081	△ 105,948	4,721,404
葛西事務所	359,371	0	359,371	0	389,342	7,345,558	143,841	7,734,901
小岩事務所	241,330	0	241,330	0	260,921	6,144,232	87,641	6,405,152
東部事務所	226,739	0	226,739	0	244,336	3,257,272	△ 50,846	3,501,608
鹿骨事務所	183,132	0	183,132	0	196,461	2,013,652	△ 43,668	2,210,113
計	2,105,243	0	2,105,243	0	2,280,714	28,583,735	147,461	30,864,449

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
地域振興課	43	305,639	7,480	3	11,443	21	99,898	137	5,832
マイナンバー推進課	27	220,729	23,460	9	33,589	85	181,393	—	—
区民課	79	586,234	41,972	7	26,879	34	60,118	—	—
小松川事務所	30	214,559	7,182	1	3,930	8	8,715	—	—
葛西事務所	63	426,392	17,836	3	9,220	27	47,219	—	—
小岩事務所	45	283,839	11,111	3	12,136	9	15,217	—	—
東部事務所	37	263,676	8,418	5	13,423	6	7,659	—	—
鹿骨事務所	30	214,916	9,396	—	—	1	1,036	—	—
計	354	2,515,984	126,855	31	110,620	191	421,255	137	5,832

4 所管部長からの説明

- ◆生活振興部の行政費用のうち、人件費を除くと物件費が大半を占めています。これは、主に施設管理業務や窓口業務への民間活力導入、住基や戸籍など基幹システムの保守稼働に係る経費です。また、令和4年度は施設予約システムの更改や東部フレンドホール改修工事により経費が増加しました。
- ◆住基や戸籍、国民健康保険等の窓口業務について適正に実施しました。また、マイナポイントによる消費活性化施策によりマイナンバーカードの交付数が増加しました。区としても既設の専用窓口に加え、臨時的窓口を設置し交付の推進を図りました。
- ◆町会・自治会活動は地域まつりや運動会などの様々な行事が新型コロナウイルス感染症の影響で多くが中止となりましたが、工夫を凝らして会議を開催し、情報共有や連携を行い「地域力」の向上を図りました。
- ◆施設予約システムを令和5年2月に更改し、操作動画を作成するなど利用者への丁寧でわかりやすい説明に努めました。
- ◆「お客様アンケート」による評価は窓口が5点満点中4.7点、施設が5点満点中4.8点とともに令和3年度よりも良い評価でした。接遇向上委員会を中心に、ハートフルマナー10か条やドレスコードへの取り組みを行い、更なる接遇の向上に努めます。

【令和4年度 生活振興部地域振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域生活総務費		地域振興費		-

1 組織目標

- ◆地域情報の積極的収集に努め、地域サービス係はじめ関係部署と連携し地域コミュニティの活性化を強力に推進します。
- ◆「勤労の権利と義務」を保証するため、就労支援事業を効果的に実施し、就労実績を向上させます。
- ◆生活一時資金等の債権管理を徹底し、償還率を向上させます。
- ◆法や制度改正に対応した年金事務を遂行します。また、年金事務所と連携し、国民年金保険料収納率向上に努めます。
- ◆効率的で精度の高い統計調査を円滑に実施します。
- ◆施設予約システムの円滑な更新と、新しい利用方法の丁寧な説明・周知に努めます。
- ◆消費者の利益擁護及び増進とその保護のため、消費者支援事業を積極的に実施し、安全・安心な区民生活を実現します。

2 所管事務

- ◆出張所等(区民課含む)との連絡調整に関する事
- ◆自治会、各種団体に関する事
- ◆国民年金事務に関する事
- ◆消費者センターの運営に関する事
- ◆地域施設等の設置計画および建設に関する事
- ◆就労支援、生活一時資金に関する事
- ◆調査統計に関する事
- ◆施設予約システムの管理運用に関する事
- ◆新川さくら館に関する事

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
- ◆若年者就労者数を増加させるために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、就労相談及びセミナー等の支援を行います。
- ◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けるとともに、償還期間中に滞納継続しないよう、電話や文書による督促を行うとともに、長期滞納者へは弁護士委託による訴訟を提起し、強制執行を行うなど、未償還の債権を無くすように業務を進めていく必要があります。事業健全化の目標としては貸付債権の元利100%償還を目指します。
- ◆老朽化が進む地区会館の維持補修にかかる経費は必須であり、計画的な維持補修を実施することで、歳出を平準化しつつも各会館の維持を進めていくことが重要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	190,661	189,359	187,810	186,447	江戸川区区内全体の町会自治会加入世帯数
若年者就労支援就職者数(人)	84	56	39	49	本庁・ヤングほっとワークえどがわ等における就職者数(正規・アルバイト等)

- 成果の説明
- ◆町会・自治会加入世帯数について、転入者に向けた窓口での加入促進チラシ等の情報提供、不動産事業者と連携して物件購入者への所在町会の紹介、未加入世帯への町会イベントへの招待等、加入促進の取り組みを続けていますが、新たな加入に至らない傾向が続いています。
 - ◆町会自治会役員表彰式などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆平成29年度から令和元年度までの若年者就職サポート事業終了後、令和2年度より本庁での就労相談を開始し若年者就労支援を強化しました。令和4年度は利用者数が増加し、前年度比較で就職者数も増加しました。また令和4年度は若年者向け就職セミナーを2回開催しました。
 - ◆就労へむけての相談支援、生活費が一時的に不足する方へ生活一時資金の貸付を行い、区民生活の安定を図りました。
 - ◆法や制度改正に対応した国民年金事務を遂行し、申請書の受付や国民年金に関する相談を行いました。また、収納率向上のため、年金事務所との打ち合わせを実施しました。
 - ◆就業構造基本調査等の基幹統計調査を実施しました。 ◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)								
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	360,371	415,939	422,813	6,874	地方税	0	0	0	0
	物件費	97,089	155,762	309,165	153,403	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	28,119	28,112	222,955	194,843	国庫支出金	64,410	38,860	30,231	△ 8,629
	維持補修費	40,026	31,001	28,131	△ 2,870	都支出金	8,011	22,183	12,155	△ 10,028
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	126,655	4,903	6,745	1,842	使用料及手数料	134	140	138	△ 2
	減価償却費	62,212	60,753	59,412	△ 1,341	その他	34,340	32,336	25,936	△ 6,400
	不納欠損引当金繰入額	7,414	936	961	25	小計 H	106,895	93,518	68,460	△ 25,058
	賞与・退職引当金繰入額	65,110	64,126	60,637	△ 3,489	行政収支差額 I=H-G	△ 651,982	△ 641,186	△ 819,403	△ 178,217
	その他	0	1,286	0	△ 1,286	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	758,877	734,704	887,864	153,160	通常収支差額 K=I+J	△ 651,982	△ 641,186	△ 819,403	△ 178,217	
特別費用 小計 L	13,267	1,671	0	△ 1,671	特別収入 小計 M	26,440	84,231	50,334	△ 33,897	
特別収支差額 N=M-L	13,173	82,560	50,334	△ 32,226	当期収支差額 O=K+N	△ 638,809	△ 558,626	△ 769,070	△ 210,444	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 施設予約システム「えどねっと」管理運営委託料137,766千円、新川さくら館指定管理料60,091千円など	主な増減理由	【物件費】 施設予約システム「えどねっと」事務移管による管理運営委託経費137,766千円増加
		【維持補修費】 地区会館改修工事23,629千円など
		【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金30,231千円
		【都支出金】 年度によって統計調査規模が異なることにより基幹統計調査等都委託金12,599千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	68,234	社会資本整備等投資活動収入	27,800	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	826,393	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 758,158	社会資本整備等投資活動収支差額 B	27,800	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 730,358	一般財源共通調整	△ 9,433	一般財源充当調整	739,791

④貸借対照表

(千円)

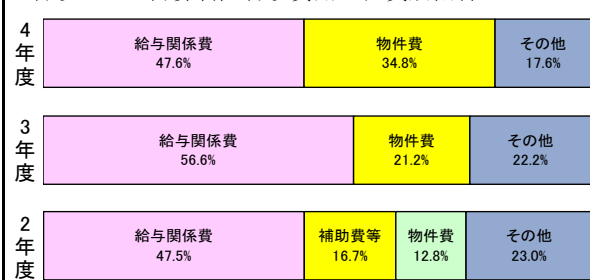
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	22,053	22,781	728	流動負債 J	22,101	23,117	1,016
収入未済	16,430	11,009	△ 5,421	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 2,827	△ 1,850	977	特別区債	0	0	0
その他	8,450	13,621	5,171	賞与引当金	22,101	23,117	1,016
固定資産 H	1,945,701	1,889,071	△ 56,630	その他	0	0	0
土地	1,354,687	1,354,687	0	固定負債 K	297,580	259,343	△ 38,237
建物	568,308	515,432	△ 52,876	特別区債	0	0	0
工作物	4	2	△ 2	退職給与引当金	297,580	259,343	△ 38,237
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	319,681	282,460	△ 37,221
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,648,074	1,629,392	△ 18,682
その他	22,702	18,949	△ 3,753	正味財産の部合計 M=I-L	1,648,074	1,629,392	△ 18,682
資産の部合計 I=G+H	1,967,755	1,911,851	△ 55,904	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,967,755	1,911,851	△ 55,904

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活一時資金貸付金元利収入8,663千円、自立資金貸付金元利収入1,130千円など	主な増減理由	【収入未済】 督促・強制執行等による滞納件数（滞納金額）の減少により、収入未済が5,421千円減少
	【不納欠損引当金】 生活一時資金貸付金元利収入1,135千円、自立資金貸付金元利収入715千円		【その他(流動資産)】 生活一時資金貸付金5,171千円増加
	【その他(固定資産)】 生活一時資金貸付金システム9,870千円、重要物品3,417千円（絵画1,500千円・庁用車1,917千円）など		【その他(固定資産)】 生活一時資金システム減価償却により4,935千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

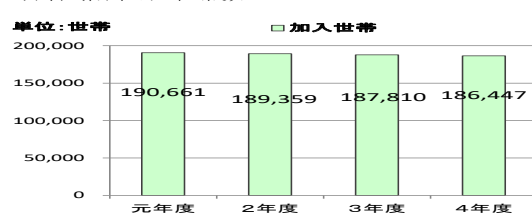


◆人に関わるコストの内訳

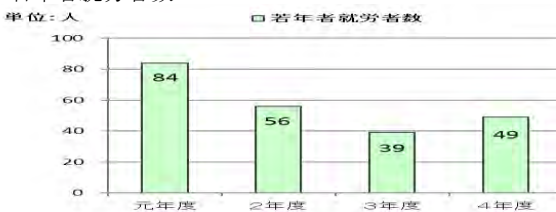
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	43	3	21	137
4年度	金額	305,639	11,443	99,898	5,832
4年度	うち時間外手当	7,480	-	-	-
3年度	人数	46	-	36	214
3年度	金額	316,757	-	86,040	13,142
3年度	うち時間外手当	4,858	-	-	-
対前年度	人数	△ 3	3	△ 15	△ 77
対前年度	金額	△ 11,118	11,443	13,858	△ 7,310
対前年度	うち時間外手当	2,622	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆若年者就労者数



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,092円	1,067円	1,290円
区民一人あたりの資産額	4,635円	2,858円	2,777円
区民一人あたりの負債額	410円	464円	410円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆転入者への町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取り組みを続けていますが、加入率は年々減少傾向にあります。
- ◆若年者就労支援については、就労セミナーなどから就労相談窓口へと継続的に支援を行うことにより、若年者就職者数を増加することができました。
- ◆生活一時資金については、社会福祉協議会の貸付や民間の貸付制度等を利用することにより、利用者が年々減少傾向にあります。督促等により未償還の債権を減らすことや、長期間請求停止状態にある債権の整理を継続し健全化を進めています。
- ◆令和5年2月に施設予約システムを更改し、問合せ体制の充実や操作動画を作成するなどして利用者に混乱が起きないように、円滑な移行に努めました。
- ◆地区会館の老朽化が進み、維持補修にかかる経費は必須であり、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。コロナ禍で、自粛を余儀なくされていた地域行事も次第に再開されていく傾向にあるため、各地域のイベント等を通じて、町会自治会への加入を促す取組を実施していくことで、加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
- ◆若年者就労者数を増加させるために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、就労相談及びセミナー等の支援を行います。
- ◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続け、償還期間中に滞納 続しないよう電話や文書による督促を行う必要があります。また長期滞納者へは弁護士委託による訴訟を提起し、強制執行を行うなど、未償還の債権を無くすように業務を進めていく必要があります。事業健全化の目標としては貸付債権の元利100%償還を目指します。
- ◆老朽化が進む地区会館の維持補修にかかる経費は必須であり、計画的な維持補修を実施していきつつ、より地域の皆様に利用いただけるよう、会館の在り方等、地元団体と協議していきます。

【令和4年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター運営経費	

1 事業の目的

- ◆消費生活に係る情報の提供をします。
- ◆消費生活に係る相談及び苦情の処理をします。
- ◆消費者啓発等の実施を通じて、消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ります。

2 事業の基本情報

	元年度	2年度	3年度	4年度
相談件数	4,885	4,055	3,965	4,170
相談員数	8人	8人	8人	8人
講師派遣回数	43回	7回	10回	16回

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆全体の相談件数は4,055件から3,965件と減少してきているが、熟年者からの相談件数は全体の36%と20%以下の各年齢層に比べても高い割合を占めています。熟年者被害の更なる未然防止のために他部署と連携し、リズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発や情報提供をします。また、消費者教室の参加機会や啓発対象の拡大を目指し新たにオンラインによる消費者教室を始めたが、受講率が7.1%と低かったためにテーマや開催日時を再度検討するとともにメールニュースなどSNSを活用し受講率の向上を目指します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
未然防止件数（件）	278	60	65	52	消費者センターの助言で、被害が未然防止された件数
消費生活相談救済金額（千円）	98,451	12,114	19,261	11,309	消費者センターの助言で、被害が未然防止された金額
消費者教室オンライン受講率			7.1%	0.0%	消費者教室におけるオンライン参加受講率

◆消費者センターの助言で被害が未然防止された件数とその金額

～ 5万円未満	19件	36.5%	
～ 50万円未満	33件	63.5%	
～ 500万円未満	0件	%	
500万円～	0件	%	(救済金額 最大値 49万円)

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	72,141	69,218	73,500	4,282	地方税	0	0	0	0
物件費	5,467	5,287	8,216	2,929	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行 国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	政 都支出金	7,337	2,685	5,257	2,572
扶助費	0	0	0	0	収 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	485	604	695	91	入 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5,761	5,912	5,757	△ 155
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,098	8,597	11,014	2,417
賞与・退職引当金繰入額	4,925	3,904	4,285	381	行政収支差額 I=H-G	△ 69,921	△ 70,415	△ 75,625	△ 5,210
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	83,019	79,012	86,639	7,627	通常収支差額 K=I+J	△ 69,921	△ 70,415	△ 75,625	△ 5,210
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 69,921	△ 70,415	△ 75,625	△ 5,210

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	【物件費】 消費者啓発グッズ・定期刊行紙・チラシ 5,257千円など	主な増減理由	【補助費等】 講師謝礼等が増加したため91千円増加
	【補助費等】 講師謝礼等 695千円		【都支出金】 消費者行政推進交付金が廃止となり、消費者行政強化交付金が増設となったため2,572千円増加
	【都支出金】 消費者行政強化交付金 5,257千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
相談件数1件あたりのコスト	4	4,170	件	20,776	849	相談件数が増加し、行政費用も増加した結果、1件当たりのコストも849円増加となった。
	3	3,965		19,927	△ 546	
	2	4,055		20,473	5,668	

④貸借対照表

(千円)

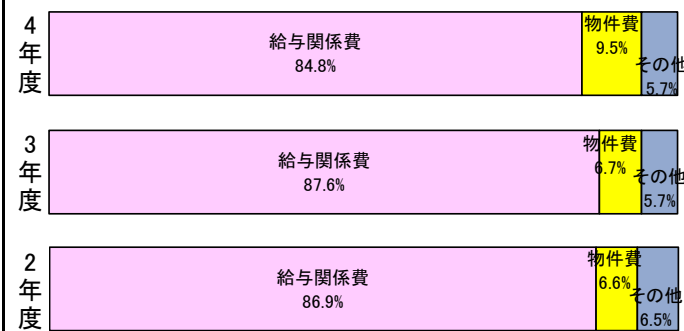
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,399	2,686	287
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,399	2,686	287
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	21,610	20,282	△ 1,328
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,610	20,282	△ 1,328
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,009	22,968	△ 1,041
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	24,009	22,968	△ 1,041
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	24,009	22,968	△ 1,041
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



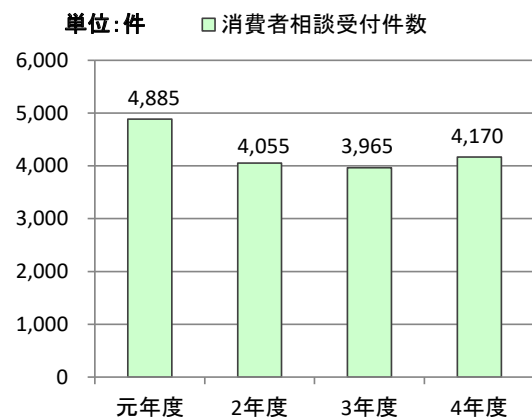
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.3	0.2	10.2	-
	金額	23,219	895	49,387	-
3年度	人数	3.3	-	10.7	-
	金額	22,152	-	47,066	-
対前年度	人数	0	0.2	△ 0.5	-
	金額	1,067	895	2,321	-

7 個別分析

◆消費者相談受付件数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆消費者相談の代表的な、インターネット通信販売、製品サービス・不具合、賃貸住宅、再度ビジネス商法関係等の相談は増加傾向にあるが、マルチ商法、通信回線、給排水、水回りなどの相談は減少傾向にある。昨年度は4,000件を下回り減少傾向が見えたが、令和4年度は前年比5.1%（205件）増加となった。これは熟年者を対象とした住宅リフォームなどの相談件数が増加傾向にあることが大きな要因と考えられる。
- ◆新型コロナウイルス感染防止に伴い、講師派遣などの啓発事業の多くが開催できなかった。また、令和3年度は、オンラインによる消費者教室を開催したが受講率が全体の7.1%と低調で、令和4年度においては実施を見合わせた。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆全体の相談件数は増加傾向にある。特に、熟年者からの相談件数は、全体の38%と各年齢層（平均20%以下）に比べても高い割合を占めている。この数年間では1~2%程度ずつ増加している。熟年者被害の更なる防止のため、他部署と連携しリズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、民生委員や熟年相談室、なごみの家等と地域連携し、啓発や情報の提供する。また令和3年度に実施し不調に終わったオンライン講習を反省点として新たにSNSなどを活用した取り組みも検討していく。併せて令和4年4月に改正された、民法における成人年齢の引き下げにより若年者のクレジットカードなどの取り扱いに伴う相談が増加する可能性を秘めているため、若年層をターゲットとした取り組みも視野に入れた消費者教室の展開を検討。

【令和4年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1 事業の目的

◆新川の歴史を後世に伝えるとともに、新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより文化の向上、コミュニティの形成及び地域の賑わいづくりに寄与することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	新川さくら館			施設の内容
所在地	船堀7-15-12			
建物面積	433.04㎡	有形固定資産取得価格	331,662千円	
建設年月日	平成25年7月1日	減価償却累計額	147,463千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日12/28～1/4			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により新川さくら館の主軸事業「新川千本桜まつり」や「新川金魚まつり」「新川大江戸絵巻」のほか「和船の運航」等を中止したため、地域の賑わいづくりに十分な寄与ができませんでした。コロナ感染状況を見極め、安全を確保して再開することが課題です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が低迷しているため、地域の人々に新川さくら館がコロナ対策を講じているため、安心して交流できる場であることを区民に発信していく必要があります。
- ◆新川さくら館を中心とした新川沿川や新川千本桜の賑わいを地域とどのように協働していくのか検討していく必要があります。
- ◆令和3年度は、コロナ禍にも関わらず自主事業収入が過去最高となりました。これからも指定管理料削減のために自主事業の収入増加の理由を分析・改善していく努力が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
利用者数(人)	33,669	16,218	19,389	32,580	新川さくら館の利用者数
利用率(%)	61.9	51.5	50.2	64.3	新川さくら館の利用率

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行する見通しも立ち、人流が徐々に拡大してきたことで企画展示事業に多数の方が訪れ、施設利用者数も増加し、令和4年度の利用率はコロナ禍前の平成30年度以前と比較して同等の値となりました。
 - ◆企画展示「大江戸和船細工展」の来場者数は、新川千本桜まつり再開の影響もあり4,122人と令和3年度の企画事業「徳川家康と戦国武将たちの武器甲冑展」に引き続き多くの方に来場いただき、好評を得ました。
 - ◆お休み処において地元商店とのコラボレーションした「新川塩パン」を販売したところ、地域で美味しいと知られたパン屋ということもあり販売期間が短期にもかかわらず、新しい新川の名物となるべく多くの方にお買い上げいただき好評を得ました。
 - ◆コロナ禍の緊張感も緩和され新川を歩きかう人々の数も増え始める中、自主事業の講座・講習も再開し、お休み処での季節ごとの企画販売等、創意工夫した結果、喫茶と物販の売上で自主事業収入が14,152千円と過去最高を記録しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	14,226	13,737	3,957	△ 9,780	地方税	0	0	0	0
	物件費	46,762	49,387	60,268	10,881	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	102	102	63	△ 39	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	15,176	42	1,657	1,615	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	14,169	14,169	14,169	0	使用料及手数料	115	121	116	△ 5
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3	3	0	△ 3
	賞与・退職引当金繰入額	2,552	1,768	297	△ 1,471	小計 H	118	124	116	△ 8
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 92,767	△ 78,980	△ 80,232	△ 1,252
	小計 G	92,885	79,104	80,348	1,244	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 92,767	△ 78,980	△ 80,232	△ 1,252
	特別収支差額 N=M-L	0	0	8,568	8,568	特別収入 小計 M	0	0	8,568	8,568
					当期収支差額 O=K+N	△ 92,767	△ 78,980	△ 71,664	7,316	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理料60,091千円など	【給与関係費】 組織改正に伴う業務割合の変更による給与関係費9,780千円減少
【維持補修費】 土留め杭打ち工事1,595千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う中止事業の再開による指定管理料10,811千円増加
【行政費用(指定管理施設総コスト)】 指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) =96,145千円=75,888千円+(80,348千円-60,091千円)	【維持補修費】 土留め杭打ち工事等実施に伴う工事委託費1,615千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	32,580	人	2,951	△ 1,794	利用者数の増加により、一人あたりのコストは1,794円減少しました。
	3	19,389		4,745	△ 1,513	
	2	16,218		6,258	3,325	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

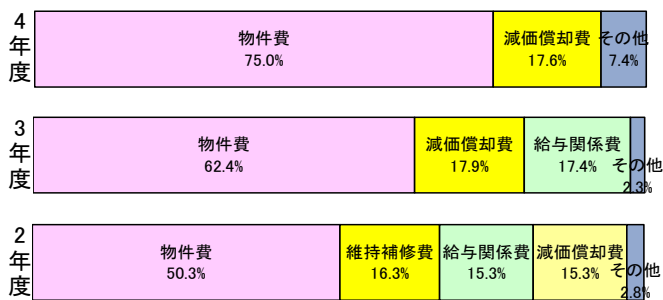
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	880	297	△ 583
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	880	297	△ 583
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	894,535	880,366	△ 14,169	固定負債 K	12,753	3,657	△ 9,096
土地	696,167	696,167	0	特別区債	0	0	0
建物	198,368	184,198	△ 14,170	退職給与引当金	12,753	3,657	△ 9,096
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,634	3,955	△ 9,679
リース資産	0	0	0	正味財産の部	880,901	876,411	△ 4,490
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	880,901	876,411	△ 4,490
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	894,535	880,366	△ 14,169
資産の部合計 I=G+H	894,535	880,366	△ 14,169				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 新川さくら館696,167千円		
【建物】 新川さくら館184,198千円		【建物】 減価償却により14,170千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

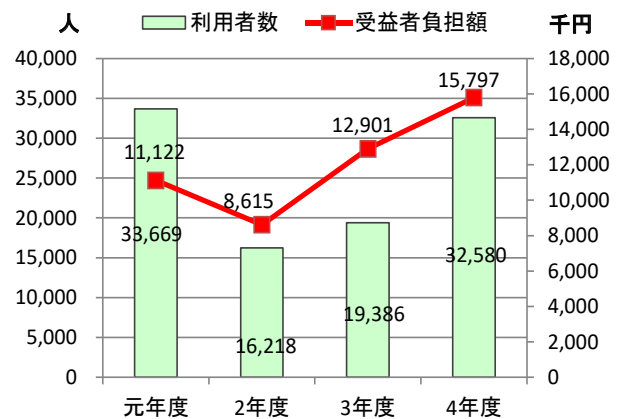


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.6	0.1	0.1	-
	金額	3,740	162	56	-
3年度	人数	2.0	-	0.4	-
	金額	13,648	-	90	-
対前年度	人数	△ 1.4	0.1	△ 0.3	-
	金額	△ 9,908	162	△ 34	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	34.8%	40.2%	44.5%
受益者負担比率	8.5%	14.0%	16.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数の増加により一人あたりのコストは1,794円と大幅に減少しましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
- ◆令和4年度は令和3年度に比べて利用者数が増加しました。コロナ禍前の平成30年度の利用者数と比べると同等程度の水準にまで回復しています。
- ◆受益者負担率は令和3年度の14.0%から16.4%と微増となりました。これは指定管理者の創意工夫が結実し自主事業の喫茶や物販の収入が増加したためです。
- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行する見通しも立ち、新川さくら館の主軸事業「新川千本桜まつり」や「新川金魚ちょうちんまつり」「新川大江戸絵巻」のほか「和船の運航」等を再開することができました。新川さくら館からまた新たな新川沿川の賑わいを創出できるよう、地域の声を事業に反映させていく必要があります。
- ◆コロナ禍に遠のいていた施設利用機会がそれ以前の水準に回復し、利用率が向上しています。主に新川さくら館の自主事業を主軸として施設の魅力をあらためて区内外へ発信していく必要があります。
- ◆お休み処は好調な状況であるため、利用者の満足度をさらに高めるとともに、引き続き新商品の開発などに取り組み、リピート率の向上に努める必要があります。また、利用者アンケート行い、新たなニーズを発掘する必要があります。
- ◆令和4年度は、施設経営も通常運営に戻つつあることもあり、自主事業収入が過去最高となりました。これからも収支の効率化を徹底し、適正な指定管理料算出等のために自主事業の収入増加の理由を分析し、更なる改善を実行していく必要があります。

【令和4年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費	

1 事業の目的

◆地区会館の施設管理を行い、地域住民で構成された運営協議会が施設運営を行うことにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は633頁参照）

施設名	江戸川五丁目会館 ほか46施設			備考
所在地	江戸川5-28-2 ほか			
建物面積	8,071.21㎡	有形固定資産取得価格	1,777,658千円	
建設年月日	昭和48年12月14日ほか	減価償却累計額	1,444,923千円	

小規模維持補修管理経費は運営協議会負担

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地区会館の建物の老朽化が原因となる大規模工事が区の経費負担となっているため、優先順位を決めて工事をするのが課題となります。今後はその優先順位を見極めるために地元町会・自治会を中心とした運営協議会との情報共有を強化することに取り組む必要があります。
- ◆地区会館を適正に管理、運営していくためには、経常的な経費を要するため利用件数及び利用者数を一定水準で維持することが課題となります。
- ◆利用者を維持するために、高齢化によるバリアフリー設備の要望等利用者が使いやすい施設づくりに取り組む必要があります。
- ◆今後ともコミュニティ活動の拠点として地区会館をご利用いただくため、より良い地区会館運営のあり方を研究していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用件数（件）	15,326	7,775	9,461	9,157	地区会館47館の利用件数の合計
施設利用者数（人）	261,578	97,354	112,935	136,706	地区会館47館の利用者の合計

- 成果の説明
- ◆施設利用におけるコロナ感染防止対策の緩和により、令和3年度の施設利用件数及び利用者数は増加に転じたが、令和4年度の利用件数は令和3年度比で304件減少しました。また、利用人数は令和3年度比で21%増加したが、令和元年度比較では52.3%にとどまっています。
 - ◆要因として、コロナ禍以降、地域の葬儀会場としての利用等が大幅に減少した部分の施設利用が戻っていないことが挙げられます。
 - ◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,719	8,395	17,052	8,657	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,030	1,648	1,506	△ 142	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	24,850	30,959	24,669	△ 6,290	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	1	1	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	42,235	40,049	38,708	△ 1,341	使用料及手数料	19	19	22	3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	395	403	0	△ 403
	賞身・退職引当金繰入額	2,074	2,268	8,507	6,239	小計 H	414	422	22	△ 400
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 78,494	△ 82,896	△ 90,421	△ 7,525
小計 G	78,908	83,318	90,443	7,125	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 78,494	△ 82,896	△ 90,421	△ 7,525	
特別収支差額 N=M-L	145	1,187	0	△ 1,187	特別収入 小計 M	145	1,187	0	△ 1,187	
					当期収支差額 O=K+N	△ 78,349	△ 81,709	△ 90,421	△ 8,712	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 樹木剪定1,096千円、地区会館の用地使用料403千円など	【給与関係費】 組織改正に伴う業務割合の変更による給与関係費8,657千円増加
【維持補修費】 瑞江会館ほか外壁塗装工事19,326千円、西葛西七丁目会館ほか冷暖房設備工事1,410千円など	【維持補修費】 一之江中央会館解体工事が終了したことにより6,417千円減少
【使用料及手数料】 瑞江会館のケーブルテレビ電柱設置使用料22千円	【その他（行政収入）】 江戸川一丁目会館用地使用料の収入未済により403千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用件数	4	9,157	件	9,877	1,071	施設利用件数は一定水準を維持しているが、行政費用の主に給与費にかかる費用が増加したため一人あたりのコストが1,071円増加しました。
	3	9,461		8,806	△ 1,343	
	2	7,775		10,149		
施設利用者数	4	136,706	人	662	△ 76	新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、施設利用者数が増加したため一人あたりのコストが76円減少しました。
	3	112,935		738	△ 73	
	2	97,354		811		

④貸借対照表

(千円)

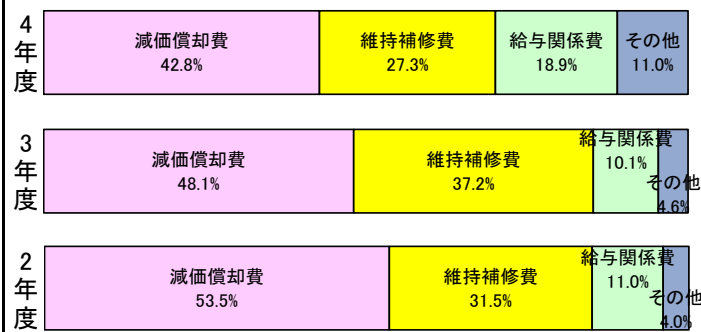
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	403	403	0	流動負債 J	538	1,081	543
収入未済	403	403	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	538	1,081	543
固定資産 H	1,017,286	978,578	△ 38,708	その他	0	0	0
土地	645,597	645,597	0	固定負債 K	7,794	13,300	5,506
建物	369,940	331,233	△ 38,707	特別区債	0	0	0
工作物	4	2	△ 2	退職給与引当金	7,794	13,300	5,506
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,332	14,381	6,049
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,009,358	964,600	△ 44,758
その他	1,745	1,745	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,009,358	964,600	△ 44,758
資産の部合計 I=G+H	1,017,690	978,981	△ 38,709	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,017,690	978,981	△ 38,709

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 地区会館645,597千円		
【建物】 地区会館331,233千円		【建物】 減価償却により38,707千円減少
【その他】 重要物品：書画（松島西会館）1,500千円など		【工作物】 土留減価償却により2千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

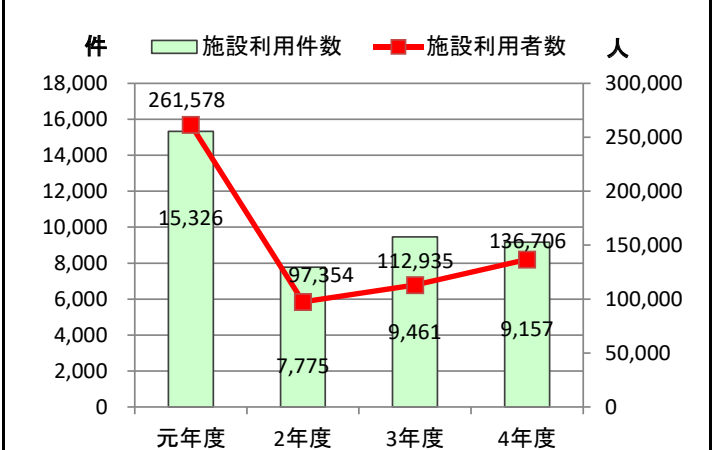


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	2.2	0.2	0.2	-
	金額	16,260	586	204	-
3年度	人数	1.2	-	0.2	-
	金額	8,340	-	55	-
対前年度	人数	1.0	0.2	0	-
	金額	7,920	586	149	-

7 個別分析

◆施設利用件数および利用者数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	77.0%	79.1%	81.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う利用制限が令和2年度より緩和され、利用件数・人数ともに増加しましたが、コロナ前と比較すると依然、半減しています。
- ◆要因としては、コロナ禍以降、地域の葬儀会場としての利用等が大幅に減少した部分の施設利用が戻っていないことが一つです。
- ◆また、令和3年度は、一定期間、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間における3密回避等の呼びかけを行っていたこともあり、地域での会合等を分割実施する傾向がありました。令和4年度から会合を一括する動きが増えたことにより、施設利用件数が減少し、一方で利用者数が増加したことが考えられます。
- ◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経費は運営協議会となっているため、行政費用の大部分が維持補修費となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地区会館の建物の老朽化が原因となる大規模工事が区の経費負担となっているため、優先順位を決めて工事を行うことが課題となります。
- ◆地区会館を適正に管理、運営していくためには、経費を要するため、利用件数及び利用者数を一定水準で維持することが課題となります。また、利用者を維持するために、高齢化によるバリアフリー設備の要望等利用者が使いやすい施設づくりに取り組む必要があります。
- ◆今後ともコミュニティ活動の拠点として地区会館をご利用いただくため、より良い地区会館運営のあり方を研究し、地元町会・自治会を中心とした運営協議会との情報共有を強化していきます。

【令和4年度 生活振興部マイナンバー推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	マイナンバー推進費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバーカードの交付拡大に取り組むとともに、マイナンバーカードの利活用機会の拡大を図ります。
- ◆マイナンバー制度関連部署との連携を図ります。
- ◆住民基本台帳システム・ネットワークほか、各種システムの安定稼働や適切な運用管理を行います。
- ◆個人情報の適切な管理、保護、守秘事務の徹底を行います。

2 所管事務

- ◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
- ◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
- ◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
- ◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
- ◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
- ◆住居表示に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のために今後も5年ごとのシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
- ◆デジタル改革関連法案の成立によりデジタル社会の形成を図るため、マイナンバーカードの普及が必要となっており、利便性の抜本的向上や発行体制の強化が求められており、一層の取り組みが必要になっています。国の取組み方針を踏まえ「令和4年度末までにマイナンバーカード交付率100%」を目指し、効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。
- ◆マイナンバーカードがさらに普及し、所持する区民が増えることで、今後交付件数の伸びは鈍化することが考えられるため、交付体制の検討が必要になります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数(枚)	137,781 (22,340)	211,148 (73,367)	332,804 (121,146)	466,510 (133,706)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 ()内は当該年度の交付枚数。
コンビニ交付枚数(枚)	46,333	71,691	109,825	150,126	住民票の写し等をコンビニで交付した枚数。
コンビニ交付利用割合(%)	5.47	8.98	16.80	21.68	諸証明発行件数におけるコンビニ交付の利用割合。

- 成果の説明
- ◆マイナンバーカード延べ交付枚数：区交付率は67.76%、全国交付率は66.64%、特別区交付率は64.55%です。
(交付枚数：令和5年3月31日時点)
 - ◆平成28年1月25日から区民の利便性を図るため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等にて交付することが可能になっています。
 - ◆コンビニ交付枚数：令和4年度は150,126枚で、令和3年度と比較して40,301枚増加しました。
 - ◆コンビニ交付利用割合：令和4年度は21.68%で、令和3年度と比較して4.88ポイント増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

							(千円)				
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	195,904	452,966	469,742	16,776	地方税	0	0	0	0	
	物件費	367,652	600,863	591,785	△ 9,078	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	302,892	503,680	470,680	△ 33,000	国庫支出金	499,786	855,680	653,637	△ 202,043	
	維持補修費	0	5,042	0	△ 5,042	行政収入	1,153	1,153	1,130	△ 23	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	332,858	249,588	23,897	△ 225,691	使用料及手数料	15,578	23,766	32,420	8,654	
	減価償却費	131	0	0	0	その他	475	22,225	20,211	△ 2,014	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	516,992	902,824	707,399	△ 195,425	
	賞与・退職引当金繰入額	53,349	89,277	46,677	△ 42,600	行政収支差額 I=H-G	△ 434,273	△ 494,913	△ 424,703	70,210	
	その他	1,371	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	951,265	1,397,736	1,132,101	△ 265,635	通常収支差額 K=I+J	△ 434,273	△ 494,913	△ 424,703	70,210		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	553	49,909	0	△ 49,909		
特別収支差額 N=M-L	553	49,909	0	△ 49,909	当期収支差額 O=K+N	△ 433,720	△ 445,004	△ 424,703	20,301		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【委託料】 マイナンバーカード交付等関連業務委託268,928千円、中間サーバー・団体内統合宛名システムに係る委託61,446千円など	主な増減理由	【委託料】 令和元年改正法対応作業委託の減額により40,315千円減少、住民記録システムの標準化に係る準備作業により29,480千円増加など
		【補助費等】 個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の廃止により224,994千円減少など
		【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金533,211千円など
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事業費国庫補助金の廃止により224,367千円減少、マイナンバーカード交付事務費国庫補助金減額により66,176千円減少など		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

				(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	707,399	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,127,792	社会資本整備等投資活動支出	36,322	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 420,394	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 36,322	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 456,716	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	456,716

④貸借対照表

(千円)

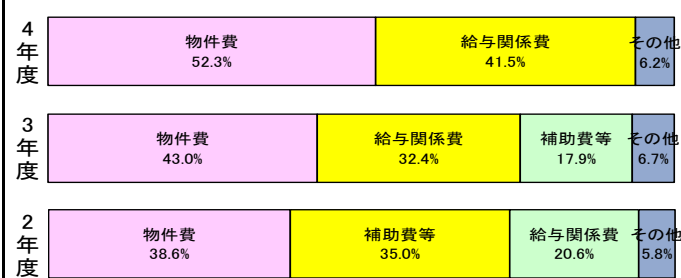
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,550	16,016	△ 1,534
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,550	16,016	△ 1,534
固定資産 H	0	36,322	36,322	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	166,550	172,394	5,844
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	166,550	172,394	5,844
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	184,101	188,409	4,308
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 184,101	△ 152,087	32,014
その他	0	36,322	36,322	正味財産の部合計 M=I-L	△ 184,101	△ 152,087	32,014
資産の部合計 I=G+H	0	36,322	36,322	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	36,322	36,322

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 ソフトウェア36,322千円(申請管理システム)	【その他(固定資産)】 ソフトウェア36,322千円(申請管理システム)	【その他(固定資産)】 マイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能とするための申請管理システムの導入により36,322千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

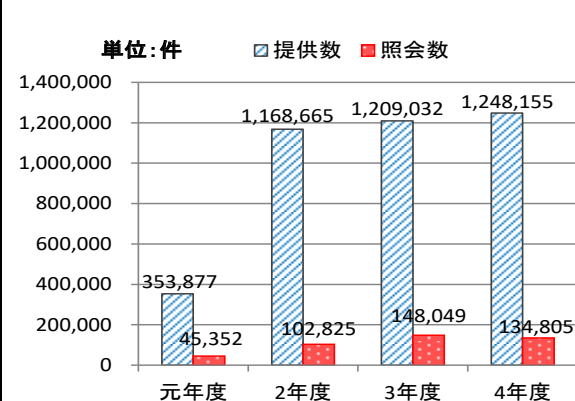


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	27	9	85	-
	金額	220,469	33,589	215,685	-
	うち時間外手当	23,460	260	-	-
3年度	人数	26	12	116	-
	金額	201,553	43,393	208,019	-
	うち時間外手当	18,605	8	-	-
対前年度	人数	1	△ 3	△ 31	-
	金額	18,916	△ 9,804	7,666	-
	うち時間外手当	4,855	252	-	-

7 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,369円	2,030円	1,644円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	53円
区民一人あたりの負債額	227円	267円	274円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国のマイナポイントを活用した消費活性化施策や出張申請サポートの実施により、マイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数が466千枚を超えました。
- ◆マイナンバーカード交付体制充実のため、タワーホール船堀、区民課、葛西健康サポートセンター、小岩区民館の専用窓口に加え、交付需要が高い地域においては臨時的交付窓口(小岩アーバンプラザ、東部フレンドホール)を設け、交付の推進を図りました。
- ◆マイナンバー推進課は住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料(保守・改修)が大半の割合を占めています。
- ◆マイナンバーカード交付に係る経費についてはマイナンバーカード交付事務費補助金を受けており、令和4年度は対象支出額満額の補助を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のために今後も定期的なシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
- ◆デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)において、マイナンバーカードと運転免許証や在留カードとの一体化やオンラインサービスの拡充を目指し、マイナンバーカードの取得の推進をより一層すすめるとの国の方針を踏まえ、効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。
- ◆マイナンバーカードがさらに普及し、所持する区民が増えることで、今後交付件数の伸びは鈍化することが考えられるため、交付体制の検討が必要になります。

【令和4年度 生活振興部 区民課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバーカードの円滑な交付に努めます。また、マイナンバー制度を適正に運用するとともに住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」の強化に努めます。
- ◆接遇行動基準の実施、知識習得、情報共有に努め、接遇力を高めます。また、窓口・施設等の環境整備を計画的に推進します。
- ◆法改正等による区民の利便性向上、事務の効率化を推進し、正確かつ円滑なサービス提供環境を整備します。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、積極的にPRすることで地域とのつながりの大切さを伝え、加入世帯数を維持、さらに増加させる必要があります。
- ◆皆様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより窓口の環境改善の取り組みが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的に工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	36,839	36,477	36,339	36,231	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.3	4.5	4.6	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.7	4.7	4.8	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- ◆町会自治会への加入世帯数：令和4年度の管内世帯数は55,956世帯、町会自治会加入世帯数は36,231世帯となり、町会自治会加入率は64.8%となっています。ここ数年、町会自治会加入世帯数は36,000世帯前後を推移していますが、微減傾向にあります。
- ◆住民による窓口評価：令和4年度は令和3年度と比べ0.1点評価が上昇しました(区民課・各事務所の平均点は4.7点)。
- ◆地域施設利用者による窓口評価：令和4年度は令和3年度と同じ4.8点であり、高い水準を維持しています(区民課・各事務所の平均点は4.8点)。
- ◆課としての接遇向上委員会を定期的に実施し、ドレスコードの改正、講師を招いた合同接遇マナー研修の開催、窓口評価の向上に向けた研究などを行いました。
- ◆窓口にアクリル板を配置し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し区民の安全を守りながら住民サービスを実施しました。
- ◆納税税証明書交付、住民税の収納、乳児養育手当申請受付などの住民サービスを実施しました。
- ◆コロナ禍で地域まつり・区民運動会のほとんどが中止となりましたが、会議は可能な限り対策を行った上で実施し、情報共有や連携強化に努めました。
- ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
- ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
- ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	657,016	664,253	673,232	8,979	地方税	0	0	0	0
物件費	446,581	443,308	503,225	59,917	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	309,891	318,161	315,710	△2,451	行政収入	56,668	34,091	80,466	46,375
維持補修費	20,215	15,786	17,730	1,944	都支出金	554	551	555	4
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	136	35,920	35,945	25	使用料及手数料	102,112	100,278	106,003	5,725
減価償却費	40,135	40,691	74,778	34,087	その他	6,922	8,280	8,762	482
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	166,257	143,199	195,786	52,587
賞与・退職引当金繰入額	114,164	88,183	105,729	17,546	行政収支差額 I=H-G	△1,111,991	△1,206,957	△1,214,853	△7,896
その他	0	62,015	0	△62,015	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,278,248	1,350,156	1,410,639	60,483	通常収支差額 K=I+J	△1,111,991	△1,206,957	△1,214,853	△7,896
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	447	2,301	17,907	15,606
特別収支差額 N=M-L	447	2,301	17,907	15,606	当期収支差額 O=K+N	△1,111,544	△1,204,656	△1,196,946	7,710

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営の委託料187,912千円など	【物件費】 法改正による戸籍システムライセンス購入、原油価格高騰に伴う区民館・コミュニティ会館の光熱水費の増等により59,917千円の増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費17,395千円 区民課窓口への防犯カメラ設置工事費335千円	【国庫支出金】 戸籍事務のマイナンバー制度導入に伴う戸籍システム整備費、個人番号カード交付事務費の増等により46,375千円の増加
【補助費等】 町会・自治会支援金35,681千円など	【減価償却費】 松島コミュニティ会館の開館等により34,087千円増加
【使用料及手数料】 諸証明手数料等90,250千円 区民館・コミュニティ会館等使用料15,753千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減に伴う手数料の減少、施設利用者の増加に伴う会場使用料収入の増等により5,725千円の増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	195,786	社会資本整備等投資活動収入	31,020	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,336,380	社会資本整備等投資活動支出	161,321	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△1,140,594	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△130,301	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△1,270,896	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,270,896

④貸借対照表

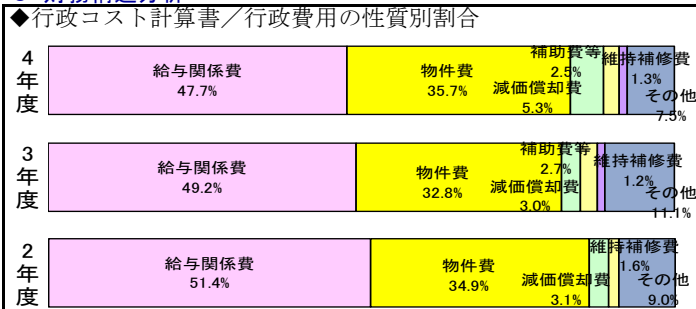
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	36,675	40,789	4,114
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,675	40,789	4,114
固定資産 H	4,258,415	4,343,098	84,683	その他	0	0	0
土地	1,642,375	1,642,375	0	固定負債 K	501,214	478,674	△ 22,540
建物	2,607,616	2,700,625	93,009	特別区債	0	0	0
工作物	103	98	△ 5	退職給与引当金	501,214	478,674	△ 22,540
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	537,889	519,463	△ 18,426
建設仮勘定	8,195	0	△ 8,195	正味財産の部	3,720,525	3,823,635	103,110
その他	126	0	△ 126	正味財産の部合計 M=I-L	3,720,525	3,823,635	103,110
資産の部合計 I=G+H	4,258,415	4,343,098	84,683	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,258,415	4,343,098	84,683

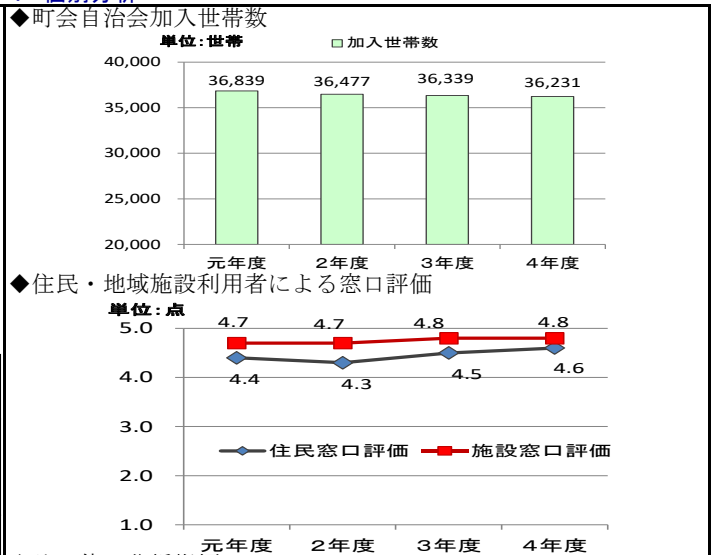
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,642,375千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,700,625千円	【建物】 松江コミュニティ会館ホール舞台照明改修その他工事、一之江コミュニティ会館屋上防水等工事などにより93,009千円増加
		【建設仮勘定】 松江コミュニティ会館ホール舞台照明改修その他工事完了により8,195千円減少
		【その他(重要物品)】 減価償却により126千円減少
【工作物】 誘導サイン98千円		

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	79	7	34	-
	金額	586,234	26,879	60,118	-
	うち時間外手当	41,972	18	-	-
3年度	人数	81	6	40	-
	金額	575,035	22,398	66,820	-
	うち時間外手当	38,577	16	-	-
対前年度	人数	△ 2	1	△ 6	-
	金額	11,199	4,481	△ 6,702	-
	うち時間外手当	3,395	2	-	-

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,840円	1,961円	2,049円
区民一人あたりの資産額	3,013円	6,184円	6,308円
区民一人あたりの負債額	789円	781円	754円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域力向上の核となる町会・自治会への加入世帯数については一定水準を保っていますが、微減傾向です。加入世帯数を維持するため、引き続き、転入時の加入促進チラシの配付や窓口での情報掲示等、加入促進に取り組んでいく必要があります。
- ◆住民による窓口評価は0.1点上がりました。地域施設利用者による窓口評価は令和3年度に引き続き、4.8点と高い水準を維持しています。常に接遇のあり方を考え、引き続き課を挙げて接遇力向上に取り組めます。
- ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設の開館時間の短縮がりましたが、令和4年度は開館時間の短縮がなく通常通りの開館時間で運営できたため、施設利用者数及び施設利用料金収入が増加した一つの要因であると考えられます。
- ◆施設運営のための委託費や維持補修にかかる経費が費用の大きな部分を占めています。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携や、マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付の利用増加により、住民票等の発行件数が減少し続けています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、積極的にPRすることで地域とのつながりの大切さを伝え、加入世帯数を維持、さらに増加させていく必要があります。
- ◆皆様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより、窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けた取り組みが課題です。
- ◆これまで、亡くなられた方のご遺族が様々な手続きを行う必要があったことから、ご遺族の方の気持ちに寄り添い、不安や負担を軽減するため、「おくやみコーナー」を設置することで利便性の向上を図ります。
- ◆施設運営のための委託費や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事の実施により歳出を平準化していくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉 戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）		30年度	37,171千円
			元年度	38,170千円
			2年度	35,569千円
			3年度	35,739千円
			4年度	37,410千円

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。
- ◆令和6年施行予定の読み仮名法制化について情報収集を継続し、遅滞なく準備を進めていく必要があります。
- ◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、電子申請等の研究を引き続き行っていきます。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	18,785	17,261	16,987	17,311	区民課窓口での届出受理件数及び送付届出書処理件数
証明書発行件数（件）	126,256	123,385	122,327	122,724	区民課窓口及び郵送請求による証明書の発行件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は令和3年度より324件増加、令和3年度比101.9%です。令和3年度までの減少傾向から、令和2年度（17,261件）と同水準まで回復しました。
 - ◆証明書発行件数は、令和3年度より397件増加、令和3年度比100.3%です。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和4年度17,504件（マイナンバー推進課予算計上）でした。令和3年度より6,949件増加、令和3年度比165.8%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
 - ◆戸籍システムを改修し指静脈認証装置やスキャナを配備するなど、改正戸籍法による戸籍事務内連携の準備を進めています。
 - ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	257,668	270,344	305,609	35,265	地方税	0	0	0	0
物件費	78,924	74,289	122,299	48,010	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	30,485	35,316	41,140	5,824	行政 国庫支出金	20,425	0	45,738	45,738
維持補修費	0	0	0	0	政 都支出金	554	551	555	4
扶助費	0	0	0	0	収 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	25	25	25	0	入 使用料及手数料	35,569	35,739	37,410	1,671
減価償却費	216	216	0	△ 216	その他	0	452	915	463
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	56,548	36,741	84,619	47,878
賞与・退職引当金繰入額	49,089	42,875	60,245	17,370	行政収支差額 I=H-G	△ 329,375	△ 351,009	△ 403,559	△ 52,550
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	385,923	387,750	488,178	100,428	通常収支差額 K=I+J	△ 329,375	△ 351,009	△ 403,559	△ 52,550
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 329,375	△ 351,009	△ 403,559	△ 52,550

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 戸籍システム用機器賃貸借等33,341千円 （システム共通経費61,819千円の53.9%） 法改正にかかる戸籍システムライセンス等35,416千円など	主な増減理由 【物件費】 法改正による戸籍システムライセンス購入等により48,010千円増加。うち、委託料は法改正による戸籍事務内連携対応等により5,824千円増加。 【国庫支出金】 戸籍事務のマイナンバー制度導入に当たり、戸籍システムの整備に要する国庫補助金が決定したため45,738千円増加 【都支出金】 戸籍届出件数の増により4千円増加 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料37,410千円
【国庫支出金】 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金45,738千円	
【都支出金】 人口動態調査費都委託金555千円	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料37,410千円	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	4	140,035	件	3,486	703	行政費用（物件費、給与関係費）の増加により、1件あたりのコストが703円増加しました。
	3	139,314		2,783	39	
	2	140,646		2,744	109	

④貸借対照表

(千円)

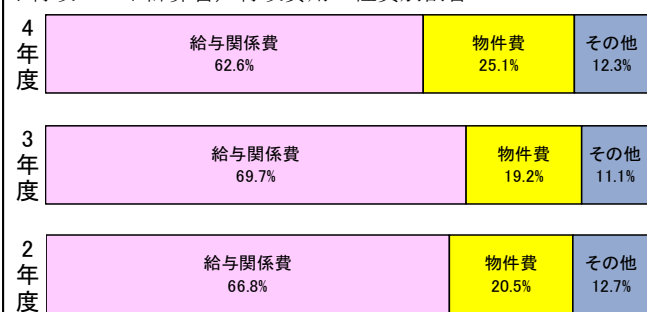
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,679	19,109	3,430
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,679	19,109	3,430
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	219,281	227,370	8,089
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	219,281	227,370	8,089
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	234,961	246,479	11,518
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 234,961	△ 246,479	△ 11,518
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 234,961	△ 246,479	△ 11,518
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

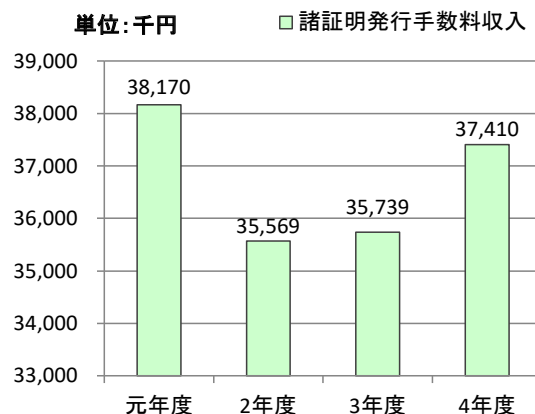


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	37.4	3.2	6.6	
	金額	280,202	12,768	12,639	
3年度	人数	35.4	2.5	5.0	
	金額	252,428	9,799	8,117	
対前年度	人数	2.0	0.7	1.6	-
	金額	27,774	2,969	4,522	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	9.2%	9.2%	7.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。令和4年度は戸籍法改正による戸籍事務内連携のための機能整備にかかるソフトウェアライセンス購入等により、使用料及び賃借料が増加しました。国庫補助金適用によるシステム改修は令和4年度に完了したため、令和5年度の物件費は減少する見込みです。
- ◆国庫補助金は、戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステム改修に係る補助金であり、区民課でのみ実施する法改正作業に該当します。補助金の収入、補助金事業委託料は区民課にのみ計上しているため、区民課の委託料の割合が大きくなっています。
- ◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみ該当します。
- ◆届出受理件数は令和3年度までの減少傾向から令和2年度(17,261件)と同水準まで回復しました。また、外国人に関する届出に関しては、当事者の本国の法制によるものであることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、ホームページに加えて、広報などがかわでは証明書コンビニ交付サービスをご案内しました。コンビニ交付による戸籍証明書発行件数は令和3年度比165.8%となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について引き続き準備していく必要があります。
- ◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
- ◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、電子申請等の研究を引き続き行っていきます。
- ◆ご遺族の方の気持ちに寄り添い各種手続の不安や負担を減らすため「おくやみコーナー」の設置に向けた準備を進めます。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和4年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、区市町村における住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出、印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし)	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの券面等変更、電子証明書の発行及び更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	(受益者負担あり)	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカード再交付		30年度	55,016千円
				元年度	54,367千円
				2年度	49,769千円
				3年度	44,273千円
4年度	41,307千円				

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
- ◆業務の平準化により会計年度任用職員の定着化を図ることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	47,397	41,054	39,270	41,434	区民課窓口での届出受理件数
証明書発行件数 (件)	223,904	204,688	186,601	179,559	区民課窓口での証明書発行件数（区民課のみ郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数 (件)	6,631	2,318	0	0	区民課窓口での交付件数

- ◆届出受理件数は令和3年度から令和4年度にかけて増加しました。特に新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う入国の制限緩和により外国人の再来日が増えました。
- ◆証明書発行件数は年々減少していますが、コンビニ交付の証明書発行は増加しています。
- ◆マイナンバーカード申請件数の増加対応として、令和2年7月にマイナンバーカード交付専用窓口（マイナンバー推進課所管）を開設しました。マイナンバー専用窓口でのマイナンバーカード関係交付件数は令和3年度は22,396件、令和4年度は21,657件となりました。
- ◆ホームページに混雑状況等を掲出し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
	給与関係費	201,693	195,314	202,480		7,166	地方税	0	0
物件費	40,890	35,336	34,832	△ 504	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	25,976	23,326	22,357	△ 969	行政収入	6,751	5,041	5,896	855
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	入使用料及手数料	49,769	44,273	41,307	△ 2,966
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	2,871	3,523	3,437	△ 86
賞与・退職引当金繰入額	26,415	16,912	25,220	8,308	小計 H	59,391	52,836	50,640	△ 2,196
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 209,607	△ 194,727	△ 211,893	△ 17,166
小計 G	268,998	247,563	262,533	14,970	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 209,607	△ 194,727	△ 211,893	△ 17,166
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 209,607	△ 194,727	△ 211,893	△ 17,166

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託料22,357千円（総額91,043千円の24%） 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金5,896千円（総額554,259千円の1%） 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料41,307千円	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が969千円減少 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金の増加により855千円増加 【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により2,966千円減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	4	220,993	件	1,188	123	賞与・退職引当金繰入額の増額により、1件あたりのコストが123円増額しました。
	3	225,872		1,065	△ 19	
	2	248,060		1,084	102	

④貸借対照表

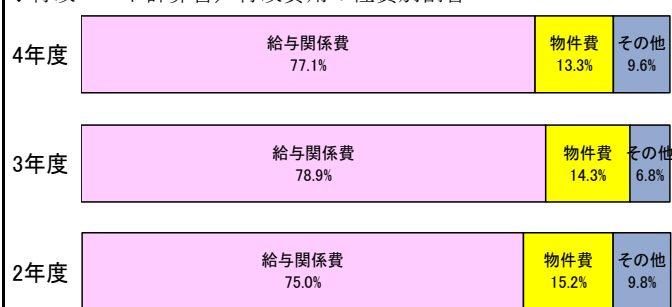
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,937	11,299	1,362
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,937	11,299	1,362
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	128,784	124,596	△ 4,188
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	128,784	124,596	△ 4,188
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	138,721	135,895	△ 2,826
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 138,721	△ 135,895	2,826
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 138,721	△ 135,895	2,826
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



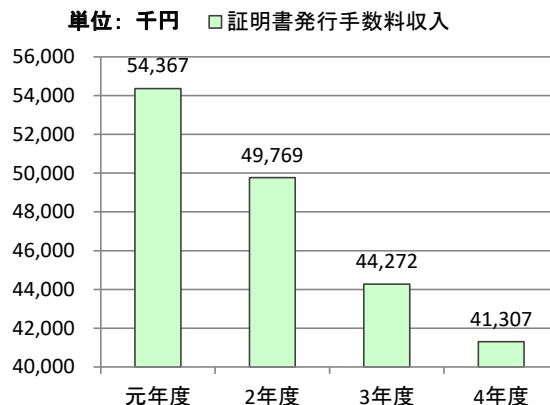
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	20.6	1.8	25.3	
	金額	152,202	6,996	43,281	
3年度	人数	20.8	1.5	30.0	
	金額	146,769	5,755	42,789	
対前年度	人数	△ 0.2	0.3	△ 4.7	-
	金額	5,433	1,241	492	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	18.5%	17.9%	15.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
- ◆届出受理件数は令和3年度から令和4年度にかけて増加しました。要因として新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う入国の制限緩和、マイナンバーカード保有者の増加により届出受理件数が増加しました。
- ◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及がすすみ、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、団体間の情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。
- ◆ホームページに窓口の待ち状況を掲載し、来庁者の分散に努めました。また、窓口にアクリル板を設置し安心して届出ができる窓口にしました。
- ◆令和5年2月から引越しワンストップサービスが開始し、窓口に来庁しない届出や予約による事前準備を行い窓口滞在時間を短縮しました。
- ◆繁忙期対策として3月末及び4月上旬に休日窓口を2回開設しました。また、マイナンバーカード交付のため、毎月2～4回程度土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民のニーズに応え利便性を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向を注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
- ◆住民記録システムの標準化や書かない窓口の導入により、事務プロセスを再設計し、職員と会計年度任用職員の適正配置、役割分担を見直す必要があります。
- ◆マイナンバーカード普及により、電子申請できる手続きを広報し、サービスの多様性を周知する必要があります。

【令和4年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆中央・一之江の地域施設の適正な管理・運営のほか、各種事業、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は635頁参照）

施設名	一之江コミュニティ会館 ほか4施設			備考 開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日 ◆松島コミュニティ会館：令和4年3月13日開館
所在地	一之江2-6-15 ほか			
建物面積	8,807.55㎡	有形固定資産取得価格	4,002,846千円	
建設年月日	昭和61年9月10日 ほか	減価償却累計額	1,302,123千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
- ◆新規開設した松島コミュニティ会館をより多くの方に知っていただき、施設の利用率を更に上昇させていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	247,969	135,138	182,565	288,889	中央・一之江地域の地域施設利用者数の合計
施設利用率（%）	58.3	49.4	56.1	57.8	中央・一之江地域の地域施設貸切利用時間の合計を貸切利用可能時間の合計で除したもの

- 成果の説明
- ◆令和3年度と比較して、施設利用者数は106,324人増加し、施設利用率は1.7%増加しました。
 - ◆松江コミュニティ会館でホール舞台照明等改修工事、空調設備改修工事を実施しました。
 - ◆一之江コミュニティ会館で屋上防水等工事を実施しました。
 - ◆松島コミュニティ会館で健康講座、キッズルーム親子教室を開催しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	53,267	61,910	25,548	△ 36,362	地方税	0	0	0	0	
	物件費	231,734	264,269	274,732	10,463	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	165,139	196,960	187,912	△ 9,048	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	20,082	15,601	17,395	1,794	行政都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	5,874	8,930	15,753	6,823	
	減価償却費	39,792	40,348	74,651	34,303	その他	2,989	3,254	3,090	△ 164	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,863	12,184	18,843	6,659	
	賞与・退職引当金繰入額	13,196	14,339	1,716	△ 12,623	行政収支差額 I=H-G	△ 349,208	△ 446,297	△ 375,200	71,097	
	その他	0	62,015	0	△ 62,015	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	358,071	458,481	394,043	△ 64,438	通常収支差額 K=I+J	△ 349,208	△ 446,297	△ 375,200	71,097		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	447	0	17,580	17,580		
特別収支差額 N=M-L	447	0	17,580	17,580	当期収支差額 O=K+N	△ 348,761	△ 446,297	△ 357,620	88,677		

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 地域施設業務委託148,222千円、建物清掃委託37,468千円など	【物件費】 施設予約システムの所管替えによる業務委託料67,630千円減少、松島コミュニティ会館の開館に伴う業務委託料46,357千円増加、原油価格高騰等に伴う光熱水費16,154千円増加、最低賃金改定に伴う地域施設業務委託料10,739千円増加など
	【維持補修費】 空調機設備保守・ガスヒーポンメンテナンス委託4,114千円、昇降機保守委託3,570千円など	【減価償却費】 松島コミュニティ会館の開館等により34,303千円増加
	【使用料及手数料】 一之江コミュニティ会館ほか4施設の会場使用料15,661千円、一之江コミュニティ会館用地使用料27千円、松島コミュニティ会館用地使用料65千円	【使用料及手数料】 施設利用者が増加したことにより会場使用料収入6,823千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	288,889	人	1,364	△ 1,147	行政コストが減少し、利用者数が大きく増加したことにより、利用者一人あたりのコストは1,147円減少しました。
	3	182,565		2,511	△ 139	
	2	135,138		2,650	1,291	

④貸借対照表

(千円)

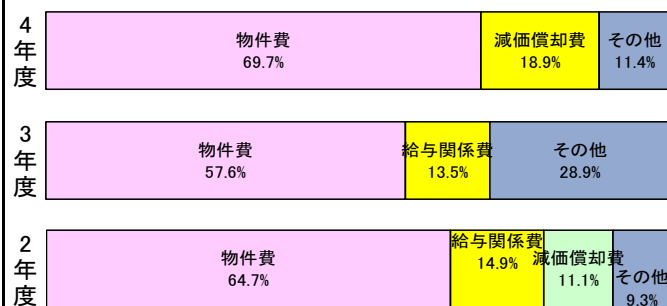
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,153	1,716	△ 1,437
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,153	1,716	△ 1,437
固定資産 H	4,258,288	4,343,098	84,810	その他	0	0	0
土地	1,642,375	1,642,375	0	固定負債 K	41,768	21,118	△ 20,650
建物	2,607,616	2,700,625	93,009	特別区債	0	0	0
工作物	103	98	△ 5	退職給与引当金	41,768	21,118	△ 20,650
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	44,921	22,834	△ 22,087
建設仮勘定	8,195	0	△ 8,195	正味財産の部	4,213,367	4,320,264	106,897
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,213,367	4,320,264	106,897
資産の部合計 I=G+H	4,258,288	4,343,098	84,810	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,258,288	4,343,098	84,810

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,642,375千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,700,625千円	【工作物】 誘導サイン98千円	【建物】
			主な増減理由
			【建設仮勘定】
			松江コミュニティ会館ホール舞台照明改修その他工事、一之江コミュニティ会館屋上防水等工事などにより93,009千円増加
			減価償却により5千円減少
			松江コミュニティ会館ホール舞台照明改修その他工事完了により8,195千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



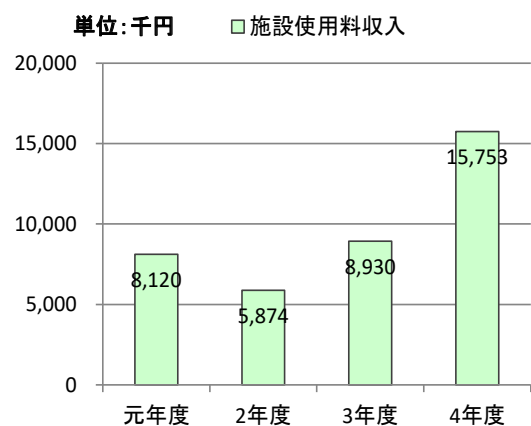
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.4	0.3	0.0	
	金額	24,328	1,187	34	
3年度	人数	6.8	0.6	3.0	
	金額	48,313	1,867	11,730	
対前年度	人数	△ 3.4	△ 0.3	△ 3.0	-
	金額	△ 23,985	△ 680	△ 11,696	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	52.2%	32.0%	32.5%
受益者負担比率	1.6%	1.9%	4.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年度と比較すると施設利用者数は106,324人増加し、施設使用料収入は6,823千円増加しました。令和4年3月13日に松島コミュニティ会館が開館したことが、施設利用者数及び施設利用料収入が増加したことの大きな要因となっています。また、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設の開館時間の短縮がありましたが、令和4年度は開館時間の短縮がなく通常通りの開館時間で運営できたことも、施設利用者数及び施設利用料収入が増加した要因の一つとして考えられます。
- ◆新規開館した松島コミュニティ会館では健康講座、キッズルーム親子教室を開催し、施設の周知にも努めた結果、多くの方に施設を知っていただき、講座参加者からサークル団体が発足するなど、施設利用の増加にも繋がりました。
- ◆令和3年度と比較して、施設使用料収入が増加し行政費用が減少したため、受益者負担比率が2.1ポイント上昇し、4.0%となりました。しかし、依然低い水準となっています。受益者負担比率が低いのは、青少年団体、熟年者団体、文化活動団体等の利用料減免団体による利用割合が高いためですが、施設をより多く利用していただくことが、地域住民の文化の向上や健康増進、コミュニティの形成に繋がっています。
- ◆施設運営のための委託料や施設の維持管理のための維持補修費の経費が行政費用の大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆稼働率の低い部屋について、効率的な部屋の利用方法を検討していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修に係る経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部小松川事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		小松川・平井 地域振興費		-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・地域施設利用者による窓口評価点数をさらに向上させていくことが課題です。
- ◆窓口評価アンケートの結果は、その後の業務に生かせるよう、全職員、委託業者に公表し、更なる接遇力向上に努めます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,052	20,812	20,650	20,652	小松川事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.6	4.7	4.6	4.8	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.5	4.5	4.6	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年減少傾向ですが、令和4年度は令和3年度と比べて2世帯増となりました。
 - ◆住民による窓口評価：令和4年度は令和3年度と比べて0.2点増加しました(区民課各事務所の平均点は4.7点)。
 - ◆地域施設利用者窓口評価：令和4年度は令和3年度と比べて0.2点増加しました(区民課各事務所の平均点は4.8点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆情報の電子化及び事務の効率化を図るため、町会・自治会長へのメール配信や地区の情報をFacebookで積極的に配信しました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	214,982	214,254	227,204	12,950	地方税	0	0	0	0
物件費	283,726	282,091	305,622	23,531	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	220,380	211,374	213,071	1,697	国庫支出金	22,000	15,691	16,238	547
維持補修費	56,252	54,352	50,677	△ 3,675	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,323	22,722	20,187	△ 2,535	使用料及手数料	39,437	43,539	46,560	3,021
減価償却費	99,227	104,274	104,274	0	その他	4,695	7,168	3,627	△ 3,541
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	66,133	66,398	66,424	26
賞与・退職引当金繰入額	22,844	37,366	41,362	3,996	行政収支差額 I=H-G	△ 614,284	△ 648,661	△ 682,902	△ 34,241
その他	62	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	680,417	715,059	749,326	34,267	通常収支差額 K=I+J	△ 614,284	△ 648,661	△ 682,902	△ 34,241
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,911	5,292	0	△ 5,292
特別収支差額 N=M-L	2,911	5,292	0	△ 5,292	当期収支差額 O=K+N	△ 611,373	△ 643,370	△ 682,902	△ 39,532

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 地域施設運営業務委託139,416千円、建物清掃委託39,674千円など	【物件費】 公共料金の値上がりによる光熱水費19,830千円増加など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託28,311千円など	【維持補修費】 小松川さくらホール音響機械室外空調設備改修工事終了により6,121千円減少、平井コミュニティ会館自動ドア等交換補修工事により1,298千円増加など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料30,257千円、諸証明発行手数料等16,303千円	【使用料及手数料】 コロナ禍での利用制限緩和による利用回復のため施設使用料3,565千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	66,424	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	643,379	社会資本整備等投資活動支出	1,836	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 576,954	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,836	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 578,790	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	578,790

④貸借対照表

(千円)

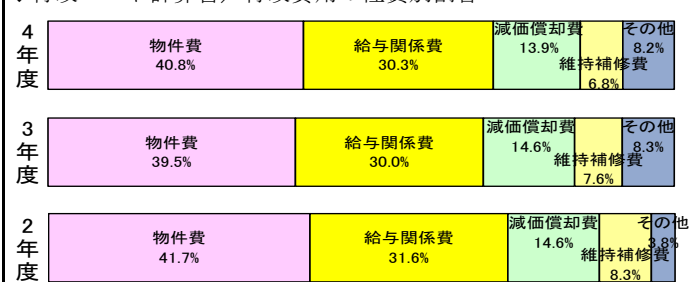
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,260	15,061	1,801
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,260	15,061	1,801
固定資産 H	4,825,678	4,721,404	△ 104,274	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	184,389	184,262	△ 127
建物	2,823,587	2,720,018	△ 103,569	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	184,389	184,262	△ 127
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	197,649	199,323	1,674
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,628,029	4,522,081	△ 105,948
その他	2,753	2,048	△ 705	正味財産の部合計 M=I-L	4,628,029	4,522,081	△ 105,948
資産の部合計 I=G+H	4,825,678	4,721,404	△ 104,274	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,825,678	4,721,404	△ 104,274

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	【建物】 減価償却により103,569千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,720,018千円	【その他（固定資産）】 小松川さくらホールプール自動券売機、小松川事務所自動券売機の減価償却により705千円減少
【その他（固定資産）】 小松川さくらホールプール自動券売機1,782千円、小松川事務所自動券売機259千円、立木1本7千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



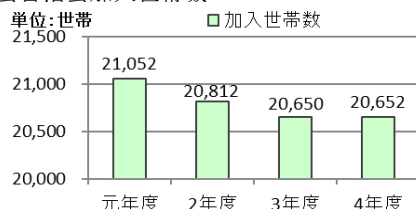
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

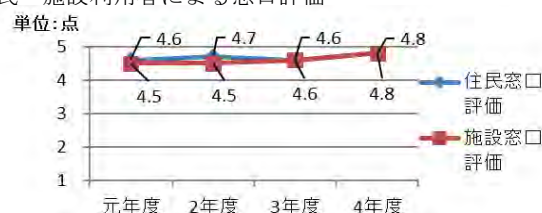
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	30	1	8	-
	金額	214,559	3,930	8,715	-
	うち時間外手当	7,182	-	-	-
3年度	人数	30	2	7	-
	金額	201,938	4,365	7,951	-
	うち時間外手当	4,033	-	-	-
対前年度	人数	-	△ 1	1	-
	金額	12,621	△ 435	764	-
	うち時間外手当	3,149	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	980円	1,038円	1,088円
区民一人あたりの資産額	7,097円	7,008円	6,858円
区民一人あたりの負債額	289円	287円	290円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入数は、ここ数年、一定水準を保っていますが、地域活動の活性化および更なる加入促進に向けてSNSを活用するなど、時代に即した効果的な取り組みを推進しています。
- ◆継続的な接遇向上の取り組みにより、住民・施設利用者による窓口評価はわずかではありますが、年々上昇しております。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携やコンビニ交付等により、各種証明書発行件数に減少が見られます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆昨今の物価高騰の影響により、光熱水費を始めとした物件費の上昇が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆住民・施設利用者による窓口評価では高評価をいただいておりますが、今後もお客様から信頼していただける窓口サービスを提供するためにも接遇向上に努める必要があります。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、定期的な点検、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部 小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし) 戸籍に関する届出の受理等 (受益者負担あり) 証明書発行 (戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等)	受益者負担	年度	利用者負担額
			30年度	4,243千円
			元年度	4,106千円
			2年度	3,421千円
			3年度	3,249千円
4年度	3,459千円			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。
 ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	913	899	905	889	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数 (件)	8,829	7,154	6,710	7,162	小松川事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数は令和3年度より16件減少、前年度比98.2%です。令和元年度から4年度にかけて、少ない幅で増減をしています。
 ◆証明書発行件数は、令和3年度より452件増加、令和3年度比106.7%です。
 また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和4年度17,504件 (マイナンバー推進課予算計上) でした。令和3年度より、6,949件増加、令和3年度比165.8%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	40,168	41,515	38,902	△ 2,613	地方税	0	0	0	0
物件費	6,954	9,146	8,128	△ 1,018	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,897	4,928	3,882	△ 1,046	行 国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	政 都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	入 使用料及手数料	3,421	3,249	3,459	210
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,421	3,249	3,459	210
賞与・退職引当金繰入額	5,758	7,125	3,286	△ 3,839	行政収支差額 I=H-G	△ 49,458	△ 54,537	△ 46,857	7,680
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	52,879	57,786	50,316	△ 7,470	通常収支差額 K=I+J	△ 49,458	△ 54,537	△ 46,857	7,680
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 49,458	△ 54,537	△ 46,857	7,680

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 戸籍システム用機器賃貸借等4,168千円など (システム共通経費61,819千円の6.7%) 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料3,459千円	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	4	8,051	件	6,250	△ 1,338	証明書発行件数の増加と賞与・退職引当金繰入額の減少により、1件あたりのコストが1,338円減少しました。
	3	7,615		7,588	1,022	
	2	8,053		6,566	△ 265	

④貸借対照表

(千円)

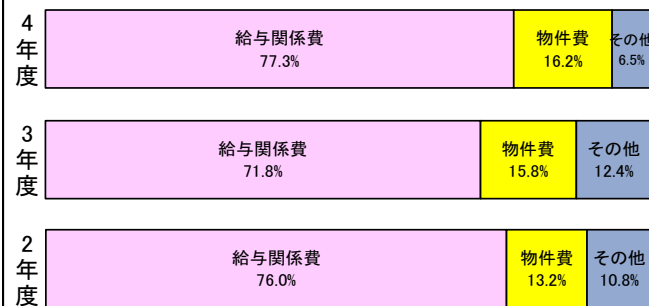
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,614	2,708	94
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,614	2,708	94
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	36,878	32,758	△ 4,120
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	36,878	32,758	△ 4,120
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,492	35,466	△ 4,026
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 39,492	△ 35,466	4,026
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 39,492	△ 35,466	4,026
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



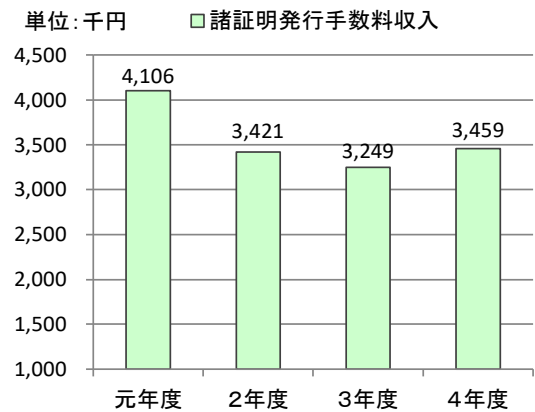
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	5.3	0.2	0.4	-
	金額	37,887	699	316	-
3年度	人数	6.0	0.4	0.2	-
	金額	40,481	873	161	-
対前年度	人数	△ 0.7	△ 0.2	0.2	-
	金額	△ 2,594	△ 174	155	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	6.5%	5.6%	6.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分は、給与関係費と物件費です。
- ◆令和4年度は、住民基本台帳法改正に基づく仕様変更作業委託終了等のため、委託料が減少しました。
- ◆証明書の発行件数は、増加しています。また、コンビニ交付サービスが徐々に区民の方に定着していることもあり、コンビニ交付における戸籍証明書の発行件数が増加しています。
- ◆届出受理件数は、わずかながら減少しましたが、外国人に関する届出に関しては、当事者の本国の法制によるものであることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、引き続き区のホームページで広報するとともに、広報えどがわでは証明書コンビニ交付サービスをご案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し、郵送での届出も可能であることを周知しました。いずれも利用が増えていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。
- ◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合のほか、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和4年度 生活振興部 小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし)	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの初回交付、券面等変更、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	(受益者負担あり)	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカードの再発行		30年度	12,147千円
				元年度	11,131千円
				2年度	11,080千円
				3年度	9,334千円
			4年度	8,539千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及により、所持する区民が増えることで、今後、交付後の手続きとしてカードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数はさらに減少することが見込まれます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	9,792	11,591	9,869	9,397	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数 (件)	44,219	40,918	34,811	31,604	小松川事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数 (件)	2,103	6,843	8,912	8,515	小松川事務所窓口での交付件数

- ◆届出受理件数は令和2年度から減少傾向にあります。転入の届は回復傾向にはありますが、マイナンバーカードの電子証明書の更新手続きの減少です。
- ◆窓口での証明交付件数が年々減少し、コンビニ交付による証明書の交付が増加しています。
- ◆マイナンバーカードの普及が進んだことにより、マイナンバーカード関係交付件数が減少していると考えられます。
- ◆繁忙期にはホームページに混雑状況を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	52,263	52,043	48,890	△ 3,153	地方税	0	0	0	0
	物件費	11,561	10,840	9,496	△ 1,344	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,379	7,239	6,223	△ 1,016	国庫支出金	7,270	1,181	1,079	△ 102
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	4	0	△ 4	使用料及手数料	11,080	9,334	8,539	△ 795
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	18,350	10,515	9,618	△ 897
	賞与・退職引当金繰入額	3,097	9,468	3,680	△ 5,788	行政収支差額 I=H-G	△ 48,571	△ 61,840	△ 52,448	9,392
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	66,921	72,355	62,066	△ 10,289	通常収支差額 K=I+J	△ 48,571	△ 61,840	△ 52,448	9,392
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 48,571	△ 61,840	△ 52,448	9,392

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【委託料】	住民記録システムに係る委託 6,223千円 (総額91,043千円の6.8%)		【委託料】	住民記録システムに係る委託が 1,016千円減少
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費国庫補助金 1,079千円 (総額554,259千円の0.2%)		【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費国庫補助金の減少により102千円減少
【使用料及手数料】	諸証明発行手数料 8,539千円	【使用料及手数料】	諸証明発行件数の減により795千円減少		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	4	49,516	件	1,253	△ 97	賞与・退職引当金繰入額の減少により、1件あたりのコストが97円減少しました。
	3	53,592		1,350	223	
	2	59,352		1,127	△ 324	

④貸借対照表

(千円)

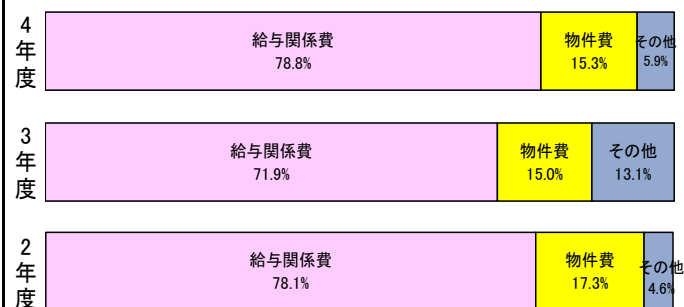
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,022	3,054	32
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,022	3,054	32
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	39,951	35,487	△ 4,464
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	39,951	35,487	△ 4,464
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	42,973	38,542	△ 4,431
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 42,973	△ 38,542	4,431
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 42,973	△ 38,542	4,431
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	3年度	4年度		3年度	4年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



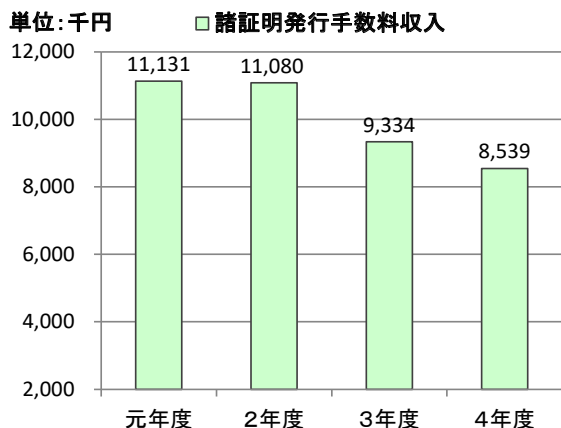
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	5.8	0.2	6.4	-
	金額	40,854	757	7,279	-
3年度	人数	6.4	0.4	6.4	-
	金額	43,778	946	7,319	-
対前年度	人数	△ 0.6	△ 0.2	-	-
	金額	△ 2,924	△ 189	△ 40	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	16.6%	12.9%	13.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆マイナンバーカードの交付件数は、普及が進み所持率が増えたことによりマイナンバーカード関係交付件数が減少していると考えられます。
- ◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及が進み、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、団体間の情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
- ◆コンビニ交付サービスの利用率をより向上させるために周知や案内をより徹底することが必要です。

【令和4年度 生活振興部 小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小松川・平井地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は635頁参照）

施設名	小松川区民館 ほかに3施設			備考
所在地	平井4-1-1 ほかに			
建物面積	10,395.07㎡	有形固定資産取得価格	4,917,103千円	
建設年月日	昭和43年6月1日 ほかに	減価償却累計額	2,195,304千円	
開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほかに設備点検日				

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆各施設老朽化のため不具合が多発しており、維持補修費の増額が必要です。
- ◆大規模修繕の場合、休館による利用低下が考えられます。
- ◆昭和43年建設の小松川区民館は、特に老朽化が激しく施設の更新が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	436,208	234,940	340,496	394,216	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	55.5	44.3	51.9	49.4	小松川・平井地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

- 成果の説明
- ◆利用者数は、令和4年度は令和3年度に比べ増加しました。これは、コロナウイルス対策による制限がなく、利用休止を伴う工事がなかったためです。コロナ以前の水準に戻りつつあります。
 - ◆利用率もコロナ以前の水準に戻りつつあります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	24,576	16,771	33,508	16,737	地方税	0	0	0	0
	物件費	240,493	248,747	273,950	25,203	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	188,305	188,591	192,267	3,676	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	56,252	54,176	50,677	△ 3,499	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	1,347	3,813	1,450	△ 2,363	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	98,968	104,015	104,015	0	使用料及手数料	20,602	26,692	30,257	3,565
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,683	7,144	3,594	△ 3,550
	賞与・退職引当金繰入額	3,291	1,089	18,036	16,947	小計 H	25,285	33,836	33,851	15
	その他	62	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 399,704	△ 394,775	△ 447,785	△ 53,010
小計 G	424,989	428,611	481,636	53,025	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 399,704	△ 394,775	△ 447,785	△ 53,010	
特別収支差額 N=M-L	0	5,292	0	△ 5,292	特別収入 小計 M	0	5,292	0	△ 5,292	
					当期収支差額 O=K+N	△ 399,704	△ 389,483	△ 447,785	△ 58,302	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 地域施設運營業務委託139,416千円、建物清掃委託39,674千円など	【物件費】 世界情勢の影響で光熱費19,830千円増加など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託28,311千円など	【使用料及手数料】 コロナ対策制限撤廃による利用回復のため使用料3,565千円増加
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料30,257千円	【維持補修費】 小松川さくらホール音響機械室外空調設備改修工事終了により6,121千円減少、平井コミュニティ会館自動ドア等交換補修工事により1,298千円増加など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	394,216	人	1,222	△ 37	利用者増により、単位あたりコストは前年比37円減少しました。
	3	340,496		1,259	△ 550	
	2	234,940		1,809	849	

④貸借対照表

(千円)

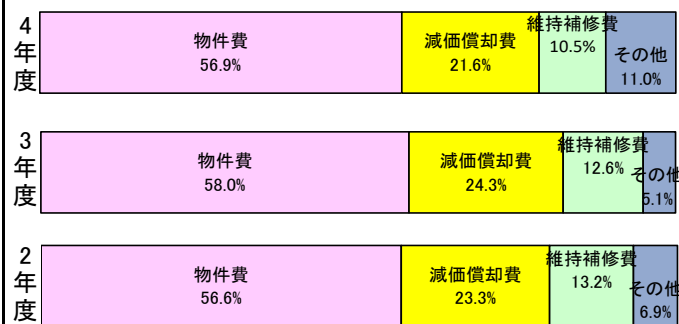
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,089	2,188	1,099
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,089	2,188	1,099
固定資産 H	4,825,160	4,721,145	△ 104,015	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	15,366	27,298	11,932
建物	2,823,587	2,720,018	△ 103,569	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	15,366	27,298	11,932
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	16,455	29,486	13,031
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,808,705	4,691,659	△ 117,046
その他	2,235	1,789	△ 446	正味財産の部合計 M=I-L	4,808,705	4,691,659	△ 117,046
資産の部合計 I=G+H	4,825,160	4,721,145	△ 104,015	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,825,160	4,721,145	△ 104,015

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	【建物】 減価償却により103,569千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,720,018千円	【その他(固定資産)】 小松川さくらホールプール自動券売機の減価償却により446千円減少
【その他(固定資産)】 小松川さくらホールプール自動券売機1,782千円、立木1本7千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



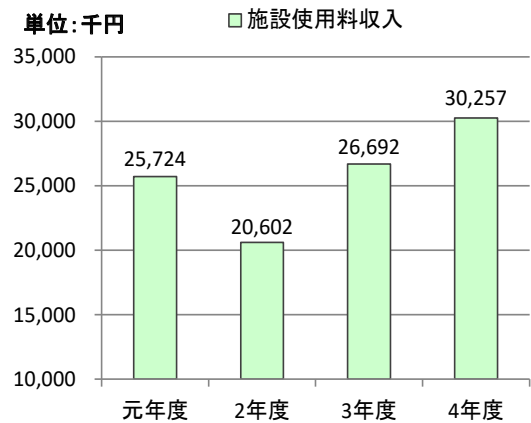
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	4.4	0.1	0.3	-
	金額	32,662	582	263	-
3年度	人数	2.6	0.2	-	-
	金額	16,341	364	68	-
対前年度	人数	1.8	△ 0.1	0.3	-
	金額	16,321	218	195	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	40.4%	42.5%	44.6%
受益者負担比率	4.8%	6.2%	6.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、ここ数年ほぼ変化がなく、委託料が約4割、減価償却費が約2割と大きな部分を占めています。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策の制限が撤廃され施設利用者も回復傾向にあり、施設使用料収入が増加しました。
- ◆受益者負担比率は6.3%と低ですが、これは熟年者や少年・青年の団体等の使用料減免となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのようなお客様に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各施設の長寿命化を図るための定期的な点検をして、計画的な維持補修工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。
- ◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。
- ◆施設の利用水準も新型コロナウイルス感染拡大以前に戻りつつあるため、安心して利用して頂けるような施設運営をしていくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部葛西事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料等の収納に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	48,142	47,801	47,452	47,102	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.4	4.2	4.5	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.6	4.6	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、48,000世帯弱の水準で推移しており、平成30年度以降微減傾向にあります。
 - ◆住民による窓口評価：令和4年度は令和3年度と比べ0.3点評価が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点は4.7点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：令和4年度は令和3年度と比べ0.2点評価が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点は4.8点)
 - ◆納税課証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつりや区民運動会などの支援を実施予定でしたが、新川千本桜まつり以外はすべて中止となりました。会議は感染症対策を行い、可能な限りで実施し、地域との情報共有・連携を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	506,801	482,482	482,831	349	地方税	0	0	0	0
物件費	611,458	561,364	671,330	109,966	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	478,991	437,744	460,806	23,062	国庫支出金	39,771	31,902	32,155	253
維持補修費	118,396	54,999	54,103	△ 896	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	835	57,513	58,621	1,108	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	159,183	160,671	160,671	0	使用料及手数料	93,613	95,220	102,101	6,881
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	10,162	11,624	9,820	△ 1,804
賞与・退職引当金繰入額	54,460	43,332	62,345	19,013	小計 H	143,546	138,746	144,076	5,330
その他	7,400	129,169	19,100	△ 110,069	行政収支差額 I=H-G	△ 1,314,986	△ 1,350,784	△ 1,364,925	△ 14,141
小計 G	1,458,533	1,489,529	1,509,001	19,472	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 1,314,986	△ 1,350,784	△ 1,364,925	△ 14,141
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,453	3,453	特別収入 小計 M	0	0	3,453	3,453
					当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 1,361,472	△ 1,361,472

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等の運営のための委託料など 671,330千円	【物件費】 光熱水費(電気・ガス)の高騰、区民館大規模修繕などにより 109,966千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費54,103千円	【使用料及手数料】 施設の貸切利用時間の増加による使用料等により6,881千円の 増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等57,312千円 区民館・コミュニティ会館等使用料44,789千円	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止していた行 事等への補助金の支出増加により1,108千円の増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	144,076	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,365,224	社会資本整備等投資活動支出	293,449	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,221,148	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 293,449	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,514,596	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,514,596

④貸借対照表

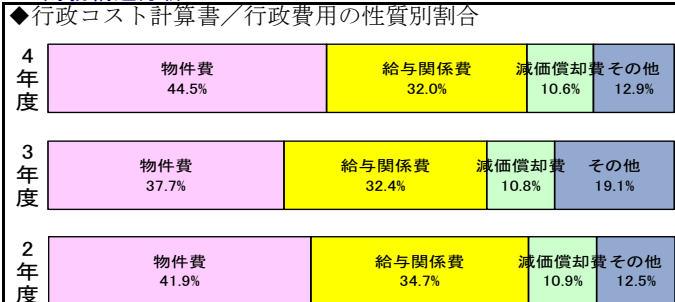
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	27,660	29,971	2,311
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	27,660	29,971	2,311
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	7,611,406	7,734,901	123,495	固定負債 K	382,030	359,371	△ 22,659
土地	3,787,647	3,787,647	0	特別区債	0	0	0
建物	3,695,313	3,928,073	232,760	退職給与引当金	382,030	359,371	△ 22,659
工作物	5,604	5,173	△ 431	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	409,689	389,342	△ 20,347
リース資産	0	0	0	正味財産の部	7,201,717	7,345,558	143,841
建設仮勘定	112,970	4,620	△ 108,350	正味財産の部合計 M=I-L	7,201,717	7,345,558	143,841
その他	9,873	9,388	△ 485	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,611,406	7,734,901	123,495
資産の部合計 I=G+H	7,611,406	7,734,901	123,495				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円		【建物】 葛西区民館ホール非構造部材天井改造その他工事外完了による232,760千円増加	
【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,928,073千円		【工作物】 南葛西会館ブロック塀の減価償却による431千円減少	
【その他(固定資産)】 重要物品6,555千円、立木38本2,833千円		【建設仮勘定】 葛西区民館ホール非構造部材天井改造その他工事外完了による108,350千円減少	

6 財務構造分析

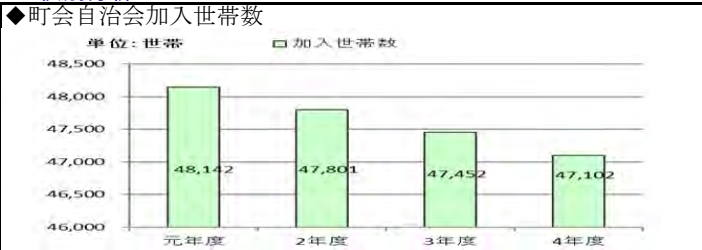


◆人に関わるコストの内訳

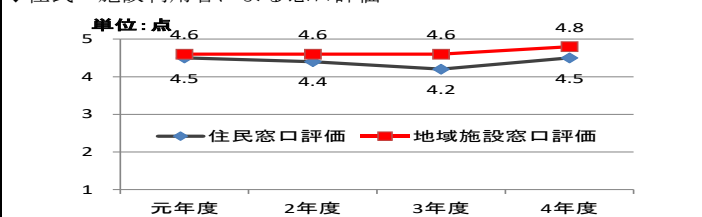
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	63	3	27	-
	金額	426,392	9,220	47,219	-
	うち時間外手当	17,836	71		
3年度	人数	64	5	27	-
	金額	423,572	16,173	42,737	-
	うち時間外手当	13,425	38		
対前年度	人数	△ 1	△ 2	-	-
	金額	2,820	△ 6,953	4,482	-
	うち時間外手当	4,411	33		

7 個別分析



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	2,100円	2,163円	2,192円
区民一人あたりの資産額	11,039円	11,053円	11,234円
区民一人あたりの負債額	640円	595円	565円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向としては加入率は下がっており、今後も対応が必要です。
- ◆住民による窓口評価について、令和4年度の窓口アンケートの結果では評価が上昇し、接遇向上の取組みについては一定の水準を維持しており、お客様からも高い評価をいただいています。今後も苦情ゼロを目指す取組みを行っていきます。
- ◆平成28年度から繁忙期の窓口待ち時間をホームページに掲載を始め、待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続きごとの待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置し、待ち時間のお客様のストレス軽減を図りました。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携やマイナンバーカードの普及によるコンビニ交付サービスの利用により、各種証明書発行数に減少が見られます。そのため、今後も事務所の諸証明手数料については減少していくと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる高い「地域力」によって支えられています。この地域力を維持していくために、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。また、新たな地域資源を地域力に取り込むために、若年層やボランティア発掘のためのSNS・ホームページを含むインターネットの活用や、外国人のコミュニティ参加促進を目指した英語版のチラシ等の表示物の作成を進めていく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部 葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	＜受益者負担なし＞戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	＜受益者負担あり＞証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）		30年度	12,871千円
			元年度	12,556千円
			2年度	10,243千円
			3年度	10,513千円
4年度	10,923千円			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合のほか、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
また、馴染みのない言語による添付書類も見受けられ、訳文の確認が書類審査に時間がかかる要因になりました。AI翻訳等の導入を検討する必要があると思われます。
◆当初においては届出、証明書発行件数とも前年度より増加しました。マイナンバーカード所持者が増加していく中、コンビニでの証明書発行について引き続き周知するほか、「来庁しなくてもできる手続き」の浸透を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	5,124	4,662	4,906	4,673	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	27,311	22,285	23,004	23,917	葛西事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数は令和3年度より233件減少、令和3年度比95.3%です。過去4年間で2番目の落ち込みです。届出件数全体が減少する中、婚姻は昨年より増加しました。
◆区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和4年度17,504件でした。令和3年度より6,949件増加、令和3年度比165.8%となりました。一方葛西事務所において、証明書発行件数は令和3年度より913件増加、令和3年度比104.0%となりました。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、東京法務局や戸籍管理係が実施する研修に参加するほか、所内でも研修を実施し、職員の専門能力の向上に努めています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	71,580	69,906	70,213	307	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,360	23,026	20,481	△ 2,545	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,242	12,319	9,705	△ 2,614	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,243	10,513	10,923	410
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	7,742	7,218	9,642	2,424	小計 H	10,243	10,513	10,923	410
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 86,440	△ 89,637	△ 89,413	224
	小計 G	96,683	100,150	100,336	186	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 86,440	△ 89,637	△ 89,413	224
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 86,440	△ 89,637	△ 89,413	224	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 戸籍システム用機器賃貸借等10,419千円など（システム共通経費61,819千円の16.9%） 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料10,923千円	【物件費】 住基法改正に基づく仕様変更作業委託終了等により委託料2,614千円減少 【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の増加により410千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	4	28,590	件	3,509	△ 79	委託料が3年度に比べて減少したため、1件当たりのコストが79円減少しました。
	3	27,910		3,588	1	
	2	26,947		3,587	△ 405	

④貸借対照表

(千円)

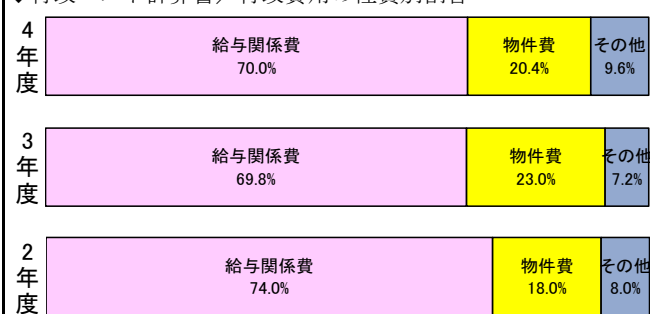
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,213	4,651	438
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,213	4,651	438
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	60,320	57,114	△ 3,206
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	60,320	57,114	△ 3,206
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,534	61,765	△ 2,769
リース資産	0	0	0	正味財産の部	△ 64,534	△ 61,765	2,769
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 64,534	△ 61,765	2,769
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
資産の部合計 I=G+H	0	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



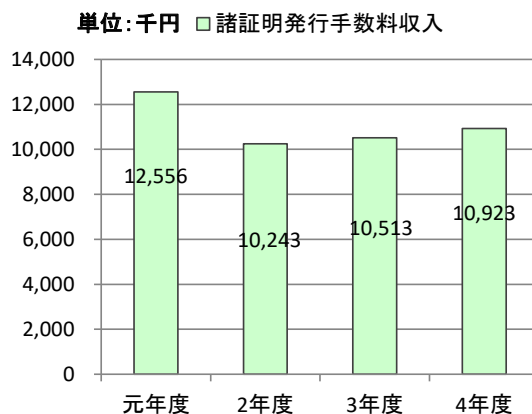
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	10.0	0.5	0.3	-
	金額	67,949	1,465	799	-
3年度	人数	10.1	0.8	0.3	-
	金額	67,124	2,554	229	-
対前年度	人数	△ 0.1	△ 0.3	-	-
	金額	825	△ 1,089	570	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	10.6%	10.5%	10.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。令和4年度は、住基法改正に基づく仕様変更作業委託終了等のため、委託料が減少しました。
- ◆届出受理件数は令和3年度より減少しましたが、証明発行件数は令和3年度より増加しました。また、外国人に関する届出に関しては、当事者の本国の法制によるものであることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、引き続きホームページで広報するとともに、広報えどがわでは証明書コンビニ交付サービスをご案内しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し郵送での届出も可能である事を周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸籍事務へのマイナンバー制度の動向に注視し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について準備していく必要があります。
- ◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。すでに議決・公布され、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めるとともに、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
- ◆葛西事務所において、外国人同士の届出が増加しています。初見の国も多く、届出審査に時間を要しています。東京法務局や区主催の研修に出席するほか、研修を受講した者からの情報共有を行うなど、引き続き職務知識習得によるレベルアップと適切な対応に努めていく必要があります。

【令和4年度 生活振興部 葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉 住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの券面等変更、電子証明書の発行及び更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
			30年度	49,974千円
〈受益者負担あり〉 証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、マイナンバーカードの再交付）			元年度	48,390千円
			2年度	45,440千円
			3年度	39,432千円
			4年度	34,814千円

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要が必要です。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、郵送で出来る届出等、「来庁しなくてもできる手続き」の更なる浸透を図ることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	40,431	40,496	39,544	45,507	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	172,252	171,727	150,419	134,321	葛西事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数□件	10,602	6,478	0	0	葛西事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は令和3年度比で増加しました。
 - ◆証明書発行件数は令和3年度比で減少しました。
 - ◆マイナンバーカードの交付は、令和2年9月から交付専用窓口（マイナンバー推進課所管）で実施しているため、葛西事務所としての交付はありません。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	205,643	195,874	191,397	△ 4,477	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	24,933	22,567	20,130	△ 2,437	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	14,464	13,942	11,985	△ 1,957	国庫支出金	10,301	2,882	3,353	471	
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	45,440	39,432	34,814	△ 4,618	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	55,741	42,314	38,167	△ 4,147	
	賞与・退職引当金繰入額	19,663	18,333	19,035	702	行政収支差額 I=H-G	△ 194,498	△ 194,460	△ 192,395	2,065	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	250,239	236,774	230,562	△ 6,212	通常収支差額 K=I+J	△ 194,498	△ 194,460	△ 192,395	2,065		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 194,498	△ 194,460	△ 192,395	2,065		

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【委託料】	住民記録システムに係る委託料11,985千円(91,043千円の13.2%)		【委託料】 住民記録システムに係る委託料が1,957千円減少
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費国庫補助金3,353千円(総額554,259千円の0.6%)		【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金に係る対象経費が増額になったため471千円増加(総額554,259千円の0.6%)
【使用料及手数料】	諸証明発行手数料34,814千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により4,618千円減少		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等 1件あたりのコスト	4	179,828	件	1,282	36	届出受理件数は増加、証明書発行件数は減少、行政費用で減少で、1件当たりのコストは36円増額しました。
	3	189,963		1,246	102	
	2	218,701		1,144	△ 126	

④貸借対照表

(千円)

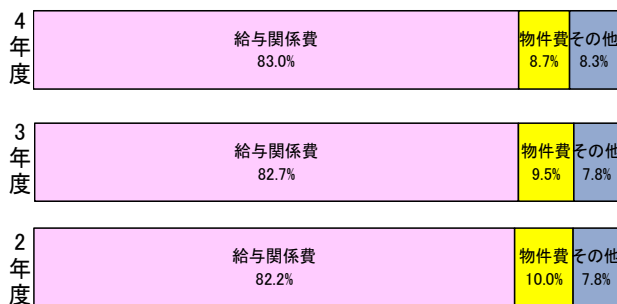
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,988	11,645	657
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,988	11,645	657
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	147,450	135,406	△ 12,044
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	147,450	135,406	△ 12,044
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	158,438	147,051	△ 11,387
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 158,438	△ 147,051	11,387
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 158,438	△ 147,051	11,387
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



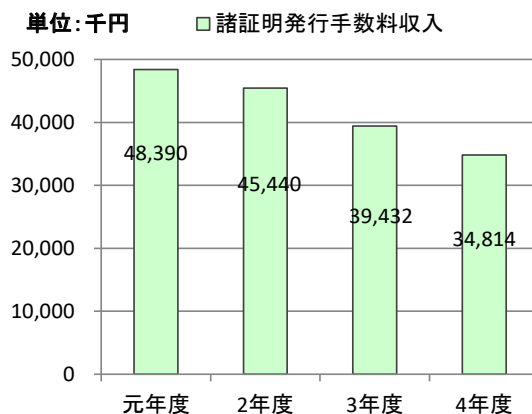
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	23.6	1.1	21.8	-
	金額	160,092	3,474	27,831	-
3年度	人数	24.7	3.7	21.9	-
	金額	163,342	6,242	26,290	-
対前年度	人数	△ 1.1	△ 2.6	△ 0.1	-
	金額	△ 3,250	△ 2,768	1,541	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	18.2%	16.7%	15.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
- ◆届出受理件数は令和3年度比で増加しました。ウィズコロナ社会に移行し、住民異動特に外国人の異動が増加したためと考えられます。
- ◆また、マイナンバーカード所持者の増加により電子証明書関連申請の件数が増加しました。
- ◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及により、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。
- ◆繁忙期対策として、ホームページ上に混雑状況を掲載しました。また、3月4日曜日と4月1日曜日に休日窓口を開設しました。
- ◆マイナンバーカード交付について、区民への利便性を図るため2回土日に窓口を開設、更にマイナポイント事業第2弾による申請増に対応するため、3月は土日に6回、平日夜間に9回窓口を開設しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。これに対応すべく、法改正等国の動向を注視しながら、窓口体制の検討や職員のスキルアップを図る研修等の機会を設けます。
- ◆令和5年2月から「引越しワンストップサービス」が始まりました。マイナンバーカード所持者がマイナポータルアプリから住所異動の申請ができるもので、転出に関しては来庁不要になり、転入転居に関しては来庁予約ができるようになりました。区民の利便性が高まる一方、自治体間の連携を含む事務処理が煩雑化しました。「来庁しなくてもできる手続き」の一環として更に周知し、利用者増に努めるとともに、事務処理工程の見直しや職員研修を行い、円滑に実施できるようにします。
- ◆コンビニ交付サービスの利用率を更に向上させるために、窓口への掲示やチラシの配布、口頭での案内、ホームページ等での周知をより徹底していきます。
- ◆外国人住民の増加により、窓口に「どこでも通訳」を配備し、更なるサービスの向上に努めます。

【令和4年度 生活振興部 葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆葛西地域の地域施設の適切な施設管理、運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は637頁参照)

施設名	葛西区民館 ほか9施設			備考
所在地	中葛西3-10-1 ほか			
建物面積	23,732.14㎡	有形固定資産取得価格	6,925,631千円	
建設年月日	昭和49年8月6日他	減価償却累計額	2,987,285千円	
開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始(12/28～1/4) ほか設備点検日				

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またはその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	1,152,998	625,716	877,625	970,725	葛西地域の地域施設の利用者数合計
施設利用率(%)	61.5	54.5	59.4	60.3	葛西地域の地域施設の利用時間を利用可能時間の合計で除したもの

◆利用人数・利用率については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための一時的な開館時間の短縮・臨時休館等が無くなったため、増加となりました。
◆葛西区民館では令和3年度に引き続き、ホール客席天井等改修工事及び舞台照明設備、音響設備改修工事を実施、合わせてホール大道具リフト修繕及び舞台装置修繕、5階機械室空気調和機修繕を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	31,288	31,069	31,577	508	地方税	0	0	0	0
	物件費	495,357	485,114	600,335	115,221	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	394,745	390,368	418,373	28,005	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	118,396	54,999	54,103	△ 896	行政	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	67	81	121	40	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	159,183	160,186	160,186	0	使用料及手数料	26,926	33,941	44,789	10,848
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	7,940	9,260	7,610	△ 1,650
	賞与・退職引当金繰入額	1,994	3,208	4,597	1,389	小計 H	34,866	43,201	52,400	9,199
	その他	7,400	129,169	19,100	△ 110,069	行政収支差額 I=H-G	△ 778,819	△ 820,625	△ 817,620	3,005
小計 G	813,685	863,826	870,020	6,194	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 778,819	△ 820,625	△ 817,620	3,005	
特別収支差額 N=M-L	6,052	0	0	0	特別収入 小計 M	6,052	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 772,767	△ 820,625	△ 817,620	3,005	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等の運営のための委託料418,713千円	【物件費】 光熱水費(電気・ガス)の高騰、区民館大規模修繕3件、工事完了に伴う各委託契約の内容等の変更により、115,221千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費54,103千円	【使用料及手数料】 施設の貸切利用時間の増加による使用料10,848千円増加
【使用料及び手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料44,789千円	【その他(行政費用)】 臨海町コミュニティ会館非構造部材天井改造その他工事などの完了により110,069千円の減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	970,725	人	896	△ 88	貸切利用時間の増加に伴い利用者数が増加したことにより、一人あたりに係るコストが88円減少となりました。
	3	877,625		984	△ 316	
	2	625,716		1,300	615	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,873	2,053	180
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,873	2,053	180
固定資産 H	7,609,467	7,733,446	123,979	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	26,809	25,669	△ 1,140
建物	3,695,313	3,928,073	232,760	特別区債	0	0	0
工作物	5,604	5,173	△ 431	退職給与引当金	26,809	25,669	△ 1,140
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,682	27,722	△ 960
建設仮勘定	112,970	4,620	△ 108,350	正味財産の部	7,580,785	7,705,724	124,939
その他	7,933	7,933	0	正味財産の部合計 M=I-L	7,580,785	7,705,724	124,939
資産の部合計 I=G+H	7,609,467	7,733,446	123,979	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,609,467	7,733,446	123,979

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,928,073千円	【建物】 葛西区民館ホール非構造部材天井改造その他工事外完了による232,760千円増加
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	【建設仮勘定】 葛西区民館ホール非構造部材天井改造その他工事外完了による108,350千円減少
	【その他（固定資産）】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円	【工作物】 南葛西会館ブロック塀の減価償却による431千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
4年度	69.0%	18.4%	12.6%
3年度	56.2%	18.5%	25.3%
2年度	60.9%	19.6%	14.6% 維持補修費 4.9% その他

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	4.6	0.3	0.1	-
	金額	30,560	659	360	-
3年度	人数	4.5	0.0	0.1	-
	金額	29,833	1,135	101	-
対前年度	人数	0.1	0.3	-	-
	金額	727	△ 476	259	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	40.7%	43.3%	43.1%
受益者負担比率	3.3%	3.9%	5.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、一部施設の改修工事等による休館はありましたが、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策による閉館時間の短縮や臨時休館等が無くなったため増加しました。
- ◆施設使用料収入については、令和3年度と比べて貸切利用時間が増えたことにより増加しました。
- ◆物件費は、令和3年度に比べ光熱水費（電気・ガス）の高騰、区民館大規模修繕3件のため増加しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修、改修工事にかかる経費が大きな部分を占めており、施設利用者の増減に関わらず、施設の経年劣化により区民館・コミュニティ会館等管理経費の増加は今後も続くと思われま。
- ◆受益者負担比率が5.1%と低いのは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことに起因していると思われま。受益者負担率が低い傾向は続きますが、多くの方々にご利用いただくことが健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっていくと思われま。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、サークル連絡会の活動を支援し、各種行事・サークル活動のPRの実施、利用者のニーズに沿った設備等へ更新することにより施設利用者と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部小岩事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		小岩地域振興費		-

1 組織目標

- ◆お客様の立場になって窓口や施設に目を向け、満足されてお帰りいただける窓口サービスを実践します。
- ◆町会・自治会や各種団体との信頼関係を築き、地域の声を聴き、コミュニティの醸成を図ります。
- ◆マイナンバー制度の最新情報の収集、共有を図り、正確な事務処理を行い、区民の信頼に応えられるよう努めます。
- ◆効果的で効率的な事務の遂行に努めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバー及びマイナンバーカード等に関すること
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	38,283	37,867	37,455	36,892	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.4	4.5	4.6	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.6	4.6	4.7	地域施設における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、37,000世帯前後の水準で推移しており、平成30年度以降微減傾向にあります。
 - ◆住民による窓口評価：平成29年度から高い水準を維持しています。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスに加え、新型コロナウイルス感染症対策の様々な事業を支援しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定していた全ての地域まつり・区民運動会が中止となりました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付など住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	336,048	313,598	311,192	△ 2,406	地方税	0	0	0	0
物件費	566,830	479,470	475,150	△ 4,320	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	377,470	351,742	338,073	△ 13,669	行政 国庫支出金	27,257	22,180	21,604	△ 576
維持補修費	74,520	71,642	72,676	1,034	行政 都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	行政 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,881	39,201	39,057	△ 144	行政 使用料及手数料	52,711	62,210	69,727	7,517
減価償却費	154,542	158,305	177,984	19,679	行政 その他	5,246	5,676	6,476	800
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	85,213	90,066	97,807	7,741
賞与・退職引当金繰入額	35,354	25,454	31,379	5,925	行政収支差額 I=H-G	△ 1,083,962	△ 1,012,894	△ 1,009,629	3,265
その他	0	15,290	0	△ 15,290	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,169,175	1,102,960	1,107,436	4,476	通常収支差額 K=I+J	△ 1,083,962	△ 1,012,894	△ 1,009,629	3,265
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,247	755	0	△ 755
特別収支差額 N=M-L	5,247	755	0	△ 755	当期収支差額 O=K+N	△ 1,078,715	△ 1,012,140	△ 1,009,629	2,511

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営委託料331,424千円など	【物件費】 北小岩コミュニティ会館空調機更新・屋上防水工事等に伴い3ヶ月間休館したことにより2,024千円減少など
	【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など72,676千円	【維持補修費】 小岩アーバンプラザスプリンクラー工事の実施により1,053千円増加
	【使用料及び手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料42,865千円 諸証明発行手数料26,862千円	【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館の利用時間及び利用者数の増加等により7,517千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	97,807	社会資本整備等投資活動収入	6,292	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	951,487	社会資本整備等投資活動支出	246,371	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 853,679	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 240,079	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,093,758	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,093,758

④貸借対照表

(千円)

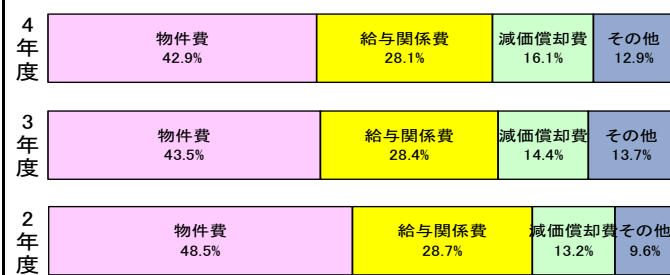
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,489	19,591	1,102
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,489	19,591	1,102
固定資産 H	6,339,545	6,405,152	65,607	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	264,465	241,330	△ 23,135
建物	3,073,542	3,151,837	78,295	特別区債	0	0	0
工作物	46,997	42,709	△ 4,288	退職給与引当金	264,465	241,330	△ 23,135
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	282,955	260,921	△ 22,034
建設仮勘定	8,400	0	△ 8,400	正味財産の部	6,056,591	6,144,232	87,641
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,056,591	6,144,232	87,641
資産の部合計 I=G+H	6,339,545	6,405,152	65,607	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,339,545	6,405,152	65,607

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円		【建物】 北小岩コミュニティ会館空調機更新・屋上防水工事等及び小岩アーバンプラザエレベータ更新工事等により78,295千円増
【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,151,837千円		【工作物】 減価償却により4,288千円減
【工作物】 区民館・コミュニティ会館等42,709千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

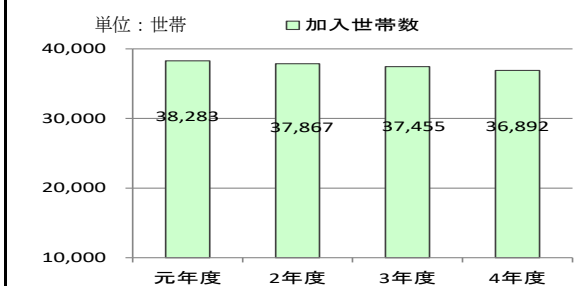


◆人に関わるコストの内訳

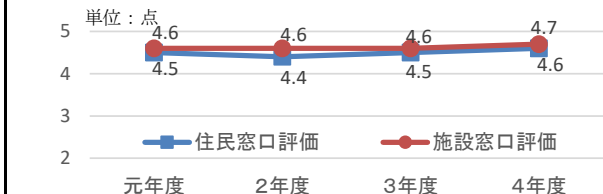
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	45	3	9	-
	金額	283,839	12,136	15,217	-
	うち時間外手当	11,111	-	-	-
3年度	人数	44	4	9	-
	金額	283,736	12,664	15,197	-
	うち時間外手当	8,217	-	-	-
対前年度	人数	1	△ 1	-	-
	金額	103	△ 528	20	-
	うち時間外手当	2,894	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,683円	1,602円	1,608円
区民一人あたりの資産額	8,945円	9,206円	9,303円
区民一人あたりの負債額	0円	411円	379円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっています。地域内に存在する若年層世帯や外国籍住民を地域活動に参加させるための仕組みづくりなどで、引き続き加入促進に取り組んでいく必要があります。
- ◆継続的な接遇向上への取り組みにより、窓口評価は高い水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館の運営経費が大きな部分を占めており、次いで住民基本台帳事務費、戸籍事務に係る経費となっています。今後もこの傾向は続くと考えます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書に発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉 戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）		30年度	8,508円
			元年度	8,681円
			2年度	7,068円
			3年度	6,570円
			4年度	7,581円

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
 ◆マイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	2,883	2,608	2,679	3,062	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	20,818	18,527	16,663	17,955	小岩事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数は前年度より383件増加、令和3年度比114.2%です。届出件数の中で特に死亡届の増加が大きい（+383件）一方で、出生届は減少傾向が続いています。
 ◆証明書発行件数は、令和3年度より1,292件増加、107.8%です。無料件数は（△639件）減少傾向が続いています。
 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
給与関係費	65,724	62,896	62,293	△ 603	地方税	0	0	0	
物件費	10,404	13,775	12,460	△ 1,315	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	4,345	7,392	5,823	△ 1,569	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	0	政都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	7,068	6,570	7,581	
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,068	6,570	7,581	
賞与・退職引当金繰入額	5,424	5,814	6,528	714	行政収支差額 I=H-G	△ 74,484	△ 75,915	△ 73,701	
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	81,552	82,485	81,282	△ 1,203	通常収支差額 K=I+J	△ 74,484	△ 75,915	△ 73,701	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 74,484	△ 75,915	△ 73,701	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 戸籍システム用機器賃貸借等6,251千円など（システム共通経費61,819千円の10.1%） 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料7,581千円	【委託料】 住基法改正に基づく仕様変更作業委託終了等により、委託料1,569千円減少 【使用料及手数料】 諸証明発行件数の増加により1,011千円の増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	4	21,017	件	3,867	△ 398	前年度より行政費用減額により、1件あたりのコストが398円減額
	3	19,342		4,265	407	
	2	21,135		3,858	△815	

④貸借対照表

(千円)

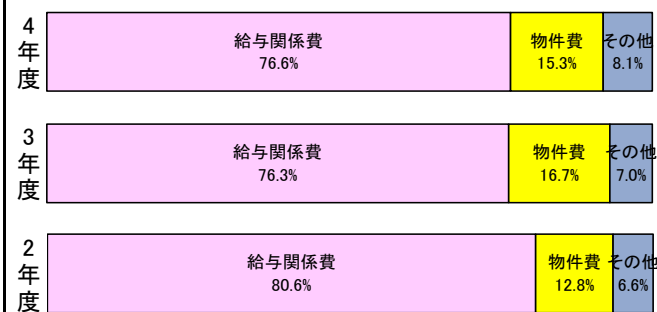
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,825	4,050	225
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,825	4,050	225
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	55,606	50,741	△ 4,865
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	55,606	50,741	△ 4,865
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	59,430	54,791	△ 4,639
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 59,430	△ 54,791	4,639
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 59,430	△ 54,791	4,639
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



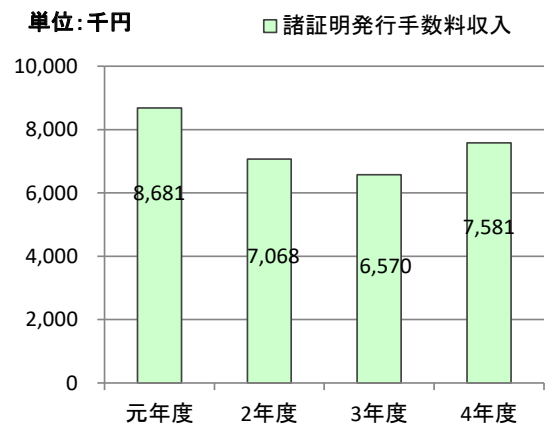
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員		その他
		常勤職員	(フルタイム) (パートタイム)	
4年度	人数	9.5	0.6	-
	金額	59,741	2,552	-
3年度	人数	9.3	0.8	-
	金額	60,233	2,663	-
対前年度	人数	0.2	△ 0.2	-
	金額	△ 492	△ 111	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	8.7%	8.0%	9.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。令和4年度は住基法改正に基づく仕様変更作業委託終了等のため、委託料が減少しました。
- ◆届出件数が増加しました。特に外国人に関する届出に関しては、新型コロナウイルス感染症や各国の情勢などの影響もあり、本国等から戸籍届出に添付するための証明書が届かないなどの相談があり、通常よりも窓口対応に時間を要しました。
- ◆諸証明の発行件数が増加しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、引き続きホームページで広報するとともに、広報などがわでは証明書コンビニ交付サービスをご案内しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し郵送での届出も可能である事を周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について準備していく必要があります。
- ◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和4年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務・証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明書等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、マイナンバーカードの再交付)		30年度	20,219千円
				元年度	19,553千円
				2年度	18,830千円
				3年度	16,342千円
			4年度	15,137千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	17,071	15,540	15,556	16,378	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	72,206	72,267	63,657	58,862	小岩事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数(件)	11,206	43,244	40,350	10,983	小岩事務所窓口での交付件数

- ◆届出受理件数は、令和3年度に比べ822件増加しました。
- ◆証明書発行件数は、令和3年度に比べ4,795件減少しました。コンビニ交付件数が増えたためと考えられます。
- ◆マイナンバー関係交付件数は、29,367件減少しました。マイナンバーカード交付件数の減少は、令和3年12月よりマイナンバーカード小岩専用窓口が開設され、小岩事務所の窓口での交付が減少したためです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	91,342	86,261	85,536	△ 725	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,055	13,232	11,663	△ 1,569	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,446	8,580	7,376	△ 1,204	国庫支出金	8,107	3,330	3,414	84
	維持補修費	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	18,830	16,342	15,137	△ 1,205
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	5,273	9,845	8,131	△ 1,714	小計 H	26,937	19,672	18,551	△ 1,121
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 84,732	△ 89,666	△ 86,779	2,887
小計 G	111,669	109,338	105,330	△ 4,008	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 84,732	△ 89,666	△ 86,779	2,887	
特別収支差額 N=M-L	1,396	0	0	0	特別収入 小計 M	1,396	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 83,336	△ 89,666	△ 86,779	2,887	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【委託料】	住民記録システムに係る委託7,376千円(総額91,043千円の8.1%)		【委託料】	住民記録システムに係る委託料が1,204千円減少
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費国庫補助金3,414千円(総額554,259千円の0.6%)		【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費国庫補助金の額が増額になったため84千円増
【使用料及手数料】	諸証明発行手数料 15,137千円	【使用料及手数料】	諸証明発行件数の減により 1,205千円減少		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明発行等 1件当たりのコスト	4	86,223	件	1,222	308	令和3年度より行政費用に対し、実績件数が減ったことにより、1件当たりのコストが308円増額しました。
	3	119,563		914	62	
	2	131,051		852	△439	

④貸借対照表

(千円)

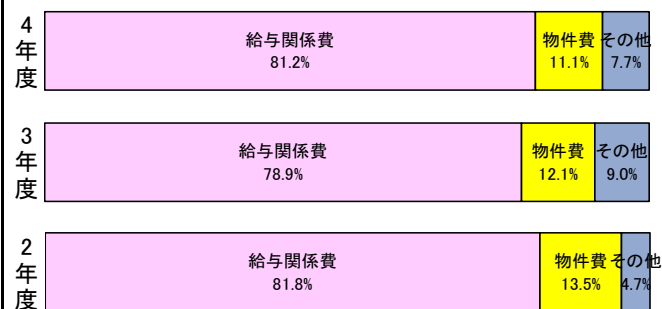
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,869	5,169	300
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,869	5,169	300
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	66,455	60,642	△ 5,813
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	66,455	60,642	△ 5,813
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,324	65,811	△ 5,513
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 71,324	△ 65,811	5,513
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 71,324	△ 65,811	5,513
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



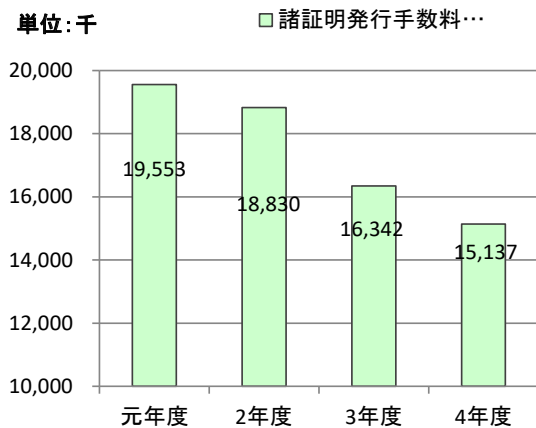
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	11.3	0.8	9.0	-
	金額	71,101	3,050	11,386	-
3年度	人数	10.9	1.0	9.0	-
	金額	71,736	3,182	11,343	-
対前年度	人数	0.4	△ 0.2	-	-
	金額	△ 635	△ 132	43	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	16.9%	14.9%	14.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年12月よりマイナンバーカード小岩専用窓口 (3F) が開設されたことでマイナンバー関係交付件数が減少しましたが、専用窓口 (3F) と事務所窓口 (1F) を合わせると、341件増加しています。交付が増えたことで専用窓口 (3F) で対応しきれない事務の一部を事務所窓口 (1F) 等で対応しました。マイナンバーカードが始まって間もなく10年が経つので、今後、カードの更新や電子証明書の更新の波が定期的に来るものと考えられます。
- ◆諸証明発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及がすすみ、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。物件費の減少は番号システム、住民記録システムの委託料が減少したためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
- ◆コンビニ交付サービスの利用率をより向上させるために周知や案内をより徹底することが必要です。
- ◆今後、カード更新や電子証明書更新の窓口来庁件数が増えることを踏まえ、窓口処理の時間短縮を考える必要があります。

【令和4年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小岩地区の地域施設の適切な管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は637頁参照）

施設名	小岩区民館 ほか5施設			備考
所在地	東小岩6-9-14 ほか			
建物面積	16,485.94㎡	有形固定資産取得価格	7,421,188千円	
建設年月日	昭和48年3月31日ほか	減価償却累計額	4,226,642千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆多様な人・団体の活動の場として施設をより使いやすく整備し 施設利用者数及び施設利用率を増加させることが必要です。
 ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の通減を図り、適切な施設管理していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	601,326	221,218	339,377	369,025	小岩地区地域施設の利用者の合計
施設利用率（%）	54.7%	44.0%	50.5%	50.2%	小岩地区地域施設の利用者の合計利用率

◆利用率は令和3年度と比較し、0.3%減となりましたが、ワクチン接種が進み、時間あたりの利用人数が増えたため、利用者数は29,648人増加となりました。
 ◆施設の不具合箇所については、利用者にとって重要度の高い工事修繕を最優先に実施しました。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	33,362	30,603	30,387	△ 216	地方税	0	0	0	0	
	物件費	491,596	431,753	429,729	△ 2,024	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	319,080	320,133	308,820	△ 11,313	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	74,520	71,455	72,508	1,053	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0	
	補助費等	0	98	19	△ 79	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	154,542	158,305	177,984	19,679	使用料及手数料	22,749	35,046	42,865	7,819	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,731	5,195	5,996	801	
	賞与・退職引当金繰入額	3,948	1,866	3,185	1,319	小計 H	27,480	40,241	48,861	8,620	
	その他	0	15,290	0	△ 15,290	行政収支差額 I=H-G	△ 730,488	△ 669,129	△ 664,950	4,179	
小計 G	757,968	709,370	713,811	4,441	金融収支差額 J	0	0	0	0		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 730,488	△ 669,129	△ 664,950	4,179		
特別収支差額 N=M-L	0	144	0	△ 144	特別収入 小計 M	0	144	0	△ 144		
					当期収支差額 O=K+N	△ 730,488	△ 668,985	△ 664,950	4,035		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料など308,820千円	【委託料】 北小岩コミュニティ会館空調機更新・屋上防水工事等に伴い3ヶ月間休館したことにより11,313千円減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など72,508千円	【維持補修費】 小岩アーバンプラザスプリンクラー工事の実施により1,053千円増加
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等手数料42,865千円	【使用料及手数料】 利用時間及び利用者数の増加により7,819千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	4	369,025	人	1,934	△ 156	利用者数の増加により一人あたりのコストが156円減少しました。
	3	339,377		2,090	△ 1,336	
	2	221,218		3,426	2,274	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

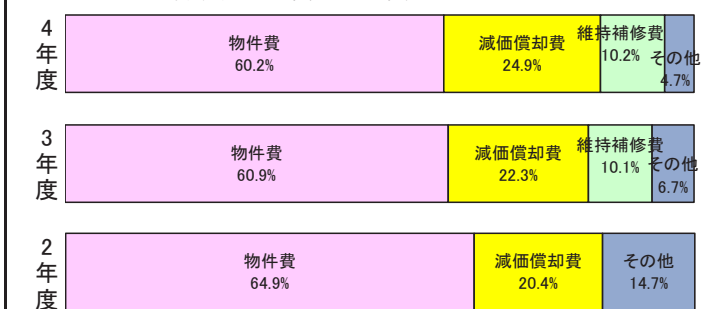
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,866	1,976	110
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,866	1,976	110
固定資産 H	6,339,545	6,405,152	65,607	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	27,125	24,752	△ 2,373
建物	3,073,542	3,151,837	78,295	特別区債	0	0	0
工作物	46,997	42,709	△ 4,288	退職給与引当金	27,125	24,752	△ 2,373
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,990	26,727	△ 2,263
建設仮勘定	8,400	0	△ 8,400	正味財産の部	6,310,555	6,378,425	67,870
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,310,555	6,378,425	67,870
資産の部合計 I=G+H	6,339,545	6,405,152	65,607	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,339,545	6,405,152	65,607

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,151,837千円	【建物】 小岩アーバンプラザエレベータ更新工事及び北小岩コミュニティ会館空調機更新工事等により78,295千円増加	
			【工作物】 区民館・コミュニティ会館等42,709千円
			【工作物】 減価償却により4,288千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



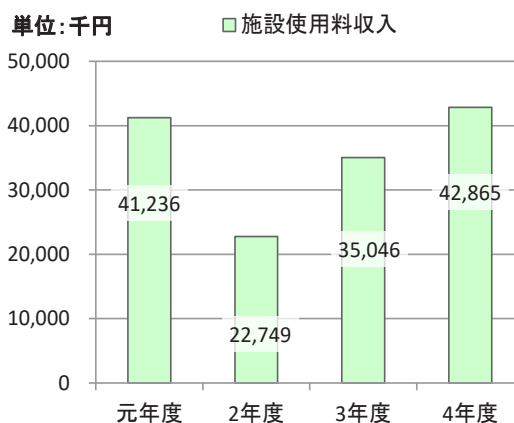
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	4.6	0.3		
	金額	29,143	1,244		
3年度	人数	4.6	0.4		
	金額	29,304	1,300		
対前年度	人数	0	△ 0.1	-	-
	金額	△ 161	△ 56	-	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	56.8%	56.5%	57.0%
受益者負担比率	3.0%	4.9%	6.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用率は令和3年度と比較し、0.3%減となりましたが、ワクチン接種が進み、時間あたりの利用人数が増えたため、利用者数は29,648人増加となりました。利用者数は回復傾向にあります。令和元年度の6割程度となっています。
- ◆小岩アーバンプラザエレベータ更新工事及び北小岩コミュニティ会館空調機更新工事により、有形固定資産減価償却率が0.5%増加しました。
- ◆受益者負担比率が6.0%と低いのは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことが起因していると思われます。受益者負担率が低い傾向は続きますが、多くの方々にご利用いただくことが健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっていくと思われます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆多様な人・団体の活動の場として施設をより使いやすく整備し、施設利用者数及び施設利用率を増加させる必要があります。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の通減を図り、適切な施設管理していく必要があります。

【令和4年度 生活振興部東部事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		東部地域振興費		-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基礎である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税、手数料の収納に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の施策は地域コミュニティで培われる「地域力」で支えられています。この地域力を向上させるためには、町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆職員一人ひとりが接遇向上に取組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいと、計上の経費をできるだけ抑えて計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	24,363	24,325	24,050	23,752	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.5	4.6	4.6	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.8	4.8	4.7	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

成果の説明

- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、約24,000世帯数の水準で推移しています。
- ◆住民による窓口評価：4.5以上の水準を推移しています。(区民課・事務所の平均点は4.7点)
- ◆地域施設利用者による窓口評価：4.7以上の水準を推移しています。(区民課・事務所の平均点は4.8点)
- ◆納税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
- ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
- ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
- ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	300,439	271,900	284,758	12,858	地方税	0	0	0	0
物件費	331,599	294,618	302,294	7,676	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	252,305	213,699	206,520	△7,179	行政収入	23,766	16,916	19,434	2,518
維持補修費	46,638	39,758	37,185	△2,573	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	2,874	23,093	22,473	△620	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	65,380	62,321	62,321	0	使用料及手数料	47,501	50,313	48,723	△1,590
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3,027	3,232	2,459	△773
賞与・退職引当金繰入額	34,604	43,772	39,223	△4,549	小計 H	74,293	70,461	70,617	156
その他	41,575	176	194,200	194,024	行政収支差額 I=H-G	△748,816	△665,176	△871,839	△206,663
小計 G	823,109	735,637	942,456	206,819	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△748,816	△665,176	△871,839	△206,663
特別収支差額 N=M-L	0	3,298	1,668	△1,630	特別収入 小計 M	0	3,298	1,668	△1,630
					当期収支差額 O=K+N	△748,816	△661,878	△870,171	△208,293

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営委託料 184,758千円など 【使用料及び手数料】 諸証明手数料等22,903千円 区民館・コミュニティ会館の使用料 25,820千円 【その他(行政費用)】 東部フレンドホール特定天井、空調機更新工事等、前払金 194,200千円	【委託料】 東部フレンドホール特定天井実施設計・音響設計委託が完了したため、委託料が14,212千円減少など 【使用料及び手数料】 諸証明手数料件数の減により1,934千円減少 施設利用者が減少したが、団体利用等件数が増加し、施設使用料が344千円増加 【その他(行政費用)】 東部フレンドホール非構造部材天井改造、空調設備改修工事等の前払金が発生し194,024千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	70,617	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	889,942	社会資本整備等投資活動支出	3,300	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△819,325	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△3,300	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△822,625	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	822,625

④貸借対照表

(千円)

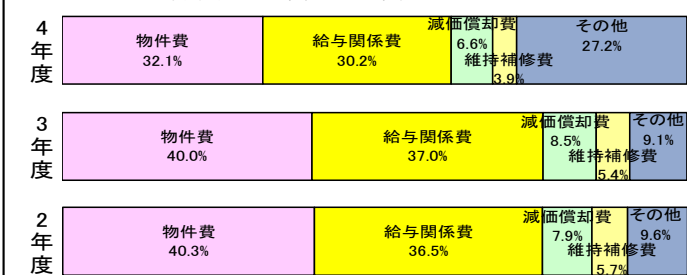
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,240	17,597	1,357
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,240	17,597	1,357
固定資産 H	3,563,929	3,501,608	△ 62,321	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	239,571	226,739	△ 12,832
建物	1,550,250	1,488,318	△ 61,932	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	239,571	226,739	△ 12,832
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	255,811	244,336	△ 11,475
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,308,118	3,257,272	△ 50,846
その他	1,046	656	△ 390	正味財産の部合計 M=I-L	3,308,118	3,257,272	△ 50,846
資産の部合計 I=G+H	3,563,929	3,501,608	△ 62,321	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,563,929	3,501,608	△ 62,321

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,488,318千円 【その他（固有資産）】 立木14本266千円、空調機390千円	【建物】 減価償却により61,932千円減少	【建物】 減価償却により61,932千円減少
	【その他（固有資産）】 空調機の減価償却により390千円減少	【その他（固有資産）】 空調機の減価償却により390千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

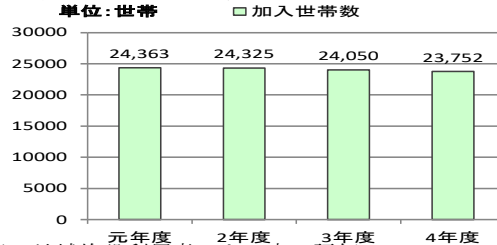


◆人に関わるコストの内訳

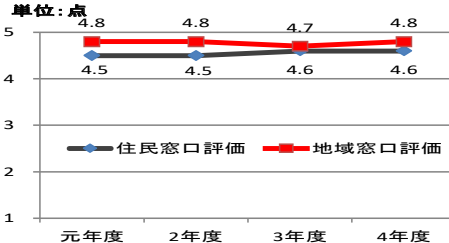
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	37	5	6	-
	金額	263,676	13,423	7,659	-
	うち時間外手当	8,418	-	-	-
3年度	人数	37	2	5	-
	金額	256,960	4,587	10,353	-
	うち時間外手当	5,169	-	-	-
対前年度	人数	-	3	1	-
	金額	6,716	8,836	△ 2,694	-
	うち時間外手当	3,249	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,185円	1,068円	1,369円
区民一人あたりの資産額	5,220円	5,176円	5,086円
区民一人あたりの負債額	407円	371円	355円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取組みを進めていますが、長期的傾向として加入世帯数は下がっています。
- ◆令和4年度の接遇向上の取組みによる窓口評価は、一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな割合を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の施策は地域コミュニティで培われる「地域力」で支えられています。この地域力を向上させるためには、町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆職員一人ひとりが接遇向上に取組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑えて計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉 戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等）		30年度	5,742千円
			元年度	5,649千円
			2年度	4,904千円
			3年度	4,761千円
			4年度	4,990千円

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
 ◆令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付、令和6年施行予定の読み仮名法制化等に向け、わかりやすい案内について検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,549	1,336	1,176	1,235	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	12,117	10,176	9,882	10,236	東部事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数は令和3年度より59件増加、令和3年度比約105%です。令和3年度までの減少傾向から増加に転じ、令和2年度（1,336件）と同水準近くまで回復しました。
 ◆証明書発行件数は、令和3年度より354件増加、令和3年度比約103.6%です。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和4年度17,504件（マイナンバー推進課予算計上）でした。コンビニ交付の手数料を窓口より100円減額していることやマイナンバーカードの普及が進んでいること等により、令和3年度より6,949件増加、令和3年度比165.8%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	64,192	60,910	63,042	2,132	地方税	0	0	0	0
物件費	8,121	11,074	9,557	△ 1,517	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	3,380	5,749	4,529	△ 1,220	行 国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	政 都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	入 使用料及手数料	4,904	4,761	4,990	229
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,904	4,761	4,990	229
賞与・退職引当金繰入額	7,545	7,354	7,200	△ 154	行政収支差額 I=H-G	△ 74,954	△ 74,577	△ 74,809	△ 232
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	79,858	79,338	79,799	461	通常収支差額 K=I+J	△ 74,954	△ 74,577	△ 74,809	△ 232
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 74,954	△ 74,577	△ 74,809	△ 232

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 戸籍システム用機器賃貸借等4,862千円など （システム共通経費61,819千円の7.9%） 【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料4,990千円	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	4	11,471	件	6,957	△ 218	届出受理件数及び証明書発行件数の増加により、1件あたりのコストが218円減少しました。
	3	11,058		7,175	238	
	2	11,512		6,937	134	

④貸借対照表

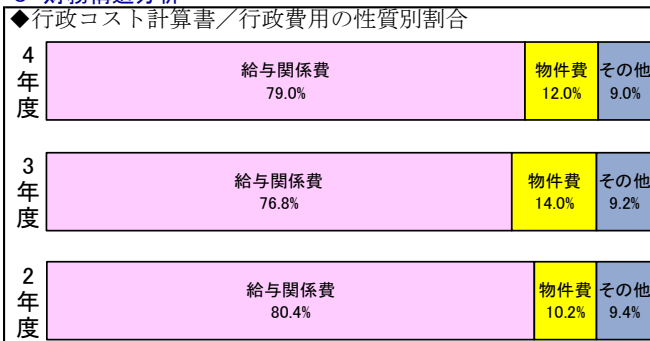
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,702	3,980	278
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,702	3,980	278
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	55,174	51,016	△ 4,158
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	55,174	51,016	△ 4,158
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	58,876	54,996	△ 3,880
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 58,876	△ 54,996	3,880
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 58,876	△ 54,996	3,880
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



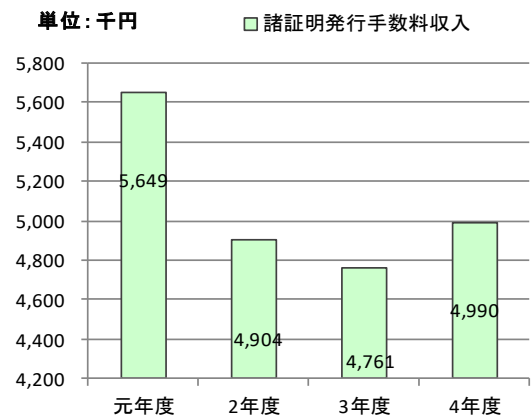
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	8.3	1.1	0.2	-
	金額	59,279	3,020	743	-
3年度	人数	8.5	0.5	0.2	-
	金額	59,080	1,056	774	-
対前年度	人数	△ 0.2	0.6	0	-
	金額	199	1,964	△ 31	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	6.1%	6.0%	6.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。令和4年度は、住基法改正に基づく仕様変更作業委託終了等のため、委託料が減少しました。
- ◆届出件数が59件増加、前年度比約105%でした。また、外国人に関する届出に関しては、当事者の本国の法制によるものであることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、引き続きホームページで広報するとともに、広報えどがわでは証明書コンビニ交付サービスをご案内しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し郵送での届出も可能である事を周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について準備していく必要があります。
- ◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和4年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、区市町村における住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出、印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカード再交付		30年度	19,062千円
				元年度	18,286千円
				2年度	18,498千円
				3年度	15,886千円
			4年度	13,836千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	13,182	12,027	11,602	12,871	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	65,289	68,155	59,171	51,276	東部事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数	3,067	14,468	16,743	18,739	東部事務所窓口での交付件数

- ◆新型コロナウイルス感染症の縮小傾向により、届出受理件数は令和3年度より1,269件増加しました。
- ◆諸証明の発行件数は、7,895件減少しました。マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付の利用が増加したためと考えられます。
- ◆マイナンバーカードの交付件数は、マイナポイント事業の実施等により申請者が増加したため東部でも休日交付を実施したことにより1,996件増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	69,822	74,687	72,406	△ 2,281	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,596	14,088	12,468	△ 1,620	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	10,036	9,384	8,067	△ 1,317	国庫支出金	7,556	2,406	2,760	354
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	18,498	15,886	13,836	△ 2,050
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1	398	2	△ 396
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	26,056	18,690	16,598	△ 2,092
	賞与・退職引当金繰入額	7,501	15,821	6,693	△ 9,128	行政収支差額 I=H-G	△ 66,863	△ 85,906	△ 74,969	10,937
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	92,919	104,596	91,567	△ 13,029	通常収支差額 K=I+J	△ 66,863	△ 85,906	△ 74,969	10,937
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 66,863	△ 85,906	△ 74,969	10,937

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【委託料】	住民記録システムに係る委託8,067千円 (総額91,043千円の8.9%)		【委託料】 住民記録システムに係る委託料が1,317千円の減少
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費国庫補助金2,760千円 (総額554,259千円の0.5%)		【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金が354千円増加
【使用料及手数料】	諸証明発行手数料13,836千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により2,050千円減少		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	4	82,886	件	1,105	△ 90	届出受理件数の増加及び受益者負担のないマイナンバー関係交付件数の増加により、1件あたりのコストが90円減少しました。
	3	87,516		1,195	213	
	2	94,650		982	△ 182	

④貸借対照表

(千円)

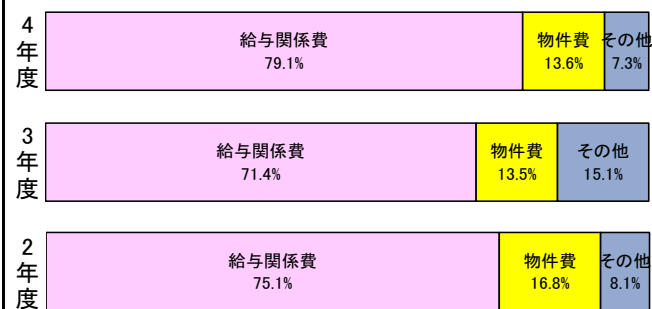
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,256	4,414	158
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,256	4,414	158
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	60,982	55,268	△ 5,714
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	60,982	55,268	△ 5,714
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	65,238	59,682	△ 5,556
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 65,238	△ 59,682	5,556
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 65,238	△ 59,682	5,556
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

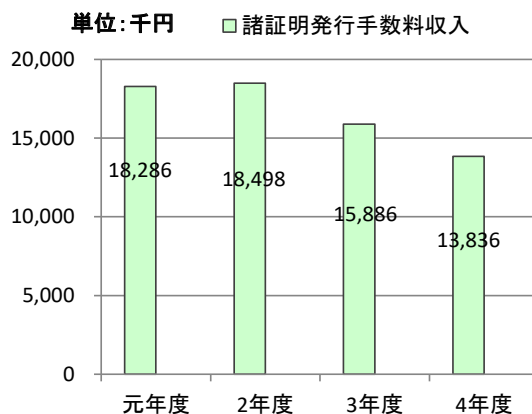


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	5.4		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	9.2	1.4	5.4	-
	金額	63,973	3,272	5,161	-
3年度	人数	9.4	0.5	4.4	-
	金額	65,670	1,168	7,849	-
対前年度	人数	△ 0.2	0.9	1.0	-
	金額	△ 1,697	2,104	△ 2,688	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	19.9%	15.2%	15.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆マイナンバーカードの交付件数は、令和2年度から一貫して増加しています。これは、マイナポイント事業によりカードの利用機会が増えつつあること、マイナンバーカードを用いた利便性の向上によると考えられます。
- ◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及がすすみ、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
- ◆コンビニ交付サービスの利用率をより向上させるために周知や案内をより徹底することが必要です。

【令和4年度 生活振興部 東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆東部地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は637頁参照）

施設名	東部区民館 ほか3施設			備考
所在地	東瑞江1-17-1			
建物面積	10,062.61㎡	有形固定資産取得価格	3,269,100千円	
建設年月日	昭和45年4月3日ほか	減価償却累計額	1,780,392千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後、利用者数と利用率増につながるよう新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。
- ◆施設の経年劣化等により維持補修費にかかる経費の影響が大きく、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的に工事を実施し、歳出を平準化していく事が課題です。抜本的な見直しの時期がきているので、今後、建て替え等検討をしていく必要があると考えられます。
- ◆新型コロナウイルス感染症予防対策における施設運営の方針を再度、検討していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	384,725	186,548	317,404	264,692	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	54.0%	41.8%	44.7%	48.2%	東部地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

- 成果の説明
- ◆利用者数については、東部フレンドホールにおける、ホール非構造部材天井改造・空調設備改修工事等に伴う貸出休止による影響で減少しているが、貸し切り利用が増えたことで、利用率が上がっています。
 - ◆施設の老朽化に対する対策として、利用者に影響のある部分を優先的に、工事、修繕を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	23,775	24,140	26,349	2,209	地方税	0	0	0	0
	物件費	259,988	256,367	267,237	10,870	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	195,319	189,318	184,758	△ 4,560	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	46,638	39,758	37,185	△ 2,573	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	59	0	4	4	使用料及手数料	19,810	25,476	25,820	344
	減価償却費	65,380	62,321	62,321	0	その他	2,565	2,402	2,060	△ 342
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	22,374	27,878	27,880	2
	賞与・退職引当金繰入額	2,794	4,314	5,843	1,529	行政収支差額 I=H-G	△ 417,835	△ 359,022	△ 565,261	△ 206,239
	その他	41,575	0	194,200	194,200	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	440,209	386,900	593,141	206,241	通常収支差額 K=I+J	△ 417,835	△ 359,022	△ 565,261	△ 206,239	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,668	1,668	
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,668	1,668	当期収支差額 O=K+N	△ 417,835	△ 359,022	△ 563,593	△ 204,571	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営委託料 184,758千円	【委託料】 東部フレンドホール特定天井実施設計・音響設計委託が完了したため、委託料が14,212千円減少など
【使用料及び手数料】 区民館・コミュニティ会館の使用料 25,820千円	【使用料及び手数料】 施設利用者が減少したが、団体利用等件数が増加し、施設使用料が344千円増加
【その他(行政費用)】 東部フレンドホール特定天井、空調機更新工事等、前払金 194,200千円	【その他(行政費用)】 東部フレンドホール非構造部材天井改造、空調設備改修工事等の前払金が発生し194,200千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	264,692	人	2,241	1,022	利用人数が減少し、行政費用が増加したため、利用者一人当たりのコストが増加しました。
	3	317,404		1,219	△ 1,140	
	2	186,548		2,359	1,330	

④貸借対照表

(千円)

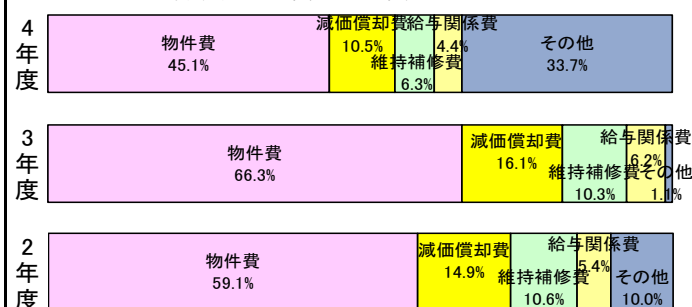
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,461	1,624	163
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,461	1,624	163
固定資産 H	3,563,929	3,501,608	△ 62,321	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	21,779	21,257	△ 522
建物	1,550,250	1,488,318	△ 61,932	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,779	21,257	△ 522
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,241	22,881	△ 360
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,540,688	3,478,727	△ 61,961
その他	1,046	656	△ 390	正味財産の部合計 M=I-L	3,540,688	3,478,727	△ 61,961
資産の部合計 I=G+H	3,563,929	3,501,608	△ 62,321	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,563,929	3,501,608	△ 62,321

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,488,318千円	【建物】 減価償却により61,932千円減少	
			【その他固定資産】 空調機の減価償却により390千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

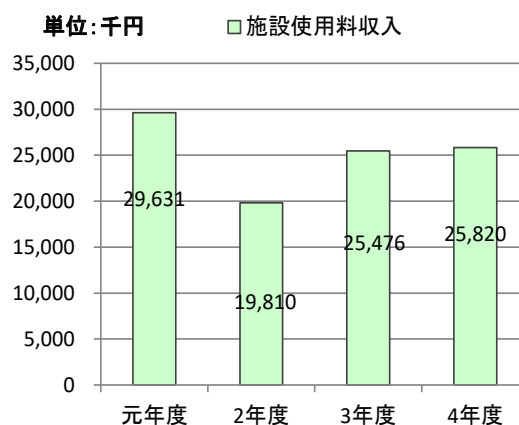


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	会計年度任用職員 (人・千円)			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.4	0.4	-	-
	金額	24,780	1,259	310	-
3年度	人数	3.4	0.2	-	-
	金額	23,417	417	306	-
対前年度	人数	0	0.2	-	-
	金額	1,363	842	4	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	50.6%	52.6%	54.5%
受益者負担比率	4.6%	6.6%	4.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用率については、新型コロナウイルス感染症対策による、開館時間短縮を行わなかったため、キャンセル数が減少し件数が増加したため、利用率が上がりました。
- ◆施設運営のため優先順位を付け維持補修工事等を計画的に実施しているが、施設の経年劣化等が顕著であり、今後も維持補修費、整備費が増加傾向にあります。
- ◆受益者負担率は4.4%と低いが、これは熟年者団体等の使用料免除の利用者の割合が多いためです。しかし、熟年者に多く利用いただくことで、健康増進、地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も利用者数と利用率増につながるよう新たな利用者やリピーターなどを増やし利用向上に努めていきます。
- ◆施設の経年劣化等による維持補修費、整備費にかかる影響が大きく、経常的な経費をできるだけ抑制し、計画的に工事、修繕等を実施し歳出を平準化していくが、それにも限界があるため、今後、建替えの検討など抜本的な見直しが必要です。

【令和4年度 生活振興部鹿骨事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を的確に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税、手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカードに関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	22,027	22,079	21,864	21,818	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.6	4.7	4.7	鹿骨事務所における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.7	4.7	4.8	鹿骨事務所管内の地域における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

成果の説明

- ◆町会自治会の加入世帯数：令和4年度は、令和3年度に比べわずかに減少しました。
- ◆住民による窓口評価：令和4年度は、令和3年度と同点数でした。(区民課・各事務所の平均点数は4.7点)
- ◆地域施設利用者による窓口評価：令和4年度は、令和3年度と比べ0.1点上昇しました。(区民課・各事務所の平均点数は4.8点)
- ◆納課税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
- ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
- ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
- ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	239,571	221,868	215,952	△ 5,916	地方税	0	0	0	0
物件費	182,632	165,495	173,567	8,072	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	126,047	111,454	113,656	2,202	国庫支出金	21,844	15,640	16,724	1,084
維持補修費	20,729	12,227	30,145	17,918	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	331	21,400	21,567	167	使用料及手数料	21,592	20,354	21,164	810
減価償却費	38,702	38,702	61,588	22,886	その他	1,538	1,811	1,328	△ 483
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	44,974	37,805	39,217	1,412
賞与・退職引当金繰入額	25,173	35,831	24,099	△ 11,732	行政収支差額 I=H-G	△ 462,164	△ 457,718	△ 487,701	△ 29,983
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	507,138	495,523	526,917	31,394	通常収支差額 K=I+J	△ 462,164	△ 457,718	△ 487,701	△ 29,983
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,022	8,845	1,865	△ 6,980
特別収支差額 N=M-L	6,022	8,845	1,865	△ 6,980	当期収支差額 O=K+N	△ 456,142	△ 448,872	△ 485,835	△ 36,963

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営の地域施設業務委託70,068千円、建物清掃委託24,991千円など	【物件費】 化石燃料高騰に伴う光熱水費3,929千円増加、最低賃金上昇により地域施設業務委託3,442千円増加、建物清掃等委託703千円増加など
【維持補修費】 区民館受水槽改修工事等15,153千円、区民館・コミュニティ会館等の昇降機・自動扉等保守点検7,077千円など	【減価償却費】 鹿骨区民館大規模改修工事の実施により22,886千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等13,868千円、 区民館・コミュニティ会館等使用料7,297千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数減による1,682千円減少、施設利用者の増加による使用料2,639千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,217	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	481,384	社会資本整備等投資活動支出	970	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 442,167	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 970	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 443,137	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	443,137

④貸借対照表

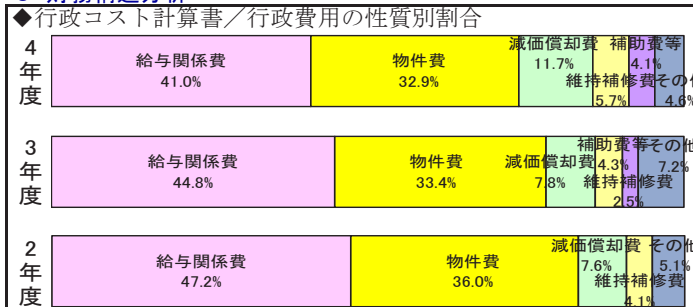
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,858	13,329	△ 529
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,858	13,329	△ 529
固定資産 H	2,271,701	2,210,113	△ 61,588	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	200,522	183,132	△ 17,390
建物	818,183	756,595	△ 61,588	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	200,522	183,132	△ 17,390
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	214,381	196,461	△ 17,920
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,057,320	2,013,652	△ 43,668
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,057,320	2,013,652	△ 43,668
資産の部合計 I=G+H	2,271,701	2,210,113	△ 61,588	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,271,701	2,210,113	△ 61,588

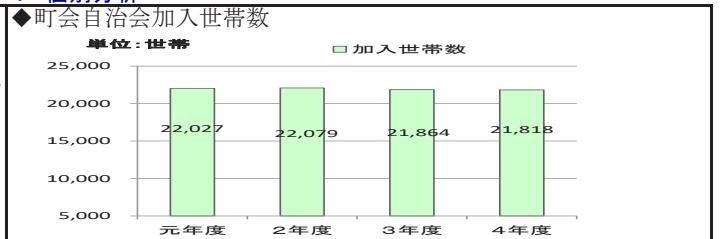
⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館1,452,747千円	【建物】 行政財産建物の減価償却により61,588千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等756,595千円	
【その他】 立木37本771千円	

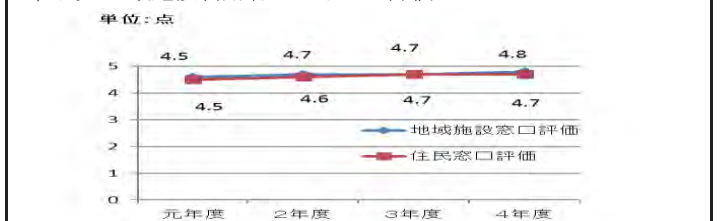
6 財務構造分析



7 個別分析



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指 標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	730円	720円	765円
区民一人あたりの資産額	2,743円	3,299円	3,210円
区民一人あたりの負債額	326円	311円	285円

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	30	-	1	-
	金額	214,916	-	1,036	-
3年度	人数	30	2	-	-
	金額	217,612	4,256	-	-
対前年度	人数	-	△ 2	1	-
	金額	△ 2,696	△ 4,256	1,036	-
	うち時間外手当	9,396	-	-	-
	うち時間外手当	5,370	37	-	-
	うち時間外手当	4,026	△ 37	-	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取り組みを続けていますが、ここ数年の傾向として加入世帯数は減少しています。
- ◆接遇向上の取り組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆地域施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆マイナンバーカード交付の体制を整え年間を通して運用し、カード保有者が増加したことにより住民票等のコンビニ交付サービス利用が増加し、手数料収入が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取り組みを続ける必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部 鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）		30年度	3,946千円
				元年度	3,861千円
				2年度	3,558千円
				3年度	3,361千円
			4年度	3,272千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆窓口での諸証明の発行件数は、マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの証明書発行増により減少傾向にあります。
 ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,196	1,257	1,389	1,327	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	7,934	7,242	6,850	6,674	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数は令和3年度より62件減少、令和3年度比95.5%です。令和3年度までの増加傾向から、令和4年度は若干減少しました。
 ◆証明書発行件数は、令和3年度より176件減少、令和3年度比97.4%です。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和4年度17,504件（マイナンバー推進課予算計上）でした。令和3年度より6,949件増加、令和3年度比165.8%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	52,147	53,738	51,989	△ 1,749	地方税	0	0	0	0
物件費	4,692	6,137	5,446	△ 691	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,931	3,285	2,588	△ 697	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,558	3,361	3,272	△ 89
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	6,018	10,403	5,353	△ 5,050	小計 H	3,558	3,361	3,272	△ 89
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 59,300	△ 66,918	△ 59,515	7,403
小計 G	62,858	70,279	62,787	△ 7,492	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 59,300	△ 66,918	△ 59,515	7,403
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 59,300	△ 66,918	△ 59,515	7,403

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 戸籍システム用機器賃貸借等2,778千円など（システム共通経費61,819千円の4.5%） 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料3,272千円	【物件費】 住基法改正に基づく仕様変更作業委託終了等により、委託料697千円減少 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料の減により89千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	4	8,001	件	7,847	△ 683	行政費用の減少により、1件あたりのコストが683円減少しました。
	3	8,239		8,530	1,134	
	2	8,499		7,396	△ 819	

④貸借対照表

(千円)

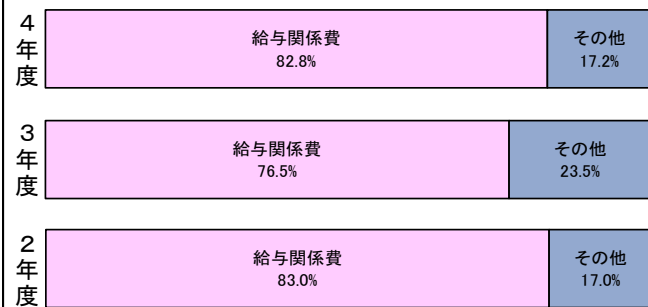
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,336	3,209	△ 127
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,336	3,209	△ 127
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,274	44,087	△ 4,187
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,274	44,087	△ 4,187
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	51,610	47,296	△ 4,314
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 51,610	△ 47,296	4,314
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 51,610	△ 47,296	4,314
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



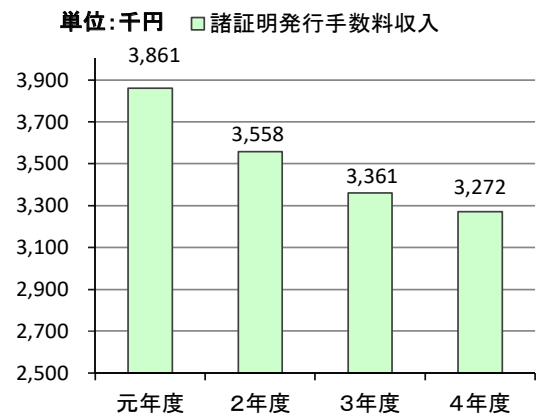
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	7.4	-	延 0.4	-
	金額	51,739	-	250	-
3年度	人数	7.4	0.6	-	-
	金額	52,714	1,024	-	-
対前年度	人数	0	△ 0.6	0.4	-
	金額	△ 975	△ 1,024	250	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	5.7%	4.8%	5.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。令和4年度は、住基法改正に基づく仕様変更作業委託終了等のため、委託料が減少しました。
- ◆届出受理件数は令和3年度までの増加傾向から、令和3年度は若干減少しました。また、外国人に関する届出に関しては、当事者の本国の法制によるものであることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、引き続きホームページで広報するとともに、広報えどがわでは証明書コンビニ交付サービスをご案内しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し郵送での届出も可能であることを周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について準備していく必要があります。
- ◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和4年度 生活振興部 鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、区市町村における住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出、印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、マイナンバーカードの再交付）		30年度	11,953千円
				元年度	11,365千円
				2年度	12,000千円
				3年度	10,049千円
			4年度	8,602千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	7,113	6,430	6,197	6,487	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	39,999	42,936	36,012	31,055	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	1,816	6,325	8,510	9,867	鹿骨事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は、令和3年度に比べ290件増加しました。
 - ◆証明書発行件数は、令和3年度に比べ4,957件減少しました。コンビニ交付件数の増及び自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となったためと思われます。
 - ◆マイナンバー関係交付件数は、マイナポイントの利用機会が増えつつあり、マイナポイント事業により令和3年度に比べ1,357件増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2年度				3年度(A)				4年度(B)				C=B-A					
	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
給与関係費	57,620	53,534	51,989	△ 1,545	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
物件費	12,673	12,419	10,620	△ 1,799	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち委託料	8,560	8,580	7,145	△ 1,435	国庫支出金	6,414	1,130	1,565	435	行政	0	0	0	0	0	0		
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	収	0	0	0	0	0	0		
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	入	0	0	0	0	0	0		
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	12,000	10,049	8,602	△ 1,447	その他	0	0	0	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	0	小計 H	18,414	11,179	10,167	△ 1,012	行政収支差額 I=H-G	△ 58,103	△ 65,178	△ 57,794	7,384	金融収支差額 J	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 58,103	△ 65,178	△ 57,794	7,384	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	0		
賞与・退職引当金繰入額	6,223	10,403	5,353	△ 5,050	金融収支差額 J	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 58,103	△ 65,178	△ 57,794	7,384	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	0		
小計 G	76,517	76,357	67,961	△ 8,396	特別収入 小計 M	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	0		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	0		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【委託料】 住民記録システムに係る委託7,145千円	【委託料】 住民記録システムに係る委託料の減により1,435千円減少
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金1,565千円（総額554,259千円の0.28%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金の額が増額になったため435千円増加	
【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料8,602千円	【使用料及び手数料】 諸証明発行件数の減少により1,447千円減少	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	4	47,409	件	1,434	△ 71	行政費用の減少により、1件あたりのコストが71円減少しました。
	3	50,719		1,505	131	
	2	55,691		1,374	△224	

④貸借対照表

(千円)

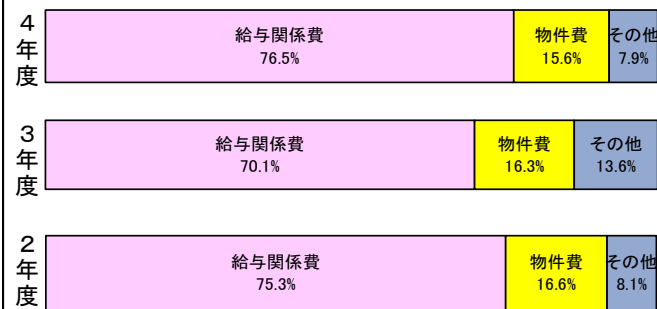
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,336	3,209	△ 127
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,336	3,209	△ 127
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,274	44,087	△ 4,187
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,274	44,087	△ 4,187
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	51,610	47,296	△ 4,314
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 51,610	△ 47,296	4,314
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 51,610	△ 47,296	4,314
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	3年度	4年度	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



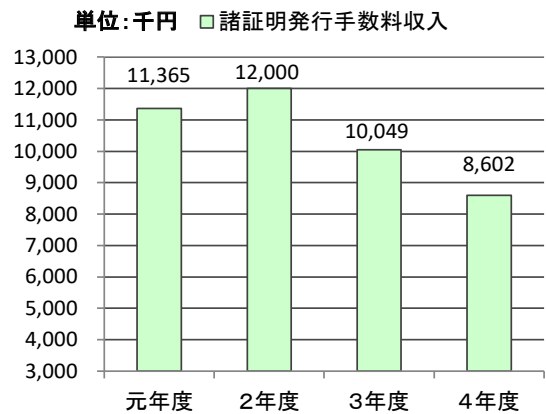
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	7.2	-	延 0.2	-
	金額	51,739	-	250	-
3年度	人数	7.2	0.5	-	-
	金額	52,509	1,024	-	-
対前年度	人数	0	△ 0.5	0.2	-
	金額	△ 770	△ 1,024	250	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	15.7%	13.2%	12.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆マイナンバーカードの交付件数は令和元年度より年々増加しています。これは、マイナポイント事業、カードの利用機会が増えつつあること等によると考えられます。
- ◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及がすすみ、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
- ◆コンビニ交付サービスの利用率をより向上させるために周知や案内をより徹底することが必要です。

【令和4年度 生活振興部 鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆鹿骨地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は639頁参照）

施設名	鹿骨区民館 ほかに2施設			備考
所在地	鹿骨1-54-2 ほかに			
建物面積	5,387.52㎡	有形固定資産取得価格	1,823,568千円	
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	1,066,973千円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を向上させていき、高い水準で維持していくことが課題です。
 ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいとため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、また、施設の長寿命化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	225,736	108,787	141,706	174,102	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	57.3	48.0	60.1	59.8	鹿骨地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したモノ

成果の説明
 ◆利用者数については、篠崎コミュニティホールにおける照明設備改修工事に伴う貸出休止による影響があったものの、令和3年度の大規模工事と比べて貸出休止が短期間となったことにより増加しました。
 ◆利用率については、工事に伴う貸出休止により利用可能な部屋に利用が集中した令和3年度に比べて僅かに減少しましたが、コロナ禍以前の水準に戻っています。
 ◆篠崎コミュニティホールにおいて、照明設備改修工事を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	34,765	24,122	23,995	△ 127	地方税	0	0	0	0
	物件費	137,876	135,927	146,223	10,296	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	91,886	91,855	96,252	4,397	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	20,729	12,051	30,145	18,094	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	38,702	38,702	61,588	22,886	使用料及手数料	3,768	4,658	7,297	2,639
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,525	1,774	1,261	△ 513
	賞与・退職引当金繰入額	4,012	4,030	4,336	306	小計 H	5,293	6,432	8,558	2,126
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 230,790	△ 208,399	△ 257,728	△ 49,329
小計 G	236,083	214,831	266,286	51,455	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 230,790	△ 208,399	△ 257,728	△ 49,329	
特別収支差額 N=M-L	0	8,845	1,865	△ 6,980	特別収入 小計 M	0	8,845	1,865	△ 6,980	
					当期収支差額 O=K+N	△ 230,790	△ 199,554	△ 255,863	△ 56,309	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営の地域施設業務委託70,068千円、建物清掃委託24,991千円など	【物件費】 化石燃料高騰に伴う光熱水費3,929千円増加、最低賃金上昇により地域施設業務委託3,442千円増加、建物清掃等委託703千円増加など
【維持補修費】 区民館受水槽改修工事等15,153千円、区民館・コミュニティ会館等の昇降機・自動扉等保守点検7,077千円など	【減価償却費】 鹿骨区民館大規模改修工事の実施により22,886千円増加
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料7,297千円	【使用料及手数料】 施設利用者数の増加により使用料2,639千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	174,102	人	1,529	13	利用者数は増加したものの、行政費用が増加したため、一人あたりのコストが13円増加しました。
	3	141,706		1,516	△ 654	
	2	108,787		2,170	1,178	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,540	1,481	△ 59
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,540	1,481	△ 59
固定資産 H	2,271,701	2,210,113	△ 61,588	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	22,280	20,348	△ 1,932
建物	818,183	756,595	△ 61,588	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,280	20,348	△ 1,932
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,820	21,829	△ 1,991
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,247,881	2,188,284	△ 59,597
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,247,881	2,188,284	△ 59,597
資産の部合計 I=G+H	2,271,701	2,210,113	△ 61,588	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,271,701	2,210,113	△ 61,588

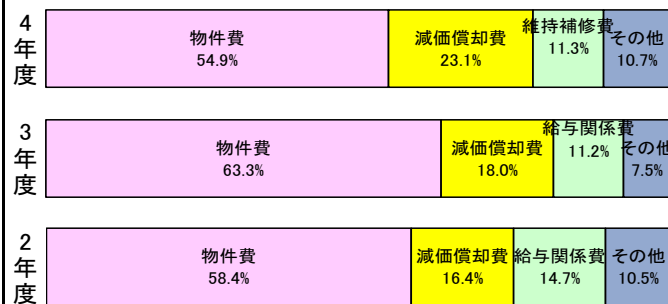
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館1,452,747千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等756,595千円 【その他(固定資産)】 立木37本771千円	【建物】 減価償却により61,588千円減少

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆施設使用料収入



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.2	-	-	-
	金額	23,880	-	116	-
3年度	人数	3.2	0.2	延 0.2	-
	金額	23,649	472	-	-
対前年度	人数	0	△ 0.2	△ 0.2	-
	金額	231	△ 472	116	-

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指 標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	68.5%	55.1%	58.5%
受益者負担比率	1.6%	2.2%	2.7%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設使用料、施設利用人数については、篠崎コミュニティホールの照明設備改修工事に伴う一部貸出休止はありましたが、令和3年度のような大規模改修工事による貸出休止がなかったため増加しました。
- ◆維持補修費は「鹿骨区民館受水槽改修工事」および「篠崎コミュニティホール照明設備改修工事」の実施により増加しました。施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆受益者負担比率が2.7%と低いのは、熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を向上させていき、高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、また、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和4年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費		戸籍事務費(合算)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出書の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉戸籍に関する届出の受理等 〈受益者負担あり〉証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等）	受益者負担	年度	利用者負担額
			30年度	72,481千円
			元年度	73,023千円
			2年度	64,763千円
			3年度	64,193千円
			4年度	67,635千円

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。
- ◆令和6年施行予定の読み仮名法制化について情報収集を継続し、遅滞なく準備を進めていく必要があります。
- ◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、電子申請等の研究を引き続き行っていきます。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合のほか、外国法の改正などにより手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	30,450	28,023	28,042	28,497	区民課・各事務所窓口での届出受理件数及び送付届出書処理件数
証明書発行件数（件）	203,265	188,769	185,436	188,668	区民課・各事務所窓口及び郵送請求による証明書発行件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は令和3年度から令和4年度にかけて455件増加し、令和3年度比101.6%となっています。
 - ◆証明書発行件数は令和3年度から令和4年度にかけて3,232件増加し、令和3年度比101.7%となっています。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和4年度17,504件（マイナンバー推進課予算計上）でした。令和3年度より6,949件増加、令和3年度比165.8%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
 - ◆戸籍システムを改修し指静脈認証装置やスキャナを配備するなど、改正戸籍法による戸籍事務内連携の準備を進めています。
 - ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	551,479	559,309	592,048	32,739	地方税	0	0	0	0
	物件費	126,455	137,447	178,371	40,924	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	50,280	68,989	67,667	△1,322	国庫支出金	20,425	0	45,738	45,738
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	554	551	555	4
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	25	25	25	0	入使用料及手数料	64,763	64,193	67,635	3,442
	減価償却費	216	216	0	△216	その他	0	452	915	463
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	85,742	65,195	114,844	49,649
	賞与・退職引当金繰入額	81,576	80,789	92,254	11,465	行政収支差額 I=H-G	△674,011	△712,593	△747,854	△35,261
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	759,753	777,788	862,698	84,910	通常収支差額 K=I+J	△674,011	△712,593	△747,854	△35,261	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△674,011	△712,593	△747,854	△35,261	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 戸籍システム用機器賃貸借等61,819千円など	主な増減理由
【都支出金】 人口動態調査費都委託金555千円	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料67,635千円	
【物件費】 法改正による戸籍システムライセンス購入等により48,010千円増加など	
【国庫支出金】 戸籍事務のマイナンバー制度導入にあたり、戸籍システムの整備に要する経費の国庫補助金決定により45,738千円増加	
【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の増加により3,442千円増加	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理件及び証明書発行等1件あたりコスト	4	217,165	件	3,973	330	行政費用の増加により1件あたりのコストが330円増加しました。
	3	213,478		3,643	138	
	2	216,792		3,505	△108	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	33,369	37,707	4,338
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	33,369	37,707	4,338
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	475,533	463,086	△ 12,447
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	475,533	463,086	△ 12,447
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	508,903	500,793	△ 8,110
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 508,903	△ 500,793	8,110
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 508,903	△ 500,793	8,110
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
4年度	68.6%	20.7%	10.7%
3年度	71.9%	17.7%	10.4%
2年度	72.6%	16.6%	10.8%

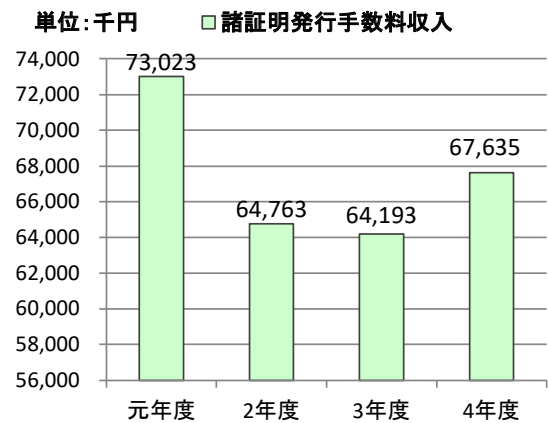
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	77.9	5.6	7.9	-
	金額	556,797	20,504	14,747	-
3年度	人数	76.7	5.6	5.7	-
	金額	532,060	17,969	9,281	-
対前年度	人数	1.2	-	2.2	-
	金額	24,737	2,535	5,466	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	8.5%	8.3%	7.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。令和4年度は戸籍法改正による戸籍事務内連携のための機能整備にかかるソフトウェアライセンス購入等により、使用料及び賃借料が増加しました。国庫補助金適用によるシステム改修は令和4年度に完了したため、令和5年度の物件費は減少する見込みです。
- ◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみ該当します。
- ◆届出受理件数は令和3年度までの減少傾向から令和2年度(17,261件)と同水準まで回復しました。また、外国人に関する届出に関しては、当事者の本国の法制によるものであることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、ホームページに加えて、広報えどがわでは証明書コンビニ交付サービスをご案内しました。コンビニ交付による戸籍証明書発行件数は令和3年度比165.8%となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について引き続き準備していく必要があります。
- ◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
- ◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、電子申請等の研究を引き続き行っていきます。
- ◆ご遺族の方の気持ちに寄り添い各種手続の不安や負担を減らすため「おくやみコーナー」の設置に向けた準備を進めます。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和4年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費		住民基本台帳事務費(合算)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし) 住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等 証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載カード）交付等の事務を実施します。 (受益者負担あり) 事項証明書等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行	受益者負担	年度	利用者負担額
			30年度	168,371千円
			元年度	163,092千円
			2年度	155,617千円
			3年度	135,316千円
4年度	122,235千円			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、さらに申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後も、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でする手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
- ◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度への知識をより深めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	134,986	127,138	122,038	132,074	区民課・各事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数 (件)	617,869	600,691	530,671	486,677	区民課窓口での証明書発行件数（区民課のみ郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数 (件)	35,425	79,676	74,515	48,104	区民課・各事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は令和3年度から令和4年度にかけて10,036件増加し、令和3年度比108.2%となっています。
 - ◆証明書発行件数は令和3年度から令和4年度にかけて43,994件減少し、令和3年度比91.7%となっています。
 - ◆マイナンバー申請件数の増加対策として、交付専用窓口をタワーホール船堀（マイナンバー交付センター）、区民課、葛西事務所、小岩事務所に設置、臨時窓口を小岩アーバンプラザ、東部フレンドホールに設置したことで、区民課・各事務所での交付件数が26,411件減少しました。
 - ◆繁忙期対策として3月から4月はホームページにお呼び出しまでの時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	678,383	657,713	652,698	△ 5,015	地方税	0	0	0	0
	物件費	120,708	108,482	99,209	△ 9,273	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	75,861	71,051	63,153	△ 7,898	国庫支出金	46,399	15,970	18,067	2,097
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	4	0	△ 4	入使用料及手数料	155,617	135,316	122,235	△ 13,081
	減価償却費	0	0	0	0	その他	2,872	3,921	3,439	△ 482
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	204,889	155,206	143,741	△ 11,465
	賞与・退職引当金繰入額	68,172	80,782	68,112	△ 12,670	行政収支差額 I=H-G	△ 662,374	△ 691,777	△ 676,278	15,499
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	867,263	846,983	820,019	△ 26,964	通常収支差額 K=I+J	△ 662,374	△ 691,777	△ 676,278	15,499
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,396	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,396	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 660,978	△ 691,777	△ 676,278	15,499	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託63,153千円（総額91,043千円の69.4%） 【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金18,067千円（総額554,259千円の3.3%） 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料122,235千円	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が7,898千円減少 【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金の減少により2,097千円減少 【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減少により13,081千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	4	666,855	件	1,230	65	行政費用に対する発行件数の減少により1件当たりのコストが65円増加しました。
	3	727,225		1,165	91	
	2	807,505		1,074	△ 119	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	36,408	38,790	2,382
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,408	38,790	2,382
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	491,896	455,486	△ 36,410
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	491,896	455,486	△ 36,410
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	528,304	494,277	△ 34,027
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 528,304	△ 494,277	34,027
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 528,304	△ 494,277	34,027
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
4年度	79.6%	12.1%	8.3%
3年度	77.7%	12.8%	9.5%
2年度	78.2%	13.9%	7.9%

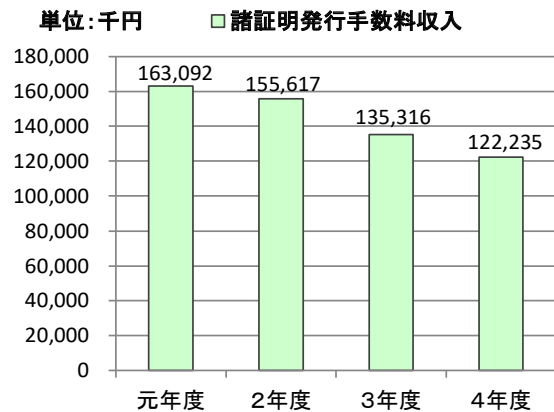
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	77.7	5.3	68.1	-
	金額	539,961	17,549	95,188	-
3年度	人数	79.4	7.6	71.7	-
	金額	543,804	18,317	95,590	-
対前年度	人数	△ 1.7	△ 2.3	△ 3.6	-
	金額	△ 3,843	△ 768	△ 402	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	17.9%	16.0%	14.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
- ◆届出受理件数は令和3年度から令和4年度にかけて増加しました。これは新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う入国制限の緩和や、マイナンバーカード保有者の増加により届出受理件数が増加したものと考えられます。
- ◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となったためと考えられます。
- ◆令和5年2月から引越シロストップサービスが開始され、窓口に来庁しない届出や予約による事前準備を行い窓口滞在時間を短縮しました。
- ◆繁忙期対策としてホームページ上に混雑状況を掲示し、また3月末及び4月上旬に休日窓口を2回開設しました。
- ◆マイナンバーカード交付のため、毎月2～4回程度土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民のニーズに応え利便性を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数がさらに増加することが見込まれます。そのため、法改正等の国の動向に注視しながら、窓口体制の検討や職員のスキルアップを図る必要があります。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
- ◆住民記録システムの標準化や書かない窓口の導入により、事務プロセスを再設計し、職員と会計年度任用職員の適正配置、役割分担を見直す必要があります。
- ◆マイナンバーカード普及により、電子申請できる手続きを広報し、サービスの多様性を周知する必要があります。

【令和4年度 産業経済部・産業経済課共通 財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	産業経済費		商工・農業水産費		産業経済費		-

1 組織目標

区の活力の源である区内産業のさらなる振興を図り、区民生活の基盤となる区内経済を発展させるため、以下の事項に努めます。

- ◆区内産業の現況を把握・分析し、区内経済の活性化に資する産業振興施策を立案し実行します。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響や国内外の経済の動向を注視し、区内産業や事業者を守る施策を適切に実施します。
- ◆産業関係団体との連携協働に努め、区内産業の振興を図ります。

2 所管事務

- ◆中小企業の振興施策に関すること。
- ◆中小企業関係の調査及び情報収集・提供に関すること。
- ◆商業及び工業の振興に関すること。
- ◆産業技術・ものづくりの振興に関すること。
- ◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。
- ◆中小企業の融資・経営診断・経営相談及び技術指導に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新しい生活様式に適応した区内商店への非接触型決済サービスのさらなる普及・浸透が課題です。
- ◆来街者数を増加させ、商店街の活性化に寄与する施策の実施が課題です。
- ◆DX人材が不足する中小企業へデジタル技術活用の取組みを浸透させることが課題です。
- ◆新型コロナの影響や国内外の経済の動向を注視し、区内事業者へ効果的な経営支援をタイムリーにしていくことが課題です。
- ◆農地保全に向け特定生産緑地制度への申請勧奨、都市農地貸借円滑化を通じた農地貸借による区民農園開設等に取り組んできましたが、より踏み込んだ取組みが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
商店街イベント実施率 (%)	46.8	23.7	25.0	26.3	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金 利用事業者数 (社)	5,075	6,650	7,170	7,206	各年度末において融資残高を有する事業者数
中小企業DX促進・伴走支援 事業				11	支援事業社数

◆商店街イベント実施率：令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの商店街がイベントの中止を余儀なくされました。年末以降に感染症対策を徹底し、工夫を凝らして開催されたイベントもありましたが、イベント実施率は微増にとどまりました。

◆中小企業振興事業資金利用事業者数：令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策の緊急融資制度の拡充及び受付期間の延長を行いました。また、コロナ借換制度を新たに創設しました。令和2年度より新型コロナウイルス緊急融資制度を開始したことにより、融資を利用する区内事業者が急増しましたが、一定の事業者に利用が行き渡ったことから、令和3年度と比べ融資実行件数が約33%、融資実行額が約39%減少し、一方で残高を有する事業者数は0.1%増加しました。コロナ借換制度の申請件数は43件、融資残高は314,710千円でした。

◆中小企業DX促進・伴走支援事業：デジタル技術を活用した課題解決に取り組む区内中小企業11社に、専門アドバイザーの課題分析・戦略策定等の支援を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	245,699	279,334	296,659	17,325	地方税	0	0	0	0
物件費	150,911	515,330	967,811	452,481	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	122,251	482,828	940,733	457,905	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,566	7,965	866	△ 7,099	行政都支出金	1,080,646	1,269,249	2,008,383	739,134
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,686,441	1,507,161	1,670,433	163,272	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	136,625	50,945	41,358	△ 9,587
不納欠損引当金繰入額	0	0	1,118	1,118	小計 H	1,217,271	1,320,194	2,049,740	729,546
賞与・退職引当金繰入額	29,916	64,774	49,165	△ 15,609	行政収支差額 I=H-G	△ 903,551	△ 1,056,251	△ 944,090	112,161
その他	3,289	1,880	7,778	5,898	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,120,822	2,376,445	2,993,830	617,385	通常収支差額 K=I+J	△ 903,551	△ 1,056,251	△ 944,090	112,161
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,223	7,723	7,595	△ 128
特別収支差額 N=M-L	1,223	7,723	7,595	△ 128	当期収支差額 O=K+N	△ 902,328	△ 1,048,527	△ 936,495	112,032

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【都支出金】 生活応援事業事業費都補助金482,400千円 地域産業活性化計画事業費都補助金25,357千円 地域産業デジタル化推進事業費都補助金22,985千円など 【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金292,223千円 新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急経営安定化利子補給金655,359千円、光熱費高騰対策事業支援金117,904千円など 【物件費(委託料)】 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン実施に係る業務委託685,751千円、光熱費高騰対策事業支援金業務委託54,621千円、中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託52,296千円など	【都支出金】 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業実施により217,111千円増 DX促進伴走支援事業、DX実践等実施により22,985千円増など 【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急経営安定化利子補給金の増額により151,459千円増、光熱費高騰対策事業実施により117,904千円増、新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金の減額により200,177千円減など 【物件費(委託料)】 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン実施に係る業務委託321,594千円増、光熱費高騰対策事業支援金業務委託のため54,621千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,049,941	社会資本整備等投資活動収入	55,196	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,988,563	社会資本整備等投資活動支出	30,249	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 938,622	社会資本整備等投資活動収支差額 B	24,947	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 913,675	一般財源共通調整	△ 7,749	一般財源充当調整	921,424

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	53,822	27,557	△ 26,265	流動負債 J	16,581	18,655	2,074
収入未済	318,275	292,096	△ 26,179	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 265,020	△ 264,539	481	特別区債	0	0	0
その他	568	0	△ 568	賞与引当金	16,581	18,655	2,074
固定資産 H	4,313	3,913	△ 400	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	206,423	200,504	△ 5,919
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	206,423	200,504	△ 5,919
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	223,004	219,158	△ 3,846
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 164,869	△ 187,689	△ 22,820
その他	4,313	3,913	△ 400	正味財産の部合計 M=I-L	△ 164,869	△ 187,689	△ 22,820
資産の部合計 I=G+H	58,136	31,469	△ 26,667	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	58,136	31,469	△ 26,667

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資212,551千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資32,924千円	【収入未済】 債務者の償還と不納欠損処理により26,179千円減	【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資188,830千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資29,089千円	【不納欠損引当金】 債務者の償還と不納欠損処理により481千円減
【固定資産（その他）】 地場産業振興事業長期貸付金3,464千円、貸倒引当金△400千円、無形固定資産849千円	【固定資産（その他）】 貸倒引当金の戻入により400千円の減		

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称 商店街フレンドシップ補助

施策概要（目的、期間、内容など）

◆商店街加盟店を中心に、商店街未加盟店を含めた意欲ある複数の中小規模事業者が連携して実施するイベントや取り組みに対して、経費の補助を行い、魅力ある店舗の参加・将来的な商店会への加入、及び商店街への来客増加を促進します。

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
補助実績数	0	1	4	4
商店街未加盟参加店数/ 総参加店数	0	3/6	12/20	12/20

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	32	-	11	13
	金額	257,674	-	33,322	5,664
	うち時間外手当	20,898	-	-	-
3年度	人数	32	-	9	13
	金額	245,504	-	28,167	5,664
	うち時間外手当	12,123	-	-	-
対前年度	人数	0	-	2	0
	金額	12,170	-	5,155	0
	うち時間外手当	8,775	-	-	-

※【その他】農業委員

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	2,000	2,000	2,000
事業決算額(A)	0	186	2,000
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	0.0	0.1	0.1
概算人件費(C)	0	985	985
総事業費(A+C-B)	0	1,171	2,985

事業分析・効果・評価

◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で商店街でのイベント実施等が困難な状況であったため、申請がありませんでした。

◆令和4年度も前年度に引き続き、新型コロナの影響で事業が困難な状況が続いていましたが、飲食店6店舗が来店者増加を目的とし、各店を巡るスタンプラリーを10月1日から2月28日までの期間で実施しました。当該事業により、1,000人が実施店舗を回遊する結果となり、来店客の増加と各店の顧客獲得に寄与することができました（令和4年度末未加入）。

◆令和5年度も引き続き支援を実施し、魅力ある店舗の発掘・商店会への加入、並びに商店街への来客を促進することで区内商業の活性化を図っていきます。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	3,053円	3,451円	4,348円
区民一人あたりの資産額	51円	84円	46円
区民一人あたりの負債額	291円	324円	318円

8 総括

①事業の成果及び財務分析 ◆10月商品券まつり(売上総額6.6億円)、12月キャッシュレス決済ポイント還元事業「えどがわ得得キャンペーン」(売上総額24.7億円)を実施、区内商業の活性化に寄与しました。 ◆新型コロナウイルスの影響によりあつせん融資の限度額をR4年7月より拡充及び受付期間を延長。件数・金額ともに前年度比約3割減。行政費用のうち補助費の割合はR3年度比7%減の56%。うち62%が中小企業者へのあつせん融資に対する信用保証料と利子補給です。 ◆R4年6月大規模展示会に区内企業9社と共同出展し、3日間で平均13件/社の商談が行われるなど、販路拡大に資する支援を実施しました。 ◆区内事業所のデジタル化を図るため、新規にDX促進・伴走支援事業とDX実践ゼミを実施し、区内企業23社を支援しました。 ◆農地保全のため区民農園の整備(2園1,983㎡)・運営(30園・30,543㎡)、農地貸借(2ヶ所・1,223㎡)等を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆キャッシュレス決済が区民にも急速に浸透している中、各商店では支払方法の多様化が求められています。区内商店へのキャッシュレス決済導入の足掛かりを作ることが今後の課題です。

◆中小企業の生産性向上に資するデジタル技術活用へのさらなる浸透や、人材不足解消に資する取り組みの支援が課題です。

◆アフターコロナを見据えた事業を検討する区内事業者への効果的な経営支援が課題です。

◆農地保全に向け、農家・区民が共に都市農地の持つ多面的機能を更に認識・発揮できるよう取り組んでいくことが課題です。

9 所管部長からの説明

◆令和4年度の財務上の特徴的事項は、新型コロナウイルス感染症対策と物価高騰対策に起因します。 ①「5①行政コスト計算書」中の行政費用の物件費の割合が大きく上昇したのは、コロナ対策の生活応援事業「キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン」や光熱費高騰対策事業を実施したため、その委託料が増加したことによりです。 ②「4事業の成果」の成果指標の商店街イベント実施率が、昨年度と同様に低迷したのは、コロナ禍の中でイベントの中止が重なったためです。 ③「4事業の成果」の成果指標の中小企業振興事業資金利用事業者数が、コロナ対策融資を拡充したが微増にとどまったことは、新規融資の需要がピークを迎えたことが要因と思われます。 今後はコロナ借換制度等の支援をしていきます。

◆新型コロナウイルス感染症は区内産業に大きな影響を及ぼし、未だ回復途上にあります。また原油や物価の高騰、急激な円安など、新たな経済問題が発生し、区内産業の景況に先行き不透明感が増しています。職住近接のまちである本区は、区内産業の動向が区民生活に直接的に反映します。国や東京都の動向や施策に注視し、区民の暮らしを守り、区内産業の活性化に資する施策を積極的に実施していきます。

【令和4年度 産業経済部 産業経済課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	区民農園管理経費	

1 事業の目的

◆農家の事情により耕作することが難しい農地について、農地を所有する農家と区が使用貸借契約を締結して江戸川区区民農園として設置・活用し、農地・緑地の保全につなげるとともに、区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めることを目指します。

2 事業の基本情報

事業内容	◆運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に関する費用として2年間の利用料	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆平成30年度 (H30, R元年度利用分) 募集13農園・550区画		30年度	9,908千円
	◆令和元年度 (R元, R2年度利用分) 募集18農園・746区画		元年度	11,201千円
	◆令和2年度 (R2, R3年度利用分) 募集16農園・627区画		2年度	10,607千円
	◆令和3年度 (R3, R4年度利用分) 募集15農園・632区画		3年度	7,437千円
◆令和4年度 (R4, R5年度利用分) 募集16農園・630区画	4年度	8,971千円		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
 ◆区民農園利用者のコストに対する受益者負担率は13.8%となっており、適正な価格設定のあり方、利用料金の見直しを検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
利用率 (%)	100	100	100	100	R元:32農園・1,307区画、R2:33農園・1,312区画、R3:32農園・1,264区画、R4:30農園・1,180区画 ※農園数及び区画数は年度当初の数字
全区民農園面積 (㎡)	33,182	34,079	32,826	30,543	区民農園の実施により農地保全が図られた面積
開園数	0園	3園	1園	1園	区民農園新設により利用者増に寄りました

◆令和4年度は、2軒の農家から農地（生産緑地1、宅地化農地1）を借り受けて、2カ所の区民農園を新規整備しました。（令和5年4月より開園）
 （新規整備数 H30年:0園、R元年:3園、R2年:1園、R3年:1園、R4年:2園）
 ◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募があります。公開抽選会を開催し農園ごとに抽選を行い、利用者を決定しています。（応募倍率 H30年:3.23倍、R元年:2.76倍、R2年:3.07倍、R3年:2.67倍、R4年:3.70倍）
 利用者の都合により期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充をし、多くの方に利用いただけるようにしています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	10,725	11,473	12,674	1,201	地方税	0	0	0	0
物件費	35,419	32,911	33,185	274	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	33,456	32,070	32,325	255	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,387	4,191	817	△ 3,374	行政	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	1,465	2,046	2,341	295	その他	10,607	7,437	8,971	1,534
その他	1,953	3,108	7,378	4,270	小計 H	10,607	7,437	8,971	1,534
小計 G	53,949	53,729	56,395	2,666	行政収支差額 I=H-G	△ 43,342	△ 46,292	△ 47,424	△ 1,132
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 43,342	△ 46,292	△ 47,424	△ 1,132
					特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 43,342	△ 46,292	△ 47,424	△ 1,132

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【物件費（委託料）】 区民農園運営業務委託費26,219千円、区民農園ごみ収集作業委託費6,106千円など	【物件費（委託料）】 区民農園運営業務委託費の増（+957千円） 区民農園ごみ収集作業委託費は区画数の減少によるごみ収集の減（△701千円）	
【維持補修費】 区民農園維持補修費817千円	【維持補修費】 令和3年度は、3カ所の区民農園の廃止があったが、令和4年度は廃園した区民農園がなかったため。（△3,374千円）	
【その他（新設改良費）】 区民農園新設費7,378千円	【その他（新設改良費）】 令和4年度に令和5年度開設に向け、新規開設区民農園を2カ所整備した。令和3年度は、新規開設は1カ所の区民農園であったため。（+4,270千円）	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1区画当たりのコスト	4	1,180	区画	47,792	5,285	令和5年度新規開設区民農園を2カ所整備し、新設費が増加した。また、3年度に比べ、区画数も減少し単位あたりのコストが増加した。
	3	1,264		42,507	1,387	
	2	1,312		41,120	△ 5,440	
1農園当たりのコスト	4	30	農園	1,879,833	200,802	令和5年度新規開設区民農園を2カ所整備し、新設費が増加した。また、3年度に比べ、農園数も減少し単位あたりのコストが増加した。
	3	32		1,679,031	44,213	
	2	33		1,634,818	△ 266,870	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	733	860	127
収入未済	0	0	0	選付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	733	860	127
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,527	9,624	97
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,527	9,624	97
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,260	10,484	224
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 10,260	△ 10,484	△ 224
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 10,260	△ 10,484	△ 224
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

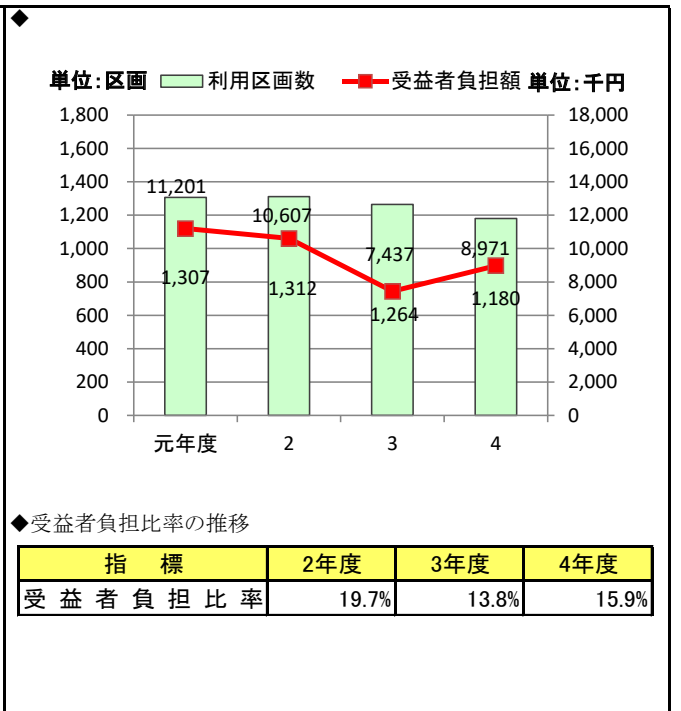
7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	維持補修費	その他
4年度	58.8%	22.5%	14%	17.3%
3年度	61.3%	21.4%	7.8%	9.5%
2年度	65.7%	19.9%	8.1%	6.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	1.5	-	0.1	-
	金額	12,432	-	243	-
3年度	人数	1.5	-	0.1	-
	金額	11,301	-	172	-
対前年度	人数	0	-	0	-
	金額	1,131	-	71	-



◆受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
受益者負担比率	19.7%	13.8%	15.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市農業の維持・継続のための施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。令和4年度は廃園はなく、開園1カ所です。
- ◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、平成25年2月に1区画年7,000円に改定しました。(改定前同3,000円)
- ◆運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修費用は令和4年度7,778,324円、一方、年度相当の利用料収入は7,000円×1,260区画で8,820,000円、実費は負担していただいていると考えています。
- ◆令和4年度は区民農園を2カ所新規整備(令和5年4月開園)し3年度と比べ、区民農園新設費4,270千円増加し、1区画当たりのコストは5,285円及び1農園当たりのコストは200,802円が増加しました。
- ◆令和2年度までは、受益者負担額に農業者の指導による農業体験農園(ファーマーズクラブ東葛西)の利用料収入を含んでいましたが、令和3年度からは、区民農園利用料のみとしています。(R4ファーマーズクラブ利用料収入 50,000円×40区画=2,000,000円)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
- ◆区民農園利用者のコストに対する受益者負担率は15.9%となっており、当該年度の新規農園の整備状況などによりポイントが変動します。受益者負担の適正な価格設定のあり方などについて、引き続き検討する必要があります。

【令和4年度 福祉部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		福祉費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆共生社会ビジョンを踏まえた取り組みの構築と推進 ◆区の重点施策（DXの推進、気候変動への取り組み）に向けた取り組み ◆ウィズ・ポストコロナの区民（特に高齢者、障害者、生活困窮者）生活に対する迅速、柔軟な対応
<p>【所管事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆熟年者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護など 	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課	8,564,869	571,223	1,217,404	11,690	86,178	6,505,238	66,477	106,659
介護保険課	9,577,421	144,409	534,419	0	490,278	166,009	2,543	8,239,762
障害者福祉課	24,909,183	608,975	4,055,223	53,145	18,994,864	961,383	146,845	88,747
生活援護第一課	24,214,568	693,049	485,230	0	22,365,821	522,847	633	146,989
生活援護第二課	8,538,883	676,372	47,290	0	7,664,816	414	0	149,992
生活援護第三課	8,252,136	574,632	44,606	3,037	7,479,676	0	4,059	146,127
計	84,057,060	3,268,660	6,384,173	67,871	57,081,633	8,155,892	220,557	8,878,275
勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
福祉推進課	6,051,540	5,934,301	0	22,265	94,974	△ 2,513,328	39,896	△ 2,473,431
介護保険課	1,510,252	747,445	55,954	0	706,853	△ 8,067,169	876	△ 8,066,293
障害者福祉課	14,177,646	12,805,436	0	28,791	1,343,419	△ 10,731,538	△ 18,936	△ 10,750,474
生活援護第一課	17,518,289	17,227,978	0	0	290,311	△ 6,696,279	△ 48,846	△ 6,745,125
生活援護第二課	5,992,865	5,733,352	0	0	259,513	△ 2,546,018	△ 20,573	△ 2,566,591
生活援護第三課	5,903,263	5,603,699	0	152	299,413	△ 2,348,873	△ 5,493	△ 2,354,366
計	51,153,855	48,052,211	55,954	51,208	2,994,483	△ 32,903,205	△ 53,075	△ 32,956,280

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
福祉推進課	△ 2,419,342	△ 28,532	0	△ 2,447,874	△ 48,460	2,496,334
介護保険課	△ 8,074,461	0	0	△ 8,074,461	△ 695,094	8,769,555
障害者福祉課	△ 10,603,978	△ 45,753	0	△ 10,649,731	△ 275	10,650,006
生活援護第一課	△ 6,721,338	225	0	△ 6,721,113	0	6,721,113
生活援護第二課	△ 2,596,848	0	0	△ 2,596,848	0	2,596,848
生活援護第三課	△ 2,379,234	0	0	△ 2,379,234	0	2,379,234
計	△ 32,795,201	△ 74,060	0	△ 32,869,262	△ 743,829	33,613,091

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
福祉推進課	248,866	252,444	△ 4,370	792	4,043,366	3,334,846	644,620	6,240
介護保険課	16,500	16,500	0	0	7,630	0	0	0
障害者福祉課	32,459	34,387	△ 1,928	0	7,144,913	4,349,958	2,768,027	0
生活援護第一課	871,614	943,497	△ 71,883	0	836	0	0	0
生活援護第二課	1,045,664	1,131,900	△ 86,237	0	0	0	0	0
生活援護第三課	1,030,713	1,115,717	△ 85,004	0	161,440	59,718	101,166	0
計	3,245,816	3,494,444	△ 249,420	792	11,358,185	7,744,523	3,513,811	6,240
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他	特別区債		賞与引当金	その他	
福祉推進課	0	0	57,660	4,292,232	26,607	0	26,607	0
介護保険課	0	0	7,630	24,129	8,682	0	8,682	0
障害者福祉課	0	12,900	14,029	7,177,372	37,834	0	37,834	0
生活援護第一課	0	0	836	872,450	41,536	0	41,533	3
生活援護第二課	0	0	0	1,045,664	43,472	0	43,472	0
生活援護第三課	0	0	556	1,192,153	35,730	0	35,730	0
計	0	12,900	80,712	14,604,001	193,861	0	193,858	3
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他	(うち当期正味 財産増減額)				
福祉推進課	325,433	0	325,433	0	352,040	3,940,192	△ 25,557	4,292,232
介護保険課	124,667	0	124,667	0	133,349	△ 109,219	8,168	24,129
障害者福祉課	453,135	0	453,135	0	490,969	6,686,403	209,609	7,177,372
生活援護第一課	510,861	0	510,861	0	552,397	320,054	△ 23,787	872,450
生活援護第二課	542,286	0	542,286	0	585,758	459,906	30,258	1,045,664
生活援護第三課	454,752	0	454,752	0	490,482	701,672	24,868	1,192,153
計	2,411,133	0	2,411,133	0	2,604,994	11,999,007	223,558	14,604,001

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
福祉推進課	50	386,097	18,569	3	6,487	53	178,589	10	51
介護保険課	21	140,727	2,831	1	204	1	3,478	-	-
障害者福祉課	72	529,501	16,632	4	12,515	18	57,025	30	9,935
生活援護第一課	95	602,977	18,677	4	16,564	26	72,603	2	905
生活援護第二課	98	631,008	14,237	2	6,485	12	32,545	5	6,334
生活援護第三課	87	540,608	17,179	9	16,646	6	16,473	2	905
計	423	2,830,918	88,125	23	58,901	116	360,713	49	18,130

4 所管部長からの説明

- ◆令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策で、住民税非課税世帯や家計急変世帯に対し、臨時特別給付金(1世帯につき10万円)および電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(1世帯につき5万円)の支給を行いました。
- ◆地域の枠を超え、スポーツや文化活動を通して熟年者の生きがいと仲間づくりを応援するため、くすのきスポーツクラブの拡充およびくすのき文化クラブの創設を行い、新たに12クラブ(スポーツ3クラブ・文化9クラブ)が加入し、206人が入会しました。
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業や認知症あんしん検診の対象年齢を拡大するなど、介護予防の取り組みや認知症の早期発見・対応など様々な側面からの施策を行うことにより、75歳以上の熟年者の要介護認定率が23区で3番目に低くなっています。
- ◆年々増加する医療的ケア児への支援のニーズが高まっています。関係機関や医療的ケア児コーディネーターと連携しながら医療的ケア児が地域で安心して生活していくことができるようにしていきます。
- ◆令和3年度に実施したひきこもり実態調査の結果をもとに、オンライン居場所を開催し、当事者が安心して過ごせる居場所に就労体験を行える駄菓子屋を併設した駄菓子屋居場所よりみち屋を令和5年2月に開設しました。

【令和4年度 福祉部福祉推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	-

1 組織目標

- ◆すべての事業において、共生社会ビジョンの視点を踏まえた取り組みを行う。
- ◆コロナ禍においても、高齢者が充実した生活が送れるよう、くすのきクラブ、リズム運動やカルチャー教室等の活動をより一層の工夫により推進する。
- ◆激甚化する水害等に対応するため、災害要援護者の対策を推進する。

2 所管事務

- ◆介護等の施設整備に関すること。
- ◆成年後見区长申立てに関すること。
- ◆熟年者の元気施策に関すること。
- ◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
- ◆くすのきカルチャーセンター及びくすのぎの家の管理に関すること。
- ◆民生委員及び児童委員に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆特別養護老人ホームの整備及び待機者解消事業等を行ったことで待機者数は減少に転じましたが、今後も増加を抑制できるかが課題です。また、待機者の実情について分析するなど、さらなる実態把握を行っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、くすのきクラブ連合会主催の事業の多くが中止を余儀なくされました。コロナ禍であっても活動が継続できる仕組みを検討していく必要があります。
- ◆くすのきクラブの活性化を図るため、地縁によるクラブに加え、趣味やスポーツを通じて活動するクラブの創設拡充を検討する必要があります。
- ◆生きがい施策において、インターネットを活用したイベントを開催するにあたり、より多くの方に参加してもらうため、デジタルデバインド解消に向けたさらなる取り組みが必要となります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
特別養護老人ホームの定員と待機者数(人)	1,643 896	1,643 892	1,746 785	1,861 821	各年度末時点の定員と各年度1月1日時点の待機者数。待機者数の減少が目標です。
社会貢献型後見人登録数(人)	73	73	69	71	各年度末の社会貢献型後見人登録者数。成年後見制度の普及促進に向け、増やしていく必要があります。
くすのきクラブ会員数(人)	16,278	15,358	14,253	13,493	各年度当初の区内くすのきクラブの会員数。増加することが目標です。

- ◆令和4年度は特別養護老人ホームの新規開設があったことにより定員が増加していますが、待機者数は36人増加しました。
- ◆令和2年度に開始した特別養護老人ホーム待機者解消対策事業の利用者数は、令和2年度が15人、令和3年度は11人、令和4年度は11人となっています。
- ◆令和4年度は区民を対象とした2年間の社会貢献型後見人の育成プログラムを実施し、登録数は2人増加しました。
- ◆くすのきクラブの活性化を図るため、地縁によるクラブに加え、趣味やスポーツを通じて活動するくすのきスポーツクラブおよびくすのき文化クラブの創設を行い、新たに12クラブ(スポーツ3クラブ・文化9クラブ)が加入し、206人が入会しましたが、クラブ運営の担い手不足により4クラブが休会となり、会員数は760人減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	372,789	559,204	571,223	12,019	地方税	0	0	0	0
物件費	2,051,364	1,061,545	1,217,404	155,859	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,794,274	890,104	1,038,503	148,399	行政収入	70,656,218	7,750,605	5,537,201	△ 2,213,404
維持補修費	4,303	3,147	11,690	8,543	国庫支出金	546,365	391,936	397,100	5,164
扶助費	210,698	77,027	86,178	9,151	都支支出金	0	0	0	0
補助費等	70,859,778	7,551,715	6,505,238	△ 1,046,477	分担金及負担金	50	22,168	22,265	97
減価償却費	35,232	66,477	66,477	0	使用料及手数料	34,828	315,409	94,974	△ 220,435
不納欠損引当金繰入額	0	3,616	3,217	△ 399	その他	71,237,461	8,480,118	6,051,540	△ 2,428,578
賞与・退職引当金繰入額	118,311	132,905	102,054	△ 30,851	小計 H	△ 2,416,782	△ 975,518	△ 2,513,328	△ 1,537,810
その他	1,768	0	1,388	1,388	行政収支差額 I=H-G	0	1	0	△ 1
小計 G	73,654,243	9,455,637	8,564,869	△ 890,768	金融収支差額 J	△ 2,416,782	△ 975,518	△ 2,513,328	△ 1,537,810
特別費用 小計 L	96	162,830	16	△ 162,814	通常収支差額 K=I+J	△ 2,416,782	△ 975,518	△ 2,513,328	△ 1,537,810
特別収支差額 N=M-L	18,878	43,144	39,896	△ 3,248	特別収入 小計 M	18,974	205,974	39,912	△ 166,062
					当期収支差額 O=K+N	△ 2,397,904	△ 932,374	△ 2,473,431	△ 1,541,057

②行政コスト計算書の特的事项

勘定科目	勘定科目
【物件費】 健康長寿協力湯事業委託258,740千円、なごみの家運営事業委託220,103千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援などの給付金審査等委託計211,505千円など	【物件費】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金審査等業務委託164,317千円減少、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援などの給付金審査等委託計211,505千円増加
【補助費等】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付費3,623,650千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費1,587,800千円、社会福祉協議会補助金151,899千円など	【補助費等】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の終了により6,850,700千円減少、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援などの給付費計4,669,900千円増加
【国庫支出金】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援などの給付金に係る国庫補助金5,501,720千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,049,998	社会資本整備等投資活動収入	63,083	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,469,341	社会資本整備等投資活動支出	91,615	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,419,342	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 28,532	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,447,874	一般財源共通調整	△ 48,460	一般財源充当調整	2,496,334

④貸借対照表

(千円)

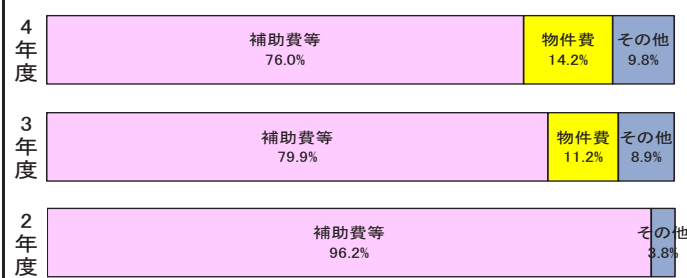
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	270,378	248,866	△ 21,512	流動負債 J	28,150	26,607	△ 1,543
収入未済	272,099	252,444	△ 19,655	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,660	△ 4,370	△ 710	特別区債	0	0	0
その他	1,939	792	△ 1,147	賞与引当金	28,150	26,607	△ 1,543
固定資産 H	4,060,155	4,043,366	△ 16,789	その他	0	0	0
土地	3,334,846	3,334,846	0	固定負債 K	336,634	325,433	△ 11,201
建物	673,083	644,620	△ 28,463	特別区債	0	0	0
工作物	6,871	6,240	△ 631	退職給与引当金	336,634	325,433	△ 11,201
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	364,784	352,040	△ 12,744
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,965,749	3,940,192	△ 25,557
その他	45,354	57,660	12,306	正味財産の部合計 M=I-L	3,965,749	3,940,192	△ 25,557
資産の部合計 I=G+H	4,330,533	4,292,232	△ 38,301	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,330,533	4,292,232	△ 38,301

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 三世代同居住宅資金貸付金241,738千円、療養出産資金貸付金5,167千円など	【収入未済】 三世代同居住宅資金貸付金23,103千円、療養出産資金貸付金393千円減少	償還等により、三世代同居住宅資金貸付金23,103千円、療養出産資金貸付金393千円減少
【建物】 くすのきカルチャーセンター277,953千円、区営住宅4棟・集会所(中葛西四丁目アパート)186,034千円など	【建物】 くすのきカルチャーセンターの減価償却により13,748千円減少、区営住宅などの減価償却により1,137千円減少	くすのきカルチャーセンターの減価償却により13,748千円減少、区営住宅などの減価償却により1,137千円減少
【その他(固定資産)】 基金積立金38,273千円、立木14,387千円など	【その他(固定資産)】 基金積立金13,114千円増加、償還等により三世代同居住宅資金貸付金の長期貸付金792千円減少	基金積立金13,114千円増加、償還等により三世代同居住宅資金貸付金の長期貸付金792千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	50	3	53	10
	金額	386,097	6,487	178,589	51
	うち時間外手当	18,569	-	-	-
3年度	人数	49	2	56	14
	金額	376,527	2,130	180,520	27
	うち時間外手当	21,480	-	-	-
対前年度	人数	1	1	△ 3	△ 4
	金額	9,570	4,357	△ 1,931	24
	うち時間外手当	△ 2,911	-	-	-

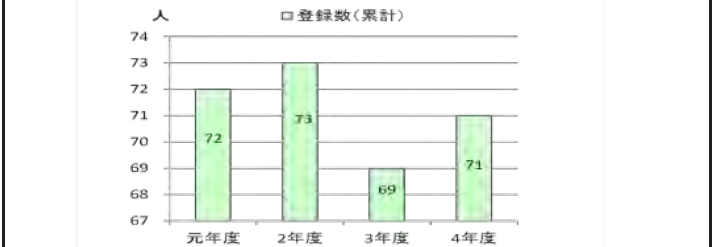
※その他:【民生委員推薦会委員】

7 個別分析

◆特別養護老人ホームの各年度末時点の定員と各年度1月1日時点の待機者数



◆社会貢献型後見人の登録数(累計)の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	106,034円	13,732円	12,440円
区民一人あたりの資産額	4,904円	6,289円	6,234円
区民一人あたりの負債額	504円	530円	511円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策で、住民税非課税世帯や家計急変世帯に対し、臨時特別給付金(1世帯につき10万円)および電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(1世帯につき5万円)の支給を行いました。
- ◆特別養護老人ホームの新規開設があったことにより、定員が増加しました。
- ◆熟年者に対するデジタルデバイス解消を図るため、令和3年度に引き続き、なごみの家においてスマホ教室を実施し、358人の参加がありました。また、くすのきクラブなどに対しても出前スマホ教室を開催しました。その他、シニア向けのパソコン教室などを主催する団体に対し、後援などの支援を継続しました。
- ◆地域の枠を超え、スポーツや文化活動を通して熟年者の生きがいと仲間づくりを応援するため、くすのきスポーツクラブの拡充およびくすのき文化クラブの創設を行い、新たに12クラブ(スポーツ3クラブ・文化9クラブ)が加入し、206人が入会しました。
- ◆区営住宅の使用料などについて、令和4年度に滞納者への催告などを行い、平成14年に東京都から移管されて以降初めて収入未済(滞納繰越額)が無くなりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き熟年者のデジタルデバイス解消に向けて、スマホ教室やパソコン教室などを開催し、来庁しなくてもよい区役所の実現や、災害時などの緊急性の高い情報取得、SNS上での仲間との交流を通じた生きがいづくりなどを行う必要があります。
- ◆くすのきクラブの活性化や新規会員の加入促進を図るため、くすのきクラブ連合会と相談を重ねながら、引き続き支援を行い、地域の枠を超えたスポーツや文化活動クラブの創設・拡充についても継続する必要があります。
- ◆くすのきカルチャーセンターでの学びを通じて、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、60歳未満の方の受講や、夜間教室などを引き続き実施し、生涯学習の機会と場を提供する必要があります。
- ◆区営住宅使用料等について、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を制定し、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理することで、より適正かつ的確な滞納整理を目指す必要があります。

【令和4年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	福祉費		社会福祉費		福祉推進費		地域包括ケアシステム事業費	

1 事業の目的

- ◆団塊世代が75歳以上となる令和7年（2025年）を目途に、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築していきます。
- ◆熟年者に限らず、障害者や子どもを含む全ての区民を対象とし、住民が参画して専門職・関係機関・行政が目的とプロセスを共有していくことにより、地域共生社会を構築していきます。

2 事業の基本情報

名称	なごみの家	事業内容 連合町会を基本に区内を15圏域に分け2025年を目途に各圏域に「なごみの家」を設置 運営は江戸川区社会福祉協議会へ委託
開館時間	午前9時～午後5時30分	
休館日	月曜日・祝日・年末年始（土日開館）	
設置予定数	15	
設置済数	9	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆なごみの家の認知度向上に向けた取組を継続し、地域共生社会の実現に向けて一層の周知を図っていくとともに、なごみの家のあり方について検討し、2025年を目途に全ての日常生活圏域になごみの家を設置していきます。
- ◆地域住民による地域課題の解決を具現化する方策として、住民主体の居場所運営を志向していきます。
- ◆令和6年度からの「重層的支援体制整備事業」の実施に向けた体制の整備を検討していきます。
- ◆デジタルペイド解消のため、なごみの家においても引き続きスマホ教室の開催、アプリを使用したボランティア活動のマッチング等に取り組んでいきます。
- ◆多世代にわたる地域のつながりをさらに醸成するため、エドがわっ子食堂ネットワークに加入する子ども食堂の取組をサポートする江戸川区社会福祉協議会の活動を引き続き支援していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
来所者数（人）	延75,432	延25,414	延31,388	延40,140	令和4年度なごみの家9か所分。相談は訪問相談も含む。
相談件数（件）	5,570	7,000	8,904	8,990	
地域支援会議開催数（回）	15	9	9	8	令和4年度なごみの家9か所分
出席者数（人）	延461	延258	延370	延321	
スマホ教室開催数（回）	-	-	34	75	令和4年度なごみの家9か所分
参加者数（人）	-	-	延171	延358	

- 成果の説明
- ◆①区役所本庁に行かないと相談できない②土日は区役所が休み③窓口が縦割り、という福祉課題に対し、区役所が閉庁の土日も含め分野を問わず相談できる機能をもつなごみの家は、地域共生社会を構築していく地域の身近な福祉拠点として大きく寄与してきました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度に比べ来所者数や地域支援会議の開催数が縮減しましたが、令和2年度以降は徐々に盛り返しており、1所当たりの平均来所者数は4,460件、平均相談件数は約1,000件となっています。
 - ◆また、令和2年度から2度にわたり実施した「困りごと調査」において要望があった「スマホ教室」を実施するなど、地域住民の課題解決に向けた取組を継続して実施しています。更に、なごみの家の活動の認知度向上に向け、令和3年11月よりインスタグラムを開設し、幅広い世代に情報を発信しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,594	19,079	24,098	5,019	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,000	207,601	231,250	23,649	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	10,000	207,598	230,103	22,505	国庫支出金	33,000	36,375	28,127	△ 8,248
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	64,378	68,275	83,920	15,645
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	222,196	4,697	11,376	6,679	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	1,291	1,291
	賞与・退職引当金繰入額	479	12,842	7,702	△ 5,140	小計 H	97,378	104,650	113,338	8,688
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 141,891	△ 139,569	△ 161,089	△ 21,520
	小計 G	239,269	244,219	274,427	30,208	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 141,891	△ 139,569	△ 161,089	△ 21,520
	特別収支差額 N=M-L	6,205	0	0	0	特別収入 小計 M	6,205	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 135,686	△ 139,569	△ 161,089	△ 21,520	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 江戸川区社会福祉協議会へ委託したなごみの家運営費220,103千円 江戸川区医師会へ委託した在宅療養相談窓口運営費10,000千円 【補助費等】 江戸川区社会福祉協議会への子ども食堂運営費等補助11,376千円	【都支出金】 なごみの家運営委託にかかる都補助金の見直しにより11,256千円増、子ども食堂補助推進事業補助費が都補助事業の内容変更により6,586千円増など 【国庫支出金】 なごみの家運営委託にかかる歳入について国補助事業の内容変更があったことから、都補助金と併せて精査し、全体としてより効果的に補助事業を活用する見直しをしたため8,248千円減 【物件費】 なごみの家運営事業を令和3年度から委託事業としたことにより生じた消費税相当分を加えたこと等による委託料22,505千円増
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
来所者数 一人当たりのコスト	4	40,140	人	6,837	△ 944	行政費用は増加しましたが、それ以上に来所者が増加したため、一人当たりのコストが944円減少しました。
	3	31,388		7,781	△ 1,634	
	2	25,414		9,415	-	
相談件数 一人当たりのコスト	4	8,990	件	30,526	3,098	行政費用が増加したため、相談件数一人当たりのコストが3,098円増加しました。
	3	8,904		27,428	△ 6,753	
	2	7,000		34,181	-	

④貸借対照表

(千円)

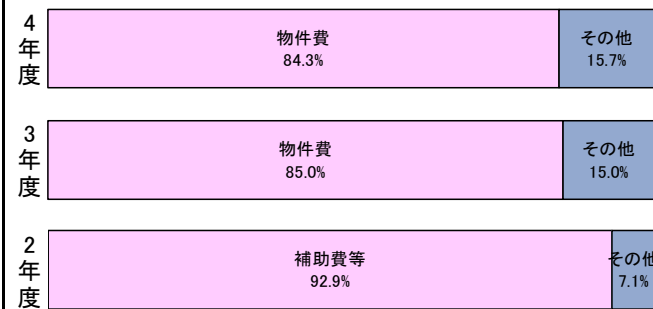
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,178	1,572	394
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,178	1,572	394
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	16,400	19,697	3,297
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	16,400	19,697	3,297
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,579	21,270	3,691
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 17,579	△ 21,270	△ 3,691
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 17,579	△ 21,270	△ 3,691
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

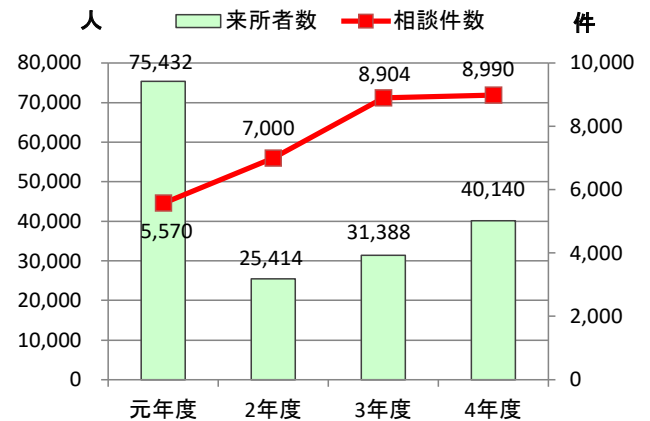


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.0	0.2	0.1	-
	金額	23,690	393	15	-
3年度	人数	2.4	0.1	0.1	-
	金額	18,726	104	249	-
対前年度	人数	0.6	0.1	0	-
	金額	4,964	289	△ 234	-

7 個別分析

◆来所者数・相談件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の開始から7年が経過し、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても令和3年度に比べ来所者数、相談件数とも増加するなど、なごみの家が地域に浸透してきています。これに伴い、来所者一人当たりのコストは減少しました。また、行政費用の性質別割合において、令和4年度は社会福祉協議会が実施する子ども食堂への補助事業について、都の補助事業が拡充され、補助費が増加したことにより、令和3年度に比べて物件費の割合が減少しました。
- ◆令和3年度に引き続き、デジタルデバйд解消に向けなごみの家においてスマホ教室を実施し、令和4年度は358名の参加がありました。また、なごみの家一之江では令和3年度からアプリを用いたボランティア活動のマッチング支援をモデル事業として実施し、令和4年度には新規登録者数517名、マッチング件数は79件となりました。
- ◆なごみの家の認知度向上に向け、広報やチラシ、インスタグラム等により、幅広い世代に情報を発信しています。
- ◆これらの事業を推進するため、職員の経費である人に関わるコストにおいては0.6人、4,964千円の増加となりましたが、国や都の補助事業をさらに活用することで、令和3年度と比べ8,688千円の歳入増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域共生社会構築の拠点として、また、来庁しなくてもよい区役所の実現に向け、区民に身近な相談窓口としてのなごみの家のあり方について、更に検討していきます。
- ◆令和4年度から検討されてきた江戸川区の共生社会ビジョンに対するアクションプランを踏まえ、令和6年度からの「重層的支援体制整備事業」の実施に向けた体制の整備について、引き続き検討していきます。
- ◆デジタルデバйд解消のため、なごみの家においても引き続きスマホ教室の開催、アプリを使用したボランティア活動のマッチング等に取り組んでいきます。
- ◆多世代にわたる地域のつながりをさらに醸成するため、えどがわっ子食堂ネットワークに加入する子ども食堂の取組をサポートする江戸川区社会福祉協議会の活動を引き続き支援していきます。

【令和4年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費	

1 事業の目的

- ◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくり・健康づくりや生きがいづくりを支援します。
- ◆くすのきクラブの主な活動は、①教養の向上（書道、俳句、短歌等）、②健康の保持（リズム運動、ウォーキング、ボッチャ等）、③レクリエーション（誕生会、懇親会等）、④ボランティア活動（地域清掃、子どもの見守り活動等）です。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱 江戸川区くすのきクラブ助成要綱 昭和33年10月（江戸川区老人クラブ助成要綱）	事業内容	1. くすのきクラブに対して (1) 単位クラブへの助成 (2) くすのきクラブ連合会への助成 2. くすのきクラブ連合会の主催イベントなどに際して事務局としての役割を担います。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動を通して熟年者が健康で生きがいのある毎日を過ごしていただくために、くすのきクラブ連合会と相談を重ねながら、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組んでいきます。
- ◆くすのきクラブの活性化を図るため、地縁によるクラブに加え、趣味やスポーツを通じて活動するクラブの創設・拡充を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数（人）	16,278	15,358	14,253	13,493	区内各くすのきクラブの会員数の合計（各年度当初時点）
くすのきクラブ数（クラブ）	200	195	188	184	区内各くすのきクラブの合計（各年度当初時点）

- 成果の説明
- ◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。
 - ◆くすのきクラブ連合会と連携し、くすのきクラブ加入促進インセンティブ事業として、船堀シネパル割引鑑賞券を配付し、新規入会会員の増加に努めました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症への対応策等について、状況に応じて情報提供を行い、各くすのきクラブが無理なく安全に活動できるように支援しました。
 - ◆くすのきスポーツ・文化クラブの募集を行い、新たに12クラブ（スポーツ3・文化9）が加入し、会員数は206人増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	19,757	26,446	23,602	△ 2,844	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	67	47	35	△ 12	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,295	6,016	5,925	△ 91	
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0
	補助費等	47,712	46,627	46,174	△ 453	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,346	9,008	1,572	△ 7,436	小計 H	6,295	6,016	5,925	△ 91	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 62,587	△ 76,112	△ 65,458	10,654	
小計 G	68,882	82,128	71,383	△ 10,745	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 62,587	△ 76,112	△ 65,458	10,654		
特別収支差額 N=M-L	478	0	776	776	特別収入 小計 M	478	0	776	776		
					当期収支差額 O=K+N	△ 62,109	△ 76,112	△ 64,682	11,430		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金46,174千円	【補助費等】 クラブ会員数の減少、コロナ禍による活動自粛に伴い453千円減少
【都支出金】 くすのきクラブ運営助成費都補助金5,925千円	【都支出金】 クラブ会員数の減少に伴い91千円減少
	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	4	13,493	人	5,290	△ 472	クラブ数は減少しましたが、補助費等も減少したことから、一人当たりのコストは減少しました。
	3	14,253		5,762	1,277	
	2	15,358		4,485	-	

④貸借対照表

(千円)

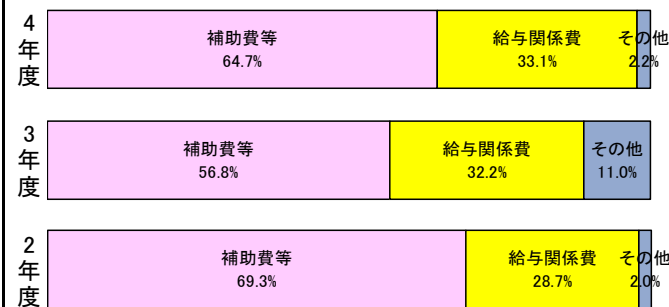
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,675	1,572	△ 103
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,675	1,572	△ 103
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	23,305	19,697	△ 3,608
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	23,305	19,697	△ 3,608
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,980	21,270	△ 3,710
リース資産	0	0	0	正味財産の部	△ 24,980	△ 21,270	3,710
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 24,980	△ 21,270	3,710
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
資産の部合計 I=G+H	0	0	0				

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



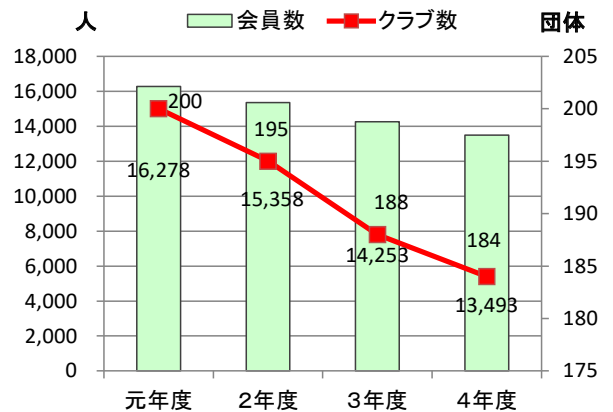
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.0	0.2	0.1	-
	金額	23,194	393	15	-
3年度	人数	3.4	0.1	0.1	-
	金額	25,944	147	354	-
対前年度	人数	△ 0.4	0.1	-	-
	金額	△ 2,750	246	△ 339	-

7 個別分析

◆くすのきクラブ会員数とクラブ数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域の枠を越えたスポーツ・文化活動を通して熟年者の生きがいと仲間づくりを応援するため、くすのきスポーツクラブの拡充・くすのき文化クラブの創設を行いました。
- ◆クラブ運営の担い手不足により4クラブが休会となり、会員数が760人減少しました。
- ◆くすのきクラブ連合会主催の多くの事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、定例理事会資料やくすのきだより(連合会会報誌)、臨時のお知らせ等を通して、正しいコロナ対策等の情報発信に努めました。
- ◆行政費用については、会員数の減少、コロナ禍による活動自粛に伴い補助費等及び都支出金が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動を通して熟年者が健康で生きがいのある毎日を過ごしていただくために、くすのきクラブ連合会と相談を重ねながら、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組んでいきます。
- ◆くすのきクラブの活性化を図るため、引き続き、趣味やスポーツを通じて活動する、くすのきスポーツクラブ、くすのき文化クラブの拡充に取り組んでいきます。

【令和4年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	生きがい対策事業費	

1 事業の目的

◆区主催のリズム運動大会、さわやか体育祭、熟年文化祭の実施やくすのきクラブ主催の合唱祭、ポッチャ交流会などイベントを推進することで、健康増進や仲間づくり、世代間交流を進め、熟年者の生きがいづくりを支援します。

2 事業の基本情報

①さわやか体育祭	事業開始時期：昭和47年10月 実施月：5月	事業内容	①スポーツを通じて共生社会の実現を図る(コロナによる中止) ②リズム運動の発表の場として、多くの熟年者が交流を深める(コロナによる中止) ③熟年者の日頃の文化活動の発表の場として開催
②リズム運動大会	事業開始時期：昭和55年10月 実施月：10月		
③熟年文化祭	事業開始時期：平成10年2月 実施月：2月		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍における熟年者の健康保持が難しい状況を踏まえ、コロナ対策の徹底を図りながら、中止が続いている各事業の再開に向けた準備が必要です。
◆コロナ禍における熟年者の孤立を防ぎ、お仲間とのつながりを維持するため、シニア向けの出前スマホ教室など新たな事業の準備・検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
事業参加者延べ人数	19,000	0	7,600	3,000	令和4年度は、熟年文化祭を開催することができました。
出前スマホ教室				4 38	実施回数(上段)と参加人数(下段)

成果の説明
◆イベントの開催
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さわやか体育祭、リズム運動大会は中止となりましたが、熟年文化祭は開催しました。
【参加人数】 3,000人
【実施内容】 芸能部門：140団体 1,654人 作品部門：379点 俳句・短歌部門：179点
◆シニア向け出前スマホ教室の開催
【参加団体・参加人数】4団体 38人

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	25,844	14,734	26,482	11,748	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,791	2,062	5,772	3,710	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	184	1,122	1,863	741	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	6,921	228	△ 6,693
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	33	31	306	275	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	6,437	992	12,387	11,395	小計 H	0	6,921	228	△ 6,693
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 35,105	△ 10,899	△ 44,719	△ 33,820
	小計 G	35,105	17,820	44,947	27,127	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 35,105	△ 10,899	△ 44,719	△ 33,820
	特別収支差額 N=M-L	0	8,661	0	△ 8,661	特別収入 小計 M	0	8,661	0	△ 8,661
					当期収支差額 O=K+N	△ 35,105	△ 2,238	△ 44,719	△ 42,481	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 熟年文化祭 舞台操作装飾・会場設営委託 1,399千円など	【委託料】 熟年文化祭の開催に伴い741千円の増加
【補助費等】 熟年文化祭 審査員謝礼 172千円 出前スマホ教室 講師謝礼用クオカードの購入 52千円など	【補助費等】 熟年文化祭の開催、出前スマホ教室の実施に伴い、275千円の増加
【都支出金】 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金 228千円	

決算額の主な内訳

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業参加者延べ人数 一人あたりのコスト	4	3,000	人	14,982	12,637	熟年文化祭を開催したため、一人当たりのコストが増加しました。
	3	7,600		2,345	2,345	
	2	0		0	-	

④貸借対照表

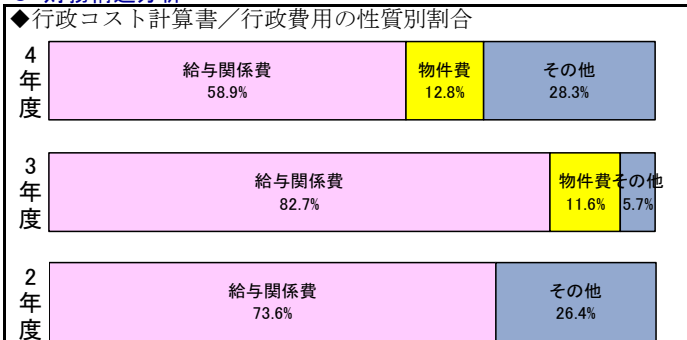
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	△ 6,666	△ 6,666	流動負債 J	992	1,709	717
収入未済	0	△ 6,666	△ 6,666	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	992	1,709	717
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	13,811	21,410	7,599
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,811	21,410	7,599
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,803	23,119	8,316
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 14,803	△ 29,785	△ 14,982
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 14,803	△ 29,785	△ 14,982
資産の部合計 I=G+H	0	△ 6,666	△ 6,666	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	△ 6,666	△ 6,666

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 △6,666千円	【収入未済】 人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金について、当初「生きがい対策事業費」で申請予定でしたが、「リズム運動推進費」で申請したため。	

6 財務構造分析



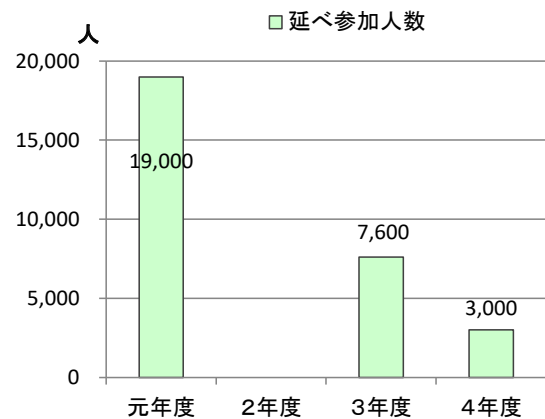
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.2	0.2	0.1	-
	金額	26,038	427	17	-
3年度	人数	2.0	0.1	0.1	-
	金額	14,437	87	210	-
対前年度	人数	1.2	0.1	-	-
	金額	11,601	340	△ 193	-

7 個別分析

◆事業参加者延べ人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆コロナ禍で、リズム運動大会とさわやか体育祭は中止しましたが、熟年文化祭は開催し、3,000名の方が参加しました。
- ◆熟年者のデジタルデバインド解消を図るため、シニア向けのパソコン教室等を主催する団体に対し、後援等の支援を継続しました。町会・自治会回覧等の周知を行い、コロナ禍においても参加者を募集することができました。
- ◆区内の学校法人等と連携し、くすのきクラブなど希望するシニア団体等に対して出前スマホ教室を開催しました。(4回実施 38人参加)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆中止が続いている各事業について、スムーズに再開出来るよう、協力団体への説明、参加者への周知等を行う必要があります。
- ◆コロナ禍で心身の健康が低下している熟年者が、安心して生きがい事業に参加できるように、安全面を強化する必要があります。

【令和4年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	リズム運動推進費	

1 事業の目的

◆くすのきクラブや初心者教室、各種行事などのリズム運動の会場にリズム運動指導員を派遣し、熟年者が年間を通して定期的にリズム運動を行うことで、熟年者の健康推進や介護予防、生きがいがづくり、仲間づくりを促進します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区リズム運動実施要綱	事業内容	江戸川区独自の軽運動であるリズム運動を通年で区内各所で実施しています。リズム運動初心者教室を受講した後にくすのきクラブへ入会して引き続きリズム運動を楽しんでいただくことを基本とし、スキルアップ教室など参加者のニーズに合った各種の教室も開催しています。
開始時期	昭和55年4月		
指導員数	59人		
実施回数	7,516回		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新規の参加者を増やしていくための取り組みが課題です。広報えどがわだけではなく、町会回覧等も活用しながら、広報活動を行い、普及啓発に努めていきます。
 ◆コロナの感染状況を見ながら、リズム運動の実施内容の緩和について検討していきます。
 ◆リズム運動に参加することが難しい方等が気軽に参加できる軽運動の場として始めた「にこにこ運動楽RAKU出前教室」についてコロナの感染状況を見ながら、普及啓発に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
リズム運動の実施会場数と参加者延べ人数	211 231,036	188 108,388	183 155,134	178 178,761	リズム運動会場（上段：会場数）と参加者延べ人数（下段：人）
にこにこ運動楽RAKU出前教室の実施団体数と登録会員数		7 94	12 148	16 236	年度末の実施団体数（上段：団体）と登録会員数（下段：人）

◆熟年者の健康増進と仲間づくりのため、くすのきクラブを中心として178会場でリズム運動を実施しました。
 ◆「リズム運動体験教室」を区内7カ所で開催し、198人が参加。リズム運動初心者教室の申し込みにつなげることが出来ました。
 ◆毎年10月に開催しているリズム運動大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止となりました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による休止期間は無く、昨年よりも参加者数が増加しました。
 ◆実施した期間についても、実施時間の短縮、ソーシャルディスタンスの確保など感染予防に配慮した形式で実施しました。
 ◆東京都の「リバウンド警戒期間」の終了にあわせて、リズム運動の条件の緩和を行いました。
 ◆軽運動を通じた熟年者等の健康づくり、生きがいがづくりを推進するために開始した「にこにこ運動楽RAKU出前教室」事業では、実施団体数及び会員数が増加しました。誰でも参加できる内容、音楽を使った運動、身近な場所での開催が、増加の要因であると考えます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	18,563	193,290	188,893	△ 4,397	地方税	0	0	0	0
	物件費	960	2,223	2,127	△ 96	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	56,810	57,633	66,666	9,033
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	117,237	10,277	10,922	645	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	17,069	17,826	757
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	56,810	74,702	84,492	9,790
	賞与・退職引当金繰入額	11,710	14,425	2,201	△ 12,224	行政収支差額 I=H-G	△ 91,659	△ 145,513	△ 119,650	25,863
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	148,469	220,215	204,142	△ 16,073	通常収支差額 K=I+J	△ 91,659	△ 145,513	△ 119,650	25,863
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 91,659	△ 145,513	△ 119,650	25,863

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【給与関係費】 リズム運動指導員報酬など 188,893千円	【給与関係費】 リズム運動派遣会場変更等に伴い4,397千円減少
	【補助費等】 リズム運動指導員(再任用指導員)謝礼10,922千円など	【物件費】 リズム運動の実施回数減により96千円減少
【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括助成費都補助金 60,000千円 人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 6,666千円	【補助費等】 スマホ教室及び、熟年文化祭の開催に伴う講師等の謝礼分の増加により645千円増加	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
リズム運動参加者延べ人数一人あたりのコスト	4	178,761	人	1,142	△ 278	派遣会場、実施回数の減少に伴い行政費用が減少し、単位コストはも278円減少しました。
	3	155,134		1,420	50	
	2	108,386		1,370	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	6,666	6,666	流動負債 J	5,431	1,997	△ 3,434
収入未済	0	6,666	6,666	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,431	1,997	△ 3,434
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	23,305	20,554	△ 2,751
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,305	20,554	△ 2,751
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,737	22,551	△ 6,186
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 28,737	△ 15,885	12,852
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 M=I-L	△ 28,737	△ 15,885	12,852
資産の部合計 I=G+H	0	6,666	6,666	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	6,666	6,666

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 6,666千円	【収入未済】 人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金について、当初「生きがい対策事業費」で申請予定でしたが、「リズム運動推進費」で申請したため。	

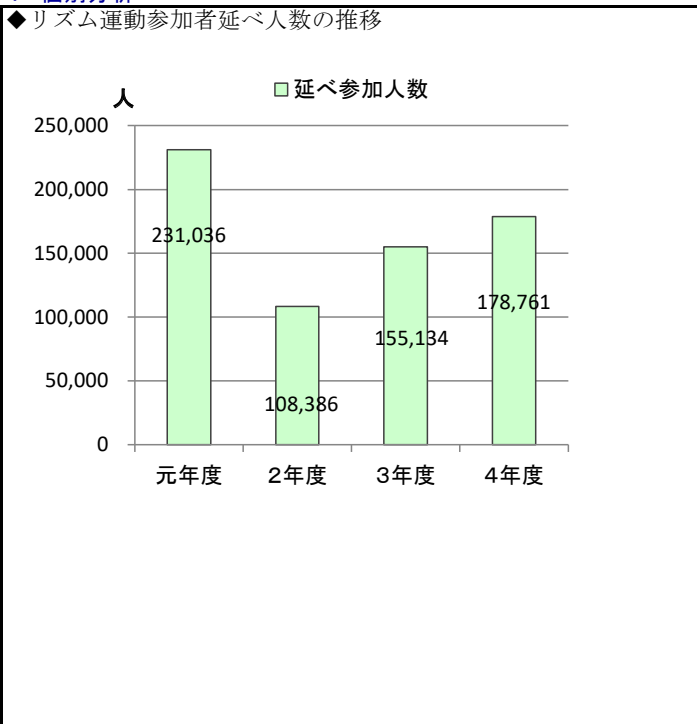
6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.2	0.2	47.1	-
	金額	20,518	410	167,965	-
3年度	人数	3.4	0.1	51.1	-
	金額	23,031	147	170,111	-
対前年度	人数	△ 0.2	0.1	△ 4.0	-
	金額	△ 2,513	263	△ 2,146	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年度に、リズム運動指導員が、有償ボランティアから会計年度任用職員に身分が切り替えになったことに伴い、給与関係費が増加し、補助費(報償費)が減少しました。
- ◆熟年者の健康と生きがいのある生活を維持するため、コロナ禍においても感染症対策を徹底しリズム運動を実施しました。
- ◆東京都の「リバウンド警戒期間」の終了にあわせて、リズム運動の条件の緩和を行いました。
- ◆令和2年度に開始した「にこにこ運動楽RAKU出前教室」は、16団体・236名の登録がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、新規の参加者を増やしていくための取り組みが課題です。令和5年度も、リズム運動体験教室、初心者教室について、広報などがわただけではなく、町会回覧等も活用し広報活動を行い、普及啓発に努めていきます。
- ◆リズム運動の実施内容を、コロナ以前に戻すよう、くすのきクラブと協力して進めていきます。
- ◆リズム運動に参加することが難しい方等が気軽に参加できる軽運動の場として始めた「にこにこ運動楽RAKU出前教室」について普及啓発に努めていきます。

【令和4年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	熟年人材センター助成費	

1 事業の目的

◆区内に居住する、働く意欲を持つ健康な熟年者に対し、知識・経験・技能を活かせる就業機会を提供することで、地域の発展や高齢者自身の生きがい・健康づくりに寄与します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	公益社団法人シルバー人材センター 江戸川区高齢者事業団運営助成金要綱	事業内容	地域の家庭や企業、公共団体等の発注者から請負または派遣契約により仕事を受注し、会員登録した高齢者の中から適任者を選び業務を遂行します。取り扱う業務は施設の清掃・管理、襖の張替えなど多岐に渡ります。営利を目的とするものではなく就業を通じた熟年者の生きがいづくりなどを目的とした事業です。
開始時期	昭和52年4月		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度は契約金額などの実績については前年度を上回りましたが、いわゆるコロナ禍前の令和元年度の水準には達していないので、引き続き会員の増加、就労先の開拓等に努める必要があります。
◆会員のニーズを引き続き分析し、新規事業等の開拓を行い就業率の向上を図ります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
熟年人材センター会員（上段） と就業延べ人数（下段）（人）	3,741 35,372	3,724 33,490	3,595 34,302	3,675 35,419	会員数には未就業者も含まれます。
熟年人材センター契約額（千円）	1,198,488	1,191,035	1,215,899	1,296,998	公共事業・民間事業・独自事業の合計受注契約金額です。
派遣事業の契約額（千円）	31,807	104,897	104,751	104,302	上段の内数です。

◆入会説明会の開催場所および回数を増やした結果、前年度を上回る年間742人の参加があり、そのうち602人が入会しました。これにより、会員数は3年ぶりに増加しています。
◆契約額については、介護事業の新規実施など受注の拡大に努めた結果、前年度比約81,000千円の増加となりました。
◆就業率については、シルバーマーケット等の取り組みやすい就業機会の開発等により、前年度比0.2ポイント増の70.9%となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,129	4,668	4,086	△ 582	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	1	0	△ 1	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	12,495	12,495	12,495	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	92,555	89,831	94,898	5,067	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,776	310	273	△ 37	小計 H	12,495	12,495	12,495	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 88,965	△ 82,315	△ 86,763	△ 4,448
小計 G	101,460	94,810	99,258	4,448	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 88,965	△ 82,315	△ 86,763	△ 4,448	
特別収支差額 N=M-L	0	1,825	398	△ 1,427	特別収入 小計 M	0	1,825	398	△ 1,427	
					当期収支差額 O=K+N	△ 88,965	△ 80,490	△ 86,365	△ 5,875	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 熟年人材センター補助金94,620千円など	【補助費等】 補助金対象となる人件費の増加により5,067千円増加
【都支出金】 高齢者事業団運営費都補助金12,495千円	
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
熟年人材センター 延べ就業者 1人当たりのコスト	4	35,419	人	2,802	38	行政費用の増加により1人当たりコストが増加しています。
	3	34,302		2,764	△ 266	
	2	33,490		3,030	△ 351	

④貸借対照表

(千円)

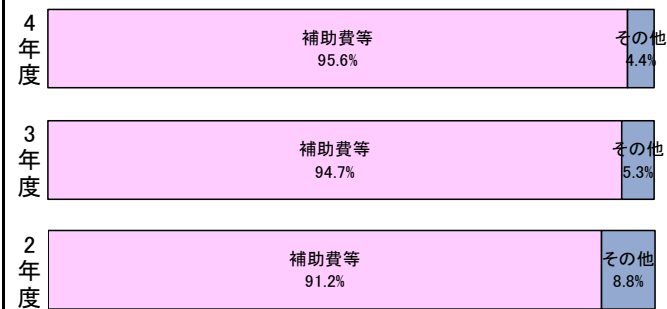
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	310	273	△ 37
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	310	273	△ 37
固定資産 H	5,000	5,000	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,316	3,426	△ 890
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,316	3,426	△ 890
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,626	3,699	△ 927
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	374	1,301	927
その他	5,000	5,000	0	正味財産の部合計 M=I-L	374	1,301	927
資産の部合計 I=G+H	5,000	5,000	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	5,000	5,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 東京しごと財団出捐金5,000千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



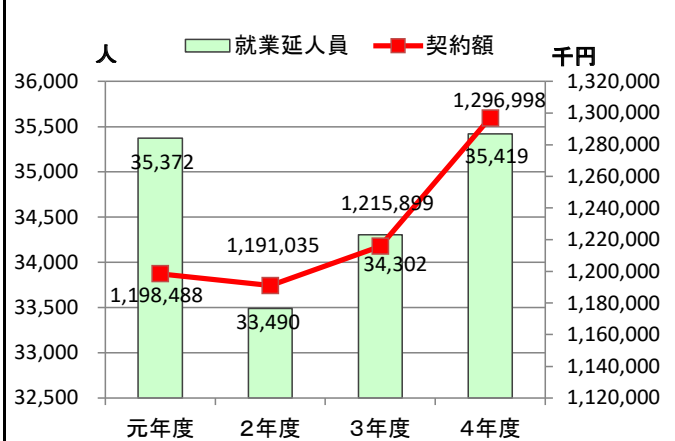
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.5	0	0	-
	金額	4,015	68	3	-
3年度	人数	0.6	0	0	-
	金額	4,575	27	66	-
対前年度	人数	△ 0.1	0	0	-
	金額	△ 560	41	△ 63	-

7 個別分析

◆就業延べ人数と契約額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆補助費等の内訳は、人件費、運営費、事業費となっています。
- ◆令和4年度については、新規入会説明会の会場・回数を増加し、さらにきめ細かく実施しました。
実施回数週1回 本部・葛西・小岩分室で開催(一日3回開催)
本部：138回実施 260人参加
葛西分室：138回実施 289人参加
小岩分室：135回実施 193人参加 合計742人参加(うち602人入会)
- ◆就業実績については、契約金額・就業者数・就業延べ人数など、いずれも前年度実績を上回りました。
- ◆就業者数は増加しましたが、補助費等の増加により一人あたりコストは増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和4年度の契約額は、コロナ禍前の令和元年度の水準を上回り、過去最高額となりました。一方、会員数については増加に転じたものの、コロナ禍前の水準を下回っています。
したがって、会員の増加に向け、知名度の向上や入会説明会の工夫を継続する必要があります。
- ◆会員および発注者のニーズを分析し、人手不足分野の就業機会開拓や新規事業等の検討を行い、就業率の向上を図ります。

【令和4年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	みんなの就労センター助成費	

1 事業の目的

◆一般社団法人みんなの就労センターは、就労意欲のある方に対し、就労の場を確保し、提供することを事業としています。中でも、障害のある人、ひきこもり状態にある人、高齢者など、働く意欲はあるものの、就労に結びつくことに困難を抱える人に対し、より重点を置き、就労支援を行っている団体です。みんなの就労センターに対し、江戸川区が運営に要する経費の一部を補助することにより、円滑な運営を促進し、就労意欲のある人に対し、個々の能力を發揮できる就労の場が確保され、生活感の充実及び福祉の推進が図られるとともに、安心して暮らしていける社会づくりに寄与していくことを目的としています。

2 事業の基本情報

法人名称	一般社団法人みんなの就労センター	事業内容 労働者派遣事業、職業紹介事業、請負事業を通じて就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を發揮できる就労の場の確保及び提供を行っています。また、地域の企業へ就労促進を目的とした啓発活動や就業機会の開拓も行っています。
根拠法令等	一般社団法人みんなの就労センター運営補助要綱	
設立時期	令和2年12月（令和3年6月運営開始）	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆みんなの就労センターの更なる広報・啓発活動により、就労に結びついていない人の掘り起こし促進する必要があります。
- ◆みんなの就労センターの地域事業者に対する営業活動により、更なる就労の場の開拓及び確保を行う必要があります。
- ◆共生社会の実現に向けて、地域社会に対し、みんなの就労センターの取り組みを積極的、継続的に発信する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
会員数（人）			169	284	みんなの就労センターの会員数
受注金額（千円）			53,246	28,620	事業の年間受注金額
就労者数（人）			77	82	会員のうち、みんなの就労センターを通して就労した実人数

- 成果の説明
- ◆年間相談者数は116名、うち115名の方が新たに会員登録に至りました。
 - ◆会員は、高齢者が4割、障害ある人が3割、ひきこもり状態にある人が1割を占めています。また、その他に若年性認知症の方も登録されており、様々な方がみんなの就労センターを利用しています。
 - ◆労働者派遣事業では、江戸川区内の団体・事業所へ高齢者など14名の方が就業しました。
 - ◆職業紹介事業では、障害のある人や就労にブランクがある人など24名の方が就職しました。
 - ◆請負事業では、障害のある人、就労ブランクがある人など61名の方が就労の第一歩として従事しました。
 - ◆受注金額は、令和4年度では令和3年度を大きく下回りました。これは、令和3年度は江戸川区より大口案件（ひきこもり実態調査）を受注した一方で、令和4年度は、単発案件などが多く、大口案件の受注に至らなかったことによります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	5,147	4,086	△ 1,061	地方税	0	0	0	0	
	物件費	0	1	0	△ 1	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	3,304	3,100	△ 204	
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	政収入	0	0	0	0	
	補助費等	0	3,404	5,361	1,957	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	賞与・退職引当金繰入額	0	5,127	273	△ 4,854	小計 H	0	3,304	3,100	△ 204	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	△ 10,375	△ 6,621	3,754	
	小計 G	0	13,679	9,721	△ 3,958	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	△ 10,375	△ 6,621	3,754	
	特別収支差額 N=M-L	0	0	398	398	特別収入 小計 M	0	0	398	398	
					当期収支差額 O=K+N	0	△ 10,375	△ 6,223	4,152		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 一般社団法人みんなの就労センター運営補助金 5,361千円	主な増減理由 【補助費等】 みんなの就労センターの運営に要する経費のうち、受注金額で充足出来ない部分を補助しており、年間受注金額が減少したことと、運営補助金が1,957千円増加 【国庫支出金】 派遣者数が減少したことで、消耗品、郵送料、健康診断料などが減少したため、国庫補助金が204千円減少
【国庫支出金】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3,100千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
みんなの就労センター 会員数 1人当たりのコスト	4	284	人	34,229	△ 46,712	みんなの就労センターの規模（職員数、施設など）が同規模のまま、会員数が増加したため一人当たりのコストが減少しました。
	3	169		80,941	80,941	
	2	-		-	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	310	273	△ 37
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	310	273	△ 37
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,316	3,426	△ 890
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,316	3,426	△ 890
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,626	3,699	△ 927
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,626	△ 3,699	927
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,626	△ 3,699	927
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 ★新規事業施策概要

7 ★新規事業分析・効果・評価

新規事業名称	一般社団法人みんなの就労センター運営補助事業			
施策概要(目的、期間、内容など)	就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を發揮できる就労の場の確保及び提供をし、就労の促進、生活感の充実及び福祉の推進を図るとともに、安心して暮らしている社会づくりに寄与することを目的とし、一般社団法人みんなの就労センターの運営に要する経費の一部を補助する			
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
センター雇用者数(人)	59	66	72	-
支払賃金総額(千円)	37,971	21,089	23,591	-

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	12,758	13,862	13,905
事業決算額(A)	3,404	5,361	13,905
特定財源決算額(B)	3,304	3,100	3,236
仕事量(人数)	0.6	0.5	0.5
概算人件費(C)	5,669	4,724	4,724
総事業費(A+C-B)	5,769	6,985	15,393

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.5	0	0	-
	金額	4,015	68	3	-
3年度	人数	0.6	0	0	-
	金額	5,054	27	66	-
対前年度	人数	△ 0.1	0	0	-
	金額	△ 1,039	41	△ 63	-

事業分析・効果・評価

- ◆就労意欲はあるものの、就労に結びついていない方に対し、就労の場を確保し提供する事を目的とした事業を展開している。開設以来、296名の方から就労に関する相談を受け、そのうち284名の方が会員登録に至り、継続してみんなの就労センターを利用している。
- ◆履歴書作成のアドバイスや面接対策、個々に沿った就労の案内により、みんなの就労センターを通じて、一度でも就労した方の人数の累計が138名となった。
- ◆就労機会確保のための営業活動や広報活動、共生社会に向けた啓発活動などにより、求人者数も増加傾向にある。
- ◆成果指標にあるとおり、センター雇用者数(みんなの就労センターが直接雇用した人数)は増加傾向にあり、就労に繋がることにより、収入を得る会員が増えている。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆みんなの就労センターの補助内訳は、事業費と運営費です。
- ◆受注金額は、28,619,332円となり、そのうち約79.2%が労働者派遣事業によるもの、約20.6%が請負事業によるものです。
- ◆令和4年度にみんなの就労センターを通じて、一度でも就労した人は82名でした。
- ◆対象者を限定しないことで、これまで相談ができていなかった人から相談を受け、支援に結びつけることができました。
- ◆就労希望者にとって最適な支援の提供を目的に、区内障害者就労支援事業所、シルバー人材センター、その他の就労支援を行う事業所等との連携強化を図りました。
- ◆地域企業に対し、就業機会の開拓を図り就労の場を確保するとともに、みんなの就労センターの取り組みを発信することで、江戸川区が目指す共生社会について地域企業の理解が深まりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆求職者の就労適性を細部にわたり把握し、個々の適性に沿った就労に繋げる必要があります。令和5年度においては、専門家による個々のケースを検討する会議体を設け、ミスマッチが生じないように、よりきめの細かい支援を図ります。
- ◆就業機会の確保を目的に地域企業に対し、個々に沿った働き方への理解を促し、業務の切り出しや人材活用などの提案をより積極的に行う必要があります。一方で企業からの業務依頼に対し、業務の規模が大きく、業務完遂が見込めないため、受注できずに仕事を取りこぼすことがありました。令和5年度においては、江戸川区事業である「みんなのしごと受注開拓ネットワーク」の受託事業者として区内の就労支援事業所のネットワークを構築し、幅広い業務の受注体制を整えるとともに、人材活用について地域企業に対し提案を行いながら、就業機会の拡大を図ります。
- ◆共生社会の実現に向けて、地域社会に対し、みんなの就労センターの取り組みを引き続き発信していく必要があります。

【令和4年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が、趣味や教養を高めるとともに、仲間作りをすることにより、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、区内6か所にカルチャーセンターを設置し、生涯学習の機会と場を提供します。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は639頁参照）

施設名	中央くすのきカルチャーセンター ほか5施設			備考
所在地	西小松川34-1 ほか			
建物面積	4,641.90㎡	有形固定資産取得価格	1,112,758千円	
建設年月日	昭和60年3月6日ほか	減価償却累計額	833,484千円	
受講期間：4月から3月までの1年間 1回の受講時間：2時間 受講回数：概ね33回 受講料：無料 教材費：勉強に使用する教具・教材の実費分				

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、熟年者をはじめ、誰もが楽しめる生きがいづくりの場として充実を図っていきます。
 ◆新型コロナウイルス感染防止対策を施しつつ、リモート教室の運営等、ICTを活用した取り組みを実施していきます。
 ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
受講者数(人)	2,143 (56.6%)	1,926 (63.0%)	1,601 (90.9%)	1,963 (56.3%)	自主教室を除いた受講者数です。()内は合計定員数を分母とした充足率です。
教室実施回数(回)	3,308	2,208	3,102	3,243	新型コロナウイルス感染症や施設の工事の影響によって実施回数に変動があります。

◆区内6か所のくすのきカルチャーセンターにおいて、各種講座を原則年33回実施しました。
 ◆令和4年度の受講者数は、1,963人(前年度比362人増)です。
 ◆正規教室とは別に自主教室があります。令和4年度の教室数は210教室、開講時の受講生数は2,821人でした。
 ◆正規教室では、男性91歳(民謡)、女性92歳(書を楽しむ)の方が最高齢で受講されました。
 ◆カルチャー教室受講生の日頃の成果発表とカルチャー教室のPRを行うため、正規教室の修了記念行事及び自主活動団体文化祭を開催し、約3,200名が来場しました。
 ◆リモート教室の実施に向けてライブカメラ等の設備を導入しました。
 ◆高齢者のデジタルデバインド対策の取り組みとしてスマホ教室を実施し、106名が参加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,243	3,199	3,080	△ 119	地方税	0	0	0	0
	物件費	147,130	157,452	166,166	8,714	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	147,074	157,414	164,794	7,380	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,591	1,880	7,550	5,670	都支出金	18,163	18,191	19,025	834
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	23,850	28,899	29,055	156	使用料及手数料	50	80	81	1
	減価償却費	21,654	33,053	33,053	0	その他	1,895	2,871	1,962	△ 909
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	20,107	21,142	21,068	△ 74
	賞与・退職引当金繰入額	4,687	217	438	221	行政収支差額 I=H-G	△ 186,047	△ 203,558	△ 219,663	△ 16,105
	その他	0	0	1,388	1,388	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	206,154	224,700	240,731	16,031	通常収支差額 K=I+J	△ 186,047	△ 203,558	△ 219,663	△ 16,105
	特別費用 小計 L	96	155,394	0	△ 155,394	特別収入 小計 M	125	157,626	315	△ 157,311
特別収支差額 N=M-L	29	2,232	315	△ 1,917	当期収支差額 O=K+N	△ 186,018	△ 201,326	△ 219,348	△ 18,022	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 カルチャーセンター管理運営委託料164,794千円など	【物件費】 東部くすのきカルチャーセンターの移転に伴う引越作業委託料等により7,380千円増
【維持補修費】 施設の移転経費や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用7,550千円	【維持補修費】 東部くすのきカルチャーセンターの移転に伴う誘導看板の移設作業委託等により5,670千円増
【補助費等】 くすのきカルチャー教室講師謝礼29,055千円	【補助費等】 正規教室が2教室、教室実施回数が141回増えたことにより156千円増

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回(年33回)あたりコスト	4	1,963	人	3,716	△ 537	教室定員を新型コロナウイルス流行前の人数に戻した事等により単位あたりのコストが537円減少しました。
	3	1,601		4,253	1,010	
	2	1,926		3,243	-	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

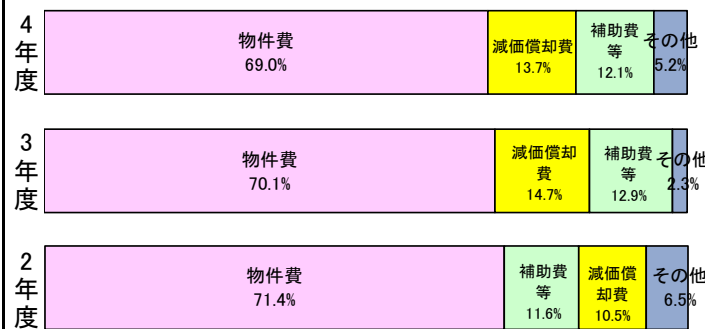
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	217	205	△ 12
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	217	205	△ 12
固定資産 H	1,517,610	1,503,752	△ 13,858	その他	0	0	0
土地	1,214,671	1,214,671	0	固定負債 K	3,021	2,569	△ 452
建物	291,701	277,953	△ 13,748	特別区債	0	0	0
工作物	1,431	1,321	△ 110	退職給与引当金	3,021	2,569	△ 452
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,238	2,774	△ 464
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,514,372	1,500,978	△ 13,394
その他	9,807	9,807	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,514,372	1,500,978	△ 13,394
資産の部合計 I=G+H	1,517,610	1,503,752	△ 13,858	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,517,610	1,503,752	△ 13,858

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 くすのきカルチャーセンター 1,214,671千円		【建物】 減価償却により13,748千円減少
【建物】 くすのきカルチャーセンター 277,953千円		
【その他(固定資産)】 立木 9,807千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



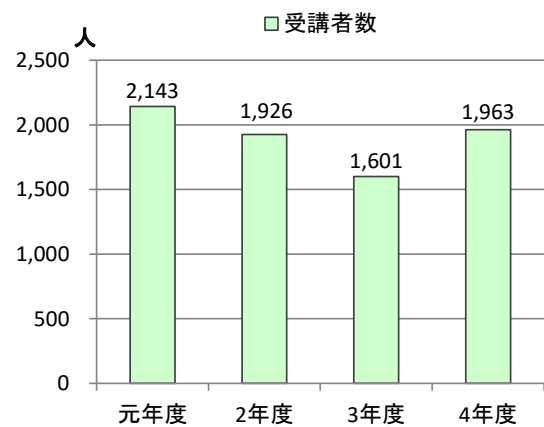
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.3	0	0	-
	金額	3,026	51	3	-
3年度	人数	0.4	0	0	-
	金額	3,134	18	46	-
対前年度	人数	△ 0.1	0	0	-
	金額	△ 108	33	△ 43	-

7 個別分析

◆教室受講者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	70.1%	73.2%	74.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆前年度は感染対策のため教室定員を半減して実施していましたが、令和4年度は感染対策を施しつつ教室定員の制限をなくしたため受講者数が回復しました。60歳未満の場合でも、教室に空きがあった場合に受講を可能にしたことで、令和4年度は37名の方が利用しました。また、今年度より中央カルチャーで夜間教室(元気になる川柳、楽しいパステル画)も実施し、26名の方の利用につながりました。結果として、令和4年度の受講者数は1,963人(前年度比362人増)となりました。
- ◆くすのきカルチャーセンターは江戸川区社会福祉協議会に運営委託をしており、施設運営の人件費については委託料に含まれていることから、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。委託料全体の約53%を人件費が占めています。
- ◆補助費については、ほぼ全額講師謝礼であり、3年度と比較して2教室(141回分)増えたことに伴い、156千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、熟年者をはじめ、誰もが楽しめる生きがいがづくりの場として充実を図っていきます。
- ◆高齢者に対するデジタルデバインド対策としてスマホ教室を実施し、より多くの方に利用いただけるよう工夫をしていきます。
- ◆受講機会の増加につながるよう、ICTを活用した取り組みを実施していきます。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

【令和4年度 福祉部 福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	公営住宅関係費	

1 事業の目的

◆公営住宅の入居募集事務の公正かつ適正な実施、区営住宅の適切な施設管理のほか、住宅に困窮する区民の生活の安定と福祉増進に資することを目的とします。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は639頁参照）

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート ほか4施設			備考	平成14年度 都移管施設 ※施設使用料に減免制度がある制度
所在地	中葛西4-1-2 ほか				
建物面積	4,569.24㎡	有形固定資産取得価格	580,512千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほか	減価償却累計額	389,560千円		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区営住宅の建物は全て築35年以上（老朽化率53%）のため、今後も指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、平成26年3月に策定した江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき計画的に行いつつ社会・経済情勢の変化を踏まえた計画の見直しを行い、国の補助金を活用しながら進めていきます。また、日々のメンテナンスや維持補修についても適切に行います。
- ◆区営住宅使用料等については、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を制定し、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理することで、より適正かつ的確な滞納整理を目指します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
区営住宅営繕費（千円）	7,970	8,687	5,429	24,948	区営住宅に係る営繕費（計画修繕、一般修繕、空家修繕、環境整備、施設管理）
使用料収納率（%）	95.4	98.9	99.4	100	過年度の滞納額を含めた収納率

- 成果の説明
- ◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき、令和4年度は国の補助金を利用し本一色町第2アパート1号棟の屋上防水改修工事と本一色町第2アパート2号棟の外壁塗装工事を行いました。
 - ◆滞納使用料については、平成24年度より新規の滞納者を増やさないために、早期に督促状・催告書・電話催告などを実施することにより、平成24年度より年々収納率が上がり、令和4年度は平成14年度以降初めて使用料収納率100%を達成しました。
 - ◆区営住宅、都営住宅（地元割当分）入居者募集の抽選会を年2回（区営住宅は11月のみ1回、都営住宅（地元割当分）については5月・11月の2回）行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	10,807	22,709	11,761	△ 10,948	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,017	10,186	15,763	5,577	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	527	931	613	△ 318	国庫支出金	0	0	4,643	4,643
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	709	0	△ 709
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	6	6	6	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	19,845	19,845	19,845	0	使用料及手数料	21,054	22,088	22,184	96
	不納欠損引当金繰入額	0	3	0	△ 3	その他	249	209	204	△ 5
	賞与・退職引当金繰入額	1,702	9,622	820	△ 8,802	小計 H	21,303	23,006	27,031	4,025
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 28,075	△ 39,365	△ 21,165	18,200
小計 G	49,378	62,371	48,196	△ 14,175	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	16	16	通常収支差額 K=I+J	△ 28,075	△ 39,365	△ 21,165	18,200	
特別収支差額 N=M-L	30	0	8,129	8,129	特別収入 小計 M	30	0	8,145	8,145	
					当期収支差額 O=K+N	△ 28,045	△ 39,365	△ 13,036	26,329	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 指定管理負担金14,045千円、区営住宅・都営住宅（地元割当）募集による印刷製本費832千円、区営住宅管理システム経費453千円ほか</p> <p>【使用料及手数料】 区営住宅使用料22,184千円</p>	<p>【物件費】 本一色町第2アパート屋上防水・外壁塗装工事（18,187千円）については、長寿命化工事による資産形成となるため物件費には計上されず、貸借対照表（固定資産 建物）に計上、風呂釜取替工事（1,758円）等の修繕工事実施により、物件費に計上される令和4年度の指定管理負担金6,027千円増加</p> <p>【国庫支出金】 本一色町第2アパートの長寿命化工事実施により、社会資本整備総合交付金4,643千円増加</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区営住宅1戸あたりのコスト	4	65	戸	741,477	△ 218,077	令和4年度、行政費用の物件費は増加しましたが、賞与・退職引当金繰入額の減少により、1戸あたりのコストが218,077円減少しました。行政費用（48,196千円）から、入居者より徴収した使用料等（22,388千円）を差し引くと区営住宅1戸あたりのコストは397千円になります。
	3	65		959,554	199,892	
	2	65		759,662	10,554	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

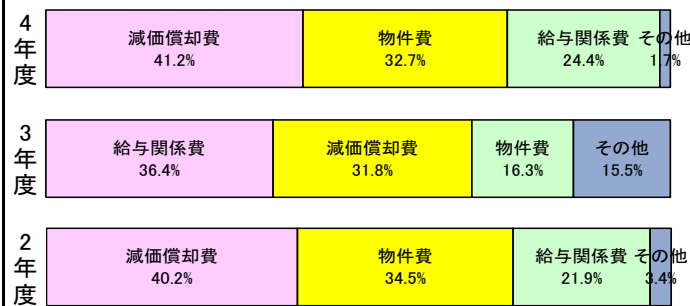
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	93	0	△ 93	流動負債 J	1,426	820	△ 606
収入未済	140	0	△ 140	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 47	0	47	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,426	820	△ 606
固定資産 H	444,989	443,315	△ 1,674	その他	0	0	0
土地	250,745	250,745	0	固定負債 K	19,853	10,277	△ 9,576
建物	187,171	186,034	△ 1,137	特別区債	0	0	0
工作物	5,440	4,919	△ 521	退職給与引当金	19,853	10,277	△ 9,576
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,279	11,097	△ 10,182
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	423,803	432,218	8,415
その他	1,634	1,618	△ 16	正味財産の部合計 M=I-L	423,803	432,218	8,415
資産の部合計 I=G+H	445,082	443,315	△ 1,767	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	445,082	443,315	△ 1,767

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【土地】 区営住宅土地（3か所）250,745千円	【収入未済】 督促等により区営住宅使用料等の滞納繰越金140千円減少			
			【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）186,034千円（本一色町第2アパート屋上防水・外壁塗装工事18,187千円を含む）	【建物】 長寿命化工事の維持補修による増加があったが、減価償却により1,137千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



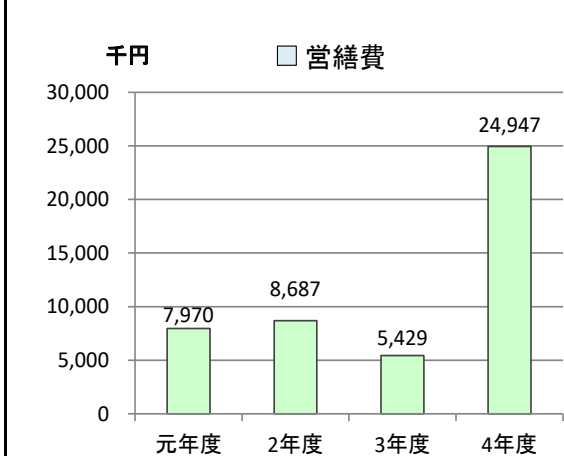
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	1.6	0.1	0	-
	金額	11,548	205	8	-
3年度	人数	2.9	0.1	0.1	-
	金額	22,282	126	301	-
対前年度	人数	△ 1.3	0	△ 0.1	-
	金額	△ 10,734	79	△ 293	-

7 個別分析

◆区営住宅に係る営繕費の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	62.2%	65.7%	67.1%
受益者負担比率	43.1%	35.7%	46.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区営住宅は指定管理者制度により建物の管理を行っているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きくなっています。また、区では区営住宅の入居者の各種手続きや使用料の徴収などの管理業務とともに、都（区）営住宅の相談業務・抽選会等を行っているため人件費の割合も大きくなっています。
- ◆区営住宅使用料等については、令和4年度に滞納者への催告等により、平成14年都移管以降初めて収入未済（滞納繰越額）がなくなりました。
- ◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき、本一色町第2アパート1号棟の屋上防水改修工事と本一色町第2アパート2号棟の外壁塗装工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区営住宅の建物は全て築35年以上（令和4年度の老朽化率55%）のため、今後も指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、令和5年度に社会・経済情勢の変化を踏まえ平成26年3月に策定した江戸川区営住宅長寿命化計画の改定を行い、計画に基づき国の補助金を活用しながら進めていきます。また、日々のメンテナンスや維持補修についても適切に行います。
- ◆区営住宅使用料等については、令和5年度に区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を制定し、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理することで、より適正かつ的確な滞納整理を目指します。

【令和4年度 福祉部介護保険課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費	-

1 組織目標

- ◆ 高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取組みを強化し、熟年者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。
- ◆ 介護人材確保に向けた取組みを実施し、介護サービスの基盤強化を図ります。

2 所管事務

- ◆ 熟年者の相談に関すること。
- ◆ 養護老人ホームの入所措置に関すること。
- ◆ 介護人材の確保に関すること。
- ◆ 熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
- ◆ 熟年者の住まいの改造に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきましたが、普及啓発が進むことで、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数が増加し、対応体制の強化が課題です。
- ◆ 8050問題やヤングケアラーなど、複雑かつ複合的な課題を持つケースも増加していることから、熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保を図っていく必要があります。
- ◆ 区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,500人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、その内容や周知、働きかけに関する見直しを行いながら、介護人材の確保と定着を推進すべく、引き続き人材への直接的な支援と事業者に対して行う間接的支援、両面からの取組みを進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	147	126	120	129	養護老人ホームの年度末における措置入所者数
介護人材確保施策の利用件数(件)	82	55	52	64	介護福祉士育成給付金及び介護職員初任者研修等受講費用助成事業における利用件数
熟年者激励手当の支給人数(人)	526	634	635	628	新新制度(月額15千円)、新制度(月額25千円)、旧制度(月額53千円)の支給人数
紙おむつ等介護用品の支給件数(件)	72,621	76,158	77,699	79,197	紙おむつ、防水シートの支給件数

- 成果の説明
- ◆ 養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者について、養護老人ホームへの措置入所により、その有する能力に応じた自立した日常生活を支援しています。近年は軽費老人ホームなど類似サービスの充実により漸減傾向にありましたが、令和4年度は増加に転じたことから、一定の需要があると云えます。
 - ◆ 介護人材確保施策の利用件数
区内介護人材の確保は喫緊の課題であるため、介護福祉士等の資格取得を目指す人材に対して、修学、研修受講等に係る経費について給付又は助成により支援し、区内介護人材の確保に繋げています。初任者研修等への参加が増えたことにより、利用件数が増加しました。
 - ◆ 熟年者激励手当の支給人数
熟年者家庭の福祉増進を図ることを目的に、重度の要介護状態にある居宅の熟年者に激励手当を支給しています。介護認定者の増加に伴い増加傾向にあります。
 - ◆ 紙おむつ等介護用品の支給件数
清潔な環境衛生と経済的負担軽減を目的として、60歳以上で紙おむつ等を必要とする人(介護保険施設入所者及び生活保護受給者は除く)に対して、紙おむつ等の介護用品を支給しています。高齢者の増加に伴い増加傾向にあります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	31,291	149,394	144,409	△ 4,985	地方税	0	0	0	0
物件費	5,478	522,839	534,419	11,580	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	3,077	475,344	487,171	11,827	国庫支出金	316,412	365,532	345,477	△ 20,055
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	187,159	337,556	401,968	64,412
扶助費	325,867	458,624	490,278	31,654	分担金及負担金	59,104	52,773	55,954	3,181
補助費等	91,663	115,287	166,009	50,722	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	2,543	2,543	0	その他	457,354	608,626	706,853	98,227
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,020,028	1,364,487	1,510,252	145,765
賞与・退職引当金繰入額	2,371	105,686	20,551	△ 85,135	行政収支差額 I=H-G	△ 6,864,119	△ 7,958,332	△ 8,067,169	△ 108,837
その他	7,427,477	7,968,445	8,219,211	250,766	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	7,884,147	9,322,819	9,577,421	254,602	通常収支差額 K=I+J	△ 6,864,119	△ 7,958,332	△ 8,067,169	△ 108,837
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	923	28,846	876	△ 27,970
特別収支差額 N=M-L	923	28,846	876	△ 27,970	当期収支差額 O=K+N	△ 6,863,196	△ 7,929,486	△ 8,066,293	△ 136,807

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【行政収入の概要】 低所得者に対する保険料軽減負担金【国庫支出金・都支出金】、養護老人ホーム等への措置入所自己負担金【分担金及び負担金】、特別会計繰入金【その他】など	【その他(行政費用)】 特別会計繰入金などの増により250,766千円増加
【その他(行政費用)】 介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰入金	【補助費等】 介護サービス事業所に対する光熱費高騰対策補助などの増により50,722千円増加
【扶助費】 老人ホーム等措置費324,436千円、熟年者激励手当支給費114,539千円、熟年者ケア機器等支給費48,681千円	【扶助費】 やむを得ない事由による措置人数の増加により、老人ホーム等措置費等31,654千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,506,442	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,580,903	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,074,461	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,074,461	一般財源共通調整	△ 695,094	一般財源充当調整	8,769,555

④貸借対照表

(千円)

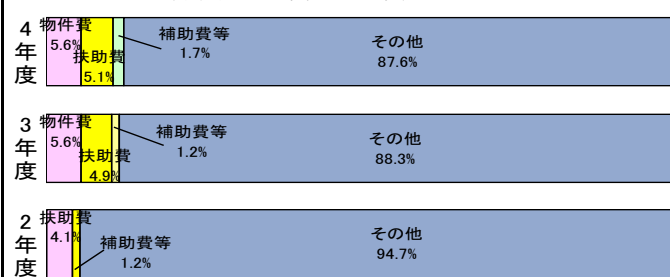
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	12,690	16,500	3,810	流動負債 J	8,648	8,682	34
収入未済	12,690	16,500	3,810	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,648	8,682	34
固定資産 H	10,173	7,630	△ 2,543	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	131,602	124,667	△ 6,935
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	131,602	124,667	△ 6,935
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	140,250	133,349	△ 6,901
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 117,387	△ 109,219	8,168
その他	10,173	7,630	△ 2,543	正味財産の部合計 M=I-L	△ 117,387	△ 109,219	8,168
資産の部合計 I=G+H	22,863	24,129	1,266	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	22,863	24,129	1,266

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【収入未済】 介護福祉士育成給付金の返還金等16,500千円			【収入未済】 介護福祉士育成給付金の返還が増えていること等により3,810千円増加
【その他(固定資産)】 ソフトウェア資産7,630千円			【その他(固定資産)】 ソフトウェア資産の減価償却分2,543千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

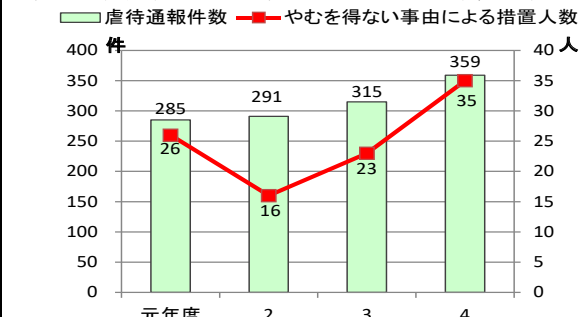


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	21	1	1	-
	金額	140,727	204	3,478	-
	うち時間外手当	2,831	-	-	-
3年度	人数	20	1	2	-
	金額	141,529	4,344	3,521	-
	うち時間外手当	2,941	-	-	-
対前年度	人数	1	0	△ 1	-
	金額	△ 802	△ 4,140	△ 43	-
	うち時間外手当	△ 110	-	-	-

7 個別分析

◆虐待通報件数とやむを得ない事由による措置人数



◆介護人材確保施策事業の目標値とその成果

事業名	2年度		3年度		4年度	
	目標値	成果	目標値	成果	目標値	成果
介護福祉士育成給付金交付事業	50人	44人	50人	33人	50人	29人
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	50人	11人	50人	19人	50人	35人
介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業	400人	207人	400人	192人	350人	214人

※上記のほか、事業者に対する支援として「介護人材採用力セミナー」及び「介護職員宿舎借り上げ支援事業」を実施し、人材確保につながる間接的な事業も行っています。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	11,350円	13,539円	13,911円
区民一人あたりの資産額	25円	33円	35円
区民一人あたりの負債額	39円	204円	194円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が8,126,378千円と金額が大きく、行政費用の約85%を占めており、その他では老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。
- ◆ 令和4年度の高齢者虐待通報件数は359件、やむを得ない事由による措置件数は35件と年々増加しています。養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない事由による措置入所を適切に行うことで、熟年者の安定した生活の確保や虐待者からの保護、必要な介護サービスの提供を図り、熟年者が安心して暮らすことができる地域づくりを推進しています。
- ◆ 認知症徘徊高齢者は増加傾向にあり、区では令和2年度より認知症徘徊等緊急一時保護事業を開始しました。警察が認知症徘徊高齢者を保護し一定期間経過後に身元が分からない場合は、介護施設に移送し高齢者の身体的・心理的負担を軽減します。令和4年度は9件の保護を行いました。
- ◆ 介護に関する資格取得に向けた費用の助成や、介護サービス事業所等で働く方を対象に、奨励金の支給を行うことで、介護人材確保や定着を推進しています。新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度まで減少していた介護職員初任者研修等受講費用助成事業の件数が増加しましたが、計画した事業成果には達していません。介護福祉士育成給付金については、就労に結び付かない場合に給付金の返還が発生し、その返還金が収入未済になるなどの課題はありますが、介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業とともに一定の成果につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が重要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めていますが、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数は増加傾向にあり、これらに対応するための専門的な人材の育成及び資質向上等の体制強化が課題となっています。
- ◆ 8050問題やヤングケアラーなど、複雑かつ複合的な課題を持つケースも増加していることから、熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保を図っていく必要があります。
- ◆ 区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,500人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、その内容や周知、働きかけに関する見直しを行いながら、介護人材の確保と定着を推進すべく、引き続き人材への直接的な支援と事業者に対して行う間接的支援、両面からの取り組みを進めていく必要があります。

【令和4年度 福祉部障害者福祉課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	-

1 組織目標

- ◆障害者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう、共生社会ビジョンの理念を尊重しながら、各種サービスの向上や、適切な事業者支援を実施します。
- ◆障害者の権利擁護を第一に、虐待や差別解消の取り組み、啓発事業を実施していきます。
- ◆やさしいデジタル化を目標に、各種手続きやサービス提供でのDXの推進を行います。
- ◆新型コロナウイルスと共存していく生活を考え、社会状況に合わせた施策の迅速な実施や、事業者や障害当事者やその家族が情報的確かかつスピーディに把握し理解できるよう充実等を図ります。
- ◆基幹相談センターとしての役割の強化のため、区民の目線に立った相談対応スキル向上の学びを深めていきます。
- ◆明るく前向きに業務に取り組むことができる、風通しのよい職場づくりを進めていきます。

2 所管事務

- ◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
- ◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
- ◆障害者福祉施策全般に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆障害者の方の自立した地域生活を支援し、障害児支援の多様なニーズにきめ細やかな対応をしていく必要があります。障害当事者や区内の障害者、障害児や疾病のある方に調査を実施して、障害当事者の実態や障害者福祉サービス等に対する意見・意向等を把握して、令和5年度に策定予定の「第7期江戸川区障害福祉計画・第3期江戸川区障害児福祉計画」に繋げていきます。
- ◆障害児者の方が充実した地域生活を送るために、相談支援体制の充実や強化等に向けて、さらに推進していきます。
- ◆令和3年度も、入所施設入所者数が増加していますが、まだ入所が必要な方も多くいます。引き続き、共生型サービスの促進として、受入れ可能な介護保険事業所の更なる開拓と重度の方も利用できるグループホームの設置を促進して、住み慣れた地域で生活していくことが必要となります。
- ◆医療的ケア児の支援について、相談支援事業所で医療的ケア児コーディネーター研修を受講した相談員とともに、医療的ケア児が地域で安心して生活していくことができるようにしていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
就労系支援の給付日数(日)	293,220	291,638	292,267	297,593	就労移行支援、就労継続支援の年間利用日数
就労系支援の利用者数(人)	1,855	1,915	1,969	1,930	就労移行支援、就労継続支援の実利用者数
グループホームの給付日数(日)	169,277	185,586	207,672	233,049	グループホームの年間利用日数
グループホームの利用者数(人)	549	604	692	763	グループホームの実利用者数
生活介護の給付日数(日)	264,719	237,701	249,536	259,105	生活介護の年間利用日数
生活介護の利用者数(人)	1,223	1,228	1,261	1,283	生活介護の実利用者数

- ◆就労系支援の利用者数は、令和3年度と比較して利用者が39名減少したものの、給付日数は5,326日増加しました。就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援の全てが増加傾向で、障害者の方の就労に対する意識が年々高くなってきています。令和4年度は就労系支援を利用して就職に繋がられた方が117名いました。
- ◆グループホームの利用者数は、令和3年度と比較して利用者が71名増加し、給付日数も25,377日増加しました。令和4年度のグループホームの新規開設が20ホームと増えていることが原因と考えられます。
- ◆生活介護は、令和3年度と比較して利用者が22名増加し、給付日数も9,569日増加しました。
- ◆就労系支援とグループホーム、生活介護について、新型コロナウイルスの感染防止対策も少しずつ緩和された結果、令和4年度の利用日数は増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	600,293	605,385	608,975	3,590	地方税	0	0	0	0
物件費	3,645,637	3,815,732	4,055,223	239,491	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	833,392	935,370	988,450	53,080	行政収入	7,445,279	8,345,958	8,402,057	56,099
維持補修費	34,682	31,399	53,145	21,746	国庫支出金	3,875,179	4,340,746	4,403,379	62,633
扶助費	17,147,576	18,131,760	18,994,864	863,104	都支支出金	0	0	0	0
補助費等	281,608	280,859	961,383	680,524	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	122,421	128,659	146,845	18,186	使用料及手数料	23,622	26,525	28,791	2,266
不納欠損引当金繰入額	34	1,766	152	△ 1,614	その他	1,011,984	1,264,766	1,343,419	78,653
賞与・退職引当金繰入額	96,527	87,610	82,475	△ 5,135	小計 H	12,356,064	13,977,995	14,177,646	199,651
その他	0	3,740	6,120	2,380	行政収支差額 I=H-G	△ 9,572,714	△ 9,108,914	△ 10,731,538	△ 1,622,624
小計 G	21,928,778	23,086,909	24,909,183	1,822,274	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	266,108	6,788	29,318	22,530	通常収支差額 K=I+J	△ 9,572,714	△ 9,108,914	△ 10,731,538	△ 1,622,624
特別収支差額 N=M-L	△ 214,417	12,743	△ 18,936	△ 31,679	特別収入 小計 M	51,691	19,531	10,382	△ 9,149
					当期収支差額 O=K+N	△ 9,787,131	△ 9,096,171	△ 10,750,474	△ 1,654,303

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区立障害者施設管理経費3,012,305千円 など	【扶助費】 障害福祉サービスの利用増などにより、863,104千円増加
【扶助費】 障害者手当等支給経費2,655,356千円、障害児支援給付経費3,545,616千円、自立支援給付経費12,369,751千円 など	【国庫支出金・都支支出金】 障害福祉サービスの利用増などによる国と都の支出金が118,732千円増加
【補助費等】 障害者施設等への助成金11,110千円、国庫・都支支出金受入超過額の返納金740,802千円 など	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,176,046	社会資本整備等投資活動収入	3,873	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,780,024	社会資本整備等投資活動支出	49,626	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,603,978	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 45,753	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,649,731	一般財源共通調整	△ 275	一般財源充当調整	10,650,006

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	64,083	32,459	△ 31,624	流動負債 J	35,010	37,834	2,824
収入未済	65,876	34,387	△ 31,489	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,794	△ 1,928	△ 134	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	35,010	37,834	2,824
固定資産 H	6,931,781	7,144,913	213,132	その他	0	0	0
土地	4,200,005	4,349,958	149,953	固定負債 K	484,059	453,135	△ 30,924
建物	2,707,090	2,768,027	60,937	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	484,059	453,135	△ 30,924
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	519,069	490,969	△ 28,100
建設仮勘定	11,600	12,900	1,300	正味財産の部	6,476,794	6,686,403	209,609
その他	13,087	14,029	942	正味財産の部合計 M=I-L	6,476,794	6,686,403	209,609
資産の部合計 I=G+H	6,995,864	7,177,372	181,508	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,995,864	7,177,372	181,508

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
	【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の返還未済22,800千円 など	【収入未済（流動資産）】 事業所返還金の不納欠損など31,489千円減少
	【土地（固定資産）】 区立障害者施設4,145,393千円 など	【土地（固定資産）】 篠崎児童発達支援センター新規開設149,953千円増加
	【建物（固定資産）】 区立障害者施設2,737,861千円 など	【建物（固定資産）】 篠崎児童発達支援センター新規開設など60,937千円増加

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	小・中学生への障害者コミュニケーション理解促進
施策概要（目的、期間、内容など）	小・中学校に出向いて手話の講座等を行い、障害者コミュニケーションの理解促進を図ることを目的としています。障害者差別の解消や虐待についても扱いますが、手話言語条例を23区で最初に制定したことや実際に手を動かしてもらえるところから手話を中心に講座を行っています。小・中学校からの申込みに応じて年間を通じて実施しています。
成果指標	3年度 4年度 5年度見込 目標値
実施回数	9 8 10 27
受講人数	764 510 750 2,024

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	72	4	18	59
	金額	529,501	12,515	57,025	9,935
	うち時間外手当	16,632	0		
3年度	人数	72	4	16	30
	金額	530,180	12,585	54,566	8,054
	うち時間外手当	14,303	7		
対前年度	人数	0	0	2	29
	金額	△ 679	△ 70	2,459	1,881
	うち時間外手当	2,329	△ 7		

その他：【障害認定審査会委員】【全国在宅障害児・者等実態調査員】

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	160	160	160
事業決算額(A)	144	128	160
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	0.2	0.2	0.2
概算人件費(C)	1,765	1,765	1,765
総事業費(A+C-B)	1,909	1,893	1,925

事業分析・効果・評価

◆実施可能回数10回に対して、3年度は9回、4年度は8回実施しており、8割以上の実績があります。
◆1回あたりの受講人数は平均75人となっています。
◆学校の学習課程と繋がりやすい小学4・5年生からの受講申込みが多い傾向です。障害当事者が講師を務めていることから「障害があるということ」や障害に対する誤解やコミュニケーションの方法について伝えることができ、障害者理解を深める機会となっています。講座後のアンケートでは前向きな意見が多いです。また、この講座で学んだことを家族に話すことで家族の障害者理解を深める機会となっています。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	31,569円	33,527円	36,179円
区民一人あたりの資産額	10,066円	10,160円	10,425円
区民一人あたりの負債額	782円	754円	713円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害者福祉費の76.9%を扶助費が占めています。障害福祉・障害児支援サービスの支給や、心身障害者福祉手当等の各手当、生活をサポートする支援などで、利用者と利用日数の増加や、生活介護で利用者と利用日数の増加などで、扶助費は増加しています。
- ◆重度グループホームの設置を進めるため、重度の方向けのグループホームの運営のために新たな補助を開始しました。重度グループホームの開設や重度化に対応する運営への移行のきっかけとなっています。
- ◆重度の方の就学就労を支援するため、重度障害者向けの大学就学支援と就労支援を開始しました。重度障害の方の社会参加の機会や可能性が広がっています。
- ◆障害者の権利擁護の意識の広がりを受け、障害者虐待の通報件数が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害者の方の自立した地域生活を支援し、障害児支援の多様なニーズにきめ細やかな対応をしていく必要があります。障害当事者や区内の障害者、障害児や疾病のある方に調査を令和4年度に実施しました。障害当事者の実態や障害や福祉サービス等に対する意見・意向等を把握して、令和5年度に策定予定の「第7期江戸川区障害福祉計画・第3期江戸川区障害児福祉計画」に繋げていきます。
- ◆年々増加する医療的ケア児への支援のニーズが高まっています。関係機関や医療的ケア児コーディネーターと連携しながら医療的ケア児が地域で安心して生活していくことができるようにしていきます。
- ◆情報アクセシビリティ法の施行を受け、障害のある方への情報保障への対応を進めていきます。
- ◆障害者の権利擁護をさらに進めていくため、理解啓発、虐待対応をさらに強化し、実施していきます。
- ◆障害の重度化、医療的ケア児者の増加に対応していく必要があります。国や都の施策を活用しながら必要な取り組みを行っていきます。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者手当等支給経費	

1 事業の目的

- ◆障害のある方又は障害のある児童の保護者に対して、障害の程度に応じた手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的としています。（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当、特別障害者手当、障害児福祉手当）
- ◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援することを目的としています。（中等度難聴児補聴器購入助成費）

2 事業の基本情報

手当受給者数（年度末）	2年度	3年度	4年度	補聴器助成数	手当等支給費（扶助費）		前年比
心身障害者福祉手当・難病患者福祉手当	14,750人	14,737人	14,679人	2年度 11人	2年度	2,629,477千円	99.9%
特別障害者手当・障害児福祉手当等	1,222人	1,242人	1,256人	3年度 5人	3年度	2,647,699千円	100.7%
児童育成手当（障害手当）	625人	610人	629人	4年度 10人	4年度	2,655,356千円	100.3%

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆愛の手帳は児童相談所で手帳申請を行うため、手当の申請漏れが生じないように、引き続き児童相談所と連携していきます。
- ◆手当の周知については、これまでも保健所や各健康サポートセンターと連携し実施していますが、その他の関係機関への周知も含め、今後も引き続き対象者への周知に努めます。特に、心身障害者福祉手当（難病要件）については、保健所等での医療費助成申請時に対象者への案内を引き続き行います。また、区ホームページのほか、毎年度広報などがわに記事を掲載し、各手当についての周知を行っています。
- ◆区の手当については、引き続き財政調整交付金等の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
年度末手当受給者数（人）	16,553	16,597	16,589	16,568	各手当の年度末時点の受給者数
手当等支給件数（支給月数）	200,690	199,413	200,415	199,778	各手当及び中等度難聴児補聴器購入助成費の支給件数
補聴器購入助成額（円）	1,851,204	1,987,850	452,854	1,814,874	中等度難聴児補聴器購入助成費（自己負担分を除く）

- ◆手当の支給により、障害のある方の福祉の増進を図りました。児童育成手当は、現在の経済状況に鑑み、その影響を受けやすいひとり親世帯等に対し、6月に額改定を行い支給額を月額15,500円に増額しました。
- ◆区分手当は併給制限を設けており、児童育成手当（障害手当15,500円）・心身障害者福祉手当（重度15,000円、中度5,000円、難病要件12,000円）・難病患者福祉手当（12,000円）については手当額の高いものを優先して支給しています。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）の対象疾病は平成27年10月に306疾病だったものが年々増加し、令和3年11月には338疾病となっています。追加された難病は希少性の高い疾病のため、受給者増にはつながっていません。
- ◆特別障害者手当等と児童育成手当（障害手当）の受給者が増加しました。
- ◆中等度難聴児補聴器購入助成費は令和3年度から申請者数が増加し、助成額も増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

行政コスト計算書 (千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	54,666	51,485	53,336	1,851	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,295	4,324	4,268	△ 56	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	54	1,852	1,779	△ 73	国庫支出金	257,892	260,844	266,201	5,357
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,168	1,324	3,680	2,356
	扶助費	2,629,477	2,647,699	2,655,356	7,657	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	88	508	486	△ 22	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	34	0	128	128	その他	336	1,983	1,967	△ 16
	賞与・退職引当金繰入額	9,031	4,199	8,105	3,906	小計 H	259,396	264,150	271,848	7,698
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 2,435,197	△ 2,444,065	△ 2,449,832	△ 5,767
小計 G	2,694,593	2,708,215	2,721,680	13,465	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	81	0	202	202	通常収支差額 K=I+J	△ 2,435,197	△ 2,444,065	△ 2,449,832	△ 5,767	
特別収支差額 N=M-L	△ 81	6	△ 202	△ 208	特別収入 小計 M	0	6	0	△ 6	
					当期収支差額 O=K+N	△ 2,435,278	△ 2,444,059	△ 2,450,034	△ 5,975	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【扶助費】 心身障害者福祉手当等2,181,879千円 特別障害者手当等358,295千円、児童育成手当113,367千円 中等度難聴児補聴器購入助成費1,815千円	【扶助費】 心身障害者福祉手当等5,212千円減少 特別障害者手当等9,485千円増加、児童育成手当2,022千円増加 中等度難聴児補聴器購入助成費1,362千円増加
	【物件費】 事務用消耗品、封筒印刷等283千円 郵便料1,007千円 システム改修委託等2,913千円、封入封緘委託55千円	【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金5,357千円増加
	【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金266,201千円	【都支出金】 特別障害者手当等国庫負担金5,357千円増加
		【都支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,357千円増加 障害者施策推進区市町村包括補助事業費等都補助金1千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
支給1件当たりコスト (補聴器助成分を含む)	4	199,778	件	13,624	111	前年度と比較しほぼ同水準となっています。
	3	200,415		13,513	0	
	2	199,413		13,513		
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

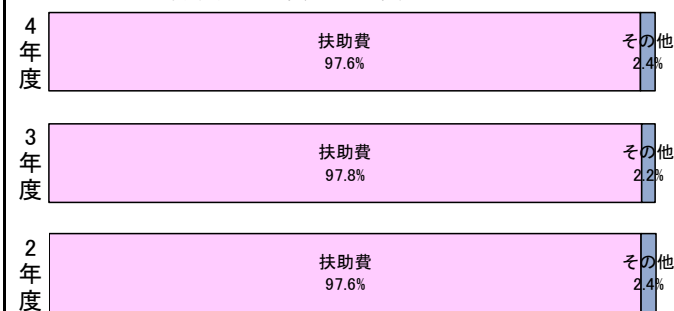
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,781	4,274	1,493	流動負債 J	3,231	3,555	324
収入未済	2,809	4,412	1,603	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 28	△ 138	△ 110	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,231	3,555	324
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	45,986	44,181	△ 1,805
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	45,986	44,181	△ 1,805
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	49,217	47,736	△ 1,481
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 46,436	△ 43,462	2,974
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 46,436	△ 43,462	2,974
資産の部合計 I=G+H	2,781	4,274	1,493	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,781	4,274	1,493

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金2,535千円 特別障害者手当過払金990千円	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金が823千円増加 特別障害者手当過払金が148千円増加	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

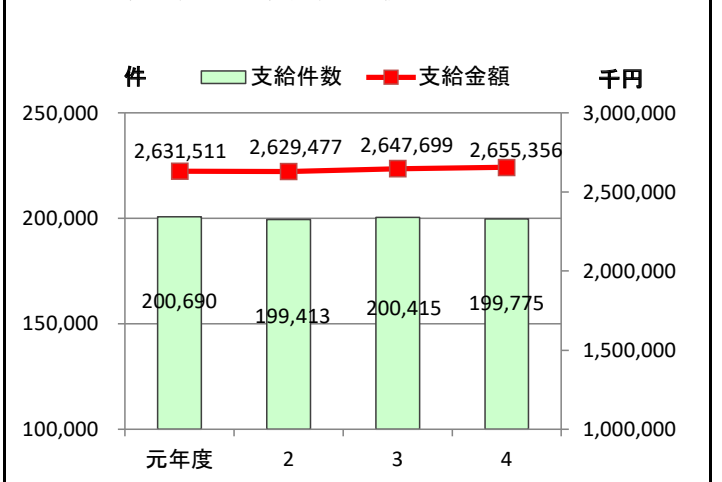


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	7.0	0.4	0	-
	金額	51,808	1,219	307	-
3年度	人数	6.8	0.4	-	-
	金額	50,290	1,196	-	-
対前年度	人数	0.2	0	0	-
	金額	1,518	23	307	-

7 個別分析

◆手当等支給金額及び支給件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度に区手当の併給制限を導入以後、各年度末時点の受給者数はおおむね横ばいで推移しています。
- ◆特別障害者手当・障害児福祉手当等については、申請件数の増加に伴い、受給者数も増加傾向にあることから支給金額が増加しています。
- ◆手当の支給については常に資格管理を徹底し、支出の適正化を図っています。過払金の発生原因としては、江戸川区からの転出手続きや修正申告を遡って行われることがあります。発生した返還金については適切に管理し、債務者への督促等を行っていますが未済額が発生している状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆愛の手帳は児童相談所で手帳申請を行うため、手当の申請漏れが生じないように、引き続き児童相談所と連携していきます。
- ◆手当の周知については、これまでも保健所や各健康サポートセンター、児童相談所と連携し実施していますが、その他の関係機関への周知も含め、今後も引き続き対象者への周知に努めます。特に、心身障害者福祉手当（難病要件）については、保健所等での医療費助成申請時に対象者への案内を引き続き行います。また、区ホームページのほか、毎年度広報えどがわに記事を掲載し、各手当についての周知を行っています。
- ◆手当の申請について、電子申請による手続きができるよう推進していきます。
- ◆区の手当（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当））については、引き続き財政調整交付金等の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害児支援給付経費	自立支援給付経費

1 事業の目的

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、在宅で受ける食事、入浴などの介護等サービスや、施設や児童施設などへ通所し利用するサービス、また自立促進のための就労支援など利用者の状況に応じて個別に給付される経費です。

2 事業の基本情報

事業別件数 (件)	2年度	3年度	4年度	事業別支給額 (千円)	2年度	3年度	4年度
介護給付費	68,976	72,209	74,707	介護給付費	5,697,759	6,018,647	6,240,484
訓練等給付費	30,626	32,522	34,965	訓練等給付費	3,819,658	4,165,997	4,540,425
障害児支援給付費	43,600	48,252	53,066	障害児支援給付費	2,789,183	3,120,398	3,551,937

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆障害者の方の自立した地域生活を支援し、障害児支援の多様なニーズにきめ細やかな対応をしていく必要があります。障害当事者や区内の障害者、障害児や疾病のある方に調査を実施して、障害当事者の実態や障害や福祉サービス等に対する意見・意向等を把握して、令和5年度に策定予定の「第7期江戸川区障害福祉計画・第3期江戸川区障害児福祉計画」に繋げていきます。
- ◆障害児者の方々に対して必要なサービスを提案する相談支援専門員の確保は充実してきていますが、専門員の質の向上や安定した体制確保に向け、引き続きブラッシュアップ研修を通じて対応していきます。
- ◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足なく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。また引き続き、事業所への集団指導や定期的な検査を強化して実施することにより、支援と運営の質の向上を図る必要があります。
- ◆医療的ケア児の支援を総合調整する医療的ケア児コーディネーターを配置し、医療的ケア児支援関係機関連携会議への参加や地域課題の整理、地域資源の開発など支援の総合調整を実施していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
給付件数(件)	155,276	155,154	165,643	174,739	年間の自立支援給付費、障害児支援給付費に係る障害福祉サービス等利用数
一般就労した障害者数(人)	115	88	63	117	年間の就労系支援(就労移行支援など)を利用して就労した人数

◆自立支援給付費については、重度の障害者の方へ日中活動の場の提供を行う生活介護の利用が最も多く、その他に、共同生活援助(グループホーム)が増加傾向にあります。障害児支援給付費は、利用が多い主な事業として就学前の児童に対して療育を行う児童発達支援は令和元年度と比較すると2,228件増加しました。
 生活介護給付件数 / 令和元年度 14,150件 令和4年度 14,425件
 共同生活援助給付件数 / 令和元年度 5,739件 令和4年度 7,766件
 児童発達支援給付件数 / 令和元年度 14,638件 令和4年度 16,866件

◆就労を希望する障害者の方へ向けた就労系支援の利用は増加しています。一般就労した障害者の方については、新型コロナウイルスの影響で減少していましたが、令和4年度は増加に転じました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
給与関係費	169,748	150,019	146,430	△ 3,589	地方税	0	0	0	
物件費	7,783	13,773	14,829	1,056	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	0	2,808	2,676	△ 132	国庫支出金	6,822,043	7,782,612	7,816,748	
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,465,721	3,941,387	3,977,888	
扶助費	14,041,031	15,030,972	15,915,367	884,395	分担金及負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	その他	44,318	59,849	12,032	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	10,332,082	11,783,847	11,806,668	
賞与・退職引当金繰入額	42,218	12,608	14,877	2,269	行政収支差額 I=H-G	△ 3,928,699	△ 3,423,526	△ 4,284,833	
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	14,260,781	15,207,373	16,091,501	884,128	通常収支差額 K=I+J	△ 3,928,699	△ 3,423,526	△ 4,284,833	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	8,464	319	
特別収支差額 N=M-L	0	8,464	319	△ 8,145	当期収支差額 O=K+N	△ 3,928,699	△ 3,415,062	△ 4,284,514	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 障害児支援給付経費3,545,616千円 自立支援給付経費12,369,751千円 【国庫支出金・都支出金】 自立支援給付費等国庫負担金等7,816,748千円 自立支援給付費等都負担金等3,977,888千円	【扶助費】 障害福祉サービスの利用増などにより、884,395千円の増加 【国庫支出金・都支出金】 扶助費の増加により、国庫支出金・都支出金70,637千円の増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
障害者一人あたりのコスト	4	32,934	人	488,598	23,626	障害者数が228人増加し、行政費用も増加したため、障害者1人あたりのコストが23,626円増加しました。
	3	32,706		464,972	24,457	
	2	32,373		440,515	-	

④貸借対照表

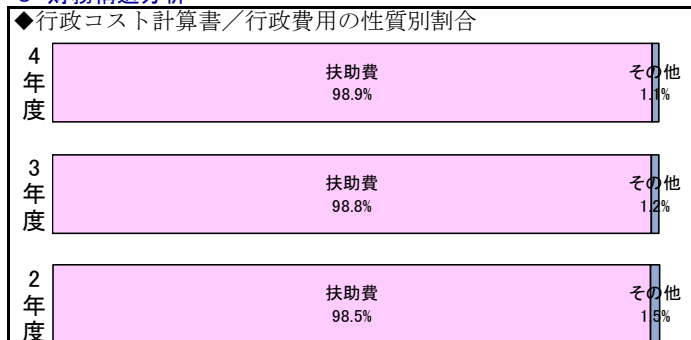
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,451	9,797	346
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,451	9,797	346
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	134,499	121,747	△ 12,752
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	134,499	121,747	△ 12,752
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	143,950	131,544	△ 12,406
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 143,950	△ 131,544	12,406
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 143,950	△ 131,544	12,406
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



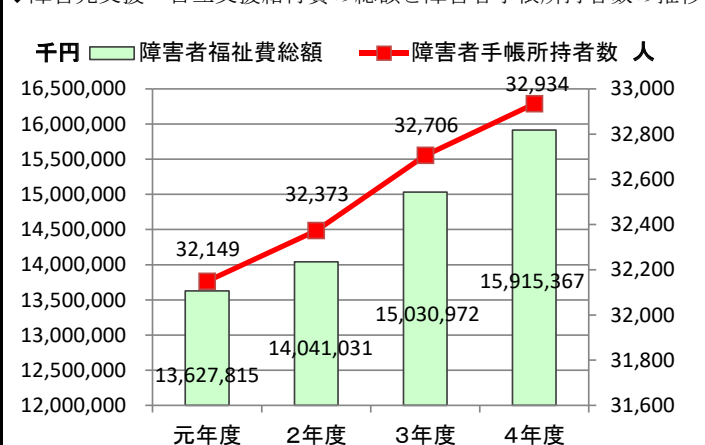
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	19.3	1.1	延 0.2	-
	金額	142,219	3,363	847	-
3年度	人数	19.9	1.1	-	-
	金額	146,522	3,497	-	-
対前年度	人数	△ 0.6	0	0.2	-
	金額	△ 4,303	△ 134	847	-

7 個別分析

◆障害児支援・自立支援給付費の総額と障害者手帳所持者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害児者へのサービスに対して給付する経費のため、行政費用の98.9%を補助費が占めています。事業により、利用者や利用日数の増加などにより補助費は増加しています。
- ◆相談支援専門員に対して実施しているブラッシュアップ研修等の研修を年10回実施しました。その中で重層的相談支援の理解、大規模災害を想定した協同、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、医療的ケア児支援における現状と課題、住宅セーフティネットの活用と連携、ヤングケアラーなどのテーマについて理解を深め、相談員の質の向上を図りました。
- ◆障害福祉・障害児支援サービス提供事業所に対する事業所検査を強化し、19件行いました。集団指導は新型コロナウイルスの関係で1件の実施となりましたが、全事業所に対して個別支援計画の作成状況を確認し、支援の質の低下にならないよう対応しました。
- ◆障害児サービスについて、必要な方が適切に利用できるようにするため、支給決定方法の検討を実施しました。適切な支給に繋がると考えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害児者の方々に対して必要なサービスを提案する相談支援専門員の質の向上や安定した体制確保に向け、引き続きブラッシュアップ研修を通じて対応していきます。また、障害福祉サービス等提供事業所との連携強化として、今後も引き続き、支援の質を事業所で高めていけるよう定期的な研修会の実施や、各サービスの連絡会の開催を促進していくことが必要となります。
- ◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。引き続き、事業所への集団指導や定期的な検査の強化、事業所訪問を実施することにより、支援と運営の質の向上を図る必要があります。
- ◆毎年の法改正等に迅速、的確に対応していきます。
- ◆給付費の適正化が求められています。支給決定方法の公平性、透明性を担保しながら、適正な支給に努めていきます。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	希望の家管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。
- ◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることで。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立希望の家		施設【定員】生活介護 124名(内 医療的ケア4名)
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6 外		就労継続支援B型 40名
建物面積	3,581.54㎡	有形固定資産取得価格 1,461,066千円	施設の内容 本館…実習室3、作業室、食堂2、多目的ホール、会議室 新館…実習室6、多目的ホール、多目的室、相談室、医務室、調理実習室(食堂)4、厨房
建設年月日	昭和62年3月31日 外	減価償却累計額 606,486千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30~15:30 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29~1/3)		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の個別支援計画に沿った支援を実施し、希望の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法につき、研修等を通じてスキルアップを目指す必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、対前年度比で増加してしまった項目について、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆医療的ケアの必要な利用者が増加しているため、現状より強固な体制を構築する必要があります。
- ◆就労継続支援B型の利用者平均年齢が高くなり、様々な課題が出てきている。今までの作業の継続だけでなく、利用者一人一人に併せた作業内容を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	29,247	19,854	23,477	19,769	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	75	50	59	50	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	119	119	124	120	4月1日現在の登録者数
生活介護、就労継続支援B型	36	33	32	33	

- 成果の説明
- ◆延べ利用者数の減少にともない、施設利用率が減少しました。
 - ◆医療的ケア利用者3名ならびに今後医療的ケアの必要が想定される1名の支援を行いました。
 - ◆令和3年度より実施しているアートイベントは、利用者や保護者だけでなく、近隣住民からも好評で、地域からの理解が引き続き深まりました。
 - ◆福祉避難所開設訓練を避難所登録者及び町会長、区、警察、消防をはじめとする関係機関と合同で実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	1,101	1,087	2,833	1,746	地方税	0	0	0	0	
	物件費	545,042	548,124	539,649	△ 8,475	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	0	332	0	△ 332	国庫支出金	0	0	1,454	1,454	
	維持補修費	7,222	6,502	6,900	398	都支出金	4,127	3,762	4,364	602	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	5,647	6,501	7,032	531	
	減価償却費	29,066	29,066	42,906	13,840	その他	184,047	262,853	262,926	73	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	193,821	273,117	275,776	2,659	
	賞与・退職引当金繰入額	182	134	1,805	1,671	行政収支差額 I=H-G	△ 388,792	△ 311,797	△ 318,318	△ 6,521	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	小計 G	582,613	584,914	594,094	9,180	通常収支差額 K=I+J	△ 388,792	△ 311,797	△ 318,318	△ 6,521	
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 388,792	△ 311,797	△ 318,318	△ 6,521		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)538,679千円、備品購入費969千円	【物件費】 人事異動や育児休業取得に伴う人件費減等による指定管理者負担金8,475千円減少
【国庫支出金】 地域生活支援事業費補助金(医療的ケア児等コーディネーターの設置1,454千円)(国1/2、都1/4、区1/4)	【国庫支出金】 地域生活支援事業費補助金(医療的ケア児等コーディネーターの設置)の交付による1,454千円増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入262,926千円(国1/2、都1/4、区1/4)	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	4	19,769	人	30,052	5,138	行政費用が増加し、利用者数が減少したため、一人あたりのコストが5,138円増加しました。
	3	23,477		24,914	△ 4,431	
	2	19,854		29,345	8,821	
開所日数1日あたりコスト	4	243	日	2,444,831	27,831	行政費用が増加したため一日あたりのコストが27,831円増加しました。
	3	242		2,417,000	19,416	
	2	243		2,397,584	△ 124,584	

④貸借対照表

(千円)

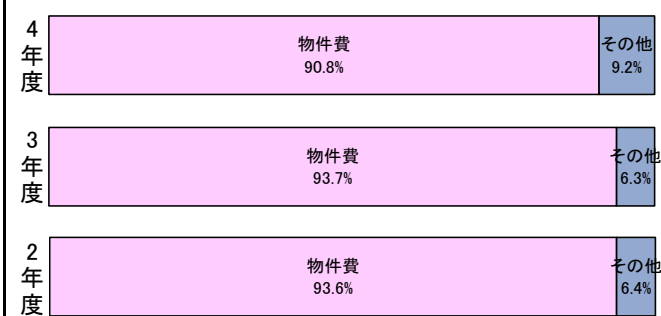
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	297	247	△ 50	流動負債 J	68	182	114
取入未済	297	247	△ 50	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	182	114
固定資産 H	1,385,324	1,355,318	△ 30,006	その他	0	0	0
土地	486,627	486,627	0	固定負債 K	968	2,266	1,298
建物	897,366	854,580	△ 42,786	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	968	2,266	1,298
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,036	2,448	1,412
建設仮勘定	0	12,900	12,900	正味財産の部	1,384,584	1,353,117	△ 31,467
その他	1,331	1,211	△ 120	正味財産の部合計 M=I-L	1,384,584	1,353,117	△ 31,467
資産の部合計 I=G+H	1,385,620	1,355,565	△ 30,055	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,385,620	1,355,565	△ 30,055

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 希望の家土地486,627千円 【建物】 希望の家建物854,580千円 【建設仮勘定】 エレベーター改修工事前払金12,900千円	主な増減理由	【建物】 減価償却による42,786千円減少
		【建設仮勘定】 エレベーター改修工事を令和4年度から令和5年度にかけて行うため12,900千円増加
		【その他(固定資産)】 保管庫等減価償却分120千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



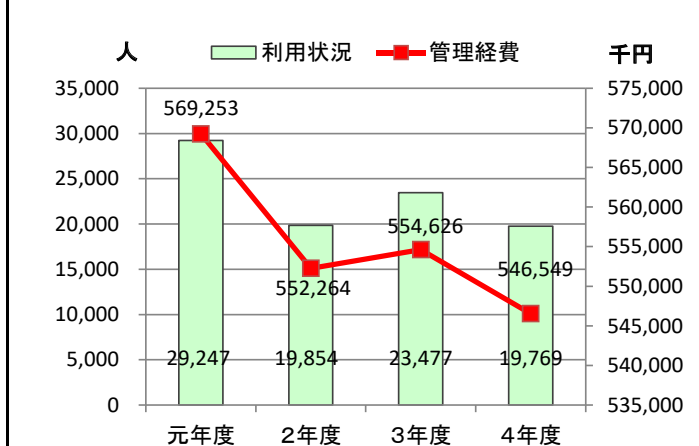
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.3	0	0	-
	金額	2,754	62	16	-
3年度	人数	0.2	0	-	-
	金額	1,062	26	-	-
対前年度	人数	0.1	0	0	-
	金額	1,692	36	16	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	41.9%	38.6%	41.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気102%、水道104%、ガス105%、コピー用紙76%、廃棄物112%
- ◆満足度調査における満足度総合評価83%
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。
- ◆虐待の認定を受けたことで、権利擁護に関する研修、グループワーク、動画研修等をすべての職員に課し、日々の支援に活かすために、振り返る機会を設けました。
- ◆人事異動や育児休業取得にともなう人件費の減少等により、指定管理負担金が8,475千円減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大や設備工事に伴う施設の利用制限で令和2年度は利用者が減少し、3年度は増加、4年度は再び減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用率の向上を図る必要があります。
- ◆満足度調査において、職員のことばづかいや態度、苦情解決第三者委員の認知についての満足度が低かったため、今後も支援の質をより高める必要があります。
- ◆老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、対前年度比で増加してしまった項目について、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆引き続き、医療的ケア利用者につきましては、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、一人一人に合ったきめ細かい支援を行っていく必要があります。
- ◆就労継続支援B型の利用者は、平均年齢が高く民間事業所に比べ重い障害区分となっています。工賃だけでなく、作業内容等についても、利用者の状況に合わせたものを検討していく必要があります。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	虹の家管理経費	

1 事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立虹の家			施設の内容 【定員】95名 (内 医療的ケア3名 重症心身障害者通所事業10名) 実習室8、多目的ホール、食堂4、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22			
建物面積	1,988.33㎡	有形固定資産取得価格	573,102千円	
建設年月日	昭和57年3月24日 外	減価償却累計額	328,132千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30~15:30 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29~1/3)			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆個々の利用者の個別支援計画に沿った支援を行い、虹の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法等を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆重症心身障害者通所事業の安定運営と、年々増えている医療的ケアの必要な利用者に伴って、より強固な体制を考える必要があります。
- ◆特に病気の進行や加齢に伴い重度化が顕著な方に関しては、保護者や相談支援専門員とも連絡を密にとり、必要に応じて看護師・支援員で利用者家庭に出向きサポートをしています。訪問医とも情報の共有が出来るように努めています。
- ◆医療的ケア利用者の増加に伴い、看護師と支援員との連携強化を必要とするが、支援員の直接関与ができないことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	15,815	12,884	14,017	15,603	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	69.9	55.8	60.9	67.6	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	87	87	85	84	生活介護4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆登録者数は1名減少しましたが、出席率の増加に伴い、延べ利用者数、施設利用率がともに増加しました。
 - ◆医療的ケア利用者、重症心身障害者利用者ともに昨年度を上回る受け入れを行い、保護者、相談支援専門員との協力体制を強化しながら支援に努めました。
 - ◆「二十歳を祝う会」では、交流のある保育園、ボランティアや法人内事業所等の協力のもと、メッセージムービーを作成し、保護者からも大変好評でした。
 - ◆「クリスマス交流会」や「年納めの会・年初めの会」では、リモートを活用し、グループ間の交流を図りました。昨年度は、グループ間での交流が確保できなかったため、グループごとに取り組みなどを発表してもらい、利用者全員で共有しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,101	1,087	273	△ 814	地方税	0	0	0	0
	物件費	332,912	329,240	318,055	△ 11,185	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	5,317	5,212	5,465	253	行政都支出金	0	0	300	300
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	3,569	3,875	4,280	405
	減価償却費	10,706	16,944	16,944	0	その他	149,057	191,505	218,905	27,400
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	152,627	195,380	223,484	28,104
	賞与・退職引当金繰入額	182	134	21	△ 113	行政収支差額 I=H-G	△ 197,591	△ 157,237	△ 123,325	33,912
	その他	0	0	6,050	6,050	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	350,218	352,617	346,809	△ 5,808	通常収支差額 K=I+J	△ 197,591	△ 157,237	△ 123,325	33,912	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	663	663	
特別収支差額 N=M-L	0	0	663	663	当期収支差額 O=K+N	△ 197,591	△ 157,237	△ 122,662	34,575	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金318,055千円	【物件費】 人件費等の減少による指定管理負担金11,185千円減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費4,280千円	【都支出金】 第三者評価の実施にともなう地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金300千円増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入206,570千円(国1/2、都1/4、区1/4) 都加算収入12,335千円	【その他(行政収入)】 利用者数の増加による自立支援給付費事業収入27,400千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	4	15,603	人	22,227	△ 2,929	施設延べ利用者数の増加ならびに行政費用の減少にともない、一人あたりのコストが2,929円減少しました。
	3	14,017		25,156	△ 2,026	
	2	12,884		27,182	5,768	
開所日数一日あたりコスト	4	243	日	1,427,198	△ 29,897	行政費用の減少にともない、一日あたりのコストが29,897千円減少しました。
	3	242		1,457,095	45,869	
	2	243		1,411,226	18,289	

④貸借対照表

(千円)

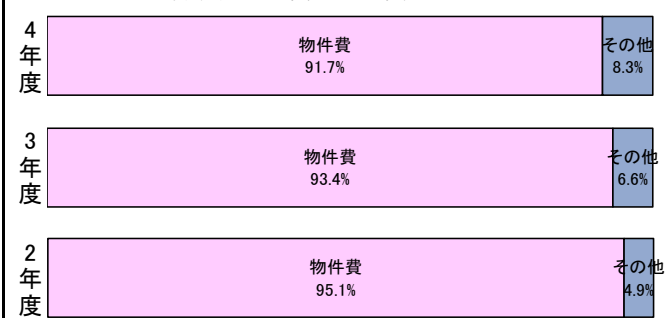
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	179	172	△ 7	流動負債 J	68	21	△ 47
収入未済	179	172	△ 7	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	21	△ 47
固定資産 H	1,033,728	1,016,784	△ 16,944	その他	0	0	0
土地	771,427	771,427	0	固定負債 K	968	267	△ 701
建物	260,664	244,970	△ 15,694	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	968	267	△ 701
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,036	288	△ 748
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,032,870	1,016,668	△ 16,202
その他	1,637	387	△ 1,250	正味財産の部合計 M=I-L	1,032,870	1,016,668	△ 16,202
資産の部合計 I=G+H	1,033,907	1,016,956	△ 16,951	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,033,907	1,016,956	△ 16,951

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 利用者負担分の給食費滞納分172千円 ※引き続き返済を受けるため、不納欠損は発生していません。		
【土地】 虹の家土地771,427千円		
【建物】 虹の家建物224,970千円		【建物】 建物の減価償却による15,694千円減少
		【その他(固定資産)】 重要物品(日産キャラバン)の減価償却による1,250千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



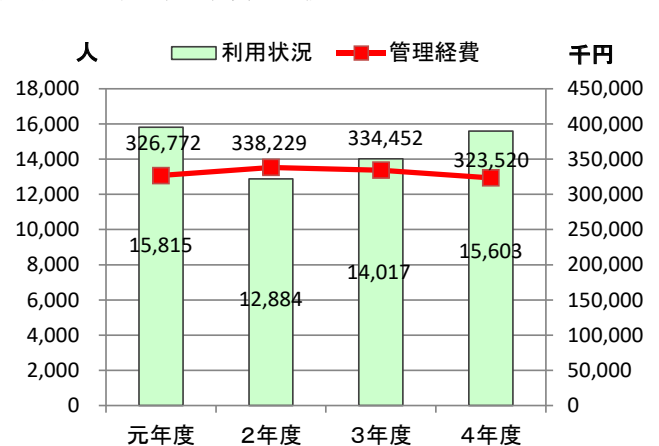
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0	0	0	-
	金額	264	8	2	-
3年度	人数	0.2	0	-	-
	金額	1,062	26	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	0	0	-
	金額	△ 798	△ 18	2	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	51.3%	54.3%	57.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気101%、水道101%、ガス81.7%、コピー用紙109%、廃棄物114%
- ◆第三者評価では主に、「病气やけがをした際の職員の対応」、「プライバシーの保護」の二点において高評価を得ました。
- ◆快適で安全な施設の維持管理を行い、必要に応じた適切な修繕やメンテナンスを行いました。
- ◆職員のスキルアップのため、年度当初に職員個々の意思を反映させた研修計画を策定し、事業所内・外部研修への参加機会を提供しました。なかでも昨年度の改善報告書をもとに、虐待をテーマとした研修を例年よりも充実させました。研修参加者は、報告書の提出だけでなく、伝達研修により、職員間でスキルの共有を図り、職員全体の能力の平均化に努めました。
- ◆人件費等の減少等により、指定管理負担金が8,475千円減少しました。
- ◆医療的ケア利用者や加齢による嚥下機能低下等の対応が増えてきているなか、嚥下指導の回数や所内研修を増やし、個々の利用者への対応にあたりました。保護者や相談支援専門員とも連絡をも密にしなが、利用者の様態変化につき、可能な限り早い段階で情報共有を図るよう努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用率の向上を図る必要があります。
- ◆第三者評価結果では、「活動に工夫がなく、毎日がマンネリ化している」、「個別支援計画において具体性がない」といった自由意見が見られたため、改めて職員全体に周知を徹底するとともに、支援体制や活動内容、研修カリキュラムにつき、見直しや改善を行っていく必要があります。
- ◆高齢化による不具合が顕著に見られるため、重要性・緊急性を見極めながら、適切な修繕を行っていく必要があります。
- ◆引き続き、医療的ケア利用者につきましては、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、一人一人に合ったきめ細かい支援を行っていく必要があります。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	みんなの家管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立みんなの家			施設の内容 【定員】90名（内 医療的ケア3名） 実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3			
建物面積	2,175.06㎡	有形固定資産取得	1,017,443千円	
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	609,676千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30 【休所日】土日祝祭日・年末年始（12/29～1/3）			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コロナ禍において、利用者一人ひとりの特性に寄り添った支援を展開していく必要があります。
- ◆行事については、従来通りの仕様を継続するのではなく、新たな代替措置を検討していく必要があります。
- ◆利用者の障害について顕著に二極化が見られます。居室・フロアの使用法の再調整と併せて、グループの再編成を行う必要があります。
- ◆非常用発電機・電気設備の交換、さらにはだれでもトイレの新設を行う予定があります。これらは修繕規模が大きく工期期間が、利用制限がかかるため、利用者並びに保護者へ事前に丁寧な説明を行い、理解を得る必要があります。
- ◆経年劣化による不具合については、施設と協議しながら迅速かつ確かな修繕を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	14,897	12,062	13,790	14,405	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	69.5	55.2	63.3	65.9	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	85	88	88	89	生活介護4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆利用者の出席率の増加にともない、延べ利用者数、施設利用率ともに増加しました。
 - ◆定員を大きく上回る9名の医療的ケア利用者の支援を行いました。利用者にも無理のない範囲で、日々定員制を設け、支援体制を整えました。
 - ◆上一色中学校の「調査研究部」との交流を図り、地域に対する障害者や福祉施設の理解啓発に努めました。
 - ◆強度行動障害の支援に視点を置き、法人主催の継続自閉症研修への参加、コンサルタントを招いての日々の支援確認を通じて、専門的な知見を持った支援に取り組みました。作成した手順書にもとづく行動記録から、支援の目的や効果を職員間で共有し、支援の方向性をより明確にすることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,101	1,087	1,980	893	地方税	0	0	0	0
	物件費	358,652	363,276	351,560	△ 11,716	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,681	3,512	22,252	18,740	行政都支出金	0	209	591	382
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	3,273	3,672	3,800	128
	減価償却費	19,416	19,416	19,416	0	その他	143,383	168,314	176,330	8,016
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	146,656	172,195	180,721	8,526
	賞与・退職引当金繰入額	182	134	990	856	行政収支差額 I=H-G	△ 236,376	△ 215,230	△ 215,476	△ 246
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	383,032	387,425	396,197	8,772	通常収支差額 K=I+J	△ 236,376	△ 215,230	△ 215,476	△ 246	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 236,376	△ 215,230	△ 215,476	△ 246	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金351,560千円	【物件費】 人件費等の減少にともなう指定管理負担金11,716千円減少
【維持補修費】 手洗所改造工事18,546千円	【都支出金】 共同トイレへの介助用ベッド設置にともなう公共トイレへの介助用大型ベッド設置促進事業費都補助金の交付による382千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入176,330千円（国1/2、都1/4、区1/4）	【その他（行政収入）】 延べ利用者数の増加による自立支援給付費事業収入8,016千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	4	14,405	人	27,504	△ 591	行政費用は増加しましたが、それ以上の割合で、延べ利用者数が増加したため、一人あたりのコストが591円減少しました。
	3	13,790		28,095	△ 3,660	
	2	12,062		31,755	6,142	
開所日数一日あたりコスト	4	243	日	1,630,440	29,510	行政費用が増加したため、一日あたりのコストが29,510千円増加しました。
	3	242		1,600,930	24,667	
	2	243		1,576,263	△26,947	

④貸借対照表

(千円)

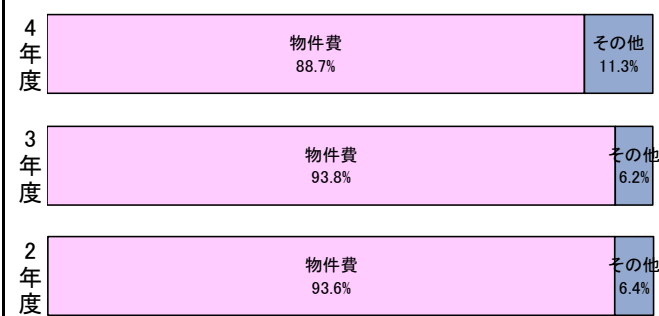
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	239	289	50	流動負債 J	68	129	61
収入未済	239	289	50	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	129	61
固定資産 H	2,184,169	2,164,753	△ 19,416	その他	0	0	0
土地	1,756,030	1,756,030	0	固定負債 K	968	1,599	631
建物	427,183	407,767	△ 19,416	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	968	1,599	631
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,036	1,728	692
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,183,372	2,163,313	△ 20,059
その他	956	956	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,183,372	2,163,313	△ 20,059
資産の部合計 I=G+H	2,184,408	2,165,041	△ 19,367	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,184,408	2,165,041	△ 19,367

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 利用者負担分の給食費滞納分289千円 ※引き続き返済をうけるため、不納欠損は発生していません。		
【土地】 みんなの家土地1,756,030千円		
【建物】 みんなの家建物407,767千円		【建物】 減価償却による19,416千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



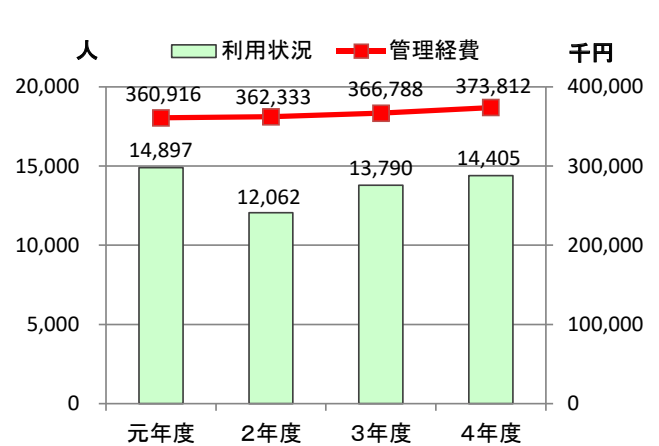
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.2	0	0	-
	金額	1,924	44	12	-
3年度	人数	0.2	0	-	-
	金額	1,062	26	-	-
対前年度	人数	0	0	0	-
	金額	862	18	12	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	56.1%	58.0%	59.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気100%、水道102%、ガス102%、コピー用紙112%、廃棄物92.8%
- ◆満足度調査における満足度総合評価87%
- ◆倉庫の一部をトイレへの改修、また1階男子トイレ改修を行い、双方に介助用ベッドを設置しました。これにより、車椅子利用者のトイレ利用待ち時間を大幅に短縮することができました。また、二極化が見られた障害特性の実態に合わせて、グループ編成を見直しました。次年度からの円滑な運営に向け、職員間で再編成グループでの活動イメージを共有しました。
- ◆指定管理負担金の人件費分の減少にともない物件費は減少しましたが、手洗所改造工事の実施による維持補修費が増加したため、管理経費が7,024千円増加しました。
- ◆利用者にとってよりわかりやすい個別支援計画を作成したことで、従来の仕様と比べ、見やすくわかりやすくなったとの声を、本人だけでなく、保護者からも聞くことができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用率の向上を図る必要があります。
- ◆満足度調査における結果はどの項目も概ね高評価であったため、より利用者の期待に応えるべく、支援の質をさらに向上させて行く必要があります。
- ◆次年度は、非常用発電機ならびに受変電設備の改修工事を控えています。規模的にも、休館など施設利用に制限がかかるため、保護者へは前もって丁寧な説明を行い、一人一人の理解に努める必要があります。
- ◆医療的ケアを必要とする重度心身障害の方が今後ますます増えていく見込です。利用者支援の多様化・個別化が求められるなか、引き続き、支援体制の方向性について検討していく必要があります。
- ◆障害特性の二極化という実態に合わせグループを再編成したため、新たな支援体制をできる限り早く構築する必要があります。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	えがおの家管理経費	

1 事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立えがおの家			施設の内容 【定員】90名（内 医療的ケア3名） 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、 屋上プール、食堂2、厨房、医務室、会議室
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5			
建物面積	2,305.69㎡	有形固定資産取得	1,185,786千円	
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	596,867千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30 【休所日】土日祝祭日・年末年始（12/29～1/3）			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コロナ禍において、利用者一人ひとりの特性に寄り添った支援を展開していく必要があります。
- ◆虐待防止をはじめ、権利擁護に根差した支援の強化、震災や水害に対する防災対策の強化を図り、利用者はもちろん、地域社会に寄り添った施設づくりを展開していく必要があります。
- ◆エレベーターの全取替工事を予定しています。工事期間は特に利用者の活動に配慮し、支援体制を工夫する必要があります。
- ◆開設から20年以上経過し、建物や機材の老朽化が顕著に見られます。今後も優先順位を見極め、的確に維持補修を進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	17,346	13,645	14,772	15,549	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	81.4	62.4	67.8	71.1	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	87	89	91	91	生活介護4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆出席率の増加にともない、延べ利用者数、施設利用率ともに増加しました。
 - ◆医療的ケア利用者4名の支援を行いました。
 - ◆クボタスピアーズとの交流、ピアニストや交響楽団を招いての公園、移動水族館などを実施し、コロナ禍でも最大限楽しめる工夫をしました。特に移動水族館では、近隣保育園の園児を招待し、利用者の交流の機会としました。
 - ◆なぎさ楽苑と連携し、てんかん発作のある利用者へ不安を和らげる対応を行いました。その結果、12月に利用者本人と祖母を家族同時ショートステイの利用に繋げることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,101	1,087	1,980	893	地方税	0	0	0	0
	物件費	335,394	353,253	359,652	6,399	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,302	3,836	3,740	△ 96	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	37,235	37,235	36,996	△ 239	使用料及手数料	3,698	4,112	4,298	186
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	138,028	156,982	173,501	16,519
	賞与・退職引当金繰入額	182	134	990	856	小計 H	141,726	161,094	177,799	16,705
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 236,489	△ 234,452	△ 225,559	8,893
小計 G	378,215	395,546	403,358	7,812	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 236,489	△ 234,452	△ 225,559	8,893	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 236,489	△ 234,452	△ 225,559	8,893	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費（行政費用）】 指定管理負担金359,604千円、備品購入費（衣類乾燥機）48千円	【物件費（行政費用）】 人件費等の増加による指定管理負担金6,399千円増加
【使用料及び手数料（行政収入）】 利用者給食費4,298千円	【その他（行政収入）】 利用者数の増加による自立支援給付費事業収入16,519千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入173,501千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	4	15,549	人	28,941	2,164	利用者数は増加しましたが、それ以上の割合で行政費用が増加したため、一人当たりのコストが2,164円増加しました。
	3	14,772		26,777	△ 941	
	2	13,645		27,718	5,415	
開所日数 一日あたりコスト	4	243	日	1,659,909	25,421	行政費用が増加したため、一日あたりのコストが25,421千円増加しました。
	3	242		1,634,488	78,048	
	2	243		1,556,440	△77,455	

④貸借対照表

(千円)

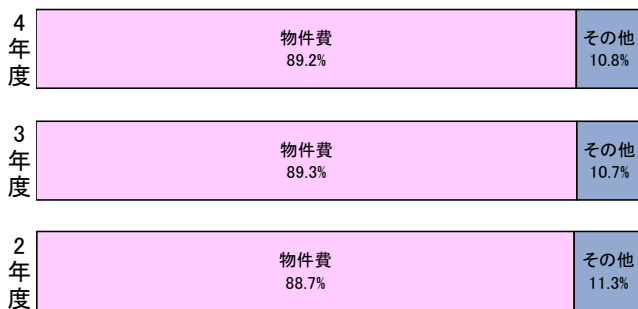
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	28	1	△ 27	流動負債 J	68	129	61
収入未済	28	1	△ 27	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	129	61
固定資産 H	1,111,813	1,092,257	△ 19,556	その他	0	0	0
土地	503,339	503,339	0	固定負債 K	968	1,599	631
建物	596,874	588,918	△ 7,956	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	968	1,599	631
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,036	1,728	692
建設仮勘定	11,600	0	△ 11,600	正味財産の部	1,110,806	1,090,531	△ 20,275
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,110,806	1,090,531	△ 20,275
資産の部合計 I=G+H	1,111,842	1,092,259	△ 19,583	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,111,842	1,092,259	△ 19,583

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 えがおの家土地503,339千円	【建物（固定資産）】 減価償却による7,956千円減少
【建物（固定資産）】 えがおの家建物588,918千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

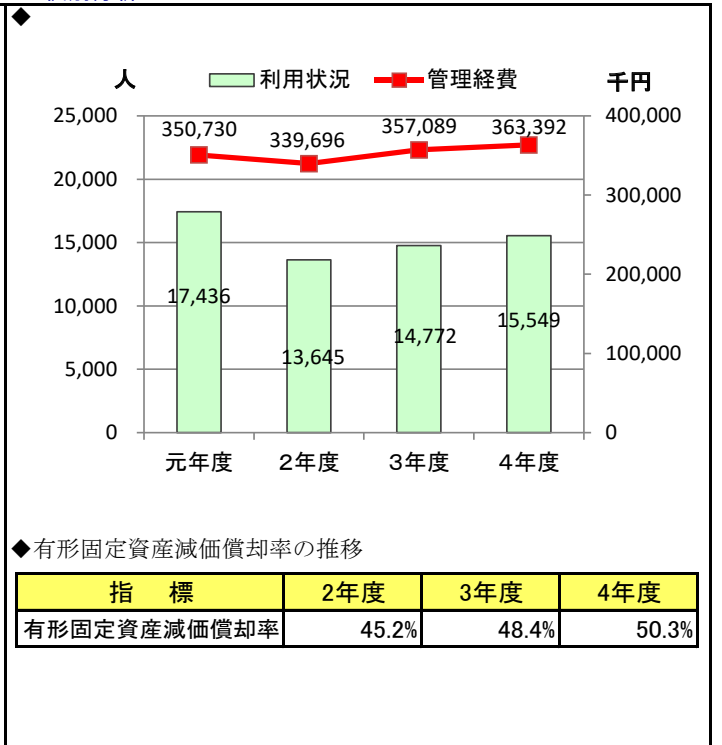


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,924	44	12	-
3年度	人数	0.2	0.0	-	-
	金額	1,062	26	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	862	18	12	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	45.2%	48.4%	50.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆環境行動計画（前年度比）電気101%、水道87.3%、ガス88.9%、コピー用紙87.6%、廃棄物118%
- ◆満足度調査における満足度総合評価87%
- ◆エレベーターの改修をはじめ、厨房内配管のガス漏れ、天井水漏れ、ボイラー室の給気設備老朽化に対する迅速な修繕など、適切な施設の維持管理に努めました。
- ◆職員全体の権利擁護に関する意識を向上させるため、虐待防止チェックリストの導入や、全体研修等を実施しました。特に今年度は、事業所より3件の通報を行い、利用者の権利擁護に努めました。
- ◆人件費等の増加により指定管理負担金が6,399千円増加しました。
- ◆個別支援計画について、利用者のご家族にとって、より見やすくわかりやすくするため書式を見直しました。
- ◆コロナ禍においても、利用者ならびに保護者との信頼関係を保てるよう、保護者会を再開し、直接意見交換できる機会を確保しました。また、所内の状況をより詳しく伝えるため、写真等を掲載した広報誌号外を作成し、利用者家族へ提供しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用料の向上を図る必要があります。
- ◆職員の権利擁護に関する意識の向上に努めるなか、委託先業者の職員による不適切な対応が発生し虐待と認定されました。改めて発生原因を検証するとともに徹底した再発防止に努める必要があります。
- ◆保守点検や建築・設備点検での指摘事項を含め、不具合箇所の早期発見に努め、適切に修繕を行っていく必要があります。
- ◆引き続き、医療的ケア利用者につきましては、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、一人一人に合ったきめ細かい支援を行っていく必要があります。
- ◆福祉避難所施設として、開設準備計画の作成、水害時対策のためのインターネット環境整備、消防設備の補修など、適切な運営ができるよう準備を進めていく必要があります。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	さくらの家管理経費	

1 事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立さくらの家			施設の内容 【定員】55名（内 医療的ケア1名） 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4			
建物面積	1,200.00㎡	有形固定資産取得価格	498,020千円	
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	184,914千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30 【休所日】土日祝祭日・年末年始（12/29～1/3）			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コロナ禍において、利用者一人ひとりの特性に寄り添った支援を展開していく必要があります。
- ◆傷病者対応訓練の機会を増やすなど、職員の危機管理能力の強化に努める必要があります。
- ◆引き続き、グレイゾーンの更なる減少を目指した取り組みを行う必要があります。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。
- ◆支援環境をより充実させるため、利用者ならびに職員用のwi-fi環境を整備する必要があります。
- ◆経年劣化による不具合については、施設と協議しながら迅速かつ的確な修繕を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	10,787	6,457	7,259	8,280	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	82.4	48.3	54.5	62.0	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	55	54	52	50	生活介護4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆登録者数は減少しましたが、出席率の増加にとともに、延べ利用者数、施設利用率ともに増加しました。
 - ◆医療的ケア利用者3名の支援を行いました。
 - ◆インターネット環境の整備により、タブレットやパソコンを活動やコミュニケーションのツールとして取り入れ、感染症予防対策を徹底しながら、交流の機会を最大限確保しました。
 - ◆コロナ禍のため、グループを固定しての活動に制限していましたが、グループ毎の信頼がより深まる結果となりました。
 - ◆毎月の傷病者訓練を通じて、緊急時に備えた職員のスキルアップを図り、積極的に利用者への支援体制強化に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,101	1,087	2,406	1,319	地方税	0	0	0	0
	物件費	226,795	230,028	238,291	8,263	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,627	3,049	3,545	496	都支出金	0	300	0	△ 300
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	12,997	12,997	12,997	0	使用料及手数料	1,780	1,984	2,270	286
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	68,172	82,132	96,693	14,561
	賞与・退職引当金繰入額	182	134	1,398	1,264	小計 H	69,952	84,415	98,963	14,548
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 174,750	△ 162,880	△ 159,673	3,207
小計 G	244,702	247,295	258,636	11,341	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 174,750	△ 162,880	△ 159,673	3,207	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 174,750	△ 162,880	△ 159,673	3,207	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金238,291千円	【物件費】 人件費の増加による指定管理負担金5,052千円増加 事務費の増加による指定管理負担金2,012千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費2,270千円	【その他（行政収入）】 利用者数の増加による自立支援給付費事業収入14,561千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入96,693千円（国1/2、都1/4、区1/4）	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	4	8,280	人	31,236	△ 2,831	行政費用は増加しましたが、それ以上の割合で、延べ利用者数が増加したため、一人あたりのコストが2,831円減少しました。
	3	7,259		34,067	△ 3,830	
	2	6,457		37,897	14,021	
開所日数 一日あたりコスト	4	243	日	1,064,346	42,466	行政費用が増加したため、一日あたりのコストが42,466円増加しました。
	3	242		1,021,880	14,876	
	2	243		1,007,004	△ 75,122	

④貸借対照表

(千円)

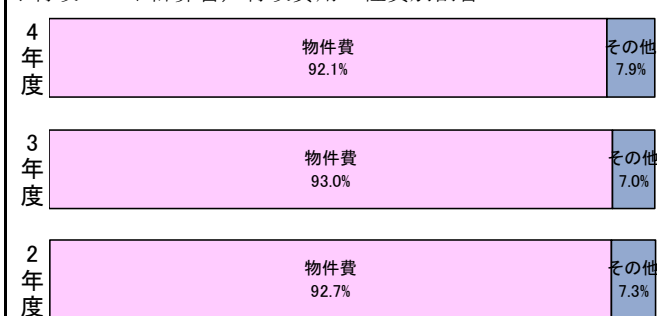
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	79	40	流動負債 J	68	156	88
収入未済	39	79	40	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	156	88
固定資産 H	326,102	313,106	△ 12,996	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	968	1,932	964
建物	326,102	313,106	△ 12,996	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	968	1,932	964
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,036	2,088	1,052
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	325,105	311,097	△ 14,008
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	325,105	311,097	△ 14,008
資産の部合計 I=G+H	326,142	313,185	△ 12,957	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	326,142	313,185	△ 12,957

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 利用者負担分の給食費滞納分79千円 ※引き続き返済を受けるため、不納欠損は発生していません。	収入未済	
【建物】 さくらの家建物313,106千円	建物	【建物】 減価償却による12,996千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



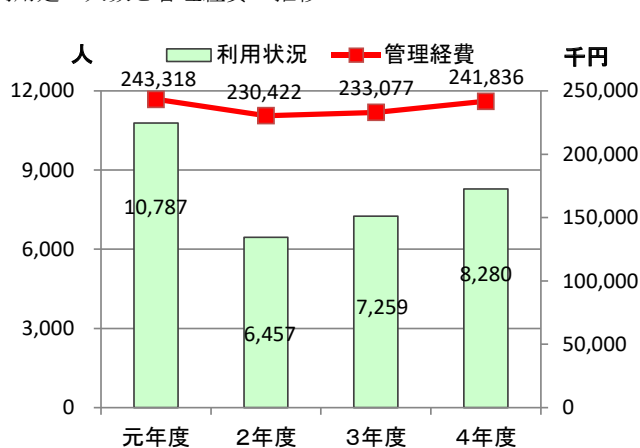
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.3	0	0	-
	金額	2,339	53	14	-
3年度	人数	0.2	0	-	-
	金額	1,062	26	-	-
対前年度	人数	0.1	0	0	-
	金額	1,277	27	14	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	31.9%	34.5%	37.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆環境行動計画（前年度比）電気109%、水道108%、ガス110%、コピー用紙100%、廃棄物110%
- ◆満足度調査における満足度総合評価94%
- ◆施設内における多くの不具合を的確に見極め、迅速に修繕を行い、利用者が安全に過ごせるよう適切な維持管理に努めました。
- ◆研修担当を設け、主体的に職員への情報提供、参加管理を行い、研修終了後には、会議等でのフィードバック、受講者による研修を通じて、職員間での認識の共有を図りました。
- ◆主に人件費、事務費の増加により指定管理負担金が8,263千円増加しました。
- ◆職員間で発足したプロジェクトチームにより、発達障害に関する理解啓発用のDVDを作成しました。200か所以上の区内保育園、幼稚園に配布し、多くの未就学児に向け、理解啓発を呼びかけました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用率の向上を図る必要があります。
- ◆満足度調査における結果はどの項目も概ね高評価であったため、より利用者の期待に応えるべく、支援の質をさらに向上させていく必要があります。
- ◆給湯器や自動ドアなど、随所に不具合箇所が見られるため、優先度を見極め適切な予算管理のもと修繕を行う必要があります。
- ◆引き続き、医療的ケア利用者につきましては、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、一人一人にあったきめ細かい支援を行っていく必要があります。
- ◆人材育成として、危機管理、権利擁護の2点を、重点目標として掲げ、これらを主軸とした研修を実施し、職員のスキルアップを強化していきます。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理経費	

1 事業の目的

- ◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
- ◆分室(ベリソイズ)では特に、利用者工賃を引き上げるため、従来の受託加工作業ではなく、自主生産作業を運営しています。

2 施設の基本情報【指定管理施設】(※施設名、所在地、建物面積等 詳細は639頁参照)

施設名	江戸川区立福祉作業所			備考	福祉作業所……【定員】75名【開所時間】8:50~16:00 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29~1/3) 分室(ベリソイズ)……【定員】20名【開所時間】8:50~16:00 【休所日】日月祝祭日 年末年始(12/29~1/3)
所在地	江戸川区西小岩3丁目25-15 外				
建物面積	1,364.51㎡	有形固定資産取得価格	160,548千円		
建設年月日	昭和46年4月1日 外	減価償却累計額	140,530千円		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。
- ◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、障害が重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆本館は建設されて50年以上経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
- ◆数多く受けている受注作業との調整で、防災用品の営業活動を行う時間に制限が多かったことを反省し、今後は当初から別動隊として専門の職員を配置し、売上を伸ばしていきたい。
- ◆現在の登録者数は定員65%です。今後の区立施設あり方として魅力ある事業を展開、公立しかできない事業を考えていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	12,533	10,447	11,933	11,517	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	55.4	45.3	51.9	49.8	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	46 17	48 14	47 15	47 16	就労継続支援事業B型の4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆分室の利用者は微増しましたが、福祉作業所の利用者が減少したため、延べ利用者数が前年度比の96%となりました。
 - ◆施設利用率は、前年度比の96%
 - ◆施設登録者数は、ほぼ変化のない状態です。
 - ◆【平均月額工賃】令和4年度:14,376円前年度比 117%(令和3年度:12,312円)
 - ◆企業との新たな関係性構築や、自主生産の取組を積極的に行ってきたことが工賃のアップの要因となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	(千円)				勘定科目	(千円)			
	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,101	1,087	5,392	4,305	地方税	0	0	0	0
物件費	137,028	137,281	144,007	6,726	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	242	242	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,963	1,853	2,002	149	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	13	13
減価償却費	2,792	2,792	1,121	△ 1,671	その他	56,577	65,121	63,600	△ 1,521
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	56,577	65,121	63,613	△ 1,508
賞与・退職引当金繰入額	182	134	4,253	4,119	行政収支差額 I=H-G	△ 86,489	△ 78,027	△ 93,163	△ 15,136
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	143,066	143,148	156,776	13,628	通常収支差額 K=I+J	△ 86,489	△ 78,027	△ 93,163	△ 15,136
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 86,489	△ 78,027	△ 93,163	△ 15,136

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金) 144,007千円</p> <p>【維持補修費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金) 2,002千円</p> <p>【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入 63,600千円(国1/2、都1/4、区1/4)</p>	<p>【物件費】 主に人件費(分室、正規職員5人→6人)4,345千円の増加 主に事業費(水道光熱費等)2,057千円の増加</p> <p>【その他(行政収入)】 延べ利用者数の減により、自立支援給付費事業収入1,521千円の減</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	4	11,517	件	13,612	1,617	施設利用者が減少したことにより、一人あたりコストが1,617円増加しました。
	3	11,933		11,995	△ 1,699	
	2	10,447		13,694	2,282	
開所日数1日あたりコスト	4	243	日	645,168	53,648	行政費用の増加に伴い、一日あたりコストが53,648円増加しました。
	3	242		591,520	2,771	
	2	243		588,749	△ 12,222	

④貸借対照表

(千円)

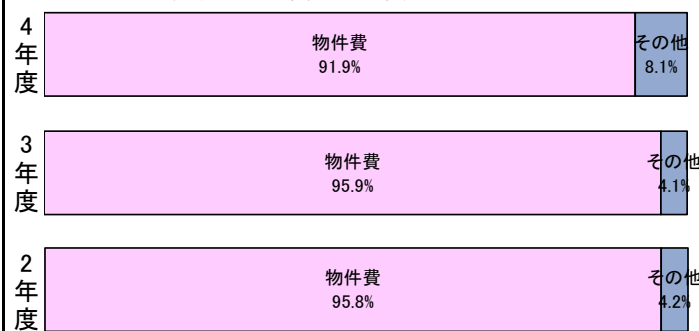
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	68	343	275
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	343	275
固定資産 H	183,223	199,327	16,104	その他	0	0	0
土地	175,184	175,184	0	固定負債 K	968	4,265	3,297
建物	3,914	20,017	16,103	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	968	4,265	3,297
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,036	4,608	3,572
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	182,187	194,719	12,532
その他	4,126	4,126	0	正味財産の部合計 M=I-L	182,187	194,719	12,532
資産の部合計 I=G+H	183,223	199,327	16,104	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	183,223	199,327	16,104

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【土地】 福祉作業所土地 175,184千円 【建物】 福祉作業所建物 20,017千円 【その他(固定資産)】 立木 4,126千円			【建物】 福祉作業所建物の減価償却により 2,792千円減 福祉作業所受変電設備改修により 18,895千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



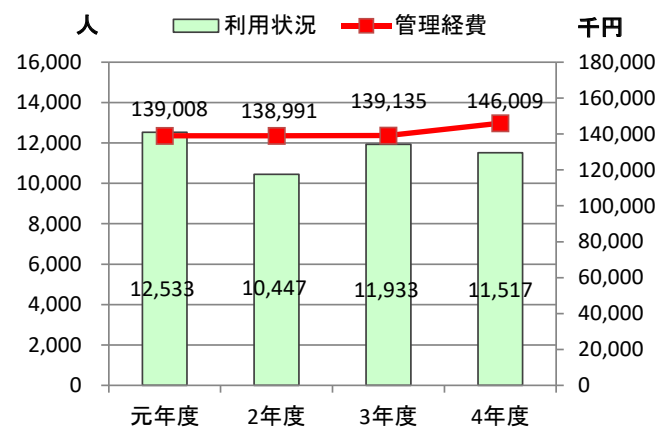
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.6	0	0	-
	金額	5,245	117	29	-
3年度	人数	0.2	0	-	-
	金額	1,062	26	-	-
対前年度	人数	0.4	0	0	-
	金額	4,183	91	29	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	95.3%	97.3%	87.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気98%、水道95%、ガス85%、コピー用紙48%、廃棄物122%
- ◆令和4年度施設利用満足度調査【満足度88%】
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行ってまいります。
- ◆平成24年度から、指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆指定管理制度導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自主生産食品の販路の拡大等、利用者の工賃額の維持、向上に努めています。主力商品であるドーナツ販売をはじめ、防災用品販売や企業との新たな関係性構築や、自主生産の取組を積極的に行ってきたことにより月額平均工賃は前年比117%となりました。
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人員費となっています。
- ◆令和4年度工賃実績(平均工賃)月額:14,376円(令和3年度:月額12,312円)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆登録者数を定員に到達させるため、今後の区立施設のあり方として魅力ある事業を展開していきます。
- ◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、障害が重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
- ◆本館は建設されて50年以上経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
- ◆大雨による、1階作業室天井からの雨漏りは未だ解消できていません。引き続き、2階屋上の排水管周辺のつまりには注意を向け清掃をしっかりと行っていく必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費	

1 事業の目的

◆身体・知的障害者を対象に、生活介護・地域活動支援センターの通所支援、短期入所・日中一時支援のショートステイ事業や共同生活援助の居住系支援、障害者自立支援センターの相談窓口を提供することにより、地域で生活する障害者の社会参加や自立支援を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス		施設の内容
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8		
建物面積	1,597.22㎡	有形固定資産取得価格 77,341千円	
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額 26,435千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:00～20:00	【休所日】無休	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害者支援ハウスの短期入所は、23区の中で最も定員が多いものとなっています。また、障害者支援ハウスの在り方として、ニーズとコストに合わせた各々の事業の見直しをする必要があります。
◆中規模修繕及び大規模改修については、今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行ってまいります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	10,295	7,457	8,007	8,582	1年間の施設延べ利用者数
短期入所年延べ日数(日)	3,952	2,842	3,143	3,024	1年間の短期入所延べ利用者数
短期入所利用率(%)	67.9%	48.5%	53.8%	51.8%	上記日数÷(利用定員16床×開所日数365日)

◆短期入所の利用状況は、若干減少しました。
◆新型コロナウイルス感染症対策として、消毒等を徹底することにより休館することなく事業を継続したため、各サービスの利用者数は横ばいですが、グループホーム利用者が増えたため、施設延べ利用者数は増加しています。
◆新型コロナ感染に伴う介護者不在への対応(令和2年9月開始)は、令和2年度男女各1名の計2名(6日間)、令和3年度男性1名(12日間)を受け入れました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,101	1,087	700	△ 387	地方税	0	0	0	0
	物件費	430,835	444,810	459,461	14,651	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,692	4,223	4,339	116	行政都支出金	255	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	4,987	5,087	6,198	1,111
	減価償却費	1,369	1,369	1,369	0	その他	104,093	109,270	117,529	8,259
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	109,335	114,357	123,728	9,371
	賞与・退職引当金繰入額	182	134	98	△ 36	行政収支差額 I=H-G	△ 328,845	△ 337,266	△ 342,239	△ 4,973
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	438,180	451,623	465,967	14,344	通常収支差額 K=I+J	△ 328,845	△ 337,266	△ 342,239	△ 4,973	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	332	332	
特別収支差額 N=M-L	0	0	332	332	当期収支差額 O=K+N	△ 328,845	△ 337,266	△ 341,907	△ 4,641	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金) 458,708千円	【使用料及び手数料】 利用者数増のため使用料1,111千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費等6,198千円	【その他(行政収入)】 利用者数増のため自立支援給付費事業収入等5,812千円増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入89,904千円(国1/2,都1/4,区1/4) 地域生活支援事業収入18,178千円 都加算収入8,477千円	【物件費】 有期契約職員欠員枠4名の補充による人件費及び事務費等の増加による13,837千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人当たりコスト	4	8,582	人	54,614	△ 1,790	利用者数の増により、一人当たりのコストが1,790円減少しました。
	3	8,007		56,404	△ 2,357	
	2	7,457		58,761	16,246	
開所日数 1日当たりコスト	4	365		1,276,622	39,299	行政費用増のため、1日当たりのコストが39,299円増加しました。
	3	365		1,237,323	40,110	
	2	366		1,197,213	△ 1,951	

④貸借対照表

(千円)

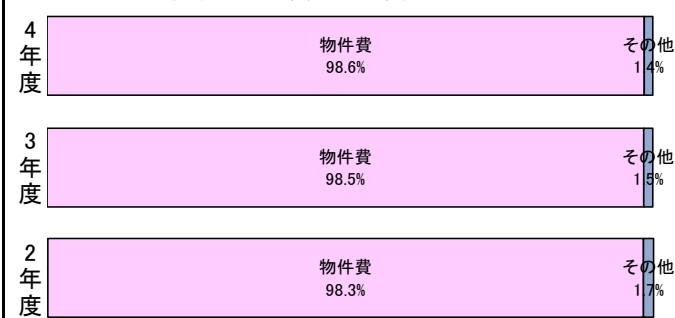
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	263	298	35	流動負債 J	68	48	△ 20
収入未済	263	298	35	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	48	△ 20
固定資産 H	332,402	331,033	△ 1,369	その他	0	0	0
土地	280,128	280,128	0	固定負債 K	968	600	△ 368
建物	52,275	50,906	△ 1,369	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	968	600	△ 368
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,036	648	△ 388
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	331,629	330,683	△ 946
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	331,629	330,683	△ 946
資産の部合計 I=G+H	332,665	331,331	△ 1,334	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	332,665	331,331	△ 1,334

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 障害者支援ハウス土地280,128千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



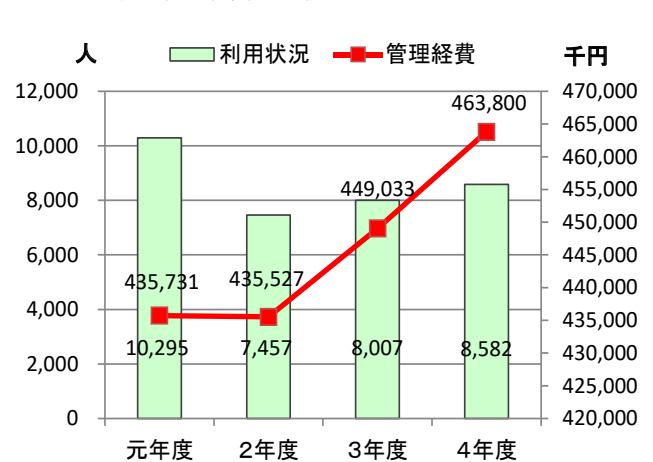
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.1	0	0	-
	金額	679	17	4	-
3年度	人数	0.2	0	-	-
	金額	1,062	26	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	0	0	-
	金額	△ 383	△ 9	4	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	30.6%	32.4%	34.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆環境行動計画（前年度比）電気101%、水道68%、ガス68%、コピー用紙84%、廃棄物117%
- ◆第三者評価における満足度総合評価 グループホーム100%、ショートステイ88%
- ◆施設内の不具合を的確に見極め、迅速に修繕を行い、利用者が安全に過ごせるよう、適切な維持管理に努めました。
- ◆虐待防止グループワーク研修を実施しました。実例をもとに課題を挙げ意見交換を行い、虐待疑念を抱かれないための初動や具体的対応につき共有し、職員全体の虐待防止に対するさらなる意識の底上げを図りました。
- ◆有期契約職員の欠員枠4名の補充にともなう人件費の増加等により、指定管理負担金が14,651千円増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響の中で、令和4年度延べ利用者数の前年度からの推移は、生活介護173名減、地域活動支援センター62名増、短期入所119名減、日中一時5名増、グループホーム800名増となっております。
- ◆利用者等への手指消毒、手洗い、マスク、検温等の管理対策を徹底し、館内の消毒、換気等の感染予防に取組み、閉館することなく業務を遂行しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆短期入所利用率の向上を図る必要があります。
- ◆第三者評価における結果はどの項目も概ね高評価であったため、より利用者の期待に応えるべく、支援の質をさらに向上させていく必要があります。
- ◆中規模修繕及び大規模改修については、今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。
- ◆障害者支援ハウスの短期入所は、23区の中で最も定員が多いものとなっております。また、障害者支援ハウスの在り方として、ニーズとコストに合わせた各々の事業の見直しをする必要があります。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	就労支援センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆相談部門において、関係機関等と連携しながら、就労支援と就労にともなう生活支援を実施することです。
- ◆訓練部門において、就労に必要な基本的知識や作業技術の習得を通じて、就労の促進を図ることです。
- ◆授産部門において、一般企業等へ就職を希望する障害者へ、職業訓練、就労支援を実施し、社会的自立の助長を図り、一般就労につなげることです。また、企業、自宅への訪問等により、連絡調整、指導・助言等を行い、就労の継続を図ることです。
- ◆指定特定相談支援事業において、利用者の自立した日常生活・社会生活を助長するため、相談支援専門員によるアセスメント等を通じて、サービス等利用計画の作成、モニタリングの実施、一般的な相談を行うことです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設の内容 相談部門、授産部門(就労移行・定着)、訓練部門、指定特定相談支援事業 (熟年人材センターとの複合施設)
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2			
建物面積	1,969.05㎡	有形固定資産取得価格	164,550千円	
建設年月日	昭和42年6月30日	減価償却累計額	164,097千円	
開館時間・休館日	【開所時間】8:30~20:00 【休所日】日祝祭日 年末年始(12/29~1/3)			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。
- ◆区内の需要を考慮し相談支援事業所を開設し多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていく必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆現在の就労支援センターは建設されて50年以上経過しており、今後の施設の在り方として将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
- ◆区役所前庭販売をミラクルとして第三木曜日に実施、今後はこの販売を定着させ、新たな販路を拡大することが課題です。
- ◆訓練内容の更なる充実を図り、アセスメント力を高め、関係機関等との連携を図り就職や就労定着に結び付けていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援件数	13,510	14,734	15,312	14,760	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数	4,987	5,503	5,660	5,650	就労移行支援事業利用者の延べ人数
就労者人数	75	101	63	67	障害者就労支援センターが支援して就労した人数

- 成果の説明
- ◆相談件数及び就労支援件数は、前年度比の96%で就職準備支援・職場定着支援の相談件数が全体の91%を占めています。
 - ◆就労移行支援利用者延べ人数は、前年度からほぼ横ばい。就労全般についての職業相談を受けるケースが増えています。授産部門【平均月額工賃】令和4年度:14,540円、前年度比の111%(令和3年度:13,095円)
 - ◆就労者人数は、前年度比の106%と増加していますが、就職という目標以前に、人間関係や金銭問題など生活課題を多く抱えた難しいケースが増えています。
 - ◆就労支援フェアでの面接会には、15事業所が参加し、54名が面接会に参加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	(千円)				
勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D					
行政費用	給与関係費	1,101	1,087	5,392	4,305	地方税	0	0	0	0
	物件費	167,079	176,884	189,082	12,198	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
	維持補修費	1,477	2,041	3,478	1,437	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	965	965	965	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	453	453	453	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	489	365	283	△ 82
	賞与・退職引当金繰入額	182	134	4,253	4,119	その他	59,636	57,701	53,908	△ 3,793
	その他	0	0	0	0	小計 H	61,090	59,031	55,156	△ 3,875
小計 G	170,292	180,600	202,658	22,058	行政収支差額 I=H-G	△ 109,202	△ 121,569	△ 147,502	△ 25,933	
特別費用 小計 L	266,027	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	△ 266,027	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 109,202	△ 121,569	△ 147,502	△ 25,933	
					特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 375,229	△ 121,569	△ 147,502	△ 25,933	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金) 189,082千円	【物件費】 主に人件費(就労支援員・相談支援専門員 2名増) 11,907千円の増加
	【使用料及び手数料】 利用者施設利用負担割合 283千円	【使用料及び手数料】 利用者の施設利用負担割合の減による使用料82千円の減少
	【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入 53,543千円(国1/2、都1/4、区1/4)、シルバー人材センター光熱水費 365千円	【その他(行政収入)】 利用者の延べ利用日数減少に伴う行政収入の3,793千円の減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一件あたりコスト	4	21,390	件	9,474	29	行政費用(物件費)及び相談者件数が増えたため、対前年度比29円増加となった。
	3	19,121		9,445	706	
	2	19,486		8,739	275	
開所日数 1日あたりコスト	4	243	日	833,983	87,703	行政費用の増に伴い、一日あたりコストが87,703円増加しました。
	3	242		746,280	45,490	
	2	243		700,790	61,782	

④貸借対照表

(千円)

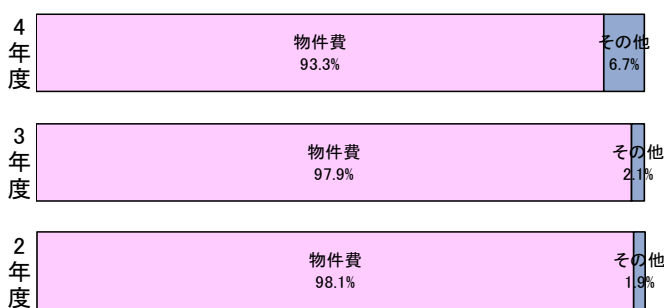
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	15	17	2	流動負債 J	68	343	275
収入未済	15	17	2	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	343	275
固定資産 H	23,556	23,103	△ 453	その他	0	0	0
土地	22,459	22,459	0	固定負債 K	968	4,265	3,297
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	968	4,265	3,297
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,036	4,608	3,572
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	22,535	18,511	△ 4,024
その他	1,097	644	△ 453	正味財産の部合計 M=I-L	22,535	18,511	△ 4,024
資産の部合計 I=G+H	23,571	23,119	△ 452	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	23,571	23,119	△ 452

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【収入未済】 施設使用料の収入未済額 17千円			【その他（固定資産）】 減価償却により重要物品（区有車）453千円減少
【土地】 障害者就労支援センター土地 22,459千円			
【その他（固定資産）】 重要物品（区有車）453千円、立木 191千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



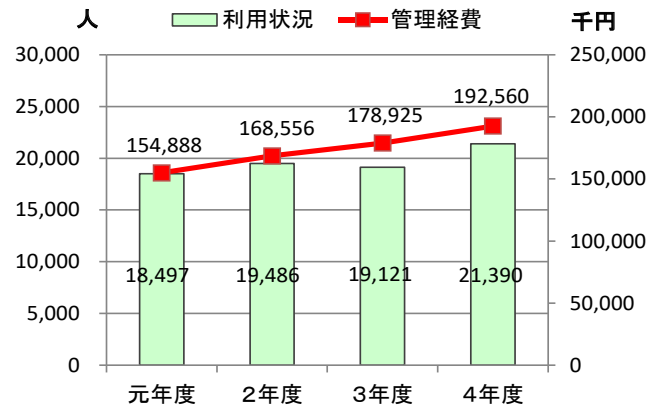
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.6	0	0	-
	金額	5,245	117	29	-
3年度	人数	0.2	0	-	-
	金額	1,062	26	-	-
対前年度	人数	0.4	0	0	-
	金額	4,183	91	29	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	99.2%	99.4%	99.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気81%、ガス78%、水道102%、コピー用紙96%、廃棄物85%
- ◆令和4年度施設利用満足度調査【満足度85%】
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行ってまいります。
- ◆平成28年度から指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆就労支援ネットワーク（ミラクル）は、区内事業所による自主生産品等の販売を行います。2年目となったミラクルマルシェ区役所前庭販売では、区内19事業所が出店することができました。また、9月からは葛西区民館でも販売をスタートさせました。今後も販路拡大を図ると共に、商品開発に努めて就労事業所の賃上げにつなげてまいります。
- ◆区内の就労支援事業所と定期的な連絡会の実施、またハローワークと共催で12月の障害者週間に合わせて、江戸川区就労支援フェアをタワーホール船堀で開催しました。新型コロナウイルス感染防止により規模を縮小し一部webでも行いました。
- ◆就労継続には本人の仕事・生活面の両方の支援が必要であるため、障害者が自分の就業後に相談できるよう開庁時間の延長、休日開庁の必要性が課題でありましたが、平成28年度から開庁時間を20時まで延長し、土曜開庁も実施しています。また、平成30年度から就労定着支援事業を開始、令和2年度から指定特定相談支援事業を開始し事業拡大しています。
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人員費となっています。
- ◆令和4年度授産部門賃金実績（平均賃金）月額：14,540円（令和3年度：月額 13,095円）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。
- ◆区内の需要を考慮し相談支援事業所を開設し多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていく必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆現在の就労支援センターは建設されて50年以上経過しており、今後の施設の在り方として将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
- ◆ミラクルマルシェ（区役所前庭、葛西区民館）の販売を毎月1回実施、今後もこの販売を定着させ、新たな販路を拡大することが課題です。
- ◆訓練内容の更なる充実を図り、アセスメント力を高め、各部門や関係機関との連携を図り就職や就労定着に結び付けてまいります。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	発達相談・支援センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆児童発達支援センターとして、児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業等を行うとともに、研修実施や巡回支援・関係機関連携を通じて地域の中核的な支援機関を担うことです。
- ◆全年齢を対象とした相談事業と、上記の児童発達支援センターを一体的に運営することで、乳幼児から成人までワンストップで切れ目のない支援を行うことです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区発達相談・支援センター		施設の内容 【定員】32名（児童療育事業） 訓練室3、個別療育室5、相談室4、遊戯室、調理室、洗濯室、静養室兼医務室、事務室 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済
所在地	江戸川区平井4丁目1-29		
建物面積	961.35㎡	有形固定資産取得価格 179,394千円	
建設年月日	昭和46年4月1日	減価償却累計額 75,236千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～16:30 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29～1/3)		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆来所相談の待機期間をより短くしていけるよう、引き続き運営の工夫を行っていきます。
- ◆コロナ禍で十分に行えなかった対面での地域交流を積極的に行い、より地域に密着したセンター運営を目指します。
- ◆予約制リハビリテーションの受け入れについて、運用を工夫し利用者のニーズを可能な限り満たすとともに、職員が専門職の知見を身に着られるような研修を増やします。
- ◆新設の篠崎児童発達支援センターとの連携を強化し、地域全体での発達支援を実現します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
発達障害相談事業相談延べ件数(件)	3,697	4,410	5,558	6,068	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数
発達障害相談事業実人数(人)	1,032	926	1,155	1,133	新規で受け付けた人数
児童発達支援事業利用延べ利用者数(人)		4,722	6,938	6,776	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の延べ人数
児童療育事業利用率(%)		56	84	79	児童療育延べ人数÷(利用者定員数×開所日数)
児童発達支援事業登録者数(人)	15	86	71	96	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の登録者数

- 成果の説明
- ◆来所相談については、約2か月待ちの状態が続いていたため、運営の効率化や、1人当たりの担当ケース数を増やした結果、来所相談の受入数が増加しました。
 - ◆アウトリーチ型の子育て相談会を行う「出前講座」は、コロナ禍に合わせてオンデマンドなどを組み合わせて実施した結果、488名の保護者が参加しました。
 - ◆応用行動分析学(ABA)に基づく親子共学型発達支援プログラム「ぺあすく」の支援により発達指数の増加がみられました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	8,891	351	3,259	2,908	地方税	0	0	0	0
物件費	229,784	243,341	248,564	5,223	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,191	1,171	803	△ 368	行政都支出金	22,307	19,914	14,249	△ 5,665
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	179	929	406	△ 523
減価償却費	4,781	4,781	4,781	0	その他	51,989	85,675	94,100	8,425
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	74,475	106,518	108,755	2,237
賞与・退職引当金繰入額	3,994	68	2,214	2,146	行政収支差額 I=H-G	△ 174,166	△ 143,194	△ 150,867	△ 7,673
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	248,641	249,712	259,622	9,910	通常収支差額 K=I+J	△ 174,166	△ 143,194	△ 150,867	△ 7,673
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	50,722	10,517	0	△ 10,517
特別収支差額 N=M-L	50,722	10,517	0	△ 10,517	当期収支差額 O=K+N	△ 123,444	△ 132,677	△ 150,867	△ 18,190

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）248,064千円 備品購入費499千円	【物件費】 増員などによる指定管理負担金5,223千円増加
	【維持補修費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）803千円	【都支出金】 児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金の交付額の減少などによる5,665千円減少
	【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金9,455千円、児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金4,794千円	【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入8,425千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一日あたりコスト	4	12,844	人	20,213	230	行政費用が増加し、利用者数も増加しているため、一日あたりコストは微増となりました。
	3	12,496		19,983	△ 7,244	
	2	9,132		27,227	△ 32,401	
開所日数 一日あたりコスト	4	243	日	1,068,403	36,535	人件費増加のため、一日あたりコストが増加しています。
	3	242		1,031,868	8,654	
	2	243		1,023,214	88,958	

④貸借対照表

(千円)

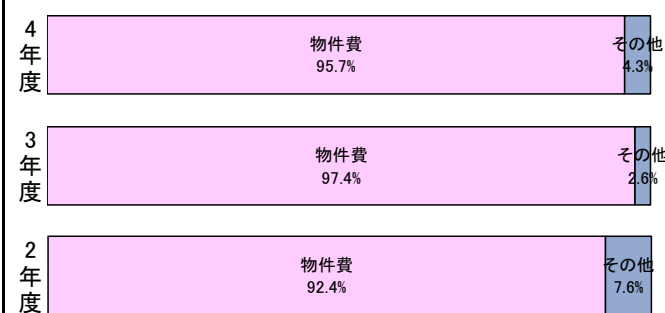
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	44	33	△ 11	流動負債 J	68	209	141
収入未済	44	33	△ 11	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68	209	141
固定資産 H	111,047	106,265	△ 4,782	その他	0	0	0
土地	246	246	0	固定負債 K	968	2,599	1,631
建物	108,940	104,159	△ 4,781	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	968	2,599	1,631
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,036	2,808	1,772
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	110,054	103,490	△ 6,564
その他	1,860	1,860	0	正味財産の部合計 M=I-L	110,054	103,490	△ 6,564
資産の部合計 I=G+H	111,090	106,298	△ 4,792	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	111,090	106,298	△ 4,792

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 発達相談・支援センター建物104,159千円	【建物】	減価償却による4,781千円減少
【その他(固定資産)】 発達相談・支援センター立木1,860千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



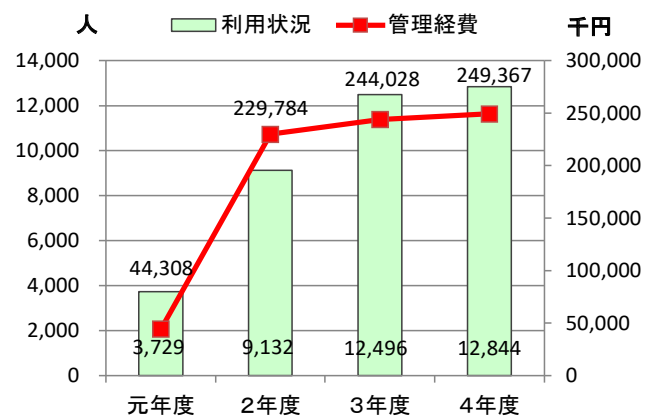
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.4	0	0	-
	金額	3,169	72	19	-
3年度	人数	0.2	0	-	-
	金額	325	26	-	-
対前年度	人数	0.2	0	0	-
	金額	2,844	46	19	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	36.6%	39.3%	41.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気93%、水道93%、ガス70%、コピー用紙85%
- ◆保護者等からの事業所評価では、「子どもは通所を楽しみにしているか。」が92.5%、「事業所の支援に満足しているか。」が87.6%と高い水準を維持しました。
- ◆応用行動分析学(ABA)に基づく親子共学型発達支援プログラム「べあすく」の支援により発達促進成果が得られました。保護者の子育て傾向の改善という家族支援・子育て支援においても一定の成果が得られたと考えています。
- ◆相談センターの進行管理会議システムを新たに開発し進行状況を全体で管理できるようになり、進行管理会議録の作成時間が縮小できました。
- ◆厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室より児童発達支援センターの先駆的なモデルケースとして2度の視察を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆来所相談の待機期間をより短くしていけるよう、運営の工夫を行っていきます。
- ◆予約制のリハビリテーション等については、機能訓練に関する研修を行うなどの工夫を行いましたが、引き続き、予約方法の改善や職員全体の専門性の底上げを行っていきます。
- ◆センター内の整理整頓をこころがけ、障害特性にあわせた構造化などの工夫をより一層行っていくとともに、園庭やセンター周囲の美観維持をより一層心がけていきます。
- ◆地域の支援力の向上に貢献し、全体での発達支援を実現するため、篠崎児童発達支援センターや新設される葛西児童発達支援センターとの連携を強化し、協働で地域支援事例検討会を実施するなど、全体での発達支援を実現していきます。

【令和4年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	篠崎児童発達支援センター管理経費	

1 事業の目的

◆児童発達支援センターとして、児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業等を行うとともに、研修実施や巡回支援・関係機関連携等を通じて地域の中核的な支援機関を担うことです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区篠崎児童発達支援センター			施設の内容 【定員】40名（児童療育事業） 療養室4、個別療育室2、相談室2、多目的室、ホール、静養室兼医務室、事務室 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済
所在地	江戸川区篠崎町3丁目18-5			
建物面積	1,214.25㎡	有形固定資産取得価格	246,761千円	
建設年月日	昭和45年4月1日	減価償却累計額	93,323千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～16:00 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29～1/3)			

3 篠崎児童発達支援センター管理経費の課題

(設置の目的と経緯)
篠崎児童発達支援センターは、東部・鹿骨地区における中核的な機関として、地域の障害児の健全な発達のため、児童発達支援を提供し、相談、専門的な助言その他必要な援助を行う施設として設置されました。区では児童発達支援センターとして、令和2年に「発達相談・支援センター」が設置され、令和6年には葛西児童発達支援センターが設置予定です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
児童発達支援事業 利用延べ利用者数(人)				4,761	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業 利用者の延べ人数
児童療育事業利用率(%)				49	児童療育延べ人数÷(利用者定員数×開所日数)
児童発達支援事業登録者数 (人)				101	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業 利用者の登録者数

成果の説明
◆児童発達支援については、篠崎育成室からの継続利用者に対して支援方針等の大きな変化による混乱をさけることを主目的に実施し、その目的を達成できたと考えています。
◆上の中で徐々に新たな取り組み・方針を浸透させることで、結果的に多くのご家庭にご理解をいただき、効果を感じ取っていただきました。しかし一部では理解が及ばず利用日数減等につながるケースも見受けられました。
◆地域との連携・支援においては、困難ケース対応・巡回相談・園庭開放・こども会への協力等を行いました。
◆地域の関係機関からの研修講師派遣、療育見学に積極的に対応し、センターの事業内容の周知や発達障害への対応研修を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	0	2,842	2,842	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	163,985	163,985	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	594	594	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	5,317	5,317
補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
減価償却費	0	0	6,256	6,256	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	210	210
賞与・退職引当金繰入額	0	0	1,124	1,124	その他	0	0	61,059	61,059
その他	0	0	0	0	小計 H	0	0	66,586	66,586
小計 G	0	0	174,800	174,800	行政収支差額 I=H-G	0	0	△ 108,214	△ 108,214
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	4,857	4,857	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 108,214	△ 108,214
					特別収入 小計 M	0	0	4,857	4,857
					当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 103,357	△ 103,357

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）163,985千円		
【維持補修費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）594千円		
【都支出金】 児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金5,317千円		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一日あたりコスト	4	4,761	人	36,715	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業 利用者の延べ人数です。
	3				
	2				
開所日数 一日あたりコスト	4	243	日	719,342	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業 稼働日です。
	3				
	2				

④貸借対照表

(千円)

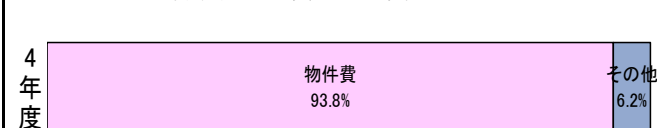
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	27	27	流動負債 J	486	209	△ 277
収入未済	0	27	27	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	486	209	△ 277
固定資産 H	0	306,157	306,157	その他	0	0	0
土地	0	149,953	149,953	固定負債 K	6,915	2,599	△ 4,316
建物	0	153,438	153,438	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,915	2,599	△ 4,316
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,401	2,808	△ 4,593
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 7,401	303,376	310,777
その他	0	2,766	2,766	負債及び正味財産の部合計 M=I-L	△ 7,401	303,376	310,777
資産の部合計 I=G+H	0	306,184	306,184	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	306,184	306,184

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【建物】 篠崎児童発達支援センター建物153,438千円	【資産の部】 施設新設による306,184千円の増加		【負債の部】 施設開設時職員の業務割合の見直しによる4,593千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



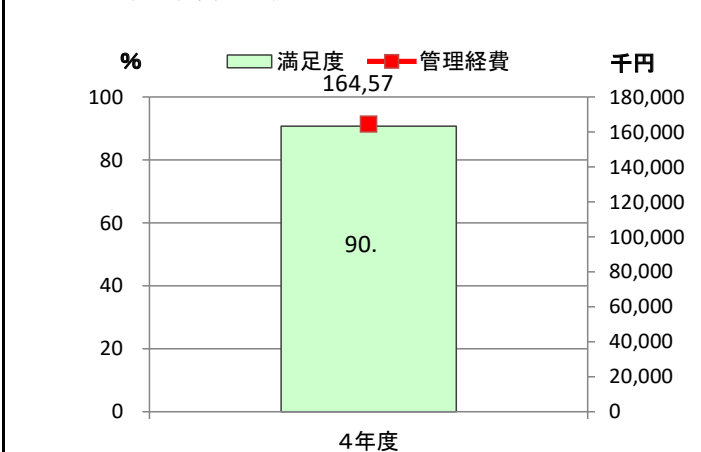
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.4	0	0	-
	金額	2,752	72	19	-

7 個別分析

◆満足度と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	-	-	37.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保護者等からの事業所評価では、「子どもは通所を楽しみにしているか」が90.7%、「事業所の支援に満足しているか」が69.8%という結果でした。
- ◆毎朝の建物周辺の清掃・ごみ拾い、園庭の整備に力を入れ、快適な環境を維持しました。
- ◆言語聴覚士・作業療法士等の専門職の職員へのアドバイスやスキルアップにかかる指導により、新規利用者の当センターへの信頼につながったと考えています。
- ◆新たに発達外来を始めたことで、新規相談者がセンター及び他機関の利用等につながるまでの間、相談支援を継続することができ、行き場のない方を減らすことができました。
- ◆言語外来については、吃音・構音等の言語に課題があるケースに専念することで、専門性を上げることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者により質の高い療育を提供することで、休むのがもったいなくなると思われる付加価値を提示し、利用率の向上を図ります。
- ◆児童発達支援を当初目的である継続利用者の混乱なく行えたことで、今後は地域支援として、地域向け研修会等をより広い層を対象にして多くの方が参加できるような企画で実行をしていくことが課題です。
- ◆駐車場、門扉、非常階段手摺の改修・修繕の実施により、送迎バスの出発・到着時の安全性の向上、来客の利便性向上、非常時の安全性向上を図ります。
- ◆早期発見・早期集中介入には絶大な効果が見込めるので、より早期の介入を積極的に進めていきます。
- ◆専門性の向上、保育所等訪問支援・障害児相談支援の強化を図ることで、児童発達支援センター中核機能化を進めていきます。

【令和4年度 福祉部生活援護第一課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付事業の適正実施を推進します。
- ◆就労支援等委託事業や警察OB等会計年度任用職員の活用とケースワーカーとの連携を図ります。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを徹底します。◆A I 相談システム等を活用し業務の効率化を図ります。
- ◆時間外勤務の適正な運用と計画的な休暇取得を推進します。◆環境行動計画に基づき消費エネルギーの削減に努めます。

2 所管事務

- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。◆ひきこもり施策に関すること。
- ◆課の予算、決算等に関すること。◆生活援護第二課、第三課との連絡調整及び生活援護課の会計の総括に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加を進めていく必要があります。
- ◆就労支援について、2030年の未来目標「就労決定率65%」を継続的に達成していくためには、支援対象者を的確に把握し支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への就労準備支援や就労決定後の定着支援など状況に応じたきめ細やかな支援を継続していく必要があります。
- ◆未来への貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習や生活の支援を強化し、給付型奨学金等を活用して高等教育・大学等への進学率の向上を図っていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯が安心して暮らせるために、緊急通報システム(マモルくん)のさらなる設置勧奨が必要です。
- ◆債権の減少へ向けて、返還金を抑制する取り組みを引き続き行い、適正な債権管理及び債権の回収に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
生活扶助費(千円)	22,242,397	21,931,891	21,813,237	21,883,606	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	51.8 (162)	42.7 (135)	47.1 (113)	53.7 (95)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校等進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	95.0 (38)	91.9 (34)	88.6 (31)	90.3 (28)	高校進学プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護扶助費 医療扶助費の増加により令和3年度に比べて70,369千円増加しました。 ◆就労支援(自立支援プログラム)の達成率 令和3年度に比べ、支援対象者が減ったため、達成者数は18名減少しましたが、一人ひとりに寄り添った支援を行ったことで、就労達成率は53.7%(前年比6.6ポイント増)と過去5年で一番高い達成率となりました。 ◆被保護者の高校等進学率 全中学3年生を対象に支援を行う高校進学プログラムの適切な運用により、31名中28名が高校等に進学しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	746,570	701,124	693,049	△ 8,075	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	380,100	489,227	485,230	△ 3,997		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	326,901	353,944	415,319	61,375		国庫支出金	17,263,985	17,366,479	16,850,954	△ 515,525
	維持補修費	275	0	0	0		都支出金	493,944	393,307	377,024	△ 16,283
	扶助費	22,699,560	22,592,201	22,365,821	△ 226,380		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	205,595	511,390	522,847	11,457		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	633	633	633	0		その他	420,974	419,382	290,311	△ 129,071
	不納欠損引当金繰入額	59,709	63,677	71,883	8,206		小計 H	18,178,902	18,179,168	17,518,289	△ 660,879
	賞与・退職引当金繰入額	89,795	54,710	75,106	20,396		行政収支差額 I=H-G	△ 6,003,336	△ 6,233,794	△ 6,696,279	△ 462,485
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	24,182,238	24,412,961	24,214,568	△ 198,393	通常収支差額 K=I+J	△ 6,003,336	△ 6,233,794	△ 6,696,279	△ 462,485		
特別費用 小計 L	2,208	37,470	52,193	14,723	特別収入 小計 M	0	12,516	3,347	△ 9,169		
特別収支差額 N=M-L	△ 2,208	△ 24,954	△ 48,846	△ 23,892	当期収支差額 O=K+N	△ 6,005,543	△ 6,258,748	△ 6,745,125	△ 486,377		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】(委託料) 生活困窮者自立相談支援事業等業務委託74,411千円、被保護者就労支援事業等業務委託52,245千円、レセプト点検委託38,122千円など</p> <p>【扶助費】生活保護費の医療扶助費15,325,529千円、生活扶助費3,231,626千円、住宅扶助費2,324,239千円、生活困窮者自立支援金157,920千円、住居確保給付金60,411千円、自立促進事業費53,460千円など</p> <p>【補助費等】過年度分国都支出金等受入超過額返納金516,692千円など</p>	<p>【物件費】(委託料) 医療扶助オンライン資格確認システム改修等による9,581千円増、ひきこもり施策事業の居場所開設による10,000千円増、ひきこもり相談支援業務による43,721千円増など</p> <p>【扶助費】生活保護費の行動規制等の緩和による医療扶助費70,369千円増、生活困窮者自立支援金の支給件数減少による170,920千円減、住居確保給付金の支給件数減少による129,937千円減など</p> <p>【補助費等】過年度分国都支出金等受入超過額返納金9,163千円増</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,519,374	社会資本整備等投資活動収入	225	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,240,712	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,721,338	社会資本整備等投資活動収支差額 B	225	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,721,113	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,721,113

④貸借対照表

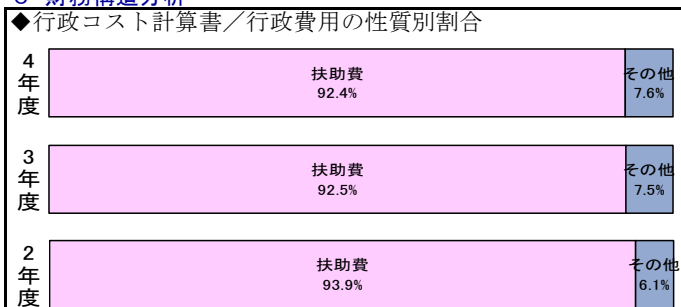
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	935,021	871,614	△ 63,407	流動負債 J	38,403	41,536	3,133
収入未済	998,698	943,497	△ 55,201	還付未済金	3	3	0
不納欠損引当金	△ 63,677	△ 71,883	△ 8,206	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,400	41,533	3,133
固定資産 H	1,469	836	△ 633	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	554,246	510,861	△ 43,385
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	554,246	510,861	△ 43,385
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	592,648	552,397	△ 40,251
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	343,841	320,054	△ 23,787
その他	1,469	836	△ 633	正味財産の部合計 M=I-L	343,841	320,054	△ 23,787
資産の部合計 I=G+H	936,490	872,450	△ 64,040	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	936,490	872,450	△ 64,040

⑤貸借対照表の特微的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等943,497千円	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金55,201千円減少
【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金71,883千円	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金8,206千円増加

6 財務構造分析

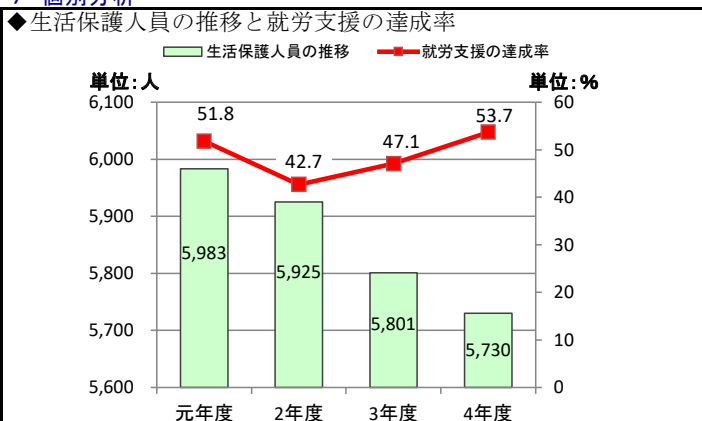


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	95	4	26	2
	金額	602,977	16,564	72,603	905
	うち時間外手当	18,677	-	-	-
3年度	人数	94	4	29	2
	金額	614,435	14,617	71,167	905
	うち時間外手当	22,822	-	-	-
対前年度	人数	1	0	△ 3	0
	金額	△ 11,458	1,947	1,436	0
	うち時間外手当	△ 4,145	-	-	-

※その他：【生活介護嘱託医】

7 個別分析



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
中学生	45人	41人	39人	36人
高校生	16人	17人	18人	17人

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	34,813円	35,453円	35,170円
区民一人あたりの資産額	1,415円	1,360円	1,267円
区民一人あたりの負債額	948円	861円	802円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆生活保護費（扶助費）は、コロナウイルス感染が収束に向かい、受診控えや行動規制の緩和により、医療扶助費が令和3年度から70,369千円増加しました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムでは、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行ったことで前年度を6.6ポイント上回る53.7%と高い就労達成率を維持しました。
- ◆中学生を対象とする「高校進学プログラム」では、学習環境整備支援費（塾代）や進路に関する情報提供など、個々の状況に合った支援を行ったことで、中学3年生31名のうち28名が高等学校へ進学しました。
- ◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、塾代や大学等の受験料の支給などを行う自立促進事業の利用促進や「大学・専門学校への進学支援ガイド」の開催などの支援を行ったことにより大学等への進学率は60.6%と高い進学率を保ち、貧困の連鎖の防止を進めています。
- ◆令和元年度から推進している緊急通報システム（マモルくん）について、設置数の増加幅が鈍化してきたことから、対象者リストを再作成し、改めて設置勧奨をしたことにより、新規に約160世帯に設置することができました。
- ◆返還金においては、発生抑制の取り組みと適切な債権管理により、収入未済額は令和3年度から55,201千円減少し、前年度比94%に止めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
- ◆就労支援について、2030年の未来目標「就労決定率65%」を継続的に達成していくためには、対象者の状況を的確に把握し支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方に対し「職場見学会」や「仕事体験会」などの就労に対する不安を取り除く支援や就労後も継続して支援を行う定着支援などきめ細やかなサポートをしていく必要があります。
- ◆中高生への進路支援について、「大学・専門学校への進学支援ガイド」をさらに充実させ、中高生が進路選択に活用できる「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を作成し、貧困の連鎖を防ぐ取組みを強化していきます。
- ◆単身高齢者世帯の孤独死を防ぎ、見守り体制を強化していくため、マモルくん未設置の方へ粘り強く勧奨を続けていく必要があります。
- ◆返還金については、返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

【令和4年度 福祉部生活援護第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	

1 事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号） 平成27年から事業実施
- ◆必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金
- ◆任意事業：一時生活支援事業、学習支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けて臨時的に対応した各種貸付金、給付金事業が終了時期を迎えるため、抜本的な生活再建を支援していく相談機関の存在意義が益々高まっています。区民に対する自立相談支援機関（くらしごと相談室）の事業周知を強化し、事業認知度を高めることで相談件数の増加に結びつけていく必要があります。
- ◆自立支援プランの作成件数ならびに達成者人数を増やし、より多くの方が生活困窮状態から脱却することを支援していくと共に、対応件数あたりのコストを削減することで効率的な行政運営を目指します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
事業対応者数（人）	2,186	3,725	3,270	3,152	自立相談支援を行った実人数
相談件数（件）	11,713	13,706	16,785	16,220	自立相談支援を行った延べ件数
自立支援プラン達成者数（人）	386	302	356	310	自立支援プランを達成した実人数

- 成果の説明
- ◆事業対応者数（実人数）
令和3年度に比べ住宅確保給付金の支給件数自体は減少したものの、物価高騰のため食糧支援や収入についての相談が増えたことにより、事業対応者数は高いまま推移しています。
 - ◆相談件数（延べ）
住居確保給付金の利用をしておお生活再建に至っていない方が相談を再開するなど、自立相談支援事業の利用増加により、相談件数も高いまま推移しています。
 - ◆自立支援プラン達成者数（実人数）
相談者数の減少に伴い、自立支援プラン達成者数も減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	10,038	14,845	16,947	2,102	地方税	0	0	0	0
	物件費	89,891	108,771	108,742	△ 29	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	89,556	108,447	108,447	0	国庫支出金	69,951	105,538	105,326	△ 212
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	8,142	36,470	36,954	484	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	1,119	1,119	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	69,951	105,538	105,326	△ 212
	賞与・退職引当金繰入額	2,722	5,864	4,152	△ 1,712	行政収支差額 I=H-G	△ 40,841	△ 60,412	△ 62,588	△ 2,176
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	110,792	165,950	167,914	1,964	通常収支差額 K=I+J	△ 40,841	△ 60,412	△ 62,588	△ 2,176	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 40,841	△ 60,412	△ 62,588	△ 2,176	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 生活困窮者住居確保給付金36,954千円 【補助費等】 生活困窮者エアコン購入費助成1,119千円 【国庫支出金】 補助率 必須事業：補助対象額×3/4、任意事業：補助対象額×2/3、1/2	【扶助費】 令和3年度に引き続き、住居確保給付金の制度改正に伴う支給要件緩和による484千円の増 【補助費等】 令和4年度新規事業の生活困窮者エアコン購入費助成費支給による1,119千円の増
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新規相談受付件数 1件あたりのコスト	4	3,949	件	35,004	△ 21,494	新規相談受付件数の増加により、1件あたりのコストが減少
	3	2,907		56,498	41,669	
	2	6,611		14,829	-	
自立支援プランの作成 1件あたりのコスト	4	310	件	445,910	2,021	プラン作成件数、1件あたりのコストについても令和3年度とほぼ横ばい
	3	370		443,889	205,366	
	2	411		238,523	-	

④貸借対照表

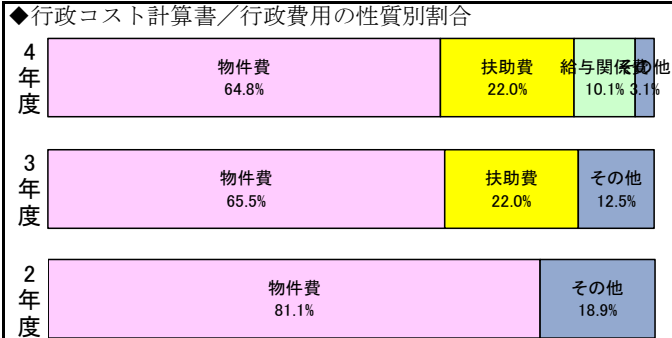
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	865	1,078	213
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	865	1,078	213
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,741	13,823	1,082
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,741	13,823	1,082
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,606	14,901	1,295
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 13,606	△ 14,901	△ 1,295
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 13,606	△ 14,901	△ 1,295
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



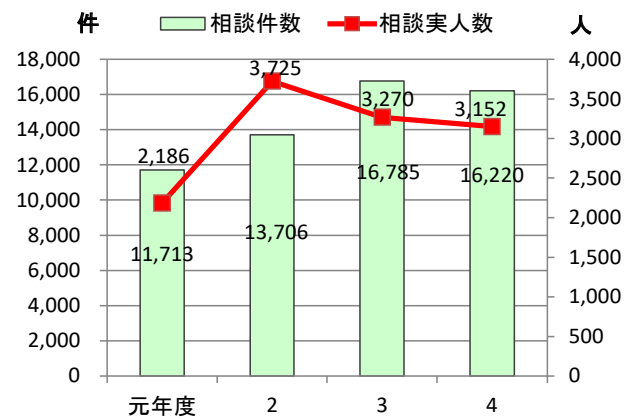
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	2.6	0.1	0.1	-
	金額	16,483	448	16	-
3年度	人数	2.2	0.1	0.1	-
	金額	14,466	336	43	-
対前年度	人数	0.4	0	0	-
	金額	2,017	112	△ 27	-

7 個別分析

◆生活困窮者の相談実績数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本事業は平成27年度から実施しています。業務は事業委託しており、事業経費の64.8%を物件費が占めています。
- ◆住居確保給付金の扶助費については、前年度比484千円増加しています。コロナ禍や価格高騰の影響により、新型コロナウイルス感染症対策関係費でも対応し支援を行いました。コロナ禍の収束とともに支給件数は減少し、両事業費の合計コストは前年度と比較すると129,936千円減少しました。
- ◆令和4年度の生活保護の開始件数は、令和3年度1,586件から令和4年度1,558件になり28件減少しました。本事業が生活保護に至る前の段階での相談及び支援を行う事業として十分機能していると考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けて臨時的に対応した各種貸付金、給付金事業が終了時期を迎えたため、抜本的な生活再建を支援していく相談機関の存在意義が益々高まってきています。区民に対する自立相談支援機関(くらしごと相談室)の事業周知を強化し、事業認知度を高めていく必要があります。
- ◆自立支援プランの作成件数ならびに達成者数を増やし、より多くの方が生活困窮状態から脱却することを支援していきます。

【令和4年度 福祉部生活支援第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉部	生活保護費	第一生活保護費	ひきこもり支援推進事業費	

1 事業の目的

- ◆区内のひきこもり状態にある方とその家族の現状を回復することです。
- ◆区内の地域の方々にひきこもりについての周知・啓発活動を行うことでひきこもり状態にある方が社会に出やすい環境を整えることです。
- ◆相談や支援に繋がっていないひきこもりの状態にある当事者や家族を把握し、必要とする支援につなげることです。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年12月13日法律第105号）
- ◆ひきこもり当事者、家族、関係者からの相談を受け面接・訪問を行いながら現状の回復とともに今後の指針を決定していきます。
- ◆健康サポートセンター、児童相談所、生活保護受給者などの関係機関と情報共有しながら当事者及びその家族を支援していきます。
- ◆区内にいるひきこもり潜在者に対し、支援の要否を確認しつつ、支援の情報提供を行うことでいざという時に当事者が頼るべき支援を周知していきます。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度ひきこもり実態調査の結果から判明した当事者について支援が必要です。
- ◆実態調査で回答のなかった世帯にSOSを挙げられない方がいる可能性がある為、精査した上で追加調査をする必要があります。
- ◆個別支援に繋がった当事者とその家族に対し、支援方法の確立するための研究を引き続き行います。
- ◆オンライン相談と対面相談の割合、SDG s 目標値は令和4年度オンライン相談3%です。ひきこもり当事者とその家族が利用しやすい運用に改善する必要があります。
- ◆ひきこもり支援連絡会議において、連携できる関係機関を増やす必要があります。
- ◆地域の理解促進のための条例制定を予定しており、ひきこもり支援に関する会議体を設置し会議において検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
ひきこもり支援件数（人）	-	86	319	596	相談があった当事者実人数（対応件数）
相談業務件数（回）	-	697	4,869	12,811	電話・訪問・面談・打ち合わせ等の支援延べ回数
家族支援事業参加人数（人）	-	41	73	322	家族会、準備会、懇談会等への参加延べ人数

- 成果の説明
- ◆ひきこもり支援件数、相談業務件数は年々増加しています。令和3年度の実態調査にてひきこもり「あり」と回答した世帯へ二次調査を実施し、新規相談に繋がったり、訪問や郵送等で情報提供等を行ったことが増加の一因と考えられます。
 - ◆ひきこもり支援件数は増加しているものの令和4年度SDG s 目標値の2,000人には到達しませんでした。ひきこもり相談につながるまでに時間を要する当事者もおり、個人差が大きいことが理由と考えられます。
 - ◆相談業務件数のうち面談件数は877件となっており、このうちオンライン面談は52件(約6%)で令和4年度SDGs目標値の3%を超える結果となりました。
 - ◆新規事業として当事者家族向け講演会を年4回開催し、家族支援事業参加人数が前年度の約4.4倍と大きく増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	23,208	22,223	23,076	853	地方税	0	0	0	0	
	物件費	425	89,997	71,263	△ 18,734	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	47	25,135	69,009	43,874	国庫支出金	3,079	36,709	40,046	3,337	
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	9,304	17,724	8,420	
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0	
	補助費等	60	95	945	850	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	賞与・退職引当金繰入額	23,523	2,854	3,705	851	小計 H	3,079	46,013	57,770	11,757	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 44,138	△ 69,155	△ 41,219	27,936	
	小計 G	47,217	115,168	98,989	△ 16,179	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 44,138	△ 69,155	△ 41,219	27,936	
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 44,138	△ 69,155	△ 41,219	27,936		

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費】（役務費） ひきこもり実態調査二次調査 調査票郵送・返送郵送料508千円 ひきこもり二次調査分室電話・FAX利用料319千円 【物件費】（委託料） 相談支援事業等業務委託58,688千円 ひきこもり居場所事業等業務委託10,000千円 ひきこもり講演会動画撮影及びDVD作成委託321千円 【補助費等】（報償料） 家族支援事業、当事者家族向け講演会、ひきこもり支援協議会、オンライン居場所等謝礼945千円 	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費】（役務費） ひきこもり実態調査終了による18,734千円減 【物件費】（委託料） 相談支援事業等の拡大、ひきこもり居場所の開設及び業務委託開始による43,874千円増 【補助費】（報償料） 当事者家族向け講演会、ひきこもり支援協議会、オンライン居場所事業の開始による850千円増

③単位あたりコスト情報

		(円)									
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由					
ひきこもり個別支援 一人あたりのコスト	4	12,811	人	8	△ 16	個別支援対象人数の増による一人あたりのコスト減					
	3	4,869		24	△ 44						
	2	697		68	-						
家族会等支援 一人あたりのコスト	4	322	人	307	△ 1,270	家族会等支援事業参加人数の増による一人あたりのコスト減					
	3	73		1,577	425						
	2	41		1,152	-						

④貸借対照表

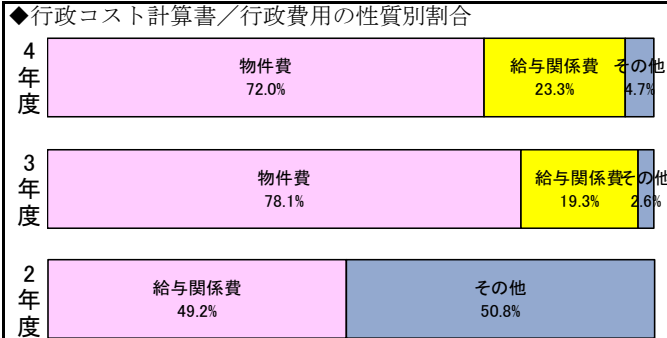
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,319	1,476	157
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,319	1,476	157
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	19,430	18,932	△ 498
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,430	18,932	△ 498
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,749	20,408	△ 341
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 20,749	△ 20,408	341
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 20,749	△ 20,408	341
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



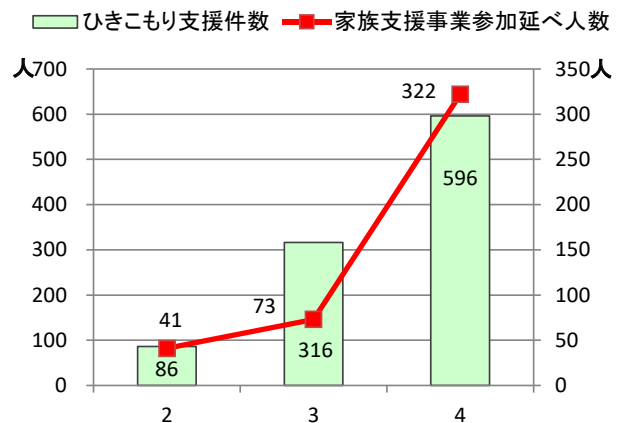
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	2.5	0.1	0.1	-
	金額	22,439	614	23	-
3年度	人数	3.3	0.1	0.2	-
	金額	21,645	512	66	-
対前年度	人数	△ 0.8	0	△ 0.1	-
	金額	794	102	△ 43	-

7 個別分析

◆ひきこもり支援件数と家族支援事業参加者数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年度のひきこもり実態調査で世帯にひきこもり「あり」と回答した方へ二次調査を実施し、新規で相談266件、見守り460件を支援につなげることができました。
- ◆実態調査未回答の世帯の中で支援の必要性が高い方への追加調査の方法について、令和5年度の実施に向けた検討を行いました。
- ◆個別支援に繋がった当事者とその家族に対し、状態に応じた支援方法を確立するための研究を進めています。
- ◆相談業務件数のうち面談件数は877件でこのうち52件(約6%)がオンライン面談で、令和4年度SDGs目標値の3%を達成しています。
- ◆ひきこもり支援連絡会議は令和2年度に庁内12課から始まり、令和3年度以降は庁内だけでなく外部の団体や当事者家族等を含めた6団体に連携を広げています。
- ◆地域の理解促進のための講演会を開催し、75名の参加とYouTube配信に445回の視聴がありました。また、区のひきこもり施策に対する意見聴取の場としてひきこもり支援協議会を設置し、条例案等についての意見を聴取しました。
- ◆実態調査の結果をもとに、オンライン居場所を開催し、当事者が安心して過ごせる居場所に就労体験を行える駄菓子屋を併設した駄菓子屋居場所よりみち屋を令和5年2月に開設しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆実態調査でSOSを挙げられない方がいる可能性があるため、精査した上で再度追加調査を行い支援や情報提供を行う必要があります。
- ◆これまでに対応した支援記録をデータベース化し、個別支援に繋がった当事者とその家族に対し、家族の状況に応じた効果的な支援方法を確立するための研究を引き続き行います。
- ◆対面相談に占めるオンライン相談の割合はSDGs目標値(令和4年度)を上回りましたが、今後はPCやタブレットを日常的に利用していないひきこもり当事者とその家族が身近な場所でオンライン相談ができる方策を検討する必要があります。
- ◆駄菓子屋居場所よりみち屋の運営状況を分析し、今後の事業展開を検討する必要があります。

【令和4年度 福祉部生活援護第二課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第二生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法の適正実施を推進します。
- ◆就労支援・医療ケア支援・次世代育成支援等委託事業との連携を図ります。
- ◆返還金・戻入金への取組みを徹底します。◆A I 相談システム等を活用し業務の効率化を図ります。
- ◆専門業者等を活用した清掃事業を強化し、ごみ屋敷の削減を図ります。
- ◆時間外勤務の適正な運用と計画的な休暇取得を推進します。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算、決算等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援を継続し、併せて更なる参加者の掘り起こしを行う必要があります。
- ◆子どもの学習や生活の支援を強化し、貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化して孤独死等を防ぐ必要があります。
- ◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金等を発生させない取組みを徹底して行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	7,697,129	7,665,367	7,685,564	7,664,816	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育などの扶助費支給額
就労支援（自立支援プログラム）の達成率（上段：%）及び達成者数（下段：人）	54.8 (248)	60.8 (249)	73.7 (253)	58.1 (161)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校等進学率（上段：%）及び進学者数（下段：人）	100 (45)	93.5 (43)	97.9 (47)	95.1 (39)	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

- ◆生活保護扶助費
住宅扶助費・医療扶助費等の減少により昨年度に比べて20,748千円減少しました。
- ◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
就職達成率は令和2年度程度にとどまったが、一人ひとりに寄り添った支援を行った。
- ◆被保護者の高校等進学率
高校進学プログラムの適切な運用により、令和4年度は100%近い進学率を維持しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	696,750	697,699	676,372	△ 21,327	地方税	0	0	0	0
	物件費	51,658	36,954	47,290	10,336	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	21,370	6,348	8,850	2,502	国庫支出金	5,751,398	5,725,570	5,620,367	△ 105,203
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	112,782	115,105	112,985	△ 2,120
	扶助費	7,665,367	7,685,564	7,664,816	△ 20,748	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	64	414	350	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	267,132	188,714	259,513	70,799
	不納欠損引当金繰入額	67,334	73,005	86,237	13,232	小計 H	6,131,312	6,029,389	5,992,865	△ 36,524
	賞与・退職引当金繰入額	97,667	95,272	63,755	△ 31,517	行政収支差額 I=H-G	△ 2,447,464	△ 2,559,171	△ 2,546,018	13,153
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,578,776	8,588,560	8,538,883	△ 49,677	通常収支差額 K=I+J	△ 2,447,464	△ 2,559,171	△ 2,546,018	13,153	
特別費用 小計 L	7,591	20,052	20,573	521	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	△ 7,591	△ 20,052	△ 20,573	△ 521	当期収支差額 O=K+N	△ 2,455,055	△ 2,579,224	△ 2,566,591	12,633	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 生活保護を実施するための郵送料17,616千円、システム経費6,674千円など	【物件費】 健康管理支援事業の郵便料、AI相談用システムライセンス使用料等の増額など
【扶助費】 生活保護の生活扶助費4,086,034千円、住宅扶助費3,290,577千円、医療扶助費94,799千円など	【扶助費】 生活保護費の受給人員の減少など
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担金3/4）	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,912,385	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,509,233	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,596,848	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,596,848	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,596,848

④貸借対照表

(千円)

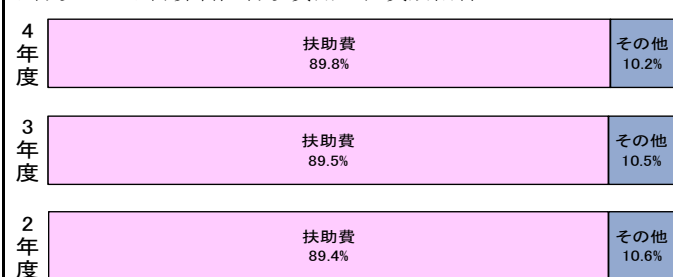
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,071,993	1,045,664	△ 26,329	流動負債 J	42,116	43,472	1,356
収入未済	1,144,998	1,131,900	△ 13,098	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 73,005	△ 86,237	△ 13,232	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	42,116	43,472	1,356
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	600,229	542,286	△ 57,943
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	600,229	542,286	△ 57,943
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	642,344	585,758	△ 56,586
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	429,648	459,906	30,258
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	429,648	459,906	30,258
資産の部合計 I=G+H	1,071,993	1,045,664	△ 26,329	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,071,993	1,045,664	△ 26,329

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金1,131,900千円	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金13,098千円減少	
【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金86,237千円	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金13,232千円増加	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



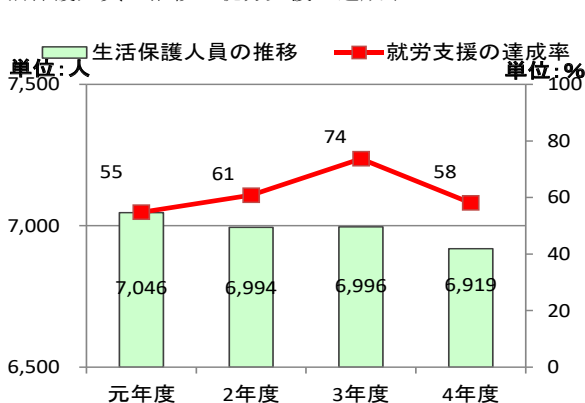
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	98	2	12	5
	金額	631,008	6,485	32,545	6,334
うち時間外手当		14,237	-	-	-
3年度	人数	98	2	13	5
	金額	656,978	5,960	28,428	6,334
うち時間外手当		15,625	-	-	-
対前年度	人数	-	-	△ 1	-
	金額	△ 25,970	525	4,117	-
うち時間外手当		△ 1,388	-	-	-

その他:【生活援護嘱託医】

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費(塾代)の支給 (単位:人)

指標	元年度	2年度	3年度	4年度
中学生	41	51	51	46
高校生	16	11	14	18

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	12,350円	12,472円	12,402円
区民一人あたりの資産額	1,592円	1,557円	1,519円
区民一人あたりの負債額	951円	933円	851円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては行政費用のほとんどが生活保護費世帯へ支給される生活保護費(扶助費)ですが、生活保護の適正実施に向けた取組みや生活保護受給人員の減少等により扶助費は令和3年度比99.7%となりました。
- ◆中学生を対象とする「高校進学プログラム」では、学習環境整備支援費(塾代)や進路アドバイスなど、個々の状況に合った支援を行ったことで、中学3年生41名のうち39名が高等学校へ進学しました。
- ◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、塾代や大学等の受験料の支給などを行う自立促進事業の利用推進や「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」への参加周知など課全体で積極的に支援を行ったことにより大学への進学率は65.8%と高い進学率を保ち、貧困の連鎖の防止を進めています。
- ◆生活困窮状態からの脱却を図るため、稼働年齢層を中心に取組みを進めている就労支援プログラムの達成率は、令和2年度程度に留まりました。
- ◆令和元年度より地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進し、令和4年度末現在740世帯に設置しており単身高齢者世帯の見守り体制を構築しました。
- ◆返還金については、収入額が令和3年度から37,568千円減少し、収入率は12.8%となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
- ◆就労支援について、2030年の未来目標「就労決定率65%」を継続的に達成していくためには、支援対象者を的確に把握し支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への就労準備支援や決定後の定着支援など状況に応じたきめ細やかな支援を継続していく必要があります。
- ◆「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、中高生が進路選択に活用できるような中高生向け応援ガイド(電子ブック)を作成し、貧困の連鎖を防ぐ取組みを進めていきます。
- ◆単身高齢者世帯の見守り体制を強化するため、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進し、孤独死等を防ぐ必要があります。
- ◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取組みを徹底して行う必要があります。

【令和4年度 福祉部生活援護第三課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	福祉費		生活保護費		第三生活保護費		-

1 組織目標

- ◆生活保護実施方針の適正実施を行います。
- ◆生活保護及び生活困窮世帯の学習支援の推進を行います。
- ◆AI相談システム等を活用し業務の効率化を行います。
- ◆新型コロナウイルスや物価高騰等による生活困窮者への生活・活動に応じた支援策を実施します。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算、決算等に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加を進めていく必要があります。
- ◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援を継続し、就労決定率65.0%を目指していきます。
- ◆子どもの学習や生活の支援を強化し、給付型奨学金等を活用して高等教育への進学率を上げ貧困の連鎖を防ぐ必要があります。
- ◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化して孤独死等を防ぐ必要があります。
- ◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	7,607,822	7,641,605	7,640,529	7,479,676	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	44.1(98)	36.2(81)	37.1(88)	41.8(132)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	91.4(64)	91.5(65)	95.7(67)	92.5(62)	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
被保護者世帯の減少により令和3年度に比べて160,853千円減少になりました。
 - ◆就労支援(自立支援プログラム)の達成率
令和元年度から減少傾向が続いていましたが、就労支援対象者の掘り起こしを行い個々の資質に寄り添った積極的な支援をした結果、令和3年度と比較し達成率4.7ポイント上昇し、達成者は44名増加しました。
 - ◆被保護者の高校進学率
高校進学プログラムの適切な運用により、令和4年度も90%を超える進学率を維持しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)								
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	582,498	579,176	574,632	△4,544	地方税	0	0	0	0
	物件費	55,217	31,627	44,606	12,979	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	23,430	6,876	10,408	3,532	国庫支出金	5,709,544	5,691,236	5,497,673	△193,563
	維持補修費	3,092	3,036	3,037	1	都支支出金	112,235	114,737	106,026	△8,711
	扶助費	7,641,605	7,640,529	7,479,676	△160,853	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	14	55	0	△55	使用料及手数料	157	160	152	△8
	減価償却費	4,059	4,059	4,059	0	その他	266,825	213,808	299,413	85,605
	不納欠損引当金繰入額	62,384	70,975	85,004	14,029	小計 H	6,088,761	6,019,942	5,903,263	△116,679
	賞与・退職引当金繰入額	67,899	80,027	61,123	△18,904	行政収支差額 I=H-G	△2,328,006	△2,389,543	△2,348,873	40,670
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,416,768	8,409,485	8,252,136	△157,349	通常収支差額 K=I+J	△2,328,006	△2,389,543	△2,348,873	40,670	
特別費用 小計 L	26,131	8,961	6,665	△2,296	特別収入 小計 M	22	0	1,171	1,171	
特別収支差額 N=M-L	△26,109	△8,961	△5,493	3,468	当期収支差額 O=K+N	△2,354,115	△2,398,504	△2,354,366	44,138	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 AI相談支援システム関連費8,060千円 生活保護を実施するための郵送料7,498千円、システム経費5,069千円など 【扶助費】 生活保護の生活扶助費4,040,958千円、住宅扶助費3,174,725千円、医療扶助費77,082千円など 【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)	【物件費】 AI相談支援システム関連費の増額 システム委託費の増額など 【扶助費】 受給人員の減少による生活扶助費等の減少(令和3年度比約3.2%(228人)減)
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,823,065	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,202,300	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△2,379,234	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△2,379,234	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,379,234

④貸借対照表

(千円)

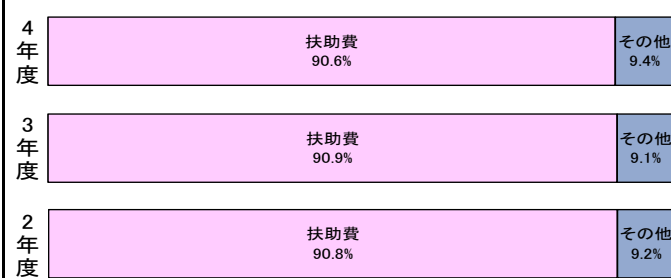
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,042,183	1,030,713	△ 11,470	流動負債 J	34,731	35,730	999
収入未済	1,113,159	1,115,717	2,558	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 70,975	△ 85,004	△ 14,029	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,731	35,730	999
固定資産 H	165,499	161,440	△ 4,059	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	496,148	454,752	△ 41,396
建物	105,092	101,166	△ 3,926	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	496,148	454,752	△ 41,396
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	530,879	490,482	△ 40,397
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	676,803	701,672	24,869
その他	689	556	△ 133	正味財産の部合計 M=I-L	676,803	701,672	24,869
資産の部合計 I=G+H	1,207,682	1,192,153	△ 15,529	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,207,682	1,192,153	△ 15,529

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金1,115,717千円	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金2,558千円増加	
【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金85,004千円	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金14,029千円増加	
【建物】 葛西地区福祉事務所建物101,166千円	【建物】 減価償却により3,926千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



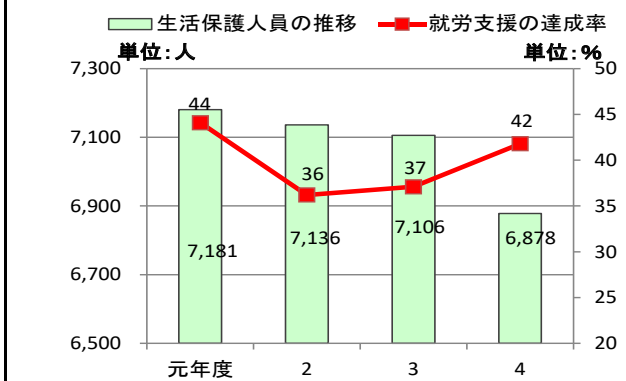
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	87	9	6	2
	金額	540,608	16,646	16,473	905
	うち時間外手当	17,179	10		
3年度	人数	85	4	6	2
	金額	550,739	12,653	14,879	905
	うち時間外手当	15,356	-		
対前年度	人数	2	5	0	0
	金額	△ 10,131	3,993	1,594	0
	うち時間外手当	1,823	10		

その他:【生活援護嘱託医】

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給 (単位:人)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度
中学生	70	82	88	69
高校生	23	32	29	22

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	12,117円	12,212円	11,986円
区民一人あたりの資産額	1,719円	1,754円	1,732円
区民一人あたりの負債額	785円	771円	712円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護受給人員は減少しており扶助費全体としては令和3年度比97.9%（160,853千円減少）となりました。
- ◆中学生を対象とする「高校進学プログラム」では、学習環境支援整備費（塾代）や進路アドバイスなど、個々の状況にあった支援を行ったことで中学3年生67名のうち62名が高等学校へ進学しました。
- ◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、塾代や大学等の受験料の支給などを行う自立促進事業の利用推進や「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」への参加周知など課全体で積極的に支援を行ったことにより大学等への進学率は51%となり、貧困の連鎖の防止を進めています。
- ◆生活困窮状態からの脱却を図るため、稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成率は、令和3年度より約4.7ポイント上昇し132人でした。稼働能力や本人の資質に沿った就労支援の継続が必要です。
- ◆令和元年度より地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、令和4年度末現在950を超える世帯に設置し、単身高齢者世帯の見守り体制を構築しました。
- ◆返還金については、収納促進の強化により、収入額は令和3年度より30,655千円増加し、収入率は1.8ポイント上昇し15.6%に達しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加を進めていく必要があります。
- ◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方へは職場見学会や仕事体験会等の参加を促し、就労に対する不安を取り除く支援を継続し、2030年の未来目標「就労決定率65%」を目指していきます。
- ◆「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、中高生が進路選択に活用できるような中高生向け応援ガイド（電子ブック）を作成し、貧困の連鎖を防ぐ取組みを進めていきます。
- ◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化して孤独死等を防ぐ必要があります。
- ◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

【令和4年度 福祉部 生活援護第三課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	福祉費		生活保護費		第三生活保護費		福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活困窮者や生活保護受給者に対して適切な相談支援を実施します。
- ◆来庁者が快適かつ安全に利用できるような適切な施設の管理運営を行います。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区福祉事務所葛西地区庁舎			施設の内容 福祉事務所。 生活保護の相談や申請受付等を行っています。
所在地	東葛西7-12-6			
建物面積	990.58㎡	有形固定資産取得価格	132,579千円	
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	31,414千円	
開館時間・休館日	開庁時間：8時30分～17時 閉庁日：土日祝日、年末年始			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設開設当初と比較して事務量や職員数が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費削減に取り組むことが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3密（密集、密接、密閉）を防ぐ努力を行います。待合室が狭いため、十分な換気を行い、混雑状況により入場制限を行うほか、手指消毒の協力依頼を行うことについて継続して取り組みます。
- ◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備に係る経費増が見込まれます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
①電気使用量 (kwh) (支出経費：千円)	83,654 (1,741)	100,366 (1,845)	109,568 (2,218)	97,741 (3,633)	年間の電気使用量及び支出経費の推移（生活援護第三課のみ、テナント事業者使用分は除く）
②ごみ（一般・産廃）排出量 (kg) (支出経費：千円)	4,200 (189)	3,930 (195)	3,950 (178)	3,140 (153)	年間のごみ（一般・産業廃棄物）排出量及び支出経費の推移

- 成果の説明
- ◆電気使用量は、令和3年度と比較して11,827kwh減少（11%減）しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため定期的な窓の開放を行いつつ、エアコンの効率を上げる工夫として庁舎周りに「よしず」を設置したことや、こまめな消灯による電力削減の成果です。しかしながら、電力料金の値上げにより、電気代は令和3年度から64%増加し3,633千円となりました。
 - ◆ごみ排出量は令和3年度に比べ減少しました。一般廃棄物排出量については、会議にパソコンを持参し資料の閲覧をWEBで行うことにした結果、紙の印刷量が減り、令和3年度と比較して60kg減少しました。また、産業廃棄物排出量については、令和3年度より継続している弁当ガラの持ち帰り励行等の結果、令和3年度と比較して750kg減少し、合わせて810kgの減少となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	22,259	27,065	23,905	△ 3,160	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,698	12,947	14,165	1,218	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	4,081	4,538	4,553	15	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,092	3,036	3,037	1	都支出金	0	0	24	24
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	3,927	3,927	3,927	0	使用料及手数料	157	160	152	△ 8
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	232	252	374	122
	賞与・退職引当金繰入額	1,751	7,871	1,538	△ 6,333	小計 H	389	412	550	138
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 48,337	△ 54,433	△ 46,021	8,412
小計 G	48,726	54,845	46,571	△ 8,274	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 48,337	△ 54,433	△ 46,021	8,412	
特別収支差額 N=M-L	22	0	1,171	1,171	特別収入 小計 M	22	0	1,171	1,171	
					当期収支差額 O=K+N	△ 48,315	△ 54,433	△ 44,850	9,583	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 電話料金3,976千円、建物清掃3,850千円、電気料金3,633千円、上下水道料572千円、電話交換機賃借455千円、空調室内機分解薬品洗浄416千円など 【維持補修費】 昇降機保守750千円、保安警備673千円 自動ドア保守625千円、空調設備保守512千円など 【その他（行政収入）】 事業者の光熱水費実費負担分374千円など	【物件費】 電気料金1,414千円増加、空調室内機分解薬品洗浄44千円増加 電話料金228千円減少 【その他（行政収入）】 事業者の光熱水費実費負担分増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日あたりのコスト (開庁日)	4	243	日	191,650	△ 34,982	行政費用減少（賞与・退職金引当繰入額の減少、給与関係費の減少など）
	3	242		226,632	26,113	
	2	243		200,519	△ 1,769	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

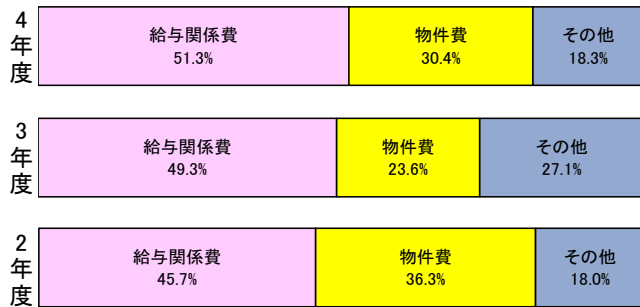
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,634	1,538	△ 96
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,634	1,538	△ 96
固定資産 H	164,838	160,911	△ 3,927	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	23,567	19,572	△ 3,995
建物	105,092	101,166	△ 3,926	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,567	19,572	△ 3,995
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,201	21,109	△ 4,092
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	139,636	139,802	166
その他	27	27	0	正味財産の部合計 M=I-L	139,636	139,802	166
資産の部合計 I=G+H	164,838	160,911	△ 3,927	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	164,838	160,911	△ 3,927

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 福祉事務所葛西地区庁舎土地59,718千円 【建物】 福祉事務所葛西地区庁舎建物101,166千円 【その他(固定資産)】 立木27千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により3,926千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



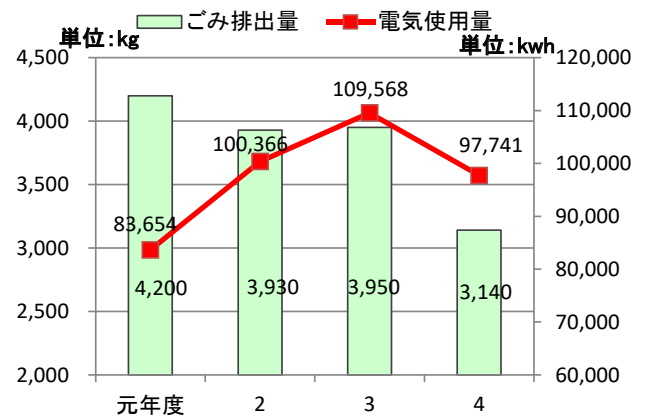
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.8	0.4	0	-
	金額	23,127	716	61	-
3年度	人数	4.0	0.2	-	-
	金額	26,464	601	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	0.2	0	-
	金額	△ 3,337	115	61	-

7 個別分析

◆ごみ排出量・電気使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	17.8%	20.7%	23.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設開設当初と比較して増加傾向が続く被保護人員に対応するため、事務量や職員数が増加しています。これに伴い温度や湿度調節を空調設備に強く依存せざるを得ない環境となっています。令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定期的な窓の開放を行いつつも、エアコンの効率を上げる工夫として庁舎周りに「よしず」を設置し、令和3年度と比較し11,827kwh減らすことができました。しかしながら、電力料金の値上げにより、電気代は対前年度比で64%増の3,633千円となりました。空調設備以外にも照明器具やパソコン等の電力需要がありますので、引き続き節電に心がけます。
- ◆ごみ排出量については令和4年度も職員一人一人が削減に取り組んできた結果、令和3年度と比較し810kg排出量が減りました。紙の印刷物を積極的に減らしてきた成果です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設開設当初と比較して事務量や職員数が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費削減に取り組むことが必要です。
- ◆平成22年12月に建てられ築14年目を迎えた庁舎建物は日々老朽化しており、床の補修や給湯室ダクトの交換等しながら維持管理を行ってきました。令和5年度以降も計画的にエアコンの修繕(基盤入替)や自動ドアの修理を行い、引き続き庁舎の維持補修に努めてまいります。

【令和4年度 福祉部生活援護第一課第二課第三課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	-	生活保護費・生活保護事務費	(合算)

1 事業の目的

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行っていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告の指導や資産調査、また返還金等債権の管理を行っていきます。
- ◆生活困窮時に相談及び支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2 事業の基本情報

根拠法令	生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）	事業内容 生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行う。
支給基準	世帯を単位として国の定める基準に従う。	
受給者要件	利用し得る資産や能力他あらゆるものを、最低生活を維持するために活用すること。	
保護の種類	生活、教育、住宅、医療、介護、葬祭等。	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたり適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止のためには継続的な支援が必要です。
- ◆生活保護の適正実施や被保護者世帯の自立の助長へ向けて、次の項目に重点を置き、援護課全体で取り組んでいく必要があります。
(1)返還金等の債権管理 (2)扶養義務者の調査 (3)就労支援の充実

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	37,478,018	37,177,205	37,077,680	36,966,492	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など
受給世帯数（世帯）	15,485	15,519	15,571	15,467	受給世帯数（月平均）
世帯当たりの扶助費（円）	201,690	199,633	198,492	199,169	世帯当たりのコスト（月平均）

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費は、生活保護受給世帯の減少により令和3年度から111,188千円減少しました。
 - ◆受給世帯は稼働年齢層のその他世帯が大きく減少し、受給世帯全体では、令和3年度から104世帯減少しました。
 - ◆受給世帯の減少により、世帯あたりの扶助費は令和3年度から677円増加しました。
 - ◆債権については、年金等の調査や点検を行い発生を抑制し、収入未済額は令和3年度より65,791千円減少しました。
 - ◆稼働年齢層に対して、ハローワークと連携し就労支援を行い、388人を就労に結び付けました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,830,563	1,801,056	1,767,406	△ 33,650	地方税	0	0	0	0
	物件費	365,537	322,223	368,123	45,900	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	270,759	228,956	252,476	23,520	国庫支出金	27,833,935	27,788,939	27,332,596	△ 456,343
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	547,486	558,532	523,936	△ 34,596
	扶助費	37,177,206	37,077,679	36,966,492	△ 111,187	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	24	341	356	15	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	765	765	765	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	189,427	207,657	243,124	35,467	その他	945,061	814,385	839,948	25,563
	賞与・退職引当金繰入額	212,649	208,218	184,810	△ 23,408	小計 H	29,326,482	29,161,856	28,696,481	△ 465,375
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 10,449,690	△ 10,456,085	△ 10,834,593	△ 378,508
	小計 G	39,776,172	39,617,941	39,531,074	△ 86,867	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	35,930	66,478	79,354	12,876	通常収支差額 K=I+J	△ 10,449,690	△ 10,456,085	△ 10,834,593	△ 378,508
	特別収支差額 N=M-L	△ 35,930	△ 60,423	△ 79,354	△ 18,931	特別収入 小計 M	0	6,055	0	△ 6,055
					当期収支差額 O=K+N	△ 10,485,620	△ 10,516,508	△ 10,913,947	△ 397,439	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】（委託料） 被保護者就労支援事業等業務委託52,245千円、生活保護等レセプト点検等業務委託38,122千円、健康管理支援業務委託20,449千円など	【物件費】（委託料） 医療扶助オンライン資格確認システム改修等による9,581千円増、A I相談支援システム初期設定に係る委託料7,975千円増、生活保護法第29条調査業務委託4,792千円増など
【扶助費】 生活保護費の医療扶助15,497,410千円、生活扶助11,358,619千円、住宅扶助8,789,541千円など	【扶助費】 生活保護費の受給世帯減少による99,527千円減
【国庫支出金】 国庫負担金：生活保護扶助費（負担率3/4）、国庫補助金：委託料等物件費（補助率3/4等）	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
被保護世帯一世帯あたりのコスト（月平均）	4	15,467	世帯	2,555,833	11,492	被保護者世帯の減少による（対前年度△104世帯）
	3	15,571		2,544,341	△ 18,727	
	2	15,519		2,563,068	-	
被保護者一人あたりのコスト（月平均）	4	19,526	人	2,024,535	33,884	被保護者の減少による（対前年度△376人）
	3	19,902		1,990,651	7,293	
	2	20,055		1,983,358	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,048,187	2,946,931	△ 101,256	流動負債 J	107,011	111,586	4,575
収入未済	3,255,845	3,190,054	△ 65,791	還付未済金	3	3	0
不納欠損引当金	△ 207,657	△ 243,124	△ 35,467	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	107,008	111,583	4,575
固定資産 H	2,131	1,365	△ 766	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,534,839	1,405,387	△ 129,452
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,534,839	1,405,387	△ 129,452
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,641,850	1,516,973	△ 124,877
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,408,467	1,431,323	22,856
その他	2,131	1,365	△ 766	正味財産の部合計 M=I-L	1,408,467	1,431,323	22,856
資産の部合計 I=G+H	3,050,318	2,948,296	△ 102,022	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,050,318	2,948,296	△ 102,022

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金3,190,054千円	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金3,190,054千円	主 な 増 減 理 由
【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金243,124千円	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金243,124千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	扶助費	その他
4年度	93.5%	6.5%
3年度	93.6%	6.4%
2年度	93.5%	6.5%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	261	15	30	9
	金額	1,653,698	36,290	69,274	8,144
3年度	人数	257	9	32	9
	金額	1,692,512	30,185	70,215	8,144
対前年度	人数	4	6	△ 2	0
	金額	△ 38,814	6,105	△ 941	0

※その他：【生活援護嘱託医】

7 個別分析

◆生活保護費と受給世帯数の推移

年度	保護世帯数 (単位:世帯)	扶助費 (単位:億円)
元年度	15,485	375
2年度	15,519	372
3年度	15,571	371
4年度	15,467	370

◆就労支援の達成者と達成率

指標	元年度	2年度	3年度	4年度
達成者	481人	465人	454人	388人
達成率	51.5%	50.0%	55.4%	50.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆生活保護扶助費は、生活保護受給世帯及び受給者の減少により、令和3年度から111,188千円減少しました。
- ◆就労支援においては、ハローワークとの連携強化や稼働年齢層を中心に組みを進めている就労支援プログラムにより、新たに388人が就労を開始し、プログラム参加者の就労達成率は50.4%と昨年度に比べ、約5ポイント減少しました。
- ◆返還金については、発生抑制の取り組みと適切な債権管理により、収入未済額は令和3年度から65,791千円減少し、前年度比98%に止めました。

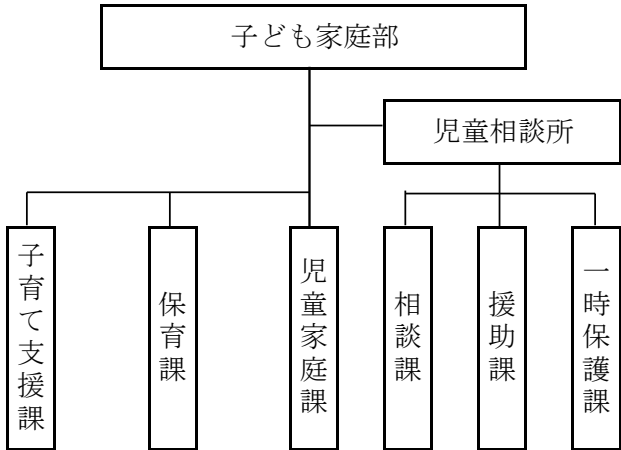
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたる適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止のためには継続的な取り組みや支援が必要です。
- ◆生活保護の適正実施や被保護者世帯の自立の助長へ向けて、返還金等の債権管理や扶養義務者の調査、また就労支援の充実に重点を置き、援護課全体で取り組んでいく必要があります。
- ◆返還金等債権については、返還金の発生が収入未済額に影響していることから、引き続き債権の発生を抑制する取り組みを行い、併せて、適正な債権管理及び回収に努め、債権を減少していく必要があります。

【令和4年度 子ども家庭部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		子ども家庭費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

- ◆子どもの権利を守り健やかな育ちを支える施策の実行とさらなる充実を図ります。子どもの権利条例、江戸川子どもプランの実効性を向上させます。
- ◆児童相談所「はあとポート」が確実にその機能を発揮し子どもにとって最善の利益を保障します。子どものより良い養護のために社会的養育体制の向上を図ります。
- ◆長期的展望を持って保育環境の課題やあり方を検討します。また、保育の質の向上に向けた取り組みを推進します。
- ◆ひとり親や生活困窮家庭等に対する支援を確実に実施するとともに相談・支援の機能充実を図ります。
- ◆職員間のコミュニケーションを活発にし仕事を楽しめる職場風土を作り、組織の課題解決力を向上させます。「育ちあう職場」を目指しキャリアに応じた人材育成を図ります。

【所管事務】
 子育て支援、私立幼稚園や私立保育園などへの補助・支援、区立保育園・育成室・保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、子どもの健やかな成長支援、DV・ひとり親施策、児童相談所・一時保護所の運営など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
子育て支援課		30,109,139	396,052	176,363	163,759	18,444,281	10,576,570	232,350	119,764
保育課		8,179,160	6,234,436	1,037,163	6,223	0	353,396	3,587	544,355
児童家庭課		21,111,316	328,961	219,624	2,805	17,965,878	2,486,546	4,927	102,575
相談課		875,518	216,200	579,050	429	166	5,738	47,379	26,556
援助課		3,635,894	645,376	191,660	0	2,287,620	436,186	894	74,159
一時保護課		488,991	351,375	94,814	0	484	393	0	41,926
	計	64,400,019	8,172,399	2,298,674	173,215	38,698,429	13,858,828	289,138	909,334
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
子育て支援課		16,446,547	15,368,726	936,208	4	141,609	△ 13,662,592	25,913	△ 13,636,679
保育課		637,864	70,094	248,148	1,629	317,994	△ 7,541,297	0	△ 7,541,297
児童家庭課		10,826,034	10,787,765	135	0	38,135	△ 10,285,281	56,104	△ 10,229,178
相談課		538,064	532,688	0	0	5,377	△ 337,454	19,643	△ 317,811
援助課		1,197,098	1,146,806	27,286	0	23,006	△ 2,438,796	40,038	△ 2,398,758
一時保護課		102,769	91,412	0	0	11,358	△ 386,221	0	△ 386,221
	計	29,748,377	27,997,490	1,211,777	1,633	537,479	△ 34,651,642	141,698	△ 34,509,944

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額			
		A	B	C	D=A+B+C	共通調整	充当調整
子育て支援課		△ 13,409,941	△ 12,259	△ 24,420	△ 13,446,620	△ 182,330	13,628,950
保育課		△ 7,884,355	△ 32,054	0	△ 7,916,409	0	7,916,409
児童家庭課		△ 10,231,277	3,995	0	△ 10,227,281	△ 4,300	10,231,582
相談課		△ 294,099	0	0	△ 294,099	0	294,099
援助課		△ 2,472,314	0	0	△ 2,472,314	0	2,472,314
一時保護課		△ 393,038	0	0	△ 393,038	0	393,038
	計	△ 34,685,024	△ 40,317	△ 24,420	△ 34,749,761	△ 186,631	34,936,392

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他	土地	建物	工作物		
子育て支援課	54,099	21,195	△ 3,334	36,238	7,840,899	3,494,544	3,529,815	81,499
保育課	1,890	3,026	△ 1,136	0	161,157	86,580	222	0
児童家庭課	80,618	79,623	△ 3,321	4,315	290,909	135,966	145,374	0
相談課	0	0	0	0	2,453,884	178,845	2,274,194	0
援助課	31,257	31,257	0	0	450,865	439,329	0	0
一時保護課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	167,863	135,102	△ 7,792	40,553	11,197,714	4,335,263	5,949,605	81,499
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
子育て支援課	0	0	735,040	7,894,997	45,940	0	21,468	24,473
保育課	0	0	74,354	163,047	344,264	0	344,260	4
児童家庭課	0	0	9,570	371,527	20,356	0	20,356	0
相談課	0	0	846	2,453,884	11,919	0	11,919	0
援助課	0	0	11,536	482,121	37,909	0	37,909	0
一時保護課	0	0	0	0	18,631	0	18,631	0
計	0	0	831,347	11,365,577	479,019	0	454,542	24,477
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産) G		(うち当期正味 財産増減額)		
子育て支援課	323,510	0	254,320	69,190	369,450	7,525,547	△ 200,358	7,894,997
保育課	3,997,191	0	3,997,191	0	4,341,455	△ 4,178,408	62,700	163,047
児童家庭課	247,214	0	247,214	0	267,570	103,957	△ 1,896	371,527
相談課	131,498	0	131,498	0	143,418	2,310,467	△ 23,712	2,453,884
援助課	431,678	0	431,678	0	469,587	12,534	73,556	482,121
一時保護課	226,998	0	226,998	0	245,629	△ 245,629	6,817	0
計	5,358,089	0	5,288,899	69,190	5,837,109	5,528,468	△ 82,894	11,365,577

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
子育て支援課	43	302,628	9,644	3	9,727	22	77,470	38	6,228
保育課	638	4,508,562	96,454	13	43,685	689	1,657,423	46	24,766
児童家庭課	44	296,886	16,096	2	7,849	21	24,226	-	-
相談課	22	164,984	9,098	5	13,571	10	37,644	-	-
援助課	76	540,481	35,607	11	52,933	17	51,963	-	-
一時保護課	36	289,092	12,195	-	-	28	62,283	-	-
計	859	6,102,633	179,094	34	127,765	787	1,911,009	84	30,994

4 所管部長からの説明

- ◆子ども家庭費の約6割を私立保育園等委託費や児童手当、乳児養育手当などの扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると7割以上が固定的経費となります。
- ◆認可保育園の新設等により保育定員は前年度比183人の増となり、待機児童数は令和4年度に引き続き0人となりました。今後も保育の質を向上させつつ多様な保育需要へ対応していく一方で、既存保育施設のあり方など、少子化を念頭においた施策の検討が必要となります。
- ◆人権・男女共同参画推進センター内では、家庭の抱える様々な問題の相談対応を実施しています。ひとり親世帯への貸付や各種費用の助成、相談事業を実施し、ひとり親世帯の自立促進を図っていきます。
- ◆児童相談所では、児童虐待に関する相談援助活動や一時保護のほか、家事育児支援事業をはじめとした子育て支援事業や里親制度の普及・啓発などを行っています。基礎的自治体が設置する地域に寄り添った児童相談所として、関係機関と連携しながら地域全体で児童に対する支援体制を築いていきます。
- ◆社会状況の変化に伴い、子どもと家庭を取り巻く環境は複雑化しています。引き続き変わりゆく環境に対応しながら、子育て世代をはじめとした区民のニーズを把握し、「子どもの最善の利益」の実現に向けた取り組みを展開していきます。

【令和4年度 子ども家庭部子育て支援課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	-

1 組織目標

- ◆職員間の積極的な対話と連携を大切にし、活気にあふれた職場をつくります。
- ◆自己研鑽に励み、互いに高めあう職場をつくります。
- ◆子どもの健やかな成長のため、全庁的な総合調整に努めるとともに子どもを地域で支える環境づくりを進めます。
- ◆厳正かつ効果的な指導検査を行い、施設の適正な運営を確保するとともに保育の質の向上を図ります。
- ◆教育・保育施設に係る法令改正や地域ニーズ等に即応するとともに事業者への丁寧な説明と適正な給付を行います。
- ◆幼児教育・保育の無償化や利用者負担軽減など、保護者へわかりやすく説明するとともに正確な給付を行います。
- ◆巡回指導・研修等により保育の質向上を支援するとともに実効性あるガイドラインの策定を進めます。
- ◆安全で快適な施設を維持するとともに将来需要を見据えた保育施設の整備・改修計画を作成します。

2 所管事務

- ◆子育て施策の計画及び調整に関する事
- ◆部及び課の庶務に関する事
- ◆保育施設の指導監査等に関する事
- ◆私立幼稚園に関する事
- ◆私立保育園に関する事
- ◆認定こども園に関する事
- ◆地域型保育事業に関する事
- ◆認証保育所に関する事
- ◆保育園民営化等の調整に関する事
- ◆私立保育園等の運営支援に関する事
- ◆保育園等の施設整備、維持管理等に関する事
- ◆幼児教育・保育施設の利用費の給付に関する事

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆待機児童解消となりましたが、今後は少子化に伴い保育所申込者数が減少していくことが予測されるため、既存保育園のあり方など、将来を見据えた施策の検討が必要となります。
- ◆私立保育園等の保育士確保支援として、引き続き家賃補助事業や区独自の給与加算、報奨金支給等に取り組むとともに、保育の質確保の観点から、保育施設に対する巡回指導や研修の充実、指導検査等を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。また、保育の質の更なる向上に向け、保育の質ガイドラインの策定を進めます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
保育園等の定員(人)	14,969	15,233	16,072	16,255	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママの定員(各年4月1日現在)
保育園申込者数(人)	5,024	4,673	4,512	4,508	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業の入園申込者数(各年4月入園分)
待機児童数(人)	203	49	0	0	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数

- 成果の説明
- ◆共働き世帯の増加などによる保育需要に対応するため、令和4年7月開園の認可保育園1園、令和5年4月開園の認可保育園1園、認定こども園2園、小規模保育所2園を新設し、定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年度比183人の定員増となりました。
 - ◆その結果、平成30年度に最大440人であった待機児童数は、令和4年度に引き続き0人となりました。
 - ◆待機児童解消の要因は、定員拡大や保育需要への対応のほか、少子化等による入園申込者数の減少も一因であると考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	455,223	428,277	396,052	△ 32,225	地方税	0	0	0	0
物件費	136,919	115,734	176,363	60,629	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	76,976	86,348	149,240	62,892	行政収入	8,234,406	8,739,111	8,842,225	103,114
維持補修費	152,597	153,491	163,759	10,268	国庫支出金	6,248,666	6,512,463	6,526,501	14,038
扶助費	16,736,664	17,306,009	18,444,281	1,138,272	都支金	754,155	872,589	936,208	63,619
補助費等	10,222,587	11,379,599	10,576,570	△ 803,029	分担金及び負担金	5	3	4	1
減価償却費	204,472	208,862	232,350	23,488	使用料及手数料	47,222	175,385	141,609	△ 33,776
不納欠損引当金繰入額	2,103	2,869	3,334	465	その他	15,284,454	16,299,552	16,446,547	146,995
賞与・退職引当金繰入額	90,179	60,628	54,671	△ 5,957	小計 H	△ 12,719,294	△ 13,379,686	△ 13,662,592	△ 282,906
その他	3,004	23,770	61,759	37,989	行政収支差額 I=H-G	0	1	0	△ 1
小計 G	28,003,748	29,679,238	30,109,139	429,901	金融収支差額 J	△ 12,719,294	△ 13,379,685	△ 13,662,591	△ 282,906
特別費用 小計 L	10,144	1,788	811	△ 977	通常収支差額 K=I+J	33,250	38,543	26,724	△ 11,819
特別収支差額 N=M-L	23,106	36,754	25,913	△ 10,841	特別収入 小計 M	△ 12,696,188	△ 13,342,931	△ 13,636,679	△ 293,748
					当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【扶助費】	私立保育園の運営費18,444,281千円	私立保育園数の増加、処遇改善加算の新設等により1,138,272千円増加
【補助費等】	幼児教育・保育無償化による保育料の補助2,195,258千円、私立幼稚園への公定価格に基づく給付1,058,416千円など	私立保育園の整備数減少により施設整備費補助が1,405,440千円減少、保育所等物価高騰対策事業の実施により169,484千円増加など
【分担金及び負担金】	私立保育園保育料936,208千円	私立保育園在籍児童数の増加により保育料収入が63,619千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,466,171	社会資本整備等投資活動収入	80,811	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	29,876,113	社会資本整備等投資活動支出	93,069	財務活動支出	24,420
行政サービス活動収支差額 A	△ 13,409,941	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 12,259	財務活動収支差額 C	△ 24,420
収支差額 D=A+B+C	△ 13,446,620	一般財源共通調整	△ 182,330	一般財源充当調整	13,628,950

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	58,557	54,099	△ 4,458	流動負債 J	45,327	45,940	613
収入未済	22,689	21,195	△ 1,494	還付未済金	245	53	△ 192
不納欠損引当金	△ 2,869	△ 3,334	△ 465	特別区債	0	0	0
その他	38,738	36,238	△ 2,500	賞与引当金	20,661	21,468	807
固定資産 H	8,090,600	7,840,899	△ 249,701	その他	24,420	24,420	0
土地	3,494,544	3,494,544	0	固定負債 K	377,925	323,510	△ 54,415
建物	3,715,575	3,529,815	△ 185,760	特別区債	0	0	0
工作物	88,200	81,499	△ 6,701	退職給与引当金	284,315	254,320	△ 29,995
インフラ資産	0	0	0	その他	93,610	69,190	△ 24,420
リース資産	122,100	118,509	△ 3,591	負債の部合計 L=J+K	423,252	369,450	△ 53,802
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,725,905	7,525,547	△ 200,358
その他	670,181	616,531	△ 53,650	正味財産の部合計 M=I-L	7,725,905	7,525,547	△ 200,358
資産の部合計 I=G+H	8,149,157	7,894,997	△ 254,160	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,149,157	7,894,997	△ 254,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 私立保育園保育料21,195千円 【土地・建物】 (土地) (建物) 区立保育園 855,320千円 1,904,474千円 おひさま保育園 2,621,066千円 1,541,862千円 区立保育園を民営化した「おひさま保育園」の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人などがわに無償貸与しています。 【リース資産】 宇喜田第二保育園分園118,509千円	【建物】 清新第三保育園屋上防水工事等により16,998千円増加、資産の減価償却により202,758千円減少 【その他(固定資産)】 私立保育所増改築資金貸付金、私立幼稚園増改築資金貸付金の償還により長期貸付金が36,238千円減少など 【収入未済】 口座振替の推奨、通知・電話による督促催告等の収納努力により、保育料等の収入未済が1,494千円減少

6 ★新規事業施策概要

7 ★新規事業分析・効果・評価

新規事業名称	保育士確保対策費補助			
施策概要(目的、期間、内容など)	区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
◆私立保育事業者が保育士確保に要する費用を補助し、安定した園運営を図ることを目的に行う。 ◆令和5年度まで3か年を目途に、区内保育事業者の保育士確保状況を踏まえて実施する。令和4年度は150園中94園が申請。 ◆事業の一部は、国と都からの補助金を活用する。求人広告、就職イベント、人材紹介、採用者の処遇等幅広く補助対象とする。	事業予算額	25,020	26,820	18,000
	事業決算額(A)	15,171	15,557	18,000
	特定財源決算額(B)	5,232	4,401	5,400
	仕事量(人数)	0.1	0.1	0.1
	概算人件費(C)	815	815	815
	総事業費(A+C-B)	10,754	11,971	13,415

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
補助金支給園数	92	94	95	100
保育士採用実績	207	172	130	150

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	43	3	22	38
	金額	302,628	9,727	77,470	6,228
	うち時間外手当	9,644	87		
3年度	人数	46	3	30	42
	金額	313,959	10,262	101,279	2,776
	うち時間外手当	10,957	42		
対前年度	人数	△ 3	0	△ 8	△ 4
	金額	△ 11,331	△ 535	△ 23,809	3,452
	うち時間外手当	△ 1,307	45		

※その他:【児童福祉審議会委員 等】

事業分析・効果・評価

◆施設を安定的に運営するには、国の職員配置基準以上の人員が必要とする。保育士確保は、家賃補助や区独自の給与加算、継続勤務報奨金などの定着事業も合わせて実施した結果、国の配置基準を1とした場合の人員数の割合を令和2年度と令和5年4月時点で比較すると、1.68から1.93に上昇しています。
 ◆保育士の人材紹介には多額の費用が必要となります。今後各園が確保策を構築し、働きやすい環境を整備する等、保育士の定着に力を入れることで、人材確保経費の縮減に繋がります。

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	40,315円	43,101円	43,731円
区民一人あたりの資産額	11,630円	11,834円	11,467円
区民一人あたりの負債額	487円	615円	537円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆共働き世帯の増加などによる保育需要に対応するため、認可保育園新設などの保育施設整備により、保育定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、令和4年度と比較して183人の定員増となり、令和5年度の待機児童数は令和4年度に引き続き0人となりました。
- ◆私立保育園への運営に対する扶助費・補助費の合計は19,323,232千円で、園数や在籍児童数の増加等に伴い年々費用が増加しています。平均すると1園あたり171,002千円の支出となります。
- ◆私立保育園等の保育士等確保事業として、家賃補助事業や区独自の給与加算、保育士等への継続勤務報奨金、保育園への保育士確保対策費補助を継続し、総額1,090,149千円の費用が行政コスト計算書の扶助費及び補助費等に計上されています。これらの取組により、保育士の確保に寄与し、保育園の規模や質を落とすことない運営に努めています。
- ◆区の保育施設全体の保育の質向上を図るため、保育の質ガイドラインを策定しました。策定にあたっては大学教授や保育施設職員、保護者等で構成される策定委員会を設置し、施設種別等に関わらず区全体で作成を進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和4年度に引き続き待機児童は0人となり、今後は少子化に伴い保育園の入園申込者数が減少していくことが予測されるため、既存保育園のあり方など、将来を見据えた施策の検討が必要となります。
- ◆少子化が進む中、子育て世代をはじめとした区民・事業者のニーズに寄り添いつつ、限られた財源を有効に活用しながら施策を展開していく必要があります。
- ◆私立保育園等への保育士等確保支援や巡回指導、指導検査等のほか、令和4年度に策定した保育の質ガイドラインの周知・啓発とともに活用を促進し、安心・安全な保育環境を整えるとともに、保育の質の更なる向上を図ります。

【令和4年度 子ども家庭部保育課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	子ども家庭費		児童福祉費		保育関係費		-

1 組織目標

- ◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
- ◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
- ◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
- ◆育成室において適切な療育や相談支援事業などを効果的に実施します。
- ◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2 所管事務

- ◆全認可保育施設(認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所)の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
- ◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
- ◆区立認可保育園の運営に関すること。
- ◆育成室の運営に関すること(児童発達支援事業、障害児相談支援事業)。
- ◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設整備に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
- ◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
- ◆令和3年9月18日に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、区立保育園で医療的ケア児の受け入れ体制を整える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
保育所在籍児数(人)	12,053	12,638	12,868	13,134	4/1現在の認可保育所に在籍している児童数
認定こども園在籍児数(人)	217	282	323	357	4/1現在の認定こども園に在籍している児童数
地域型事業在籍児数(人)	294	310	323	290	4/1現在の小規模・事業所内保育所に在籍している児童数

◆4年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園(146園、定員:14,697人)、認定こども園(4園、定員:330人)、小規模保育所(14園、定員:251人)、事業所内保育所(3園、定員:83人)の保育施設計167園について行いました。また、5年度4月の入園事務を、認可保育園(147園、定員14,722人)、認定こども園(6園、定員:545人)、小規模保育所(15園、定員:270人)、事業所内保育所(3園、定員:83人)の保育施設計171園について行いました。

◆区立保育園の職員を対象とした保育理論及び実技等の研修を19回実施、延べ616人が受講し、保育内容の充実に努めました。

◆配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行えるよう、保育園発達支援コーディネーター育成研修を全8回にわたり実施し、区立保育園職員10人、私立保育園職員26人が受講しました。

◆医療的ケア児の受け入れを小松川第三保育園で開始しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	6,411,979	6,305,909	6,234,436	△ 71,473	地方税	0	0	0	0
物件費	1,108,964	1,119,996	1,037,163	△ 82,833	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	361,799	376,948	392,528	15,580	国庫支出金	16,929	7,672	7,514	△ 158
維持補修費	7,033	12,107	6,223	△ 5,884	都支出金	46,086	29,825	62,580	32,755
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	261,611	271,059	248,148	△ 22,911
補助費等	335,813	351,334	353,396	2,062	使用料及手数料	2,361	1,922	1,629	△ 293
減価償却費	8,876	7,907	3,587	△ 4,320	その他	316,011	364,828	317,994	△ 46,834
不納欠損引当金繰入額	1,627	1,028	1,055	27	小計 H	642,997	675,307	637,864	△ 37,443
賞与・退職引当金繰入額	630,007	667,094	543,300	△ 123,794	行政収支差額 I=H-G	△ 7,861,301	△ 7,790,068	△ 7,541,297	248,771
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,504,298	8,465,375	8,179,160	△ 286,215	通常収支差額 K=I+J	△ 7,861,301	△ 7,790,068	△ 7,541,297	248,771
特別費用 小計 L	8,047	781	0	△ 781	特別収入 小計 M	0	119,691	0	△ 119,691
特別収支差額 N=M-L	△ 8,047	118,910	0	△ 118,910	当期収支差額 O=K+N	△ 7,869,348	△ 7,671,158	△ 7,541,297	129,861

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>給食調理業務委託330,402千円、区立保育園給食賄費270,790千円など</p> <p>【行政収入(その他)】</p> <p>自立支援給付費事業収入148,921千円、社会保険料納付金160,987千円、区立保育所受託収入6,716千円など</p> <p>【補助費等】</p> <p>保育ママへの補助金324,913千円、団地併設保育園共同管理費分担金5,950千円など</p>	<p>【物件費】</p> <p>篠崎育成室指定管理料153,743千円減少、保育士派遣27,142千円増加、給食調理業務委託26,682千円増加、看護師派遣5,365千円増加など</p> <p>【行政収入(その他)】</p> <p>自立支援給付費事業収入52,515千円減少など</p> <p>【都支出金】</p> <p>保育対策総合支援事業費都補助金17,717千円増加、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費都補助金8,402千円増加、子ども家庭費補助金4,415千円増加など</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	636,635	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,520,991	社会資本整備等投資活動支出	32,054	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,884,355	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 32,054	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,916,409	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,916,409

④貸借対照表

(千円)

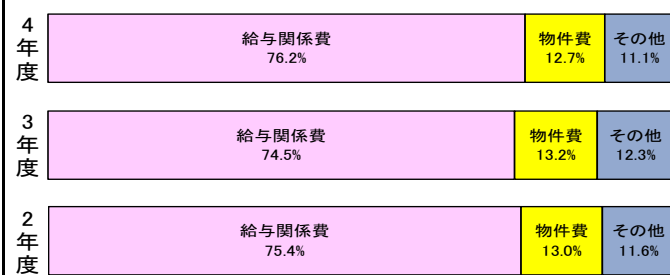
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,716	1,890	174	流動負債 J	314,752	344,264	29,512
収入未済	2,745	3,026	281	還付未済金	16	4	△ 12
不納欠損引当金	△ 1,028	△ 1,136	△ 108	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	314,736	344,260	29,524
固定資産 H	445,103	161,157	△ 283,946	その他	0	0	0
土地	236,533	86,580	△ 149,953	固定負債 K	4,373,176	3,997,191	△ 375,985
建物	160,139	222	△ 159,917	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,373,176	3,997,191	△ 375,985
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,687,928	4,341,455	△ 346,473
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,241,108	△ 4,178,408	62,700
その他	48,431	74,354	25,923	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,241,108	△ 4,178,408	62,700
資産の部合計 I=G+H	446,819	163,047	△ 283,772	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	446,819	163,047	△ 283,772

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 鹿本育成室土地86,580千円	【建物】 篠崎育成室の児童発達支援センター化等により159,917千円減少	
【固定資産(その他)】 厨房機器等56,376千円、鹿本育成室立木17,978千円	【土地】 篠崎育成室の児童発達支援センター化により149,953千円減少	
【収入未済】 保育料収入未済1,648千円など	【固定資産(その他)】 厨房機器の購入により28,689千円増加、篠崎育成室の児童発達支援センター化により2,766千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



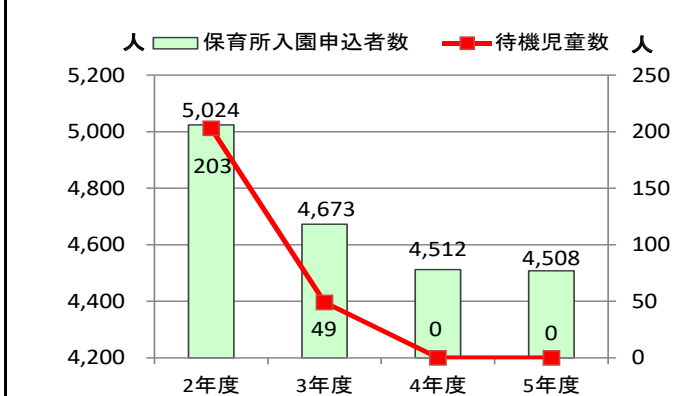
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	638	13	689	46
	金額	4,508,562	43,685	1,657,423	24,766
3年度	人数	649	10	684	45
	金額	4,636,604	32,923	1,612,079	24,302
対前年度	人数	△ 11	3	5	1
	金額	△ 128,042	10,762	45,344	464

その他: 保育園嘱託医、育成室嘱託医

7 個別分析

◆保育所入園申込者数と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	12,243円	12,294円	11,880円
区民一人あたりの資産額	620円	649円	237円
区民一人あたりの負債額	7,202円	6,808円	6,306円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆4年度4月入園申込数は、4,512人(決定数:3,547人、不承諾数:619人、取下数:346人)でした。申込者数は減少したものの、4年度も保育園の新設(14園)があり、事務量は3年度に引き続き増加しました。事務量の増加に対しては、エクセルツールの作成等事務の効率化の推進により適切に対応しました。
【参考】待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた、厚生労働省の待機児童調査要領に基づく人数です。
- ◆小松川第三保育園で派遣看護師を配置し、医療的ケア児1名を受け入れました。
- ◆子どもの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。
- ◆認可保育園の保育料収納率(現年度分)は99.35%です。
- ◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、通知・電話による督促催告、滞納処分(納税課に執行委任)を実施し、滞納防止と収納強化に努めました。
- ◆新型コロナウイルス感染症対応による事務量の減少等に伴い、人に関わるコストの時間外手当は6,568千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設数の増加に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
- ◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
- ◆医療的ケア児については、区全体の需要を見極めながら受け入れ体制を整えていきます。

【令和4年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費	

1 事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2 事業の基本情報

名称	保育ママ制度	事業内容 保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約220人で、これまで17,000人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、保育士等の資格がなくても保育ママとして認定します。
事業開始日	昭和44年4月	
保育ママ人数	約130人	
保育ママ要件	資格等と年齢	
利用者負担額	月額17,000円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。

◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
保育ママ人数(人)	159	150	141	133	年度末の人数です。
受託児数(人)	322	275	255	230	年間利用者数です。
巡回指導回数(回)	1,126	916	865	697	年間巡回指導件数です。

成果の説明
 ◆保育ママの人材確保のため、保育ママ募集のホームページを刷新し、また、TwitterやFacebook等のSNSを活用して「保育ママ募集」を呼びかけました。令和4年度は新規認定研修を年2回行い、2人の保育ママを新たに認定しました。
 ◆保育ママ制度紹介のホームページ、受託児募集チラシをリニューアルして制度の魅力発信に努め、133人の保育ママで、年間230人の受託を行いました。チラシは区内の小児科や産婦人科にも配布のご協力をお願いしました。
 ◆保育ママ制度のPRや地域の保育ママ・受託児の交流を目的として、各地区の公園で「青空保育」を年30回実施しました。
 ◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年20回実施しました。また、コロナ禍で巡回を控えていた7~9月については、電話で受託児の様子等を聞き取り、保育ママの支援を72件行いました。
 ◆受託児の安心・安全な睡眠を見守るためにベビーセンサーを導入しました。受託児の睡眠時チェックを補完しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	70,329	68,826	66,710	△ 2,116	地方税	0	0	0	0
	物件費	18,721	9,295	26,384	17,089	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,233	2,322	1,079	△ 1,243	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	12,737	12,722	20,295	7,573
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	333,104	336,402	336,595	193	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	155	155	155	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	293	304	215	△ 89
	貸与・退職引当金繰入額	9,273	8,165	7,240	△ 925	小計 H	13,030	13,026	20,510	7,484
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 418,553	△ 409,817	△ 416,574	△ 6,757
	小計 G	431,583	422,843	437,084	14,241	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 418,553	△ 409,817	△ 416,574	△ 6,757
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 418,553	△ 409,817	△ 416,574	△ 6,757	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 保育ママへの補助金324,913千円、報償費9,264千円、賠償責任保険料1,031千円など	【補助費等】 東京都保育従事職員等処遇改善事業補助金を利用し、保育ママの補助金を増額したことにより193千円増加
【物件費】 保育システム保守委託料624千円、貸与物品等購入費22,629千円など	【物件費】 ベビーセンサーの購入費用により17,089千円増加
【都支出金】 認可外保育施設利用支援事業補助金7,070千円、保育力強化事業補助金2,542千円、貸与物品購入に対する補助金10,235千円、保育補助金448千円	【都支出金】 ベビーセンサー購入の補助金により7,573千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受託児一人あたりの月次平均コスト	4	1,876	人	232,987	17,580	保育ママの処遇改善を図り補助金を増額しましたが保育ママ数の減少に伴い年間累計受託児数は減少し、前年度より17,580円増となりました。
	3	1,963		215,407	24,356	
	2	2,259		191,050	19,011	
保育ママ一人あたりの年間コスト	4	133	人	3,286,346	287,459	保育ママの減少と保育ママへの補助金を増額したこと、また、ベビーセンサーの購入により前年度から287,459円増となりました。
	3	141		2,998,887	121,667	
	2	150		2,877,220	△ 192,434	

④貸借対照表

(千円)

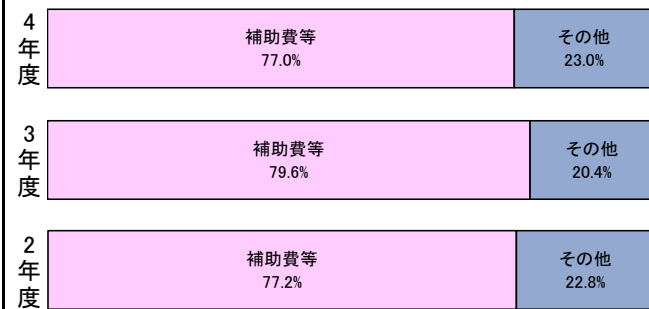
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,430	4,436	6
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,430	4,436	6
固定資産 H	309	155	△ 154	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	63,998	58,401	△ 5,597
建物	309	155	△ 154	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	63,998	58,401	△ 5,597
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	68,428	62,836	△ 5,592
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 68,119	△ 62,682	5,437
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 68,119	△ 62,682	5,437
資産の部合計 I=G+H	309	155	△ 154	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	309	155	△ 154

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 決算額の主な内訳 宇喜田保育ママ室155千円	【建物】 主な増減理由 減価償却により154千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



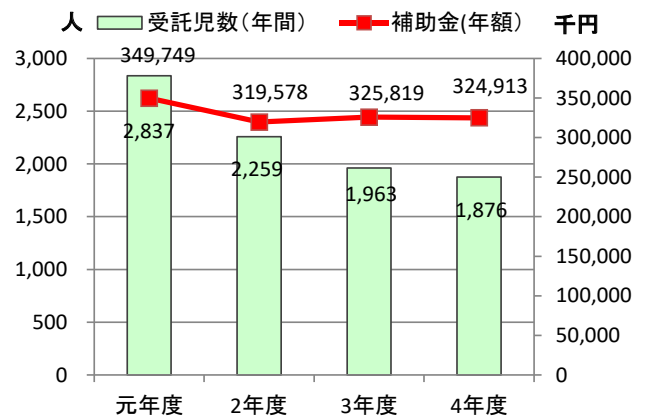
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	9.3	0.2	-	-
	金額	66,040	638	-	-
3年度	人数	9.5	0.1	-	-
	金額	68,344	482	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	0.1	-	-
	金額	△ 2,304	156	-	-

7 個別分析

◆年間累計受託児数と補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを2人認定し、年間230人の受託児を保育しました。
- ◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間769回の巡回等の指導と研修会を実施しました。
- ◆0歳児保育の受け皿拡大や育児休業の延長等により、令和4年度は前年度に比べ、年間累計受託児数が87人減少しました。
- ◆歳出の大部分を占める保育ママへの補助金は、受託児数に応じて支払われるものと、定額で支払われるものがあるため、年間累計受託児数が少ないほど、受託児一人あたりのコストは上がる傾向にあり受託児一人あたりの月次平均コストが前年度より17,580円増となりました。
- ◆保育ママの減少と保育ママへの補助金を増額したことに加えて、ベビーセンサーを導入したため、保育ママ一人当たりの年間コストが前年度より287,459円増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後、各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。
- ◆引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
- ◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。
- ◆今後は保育ママ制度においても、更なる保護者支援の体制が必要です。預かり要件の緩和や、相談体制の充実、子育ての負担軽減のための給食導入等を検討していくことが求められます。

【令和4年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費	

1 事業の目的

- ◆区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、障害の状況に応じて発達を支援し、その児童と家族の福祉の向上を図ります。(育成室条例第2条)
- ◆日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として、児童福祉法第6条の2の2に規定する児童発達支援事業を実施しています。
- ◆育成室利用者に対し、障害児支援利用計画作成等を行う児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児相談支援事業を実施しています。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は641頁参照)

施設名	小岩育成室、葛西育成室、鹿本育成室、臨海育成室	備考	開室時間	9時～16時30分
所在地	江戸川区北小岩2-14-17 (共育プラザ小岩内) ほか		サービス	9時30分～16時 ①9時30分～13時30分
建物面積	2,349.32㎡ 有形固定資産取得価格 57,035千円		提供時間	②14時～16時
建設年月日	昭和48年5月18日ほか 減価償却累計額 54,455千円		休業日	土・日曜、祝祭日、年末年始

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き利用希望児を最大限受け入れるとともに、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、より質の高い支援を提供することが求められています。
- ◆老朽施設については、施設のあり方等も含めて今後検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
一日利用定員 (人)	232	227	227	172	年度末時点の一日利用定員 (一日に受け入れ可能な人数) です。
在籍児童数 (人)	510	474	431	271	3/1現在の在籍児童の実人数です。(障害の程度等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。)
延べ利用児童数 (人)	30,677	25,103	26,706	18,362	毎日の利用児童数を累計した人数です。

- 成果の説明
- ◆児童発達支援ガイドラインに基づき、育成室利用児一人ひとりの発達や意向に応じて個別支援計画を作成し、専門的な療育を提供しました。
 - ◆保護者向け講演会、講座や子育て相談などを実施し、保護者(家庭)支援に努めました。
 - ◆児童を取り巻く関係機関(児童相談所、医療機関、併用園、療育機関など)と連携して支援を実施し、地域の支援体制の構築に努めました。
 - ◆吃音や発音に心配のある地域の未就学児と保護者を対象とした言語外来(無料相談)を実施しました。
 - ◆江戸川区歯科医師会の協力の下、児童の摂食嚥下機能の向上に取り組みました。
 - ◆葛西育成室の児童発達支援センター化に向け、所管の障害者福祉課と連携して準備を進めてきました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	612,195	611,546	597,165	△ 14,381	地方税	0	0	0	0
	物件費	185,806	193,656	39,945	△ 153,711	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	14,588	14,089	12,973	△ 1,116	国庫支出金	83	50	97	47
	維持補修費	19,677	19,323	17,866	△ 1,457	都支出金	198	402	211	△ 191
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,438	2,111	817	△ 1,294	使用料及手数料	2,361	1,922	1,629	△ 293
	減価償却費	7,786	6,552	296	△ 6,256	その他	183,726	225,031	171,220	△ 53,811
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	186,368	227,405	173,157	△ 54,248
	賞与・退職引当金繰入額	83,634	138,219	47,009	△ 91,210	行政収支差額 I=H-G	△ 724,170	△ 744,002	△ 535,436	208,566
	その他	0	0	5,494	5,494	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	910,538	971,407	708,593	△ 262,814	通常収支差額 K=I+J	△ 724,170	△ 744,002	△ 535,436	208,566	
特別費用 小計 L	5,884	769	0	△ 769	特別収入 小計 M	0	139,739	0	△ 139,739	
特別収支差額 N=M-L	△ 5,884	138,970	0	△ 138,970	当期収支差額 O=K+N	△ 730,054	△ 605,032	△ 535,436	69,596	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【行政収入(その他)】 自立支援給付費事業収入148,921千円、保険料納付金22,298千円など	【行政収入(その他)】 自立支援給付費事業収入52,515千円減少、保険料納付金1,296千円減少など
【物件費】 通室バス運行業務委託9,900千円、会計年度任用職員通勤費5,177千円など	【物件費】 篠崎育成室指定管理料153,743千円減少、一般需用費1,959千円増加など
【維持補修費】 維持補修工事費17,401千円、保守委託料244千円など	【補助費等】 育成室通室に要する交通費1,380千円減少など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日利用定員一人あたりの年間コスト	4	172	人	4,119,727	△ 159,599	行政費用の減少に伴い、一日利用定員1人分の年間コストが159,599円減少しました。
	3	227		4,279,326	268,145	
	2	227		4,011,181	484,517	
在籍児童数一人あたりの年間コスト	4	271	人	2,614,734	360,890	行政費用は減少しましたが、在籍児童数も減少したため、在籍児童1人あたりの年間コストが360,890円増加しました。
	3	431		2,253,845	332,878	
	2	474		1,920,966	316,680	
延べ利用児童数一人あたりのコスト	4	18,362	人	38,590	2,216	行政費用は減少しましたが、延べ利用児童数も減少したため、利用児童1日1人(利用1回)あたりのコストが2,216円増加しました。
	3	26,706		36,374	102	
	2	25,103		36,272	9,601	

④貸借対照表

(千円)

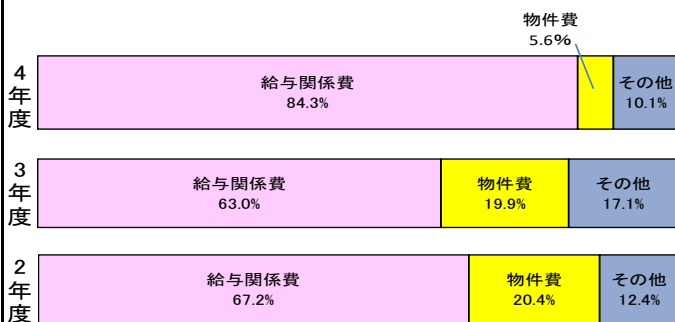
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,392	1,379	△ 13	流動負債 J	22,997	28,021	5,024
収入未済	1,392	1,379	△ 13	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,997	28,021	5,024
固定資産 H	419,848	107,139	△ 312,709	その他	0	0	0
土地	236,533	86,580	△ 149,953	固定負債 K	331,697	307,110	△ 24,587
建物	159,829	68	△ 159,761	特別区債	0	0	0
工作物	2,741	2,513	△ 228	退職給与引当金	331,697	307,110	△ 24,587
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	354,694	335,132	△ 19,562
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	66,545	△ 226,614	△ 293,159
その他	20,744	17,978	△ 2,766	正味財産の部合計 M=I-L	66,545	△ 226,614	△ 293,159
資産の部合計 I=G+H	421,239	108,518	△ 312,721	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	421,239	108,518	△ 312,721

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【土地】 鹿本育成室土地86,580千円			【建物】 篠崎育成室の児童発達支援センター化等により159,761千円減少
【固定資産(その他)】 鹿本育成室立木17,978千円			【土地】 篠崎育成室の児童発達支援センター化により149,953千円減少
【工作物】 小岩育成室工作物2,513千円			【固定資産(その他)】 篠崎育成室の児童発達支援センター化により2,766千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



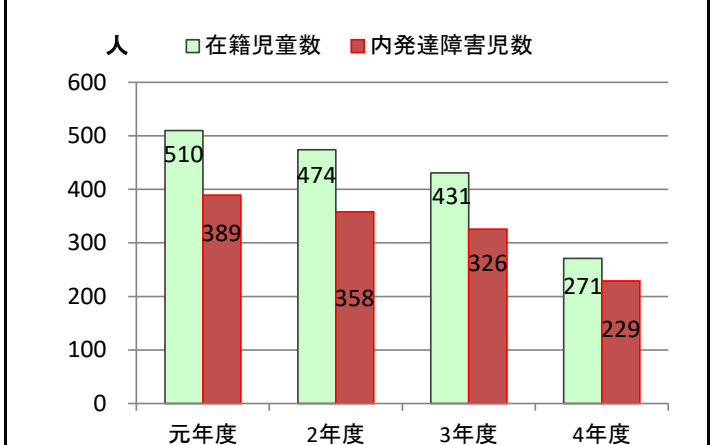
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	49.0	1.0	72.1	12.0
	金額	347,973	3,521	234,996	10,526
3年度	人数	49.3	0.7	78.0	12.0
	金額	350,969	2,631	246,347	10,526
対前年度	人数	△ 0.3	0.3	△ 5.9	-
	金額	△ 2,996	890	△ 11,351	-

その他: 育成室嘱託医

7 個別分析

◆在籍児童数内 発達障害児数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	44.3%	46.5%	95.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆篠崎育成室の児童発達支援センター化により在籍児童数は271名となりましたが、定員の枠内で利用希望児を最大限受け入れました。なお、在籍児の内では発達障害児の割合が多くを占めています。
- ◆延べ利用児童数は8,344人減少したことにより、使用料及手数料が293千円減少しました。
- ◆児童10人に対して指導員2人の配置の他に、専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士)の指導員を配置し、児童1人1人の発達に応じた療育を実施しています。
- ◆職員の療育スキル向上のために、都や区などの行政機関や民間機関が実施する研修に参加するほか、育成室独自でも研修を計画し、職員の育成に取り組んでいます。
- ◆より良い療育環境を整えていくために、保護者アンケートを含む自己評価を実施しました。全ての育成室で、支援の満足度90%を超える評価をいただいています。
- ◆有形固定資産減価償却率は、篠崎育成室のセンター化や施設の経過年数により令和3年度と比べ49ポイント増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆在籍児童数の推移を見極め、適切な定員を検討しながら利用希望児を最大限受け入れるように、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、より質の高い支援を提供することが求められています。
- ◆老朽施設については、施設のあり方等も含めて引き続き検討していきます。

【令和4年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	保育園管理経費	

1 事業の目的

- ◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。
 - ◆家庭で子育て中の世帯が育児相談ができ、育児の楽しさを感じられるよう、区立保育園全園で地域の子育て支援を実施します。
 - ◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
 - ◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
 - ◆安全・安心な施設としていくため、保育園施設の維持補修・整備工事を実施します。
- ※令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、認可保育施設に通う3歳から5歳児クラスのお子さん、又は住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスのお子さんの保育料は無料です（延長保育料を除く）。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は641頁参照）

施設名	松江保育園 ほか56施設			備考	施設数（令和5年3月1日現在）
所在地	東小松川1-5-13 ほか				区立保育園 33園（34施設）
建物面積	44,369.53㎡	有形固定資産取得価格	8,694,401千円		おひさま保育園 23園
建設年月日	昭和37年10月5日（ほか）	減価償却累計額	4,994,189千円		利用対象…1歳児～就学前のお子さん

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区立保育園分園や私立保育園新設等の定員拡大により、令和4年度の待機児童は解消されましたが、引き続き入所希望児を最大限受け入れるとともに、保育の質をさらに向上させ多様な保育需要に応えていく必要があります。
- ◆さらに医療的ケア児については、令和4年度から区立保育園で受け入れられる体制を整えていきます。
- ◆ハード面では、老朽化が進む施設の整備等、将来需要を見極めながら安心安全な保育環境の確保に努めていく必要があります。
- ◆今後は少子化に伴い入所希望児が減少していくことが予測されるため、区立保育園のあり方など将来を見据えた施策の検討が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
区立保育園障害児受入数（人）	115	113	131	144	4/1現在の区立保育園障害児在籍数
区立保育園在籍児数（人）	3,480（34園）	3,365（33園）	3,324（33園）	3,151（33園）	3/1現在の区立保育園在籍児童数（令和4年度より宇喜田第二保育園分園を含む）
区立保育園の保育料（千円）	531,100	261,611	271,059	248,148	区立保育園の保育料総額

成果の説明

- ◆保育所保育指針に基づき、子ども一人ひとりに応じた保育を実施するとともに、配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。
- ◆「育児相談」や「親子deチャレンジ」等を実施し、地域の子育て支援を行いました。
- ◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、4年度は18園（19施設）で給食調理業務委託を実施しました。
- ◆待機児童解消に向けて、令和4年4月1日に宇喜田第二保育園分園を開設しました。
- ◆大規模改修工事として、給食室改修工事（2園）、排煙窓改修工事（3園）、屋上防水工事（1園）を行いました。
- ◆福祉サービス第三者評価を4年度は11園（12施設）で実施し、11園（12施設）分を集計した保護者満足度は85.1%でした。
- ◆医療的ケア児の受け入れを小松川第三保育園で開始しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2年度				3年度(A)				4年度(B)				C=B-A					
	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	5,564,866	5,470,898	5,403,230	△ 67,668	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費	835,369	892,479	947,325	54,846	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち委託料	311,958	347,103	374,546	27,443	国庫支出金	346	639	639	0	0	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	138,053	142,089	150,644	8,555	行政都支出金	15,767	16,207	34,437	18,230	18,230	18,230	18,230	18,230	18,230	18,230	18,230	
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	261,611	271,059	248,148	△ 22,911	△ 22,911	△ 22,911	△ 22,911	△ 22,911	△ 22,911	△ 22,911	△ 22,911	△ 22,911
	補助費等	230	7,255	7,326	71	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	96,257	100,413	105,947	5,534	その他	124,768	132,353	140,865	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	8,512	
	不納欠損引当金繰入額	1,627	1,028	1,055	27	小計 H	402,491	420,259	424,089	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	3,830	
	賞与・退職引当金繰入額	508,864	482,177	466,624	△ 15,553	行政収支差額 I=H-G	△ 6,745,679	△ 6,699,851	△ 6,714,327	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	
	その他	2,904	23,770	56,265	32,495	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計 G	7,148,170	7,120,110	7,138,416	18,306	通常収支差額 K=I+J	△ 6,745,679	△ 6,699,851	△ 6,714,327	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	△ 14,476	
特別費用 小計 L	11,340	340	0	△ 340	特別収入 小計 M	26,333	3,926	5,621	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695	1,695		
特別収支差額 N=M-L	14,993	3,586	5,621	2,035	当期収支差額 O=K+N	△ 6,730,686	△ 6,696,265	△ 6,708,706	△ 12,441	△ 12,441	△ 12,441	△ 12,441	△ 12,441	△ 12,441	△ 12,441	△ 12,441		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【物件費】	給食調理業務委託330,402千円、区立保育園給食賄費270,790千円など		【物件費】
	【分担金及負担金】	保育所保育費負担金248,148千円		保育士派遣27,142千円増加、給食調理業務委託26,682千円増加など
	【維持補修費】	維持補修工事費133,394千円、保守委託料5,735千円など		【分担金及負担金】
			保育所保育費負担金23,277千円の減少など	
			【維持補修費】	
			維持補修工事費8,101千円の増加など	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区立保育園 1園あたりのコスト	4	33	園	9,734,000	1,106,424	行政費用の増加に伴い、1園あたりの運営経費が1,106,424円増加しました。
	3	33		8,627,576	1,047,303	
	2	33		7,580,273	△ 119,816	
区立保育園 児童1人あたりの 年間コスト	4	3,151	人	2,166,023	104,365	行政費用の増加及び在籍児童数の減少に伴い、区立保育園児童1人あたりの運営経費が104,365円増加しました。
	3	3,324		2,061,658	7,933	
	2	3,365		2,053,725	97,389	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	325	511	186	流動負債 J	301,707	325,449	23,742
収入未済	1,353	1,647	294	還付未済金	16	4	△ 12
不納欠損引当金	△ 1,028	△ 1,136	△ 108	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	277,272	301,025	23,753
固定資産 H	3,093,075	3,036,181	△ 56,894	その他	24,420	24,420	0
土地	855,320	855,320	0	固定負債 K	3,925,978	3,559,441	△ 366,537
建物	1,982,828	1,904,474	△ 78,354	特別区債	0	0	0
工作物	47,079	43,441	△ 3,638	退職給与引当金	3,832,368	3,490,251	△ 342,117
インフラ資産	0	0	0	その他	93,610	69,190	△ 24,420
リース資産	122,100	118,509	△ 3,591	負債の部合計 L=J+K	4,227,685	3,884,890	△ 342,795
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,134,286	△ 848,198	286,088
その他	85,748	114,437	28,689	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,134,286	△ 848,198	286,088
資産の部合計 I=G+H	3,093,400	3,036,692	△ 56,708	負債及び正味財産の部合計 N=J+M	3,093,400	3,036,692	△ 56,708

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区立保育園1,904,474千円	主な増減理由	【建物】 清新第三保育園屋上防水工事等により16,998千円増加、資産の減価償却により95,352千円減少
	【土地】 区立保育園855,320千円		【固定負債（その他）】 宇喜田第二保育園分園の建物リースに係る負債の一部が流動負債に移行したことにより24,420千円減少
	【リース資産】 宇喜田第二保育園分園リース118,509千円		【工作物】 資産の減価償却により3,638千円減少

6 ★新規事業施策概要

7 ★新規事業分析・効果・評価

新規事業名称	保護者向け連絡システム					
施策概要（目的、期間、内容など）						
◆内容・目的	保護者へメールやアプリを通して、保育園からの連絡事項を迅速に伝えるとともに、連絡に要する職員の作業時間を削減し、保育に専念する時間を確保する。					
◆利用開始	令和3年10月から利用開始					
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値		
作業削減時間	860時間	1401時間	277時間	255時間		
連絡件数	410件	1,015件	215件	204件		
◆人に関わるコストの内訳	(人・千円)					
	年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム) (パートタイム)	その他	
4年度	人数		557.2	11.4	611.9	34.0
	金額		3,934,850	38,369	1,415,567	14,240
3年度	人数		569.0	9.0	602.0	33.0
	金額		4,064,127	29,267	1,360,252	13,776
対前年度	人数		△ 11.8	2.4	9.9	1.0
	金額		△ 129,278	9,102	55,315	464
その他：保育園嘱託医						
事業分析・効果・評価						
◆令和3、4年度は新型コロナウイルス感染症に関連する緊急連絡が頻発しましたが、保護者向け連絡システムを使用することで、従来の電話を中心とした連絡から大幅な時間の短縮が可能となり、保育に専念する時間を確保しました。						
◆今後は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い緊急連絡の件数が減少する見込みですが、緊急時に迅速に保護者の方へ連絡する方法は必要不可欠なものとなっています。当該システムを行事や園からのお知らせにも活用することで、区民サービスの向上に努めながら、職員の負担軽減を図り、保育士が保育に専念する時間を引き続き確保していきます。						
◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移						
指標	2年度	3年度	4年度			
有形固定資産減価償却率	51.1%	50.8%	52.4%			
受益者負担比率	3.7%	3.8%	3.5%			

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆民間活力を活かし、安全かつ衛生面及び栄養面に配慮した良好な保育園給食を安定的に提供するための取り組みとして給食調理業務委託を推進しています。令和4年度は新たに1園（2施設）を委託したことにより、物件費は26,682千円増加した一方、人件費は試算すると31,985千円減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、地域の子育て支援として「育児相談」、「保育園にあそびにきませんか」、「親子 de チャレンジ」、「園庭開放」を実施しました。
- ◆宇喜田第二保育園分園を開設し、葛西地区の1・2歳児における待機児の解消へ寄与しました。
- ◆施設の長寿命化のための大規模工事や各種メンテナンス工事を行うことで安全な保育環境を確保しました。

※財務レポート上では、区立保育園の運営及び施設管理にかかる経費のみ記載しています。

【おひさま保育園の施設管理にかかる経費の内訳】

行政費用：116,229千円 人に関わるコスト：6,874千円 資産：4,220,596千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区立保育園分園や私立保育園新設等の定員拡大により、令和5年度の待機児童は令和4年度に引き続き0人となりました。引き続き入所希望児を最大限受け入れるとともに、保育の質をさらに向上させ多様な保育需要に応えていく必要があります。
- ◆医療的ケア児については、区全体の需要を見極めながら受け入れ体制を整えていきます。
- ◆ハード面では、将来需要を見極めながら老朽化が進む施設の整備等を行い、安全な保育環境の確保に努めていく必要があります。
- ◆今後は少子化に伴い入所希望児が減少していくことが予測されるため、区立保育園のあり方など将来を見据えた施策の検討を引き続き行っていきます。

【令和4年度 子ども家庭部児童家庭課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	子ども家庭費		児童福祉費		児童家庭福祉費		-

1 組織目標

- ◆子どもの健やかな育成と子育て世代の経済的な負担軽減のため、各種手当等の執行を円滑かつ確実に実施します。
- ◆悩みを抱えるひとり親家庭等の視点に立った相談・支援体制の拡充を図り、適切に支援を行います。
- ◆母子家庭やDV被害者の安心安全な暮らしを実現するため、相談業務技能を習得するとともに、他機関との連携を図ります。
- ◆職場内で業務効率化への活発な意見交換を行い実行することで、働きやすい環境をつくり職員のモチベーションを向上します。
- ◆職員それぞれがめりはりのある働き方で、ワーク・ライフ・バランスを実現します。

2 所管事務

- ◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
- ◆ひとり親家庭等医療費助成、子どもの医療費助成に関すること
- ◆大人・家庭の相談事業に関すること
- ◆ひとり親家庭の自立支援に関すること
- ◆DV相談、婦人保護事業に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆児童扶養手当の一部支給停止対象世帯の割合は僅かながら上昇を続けていますが、ひとり親世帯は収入面など様々な不安を抱えていると推察されます。これまでも「ひとり親家庭のしおり」を配布するなど、ひとり親世帯への支援の周知を行ってまいりましたが、より丁寧な聞き取りや案内を行うなど、適切なタイミングで必要な支援に繋ぎ、就労収入や養育費の確保など、安定した収入により、更なる自立の促進を図ることが課題です。
- ◆収入未済について、特に児童扶養手当や児童育成手当等の債権回収は、これまで新型コロナウイルス感染症対策として控えてきた訪問催告を行うなど、債務者へ返還を働きかけ、いかに回収率を上げていくかが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
児童扶養手当受給世帯 (一部支給停止世帯)	4,887 (1,883)	4,773 (1,929)	4,675 (1,896)	4,516 (1,839)	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給停止世帯割合(%)	38.5	40.4	40.6	40.7	各年度3月31日現在
ひとり親相談室すずらん 相談人数(人)	370	279	254	417	相談者の実人数です。複数回相談された場合も1人としています。

- ◆児童扶養手当受給世帯は、少子化の影響もあり減少傾向です。
- ◆児童扶養手当は、受給者の所得が全部支給基準以上になると段階的に一部支給停止になります。また、一部支給停止基準以上になると全部支給停止となる手当です。一部支給停止世帯の割合増加は、手当の目的であるひとり親家庭の自立促進と家庭生活の安定・向上が図られているものと考えられます。R4年度の児童扶養手当一部支給停止世帯割合は、0.1%の微増となり、コロナ禍でありながら、自立促進と家庭生活の安定・向上が図られたと判断できます。
- ◆ひとり親の多様な困りごとに早期に相談支援を行うため、令和4年度からは児童扶養手当の新規申請者をもれなくひとり親相談室すずらんにも繋ぐ活動を行い、すずらんの相談人数が前年比1.6倍に増加しました。その結果、就労支援や養育費確保支援事業に繋がったことも、児童扶養手当一部支給停止世帯が増加した一因と考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給付関係費	367,857	322,413	328,961	6,548	地方税	0	0	0	0
物件費	303,069	226,632	219,624	△ 7,008	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	167,520	92,680	84,482	△ 8,198	行政				
維持補修費	1,230	3,278	2,805	△ 473	国庫支出金	10,296,224	18,852,112	8,447,769	△ 10,404,343
扶助費	18,508,362	18,625,687	17,965,878	△ 659,809	都支出金	1,757,035	1,595,352	2,339,996	744,644
補助費等	1,782,404	10,148,601	2,486,546	△ 7,662,055	収入				
減価償却費	4,927	4,927	4,927	0	分担金及負担金	326	175	135	△ 40
不納欠損引当金繰入額	3,191	2,216	2,719	503	使用料及手数料	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	95,595	91,228	99,856	8,628	その他	43,884	28,800	38,135	9,335
その他	0	75	0	△ 75	小計 H	12,097,470	20,476,440	10,826,034	△ 9,650,406
小計 G	21,066,635	29,425,058	21,111,316	△ 8,313,742	行政収支差額 I=H-G	△ 8,969,165	△ 8,948,618	△ 10,285,281	△ 1,336,663
特別費用 小計 L	355,713	441	339	△ 102	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 3,707	63,678	56,104	△ 7,574	通常収支差額 K=I+J	△ 8,969,165	△ 8,948,618	△ 10,285,281	△ 1,336,663
					特別収入 小計 M	352,006	64,120	56,443	△ 7,677
					当期収支差額 O=K+N	△ 8,972,873	△ 8,884,940	△ 10,229,178	△ 1,344,238

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【扶助費】 児童手当支給費9,780,155千円、子ども医療費助成費3,466,708千円、児童扶養手当支給費2,316,865千円、児童育成手当支給費1,498,052千円、乳児養育手当支給費659,698千円など	【国庫支出金】 全額国庫補助金により実施した新型コロナウイルス感染症対策の子育て世帯への給付金事業の事業数が減少したことなどにより10,404,343千円の減少
	【補助費等】 国都支出金等受入超過額返納金841,432千円、子育て世帯(ひとり親世帯以外)生活支援特別給付金給付事業費388,950千円子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費370,300千円など	【補助費等】 子育て世帯への臨時特別給付金が令和3年度の単年度実施などにより7,662,055千円の減少
	【国庫支出金】 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費国庫補助金797,100千円、児童手当国庫負担金6,795,859千円、児童扶養手当国庫負担金766,489千円など	【都支出金】 物価高騰による影響に対する低所得のひとり親世帯等生活支援給付金事業費の1/2について、都補助金が支出されたことなどにより744,644千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,828,995	社会資本整備等投資活動収入	5,680	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,060,271	社会資本整備等投資活動支出	1,685	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,231,277	社会資本整備等投資活動収支差額 B	3,995	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,227,281	一般財源共通調整	△ 4,300	一般財源充当調整	10,231,582

④貸借対照表

(千円)

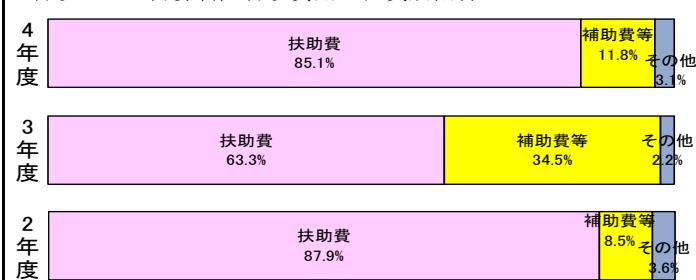
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	85,729	80,618	△ 5,111	流動負債 J	19,222	20,356	1,134
収入未済	84,807	79,623	△ 5,184	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,629	△ 3,321	308	特別区債	0	0	0
その他	4,551	4,315	△ 236	賞与引当金	19,222	20,356	1,134
固定資産 H	299,072	290,909	△ 8,163	その他	0	0	0
土地	135,966	135,966	0	固定負債 K	259,724	247,214	△ 12,510
建物	150,063	145,374	△ 4,689	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	259,724	247,214	△ 12,510
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	278,947	267,570	△ 11,377
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	105,854	103,957	△ 1,897
その他	13,043	9,570	△ 3,473	正味財産の部合計 M=I-L	105,854	103,957	△ 1,897
資産の部合計 I=G+H	384,800	371,527	△ 13,273	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	384,800	371,527	△ 13,273

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 児童扶養手当支給費29,082千円、児童育成手当支給費14,328千円、母子福祉生活一時資金貸付事業費11,758千円など	【収入未済】 各事業の債権回収の取組と不納欠損により5,184千円減少	
【その他（流動資産）】 女性福祉資金貸付金（短期貸付）3,299千円、母子福祉生活一時資金貸付金（短期貸付）1,292千円など	【その他（流動資産）】 すでに事業を終了している女性福祉資金貸付金の残高減少により236千円の減少	
【その他（固定資産）】 女性福祉資金貸付金（長期貸付）8,844千円、母子福祉生活一時資金貸付金（長期貸付）319千円、ソフトウェア資産452千円	【その他（固定資産）】 すでに事業を終了している女性福祉資金貸付金の残高減少とソフトウェア資産の減価償却などにより3,473千円の減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



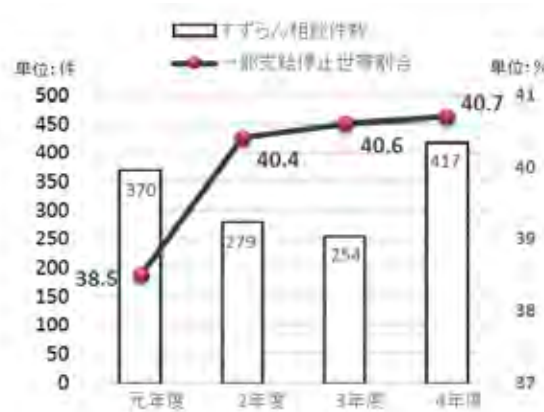
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	44	2	21	-
	金額	296,886	7,849	24,226	-
	うち時間外手当	16,096	-	-	-
3年度	人数	44	1	26	-
	金額	292,762	4,173	25,479	-
	うち時間外手当	13,804	-	-	-
対前年度	人数	-	1	△ 5	-
	金額	4,124	3,676	△ 1,253	-
	うち時間外手当	2,292	-	-	-

7 個別分析

◆児童扶養手当一部支給停止世帯割合と

ひとり親相談室すずらんの相談件数



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	30,328円	42,732円	30,663円
区民一人あたりの資産額	570円	559円	540円
区民一人あたりの負債額	475円	405円	389円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果として、ひとり親世帯への支援を周知した結果、児童扶養手当の一部支給停止対象世帯の割合が0.1%上昇しました。令和4年度より、児童扶養手当等の申請に来庁した方をめもれなく「ひとり親相談室すずらん」に案内し、就労をはじめとした様々な課題について相談および支援に繋ぐ取り組みを行いました。11月からは生活振興部で配布する離婚届に相談窓口リーフレットを添付しています。また、相談係では新たに養育費確保支援事業を開始。養育費を確保することで、離婚後も自立した生活が送れるよう支援しています。これらの取り組みがひとり親世帯の自立促進に寄与した結果と考えられます。
- ◆債権回収について、電話催告のほか、訪問催告を再開するなどの取り組みにより、収入未済5,184千円が減少しました。
- ◆行政費用について、国の子育て世帯への臨時特別給付金が令和3年度の単年で終了し、事業に係る費用が減少したことで補助費等の割合が減少しています。
- ◆人に関わるコストは、2回にわたる低所得の子育て支援特別給付金の準備作業、新規事業である養育費確保支援事業開始に伴う準備作業、ぴったりサービス開始に向けたマイナンバー対応、システム標準化対応、令和5年度に高校生まで拡充する子どもの医療費助成事業の準備作業などにより時間外手当が2,292千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和4年度に開始した、児童扶養手当などの申請者を漏れなく「ひとり親相談室すずらん」に繋ぐ取り組みにより、それぞれのひとり親世帯が抱える課題が明らかとなり、必要な支援に結び付いていると考えています。今後もこの取り組みは継続する一方、忙しいひとり親世帯が日中窓口に来庁・電話をしなくても、いつでも自分の時間に合わせて、自ら支援の窓口を探ることができる仕組みが今後の課題です。
- ◆人に関わるコストについて、今後、児童手当、児童扶養手当の標準化システムの導入や、少子化対策による制度改正による事務量の増加が見込まれるなかで、会計年度任用職員が行う業務の見直しや、委託の検討など、職員の時間外の発生を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの実現とコスト管理が課題です。

【令和4年度 子ども家庭部児童家庭課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	人権・男女共同参画推進センター	運営経費

1 事業の目的

◆人権・男女共同参画推進センターの適正な施設管理・運営を行い、「大人のなんでも相談」、DV相談及び婦人保護事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等の用に供し、「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	人権・男女共同参画推進センター			施設の内容 1階：事務室、多目的室（人権啓発係の資料図書室、授乳室）、会議室 2階：事務室・会議スペース、相談室5室 給湯室2室（1,2階各1室）、トイレ3室（男女各1室、多目的1室） エレベーター1基 ※建物は平成27年7月～令和2年6月の長期リース契約が満了し、7月に無償譲渡で取得。
所在地	瑞江2-9-15			
建物面積	643.79㎡	有形固定資産取得価格	178,200千円	
建設年月日	平成28年3月14日	減価償却累計額	32,826千円	
開館時間・休館日	8時30分～17時 ※第三を除く土曜日と、日曜、祝休日、年末年始は休館			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度の当センター開設時に、子ども家庭支援センターの事業と女性センターの事業及び人権啓発の事業が再編成され、児童家庭課相談係と自立援助係及び総務部総務課人権啓発係が配置となりましたが、引き続き区施設として、環境行動計画に基づき、光熱水費等の削減に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
電気使用量 (kwh)	51,135	45,745	44,236	34,404	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標（40,493kwh）を設定。
水道使用量 (m3)	382	215	213	205	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標（284m3）を設定。

◆ 成果の説明
 ◆ 始業前や昼休み、始業後の点灯を必要最小限にするとともに適切な温度設定や不要なスペースの空調機を停止するなど、江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、平成28年度比で5%の光熱水費の削減を達成しました。
 電気使用量：平成28年度比 8,221kwh減（19.3%減）
 水道使用量：平成28年度比 94m3減（31.4%減）

5 財務情報

①行政コスト計算書

行政コスト計算書 (千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,196	9,273	4,165	△ 5,108	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,853	6,865	7,893	1,028	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	806	713	1,326	613	国庫支出金	0	4	105	101
	維持補修費	1,230	1,230	1,230	0	行政	28	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	4,689	4,689	4,689	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,529	4,145	289	△ 3,856	小計 H	28	4	105	101
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 29,469	△ 26,197	△ 18,162	8,035
小計 G	29,497	26,201	18,267	△ 7,934	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	352,092	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 29,469	△ 26,197	△ 18,162	8,035	
特別収支差額 N=M-L	△ 31,341	0	3,776	3,776	特別収入 小計 M	320,751	0	3,776	3,776	
					当期収支差額 O=K+N	△ 60,810	△ 26,197	△ 14,386	11,811	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 建物日常清掃手数料2,430千円、光熱水費1,775千円、電話料金752千円、建物定期清掃委託599千円など 【維持補修費】 昇降機設備保守点検805千円、保安警備等委託114千円、消防用設備等保守点検112千円、電話機等保守点検業務委託110千円、自動扉保守点検委託88千円	【給与関係費】 正規職員の育休取得に伴う人員減及び養育費確保支援事業開始による業務増に対応すべく、本施設運営の業務配分を見直した結果、前年比5,108千円減。

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	4	255		71,635	△ 31,519	給与関係費が前年比5,108千円減少したことにより、1日あたりのコストは31千円減少しました。
	3	254		103,154	△ 11,620	
	2	257		114,774		

④貸借対照表

(千円)

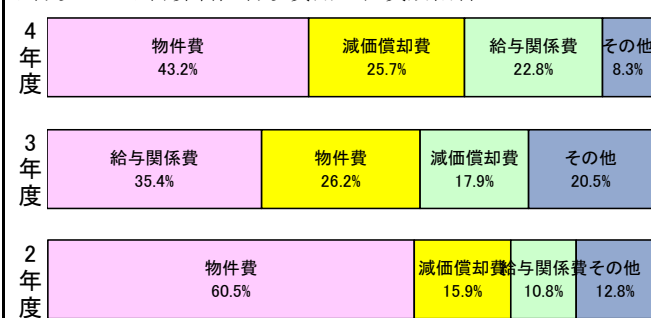
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	552	289	△ 263
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	552	289	△ 263
固定資産 H	286,029	281,339	△ 4,690	その他	0	0	0
土地	135,966	135,966	0	固定負債 K	7,918	3,618	△ 4,300
建物	150,063	145,374	△ 4,689	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,918	3,618	△ 4,300
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,470	3,907	△ 4,563
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	277,559	277,432	△ 127
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	277,559	277,432	△ 127
資産の部合計 I=G+H	286,029	281,339	△ 4,690	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	286,029	281,339	△ 4,690

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【固定資産】 土地135,966千円、建物145,374千円	土地	
	建物	減価償却により4,689千円減少

6 財務構造分析

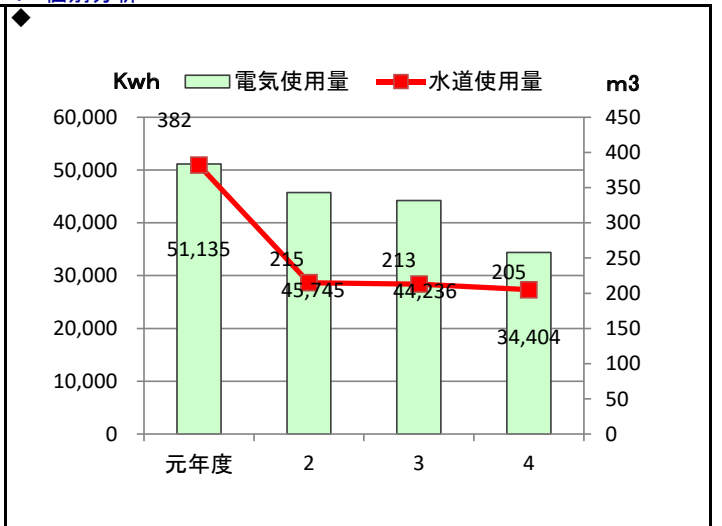
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	会計年度任用職員 (人・千円)			
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	その他
4年度	人数	0.7		2.0	
	金額	4,602		115	
3年度	人数	1.3		2.0	
	金額	9,145		127	
対前年度	人数	△ 0.6	-		-
	金額	△ 4,543	-	△ 12	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	13.2%	15.8%	18.4%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆人権・男女共同参画推進センターでは、「大人のなんでも相談」、DV相談及び婦人保護事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等で様々な年齢層の区民が来所するため、来所者の利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めました。

◆正規職員の育休取得に伴う人員減及び養育費確保支援事業開始による業務増に対応すべく、本施設運営の業務配分を見直した結果、給与関係費が大幅に減少しました(▲5,108千円)。その結果、行政費用の性質別割合も変化し、給与関係費の割合が減少(35.4%→22.8%)、物件費の割合が増加(26.2%→43.8%)しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き区施設として、環境行動計画に基づき、光熱水費等の削減に努める必要があります。

【令和4年度 子ども家庭部相談課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	-

1 組織目標

- ◆児童相談所の庶務担当課として、内外の調整や庁舎管理等、児童相談援助業務の円滑かつ安定的な運営を図ります。
- ◆要保護児童対策地域協議会や未就園児訪問事業等により、要支援家庭の状況を的確に把握し、援助課や関係機関と連携して早期支援を行うことで児童虐待の未然防止及び再発防止を図ります。
- ◆養育環境等に課題がある家庭等に対して適切に支援事業を繋ぎ、養育環境の改善と子どもの健全な育成を図ります。
- ◆職員一人ひとりがワークライフバランスに留意のうえ心身の健康管理に努め、挨拶やお互いの声かけにより円滑なコミュニケーションを図り、チーム一丸となって取り組む明るく活気ある職場をつくります。

2 所管事務

- ◆児童相談所の庶務及び施設の維持管理に関すること。
- ◆要保護児童対策地域協議会の運営に関すること。
- ◆居所不明児童に関すること。
- ◆児童の保護その他児童の福祉に関する相談に応じること。
- ◆要支援児童及び特定妊婦並びに子育て家庭の支援に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆要保護児童対策地域協議会を中心に地域全体で支援が必要な子どもや子育て家庭を早期に発見し、早期に支援につなげる体制の強化を図る必要があります。
- ◆ヤングケアラーについて、区内認知度の向上を図るとともに関係部署と連携調整し、重層的な支援体制を構築する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
相談件数(件)	-	1,063	605	626	相談課で対応した相談件数
支援ワーカー活動件数(件)	-	2,544	2,426	3,558	相談課の支援ワーカー等が家庭訪問や所内面談等で相談対応や指導を行った件数

- 成果の説明
- ◆保健師、保育士、心理士などの専門員が、18歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠から支援が必要な妊婦の相談に応じるとともに、支援が必要な家庭には、家庭訪問や所内面談等により継続的な支援を行いました。
 - ◆令和4年度の相談件数及び支援ワーカーの活動件数は、前年度比でそれぞれ3.5%、46.7%増加しました。
 - ◆支援ワーカー活動件数の増加は、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえながら、前年度よりも家庭や関係機関等に直接訪問して対応したことや、各支援事業の利用者数が増えたことにより、利用者や事業者等との調整を図る機会が増えたことに因ります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給付関係費	223,556	212,571	216,200	3,629	地方税	0	0	0	0
物件費	117,223	278,197	579,050	300,853	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	87,122	244,587	541,652	297,065	国庫支出金	4,433	22,205	30,890	8,685
維持補修費	1,279	2,940	429	△ 2,511	都支支出金	10,546	93,179	501,798	408,619
扶助費	326	168	166	△ 2	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	468	42,835	5,738	△ 37,097	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	47,379	47,379	0	その他	4,011	4,488	5,377	889
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	18,990	119,872	538,064	418,192
賞与・退職引当金繰入額	160,693	45,287	26,556	△ 18,731	行政収支差額 I=H-G	△ 484,554	△ 509,504	△ 337,454	172,050
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	503,543	629,376	875,518	246,142	通常収支差額 K=I+J	△ 484,554	△ 509,504	△ 337,454	172,050
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	114,396	49,864	19,643	△ 30,221
特別収支差額 N=M-L	114,396	49,864	19,643	△ 30,221	当期収支差額 O=K+N	△ 370,158	△ 459,640	△ 317,811	141,829

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 家事・育児支援事業委託356,443千円、児童相談所総合管理業務委託66,278千円、子どもショートステイ事業委託43,332千円、ファミリー・サポート・センター事業委託28,000千円など	【物件費】 家事支援用品給付事業(令和4年度時限事業)の実施による家事・育児支援事業委託料の301,858千円増加など
【国庫支出金】 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金12,822千円、子ども・子育て支援交付金10,130千円、母子保健衛生費国庫補助金7,810千円、児童入所施設措置費等国庫負担金128千円	【国庫支出金】 家事支援用品給付事業(令和4年度時限事業)の実施による母子保健衛生費国庫補助金の7,810千円増加など
【都支支出金】 とうきょうママパパ応援事業費都補助金464,416千円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金9,927千円、子ども・子育て支援交付金9,895千円など	【都支支出金】 家事支援用品給付事業(令和4年度時限事業)の実施によるとうきょうママパパ応援事業費都補助金の402,436千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	538,065	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	832,163	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 294,099	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 294,099	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	294,099

④貸借対照表

(千円)

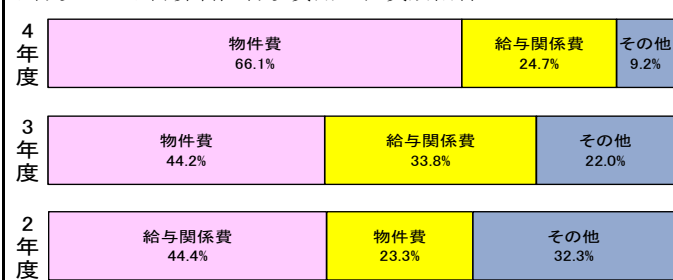
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,776	11,919	143
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,776	11,919	143
固定資産 H	2,500,418	2,453,884	△ 46,534	その他	0	0	0
土地	178,845	178,845	0	固定負債 K	154,463	131,498	△ 22,965
建物	2,321,573	2,274,194	△ 47,379	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	154,463	131,498	△ 22,965
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	166,238	143,418	△ 22,820
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,334,179	2,310,467	△ 23,712
その他	0	846	846	正味財産の部合計 M=I-L	2,334,179	2,310,467	△ 23,712
資産の部合計 I=G+H	2,500,418	2,453,884	△ 46,534	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,500,418	2,453,884	△ 46,534

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 児童相談所敷地178,845千円		
【建物】 児童相談所建物2,274,194千円		減価償却により47,379千円減少
【その他】 児童相談所敷地内の中木等846千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

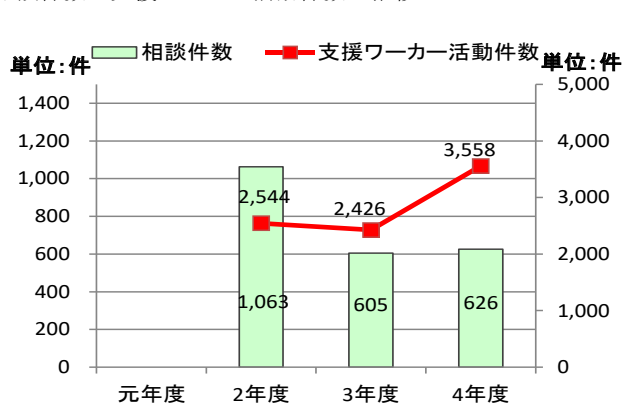


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	22	5	10	-
	金額	164,984	13,571	37,644	-
	うち時間外手当	9,098	231	-	-
3年度	人数	22	-	10	-
	金額	181,060	-	31,510	-
	うち時間外手当	9,380	-	-	-
対前年度	人数	0	5	0	-
	金額	△ 16,076	13,571	6,134	-
	うち時間外手当	△ 282	231	-	-

7 個別分析

◆相談件数・支援ワーカー活動件数の推移



※令和2年4月開設

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	725円	914円	1,272円
区民一人あたりの資産額	3,668円	3,631円	3,564円
区民一人あたりの負債額	252円	241円	208円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子どもに関する様々な相談について、電話や来所面談、家庭訪問等を通じて相談者に寄り添いつつ、関係機関と連携しながら丁寧に対応しました。
- ◆子育て支援事業（家事育児支援、食の支援、一時預かり等）について周知を図り、コロナ禍ながら多くの利用につながりました。 ※子育て支援事業の詳細については、別途「特定事業別財務レポート」に記載しています。
- ◆コロナ禍での子育てを支援するため、家事育児支援サポーターの派遣との選択制で家事支援用品給付事業を令和4年度時限で実施し、利用対象者6,666人のうち5,436人（81.5%）に時短家電等を給付しました。
- ◆要保護児童対策地域協議会の各会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしたうえで対面で開催し、地域全体で要保護児童等への適切な支援を行う関係づくりに努めました。
- ◆ヤングケアラーが気軽に相談できる場所や機会の提供等（ピアサポート）を行う団体の活動を支援し、ヤングケアラーの相談支援体制の強化を図りました。
- ◆未就園児家庭訪問事業により支援が必要な児童（家庭）を早期に発見し、子育て支援事業を案内するとともに児童虐待の未然防止を図りました。（詳細については、別途「特定事業別財務レポート」に記載しています。）
- ◆行政費用の性質別割合では物件費が66.1%を占め、そのうち93.5%が家事・育児支援事業や総合管理業務などの委託料となっています。また、家事支援用品給付事業（令和4年度時限事業）の実施等に伴い、物件費が前年度比で大幅に増加しました。
- ◆施設の総合的な管理業務を専門の事業者へ委託することで、施設の安全と良好な施設環境の維持を図るとともに、業務の効率化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆養育環境の向上を図るため、保護者のレスパイトケア等の子育て支援事業を更に充実する必要があります。
- ◆ヤングケアラーへの多面的・重層的な支援を図るため、支援体制を更に充実する必要があります。

【令和4年度 子ども家庭部 相談課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	相談支援事業経費	

1 事業の目的

- ◆子育て家庭への様々な支援事業を通じて、子育て環境の向上を図ります。
- ◆要保護児童対策地域協議会や未就園児家庭訪問事業により、要支援家庭の状況を把握し児童虐待の未然防止を図ります。

2 事業の基本情報

- 【家事・育児支援事業（えどがわママパパ応援隊）】3歳未満の子どもまたは多胎妊婦のいる家庭にサポーターを派遣
- 【家事支援用品給付事業】コロナ禍における子育てを応援するためサポーター派遣に替えて時短家電等を給付（令和4年度時限事業）
- 【食の支援事業】食の支援が必要な家庭に支援員を派遣（おうち食堂）または配食サービス（KODOMOごはん便）を提供
- 【おとなりさん事業】子育ての支援が必要な家庭に支援員を派遣
- 【ショートステイ・トワイライトステイ】保護者が病気や出産、育児疲れ等で保育が必要となった児童を施設等で一時的に預かる
- 【ファミリー・サポート事業】子育てのお手伝いを必要としている方とお手伝いをしたい方がそれぞれ会員となり地域で助け合いを行う
- 【ヤングケアラー相談支援事業】ヤングケアラーが気軽に相談できる場所や機会の提供等（ピアサポート）を行う団体の活動を支援

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆成長支援事業は、食や家事の支援を通じて子育て環境の向上を図ります。支援を必要とする家庭に対して迅速かつ適切に支援事業に繋げる継続した取り組みが必要です。
- ◆「在宅子育てサポート事業」については、更なる利用促進を図るために広く周知を行う必要があります。
- ◆「食の支援事業」及び「子どもと家庭のおとなりさん事業」については、ボランティアの方々に支えられている事業でもあり、新規ボランティアの募集、既存ボランティアの研修、スキルアップの充実を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
家事・育児支援事業	1,443	1,003	1,218	1,206	利用者数
家事支援用品給付事業				5,436	利用者数（令和4年度時限事業）
食の支援（おうち食堂/ごはん便）	94/97	87/81	73/71	62/67	利用者数
おとなりさん事業	50	40	52	76	利用者数
ショートステイ/トワイライトステイ	147	136	139/1	217/119	利用者数（トワイライトは3年度～）
ファミリー・サポート事業	14,639	7,805	6,570	5,429	活動件数

- 成果の説明
- ◆家事・育児支援事業：コロナ禍の影響により利用者が1%減少しました。
 - ◆家事支援用品給付事業：対象者6,666人のうち5,436人（81.5%）に対して時短家電等を給付しました。
 - ◆食の支援事業：コロナ禍の影響により利用者が10.4%減少しました。
 - ◆おとなりさん事業：支援が必要な家庭に支援ワーカー等が利用の調整を図ることで利用者が46.2%増加しました。
 - ◆ショートステイ：育児疲れ等を理由として利用者が56.1%増加しました。
 - ◆トワイライトステイ：事業が周知されたことにより利用者が大幅に増加しました。
 - ◆ファミリー・サポート事業：コロナ禍の影響や他の子育て支援事業の拡充等により活動件数が17.4%減少しました。
 - ◆ヤングケアラー相談支援事業：ピアサポート活動を行う団体の活動を支援し、相談支援体制の強化を図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	-	152,084	-	地方税	-	-	0	-
	物件費	-	-	477,064	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-
	うち委託料	-	-	473,227	-	国庫支出金	-	-	30,762	-
	維持補修費	-	-	0	-	都支出金	-	-	496,444	-
	扶助費	-	-	166	-	分担金及負担金	-	-	0	-
	補助費等	-	-	1,751	-	使用料及手数料	-	-	0	-
	減価償却費	-	-	0	-	その他	-	-	559	-
	不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	小計 H	-	-	527,765	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	22,689	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 125,989	-
	その他	-	-	0	-	金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	653,754	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 125,989	-	
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	18,797	-	
特別収支差額 N=M-L	-	-	18,797	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 107,192	-	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 家事・育児支援事業委託356,443千円、食の支援事業委託14,432千円、子どもショートステイ事業委託43,332千円、ファミリー・サポート・センター事業委託28,000千円など</p> <p>【国庫支出金】 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金12,822千円、子ども・子育て支援交付金10,130千円、母子保健衛生費国庫補助金7,810千円など</p> <p>【都支出金】 とうきょうママパパ応援事業費都補助金464,416千円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金9,927千円、子ども・子育て支援交付金9,895千円など</p>	<p>主な増減理由</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
児童一人あたりの支援にかかるコスト	4	13,499	人	48,430		
	3	8,850				
	2	9,152				

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	-	-	流動負債 J	-	9,933	-
収入未済	-	-	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	-	-	特別区債	-	0	-
その他	-	-	-	賞与引当金	-	9,933	-
固定資産 H	-	-	-	その他	-	0	-
土地	-	-	-	固定負債 K	-	109,582	-
建物	-	-	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	-	-	退職給与引当金	-	109,582	-
インフラ資産	-	-	-	その他	-	0	-
リース資産	-	-	-	負債の部合計 L=J+K	-	119,515	-
建設仮勘定	-	-	-	正味財産の部	-	△ 119,515	-
その他	-	-	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 119,515	-
資産の部合計 I=G+H	-	-	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 ★新規事業施策概要

7 ★新規事業分析・効果・評価

新規事業名称	未就園児家庭訪問事業				
施策概要(目的、期間、内容など)					
◆【目的】就学前児童を家庭で養育している家庭を訪問し、子育てに関する相談や支援につながる情報を案内することで、養育上の課題を抱える家庭(児童)を早期に支援につなげます。					
◆【対象】6歳未満の児童約31,500人(R4.4.1現在)のうち、保育園等の在籍が確認できない児童約10,000人について、乳幼児健診や医療受診が無い児童を対象として約1,200人を想定しています。					
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	想定値	
訪問対象児童数※	726	887	1,200	1,200	
子育て支援事業や関係機関につながった人数	68	60	80	80	
※毎月対象者を抽出し(約100人)、年間約1,200人訪問予定。					
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)					
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム)	(パートタイム)	その他
4年度	人数	18.4	4.1	2.0	-
	金額	137,291	11,310	3,484	-
3年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	18.4	4.1	2.0	-
	金額	137,291	11,310	3,484	-

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	28,950	23,539	19,295
事業決算額(A)	12,708	16,344	19,295
特定財源決算額(B)	6,720	7,801	9,971
仕事量(人数)	2.0	2.0	2.0
概算人件費(C)	18,053	18,053	18,053
総事業費(A+C-B)	24,041	26,596	27,377

(B) = 算定基準額/(A) × 補助率(国1/2・都1/4)

事業分析・効果・評価	
◆	家庭訪問を行う前に事前連絡票を送付し、訪問日時の事前調整など訪問を受入れやすくなるよう工夫しています。
◆	訪問先の家庭が子育てに関する相談がしやすいように、子育て経験者(ママパパ応援隊のサポーター)が訪問しています。
◆	様々な相談等を通じて、子育て支援事業や関係機関による支援につないでいます。 (子育て支援事業) 家事・育児支援事業、食の支援事業、ファミリーサポート事業 (関係機関による支援) 児童相談所、健康サポートセンター 等

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆基礎的自治体の児童相談所として、各種の子育て支援事業を実施することで、様々な課題を抱えている家庭を早期に発見して支援することで、養育環境の向上を図りました。
- ◆「家事・育児支援事業」については、コロナ禍で利用者が減少しましたが、保護者の家事や育児の負担軽減を図りました。
- ◆「家事支援用品給付事業」については、時短家電等を給付することで、保護者の家事等の負担軽減を図りました。
- ◆「食の支援事業」については、コロナ禍で利用者が減少しましたが、本事業により養育環境の向上と食育の推進を図りました。
- ◆「おとなりさん事業」については、支援を必要とする家庭に対する一層の支援につながりました。
- ◆ボランティアによる各事業については、新規ボランティアの募集とともに、随時研修を実施し、人材の確保と育成を図りました。
- ◆「ショートステイ・トワイライトステイ」については、児童を施設等で一時的に預かることで、保護者の育児疲れ等の軽減を図りました。事業開始2年目の「トワイライトステイ」は、事業が周知されたことにより、利用者が大幅に増加しました。
- ◆「ファミリー・サポート事業」については、コロナ禍等で利用者が減少しましたが、地域で子育てを助け合う事業として定着しています。
- ◆ヤングケアラーのピアサポート活動を行う団体の活動を支援し、相談支援体制の強化を図りました。
- ◆行政費用のうち委託料の割合は72.4%です。各種子育て支援事業を実施するにあたり、高い専門的な知識や技術を持つ民間事業者を選定し、効率・効果的な事業運営を行っています。なお、全ての子育て支援事業で国や都の補助金を活用して区の財政負担軽減を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆養育環境の向上を図るため、保護者のレスパイトケア等の子育て支援事業を更に充実する必要があります。
- ◆ヤングケアラーへの多面的・重層的な支援を図るため、支援体制を更に充実する必要があります。

【令和4年度 子ども家庭部相談課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	児童相談所管理経費	

1 事業の目的

◆児童相談所では、一時保護所内で児童が生活しているほか、相談等で様々な年齢層の区民が来所するため、利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めます。

2 施設の基本情報

施設名	児童相談所			施設	1階：地域交流スペース、一時保護所
所在地	中央3-4-18			施設	2階：一時保護所
建物面積	4,508.91㎡	有形固定資産取得価格	2,368,952千円	施設	3階：事務室、相談室、家族支援室
建設年月日	令和2年4月1日	減価償却累計額	94,758千円	施設	ファミリーサポートセンター
開館時間・休館日	8時30分～17時 ※日曜、祝休日、年末年始は休館			施設	4階：心理相談室、体育館、会議室

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆児童相談所は、様々な年齢層の区民が来所し、一時保護所内で子どもが生活しているため、今後も引き続き、安全で快適な施設管理を行う必要があります。

◆環境行動計画に基づき、一時保護所において各係から消灯担当を選出し、トイレ、更衣室、給湯室などをこまめに消灯する取り組みや再生紙の電子化、再利用化などの取り組みを進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
電気使用量 (kwh)	-	380,932	391,316	381,446	年間の電気使用量
水道使用量 (m³)	-	6,195	7,062	6,883	年間の水道使用量
電子複写機使用量 (枚)	-	689,765	565,289	438,965	年間の電子複写機使用量 (コピー枚数)

◆令和4年度の電気・水道・電子複写機の使用量は、前年度比でそれぞれ2.5%、2.5%、22.3%減少しています。
 ◆電気使用量の減少は、一時保護所にて消灯担当を選出し、使用していない箇所の消灯などの取り組みをとおして省エネに係る職員の意識が高まったことや空調の設定温度を適切に管理したことなどが影響しています。
 ◆コピー枚数の減少は、令和4年2月の児童家庭相談システムの改修により、同システム内で電子決裁が可能となり、毎週水曜日に実施する援助方針会議にて配布していた紙資料の電子化など、所内会議、研修資料の電子化が一層促進されたことが影響しています。
 ◆屋上に設置した太陽光パネルにより、令和4年度は25,555kwhの電力を発電し、13,634kgの二酸化炭素を削減しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	14,965	12,659	17,034	4,375	地方税	0	0	0	0
	物件費	85,215	104,425	97,653	△ 6,772	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	63,977	78,724	68,425	△ 10,299	国庫支出金	4,433	205	128	△ 77
	維持補修費	0	1,265	429	△ 836	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	47,379	47,379	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	359	377	875	498
	賞与・退職引当金繰入額	1,033	824	2,964	2,140	小計 H	4,792	582	1,002	420
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 96,420	△ 165,971	△ 164,456	1,515
	小計 G	101,212	166,553	165,458	△ 1,095	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 96,420	△ 165,971	△ 164,456	1,515
	特別収支差額 N=M-L	5,271	1,317	846	△ 471	特別収入 小計 M	5,271	1,317	846	△ 471
					当期収支差額 O=K+N	△ 91,149	△ 164,654	△ 163,610	1,044	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 総合管理業務委託66,278千円、建物の光熱水費19,272千円、電話料金4,463千円、電子複写機使用料1,757千円、各廃棄物の処分1,044千円、AEDの貸借404千円など 【その他】 自動販売機の設置に係る貸付料825千円、自動販売機の設置に係る電気料50千円	【物件費】 電気及びガス料金の原油価格高騰により3,838千円増加、令和3年度内に整備した通話音声分析・モニタリングシステム導入に係るLAN配線及びデータ設定委託費等13,791千円の減少など 【維持補修費】 令和3年度内に整備した通話音声分析・モニタリングシステム導入に係るLAN配線工事費1,265千円の減少など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1日あたりのコスト	4	365	日	453,310	△ 3,000	1日あたりのコストはほぼ横ばいでした。
	3	365		456,310	179,016	
	2	365		277,293	-	
1㎡あたりのコスト	4	4,509	㎡	36,695	△ 244	1㎡あたりのコストはほぼ横ばいでした。
	3	4,509		36,939	14,492	
	2	4,509		22,447	-	

④貸借対照表

(千円)

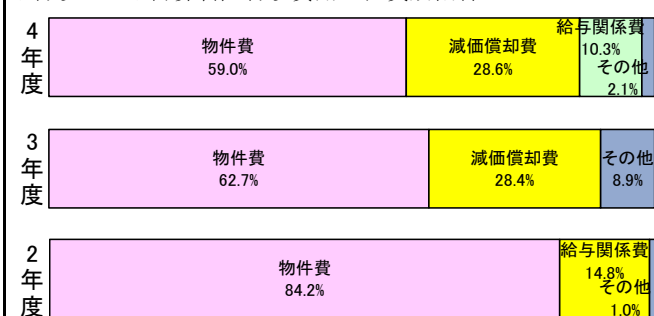
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	824	1,126	302
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	824	1,126	302
固定資産 H	2,500,418	2,453,884	△ 46,534	その他	0	0	0
土地	178,845	178,845	0	固定負債 K	10,812	12,419	1,607
建物	2,321,573	2,274,194	△ 47,379	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	10,812	12,419	1,607
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	11,637	13,545	1,908
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,488,781	2,440,339	△ 48,442
その他	0	846	846	正味財産の部合計 M=I-L	2,488,781	2,440,339	△ 48,442
資産の部合計 I=G+H	2,500,418	2,453,884	△ 46,534	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	2,500,418	2,453,884	△ 46,534

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 児童相談所敷地178,845千円		
【建物】 児童相談所建物2,274,194千円		減価償却により47,379千円減少
【その他】 児童相談所敷地内の中木等846千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



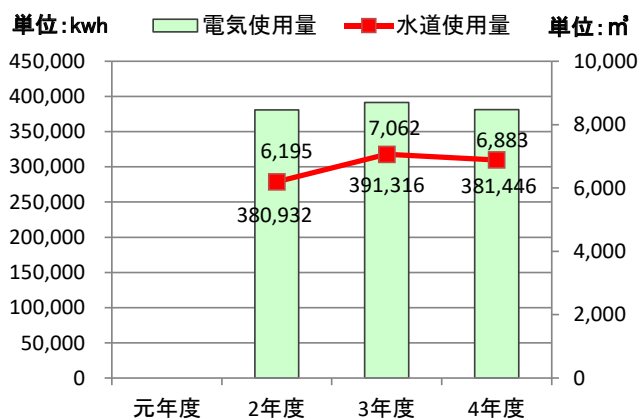
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	2.0	0.5	-	-
	金額	15,752	1,282	-	-
3年度	人数	1.5	-	0.1	-
	金額	12,646	-	13	-
対前年度	人数	0.5	0.5	△ 0.1	-
	金額	3,106	1,282	△ 13	-

7 個別分析

◆電気使用量と水道使用量の推移



※令和2年4月開設

◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	0%	2.0%	4.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童相談所では、一時保護所内で児童が生活しているほか、児童に関する相談援助活動で様々な年齢層の区民が来所するため、安全で快適な施設の維持管理に努めました。
- ◆児童相談所の建物及び敷地設備の保全業務や衛生業務、受付業務等を総合管理業務として委託したことにより、施設を一元的に管理し、安全かつ高品質に維持するとともに円滑な運営に努めました。
- ◆行政費用の性質別割合のうち、物件費が占める割合は59%です。その内訳は、総合管理業務や廃棄物処理などの委託料が70%、光熱水費が20%などとなっています。
- ◆電気・水道の使用量は、環境行動計画に基づく省エネに取り組んだ結果、前年度比でそれぞれ2.5%減少するなど、光熱水費の削減に努めました。
- ◆再生紙については、令和4年2月の児童家庭相談システムの改修により、同システム内で電子決裁が可能となり、毎週水曜日に実施する援助方針会議にて配布していた紙資料の電子化など、所内会議、研修資料の電子化が一層促進されたことにより、コピー枚数が前年度と比較して22.3%減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所は、様々な年齢層の区民が来所するとともに一時保護所内で児童が生活しているため、今後も引き続き、安全で快適な施設管理を行う必要があります。
- ◆環境行動計画に基づき、省エネに対する職員の意識を醸成し、使用していない箇所の消灯や空調の設定温度を適切に管理するなど、脱炭素を目指す取り組みを推進する必要があります。

【令和4年度 子ども家庭部援助課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	援助関係費	-

1 組織目標

- ◆地域の児童福祉司・心理司として、地域特性を把握し、関係機関や地域と顔の見える関係づくりを行い、虐待予防・早期発見・対応を行います。
- ◆子どもの権利を第一に区内の里親登録の推進、家庭復帰の調整、施設等との関係の構築を図ります。
- ◆庶務事務、措置事務や措置費支払い、費用徴収など事務全般について各部署において適正かつ確実に行います。
- ◆職員が持てる力を十分発揮し、よりよい支援のためチーム力を向上できる職場づくりを行います。

2 所管事務

- ◆児童及びその家庭の調査、社会診断、心理診断、医学診断及び判定に関すること。
- ◆児童相談における専門的な知識及び技術を必要とする指導及び支援に関すること。
- ◆里親の相談及び援助に関すること。
- ◆児童福祉法第二十七条第一項第三号の措置に基づく費用の徴収に関すること。
- ◆法令に定める事務及び児童相談所長委任事務に属さない事務に関すること。
- ◆障害児入所施設の利用契約に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区児童相談所のメリットを活かし、誰もが身近に感じることのできる児童相談所を目指していきます。また、子どもの権利を守り、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組みます。
- ◆小学校の学区内に1家庭以上の養育家庭等里親が存することを旨とし、令和4年度は新規里親登録数10家庭以上を目標に、制度の普及・啓発及びリクルート活動の取組を強化します。また、令和4年6月に発足する里親会との連携を図りながら充実した里親支援を実施し、区独自研修の導入により里親の質の担保に取り組みます。
- ◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、引き続き、負担者との納付交渉を積極的に取り組んでいきます。
- ◆区内児童養護施設、乳児院及び里親家庭が入所児童にとって安全・安心な生活の場となるよう、運営法人等に対する支援を行います。
- ◆AIを活用した通話音声分析モニタリングシステムを7~12月に試行導入し、令和4年1月から本格実施した。また、リスクアセスメント支援システムでは、過去の相談記録をAIに学習させ、データ処理を行い、今後はリスク判定に活用します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
相談受理件数(件)	-	4,032	3,775	3,598	児童の虐待、非行、育成及び障害に関する受理件数
一時保護延べ人数(人)	-	343	271	278	児童相談所が児童を一時保護した人数
社会的養護の状況(人) ※年度末時点	-	354	313	291	乳児院、児童養護施設、障害児入所施設等施設入所児童数、里親、ファミリーホーム委託児童数
里親登録家庭数(家庭) ※年度末時点	-	40	45	55	区内在住の養育家庭、養子縁組里親及び親族里親の登録数

- 成果の説明
- ◆相談受理件数は年間3,598件でした。そのうち、虐待相談は1,764件、全体の49%です。
 - ◆児童相談所相談件数は、令和3年度は4,882件、令和4年度は4,955件でした。
 - ◆児童相談所が一時保護した児童は年間延べ278人でした。そのうち、江戸川区一時保護所で保護した児童は205人で、全体の73.7%でした。
 - ◆乳児院や児童養護施設、里親など社会的養護の下で生活をしている児童は、令和5年3月31日現在で291人います。
 - ◆区内に在住している養育家庭、養子縁組里親及び親族里親は令和5年3月31日現在で55家庭です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	649,339	680,938	645,376	△ 35,562	地方税	0	0	0	0
物件費	131,511	202,430	191,660	△ 10,770	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	108,095	178,247	169,250	△ 8,997	国庫支出金	1,266,827	1,333,015	1,146,806	△ 186,209
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	46,571	0	0	0
扶助費	2,464,961	2,584,077	2,287,620	△ 296,457	分担金及負担金	25,154	24,332	27,286	2,954
補助費等	349,753	444,338	436,186	△ 8,152	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	894	894	894	0	その他	12,848	19,124	23,006	3,882
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,351,400	1,376,471	1,197,098	△ 179,373
賞与・退職引当金繰入額	269,220	94,619	74,159	△ 20,460	行政収支差額 I=H-G	△ 2,514,278	△ 2,630,825	△ 2,438,796	192,029
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,865,678	4,007,296	3,635,894	△ 371,402	通常収支差額 K=I+J	△ 2,514,278	△ 2,630,825	△ 2,438,796	192,029
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,025	1,963	40,038	38,075
特別収支差額 N=M-L	2,025	1,963	40,038	38,075	当期収支差額 O=K+N	△ 2,512,253	△ 2,628,863	△ 2,398,758	230,105

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 里親養育包括支援(フォスタリング)事業業務委託 40,334千円、夜間電話相談業務委託 38,570千円、通話音声分析・モニタリングシステム保守等業務委託 19,734千円 【扶助費】 児童養護施設入所措置費1,482,679千円、乳児院入所措置費300,218千円、障害児入所施設措置費・給付費140,627千円など 【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金 1,103,189千円 児童虐待・DV対策等総合支援事業国庫補助金 120,128千円	【物件費】 AIを活用した通話音声分析・モニタリングシステム構築費用42,790千円減となり、同システム保守等業務費用19,734千円増加。ヤングケアラーコーディネーター業務委託 2,221千円増など 【扶助費】 児童養護施設等の入所児童数の減少により296,457千円減 【国庫支出金】 児童養護施設等の入所児童数の減少により児童入所施設措置費等国庫負担金 181,489千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,187,971	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,660,285	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,472,314	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,472,314	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,472,314

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	22,130	31,257	9,127	流動負債 J	36,328	37,909	1,581
収入未済	22,130	31,257	9,127	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,328	37,909	1,581
固定資産 H	451,759	450,865	△ 894	その他	0	0	0
土地	439,329	439,329	0	固定負債 K	498,583	431,678	△ 66,905
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	498,583	431,678	△ 66,905
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	534,910	469,587	△ 65,323
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 61,022	12,534	73,556
その他	12,430	11,536	△ 894	負債及び正味財産の部合計 M=I-L	△ 61,022	12,534	73,556
資産の部合計 I=G+H	473,889	482,121	8,232	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	473,889	482,121	8,232

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 児童入所施設措置費等負担金31,257千円	収入未済	令和4年度徴収分に収入未済が生じたことによる増(4年度分10,162千円、3年度分10,261千円、2年度分10,834千円)
【土地】 児童養護施設用地439,329千円	土地	
【その他】 ソフトウェア開発9,549千円、庁用車1,987千円	その他	

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	AIを活用した児童相談業務の効率化			
施策概要(目的、期間、内容など)	【通話音声分析・モニタリングシステム】 電話の通話音声を実タイムにテキスト化及び発語に合わせてガイダンス表示を行い、通話記録の業務負担軽減やモニタリング機能により支援体制の強化及び業務の効率化を図ります。 【リスクアセスメント支援システム】 ビッグデータやAIを活用し、一時保護や家庭復帰の基準判断を行う予測モデルを推計し、アセスメント支援を行います。			
成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
1件あたりの平均通話記録時間	35分	25分	23分	20分

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	76	11	17	-
	金額	540,481	52,933	51,963	-
	うち時間外手当	35,607	-	-	-
3年度	人数	82	5	13	-
	金額	611,882	25,547	43,508	-
	うち時間外手当	55,690	382	-	-
対前年度	人数	△ 6	6	4	-
	金額	△ 71,401	27,386	8,455	-
	うち時間外手当	△ 20,083	△ 382	-	-

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	99,913	26,297	23,028
事業決算額(A)	68,560	23,028	23,028
特定財源決算額(B)	26,169	0	0
仕事量(人数)	0.1	0.03	0.03
概算人件費(C)	802	241	241
総事業費(A+C-B)	43,193	23,269	23,269

事業分析・効果・評価

【通話音声分析・モニタリングシステム】
通話内容の共有が容易となり、適切な支援体制を図りました。また、1件あたりの平均記録時間が10分短縮することにより、相談支援に携わる時間が増加しました。
【リスクアセスメント支援システム】
一時保護や家庭復帰検討時の参考として、ケース事例分析を検証し、より精度の高いシステムを構築しています。
なお、令和4年度の一時保護延べ人数は、278人、令和4年度末の社会的養護の人数は291人でした。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	5,565円	5,819円	5,281円
区民一人あたりの資産額	656円	688円	700円
区民一人あたりの負債額	770円	777円	682円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童の虐待に関する相談に加え、非行相談や、児童の一時保護に関する相談など幅広い児童相談業務を担っています。
- ◆相談対象児童のうち、高齢児童の割合が増加傾向になっています。
- ◆養育家庭等里親数は継続的な普及・啓発活動に取り組み、令和4年度末時点では対前年度比10家庭増の55家庭になりました。
- ◆児童養護施設入所措置費等として計上した扶助費は2,287,620千円支出し、援助関係費全体の62.9%を占めています。
- ◆扶養義務者から徴収する児童入所施設措置費等負担金の収納状況について、令和3年10月分より導入したコンビニ収納を継続実施したことにより、令和4年度分調定額27,286千円に対し、収入額17,124千円で収納率62.76%（対前年度比6.91%増）になりました。令和2年度以降の収入未済額は、31,257千円です。
- ◆区内児童養護施設、乳児院及び里親家庭の生活環境改善(新型コロナウイルス感染拡大防止分)のため、12,880千円の補助を行いました。
- ◆通話音声分析モニタリングシステム導入により、通話記録にかかる職員の業務負担が軽減されるとともに、スーパーバイザーによる即時支援が可能になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆多様化・複雑化する相談に対し、子どもの権利を守り、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組んでいきます。また、児童相談における専門的な知識及び技術向上のための人材育成が課題となっています。
- ◆小学校の学区に1家庭以上の養育家庭等里親が存することを目指し、令和5年度は新規里親登録数10家庭以上を目標に、制度の普及・啓発及びリクルート活動の取組を強化します。また、令和4年6月に発足した里親会との連携を図りながら充実した里親支援を実施し、区独自研修の導入により里親の質の向上に取り組んでいきます。
- ◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、引き続き、負担者との納付交渉を積極的に取り組んでいきます。
- ◆区内児童養護施設、乳児院、里親家庭、新たに開設する自立援助ホーム及びファミリーホームが安定的に運営でき、入所児童にとって安全・安心な生活の場となるよう、運営法人等に対する支援を行います。

【令和4年度 子ども家庭部一時保護課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	一時保護関係費	-

1 組織目標

- ◆「子どもの権利擁護」「安全・安心」「明るく温もりを感じ心穏やかに過ごせる場」「個々の実情に応じた専門的対応」の4つの理念に基づいた一時保護所の運営を目指します。
- ◆子どもの権利擁護を中心に据えた支援を推進します。
- ◆一時保護所が単なるシェルターではなく「育ちの場」として機能できる支援を展開します。

2 所管事務

- ◆一時保護施設の維持管理に関すること。
- ◆児童の一時保護に関すること。
- ◆保護児童の行動観察、生活指導、学習指導、心理療法及び保健衛生に関すること。
- ◆保護児童の給食及び諸給与品に関すること。
- ◆保護児童の所持金品及び遺留金品の保管並びに処分に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆被虐待児童、発達障害、非行児童、年齢の幅など極めて多様で対応の難しい児童に適切な支援を行っていくために、所内研修や外部の専門研修等による人材育成をしていく必要があります。
- ◆近隣自治体で児童相談所の開設が増えており、必要な職員数の確保が今後の課題となります。
- ◆一時保護所内では児童が毎日生活しているため、生活に支障がでないよう、適切な施設の維持管理を行っていく必要があります。
- ◆入所期間は短期間の児童と極めて長期にわたる児童の二極化が顕著になっています。長期にわたる児童に関しては、教育を受ける権利の保障をいかに適切に行っていくか、また、学習の継続性のために、在籍校との適切な連携が課題となっています。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
入所児童数(人)	-	195	215	243	1年間に一時保護所に入所した児童の人数
延べ入所日数(日)	-	10,243	8,920	9,005	1年間に一時保護所に入所した児童の入所日数の合計
入所率(%)	-	91	70	71	年間の入所児童定員数に占める入所児童数の割合

- 成果の説明
- ◆様々な事情で緊急保護する必要がある子どもや日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童指導員等が子どもの生活を支援するとともに、必要に応じて行動観察や生活指導を行いました。
 - ◆令和4年度は令和3年度と比較して、入所児童数が13%増加、延べ入所日数、入所率はほぼ横ばいとなっています。
 - ◆入所児童数の増加は、養育困難や非行等による入所、他自治体からの一時保護委託などによるものです。
 - ◆入所率の横ばいは、一時保護が必要な児童を適切かつ確実に保護できる体制になっていることを意味しています。
 - ◆知的障害や発達障害、非行など、数字に表しにくい特別な配慮を要する児童も高い比率で入所してきています。
 - ◆学習の継続性のために、一時保護中の学習指導状況や成果を在籍校に引き継ぐようにしました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	355,158	360,159	351,375	△ 8,784	地方税	0	0	0	0
物件費	94,791	101,167	94,814	△ 6,353	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	75,228	81,802	77,564	△ 4,238	国庫支出金	90,232	123,246	91,412	△ 31,834
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	5,564	10,000	0	△ 10,000
扶助費	75	451	484	33	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	439	344	393	49	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	8,946	10,606	11,358	752
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	104,741	143,851	102,769	△ 41,082
賞与・退職引当金繰入額	162,782	35,073	41,926	6,853	行政収支差額 I=H-G	△ 508,503	△ 353,342	△ 386,221	△ 32,879
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	613,244	497,194	488,991	△ 8,203	通常収支差額 K=I+J	△ 508,503	△ 353,342	△ 386,221	△ 32,879
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 508,503	△ 353,342	△ 386,221	△ 32,879

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 給食業務委託54,516千円、給食食材購入委託16,881千円、衣類・日用品・学習用教材等消耗品7,621千円、寝具リース2,459千円、第三者評価委託530千円など	【物件費】 令和3年度末での一時保護所分園廃止により6,686千円減少など
【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金85,096千円 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金6,316千円	【都支出金】 養育困難児童受入体制整備等事業費都補助金10,000千円減少
【その他】 会計年度任用職員社会保険料納付金5,959千円、給食指導職員給食費戻入3,270千円、一時保護受託収入1,630千円など	【その他】 一時保護受託収入530千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	102,770	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	495,807	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 393,038	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 393,038	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	393,038

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,114	18,631	2,517
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,114	18,631	2,517
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	236,331	226,998	△ 9,333
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	236,331	226,998	△ 9,333
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	252,445	245,629	△ 6,816
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 252,445	△ 245,629	6,816
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 252,445	△ 245,629	6,816
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
4年度	71.9%	19.4%	8.7%
3年度	72.4%	20.3%	7.3%
2年度	57.9%	15.5%	26.6%

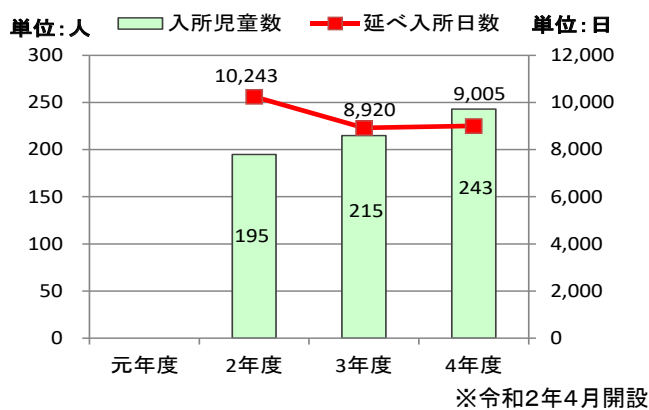
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	36	-	28	-
	金額	289,092	-	62,283	-
	うち時間外手当	12,195	-	-	-
3年度	人数	36	2	35	-
	金額	288,838	6,486	64,835	-
	うち時間外手当	17,611	-	-	-
対前年度	人数	0	△ 2	△ 7	-
	金額	254	△ 6,486	△ 2,552	-
	うち時間外手当	△ 5,416	-	-	-

7 個別分析

◆入所児童数と延べ入所日数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	883円	722円	710円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	376円	367円	357円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童相談所が保護を必要とすると判断した児童を一時的に預かり、生活の支援を行うとともに適切かつ具体的な援助方針を定めるための行動観察や生活指導を行いました。
- ◆行政費用全体の71.9%が給与関係費や賞与・退職引当金繰入といった人件費となっています。
- ◆行政費用の物件費のうち75.3%が給食に関する業務委託の経費となっています。委託により業務の安定化と効率化を図りました。発達・成育に必要な栄養摂取だけでなく、家庭的な養育環境での食事場を提供するための取り組みを委託事業者とともに行いました。
- ◆知的障害や発達障害などを抱える児童には、集団から離れて個別に対応したり、特別な支援プログラムを作成するなどの配慮を行いました。
- ◆児童の学習指導は、会計年度任用職員(学習指導員)が中心となって計画し、ICTを活用した学習などを充実させました。
- ◆児童の教育を受ける権利、学習の継続性確保のために、一時保護所から在籍校への通学支援を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆被虐待児童、発達障害、非行児童、性自認など極めて多様で対応の難しい児童に適切な支援を行うために、所内・外部研修等を通じた人材育成を、引き続き計画的に実施していく必要があります。
- ◆近隣自治体で児童相談所の開設が増えており、専門職の必要数を確保することが課題となります。
- ◆児童の教育を受ける権利や学習の継続性確保のために、通学支援やICTの活用などを通じた、在籍校との連携強化が必要です。
- ◆一時保護所が掲げる「子どもの権利擁護」の理念のもと、アドボケイトなどを通じた児童の意見表明の仕組みのさらなる充実を図ります。

【令和4年度 健康部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		健康費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆新型コロナウイルス感染症対策に係る庁内外との緊密な連携を図ります。
- ◆区民の生命と健康を守る、感染症の予防・検査・療養への確に対応します。
- ◆発症抑制と重症化防止に向けたワクチン接種を円滑に実施します。
- ◆医師会・歯科医師会など関係団体との連携強化とともに、健(検)診事業を実施します。
- ◆母子保健、老人保健や生活習慣病予防など地域保健対策を着実に推進します。
- ◆地域の健康づくり推進と健康サポートセンターの機能強化を図ります。
- ◆医療保険制度の適正な運用と保険料の収納対策を実施します。
- ◆地域特性を活かした精神保健と自殺対策を展開します。
- ◆医事・薬事、監視指導や衛生検査を通して、安全・安心な生活環境を確保します。

【所管事務】
保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、後期高齢者医療制度、食品・衛生監視など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目		行政費用						減価償却費	その他
	行政収入	行政費用	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
健康推進課	1,653,335	1,653,335	123,807	1,268,547	403	0	222,288	11,511	26,779	
地域保健課	47,295	47,295	34,600	1,051	0	0	56	0	11,588	
健康サービス課	4,925,436	4,925,436	1,147,166	3,281,883	18,735	152,833	133,177	67,315	124,328	
医療保険課	14,279,641	14,279,641	9,385	5	0	0	0	0	14,270,252	
保健予防課	3,094,550	3,094,550	527,503	734,002	6,510	1,338,698	407,775	6,127	73,936	
生活衛生課	575,631	575,631	401,559	87,834	2,211	0	7,315	9,360	67,351	
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	9,577,713	9,577,713	74,306	9,465,772	0	298	16,128	0	21,208	
計	34,153,601	34,153,601	2,318,326	14,839,094	27,859	1,491,828	786,740	94,312	14,595,441	

所 属	勘定科目		行政収入				行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
	行政収入	行政費用	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
健康推進課	187,535	187,535	176,749	0	0	10,785	△ 1,465,800	9,233	△ 1,456,568
地域保健課	728	728	348	0	0	380	△ 46,568	6,717	△ 39,851
健康サービス課	902,786	902,786	828,225	9,319	2,282	62,960	△ 4,022,650	19,258	△ 4,003,392
医療保険課	4,497,811	4,497,811	3,595,725	0	0	902,085	△ 9,781,830	△ 464	△ 9,782,294
保健予防課	1,751,649	1,751,649	1,087,624	655,719	0	8,305	△ 1,342,901	7,741	△ 1,335,160
生活衛生課	60,448	60,448	16,986	0	40,744	2,718	△ 515,183	3,451	△ 511,732
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	10,001,981	10,001,981	9,999,444	0	0	2,537	424,268	0	424,268
計	17,402,936	17,402,936	15,705,101	665,038	43,025	989,771	△ 16,750,665	45,936	△ 16,704,729

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
		A	B	C	D=A+B+C		
健康推進課		△ 1,449,527	0	△ 18,656	△ 1,468,182	0	1,468,182
地域保健課		△ 41,115	0	0	△ 41,115	0	41,115
健康サービス課		△ 4,027,985	△ 9,614	0	△ 4,037,599	0	4,037,599
医療保険課		△ 9,782,128	574	0	△ 9,781,554	△ 902,659	10,684,213
保健予防課		△ 1,331,534	0	0	△ 1,331,534	0	1,331,534
生活衛生課		△ 506,433	△ 5,616	0	△ 512,049	0	512,049
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課		435,856	0	0	435,856	0	△ 435,856
計		△ 16,702,866	△ 14,656	△ 18,656	△ 16,736,178	△ 902,659	17,638,837

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
健康推進課	0	0	0	0	195,809	15,444	91,954	0
地域保健課	0	0	0	0	0	0	0	0
健康サービス課	15	15	0	0	2,291,078	1,301,498	967,063	455
医療保険課	4,792	5,261	△ 469	0	0	0	0	0
保健予防課	0	0	0	0	166,414	37,260	123,942	0
生活衛生課	0	0	0	0	127,313	52,257	56,532	0
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,808	5,277	△ 469	0	2,780,614	1,406,459	1,239,492	455
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
健康推進課	0	0	88,410	195,809	26,732	0	8,076	18,656
地域保健課	0	0	0	0	2,372	0	2,372	0
健康サービス課	0	0	22,062	2,291,093	71,471	0	71,471	0
医療保険課	0	0	0	4,792	601	0	601	0
保健予防課	0	0	5,212	166,414	26,909	0	26,909	0
生活衛生課	0	0	18,525	127,313	25,044	0	25,044	0
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	0	0	0	0	3,952	0	3,952	0
計	0	0	134,209	2,785,422	157,081	0	138,425	18,656
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 G		正味財産の部 合 計 G (うち当期正味 財産増減額)	負債及び正味 財産の合計 H=F+G
		特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産)			
健康推進課	134,263	0	98,507	35,756	160,995	34,814	11,614	195,809
地域保健課	26,859	0	26,859	0	29,231	△ 29,231	1,264	0
健康サービス課	891,469	0	891,469	0	962,940	1,328,153	34,207	2,291,093
医療保険課	7,737	0	7,737	0	8,337	△ 3,545	△ 740	4,792
保健予防課	303,431	0	303,431	0	330,341	△ 163,926	△ 3,626	166,414
生活衛生課	314,940	0	314,940	0	339,984	△ 212,671	317	127,313
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	45,216	0	45,216	0	49,168	△ 49,168	△ 11,588	0
計	1,723,915	0	1,688,158	35,756	1,880,996	904,426	31,449	2,785,422

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
健康推進課	14	120,995	4,334	—	—	3	2,812	—	—
地域保健課	3	34,600	444	—	—	—	—	—	—
健康サービス課	147	1,039,610	35,382	10	39,295	97	66,547	28	1,714
医療保険課	1	9,385	445	—	—	—	—	—	—
保健予防課	48	416,323	58,039	9	28,336	30	75,566	29	7,277
生活衛生課	54	370,543	8,865	3	6,434	11	24,562	1	21
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	8	65,521	9,488	—	—	4	8,786	—	—
計	275	2,056,977	116,997	22	74,065	145	178,273	58	9,012

4 所管部長からの説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の患者数は、令和3年度と比較し約2.3倍に増加しました。ショートメールによる健康観察の実施など業務の効率化を進めるとともに、患者数の急増時には、派遣職員等の外部人材の活用と併せて、全庁からの職員応援により対応しました。新型コロナウイルスに限らず、全ての感染症に対して迅速かつ的確に対応していくために、平時から人材の育成や応援体制の整備、医療人材の確保等、有事への備えを図っていきます。
- ◆新型コロナウイルスワクチンの更なる追加接種を推進しました。なるべく身近な場所で希望する日に接種が受けられるよう、集団接種会場を各地域に設けました。また、区医師会と協力し、約250の医療機関における個別接種や訪問接種に取り組み、希望する全ての方へ円滑に接種できる体制を確保しました。
- ◆生活習慣病予防における新たな取り組みとして、「快適睡眠フェア」を開催しました。睡眠をテーマにした自治体主催のイベントでは全国初の試みです。また、令和5年度に「睡眠の質向上係」を部内に新設し、今後の睡眠事業の方針や企画について全庁的に検討する体制を構築します。さらに、国保健診受診者を対象に睡眠計測器を活用した「快眠健診」を導入し、客観的なデータに基づく睡眠の質改善に向けた伴走支援を実施していきます。
- ◆「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指して、平成30年に「江戸川区いのち支える自殺対策計画」を策定し、生きることの包括的支援として自殺対策に取り組んできました。この度、5年の節目に中間評価を行い、改訂版を策定しました。区と関係機関が、本計画の達成に向けて一丸となって取り組んでいきます。

【令和4年度 健康部健康推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	健康費		保健衛生費		健康推進費		-

1 組織目標

- ◆感染症対策（ワクチン接種を含む）のための部内連携体制構築に向けて調整します。
- ◆ICTを活用した健康づくり事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業を推進します。
- ◆健診結果のデータを活用し、区民の状況に則した効果的な受診勧奨による各健（検）診の受診率向上を図ります。
- ◆関係機関との連携強化、災害医療体制の整備とその深度化を図ります。
- ◆健康づくり計画の策定とその取り組みの推進、AYA世代の在宅療養がん患者への支援事業の推進を図ります。

2 所管事務

- ◆保健所等の設置、部の庶務に関すること。
- ◆夜間及び休日診療に関すること。
- ◆医療関係団体、区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
- ◆健康施策の総合的な計画・調整、公衆衛生情報の収集・分析に関すること。
- ◆部の情報化推進、保健衛生・生活衛生システムの運用管理に関すること。
- ◆健康診査、がん検診、成人歯科及び口腔の健診、特定保健指導、後期高齢者医療等の保健事業に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆休日・夜間診療事業の受診者は増加しましたが、コロナ禍以前の水準を下回っています。引き続き、会場内の感染防止対策を徹底するとともに、必要な時に適切な診療を受けることの重要性を周知することが必要です。
- ◆健（検）診の受診率の更なる向上を図るためには、引き続き、他事業での周知や新たな勧奨方法など、受診行動を促す仕掛けを活用して、より費用対効果の高い施策を行うことが必要です。
- ◆区民の喫煙率の低下を図るためには、SNSなど効果的な周知を継続して、治療完了者をさらに増加させることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
がん検診受診率（%） （受診者数）	9.0 (102, 814)	8.7 (87, 436)	10.0 (102, 229)	10.1 (103, 152)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数/対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診受診者数（人）	6, 649	6, 042	6, 862	7, 810	成人歯科健診の受診者数

- ◆がん検診受診率（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん）
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながらの検診となりましたが、令和3年度より受診者が923人増加し、令和3年度とほぼ横ばいで、令和元年度並みに回復しています。「がんのアクセシビリティ向上事業」として、12月に子宮頸がん、乳がん検診の勧奨通知を31・36・46・51・56・61歳に追加送付した結果、送付対象年齢における受診率が前年度に比べ、乳がん検診で39%増、子宮頸がん検診で55%増となりました。
- ◆成人歯科健診受診者数
令和4年度から成人歯科健診対象のうち65・70歳の方に「お口の節目健診」として口腔ケア健診との同時受診を開始しました。介護保険課で勧奨通知を送付した結果、受診者は前年度に比べ65歳は1.9倍増(925人)に70歳は1.7倍増(1,054人)となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給付関係費	132, 565	122, 875	123, 807	932	地方税	0	0	0	0
物件費	1, 308, 579	1, 256, 769	1, 268, 547	11, 778	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1, 096, 238	1, 228, 998	1, 242, 698	13, 700	行政収入	4, 636	12, 462	3, 822	△ 8, 640
維持補修費	2, 454	13, 350	403	△ 12, 947	国庫支出金	544, 621	68, 523	172, 927	104, 404
扶助費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
補助費等	421, 232	119, 510	222, 288	102, 778	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	9, 643	11, 511	11, 511	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	33, 498	10, 920	10, 785	△ 135
賞与・退職引当金繰入額	33, 567	20, 003	26, 779	6, 776	小計 H	582, 754	91, 906	187, 535	95, 629
その他	1, 403	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 1, 326, 688	△ 1, 452, 112	△ 1, 465, 800	△ 13, 688
小計 G	1, 909, 443	1, 544, 017	1, 653, 335	109, 318	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	24, 642	0	△ 24, 642	通常収支差額 K=I+J	△ 1, 326, 688	△ 1, 452, 112	△ 1, 465, 800	△ 13, 688
特別収支差額 N=M-L	43, 589	△ 16, 974	9, 233	26, 207	特別収入 小計 M	43, 589	7, 668	9, 233	1, 565
					当期収支差額 O=K+N	△ 1, 283, 099	△ 1, 469, 086	△ 1, 456, 568	12, 518

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費 うち委託料】 各種健（検）診（がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診）委託料 989, 151千円、休日・夜間等診療事業委託料 240, 885千円など	【物件費 うち委託料】 一部がん検診の勧奨通知追加発送委託料や、勧奨等に伴う受診者数増によるがん検診委託料 38, 519千円の増加、休日診療事業における受診者数増による区医師会への診療報酬の補填分（委託料） 22, 668千円の減少など
【維持補修費】 保健所等維持補修費 403千円	【維持補修費】 江戸川区災害時医薬品備蓄施設の解体工事が完了したことによる13, 200千円の減少など
【補助費等】 医療施設物価高騰対策支援金 93, 400千円、区口腔保健センター運営補助金 89, 312千円など	【補助費等】 高騰する光熱費に対する医療施設物価高騰対策事業を実施したことによる93, 400千円の増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	187, 534	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1, 637, 061	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	18, 656
行政サービス活動収支差額 A	△ 1, 449, 527	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	△ 18, 656
収支差額 D=A+B+C	△ 1, 468, 182	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1, 468, 182

④貸借対照表

(千円)

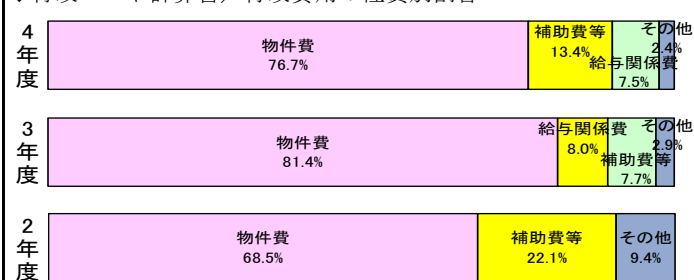
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	26,505	26,732	227
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,850	8,076	226
固定資産 H	207,320	195,809	△ 11,511	その他	18,656	18,656	0
土地	15,444	15,444	0	固定負債 K	157,615	134,263	△ 23,352
建物	100,074	91,954	△ 8,120	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	103,203	98,507	△ 4,696
インフラ資産	0	0	0	その他	54,412	35,756	△ 18,656
リース資産	90,271	87,262	△ 3,009	負債の部合計 L=J+K	184,120	160,995	△ 23,125
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	23,200	34,814	11,614
その他	1,531	1,148	△ 383	正味財産の部合計 M=I-L	23,200	34,814	11,614
資産の部合計 I=G+H	207,320	195,809	△ 11,511	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	207,320	195,809	△ 11,511

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主なる増減理由
【建物】 区口腔保健センター 84,373千円、保健所 7,581千円 なお、障害者等歯科診療事業実施のため区歯科医師会に区口腔保健センター土地984.07㎡と建物438.40㎡を無償貸与しています（有償の場合、貸付金額は年間21,489千円）。区民の口腔保健の向上を図る公益性の高い事業です。	【建物】 減価償却による区口腔保健センター 5,274千円、江戸川保健所 2,846千円の減少	【固定負債 その他（リース債務）】 災害時医薬品備蓄施設が移転した建物のリース契約（令和2年度から令和7年度）に係る債務の支払いにより18,656千円の減少
【リース資産】 災害時医薬品備蓄施設 87,262千円		
【固定資産 その他（ソフトウェア資産）】 健康システム 1,148千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

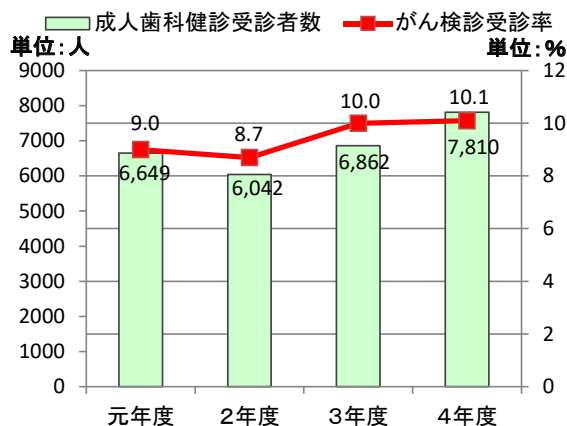


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	14	-	3	-
	金額	120,995	-	2,812	-
	うち時間外手当	4,334	-	-	-
3年度	人数	14	-	1	-
	金額	118,065	-	4,810	-
	うち時間外手当	3,981	-	-	-
対前年度	人数	0	-	2	-
	金額	2,930	-	△ 1,998	-
	うち時間外手当	353	-	-	-

7 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	2,749円	2,242円	2,401円
区民一人あたりの資産額	351円	301円	284円
区民一人あたりの負債額	304円	267円	234円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆休日・夜間診療は一次救急を担うため開設していますが、受診者数について、夜間は2,454人でコロナ禍前の水準（令和元年度5,969人）の半数以下であり、45,079千円の委託料補填となりました。休日（固定）は、3,970人と昨年比2,119人増でほぼコロナ禍前の水準（令和元年度4,211人）に戻り、16,940千円の委託料返還（歳出戻入）となりました。
- ◆「がん検診のアクセシビリティ向上事業」として、子宮頸がん・乳がん検診の勧奨通知の対象者を追加して送付した結果、送付対象年齢における受診者が前年度に比べて大幅に増加しました。また、1月から胃がん検診予約者に対し、大腸がん検診キットを予約確認書に同封した結果、受診者が前年度に比べ331人の増となりました。さらに、成人歯科健診において、65歳、70歳の方に口腔ケア健診の同時受診を開始し、受診勧奨により受診者数が大幅に増加しました。
- ◆区民の喫煙率の低下を図るために、禁煙外来治療費の一部助成を実施しました。経口型禁煙補助薬の出荷停止の長期化により、治療を中止した医療機関があった影響を受け、登録申請者は110名（前年度224名）、治療完了者15名（前年度59名）、交付額は143,600円（前年度590,000円）と減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆休日（固定）診療は、昨年度に比べ大幅な受診者数の増となりましたが、休日（輪番）診療や夜間診療の受診者数はコロナ禍前から減少が続いており、受診者数の推移によって今後の事業のあり方を検討していきます。
- ◆健（検）診の受診率の更なる向上を図るためには、引き続き、他事業での周知や勧奨方法などを工夫しながら、医療機関や企業等の関係機関との連携も進めていくことが重要です。
- ◆区民の喫煙率の低下を図るためには、関係部署と連携し、喫煙による健康被害等を周知し、新たに喫煙しようとする人を減少させるとともに、経口型禁煙補助薬の出荷再開に合わせた効果的な事業周知により、禁煙外来治療完了者をさらに増加させることが必要です。

【令和4年度 健康部 健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	がん検診費	

1 事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん・口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2 事業の基本情報

	検診等委託料 (千円)	増減率%	事業内容 ◆江戸川区では全てがん検診(一次)を通年無料で行っています。 ◆子宮頸がん検診は、20歳以上の女性を対象としています。 ◆乳がん検診は、マンモグラフィ検査と超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。 ◆大腸がん検診は、40歳以上の方を対象としています。
令和4年度	846,092	4.8%	
令和3年度	807,573	19.5%	
令和2年度	675,841	△15.1%	
令和元年度	795,678	△2.7%	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度は新型コロナウイルスの影響があったものの、受診者数は令和元年度並みに回復しました。しかしながら、受診者数を増やすためのさらなる取り組みが必要です。個別の受診勧奨通知の送付が効果的であることから、引き続き、医療検査センターを会場とする区民健診や国保健診を受診する若い世代に対しがん検診の受診の重要性について周知を進めていきます。また、がん検診の種類によって受診傾向が異なることから、検診ごとの受診勧奨の手法を工夫し、受診者数の増に取り組んでいきます。
◆特に胃がん検診や子宮頸がん検診の精密検査の未受診率や未把握率が高くなっています。早期治療につなげるために、要精密検査対象者には速やかに精密検査の通知を送付するだけでなく、精密検査未把握者に対してもアプローチを行ってまいります。併せて早期発見・早期治療の重要性について広く周知をしてまいります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
子宮頸がん検診受診勧奨	3,929 280(7.1%)	3,929 363(9.2%)	3,799 240(6.3%)	30,633 1,483(4.8%)	子宮頸がん検診勧奨通知送付者数 うち受診者数(受診率%)
乳がん検診受診勧奨	4,908 492(10.0%)	4,767 392(8.2%)	4,208 390(9.3%)	31,175 2,605(8.4%)	乳がん検診勧奨通知送付者数 うち受診者数(受診率%)
大腸がん検診受診勧奨	49,716 1,493(3.0%)	48,900 1,624(3.3%)	47,871 1,234(2.6%)	50,304 1,644(3.3%)	大腸がん検診勧奨通知送付者数 うち受診者数(受診率%)

◆令和4年度の検診全体の受診者数は103,152人と前年度の102,229人と比べ923人増加し、令和元年度並み(107,814人)に回復傾向にあります。
◆例年実施している、子宮頸がん・乳がん検診のクーポン券の送付に加え、「がんのアクセシビリティ向上事業」として12月に子宮頸がん、乳がん検診の勧奨通知を31・36・46・51・56・61歳に追加送付した結果、送付対象年齢において、前年度に比べ、乳がん検診で44%増、子宮頸がん検診で49%増となりました。また、1月から胃がん検診予約者に対し大腸がん検診キットを予約確認書に同封した結果、受診者が前年度に比べ331人の増(20,887人)となりました。
◆子宮頸がんの検査方法を直接塗抹法細胞診から液状化細胞診に変更した結果、診断不能件数が前年度の146件から8件に大幅に減少しました。
◆ツイッターやフェイスブック、LINEなどのSNSを利用した受診勧奨を積極的に実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	11,621	9,847	9,019	△828	地方税	0	0	0	0
	物件費	682,661	811,923	852,734	40,811	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	675,841	807,573	846,092	38,519	国庫支出金	4,636	3,363	3,822	459
	維持補修費	0	0	0	0	政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	297	297
	賞与・退職引当金繰入額	727	1,021	599	△422	小計 H	4,636	3,363	4,119	756
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△690,374	△819,428	△858,232	△38,804
小計 G	695,010	822,791	862,351	39,560	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△690,374	△819,428	△858,232	△38,804	
特別収支差額 N=M-L	0	0	150	150	特別収入 小計 M	0	0	150	150	
					当期収支差額 O=K+N	△690,374	△819,428	△858,082	△38,654	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 がん検診委託料846,092千円(江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会)など	主な増減理由	【物件費】 がん検診受診者数が増えたことにより委託料が38,519千円増加
		【国庫支出金】 健康増進対策費国庫補助金3,822千円(乳がん・子宮頸がん検診受診クーポン事業、大腸がん・胃がん検診受診勧奨事業)

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受診者一人当たりコスト	4	103,152	人	8,360	311	胃がん内視鏡検査受診者の増、子宮頸がん検診の検査方法変更により、単位当たりのコストが311円増加
	3	102,229		8,049	137	
	2	87,476		7,912	6	
受診勧奨通知一人当たりコスト	4	85,146	人	110.7	23	受診勧奨通知の作成単価が、クーポン券発送対象を増やしたことに伴い前年度より高くなったため、また郵便料金改定による増
	3	55,878		88	6	
	2	93,963		82	△9	

④貸借対照表

(千円)

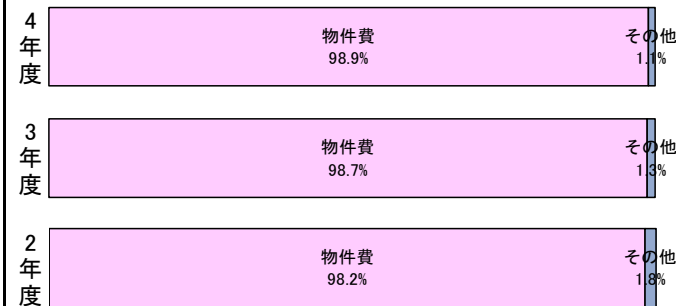
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	647	599	△ 48
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	647	599	△ 48
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,600	7,388	△ 1,212
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,600	7,388	△ 1,212
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,247	7,987	△ 1,260
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 9,247	△ 7,987	1,260
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 9,247	△ 7,987	1,260
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



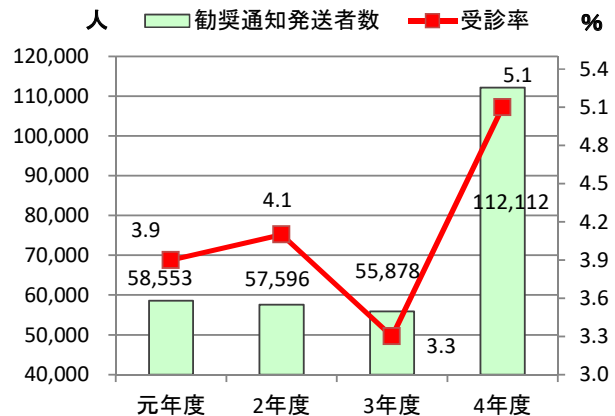
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	9,017	-	-	-
3年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,847	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 830	-	-	-

7 個別分析

◆子宮頸がん、乳がん、大腸がん勧奨通知の発送数と受診率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国庫補助事業を活用し、子宮頸がん・乳がん・大腸がんの各検診の個別受診勧奨を行いました。さらに「がんのアクセシビリティ向上事業」として、子宮頸がん・乳がん検診の勧奨通知を送付するとともに、胃がん検診予約者へ発送する確認書に大腸がん検診キットを同封する等工夫を重ねた結果、勧奨通知発送者に対する受診率は1.8ポイント増え、5.1%となりました。
- ◆がん検診全体の受診率は、受診勧奨の効果もあり、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、10.1%となり令和元年度を1.1ポイント上回っています。
- ◆財務構造については江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託している事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されています。胃がんの内視鏡の受診者数の増(785人から2,742人)、子宮頸がん検診の検査方法変更により委託料は前年度より38,519千円増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和4年度は新型コロナウイルスの影響はあったものの、受診者数は令和3年度同様、令和元年度並を維持しています。しかし、受診者数を増やすためのさらなる取組みが必要です。「がんのアクセシビリティ向上事業」の結果、個別の受診勧奨通知の送付が効果的であることから、引き続き区民健診や国保健診を受診する若い世代を中心に、がん検診の受診の重要性について周知を進めていきます。
- また、がん検診の種類によって受診傾向が異なることから、胃がん検診予約者への大腸がん検診のキット送付等、検診ごとの受診勧奨の手法を工夫し、受診者数の増に取り組んでいきます。
- ◆胃がん検診や子宮頸がん検診の精密検査の未受診率や未把握率が特に高いため、早期治療につなげるためにも要精密検査対象者には速やかに精密検査の通知を送付するだけでなく、精密検査未把握者に対してもアプローチを引き続き行っていきます。併せて、健診受診を促す勧奨通知等でも、早期発見・早期治療の重要性について広く周知をしていきます。

【令和4年度 健康部地域保健課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	地域保健費	-

1 組織目標

- ◆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）の企画・調整を行います。
- ◆関係機関・関係部署と連携した区の健康課題の分析、健康づくり施策の評価、今後の方針を検討します。
- ◆生活習慣病予防施策の推進（若い世代のための糖尿病対策）を行います。
- ◆災害時における保健活動の推進を行います。

2 所管事務

- ◆母子保健、老人保健、精神保健、生活習慣病予防及び健康づくり等に係る総合調整並びに技術的及び専門的指導に関すること。
- ◆地域保健に係る調査研究及び評価に関すること。
- ◆栄養事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。
- ◆歯科事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。
- ◆リハビリテーション事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区の健康課題と健康施策の方向性を示す健康増進計画の策定のため、「江戸川区健康づくり推進協議会」を開催し、関係機関、関係部署と協議を行います。
- ◆超高齢社会を見据えて、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」が効果的に行えるよう、事業評価に基づいた企画、調整を行います。
- ◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」の参加者のデータを九州大学へ提供し、健診結果の変化を分析し、取り組みの評価を行います。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
健康づくり推進協議会 (参加団体数)	9	9	8	8	健康づくり推進協議会に参加した団体数
糖尿病予防教室	-	-	-	73	教室参加者数と展示見学者数の合計数

- 成果の説明
- ◆「江戸川区健康づくり推進協議会」において「健康増進計画」の概要について協議し、九州大学からデータ分析の報告や参加団体の健康づくりの取り組みについて情報共有し、学識経験者の講評を頂きました。
 - ◆九州大学の分析結果から、若い世代の糖尿病対策が必要であることがわかり「糖尿病予防教室」を開催しました。参加者は30代から50代が4割、満足度は90%、生活改善の意向も96%でした。
 - ◆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）として「活き活きけんこう塾」を区内15カ所（日常生活圏域）で開催し、参加数は1,303名（延べ人数）でした。
 - *ポピュレーションアプローチ：集団に働きかける取り組み。この事業ではハイリスクアプローチ（フレイル重症化予防）と併せて実施。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	35,267	34,361	34,600	239	地方税	0	0	0	0
物件費	549	1,352	1,051	△ 301	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	178	1,040	702	△ 338	国庫支出金	0	0	348	348
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	35	62	56	△ 6	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	492	380	△ 112
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	492	728	236
賞与・退職引当金繰入額	13,055	8,573	11,588	3,015	行政収支差額 I=H-G	△ 48,906	△ 43,856	△ 46,568	△ 2,712
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	48,906	44,348	47,295	2,947	通常収支差額 K=I+J	△ 48,906	△ 43,856	△ 46,568	△ 2,712
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,369	6,717	3,348
特別収支差額 N=M-L	0	3,369	6,717	3,348	当期収支差額 O=K+N	△ 48,906	△ 40,487	△ 39,851	636

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 健康システム機器等賃貸借料 231千円 健康システム委託料保守等委託料 118千円 糖尿病予防教室に係る業務委託 584千円	【物件費】 健康システム機器等賃貸借料が41千円減少 健康システム委託料保守等委託料が153千円減少 健康データ分析に係る業務委託が770千円減少
【補助費等】 健康づくり推進協議会委員謝礼 48千円 日本公衆衛生学会参加費 8千円	【補助費等】 健康づくり推進協議会委員欠席により6千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	728	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,843	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 41,115	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 41,115	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	41,115

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,273	2,372	99
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,273	2,372	99
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	28,222	26,859	△ 1,363
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,222	26,859	△ 1,363
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,495	29,231	△ 1,264
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 30,495	△ 29,231	1,264
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 30,495	△ 29,231	1,264
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称 LIFE Study (九州大学) による健康施策の検証

施策概要 (目的、期間、内容など)

◆医療・介護レセプト、健康診断のデータ等を匿名化した状態で九州大学に提供し、データ分析した結果の報告を受けます。分析の結果から江戸川区の健康課題の把握と保健事業の有効性を検証します。

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
報告書の受領	年1回	年1回	年1回	年1回
簡易生命表から推計した平均寿命	男性80.6歳 女性87.0歳	—	—	2030年 男性82.7歳 女性88.6歳

*2030年の江戸川区 SDGSビジョンより

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	3	-	-	-
	金額	34,600	-	-	-
	うち時間外手当	444	-	-	-
3年度	人数	3	-	-	-
	金額	34,361	-	-	-
	うち時間外手当	465	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	-
	金額	239	-	-	-
	うち時間外手当	△ 21	-	-	-

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	770	0	0
事業決算額(A)	770	0	0
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	2.0	2.0	2.0
概算人件費(C)	28,910	28,910	28,910
総事業費(A+C+E)	29,680	28,910	28,910

事業分析・効果・評価

- ◆令和4年度、令和5年度は、厚生労働省からの研究費での実施となり、予算額は0円になりました。
- ◆令和3年度の分析結果から生活習慣病(糖尿病・高血圧・脂質異常)は60歳以降に新規発症が急増し、糖尿病は医療中断率が高く、合併症(腎透析)により高額な医療費がかかること、介護認定者の経時変化では年齢階級、要介護度が上がると改善が困難になる等、健康づくり施策を考える根拠として活用しました。
- ◆分析結果を関係部署と共有し事業の協力体制や連携強化を図ります。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	70円	64円	69円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	44円	44円	42円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「江戸川区健康づくり推進協議会」では、委員3名が欠席でしたが、九州大学との協働による「LIFE Study」事業の報告をはじめ、「江戸川区の健康課題と健康増進計画」について協議しました。また、学識経験者を招請し、専門的立場から助言をいただきました。
- ◆「糖尿病予防教室」の開催にあたり、予防対策や教室への参加を促すプロモーションビデオを作成し、区のホームページに掲載するほか、健康サポートセンターや医療検査センター、労働基準監督署主催の説明会で再生・視聴してもらい、啓発を行いました。
- ◆区内15圏域で「生き生きけんこう塾」を委託開催することにより、6か月後のフォローアップ(1回)を行うなど、事業の拡充が可能となりました。区民主体で取り組むグループもでき、積極的に参画する機会を作る一助となりました。また、有効な取り組みになるように医療専門職として委託事業者に助言するなど関係部署や関係機関と連携し、企画・調整しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「江戸川区健康づくり推進協議会」で、関係機関、関係部署と意見交換や報告を行い、策定予定の健康増進計画に位置付ける取り組みを推進します。
- ◆若い世代を対象に糖尿病予防の啓発活動について、工夫して取り組みます。
- ◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(ポピュレーションアプローチ)」が効果的に継続できる仕組みづくりが必要のため、関係部署や関係機関と連携して取り組みます。
- ◆引き続き「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(ポピュレーションアプローチ)」である「生き生きけんこう塾」の参加者データ、健診結果や医療費を分析し、取り組みの評価を行います。

【令和4年度 健康部健康サービス課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	-

1 組織目標

- ◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康保持増進を図ります。
- ◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。
- ◆予防接種の適正な実施を図り、疾病の発症予防、重症化予防に努めます。

2 所管事務

- ◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること。
- ◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
- ◆介護予防等に係るリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
- ◆感染症予防のための子ども・熟年者の予防接種事業に関すること。
- ◆精神保健事業に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。
- ◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。
- ◆デジタル社会においても、区民が来所せずにサービスが受けられる仕組みづくり及び情報取得方法など、DX化の活用等の工夫が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数(人) 受診率(%)	26,763 (95.7)	25,040 (93.4)	23,881 (95.1)	23,096 (95.4)	乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
保健師個別援助活動(件)	63,530	67,132	113,664	95,906	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数

◆乳幼児健診の推移
乳幼児健診は、乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月健診、3歳児健診の人数です。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、5月まで集団健診(3~4か月児、3歳児)を休止したため、健診受診率は減少しましたが、令和3年度以降は健診受診率は回復しました。なお未受診者に対しては電話や訪問等のフォローを行っています。

◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。新型コロナウイルス感染症に係る対応の見直しにより、令和4年度は95,906件で、前年度より16%の減少となりましたが、コロナ禍以前より増加傾向です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,136,179	1,157,255	1,147,166	△ 10,089	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,323,851	2,754,094	3,281,883	527,789	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,044,046	2,547,507	3,050,305	502,798	行政収入	284,096	121,474	174,179	52,705
	維持補修費	13,056	9,872	18,735	8,863	都支出金	436,410	162,053	654,046	491,993
	扶助費	150,747	157,345	152,833	△ 4,512	分担金及負担金	10,357	12,284	9,319	△ 2,965
	補助費等	24,464	60,203	133,177	72,974	使用料及手数料	2,605	2,600	2,282	△ 318
	減価償却費	74,575	74,575	67,315	△ 7,260	その他	75,440	56,360	62,960	△ 6,600
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	808,908	354,772	902,786	548,014
	賞与・退職引当金繰入額	159,808	191,912	124,328	△ 67,584	行政収支差額 I=H-G	△ 4,073,772	△ 4,050,484	△ 4,022,650	27,834
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,882,680	4,405,255	4,925,436	520,181	通常収支差額 K=I+J	△ 4,073,772	△ 4,050,484	△ 4,022,650	27,834	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	14,573	4,468	19,258	14,790	
特別収支差額 N=M-L	14,573	4,468	19,258	14,790	当期収支差額 O=K+N	△ 4,059,198	△ 4,046,016	△ 4,003,392	42,624	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 予防接種委託料が2,297,923千円、妊婦健診委託料が435,504千円、乳幼児健診委託料が212,933千円など	【物件費】 熟年者インフルエンザ予防接種委託料275,359千円の増加、出産・子育て応援事業に係る委託料21,754千円の増加、乳幼児健診委託料4,329千円の減少
	【扶助費】 母子医療が75,094千円、妊婦健診助成金が35,860千円、予防接種助成金が19,221千円など	【国庫支出金】 出産・子育て応援交付金81,434千円の皆増、風しん抗体検査に係る補助金23,775千円の減少、未熟児養育医療に係る負担金4,068千円の増加
	【国庫支出金】 出産・子育て応援交付金に係る補助金81,434千円、妊婦全数面接に係る補助金34,091千円など	【都支出金】 インフルエンザに係る補助金215,883千円の皆増、とうきょうママパパ応援事業補助金258,380千円の増加
	【都支出金】 季節性インフルエンザに係る補助金215,883千円、とうきょうママパパ応援事業に係る補助金361,793千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	902,771	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,930,755	社会資本整備等投資活動支出	9,614	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,027,985	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 9,614	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,037,599	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,037,599

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	15	15	流動負債 J	68,266	71,471	3,205
収入未済	0	15	15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	68,266	71,471	3,205
固定資産 H	2,348,778	2,291,078	△ 57,700	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	986,566	891,469	△ 95,097
建物	1,029,557	967,063	△ 62,494	特別区債	0	0	0
工作物	4,840	455	△ 4,385	退職給与引当金	986,566	891,469	△ 95,097
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,054,832	962,940	△ 91,892
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,293,946	1,328,153	34,207
その他	12,883	22,062	9,179	正味財産の部合計 M=I-L	1,293,946	1,328,153	34,207
資産の部合計 I=G+H	2,348,778	2,291,093	△ 57,685	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,348,778	2,291,093	△ 57,685

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば1,301,498千円	【建物】 健康サポートセンター建物の減価償却で62,494千円減少	
【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば967,063千円	【工作物】 清新町健康サポートセンター通風装置の減価償却で4,272千円減少 なぎさ健康サポートセンター昇降機の減価償却で113千円減少	
【工作物】 なぎさ健康サポートセンターの昇降機454千円	【その他】 3歳児健康診査用視力屈折検査機器購入9,614千円の増加 乳児用体重計の減価償却で434千円減少	

6 ★新規事業施策概要

7 ★新規事業分析・効果・評価

新規事業名称	区分(千円)				
	3年度	4年度	5年度見込		
快適睡眠プロジェクト	2,687	2,899	2,790	事業予算額	
施策概要(目的、期間、内容など)	0	1,164	2,790	事業決算額(A)	
◆健康づくりのための快適な睡眠を確保し、睡眠習慣改善と質の向上を図ることを目的とした各種対策を構築する。	0	0	0	特定財源決算額(B)	
◆令和5年度までの3年度間を目的に実施する。	0.2	1.5	1.5	仕事量(人数)	
◆区民に広く睡眠の重要性を認識してもらう契機とするため、睡眠関連事業者等が参画するフェアを開催する。	1,649	12,367	12,367	概算人件費(C)	
成果指標	1,649	13,531	15,157	総事業費(A+C-B)	
フェア開催回数	0	1	1		
フェア来場者数	0	1,300	1,500		
※世論調査で「睡眠で休養がとれていない」と回答した割合 令和2年度31.2%、令和3年度28.7%	事業分析・効果・評価				
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)	◆区の各種健康施策と調和した普及啓発活動を展開するため、2023年3月に展示・体験コーナー・講演会等の「快適睡眠フェア2023」を開催した(令和3年度は中止)。				
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	147	10	97	28
金額	1,039,610	39,295	66,547	1,714	
うち時間外手当	35,382	169			
3年度	人数	153	7	93	-
金額	1,084,195	24,132	48,384	-	
うち時間外手当	32,203	104			
対前年度	人数	△ 6	3	4	28
金額	△ 44,585	15,163	18,163	1,714	
うち時間外手当	3,179	65			
統計調査報酬(国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、国民健康・栄養調査、歯科疾患実態調査)	◆延べ1,300名の来場があり、来場者アンケートでは75%がフェアを機に睡眠を見直そうと思ったと回答していることから、施策目的に合う効果を得られた。				
	◆区民全体の意識向上を図り、更なる睡眠の改善・質の向上を推進するためには、普及啓発活動の継続に加えて、新たな対策を講じる必要がある。				
	◆その他の分析指標				
	指標	2年度	3年度	4年度	
	区民一人あたりのコスト	7,029円	6,397円	7,154円	
	区民一人あたりの資産額	3,489円	3,411円	3,328円	
	区民一人あたりの負債額	1,515円	1,532円	1,399円	

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子どもの健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与する乳幼児健診は、未受診者へ電話や訪問等の受診勧奨も行うなど受診率の向上に努めています。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため5月まで集団健診を休止した結果、健診受診率は減少しました。しかし、令和3年度以降は健診受診率は回復しました。
- ◆保健師個別活動は、令和4年度は80名(再任用含む)の保健師が家庭訪問や面談・電話相談等95,906件の個別活動を行いました。新型コロナウイルス感染症に係る対応の見直しにより、令和4年度は95,906件で、前年度より16%の減少となりましたが、コロナ禍以前より増加傾向です。
- ◆予防接種事業では、高齢者の重症化による医療負担を軽減する観点から、令和4年度の高齢者インフルエンザ定期予防接種の自己負担分について、都から区に補助を行う特別補助事業が実施されたことで、都補助金が215,883千円皆増しました。
- ◆特定不妊治療に治療費一部助成を令和2年度から新規事業として実施したところ、令和2年度は309件・13,217千円、令和3年度は741件・31,027千円、令和4年度は886件・36,163千円の実績がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、プレコンセプションケア等の妊娠前からの支援や、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。
- ◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。
- ◆デジタル社会においても、区民が来所せずにサービスが受けられる仕組みづくり及び情報取得方法など、DX化の活用等の工夫が必要です。

【令和4年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆保健所事業は、昭和50年度に東京都から移管を受け、区として区民の健康寿命の延伸に向け事業を展開しています。
- ◆施設の老朽化や改修などを通じ、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業の円滑な推進を行っています。
- ◆そのための地域保健の拠点として、健康サポートセンターが安心して区民に利用してもらえるよう、補修等を行い施設環境を整えます。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は645頁参照）

施設名	清新町健康サポートセンター ほか7施設			備考
所在地	江戸川区清新町1-3-11 ほか			
建物面積	6,829.21㎡	有形固定資産取得価格	2,924,799千円	
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	1,957,281千円	

受付時間：8時30分～17時
閉庁日：土・日・祝、12月29日～1月3日

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産償却率は元年度比で2.5Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は64.6%となっており高い比率ではありませんが、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行う必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため換気をしながら冷暖房を稼働させた結果、令和2年度に比べ電気及びガスの使用量が増加しました。感染予防に留意しながら、環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底した光熱水費の管理が必要です。
- ◆デジタル社会に対応した仕組みづくり及び情報取得方法の検討などが必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
健康サポートセンター外 電力使用量(kwh)	258,036	280,083	304,554	299,144	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 水道使用量(m³)	1,741	1,628	1,760	1,748	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 ガス使用量(m³)	373	574	586	496	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

- ◆江戸川区環境行動計画に基づき、削減目標（前年度比1%削減）を設け努力しましたが、使用量が前年度より電気は1.78%、水道は0.68%、ガスは15.36%減少しました。環境行動計画に基づいた削減目標の達成を目指し、光熱水費の管理を行います。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	106,938	111,206	119,390	8,184	地方税	0	0	0	0
	物件費	62,920	79,300	74,979	△ 4,321	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	27,708	44,443	34,439	△ 10,004	国庫支出金	0	677	347	△ 330
	維持補修費	11,760	9,668	18,735	9,067	行政都支出金	1	7	28	21
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,139	1,220	1,222	2	使用料及手数料	2,605	2,600	2,282	△ 318
	減価償却費	74,141	74,141	66,880	△ 7,261	その他	1,041	808	1,085	277
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,647	4,093	3,741	△ 352
	賞与・退職引当金繰入額	16,744	16,326	14,872	△ 1,454	行政収支差額 I=H-G	△ 269,995	△ 287,768	△ 292,336	△ 4,568
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	273,642	291,861	296,077	4,216	通常収支差額 K=I+J	△ 269,995	△ 287,768	△ 292,336	△ 4,568	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,320	1,320	
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,320	1,320	当期収支差額 O=K+N	△ 269,995	△ 287,768	△ 291,016	△ 3,248	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目		
【物件費】 各健康サポートセンターの清掃及び健康システム改修作業委託等34,439千円	【維持補修費】 各健康サポートセンターの保守点検及び局所補修工事費18,735千円	【物件費】 健康システム改修作業委託11,649千円の減少など		
			【補助費等】 清新町子育てひろば・西葛西健康ひろばの管理費及び自賠責保険料等1,222千円	【維持補修費】 清新町子育てひろば空調機入替更新工事1,991千円の増加、なぎさ健康サポートセンター高圧受変電設備更新工事1,265千円の増加など
			主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト (8施設合計)	4	242	日	1,223,459	17,421	維持補修費が増加したため、1日あたりのコストが17,421円増加しました。
	3	242		1,206,037	79,938	
	2	243		1,126,099	111,345	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	15	15	流動負債 J	5,551	6,235	684
収入未済	0	15	15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,551	6,235	684
固定資産 H	2,345,960	2,279,080	△ 66,880	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	73,187	70,349	△ 2,838
建物	1,029,557	967,063	△ 62,494	特別区債	0	0	0
工作物	4,840	455	△ 4,385	退職給与引当金	73,187	70,349	△ 2,838
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	78,738	76,583	△ 2,155
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,267,222	2,202,512	△ 64,710
その他	10,064	10,064	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,267,222	2,202,512	△ 64,710
資産の部合計 I=G+H	2,345,960	2,279,095	△ 66,865	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,345,960	2,279,095	△ 66,865

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば1,301,498千円	【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば967,063千円	【建物】 健康サポートセンター建物の減価償却で62,494千円減少	
			【工作物】 なぎさ健康サポートセンターの昇降機454千円
			【工作物】 清新町健康サポートセンター通風装置の減価償却で4,272千円減少 なぎさ健康サポートセンター昇降機の減価償却で113千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	減価償却費	その他
4年度	40.3%	25.3%	22.6%	11.8%
3年度	38.1%	27.2%	25.4%	9.3%
2年度	39.1%	27.1%	23.0%	10.8%

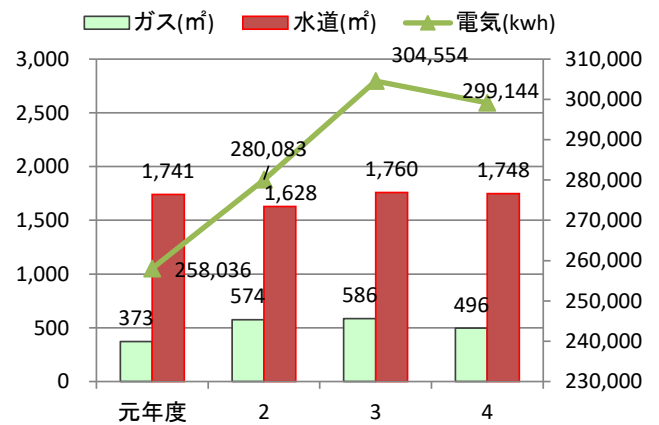
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	11.6	0.8	延 70.0	-
	金額	81,876	3,101	34,413	-
3年度	人数	11.4	0.5	延 70.5	-
	金額	80,143	1,790	29,273	-
対前年度	人数	0.2	0.3	△0.5	-
	金額	1,733	1,311	5,140	-

7 個別分析

◆健康サポートセンター外の電力・水道・ガス使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	62.1%	64.6%	66.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、令和4年度は物件費の占める割合が25.3%になり前年より1.9P減少しています。これはシステム改修委託11,649千円の減少によるものです。
- ◆おたふくかぜの任意接種業務に伴う健康システム改修2,442千円を行いました。
- ◆各健康サポートセンターでは、施設の維持補修のため工事を行いました。資産価値を高める工事ではありませんので、有形固定資産減価償却率は増加しています。
- ◆清新町子育てひろば空調機入替更新工事1,991千円、なぎさ健康サポートセンター高圧受変電設備更新工事1,265千円、鹿骨健康サポートセンター大便器自動洗浄装置取替工事1,007千円の設備更新や取替工事等により、維持補修費が前年度より2倍程度増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産償却率は前年比で2.3Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は66.9%となっており高い比率ではありませんが、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行う必要があります。また老朽化の進んでいる施設もあり、建替えも含めた今後の運営方法について全庁的な検討が必要です。
- ◆感染予防に留意しながら、環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底した光熱水費の管理が必要です。
- ◆デジタル社会に向けて来所せずに申請できる体制が求められています。デジタル社会に対応した仕組みづくり及び情報取得方法の検討などが必要です。

【令和4年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費	

1 事業の目的

- ◆妊婦の健康診査や妊産婦との相談を実施することにより、妊産婦及び乳児の心身の健康維持や、妊娠高血圧症候群などの発生予防や安心・安全な出産につなげるなどを目的としています。
- ◆妊婦全数面接を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援の実施を目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆妊婦健診は昭和50年度から健診受診票を交付しています。平成21年度から14回となりました。平成21年度には、超音波検査、平成28年度には子宮頸がん検診が追加されました。令和4年度から多胎妊婦に対し健診15～19回受診費用の一部助成が追加されました。
- ◆平成28年度から、妊婦全数面接を実施し、妊娠期から子育て期の不安などに専門職が対応していき、必要な方へは、産後ケア事業などへつなげていきます。
- ◆安心安全な出産につなげるために、経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるように、入院助産事業を実施していきます。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆産後ケア（宿泊型・通所型）について、令和4年7月からオンライン申請を開始しました。今後オンライン申請を拡大するため、妊婦全数面接で周知していくことが必要です。
- ◆新型コロナが流行する中で、妊婦の不安を解消する方法として、外出しないで手続きができる制度の構築と周知が重要となります。自宅からオンラインで相談できる体制の構築が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
妊婦健診の実績（延件数）	57,100	51,229	51,383	48,159	妊婦健診14回分の延受診件数
妊婦健診の実績（受診率）	69.7	77.1	73.5	72.6	14回分の健診の平均受診率
産後ケア通所型の実績（延件数）	121	36	86	129	産後4か月未満で、1回の出産につき2回まで利用可能な利用延件数

- ◆産後ケア宿泊型は、令和4年度は224件の利用となり前年度1.2倍の利用となりました。通所型は、令和4年度は129件の利用となり前年度1.5倍の利用となりました。訪問型は、令和4年度は330件となり前年度から横ばいになりました。妊婦全数面接での周知等により産後ケアの認知度が向上しています。
- ◆産後ケア宿泊型・通所型について、東京電子申請を利用したオンライン申請利用件数は479件あり、非電子申請は5件でした。オンライン申請での利用率が99%となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	120,865	120,373	112,368	△ 8,005	地方税	0	0	0	0
物件費	431,573	474,677	544,818	70,141	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	337,164	373,571	435,504	61,933	国庫支出金	32,570	58,259	58,485	226
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	93,898	111,899	189,909	78,010
扶助費	64,653	59,751	50,531	△ 9,220	分担金及負担金	283	162	163	1
補助費等	440	560	1,242	682	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,341	1,137	1,271	134
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	128,091	171,457	249,828	78,371
賞与・退職引当金繰入額	21,654	18,244	6,765	△ 11,479	行政収支差額 I=H-G	△ 511,094	△ 502,148	△ 465,896	36,252
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	639,185	673,605	715,724	42,119	通常収支差額 K=I+J	△ 511,094	△ 502,148	△ 465,896	36,252
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	3,788	3,788
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,788	3,788	当期収支差額 O=K+N	△ 511,094	△ 502,148	△ 462,108	40,040

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 妊婦健診の委託料297,869千円、妊婦全数面接時に配布するギフト代52,000千円など	【物件費】 妊娠届出数の減少に伴う妊婦健康診査委託料の19,423千円の減少、利用数増加による産後ケア委託料6,419千円の増加。新規で事業を開始した2ndバースデーサポート事業の委託料7,692千円の増加など
【扶助費】 都外で妊婦健診を受診した里帰り出産の方への助成費37,534千円、入院助産費12,994千円など	【扶助費】 入院助産制度の利用者減少に伴う5,499千円減少、妊婦の減少による里帰り出産の方への助成費3,726千円の減少など
【国庫支出金・都支出金】 「子ども・子育て支援交付金(国)」31,237千円、「母子衛生費国庫負担金」6,250千円、「母子保健衛生費国庫補助金」20,223千円、「とうきょうママパパ応援事業補助金」181,370千円など	【国庫補助金・都支出金】 産後ケア利用者増加、新規開始したパパとパートナーのための育児ゼミにより国庫支出金4,047千円増加、上記に加えバースデーサポート事業の浸透、新規開始した2ndバースデーサポート事業により都支出金77,957千円増加など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
妊娠届1件あたりのコスト	4	4,738	件	151,060	16,205	妊娠届出数の減少による単位あたりコストの増加
	3	4,995		134,855	9,623	
	2	5,104		125,232	10,380	※小計G/実績（妊娠届出数）
妊娠届1件あたりの妊婦健診のコスト	4	4,738	件	102,582	15,831	妊娠届出数の減少による単位あたりコストの増加
	3	4,995		86,751	8,026	
	2	5,104		78,725	5,336	※（委託料+扶助費）/実績（妊娠届出数）

④貸借対照表

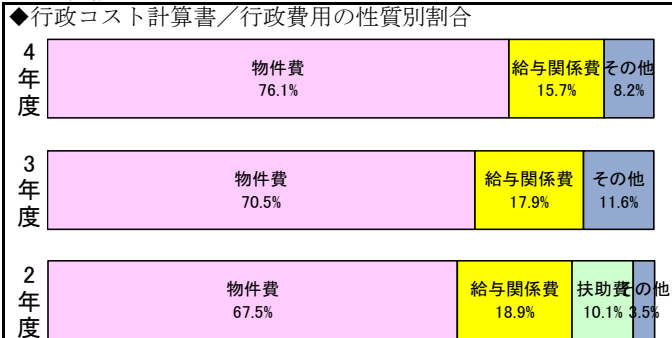
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,921	6,765	△ 156
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,921	6,765	△ 156
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	97,747	82,106	△ 15,641
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	97,747	82,106	△ 15,641
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	104,668	88,870	△ 15,798
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 104,668	△ 88,870	15,798
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 104,668	△ 88,870	15,798
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



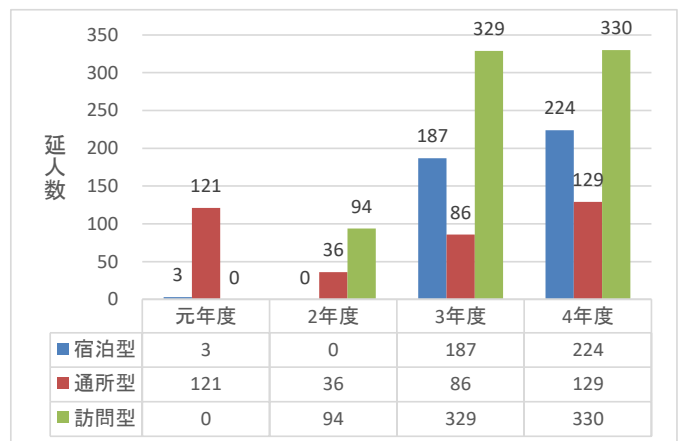
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	13.5	0.9	延 6.3	-
	金額	95,116	3,619	13,632	-
3年度	人数	15.2	0.7	延5.1	-
	金額	107,195	2,391	10,787	-
対前年度	人数	△ 1.7	0.2	1.2	-
	金額	△ 12,079	1,228	2,845	-

7 個別分析

◆産後ケア事業利用者数



※宿泊型は、令和2年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆産後ケアの制度について、妊婦全数面接で周知しました。また、産後ケア通所型施設が1か所増加し、新型コロナウイルス感染拡大防止観点から受け入れを制限していた施設が、受け入れ可能となり利用者が増加しました。
- ◆産後ケア事業は「母子保健衛生費国庫補助金」及び「とうきょうママパパ応援事業」の対象事業であり、国及び都からの補助があります。
- ◆令和4年7月から開始した2ndバースデーサポート事業は、対象者数4,825人に対し、ギフト発送者数が2,877人であり申請率が60%でした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆産後ケア宿泊型・通所型について、オンライン申請を開始し1年経過しました。オンライン申請率99%を達成しましたが、今後もオンライン申請や、制度について妊婦全数面接で周知することで、デジタル弱者への対応も継続していく必要があります。
- ◆産後ケア宿泊型・通所型の利用者増加に対応するため、施設開拓をしていく必要があります。特に、区内で利用できる施設が少ないことから、区民の利便性向上のため区内施設の利用数を拡大していくことが必要となります。
- ◆令和4年7月から開始した2ndバースデーサポート事業は、区が関わる機会が少ない2歳前後の家庭に同世代の子が交流できる場や子育て支援情報の提供を行い、育児パッケージの配付を通じて育児状況を把握し、孤立を防止し必要な支援につなぐことを目的としています。今後事業について周知し、育児状況の把握数が増加できるようにしていくことが必要となります。

【令和4年度 健康部保健予防課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	-

1 組織目標

- ◆新型コロナウイルス感染症対策に係る患者発生状況の変化や制度の変更に応じた迅速かつ着実な対応
- ◆地域や医療機関と連携した感染症の予防、発生早期の段階で感染拡大を防止するための体制の再構築
- ◆各種医療費助成事務の確実な実施、区民への正確な情報提供 ◆自殺対策の効果的な実施・進捗管理
- ◆難病患者や精神障害者(避難行動要支援者)への災害時避難支援の推進 ◆心身ともに健康を維持するための休暇の取得
- ◆精神保健体制の強化及び精神保健事務の効率化の推進

2 所管事務

- ◆保健所業務報告、人口動態統計、被爆者の支援、難病、小児慢性特定疾病、公害健康被害の認定・補償給付、公害保健福祉・予防事業、大気汚染に係る障害者認定に関すること
- ◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること
- ◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること
- ◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数、障害福祉サービス受給者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧な対応を心がけます。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。
- ◆「江戸川区いのちを支える自殺対策計画」に基づく「生きることの包括的な支援」を推進するため、次期計画を策定するとともに、評価の視点を踏まえつつ人材育成や普及啓発、各部署・関係機関との連携などを、丁寧に展開していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者証(人) (下段は申請件数)	12,022 (18,594)	13,196 (10,960)	13,615 (21,193)	13,978 (19,010)	自立支援医療(精神通院)受給者数
ゲートキーパー養成講座参加者数(人) (下段は累計)	1,115 (5,464)	773 (6,237)	311 (6,548)	536 (7,084)	区職員、民生児童委員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員、介護・障害者事業所職員等へのゲートキーパー養成講座

- 成果の説明
- ◆自立支援医療受給者数
令和4年度は、受給者数が前年比約2.5%増加しました。申請件数についても令和元年度比約2%増加しました。申請処理を工夫し、受給者証発行までの期間を極力短縮できるように今後も努めていきます。
 - ◆ゲートキーパー養成講座参加者数
一般初級講座(基本編)中級講座(実践編)は、若者の自殺対策に焦点を絞り、講師を招いて実施しました。講師が若者向けに活動されている方だったこともあり、結果的に若年世代対象の支援者や保護者の受講が見られました。職員・教員向けは感染対策を行い例年通り実施しました。出前講座は2件申し込みがあり実施しました。今後も多様な形で講習会を開催し、引き続き受講勧奨していきます。
 - ◆新型コロナウイルス感染症対応
令和4年度の患者数は132,823人で前年度と比較し約2.3倍に増加しました。患者の多くを占める自宅療養者に対して、システム利用や電話連絡による健康観察とパルスオキシメーター、食料を配達し療養の支援を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	445,815	511,087	527,503	16,416	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	513,976	663,713	734,002	70,289		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	382,172	408,582	450,932	42,350		国庫支出金	351,792	651,082	597,039	△ 54,043
	維持補修費	2,144	1,939	6,510	4,571		都支出金	313,584	376,926	490,585	113,659
	扶助費	1,011,900	1,271,519	1,338,698	67,179		分担金及負担金	707,368	684,704	655,719	△ 28,985
	補助費等	250,331	315,516	407,775	92,259		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	10,778	10,778	6,127	△ 4,651		その他	4,182	4,385	8,305	3,920
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,376,928	1,717,098	1,751,649	34,551
	賞身・退職引当金繰入額	69,492	100,086	73,936	△ 26,150		行政収支差額 I=H-G	△ 927,509	△ 1,158,616	△ 1,342,901	△ 184,285
	その他	0	1,075	0	△ 1,075		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	2,304,437	2,875,714	3,094,550	218,836		通常収支差額 K=I+J	△ 927,509	△ 1,158,616	△ 1,342,901	△ 184,285
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	8,317	31,462	7,741	△ 23,721
特別収支差額 N=M-L	8,317	31,462	7,741	△ 23,721	当期収支差額 O=K+N	△ 919,192	△ 1,127,154	△ 1,335,160	△ 208,006		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 公害健康被害に係る医療費や障害補償費等法定の補償給付費644,427千円、新型コロナウイルス感染症患者入院医療費521,911千円、小児慢性特定疾病医療費146,528千円など 【物件費】 熟年結核健康診査委託124,117千円、新型コロナウイルス感染者に対する疫学調査に従事する看護師の労働者派遣118,372千円など 【分担金及負担金】 公害健康被害補償費負担金644,419千円、公害健康被害予防事業費負担金9,881千円、公害保健福祉事業費負担金1,414千円	【都支出金】 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費都補助金の新型コロナウイルス感染症対応等の派遣職員増による52,180千円増加 【補助費等】 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付額確定に伴う超過受入分の支出増による74,215千円増加 【物件費】 新型コロナウイルス感染者に対する事務派遣44,609千円、新型コロナウイルス感染症相談窓口(コールセンター)業務委託38,538千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,751,649	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,083,183	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,331,534	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,331,534	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,331,534

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	24,800	26,909	2,109
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	24,800	26,909	2,109
固定資産 H	172,541	166,414	△ 6,127	その他	0	0	0
土地	37,260	37,260	0	固定負債 K	308,042	303,431	△ 4,611
建物	129,663	123,942	△ 5,721	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	308,042	303,431	△ 4,611
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	332,842	330,341	△ 2,501
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 160,300	△ 163,926	△ 3,626
その他	5,618	5,212	△ 406	正味財産の部合計 M=I-L	△ 160,300	△ 163,926	△ 3,626
資産の部合計 I=G+H	172,541	166,414	△ 6,127	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	172,541	166,414	△ 6,127

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目		
【建物】 地域活動支援センターこまつがわ90,040千円、地域活動支援センターはるえ野21,945千円、地域活動・相談支援センターかさい11,957千円 【土地】 地域活動・相談支援センターかさい37,260千円 【その他(固定資産)】 地域活動・相談支援センターかさい立木3,180千円、重要物品(患者搬送用車両等)2,032千円	【建物】 地域活動支援センターこまつがわ・地域活動支援センターはるえ野・地域活動支援センターかさいの減価償却により5,721千円減少 【その他(固定資産)】 重要物品の減価償却により406千円減少	主な増減理由		

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置購入助成		
施策概要(目的、期間、内容など)	◆停電により生命の危機に直結する恐れのある在宅人工呼吸器使用者に対して自家発電装置を給付し、停電時における電力を確保し、人工呼吸器の継続使用及び生命を維持することを目的とする。 ◆在宅人工呼吸器使用者の非常用電源確保率を高めていくが、新規対象者が毎年12名程度増えるため、給付事業は継続して実施する。 ◆都からの補助金を活用して実施する。		
成果指標	3年度	4年度	5年度見込
在宅人工呼吸器使用者の災害時における非常用電源を確保する。	交付数18	交付数14	交付数12
在宅人工呼吸器使用者の非常用電源確保率	47.7%	74.6%	85.7%

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	6,360	2,544	1,896
事業決算額(A)	2,213	1,470	1,764
特定財源決算額(B)	1,107	735	882
仕事量(人数)	0.5	0.5	0.5
概算人件費(C)	4,731	4,731	4,731
総事業費(A+C-B)	5,837	5,466	5,613

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	48	9	30	29
	金額	416,323	28,336	75,566	7,277
3年度	人数	47	6	60	27
	金額	432,093	19,854	51,711	7,430
対前年度	人数	1	3	△ 30	2
	金額	△ 15,770	8,482	23,855	△ 153

※その他:【感染症の診査に関する協議会委員 等】

◆令和3年6月より事業を開始し、3年度末には非常用電源確保率を50%近くにすることができた。さらに、令和4年11月から給付種目に蓄電池を追加した結果、4年度末には非常用電源確保率を約75%まで上昇することができた。
 ◆今後も在宅人工呼吸器使用者が停電時の非常用電源を確保できるよう自家発電装置等の給付事業を継続していく。あわせて、他にも人工呼吸器の外部バッテリーを充電することができる手段を増やせるよう、非常用電源設備を備えている公共施設等を確保できるか検討していく。

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	3,318円	4,176円	4,495円
区民一人あたりの資産額	260円	251円	242円
区民一人あたりの負債額	464円	483円	480円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年度は行政費用が2億円以上増えました。その理由は主に新型コロナウイルス感染症対策関係費の支出増によるものです。
- ◆公害健康被害に係る医療費や補償給付費の支出、新型コロナウイルス感染症入院医療費の支出及び小児慢性特定疾病医療費の支出などにより、令和4年度は令和3年度に引き続き、扶助費の支出が保健予防費の支出の中で一番大きい割合を占めました。
- ◆増え続ける自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳、福祉サービス受給のための認定調査の業務に対し、正確に遅滞のない様対応しました。
- ◆当区の過去5年の自殺者の現状分析や令和4年に改訂された国の自殺対策大綱を踏まえ、事業の棚卸と全庁ヒアリングを行い、「江戸川区のちを支える自殺対策計画【改訂版】」を策定・発表しました。現状分析の結果、生活困窮者・高齢者・勤務問題・子ども/若者・女性への重点的な対策が必要と分かり、それに未来への支援を加えた6つを改訂版の区の重点施策としました。
- ◆「ゲートキーパー養成講座」は、引き続き多様な形で開催し、受講動員しましたが、コロナ禍でもあり、受講率の伸び悩んだ回もありました。集合型の研修は難しい点もあったため、少人数対応可能な出前講座も行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の患者数は、前年度と比較し約2.3倍に増加しました。システムを利用した健康観察の実施など業務の効率化を進めるとともに、患者数の急増時は、派遣職員等の外部人材活用にあわせて、全庁からの職員の応援により従事者を増員し対応しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数、障害福祉サービス受給者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧な対応を心がけます。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。
- ◆全庁挙げて自殺対策を実施していますが、令和4年は107人(男性66人・女性41人)の尊い命が失われました。人口10万人あたりの自殺者数を表す自殺死亡率は15.5でした(参考:国17.3 東京都17.2 23区平均17.3 23区中人口規模に近い足立区18.8 大田区18.5 練馬区15.2)。だれ一人取り残さない江戸川区の実現に向けて「江戸川区のちを支える自殺対策計画【改訂版】」に基づく「生きることの包括的な支援」を引き続き推進します。また、ゲートキーパー研修による支援力向上、未遂者支援・庁内連携での本人支援・支援者支援も引き続き実施します。

【令和4年度 健康部保健予防課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	保健予防費	結核予防経費	

1 事業の目的

◆結核のまん延防止のため「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染の可能性の高い者への健康診断の実施や結核患者への医療費の公費負担、治療終了までの服薬支援、再発防止のための検査等を行います。

2 事業の基本情報

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	事業内容 65歳以上の区民および結核の感染の可能性の高い者に対する健康診断、医療費の公費負担、在宅患者の服薬管理、治療終了後の経過観察等
新規患者数	133	104	83	78	66	
潜在性結核感染症患者数	69	58	34	34	33	
年度末登録者数	487	419	377	347	279	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり10.1人と先進国の中でも高く、東京都では11.3人、江戸川区では14.7人と高い状況にあります（令和2年）。区内の新規結核患者数は前年度と比較して減少しましたが、高感染性の指標とされる喀痰塗抹検査が陽性の患者数は令和2年度、3年度とも29人で同数となっており、今後も患者数の減少傾向を継続するためには早期発見・治療完遂が重要になります。既感染率が高い高齢者や新型コロナウイルス感染症の入境制限解除により増加が予想される結核高まん延国からの入国者等、ハイリスクグループを対象とした健康診断の実施と、まん延防止と多剤耐性結核の予防のためDOTSの高い実施率を維持していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年	2年	3年	4年	成果指標の説明
年末登録者数（人）	421	395	349	291	各年末の結核・潜在性結核感染症患者数（経過観察者を含む）
DOTS※実施率（%）	86	94	96	—	新規結核・潜在性結核感染症でDOTSを実施した患者の割合 ※算出基準日が登録翌年末のため令和4年は未算出

成果の説明

- ◆新規患者数の減少に加えて、再発防止のため患者毎に設定された観察期間に基づき、医療機関からの密な情報収集や本人への定期的な受診勧奨を行うことで経過観察者を整理したため、年末登録者数は減少しました。
- ◆保健師や委託した訪問看護ステーション職員による継続的なDOTS※の実施により、規則的な服薬の実施が確認された患者割合が増加しました。
- ◆治療完遂できなかった患者の多くは、がんなど他疾患での死亡等の理由により、服薬完了が出来なかったケースです。
- ◆多言語で作成された資料を活用することで、外国人患者の服薬支援を実施しています。
※DOTSとは、Directly Observed Treatment, Short-course（直接服薬確認療法）の略語で、結核患者が確実に服薬できているかを、第三者が直接服薬確認する治療法です。治療の中断・脱落を予防します。

5 財務情報

①行政コスト計算書

												(千円)					
勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D			2年度	3年度	4年度	F=E-D
行政費用	給与関係費	70,216	50,156	51,720	1,564	行政収入	地方税	0	0	0	0			0	0	0	0
	物件費	140,816	137,827	131,309	△ 6,518		特別区財政調整交付金	0	0	0	0			0	0	0	0
	うち委託料	135,857	134,070	128,089	△ 5,981		国庫支出金	30,186	30,856	28,310	△ 2,546			30,186	30,856	28,310	△ 2,546
	維持補修費	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0	0			0	0	0	0
	扶助費	32,548	19,806	21,256	1,450		分担金及負担金	0	0	0	0			0	0	0	0
	補助費等	1,077	933	1,005	72		使用料及手数料	0	0	0	0			0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	972	0	0	0			972	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	31,158	30,856	28,310	△ 2,546			31,158	30,856	28,310	△ 2,546
	賞与・退職引当金繰入額	7,511	4,375	6,098	1,723		行政収支差額 I=H-G	△ 221,009	△ 182,241	△ 183,079	△ 838			△ 221,009	△ 182,241	△ 183,079	△ 838
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0			0	0	0	0
小計 G	252,167	213,097	211,389	△ 1,708	通常収支差額 K=I+J	△ 221,009	△ 182,241	△ 183,079	△ 838			△ 221,009	△ 182,241	△ 183,079	△ 838		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	538	15,337	0	△ 15,337			538	15,337	0	△ 15,337		
特別収支差額 N=M-L	538	15,337	0	△ 15,337	当期収支差額 O=K+N	△ 220,471	△ 166,904	△ 183,079	△ 16,175			△ 220,471	△ 166,904	△ 183,079	△ 16,175		

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【物件費】 熟年結核健康診査委託124,117千円、接触者健診2,338千円など	【物件費】 熟年結核健康診査受診者数及び訪問看護ステーションへのDOTSの委託件数の減少等により6,518千円減少			
			【扶助費】 結核医療費公費負担21,256千円	【扶助費】 医療費公費負担の増加により1,450千円増加
			【国庫支出金】 結核医療費公費負担（補助）金28,310千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
治療のための結核患者一人あたりのコスト	4	279	人	76,186	19,108	患者は減少しましたが、医療費が増加したため、一人あたりのコストが19,108円増加しました。 ※結核医療費公費負担（扶助費）／実績
	3	347		57,078	△ 29,256	
	2	377		86,334		
早期発見のための結核健康診断受診者一人あたりのコスト	4	67,760	人	3,120	70	行政費用は前年度と同程度ですが、結核健康診断の受診者数が減少したため、一人あたりのコストが70円増加しました。※行政費用小計／実績
	3	69,857		3,050	△ 472	
	2	71,598		3,522		

④貸借対照表

(千円)

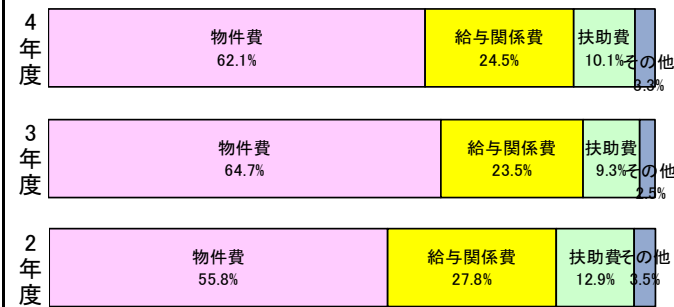
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,016	3,080	64
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,016	3,080	64
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	40,196	37,753	△ 2,443
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	40,196	37,753	△ 2,443
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	43,212	40,833	△ 2,379
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 43,212	△ 40,833	2,379
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 43,212	△ 40,833	2,379
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

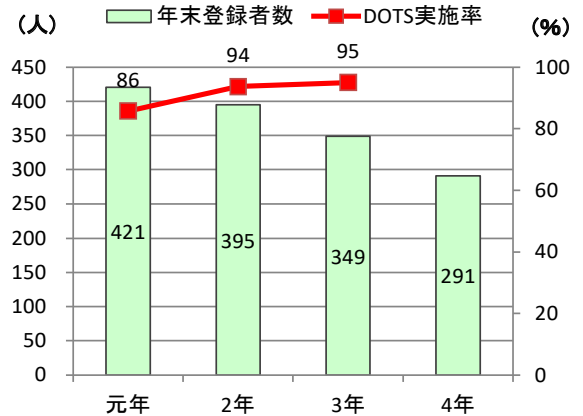
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	5.9	1.2	1.0	5.0
	金額	45,526	3,525	502	2,167
3年度	人数	6.2	0.8	1.0	5.0
	金額	44,875	2,591	502	2,189
対前年度	人数	△ 0.3	0.4	-	-
	金額	651	934	-	△ 22

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆年末登録者数とDOTS実施率



※DOTS実施率の算出基準日は登録年の翌年末のため令和4年登録者分は未算出。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の約6割を占めている費用は物件費で、主に患者の早期発見のための熟年結核健康診査(胸部X線検査)の委託費用です。熟年結核健康診査の受診者数は令和3年度69,346人、令和4年度67,163人と2,183人減少しており、物件費が前年度より減少しています。
- ◆服薬確認を受ける患者の比率が高く、患者発見後のまん延防止策が適切に行われています。
- ◆治療のための結核患者一人あたりのコストは、扶助費(結核医療費公費負担)の支出実績を年度末の登録患者数で除して算出しました。一人あたりの治療費は前年度と比較して増加しました。
- ◆早期発見のための結核健康診断受診者一人あたりのコストは、行政費用を熟年結核健康診査と接触者健診の受診者の合計数で除して算出しました。一人あたりの健診コストは前年度と比較して大きな増減はありませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり9.2人と先進国の中でも高く、東京都10.2人、江戸川区11.5人と高い状況にあります(令和3年)。区内の新規患者数は前年度と比較して減少していますが、高感染性の判断基準とされる喀痰塗抹検査陽性の患者数は令和2年度29人、令和3年度29人、令和4年度28人と多い状態で推移しています。
- ◆患者数の減少傾向を今後も継続するには、患者の早期発見と確実な服薬治療の支援が重要です。既感染率が高い高齢者や結核高まん延国からの入国者等を対象とした健康診断の実施、治療中断による感染拡大や不規則な服薬による多剤耐性結核の発生を抑制するためDOTSの高実施率を維持していく必要があります。
- ◆国内で結核以外の感染症が大規模発生した場合においても結核対策が後退することがないように、平時からの人材の育成と業務の効率化を進める必要があります。

【令和4年度 健康部保健予防課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	健康費		保健衛生費		保健予防費		新型コロナウイルス感染症対策関係経費	

1 事業の目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、患者の入院・宿泊調整や搬送、医療費の公費負担、療養期間終了までの健康観察の実施等、患者への確実な療養支援を行うことにより、感染拡大防止を図ります。

2 事業の基本情報

	2年度	3年度	4年度	事業内容
新規患者数	5,388	58,717	132,823	
入院者数	1,373	2,805	2,508	
濃厚接触者数	11,345			

発生届受理、国への発生動向報告、患者の疫学（行動）調査、要入院者の入院調整、患者搬送、入院医療費の公費負担、宿泊療養調整、療養終了までの在宅患者の健康観察、職場・学校等調査、集団発生施設への調査・指導、有症状者の相談・受診調整、区民からの不安相談、医療機関からの疑義照会対応、患者発生状況等資料作成

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆病状の把握は、入院や往診等、必要な医療へつなぐためだけでなく、一人ひとりに適した療養を選択するためにも重要な情報です。二次感染を最小限にする対策を行うため、正確な情報を把握することや丁寧な説明で療養の理解を得ていく必要があります。
- ◆今後、経験のない患者の急増や長期間に及ぶ患者の発生に際しても、迅速な感染症対策を実施していくために、外部人材の活用を含めた継続した人員体制の確保が必要です。

4 事業の成果

成果指標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	成果指標の説明
月別患者数（人）	8,677	4,285	2,222	27,011	36,967	11,419	3,623	9,591	16,647	9,829	1,712	840	算出基準日は診断日
月別入院者数（人）	162	84	51	352	496	153	80	235	377	341	138	39	算出基準日は入院開始日
濃厚接触者数（人）													※令和3年度から積極的疫学調査の重点化により未把握

- 成果の説明
- ◆感染症法に基づき、患者の居住場所を管轄している保健所が患者管理を行います。令和4年度の患者数は132,823人で前年度の約2.3倍に増加しました。
 - ◆月別患者数の最多は8月の36,967人で、令和4年度全患者数の27.8%を占めています。同月の患者数は令和3年度全患者数の3分の2に相当し、大きな規模の患者発生がありました。
 - ◆入院者数は区が入院医療費の公費負担を担当した患者数で、区外医療機関での入院事例も含まれます。患者の重症化や病状の安定により転院した場合でも治療期間が連続している場合は1人としています。令和4年度の入院者数は2,508人で前年度の89.4%に減少しました。患者数が多い時期は入院患者数も増加しますが、医療機関の受入可能病床数等、入院医療の提供状況に影響を受けます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	61,578	153,254	154,670	1,416	地方税		0	0	0	0
	物件費	221,383	366,335	445,790	79,455	特別区財政調整交付金		0	0	0	0
	うち委託料	132,466	153,242	204,188	50,946	国庫支出金		176,981	482,147	439,722	△ 42,425
	維持補修費	0	0	4,620	4,620	都支出金		197,371	259,754	362,705	102,951
	扶助費	152,018	419,322	521,911	102,589	分担金及負担金		0	0	0	0
	補助費等	0	53	0	△ 53	使用料及手数料		0	0	0	0
	減価償却費	0	0	406	406	その他		114	1,004	4,057	3,053
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H		374,466	742,905	806,483	63,578
	賞与・退職引当金繰入額	0	57,152	23,729	△ 33,423	行政収支差額 I=H-G		△ 60,513	△ 254,286	△ 344,643	△ 90,357
	その他	0	1,075	0	△ 1,075	金融収支差額 J		0	0	0	0
小計 G	434,979	997,191	1,151,126	153,935	通常収支差額 K=I+J		△ 60,513	△ 254,286	△ 344,643	△ 90,357	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 60,513	△ 254,286	△ 344,643	△ 90,357	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 新型コロナウイルス感染症医療費公費負担521,911千円	【扶助費】 医療費公費負担の増加により102,589千円増加
【物件費】 看護師・事務労働者派遣206,868千円、相談窓口業務委託105,542千円、患者搬送業務委託関連60,688千円、自宅療養者支援関連37,254千円 など	【物件費】 新型コロナウイルス感染拡大対応に伴う、看護師・事務派遣職員増員、電話相談窓口のオペレーター増員、民間救急による患者搬送委託の増加などにより79,455千円増加
【国庫支出金・都支出金】 感染症予防事業費等国庫負担金439,722千円、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費都補助金219,911千円、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費都補助金142,794千円	【維持補修費】 保健所サテライト執務室の環境整備のため、執行委任した空調設備設置工事費により4,620千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新型コロナウイルス感染症患者一人あたりのコスト	4	132,823	人	8,667	△ 8,316	システムを利用した健康観察を実施するなど、業務の効率化を進めることで、一人あたりのコストは8,316円減少しました。※行政費用小計/実績
	3	58,717		16,983	△ 63,748	
	2	5,388		80,731		

④貸借対照表

(千円)

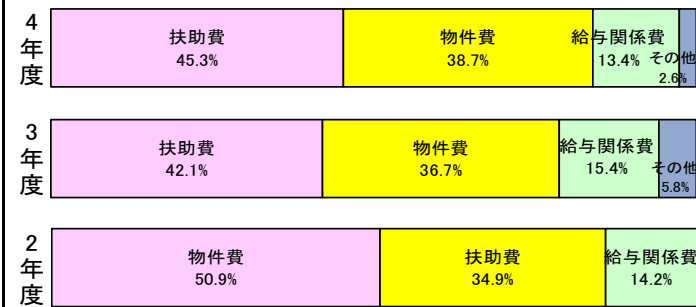
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,328	5,635	1,307
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,328	5,635	1,307
固定資産 H	2,438	2,032	△ 406	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	47,333	57,158	9,825
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	47,333	57,158	9,825
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	51,661	62,793	11,132
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 49,223	△ 60,761	△ 11,538
その他	2,438	2,032	△ 406	正味財産の部合計 M=I-L	△ 49,223	△ 60,761	△ 11,538
資産の部合計 I=G+H	2,438	2,032	△ 406	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,438	2,032	△ 406

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他（固定資産）】 患者搬送用車両の維持 2,032千円	【その他（固定資産）】 減価償却により△406千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

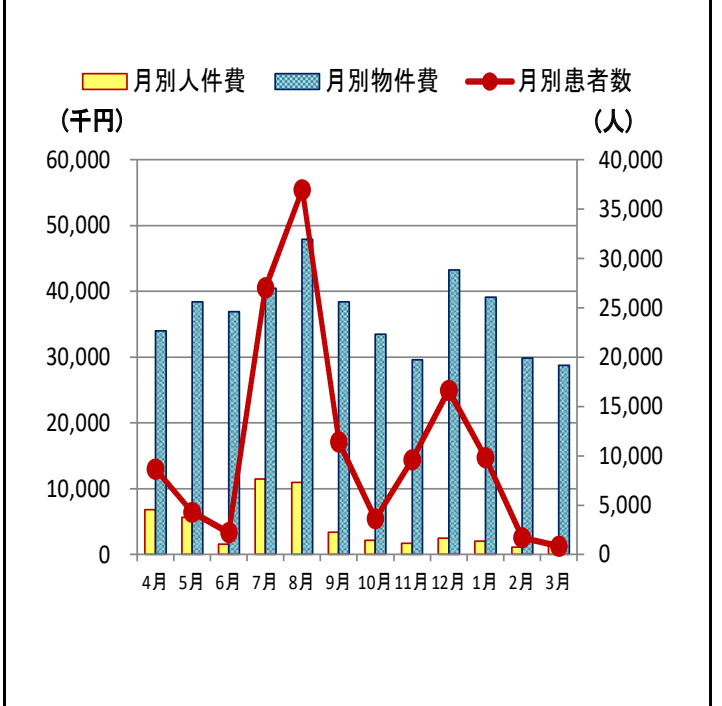


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	9.3	1.8	12.0	-
	金額	120,132	5,338	29,200	-
3年度	人数	7.3	1.0	44.0	-
	金額	135,919	3,051	14,284	-
対前年度	人数	2.0	0.8	△ 32.0	-
	金額	△ 15,787	2,287	14,916	-

7 個別分析

◆令和4年度の月別患者数・人件費・物件費



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆患者数の増加により行政費用は前年度に比べ増加しています。また、年度内の比較では患者数が多い月に物件費や人件費が増加する傾向にあります。
- ◆行政費用の45.3%は扶助費で前年度と比較して増加しています。扶助費は感染症法第37条に基づく入院医療費の公費負担費用です。入院医療費の公費負担は患者本人が安心して治療を受けられることに加えて、確実な療養により周囲者への感染拡大防止を目的としています。1ヶ月を単位として行われる医療費の請求件数の合計は、令和3年度3,275件から令和4年度4,062件に増加しており、一人あたりの入院期間が長くなっています。
- ◆行政費用の38.7%は物件費です。物件費は前年度と比較して1.2倍となりました。物件費のうち50.9%が役務費で、看護師・事務労働者派遣の費用です。また45.8%が委託料で、患者の療養支援や相談対応等、広範囲の業務の委託費用です。
- ◆患者増加時は、派遣職員等の外部人材の活用に合わせて、全庁の職員の応援により従事者を増員し対応を行いました。
- ◆自宅療養者に対して、システム利用や電話連絡による健康観察とパルスオキシメーター、食料を配達し療養の支援を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆患者数が多い時期は自宅療養者が増加します。二次感染を最小限にするためにも、正確でわかりやすい情報を発信し、患者から療養の理解を得ることが重要です。
- ◆今後、患者の急増や長期間に及ぶ患者の発生に際しても、迅速で確実な感染症対策を実施していくために、平時からの業務の効率化や人材の育成、応援体制の整備、医療人材の確保等、感染症の有事体制の構築が必要です。

【令和4年度 健康部生活衛生課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目		特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費		

1 組織目標

- ◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
- ◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
- ◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
- ◆犬や猫などの動物による地球環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
- ◆新興・再興感染症への適切な対応に向け、検査体制の維持と区民にわかりやすい情報提供を実施します。

2 所管事務

- ◆医療、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
- ◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理等に関すること。
- ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆衛生、住宅宿泊事業(民泊)、受動喫煙防止対策等、環境衛生に関すること。
- ◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
- ◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活衛生課所管事務である業種のいずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動に加えて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
- ◆コロナ禍における新たな普及啓発の手法として、食品関係事業者に対し、オンライン上で講習会資料の公開を行いました。今後は、講習会動画を作成するなど、オンライン講習会をさらに充実させる一方で、インターネットの利用が困難な事業者も受講できるよう、感染防止対策を徹底しながら、集合形式による講習会の開催も併せて行います。
- ◆食中毒の予防、改正食品衛生法によるHACCPに沿った衛生管理の制度化及び施設内における受動喫煙防止対策などについて対応を継続します。
- ◆新たな変異株の出現などの感染状況の変化に対応し、可能な限り多くの検査依頼に迅速に対応できる江戸川区独自のPCR検査体制を構築していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
細菌検査(件)	35,210	30,271	31,533	31,326	食品事業者による自主的な衛生管理の一つとして、健康保菌者※を把握するため定期的に行う検便検査
食品衛生講習会の参加者数(人)	2,277	218	525	1,215	飲食店等の営業者、従事者を対象として実施している、食品衛生に関する最近の情報や自主管理等についての講習会
食中毒件数(件)	4	3	6	4	区内で発生した食中毒の件数

- 成果の説明
- ◆細菌検査の件数は、令和3年度と比較して0.7%の減少とほぼ横ばいで推移しています。
 - ◆健康保菌者…食中毒菌を保菌しているが自覚症状がない状態にある人。保菌に気付かずにより作業することにより食中毒を発生させるリスクがあります。保健衛生研究センターで赤痢菌、チフス菌、パラチフスA菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌O157の検査を実施しています。
 - ◆令和4年度は、より多くの人が食品衛生講習会に参加できるよう、オンライン方式か会場で受講するか事業者が選択できるようにしました。その結果、オンラインで212人、会場で1,003人、合計1,215人の事業者が講習会を受講しました。コロナ前の令和元年と比較すると、受講者数は減少していますが、オンラインによる受講者からは、利便性が向上した、継続してほしいとの声が寄せられました。
 - ◆区内で4件の食中毒が発生し、原因の内訳はアニサキスが2件、ウエルシュ菌が1件、ノロウイルスが1件でした。ウエルシュ菌による食中毒は、高齢者施設の給食によるもので、49名の患者が発生する大規模な食中毒となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	390,847	394,987	401,559	6,572	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	105,778	118,950	87,834	△ 31,116		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	41,110	33,128	32,140	△ 988		国庫支出金	3,936	5,541	3,911	△ 1,630
	維持補修費	3,846	465	2,211	1,746		都支出金	27,203	20,996	13,075	△ 7,921
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	8,804	8,917	7,315	△ 1,602		使用料及手数料	50,099	47,359	40,744	△ 6,615
	減価償却費	8,326	8,810	9,360	550		その他	2,090	2,754	2,718	△ 36
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	83,327	76,650	60,448	△ 16,202
	賞与・退職引当金繰入額	66,084	47,773	67,351	19,578		行政収支差額 I=H-G	△ 505,563	△ 503,253	△ 515,183	△ 11,930
	その他	5,205	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	588,890	579,903	575,631	△ 4,272		通常収支差額 K=I+J	△ 505,563	△ 503,253	△ 515,183	△ 11,930
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	4,076	0	3,451	3,451
特別収支差額 N=M-L	4,076	0	3,451	3,451	当期収支差額 O=K+N	△ 501,488	△ 503,253	△ 511,732	△ 8,479		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 細菌検査及び新型コロナウイルス検査用の消耗品15,625千円、理化学検査用の消耗品2,689千円など	【物件費】 新型コロナウイルス検査用の消耗品26,451千円減少など
【委託料】 建物清掃等委託8,633千円、食品添加物検査等の食品理化学検査の委託1,951千円など	【補助費等】 飼い主のいない猫の手術費用助成金1,703千円減少など
【使用料及び手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料21,403千円、犬の登録及び注射済票交付手数料11,169千円など	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,448	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	566,881	社会資本整備等投資活動支出	5,616	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 506,433	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 5,616	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 512,049	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	512,049

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,772	25,044	2,272
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,772	25,044	2,272
固定資産 H	131,057	127,313	△ 3,744	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	321,273	314,940	△ 6,333
建物	62,813	56,532	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	321,273	314,940	△ 6,333
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	344,045	339,984	△ 4,061
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 212,988	△ 212,671	317
その他	15,988	18,525	2,537	正味財産の部合計 M=L-I	△ 212,988	△ 212,671	317
資産の部合計 I=G+H	131,057	127,313	△ 3,744	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	131,057	127,313	△ 3,744

⑤貸借対照表の特長的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	【建物】 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物56,532千円	【その他（固定資産）】 重要物品の新規購入により5,616千円増加（試験測定機器3,588千円増加など）、重要物品の減価償却により3,078千円減少（リアルタイムPCR1,538千円減少など）
	【その他（固定資産）】 重要物品16,869千円（リアルタイムPCR6,155千円、全自動核酸精製装置1,452千円、冷却遠心機833千円など）、立木1,656千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
4年度	69.8%	15.3%	14.9%
3年度	68.1%	20.5%	11.4%
2年度	66.4%	18.0%	15.6%

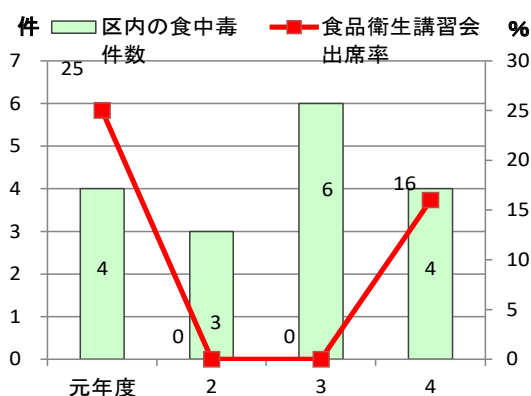
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	54	3	11	1
	金額	370,543	6,434	24,562	21
	うち時間外手当	8,865	-	-	-
3年度	人数	53	2	9	-
	金額	358,153	11,090	25,745	-
	うち時間外手当	9,882	-	-	-
対前年度	人数	1	1	2	-
	金額	12,390	△ 4,656	△ 1,183	-
	うち時間外手当	△ 1,017	-	-	-

7 個別分析

◆区内の食中毒件数と食品衛生講習会出席率



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	848円	842円	836円
区民一人あたりの資産額	185円	190円	185円
区民一人あたりの負債額	515円	500円	494円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年6月にHACCP(※)に沿った衛生管理が制度化されて以降、営業許可の新規・更新の実地検査時や通常監視時に店舗に立ち入りした際には、HACCPの導入状況を確認しています。施設立入の際に事業者から聞き取りを行った結果、HACCPに関して不明点や疑問点のある事業者が多くみられました。HACCPの導入が進んでいない施設に対しては、業界団体が作成した手引書などを活用しながら、制度の概要について説明し、導入推進を図りました。

(※) HACCP(ハサップ)…従来の最終製品段階の検査ではなく、調査、密封、熱処理、冷却など製造工程の中で、あらかじめ重要な工程を定め、その工程を連続的に監視することにより、製品の安全性を確保する食品衛生管理の手法

◆新型コロナウイルスのPCR検査は、リアルタイムPCRシステム、全自動核酸精製装置などの機器を活用し、検査依頼に迅速に対応することができました。また、区内在住者などを対象とした新型コロナウイルスPCR自費検査は、区民等の健康不安の解消等に寄与しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆生活衛生課所管事務である業種のいずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、従来の啓発活動、監視活動に加えて、各業界団体の活動に対する支援を強化し、継続していく必要があります。

◆コロナ禍では、普及啓発の手法として食品関係事業者に対し、オンライン上で講習会資料の公開を行ってきました。今後、引き続きオンラインによる講習会をさらに充実させるとともに、一方でインターネットの利用が困難な事業者も受講できるように、感染防止対策を図りながら、集合形式による講習会も実施していきます。

◆食中毒の予防、HACCPに沿った衛生管理の制度化及び施設内における受動喫煙防止対策などについて対応を継続していきます。

◆今後も、可能な限り検査依頼に迅速に対応できるPCR検査体制を継続していきます。

【令和4年度 健康部 生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆小岩健康サポートセンターは、「健康サポートセンター」機能と「生活衛生課」の業務機能を併設した施設です。
- ◆健康サポートセンター事業の一環として実施する「診察室」、「栄養指導室」、「子育てひろば」及び「講座講習室」などを備えており、生活衛生課事業の一環として実施する「検査室」なども備えています。

2 施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設の内容
所在地	東小岩3-23-3			
建物面積	2,324.33㎡	有形固定資産取得価格	349,343千円	
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	292,812千円	
開館時間・休館日	開館時間:8時30分~17時 休館日:土日休日、12月29日~1月3日			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和10年の新庁舎供用開始と併せた保健所の移設については、今後検討を進めていくこととなります。
- ◆新興・再興感染症に対応するためには感染症検査体制を強化する必要があり、保健予防課、生活衛生課、検査室の近接配置による連携強化やBSL3室等検査設備の維持補修、遺伝子検査専用エリアの設置などが考えられます。
- ◆本施設は建物本体及び検査室を含めた施設整備の老朽化に伴う大規模修繕等により多額の経費がかかることが想定されます。
- ◆移転にあたっては執務スペースのほか、検査室設備の新設や保健所機能を充足させる機器、保健所物品保管のため一定の床面積確保が必要となり、他施設に比べベニシャルコストがかかります。
- ◆本施設の新庁舎移設の可能性も見据えて保健所機能を維持するための最低限の補修に留め、大規模修繕については慎重に検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
電力使用量 (kwh)	137,249	160,818	155,978	140,806	年間の電力使用量。
ガス使用量 (m³)	381	166	216	213	年間のガス使用量。
水道使用量 (m³)	1,198	1,124	1,244	1,204	年間の水道使用量。

- 成果の説明
- ◆令和4年度は、令和3年度と比較して電力が9.7%の減少、ガスが1.4%の減少、水道が10.7%の増加となっています。電力の減少は、令和4年度の冬が比較的暖かかったため、令和3年度に比べ、暖房の使用頻度が少なかったことが影響しています。
 - ◆庁用車6台のガソリン使用量(4,151ℓ、2.8%減)は減少しており、新型コロナウイルス検体回収業務の需要数が影響しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	35,912	32,122	37,286	5,164	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,572	37,598	36,860	△ 738	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	12,443	18,411	16,752	△ 1,659	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,022	0	2,211	2,211	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	201	290	215	△ 75	使用料及手数料	524	526	574	48
	減価償却費	6,281	0	6,281	6,281	その他	2,070	2,185	2,023	△ 162
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,594	2,711	2,597	△ 114
	賞与・退職引当金繰入額	2,402	2,245	3,770	1,525	行政収支差額 I=H-G	△ 77,001	△ 69,545	△ 84,027	△ 14,482
	その他	5,205	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	79,595	72,256	86,624	14,368	通常収支差額 K=I+J	△ 77,001	△ 69,545	△ 84,027	△ 14,482
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 77,001	△ 69,545	△ 84,027	△ 14,482

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【物件費】 手洗い所防臭装置の賃貸借584千円、樹木剪定604千円、駐車場利用料金等490千円など	【物件費】 電気価格の高騰により公共料金（電気料金など）が1,729千円増加 【使用料及手数料】 立入検査の増加等により駐車場利用料金が54千円増加
	【委託料】 建物清掃等委託8,633千円、保安警備等委託515千円、害虫等防除委託364千円	
	【維持補修費】 エレベーター点検保守858千円、暖冷房機の保守726千円、自家用電気工作物の保安業務362千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	4	243	日	356,477	56,664	行政コストが増加したことから、開庁日1日あたりのコストが56,664円増加しました。
	3	241		299,813	△ 30,457	
	2	241		330,270	10,451	

④貸借対照表

(千円)

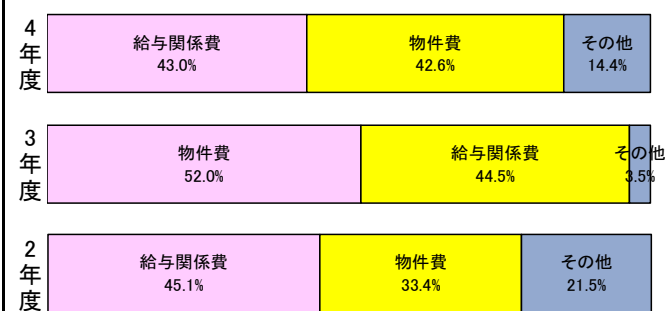
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,344	1,478	134
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,344	1,478	134
固定資産 H	116,725	110,444	△ 6,281	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	18,955	18,581	△ 374
建物	62,813	56,532	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,955	18,581	△ 374
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,299	20,059	△ 240
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	96,427	90,385	△ 6,042
その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=I-L	96,427	90,385	△ 6,042
資産の部合計 I=G+H	116,725	110,444	△ 6,281	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	116,725	110,444	△ 6,281

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	主な増減理由 【建物】 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
【建物】 小岩健康サポートセンター建物56,532千円	
【その他（固定資産）】 立木1,656千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.1	0.1	延3.4	
	金額	21,863	379	15,044	
3年度	人数	2.5	0.1	延0.2	
	金額	16,558	521	348	
対前年度	人数	0.6	-	0.2	-
	金額	5,305	△ 142	14,696	-

7 個別分析

◆令和4年度 類似施設別比較一覧表

No	庁舎施設系	減価償却率 D/C	1㎡あたりのコスト E/A	1日あたりのコスト E/B
1	小岩健康サポートセンター	83.8%	37,268円	356,477円
2	江戸川区役所	72.6%	27,759円	2,520,300円
3	清掃事務所	58.5%	49,215円	312,130円
4	福祉事務所葛西地区庁舎	23.7%	47,014円	191,650円
5	人権・男女共同参画推進センター	18.4%	28,374円	71,635円
6	児童相談所	4.0%	36,696円	564,703円

No	建物面積 A	開庁日数 B	資産取得価格 C	減価償却累計額 D	行政費用計 E
1	2,324.33㎡	243日	349,343千円	292,812千円	86,624千円
2	22,062.18㎡	243日	3,271,551千円	2,376,187千円	612,433千円
3	5,898.21㎡	310日	1,346,523千円	787,815千円	290,281千円
4	990.58㎡	243日	132,579千円	31,414千円	46,571千円
5	643.79㎡	255日	178,200千円	32,826千円	18,267千円
6	4,508.91㎡	293日	2,368,952千円	94,758千円	165,458千円

◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	80.2%	82.0%	83.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本施設は昭和51年建設から築46年が経過しており、平成29年度に整備した空調設備以外の資産価値がないため、減価償却率は類似施設より高い83.8%です。
- ◆1㎡あたりのコストが類似施設より低廉な理由は、建物リースがないことや、「健康サポートセンター」機能と検査室を含む「保健所」機能を併設していることから多様な機能を要する諸室が必要なため、建物面積が広い割にランニングコストが抑えられていることによります。
- ◆検査室設備について、昭和63年に6,600千円で設置した排ガス洗浄装置及び平成22年に36,713千円で設置したBSL3室は、経年劣化が進んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和10年の新庁舎供用開始と併せた保健所の移設については、現在検討を進めているところです。
- ◆新興・再興感染症に対応するためには、感染症検査体制を強化する必要があり、保健予防課、生活衛生課、検査室の近接配置による連携強化やBSL3室等検査設備の維持補修、遺伝子検査専用エリアの設置などが考えられます。
- ◆本施設は、建物本体及び検査室を含めた施設整備の老朽化に伴う修繕等により多額の経費がかかることが想定されます。
- ◆移転にあたっては、執務スペースのほか、検査室設備の新設や保健所機能を充足させる機器、保健所物品保管のため一定の床面積の確保が必要となり、他施設に比べてイニシャルコストがかかります。
- ◆本施設の新庁舎移設の可能性も見据えて保健所機能を維持するための最低限の補修に留め、修繕等については、慎重に検討していく必要があります。

【令和4年度 健康部 生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費	

1 事業の目的

- ◆動物の適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務および飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決を行っていきます。
- ◆特に、飼い主のいない猫対策支援事業については、猫を管理する活動団体と地域住民（町会・自治会等）が協力して、飼い主のいない猫を「地域猫」として管理し、野良猫の減少及び野良猫による環境悪化問題の解決支援と地域コミュニティの形成を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆活動団体が地域合意のもと管理する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成します。
- ①活動団体への支援要件：組織の規約を有していること。町会・自治会が活動について合意をしていること。猫の給餌場所の土地管理者の合意を得ていること。
- ②支援内容：活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。また、活動に合意した町会・自治会（以下「協力町会」という。）及び活動団体が行う猫の適正飼養の啓発を区が支援する。
- ③助成金額：猫1頭につき、オス15,000円、メス25,000円、妊娠中のメス35,000円を上限に助成する。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆年々事業が拡大し、協力町会は区全体の約40% (73/182) となっています。しかし、船堀地域には未だに活動団体や協力町会が無く事業地域に偏りがあることが課題です。*区の町会・自治会数は275ですが、ペット飼育不可のマンション自治会93は除いています。
- ◆「地域猫活動」を知らない区民もあり、本事業の効果的な周知が課題です。引き続き広報紙やウェブサイト、SNS等のメディア活用、さらに地域猫セミナーの開催を通じて事業を積極的にPRしていきます。
- ◆協力町会や登録給餌場以外での、猫の繁殖制限を行わず無責任な餌やり者による地域環境の悪化が課題です。活動団体と協力して猫の適正管理・啓発に努め、協力町会や新しい活動団体を増やすことにより地域環境の改善を図ります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
活動団体数	37	44	49	50	町会・自治会の支援を得て活動する団体に対して、手術費助成を実施
協力町会数	61	67	73	76	地域活動支援体制を確立することで、地域偏在をなくすことが目標

- ◆今年度は地域猫事業についての活動を広く区民に普及啓発する地域猫セミナーを3年ぶりに開催することができました。また区ウェブサイトやSNSで地域猫事業を積極的に紹介し、既存の活動団体が野良猫の餌やり者への相談対応や新団体設立のサポートなどの取り組みを後押しした結果、1団体の設立及び3地域の協力町会が新たに加わりました。
- ◆事業地域は区全体の約42% (76/182) で、前年度より事業地域の割合は増加しております。目標としている事業地域の割合は90% (164/182)、達成は令和16年度の見込みです。
- ◆新しい活動団体は小岩地域に設立されました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	45,731	45,990	39,527	△ 6,463	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,252	4,830	5,186	356	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	798	396	517	121	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政	3,432	3,383	4,013	630
	扶助費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	補助費等	5,957	5,935	4,322	△ 1,613	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	14,993	14,964	11,169	△ 3,795
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	4,968	5,828	2,605	△ 3,223	その他	18,425	18,347	15,182	△ 3,165
	その他	0	0	0	0	小計 H	△ 44,483	△ 44,235	△ 36,458	7,777
	小計 G	62,908	62,582	51,640	△ 10,942	行政収支差額 I=H-G	△ 44,483	△ 44,235	△ 36,458	7,777
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	1,742	1,742	通常収支差額 K=I+J	△ 44,483	△ 44,235	△ 36,458	7,777
					特別収入 小計 M	0	0	1,742	1,742	
					当期収支差額 O=K+N	△ 44,483	△ 44,235	△ 34,716	9,519	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金4,232千円 講師謝礼(犬のしつけ方教室、地域猫セミナー) 90千円	主な増減理由 【物件費】 ハクビシン・アライグマの捕獲数増加 (3年度36頭→4年度47頭) に伴う委託料増加121千円 など 【補助費等】 猫対策事業の不妊去勢手術を実施した猫の頭数減、なかでも妊娠メスの減少による (手術数: 3年度293頭(妊娠メス48頭)→4年度224頭(妊娠メス23頭)) 【使用料及手数料】 動物愛護管理法改正に伴う畜犬登録制度の変更による登録手数料が減少した影響
【使用料及手数料】 犬の登録及び注射済交付手数料11,169千円	
【都支支出金】 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金2,769千円 (飼い主のいない猫対策促進事業など)、地域環境力活性化事業補助金(アライグマ・ハクビシン対策事業) 422千円 など	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
協力町会あたりの補助コスト	4	76	町会数	55,684	△ 25,919	手術助成額を協力町会数で割り算出。手術助成費実績が4,232千円に減少し、単位あたりコストが大きく減少した。
	3	73		81,603	△ 7,308	
	2	67		88,910	△ 11,057	
	4					4年度: 手術助成実績4,232千円/76町会
	3					3年度: 手術助成実績5,935千円/73町会
	2					2年度: 手術助成実績5,957千円/67町会

④貸借対照表

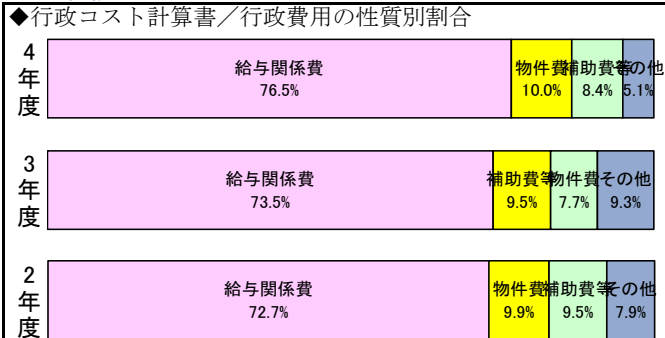
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,778	2,605	△ 173
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,778	2,605	△ 173
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	39,195	32,754	△ 6,441
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	39,195	32,754	△ 6,441
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,974	35,358	△ 6,616
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 41,974	△ 35,358	6,616
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 41,974	△ 35,358	6,616
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

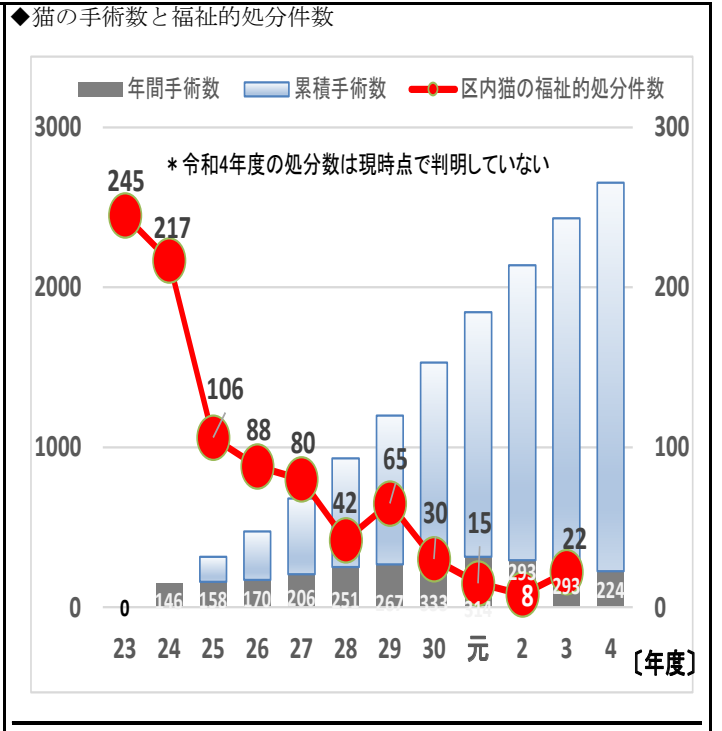


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	5.6	0.3	延0.7	
	金額	38,127	669	731	
3年度	人数	6.5	0.2	延0.5	
	金額	43,733	1,353	968	
対前年度	人数	△ 0.9	0.1	0.2	-
	金額	△ 5,606	△ 684	△ 237	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆活動団体数及び協力町会数は年々増加傾向を継続しています。近年は特に活動団体自らが野良猫の餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートを行っており、新たな活動団体や協力町会が増える一助となっています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた地域猫セミナーを3年ぶりに開催することができました。また電子上の普及啓発として従来の区ウェブサイトだけでなく、SNSへの掲載を4回実施しました。
- ◆24年度の事業開始後、不妊去勢手術を推進することにより野良猫の繁殖が減り、江戸川区の猫殺処分数は有意に減少しています。事業開始前(23年度)の90%減少(245頭→22頭)となりました。
- ◆協力町会及び活動団体の活性化により事業規模が年々拡大し、本年度手術数は224件でした。
- ◆活動団体の中には手術が全て完了したもの(18団体)もあります。事業開始当初からの3団体の管理する地域猫は約半数に減少しています。活動地域では猫が減少したことで糞尿被害など迷惑行為が減り、地域環境が改善されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆年々事業が拡大し、協力町会は区全体の約42%(76/*182)となっています。しかし、船堀地域には未だに活動団体や協力町会が無く事業地域に偏りがあることが課題です。地域の個人活動者への働きかけ等、今後も船堀地域に活動が広がるよう努めていきます。
*区の町会・自治会数は275ですが、ペット飼育不可のマンション自治会93は除いています。
- ◆「地域猫活動」を知らない区民もあり、本事業の効果的な周知が課題です。引き続き広報紙やウェブサイト、SNS等のメディア活用、さらに地域猫セミナーの開催を通じて事業を積極的にPRしていきます。
- ◆繁殖制限を行わない猫への無責任な餌やりが課題です。活動団体と協力して猫の適正管理・餌付け者への啓発に努め、新しい協力町会・活動団体を増やすことにより地域環境の改善を図ります。
- ◆活動地域での猫の減少が実感しにくいとの声があります。一部の活動団体は飼い主のいない猫を地域猫として管理するだけでなく里親に譲渡して新たに飼い猫にすることで地域猫の迅速な減少に取り組み始めました。区としてこうした活動を支援し野良猫減少により一層取り組みます。

【令和4年度 健康部新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	健康費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費	-

1 組織目標

- ◆ワクチン接種を必要とする方が安全かつ迅速に接種できるよう接種機会の提供、安全性等の広報、ワクチン配送等を行います。
- ◆接種券や接種証明書の発行、予診票の管理、会計処理等、ワクチン接種に関連する事務を効率的に進めます。
- ◆ワクチン接種事業の実績や経緯について記録を作成します。
- ◆関連部署や区医師会、委託事業者等との連絡を密にし、効果的な接種を推進します。
- ◆関連業務や研修に積極的に参加し、職員の能力向上を図ります。

2 所管事務

- ◆新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の計画及び調整に関すること。
- ◆新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の推進に関すること。

<接種実施状況の推移>

令和3年 4月 1・2回目接種開始	令和4年 5月 4回目接種開始	令和4年10月 乳幼児1～3回目接種開始
令和3年12月 3回目接種開始	令和4年 9月 令和4年度秋接種開始	令和5年 3月 小児4回目接種開始
令和4年 3月 小児1・2回目接種開始	令和4年 9月 小児3回目接種開始	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆追加接種をより多くの方に受けていただけるよう、より利便性の高い接種会場の設定や、副反応リスクの比較的低いワクチンを使用する接種会場の設定、事前予約不要の接種会場の設定などを行う必要があります。
- ◆接種率が比較的低い若年層の方々を主な対象として、区ホームページやSNSを通じた接種の更なる勧奨、ワクチンの効果や副反応に関するリスクについての広報などを引き続き、粘り強く行っていくことが必要です。
- ◆令和3年5月頃と比較すると問合せの数などは減少していますが、ワクチンの種類や接種条件が複雑化していることや、副反応に悩む方からの相談等、問合せの内容が多岐に渡る部分もあり、引き続き様々な問合せに対応できる体制を整えることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
累計ワクチン接種数(回)	-	-	1,362,636	580,933	新型コロナウイルスワクチンの累計接種数(1～6回目、全年代、VRS登録数に基づく)
集団接種延べ実施日数(日)	-	-	1,365	1,943	区施設における集団接種の延べ実施日数

- 成果の説明
- ◆累計ワクチン接種数
新型コロナウイルス感染症の度々の感染拡大を受けて、国の通知に基づき令和4年5月には4回目接種、9月には秋接種の開始と小児3回目接種の追加、10月には乳幼児初回接種の開始、令和5年3月には小児4回目接種の追加を行い、接種を推進してきました。その結果、令和3年度の接種数には及ばないものの、令和4年度中に延べ580,933回の接種を完了し、新型コロナウイルス感染症による重症化リスクの軽減や、感染拡大の予防に寄与してきました。
 - ◆集団接種延べ実施日数
令和3年度に集団接種の予約を取りづらいつながり状況が発生していたことから、常設の集団接種会場の用意等により集団接種の実施日数や会場数を令和3年度と比較して大幅に増やし、身近な場所や希望する曜日、時間帯に接種可能な体制を整えてきました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給付関係費	0	115,255	74,306	△ 40,949	地方税	0	0	0	0
物件費	0	9,276,535	9,465,772	189,237	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	9,018,378	9,329,082	310,704	国庫支出金	0	10,317,484	9,999,444	△ 318,040
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	298	298	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	88	16,128	16,040	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	2,716	2,537	△ 179
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	10,320,200	10,001,981	△ 318,219
賞与・退職引当金繰入額	0	41,584	21,208	△ 20,376	行政収支差額 I=H-G	0	886,739	424,268	△ 462,471
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	9,433,462	9,577,713	144,251	通常収支差額 K=I+J	0	886,739	424,268	△ 462,471
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	886,739	424,268	△ 462,471

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費：うち委託料】 コールセンター・集団接種運営等委託料7,841,744千円 個別接種等委託料1,420,658千円	【物件費：うち委託料】 集団接種会場の実施日を増やしたこと等による会場運営委託料1,073,099千円の増、ワクチン接種数が減少したことによる個別接種委託料659,029千円の減
【物件費】 接種券発送郵便料・国保連合会支払手数料等88,027千円 集団接種会場運営用品等16,270千円	【物件費】 ワクチン接種数が減少したことによる国保連合会支払手数料等91,535千円の減、集団接種会場運営用品等の経費を運営委託の範囲で調達したことによる需用費31,883千円の減
【補助費等】 国庫支出金返納金15,960千円 予防接種健康被害調査委員会謝礼168千円	【補助費等】 令和2年度国庫支出金の返納に係る費用15,960千円の皆増 予防接種健康被害調査委員会の開催回数が増えたことによる報償費80千円の増

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,001,981	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,566,125	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	435,856	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	435,856	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	△ 435,856

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,118	3,952	834
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,118	3,952	834
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	34,462	45,216	10,754
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	34,462	45,216	10,754
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	37,580	49,168	11,588
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 37,580	△ 49,168	△ 11,588
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 37,580	△ 49,168	△ 11,588
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

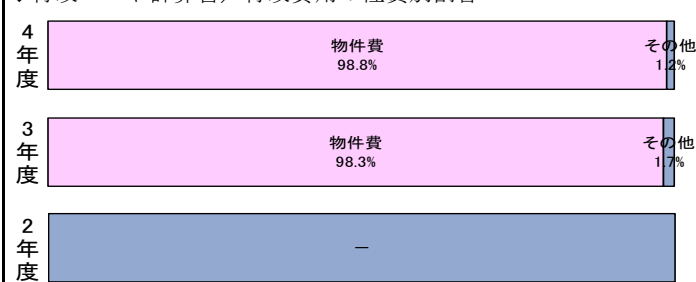
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

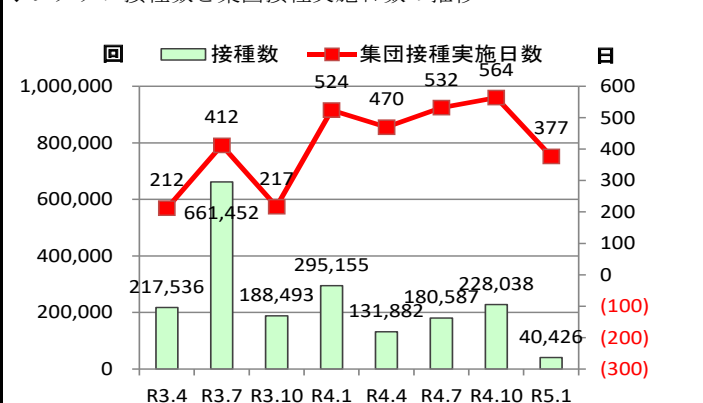


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	8	-	4	-
	金額	65,521	-	8,786	-
	うち時間外手当	9,488	-	-	-
3年度	人数	3	10	1	-
	金額	103,564	10,238	1,453	-
	うち時間外手当	63,027	-	-	-
対前年度	人数	5	△ 10	3	-
	金額	△ 38,043	△ 10,238	7,333	-
	うち時間外手当	△ 53,539	-	-	-

※兼務職員の支出額を含む。

◆ワクチン接種数と集団接種実施日数の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	0円	13,699円	13,911円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	55円	71円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の度々の感染拡大を受けて、国の通知に基づき接種を推進してきた結果、令和4年度中に延べ580,933回の接種を完了し、新型コロナウイルス感染症による重症化リスクの軽減や、感染拡大の予防に寄与してきました。
- ◆常設の集団接種会場を用意し、身近な場所や希望する曜日、時間帯に接種が可能な体制を整えたほか、コールセンターの回線数を維持し、新型コロナウイルス全般に関する質問や接種後の副反応等の相談に毎日対応できる体制を整えました。
- ◆接種に使用するワクチンは国の指示に従い適切に保管、配送し、万一の停電等にも耐えられるような体制を整えました。
- ◆令和3年度と比較して、常勤職員が増員となった一方で、会計年度任用職員が減員する中で業務を遂行しました。令和4年度は、応援職員の動員を実施しなかったことも影響し人に関わるコストの総額は約36%減少しており、効率的な組織運営に努めました。
- ◆令和3年度は5月から接種が始まり約11か月の運営を行ったことに対し、令和4年度は通年接種を実施してきたため、事業の総額は増額となりました。同時に業務の合理化等を進めてきましたが増額分を相殺するには至らず、区民一人あたりのコストは令和3年度と比べて約2%の増加となりました。

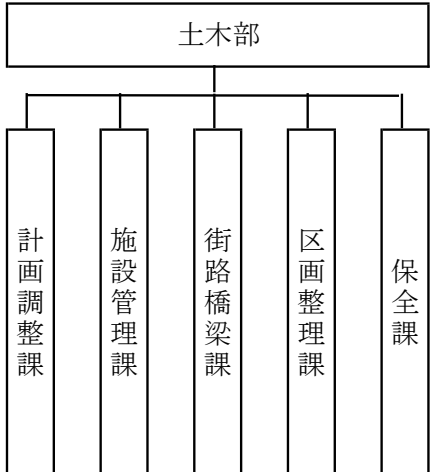
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度に区民からの問合せや予約が殺到したことを受けて、令和4年度はコールセンター回線数を十分に用意し問合せへの対応能力を向上したほか、集団接種会場の運営日数を大幅に増やしました。これにより、問合せが繋がらない、あるいは予約が取れないという意見は聞かれなくなりましたが、一方で4回目接種、秋開始接種と接種が繰り返されることにより接種会場の用意があっても、接種数が伸び難い傾向が生じています。
- ◆ワクチンを随時、区内の医療機関へ配送できるようワクチンの管理や配送について業務委託を行っていますが、ワクチンの種類が増え、保管方法が複雑になっているほか、超冷凍による保管が必要なワクチンを取り扱う必要が今後もしばらく継続すると考えられるため管理方法や配送方法についてより信頼性や危機管理体制を向上する必要があります。
- ◆令和3年度に続いて臨時接種として実施してきた体制について、今後は定期接種へ移行するとの方針が国より提示されたことを受けて事業の持続性、継続性を重視していく必要が生じています。

【令和4年度 土木部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		土木費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆2030年、2100年を見据えた都市計画道路・橋梁・土地区画整理などの都市基盤整備を推進します。 ◆流域治水、高台まちづくり、堤防・水門等の強化、75mm対策などの治水事業を推進します。 ◆土木施設の健全化、電気・機械設備の計画的改修などの持続可能な維持管理を実施します。 ◆公共・公有財産の適正な管理・運営、安全な道路環境の提供、交通事故防止を徹底します。 ◆SDGsの推進、共生社会の実現、脱炭素・気候変動適応に結び付く土木事業を展開します。 ◆事業効果の早期発現を図る進行管理を徹底し、DXの推進による業務改善を推進します。 ◆緑化施策、新庁舎、高台まちづくりなどの組織・所管等を超えた協力・連携の強化を行います。 ◆情報の共有化・緊密な連携に基づく組織力による対応を行います。 ◆区民の生命を守る事前防災・危機管理態勢を構築し、実践力を高める防災態勢を強化します。 ◆人材育成・技術力の継承、ワークライフバランスの充実、自己啓発の実践を行います。
<p>【所管事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都市計画道路、橋梁、土地区画整理などの都市基盤整備 ◆流域治水、高台まちづくり、堤防・水門等の強化、豪雨対策などの治水事業の推進 ◆土木施設の健全化、適正な維持管理、安全な交通環境の提供 等 	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画調整課	179,636	150,228	17,349	0	0	560	256	11,242
施設管理課	2,229,860	503,174	740,732	59,584	0	33,466	417,723	475,181
街路橋梁課	779,275	368,436	9,469	350	0	214	0	400,807
区画整理課	800,053	195,014	80,045	160	0	437,466	9,192	78,175
保全課	4,119,872	377,690	562,511	945,062	0	71,990	980,435	1,182,184
計	8,108,696	1,594,542	1,410,106	1,005,156	0	543,696	1,407,607	2,147,589
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
計画調整課	4,768	0	0	0	4,768	△ 174,868	455	△ 174,413
施設管理課	2,964,373	20,140	0	2,681,677	262,556	734,512	13,637	748,150
街路橋梁課	138,315	127,878	0	0	10,436	△ 640,960	0	△ 640,960
区画整理課	371,693	315,722	0	3	55,968	△ 428,360	9,342	△ 419,018
保全課	303,148	65,282	0	655	237,210	△ 3,816,724	△ 3,217	△ 3,819,940
計	3,782,296	529,022	0	2,682,335	570,939	△ 4,326,400	20,217	△ 4,306,182

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
計画調整課	△ 189,987	30,153	0	△ 159,833	△ 2,724	162,557
施設管理課	1,131,883	△ 53,563	0	1,078,320	△ 2,560,233	1,481,913
街路橋梁課	△ 651,850	△ 2,156,807	0	△ 2,808,657	△ 6,336	2,814,993
区画整理課	△ 427,694	62,776	0	△ 364,918	△ 8,013	372,931
保全課	△ 2,818,775	△ 262,083	0	△ 3,080,858	△ 58,567	3,139,426
計	△ 2,956,424	△ 2,379,523	0	△ 5,335,947	△ 2,635,874	7,971,821

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
計画調整課	158,982	142,627	0	16,355	88,895	37,677	0	0
施設管理課	3,452	3,452	0	0	2,341,566,686	2,123,673	1,564,449	99,807
街路橋梁課	0	0	0	0	35,693,658	1,789,110	0	0
区画整理課	0	0	0	0	5,476,166	5,317,119	159,047	0
保全課	0	0	0	0	132,873,187	570,790	385,732	0
計	162,434	146,079	0	16,355	2,515,698,592	9,838,370	2,109,228	99,807
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
計画調整課	0	0	51,218	247,877	9,700	0	9,700	0
施設管理課	2,337,735,178	0	43,579	2,341,570,139	32,399	0	32,399	0
街路橋梁課	25,401,148	8,498,138	5,261	35,693,658	24,211	0	24,211	0
区画整理課	0	0	0	5,476,166	12,677	0	12,677	0
保全課	131,834,038	82,628	0	132,873,187	24,323	0	24,323	0
計	2,494,970,364	8,580,765	100,058	2,515,861,026	103,310	0	103,310	0
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
計画調整課	125,790	0	125,790	0	135,491	112,387	△ 14,580	247,877
施設管理課	420,401	0	420,401	0	452,800	2,341,117,339	16,991	2,341,570,139
街路橋梁課	313,092	0	313,092	0	337,302	35,356,356	3,537,835	35,693,658
区画整理課	167,453	0	167,453	0	180,130	5,296,036	△ 57,431	5,476,166
保全課	316,377	0	316,377	0	340,700	132,532,487	△ 672,053	132,873,187
計	1,343,112	0	1,343,112	0	1,446,422	2,514,414,604	2,810,761	2,515,861,026

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
計画調整課	20	150,228	4,817						
施設管理課	68	478,584	6,365			7	24,591		
街路橋梁課	51	368,436	14,078						
区画整理課	26	193,600	2,144			1	1,315	11	99
保全課	54	374,529	12,992			1	3,161		
計	219	1,565,377	40,396	0	0	9	29,067	11	99

4 所管部長からの説明

- ◆行政費用では、道路や橋梁をはじめとしたインフラ施設の減価償却費、維持補修費、道路の整備等の投資的経費が大半を占める構造となっています。行政収入では、道路占用料が大半を占めており、都市基盤整備にあたっては、国や都の補助制度を活用して財源の確保を図っていきます。
- ◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺、JR小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくり及び「TOKYO強靱化プロジェクト」について、国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
- ◆道路舗装の計画的な修繕・更新及びコスト縮減・平準化などを目的に、道路舗装長寿命化修繕計画を策定しました。
- ◆コミュニティサイクル事業については、令和4年度末現在で区民施設等に29箇所、都立公園を含む区内の公園に24箇所、また民間施設に約60箇所のステーションが設置されており、手軽な交通手段として多くの方に利用されています。
- ◆都市計画道路整備事業では、事業効果の早期発現に向けて、用地取得及び街路整備工事を着実に進めています。
- ◆補助第288号線(松江)においては、新たに事業認可を取得し、個別相談会を実施しました。
- ◆橋梁整備事業では、松本橋架替工事が完成し供用を開始しました。
また、春江橋については、仮人道橋の設置を行い、旧橋撤去工事に着手しました。
- ◆区画整理事業では、上篠崎一丁目北部地区においては、第一次移転権利者、第二次移転権利者の既存の建物の除却が予定通り完了しました。
また、高規格堤防盛土工事に向け、仮設道路の供用・交通切り替えを行いました。
篠崎駅西部地区においては、事業化検討街区の事業化に向け、権利者や東京都と協議を行い、新たな事業計画案を策定しました。
- ◆維持管理経費の縮減に向けた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、平成23年度に橋梁、平成28年度に土木特定施設、令和4年度に道路舗装の長寿命化修繕計画を策定し、土木公共施設の健全化・延命化を図り、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保を図っています。

【令和4年度 土木部計画調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	-

1 組織目標

- ◆災害に強い安全で魅力あるまち、ともに生きるまちを築く都市基盤整備を着実に推進します。
- ◆街づくり移転・宅地資金事務の適正執行、償還事務を推進します。
- ◆都市計画道路、橋梁等の整備計画の検討及び、事業推進を調整します。
- ◆都県橋「旧江戸川橋梁(仮称)」の事業進捗管理、「放16橋梁」の整備に向け、積極的に調整します。
- ◆河川施設耐震化、流域治水などの治水対策の推進を調整します。
- ◆他機関事業の促進、区まちづくりとの整合、誘導を実施します。
- ◆通学路の安全性向上、危険なバス停解消に向けた取組みを実施します。
- ◆技術管理の調整、技術力向上を図る職員育成研修を実施します。
- ◆防災態勢における職員の初動対応を強化します。

2 所管事務

- ◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
- ◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
- ◆土木事業の技術管理等に関すること。
- ◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。
- ◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
- ◆策定した道路舗装長寿命化計画に基づき、効果的・効率的な補修を行っていく必要があります。
- ◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、JR小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくりについて、国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
- ◆自転車走行環境整備も引き続き、整備を推進していきます。
- ◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などに注視していきます。
- ◆橋の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を確実に実施し、安全で快適な交通機能を確保します。
- ◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時(毎月)開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
都市計画道路 区施行 優先整備路線着手延長(m)	第四次計画 1,392(2,289)	第四次計画 0(2,289)	第四次計画 562(2,851)	第四次計画 1024(3,875)	事業化計画に位置付けた優先整備路線の事業認可路線延長。()は累計
自転車走行環境整備延長(m)	12,380 (55,770)	9,790 (65,560)	5,170 (70,730)	8,610 (79,340)	区内におけるブルーレーン・自転車ナビマーク等の設置道路延長。()は累計
電線類地中化延長(m)	308 (9,634)	186 (9,820)	246 (10,066)	146 (10,212)	区道における電線共同溝整備延長。()は累計

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に整備を推進するため、関係機関調整や今後の着手に向けた準備を行いました。また、補助第288号線(松江)の事業認可を取得しました。
 - ◆東京都が補助143号線「旧江戸川橋梁(仮称)」の事業認可を取得しました。引き続き事業進捗管理を行い整備に向けた調整を行います。
 - ◆道路舗装の計画的な修繕・更新を目的に、道路舗装長寿命化修繕計画を策定しました。
 - ◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
 - ◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	155,982	159,706	150,228	△ 9,478	地方税	0	0	0	0
	物件費	11,254	20,401	17,349	△ 3,052	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,087	16,130	13,369	△ 2,761	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	693	532	560	28	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	256	256	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	9,994	23,943	4,768	△ 19,175
	賞与・退職引当金繰入額	16,517	24,806	11,242	△ 13,564	小計 H	9,994	23,943	4,768	△ 19,175
	その他	84,032	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 258,485	△ 181,758	△ 174,868	6,890
小計 G	268,479	205,701	179,636	△ 26,065	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 258,485	△ 181,758	△ 174,868	6,890	
特別収支差額 N=M-L	10,792	0	455	455	特別収入 小計 M	10,792	0	455	455	
					当期収支差額 O=K+N	△ 247,693	△ 181,758	△ 174,413	7,345	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費(委託料)】</p> <p>篠崎地区 まちづくり基本構想素案修正業務委託5,500千円 気象情報システム保守委託1,367千円 街づくり移転・宅地資金貸付金管理システムEdge対応化システム改修等委託5,811千円 納税課弁護士委託執行委任に係る委託額692千円など。</p> <p>【行政収入(その他)】</p> <p>街づくり移転・宅地資金貸付金の償還による4,768千円</p>	<p>【物件費(委託料)】</p> <p>路面性状調査及び舗装修繕計画策定業務委託6,600千円の減少 篠崎地区 まちづくり基本構想素案修正業務委託5,500千円の増加、 気象情報システム保守点検等委託(機器改修)6,576千円の減少 街づくり移転・宅地資金貸付金管理システムEdge対応化システム改修委託4,843千円の増加など。</p> <p>【行政収入(その他)】</p> <p>街づくり移転資金貸付金滞納者の償還による19,175千円の減少</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,938	社会資本整備等投資活動収入	30,153	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	195,925	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 189,987	社会資本整備等投資活動収支差額 B	30,153	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 159,833	一般財源共通調整	△ 2,724	一般財源充当調整	162,557

④貸借対照表

(千円)

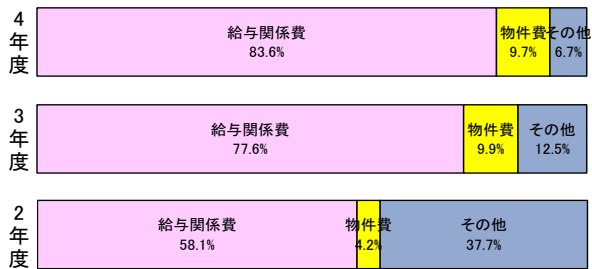
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	170,370	158,982	△ 11,388	流動負債 J	9,698	9,700	2
収入未済	150,325	142,627	△ 7,698	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	20,045	16,355	△ 3,690	賞与引当金	9,698	9,700	2
固定資産 H	109,088	88,895	△ 20,193	その他	0	0	0
土地	37,677	37,677	0	固定負債 K	142,793	125,790	△ 17,003
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	142,793	125,790	△ 17,003
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	152,491	135,491	△ 17,000
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	126,967	112,387	△ 14,580
その他	71,410	51,218	△ 20,192	正味財産の部合計 M=I-L	126,967	112,387	△ 14,580
資産の部合計 I=G+H	279,458	247,877	△ 31,581	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	279,458	247,877	△ 31,581

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の収入未済額142,627千円	収入未済	滞納者の貸付金返済等により7,698千円減少
【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和5年度に償還期限を迎える元金16,355千円	その他（流動資産）	流動資産、固定資産とも貸付金元金の残高であり、令和4年度中の返済により減少しています。
【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和6年度以降に返済期限を迎える元金50,705千円	その他（固定資産）	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

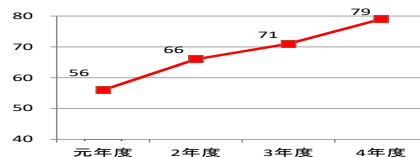


◆人に関わるコストの内訳

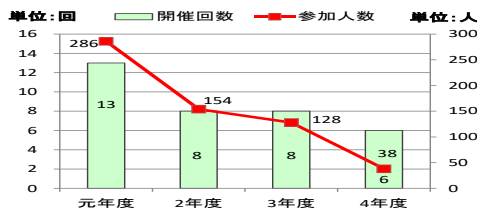
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	20	-	-	-
	金額	150,228	-	-	-
	うち時間外手当	4,817	-	-	-
3年度	人数	21	-	-	-
	金額	159,707	-	-	-
	うち時間外手当	3,645	-	-	-
対前年度	人数	△ 1	-	-	-
	金額	△ 9,479	-	-	-
	うち時間外手当	1,172	-	-	-

7 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長（計画：159km） 単位：km



◆部内研修の回数と参加人数



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	387円	299円	261円
区民一人あたりの資産額	503円	406円	360円
区民一人あたりの負債額	222円	221円	197円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
- ◆道路舗装の計画的な修繕・更新を目的に、道路舗装長寿命化修繕計画を策定しました。
- ◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめとした高台まちづくりの事業スキームの構築のため、庁内はじめ国や都など関係機関との調整を行いました。
- ◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
- ◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。
- ◆街づくり推進に伴う移転資金貸付金について、滞納者の状況把握に努め、必要な督促を行い、滞納額の圧縮を図りました。
- ◆年間計画を基に、部内研修及び自主勉強会を開催し、土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
- ◆策定した道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、効果的・効率的な補修を行っていく必要があります。
- ◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、JR小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくり「TOKYO強靱化プロジェクト」について、国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
- ◆自転車走行環境整備も引き続き、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき整備を推進していきます。
- ◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などに注視していきます。
- ◆橋の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を確実に実施し、安全で快適な交通機能を確認します。
- ◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

【令和4年度 土木部施設管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	土木費		土木管理費		土木施設管理費		-

1 組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐輪場等の適正な管理・運営及び交通安全推進に取り組みます。

2 所管事務

- ◆土木施設や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
- ◆道路・河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
- ◆道路の不法占用の改善、後退用地の整備に関すること
- ◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可、屋外広告物の許可等に関すること
- ◆法定外公共物の処分、法定外公共物等の不法占有是正に関すること
- ◆自転車駐輪場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
- ◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆細街路拡幅整備事業及び不法占用改善事業は、日常の利便性向上や防災上の観点から引き続き推進が必要です。一方で、建物の更新の際に実施されるため計画的な実施は困難であり、財政状況に配慮しながら、機を捉えた効率的な執行を行うことが今後とも課題となります。
- ◆交通安全関係については、第9次交通安全計画に基づき教室の実施や啓発活動などによりさらに交通事故が減るよう努めるとともに、区民交通傷害保険の加入者をさらに増やす必要があります。
- ◆駐輪対策事業については、指定管理者が管理する駐輪場を拡大し効率的な運営やサービスの向上に取り組みました。今後も指定管理者と協働し、さらなる利用者の利便性向上に取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
細街路拡幅整備実施件数(件)	141	181	186	196	細街路拡幅整備工事の合計実績件数 (建築に伴い、建築基準法第42条第2項道路等についてセットバックを行う工事)
不法占用改善件数 (件)	106	101	75	116	不法占用改善工事の合計実績件数 (建築に伴い、境界を是正する工事。原則10cm以上の差異がある場合のみ)
区民交通傷害保険加入者数 (人)		7,057	7,320	7,965	区民交通傷害保険の加入者数 (各年度7月1日時点の数値)
交通安全教室の参加人数(人)	15,898	9,434	11,528	11,211	対象：小中学校、幼稚園、保育園及び熟年者 (令和2、3年度はコロナ禍のため熟年者向けの教室は中止)

- 成果の説明
- ◆細街路拡幅整備実施件数は令和元年度から令和4年度の平均で176件、実施規模は4年間の合計で6,141mとなりました。
 - ◆不法占用改善件数は、令和元年度から令和4年度の平均で100件、実施規模は4年間の合計で3,703mとなりました。
 - ◆細街路拡幅整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、効率的な施工ができるよう調整に努めました。また、不法占用改善工事は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。
 - ◆区民交通傷害保険事業は、令和2年4月に東京都の条例改正(自転車損害賠償保険等への加入義務化)に合わせ事業を開始しました。加入者は令和3年度は7,320人、令和4年度は7,965人となり8.8%増加となりました。
 - ◆交通安全教室は、従事職員のマスク着用や不特定多数が使う物品(自転車等)の消毒といった感染防止対策に配慮したうえで行いました。なお、令和4年度は対象の中学校が12校から11校となったため、参加人数が減少となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	523,734	510,884	503,174	△ 7,710	地方税	0	0	0	0
物件費	1,291,271	738,735	740,732	1,997	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,110,327	634,152	643,563	9,411	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	122,480	82,309	59,584	△ 22,725	行政都支出金	27,932	19,460	20,140	680
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	34,878	32,661	33,466	805	使用料及手数料	2,801,236	2,292,068	2,681,677	389,609
減価償却費	416,128	416,699	417,723	1,024	その他	239,021	270,392	262,556	△ 7,836
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,068,189	2,581,921	2,964,373	382,452
賞与・退職引当金繰入額	54,483	86,739	71,234	△ 15,505	行政収支差額 I=H-G	262,179	370,229	734,512	364,283
その他	363,037	343,665	403,947	60,282	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,806,010	2,211,691	2,229,860	18,169	通常収支差額 K=I+J	262,179	370,229	734,512	364,283
特別費用 小計 L	235,040	0	0	0	特別収入 小計 M	298,430	48,610	13,637	△ 34,973
特別収支差額 N=M-L	63,390	48,610	13,637	△ 34,973	当期収支差額 O=K+N	325,569	418,839	748,150	329,311

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 放置自転車対策にかかる業務委託350,885千円、道路台帳作成委託159,027千円、駐輪場等維持管理委託73,137千円、地籍調査委託16,621千円など。</p> <p>【維持補修費】 駐輪場の保守で機械設備部品交換委託39,579千円、駐輪場維持管理工事13,703千円など。</p> <p>【使用料及手数料】 道路占用料2,556,856千円、自転車駐輪場等使用料82,369千円、放置自転車等撤去手数料20,616千円、屋外広告物許可申請手数料20,188千円など。</p>	<p>【物件費】 人件費の上昇に伴い、総合自転車対策業務の委託費、放置自転車対策業務の委託費が9,479千円の増加。</p> <p>【維持補修費】 駐輪場長期メンテナンス計画による年度の委託内容の違いにより、駐輪場等維持管理費の委託料が16,473千円の減少。</p> <p>【使用料及手数料】 単価改定により、道路占用料が385,303千円の増加。</p>	<p>主な増減理由</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,964,373	社会資本整備等投資活動収入	4,723	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,832,490	社会資本整備等投資活動支出	58,286	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	1,131,883	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 53,563	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	1,078,320	一般財源共通調整	△ 2,560,233	一般財源充当調整	1,481,913

④貸借対照表

(千円)

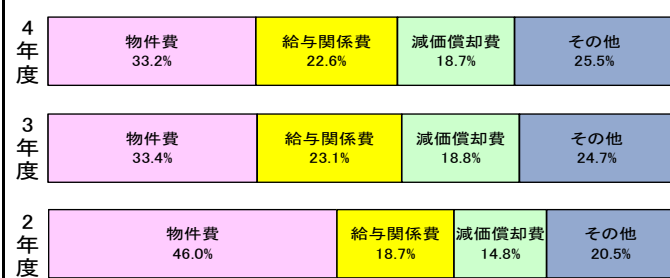
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,452	3,452	0	流動負債 J	31,130	32,399	1,269
収入未済	3,452	3,452	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	31,130	32,399	1,269
固定資産 H	2,341,583,685	2,341,566,686	△ 16,999	その他	0	0	0
土地	2,123,673	2,123,673	0	固定負債 K	455,660	420,401	△ 35,259
建物	1,627,896	1,564,449	△ 63,447	特別区債	0	0	0
工作物	115,931	99,807	△ 16,124	退職給与引当金	455,660	420,401	△ 35,259
インフラ資産	2,337,669,461	2,337,735,178	65,717	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	486,790	452,800	△ 33,990
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,341,100,348	2,341,117,339	16,991
その他	46,724	43,579	△ 3,145	正味財産の部合計 M=I-L	2,341,100,348	2,341,117,339	16,991
資産の部合計 I=G+H	2,341,587,137	2,341,570,139	△ 16,998	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,341,587,137	2,341,570,139	△ 16,998

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【収入未済（流動資産）】 旧新左近川マリナー使用料相当額3,371千円及び道路占用料81千円である。	【建物（固定資産）】 駐輪場・集積場の減価償却により69,342千円減少、駐輪場工事により5,896千円増加。
【インフラ資産（固定資産）】 道路後退敷地の寄付及び譲与、密集住宅市街地整備促進事業に伴う都市開発部からの引継ぎ道路用地等である。	【工作物（固定資産）】 駐輪場の自転車ラックや機械式ゲート等の減価償却により16,124千円減少。
【その他（固定資産）】 道路管理センターへの出損金38,390千円及び重要物品5,189千円である。	【インフラ資産（固定資産）】 寄付、密集住宅市街地整備促進事業により342,439千円増加、駐輪場の減価償却により329,112千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



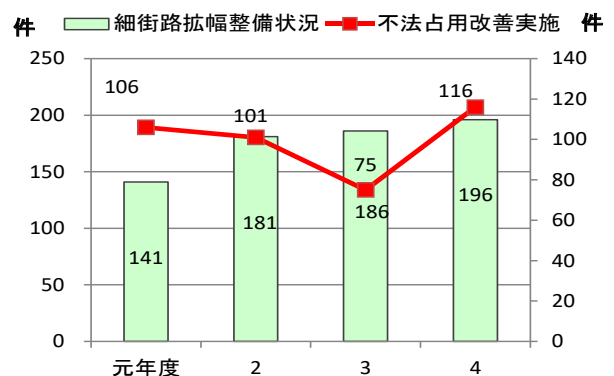
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	68	-	7	-
	金額	478,584	-	24,591	-
	うち時間外手当	6,365	-	-	-
3年度	人数	71	-	7	-
	金額	490,066	-	20,818	-
	うち時間外手当	8,105	-	-	-
対前年度	人数	△ 3	-	0	-
	金額	△ 11,482	-	3,773	-
	うち時間外手当	△ 1,740	-	-	-

7 個別分析

◆細街路拡幅整備状況及び不法占用改善実施状況



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	4,040円	3,212円	3,239円
区民一人あたりの資産額	3,370,871円	3,400,494円	3,400,968円
区民一人あたりの負債額	737円	707円	658円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆細街路拡幅整備事業の令和4年度実績は196件・1,550mです。この事業は、良好な住環境を満たすため必要最低限な幅員4m道路空間を確保するため、今後も細街路拡幅整備事業を推進します。
- ◆不法占用改善事業の令和4年度実績は116件・1,080mです。この事業は、建替え等時に道路境界を是正し、安全で快適な空間の確保及び財産境を明確にするもので、今後も機を逃さず事業を推進していきます。
- ◆区民交通傷害保険事業は、区内在住・在勤・在学者に対し、安価な傷害保険を提供し、自転車事故防止に対する意識と被害者救済、加害者の経済負担軽減を図ることを目的としています。保険金支払い実績は、令和3年度：57件 3,460千円、令和4年度：69件 9,614千円です。
- ◆駐輪対策事業における駐輪場使用料（利用料）の収入は、令和4年度887,897千円。前年度に対し約4.1%増です。また、令和4年度の放置自転車撤去台数は10,512台、前年比でほぼ横ばいから微増傾向となっています。利用実態を認識し、ニーズをとらえた駐輪場運営を行い、放置自転車減を目指していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆細街路拡幅整備事業、不法占用改善事業は、住みよく安全な道づくり・まちづくりに必要な事業です。土地利用変更時等の施工になるため、計画的施工が難しく、適切な予算執行が課題です。
- ◆交通事故撲滅に向け、各人が交通ルール・マナーを守ってもらうため、各種PRやイベントなどにより交通安全啓発活動に取り組んでいます。今後は、万が一の事故に備えた交通傷害保険への加入者を増やすことが課題です。
- ◆駐輪対策事業は、自転車車両の多種多様化など新たなニーズの対応や利便性の向上により、駐輪施設の利用者を増やすことが課題です。

【令和4年度 土木部 施設管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費	

1 事業の目的

◆平坦な地形の江戸川区において自転車は手軽で便利な交通手段です。しかし、人口の増加とともに放置される自転車も後を絶たず、社会問題となっていました。そこで、平成17年度に「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し[駅前駐輪場の整備][放置禁止区域のエリア制実施][自転車業務駅別委託による放置自転車撤去活動の効率化]自転車利用者のマナー向上の4本の柱をコンセプトにした総合自転車対策を開始しました。
また、駐輪場の更なるサービス向上を鑑み、令和元年度より駐輪場の管理運営に段階的に指定管理者制度を導入しています。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は645頁参照)

施設名	小岩駅西1号駐輪場 ほか50施設			備考	【指定管理施設】	
所在地	南小岩6-17-6 ほか				小岩駅西1号駐輪場 ほか37施設	
建物面積	47,477.96㎡	有形固定資産取得価格	23,117,650千円		開場時間	4時30分～1時(一部24時間開場施設があります)
建設年月日	昭和48年7月1日ほか	減価償却累計額	7,220,089千円		施設利用料に免除制度があります。	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、引き続き指定管理者制度のあり方を検討していきます。
- ◆総合自転車対策と併せ、レンタサイクル事業を運用していくことで、放置自転車ゼロを目指します。
- ◆新たな放置自転車対策や交通機関、機能の補完として、コミュニティサイクル事業の拡充を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率 (%)	97.4	97.5	97.5	98.3	ピーク時(平成13年度)からの減少率
レンタサイクル回転率 (%) 【普通自転車】	103.7	80.6	85.3	84.0	自転車1台あたりの回転率
レンタサイクル回転率 (%) 【電動アシスト自転車】	41.9	52.6	43.8	39.4	自転車1台あたりの回転率

成果の説明

- ◆指定管理者制度の導入
令和元年度に京成小岩・小岩・一之江・瑞江駅の4駅で導入後、令和3年度に平井・東大島・船堀・西葛西・葛西・葛西臨海公園駅の10駅まで拡大し、篠崎駅以外で指定管理者制度が導入され、駐輪場のサービス向上が図られました。
- ◆放置自転車数
平成17年度に開始した「総合自転車対策」により、放置自転車数は急激に減少し、現在は低い数値で横ばいとなっています。
- ◆レンタサイクル(設定台数1,250台:普通830台、電動420台)
回転率は令和3年度比で普通自転車は約1%減少、電動アシスト自転車は約4%減少しています。回転率減少についてはコミュニティサイクル事業の普及と新型コロナによる外出自粛や経年劣化による修繕の増加の影響があるものと思われま。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	105,561	101,358	80,993	△ 20,365	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,048,204	505,587	507,503	1,916	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	882,320	414,902	424,022	9,120	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	122,480	82,309	59,584	△ 22,725	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	25,377	23,197	23,881	684	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	414,231	413,553	414,578	1,025	使用料及手数料	612,570	98,530	102,985	4,455
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	65,965	142,810	141,914	△ 896
	賞与・退職引当金繰入額	11,472	20,058	5,417	△ 14,641	小計 H	678,536	241,339	244,899	3,560
	その他	1,299	20,877	0	△ 20,877	行政収支差額 I=H-G	△ 1,050,088	△ 925,600	△ 847,057	78,543
小計 G	1,728,624	1,166,939	1,091,956	△ 74,983	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 1,050,088	△ 925,600	△ 847,057	78,543	
特別収支差額 N=M-L	390	9,053	0	△ 9,053	特別収入 小計 M	390	9,053	0	△ 9,053	
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,049,698	△ 916,547	△ 847,057	69,490	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費(委託料)】 507,503千円のうち、415,758千円は総合自転車対策業務の委託費、並びに指定管理者による駐輪場運営の駅の放置自転車対策業務の委託費。	【物件費(委託料)】 人件費の上昇に伴い、総合自転車対策業務の委託費、並びに指定管理者による駐輪場運営の駅の放置自転車対策業務の委託費が増加(R3:406,279千円→R4:415,758千円)
	【補助費等】 23,881千円のうち、18,595千円は篠崎駅西口公益複合施設管理負担金。	【維持補修費】 長期メンテナンス計画による年度の委託内容の違いにより、駐輪場等維持管理費の委託料が減少(R3:62,354千円→R4:45,882千円)
	【その他(行政収入)】 141,914千円のうち、136,034千円は指定管理者納付金、5,440千円は自転車売却料金。	【使用料及手数料】 新型コロナウイルスの感染者数の減少傾向に伴い、自転車駐輪場等使用料が増加(R3:79,908千円→R4:82,369千円)、放置自転車撤去手数料が増加(R3:18,899千円→R4:20,616千円)

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
総合自転車対策による自転車1台あたりのコスト	4	10,469,405	台	174	△ 23	実績台数が増加したため、相対的にコストが減少しています。「実績台数」=駐輪場利用台数+撤去自転車台数
	3	9,562,776		197	△ 49	
	2	7,744,148		246	100	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

(千円)

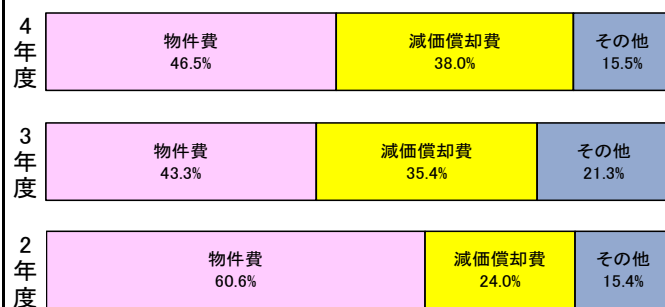
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,339	5,417	△ 922
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,339	5,417	△ 922
固定資産 H	18,236,719	17,880,427	△ 356,292	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	93,812	83,581	△ 10,231
建物	1,627,896	1,564,449	△ 63,447	特別区債	0	0	0
工作物	115,931	99,807	△ 16,124	退職給与引当金	93,812	83,581	△ 10,231
インフラ資産	14,510,028	14,233,305	△ 276,723	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	100,151	88,998	△ 11,153
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	18,136,568	17,791,429	△ 345,139
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	18,136,568	17,791,429	△ 345,139
資産の部合計 I=G+H	18,236,719	17,880,427	△ 356,292	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	18,236,719	17,880,427	△ 356,292

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場(1,342,700千円) 船堀駅中央地上機械式駐輪場(99,672千円)等。	【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場において、減価償却による減少。 (R3:1,392,504千円→R4:1,342,700千円)	【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場において、減価償却による減少。 (R3:1,392,504千円→R4:1,342,700千円)
【工作物】 自転車ラックや機械式ゲート等。	【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場において、減価償却による減少。 (R3:5,286,327千円→R4:5,174,059千円)	【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場において、減価償却による減少。 (R3:5,286,327千円→R4:5,174,059千円)
【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場(5,174,059千円) 瑞江駅南口地下駐輪場(2,254,215千円)等。	【インフラ資産】 瑞江駅南口地下駐輪場において、減価償却による減少。 (R3:2,280,262千円→R4:2,254,215千円)	【インフラ資産】 瑞江駅南口地下駐輪場において、減価償却による減少。 (R3:2,280,262千円→R4:2,254,215千円)

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

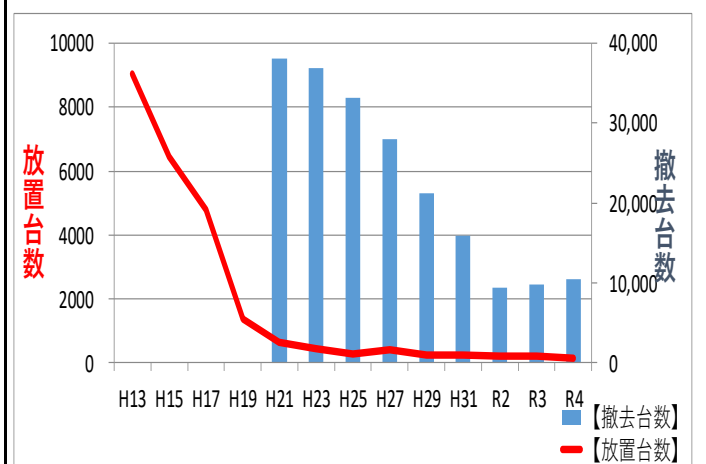


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	11.5	-	0.5	-
	金額	80,645	-	1,073	-
3年度	人数	14.6	-	0.6	-
	金額	100,871	-	488	-
対前年度	人数	△ 3.1	-	△ 0.1	-
	金額	△ 20,226	-	585	-

7 個別分析

◆放置・撤去自転車数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	27.9%	29.5%	31.2%
受益者負担比率	61.2%	64.7%	71.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆瞬間放置自転車台数は、平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、令和4年度には157台(減少率98.3%)となっています。また撤去自転車の台数は新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向に伴い、ほぼ横ばいから微増傾向となっています。
- ◆レンタサイクル全体の使用料は64,254千円となり令和3年度と比較すると約5.5%減少しています。電動アシスト自転車についてもコミュニティサイクル事業の普及と新型コロナウイルスによる外出自粛や経年劣化による修繕の増加の影響により、回転率・貸出回数ともに減少しており、使用料についても22,070千円となり、令和3年度の使用料と比較すると約11%減少しています。
- ◆指定管理者制度の駐輪場については、令和元年度に4駅へ導入後、令和3年度には6駅へ導入し、現在、篠崎駅を除く区内10駅の駐輪場が指定管理者により運営されており、駐輪場利用者にとって利便性の高い交通系ICカードでの支払い対応や入庫から2時間無料などのサービスを実施しています。
- ◆コミュニティサイクル事業については、令和2年度に区民施設等16箇所にステーションが設置されてから、令和4年度末現在で、区民施設等に29箇所、都立公園を含む区内の公園に24箇所までステーションが拡充されており、区民の交通手段として多くの区に利用されています。なおこの財務レポート上では瑞江駅北駐輪場の設置使用料のみが含まれており、その他区民施設等の設置使用料は各主管課の歳入となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き指定管理者と協働し、利用者のニーズに対応したより利便性の高い駐輪場サービスを提供しながら、効率的な運営を継続する必要があります。
- ◆総合自転車対策の実施と併せ、レンタサイクル事業の利便性を高めることで放置自転車の更なる削減を目指します。
- ◆放置自転車対策や地域公共交通を補完する取り組みとして、コミュニティサイクル事業の拡充を引き続き進めていきます。

【令和4年度 土木部街路橋梁課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	-

1 組織目標

- ◆都市計画道路整備・無電柱化を推進します。
- ◆橋梁整備を推進します。
- ◆活力ある職場風土、組織体制を構築します。

2 所管事務

- ◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
- ◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備において、移転困難者の用地買収に時間を要し、特に事業用地取得率が90%を超える路線については事業化14～19年が経過しており、その機能を発揮し投資効果が得られるよう早期の完了が必要です。また事業中路線を完了させることにより新規路線への移行を行うことが必要となります。
- ◆橋梁整備については、松本橋、春江橋ともに計画通りの着実な事業の進捗が必要になります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	10,235 [18,327]	10,235 [18,327]	10,235 [18,327]	10,235 [19,351]	□ 内は完成+事業中の延長
橋梁整備箇所数(箇所) (新中川及び新川の区管理橋)	17(25)	17(25)	17(25)	18(25)	() 内は区管理橋架替・新設全体計画数

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備では、事業中11区間のうち、10区間の用地取得、4区間の街路整備を着実に進めるとともに補助第288号線(松江)については令和4年度に事業認可を取得し、個別相談会を実施しました。
 - ◆今井街道松江大通りでは地中化工事を実施しました。松江通りでは占用企業者の支障移設が完了し、地中化工事に着手しました。
 - ◆橋梁整備では、松本橋において上部工(桁架設)と取付道路の整備及び橋面舗装工事が完了したことにより、架替工事は完成し、令和5年2月19日に供用開始となりました。また関連工事としてアンダーパス工事に着手しました。春江橋については、仮人道橋の設置を行い、旧橋撤去工事に着手しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	363,265	357,123	368,436	11,313	地方税	0	0	0	0
	物件費	12,376	9,336	9,469	133	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	512	1,104	1,833	729	行政	0	0	14,850	14,850
	維持補修費	0	0	350	350	国庫支出金	98,144	241,608	113,028	△ 128,580
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	117	139	214	75	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	45,548	6,350	10,436	4,086
	賞与・退職引当金繰入額	55,784	46,801	56,760	9,959	小計 H	143,691	247,958	138,315	△ 109,643
	その他	378,927	546,939	344,047	△ 202,892	行政収支差額 I=H-G	△ 666,777	△ 712,379	△ 640,960	71,419
小計 G	810,469	960,337	779,275	△ 181,062	金融収支差額 J	1	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 666,777	△ 712,379	△ 640,960	71,419	
特別収支差額 N=M-L	705	0	0	0	特別収入 小計 M	705	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 666,072	△ 712,379	△ 640,960	71,419	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費うち委託料】</p> <p>篠崎公園整備受託事業の用地買収のための土地鑑定評価委託292千円、代替地活用のための測量委託630千円、松本橋完成記念式典595千円など。</p> <p>【その他(行政費用)】</p> <p>都市計画道路の排水設備工事等200,201千円、今井街道松江大通り及び松江通り電線類地中化事業にかかる占用物件の移設補償金134,867千円など。</p>	<p>【物件費うち委託料】</p> <p>代替地活用のための測量委託が生じたこと等による409千円増加、松本橋完成記念式典による595千円増加など。</p> <p>【その他(行政費用)】</p> <p>都市計画道路の排水設備工事の施工量が減ったことによる52,054千円減少、京成線踏切拡幅が令和3年度に完了したことによる179,722千円減少など。</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	138,315	社会資本整備等投資活動収入	1,364,325	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	790,165	社会資本整備等投資活動支出	3,521,132	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 651,850	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,156,807	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,808,657	一般財源共通調整	△ 6,336	一般財源充当調整	2,814,993

④貸借対照表

(千円)

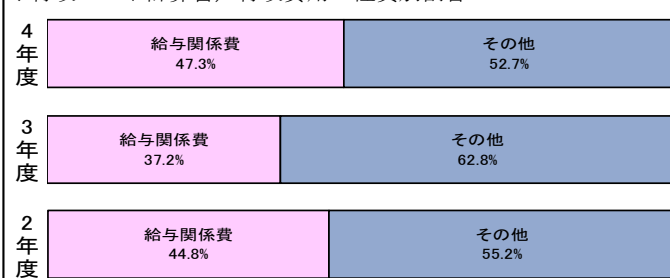
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,625	24,211	1,586
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,625	24,211	1,586
固定資産 H	32,166,714	35,693,658	3,526,944	その他	0	0	0
土地	1,778,778	1,789,110	10,332	固定負債 K	325,568	313,092	△ 12,476
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	325,568	313,092	△ 12,476
インフラ資産	23,484,990	25,401,148	1,916,158	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	348,193	337,302	△ 10,891
建設仮勘定	6,897,684	8,498,138	1,600,454	正味財産の部	31,818,521	35,356,356	3,537,835
その他	5,261	5,261	0	正味財産の部合計 M=I-L	31,818,521	35,356,356	3,537,835
資産の部合計 I=G+H	32,166,714	35,693,658	3,526,944	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	32,166,714	35,693,658	3,526,944

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,789,110千円。 【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等25,401,148千円。 【建設仮勘定】 都市計画道路や電線類地中化事業のための工事費等4,994,926千円、松本橋・春江橋架替のための工事費・委託費等3,503,212千円。	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により10,332千円増加。 【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,815,918千円増加、用地取得にかかる測量等の委託により92,181千円増加など。 【建設仮勘定】 都市計画道路事業や、電線類地中化事業のための工事費等により902,655千円増加、松本橋・春江橋架替のための工事費・委託費により697,799千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

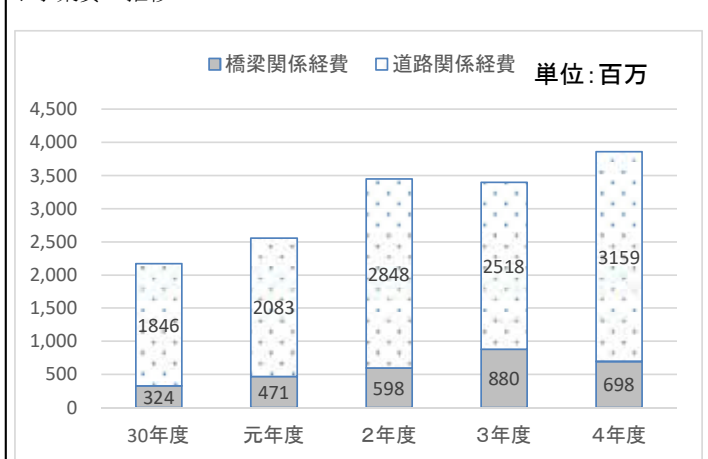


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	51	-	-	-
	金額	368,436	-	-	-
3年度	人数	51	-	-	-
	金額	357,123	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	11,313	-	-	-
うち時間外手当		14,078	-	-	-
うち時間外手当		10,187	-	-	-
うち時間外手当		3,891	-	-	-

7 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,167円	1,395円	1,132円
区民一人あたりの資産額	42,265円	46,713円	51,843円
区民一人あたりの負債額	522円	506円	490円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市計画道路事業については着実に事業用地の取得及び街路整備工事を実施しました。また補助第288号線（松江）においては、当年度に事業認可を取得し、個別相談会を実施しました。
- ◆橋梁整備では、松本橋において上部工（桁架設）と取付道路の整備及び橋面舗装工事が完了したことにより、架替工事は完成し、令和5年2月19日に供用開始となりました。整備率は99%となり、関連工事としてアンダーパス工事に着手しました。また春江橋については、仮人道橋の設置を行い、旧橋撤去工事に着手しました。
- ◆全体として、都市計画道路の事業用地取得が進み街路整備工事費が増加したこと、今井街道電線類地中化工事が本格化したことにより、全体事業費が増加しています。また、松本橋完成記念式典や都市計画道路の個別相談会、橋梁の事業説明会等を夜間や休日に実施したことにより給与関係費が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備については、事業用地100%取得が3区間まで達しましたが、いまだ移転困難者の用地買収には時間を要しており、投資効果が得られるよう道路の機能を発揮するためには早期の完成が求められます。また事業中路線を完成させることにより新規路線への業務の移行を行うことが必要となります。
- ◆橋梁整備において、松本橋については確実な進行管理により令和5年2月19日に供用開始を迎えました。春江橋については、計画通りの着実な事業の進捗が必要となります。

【令和4年度 土木部 街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。
- ◆通行空間の改善や防災性・景観の向上を図るため、道路の整備を推進します。

2 事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	9路線	10,235m	事業内容	◆都市計画道路の事業用地取得及び街路整備 ◆松本橋東側取付け部の道路の拡幅及び新設 ◆今井街道松江大通り・松江通りの電線類の地中化
〃 事業中	6路線 11区間	9,116m		
〃 事業化予定	2路線 2区間	1,980m		
(都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画))				
◆道路の整備				

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が見られるまで時間がかかってしまいます。事業用地取得率が90%を超える路線については早期の完成が課題となります。特に補助第288号線(南篠崎)及び288・290号線(一之江)については事業用地が取得できたことから交通管理者との調整を進め交差点部など必要な工事を実施し、早期に整備工事を完了させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長(区施行分)(m)	10,235 [18,327]	10,235 [18,327]	10,235 [18,327]	10,235 [19,351]	〔〕内は完成+事業中の延長

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備において、街路整備等工事10件、委託65件、事業用地取得38件を実施しました。街路整備工事は、令和3年度からの繰越工事5件が完了し、令和5年度までの繰越工事5件に着手しました。事業用地については、38件2,388㎡を取得しました。委託は、補償算定等委託7件、境界標杭設置等委託45件、その他委託13件を実施しました。そのうち令和5年度までの繰越委託1件に着手しました。
 - ◆松本橋東側取付け部については、道路の拡幅及び新設工事が完了しました。
 - ◆今井街道松江大通りでは地中化工事を実施しました。松江通りでは占用企業者の支障移設が完了し、地中化工事に着手しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	293,917	288,555	297,697	9,142	地方税	0	0	0	0
物件費	6,183	3,843	4,081	238	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	221	630	409	行政 国庫支出金	0	0	14,850	14,850
維持補修費	0	0	350	350	行政 都支出金	93,028	232,732	107,769	△ 124,963
扶助費	0	0	0	0	収入 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収入 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5,270	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	98,297	232,732	122,619	△ 110,113
賞与・退職引当金繰入額	50,906	37,815	45,862	8,047	行政収支差額 I=H-G	△ 594,065	△ 644,330	△ 565,727	78,603
その他	341,356	546,849	340,357	△ 206,492	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	692,362	877,062	688,346	△ 188,716	通常収支差額 K=I+J	△ 594,065	△ 644,330	△ 565,727	78,603
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	705	15,806	0	△ 15,806
特別収支差額 N=M-L	705	15,806	0	△ 15,806	当期収支差額 O=K+N	△ 593,360	△ 628,524	△ 565,727	62,797

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事等200,201千円、今井街道松江大通り及び松江通り電線類地中化事業にかかる占用物件の移設補償金134,867千円など。	【維持補修費】 警察との協議による区画線整備が生じたことにより、350千円増加。
	【物件費うち委託料】 代替地活用のための測量委託が生じたこと等により、409千円増加。
	【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事の施工量が減ったことによる52,054千円減少、京成線踏切拡幅が令和3年度に完了したことによる179,722千円減少など。

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	4	902,655	千円	1,311	622	工事延長等工事量の増減のため
	3	474,674		689	△ 68	
	2	526,195		758	—	
区民一人あたりの用地取得費	4	1,916,157	千円	2,783	704	取得面積の増減のため
	3	1,431,551		2,079	△ 608	
	2	1,866,445		2,687	—	

④貸借対照表

(千円)

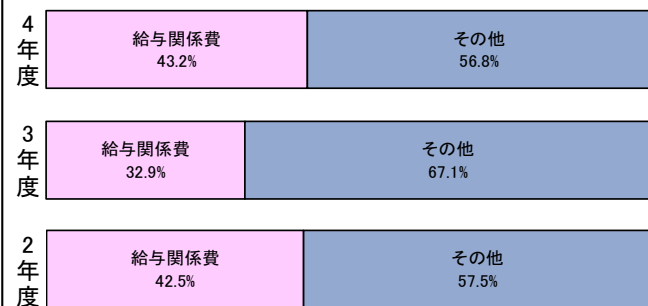
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,281	19,562	1,281
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,281	19,562	1,281
固定資産 H	29,108,037	31,937,182	2,829,145	その他	0	0	0
土地	1,538,787	1,549,119	10,332	固定負債 K	247,253	252,978	5,725
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	247,253	252,978	5,725
インフラ資産	23,476,980	25,393,137	1,916,157	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	265,534	272,540	7,006
建設仮勘定	4,092,271	4,994,926	902,655	正味財産の部	28,842,503	31,664,642	2,822,139
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	28,842,503	31,664,642	2,822,139
資産の部合計 I=G+H	29,108,037	31,937,182	2,829,145	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	29,108,037	31,937,182	2,829,145

⑤貸借対照表の特記事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,549,119千円。	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により10,332千円増加。
	【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等25,393,137千円。	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,815,918千円増加、用地取得にかかる測量等の委託により92,181千円増加など。
	【建設仮勘定】 都市計画道路や電線類地中化事業のための工事費等4,994,926千円。	【建設仮勘定】 都市計画道路事業の工事費等により537,564千円増加、電線類地中化事業のための工事費等により365,091千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

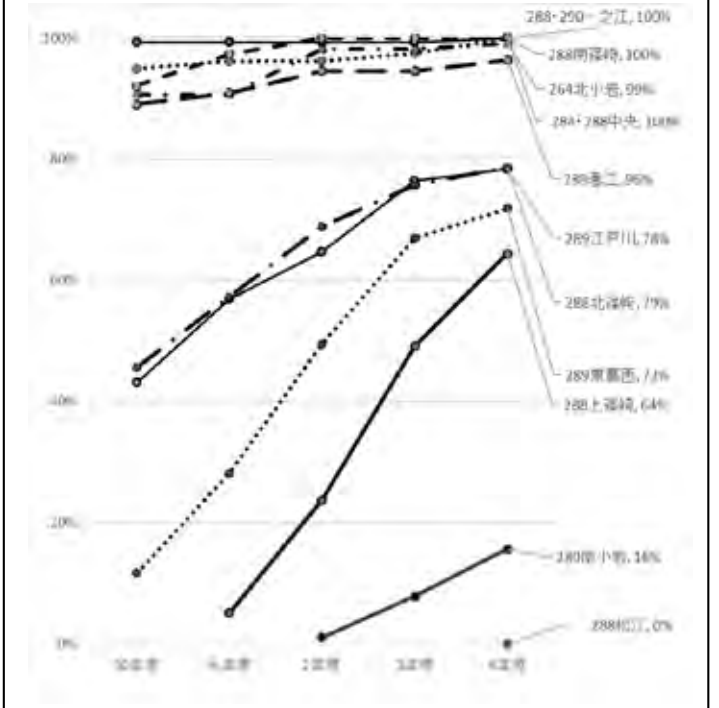


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	41.2	-	-	-
	金額	297,697	-	-	-
3年度	人数	40.2	-	-	-
	金額	288,555	-	-	-
対前年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	9,142	-	-	-

7 個別分析

◆事業用地取得率の推移（契約件数ベース）



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路整備において、事業用地の取得及び街路整備を着実に進め、インフラ資産と建設仮勘定が合わせて2,818,812千円増加しています。
行政費用の「その他」については、今井街道地中化事業にかかる占用物件の移設補償金が19,995千円増加、京成線踏切拡幅が令和3年度に完了したことで179,722千円減少しています。また性質別割合では給与関係費の割合が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまで時間がかかってしまいます。特に事業用地取得率が90%を超える路線については早期の完成が課題となります。
また補助第288号線（北篠崎）～（上篠崎）及び289号線（江戸川）～（東葛西）については事業用地の取得が進んできたことから交通管理者との調整を進め、早期に街路整備工事に着手する必要があります。

④貸借対照表

(千円)

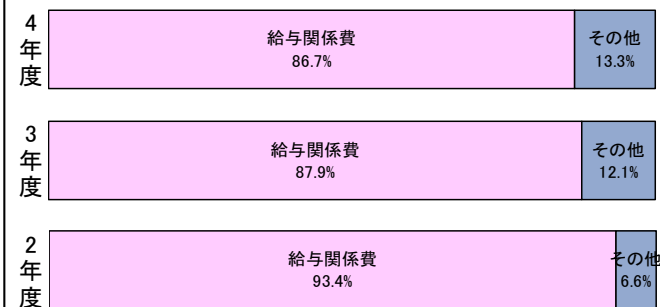
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,484	3,728	244
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,484	3,728	244
固定資産 H	2,813,424	3,511,223	697,799	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	47,125	48,216	1,091
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	47,125	48,216	1,091
インフラ資産	8,011	8,011	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	50,609	51,945	1,336
建設仮勘定	2,805,413	3,503,212	697,799	正味財産の部	2,762,815	3,459,278	696,463
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,762,815	3,459,278	696,463
資産の部合計 I=G+H	2,813,424	3,511,223	697,799	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,813,424	3,511,223	697,799

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建設仮勘定】 松本橋・春江橋架替のための工事費・委託費等3,503,212千円。		【建設仮勘定】 松本橋架替のための工事費・委託費により519,423千円、春江橋架替のための工事費・委託費により178,376千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

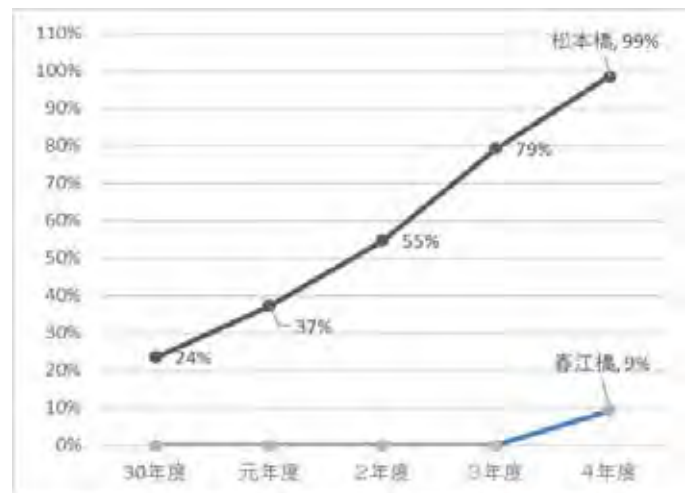


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	7.9	-	-	-
	金額	56,739	-	-	-
3年度	人数	7.9	-	-	-
	金額	54,997	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	1,742	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁別整備率 (金額ベース)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆松本橋は、第6期工事として上部工（桁架設）と取付道路の整備及び橋面舗装工事が完了したことにより、架替工事は完成し、令和5年2月19日に供用開始となりました。また関連工事としてアンダーパス工事に着手しました。春江橋については、第1期工事として仮人道橋の設置を行い、旧橋撤去工事に着手しました。また松本橋架替の主要な工事が完了したため、区民一人あたりの整備費は前年に比べ減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆松本橋については、地域や関係機関との綿密な調整を行い、7年の事業期間を経て完成することができました。春江橋においても、架替全体工程を遵守すべく、確実な施工管理を実施するとともに計画的な発注が必要になります。

【令和4年度 土木部区画整理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	土木費		都市計画費		土地区画整理費		-

1 組織目標

- ◆土地区画整理事業地域の合意形成を図り、事業の推進を行います。
- ◆土地区画整理事業及び高規格堤防整備事業における関係機関・部署との調整・連携等を行い、事業の推進を行います。
- ◆予算の適正な執行と管理を行います。

2 所管事務

- ◆土地区画整理事業の計画及び調整に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること
- ◆土地区画整理事業の仮換地指定、換地処分に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転、造成工事に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆篠崎駅西部地区においては、事業化検討街区の事業化に向け、意向確認の結果を踏まえた概略換地設計や事業計画案を作成し、地区内権利者へ詳細な説明を行い合意形成を図る必要があります。また、事業化に向けての課題解消、地区計画の策定、用途容積の変更等について東京都関係部署との協議を引き続き行う必要があります。
- ◆上篠崎一丁目北部地区においては、土地を引き渡した第一次移転者の建物の再建及び除却がスムーズに行われるようにサポートしていく必要があります。あわせて、第二次移転者への移転補償契約や移転先の造成に向けた準備を円滑に進めていく必要があります。また、事業を計画通り進めていくため、国・都と引き続き協議を重ねていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標		元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区 達成率 (%)	事業化検討街区	10	10	10	10	区画整理事業としての整備率
上篠崎一丁目地区 整備率 (%)		40	50	50	50	区画整理事業としての整備率

- 成果の説明
- ◆篠崎駅西部地区においては、事業化検討街区の事業化に向け、令和3年度に収集した移転対象者の意見・要望を踏まえ、これまでの事業計画案を修正し、東京都や関係機関と協議を行い、新たな事業計画案を策定しました。また、新たな事業計画案のもとに、私道地権者に対し、個別説明や事業の合意に向けての折衝、令和5年度継続業務となる路地別説明会を実施しました。なお、換地処分まで完了し、清算事務を行っていた2地区のうち、第4期地区の清算事務が完了しました。
 - ◆上篠崎一丁目北部地区においては、第二次移転権利者へ移転補償金の提示及び移転補償契約の締結をし、第一次移転権利者、第二次移転権利者の既存の建物の除却が予定通り完了しました。また、第二次移転先の造成に向けた準備（ライフラインの撤去等）を行いました。さらに、第三次（先行）移転権利者及び代替地の仮換地指定を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	229,224	202,769	195,014	△ 7,755	地方税	0	0	0	0
物件費	106,114	69,432	80,045	10,613	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	72,674	36,931	48,343	11,412	国庫支出金	0	203,237	315,722	112,485
維持補修費	160	160	160	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,981	342,397	437,466	95,069	使用料及手数料	1	0	3	3
減価償却費	9,192	9,192	9,192	0	その他	94,965	56,708	55,968	△ 740
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	94,966	259,946	371,693	111,747
賞与・退職引当金繰入額	47,067	20,093	28,331	8,238	行政収支差額 I=H-G	△ 346,966	△ 476,321	△ 428,360	47,961
その他	46,193	92,224	49,844	△ 42,380	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	441,932	736,267	800,053	63,786	通常収支差額 K=I+J	△ 346,966	△ 476,321	△ 428,360	47,961
特別費用 小計 L	935,751	0	0	0	特別収入 小計 M	1,224,422	14,337	9,342	△ 4,995
特別収支差額 N=M-L	288,671	14,337	9,342	△ 4,995	当期収支差額 O=K+N	△ 58,295	△ 461,984	△ 419,018	42,966

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 篠崎駅西部地区におけるまちづくり活動推進業務委託13,365千円、上篠崎一丁目北部地区における実施設計及び第二次移転計画修正等業務委託18,643千円、寺院補償委託7,924千円など	【物件費うち委託料】 篠崎駅西部地区におけるまちづくり活動推進業務委託による増、上篠崎一丁目北部地区における建物調査・算定委託を行わなかったことによる減などにより全体で11,412千円の増加
【補助費等】 上篠崎一丁目北部地区における第一次移転権利者の残額金、第二次移転権利者の移転補償金433,551千円など	【補助費等】 第一次移転権利者の残額金、第二次移転権利者への移転補償金を支払ったことなどにより95,069千円の増加
【その他(行政費用)】 上篠崎一丁目北部地区における企業者(水道、NTT、ガス)工事の負担金25,869千円、ライフライン切回し工事14,736千円、施工協定に基づく国負担工事の負担金9,239千円	【その他(行政費用)】 上篠崎一丁目北部地区における企業者(水道、NTT、ガス)工事の負担金の減などにより全体で42,380千円の減少
【国庫支出金】 上篠崎一丁目北部地区における移転補償金の国庫負担金282,394千円、ライフライン撤去工事の国庫負担金33,328千円	【国庫支出金】 上篠崎一丁目北部地区における移転補償金、ライフライン撤去工事に対する国庫負担分の増により全体で112,485千円の増加
【その他(行政収入)】 篠崎駅西口公益複合施設の賃借料51,762千円、上篠崎一丁目北部地区における電線共同溝建設負担金1,527千円など	【その他(行政収入)】 清算金徴収の減などにより740千円の減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	371,693	社会資本整備等投資活動収入	62,776	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	799,387	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 427,694	社会資本整備等投資活動収支差額 B	62,776	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 364,918	一般財源共通調整	△ 8,013	一般財源充当調整	372,931

④貸借対照表

(千円)

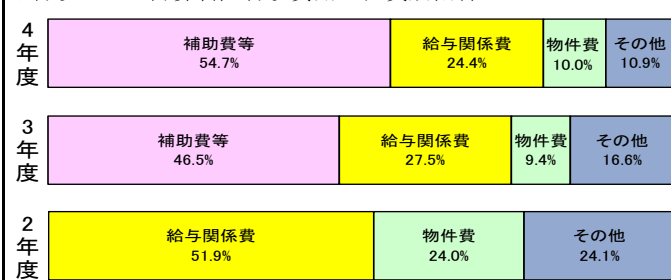
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,777	12,677	△ 100
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,777	12,677	△ 100
固定資産 H	5,551,466	5,476,166	△ 75,300	その他	0	0	0
土地	5,317,119	5,317,119	0	固定負債 K	185,222	167,453	△ 17,769
建物	168,239	159,047	△ 9,192	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	185,222	167,453	△ 17,769
インフラ資産	66,107	0	△ 66,107	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	197,999	180,130	△ 17,869
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,353,467	5,296,036	△ 57,431
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,353,467	5,296,036	△ 57,431
資産の部合計 I=G+H	5,551,466	5,476,166	△ 75,300	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,551,466	5,476,166	△ 75,300

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 上篠崎一丁目北部地区用地取得累計4,370,442千円、篠崎地区まちづくり事務所分室58,825千円、篠崎駅西口公益複合施設222,619千円など 【建物】 篠崎駅西口公益複合施設125,496千円、篠崎地区まちづくり事務所分室11,954千円、篠崎地区まちづくり事務所10,520千円など	【建物】 篠崎駅西口公益複合施設、篠崎地区まちづくり事務所分室、篠崎地区まちづくり事務所などの減価償却により9,192千円減少 【インフラ資産】 電線共同溝を管理する部署へ異動したため66,107千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

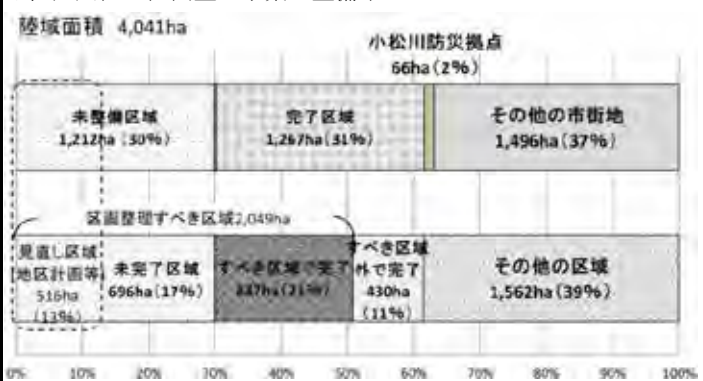
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	26	-	1	11
	金額	193,600	-	1,315	99
3年度	人数	28	-	1	10
	金額	199,496	-	3,168	105
対前年度	人数	△ 2	-	0	1
	金額	△ 5,896	-	△ 1,853	△ 6
	うち時間外手当	△ 1,228	-	-	-

その他【土地区画整理審議会委員等】11名

7 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



※すべき区域: 土地区画整理事業を施行すべき区域であり昭和44年に都市計画決定されています

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	636円	1,069円	1,162円
区民一人あたりの資産額	8,565円	8,062円	7,954円
区民一人あたりの負債額	329円	288円	262円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆固定資産である上篠崎一丁目北部地区の電線共同溝を他課へ引き継いだため、区民一人当たりの資産が減少しています。また同地区の二次移転が行われ、昨年と比べ移転補償金が多く支払われたこと及び、篠崎駅西部地区で事業計画案の修正作業を行ったことにより行政コストが増加しました。
- ◆本区の陸域面積全体4,041haのうち、約5割にあたる2,049haが土地区画整理事業をすべき区域として都市計画決定されています。区画整理事業としての完了区域は1,267ha (全体の31%) であり、そのうち土地区画整理事業を施行すべき区域に指定され、区画整理が完了している区域は837ha (全体の21%) となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆篠崎駅西部地区においては、令和7年の事業認可取得のため、継続して路地別懇談会や個別説明などを計画的に実施し、地元へのまちづくりの周知と合意形成を図り、事業計画を早期に作成する必要があります。また、補助金による財源確保のため、実施計画案を作成し、東京都と協議を進めていく必要があります。さらに、区画整理完了のため都市計画決定している土地区画整理事業を施行すべき区域から本地区を削除する条件整理について東京都関係部署に対し継続して協議を進める必要があります。
- ◆上篠崎一丁目北部地区においては、第二次移転先の造成工事を円滑に進めるためには引き続き調整(国、都、区、権利者)が必要になります。また、第三次(先行)地区の造成に向けて、基礎撤去工事、ライフライン撤去工事、造成工事等を遅滞なく進めていく必要があります。さらに、寺院の墓地配置計画を確定するため、寺院移転計画のサポートをする必要があります。なお、事業を計画的に進めていくため関係三事業間(国、都、区)で引き続き協議を重ねていく必要があります。

【令和4年度 土木部 区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	篠崎駅西部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区は、都営地下鉄新宿線篠崎駅に近接する地区ですが、駐車場等の低未利用地と低層アパートに土地利用されている一方で、行き止まり私道に老朽した木造家屋が密集している箇所があり、安全性の面からも整備が急がれています。
- ◆篠崎駅西部地区を対象に構成するまちづくり協議会により、住民もまちづくりに向けて高い関心を寄せており、災害等に備えた防災機能、住環境の向上を目指し、通り抜け道路の整備が要望されています。このような状況から、都市基盤整備と住環境の改善を図り、安全で快適な市街地の形成を図るため、連鎖型土地区画整理事業により、まちづくりを進めていくことにしています。

2 事業の基本情報

施行地区	篠崎町七・八丁目及び上篠崎四丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	15.3ha		
施行完了面積	10.5ha		
事業化検討街区	篠崎町七丁目14～19街区 面積：4.8ha		
事業期間	平成16年度～		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事業化検討街区の事業化に向け、意向確認の結果を踏まえた概略換地設計や事業計画案を作成し、地区内権利者への詳細な説明を行い合意形成を図る必要があります。
- ◆移転対象者の生活再建の早期検討に向け、建物調査を継続して実施する必要があります。
- ◆事業化に向けての課題解消、地区計画の策定、用途容積の変更等、東京都の関係部署との協議・調整が必要になります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
事業化検討街区(%)	10	10	10	10	区画整理事業の整備率
事業化達成率(%)	68.8	68.8	68.8	68.8	施行地区のうち事業化した面積率

- 成果の説明
- ◆事業化検討街区の事業化に向け、令和3年度に収集した移転対象者の意見・要望を踏まえ、これまでの事業計画案を修正し、東京都や関係機関と協議を行い、新たな事業計画案を策定しました。
 - ◆新たな事業計画案をもとに、私道地権者に対し、個別説明や事業の合意に向けての折衝、令和5年度継続業務となる路地別懇談会を実施しました。
 - ◆換地処分まで完了し、清算事務を行っていた2地区のうち、第4期地区の清算事務が完了しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	27,288	29,189	32,496	3,307	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,951	2,002	17,286	15,284	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,139	1,430	16,918	15,488	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	29	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	996	996	996	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	2,515	1,734	△ 781
	賞与・退職引当金繰入額	4,832	5,752	7,380	1,628	小計 H	0	2,515	1,734	△ 781
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 41,098	△ 35,424	△ 56,425	△ 21,001
小計 G	41,098	37,939	58,159	20,220	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 41,098	△ 35,424	△ 56,425	△ 21,001	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 41,098	△ 35,424	△ 56,425	△ 21,001	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 まちづくり活動推進業務委託13,365千円 建物調査・算定委託3,553千円	【物件費うち委託料】 まちづくり活動推進業務委託及び建物調査・算定委託の増などにより全体で15,488千円の増加
【その他(行政収入)】 清算金1,307千円及び事業用地の貸付収入427千円	【その他(行政収入)】 清算金の増、事業用地の貸付期間の終了による減により全体で781千円の減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	4	688,501	人	84	29	昨年度から繰越した、まちづくり活動推進業務委託の実施により29円の増加
	3	688,602		55	△ 4	
	2	694,630		59	14	
	4				0	
	3				0	
	2					

④貸借対照表

(千円)

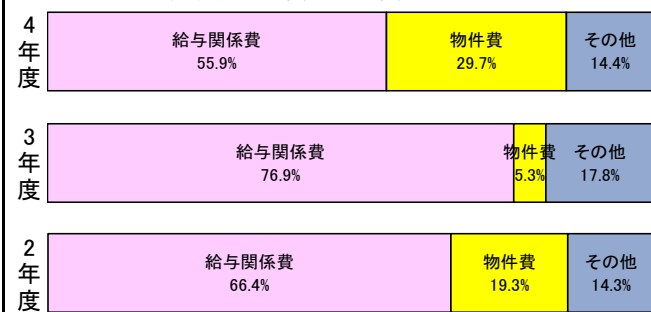
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,818	2,094	276
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,818	2,094	276
固定資産 H	71,774	70,778	△ 996	その他	0	0	0
土地	58,825	58,825	0	固定負債 K	26,358	27,666	1,308
建物	12,950	11,954	△ 996	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,358	27,666	1,308
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,177	29,761	1,584
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	43,598	41,018	△ 2,580
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	43,598	41,018	△ 2,580
資産の部合計 I=G+H	71,774	70,778	△ 996	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	71,774	70,778	△ 996

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 篠崎地区まちづくり分室事務所58,825千円	【建物】 篠崎地区まちづくり分室事務所の減価償却により996千円の減少
【建物】 篠崎地区まちづくり分室事務所11,954千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



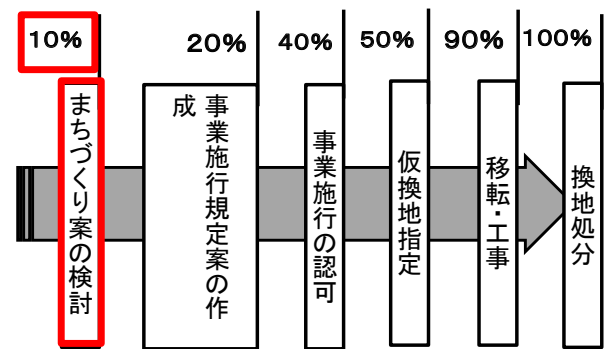
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	4.3	-	延 0.2	-
	金額	32,279	-	217	-
3年度	人数	4.0	-	延 0.1	-
	金額	28,738	-	451	-
対前年度	人数	0.3	-	0.1	-
	金額	3,541	-	△ 234	-

7 個別分析

◆篠崎駅西部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年度から繰り越されたまちづくり活動推進業務委託及び、買収及び移転対象の7棟6権利者の建物調査・移転補償費算定を行ったことから、物件費の割合が増加しました。
- ◆地権者を対象にした路地別説明会や個別説明を実施し意見の集約を行なったことで、新たな事業用地の確保やまちづくりの気運の醸成につながっています。
- ◆清算事務を行っていた2地区のうち、第4期地区の清算事務が完了しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和7年の事業認可取得のため、継続して路地別懇談会や個別説明などを計画的に実施し、地元へのまちづくりの周知と合意形成を図り、事業計画を早期に作成する必要があります。
- ◆補助金による財源確保のため、実施計画案を作成し、東京都と協議を進めていく必要があります。
- ◆篠崎駅西部の区画整理完了にあたって、都市計画決定している土地区画整理事業を施行すべき区域から本地区を削除する条件整理について東京都関係部署に対し継続して協議を進める必要があります。
- ◆清算金滞納者へ継続して接触し、支払いを促し、残り1地区となった清算金事務を完了させる必要があります。

【令和4年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区を含む周辺は、昭和44年に適切な基盤整備を行うことを目的として土地区画整理事業の都市計画決定がされ、防災性・安全性の面から早期の改善が必要な地区です。
- ◆本事業は、本地区とその周辺において、高規格堤防事業、都市計画道路補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しむ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

施行地区	上篠崎一丁目及び上篠崎三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約4.0ha		
事業期間	平成27年～令和16年度		
移転棟数	44棟		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆土地の引き渡しを行った第一次移転権利者の既存の建物が除却されるまでがスムーズに行われるようサポートをしていく必要があります。
- ◆第二次移転権利者への移転補償金の提示及び移転補償契約の締結を進めていきます。
- ◆第二次移転先の造成に向けた準備（ライフラインの撤去等）を進めていく必要があります。
- ◆引き続き関係三事業間（国・都・区）で地区全体の事業調整を進めていきます。
- ◆寺院の墓地の換地先を確定するために、寺院移転計画のサポートをする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
事業費（百万円）	66	820	457	452	執行済の事業費（単年度）
整備率（%）	40	50	50	50	区画整理事業の整備率

- 成果の説明
- ◆第二次移転権利者へ移転補償金の提示及び移転補償契約の締結をし、第一次移転権利者、第二次移転権利者の既存の建物の除却が予定通り完了しました。
 - ◆第二次移転先の造成に向けた準備（ライフラインの撤去等）を行いました。
 - ◆第三次（先行）移転権利者及び代替地の仮換地指定を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	153,324	137,467	136,834	△ 633	地方税	0	0	0	0
	物件費	61,888	38,395	33,687	△ 4,708	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	56,787	34,639	30,465	△ 4,174	国庫支出金	0	203,237	315,722	112,485
	維持補修費	160	160	160	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	政	0	0	0	0
	補助費等	29	338,559	433,551	94,992	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	3	3
	賞与・退職引当金繰入額	36,636	8,649	17,567	8,918	その他	0	0	1,604	1,604
	その他	789	92,224	49,844	△ 42,380	小計 H	0	203,238	317,329	114,091
小計 G	252,826	615,455	671,643	56,188	行政収支差額 I=H-G	△ 252,826	△ 412,217	△ 354,314	57,903	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	2,286	0	△ 2,286	通常収支差額 K=I+J	△ 252,826	△ 412,217	△ 354,314	57,903	
					特別収入 小計 M	0	2,286	0	△ 2,286	
					当期収支差額 O=K+N	△ 252,826	△ 409,931	△ 354,314	55,617	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費うち委託料】実施設計及び第二次移転計画修正等業務委託18,643千円、寺院補償委託7,924千円、土地区画整理事業街区及び画地確定測量等業務委託2,991千円など</p> <p>【補助費等】 移転補償金433,551千円</p> <p>【その他（行政費用）】企業者（水道、NTT、ガス）工事の負担金25,869千円、ライフライン切回し工事14,736千円 施工協定に基づく国負担工事の負担金9,239千円</p> <p>【国庫支出金】 移転補償金の国庫負担分282,394千円、ライフライン撤去工事の国庫負担分33,328千円</p>	<p>【物件費うち委託料】 建物調査・算定委託業務の対象が無かったことなどにより4,174千円の減少</p> <p>【補助費等】 移転補償金について、第一次移転権利者の残額金と、第二次移転権利者の全額を補償したため94,992千円の増加</p> <p>【その他（行政費用）】 工事負担金の減などにより42,380千円の減少</p> <p>【国庫支出金】 移転補償金、ライフライン撤去工事に対する国庫負担分の増により全体で112,485千円の増加</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	4	688,501	人	976	82	移転補償金の増加により、82円の増加
	3	688,602		894	530	
	2	694,630		364	42	
(参考) 1㎡あたりのコスト	4	40,000	㎡	16,791	1,405	移転補償金の増加により、1,405円の増加
	3	40,000		15,386	9,066	
	2	40,000		6,321	682	

④貸借対照表

(千円)

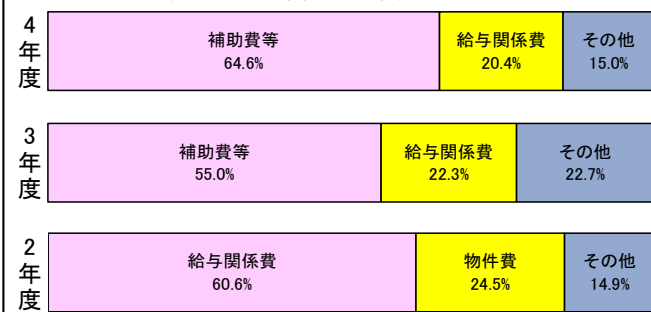
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,649	8,874	225
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,649	8,874	225
固定資産 H	4,436,550	4,370,442	△ 66,108	その他	0	0	0
土地	4,370,442	4,370,442	0	固定負債 K	125,381	117,217	△ 8,164
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	125,381	117,217	△ 8,164
インフラ資産	66,107	0	△ 66,107	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	134,030	126,091	△ 7,939
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,302,520	4,244,351	△ 58,169
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,302,520	4,244,351	△ 58,169
資産の部合計 I=G+H	4,436,550	4,370,442	△ 66,108	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	4,436,550	4,370,442	△ 66,108

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 事業用地取得に伴う用地取得累計等4,370,442千円	主な増減理由
【インフラ資産】 電線共同溝を管理する部署へ異動したため66,107千円の減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

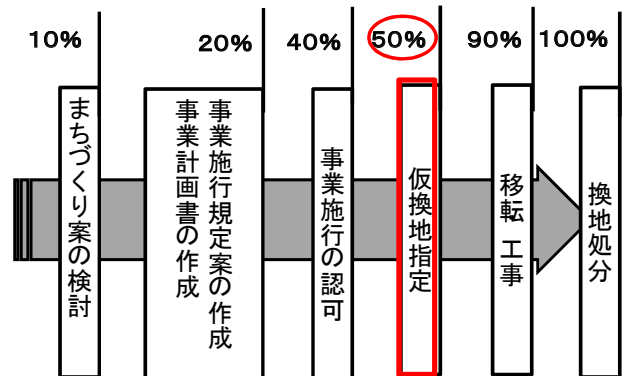
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	18.2	-	延 0.7	11.0
	金額	135,815	-	921	99
3年度	人数	19.0	-	延 0.7	10.0
	金額	135,218	-	2,145	105
対前年度	人数	△ 0.8	-	0	1.0
	金額	597	-	△ 1,224	△ 6

※その他【土地区画整理審議会委員等】11名

7 個別分析

◆上篠崎一丁目北部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年度に移転補償契約を締結した第一次移転権利者の既存建物が除却完了したことにより、移転補償金の残額金を支払いしました。また、第二次移転権利者と移転補償契約を締結し、既存建物の除却が完了したことによる移転補償金を全額支払ったため「補助費等」が94,992千円増加しました。なお、このことにより、第二次造成地の工事に着手できました。
- ◆第二次移転先の造成に向けた準備としてライフラインの撤去工事を行いました。昨年度に行った第一次移転先の造成工事に伴うライフラインの引込工事に比べ工事量が減少したため、「その他」費用が減少しました。
- ◆寺院の補償算定を行いました。
- ◆第三次（先行）地区の仮換地指定を行いました。このことにより、次年度の工事着手が可能となりました。
- ◆篠崎公園内の仮設道路（都施工）が供用され、第二次移転地区の区道が廃止されました。このことにより、現況道路のライフライン撤去工事に着手できました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆第二次移転先の造成工事を円滑に進めるためには引き続き調整（国、都、区、権利者）が必要になります。
- ◆第三次（先行）地区の造成に向けて、基礎撤去工事、ライフライン撤去工事、造成工事等を遅滞なく進めていく必要があります。
- ◆寺院の墓地配置計画を確定するため、寺院移転計画のサポートをする必要があります。
- ◆事業を計画的に進めていくため引き続き関係三事業間（国、都、区）で地区全体の事業調整を進めていく必要があります。

【令和4年度 土木部保全課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	
				-

1 組織目標

- ◆道路・橋梁等の土木公共施設について、以下の視点に立ち常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
 - ①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
 - ②コスト削減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
 - ③私道防犯灯のLED化を推進し、消費電力の削減、環境負荷軽減とともに、道路の安全性の向上を図ります。
 - ④老朽化した水門・樋管や設備改修等を着実に推進し、治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2 所管事務

- ◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
- ◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
- ◆街路灯の設置及び維持管理に関すること。
- ◆私道排水設備の改築及び私道防犯灯の助成に関すること。
- ◆水門・樋管及び特定施設の設備等の維持管理に関すること。
- ◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を良好な状態に保つために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
- ◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト削減の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修に取り組む必要があります。
- ◆職員減少や予算規模の縮小が予測される中、健全で安全な道路環境を維持するため、民間活力を導入した包括的な維持管理体制の構築等を行うことで、予測される将来を見据えた維持管理のあり方を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
道路延長 (m)	1,059,747	1,068,723	1,067,395	1,069,176	管理している区道の延長です。
維持管理費 (千円)	2,621,315	2,202,035	1,724,818	2,041,968	維持管理に係る点検及び修繕経費です。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆管理対象の増加及び老朽化により維持管理費が必要となりますが、計画的な取り組みによりコストの削減を図り、効率的・効果的な管理に努めました。 ◆橋梁や土木特定施設は予防保全型の修繕計画を実行することにより、コスト削減の成果が出ているため、令和4年度に道路舗装の長寿命化修繕計画を策定しました。 ◆民間活力の導入に向け、先行事例の研究や情報収集を行い、包括的な維持管理体制を検討しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	366,038	361,150	377,690	16,540	地方税	0	0	0	0
物件費	510,299	548,979	562,511	13,532	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	146,816	145,527	143,889	△ 1,638	国庫支出金	14,406	20,337	12,103	△ 8,234
維持補修費	1,277,094	934,714	945,062	10,348	都支出金	55,002	54,870	53,179	△ 1,691
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	64,675	60,485	71,990	11,505	使用料及手数料	685	695	655	△ 40
減価償却費	973,502	972,618	980,435	7,817	その他	246,611	148,572	237,210	88,638
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	316,705	224,474	303,148	78,674
賞与・退職引当金繰入額	68,759	56,758	85,278	28,520	行政収支差額 I=H-G	△ 3,868,605	△ 3,500,335	△ 3,816,724	△ 316,389
その他	924,941	790,104	1,096,906	306,802	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,185,310	3,724,809	4,119,872	395,063	通常収支差額 K=I+J	△ 3,868,605	△ 3,500,335	△ 3,816,724	△ 316,389
特別費用 小計 L	645	0	25,043	25,043	特別収入 小計 M	33,194	13,089	21,827	8,738
特別収支差額 N=M-L	32,549	13,089	△ 3,217	△ 16,306	当期収支差額 O=K+N	△ 3,836,056	△ 3,487,246	△ 3,819,940	△ 332,694

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持修繕費】 道路補修工事及び補修に伴う設計委託、道路付属物(街路灯、交通安全対策施設、特定施設)の改修工事、道路管理及び街路灯管理委託など 【投資的経費(その他)】 大規模な道路舗装工事など 【物件費】 街路灯・施設の光熱費等の消費的経費、人力清掃など うち委託料については道路清掃委託など	【維持修繕費】 親水緑道改修工事の増加、樋門等改修工事の増加 【投機的経費(その他)】 道路舗装工事の路線規模および発注条件等による増加 【物件費】 光熱費の増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	303,148	社会資本整備等投資活動収入	23,710	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,121,924	社会資本整備等投資活動支出	285,793	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,818,775	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 262,083	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,080,858	一般財源共通調整	△ 58,567	一般財源充当調整	3,139,426

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,267	24,323	2,056
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,267	24,323	2,056
固定資産 H	133,545,643	132,873,187	△ 672,456	その他	0	0	0
土地	603,974	570,790	△ 33,184	固定負債 K	318,835	316,377	△ 2,458
建物	433,797	385,732	△ 48,065	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	318,835	316,377	△ 2,458
インフラ資産	131,892,437	131,834,038	△ 58,399	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	341,103	340,700	△ 403
建設仮勘定	615,435	82,628	△ 532,807	正味財産の部	133,204,540	132,532,487	△ 672,053
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	133,204,540	132,532,487	△ 672,053
資産の部合計 I=G+H	133,545,643	132,873,187	△ 672,456	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	133,545,643	132,873,187	△ 672,456

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】倉庫、手洗所、排水場跡地など 【建物】倉庫、手洗所など 【インフラ資産】道路、橋梁、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）、水門・樋門、防災船着場など 【建設仮勘定】三角橋・中左近橋の長寿命化修繕計画に基づく修繕設計委託料	【土地】倉庫、手洗所、排水場跡地など 【建物】倉庫、手洗所など	【土地】松江水防倉庫の売却 【建物】減価償却による減少
	【インフラ資産】道路、橋梁、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）、水門・樋門、防災船着場など	【インフラ資産】長寿命化修繕計画に基づく鹿本橋補修工事及び耐震対策工事（新左近川水門）などの資産の増加、減価償却による減少
	【建設仮勘定】三角橋・中左近橋の長寿命化修繕計画に基づく修繕設計委託料	【建設仮勘定】耐震対策工事（新左近川水門）における工事費の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	維持補修費	物件費	その他
4年度	23.8%	22.9%	13.7%	39.6%
3年度	26.1%	25.1%	14.7%	34.1%
2年度	23.3%	30.5%	12.2%	34.0%

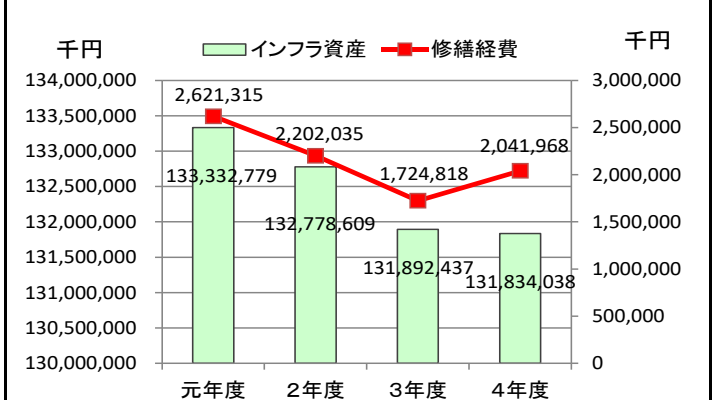
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	54	-	1	-
	金額	374,529	-	3,161	-
	うち時間外手当	12,992	-	-	-
3年度	人数	51	-	1	-
	金額	357,988	-	3,162	-
	うち時間外手当	16,555	-	-	-
対前年度	人数	3	-	0	-
	金額	16,541	-	△ 1	-
	うち時間外手当	△ 3,563	-	-	-

7 個別分析

◆インフラ資産と修繕経費の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	6,025円	5,409円	5,984円
区民一人あたりの資産額	193,019円	193,937円	192,989円
区民一人あたりの負債額	514円	495円	495円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境の維持につながっています。
- ◆維持管理経費の縮減に向けた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、平成23年度に橋梁、平成28年度に土木特定施設、令和4年度に道路舗装の長寿命化修繕計画を策定し、道路・橋梁等の土木公共施設の延命化を図り、道路ネットワーク等の安全性・信頼性の確保を図っています。
- ◆自転車ネットワークを構築するため、計画的に自転車走行環境整備を行うことにより、安全で快適な道路空間へ改善され、区民生活の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特長・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
- ◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修に取り組む必要があります。
- ◆職員減少や予算規模の縮小が予測される中、健全で安全な道路環境や交通機能を維持するため、民間活力を導入した包括的な維持管理体制の構築等を行うことで、引き続き予測される将来を見据えた本区に適した維持管理のあり方を検討する必要があります。

【令和4年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2 施設の基本情報

施設名	区道			施設の内容
所在地	区内			
道路延長	1,069,176m	有形固定資産取得価格	18,391,155千円	
道路面積	7,323,353㎡	減価償却累計額	7,203,777千円	
備考				

道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆職員の減少や予算規模の縮小等が予測されるため、効率的・効果的な維持管理に努め、経費削減を図る必要があります。
- ◆民間活力を導入した包括的な維持管理体制の構築や、デジタルツールを活用して、区民や道路利用者から広範囲の道路情報を収集する仕組みが重要です。
- ◆将来的には、DXを推進し、A I等の新技術を組み合わせることでより効率的な維持管理を目指す必要があります。
- ◆環境に配慮したうえで、高耐久の舗装材料等を活用し、道路環境の延命化につながる維持管理を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
道路面積（㎡）	7,204,239	7,314,630	7,301,980	7,323,353	管理している道路の面積です。
道路改修面積（道路整備費・掘さく復旧費の工事面積）	40,983	30,558	32,170	42,844	年度毎の計画的な舗装補修面積であり、部分的な緊急舗装面積は含みません。

- 成果の説明
- ◆限られた予算の範囲内で、日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状況、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して選定した道路を改修することで、道路機能の安全性の確保に努めました。
 - ◆道路改修工事の工事内容を精査し、排水構造物を再利用する等、改修を必要最小限にすることで維持管理経費の削減を図りました。
 - ◆令和3年度に、区LINE公式アカウントで区民から道路等の損傷状況を投稿することが可能となり、道路の維持管理に寄与できるようになりました。
 - ◆令和4年度は、大型車の通行により道路損傷が著しい箇所に高耐久の舗装材料を活用することで道路環境の延命化を図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	186,216	193,978	221,487	27,509	地方税	0	0	0	0
	物件費	338,953	360,692	366,675	5,983	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	135,677	137,671	139,062	1,391	国庫支出金	10,401	15,400	9,550	△ 5,850
	維持補修費	784,258	623,514	672,346	48,832	都支出金	440	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入				
	補助費等	463	256	96	△ 160	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	341,161	340,444	335,511	△ 4,933	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	216,826	120,521	155,156	34,635
	賞与・退職引当金繰入額	25,406	37,776	56,994	19,218	小計 H	227,667	135,921	164,706	28,785
	その他	882,925	790,104	1,011,406	221,302	行政収支差額 I=H-G	△ 2,331,715	△ 2,210,844	△ 2,499,808	△ 288,964
小計 G	2,559,382	2,346,765	2,664,514	317,749	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 2,331,715	△ 2,210,844	△ 2,499,808	△ 288,964	
特別収支差額 N=M-L	6,106	5,396	528	△ 4,868	特別収入 小計 M	6,106	5,396	528	△ 4,868	
					当期収支差額 O=K+N	△ 2,325,609	△ 2,205,448	△ 2,499,280	△ 293,832	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【その他（投資的経費）】 道路舗装工事（883,181千円）、自転車走行環境整備工事（66,110千円）、交通安全施設整備工事（52,942千円）など	主な増減理由	【その他（投資的経費）】 道路舗装工事の路線規模および発注条件により増加
		【維持補修費】 親水緑道改修工事（26,913千円）、雨水樹取付管補修工事（43,720千円）、道路局所工事（320,663千円）など
		【物件費】 道路清掃、道路清掃委託料（273,206千円）など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
道路面積 1㎡あたりのコスト	4	7,323,353	㎡	364	43	道路舗装工事の路線規模および発注条件により増加
	3	7,301,980		321	△ 28	
	2	7,314,630		349	△ 25	
区民一人あたりのコスト	4	668,501	人	3,986	578	道路舗装工事の路線規模および発注条件により増加
	3	688,602		3,408	△ 277	
	2	694,630		3,685	△ 173	

④貸借対照表

(千円)

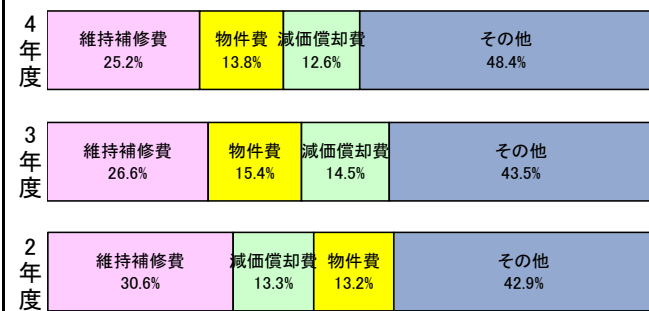
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,922	14,308	2,386
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,922	14,308	2,386
固定資産 H	104,961,529	104,706,431	△ 255,098	その他	0	0	0
土地	23,053	23,053	0	固定負債 K	170,710	186,104	15,394
建物	343,149	325,104	△ 18,045	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	170,710	186,104	15,394
インフラ資産	104,595,326	104,358,275	△ 237,051	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	182,632	200,412	17,780
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	104,778,896	104,506,020	△ 272,876
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	104,778,896	104,506,020	△ 272,876
資産の部合計 I=G+H	104,961,529	104,706,431	△ 255,098	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	104,961,529	104,706,431	△ 255,098

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 倉庫、手洗所など 325,104千円	主な増減理由	【建物】 減価償却による減少
	【インフラ資産】 道路、小岩タクシープール、新川駐車場、電線共同溝、緑道ポンプ、小松川トンネルなど 104,358,275千円		【インフラ資産】 減価償却による減少
	【土地】 手洗所、倉庫など 23,053千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



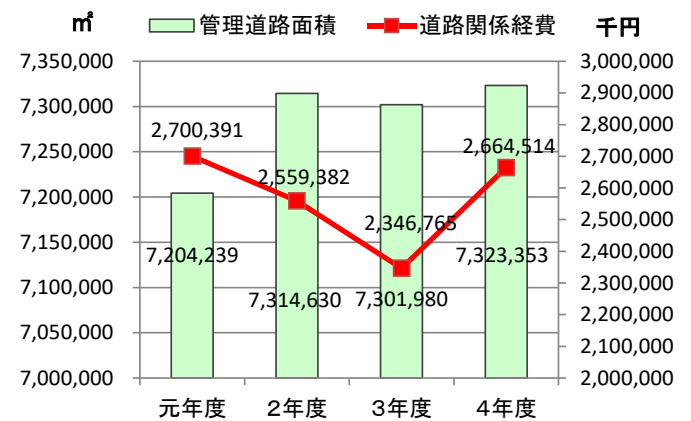
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	31.7	-	延 0.6	-
	金額	233,409	-	1,860	-
3年度	人数	27.3	-	延 0.7	-
	金額	192,286	-	1,693	-
対前年度	人数	4.4	-	△ 0.1	-
	金額	41,123	-	167	-

7 個別分析

◆管理道路面積と道路関係経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	35.6%	37.5%	39.2%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要していますが、日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状況、路線重要度等を総合的に勘案し優先順位をつけて改修することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆道路等の維持管理経費の削減に向け、ライフサイクルコスト削減を見据えた舗装の延命化に取り組んでいます。
- ◆R4年度に策定した道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装の損傷状態を評価する客観的な維持管理指標を用いてライフサイクルコストを削減できる予防保全型の修繕を実施することで、維持管理経費を抑えつつ道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆道路舗装長寿命化修繕計画の計画的な実行により、予防保全型の維持管理を効率的に行う必要があります。
- ◆民間活力の導入により、包括的な維持管理体制を構築する必要があります。

【令和4年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	

1 事業の目的

◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。
 ◆日常及び定期点検の結果に基づき、主に施設の長寿命化を図る予防保全型の補修及び改修工事を実施します。

2 施設の基本情報

施設名	橋梁			施設	新中川：13橋
所在地	区内			施設	新川：11橋
管理橋数（合計）	65橋	有形固定資産取得価格	30,253,507千円	施設	親水公園、親水緑道等：26橋
道路橋数	54橋	歩道橋数	11橋	施設	歩道橋：11橋
備考	ボックスカルバート橋：4橋				

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和3年度に更新した長寿命化修繕計画に基づき、着実に修繕を実施しライフサイクルコスト縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
管理橋梁数（橋）	66	65	65	65	区内の歩道橋を含めた全橋梁数です。
橋梁修繕数（橋）	4	3	1	1	補修・改修した橋梁数です。

◆橋梁長寿命化修繕計画（予防保全型の管理が必要な44橋梁の修繕計画）に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。
 ◆令和2年度に5年に一度の専門技術者による詳細な点検を実施し、その結果に基づき橋梁等長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。
 ◆令和2年度は、藤五郎橋の撤去及び堀江陸橋、臨海橋、鹿骨新橋の補修を行いました。
 ◆令和3年度、令和4年度は、鹿本橋の補修を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	23,634	22,542	21,171	△ 1,371	地方税	0	0	0	0
	物件費	28	5	0	△ 5	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	91,722	7,971	8,665	694	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	597,406	599,724	601,419	1,695	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	6,872	4,655	2,108	△ 2,547	小計 H	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 719,662	△ 634,896	△ 633,363	1,533
小計 G	719,662	634,896	633,363	△ 1,533	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 719,662	△ 634,896	△ 633,363	1,533	
特別収支差額 N=M-L	597	2,370	75	△ 2,295	特別収入 小計 M	597	2,370	75	△ 2,295	
					当期収支差額 O=K+N	△ 719,065	△ 632,526	△ 633,288	△ 762	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 橋梁局所補修工事（8,280千円）など	【維持補修費】 橋梁局所補修工事の増加
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
橋梁1橋あたりの維持管理コスト	4	65	橋	9,744,000	△ 23,000	減価償却による減少
	3	65		9,767,000	△ 1,304,000	
	2	66		11,071,000	64,000	
区民一人あたり	4	668,501	人	947	25	減価償却及び人口減少による増加
	3	688,602		922	△ 114	
	2	694,630		1,036	△ 2	

④貸借対照表

(千円)

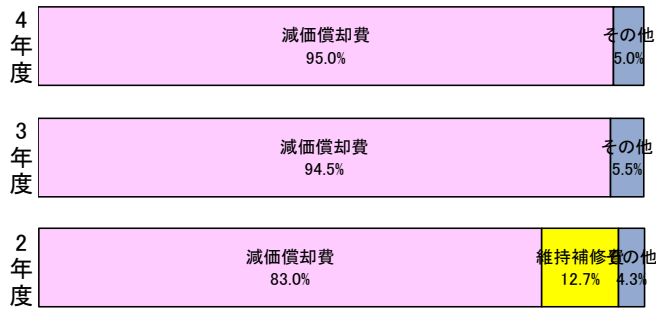
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,392	1,383	△ 9
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,392	1,383	△ 9
固定資産 H	18,067,713	17,549,829	△ 517,884	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	19,927	17,990	△ 1,937
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,927	17,990	△ 1,937
インフラ資産	18,058,275	17,533,131	△ 525,144	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,319	19,373	△ 1,946
建設仮勘定	9,438	16,698	7,260	正味財産の部	18,046,394	17,530,456	△ 515,938
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	18,046,394	17,530,456	△ 515,938
資産の部合計 I=G+H	18,067,713	17,549,829	△ 517,884	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	18,067,713	17,549,829	△ 517,884

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【インフラ資産】 道路橋、歩道橋 17,533,131千円	主な増減理由	【インフラ資産】 長寿命化修繕計画に基づく鹿本橋補修工事(76,022千円)などの資産の増加及び減価償却による減
	【建設仮勘定】 三角橋・中左近橋の長寿命化計修繕計画に基づく修繕設計委託料(7,260千円)		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



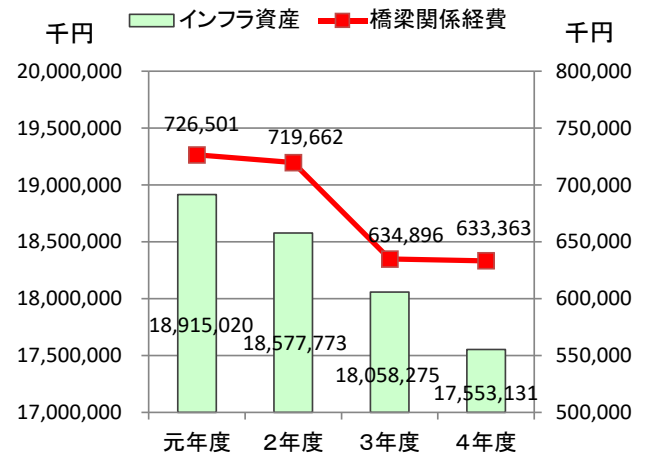
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	22,563	-	180	-
3年度	人数	3.2	-	-	-
	金額	22,344	-	197	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	219	-	△ 17	-

7 個別分析

◆橋梁関係経費とインフラ資産の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	38.3%	40.2%	42.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全型の修繕を計画的に実施することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆R3年度、R4年度の橋梁補修では、橋梁塗装時に撤去する既存塗膜くずの廃棄量を抑制できる新技術を活用することで、コストの縮減に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和3年度に更新した長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施しライフサイクルコスト縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。
- ◆交通需要を勘案し、橋梁の集約化・撤去、機能縮小についても検討し、中長期的なライフサイクルコストの縮減に取り組む必要があります。

【令和4年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図るため、水門（樋門）・樋管の維持管理を実施します。
- ◆老朽化した水門（樋門）・樋管の更新、耐震性の向上とともに、役割を終え機能を停止した樋管の撤去を行います。

2 施設の基本情報

施設名	水門・樋門			施設の内容
所在地	区内			
管理施設数	18	運用施設数	16	

【運用施設】 水門：1箇所
樋門：15箇所
【停止施設】 樋門：2箇所

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋管の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向ではありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のため、計画的な事業進捗を図る必要があります。
- ◆治水安全度の向上のため、耐震補強の早期完了を目指していきます。
- ◆各施設の課題を整理して、改修計画及び施工方法を十分検討し、延命化に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
管理施設数（箇所）	18	18	18	18	管理を行っている水門・樋門の数です。
撤去廃止施設数（箇所）	0	0	0	0	撤去工事及び廃止をした施設数です。

- 成果の説明
- ◆水門・樋管の改修・撤去計画に基づき工事を実施し、治水安全度の向上を図っていきます。
 - ◆令和元年度は、無名塚の改修工事を行いました。
 - ◆令和2年度は、妙見島排水管の閉塞及び第二西小松吐出ゲートの改修を実施しました。
 - ◆令和3年度は新左近川水門の耐震改修を実施しました。
 - ◆令和4年度は大杉樋門を改修し、本区の魅力のひとりである親水公園・親水緑道への安定的な導水を行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	50,100	46,489	51,586	5,097	地方税	0	0	0	0
	物件費	9,310	7,509	9,157	1,648	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,169	2,738	3,845	1,107	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	120,330	37,607	57,776	20,169	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	43	42	42	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	5,361	5,361	17,733	12,372	使用料及手数料	685	695	655	△ 40
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	20,735	21,998	22,865	867
	賞与・退職引当金繰入額	17,175	3,471	14,178	10,707	小計 H	21,420	22,693	23,520	827
	その他	0	0	85,500	85,500	行政収支差額 I=H-G	△ 180,900	△ 77,787	△ 212,454	△ 134,667
小計 G	202,320	100,480	235,974	135,494	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 180,900	△ 77,787	△ 212,454	△ 134,667	
特別収支差額 N=M-L	8,519	173	2,354	2,181	特別収入 小計 M	8,519	173	2,354	2,181	
					当期収支差額 O=K+N	△ 172,381	△ 77,614	△ 210,100	△ 132,486	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 樋門等改修工事（21,870千円）、排水場管理委託（19,184千円）、水門点検等委託（12,761千円）	主な増減理由
【物件費】 水門等電気他光熱水費（3,731千円）など	
【行政収入（その他）】 新川排水機場受託管理収入	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
管理施設 1箇所あたりのコスト	4	18	箇所	13,110,000	7,528,000	樋門等改修工事の増加
	3	18		5,582,000	△ 5,658,000	
	2	18		11,240,000	1,561,000	
区民一人あたりのコスト	4	668,501	人	353	208	樋門等改修工事の増加
	3	688,602		145	△ 146	
	2	694,630		291	43	

④貸借対照表

(千円)

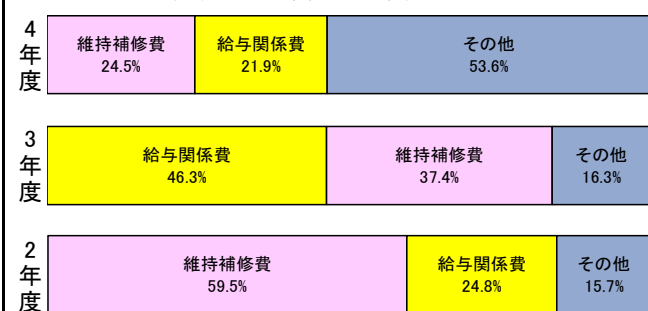
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,876	3,338	462
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,876	3,338	462
固定資産 H	1,291,678	1,476,203	184,525	その他	0	0	0
土地	452,242	452,242	0	固定負債 K	41,183	43,424	2,241
建物	22,395	21,217	△ 1,178	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	41,183	43,424	2,241
インフラ資産	211,044	936,815	725,771	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	44,059	46,763	2,704
建設仮勘定	605,997	65,930	△ 540,067	正味財産の部	1,247,619	1,429,440	181,821
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,247,619	1,429,440	181,821
資産の部合計 I=G+H	1,291,678	1,476,203	184,525	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,291,678	1,476,203	184,525

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 倉庫など 21,217千円	【建物】	減価償却による減少
【インフラ資産】 水門、樋門など 936,815千円	【インフラ資産】	耐震対策工事（新左近川水門734,295千円）などの資産の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



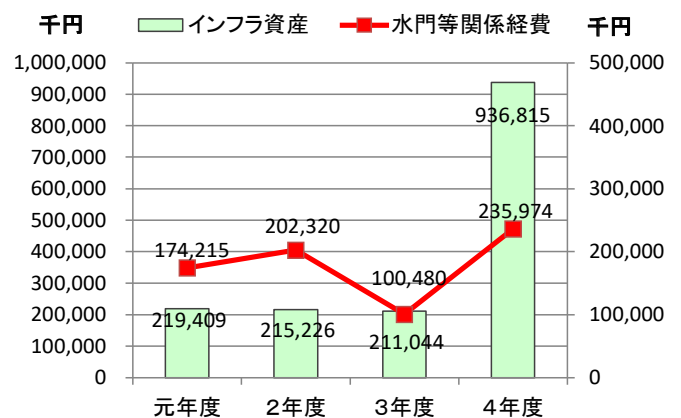
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	7.4	-	延 0.2	-
	金額	54,462	-	422	-
3年度	人数	6.6	-	延 0.1	-
	金額	46,081	-	409	-
対前年度	人数	0.8	-	0.1	-
	金額	8,381	-	13	-

7 個別分析

◆インフラ資産と水門関係費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	31.6%	33.2%	12.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆近年、計画的な水門、樋管の改修工事や役割を終えた水門や樋管の撤去を行い、適切な施設の更新を実施しています。
- ◆水門、樋管を計画的に改修していますが、改修する水門等の規模により維持補修費に差異が生じています。
- ◆水門、樋管の更新や耐震補強などの維持管理費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯の本区にとって最も重要な治水安全度の向上とともに、親水施設への安定的な導水につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋管の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向であります。治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。
- ◆治水安全度の向上のため、耐震補強を早期に完了する必要があります。

【令和4年度 会計課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	会計管理費	-

1 組織目標

- ◆正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行うとともに、各課職員の会計事務能力向上に実務・研修等を通じて努めます。
- ◆正確な決算書と財務諸表(統一的な基準によるものを含む。)を作成し、あわせて各課への支援を行います。
- ◆歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用管理は、江戸川区公金管理協議会の運用方針に基づき、安全性を最優先にして、確実かつ効率的に行います。
- ◆全ての職員が、明るくあいさつを交わし、職務の背景や課題、趣旨を理解し、活発に議論できる職場づくりに努めます。

2 所管事務

- ◆収入通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
- ◆指定金融機関に関すること。
- ◆決算及び簿記に関すること。
- ◆決算書の調製に関すること。
- ◆物品の出納及び保管に関すること。
- ◆基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症防止対策等による区の緊急的な財政出動により、急な基金の取崩しが起こる可能性があります。このため、それに備えた預金と債券の運用を図っていく必要があります。
- ◆区民からお預かりした大事な基金は、今後も公金管理協議会の運用方針に基づき、安全、確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用をしていくとともに、必要な取崩し時期を逸さない運用をしていく必要があります。また、歳計現金等についても、支払時期に余裕のある現金は、少しでも多くの額、期間、有利な金利での預託をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
基金利子(百万円)	136	141	146	174	主要6基金の利子(預金+債券)利子収入は所管課の財政課で収入
基金残高(億円)	1,975	1,998	1,892	2,185	主要6基金の残高積立て及び取崩しは所管課の財政課で収入・支出
歳計現金等利子(千円)	753	828	1,125	1,362	一般会計・歳入歳出外現金の利子(預金)特別会計の利子収入は所管課で収入

- 成果の説明
- ◆職員向け研修等
会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、財務会計研修資料を全庁ポータルに掲載し、各課に周知を行いました。また、新公会計eラーニングを実施するとともに、「新公会計TIPS」(新公会計事務の情報紙)を発行しました。従来から行っている電話等による個別相談対応に加え、令和4年9月より庁内チャットボットによる相談対応も開始しました。
 - ◆基金利子・歳計現金等利子
主要6基金(財政調整基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金)は、基金額増及び購入する債券金利の上昇により、債券利子収入が増加しました。また、歳計現金等の預金利子収入は、預金金利が下げ止まっているものの、資金需要を踏まえてきめ細かく運用した結果、増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	125,756	130,842	122,530	△ 8,312	地方税	0	0	0	0
物件費	76,798	86,683	90,071	3,388	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	38,742	38,598	39,430	832	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	195	195	233	38	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,149	2,149	2,149	0	その他	32	12	43	31
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	32	12	43	31
賞与・退職引当金繰入額	16,027	20,206	14,563	△ 5,643	行政収支差額 I=H-G	△ 220,892	△ 240,063	△ 229,502	10,561
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	828	1,125	1,362	237
小計 G	220,924	240,076	229,545	△ 10,531	通常収支差額 K=I+J	△ 220,064	△ 238,938	△ 228,140	10,798
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 220,064	△ 238,938	△ 228,140	10,798

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公金収納・支払手数料37,203千円、審査事務委託19,694千円、出納事務委託11,000千円、指定金融機関派出事務手数料9,900千円、財務会計システム保守委託等7,607千円、「江戸川区各会計歳入歳出決算」印刷・製本外消耗品等2,359千円 など 【補助費】 公金運送保険料150千円、会計基準委員会委員謝礼48千円、民間派遣研修参加負担金35千円 【減価償却費】 ソフトウェア資産減価償却費2,149千円 【金融収支差額】 歳計現金等利子1,362千円	【物件費】 公金収納・支払手数料が件数増加により3,018千円の増、財務会計システム保守委託等がサーバOS更改に伴う作業委託により832千円の増、「江戸川区各会計歳入歳出決算」印刷・製本外消耗品等が冊数減により575千円の減 など 【その他(行政収入)】 雇用保険料が再任用者の増により31千円の増 【金融収支差額】 歳計現金等利子が237千円の増

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,405	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	236,535	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 235,129	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 235,129	一般財源共通調整	△ 1,362	一般財源充当調整	236,492

④貸借対照表

(千円)

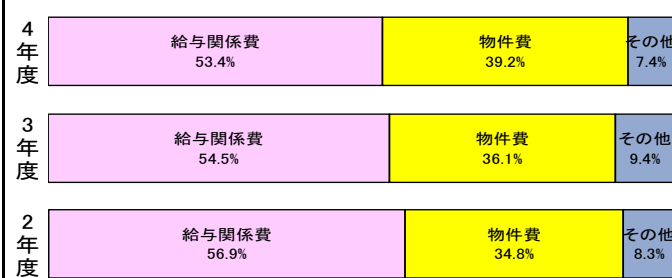
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,495	8,607	112
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,495	8,607	112
固定資産 H	6,446	4,298	△ 2,148	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	115,392	106,142	△ 9,250
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	115,392	106,142	△ 9,250
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	123,887	114,749	△ 9,138
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 117,441	△ 110,451	6,990
その他	6,446	4,298	△ 2,148	正味財産の部合計 M=I-L	△ 117,441	△ 110,451	6,990
資産の部合計 I=G+H	6,446	4,298	△ 2,148	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,446	4,298	△ 2,148

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【固定資産(その他)】 財務会計システム公会計機能改修によるソフトウェア資産 4,298千円 主要6基金に係る基金額は、財政課課別財務レポートの 【流動資産(その他)】及び【固定資産(その他)】に 計上されています。	【固定資産(その他)】 ソフトウェア資産が減価償却により2,148千円減	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

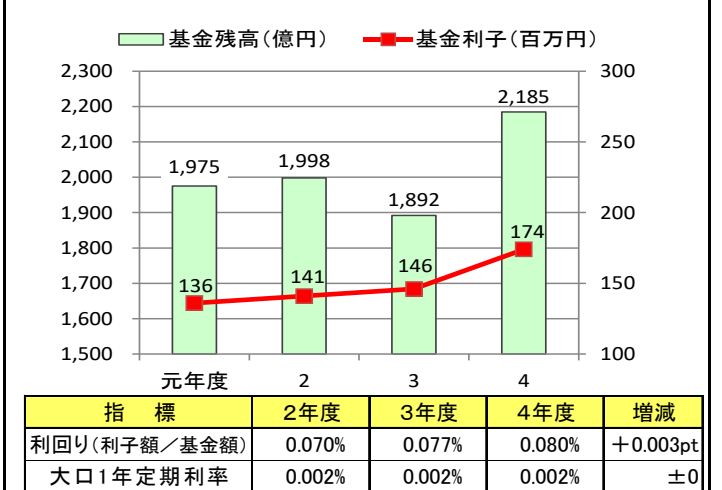


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	16	2	1	-
	金額	117,924	4,381	225	-
	うち時間外手当	534	-	-	-
3年度	人数	16	1	-	-
	金額	126,749	4,093	-	-
	うち時間外手当	923	-	-	-
対前年度	人数	-	1	1	-
	金額	△ 8,825	288	225	-
	うち時間外手当	△ 389	-	-	-

7 個別分析

◆年度別 主要6基金 基金残高及び基金利子額



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	318円	349円	333円
区民一人あたりの資産額	12円	9円	6円
区民一人あたりの負債額	179円	180円	167円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区全体の会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、財務会計研修資料を全庁ポータルに掲示し、各課に周知を行いました。また、新公会計eラーニングを実施するとともに、「新公会計TIPS」(新公会計事務の情報紙)を発行しました。従来から行っている電話等による個別相談対応に加え、令和4年9月より庁内チャットボットによる相談対応も開始しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症防止対策等については、急な取崩しに対応できる預金等を確保しながら運用を行いました。令和5年5月に感染法上の位置づけが変更されますが、今後も様々な事案の発生に備え資金需要を確保しながら運用する必要があります。
- ◆主要6基金の運用は、安全・確実に加えSDGsに貢献する債券を購入することができました。令和4年度は基金額が増加するとともに運用金額も増加し、また債券金利も上がったため、基金利子収入は令和3年度に比べ28,000千円増となりました。
- ◆歳計現金等(一般会計の現金及び歳入歳出外現金)の運用は、大口の収入・支出を詳細に把握し、支払時期に余裕のある現金を少しでも長く、有利な金利で預託するよう、きめ細かく運用しました。そのため、金利は下げ止まりではありましたが、令和3年度に比べ利子額が約21%の増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するとともに、財務会計システムの改修により、確実に間違いのない操作を行えるようにする必要があります。また今後は会計事務の効率化を目指し、電子決裁等、より一層の電子化についても視野に入れ、進めていく必要があります。
- ◆区民からお預かりした大事な基金は、公金管理協議会の運用方針に基づき、安全・確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用をしていくとともに、今後も財政課等の関係部署と綿密に情報交換をし、感染症対策や物価高騰等、様々な事案に対応できる資金需要を確保しながら、運用をしていく必要があります。
- ◆支払時期に余裕のある歳計現金等については、少しでも多くの額・期間を有利な金利で預託していく必要があります。しかし、令和4年度に普通預金より有利な譲渡性預金の最低預託期間が1か月から3か月に延長されたため、譲渡性預金での運用が以前より難しくなり、今後は預金利子が減少してしまう恐れがあります。

【令和4年度 教育委員会事務局 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		教育費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆ SDGsの目標にもある「質の高い教育」につながる各施策を推進します。
- ◆ 学校、地域、保護者から信頼を得られる教育委員会事務局としての組織力の向上を図ります。
- ◆ 現状維持は後退であるとの意識を持ち、常に前向きで建設的な姿勢で業務に取り組みます。
- ◆ 働き方改革を率先して実行し、効率よく業務を行いながら一定の成果を達成します。

【所管事務】
学校教育の充実、すくすくスクール、文化財の保護 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
教育推進課	6,586,423	4,038,780	2,217,615	1,111	0	62,431	4,938	261,548
学務課	9,469,020	934,700	7,213,867	25,156	843,210	216,248	180,882	54,957
教育指導課	1,607,558	714,183	720,661	0	0	130,830	0	41,883
学校施設課	5,863,831	182,635	1,928,564	1,265,080	0	613	2,161,109	325,831
教育研究所	313,927	245,276	33,191	2,224	0	8,974	1,223	23,039
計	23,840,759	6,115,573	12,113,898	1,293,571	843,210	419,096	2,348,152	707,259

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入							
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
教育推進課	1,453,237	1,097,913	212,293	8,807	134,225	△ 5,133,185	52,766	△ 5,080,420
学務課	165,961	143,927	0	0	22,034	△ 9,303,060	5,503	△ 9,297,556
教育指導課	478,943	423,267	0	0	55,676	△ 1,128,614	0	△ 1,128,614
学校施設課	104,630	27,895	0	3,868	72,868	△ 5,759,201	△ 67,315	△ 5,826,517
教育研究所	25,376	95	0	22	25,258	△ 288,552	6,166	△ 282,386
計	2,228,147	1,693,097	212,293	12,697	310,061	△ 21,612,612	△ 2,881	△ 21,615,493

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目						
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整	
教育推進課	△ 5,380,693	58,687	0	△ 5,322,006	0	5,322,006	
学務課	△ 9,114,336	△ 126,748	0	△ 9,241,084	0	9,241,084	
教育指導課	△ 1,124,249	0	0	△ 1,124,249	0	1,124,249	
学校施設課	△ 3,590,392	△ 10,602,368	62,913	△ 14,129,847	0	14,129,847	
教育研究所	△ 286,739	0	0	△ 286,739	0	286,739	
計	△ 19,496,410	△ 10,670,428	62,913	△ 30,103,925	0	30,103,925	

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他	土地	建物	工作物		
教育推進課	66,742	16,657	△ 634	50,719	2,621,943	2,388,381	38,593	4,142
学務課	1,170	1,170	0	0	482,498	0	0	0
教育指導課	123	123	0	0	0	0	0	0
学校施設課	0	0	0	0	174,089,565	89,433,844	70,010,946	2,131,738
教育研究所	0	0	0	0	106,343	97,293	9,050	0
計	68,035	17,950	△ 634	50,719	177,300,349	91,919,518	70,058,589	2,135,880
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
教育推進課	0	0	190,826	2,688,685	190,019	0	189,943	75
学務課	0	0	482,498	483,668	31,899	0	31,899	0
教育指導課	0	0	0	123	24,466	0	24,466	0
学校施設課	0	11,010,471	1,502,566	174,089,565	73,914	10,990	10,916	52,008
教育研究所	0	0	0	106,343	1,874	0	1,874	0
計	0	11,010,471	2,175,890	177,368,384	322,172	10,990	259,099	52,083
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 (正味財産) G		正味財産の部 合 計 (うち当期正味 財産増減額) H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他	特別区債		賞与引当金		
教育推進課	2,237,591	0	2,237,591	0	2,427,610	261,075	241,586	2,688,685
学務課	203,670	0	203,670	0	235,569	248,099	△ 50,768	483,668
教育指導課	135,769	0	135,769	0	160,235	△ 160,112	△ 4,365	123
学校施設課	594,526	242,192	146,315	206,019	668,440	173,421,125	9,919,771	174,089,565
教育研究所	23,863	0	23,863	0	25,737	80,606	4,353	106,343
計	3,195,418	242,192	2,747,208	206,019	3,517,591	173,850,793	10,110,577	177,368,384

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
教育推進課	377	2,435,471	23,917	6	16,648	1,007	1,556,576	16	30,084
学務課	35	240,527	6,183	1	3,973	543	464,504	523	225,695
教育指導課	20	169,197	12,891	1	4,308	314	540,677	0	0
学校施設課	25	176,274	8,780	0	0	2	6,361	0	0
教育研究所	3	22,979	0	0	0	48	222,297	0	0
計	460	3,044,448	51,771	8	24,929	1,914	2,790,415	539	255,779

4 所管部長からの説明

- ◆ 教育の質の向上のために、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフの全校配置、学年アシスタントの任用開始等、教員の負担を軽減する人材を適切に活用しています。これにより児童・生徒の確かな学力の向上と教員の働き方改革を推進しています。
- ◆ 児童・生徒が減少しつつある現況と将来動向、学校施設の老朽化の状況を踏まえ、学校適正配置と学校改築を始めとする教育環境の整備に取り組んでいます。
- ◆ 行政費用のうち半数を物件費が占めており、主に幼稚園、小学校、中学校に関する委託料や需用費です。物価高騰に伴い学校の光熱費が約5億円、小中学校全校(102校)に拡充した放課後補習教室委託料が約2億円増加し、学校改築に係る委託料や学校の維持補修費も増加傾向にあります。また、25.7%を占める給与関係費では、栄養士及び現業職員の退職不補充を進めており、常勤職員に係るコストは減少しています。
- ◆ 行政収入の主なものは、国・都支出金(76.0%)、分担金及び負担金(9.5%)です。国・都支出金は、小中学校オンライン学習環境整備に対する地方創生臨時交付金4.8億円の皆増など、10.8億円増加しました。
- ◆ 主な固定資産は土地(51.8%)及び建物(39.5%)であり、一之江名主屋敷、幼稚園、小学校、中学校に関するものです。また、建設仮勘定は小・中学校の改築に係る経費です。各校の完成に向けて、建設等に係る経費を積み上げています。

【令和4年度 教育委員会事務局教育推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目		特定事業
	教育費	教育費	教育費	教育推進費	

1 組織目標

- ◆幼稚園、小学校、中学校の教育活動を支える施策を推進します。
- ◆SDGs = 共生社会の視点で事務業務の改善を検討します。
- ◆教職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を実現します。
- ◆すべての児童が安心して参加できるすくすくスクールを実現します。
- ◆業務の効率化に取り組み、ワークライフバランスを実現します。
- ◆円滑な情報共有を行い、スタッフ機能を発揮します。
- ◆学校における働き方改革の効果検証と更なる見直しを実施します。
- ◆1人1台端末の活用による教育ICT環境の更なる充実を図ります。
- ◆歴史的文化財の保護と活用により、認知度を高める取組を推進します。

2 所管事務

- ◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学金等に関すること。
- ◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
- ◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
- ◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
- ◆文化財、郷土資料室及びび一之江名主屋敷に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の半数以上を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を積極的に進めていき、職員の適正配置に努めていきます。
- ◆スクール・サポート・スタッフは、学校現場では大変好評をもって受け入れられており、「助かっている」という声を多く聞きます。教員の時間外勤務軽減に有機的に関連付けられるよう、効果が出ている事例の共有などの取組を行います。
- ◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、教職員自身のストレスへの早期の気づき及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな学校については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図っていくことが課題です。
- ◆月100時間を超える長時間勤務教職員に対する産業医面接勧奨の更なる充実に加え、働き方改革への取組に関して、教職員の意識改革を図っていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
スクール・サポート・スタッフの延配置時間数(時間)	107,219	130,616	143,410	146,010	スクール・サポート・スタッフの延配置時間数
ストレスチェックの受検率(%)	93.0	97.9	95.7	96.1	ストレスチェックの受検率
長時間勤務職員に対する産業医面接(人数)	42	199	52	73	長時間勤務職員に対する産業医面接の面接者数

- 成果の説明**
- ◆教員の働き方改革の一環として、令和元年度よりスクール・サポート・スタッフを配置しました。令和3年度にはマニュアルを作成したこと等により、さらに活用方法の周知・理解が進み、各校で有効に活用できており、令和4年度は令和3年度を超える配置時間となっています。
 - ◆ストレスチェックは積極的な受検勧奨の効果もあり、令和3年度よりも高い受検率となりました。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された教職員(373人、11.0%)のうち、当該教職員から申し出があった者について、医師面接を実施しました(4人、1.1%)。
 - ◆教職員の相談窓口として、産業医による健康相談、長時間勤務教職員に対する面接指導等を実施し、教職員に対する支援を行うとともに、必要に応じて組織(学校)に対する支援を行い、心身の不調の未然防止等に努めました。令和元年度から開始した月100時間を超える長時間勤務教職員に対する産業医面接は、面接指導の予約をしていない教職員の所属する学校長に対しての勧奨の実施(令和2年度より開始)及び区内での面接会場の設置(令和3年度より)等の面接体制の整備により、高い面接率(96.1%)を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2年度					3年度(A)					4年度(B)					C=B-A				
	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D						
給与関係費	4,192,697	4,183,279	4,038,780	△ 144,499	地方税	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	行政	国庫支出金	20,865	4,489	41,558	37,069
物件費	2,551,311	2,099,645	2,217,615	117,970	収入	都支出金	477,616	439,102	1,056,355	617,253	分担金及負担金	125,990	192,750	212,293	19,543	使用料及手数料	5,192	5,277	8,807	3,530
うち委託料	1,627,559	940,159	1,103,013	162,854	その他	126,404	141,851	134,225	△ 7,626	小計 H	756,067	783,469	1,453,237	669,768	行政収支差額 I=H-G	△ 6,355,477	△ 5,922,634	△ 5,133,185	789,449	
維持補修費	55,342	5,894	1,111	△ 4,783	金融収支差額 J	△ 1,607	△ 690	1	691	通常収支差額 K=I+J	△ 6,357,084	△ 5,923,324	△ 5,133,185	790,139	特別収入 小計 M	18,382	17,502	52,765	35,263	
扶助費	0	0	0	0	当期収支差額 O=M+N	△ 6,339,705	△ 5,905,823	△ 5,080,420	825,403											
補助費等	22,842	23,587	62,431	38,844																
減価償却費	5,407	4,938	4,938	0																
不納欠損引当金繰入額	658	554	0	△ 554																
賞与・退職引当金繰入額	283,195	377,181	261,548	△ 115,633																
その他	92	11,026	0	△ 11,026																
小計 G	7,111,544	6,706,103	6,586,423	△ 119,680																
特別費用 小計 L	1,002	0	0	0																
特別収支差額 N=M-L	17,379	17,502	52,765	35,263																

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費】	【補助費等】		【物件費】	【補助費等】
	委託料(情報化推進等)1,103,013千円、使用料及び賃借料(情報化推進等)933,859千円、役務費(情報化推進等)114,655千円など	放課後児童健全育成事業補助金34,408千円、木全・手嶋育英資金8,480千円、文化財保護奨励金等5,708千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給3,745千円など		学校LANリブレース設計作業委託が124,410千円(小87,087千円、中37,323千円)の増加、小学校教員用端末等保守委託が30,899千円の増加	令和3年度は2事業者、7か月分だった放課後児童健全育成事業補助金が、令和4年度は4事業者、通年補助となったことにより23,382千円の増加
	【都支出金】	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金479,663千円、スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金170,513千円、放課後子ども教室推進事業費補助金164,017千円など		【都支出金】	小中学校オンライン学習環境整備に対する補助が479,663千円の皆増、デジタル利活用支援員配置に対する補助が163,616千円の皆増、放課後子ども教室推進事業に対する補助が13,367千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,452,756	社会資本整備等投資活動収入	59,733	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,833,448	社会資本整備等投資活動支出	1,045	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,380,693	社会資本整備等投資活動収支差額 B	58,687	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,322,006	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,322,006

④貸借対照表

(千円)

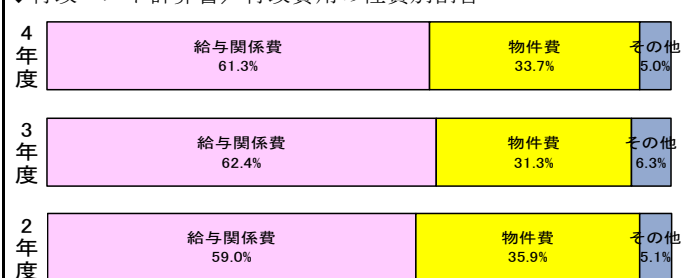
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	70,364	66,742	△ 3,622	流動負債 J	191,776	190,019	△ 1,757
収入未済	16,257	16,657	400	還付未済金	59	75	16
不納欠損引当金	△ 830	△ 634	196	特別区債	0	0	0
その他	54,937	50,719	△ 4,218	賞与引当金	191,717	189,943	△ 1,774
固定資産 H	2,681,140	2,621,943	△ 59,197	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	2,540,239	2,237,591	△ 302,648
建物	43,013	38,593	△ 4,420	特別区債	0	0	0
工作物	4,660	4,142	△ 518	退職給与引当金	2,540,239	2,237,591	△ 302,648
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,732,015	2,427,610	△ 304,405
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	19,489	261,075	241,586
その他	245,085	190,826	△ 54,259	正味財産の部合計 M=I-L	19,489	261,075	241,586
資産の部合計 I=G+H	2,751,504	2,688,685	△ 62,819	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,751,504	2,688,685	△ 62,819

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 奨学資金10,183千円、学童クラブ育成費6,032千円、木全・手嶋育英資金250千円など	【収入未済】 学童クラブ育成費が564千円の増加、債権回収を弁護士に委託したこと等により205千円減少	
【土地】 一之江名主屋敷に関するもの	【建物】 減価償却によりすくすくスクール（5校）や一之江名主屋敷分で4,420千円減少	
【その他（固定資産）】 奨学資金150,838千円、木全・手嶋育英資金22,450千円、立木16,484千円など	【その他（固定資産）】 奨学資金（長期貸付金）が46,884千円減少、木全・手嶋育英資金（特定目的基金）が8,439千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

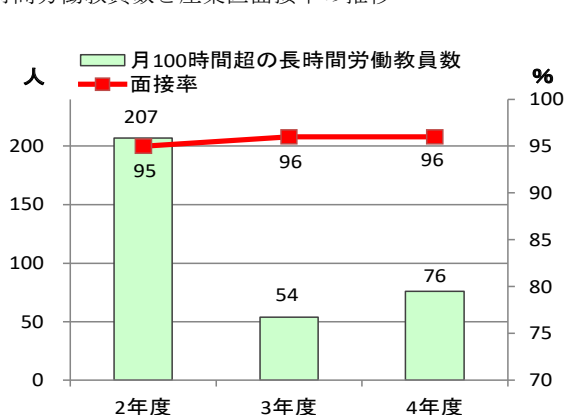
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	377	6	1,007	16
	金額	2,435,471	16,648	1,556,576	30,084
	うち時間外手当	23,917	-		
3年度	人数	397	1	1,010	17
	金額	2,612,764	756	1,539,332	30,427
	うち時間外手当	21,752	4		
対前年度	人数	△ 20	5	△ 3	△ 1
	金額	△ 177,293	15,892	17,244	△ 343
	うち時間外手当	2,165	△ 4		

※その他：【教育委員・文化財保護審議会委員等付属機関の構成員 等】

7 個別分析

◆長時間労働教員数と産業医面接率の推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	10,238円	9,739円	9,566円
区民一人あたりの資産額	4,050円	3,996円	3,905円
区民一人あたりの負債額	4,351円	3,967円	3,526円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用において、給与関係費が6割を占めており、学校に勤務する栄養士、用務、会計年度任用職員が含まれています。栄養士及び用務においては、従前より民間委託を行っており、人件費は今後も減少し、物件費（委託料）は増加していくものと推定されます。
- ◆スクール・サポート・スタッフについては令和3年度に作成したマニュアル等により、学校現場において、さらに活用方法が浸透しており、その結果として配置時間が令和3年度を超えています。
- ◆ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、教職員に受検を積極的に勧奨しており、令和4年度も令和3年度同様の高い受検率となりました。引き続き受検勧奨を積極的に行ってまいります。
- ◆月100時間を超える長時間勤務教職員に対する面接指導は、未受診者についての学校長への勧奨、区内会場の確保等、教職員が面接指導を受け易くする環境の整備を進めることで、高い面接率を保っています。引き続き、教職員の健康管理に対する意識啓発を促していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の6割を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を進め、職員の適正配置に努めていきます。
- ◆スクール・サポート・スタッフは、学校現場では大変好評であり、欠かすことのできない存在になっています。さらに教員の負担軽減及び時間外勤務の削減を進めるために好事例の共有などの取組を行い、全校でより有効的に活用できるようにすることが課題です。
- ◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、教職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな学校については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図っていくことが課題です。
- ◆長時間勤務職員の人数は令和2年度より減少していますが、依然として長時間勤務職員は存在しており、中には複数月連続している教職員もいます。今後は産業医面接指導の更なる充実を図り、自身の健康管理及び働き方改革への取組に関して、教職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和4年度 教育委員会事務局 教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費	

1 事業の目的

- ◆江戸川区では小学校の全児童を対象に、多くの大人や異年齢の児童とのふれあい・交流を通じて、子どもたちの豊かな心を育むことを目的としたすくすくスクール事業を実施しています。
- ◆学童クラブ事業を包含させた形の区独自事業として運営されています。

2 事業の基本情報

事業内容	◆放課後や学校休業日の学校施設を活用し、地域の方々の協力のもと、スポーツ活動や文化活動などの体験を通じた健全育成が行われています。	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者の就労等で放課後留守になる家庭の児童を対象とした「学童クラブ登録（月額4,000円減免あり）」があります。		30年度	156,712,000円
	◆定員を設けず、また、登録区分に関わらず一緒に活動することができます。		元年度	152,184,000円
			2年度	125,332,000円
			3年度	192,312,000円
		4年度	211,769,000円	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆コロナ後を見据え、地域や保護者と連携した教室や行事のあり方を改めて検討していく必要があります。
- ◆引き続き正規職員（児童指導員）ならびに会計年度任用職員を採用しながら、登録数や参加者数に合わせた適正配置を行います。
- ◆配慮を要する児童への対応など、児童の状況に応じた育成が行えるよう、職員の適正配置を検討していく必要があります。
- ◆地域・学校・保護者との連携強化を図り、今後も全すくすくスクールが安定して運営できるよう職員の相談体制を充実させるとともに引き続き職員研修を実施して運営体制のレベルアップを図り、児童対応を強化させていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
延べ参加人数（人）	1,367,948	931,902	1,145,902	1,243,010	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数
各校1日あたり平均参加者数	79	53	67	72	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における各校1日あたりの平均参加者数

- 成果の説明
- ◆医療的ケアが必要な児童の受入れや配慮を要する児童への対応のため、看護師の配置や補助指導員（会計年度任用職員）の加配等を行い、それぞれの児童の状況に応じた育成を行いました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童が密集状態や密接状態になることがないよう、学校側と協議しながら、活動内容の見直しや活動場所の確保に取り組みました。
 - ◆全児童数33,158名（令和4年5月1日現在）に対する全登録者数は15,315名（すくすく登録10,186名、学童クラブ登録5,129名）であり登録率は46.2%になります。
 - ◆児童対応力の向上のため、職員に対し7回の実務研修、7回の臨床心理士による巡回指導を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,708,576	1,828,879	1,831,518	2,639	地方税	0	0	0	0
物件費	58,248	73,361	78,789	5,428	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	17,409	35,364	37,016	1,652	国庫支出金	0	2,919	10,583	7,664
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	232,972	155,774	178,943	23,169
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	125,990	192,750	212,293	19,543
補助費等	178	156	34,711	34,555	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,810	2,342	2,342	0	その他	91,968	106,018	103,880	△ 2,138
不納欠損引当金繰入額	658	490	0	△ 490	小計 H	450,930	457,461	505,699	48,238
賞与・退職引当金繰入額	54,158	220,217	122,056	△ 98,161	行政収支差額 I=H-G	△ 1,373,698	△ 1,679,010	△ 1,563,717	115,293
その他	0	11,026	0	△ 11,026	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,824,628	2,136,471	2,069,416	△ 67,055	通常収支差額 K=I+J	△ 1,373,698	△ 1,679,010	△ 1,563,717	115,293
特別費用 小計 L	1,002	0	0	0	特別収入 小計 M	0	16	76	60
特別収支差額 N=M-L	△ 1,002	16	76	60	当期収支差額 O=K+N	△ 1,374,700	△ 1,678,994	△ 1,563,641	115,353

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【給与関係費】</p> 会計年度任用職員報酬 970,516千円 会計年度任用職員期末手当 148,716千円 <p>【都支出金】</p> 東京都放課後子供教室推進事業費補助金 164,017千円 子ども子育て支援交付金 10,583千円 都型学童クラブ事業補助金 4,343千円 <p>【分担金および負担金】</p> 学童クラブ育成料 212,293千円	<p>【補助費等】</p> 放課後児童健全育成事業補助金の科目変更による増 34,408千円 <p>【都支出金】</p> 東京都放課後子供教室推進事業費補助金における、配慮を要する児童受け入れのための職員配置にかかる補助の増 13,367千円 <p>【分担金および負担金】</p> 学童クラブ登録児童増加による学童クラブ育成料の増 19,543千円（学童クラブ登録延べ人数 R3：780,878人 R4：859,649人）

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加一人あたりのコスト	4	1,243,010	人	1,665	△ 199	新型コロナウイルス感染症の状況が徐々に落ち着いてきたことにより、延べ参加人数（実績人数）が増加し、単位あたりのコストが減となった。
	3	1,145,902		1,864	△ 94	
	2	931,902		1,958	-	
	4					
	3					
	2					

④貸借対照表

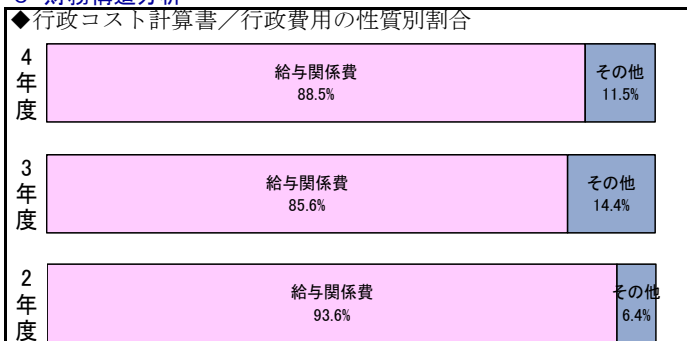
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	4,643	5,332	689	流動負債 J	71,828	77,075	5,247
収入未済	5,401	5,965	564	還付未済金	58	74	16
不納欠損引当金	△ 758	△ 634	124	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71,770	77,001	5,231
固定資産 H	31,746	29,404	△ 2,342	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	679,777	633,561	△ 46,216
建物	24,306	21,964	△ 2,342	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	679,777	633,561	△ 46,216
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	751,605	710,636	△ 40,969
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 715,216	△ 675,901	39,315
その他	7,440	7,440	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 715,216	△ 675,901	39,315
資産の部合計 I=G+H	36,389	34,735	△ 1,654	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	36,389	34,735	△ 1,654

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 児童クラブ育成料	【収入未済】 児童クラブ育成料	不納欠損累計額の減による収入未済額の増
【建物】 学校敷地内すくすく専用棟(5棟) 21,964千円	【建物】 学校敷地内すくすく専用棟(5棟) 21,964千円	減価償却により2,342千円減少
【その他(固定資産)】 旧瑞江小すくすくスクール(現倉庫)敷地内立木など7,440千円	【その他(固定資産)】 旧瑞江小すくすくスクール(現倉庫)敷地内立木など7,440千円	

6 財務構造分析

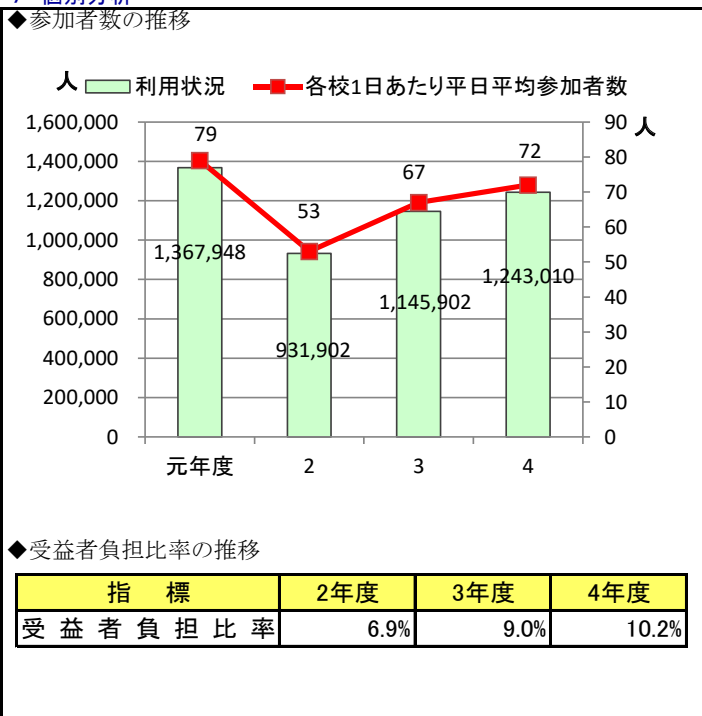


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	105.9	4.9	657	-
	金額	698,636	13,691	1,119,191	-
3年度	人数	102.5	1.0	643	-
	金額	707,886	571	1,120,422	-
対前年度	人数	3.4	3.9	14.0	-
	金額	△ 9,250.0	13,120	△ 1,231	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆医療的ケアが必要な児童の受入れを開始しました。令和4年度は1名の児童の利用があり、受入れに際して看護師の配置を行いました。
- ◆配慮を要する児童への対応のため、29名の補助指導員(会計年度任用職員)の加配を行いました。見守りの目が増え、個別の対応も可能となることにより、児童の状況に応じた育成を行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童が密集状態や密接状態にならないよう、学校側と協議しながら、活動内容の見直しや活動場所の確保に取り組みました。
- ◆すくすくスクールは区独自事業として運営され、定員を設けず希望する児童はすべて参加可能なため、待機児童はおりません。
- ◆児童の健全育成という事業の性質上、運営全般を担う常勤職員及び会計年度任用職員(月額者)に係る給与関係費や児童の見守り等の補助業務を行う会計年度任用職員(日額者)の報酬など、人に関わるコストが全体の約9割を占めており、今後も同様に推移する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コロナ後を見据え、地域や保護者と連携した教室や行事のあり方を改めて検討していく必要があります。
- ◆引き続き正規職員(児童指導員)ならびに会計年度任用職員を採用しながら、登録数や参加者数に合わせた適正配置を行います。
- ◆共働き世帯の増加等により、学童クラブのニーズは益々高まっていることから、学校休業日(平日)の学童クラブ開始時間前倒しについて検討していきます。
- ◆学校長期休業中(平日)の昼食について、毎日の弁当作りを負担に感じる家庭もあることから、昼食に対する家庭の選択肢を増やすため、宅配弁当提供スキームの導入を検討していきます。
- ◆地域・学校・保護者との連携強化を図り、今後も全すくすくスクールが安定して運営できるよう職員の相談体制を充実させるとともに引き続き職員研修を実施して運営体制のレベルアップを図り、児童対応を強化させていただきます。

【令和4年度 教育委員会事務局 教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	教育費		教育費		教育推進費		一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費	一之江名主屋敷整備費

1 事業の目的

◆江戸時代の名主の住居の姿をそのまま伝える一之江名主屋敷を安定的に維持・保存しつつ、広く一般に公開し、伝統文化の継承並びに区民文化の創造及び発展に資する。

2 施設の基本情報

施設名	一之江名主屋敷			施設の内容
所在地	春江町2-21-20			
建物面積	458.27㎡	有形固定資産取得価格	39,178千円	
建設年月日	1772年	減価償却累計額	18,407千円	
開館時間・休館日	10:00~16:00 休館日:毎週月曜日(祝日は開館)12/28~1/8			

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度の利用者数は前年度から増加しましたが、令和元年度以前と比較すると大幅に減少した状況が続いています。引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、コロナ後を見据え、より多くの方に利用していただけるよう一之江名主屋敷の魅力をも幅広く周知していく必要があります。
 ◆緊急度の高い工事を実施したことにより施設の安全性は改善しましたが、今後も利用者に快適に利用していただくとともに歴史的文化財を安定的に保存していくため令和2年度に実施した施設全体の点検作業結果に基づき必要な維持補修工事を引き続き計画的に行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
施設利用人数(人) (うち社会科見学者数)	8,130 (4,198)	2,661 (675)	3,349 (1,577)	4,904 (2,403)	一之江名主屋敷の利用者数。社会科見学者数及び各種行事参加者数も含まれます。
各種行事(回)	13	0	2	4	季節の行事や民俗芸能等の行事を開催した回数

◆一之江名主屋敷を活用し、小学校の社会科見学の受け入れや、季節の行事や民俗芸能等の行事を開催することにより、利用者に郷土の歴史を学ぶ機会を提供するとともに、文化財保護の意識を高めています。令和4年度は、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の臨時休館日を設けなかったため、利用者が増加しました。
 ◆新型コロナ対策を行いながら小学校3年生の社会科見学を受け入れたところ、見学者数は令和3年度26校1,577人から令和4年度35校2,403人へ増加しました。
 ◆名主屋敷を活用し「昔ばなし」や「警女唄ライブ」などの行事を実施しています。新型コロナ感染対策を行いながら三年ぶりに「昔ばなし」を実施することができたため、各種行事回数が増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	13,522	11,859	11,646	△ 213	地方税	0	0	0	0
	物件費	13,815	14,663	14,438	△ 225	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,241	6,062	5,860	△ 202	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	55,343	5,894	1,111	△ 4,783	行政都支出金	0	2,227	0	△ 2,227
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	200	182	250	68
	減価償却費	2,596	2,596	2,596	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	200	2,409	250	△ 2,159
	賞与・退職引当金繰入額	2,584	768	1,278	510	行政収支差額 I=H-G	△ 87,660	△ 33,371	△ 30,818	2,553
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△ 1,609	△ 692	0	692
小計 G	87,860	35,780	31,068	△ 4,712	通常収支差額 K=I+J	△ 89,269	△ 34,063	△ 30,818	3,245	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,439	0	693	693	
特別収支差額 N=M-L	1,439	0	693	693	当期収支差額 O=K+N	△ 87,830	△ 34,063	△ 30,125	3,938	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 清掃作業委託6,964千円、庭園維持管理委託3,520千円	【維持補修費】 手洗所土台等改修工事完了のため4,455千円減少など
【使用料及手数料】 入館料195千円、行政財産使用料37千円など	【都支出金】 手洗所土台等改修工事完了のため東京都文化財保存事業費補助金2,227千円減少
【維持補修費】 池ポンプろ過器維持補修委託451千円、排水溝洗浄作業委託220千円など	【物件費】 茅葺屋根保守管理委託が2年に1度実施のため、215千円減少など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	4	4,904	人	6,335	△ 4,349	利用者数が増加したため、一人あたりのコストが4,349円減少しました。
	3	3,349		10,684	△ 22,334	
	2	2,661		33,018	-	
一日あたりコスト	4	308	日	100,870	△ 48,213	開館日が増加したため一日あたりコストが48,213円減少しました。
	3	240		149,083	△ 213,974	
	2	242		363,057	-	

④貸借対照表

(千円)

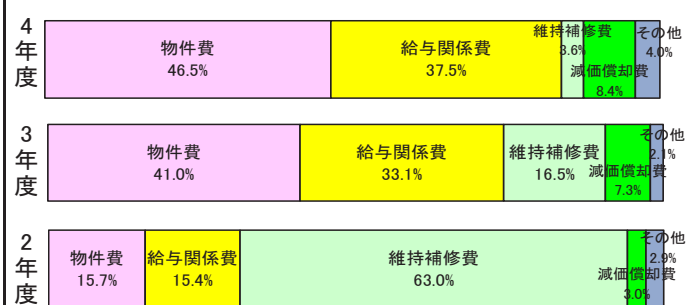
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	564	576	12
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	564	576	12
固定資産 H	2,420,793	2,418,197	△ 2,596	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	5,443	5,504	61
建物	18,707	16,629	△ 2,078	特別区債	0	0	0
工作物	4,660	4,142	△ 518	退職給与引当金	5,443	5,504	61
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,007	6,079	72
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,414,786	2,412,118	△ 2,668
その他	9,045	9,045	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,414,786	2,412,118	△ 2,668
資産の部合計 I=G+H	2,420,793	2,418,197	△ 2,596	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,420,793	2,418,197	△ 2,596

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 一之江名主屋敷展示棟16,629千円	【建物】 減価償却により、2,078千円の減少	主な増減理由
【工作物】 一之江名主屋敷(平板舗装・門)4,142千円	【建物】 減価償却により、518千円の減少	
【その他(固定資産)】 立木9,045千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

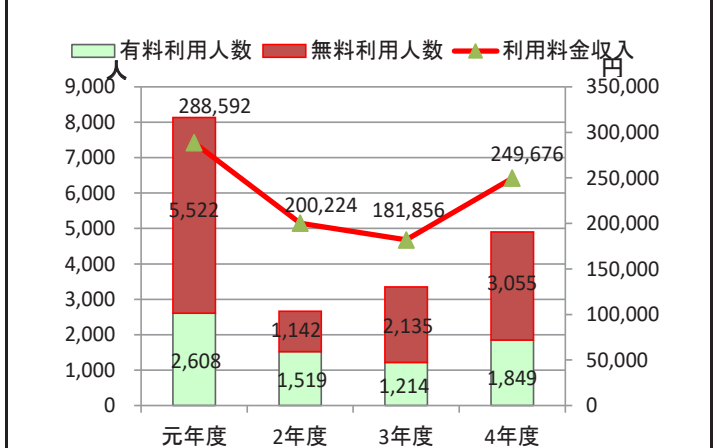


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	5	-	7	-
	金額	6,248	-	5,398	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
3年度	人数	5	-	6	-
	金額	6,599	-	5,260	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	0	-	1	-
	金額	△ 351	-	138	-
	うち時間外手当	-	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	33.3%	40.4%	47.0%
受益者負担比率	0.2%	0.5%	0.8%

※有形固定資産減価償却率の対象は展示棟及び工作物のみとなります。また受益者負担比率は教育的観点から利用料金が中学生以下は無料のため低くなります。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆前年度と比較して新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の臨時休館日が減少したため、令和4年度利用人数及び利用料金収入が増加しています。また社会科見学等の行事においては管理員と地域のボランティアで協力して利用者の誘導、施設の解説等に取り組んでいます。
- ◆行政費用の性質別割合は物件費、給与関係費の占める割合が高くなっていますが、大規模工事を実施した年度は維持補修費の比率が高くなる傾向があります。
- ◆令和2年度に実施した施設全体の点検作業結果に基づき計画的に維持補修工事を行っていますが、令和4年度は大きな維持補修に関わる工事はありませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今年度の利用者数は前年度から増加しましたが、令和元年度以前と比較すると大幅に減少した状況が続いています。コロナ禍も落ち着き、イベントも復活させて、より多くの方に利用していただけるよう一之江名主屋敷の魅力幅広く周知していく必要があります。
- ◆今年度は大きな維持補修工事はありませんでしたが、今後も利用者に快適に利用していただくとともに、歴史的文化財を安定的に保存していくため、茅葺屋根の葺き替え工事等の必要な維持補修工事や虫害調査及びその調査結果に基づく補修作業等を引き続き計画的に行っていく必要があります。

【令和4年度 教育委員会事務局学務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学務費	
				-

1 組織目標

- ◆「質の高い教育」の推進及び共生社会の実現に資する施策・環境整備の実現をします。
- ◆地域に開かれた、安全・安心な学校づくりに貢献するための学校運営の補助をします。
- ◆インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育及び国際化に対応する取組みの推進をします。
- ◆学校徴収金の公会計化等、学校の負担軽減を図る取組みの推進をします。

2 所管事務

- ◆就学奨励及び就園奨励に関すること。
- ◆校具・教具との他教育設備に関すること。
- ◆学校給食に関すること。
- ◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。
- ◆通学区域に関すること。
- ◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
- ◆学校運営費の経理に関すること。
- ◆学校保健に関すること。
- ◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルスの状況を見守り、必要に応じた補助等について検討していきます。
- ◆学校給食について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。
- ◆外国にルーツを持つ児童・生徒の増加に伴う日本語指導の拡充のための日本語学級について、小岩小学校に設置、令和5年度は清新ふたば小学校に設置を予定しています。今後も状況・地域性を見ながら検討していきます。
- ◆特別支援教育推進事業費補助金の対象となる条件に合わせた、介助員の任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
調理業務委託実施校	68	68	66	66	調理業務委託実施校の数
運営業務委託実施校	30	35	36	36	栄養士を含めた運営業務委託実施校の数
未実施校	5	0	0	0	未実施校の数

- 成果の説明
- ◆移動教室宿泊料の助成事業について、令和4年度は児童5,483人、36,072千円の助成を実施しました。
 - ◆就学援助の実施について、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、令和4年度は小学校5,532名・中学校3,335名に必要な費用の援助を行いました。なお、認定者数は前年度を下回りました。支出額は26,724千円の減となります。なお、家計急変世帯の対応については43名でした。
 - ◆給食業務委託について、調理業務委託から運営業務委託へ順次切り替えています。
 - ◆特別教育支援員(介助員)は、予算措置(増額)を行うことにより、学校現場での介助の支援体制を整備しました。
 - ◆区立小中学校において医療的ケアが必要な児童・生徒に対し看護師の派遣を開始。令和4年度は小学校2校で看護師を派遣しました。今後も医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、適切に看護師を配置してまいります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	855,321	896,270	934,700	38,430	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,462,841	6,366,917	7,213,867	846,950	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,376,992	3,378,164	3,487,685	109,521	国庫支出金	91,993	6,929	15,336	8,407
	維持補修費	36,172	36,430	25,156	△ 11,274	行政収入	599,591	24,238	128,591	104,353
	扶助費	776,410	869,934	843,210	△ 26,724	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	657,597	200,253	216,248	15,995	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	205,567	192,703	180,882	△ 11,821	その他	8,260	8,909	22,034	13,125
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	699,844	40,076	165,961	125,885
	賞与・退職引当金繰入額	49,838	31,615	54,854	23,239	行政収支差額 I=H-G	△ 8,350,594	△ 8,554,150	△ 9,303,060	△ 748,910
	その他	6,691	103	103	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	9,050,438	8,594,226	9,469,020	874,794	通常収支差額 K=I+J	△ 8,350,594	△ 8,554,150	△ 9,303,060	△ 748,910	
特別費用 小計 L	0	674	0	△ 674	特別収入 小計 M	1,560	9,761	5,503	△ 4,258	
特別収支差額 N=M-L	1,560	9,087	5,503	△ 3,584	当期収支差額 O=K+N	△ 8,349,034	△ 8,545,062	△ 9,297,556	△ 752,494	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【行政費用全体】 学校執行(令達)分は約11.4億円	【物件費】 燃料価格高騰の影響により光熱水費が501,117千円増加。
【物件費】 給食業務委託3,017,791千円、 光熱水費(学校・幼稚園)が1,795,683千円など	【扶助費】 認定者数は減少傾向だが、中学校は令和3年度新型コロナウイルスの影響で、できなかった行事等の実施により微増。 小31,813千円減少、中5,089千円増加。
【扶助費】 就学奨励扶助費(小)462,538千円 就学奨励扶助費(中)380,672千円	【補助費等】 令和4年度に給食費を再度改定し、保護者負担軽減の追加補助を実施したこと等により15,995千円増加

決算額の主な内訳

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	164,776	社会資本整備等投資活動収入	5,724	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,279,113	社会資本整備等投資活動支出	132,472	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,114,336	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 126,748	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,241,084	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,241,084

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	5	1,170	1,165	流動負債 J	16,474	31,899	15,425
収入未済	5	1,170	1,165	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,474	31,899	15,425
固定資産 H	530,188	482,498	△ 47,690	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	214,853	203,670	△ 11,183
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	214,853	203,670	△ 11,183
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	231,327	235,569	4,242
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	298,867	248,099	△ 50,768
その他	530,188	482,498	△ 47,690	正味財産の部合計 M=I-L	298,867	248,099	△ 50,768
資産の部合計 I=G+H	530,194	483,668	△ 46,526	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	530,194	483,668	△ 46,526

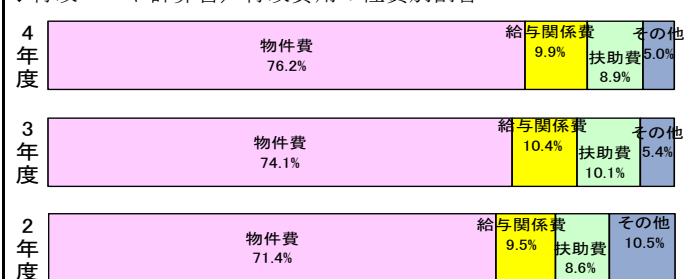
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 就学援助費返還金 1,170千円	収入未済	【収入未済】 就学援助認定者の所得修正申告による返還金の分割支払いにより 1,165千円の増
【その他(固定資産)】 重要物品482,498千円	建物	

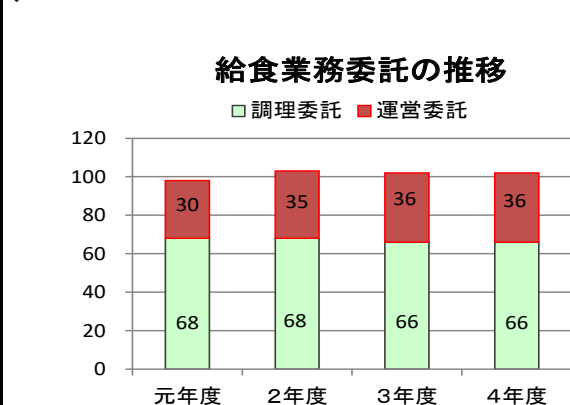
6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆給食業務委託の推移



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	35	1	543	523
4年度	金額	240,527	3,973	464,504	225,695
4年度	うち時間外手当	6,183	-	-	-
3年度	人数	35	2	489	528
3年度	金額	241,206	5,391	424,254	225,419
3年度	うち時間外手当	8,906	-	-	-
対前年度	人数	0	△ 1	54	△ 5
対前年度	金額	△ 679	△ 1,418	40,250	276
対前年度	うち時間外手当	△ 2,723	-	-	-

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	13,029円	12,481円	13,753円
区民一人あたりの資産額	873円	770円	702円
区民一人あたりの負債額	363円	336円	342円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が物件費となっており、その中でも委託料の割合が高くなっています。
- ◆移動教室宿泊料の助成事業について、児童一人・一泊あたり3,300円を上限に助成し、保護者の負担軽減を図りました。
- ◆外国にルーツを持つ児童・生徒の日本語学級について、令和4年度は小岩小学校に設置し、2学級31名が通級しました。
- ◆令和4年度は、就学援助認定者の減に伴い、扶助費は減少しました。
- ◆令和2年度から実施している給食費改定に伴う保護者負担軽減補助の金額は減少（月額150円→月額100円）しましたが、食材費の高騰等のため、令和4年度に給食費を再度改定したことに対する追加補助（月額180円）を実施したことにより、補助費等が増加しました。
- ◆特別教育支援員(介助員)は、予算措置(増額)を行うことにより、学校現場での介助の支援体制を整備しました。
- ◆区立小中学校において医療的ケアが必要な児童・生徒に対し看護師の派遣を開始。令和4年度は小学校2校で看護師を派遣しました。今後も医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、適切に看護師を配置してまいります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆給食業務委託について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行ってまいります。
- ◆外国にルーツを持つ児童・生徒の日本語指導の拡充のための日本語学級について、令和5年度は清新ふたば小学校に設置を予定しています。今後も状況・地域性を見ながら検討していきます。
- ◆特別支援教育整備費補助事業金の活用。令和5年度は、全ての勤務時間(5・6・7時間)の介助員が補助対象となる予定。今後も補助金の対象となる条件に合わせた任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。
- ◆教育支援体制整備補助費国庫補助金の活用。医療的ケア児の受け入れに伴う、看護師の派遣費用及びケア用物品の購入に付いても補助金の有効活用を目指します。

【令和4年度 教育委員会事務局教育指導課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育指導費	

1 組織目標

- ◆基礎学力の定着と体力向上に向けた取組を更に推進します。
- ◆チーム学校・チーム江戸川を常に意識した施策を展開します。
- ◆前年踏襲にとらわれない、業務改善・業務改革の意識を醸成します。
- ◆創意工夫した効率的な業務進行に努めます。
- ◆個別定時退庁日(フレッシュアップDAY)を積極的に実施します。

2 所管事務

- ◆教職員の人事に関する事。 ◆教科書無償給与に関する事。
- ◆教育研究会に関する事。 ◆教育研究所との連絡調整に関する事。
- ◆教育支援センター事業に関する事。 ◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関する事。
- ◆学校の教育計画に関する事。 ◆教職員の研修に関する事。
- ◆教科用図書の採択事務に関する事。 ◆学校の教育課程に関する事。
- ◆教材に関する事。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続きの課題であり、効果的な研修会の実施を今後も継続していくことが必要です。また、教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材を継続して適切に活用してまいります。
- ◆令和2年度に開始した外部委託による放課後補習教室事業については、令和4年度全校実施に向けて、実施校及び実施日数を拡大してまいります。また、同じく令和2年度に開始した副校長補佐の任用についても、令和4年度全校配置に向け拡大します。
- ◆令和2年度と比較して、職員数が増になったことにより時間外手当は減少していますが、東京都教育委員会の人事政策上の動きや日程に大きく影響を受ける業務が多く、見通しを立てづらい状況は変わりません。そういった中でも、業務の効率化を随時推進し、引き続き更なる時間外の削減に向けて努力を続けます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果(点)	男:46.2 女:49.5	未実施	男:47.3 女:50.4	男:46.9 女:50.0	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都)」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果(%)	小6:67 中3:58	未実施	小6:70 中3:57	小6:63 中3:51	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率
学校教育活動を支援する外部人材の活用事業数	10 (新規1)	12 (新規2)	12 (新規0)	13 (新規1)	新規事業 元年度:部活動指導員/2年度:副校長補佐、放課後補習教室/4年度:学年アシスタント

◆「東京都運動能力調査」において、4年度は、3年度と比べて男子は0.4ポイント減少、女子も0.4ポイント減少しました。東京都の平均と比べると、男子は0.3ポイント下回り、女子は0.2ポイント上回っています。都平均との比較推移(男子+0.1→△0.3、女子△0.2→+0.2)

◆「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率において、4年度は、東京都の平均正答率と比較し、小学校は4ポイント、中学校は3ポイント下回っています。都平均との比較推移(小学校△4→△4、中学校△3→△3)

◆児童・生徒の学力向上、教員の負担軽減のため、外部人材の積極的な活用が求められています。令和2年度より副校長補佐の任用を開始し、令和4年度は102校全校に配置し、出退勤管理システムの実績データによると令和3年度と比較して1校あたり月12時間、副校長の負担を軽減することができました。

◆令和4年7月より、学級担任の負担軽減のため、副担任相当の業務を担う学年アシスタントの任用を開始し、小学校20校に3名ずつ(1~3年生)配置しました。

◆令和2年度より、外部委託による放課後補習教室事業を開始し、令和4年度は102校全校で年間150日程度の補習を実施しました。学習の定着のために学校の授業以外に学習が必要な児童・生徒を対象に、算数・数学の補習教室を放課後に実施し、区全体の学力向上を図っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	326,980	382,366	714,183	331,817	地方税	0	0	0	0
物件費	520,668	636,838	720,661	83,823	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	263,004	444,739	645,375	200,636	行政 国庫支出金	2,418	2,610	2,644	34
維持補修費	0	0	0	0	行政 都支出金	90,862	128,832	420,623	291,791
扶助費	0	0	0	0	行政 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	55,371	112,109	130,830	18,721	行政 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	14,744	21,366	55,676	34,310
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	108,024	152,809	478,943	326,134
賞与・退職引当金繰入額	40,392	37,449	41,883	4,434	行政収支差額 I=H-G	△ 835,387	△ 1,015,952	△ 1,128,614	△ 112,662
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	943,411	1,168,761	1,607,558	438,797	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,015,952	△ 1,128,614	△ 112,662
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,015,952	△ 1,128,614	△ 112,662

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 放課後補習教室業務委託料447,082千円、外国語科等指導業務委託料155,684千円、Hyper-QUアンケート委託手数料21,402千円など</p> <p>【補助費等】 外部指導員等謝礼100,833千円、研修関係講師等謝礼15,386千円、科学センター指導員謝礼13,040千円など</p> <p>【都支出金】 学校マネジメント強化事業費都補助金203,291千円、エデュケーションアシスタント配置事業費都補助金93,587千円、スクールソーシャルワーカー活用事業費都補助金77,302千円など</p>	<p>【物件費】 放課後補習事業拡大による196,161千円の増加、教科書の改定年でないため教員用指導書購入費110,034千円の減少、Hyper-QUアンケート導入による15,841千円の増加など</p> <p>【補助費等】 教育指導課からの人材紹介を強化したことによる日本語指導員謝礼10,004千円の増加、令和3年度に新型コロナウイルスの影響で実施規模を縮小したクラブ・部活動の活動が再開したことによる外部指導員謝礼3,492千円の増加、同じく実施規模を縮小した宿泊行事が全校で再開したことによる生活指導員謝礼2,587千円の増加など</p> <p>【都支出金】 学校マネジメント事業拡大による118,408千円の増加、エデュケーションアシスタント配置事業開始による93,587千円の増加、スクールソーシャルワーカー事業拡大による60,960千円の増加など</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	478,943	社会資本整備等投資活動収入	0
行政サービス活動支出	1,603,193	社会資本整備等投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,124,249	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,124,249	一般財源共通調整	0
		財務活動収入	0
		財務活動支出	0
		財務活動収支差額 C	0
		一般財源充当調整	1,124,249

④貸借対照表

(千円)

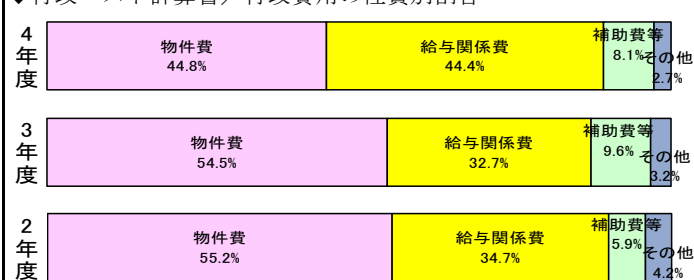
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	123	123	0	流動負債 J	18,013	24,466	6,453
収入未済	123	123	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,013	24,466	6,453
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	137,857	135,769	△ 2,088
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	137,857	135,769	△ 2,088
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	155,870	160,235	4,365
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 155,747	△ 160,112	△ 4,365
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 155,747	△ 160,112	△ 4,365
資産の部合計 I=G+H	123	123	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	123	123	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 会計年度任用職員報酬及び通勤費の歳出戻入未済123千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

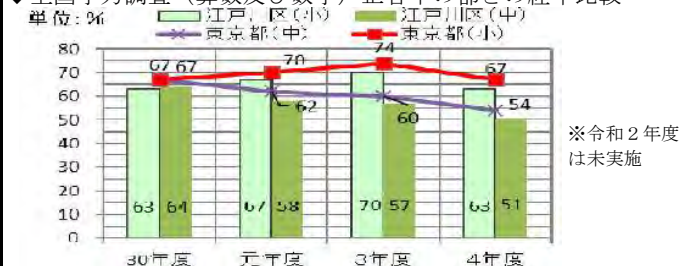


◆人に関わるコストの内訳

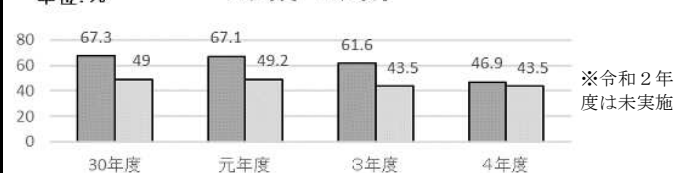
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	20	1	314	-
	金額	169,197	4,308	540,677	-
うち時間外手当		12,891	-	-	-
3年度	人数	20	-	149	-
	金額	159,493	-	222,872	-
うち時間外手当		9,917	-	-	-
対前年度	人数	-	1	165	-
	金額	9,704	4,308	317,805	-
うち時間外手当		2,974	-	-	-

7 個別分析

◆全国学力調査（算数及び数学）正答率の都との経年比較



◆「運動に対する意識調査」中3男女「運動を毎日する」割合推移



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,358円	1,697円	2,335円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	216円	226円	233円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の44.8%を占める物件費のうち、62.0%が放課後補習教室業務委託料です。令和2年度に33校から事業を開始し、令和3年度は66校に倍増、令和4年度には102校全校で実施したことにより196,161千円の増加となりました。令和5年度からは算数・数学に加え、英語も追加して実施する予定であるため委託料の増加が見込まれます。
- ◆行政費用の44.4%を占める給与関係費について、令和4年度は、副校長補佐を全校に配置し、新たに副担任相当の業務を担う学年アシスタントの任用を開始したことにより、会計年度任用職員の費用が171,742千円の増加となりました。また、時間外手当は事業数の増加に伴い、任用管理等の業務増によって2,974千円の増加となりました。
- ◆行政費用の8.1%を占める補助費等について、令和4年度は、18,721千円増加しています。これは、教育指導課からの人材紹介の強化により日本語指導員謝礼が増加したこと、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響により実施規模が縮小したクラブ・部活動及び宿泊行事が再開し、外部指導員の謝礼が増加したことによります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題です。効果的な研修会の実施を継続していくことが必要です。今後も引き続き、より効果的な研修を実施してまいります。
- ◆令和2年度に開始した外部委託による放課後補習教室事業については、令和4年度に全校で実施しました。令和5年度は、算数・数学に加え英語の補習授業を追加し、児童・生徒への更なる学習支援を推進してまいります。
- ◆教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材を継続して適切な活用については、引き続き重要な課題です。副校長補佐等の外部人材を適切に活用することで、教員の在校時間の軽減に繋げ、教員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。なお、令和4年度に開始した学年アシスタントも引き続き活用し、教員の負担軽減に繋げてまいります。

【令和4年度 教育委員会事務局教育指導課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費	

1 事業の目的

◆江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校10校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前に、小学校は年間8回(2グループ)、中学校は年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募の指導員が当たっています。

2 事業の基本情報

センター校	小学校：平井小ほか9校 中学校：小松川第三中ほか4校	事業内容 江戸川区に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行う。
対象者	江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生及び中学校1～3年生	
実施回数	小学校：年間8回 中学校：年間16回	

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、主任の日程の確保・調整が依然として課題です。
- ◆小・中学校共に、応募者数が科学センター定員数を下回っており、受講者確保の対策が必要です。
- ◆応募者の希望地区に偏りがあり、特に小学校葛西地区の人気が高く、希望地区での受講ができない児童がいることから、同地区でのセンター校を増設する等の対策が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
科学センター応募者数(小学校)(人)	746	未実施	753	765	各年度の科学センター応募者数
科学センター応募者数(中学校)(人)	135	未実施	174	148	
科学センター定員数(人)	小：800 中：200	未実施	小：800 中：200	小：800 中：200	各年度の科学センター定員数

成果の説明

- ◆科学センターの応募者数は、令和3年度と比べて、小学校は12人の増加、中学校は26人の減少となりました。
- ◆令和4年度の科学センター受講者に対して意識調査を行った結果、「理科の学習は将来役に立つか」の設問に対する肯定的回答割合が、小学校は94.6%、中学校は87.5%となりました。令和3年度と比較すると、小学校は2.7ポイント上がり、中学校は3.6ポイント下がりました。
- ◆小学校センターの応募者数は、増加傾向にあり、令和3年度は、定員数を超えたセンターの応募者を各地区に割り振ったため、遠方のセンターで受講する児童もいました。令和4年度は、特に応募者が多い葛西地区に二之江第二小学校センターを増設したこと、第二葛西小学校センター及び第三葛西小学校センターの定員を超えた児童を葛西地区内で受け入れることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,721	1,738	1,905	167	地方税	0	0	0	0
	物件費	43	6,785	7,914	1,129	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	6,627	7,711	1,084	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	11,000	13,040	2,040	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	210	237	305	68	小計 H	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 1,974	△ 19,760	△ 23,165	△ 3,405
小計 G	1,974	19,760	23,165	3,405	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	△ 19,760	△ 23,165	△ 3,405	
特別収支差額 N=M-L	0	69	0	△ 69	特別収入 小計 M	0	69	0	△ 69	
					当期収支差額 O=K+N	0	△ 19,691	△ 23,165	△ 3,474	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委託料7,711千円(小学校10センター5,241千円、中学校5センター2,470千円)、携帯電話料金203千円	【物件費】 小学校センターを1センター増設したことによる委託料1,084千円の増加及び携帯電話料金44千円の増加
【補助費等】 センター指導員謝礼13,040千円	【補助費等】 小学校センターを1センターを増設したことによるセンター指導員謝礼2,040千円の増加

決算額の主な内訳

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回あたりのコスト(延人数)	4	8,488	人	2,729	△ 1,758	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため少人数実施とし、令和4年度は従来の実施方法に戻したため単位あたりのコストが減少
	3	4,404		4,487	4,487	
	2	0		0	0	
科学センター一回あたりのコスト(延回数)	4	240	回	96,521	8,307	各センターの委託料としての消耗品費等の増加、各センターの指導員報償費及び給与関係費の増加による単位あたりのコストが増加
	3	224		88,214	88,214	
	2	0		0	0	

④貸借対照表

(千円)

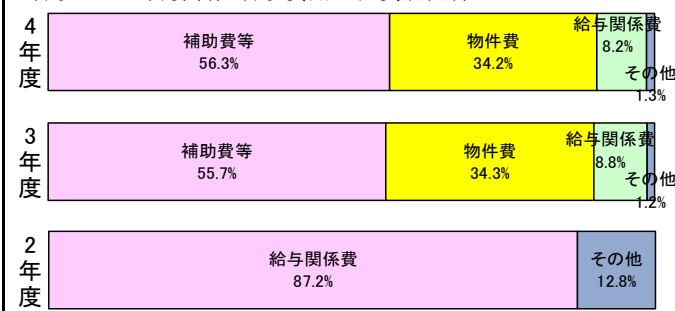
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	111	122	11
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	111	122	11
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,382	1,429	47
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,382	1,429	47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,493	1,551	58
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,493	△ 1,551	△ 58
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,493	△ 1,551	△ 58
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



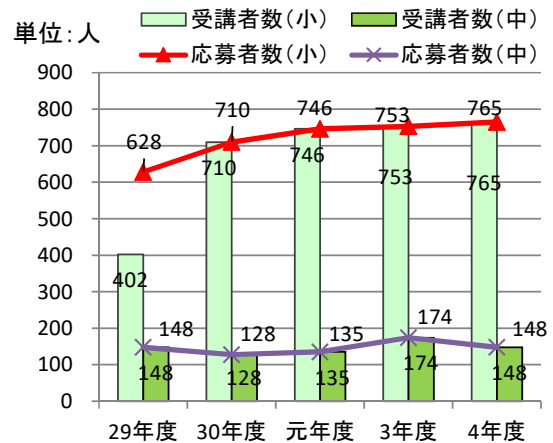
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,860	45	-	-
3年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,738	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	122	45	-	-

7 個別分析

◆各年度の科学センター応募者数及び受講者数



※令和2年度は実施なし

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆科学センターは、指導員を区内教員及び区民等に委嘱しているため、補助費等（センター指導員謝礼）の割合がコストの5割以上を占めています。また、運営は科学センター推進委員会に委託しており、その物件費（委託料）を合わせると総コストの約9割を占めます。
- ◆補助費等はセンター増設に伴うセンター指導員謝礼の増加により2,040千円の増加となりました。
- ◆小学校センターの定員数は、令和3年度は、東小岩小学校・下小岩小学校センターで各72人、第二葛西小学校センターで80人、その他6センターで各96人とセンターごとに偏りがありました。令和4年度は、二之江第二小学校センターを増設したことで、全センターの定員数を80人にならすことができ、センター間の受入児童数のバランスが改善されました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆小・中学校における土曜授業の実施や部活動指導、地域行事の再開に伴い、センター長及びセンター主任の日程の確保・調整が依然として課題です。また、教員の働き方改革の観点からも、センター長をはじめとした指導員の人材確保も課題です。
- ◆小・中学校共に、応募者数が科学センター定員数を下回っており、受講者確保の対策が必要です。
- ◆応募者の希望地区に偏りがあり、特に小学校においては、葛西地区の人気が高く、二之江第二小学校センターが増設されてもなお希望センターでの受講ができない児童がいることが課題です。

【令和4年度 教育委員会事務局学校施設課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	-

1 組織目標

- ◆「質の高い教育」の実現につながる学校(園)施設づくりを行います。
- ◆学校、地域、保護者の信頼を得られる安全で安心な施設整備を促進します。
- ◆計画的・安定的な学校改築事業を実施します。
- ◆長期的視野に立ち、かつ地域に寄り添った学校適正配置を推進します。
- ◆前向きで建設的かつ効率的、効果的な事業執行実現のための取り組みを強化します。

2 所管事務

- ◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
- ◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
- ◆学校施設の財産台帳に関すること。
- ◆学校の機械警備に関すること。
- ◆学校施設改築の推進に関すること。
- ◆学校の適正配置に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆大規模改修工事は施設の安全確保のための維持管理を行うほか、劣化状況を踏まえ、計画的に大規模改修を進めています。今後は、老朽化対策に加え、社会の変化に対応した学校施設の機能性の向上を考慮する必要があります。
- ◆社会の変化に対応するため、新たに設備改修の需要が発生した場合、柔軟に対応していく必要があります。
- ◆学校改築や大規模改修は、国や東京都の補助金の対象となりますが、財政状況により特例的な補助金がある一方で、毎年度安定的な歳入があるとは見込めないことを踏まえ、改築や大規模改修に取り組む必要があります。
- ◆学校改築及び適正配置は、学校の老朽度や児童生徒数の増減等を見据え、計画的に進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
手洗所乾式化率 (%)	66.9	67.9	69.6	75.6	手洗所の床面の乾式化率
改築校舎完成校数	0 (10)	1 (11)	2 (13)	2 (15)	改築校舎が完成した学校数 (カッコ内は累計数)

- 成果の説明
- ◆小中学校手洗所乾式化率
毎年6校程度手洗所改修工事を実施しています。平成12年度以降の工事は床面を湿式から乾式にしています。乾式床は湿式床に比べ清掃時の水まきが不要であるため、節水になるほか感染症対策に適しています。引き続き全校整備を目指していきます。
 - ◆改築校舎完成校数
「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-(平成19年9月策定)」に基づき老朽化した学校施設を順次改築しています。
※令和4年度末時点で改築済みの学校：15校 改築事業中の学校：10校
 - ◆適正配置計画
毎年更新しており、令和4年12月に「学校適正配置の考え方～児童・生徒数の現状と今後の推計～」を策定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	174,333	185,826	182,635	△ 3,191	地方税	0	0	0	0
物件費	1,034,798	1,780,749	1,928,564	147,815	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	188,312	273,174	417,304	144,130	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,307,480	1,134,599	1,265,080	130,481	行政収入	6,618	0	27,895	27,895
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	75,983	797	613	△ 184	使用料及手数料	3,665	3,666	3,868	202
減価償却費	1,927,952	2,073,996	2,161,109	87,113	その他	30,892	963	72,868	71,905
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	41,175	4,629	104,630	100,001
賞与・退職引当金繰入額	49,673	86,282	40,160	△ 46,122	行政収支差額 I=H-G	△ 6,098,613	△ 5,801,167	△ 5,759,201	41,966
その他	569,569	543,547	285,671	△ 257,876	金融収支差額 J	△ 446	△ 514	△ 503	11
小計 G	6,139,788	5,805,796	5,863,831	58,035	通常収支差額 K=I+J	△ 6,099,059	△ 5,801,681	△ 5,759,705	41,976
特別費用 小計 L	4,062,711	15,555	200,383	184,828	特別収入 小計 M	8,425,093	49,657	133,571	83,914
特別収支差額 N=M-L	4,362,382	34,102	△ 66,812	△ 100,914	当期収支差額 O=K+N	△ 1,736,676	△ 5,767,579	△ 5,826,517	△ 58,938

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 下鎌田小学校・下鎌田西小学校統合校改築工事基本設計及び実施設計委託103,190千円、パソコン教室等機器移設及びネットワーク配線再設定作業委託(下小岩小学校)1,711千円等 【維持補修費】 篠崎第二中学校柔剣道場LEDランプ交換工事1,144千円、船堀第二小学校校庭不陸解消工事1,298千円、鹿本小学校体育館昇降口漏水対策工事1,154千円等 【補助費等】 公立学校施設整備期成会負担金10千円、設計委託プロポーザルにおける学識経験者への謝礼(一之江小学校)250千円等	【物件費】 一之江小学校耐力度調査委託7,451千円皆増、一之江小学校外1校アスベスト含有測定委託2,585千円皆増、遊具等点検業務委託3,410千円皆増等 【維持補修費】 西葛西小学校プール棟手洗所洋便器化工事1,198千円皆増、上一色南小学校遊具撤去工事990千円皆増、清新第一中学校2階職員トイレ乾式化工事1,050千円皆増等 【都支出金】 新しい学校づくり重点支援事業補助金25,739千円皆増、区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業2,156千円皆増

決算額の主な内訳

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	104,630	社会資本整備等投資活動収入	1,622,253	財務活動収入	92,600
行政サービス活動支出	3,695,021	社会資本整備等投資活動支出	12,224,621	財務活動支出	29,687
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,590,392	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 10,602,368	財務活動収支差額 C	62,913
収支差額 D=A+B+C	△ 14,129,847	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	14,129,847

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	38,281	73,914	35,633
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,286	10,990	3,704
その他	0	0	0	賞与引当金	10,915	10,916	1
固定資産 H	163,854,233	174,089,565	10,235,332	その他	20,080	52,008	31,928
土地	89,336,673	89,433,844	97,171	固定負債 K	314,598	594,526	279,928
建物	55,656,403	70,010,946	14,354,543	特別区債	160,582	242,192	81,610
工作物	1,993,502	2,131,738	138,236	退職給与引当金	154,016	146,315	△ 7,701
インフラ資産	0	0	0	その他	0	206,019	206,019
リース資産	92,435	260,348	167,913	負債の部合計 L=J+K	352,879	668,440	315,561
建設仮勘定	15,536,166	11,010,471	△ 4,525,695	正味財産の部	163,501,354	173,421,125	9,919,771
その他	1,239,053	1,242,218	3,165	正味財産の部合計 M=I-L	163,501,354	173,421,125	9,919,771
資産の部合計 I=G+H	163,854,233	174,089,565	10,235,332	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	163,854,233	174,089,565	10,235,332

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 小学校69校・旧学校施設1施設・中学校33校(34施設)・小中学校施設一体型1校・幼稚園1園の総取得価格89,433,844円	主な増減理由	【土地（固定資産）】 船堀小学校の用地拡張のための買取による増102,983千円、二之江小学校の道路用地への所管替えによる減5,812千円
	【建物（固定資産）】 小学校69校・旧学校施設1施設・中学校33校(34施設)・小中学校施設一体型1校・幼稚園1園の総現存価格70,010,946円		【建物（固定資産）】 校舎等減価償却による減少と大規模改修を行ったことによる増の差引で14,354,543千円増
	【建設仮勘定（固定資産）】 二之江小学校改築2,473,101千円、篠崎小学校改築2,260,910千円等		【建物仮勘定（固定資産）】 小松川中学校・南小岩小学校令和4年度完成、二之江小学校・篠崎小学校の令和5年度完成予定ほか改築事業による減

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称 小学校水泳指導の民間委託

施策概要（目的、期間、内容など）

改築工事期間中の学校の水泳指導を、屋内プールを有する民間スイミングスクールへ業務委託することにより、天候に左右されず計画的に授業を実施する。
実施期間：6月～11月
実施回数：60回程度（各学年10回程度）

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分(千円)	3年度	4年度	5年度見込
事業予算額	3,432	5,005	5,005
事業決算額(A)	3,432	4,559	5,005
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量(人数)	0.1	0.1	0.1
概算人件費(C)	423	423	423
総事業費(A+C-B)	3,855	4,982	5,428

成果指標	3年度	4年度	5年度見込	目標値
授業実施回数	42	63	60	60
実施校数	1	1	1	1

事業分析・効果・評価

改築工事期間中は、他近隣校のプール利用が一般的であるが、屋外プールでの授業は天候に左右されるなど安定した授業が行えず、体育の実施時間数に影響が出る可能性があった。
南小岩小(R3,4)及び上小岩小(R5～)では、①敷地条件により仮校庭が確保できない、②遺跡調査により工事期間が非常に長い(上小岩小)、③近隣の民間施設から協力を得られたことから、本事業を開始した。
屋内プール利用のため計画的な水泳事業を実施することができ、改築工事期間中にも安定した体育の授業時間が確保できた。

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	25	-	2	-
	金額	176,274	-	6,361	-
	うち時間外手当	8,780	-	-	-
3年度	人数	24	-	2	-
	金額	179,464	-	6,362	-
	うち時間外手当	9,556	-	-	-
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	△ 3,190	-	△ 1	-
	うち時間外手当	△ 776	-	-	-

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	8,839円	8,431円	8,517円
区民一人あたりの資産額	225,053円	237,952円	252,853円
区民一人あたりの負債額	532円	512円	971円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果として、手洗所改修工事は毎年複数校実施しており、乾式化を含めた事業も計画どおり進んでいます。
- ◆改築事業は令和4年度に小松川中学校及び南小岩小学校の校舎が完成しました。その他の学校も「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-(平成19年9月策定)」に基づき、年に3校の改築事業を行っています。現在、二之江小学校・篠崎小学校・東小松川小学校・大杉東小学校・上小岩小学校の改築工事を行っているほか、5校の改築事業を進行しています。
- ◆学校の適正配置を改築とあわせ計画的に行っています。小松川・平井地域中学校統合施設(小松川中学校)において、小松川第一中学校と小松川第三中学校との統合にあわせ改築事業を実施しており、引き続き統合改築の手法を活用していく予定です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆大規模改修工事は施設の安全確保のための維持管理を行うほか、劣化状況を踏まえ、建築物として良好な状態で使用していくために、計画的に大規模改修を進めています。
- ◆社会の変化に対応するため、新たに設備改修の需要が発生した場合、柔軟に対応していく必要があります。例としてバリアフリートイレやスロープ等の整備が想定されています。
- ◆学校改築や大規模改修は、国や東京都の補助金の対象となりますが、財政状況により特例的な補助金がある一方で、毎年度安定的な歳入があるとは見込めないことを踏まえ、改築や大規模改修に取り組む必要があります。
- ◆学校改築は複数校を並行して実施していることから進捗管理に留意していきます。
- ◆学校の適正配置は、学校の老朽度や児童生徒数の増減等さまざまな観点から取り組んでいきます。

【令和4年度 教育委員会事務局 学校施設課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	教育費	教育費	学校施設費	学校管理運営経費(小学校・中学校)	

1 事業の目的

- ◆学校教育法第1条に定める区立小学校69校及び中学校33校の学校施設の維持管理を行います。
- ◆児童・生徒が安全でゆとりある充実した学校生活を送ることができるよう、施設の整備・充実に努めます。
- ◆「江戸川区立学校施設管理計画」で定めた方針に基づき、建築物を健全に保つための改修を実施しています。
- ◆改築事業は年3校ずつ行い、改築まで良好な状態で施設を活用するために必要な点検・改修・補修を行います。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は649頁参照)

施設名	小松川小学校 ほか 104施設			備考	令和2年10月策定「江戸川区立学校施設管理計画」により、中長期的なコストの縮減・平準化を図るとともに、建築物としての機能の維持及び向上など、具体的な改築・改修・補修などの管理に関する方針を定めています。
所在地	平井4丁目1番23号 ほか				
建物面積	688,872.50㎡	有形固定資産取得価格	125,672,944千円		
建設年月日		減価償却累計額	53,269,912千円		

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆学校施設において改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率(費用対効果)を考慮し、工事を行っていく必要があります。
- ◆懸案事項として、大規模改修工事に対する歳入は第一に国庫補助金(学校施設環境改善交付金)がありますが、財政状況により、毎年安定的に採択されるとは限りません。東京都をはじめとした他の補助金も同様に、交付年限等が不安定です。
- ◆避難所としてのバリアフリートイレ整備は、スロープ設置等とあわせ、開設時に効果的な運用ができるように、進めていきます。
- ◆エレベーターは改築時に設置していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
体育館等からバリアフリートイレに行ける学校	-	57	57	65	体育館や武道場など広い空間からバリアフリートイレに車いすで介助なく行ける学校数
大規模改修工事実施件数	26	22	24	32	通常実施している大規模改修工事件数
エレベーターが設置されている学校	12	13	15	16	エレベーターが設置されている学校数

成果の説明

- ◆令和2年12月に文部科学省から「学校施設バリアフリー化推進指針」が発出されました。令和3年2月、避難所として使用が想定される体育館や武道場、ホール等の広い空間からバリアフリートイレまでの動線を調査しました。整備する必要があるスロープやトイレの情報を整理し、「共生社会ビジョン」内で令和4年度に61校、令和8年度に82校、令和12年度に94校と目標を定めました。必要な改修を実施することで、令和3年度までの数値に上乗せを図っていきます。
- ◆大規模改修工事は令和4年度に給水設備1校、電気設備1校、防火区画6校、トイレ4校、屋上防水7校、外壁塗装4校、給食室1校、特別教室3校、プール2校、体育館トイレ3校の整備を行いました。毎年計画的に行っているもののほか、緊急的・集中的に整備することがあります。令和2年度は体育館空調整備53校、元年度は特別教室空調整備26校、30年度はブロック塀補修19校等の一斉整備を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	86,877	71,438	62,366	△ 9,072	地方税	0	0	0	0
	物件費	149,699	153,305	153,035	△ 270	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	60,922	59,618	63,771	4,153	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,273,308	1,131,468	1,261,710	130,242	都支出金	6,618	0	25,739	25,739
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	1,927,659	2,073,702	2,160,816	87,114	使用料及手数料	3,646	3,647	3,845	198
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	10,530	31,339	5,047	△ 26,292	小計 H	10,264	3,647	29,584	25,937
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 4,437,807	△ 3,457,606	△ 3,613,390	△ 155,784
小計 G	4,448,071	3,461,253	3,642,974	181,721	金融収支差額 J	△ 446	△ 514	△ 503	11	
特別費用 小計 L	4,062,711	15,555	200,383	184,828	通常収支差額 K=I+J	△ 4,438,253	△ 3,458,120	△ 3,613,893	△ 155,773	
特別収支差額 N=M-L	4,359,217	18,937	△ 135,002	△ 153,939	特別収入 小計 M	8,421,928	34,492	65,381	30,889	
					当期収支差額 O=K+N	△ 79,036	△ 3,439,183	△ 3,748,895	△ 309,712	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>清新ふたば小学校パソコン室ダニ駆除委託316千円、空調設備等管理業務委託(篠崎第三小学校)2,079千円、メタングス検知器保守点検委託2,954千円等</p> <p>【維持補修費】</p> <p>船堀第二小学校校庭表面安定剤散布工事1,135千円、南葛西第二中学校給食室休憩室扉改修工事1,133千円、松江第六中学校第一音楽室床改修工事957千円等</p> <p>【使用料及び手数料】</p> <p>行政財産使用料3,845千円</p>	<p>【物件費】</p> <p>環境衛生管理業務委託(小岩小学校)2,090千円皆増、非常通報装置(学校110番)設置作業委託(小松川第二中学校(夜間学級))308千円皆増等</p> <p>【維持補修費】</p> <p>篠崎第二中学校柔剣道場LEDランプ交換工事1,144千円皆増、上一色南小学校エンカレッジルーム間仕切新設他工事829千円皆増等</p> <p>【都支出金】</p> <p>新しい学校づくり重点支援事業補助金25,739千円皆増</p>
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
〃	4				0	〃
	3				0	
	2					
〃	4				0	〃
	3				0	
	2					

④貸借対照表

(千円)

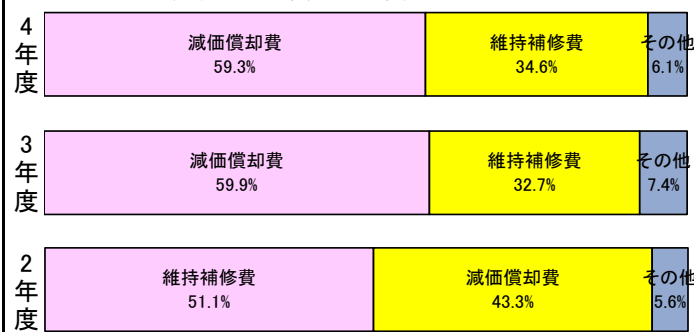
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	31,722	66,814	35,092
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,286	10,990	3,704
その他	0	0	0	賞与引当金	4,356	3,815	△ 541
固定資産 H	148,123,885	162,901,126	14,777,241	その他	20,080	52,008	31,928
土地	89,093,999	89,191,170	97,171	固定負債 K	218,504	499,687	281,183
建物	55,656,404	70,010,946	14,354,542	特別区債	160,582	242,192	81,610
工作物	1,993,502	2,131,738	138,236	退職給与引当金	57,922	51,476	△ 6,446
インフラ資産	0	0	0	その他	0	206,019	206,019
リース資産	92,435	260,348	167,913	負債の部合計 L=J+K	250,226	566,501	316,275
建設仮勘定	55,311	71,232	15,921	正味財産の部	147,873,658	162,334,625	14,460,967
その他	1,232,234	1,235,691	3,457	正味財産の部合計 M=I-L	147,873,658	162,334,625	14,460,967
資産の部合計 I=G+H	148,123,885	162,901,126	14,777,241	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	148,123,885	162,901,126	14,777,241

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 小学校69校・旧学校施設1施設・中学校33校（34施設）・中学校施設一体型1校の総取得価格89,191,170千円	主な増減理由 【土地（固定資産）】 船堀小学校の用地拡張のための買収に伴う増102,983千円、二之江小学校の道路用地への所管替えによる減5,812千円 【建物（固定資産）】 校舎等減価償却による減少と大規模改修を行ったことによる増加の差引で14,354,542千円増 【建設仮勘定（固定資産）】 大規模改修工事による増	【土地（固定資産）】
【建物（固定資産）】 小学校69校・旧学校施設1施設・中学校33校（34施設）・中学校施設一体型1校の総現存価格70,010,946千円		【建物（固定資産）】
【建設仮勘定】 南葛西第二小学校給食室改修工事設計費6,908千円、小岩第四中学校防火区画改修工事設計費3,410千円等		【建設仮勘定（固定資産）】

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



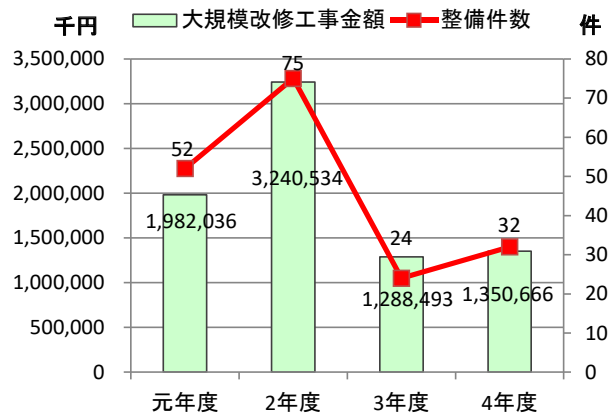
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
4年度	人数	9.0	-	延 0.8	
	金額	61,500	-	865	
3年度	人数	9.4	-	延 0.6	
	金額	70,468	-	971	
対前年度	人数	△ 0.4	-	0.2	-
	金額	△ 8,968	-	△ 106	-

7 個別分析

◆大規模改修工事実施総額と整備件数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	2年度	3年度	4年度
有形固定資産減価償却率	48.6%	47.7%	42.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆大規模改修工事は、令和4年度に給水設備1校、電気設備1校、防火区画6校、トイレ4校、屋上防水7校、外壁塗装4校、給食室1校、特別教室3校、プール2校、体育館トイレ3校の整備を行いました。毎年計画的に実施していますが、社会情勢の変化などに対応するために緊急で一斉整備を行うことがあります。令和2年度は体育館空調整備53校、元年度は特別教室空調整備26校、30年度はブロック塀補修19校等で、該当年度の実施件数と工事総額が一時的に増大しています。
- ◆令和2年12月文部科学省発出の「学校施設バリアフリー化推進指針」にあわせ、バリアフリーの観点から学校施設内の課題を整理し、スロープ設置等の段差解消を優先順位を付けて行いました。
- ◆バリアフリートイレは計画的に整備しており、令和4年度末までに全校に設置しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆学校施設において改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し、工事を行っていく必要があります。
- ◆懸案事項として、大規模改修工事に対する歳入は、第一に国庫補助金（学校施設環境改善交付金）がありますが、財政状況により、毎年安定的に採択されるとは限らないことが挙げられます。東京都をはじめとした他の補助金も同様に、交付年限等が不安定です。
- ◆避難所としてのバリアフリートイレ整備は、スロープ設置等とあわせ、避難所開設時に効果的な運用ができるように、計画的に進めていきます。
- ◆エレベーターは改築時に設置していきます。

【令和4年度 教育委員会事務局教育研究所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	-

1 組織目標

- ◆児童・生徒及び保護者の教育上の悩みや心配事に対する相談活動を推進します。
- ◆学校不適応の状況にある児童・生徒への適応指導教室(学校サポート教室)の運営を行います。
- ◆登校サポート事業を推進します。
- ◆不登校改善学校支援システムの効果的な運用により学校を支援します。
- ◆教育指導課と連携した、いじめ防止・不登校対策の充実など、児童・生徒の健全育成に関する取り組みを推進します。
- ◆教育指導課、学務課と連携し、特別支援教育を支援します。

2 所管事務

- ◆教育に関する技術的及び専門的事項並びに研究に関すること。
- ◆学齢児童・生徒の教育相談に関すること。
- ◆学校サポート教室に関すること。
- ◆不登校改善学校支援システムの運用及び管理に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆グリーンパレス教育相談室では、特別支援教室利用に係る心理発達検査を、学校からの依頼を受け94件実施し特別支援教育に係る支援を行っています。また通常の教育相談に係る心理発達検査数は3室併せて年200件実施しており、相談員の検査スキルは必須です。検査スキルを採用条件の一つとしていますが、今後は、児童相談所・SCなど心理士の必要性の高まり、相談者数の増加検査対象の増加などを踏まえて、優れた人材の雇用を継続するため、新卒の公認心理士資格所有者へも採用の可能性を広げ、OJTによる検査スキルの習得などの人材育成も今後の課題となってきています。

◆学校サポート教室では、不登校及び不登校傾向児童・生徒と社会との繋がりの一つとして、子どもたちの個々に寄り添った居場所づくりに努めていくこと、また、社会との繋がりが無い児童・生徒に学校サポート教室という居場所を知ってもらうことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
教育相談件数(件)	13,522	11,811	13,483	13,843	学齢期の児童・生徒の保護者から相談を受けた延べ件数です。
登校サポート事業活用数(回)	1,586	1,464	2,009	1,925	不登校児童・生徒に対し、お迎えや別室対応を行い、学校復帰に向けた取り組みをサポートした活動回数です。

- 成果の説明
- ◆教育相談件数
相談者(児童・生徒とその保護者)は学校や知人からの紹介に加え、医療機関からの紹介も増えてきています。令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行った上で、対面相談を継続した結果増加が見られました。相談内容は性格・行動、不登校、発達、学校・学習などが増えていますが、悩み解決に向けて丁寧に対応しました。
 - ◆登校サポート事業(ステップサポーター)
ステップサポーターの活動により、児童・生徒の不登校の予防を図っています。中学校の活動回数は過去5年減少傾向が見られますが、小学校の活動回数が前年より更に増加しており小学校の不登校児への早期対応が本事業の活動数となり表れています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A		2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	244,127	250,812	245,276	△ 5,536	地方税	0	0	0	0
	物件費	29,748	31,151	33,191	2,040	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,565	3,610	3,881	271	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,333	2,296	2,224	△ 72	行政収入	0	0	95	95
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	7,738	10,707	8,974	△ 1,733	使用料及手数料	19	19	22	3
	減価償却費	1,847	1,847	1,223	△ 624	その他	25,626	26,312	25,258	△ 1,054
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	25,645	26,331	25,376	△ 955
	賞与・退職引当金繰入額	6,395	8,324	10,062	1,738	行政収支差額 I=H-G	△ 266,543	△ 278,806	△ 288,552	△ 9,746
	その他	0	0	12,977	12,977	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	292,188	305,137	313,927	8,790	通常収支差額 K=I+J	△ 266,543	△ 278,806	△ 288,552	△ 9,746	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,654	0	6,166	6,166	
特別収支差額 N=M-L	4,654	0	6,166	6,166	当期収支差額 O=K+N	△ 261,889	△ 278,806	△ 282,386	△ 3,580	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 不登校改善学校支援システム機器賃貸借6,282千円 建物清掃委託3,304千円 西葛西教育相談室屋上・外壁改修工事数量調査委託204千円 【補助費等】 登校サポート事業等活動費・講師等謝礼7,751千円 共益費等負担金1,153千円 【維持補修費】 教育相談室等保安警備委託1,642千円 消防設備等点検委託222千円 【その他】 西葛西教育相談室屋上・外壁改修工事12,977千円	【物件費】 燃料高騰による光熱水費287千円増 新型コロナウイルス感染拡大により縮小していた不登校対策体験行事の実施による使用料及び賃借料310千円増 西葛西教育相談室屋上・外壁改修工事に伴う数量調査委託料204千円増 【補助費等】 学校支援協力員活用事業廃止による報償費1,853千円減 【その他】 西葛西教育相談室屋上・外壁改修工事費12,977千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,376	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	312,114	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 286,739	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 286,739	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	286,739

(千円)

④貸借対照表

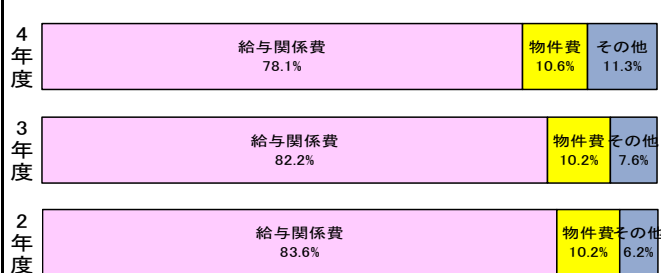
Table with columns: 勘定科目, 3年度(A), 4年度(B), C=B-A, 勘定科目, 3年度(D), 4年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 資産の部合計 I=G+H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with columns: 勘定科目, 勘定科目. Rows describe changes in 土地 (固定資産) and 建物 (固定資産) with reasons for increases/decreases.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



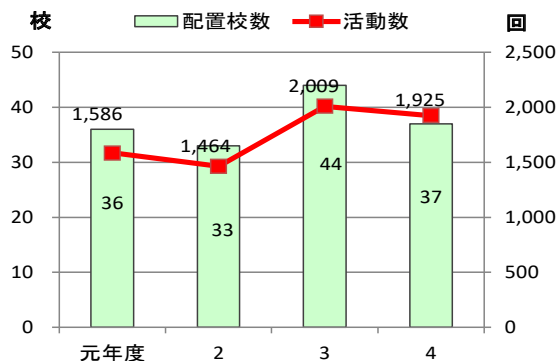
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

Table showing personnel costs by year (2022-2024) categorized by 常勤職員 (フルタイム/パートタイム) and 其他.

7 個別分析

◆登校サポート事業活用数グラフ



◆その他の分析指標

Table with columns: 指標, 2年度, 3年度, 4年度. Rows include 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を継続しつつ事業を行った結果、教育相談件数、学校サポート教室登録数などコロナ禍以前を上回る実績となりました。
◆教育相談室・学校サポート教室を所管する教育研究所の運営に係る行政費用は給与関係費が78.1%を占めております。令和4年度は、西葛西教育相談室の屋上・外壁改修工事を行ったため、昨年度に比べ給与関係費の割合が少なくなっておりますが、会計年度任用職員の雇用管理、予算執行管理が施設を安定的に運営する上での大きな業務になっており、経費も最大となっております。
◆教育相談室3室では、学齢期の児童・生徒と保護者からの教育相談業務を行っており、相談件数は増加しています。また運営面では、産育休取得に係る代替職員の雇用など、区ホームページだけでなく、公認心理師協会、ハローワーク等広く募集業務を行ってまいりましたが、切れ目のない雇用にはつながりませんでした。
◆登校サポート事業では、ステップサポーターの活用数は前年度より低くなりましたが、ほぼ横ばいとなっており、不登校・不登校傾向児童・生徒への早期対応需要の高まりは継続しています。また活動の結果小学校では約70%の児童に学校復帰、登校日数の増加などが見られ、中学校でも54%の生徒に同様の成果が見られています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談室3室では、通常の教育相談に係る心理発達検査を3室併せて208件実施しています。また学校からの依頼を受け、特別支援教室利用に係る心理発達検査を86件実施し特別支援教育の支援を行っております。
◆心理発達検査の需要は増大傾向にあり、その需要にお応えするための検査スキルを持った人材の確保、また検査枠の拡大が求められておりますので、人員配置の工夫などにより少しでもお答えしていきたいと考えております。
◆学校サポート教室では、不登校及び不登校傾向児童・生徒と社会との繋がりの一つとして、子どもたちの個々に寄り添った居場所づくりに努めていくこと、また、社会との繋がりの無い児童・生徒に、学校サポート教室という居場所を広く知ってもらい繋がっていくことが、引き続き課題であります。

【令和4年度 監査委員事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	監査委員費	監査委員費	-

1 組織目標

- ◆各種監査において、法規性の他に経済性、効率性、有効性の観点から税金の使途についてチェックを行い、区政の向上と区民の信頼性向上を図ります。
- ◆決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政の健全化判断比率の適正性の審査を行います。

2 所管事務

- ◆区の財政の執行状況を監査・検査すること(定期財務監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査)
- ◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
- ◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
- ◆監査結果に基づき又は監査結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の組織及び事務事業が増加し、専門的知識の必要性が増しています。限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していく必要があります。
- ◆監査資料等は紙から電子データでの閲覧ができるようペーパーレス化への取り組みを進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
監査委員監査実施数(件)	146	146	139	129	各年度とも監査委員による定期財務監査(教育委員会含む)財政援助団体等監査、工事監査の件数
事務局監査実施数(件)	166	169	164	148	各年度とも事務局による定期財務監査(教育委員会含む)財政援助団体等監査、工事監査の件数

成果の説明

- ◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
- ◆一部に事務執行について、契約処理の誤りや支払遅延、旅費と通勤手当との調整誤り等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため、改善策を講じています。
- ◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理を注意事項として、当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
- ◆監査結果に基づき措置を講じた旨の通知があったときは、これを公表しています。
- ◆新公会計制度による財務諸表の整合性等の確認を行うとともに、財務レポートにより事業の成果や課題も聴取しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	72,991	68,029	73,199	5,170	地方税	0	0	0	0
物件費	1,186	1,289	1,545	256	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	249	249	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	32	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	554	44	33	△ 11
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	554	44	33	△ 11
賞与・退職引当金繰入額	7,523	4,763	12,774	8,011	行政収支差額 I=H-G	△ 81,178	△ 74,037	△ 87,485	△ 13,448
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	81,732	74,081	87,517	13,436	通常収支差額 K=I+J	△ 81,178	△ 74,037	△ 87,485	△ 13,448
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,837	4,614	0	△ 4,614
特別収支差額 N=M-L	4,837	4,614	0	△ 4,614	当期収支差額 O=K+N	△ 76,341	△ 69,423	△ 87,485	△ 18,062

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 ・委員活動費の特別旅費 700千円 ・監査関連資料・法令追録等 596千円 ・公用車運転業務委託 249千円 【補助費等】 ・特別区監査委員協議会分担金 0千円 ・江東地区監査委員協議会分担金 0千円 ・全監連講習会参加費 0千円 【行政収入(その他)】 ・再任用職員の雇用保険料 33千円	【物件費】 ・公用車運転業務委託の新規契約のため、物件費総額で増。 【補助費等】 ・特別区及び江東地区監査委員協議会は前年度繰越金が多額であったため分担金の請求はありませんでした。 ・コロナの影響で全監連講習会は開催されませんでした。 【行政収入(その他)】 ・再任用職員数減少のため減。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,485	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 84,452	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 84,452	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	84,452

④貸借対照表

(千円)

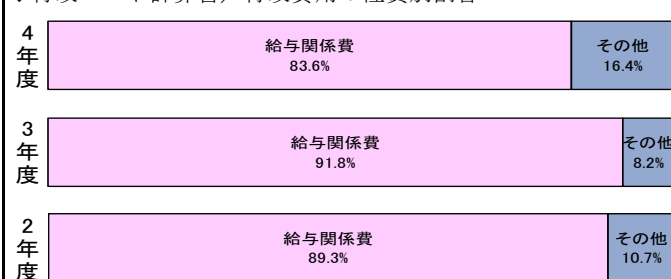
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,370	4,178	808
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,370	4,178	808
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	46,851	49,075	2,224
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	46,851	49,075	2,224
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	50,221	53,253	3,032
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 50,221	△ 53,253	△ 3,032
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 50,221	△ 53,253	△ 3,032
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



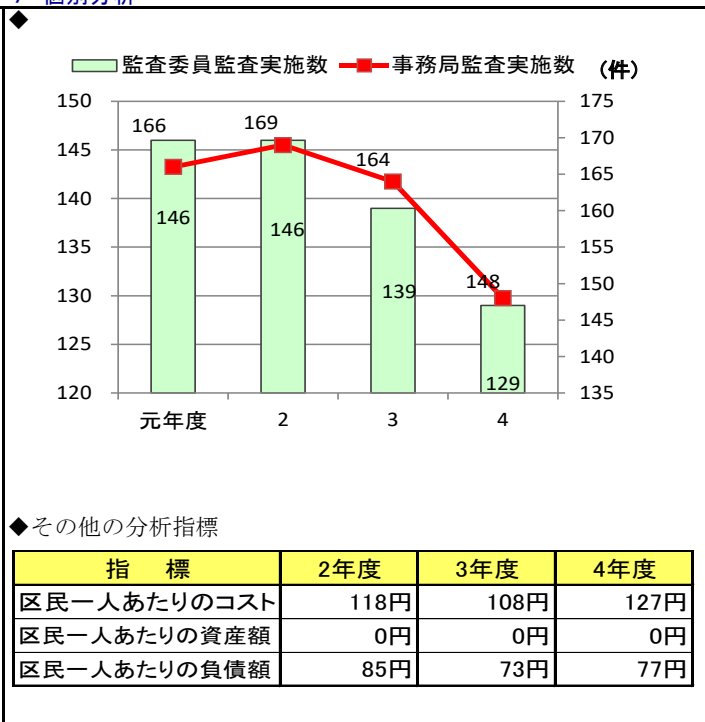
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	6	1	-	4
	金額	49,888	4,080	-	19,231
うち時間外手当		100	-	-	-
3年度	人数	6	1	-	4
	金額	44,784	4,075	-	19,170
うち時間外手当		90	8	-	-
対前年度	人数	-	-	-	-
	金額	5,104	5	-	61
うち時間外手当		10	△ 8	-	-

その他：【監査委員】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	118円	108円	127円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	85円	73円	77円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のうち、約84%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。その他費用（賞与、退職金引当金繰入額）の増加により、行政コストにおける給与関係費の割合が減少しました。
- ◆令和2年4月1日施行の「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク（組織目的の達成を阻害する要因）を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で監査を実施しました。
- ◆定期財務監査では「旅費の適正な執行」、「契約の適正な執行」等を重点項目として実施しました。
- ◆監査を実施するにあたり、毎年度チェックリストを活用し、勤務時間内での事務処理を心がけています。
- ◆令和4年度の監査実施件数は減少していますが、主な理由は令和3年度実施した区議会政務活動費についての監査分の減です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の事務事業が増加傾向にあり、専門的知識の必要性が増えています。
- ◆限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していくために、ペーパーレス監査の実施やDXの活用を進める必要があります。

【令和4年度 選挙管理委員会事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	-

1 組織目標

- ◆参議院議員選挙および区長・区議会議員選挙を適正かつ効率的に管理・執行するための準備及び事務改善を行います。
- ◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
- ◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
- ◆各種選挙の適正かつ効率的な管理執行に向け、より一層の事務改善を行い、研修会、講演会等へ積極的に参加し、一層のスキルアップを図ります。

2 所管事務

- ◆委員会の会議に関すること
- ◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
- ◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整及び管理に関すること
- ◆裁判員及び検察審査会に関すること
- ◆各種選挙の執行に関すること

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
- ◆令和4年7月に任期満了を迎える参議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
- ◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	高(2)	高(3)	中(2) 高(4)	中(1) 高(2)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小(75) 中(231)	小(24) 中(245)	小(127) 中(199)高(2)	小(79) 中(145)高(1)	将来の有権者となる児童等が選挙・政治に関心を持つよう、高い応募数を維持することが目標です。

- 成果の説明
- ◆出前授業・模擬選挙は、将来の有権者となる児童・生徒に対して選挙権がない年齢のうちから選挙や政治の知識・関心を深めてもらい投票意欲を向上させる目的があります。平成28年の選挙権年齢引下げに伴い学校に継続的な働きかけを行っており、令和4年度は中学校1校と高等学校1校、特別支援学校1校で出前授業・模擬選挙を実施しました。また、生徒会選挙等で使用する選挙物品(投票箱、記載台等)を小学校1校と中学校12校、高等学校1校、特別支援学校1校に貸し出し、若年層への選挙啓発の一助としました。
 - ◆ポスターコンクールは選挙への関心、政治と日常生活などの関わりについて意識を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げ以降の継続的な働きかけや憲法改正の継続的な国会議論、入選ポスターの作品展の実施等により、選挙・政治への関心は高く、応募件数は200点を超えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	97,229	111,411	106,134	△ 5,277	地方税	0	0	0	0
	物件費	125,432	219,866	160,992	△ 58,874	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	59,095	120,967	79,544	△ 41,423	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	182,351	321,565	187,722	△ 133,843
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	30,191	63,373	33,550	△ 29,823	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	11,049	15,999	8,754	△ 7,245	その他	0	0	68	68
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	182,351	321,566	187,790	△ 133,776
	賞与・退職引当金繰入額	4,798	10,115	7,022	△ 3,093	行政収支差額 I=H-G	△ 86,349	△ 99,199	△ 128,662	△ 29,463
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	268,699	420,765	316,453	△ 104,312	通常収支差額 K=I+J	△ 86,349	△ 99,199	△ 128,662	△ 29,463	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,455	63	0	△ 63	
特別収支差額 N=M-L	2,455	63	0	△ 63	当期収支差額 O=K+N	△ 83,894	△ 99,136	△ 128,662	△ 29,526	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 参議院議員選挙執行費134,623千円、江戸川区長並びに江戸川区議会議員執行費22,110千円など	【物件費】 年度内の選挙執行が都議選挙及び衆議院選挙の2回から参議院選挙の1回になったことにより、58,874千円減
【補助費等】 参議院議員選挙執行費33,415千円など	【補助費等】 年度内の選挙執行が都議選挙及び衆議院選挙の2回から参議院選挙の1回になったことにより、29,823千円減
【都支出金】 参議院議員選挙執行費都委託金187,537千円など	【都支出金】 年度内の選挙執行が都議選挙及び衆議院選挙の2回から参議院選挙の1回になったことにより、133,843千円減

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	187,790	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	313,559	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 125,769	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 125,769	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	125,769

④貸借対照表

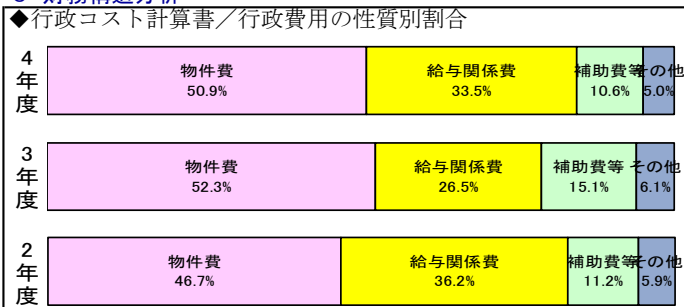
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,760	4,408	△ 352
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,760	4,408	△ 352
固定資産 H	33,504	24,750	△ 8,754	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	61,985	56,477	△ 5,508
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	61,985	56,477	△ 5,508
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	66,746	60,885	△ 5,861
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 33,241	△ 36,135	△ 2,894
その他	33,504	24,750	△ 8,754	正味財産の部合計 M=I-L	△ 33,241	△ 36,135	△ 2,894
資産の部合計 I=G+H	33,504	24,750	△ 8,754	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	33,504	24,750	△ 8,754

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【その他(固定資産)】 重要物品 24,750千円		【その他(固定資産)】 減価償却により8,754千円減少(重要物品7,425千円、ソフトウェア資産1,329千円)	

6 財務構造分析



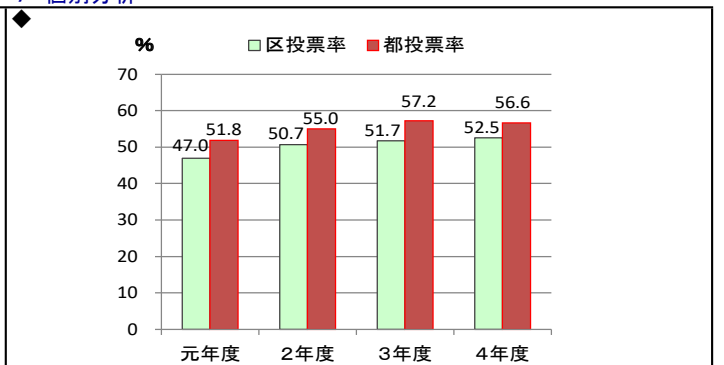
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
4年度	人数	10	1	7	378
	金額	80,797	1,478	5,227	18,630
	うち時間外手当	13,331	-	-	-
3年度	人数	10	-	5	741
	金額	85,755	-	1,653	24,003
	うち時間外手当	15,235	-	-	-
対前年度	人数	-	1	2	△ 363
	金額	△ 4,958	1,478	3,574	△ 5,373
	うち時間外手当	△ 1,904	-	-	-

※その他:【選挙管理委員、投票管理者・立会人等】

7 個別分析



【元年度】区長選挙(42.4%)・区議会議員選挙(42.4%)
参議院議員選挙(47.0%)

【2年度】東京都知事選挙(50.7%)

【3年度】衆議院議員選挙(51.7%)・都議会議員選挙(39.7%)

【4年度】参議院議員選挙(52.5%)

◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	387円	611円	460円
区民一人あたりの資産額	53円	49円	36円
区民一人あたりの負債額	99円	97円	88円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書の行政費用の性質別割合において、物件費の占める割合が令和3年度に比べて減少していますが、これは年度内の選挙執行回数が1回に減ったことが主な要因です。
- ◆これまで期日前投票期間拡大、当日投票システム導入等の投票環境の向上施策を行ってまいりましたが、令和4年度は期日前投票所の増設(イオン葛西店、しのぎ文化プラザ)を行いました。さらに参議院議員選挙では各地区の期日前投票所の投票期間を従前の7日間から8日間に拡大して開設しました。
- ◆投票率の低い地区や単身世帯が多い集合住宅等にターゲットを絞った重点的な啓発活動や、若年層やファミリー層が利用するファミリーレストランでの啓発用テーブルステッカー設置やショッピングセンターにおける店内広告等、ターゲットを絞った効果的な啓発を行いました。
- ◆明るい選挙推進委員が自主的に広報や啓発活動を行っていただくため、令和3年度に引き続き活動に特化した専門部会「広報部会」を中心に「江戸川選挙だより第2号」を発行しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
- ◆令和5年4月及び5月に任期満了を迎える江戸川区長選挙並びに江戸川区議会議員選挙、令和6年7月に任期満了を迎える東京都知事選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
- ◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

【令和4年度 区議会事務局 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	-

1 組織目標

- ◆議会活動の適正かつ円滑な運営
- ◆議会運営の透明性の確保
- ◆事務局事務の適正化、効率化
- ◆ワークライフバランスの推進
- ◆コロナ感染症対策を適切に実施すること

2 所管事務

- ◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
- ◆議会運営に関すること。
- ◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3 令和3年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後もより多くの区民等が区議会への親しみや関心を持ち、区政への参加意識が高まるよう取り組む必要があります。このため、区議会だよりの見直しに続き平成23年以来大きな更新がされていない区議会HPも見直す検討が必要です。また、実際に本会議を傍聴する際に傍聴席へのアクセスに際し、行動に制限のある方への配慮を検討する必要があります。
- ◆新庁舎建設に際し、傍聴やオンライン議会を見据えた議会施設のあり方についても一定程度の方向性を検討するため「検討特別委員会」等においても検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数 (件)	403,350	394,604	415,579	479,314	区議会HPへのアクセス延件数
区議会HPの更新回数 (回)	94	117	130	122	区議会HPの更新回数

- ◆区議会HPアクセス件数
令和元年度から令和3年度にかけてはアクセス延件数が多少の増減があるものの、相対的に増加傾向にありました。令和4年度においてはHPのリニューアルもあったことから大きく増加しております。
- ◆区議会HPの更新回数
最新情報をタイムリーに更新を行うことを心掛けており、令和4年度においては前年度から減少はしておりますが、更新回数は令和元年度から相対的に増加傾向です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
給与関係費	727,383	683,991	654,310	△ 29,681	地方税	0	0	0	0
物件費	42,966	46,897	58,454	11,557	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	11,001	12,004	25,511	13,507	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	326	326	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	98,940	94,063	91,874	△ 2,189	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	734	1,574	840	△ 734	その他	0	401	368	△ 33
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	401	368	△ 33
賞与・退職引当金繰入額	9,176	16,365	8,767	△ 7,598	行政収支差額 I=H-G	△ 879,199	△ 842,490	△ 814,205	28,285
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	879,199	842,891	814,573	△ 28,318	通常収支差額 K=I+J	△ 879,199	△ 842,490	△ 814,205	28,285
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,891	2,925	0	△ 2,925
特別収支差額 N=M-L	3,891	2,925	0	△ 2,925	当期収支差額 O=K+N	△ 875,308	△ 839,565	△ 814,205	25,360

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 政務活動費89,308千円、声の区議会だよりの朗読、編集及びダビングの謝礼92千円、特別委員会座学勉強会講師謝礼106千円など 【物件費】 区議会だより印刷5,654千円、区議会HP運用・保守委託及び本会議中継・予算・決算特別委員会インターネット映像配信業務委託6,373千円、議事録反訳等手数料4,063千円など 【維持補修費】 傍聴席手すり設置工事費用326千円	【補助費等】 議員数の減少により政務活動費の2,357千円減少など 【物件費】 区議会HPリニューアル費用3,850千円の増、Wi-Fi機器設置委託費用1,782千円の増、議長車運転委託費用7,168千円の増など 【維持補修費】 傍聴席手すり設置工事費用326千円の皆増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	368	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	826,810	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 826,442	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 826,442	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	826,442

④貸借対照表

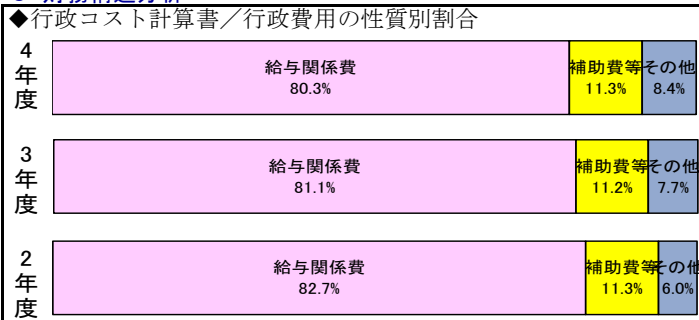
(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(D)	4年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,892	7,190	△ 702
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,892	7,190	△ 702
固定資産 H	4,198	3,359	△ 839	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	109,389	97,015	△ 12,374
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	109,389	97,015	△ 12,374
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	117,282	104,206	△ 13,076
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 113,083	△ 100,847	12,236
その他	4,198	3,359	△ 839	正味財産の部合計 M=I-L	△ 113,083	△ 100,847	12,236
資産の部合計 I=G+H	4,198	3,359	△ 839	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	4,198	3,359	△ 839

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他(固定資産)】 重要物品(委員会室会派別残時間表示設備、議長車など)	【その他(固定資産)】 議長車の減価償却で839千円減少

6 財務構造分析



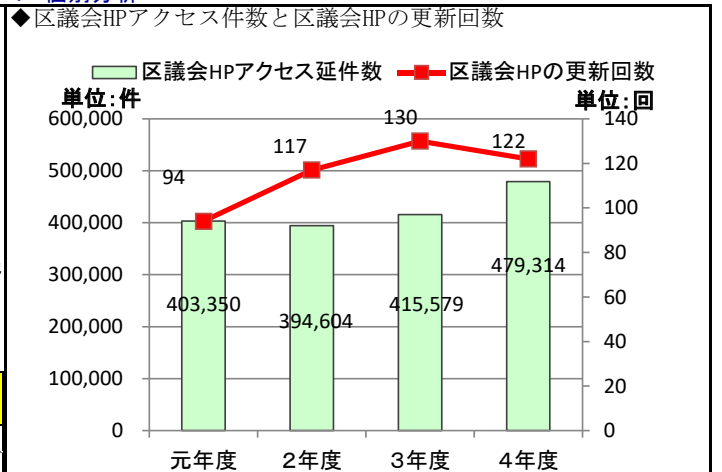
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
4年度	人数	16	-	1	40
	金額	119,087	-	2,006	533,219
	うち時間外手当	7,988	-	-	-
3年度	人数	16	-	1	43
	金額	127,861	-	2,026	554,103
	うち時間外手当	7,185	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	△ 3
	金額	△ 8,774	-	△ 20	△ 20,884
	うち時間外手当	803	-	-	-

その他:【区議会議員】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	2年度	3年度	4年度
区民一人あたりのコスト	1,266円	1,224円	1,183円
区民一人あたりの資産額	8円	6円	5円
区民一人あたりの負債額	180円	170円	151円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区議会ホームページについて3,850千円の新規経費によりリニューアルを行い、63,735件のホームページへのアクセス延件数の増を実現させております。また、本会議の傍聴に関して階段昇降機を導入し、行動に制限のある方も本会議を直接傍聴できるようになったことで、区民への配慮を向上させています。
- ◆議会施設の在り方を検討する特別委員会について、新庁舎建設等検討特別委員会にて検討を行い、新庁舎基本設計方針における議会フロアの計画について報告書をまとめ、議会運営委員会へと報告されております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民の区政への参政意識をさらに高めるために、抜本的意識改革が必要です。義務教育段階からの意識啓発が必要であり、現在はSDGs中学生議会を実施しておりますが、この他にも、小中学生向けの事業を実施する等の検討が必要です。
- ◆区議会議員に執行部から提供される資料等について、今後ペーパーレス化の推進に伴い電子データでの提供も増加すると考えられます。それに伴い、執行部から提供された資料の取扱いについてのルール策定についても検討する必要があります。
- ◆災害時等に議員へのスムーズな連絡を行う必要から、体系的な連絡体制の確立させる必要があります。

9 所管部長からの説明

- ◆区議会ホームページについては、令和4年8月19日に全面リニューアルを行い、レイアウトの変更等だけでなく、主に小中学生向けの「よくわかる区議会」のコンテンツを新装しております。アクセス延べ件数が大幅に増えていることから、区民への情報提供及び区政への参政意識の啓発に大きく寄与していると考えております。
- ◆階段昇降機においては、令和4年8月25日に一之江第二小学校から備品の所属替えにより物品を引き受け、令和4年第3回定例会より運用しております。稼働実績としては、1件のみですが車椅子利用者の方が利用された実績があり、行動に制限のある方に対する配慮として引き続き運用していきます。
- ◆執行部から提供された資料の取扱いについて、SNS等を含む議員の情報発信において、提供された資料をどのように扱うか、改めての議論が必要であると考えており、議会運営委員会等での検討が必要です。

20 施設の基本情報別表

【総務部総務課 庁舎等維持管理経費 279頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎 南棟	中央1-4-1	7,236.29㎡	昭和37年11月30日
本庁舎 東棟	中央1-4-1	4,069.59㎡	昭和45年3月2日
本庁舎 北棟	中央1-4-1	1,671.78㎡	昭和55年12月8日
本庁舎 西棟	中央1-4-1	4,280.76㎡	昭和59年9月30日
本庁舎 防災無線室 会議室	中央1-4-1	176.29㎡	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83㎡	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35㎡	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ビル、藤広ビル、中里第二ビル、江戸川中央ビル3～5階、江戸川司法書士総合事務所、KTパークビル、第三庁舎別館)		2,199.29㎡	-
		22,062.18㎡	

【環境部清掃課 清掃事務所管理運営経費 327頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,537.76㎡	昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48㎡	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97㎡	昭和47年7月8日
		5,898.21㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
434,168千円	332,053千円	76.5%	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
314,573千円	280,444千円	89.2%	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理部、会計課 外
292,703千円	244,035千円	83.4%	環境部、都市開発部、健康部、土木部外
1,098,310千円	809,441千円	73.7%	区議会事務局、生活振興部、選挙管理委員会外
53,818千円	46,737千円	86.8%	旧防災無線室、防災物品倉庫
179,540千円	129,269千円	72.0%	福祉部生活援護第一課
898,439千円	534,210千円	59.5%	土木部
-	-	-	都市開発部 外 ※区有財産でないため資産登録なし
3,271,551千円	2,376,187千円	72.6%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
493,337千円	214,190千円	43.4%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、車庫、駐車場倉庫
639,068千円	398,254千円	62.3%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料(軽油)保管庫、給油設備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
214,121千円	175,373千円	81.9%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
1,346,523千円	787,815千円	58.5%	

【文化共育部文化課 図書館管理運営経費 347頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-26-1	2,000.97㎡	平成22年4月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	407.21㎡	昭和58年4月1日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	435.00㎡	平成5年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課 共育プラザ管理経費 359頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.09㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
共育プラザ中央	松島1-38-1	-	昭和40年11月11日
		10,696.64㎡	

【文化共育部スポーツ振興課 テニスコート管理経費 387頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
谷河内テニスコート	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
西葛西テニスコート	西葛西8-17-1	8,781.27㎡	平成27年3月15日
		24,547.16㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
4,068,262千円	1,807,794千円	44.4%	閲覧室、対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
978,312千円	272,291千円	27.8%	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
274,468千円	98,888千円	36.0%	閲覧席
151,629千円	139,043千円	91.7%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
579,353千円	189,508千円	32.7%	閲覧室、閲覧席
368,772千円	216,093千円	58.6%	視聴覚室、閲覧席
1,416,376千円	864,711千円	61.1%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
384,233千円	149,945千円	39.0%	閲覧席
734,429千円	214,860千円	29.3%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
147,434千円	57,886千円	39.3%	閲覧席
—	—	—	閲覧席 清新町コミュニティ会館内 ※区有財産でないため資産登録なし
—	—	—	閲覧席 鹿骨区民館内 ※区民館・コミュニティ会館等管理経費(鹿骨事務所)において資産登録
9,103,268千円	4,011,020千円	44.1%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
229,009千円	125,156千円	54.7%	学習室、多目的室(第1~4)、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
246,733千円	192,615千円	78.1%	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
307,321千円	264,790千円	86.2%	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば(第1・2)、バスケットコート(1・2)、おひさまパーク
204,534千円	145,937千円	71.4%	学習室、多目的室(第1~3)、スポーツルーム(第1・2)、会議室、談話室、サークル室、子育てひろば(第1・2)
136,328千円	126,851千円	93.0%	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、談話室、サークル室、PCルーム、子育てひろば、球技場
285,699千円	212,527千円	74.4%	学習室、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、プレイルーム、ミーティングルーム、子育てひろば(第1・2)、球技場
—	—	—	図書室、多目的室(第1・2)、スポーツルーム、子育てひろば ※区民センター管理経費(文化課)において資産登録
1,409,624千円	1,067,876千円	75.8%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
324,859千円	39,463千円	12.1%	管理事務所、照明装置、ネット設備
62,413千円	30,566千円	49.0%	管理事務所、照明装置
33,070千円	4,830千円	14.6%	管理事務所、照明装置
53,927千円	24,909千円	46.2%	管理事務所、照明装置、ネット設備、バスケットゴール
474,269千円	99,768千円	21.0%	

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 397頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72m ²	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62m ²	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80m ²	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60m ²	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14m ²	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32m ²	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31m ²	平成24年12月25日
南小岩四丁目中曽根会館	南小岩4-1-10	274.18m ²	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-18-4	270.00m ²	平成2年2月28日
江戸川五丁目会館	江戸川5-28-2	119.24m ²	昭和48年12月14日
平井五丁目会館	平井5-42-5	89.71m ²	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24m ²	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25m ²	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60m ²	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00m ²	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34m ²	昭和50年10月13日
江戸川一丁目会館	江戸川1-42-9	163.54m ²	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51m ²	平成5年2月26日
船堀一丁目会館	船堀1-1-5	73.30m ²	昭和53年3月24日
篠崎三丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88m ²	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54m ²	昭和54年4月15日
松江四丁目原会館	松江4-15-19	119.81m ²	昭和54年12月21日
中葛西四丁目会館	中葛西4-8-15	70.51m ²	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57m ²	昭和56年7月22日
西葛西七丁目会館	西葛西7-1-16	165.32m ²	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60m ²	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76m ²	昭和59年1月26日
北葛西一丁目会館	北葛西1-20-2	106.86m ²	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05m ²	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45m ²	昭和60年7月15日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65m ²	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38m ²	昭和61年3月29日
鹿骨一丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16m ²	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34m ²	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85m ²	昭和63年12月24日
東小松川二丁目会館	東小松川2-33-4	180.43m ²	昭和62年9月28日
船堀一丁目公団会館	船堀1-1	90.25m ²	昭和58年8月19日
船堀六丁目会館	船堀6-11-4	193.44m ²	平成1年12月19日
新町会館	下篠崎11-12	102.97m ²	平成2年1月25日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
35,312千円	27,401千円	77.6%	洋室、和室
48,550千円	48,550千円	100.0%	洋室、和室
42,443千円	42,442千円	100.0%	洋室、和室
35,284千円	19,499千円	55.3%	洋室
47,488千円	41,500千円	87.4%	洋室
23,856千円	8,161千円	34.2%	集会室、和室
22,575千円	9,815千円	43.5%	洋室
90,814千円	77,103千円	84.9%	洋室、和室
77,131千円	67,255千円	87.2%	洋室、和室
8,670千円	8,670千円	100.0%	洋室、和室
6,017千円	6,016千円	100.0%	和室
10,760千円	10,758千円	100.0%	和室
70,974千円	59,866千円	84.3%	洋室、和室
91,216千円	36,006千円	39.5%	洋室、和室
93,776千円	75,824千円	80.9%	洋室、和室
10,050千円	10,050千円	100.0%	洋室、和室
45,917千円	27,792千円	60.5%	洋室、和室
56,840千円	45,367千円	79.8%	洋室、和室
6,785千円	6,784千円	100.0%	和室
10,750千円	10,750千円	100.0%	和室
11,750千円	11,750千円	100.0%	洋室
12,570千円	12,570千円	100.0%	洋室、和室
16,900千円	15,548千円	92.0%	洋室
17,500千円	17,500千円	100.0%	和室
27,000千円	27,000千円	100.0%	洋室
89,176千円	51,628千円	57.9%	洋室、和室
48,030千円	48,030千円	100.0%	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	100.0%	洋室、和室
45,901千円	45,901千円	100.0%	洋室、和室
49,100千円	47,913千円	97.6%	洋室、和室
48,463千円	47,291千円	97.6%	洋室、和室
52,754千円	51,366千円	97.4%	洋室、和室
42,964千円	40,703千円	94.7%	洋室、和室
46,454千円	44,009千円	94.7%	洋室、和室
13,426千円	12,012千円	89.5%	洋室、和室
41,617千円	38,331千円	92.1%	洋室、和室
4,719千円	4,719千円	100.0%	洋室
47,797千円	41,620千円	87.1%	洋室、和室
34,246千円	29,740千円	86.8%	洋室、和室

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 397頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54㎡	平成4年11月23日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00㎡	平成5年2月26日
西小岩三丁目会館	西小岩3-27-13	172.18㎡	平成7年11月30日
一之江六丁目会館	一之江6-2-28	116.64㎡	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16㎡	平成10年3月27日
西葛西八丁目会館	西葛西8-2-3	44.40㎡	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59㎡	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46㎡	平成1年2月28日
		8,071.21㎡	

【生活振興部区民課 区民館・コミュニティ会館等管理経費 407頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	松江7-5-12	1,747.43㎡	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	一之江2-6-15	1,153.79㎡	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	松江2-1-10	1,894.84㎡	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	一之江7-35-22	1,117.93㎡	平成14年12月3日
松島コミュニティ会館	松島4-25-6	2,893.56㎡	令和4年1月28日
		8,807.55㎡	

【生活振興部小松川事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 415頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78㎡	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川3-6-3	5,173.63㎡	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43㎡	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23㎡	平成22年3月19日
		10,395.07㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
44,963千円	35,994千円	75.1%	洋室、和室
60,711千円	48,839千円	75.6%	洋室、和室
49,852千円	35,421千円	65.8%	洋室、和室
40,829千円	27,936千円	63.2%	洋室、和室
76,700千円	50,461千円	60.5%	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	100.0%	洋室、和室
-	-	-	洋室 ※区有財産ではないため財産登録なし
500千円	500千円	-	洋室、和室 ※区有財産ではないため工作物のみ資産登録
1,777,658千円	1,444,923千円	81.3%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
1,026,361千円	523,155千円	51.0%	集会室、和室、ホール、音楽室
522,966千円	307,261千円	58.8%	集会室、和室、談話コーナー、スポーツルーム
716,903千円	208,537千円	29.1%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム
233,100千円	233,100千円	100.0%	集会室、和室、スポーツルーム (民間ビル4F) ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,503,516千円	30,070千円	2.0%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム、健康スタジオ、健康ルーム、キッズルーム
4,002,846千円	1,302,123千円	32.5%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
124,423千円	95,930千円	77.1%	ホール、集会室、和室、レクホール、くつろぎの間
3,389,615千円	1,483,141千円	43.8%	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
558,948千円	401,980千円	71.9%	スポーツルーム、集会室、和室
844,118千円	214,254千円	25.4%	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
4,917,103千円	2,195,304千円	44.6%	

【生活振興部葛西事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 423頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
船堀コミュニティ会館	船堀1-3-1	1,619.82㎡	平成29年9月2日
		23,732.14㎡	

【生活振興部小岩事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 431頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年8月29日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,336.44㎡	昭和54年4月4日
		16,485.94㎡	

【生活振興部東部事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 439頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月27日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年3月27日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-33-9	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
1,481,450千円	780,033千円	52.7%	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
846,451千円	541,548千円	64.0%	ホール、集会室、和室、音楽室
1,085,229千円	582,983千円	53.7%	スポーツルーム、集会室、和室
361,770千円	236,741千円	65.4%	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
533,895千円	264,355千円	49.5%	集会室、和室、健康スタジオ
13,195千円	12,195千円	92.4%	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
-	-	-	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
681,811千円	225,715千円	33.1%	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,080,879千円	259,620千円	24.0%	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
840,951千円	84,095千円	10.0%	集会室、和室、レクリエーションホール
6,925,631千円	2,987,285千円	43.1%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
4,970,783千円	2,759,312千円	55.5%	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
488,369千円	352,815千円	72.2%	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間：併設（小岩事務所、生活援護第二課）
324,382千円	204,960千円	63.2%	集会室、スポーツルーム、和室
521,498千円	338,435千円	64.9%	集会室、スポーツルーム、和室
792,357千円	323,022千円	40.8%	集会室、スポーツルーム、和室、交流コーナー、子ども広場、音楽室
323,801千円	248,098千円	76.6%	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室
7,421,188千円	4,226,642千円	57.0%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
154,776千円	154,776千円	100.0%	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
3,009,678千円	1,570,318千円	52.2%	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
102,053千円	52,707千円	51.6%	集会室、和室
2,593千円	2,593千円	100.0%	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
3,269,100千円	1,780,392千円	54.5%	

【生活振興部鹿骨事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 447頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	3,313.76㎡	昭和53年3月30日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年7月31日
		5,387.52㎡	

【福祉部福祉推進課 くすのきカルチャーセンター管理経費 473頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町34-1	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2-6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町191	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	瑞江4-19-10	319.47㎡	平成2年4月1日
小松川くすのきカルチャーセンター	平井3-3-1	364.68㎡	平成4年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,641.90㎡	

【福祉部福祉推進課 公営住宅関係費 475頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51㎡	昭和57年9月3日
本一色第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59㎡	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81㎡	昭和62年4月22日
中葛西四丁目アパート	中葛西4-1-2	2,110.83㎡	昭和55年2月14日
中葛西四丁目アパート集会所	中葛西4-1-2	38.50㎡	昭和55年2月14日
		4,569.24㎡	

【福祉部障害者福祉課 福祉作業所管理経費 495頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和56年4月24日
福祉作業所分室(ベリソイズ)	北小岩2-14-17	548.08㎡	昭和61年4月1日
		1,364.51㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
959,456千円	504,115千円	52.5%	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館、フラワーホール、なごみの家
794,330千円	493,075千円	62.1%	スポーツルーム、集会室、和室
69,783千円	69,783千円	100.0%	集会室、健康スタジオ（交通会館篠崎ビル5F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,823,568千円	1,066,973千円	58.5%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
601,308千円	362,735千円	60.3%	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
176,144千円	156,990千円	89.1%	教室(和室1舎)、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
334,156千円	312,609千円	93.6%	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
1,150千円	1,150千円	100.0%	教室 下鎌田西小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設課)において資産登録
—	—	—	教室 平井南小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設課)において資産登録
—	—	—	教室 篠崎第四小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設課)において資産登録
1,112,758千円	833,484千円	74.9%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
114,005千円	75,533千円	66.3%	3階建 12戸
96,025千円	57,571千円	60.0%	3階建(1階:地区会館、2,3階:6戸)
125,656千円	73,199千円	58.3%	3階建(1階及び2階一部:分庁舎、2,3階:12戸)
239,918千円	179,330千円	74.7%	5階建 35戸
4,908千円	3,927千円	80.0%	平屋
580,512千円	389,560千円	67.1%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
107,649千円	87,632千円	81.4%	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
52,899千円	52,899千円	100.0%	作業室、休養室、事務室
160,548千円	140,530千円	87.5%	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課 育成室管理経費 527頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17(共育プラザ小岩内)	470.08㎡	昭和48年5月18日
葛西育成室	宇喜田町175(共育プラザ葛西内)	471.20㎡	昭和52年4月1日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
臨海育成室	臨海町2-2-2	200.46㎡	昭和61年12月
		2,349.32㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課 保育園管理経費 529頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江保育園	東小松川1-5-13	432.01㎡	昭和37年10月5日
平井保育園	平井6-15-16	638.20㎡	昭和41年9月19日
小岩保育園	北小岩6-49-9	343.00㎡	昭和39年4月25日
東篠崎保育園	東篠崎1-6-1	1,375.51㎡	平成21年2月10日
今井保育園	西瑞江3-38-4	583.07㎡	昭和41年7月25日
船堀保育園	船堀2-1-5	657.20㎡	昭和42年4月11日
江戸川二丁目保育園	江戸川2-28-21	828.70㎡	平成20年10月10日
大杉保育園	大杉1-16-9	654.43㎡	昭和43年4月12日
南小岩保育園	南小岩4-5-8	742.42㎡	昭和44年12月1日
南松島保育園	松島1-19-15	532.38㎡	昭和45年7月3日
南平井保育園	平井3-4-7-101	782.87㎡	昭和45年11月1日
一之江第一保育園	一之江3-13-7	756.25㎡	昭和46年5月17日
西小岩保育園	西小岩2-13-2	599.51㎡	昭和48年5月31日
西平井保育園	平井7-21-6	629.30㎡	昭和49年6月20日
小島保育園	西葛西5-8-2	502.54㎡	昭和49年12月16日
船堀第二保育園	船堀1-3-1	698.67㎡	平成29年9月4日
南篠崎保育園	南篠崎町3-12-8	696.00㎡	昭和50年4月11日
新田保育園	西葛西8-2-1	648.68㎡	昭和50年5月1日
堀江保育園	南葛西3-16-5	734.75㎡	昭和51年10月1日
春江第二保育園	春江町2-4-2	730.60㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園	中葛西4-9-5	655.94㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園分園	宇喜田町175	318.16㎡	令和4年1月31日
堀江第二保育園	南葛西7-1-6	789.27㎡	昭和52年3月3日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
3,427千円	914千円	26.7%	保育室、プレイルーム（共育プラザ小岩内） ※共育プラザ管理経費（健全育成課）において資産登録
—	—	—	保育室、プレイルーム（共育プラザ葛西内） ※共育プラザ管理経費（健全育成課）において資産登録
53,609千円	53,541千円	99.9%	保育室、プレイルーム
—	—	—	保育室、プレイルーム ※区有財産ではないため財産登録なし
57,035千円	54,455千円	95.5%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
22,819千円	17,327千円	75.9%	保育室、遊戯室、給食室
52,203千円	37,742千円	72.3%	保育室、遊戯室、給食室
23,298千円	12,276千円	52.7%	保育室、遊戯室、給食室
425,370千円	175,391千円	41.2%	保育室、遊戯室、給食室
37,732千円	29,183千円	77.3%	保育室、遊戯室、給食室
30,940千円	28,318千円	91.5%	保育室、遊戯室、給食室
299,313千円	122,767千円	41.0%	保育室、遊戯室、給食室
72,074千円	41,652千円	57.8%	保育室、遊戯室、給食室
3,168千円	0千円	0%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
72,383千円	71,195千円	98.4%	保育室、遊戯室、給食室
2,596千円	1,736千円	66.9%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
2,475千円	165千円	6.7%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
91,014千円	48,677千円	53.5%	保育室、遊戯室、給食室
3,510千円	810千円	23.1%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
123,740千円	115,600千円	93.4%	保育室、遊戯室、給食室
363,079千円	38,625千円	10.6%	保育室、遊戯室、給食室
2,475千円	165千円	6.7%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
2,812千円	1,841千円	65.5%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
7,110千円	2,254千円	31.7%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物、重要物品のみ資産登録
1,584千円	1,584千円	100.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
2,625千円	1,654千円	63.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
122,100千円	3,591千円	2.9%	保育室、給食室
49,873千円	45,419千円	91.1%	保育室、遊戯室、給食室

【子ども家庭部子育て支援課・保育課 保育園管理経費 529頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
平井第二保育園	平井6-1-23-101	500.96㎡	昭和53年6月1日
船堀第三保育園	船堀1-1-2-108	796.58㎡	昭和55年2月25日
堀江第三保育園	南葛西7-2-5	783.72㎡	昭和55年8月28日
南篠崎第二保育園	南篠崎町5-11-1	679.39㎡	昭和56年3月5日
東葛西保育園	東葛西9-10-1-101	689.31㎡	昭和57年3月31日
清新第一保育園	清新町1-3-2-103	843.61㎡	昭和58年6月9日
清新第三保育園	清新町2-8-4-105	845.99㎡	昭和58年6月9日
臨海第一保育園	臨海町2-2-5	802.24㎡	昭和63年2月1日
臨海第二保育園	臨海町5-1-2	842.94㎡	平成2年3月5日
小松川第二保育園	小松川2-3-3-101	834.44㎡	平成9年3月31日
小松川第三保育園	小松川3-13-1	788.16㎡	平成21年2月26日
葛西おひさま保育園	東葛西5-29-14	937.29㎡	平成14年3月15日
新堀おひさま保育園	新堀2-13-13	745.72㎡	平成14年3月15日
東小松川おひさま保育園	松島1-40-18	1,150.98㎡	昭和44年3月26日
鹿骨おひさま保育園	鹿骨2-23-1	801.30㎡	昭和49年3月30日
北葛西おひさま保育園	北葛西4-3-23	1,230.85㎡	平成13年3月13日
西篠崎おひさま保育園	西篠崎2-6-11	992.00㎡	平成21年1月30日
葛西第二おひさま保育園	中葛西2-11-13	709.35㎡	昭和63年3月23日
東小岩おひさま保育園	東小岩2-6-24	940.20㎡	昭和50年8月23日
春江おひさま保育園	春江町5-2	1,174.26㎡	昭和51年3月11日
松江おひさま保育園	松江1-10-5	877.83㎡	昭和52年4月1日
西小岩おひさま保育園	西小岩1-19-1	1,065.65㎡	昭和53年3月27日
松本おひさま保育園	松本1-9-3	991.49㎡	平成21年3月24日
清新おひさま保育園	清新町1-1-37	967.76㎡	昭和60年3月31日
小松川おひさま保育園	小松川1-2-2-116	888.14㎡	昭和63年12月13日
南葛西おひさま保育園	南葛西5-18-1	797.66㎡	昭和61年3月31日
西葛西おひさま保育園	西葛西5-10-12	840.46㎡	昭和54年4月12日
中葛西おひさま保育園	中葛西6-17-15	975.49㎡	平成23年3月31日
松島おひさま保育園	松島2-30-17	577.38㎡	昭和41年3月19日
清新第二おひさま保育園	清新町1-2-1-101	856.69㎡	昭和58年6月9日
北小岩おひさま保育園	北小岩5-7-4	772.50㎡	平成21年2月10日
南篠崎おひさま保育園	南篠崎町5-13-40	894.02㎡	平成11年2月22日
新田おひさま保育園	西葛西8-15-6-1	688.61㎡	昭和54年10月1日
宇喜田おひさま保育園	北葛西2-19-1	757.10㎡	昭和50年4月1日
		44,369.53㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
1,771千円	1,771千円	100.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
165,292千円	134,663千円	81.5%	保育室、遊戯室、給食室
185,473千円	163,695千円	88.3%	保育室、遊戯室、給食室
191,857千円	164,814千円	85.9%	保育室、遊戯室、給食室
132,381千円	106,631千円	80.5%	保育室、遊戯室、給食室
315,005千円	177,460千円	56.3%	保育室、遊戯室、給食室
311,236千円	170,262千円	54.7%	保育室、遊戯室、給食室
302,943千円	158,926千円	52.5%	保育室、遊戯室、給食室
299,043千円	137,464千円	46.0%	保育室、遊戯室、給食室
427,532千円	198,887千円	46.5%	保育室、遊戯室、給食室
318,739千円	130,217千円	40.9%	保育室、遊戯室、給食室
270,894千円	241,751千円	89.2%	保育室、遊戯室、給食室
190,809千円	103,352千円	54.2%	保育室、遊戯室、給食室
64,888千円	55,107千円	84.9%	保育室、遊戯室、給食室
161,931千円	118,702千円	73.3%	保育室、遊戯室、給食室
442,168千円	273,778千円	61.9%	保育室、遊戯室、給食室
354,263千円	145,873千円	41.2%	保育室、遊戯室、給食室
165,297千円	123,093千円	74.5%	保育室、遊戯室、給食室
126,649千円	119,534千円	94.4%	保育室、遊戯室、給食室
229,775千円	179,352千円	78.1%	保育室、遊戯室、給食室
145,405千円	106,636千円	73.3%	保育室、遊戯室、給食室
133,806千円	124,104千円	92.7%	保育室、遊戯室、給食室
335,335千円	138,079千円	41.2%	保育室、遊戯室、給食室
198,502千円	164,598千円	82.9%	保育室、遊戯室、給食室
237,219千円	160,097千円	67.5%	保育室、遊戯室、給食室
194,742千円	129,184千円	66.3%	保育室、遊戯室、給食室
115,130千円	104,987千円	91.2%	保育室、遊戯室、給食室
272,790千円	56,439千円	20.7%	保育室、遊戯室、給食室
34,327千円	25,704千円	74.9%	保育室、遊戯室、給食室
294,199千円	174,932千円	59.5%	保育室、遊戯室、給食室
256,307千円	105,538千円	41.2%	保育室、遊戯室、給食室
-	-	-	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
4,400千円	587千円	13.3%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
-	-	-	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
8,694,401千円	4,994,189千円	57.4%	

【健康部健康サービス課 保健所等管理運営経費 555頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央健康サポートセンター	中央4-24-19	-	昭和46年11月10日
小岩健康サポートセンター	東小岩3-23-3	-	昭和51年12月25日
東部健康サポートセンター	瑞江2-5-7(東部フレンドホール3階)	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1-3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3-10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1-55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3-6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7-1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
清新町健康ひろば	清新町1-4-1-107	192.34㎡	昭和58年6月9日
西葛西健康ひろば	西葛西3-9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,829.21㎡	

【土木部施設管理課 駐輪対策事業経費 579頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
京成小岩駅北駐輪場	北小岩6-11先	3.20㎡	平成25年2月1日
京成小岩駅北2号駐輪場	北小岩6-32-3	979.03㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅東駐輪場	北小岩5-2先	168.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南駐輪場	北小岩2-8先	165.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南2号駐輪場	北小岩2-9-2	93.96㎡	平成25年9月1日
小岩駅東駐輪場	南小岩8-16先	1,676.78㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西1号駐輪場	南小岩6-17	846.32㎡	昭和48年7月1日
小岩駅西2号駐輪場	南小岩6-16	2,446.45㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西3号駐輪場	南小岩6-16	1,043.08㎡	昭和54年7月1日
東大島駅駐輪場	小松川1-3	4.62㎡	平成1年6月30日
平井駅西駐輪場	平井5-15先	315.00㎡	昭和57年5月21日
平井駅北口駐輪場	平井5-18-8先	2,800.00㎡	平成7年4月1日
平井駅東駐輪場	平井5-23先	185.00㎡	平成19年11月1日
平井駅南口駐輪場	平井3-30-1	132.47㎡	平成21年10月1日
一之江駅北口駐輪場	一之江3-5	1,505.09㎡	平成14年4月1日
一之江駅西口駐輪場	一之江7-36先	3,000.00㎡	平成17年4月1日
一之江駅東口駐輪場	一之江8-14-1先	132.47㎡	平成23年4月1日
瑞江駅東1号駐輪場	瑞江2-3-6	488.00㎡	昭和62年7月20日
瑞江駅東4号駐輪場	南篠崎町3-6-7	483.00㎡	平成19年4月2日
瑞江駅東5号駐輪場	瑞江2-18-6	10.23㎡	平成29年2月1日
瑞江駅南口駐輪場	瑞江2-2-1先	4,800.00㎡	平成17年10月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
3,822千円	3,822千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費(健康推進課)」で登録のため重要物品のみの登録
2,232千円	2,232千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費(生活衛生課)」で登録のため重要物品のみの登録
325,806千円	173,639千円	53.3%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば(東部フレンドホール3階)
420,827千円	413,565千円	98.3%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
159,802千円	74,837千円	46.8%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
761,888千円	452,639千円	59.4%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
321,644千円	221,959千円	69.0%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
850,064千円	535,875千円	63.0%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
40,714千円	40,714千円	100.0%	健康ひろば、子育てひろば
38,000千円	38,000千円	100.0%	健康ひろば
2,924,799千円	1,957,281千円	66.9%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
808千円	808千円	100.0%	平置き ラック
61,140千円	33,904千円	55.5%	2階建て 電磁ロック
4,696千円	1,879千円	40.0%	平置き
3,257千円	1,303千円	40.0%	平置き 電磁ロック
9,371千円	9,371千円	100.0%	平置き
5,798千円	5,798千円	100.0%	2階建て 電磁ロック
23,722千円	23,722千円	100.0%	2階建て 電磁ロック
61,219千円	46,007千円	75.2%	2階建て
23,743千円	10,629千円	44.8%	2階建て 電磁ロック
7,685千円	7,685千円	100.0%	平置き ラック
1,594千円	1,594千円	100.0%	電磁ロック 原付バイク専用
1,630,012千円	759,773千円	46.6%	地下式 2段ラック
—	—	—	電磁ロック
550,000千円	119,167千円	21.7%	機械式
39,386千円	29,770千円	75.6%	2階建て 電磁ロック
1,538,895千円	478,167千円	31.1%	地下式 2段ラック
576,688千円	104,611千円	18.1%	機械式
17,799千円	16,930千円	95.1%	2階建て
7,088千円	4,962千円	70.0%	平置き ゲート式
937千円	937千円	100.0%	ゲート式 電磁ロック
3,122,222千円	868,006千円	27.8%	地下式 2段ラック

【土木部施設管理課 駐輪対策事業経費 579頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
瑞江駅南2号駐輪場	東瑞江1-26-1	653.64m ²	平成29年4月1日
瑞江駅北駐輪場	瑞江2-13	1,327.93m ²	平成21年12月1日
篠崎駅東駐輪場	鹿骨町221	1,042.83m ²	昭和61年9月14日
篠崎駅西口駐輪場	篠崎町7-20	3,600.00m ²	平成20年6月1日
船堀駅中央駐輪場	船堀4-1	465.00m ²	平成18年10月1日
船堀駅東1号駐輪場	船堀4-7-4	265.60m ²	昭和60年4月1日
船堀駅東2号駐輪場	船堀4-6	4.20m ²	昭和60年4月1日
船堀駅西1号駐輪場	船堀2-23	2,104.99m ²	昭和58年12月23日
船堀駅西2号駐輪場	船堀2-15	4.20m ²	昭和58年12月23日
葛西駅東西駐輪場	東葛西6-3-20先外	5,600.00m ²	平成20年4月1日
葛西駅東2号駐輪場	東葛西6-19	2,152.32m ²	昭和57年7月21日
西葛西駅南北駐輪場	西葛西6-15-1先外	5,000.00m ²	平成12年4月1日
西葛西駅東駐輪場	西葛西6-22-8	606.11m ²	昭和54年10月1日
西葛西駅東2号駐輪場	西葛西6-22-2	1,044.44m ²	平成13年4月2日
西葛西駅西駐輪場	西葛西6-2	1,252.42m ²	平成17年10月1日
葛西臨海公園駅東駐輪場	臨海町6-3	5.57m ²	昭和63年12月1日
葛西臨海公園駅西駐輪場	臨海町6-3	4.20m ²	昭和63年12月1日
西葛西集積所	清新町1-5先	9.97m ²	昭和59年6月1日
葛西集積所	東葛西6-19	27.08m ²	平成2年11月1日
小松川集積所	小松川1-7先	12.15m ²	平成17年6月8日
西小岩集積所	西小岩1-3	9.72m ²	平成6年4月1日
篠崎集積所	鹿骨町10	12.15m ²	昭和63年3月31日
旧瑞江集積所	江戸川3-54	9.97m ²	平成12年3月1日
今井集積所	西瑞江4-7	9.97m ²	平成10年12月15日
一之江集積所	西瑞江4-11先	10.22m ²	平成17年1月11日
船堀集積所	西葛西6-1先	10.20m ²	平成17年8月1日
最終処分場(小岩)	上一色1-16	12.15m ²	昭和59年7月6日
小岩集積所	南小岩6-16	943.23m ²	昭和54年7月1日
		47,477.96m²	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
11,614千円	8,130千円	70.0%	平置き ゲート式
148,691千円	81,846千円	55.0%	2階建て 2段ラック
36,136千円	33,185千円	91.8%	2階建て
4,406,715千円	1,312,364千円	29.8%	地下式 2段ラック
194,252千円	94,580千円	48.7%	機械式(タワー)
5,380千円	5,380千円	100.0%	平置き
538千円	537千円	99.8%	平置き
15,308千円	15,308千円	100.0%	2階建て
538千円	537千円	99.8%	2階建て
6,736,060千円	1,562,001千円	23.2%	地下式 機械式
20,711千円	20,711千円	100.0%	2階建て
3,587,033千円	1,367,529千円	38.1%	地下式 2段ラック
45,500千円	45,500千円	100.0%	2階建て
22,965千円	21,497千円	93.6%	2階建て
11,903千円	8,514千円	71.5%	2階建て
69,588千円	37,735千円	54.2%	平置き 2段ラック
47,041千円	12,658千円	26.9%	平置き 2段ラック
15,892千円	15,892千円	100.0%	集積所
1,864千円	1,864千円	100.0%	集積所
555千円	555千円	100.0%	集積所
437千円	436千円	99.8%	自転車置き場
15,574千円	15,573千円	100.0%	集積所
12,066千円	12,066千円	100.0%	自転車置き場
3,411千円	3,411千円	100.0%	自転車置き場
5,902千円	3,427千円	58.1%	集積所
—	—	—	集積所
9,084千円	7,873千円	86.7%	自転車置き場
6,834千円	5,954千円	87.1%	集積所
23,117,650千円	7,220,089千円	31.2%	

【教育委員会事務局学校施設課 学校管理運営経費(小学校+中学校) 619頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川小学校	平井4-1-23	6,835.57m ²	昭和37年3月31日
小松川第二小学校	小松川3-6-4	8,820.46m ²	平成10年4月1日
平井小学校	平井6-35-1	5,513.13m ²	昭和43年4月1日
平井西小学校	平井7-22-24	4,152.27m ²	昭和42年4月1日
平井東小学校	平井4-28-9	4,400.69m ²	昭和38年4月1日
平井南小学校	平井3-3-1	6,521.01m ²	昭和40年4月1日
松江小学校	松江1-16-5	8,330.85m ²	平成25年2月1日
西一之江小学校	松江7-17-1	5,188.33m ²	昭和45年4月1日
第二松江小学校	松島2-16-20	4,009.09m ²	昭和34年4月1日
西小松川小学校	松島3-30-6	5,288.20m ²	昭和42年4月1日
大杉小学校	中央2-16-15	4,837.51m ²	昭和38年4月1日
大杉第二小学校	大杉3-11-1	5,225.62m ²	昭和51年4月1日
第三松江小学校	中央4-13-1	8,133.57m ²	平成29年12月15日
大杉東小学校	西一之江2-8-5	5,049.81m ²	昭和42年4月1日
東小松川小学校	東小松川3-27-1	5,194.74m ²	昭和39年4月1日
船堀小学校	船堀2-22-22	8,979.52m ²	平成26年8月11日
船堀第二小学校	船堀4-14-4	7,366.08m ²	昭和45年4月1日
二之江小学校	江戸川6-44	5,685.94m ²	昭和34年4月1日
二之江第二小学校	春江町5-13	4,668.46m ²	昭和48年4月1日
二之江第三小学校	江戸川5-18-3	4,481.91m ²	昭和54年4月1日
第二葛西小学校	東葛西6-33-1	9,707.75m ²	平成25年12月13日
第三葛西小学校	北葛西4-2-19	5,798.72m ²	昭和41年4月1日
第四葛西小学校	中葛西8-8-1	5,601.23m ²	昭和46年4月1日
第五葛西小学校	北葛西2-13-33	6,270.89m ²	昭和46年4月1日
第六葛西小学校	西葛西4-5-1	7,255.47m ²	昭和50年4月1日
第七葛西小学校	西葛西7-8-1	6,330.70m ²	昭和52年4月1日
南葛西小学校	南葛西5-10-1	5,978.21m ²	昭和55年4月1日
南葛西第二小学校	南葛西7-5-9	5,980.71m ²	昭和58年4月1日
南葛西第三小学校	南葛西5-2-1	8,411.49m ²	平成1年4月1日
西葛西小学校	西葛西3-9-44	6,675.21m ²	昭和56年4月1日
新田小学校	西葛西8-16-1	5,502.37m ²	昭和57年4月1日
宇喜田小学校	北葛西5-13-1	5,902.73m ²	昭和59年4月1日
清新第一小学校	清新町1-4-19	6,843.55m ²	昭和58年4月1日
清新ふたば小学校	清新町1-1-38	7,629.57m ²	昭和60年4月1日
臨海小学校	臨海町2-2-11	10,046.30m ²	平成4年4月1日
東葛西小学校	東葛西8-23-1	7,907.31m ²	平成14年3月28日
瑞江小学校	西瑞江3-39	7,125.99m ²	昭和40年4月1日
春江小学校	瑞江1-3-30	9,487.00m ²	平成27年3月12日
新堀小学校	新堀1-32-1	4,979.90m ²	昭和57年4月1日
下鎌田小学校	東瑞江3-11-1	5,433.49m ²	昭和34年4月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
1,264,385千円	861,054千円	68.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,741,035千円	1,396,850千円	51.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
740,665千円	497,890千円	67.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
341,150千円	165,088千円	48.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
519,628千円	189,274千円	36.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
288,840千円	277,382千円	96.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,239,673千円	425,457千円	19.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
492,367千円	244,022千円	49.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
127,660千円	117,520千円	92.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
306,987千円	229,023千円	74.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
305,420千円	293,467千円	96.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
556,382千円	421,716千円	75.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,868,826千円	422,379千円	10.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
263,361千円	208,207千円	79.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
262,817千円	208,655千円	79.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,788,221千円	472,110千円	16.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
876,676千円	432,583千円	49.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
629,168千円	623,750千円	99.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
409,560千円	303,858千円	74.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
467,734千円	422,142千円	90.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,807,975千円	533,968千円	19.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
676,293千円	369,497千円	54.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
325,938千円	245,893千円	75.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
590,725千円	410,199千円	69.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
942,856千円	704,407千円	74.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
719,422千円	601,758千円	83.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
913,006千円	671,251千円	73.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,127,101千円	903,794千円	80.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,969,883千円	1,231,800千円	62.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,168,355千円	721,300千円	61.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
946,024千円	642,413千円	67.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,265,998千円	849,221千円	67.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,293,569千円	919,039千円	71.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,800,612千円	1,202,519千円	66.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,273,236千円	1,987,885千円	60.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,602,512千円	1,052,251千円	40.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
525,908千円	344,634千円	65.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,971,065千円	508,071千円	17.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
812,017千円	589,556千円	72.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
153,055千円	142,462千円	93.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課 学校管理運営経費(小学校+中学校) 619頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
下鎌田東小学校	江戸川2-21	4,919.04m ²	昭和47年4月1日
下鎌田西小学校	瑞江4-19-10	6,525.28m ²	昭和49年4月1日
江戸川小学校	江戸川1-1-16	4,721.03m ²	昭和44年4月1日
一之江小学校	一之江4-5-1	5,947.02m ²	昭和41年4月1日
一之江第二小学校	春江町4-16	6,154.66m ²	昭和44年4月1日
鹿本小学校	松本2-35-7	4,569.14m ²	昭和46年4月1日
鹿骨小学校	鹿骨6-3-5	5,046.04m ²	昭和40年4月1日
鹿骨東小学校	鹿骨3-7-1	5,526.39m ²	昭和51年4月1日
松本小学校	鹿骨6-9-1	4,771.60m ²	昭和48年4月1日
本一色小学校	本一色2-10-1	4,915.15m ²	昭和44年4月1日
篠崎小学校	篠崎町3-2-18	6,185.48m ²	昭和40年4月1日
篠崎第二小学校	上篠崎1-3-1	5,236.90m ²	昭和43年4月1日
篠崎第三小学校	東篠崎1-1-16	8,292.68m ²	平成30年1月31日
篠崎第四小学校	篠崎町8-12-8	5,771.34m ²	昭和50年4月1日
篠崎第五小学校	北篠崎2-5-1	4,626.02m ²	昭和52年4月1日
南篠崎小学校	南篠崎町4-27-5	5,533.04m ²	昭和53年4月1日
鎌田小学校	南篠崎町2-45-18	4,675.05m ²	昭和42年4月1日
小岩小学校	東小岩3-20-10	8,754.68m ²	昭和36年4月1日
東小岩小学校	東小岩4-12-1	4,144.81m ²	昭和46年4月1日
下小岩小学校	南小岩7-8-1	4,056.44m ²	昭和35年4月1日
下小岩第二小学校	南小岩5-5-1	4,886.10m ²	昭和40年4月1日
上小岩小学校	北小岩7-2-1	4,762.91m ²	昭和41年4月1日
上小岩第二小学校	北小岩8-28-11	4,040.36m ²	昭和46年4月1日
西小岩小学校	西小岩3-19-12	5,805.39m ²	昭和42年4月1日
上一色南小学校	本一色3-28-24	6,341.74m ²	昭和49年4月1日
南小岩小学校	南小岩4-16-1	4,499.40m ²	昭和37年4月1日
南小岩第二小学校	南小岩2-16-1	6,353.38m ²	平成8年4月1日
中小岩小学校	北小岩3-12-22	5,222.89m ²	昭和40年4月1日
北小岩小学校	北小岩2-15-1	4,521.75m ²	昭和48年4月1日
小松川中学校	平井3-20-1	11,136.41m ²	令和5年3月10日
小松川第一中学校	平井4-7-21	5,187.69m ²	昭和35年4月1日
小松川第二中学校	小松川2-10-2	9,298.15m ²	平成30年2月28日
小松川第二中学校(夜間学級)	平井3-20-1	-	昭和38年4月1日
小松川第三中学校	平井5-3-11	6,763.75m ²	昭和39年4月1日
松江第一中学校	松江5-5-1	8,263.46m ²	昭和44年4月1日
松江第二中学校	松島2-3-1	8,086.66m ²	昭和36年4月1日
松江第三中学校	中央1-20-1	6,663.54m ²	昭和37年4月1日
松江第四中学校	西一之江1-16-1	9,018.85m ²	昭和49年4月1日
松江第五中学校	一之江6-18-1	9,133.67m ²	平成27年3月20日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
352,133千円	224,560千円	63.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
405,972千円	384,125千円	94.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
289,184千円	175,009千円	60.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
577,807千円	316,436千円	54.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
541,647千円	292,927千円	54.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
574,108千円	478,257千円	83.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
259,195千円	185,830千円	71.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
633,197千円	473,288千円	74.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
278,641千円	204,543千円	73.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
492,418千円	213,657千円	43.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
671,249千円	550,479千円	82.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
306,090千円	195,591千円	63.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,357,894千円	387,618千円	11.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
482,181千円	360,327千円	74.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
590,970千円	380,071千円	64.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
719,644千円	484,954千円	67.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
443,931千円	224,329千円	50.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,281,337千円	5,080千円	0.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
252,638千円	153,532千円	60.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
129,086千円	108,994千円	84.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
182,095千円	170,083千円	93.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
171,513千円	158,683千円	92.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
187,621千円	137,408千円	73.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
421,055千円	259,761千円	61.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
500,725千円	363,581千円	72.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
127,629千円	127,057千円	99.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
350,008千円	149,788千円	42.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
396,293千円	183,136千円	46.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
417,570千円	224,937千円	53.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
6,285,779千円	-	-	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
318,122千円	314,637千円	98.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,592,598千円	503,677千円	11.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
-	-	-	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
632,800千円	624,681千円	98.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,211,993千円	749,947千円	61.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,040,673千円	923,996千円	88.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
595,383千円	577,833千円	97.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,036,001千円	895,653千円	86.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,276,835千円	559,622千円	17.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課 学校管理運営経費(小学校+中学校) 619頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江第六中学校	松江7-16-18	6,083.84㎡	昭和52年4月1日
二之江中学校	春江町5-3-1	7,249.63㎡	昭和54年4月1日
葛西小・中学校	中葛西2-4-3	16,813.84㎡	令和2年2月28日
葛西第二中学校	宇喜田町1085	5,910.42㎡	昭和43年4月1日
葛西第三中学校	中葛西6-6-13	5,960.05㎡	昭和49年4月1日
南葛西中学校	南葛西5-12-1	5,887.14㎡	昭和55年4月1日
南葛西第二中学校	南葛西5-3-1	6,413.68㎡	昭和62年4月1日
西葛西中学校	西葛西5-10-18	8,754.11㎡	昭和56年4月1日
東葛西中学校	東葛西6-40-1	7,390.18㎡	昭和57年4月1日
清新第一中学校	清新町1-5-14	7,071.61㎡	昭和59年4月1日
清新第二中学校	清新町2-1-2	9,400.96㎡	昭和63年4月1日
瑞江中学校	江戸川4-16	8,629.46㎡	昭和44年4月1日
瑞江第二中学校	瑞江4-54-1	6,400.64㎡	昭和51年4月1日
瑞江第三中学校	東瑞江1-38-33	9,345.04㎡	昭和48年4月1日
春江中学校	春江町2-47-1	5,890.25㎡	昭和53年4月1日
鹿本中学校	松本1-36-1	8,398.25㎡	昭和45年4月1日
鹿骨中学校	鹿骨2-12-1	6,652.68㎡	昭和54年4月1日
篠崎中学校	篠崎町5-12-19	8,537.05㎡	昭和45年4月1日
篠崎第二中学校	下篠崎町14-1	7,138.25㎡	昭和51年4月1日
小岩第一中学校	東小岩3-10-8	7,312.23㎡	昭和36年4月1日
小岩第二中学校	東小岩1-6-10	9,473.15㎡	昭和37年4月1日
小岩第三中学校	北小岩8-19-1	9,239.48㎡	昭和38年4月1日
小岩第四中学校	西小岩3-9-18	7,602.31㎡	昭和45年4月1日
小岩第五中学校	鹿骨5-27-1	9,875.02㎡	昭和49年4月1日
上一色中学校	上一色1-8-11	9,533.99㎡	昭和38年4月1日
		688,872.50㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
979,315千円	695,238千円	71.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
912,476千円	709,431千円	77.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
7,128,437千円	465,781千円	6.5%	小・中学校一体型校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
735,027千円	635,744千円	86.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
445,079千円	324,644千円	72.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
983,395千円	647,047千円	65.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,899,126千円	1,176,534千円	62.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,244,851千円	884,966千円	71.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,495,935千円	907,899千円	60.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,529,524千円	1,025,333千円	67.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,416,986千円	1,537,193千円	63.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,309,195千円	771,239千円	58.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
659,773千円	401,982千円	60.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,596,286千円	100,663千円	2.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
863,723千円	539,817千円	62.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,253,819千円	814,677千円	65.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
970,710千円	620,287千円	63.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
646,169千円	572,568千円	88.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
804,237千円	677,147千円	84.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
574,332千円	520,684千円	90.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,752,550千円	0千円	0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,451,820千円	991,946千円	68.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,210,095千円	743,947千円	61.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,755,759千円	1,017,010千円	57.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,294,216千円	919,701千円	71.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
125,672,944千円	53,269,912千円	42.4%	

2.1 類似施設別比較一覧表・組織別（課別）比較一覧表・受益者負担比率比較一覧表

類似している施設と組織別（課別）、受益者負担のある事業の比較一覧表を作成しました。

<類似施設別比較一覧表を作成するセグメント>

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区庁舎管理経費」「人権・男女共同参画推進センター運営経費」「児童相談所管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがおの家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「発達相談・支援センター管理経費」「篠崎児童発達支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」

<類似施設別比較一覧表に掲載する項目>

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区のコスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（有形固定資産減価償却率、1㎡あたりのコスト、1日あたりのコスト、受益者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

<組織別（課別）比較一覧表に掲載する項目>

- ◆人に関わるコスト（常勤職員、会計年度任用職員、その他）
- ◆ストック情報（資産額、負債額、正味財産）
- ◆コスト情報
（給与関係費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、その他）
- ◆個別分析（区民一人あたりのコスト・資産額・負債額）

<受益者負担比率比較一覧表を作成するセグメント>

◆A分類

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」「水辺のスポーツガーデン管理経費」「新左近川親水公園カヌー場管理経費」「葛西ラグビースポーツパーク管理経費」「グラウンド管理経費」「テニスコート管理経費」「新川さくら館管理経費」「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」「公営住宅関係費」「保育園管理経費」「駐輪対策事業経費」「一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費・一之江名主屋敷整備費」

◆C分類

「総合人生大学運営費」「青少年の翼事業経費」「戸籍事務費（区民課・各事務所）」「住民基本台帳事務費（区民課・各事務所）」「区民農園管理経費」「すくすくスクール運営費」

- ◆令和2年度までC分類の財務レポートを作成していた事業
「プール管理経費」「私立保育園等委託費」

<受益者負担比率比較一覧表に掲載する項目>

- ◆コスト情報（給与関係費、物件費、その他、使用料等）
※指定管理者が利用料金等を収入している指定管理施設については、指定管理者の支出を含めた「コスト情報」となっています。
- ◆個別分析（受益者負担比率）

【類似施設別比較一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
庁舎等維持管理経費	279	22,062.18㎡	243日	-	3,271,551千円	2,376,187千円	895,364千円	21,836千円
清掃事務所管理運営経費	327	5,898.21㎡	310日	-	1,346,523千円	787,815千円	558,708千円	142,245千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	515	990.58㎡	243日	-	132,579千円	31,414千円	101,165千円	23,905千円
人権・男女共同参画推進センター運営経費	533	643.79㎡	255日	-	178,200千円	32,826千円	145,374千円	4,165千円
児童相談所管理経費	539	4,508.91㎡	293日	-	2,368,952千円	94,758千円	2,274,194千円	17,034千円
保健所等管理運営経費(健康サービス課)	555	6,829.21㎡	242日	-	2,924,799千円	1,957,281千円	967,518千円	119,390千円
保健所等管理運営経費(生活衛生課)	567	2,324.33㎡	243日	-	349,343千円	292,812千円	56,531千円	37,286千円

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合区民ホール管理経費	339	44,707.85㎡	353日	964,417人	30,183,340千円	14,211,196千円	15,972,144千円	1,504,508千円
総合文化センター管理経費	341	21,196.32㎡	352日	865,718人	8,933,642千円	7,388,289千円	1,545,353千円	541,311千円
区民センター管理経費	343	9,318.65㎡	356日	243,189人	691,774千円	685,564千円	6,210千円	274,479千円
篠崎公益複合施設管理経費	345	1,557.59㎡	362日	382,385人	714,617千円	232,328千円	482,289千円	262,794千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
穂高荘管理経費	349	5,414.81㎡	359日	17,207人	1,503,412千円	1,172,282千円	331,130千円	204,825千円
塩沢江戸川荘管理経費	351	4,166.75㎡	355日	13,574人	1,977,156千円	1,118,402千円	858,754千円	213,314千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	353	5,598.77㎡	361日	56,586人	3,029,282千円	1,929,835千円	1,099,447千円	208,603千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合体育館管理経費	367	10,285.84㎡	359日	335,140人	1,535,166千円	1,085,948千円	449,218千円	293,007千円
スポーツランド管理経費	369	6,225.65㎡	361日	237,874人	2,172,331千円	1,871,887千円	300,444千円	222,079千円
スポーツセンター管理経費	371	11,029.74㎡	358日	557,210人	2,913,636千円	2,178,674千円	734,962千円	389,131千円
陸上競技場管理経費	373	7,171.39㎡	357日	289,740人	2,768,462千円	1,796,552千円	971,910千円	162,658千円
江戸川区球場管理経費	375	4,200.00㎡	271日	67,568人	2,208,233千円	1,230,720千円	977,513千円	161,267千円
臨海球技場管理経費	377	494.00㎡	357日	267,540人	814,043千円	641,864千円	172,179千円	135,925千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
495,933千円	25,921千円	68,743千円	612,433千円	-	72.6%	27,759円	2,520,300円	-	-
70,537千円	20,283千円	57,216千円	290,281千円	-	58.5%	49,215円	312,130円	-	-
14,165千円	3,037千円	5,464千円	46,571千円	-	23.7%	47,014円	191,650円	-	-
7,893千円	1,230千円	4,979千円	18,267千円	-	18.4%	28,374円	71,635円	-	-
97,653千円	429千円	50,342千円	165,458千円	-	4.0%	36,696円	564,703円	-	-
74,979千円	18,735千円	82,973千円	296,077千円	-	66.9%	43,355円	152,932円	-	-
36,860千円	2,211千円	10,267千円	86,624千円	-	83.8%	37,268円	356,477円	-	-

※清掃事務所管理運営経費(3施設)、保健所等管理運営経費(健康サービス課 8施設)は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	指定管理者 の収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d	G	H	I=E/D	J=(G+(a-d))/A	K=(G+(a-d))/B	L=H/(G+(a-d))	M=(G+(a-d))/C
9,485千円	669,993千円	656,886千円	1,339,618千円	664,590千円	47.1%	48,923円	6,196,147円	30.4%	2,268円
9,436千円	284,863千円	276,741千円	600,156千円	321,255千円	82.7%	40,796円	2,456,608円	37.2%	999円
6,920千円	220,446千円	217,304千円	385,653千円	161,646千円	99.1%	47,521円	1,243,899円	36.5%	1,821円
6,081千円	229,713千円	203,541千円	241,021千円	37,335千円	32.5%	192,781円	829,486円	12.4%	785円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	指定管理者 の収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d	G	H	I=E/D	J=(G+(a-d))/A	K=(G+(a-d))/B	L=H/(G+(a-d))	M=(G+(a-d))/C
7,339千円	135,697千円	129,444千円	336,247千円	206,803千円	78.0%	76,019円	1,146,596円	50.2%	23,922円
9,436千円	124,807千円	120,819千円	257,543千円	136,724千円	56.6%	84,007円	986,023円	39.1%	25,787円
6,920千円	91,158千円	88,159千円	332,846千円	244,687千円	63.7%	80,962円	1,255,651円	54.0%	8,011円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	指定管理者 の収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d	G	H	I=E/D	J=(G+(a-d))/A	K=(G+(a-d))/B	L=H/(G+(a-d))	M=(G+(a-d))/C
3,263千円	180,615千円	177,258千円	279,391千円	102,235千円	70.7%	38,416円	1,100,669円	25.9%	1,179円
3,236千円	135,742千円	133,458千円	255,594千円	122,194千円	86.2%	55,290円	953,504円	35.5%	1,447円
3,263千円	218,109千円	209,822千円	409,842千円	200,130千円	74.8%	53,415円	1,645,673円	34.0%	1,057円
4,619千円	56,463千円	48,590千円	92,351千円	43,884千円	64.9%	28,784円	578,204円	21.3%	712円
4,284千円	70,417千円	68,923千円	92,743千円	23,820千円	55.7%	44,068円	682,978円	12.9%	2,739円
3,726千円	89,723千円	89,722千円	131,872千円	42,151千円	78.8%	360,476円	498,810円	23.7%	666円

【類似施設別比較一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
希望の家管理経費	485	3,581.54㎡	243日	19,769人	1,461,066千円	606,486千円	854,580千円	2,833千円
虹の家管理経費	487	1,998.33㎡	243日	15,603人	573,102千円	328,132千円	244,970千円	273千円
みんなの家管理経費	489	2,175.06㎡	243日	14,405人	1,017,443千円	609,676千円	407,767千円	1,980千円
えがおの家管理経費	491	2,305.69㎡	243日	15,549人	1,185,786千円	596,867千円	588,919千円	1,980千円
さくらの家管理経費	493	1,200.00㎡	243日	8,280人	498,020千円	184,914千円	313,106千円	2,406千円
福祉作業所管理経費	495	1,364.51㎡	243日	11,517人	160,548千円	140,530千円	20,018千円	5,392千円
障害者支援ハウス管理経費	497	1,597.22㎡	365日	8,582人	77,341千円	26,435千円	50,906千円	700千円
就労支援センター管理経費	499	1,969.05㎡	243日	21,390人	164,550千円	164,097千円	453千円	5,392千円
発達相談・支援センター管理経費	501	961.35㎡	243日	12,844人	179,394千円	75,236千円	104,158千円	3,259千円
篠崎児童発達支援センター管理経費	503	1,214.25㎡	243日	4,761人	246,761千円	93,323千円	153,438千円	2,842千円
育成室管理経費	527	2,349.32㎡	972日	18,362人	57,035千円	54,455千円	2,580千円	597,165千円

※「育成室管理経費(小岩・葛西・鹿本・臨海の4施設)」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
区民課(5施設)	407	8,807.55㎡	1,720日	288,889人	4,002,846千円	1,302,123千円	2,700,723千円	25,548千円
小松川事務所(4施設)	415	10,395.07㎡	1,423日	394,216人	4,917,103千円	2,195,304千円	2,721,799千円	33,508千円
葛西事務所(10施設)	423	23,732.14㎡	3,549日	970,725人	6,925,631千円	2,987,285千円	3,938,346千円	31,577千円
小岩事務所(6施設)	431	16,485.94㎡	2,051日	369,025人	7,421,188千円	4,226,642千円	3,194,546千円	30,387千円
東部事務所(4施設)	439	10,062.61㎡	1,420日	264,692人	3,269,100千円	1,780,392千円	1,488,708千円	26,349千円
鹿骨事務所(3施設)	447	5,387.52㎡	1,388日	174,102人	1,823,568千円	1,066,973千円	756,595千円	23,995千円

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
539,649千円	6,900千円	44,712千円	594,094千円	-	41.5%	165,877円	2,444,831円	-	30,052円
318,055千円	5,465千円	23,016千円	346,809千円	-	57.3%	173,549円	1,427,198円	-	22,227円
351,560千円	22,252千円	20,405千円	396,197千円	-	59.9%	182,155円	1,630,440円	-	27,504円
359,652千円	3,740千円	37,986千円	403,358千円	-	50.3%	174,940円	1,659,909円	-	25,941円
238,291千円	3,545千円	14,394千円	258,636千円	-	37.1%	215,530円	1,064,346円	-	31,236円
144,007千円	2,002千円	5,375千円	156,776千円	-	87.5%	114,895円	645,169円	-	13,613円
459,461千円	4,339千円	1,467千円	465,967千円	-	34.2%	291,736円	1,276,622円	-	54,296円
189,082千円	3,478千円	4,706千円	202,658千円	-	99.7%	102,922円	833,984円	-	9,474円
248,564千円	803千円	6,996千円	259,622千円	-	41.9%	270,060円	1,068,403円	-	20,213円
163,985千円	594千円	7,379千円	174,800千円	-	37.8%	143,957円	719,342円	-	36,715円
39,945千円	17,866千円	53,617千円	708,593千円	-	95.5%	301,616円	729,005円	-	38,590円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。

※育成室管理経費(4施設)は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
274,732千円	17,395千円	76,368千円	394,043千円	15,753千円	32.5%	44,739円	229,095円	4.0%	1,364円
273,950千円	50,677千円	123,501千円	481,636千円	30,257千円	44.6%	46,333円	338,465円	6.3%	1,222円
600,335千円	54,103千円	184,005千円	870,020千円	44,789千円	43.1%	36,660円	245,145円	5.1%	896円
429,729千円	72,508千円	181,187千円	713,811千円	42,865千円	57.0%	43,298円	348,031円	6.0%	1,934円
267,237千円	37,185千円	262,370千円	593,141千円	25,814千円	54.5%	58,945円	417,705円	4.4%	2,241円
146,223千円	30,145千円	65,923千円	266,286千円	7,297千円	58.5%	49,426円	191,849円	2.7%	1,529円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

【組織別(課別)比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員						その他	
					フルタイム			パートタイム				
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額	資産額
経営企画部 企画課	237	9	79,628	3,188	1	1,303	-	-	-	-	-	0
経営企画部 財政課	239	12	100,221	9,115	-	-	-	-	-	-	-	271,828,014
経営企画部 DX推進課	241	17	126,726	3,401	-	-	-	1	1,227	-	-	0
SDGs推進部 ともに生きるまち推進課	245	12	100,202	6,903	-	-	-	1	10	4	6,379	250
SDGs推進部 広報課	247	28	236,221	20,134	2	3,918	-	-	-	-	-	31,082
新庁舎・施設整備部 計画課	253	12	110,907	6,065	-	-	-	-	-	-	-	1,420,221
新庁舎・施設整備部 財産活用課	257	4	40,330	1,944	-	-	-	-	-	-	-	0
新庁舎・施設整備部 新庁舎整備課	259	8	87,620	10,453	-	-	-	-	-	-	-	3,186,300
新庁舎・施設整備部 建設技術課	265	5	56,326	6,399	-	-	-	-	-	-	-	0
危機管理部 防災危機管理課	269	17	140,346	11,275	-	-	-	1	1,513	18	54	1,028,333
危機管理部 地域防災課	271	11	83,457	8,399	-	-	-	2	10,732	-	-	1,118,131
総務部 総務課	277	34	250,426	13,768	-	-	-	2	4,062	22	61,676	1,904,434
総務部 職員課	281	32	242,094	13,686	6	29,401	947	13	21,188	-	-	0
総務部 用地経理課	285	22	171,337	7,966	2	2,331	-	4	6,081	21	1,616	25,903,566
総務部 課税課	287	66	455,882	26,319	3	5,036	-	46	51,157	-	-	0
総務部 納税課	289	63	373,858	13,814	5	17,419	305	11	43,892	-	-	362,973
総務部 法務課	291	5	53,945	457	-	-	-	-	-	-	-	0
都市開発部 都市計画課	295	24	204,706	6,871	-	-	-	3	9,668	158	1,747	386
都市開発部 まちづくり調整課	297	13	104,815	7,490	-	-	-	1	2,214	-	-	0
都市開発部 まちづくり推進課	299	18	123,380	2,746	-	-	-	1	3,832	-	-	1,617,989
都市開発部 市街地開発課	301	21	176,569	13,928	-	-	-	-	-	49	327	8,860,327
都市開発部 建築指導課	303	40	283,367	14,053	2	6,223	-	7	17,003	-	-	25,685
都市開発部 施設課	307	40	293,998	21,774	-	-	-	-	-	-	-	10,313
都市開発部 学校建設技術課	309	22	164,321	8,529	-	-	-	1	2,292	-	-	0
環境部 環境課	313	24	186,587	6,532	-	-	-	-	-	-	-	66,326
環境部 気候変動適応課	315	11	99,023	4,436	-	-	-	-	-	-	-	1,147
環境部 水とみどりの課	317	53	373,340	17,515	1	4,297	-	-	-	-	-	331,445,088
環境部 公園整備課	323	15	100,667	3,206	0	127	-	1	4,025	-	-	0
環境部 清掃課	325	235	1,835,377	115,066	5	14,808	68	858	45,191	17	1,350	1,717,393
文化共育部 文化課	335	31	233,105	16,307	-	-	-	-	-	5	3,600	55,211,963
文化共育部 健全育成課	355	23	181,328	6,656	6	15,393	108	21	74,508	79	6,519	1,556,640
文化共育部 スポーツ振興課	363	24	191,573	23,846	1	1,515	-	4	11,358	49	5,880	10,576,266
生活振興部 地域振興課	391	43	305,639	7,480	3	11,443	-	21	99,898	137	5,832	1,911,851
生活振興部 マイナンバー推進課	399	27	220,469	23,460	9	33,589	260	85	215,685	-	-	36,322
生活振興部 区民課	401	79	586,234	41,972	7	26,879	18	34	60,118	-	-	4,343,098
生活振興部 小松川事務所	409	30	214,559	7,182	1	3,930	-	8	8,715	-	-	4,721,404
生活振興部 葛西事務所	417	63	426,392	17,836	3	9,220	71	27	47,219	-	-	7,734,901
生活振興部 小岩事務所	425	45	283,839	11,111	3	12,136	-	9	15,217	-	-	6,405,152
生活振興部 東部事務所	433	37	263,676	8,418	5	13,423	-	6	7,659	-	-	3,501,608
生活振興部 鹿骨事務所	441	30	214,916	9,396	-	-	-	1	1,036	-	-	2,210,113

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人 あたりのコスト	区民一人 あたりの資産額	区民一人 あたりの負債額
68,806	△ 68,806	80,932	2,087	0	0	519	12,027	139円	0円	100円
81,443	271,746,571	100,222	7,633	0	0	13,496	14,170	197円	394,811円	118円
112,287	△ 112,287	127,954	3,057,709	1,204	0	31,160	34,104	4,723円	0円	163円
82,410	△ 82,160	106,591	147,979	0	0	26,571	28,077	449円	0円	120円
192,125	△ 161,043	240,139	435,005	1,709	0	967	30,394	1,029円	45円	279円
91,355	1,328,867	110,908	62,871	0	0	0	27,212	292円	2,063円	133円
33,472	△ 33,472	40,331	114	0	0	27	14,117	79円	0円	49円
66,177	3,120,123	87,620	113,170	0	0	160	35,178	343円	4,628円	96円
43,781	△ 43,781	56,326	119	0	0	0	23,222	116円	0円	64円
114,533	913,800	141,913	161,266	5,109	0	10,328	117,931	634円	1,494円	166円
68,117	1,050,014	94,189	152,162	1,941	0	78,116	98,128	617円	1,624円	99円
255,608	1,648,826	316,164	694,382	26,221	0	210,302	115,032	1,978円	2,766円	371円
216,043	△ 216,043	305,140	196,835	0	0	1,711	50,268	805円	0円	314円
152,142	25,751,425	181,365	36,739	14,553	0	19	78,457	452円	37,623円	221円
406,661	△ 406,661	512,074	447,148	0	0	28,287	65,700	481円	0円	591円
356,968	6,005	435,170	227,269	0	0	169,303	130,724	715円	527円	518円
46,391	△ 46,391	53,945	739	0	0	15,039	8,933	114円	0円	67円
183,882	△ 183,496	216,121	19,027	238	0	220	16,431	366円	1円	267円
88,040	△ 88,040	107,029	63,546	0	0	39,874	1,441,847	2,400円	0円	128円
113,709	1,504,280	127,211	32,882	0	0	88,075	140,299	564円	2,350円	165円
149,979	8,710,348	176,897	100,422	352	0	38	1,854,410	3,097円	12,869円	218円
252,328	△ 226,643	306,593	40,692	0	0	104,790	34,109	706円	37円	366円
251,529	△ 241,216	293,997	86,221	0	0	82	44,852	618円	15円	365円
144,537	△ 144,537	166,613	3,005	0	0	0	30,951	291円	0円	210円
167,066	△ 100,740	186,587	69,470	624	0	980	49,661	446円	96円	243円
90,351	△ 89,204	99,024	17,426	0	0	35,585	28,809	263円	2円	131円
331,413	331,113,675	377,637	3,018,823	528,322	0	131,387	406,670	6,482円	481,401円	481円
89,056	△ 89,056	104,819	13,977	12,015	0	74	365,316	721円	0円	129円
1,578,741	138,652	1,896,725	5,271,893	20,283	0	3,070,891	281,444	15,310円	2,494円	2,293円
203,035	55,008,927	236,705	3,683,059	550,454	0	60,550	1,181,584	8,297円	80,192円	295円
165,441	1,391,199	277,748	394,989	24,018	0	26,753	74,575	1,159円	2,261円	240円
155,042	10,421,223	210,327	1,212,204	358,004	0	40,794	353,084	3,158円	15,361円	225円
282,460	1,629,392	422,813	309,165	28,131	0	6,745	121,010	1,290円	2,777円	410円
188,409	△ 152,087	469,742	591,785	0	0	23,897	46,677	1,644円	53円	274円
519,463	3,823,635	673,232	503,225	17,730	0	35,945	180,507	2,049円	6,308円	754円
199,323	4,522,081	227,204	305,622	50,677	0	20,187	145,636	1,088円	6,858円	290円
389,342	7,345,558	482,831	671,330	54,103	0	58,621	242,116	2,192円	11,234円	565円
260,921	6,144,232	311,192	475,150	72,676	0	39,057	209,361	1,608円	9,303円	379円
244,336	3,257,272	284,758	302,294	37,185	0	22,473	295,746	1,369円	5,086円	355円
196,461	2,013,652	215,952	173,567	30,145	0	21,567	85,686	765円	3,210円	285円

【組織別(課別)比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト											ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員						その他		
					フルタイム			パートタイム					
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額		
産業経済部 産業経済課	453	32	257,674	20,898	-	-	-	11	33,322	13	5,664	31,469	
福祉部 福祉推進課	459	50	386,097	18,569	3	6,487	-	53	178,589	10	51	4,292,232	
福祉部 介護保険課	477	21	140,727	2,831	1	204	-	1	3,478	-	-	24,129	
福祉部 障害者福祉課	479	72	529,501	16,632	4	12,515	-	18	57,025	59	9,935	7,177,372	
福祉部 生活援護第一課	505	95	602,977	18,677	4	16,564	-	26	72,603	2	905	872,450	
福祉部 生活援護第二課	511	98	631,008	14,237	2	6,485	-	12	32,545	5	6,334	1,045,664	
福祉部 生活援護第三課	513	87	540,608	17,179	9	16,646	10	6	16,473	2	905	1,192,153	
子ども家庭部 子育て支援課	521	43	302,628	9,644	3	9,727	87	22	77,470	38	6,228	7,894,997	
子ども家庭部 保育課	523	638	4,508,562	96,454	13	43,685	-	689	1,657,423	46	24,766	163,047	
子ども家庭部 児童家庭課	531	44	296,886	16,096	2	7,849	-	21	24,226	-	-	371,527	
子ども家庭部 相談課	535	22	164,984	9,098	5	13,571	231	10	37,644	-	-	2,453,884	
子ども家庭部 援助課	541	76	540,481	35,607	11	52,933	-	17	51,963	-	-	482,121	
子ども家庭部 一時保護課	543	36	289,092	12,195	-	-	-	28	62,283	-	-	0	
健康部 健康推進課	547	14	120,995	4,334	-	-	-	3	2,812	-	-	195,809	
健康部 地域保健課	551	3	34,600	444	-	-	-	-	-	-	-	0	
健康部 健康サービス課	553	147	1,039,610	35,382	10	39,295	169	97	66,547	28	1,714	2,291,093	
健康部 医療保険課	-	1	9,385	445	-	-	-	-	-	-	-	4,792	
健康部 保健予防課	559	48	416,323	58,039	9	28,336	904	30	75,566	29	7,277	166,414	
健康部 生活衛生課	565	54	370,543	8,865	3	6,434	-	11	24,562	1	21	127,313	
健康部 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	571	8	65,521	9,488	-	-	-	4	8,786	-	-	0	
土木部 計画調整課	575	20	150,228	4,817	-	-	-	-	-	-	-	247,877	
土木部 施設管理課	577	68	478,584	6,365	-	-	-	7	24,591	-	-	2,341,570,139	
土木部 街路橋梁課	581	51	368,436	14,078	-	-	-	-	-	-	-	35,693,658	
土木部 区画整理課	587	26	193,600	2,144	-	-	-	1	1,315	11	99	5,476,166	
土木部 保全課	593	54	374,529	12,992	-	-	-	1	3,161	-	-	132,873,187	
会計課	601	16	117,924	534	2	4,381	-	1	225	-	-	4,298	
教育委員会事務局 教育推進課	605	377	2,435,471	23,917	6	16,648	-	1,007	1,556,576	16	30,084	2,688,685	
教育委員会事務局 学務課	611	35	240,527	6,183	1	3,973	-	543	464,504	523	225,695	483,668	
教育委員会事務局 教育指導課	613	20	169,197	12,891	1	4,308	-	314	540,677	-	-	123	
教育委員会事務局 学校施設課	617	25	176,274	8,780	-	-	-	2	6,361	-	-	174,089,565	
教育委員会事務局 教育研究所	621	3	22,979	-	-	-	-	48	222,297	-	-	106,343	
監査委員事務局	623	6	49,888	100	1	4,080	-	-	-	4	19,231	0	
選挙管理委員会事務局	625	10	80,797	13,331	1	1,478	-	7	5,227	378	18,630	24,750	
区議会事務局	627	16	119,087	7,988	-	-	-	1	2,006	40	533,219	3,359	
合計(一般会計)		3,621	26,003,129	1,078,330	156	507,990	3,178	4,160	6,075,757	1,764	985,738	3,470,785,560	
国民健康保険事業特別会計 (医療保険課)	227	109	763,916	37,013	6	17,910	745	14	30,090	20	51	2,257,274	
介護保険事業特別会計 (介護保険課)	229	56	410,129	17,169	2	5,577	10	21	58,475	180	41,892	6,567,364	
後期高齢者医療特別会計 (医療保険課)	231	23	160,144	8,959	3	6,487	41	5	14,495	-	-	241,622	

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人 あたりのコスト	区民一人 あたりの資産額	区民一人 あたりの負債額
219,158	△ 187,689	296,659	967,811	866	0	1,670,433	58,061	4,348円	46円	318円
352,040	3,940,192	571,223	1,217,404	11,690	86,178	6,505,238	173,136	12,440円	6,234円	511円
133,349	△ 109,219	144,409	534,419	0	490,278	166,009	8,242,306	13,911円	35円	194円
490,969	6,686,403	608,975	4,055,223	53,145	18,994,864	961,383	235,593	36,179円	10,425円	713円
552,397	320,054	693,049	485,230	0	22,365,821	522,847	147,621	35,170円	1,267円	802円
585,758	459,906	676,372	47,290	0	7,664,816	414	149,991	12,402円	1,519円	851円
490,482	701,672	574,632	44,606	3,037	7,479,676	0	150,185	11,986円	1,732円	712円
369,450	7,525,547	396,052	176,363	163,759	18,444,281	10,576,570	352,114	43,731円	11,467円	537円
4,341,455	△ 4,178,408	6,234,436	1,037,163	6,223	0	353,396	547,942	11,880円	237円	6,306円
267,570	103,957	328,961	219,624	2,805	17,965,878	2,486,546	107,502	30,663円	540円	389円
143,418	2,310,467	216,200	579,050	429	166	5,738	73,935	1,272円	3,564円	208円
469,587	12,534	645,376	191,660	0	2,287,620	436,186	75,052	5,281円	700円	682円
245,629	△ 245,629	351,375	94,814	0	484	393	41,925	710円	0円	357円
160,995	34,814	123,807	1,268,547	403	0	222,288	38,290	2,401円	284円	234円
29,231	△ 29,231	34,600	1,051	0	0	56	11,588	69円	0円	42円
962,940	1,328,153	1,147,166	3,281,883	18,735	152,833	133,177	191,642	7,154円	3,328円	1,399円
8,337	△ 3,545	9,385	5	0	0	0	14,270,251	20,740円	7円	12円
330,341	△ 163,926	527,503	734,002	6,510	1,338,698	407,775	80,062	4,495円	242円	480円
339,984	△ 212,671	401,559	87,834	2,211	0	7,315	76,712	836円	185円	494円
49,168	△ 49,168	74,306	9,465,772	0	298	16,128	21,209	13,911円	0円	71円
135,491	112,387	150,228	17,349	0	0	560	11,499	261円	360円	197円
452,800	2,341,117,339	503,174	740,732	59,584	0	33,466	892,904	3,239円	3,400,968円	658円
337,302	35,356,356	368,436	9,469	350	0	214	400,806	1,132円	51,843円	490円
180,130	5,296,036	195,014	80,045	160	0	437,466	87,368	1,162円	7,954円	262円
340,700	132,532,487	377,690	562,511	945,062	0	71,990	2,162,619	5,984円	192,989円	495円
114,749	△ 110,451	122,530	90,071	0	0	233	16,711	333円	6円	167円
2,427,610	261,075	4,038,780	2,217,615	1,111	0	62,431	266,486	9,566円	3,905円	3,526円
235,569	248,099	934,700	7,213,867	25,156	843,210	216,248	235,839	13,753円	702円	342円
160,235	△ 160,112	714,183	720,661	0	0	130,830	41,884	2,335円	0円	233円
668,440	173,421,125	182,635	1,928,564	1,265,080	0	613	2,486,939	8,517円	252,853円	971円
25,737	80,606	245,276	33,191	2,224	0	8,974	24,262	456円	154円	37円
53,253	△ 53,253	73,199	1,545	0	0	0	12,773	127円	0円	77円
60,885	△ 36,135	106,134	160,992	0	0	33,550	15,777	460円	36円	88円
104,206	△ 100,847	654,310	58,454	0	0	91,874	9,935	1,183円	5円	151円
24,472,548	3,446,313,019	33,585,074	61,427,818	4,404,234	98,115,101	29,974,931	40,225,374	388,863円	5,041,076円	35,545円

※コスト情報の「その他」の合計は、繰入額と戻入益を相殺して表示しています。

787,158	1,470,116	811,967	1,397,649	0	0	58,800,883	969,003	90,021円	3,279円	1,143円
401,164	6,166,200	516,072	1,345,051	0	0	45,171,800	158,127	68,542円	9,539円	583円
168,210	73,412	181,126	713,875	0	0	14,290,965	52,274	22,132円	351円	244円

【受益者負担比率比較一覧表(A分類)】

事業名	基本情報		コスト情報					個別分析
	該当頁	行政費用 a	行政費用のうち			指定管理者の支出 A	使用料等 B	受益者負担比率 C=B/(A+(a-d))
			(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d			
総合区民ホール管理経費	339	1,504,508千円	9,485千円	669,993千円	656,886千円	1,339,618千円	664,590千円	30.4%
総合文化センター管理経費	341	541,311千円	9,436千円	284,863千円	276,741千円	600,156千円	321,255千円	37.2%
区民センター管理経費	343	274,479千円	6,920千円	220,446千円	217,304千円	385,653千円	161,646千円	36.5%
篠崎公益複合施設管理経費	345	262,794千円	6,081千円	229,713千円	203,541千円	241,021千円	37,335千円	12.4%
穂高荘管理経費	349	204,825千円	7,339千円	135,697千円	129,444千円	336,247千円	206,803千円	50.2%
塩沢江戸川荘管理経費	351	213,314千円	9,436千円	124,807千円	120,819千円	257,543千円	136,724千円	39.1%
ホテルシーサイド江戸川管理経費	353	208,603千円	6,920千円	91,158千円	88,159千円	332,846千円	244,687千円	54.0%
総合体育館管理経費	367	293,007千円	3,263千円	180,615千円	177,258千円	279,391千円	102,235千円	25.9%
スポーツランド管理経費	369	222,079千円	3,236千円	135,742千円	133,458千円	255,594千円	122,194千円	35.5%
スポーツセンター管理経費	371	389,131千円	3,263千円	218,109千円	209,822千円	409,842千円	200,130千円	34.0%
陸上競技場管理経費	373	162,658千円	4,619千円	56,463千円	48,590千円	92,351千円	43,884千円	21.3%
江戸川区球場管理経費	375	161,267千円	4,284千円	70,417千円	68,923千円	92,743千円	23,820千円	12.9%
臨海球技場管理経費	377	135,925千円	3,726千円	89,723千円	89,722千円	131,872千円	42,151千円	23.7%
水辺のスポーツガーデン管理経費	379	116,810千円	4,284千円	64,765千円	63,406千円	104,248千円	40,841千円	25.9%
新左近川親水公園カヌー場管理経費	381	42,103千円	2,128千円	33,812千円	-	-	1,842千円	4.4%
葛西ラグビースポーツパーク管理経費	383	42,584千円	4,441千円	37,139千円	-	-	2,880千円	6.8%
グラウンド管理経費	385	238,944千円	10,344千円	205,579千円	-	-	7,533千円	3.2%
テニスコート管理経費	387	106,370千円	11,103千円	62,338千円	-	-	47,875千円	45.0%
新川さくら館管理経費	395	80,348千円	3,957千円	60,268千円	60,091千円	75,888千円	15,797千円	16.4%
区民館・コミュニティ会館等管理経費(区民課)	407	394,043千円	25,548千円	274,732千円	-	-	15,753千円	4.0%
区民館・コミュニティ会館等管理経費(小松川事務所)	415	481,636千円	33,508千円	273,950千円	-	-	30,257千円	6.3%
区民館・コミュニティ会館等管理経費(葛西事務所)	423	870,020千円	31,577千円	600,335千円	-	-	44,789千円	5.1%
区民館・コミュニティ会館等管理経費(小岩事務所)	431	713,811千円	30,387千円	429,729千円	-	-	42,865千円	6.0%
区民館・コミュニティ会館等管理経費(東部事務所)	439	593,141千円	26,349千円	267,237千円	-	-	25,814千円	4.4%
区民館・コミュニティ会館等管理経費(鹿骨事務所)	447	266,286千円	23,995千円	146,223千円	-	-	7,297千円	2.7%
公営住宅関係費	475	48,196千円	11,761千円	15,763千円	-	-	22,388千円	46.5%
保育園管理経費	529	7,138,416千円	5,403,230千円	947,325千円	-	-	248,148千円	3.5%
駐輪対策事業経費	579	1,091,956千円	80,993千円	507,503千円	-	1,472,814千円	1,058,464千円	71.9%
一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費・一之江名主屋敷整備費	609	31,068千円	11,646千円	14,438千円	-	-	250千円	0.8%

【受益者負担比率比較一覧表(C分類)】

事業名	基本情報	コスト情報					個別分析
	該当頁	給与関係費 a	物件費 b	その他 c	行政費用計 A=a+b+c	使用料等 B	受益者負担比率 C=B/A
総合人生大学運営費	337	62,804千円	40,470千円	28,973千円	132,247千円	5,338千円	4.0%
青少年の翼事業経費	357	7,327千円	616千円	1,383千円	9,326千円	0千円	0.0%
プール管理経費	-	704千円	1千円	54千円	759千円	0千円	0.0%
戸籍事務費(区民課)	403	305,609千円	122,299千円	60,270千円	488,178千円	37,410千円	7.7%
住民基本台帳事務費(区民課)	405	202,480千円	34,832千円	25,220千円	262,533千円	41,307千円	15.7%
戸籍事務費(小松川事務所)	411	38,902千円	8,128千円	3,286千円	50,316千円	3,459千円	6.9%
住民基本台帳事務費(小松川事務所)	413	48,890千円	9,496千円	3,680千円	62,066千円	8,539千円	13.8%
戸籍事務費(葛西事務所)	419	70,213千円	20,481千円	9,642千円	100,336千円	10,923千円	10.9%
住民基本台帳事務費(葛西事務所)	421	191,397千円	20,130千円	19,035千円	230,562千円	34,814千円	15.1%
戸籍事務費(小岩事務所)	427	62,293千円	12,460千円	6,529千円	81,282千円	7,581千円	9.3%
住民基本台帳事務費(小岩事務所)	429	85,536千円	11,663千円	8,131千円	105,330千円	15,137千円	14.4%
戸籍事務費(東部事務所)	435	63,042千円	9,557千円	7,200千円	79,799千円	4,990千円	6.3%
住民基本台帳事務費(東部事務所)	437	72,406千円	12,468千円	6,693千円	91,567千円	13,836千円	15.2%
戸籍事務費(鹿骨事務所)	443	51,989千円	5,446千円	5,352千円	62,787千円	3,272千円	5.2%
住民基本台帳事務費(鹿骨事務所)	445	51,989千円	10,620千円	5,352千円	67,961千円	8,602千円	12.7%
区民農園管理経費	455	12,674千円	33,185千円	10,536千円	56,395千円	8,971千円	15.9%
私立保育園等委託費	-	12,012千円	117千円	19,327,389千円	19,339,518千円	936,208千円	4.8%
すくすくスクール運営費	607	1,831,518千円	78,789千円	159,109千円	2,069,416千円	211,769千円	10.2%

用語一覧

あ行

維持補修費	公共施設等の維持・保全に必要な修繕経費
一般会計	地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計
一般会計繰入金	一般会計から特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に繰入れた額
一般会計繰出金	特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）から一般会計に繰出した額
一般財源共通調整	財政課等に計上された一般財源を各部（課・事業）に充当するため、一旦吸い上げて留保する処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
一般財源充当調整	一般財源共通調整で留保された一般財源で各部（課・事業）の現金不足を補う処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

か行

貸倒引当金	貸付金のうち、将来の回収不能見込額
還付未済金	過誤納金（還付すべき収入）のうち当該年度末までに支払い（返還）が終わらなかった額
基金積立金	特定の目的のために設置された基金への積立金。財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金など
キャッシュ・フロー計算書 （キャッシュ・フロー 収支差額集計表）	一定期間における、3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）別の現金収支を表す一覧表
給与関係費	職員の給料、各種手当 など
行政コスト計算書	行政運営に伴う費用とその財源としての収入の額を表す一覧表。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていない費用が含まれる。企業会計の損益計算書に相当

行政サービス活動 収支差額	経常的な行政サービスを提供するための収入（税金、固定資産の形成に寄与しない国庫・都補助金など）と支出（物品の購入や人件費など）の差額
行政収支差額	行政コスト計算書の行政収入の合計から行政費用の合計を除いた額
金融収支差額	金融収入（受取利息及配当金）から金融費用（公債費（利子）と区債の発行費）を引いた額
減価償却費	固定資産（建物、工作物、重要物品等）の1年間の価値減少分
建設仮勘定	完成前の固定資産（建設中の建物等）に要した支出を計上しておくための仮の勘定科目。完成後は本来の勘定科目へ振替を行う
公債費	特別区債の元利償還経費
国庫支出金	国からの負担金、補助金、委託金
固定資産	作成基準日の翌日から起算し、1年を超えて現金化する資産（土地、建物、工作物、重要物品、インフラ資産、建設仮勘定 など）
固定負債	作成基準日の翌日から起算し、返済期限が1年を超えて到来する負債（償還期限が1年を超える特別区債、退職給与引当金 など）

さ行

財務活動収支差額	特別区債など外部からの資金調達やその償還に係る現金収支
作成基準日	会計年度末日（3月31日 出納整理期間を含む）
指定管理者制度	公の施設の管理運営について、民間事業者やNPO法人に管理を代行させることができる制度。指定管理者は管理を代行する事業者のことをいう
社会資本整備等 投資活動収支差額	固定資産や基金の増減による現金収支
収入未済	歳入歳出決算上、調定によって発生した債権のうち出納閉鎖日（各年5月末日）までに収納されなかった額

重要物品	取得価額が100万円以上の物品
受益者負担比率	行政費用に対する使用料収入などの割合 ※指定管理施設については指定管理施設総コストに対する利用料金収入の割合
正味財産	貸借対照表における資産から負債を控除した額
正味財産変動計算書	資産と負債の差額である正味財産の一会計年度の増減要因を表す一覧表
賞与・退職給与引当金繰入額	賞与引当金及び退職給与引当金の当期発生額
賞与引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額
使用料及手数料	文化施設やスポーツ施設の使用料、自転車駐輪場の使用料、証明書発行手数料、廃棄物処理手数料 など
セグメント	財務レポートの作成単位 会計別、部別、課別、特定事業別に大別
ソフトウェア資産	区が保有するソフトウェアのうち、ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実に認められるもの

た 行

貸借対照表	各会計年度末における、資産・負債・正味財産の額を表す一覧表
退職給与引当金	在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込み額
短期貸付金	貸付金のうち流動資産に属するもの
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税 など
調定	歳入を徴収しようとする場合に、その内容を調査し収入金額を決定する行為

通常収支差額	行政収支差額と金融収支差額の合計額
当期収支差額	通常収支差額と特別収支差額の合計額。企業会計における損益計算書の当期純利益に相当
特別会計	法の定めなどにより、特定の目的や事業のために一般会計と区別して管理する会計。本区では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計がある
特別区債	資産の形成のために発行した地方債
特別区財政調整交付金	東京都と特別区、または特別区の間で財源の均衡を図るため、法定都税の一定割合が東京都から特別区に交付されるもの
特別収支差額	特別収入と特別費用の差額
特別収入	固定資産売却益、その他特別収入
特別費用	固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額 など
都支出金	東京都からの負担金、補助金、委託金

は行

引当金	現時点では未確定であるものの将来発生する可能性が高い、支出や損失に備えて、貸借対照表に計上するもの
引当金繰入額／引当金戻入益	決算日時点での引当金残高と必要な引当金の差額。必要な引当金の方が多く場合は繰入額、引当金残高の方が多く場合は戻入益となる
扶助費	法律等に基づき、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費、各種手当、医療費助成 など
物件費	物品の購入費や光熱水費、委託料、賃借料 など
不納欠損額	収入未済額のうち回収不能と判断し、債権を放棄した額

不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込み額
不納欠損引当金繰入額	不納欠損引当金の当期発生額
分担金及負担金	保育園の保育料、すくすくスクール（学童クラブ登録）の育成料 など
補助費等	他団体等に支出する負担金や補助金、保険料、講演の謝礼 など

や 行

有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物 など）の取得額に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	区が保有する固定資産の状況を表す一覧表

ら 行

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借手に移転すると認められる取引）におけるリース物件
流動資産	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に現金化する資産（現金、収入未済、短期貸付金 など）
流動負債	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に返済すべき負債（還付未済金、未払金、賞与引当金 など）